【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月28日
【事業年度】	第77期 (自　2020年1月1日　至　2020年12月31日)
【会社名】	エンデサ (ENDESA, S.A.)
【代表者の役職氏名】	マリア・アランザズ・ロペス・アラッタ(管理統括責任者) (María Aránzazu López Arrate, Administration Vice President)
【本店の所在の場所】	スペイン王国 マドリッド市 28042、リベラ・デル・ロイラ 60 (Calle Ribera del Loira 60, 28042 Madrid, Spain)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　　錦　織　康　高
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー 西村あさひ法律事務所
【電話番号】	(03)6250－6200
【事務連絡者氏名】	弁護士　　近　内　　淳 弁護士　　樫　野　　平 弁護士　　大　野　　純
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー 西村あさひ法律事務所
【電話番号】	(03)6250－6200
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

注： 1 本書において文脈上他に解釈すべき場合を除き、次の用語は下記の意味を有する。

「当社」、「エンデサ」または「エンデサ・グループ」	エンデサS.A.およびその連結子会社
「スペイン」	スペイン王国

2 別段の記載のない限り、本書中の「ユーロ」はスペインの法定通貨を指す。ユーロは1999年1月1日に欧州経済通貨同盟の第3段階の開始にともない導入された単一通貨であり、その日までにユーロは欧州連合の11の加盟国の法定通貨となった。2002年1月1日現在、ユーロはもはや欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合の加盟国の各国通貨に再分割されることはない。1999年1月1日以前の年度の表は、もともとは、ユーロによって取って代わられた「スペイン・ペセタ」で計算されていた。かかる表においてユーロにより表記された金額は、1999年1月1日に公式に決定された公式固定換算レートである1ユーロ当たり166.386スペイン・ペセタを基準として計算されている。1999年1月1日以前の一定期間について、かかる換算レートを利用する際には、かかる公式固定換算レートと相違していた可能性のある1999年1月1日以前のスペイン・ペセタの価値を考慮していない。別段の記載のない限り、本書において表示されているユーロから日本円への換算は、株式会社三菱UFJ銀行の公表する2021年4月1日現在の対顧客電信直物相場仲値である1ユーロ＝130.00円に基づいている。別段の記載のない限り、本書中の「米ドル」または「米国ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を指す。別段の記載のない限り、本書において表示されている米ドルから日本円への換算は、株式会社三菱UFJ銀行の公表する2021年4月1日現在の対顧客電信直物相場仲値である1米ドル＝110.84円に基づいている。

3 エンデサの事業年度は暦年である。

4 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しない。

5 本有価証券報告書は、「予想する」、「計画する」、「予期する」、「確信する」、「べきである」、「しようとする」、「予定である」、「見込み」、「リスク」、「目標」、「ゴール」、「目的」、「予測する」、「将来の」および類似の表記またはその表記の変形のような、1995年私募証券訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の意義の範囲内で「将来の予測に関する記述」を構成する記述を含む。これらの記述は、本有価証券報告書において散見され、とりわけ当社の事業、財政状況もしくは営業成績に影響を与える動向に関する当社の予定、信念または現在の予想を含む。これらの将来の予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクおよび不確実性を含んでいる。実際の業績は、不可抗力である様々な要因の結果、将来の予測に関する記述と著しく乖離する可能性がある。「第3　事業の状況　3　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　業績等の概要」に基づく情報を含む(但し、これに限られない。)本有価証券報告書に含まれる付随情報は、かかる乖離を導く可能性のある重要な要因を特定している。これらの将来の予測に関する記述は当該記述日現在に述べられたものであり、本有価証券報告書を読む投資家は、これに過度の信頼を置くべきではない。当社は、当社の事業戦略もしくは予定された資本支出における変更を含む(但し、これに限られない。)、当該記述日後に生じた出来事または状況を反映するためにまたは予期せぬ出来事の発生を反映するために当社が行うことが可能なかかる将来の予測に関する記述の改訂結果を公表する義務を負わない。

第１ 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

「ソシエダ・アノニマ」(以下「ソシエダ・アノニマ」または「S.A.」という。)は、スペインにおける関連会社に関してもっとも一般的な有限責任株式会社である。「ソシエダ・アノニマ」に関する基本的な規制は2010年7月2日付の「レイ・デ・ソシエダ・デ・キャピタル」である(以下「法人企業法」または「CEA」という。)。CEAおよびその適用を要約すると以下のとおりである。

(イ) 設　　立

CEAの要求する有限責任株式会社の設立時に全額払込まれなければならない最低資本金は60,000ユーロである。少なくとも引き受けられた資本金の25%が設立時に払込まれる必要がある。株主は個人もしくは法人を問わず、また国籍および居住地を問わない。有限責任株式会社の設立過程は2段階に分れており、まず公証人の面前で公正証書を作成し、次に公式商業登記所公報(スペイン語でBoletín Oficial del Registro Mercantilといい、以下スペイン語での頭文字をとって「BORME」という。)に登記する。登記が終了してはじめて、有限責任株式会社は法的主体としての地位を取得する。会社の設立公正証書(有限責任株式会社の定款を含む。)には、発起人が適当と認める合意や誓約を記載することができる。ただし、有限責任株式会社に適用される法律または基本原則に反してはならない。

(ロ) 株　　式

有限責任株式会社の株式は、券面またはブックエントリーにより表章される。券面による場合、記名式または無記名式の額面株式として発行することができる。ただし、全額払込済となるまでは、記名式でなければならない。スペインの証券市場は、上場会社の株式はブックエントリーにより表章されるべき旨を要求している。株式は会社資本の一部分である。会社に対する現実の資産出資を表章しない株式の創設は無効である。当社は、同一の条件を前提とする株主を平等に取り扱わなければならない。

株式はその適法な所有者に対して株主たる地位を付与し、株主には少なくとも以下の権利が保障される。

(A) 会社の利益分配請求権および会社の清算後の残余財産分配請求権
(B) 新株引受および転換社債引受に関する優先的申込権
(C) 株主総会における議決権(かかる権利行使のために、定款上要求される株式数を保有していることを条件とする。)(議決権行使のための株式の持ち寄りは認められる。)および会社の決議に異議を申し立てる権利
(D) 情報開示請求権

(ハ) 株主および最終的に利益を受けるべき所有者の特定

CEAは、(a)中央証券保管機構が会社に提供しなければならない最低限の情報のリストを確立し、株主特定を可能にする情報を中央証券保管機構より得る当社の権利、ならびに(b)最終的に利益を受けるべき所有者である、(ⅰ)上場会社または指定された第三者、(ⅱ)少なくとも1%の資本を有する株主組合、および(ⅲ)個別にまたは共同して少なくとも3%の自己資本を有する株主を特定する権利を設定した。

(ニ) 株式の譲渡

記名株式の譲渡または担保権設定は、会社の株式名義書換台帳に登録されなければならない。譲渡または担保権設定が行われた場合は、適切に登録されるよう会社に書面でその旨を通知しなければならない。無記名式株式は、単に譲受人に株券を交付することによって譲渡される。ブックエントリーにより表章されない株式の譲渡は、株主ブローカーである「ソシエダ・バロール」もしくは「アヘンシア・バロール」を通じて、またはその参加によるものでない限り、スペインの公証人、スペインの海外領事、スペインの公認株式ブローカーを通じて行わなければならず、これらの者は買主に対して「証明書(ポリサ)」または「公正証書(エスクリトゥーラ・プブリカ)」を発行する。1989年7月29日に発効した法律により、スペインの証券取引所で取引されている会社の株式の譲渡は、ブックエントリー登録所公認のブローカー、ディーラーまたは信用ある事業体であるスペインの証券取引所の会員を通して、または会員立会いの下に実施されなければならない。譲渡は証券取引所の非会員間で行うこともできるが、その場合は当該市場の会員により記録されなければならない。

(ホ) 自己株式および子会社を通じた自己株式の取得制限

CEAは、以下の条件が満たされた場合において、流通市場における会社およびその子会社による当該会社の株式の購入を認めている。かかる株式の購入に関しては会社の株主総会による授権が必要であり、また子会社によるかかる株式の購入に関しては子会社の株主総会による授権も必要である。このようにして購入された当該会社の株式は会社に保有されている間は、一切の経済的権利または議決権を有さず、また子会社に保有されている間は一切の議決権を有さない。購入者は購入した株式の購入価格と同額の準備金を設定しなければならない。また、子会社が取得者である場合は、親会社も準備金を設定しなければならない。会社およびその子会社に保有される株式の総数は会社の総資本の10%を超えてはならない。

(ヘ) 配　　当

株主総会は、承認された貸借対照表に則して、事業年度に得られた利益処分に関する決議を行う。無議決権株式に関する限り、最低年次配当金を定款に定めることができる。配当可能利益がない場合および配当可能利益が十分でない場合に、最低年次配当金および通常配当金は累積される。

(ト) 新株引受権

株主は、転換社債の転換または合併により発行される新株発行の場合を除いて、法律の運用上当然に優先的な按分比例の新株引受権を有する。年次株主総会の承認を得て、会社は、特定の増資につき、全部または一部の新株引受権を排除することができる。

転換社債の所持人は、新株引受権およびその後に発行される転換社債についての優先的引受権を有する。ただし、転換社債の転換または合併もしくは会社分割に伴い発行される株式の場合、または会社の株主が当該権利を変更することが当該会社の最善の利益になると決定した場合はこの限りでない。さらに、株式の所持人も転換社債についての優先的引受権を有する。

(チ) 残余財産分配請求権

会社清算の際、株主は会社の負債および税金ならびに清算費用を支払った後に残存する財産を按分比例して受け取る権利を有する。

(リ) 株主総会

会社の年次株主総会(以下「年次株主総会」という。)は、会計年度終了後6か月以内の取締役会の定める日に開催されなければならない。臨時総会は取締役会が適当と判断した場合または払込資本の5%以上を有する株主が要求した場合に招集される。第1回目の招集における株主総会の定足数は、議決権付株式資本の25%以上を代表する株主または代理人の出席である。第2回目は定足数を要求されていない。ただし、社債の発行、増資もしくは減資、定款の変更、組織変更、合併または解散を決議する株主総会については、第1回目の招集における株主総会の定足数は、議決権付株式資本の50%以上を代表する株主または代理人による出席である。第2回目の招集におけるかかる株主総会の定足数は、議決権付株式資本の25%以上を代表する株主または代理人による出席である。ただし、出席した株主または代理人の持分が議決権付株式資本の50%未満である場合は、上記事項に関する決議は出席した株主の議決権の3分の2により承認されることを要する。年次株主総会は、BORME、会社のウェブサイトおよびスペイン国家証券市場委員会(スペイン語でComisión Nacional del Mercado de Valoresといい、以下スペイン語での頭文字をとって「CNMV」という。)のウェブサイトの法的通知で招集されなければならない。法的通知には、第1回目の招集の総会期日およびすべての決議事項を明記するものとする。株式資本の3%以上を有する株主は、1つまたは複数の議題項目を含む、株主総会の招集の補遺の公表を要求することができる。かかる権利の行使は、公式な総会通知の公表後5日以内に登記所で受領する必要のある、公証可能な通知によって実行されなければならない。公式な総会通知の補遺は、総会期日の15日以上前に公表されるものとする。法によって規定された期限内に公式な総会通知の追補の公表を欠く場合、当該総会の取消事由となるものとする。定款によって情報システム手段による総会への出席の可能性が規定されている場合(対象者の同一性を適法に保証する場合に限る。)、公式な総会通知には、総会の秩序立った進行を可能とするために、取締役によって検討された、株主の権利の期限、形式および行使方法を記載するものとする。準拠法および定款で認められているように、取締役会は株主総会の遠隔開催を決定することができるだけでなく、株主および代理人が直接出席することなく完全な遠隔状態で株主総会を開催することができる。

特に、本法に従って、情報システム手段によって出席を予定している者による策定を意図された介入および議案は、総会招集時に先立って当社に送付されるよう、取締役によって決定されるものとする。総会中の開示請求権を行使する株主への対応は、総会後7日間、書面によって行われる。

本段落に記載される比率は、CEAに規定されているが、定款により増減することができる(例えば、定足数または多数を増加させ、株主総会招集に要求される比率を減少させることができる。)。

各株式はその所有者に1つの議決権を与える。ただし、CEAは、会社が定款により株主総会に出席する権利を有する株式の数を決定することを認めている。CEAでは、定款に1人の株主が行使しうる議決権の最大数を定めることが認められている。株主総会に出席し、議決権を行使するためには、少なくとも当該株主総会が開催される日の5日前までに株式の所有者として登録されていることが必要である。

(一部削除)

いかなる株式の議決権も代理行使できる。会社の定款に別段の定めがない限り、株主総会に出席する権利を有する株主は、代理人として他人(株主である必要はない。)を任命することができる。委任は書面によらなければならず、1回の株主総会についてのみ有効である。

株主総会の決議は、一般的に、行使された議決権の単純多数決で可決される。一般的に、株主総会で可決された決議はすべての株主を拘束する。

(ヌ) 情報開示請求権および株主総会決議に対する異議

情報開示請求権

株主は、株主総会の前に書面で、または総会において口頭で、議題に関して必要であると考える情報または説明を要求することができる。取締役は、かかる情報または説明を提供しなければならない。ただし、要求された情報の開示が会社の利益を損なうと取締役会が判断する場合はこの限りではない。かかる例外は、当該要求を払込資本の4分の1以上を代表する株主が支持する場合には適用されない。

株主総会決議に対する異議

異議対象の決定

1．法律に反し、または、定款もしくは規則と対立し、または、株主もしくは第三者の利益のための公益を害する社会合意に対して異議を唱えることができる。

合意が、多数派により不適当に強要された場合には、企業資本に損害を与えないとしても、社会利益の損害は発生する。合意が、社会の合理的な必要性に応えず、多数派の利益および他のパートナーへの不当な損害のために締結される場合には、その締結は不正に強要されたと理解される。

2．社会合意は、異議請求が提出される前に、正当に締結された他の合意により無効にされ、または代えられた場合、異議は唱えられない。訴訟提起の後に撤回または交換が生じた場合、法廷は、係属対象事件の喪失による法的手続の終了命令を下すものとする。

本項の規定は、合意が効力のある間引き起こしたであろう効果の抹消または損害の回復を促すことになる異議の権利を侵害しないものとする。

3．以下の理由に基づく合意は異議を唱えられないものとする。

a）法令、定款または株主総会や取締役会の規則により設定された純粋な手続要件の違反、または組織の構成もしくは合意締結のための招集(形式的違反および招集期間以前における違反の場合を除く。)、機関の構成もしくは合意の締結に必要な過半数について規定する重要な規則の違反、ならびに、関連する性質を有するその他の規定の違反。

b）総会前の情報アクセス権行使に対して、会社より提供された不正確または不十分な情報。ただし、内容不正確な情報または提供されなかった情報が、株主または標準パートナーによる、議決権または参加におけるその他の権利の公正な行使のために必須だった場合を除く。

c）権利の与えられていない者の総会の参加。ただし、かかる参加が機関の構成において決定的なものであったであろう場合を除く。

d）無効票またはコンピューターエラーが、要求される多数派の充足において決定的でない場合の、1ないし若干数の投票の無効または投票の誤計算。

訴訟が提起されたら、本セクションに規定されている異議についての本質的性質の問題またはその異議の理由の決定的要因は、宣言の前の付随的な質問とみなされる。

(ル) 取 締 役

取締役会(スペイン語でコンセホ・デ・アドミニストラシオン)は、通常は会社の主たる経営機関である。取締役会は、1つの機関として経営機能のすべてを遂行することは不可能であることから、運営を円滑に進めるため、取締役会の権限の一部を取締役会代表または経営委員会に委任することが法律で認められており、一般の慣行となっている。権限の委任については、取締役の3分の2の同意を要し、商業登記簿に登記されなければならない。ただし、会計帳簿の作成および株主総会に対する貸借対照表の提出等の一定の権限は委任することができない。

取締役は株主総会で選任される。少数株主のために、取締役会における比例代表が法律上認められている。この場合、取締役会の構成員1名を選任するために要する株式資本は、株式資本総数を取締役会の構成員数で除して決定される。取締役は、善良な管理者および忠実な代理人の注意義務をもってその職務を遂行し、悪意、権限濫用または重過失によって損害が生じた場合は、その行為について会社、株主および会社債権者に対して責任を負う。ただし、損害を発生させることとなった決議に賛成票を投じなかった取締役は、かかる責任を免れる。

取締役会は、法律または定款によって株主総会に直接付与されていないすべての経営権を委任されている。法律により取締役会には特に次の職務が与えられている。

・ 株主が現物出資した目的物の評価額を検討すること
・ すべての株式が払込済となるよう確保すること
・ 株式の公募発行による増資計画を立案すること
・ 株主総会を招集すること
・ 株主に情報を提供すること
・ 毎事業年度に関する会計帳簿、貸借対照表および年次報告書を作成すること
・ 一定の決議を商業登記簿に登記すること

取締役会は、すべての通常の業務執行において共同で会社を代表し、契約を締結することができる。法律で定められた職務のほか、定款でその他の職務を定めることができる。

取締役会の決議は、取締役の絶対多数決をもって行われる。取締役会は、取締役会会長またはその代行権限を有する者によって招集される。取締役会成立のための定足数は、取締役またはその代理人の過半数である。取締役会の定足数および多数は定款により増加することができる。会長および書記双方の署名が付された議事録が保管されなければならない。

必要に応じて、後述「(2) 提出会社の定款等に規定する制度 (ヌ) 報告義務」を参照のこと。

(ヲ) 取締役会決定に対する異議

取締役は、取締役会またはその他いかなる管理合議体の決定に対して、決定後30日以内に異議を唱えることができる。また、取締役は株式資本の1%以上を有する株主に対し、そのことを知ってから30日以内に、かつ採択から1年を経過する前であることを条件として、当該合意について検討させることができる。

異議の原因、過程および効果は、株主総会の決定に対する異議の規定により、取締役会規則の違反も内包する特殊性を持ちつつ、処理される。

(ワ) 監　　査

法人企業法第263条および第264条に従い、簡易化された貸借対照表を提出できない会社の財務書類および経営報告は、株主総会で選任された監査役(その任期は、公益法人として認可された会社に関連した契約の延長および継続の可能性に関する監査活動を制限する法律の規定のもとに、最初の監査が実行される日から計算して3年以上9年以内)によって監査されなければならない。

(カ) 計　　算

会社の営業活動は、1年を超えない営業年度に区切って行わなければならない。慣行では、かかる営業年度は1年であり、定款に別段の定めがない限り、毎暦年の12月31日に終了するものとされる。

取締役会は、各営業年度終了後3か月以内に年次財務書類、経営報告書(該当する場合には、非財務書類を含めなければならない。)、利益処分案または損失処理案ならびに(もしあれば)連結財務書類および連結経営報告書を作成しなければならない。年次財務書類は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書および個別注記表で構成される。株主資本等変動計算書は、認識された収益および支出表ならびに株主資本における総変動計算書を含むものとする。キャッシュ・フロー計算書は、現金および他の同等の流動資産に当たる金融資産の発生および利用を含むものとする。

これらの書類は一体とみなされ、会社の財政状態を明確かつ正確に表示するよう記載されなければならない。年次財務書類および利益処分案は、株主総会に提出して承認を受けなければならない。

年次財務書類、利益処分案、経営報告書および監査報告書は、会社の住所地の商業登記所に預託される。一般公衆は、これを自由に閲覧することができる。登記所は、預託のために提出されたこれらの書類が完全であるか否か、株主総会で承認されているか否か、また適式に署名されているか否かを確認したうえで受理する。

監査の対象となる財務書類ならびに当該監査の範囲および内容(いかなる事情があっても、監査に関する規則に定めるものを下回ってはならない。)は、政府の制定する規則によって定められている。上場会社について、CNMVは、監査が所定の要件を満たしているか否かを確認し、満たしていると確認した場合は、当該監査を関係公式登録簿に登録する。監査が所定の要件を満たしていない場合は、CNMVが、それらの要件を遵守するよう要求する。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

エンデサの会社制度は、法人企業法の規程に加えて、定款(スペイン語でEstatutosという。)によっても規定されている。

定款は、遠隔出席のみの株主総会を開催することを選択肢として組み込む第26条の3を新設することを目的として、2021年4月30日に改定された。第2の改定は、株主の代理人による株主総会への遠隔出席を可能にし、および遠隔出席に関するその他の改善策を導入することを目的とする。

同様に、定款は、取締役報酬に関する規定(第40条)の技術的改善を図るためおよび遠隔取締役会に関する規定(第43条)の内容を更新するために改定された。

(イ) 株式資本

エンデサの株式資本は、額面1.20ユーロの株式1,058,752,117株により構成されている。

(ロ) 概　論

2020年12月31日におけるエンデサの株式資本は1,270,502,540.40ユーロであり、それぞれ1.20ユーロの額面金額でのブックエントリー方式によるシングルシリーズの普通株式1,058,752,117株に分割された。普通株式はすべて全額払込済みであり、追加払込義務はない。スペインの非居住者は、後記の「2　外国為替管理制度　外国投資規制および為替管理規制」に従って、普通株式を保有し議決権を行使することができる。

当社は、マドリッド(スペイン)の商業登記所に登録されている。マドリッドの商業登記所における当社の登録番号は、第323巻、第1「フォリオ」、6,405頁である。当社の事業目的は、定款第2条に規定されているように、以下のとおりである。

a) 異なる産業および商業分野を含む電力事業
b) 一次エネルギーの全種類の開発
c) 産業サービスならびに、特に電気通信、水およびガスサービスの供給(当社の目的に含まれる事業分野のこれらの予備的または補完的なサービスを含む。)
d) 他の会社の株主から成る事業グループの経営

(ハ) 取 締 役

取締役会の全構成員は4年の任期ごとに、年次株主総会で当社の株主により選任される。最初の4年の任期後、取締役は同任期で再任されることができる。

取締役は以下に分類される：

a) 常務取締役

常務取締役とは、当社といかなる法的関係があるかにかかわらず、当社またはグループ会社において経営機能を遂行するすべての者を指す。

b) 株主指名外部取締役

法律上大株主と見なされる数量を超えるか、もしくはそれと等しい持株数を有する取締役、持株数はかかる量に届かないが、株主としての地位により指名された取締役または前述の基準を満たす株主を代理する、すべての取締役。

c) 外部独立取締役

独立外部取締役とは、個性および専門的資質をもとに指名され、当社、当グループ、および当社の大株主または役員との関係にかかわらず職務を遂行することができる取締役を指す。

d) その他の外部取締役

常務取締役ではなく、株主に指名された取締役または独立取締役とみなされる要件を満たさないすべての取締役。

(ニ) 利益分配請求権および残余財産分配請求権

法律または定款によって設けられた要件が満たされた時点で、会計上の純資産が株主資本より少なくない、または分配の結果としてそのようにならない場合、配当は事業年度の収入または自由に利用可能な準備金によってのみ株主に分配される。過去の事業年度からの損失(かかる純資産が株主資本の量を下回る原因となる。)があった場合、利益はこれらの損失と相殺される。

株主総会は配当の分配を宣言する決議の中で支払の時期と形式を決定する。株主総会で別段の決定がなされない限り、配当は決議の日以降当社の登録された事務所で支払われる。

エンデサの清算に際して、株主は当社の清算時の持分の分配に対する権利を有する。

(ホ) 法定準備金

CEAに従い、エンデサは、その額が少なくともエンデサの株式資本の20%に達するまで、各事業年度の利益の10%を法定準備金に割り当てなければならない。法定準備金は、欠損を補填するのに十分な他の利用可能な準備金がない場合に、欠損填補目的にのみ使われるものである。エンデサの法定準備金は現在、かかる20%の基準を満たしている。

(ヘ) 株主総会

当社の年次株主総会は、各事業年度はじめの6か月以内の当社の取締役会が定める日に開催されなければならない。臨時株主総会は、当社の取締役会が適当と判断した場合、または発行済株式総数の3%の株主が要求した場合に随時招集される。年次株主総会は、BORME公報、会社のウェブサイトおよびCNMVのウェブサイトにおける、総会の開催予定日の少なくとも1か月前までの法的通知によって、取締役会によって招集されるものとする。

(ト) 株主総会への出席および議決

少なくとも100株を所有する株主は、株主総会に直接出席することができる。ただし、当該株式は、株主総会が開催される日の5日前までにブックエントリーの対応する会計帳簿に登録されるものとする。

少数の株式を所有する株主は遠隔で議決権を行使することができ、もしくは、いかなる株主に対しても、出席権および一定の株式数を得るために同一状況のその他の株主とグループをつくる権利(グループ内の株主は特定の株主の代理人であることをグループ内で共有する。)とともに議決権の代理行使権を委任することができる。

準拠法で認められているように、取締役会は、株主および代理人が直接出席することなく完全な遠隔の株主総会の開催を決定することができる。遠隔のみの株主総会は、いかなる場合でも、株主および株主の代理人の身元ならびに地位が適切に保証されていなければならず、また、すべての出席者が法律によって要請された長距離通信手段を用いて有効に参加可能でなければならない。

出席カードは、会計記録を処理する機関によって発行され、株主総会における委任状を獲得するための書類として株主に使用される。前述の事項は、関連ある責任者または構成員たる各法人によって登録された会計の記録に従い発行された事実証明書にかかわらず解釈される。

取締役会の構成員は、総会に出席しなければならない。

会長は、適切とみなした者の出席を許可することができる。ただし、総会は、かかる許可を取り消すことができる。

株主は、定款第8条に規定される無議決権株式を除き、所有または代理する株1つにつき1票の権利を持つ。

出席権および議決権のある株主は、株主総会規則の定めならびに取締役会が規定したかかる規則を補足および施行する規範に従い、議題に関する提案について郵送または電磁的通信手段により、議決権を行使することができる。

上記の定めは、株主の電磁的通信その他遠隔通信手段によってなされた、株主総会に関する代理権の付与についても適用する。

株主が直接または遠隔で株主総会に出席した場合、郵送または電磁的方法による議決権の行使は、無効とする。さらに、株主またはその代理人が直接または遠隔で株主総会に出席した場合、電磁的通信その他株主総会規則で予定する遠隔通信手段を通じて付与された代理権による代理は、無効とする。

(チ) 登録および譲渡

当社の普通株式は、ブックエントリー方式による。普通株式は分割することができない。普通株式の共同所有者は、株主の権利を行使すべき者を1名指名しなければならないが、共同でまたは個別に、彼らの株主としての地位に関するすべての義務について、エンデサに対して責任を負わなければならない。

スペイン証券取引所の決済・受領システムを管理するイベルクレアール(Sociedad de Gestión de los Sistemas de Registro, Compensación y Liquidación de Valores, S.A., Sociedad Unipersonal)は、その構成員たる各法人が保有する普通株式数および利益を受けるべき所有者に代わって保有している株式数を示す登録簿を管理している。構成員たる各法人はまた、かかる株式の所有者の登録簿を管理している。

スペイン証券取引所で取引されている普通株式の譲渡は、ブックエントリー登録所公認のブローカーまたはディーラーであるスペイン証券取引所の会員(スペイン語でソシエダ・バロールまたはアヘンシア・バロール)を通して、または会員立会いの下に実施されなければならない。

(リ) 特定の取引および決議の政府への届出義務

法2013年第3号により、電力セクターへの一定の直接投資を可能とする以前存在した体制が修正され、取引を産業、商務および観光省へ15日以内に連絡する手続が制定された。

特に、新たなスキームに基づき、産業、商務および観光省は以下の取引を通知される。

・ 以下の会社へのまたは以下の会社による投資

(i) ガスおよび電力セクター双方で規制されると考えられる活動に着手し、電力市場で運営する、本土外電力システムの活動に着手し、または、石油精製、パイプライン輸送および石油製品の貯蔵などの、ガスシステムまたは炭化水素セクターの活動の技術的管理に関与する会社。および、

(ii) 重要なインフラの一部と考えられる規制または戦略的資産(原子力発電所、一般炭、特に関連する国内石炭、石油精製所、パイプラインおよび石油製品の貯蔵)の所有者である会社。

・ 上記の(ii)項に列挙された資産の取得

エネルギー担当大臣(エネルギー担当大臣が役職を担うまでは、一時的にスペイン国市場および競争委員会(スペイン語でComisión Nacional de los Mercados y la Competenciaといい、以下スペイン語での頭文字をとって「CNMC」という。))は以下に列挙される各取引に関して通知をうけるものとする。

・ 上記(i)に列挙された活動に従事する会社による、その他のいかなる会社または資産(その価値または状況に基づいて、活動の展開に、関連する影響または重大な影響を及ぼす可能性があるもの。)への直接または間接投資。同省が、供給の安全性に真性かつ深刻な脅威があると見なす場合、特定の条件および義務を制定する可能性がある。

・ 直接または間接に上記(i)項および(ii)項で言及された活動を実施し、または、資産を所有する会社の管理に、重大な影響を及ぼす投資。購入者が欧州連合または欧州経済領域の構成員ではなく、産業、商務および観光省が、エネルギー供給の安全性に真性かつ深刻な脅威があると考える場合、特定の条件および義務を制定する可能性がある。

・ 単体または全体として、所有権についての重大な変更を招く可能性がある修正。

独立運営者を含む、電力またはガス輸送ネットワークの管理者が関連する取引について、改正された炭化水素セクターの1998年10月7日付電気法1998年第34号も適用されるものとする。

(ヌ) 報告義務

エンデサの普通株式はスペイン証券取引所に上場されているため、エンデサの普通株式の取得または譲渡に関する契約については、7営業日以内にエンデサ、CNMV、関連するスペイン証券取引所に報告がなされなければならず、また当該取引を行った者または団体がスペインの居住者ではない場合で以下の各場合にあたるときは、スペイン外国投資登録所に報告がなされなければならない。

- **取得については、取得の結果としてかかる者または団体が(x)当社の議決権合計の3%以上の境界を所有することとなった場合。通知義務も、5%の境界ならびにその倍数(55%、65%、85%、95%および100%を除く)、または(y)取得者もしくはかかる取得者を代理して行為する者がタックス・ヘイヴンの居住者であるときはエンデサの株式資本の1%(もしくはその連続的倍数)を所有することとなった場合に生じる。**
- **譲渡については、譲渡によりかかる者または団体の所有が(x)当社の議決権合計の3%未満となった場合。通知義務も、5%の境界ならびにその倍数(55%、65%、85%、95%および100%を除く)、または(y)かかる者もしくはかかる者を代理して行為する者または団体がタックス・ヘイヴンの居住者であるときは1%(もしくはその連続的な倍数)を所有することとなった場合に生じる。**

当社の取締役会の構成員は、エンデサ、CNMV、ならびに関連する証券取引所に取締役会の構成員になる時点において保有している株式およびストック・オプションの比率または数量を報告しなければならない。エンデサの役員は、エンデサの普通株式またはオプションの取得を、かかる取引が報酬制度の一環として行われるものである場合には、CNMVに報告しなければならない。

さらに、エンデサの取締役会の構成員または指令の執行委員会のあらゆる構成員は同様に、その規模にかかわらず普通株式またはストック・オプションの取得もしくは譲渡を報告しなければならない。

(ル) 配当金にかかる源泉徴収税

課税上スペインの非居住者とされスペインにおいて恒久的施設を通して営業を行っていない普通株式の所有者に対してエンデサが支払う配当金は、19%の税率でスペインの源泉徴収税に服する。但し、適用ある租税条約により軽減されることがある。「3　課税上の取扱い　スペインにおける課税　配当課税」を参照のこと。

(ヲ) 新株引受権

法人企業法によれば、株主および転換社債の所有者は、普通株式を含むエンデサが発行する新株および転換社債を引き受ける権利を有する。これらの新株引受権は、法人企業法第308条に従って株主総会決議によって無効とされた特別な状況の下では付与されない。さらに、これらの新株引受権は、いずれにしても転換社債発行の要件を満たすための増資または普通株式が対価として発行される合併の場合は付与されない。これらの新株引受権は、譲渡可能で、スペイン証券取引所の自動相場システムにおいて取引され、新規の普通株式がその時点の市場価格より低い引受価格で募集されるため、既存の株主にとって価値のあるものである。

2 【外国為替管理制度】

外国投資規制および為替管理規制

現在のスペインの規制の下では、外国投資家は、適用されている税額を除いて金額の制限なしに投下資本、キャピタル・ゲインおよび配当をスペイン国外へ移転することができる。スペインの証券取引所および有価証券市場は外国投資家に開かれているが、タックス・ヘイヴンの居住者である法人によるスペインの会社の株式資本の50%以上の対外投資は、産業、商務および観光省から実行前の決済を要求されている。外国法人および個人による他の株式の買取については、かかる買取の通知をスペイン当局に行うことが要求されているだけである。

3 【課税上の取扱い】

スペインにおける課税

以下の議論は、普通株式の買収、取得および譲渡に関し、以下に述べる日本の居住者に影響する主なスペインの税金を示すものである。この議論はスペインにおける税法およびその下にある規則に基づくものであり、遡及的に変更を受ける可能性がある。

配当課税

スペイン法においては、課税上スペインの非居住者とされ、かつスペインにおける恒久的施設を通じた事業を行っていない普通株式の所持人に対してスペインの居住者たる会社から支払われる配当は、現在、19%の税率で配当金総額に対する源泉徴収がなされる。この税率は、スペインとの二重課税の回避のための条約が締結された国に居住する所持人のために削減される可能性がある。スペインと日本との間で条約が適用された場合、源泉徴収税率は15%となる。削減された15%の税率の恩恵を受けるためには、(1)スペインと日本との間の租税条約を踏まえた日本の税務当局からの居住証明書および(2)ブローカーからの、配当支払日において、株式の収益を享受しうる所有者であることを表す証明書を提供しなければならない。2000年4月13日付の指令に従い、条約で削減された15%の税率の直接適用を受けるためには、上記の証明書を、当社の預託機関に、普通株式の配当金支払が可能となった月末から10日以前に提供しなければならない。そうでなければ、後ほど、スペイン税務当局からの条約で規定された税率15%を超過して、4%の源泉徴収の還付を得ることができる。さらに、譲受人が、配当税を支払う当社の議決権の少なくとも25%を直接保有する法人である場合、税率は10%となる。ただし、利益配当が行われる際にベースとなる事業年度の終了時より6ヶ月前から、当該議決権を保有していなければならない。

2018年10月16日にマドリッドで署名された、「所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のためのスペイン王国と日本国との間の条約」およびその国内手続が、2021年5月1日以降に適用される。当該条約は上記の税率を5%と設定している。譲受人が、配当を支払う当社の議決権を直接または間接的に10%以上有する(配当受領権が決定される基準日から12ヶ月間)法人である場合に、配当課税は免除される(計算期間における、配当の受益所有者であるまたは配当を支払う当社の企業再編(合併やスピンオフ等)を直接的な要因とする所有者の変更は考慮に入れられない。)。

キャピタル・ゲイン課税

スペインの税金対策として、エンデサの普通株式の売却により得られる収益は、キャピタル・ゲインとして扱われる。スペインの所得税は、二重課税を回避するための適用ある条約による恩典を受けないスペインの非居住者によって得られるキャピタル・ゲインに対して現在、19%の税率で徴収される。

上記にかかわらず、二重課税を回避するための「情報交換」条項を含むスペインとの条約の締結国の居住者が、公式のスペインの流通市場における株式の譲渡により得たキャピタル・ゲインは、スペインにおける課税が免除される。条約の下では、普通株式を譲渡して実現したキャピタル・ゲインに対し、スペインにおいては課税されない。スペインの関係税務当局にスペインの納税申告書第210号とともに日本の居住証明書を提出することにより自らがこの免除を受ける資格がある旨を証明する必要がある。

スペインの相続税および贈与税

相続および贈与による普通株式の譲渡は、譲受人が課税上スペインの居住者である場合、または譲受人の居住地にかかわらず、死亡もしくは贈与の時点で普通株式がスペイン国内に所在しまたはスペイン国内で行使できる場合は、スペインの相続・贈与税(スペイン法1987年第29号)が課される。この点について、スペインの税務当局がスペインの会社の株式は課税上スペイン国内にあると決定する可能性がある。適用される税率は、譲受人の居住地である地域による。

スペイン非居住者である法人に対してなされた贈与は、一般に、キャピタル・ゲインとして普通株式の公正市場価格に対して19%の税率で課税されるスペインの非居住者所得税の対象となる。贈与を受けた者が日本法人であれば、上記「キャピタル・ゲイン課税」において述べた条約において有効な課税免除の規定が一般的に適用される。

スペインの譲渡税

普通株式の譲渡は譲渡税および付加価値税を免除される。さらに、かかる譲渡に対して印紙税は課されない。

4 【法律意見】

エンデサのジェネラル・カウンセルであるフランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ氏より、下記の趣旨の2021年5月28日付の法律意見書が提出されている。

(イ) エンデサは、スペイン王国法の下で適法に設立され、スペインの有限責任株式会社(「ソシエダ・アノニマ」)として有効に存続する会社であって、その財産を所有および運用し、本書に記載されている事業を営む完全な権限および能力を有する。

(ロ) エンデサによるエンデサのための関東財務局長に対する有価証券報告書の提出は、エンデサにより適法に授権されており、かつ、スペイン王国法上適法である。

(ハ) 本書中のスペイン王国法に関するすべての事項は、真実かつ正確である。

上記意見は、スペイン王国法に関する限りにおいて表明されたものである。

第２ 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

2020年および2019年12月31日に終了した2年間の各年の連結損益計算書データならびに以下に示す2020年および2019年12月31日時点の連結貸借対照表データは、本有価証券報告書中別所に表される当社の監査済連結財務書類およびその注記から得ており、すべてそれらへの参照に限定されている。2020年および2019年12月31日に終了した各年度末時点の当社の監査済連結財務書類は国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて作成されているが、当該会計基準はスペインGAAPとは一部重要な点で相違がある。

2005年1月1日より、当社は会計基準をIFRSへ移行した。

上記期間におけるエンデサ・グループの要約連結財務データは以下の表に示すとおりである。

12月31日に終了した事業年度

	2016年		2017年		2018年		2019年		2020年	
	IFRS		IFRS		IFRS		IFRS		IFRS	
連結損益計算書データ	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
収益	18,979	2,467,270	20,057	2,607,410	20,195	2,625,350	20,158	2,620,540	17,579	2,285,270
営業総利益	3,432	446,160	3,542	460,460	3,627	471,510	3,841	499,330	3,783	491,790
税引前利益	1,710	222,300	1,900	247,000	1,818	236,340	230	29,900	1,788	232,440
継続事業の年度税引後利益	1,412	183,560	1,473	191,490	1,426	185,380	180	23,400	1,400	182,000
非継続事業の年度税引後利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
親会社の年度利益	1,411	183,430	1,463	190,190	1,417	184,210	171	22,230	1,394	181,220
株主へ分配された配当金	1,411	183,430	1,463	190,190	1,511	196,430	1,562	203,060	2,132	277,160
発行済普通株式数の加重平均(千株)	1,058,752		1,058,752		1,058,752		1,058,752		1,058,752	

12月31日時点

	2016年		2017年		2018年		2019年		2020年	
	IFRS		IFRS		IFRS		IFRS		IFRS	
連結貸借対照表データ	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
有形固定資産	21,891	2,845,830	21,727	2,824,510	21,840	2,839,200	21,329	2,772,770	21,354	2,776,020
総資産	30,960	4,024,800	31,037	4,034,810	31,656	4,115,280	31,981	4,157,530	32,062	4,168,060
非流動有利子ローンおよび借入金	4,223	548,990	4,414	573,820	4,975	646,750	5,652	734,760	5,937	771,810
非支配持分合計	136	17,680	137	17,810	144	18,720	149	19,370	150	19,500
親会社持分	8,952	1,163,760	9,096	1,182,480	9,037	1,174,810	7,688	999,440	7,315	950,950

表示された期間におけるエンデサの要約非連結財務データは、以下の表に示すとおりである。

2016年、2017年、2018年、2019年および2020年度の財務データは、2007年7月4日の法律2007年第16号に基づいて以下に示されており、当該法律は欧州連合規制および2007年11月16日付国王布告2007年第1514号によって承認されたスペイン国家勘定科目表に基づき、現在のスペインの会社・会計法制の国際的調和を目指して改正・適応するものである。

スペインGAAP　　12月31日に終了した事業年度

損益計算書データ	2016年		2017年		2018年		2019年		2020年	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
収益	1,807	234,910	1,763	229,190	1,969	255,970	2,137	277,810	2,866	372,580
営業総利益	1,495	194,350	1,603	208,390	1,573	204,490	1,763	229,190	2,420	314,600
税引前利益	1,337	173,810	1,487	193,310	1,461	189,930	1,580	205,400	2,247	292,110
純利益	1,419	184,470	1,491	193,830	1,511	196,430	1,642	213,460	2,330	302,900
株主へ分配された配当金	1,411	183,430	1,463	190,190	1,511	196,430	1,562	203,060	2,132	277,160
発行済普通株式数の加重平均(千株)	1,058,752		1,058,752		1,058,752		1,058,752		1,058,752	

スペインGAAP　　12月31日時点

貸借対照表データ	2016年		2017年		2018年		2019年		2020年	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
有形固定資産	2	260	1	130	2	260	2	260	2	260
総資産	15,379	1,999,270	15,400	2,002,000	20,837	2,708,810	20,306	2,639,780	19,950	2,593,500
非流動有利子ローンおよび借入金	4,928	640,640	4,955	644,150	10,373	1,348,490	9,866	1,282,580	8,384	1,089,920
持分	7,961	1,034,930	8,044	1,045,720	8,091	1,051,830	8,219	1,068,470	8,981	1,167,530

2 【沿　　革】

スペイン、ポルトガルおよびその他の国家

エンデサは、レオン地方において同地域の埋蔵石炭を使用する石炭火力発電所を建設および運営するために、1944年にスペイン法に基づき設立された。その後、エンデサは、アス・ポンテス(ガリシア)およびテルエル(アラゴン)におけるスペイン産の石炭を使用するその他の石炭火力発電所を建設した。1982年までに、エンデサは、スペインの発電の約21.6%を占めるに至った。

エンデサがEnher、Gesa、Unelco、Empresa Carbonífera del Sur, S.A.U.(Encasur)およびその他のエネルギー関連会社における参加持分を取得したことにより、1983年にエンデサ・グループが形成された。1985年に、スペイン政府による電力事業のリストラの一環として、エンデサは、他のスペインの公益事業体より3か所の原子力発電所の持分およびErzの持分の42.4%(その後61.2%に増加)を含む資産を購入した。1991年に、エンデサは、Viesgoの87.6%、Fecsaの40%、Sevillanaの33.5%およびNansaの24.9%の持分を取得した。また1991年に、エンデサは、FecsaおよびSevillanaとの戦略的契約を締結し、その結果、エンデサは公開買付を通じてこれらの会社の持分をさらに取得した。1996年11月、エンデサは、FecsaおよびSevillanaのそれぞれについて、合計1,197.22百万ユーロの対価で、その持分を75%まで増加させた。

1993年に、エンデサはその他の主要なスペインの公益事業体と相互に総額約1,983.34百万ユーロの資産の売却および購入を行うという合意(以下「資産売買契約」という。)に至った。資産売買契約に基づき、当社は、(イ)IberdrolaからHidruñaの55%ならびにFecsaの追加の4.0%の普通株式およびアラゴンに所在する水力発電所および配電施設、(ロ)Sevillanaからアンダルシアに所在する水力発電および石炭火力発電資産、(ハ)Unión FenosaからNansaの追加の37.5%ならびにいくつかの水力発電所および原子力発電所の持分を取得した。エンデサはまた、Sevillanaの普通株式の6%およびEnecoの50%を追加取得した。1995年に、エンデサはHidruñaの普通株式45%を追加取得した。

1999年中に、当社は、1999年4月27日の株主総会で承認された会社合併を実行し、当時の当社のスペインにおける主要子会社すなわちEnher、Erz、Fecsa、Gesa、Nansa、Sevillana、Unelco、ViesgoおよびエンデサをIつの統合事業会社に合併した。

1999年、エンデサはチリのEnersisグループを買収し、これによって連結資産および営業収益の観点でラテンアメリカにおける最大の民間電力グループのIつとなった。

2001年9月、ENEL, S.p.A.(以下「ENEL」ということがある。)に対しViesgoが譲渡された。2002年1月、最終的にViesgoがENELに売却された。

2005年および2006年の間に、当社はスペインの通信事業者であるAunaの32.71%の持分を売却した。

2008年6月26日、エンデサは、イベリア半島外のヨーロッパにおいて自身が所有していた資産の大部分(イタリア、フランス、ポーランドおよびトルコの発電所)ならびにスペインにおけるLos BarriosおよびTarragona発電所をE.Onに売却した。

2009年にエンデサは、スペインおよびポルトガル(以下、場合によっては、スペインおよびポルトガル以外の地域を含む。)における特定の風力および水力発電資産を、合計2,814百万ユーロの価格で、Accionaに譲渡した。かかる資産は、合計2,079メガワットの設備容量に当たる取引に含まれた。

2009年1月、エンデサは、ESBから、ENDESA Ireland Limited(以下「ENDESA Ireland」という。)のすべての株式を440百万ユーロで取得した。この会社は、合計で1,068メガワットの設備容量をもつ4つの発電所を所有していた。2010年末に、エンデサはENDESA Irelandの持分100%の売却の手続を開始し、その結果2012年10月の売上となった。

2010年3月、ENELグループはスペインおよびポルトガルにおけるエンデサおよびENEL Green Power, S.p.A.(以下「EGP」または「Enel Green Power」ということがある。)の再生可能エネルギー事業をENELにより完全支配される1つのEGP連結会社に統合した。かかる事業を受けてエンデサはENDESA Cogeneración y Renovables, S.L.(ECyR)(現ENEL Green Power España, S.L.U.)の支配を手放した。

2007年7月4日付法律2007年第17号の第9暫定規定に従って、2010年12月13日、ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.(現Edistribución Redes Digitales, S.L.U.)およびREEは、送電資産に関して、2010年7月1日にかかる2当事者間で締結された売買契約上の事実上すべての資産の譲渡を完了し、これによって法的義務に従うこととなった。

2010年12月17日、エンデサのガス輸送および配電資産の大部分を保有する会社であるNubia 2000, S.L.(現ENDESA Gas T&D, S.L.)に対する80%の持分がGoldman Sachsが運営する2つのインフラファンドに売却された。2013年12月9日、ENDESA Gas, S.A.U.が有するENDESA Gas T&D, S.L.の持分20%を同ファンドに売却した。

2011年3月30日、エンデサは自身の支配株主であるENEL Energy Europe, S.L.U.(その後ENEL Iberoamérica, S.L.U.となり、現在はENEL Iberia, S.L.U.(以下「EI」ということがある。)。)に対して、250百万ユーロでエンデサの電気通信およびシステム事業を譲渡する契約をENEL Energy Europe, S.L.U.(現EI)との間で締結した。かかる売却は2011年7月に完了した。

2012年2月29日、エンデサはGas Natural SDG, S.A.からのマドリッド地域の約224,000のガスの顧客およびその他関連した契約のポートフォリオの購入を完了した。この取引は、それぞれ天然ガスおよび電気をマドリッド地域のいくつもの地区および自治体へ供給しているGEM Suministro de Gas 3, S.L.U.およびGEM Suministro de Gas Sur 3, S.L.U.の持分の100%の取得ならびに後に続くENDESA Energía, S.A.U.およびENDESA Energía XXI, S.L.U.(現Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.)への合併を含む。

2014年10月23日、エンデサは、ラテンアメリカ事業の売却を8,253百万ユーロで完了した。

2015年11月1日、エンデサは、後に続くENDESA Energía, S.A.U.およびENDESA Energía XXI, S.L.U.(現Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.)による買収のために、Madrileña Suministro de Gas, S.L.U.およびMadrileña Suministro de Gas Sur, S.L.U.の株式の100%の取得を通じて、スペインにおける天然ガス供給事業の住宅部門を取得するため、Galp Energía España, S.A.およびPetrogal Sucursal en Españaとの契約をそれぞれ締結した。

2016年7月27日、エンデサの完全子会社であるENDESA Generación S.A.U.は、ENEL Green Power International B.V.からENEL Green Power España, S.L.U.の持分の60%を取得したが、以前までENEL Green Power España, S.L.U.の持分を40%保有していた。ENEL Green Power España, S.L.U.は、直接にまたは自己が支配する会社を通じて、スペインにおいて再生可能エネルギー源を利用した発電を行っている。

2016年7月28日、エンデサは、Eléctrica del Ebro, S.A.の株式をすべて取得した。Eléctrica del Ebro, S.A.はTarragona地方で配電および電力販売を行っており、Hospitalet-Vandellós、Delta del EbroおよびAmpostaに渡る地域でおよそ20,000人の顧客を有している。この取得を通じて、エンデサは配電事業を強化する。

2016年12月29日、完全子会社である投資先のENDESA Servicios, S.L.U.(現ENDESA Medios y Sistemas, S.L.U.)を通して、エンデサおよびEIはシステムおよびテレコミュニケーション事業の割当の契約を作成した。これによりエンデサは事業活動の範囲でシステムおよびテレコミュニケーション事業をEIから購入した。当該譲渡の効力発生日は2017年1月1日更新予定となる。契約で規定された購入価格は246百万ユーロで、契約の署名日(2016年12月29日)に支払われた。当該取引は、当該事業の実施の影響を受ける物、人材および第三者との契約の移転を伴った。

2017年5月31日、ENDESA Red, S.A.U.は、送配電ならびに水力および電力量計の貸与および測定を事業に含むEléctrica de Jafre, S.A.の出資持分の52.54%を取得した。ENDESA Red, S.A.U.は以前は当該企業の47.46%を保有していた。この取引の結果、エンデサはEléctrica de Jafre, S.A.の完全な支配によって重要な影響力を持つようになり、そのためその配電事業を強化することとなった。

2017年5月17日および2017年7月26日に行われた施設の競売の結果、エンデサは、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)を通じて、それぞれ540メガワットの風力発電施設および339メガワットの太陽光発電施設を落札し、およそ870百万ユーロを落札された施設の建築に投資することを想定し、既に2017年12月31日時点で7百万ユーロが使用された。

2017年12月28日、エンデサは、Nueva Marina Real Estate, S.L.の株式資本における60%の持分を売却し、当該取引は本連損益計算書における9百万ユーロの税引前利益を創出した。

2018年4月3日、42百万ユーロでのParques Eólicos Gestinver, S.L.U.およびその完全子会社(100%)であるParques Eólicos Gestinver Gestión, S.L.U.の株式資本の100%の取得に関して、ENEL Green España, S.L.U.(EGPE)を通じて、契約が署名された。Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.は、132メガワットの風力発電施設を設置し、ガリシア州およびカタルーニャ州にある5つの風力基地で配電を行っている。当該取得を通して、エンデサは発電構成の再生可能エネルギー資産のポートフォリオの拡大により、スペインの発電市場での存在感をより強固にする。

2018年5月22日、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)は、再生可能風力技術による発電で構成される事業活動に従事し、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)が過去に40%の持分を保有していた会社であるEólica del Principado, S.A.U.の株式資本の60.0%を取得した。この取引の結果、エンデサは、重要な影響力を有する状態からEólica del Principado, S.A.U.の完全な支配を有する状態になった。

2018年6月26日、ENDESA X, S.A.U.はエネルギー市場の動向に適応した新しいサービスを開発して販売するために設立された。その事業は、e-ホーム、e-インダストリーズ、e-シティおよびe-モビリティの4つの分野をカバーしている。これらは、電気自動車、需要管理、分散型発電、エネルギー貯蔵、そして国内顧客、法人顧客および機関顧客に提供されるサービスの範囲の拡大における機会を追求している。

2018年7月25日、エンデサはENDESA Red, S.A.U.を通じて、Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Comercialización de Referencia, S.A.U.(現Energía Ceuta XXI Comercializadora de Referencia, S.A.U.)の100%持分およびEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Distribuciónの100%持分を所有する、Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.の株式資本の94.6%を、83百万ユーロで取得した。Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.の持分の追加取得がのちに行われ、96.37%の株式資本を保有するに至った。Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.は、3万人以上の顧客を抱えており、エンデサが発電活動を行っている地域であるセウタの有数の配電および供給会社である。したがって、この買収はスペインとポルトガルで流通と供給の成長を促進するという戦略と一貫している。

2018年12月18日、ENDESA Generación, S.A.U.はMetrovacesa, S.A.からFront Marítim del Besòs, S.L.の株式資本の61.37%を1,841ユーロで取得した。エンデサは当該会社の50%以上の株式を保有しているが、エンデサはそのパートナーと締結した契約に基づき、自社の純資産を共同支配しているため、投資は「合弁事業」として分類される。同日、Front Marítim del Besòs, S.L.のパートナーであるENDESA Generación, S.A.U.およびMetrovacesa, S.A.は、持株比率に比例した非金銭的な拠出による増資を行うことに合意し、それによってENDESA Generación, S.A.U.はSant Adrià del Besòs(バルセロナ)のTres Chimeneas地区で所有していた一定の土地に拠出し、総額92百万ユーロを計上し、税引前利益は34百万ユーロとなった(「第3　事業の状況　3　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　業績等の概要　(3) 経営成績　資産の処分における利益/(損失)」を参照のこと。)。

2019年1月28日、特に再生可能資源からの電気エネルギーと天然ガスを含むすべてのタイプのエネルギー製品の供給を専門とする会社である、ENDESA Energía, S.A.U.が100%株式を所有する、ENDESA Energía Renovable, S.L.U.が設立された。2019年、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)を通じた、18の会社の取得取引を実行した。これらの取引は、発電構成における再生可能エネルギー資産のポートフォリオの拡大により、スペインの発電市場でのエンデサの存在感をより強固にすることを目的としている。

2019年11月28日、とりわけ再生可能エネルギーからつくられる電力および天然ガスならびに付加価値製品およびサービスといった、すべてのタイプのエネルギー製品の供給専門の会社であるENDESA Soluciones, S.L.U.が、ENDESA Energía, S.A.U.の100%完全子会社として設立された。2020年5月11日、ENDESA Soluciones, S.L.U.の株式資本の80%を第三者に売却した。

2020年9月1日、エネルギー市場の展開に適応した新サービスに関して開発およびマーケティング活動を行うため、ENDESA Energía, S.A.U.およびENDESA Ingeniería, S.L.U.の部分的スピンオフを通じて、ENDESA X Servicios, S.L.U.が設立された。その活動は、e-ホーム、e-インダストリーズ、e-シティおよびe-モビリティの4つの活動分野に焦点を当てている。

主要株主

2007年以降、ENELがエンデサの株式資本の67.053%を保有し、またAcciona, S.A.(以下「Acciona」という。)がエンデサの株式資本の25.01%を保有していた。2009年6月から2014年11月まで、ENELは、ENELにより完全保有されているEIを通じ、エンデサの発行済株式の92.063%を保有していた。

2014年、EIはエンデサ株式に関して公募(PO)を開始し、当該公募は2014年11月6日にCNMVの登記所に登録され、2014年11月25日に実施された。公募で販売された株式数は232,070,000株に達し、エンデサの株式の21.92%に相当した。売出しの価格は1株当たり13.5ユーロに設定された。

2014年11月25日以降、この公募(PO)の結果、ENELグループのエンデサ株式資本におけるEIを通じての持分は70.144%であった。

公募において取得した40株毎に追加1株の権利を付与する当該公募の小売りトランシェに有利なオプションに基づき(ただし、かかる取得した株式は公募の決済日から最低12か月保有されていること。)、EIを通じてENELグループにより保有されるエンデサの割合は、2014年12月31日現在の70.144%から2015年12月31日現在の70.1%まで落ちた。かかる日付において、エンデサの株式資本の10%超を保有する株主は他にいなかった。

2020年および2019年12月31日時点において、ENELグループはEIを通じてエンデサ株式資本の70.1%を保有していた。かかる日付において、エンデサの株式資本の10%超を保有する株主は他にいなかった。

3 【事業の内容】

「第3　事業の状況　3　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　業績等の概要」を参照のこと。

企業体の位置付け

事業の主要分野

エンデサは、1944年11月18日に設立され、その登記上の事務所はマドリッド市リベラ・デル・ロイラ60に所在する。

エンデサの企業目的は、そのすべての様々な産業および商業地域における電力事業、あらゆる種類の一次エネルギー資源の開発、産業サービスまたは事業の主要分野(特にガス事業)に関連するサービスの提供ならびに企業目的の予備的または補完的な事業活動および対企業投資を構成する企業グループの経営である。当社は、直接または他社への投資を通じて、スペインおよび海外における自己の企業目標を構成する活動を遂行している。

エンデサの事業目的は、主にスペイン事業分類インデックス(スペイン語の頭文字で「CNAE」)のセクションD、大分類35に分類されている。

エンデサおよびその子会社は、主としてスペインおよびポルトガルの市場において、電力事業およびガス事業を遂行している。エンデサはまた、より少ない程度で、その他の欧州市場において電力およびガスならびにその主要事業に関連するその他の商品およびサービスを供給している。

組織は、生産、供給および配給活動に分かれており、それぞれに電力ならびに(一定の場合には)ガス活動およびその他の製品、サービスが含まれる。

エンデサの子会社により遂行される事業分野を考慮すると、その取引はそれほど重要な循環的または季節的性質を有さない。

主な市場

エンデサは、主にスペインおよびポルトガルで発電、配電および電力の販売をしており、また、相対的には小規模であるが、その他のヨーロッパ市場で、特にドイツ、フランスおよびオランダで、スペインおよびポルトガルのプラットフォームから電力およびガスを供給している。

本土の石炭火力発電所以外では、エンデサの発電および供給事業は共同で管理されており、2つの事業を別々に管理する場合よりもエンデサの統合された状況を最適化している。

エンデサが事業を行う市場は以下に説明される。

a) スペイン市場

- 発電：エンデサは、本土のシステムおよび本土外の領域(「Territorios no Peninsulares」またはスペイン語での頭文字をとって「TNP」)(バレアレスおよびカナリア諸島ならびにセウタおよびメリーヤの自治都市を含む。)で発電事業を行っている。
  - 再生可能エネルギーによる発電によって受ける特別報酬があるが、従来型の本土発電は規制緩和されている事業である。
  - さらに、本土外の領域(TNP)での従来型発電は、その地理的な特質に対処する特定の規制の対象となり、その報酬が規制されている。再生可能エネルギー発電のため、本土外の領域(TNP)において、発電費用が削減された場合の投資インセンティブが設けられた。
- 電力、ガスならびにその他サービスおよび製品の提供：この事業は市場でのエネルギーの顧客への提供ならびにその他製品およびサービスの販売の顧客への提供により構成される。エネルギーの供給は規制緩和されている事業である。
- 配電：配電事業の目的は、消費地点に電気を配分することである。配電は規制事業である。

b) ポルトガル市場

発電：ポルトガルの発電は活発な競争環境の下で行われている。

電力およびガスの供給：かかる活動はポルトガルにおいて規制緩和されている。

組織構造

エンデサおよびその子会社は、スペインのEIをトップとするENELグループの一部である。

2020年12月31日時点においてENELグループはEIを通じてエンデサ株式資本の70.1%を保有していた。

当社は、直接または他社への投資を通じて、スペインおよび海外における自己の企業目的を遂行している。

以前の電気分野に関する1997年11月27日付法律1997年第54号を修正する2013年12月26日付2013年電気分野法第24号を遵守するべく、エンデサは、その各種電力事業を分離するため企業再編を実施した。それ以降、エンデサの事業は主に、「第6　経理の状況」に含まれる本財務書類に詳述される投資を構成するその事業グループに対する管理およびサービスに焦点を当てている。

本有価証券報告書の発行を承認された日において、その機能としてグループ戦略の実施を含むエンデサの経営管理委員会の構成は以下のとおりであった。

役　　職	構 成 員
最高経営責任者	ホセ・ダミアン・ボガス・ガルベス
コミュニケーション担当ジェネラル・マネージャー	イグナシオ・ヒメネス・ソレル
エネルギー・マネージメント担当ジェネラル・マネージャー	ホアン・マリア・モレノ・メラド
人事および組織担当ジェネラル・マネージャー	パオロ・ボンディ
発電担当ジェネラル・マネージャー	ラファエル・ゴンサレス・サンチェス
インフラおよびネットワーク担当ジェネラル・マネージャー	ホセ・マヌエル・レヴエルタ・メディアヴィラ
市場担当ジェネラル・マネージャー	ハビエル・ウリアルテ・モネレオ
制度関連および規制担当ジェネラル・マネージャー	ホセ・カサス・マリン
メディア担当ジェネラル・マネージャー	パブロ・アスコイティア・ロレンテ
エンデサX担当ジェネラル・マネージャー	ダビデ・シシリアト
原子力担当ジェネラル・マネージャー	ゴンサロ・カルボ・デ・ハヤ
監査担当ジェネラル・マネージャー	パトリシア・フェルナンデス・ザーリス
ICTデジタルソリューション担当ジェネラル・マネージャー	マヌエル・マリン・グスマン
持続可能性担当ジェネラル・マネージャー	マリア・マラクセチェバリア・グランデ
調達担当ジェネラル・マネージャー	イグナシオ・マテオ・モントヤ
経営、財務および管理担当ジェネラル・マネージャー	ルカ・パッサ
取締役会事務局長ならびに法務およびコーポレート業務担当ジェネラル・マネージャー	フランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ

エンデサのコーポレート・ガバナンス戦略に定められる一般原則は、透明性および株主構成のすべての部分の利益の調整とともに、同一種類の株式および同一の状況におけるすべての株主の間で平等な待遇が行われることを保証するために会社の社内規則が設けられることを確保することである。

スペインおよびポルトガルにおける事業

エンデサの事業は事業ライン別に構成されており、そのことは当社に柔軟性ならびに運営するテリトリーおよび事業における顧客の需要に対応する能力を与えている。

事業ラインの組織化のため、エンデサは主に次の会社を通じて営業している。

・発電：ENDESA Generación, Sociedad Anónima Unipersonal

この会社は、エンデサの発電および鉱業資産を集中させるため、1999年9月22日に創設された。

本土外の領域(TNP)にある発電資産を管理するENDESA Generación, S.A.U.は、中でも、Gas y Electricidad Generación, S.A.U.(100%)、Unión Eléctrica de Canarias Generación, S.A.U.(100%)、および、再生可能資源から発生する資産を管理するENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)(100%)と持分を統合している。

2020年12月31日、エンデサのスペインにおける正味設備総容量は21,652メガワットであり、うち17,326メガワットが本土の電力システムにおけるもので、残りの4,326メガワットがバレアレスおよびカナリア諸島ならびにセウタおよびメリーヤの本土外の領域(TNP)におけるものであった。かかる日付において、再生可能エネルギーの純設備容量は7,781メガワットであり、そのうち7,719メガワットが本土の電力システムに対応するものであり、正味設備総容量の45%を占める。

エンデサの発電所は、2020年には、その総発電量が56,269ギガワット時に達した。

・**配電：ENDESA Red, Sociedad Anónima Unipersonal**

この会社は、1999年9月22日に創設され、スペインにおけるエンデサの地域配電会社の統合プロセスの集大成を表している。

この会社は、中でも、規制配電を行っているEdistribución Redes Digitales, S.L.U.(100%)およびENDESA Ingeniería, S.L.U.(100%)の株式を保有している。

2020年12月31日時点で、エンデサは、スペインにおいて、8の自治体(アンダルシア、アラゴン、カナリア諸島、カスティーヤ・イ・レオン、カタルーニャ、エストレマドゥーラ、ガリシアおよびバレアレス諸島)の24の地方(ア・コルーニャ、アルメリア、バダホス、バルセロナ、カディス、コルドバ、ジローナ、グラナダ、ウエルバ、ウエスカ、バレアレス諸島、ハエン、ラ・パルマ、レオン、レリダ、マラガ、オウレンセ、サンタ・クルス・デ・テネリフェ、セビリア、ソリア、タラゴナ、テルエル、サモラおよびサラゴサ)およびセウタ自治都市に電力を供給している。総人口が21百万人近くいる総延長195,488平方キロメートルをカバーした。

かかる日付において、エンデサの配電ネットワークへの参入契約を締結している顧客数は12百万人を超え、エンデサのネットワークが配電するエネルギー合計は、発電所において測定され、2020年には124,658ギガワット時に達した。

・**エネルギー供給：ENDESA Energía, Sociedad Anónima UnipersonalおよびENDESA X Servicios S.L.U**

ENDESA Energía, S.A.U.は、供給事業を行うため、1998年2月3日に創設され、スペインにおける電力セクターの規制緩和手続から派生する要請に対応している。その主な事業は、供給者を選択する権利を行使したい顧客、および規制緩和市場でのサービスならびに効率的なエネルギー基盤および維持サービスの発展に関するその他製品およびサービスを受けたい顧客に対するエネルギーの供給である。

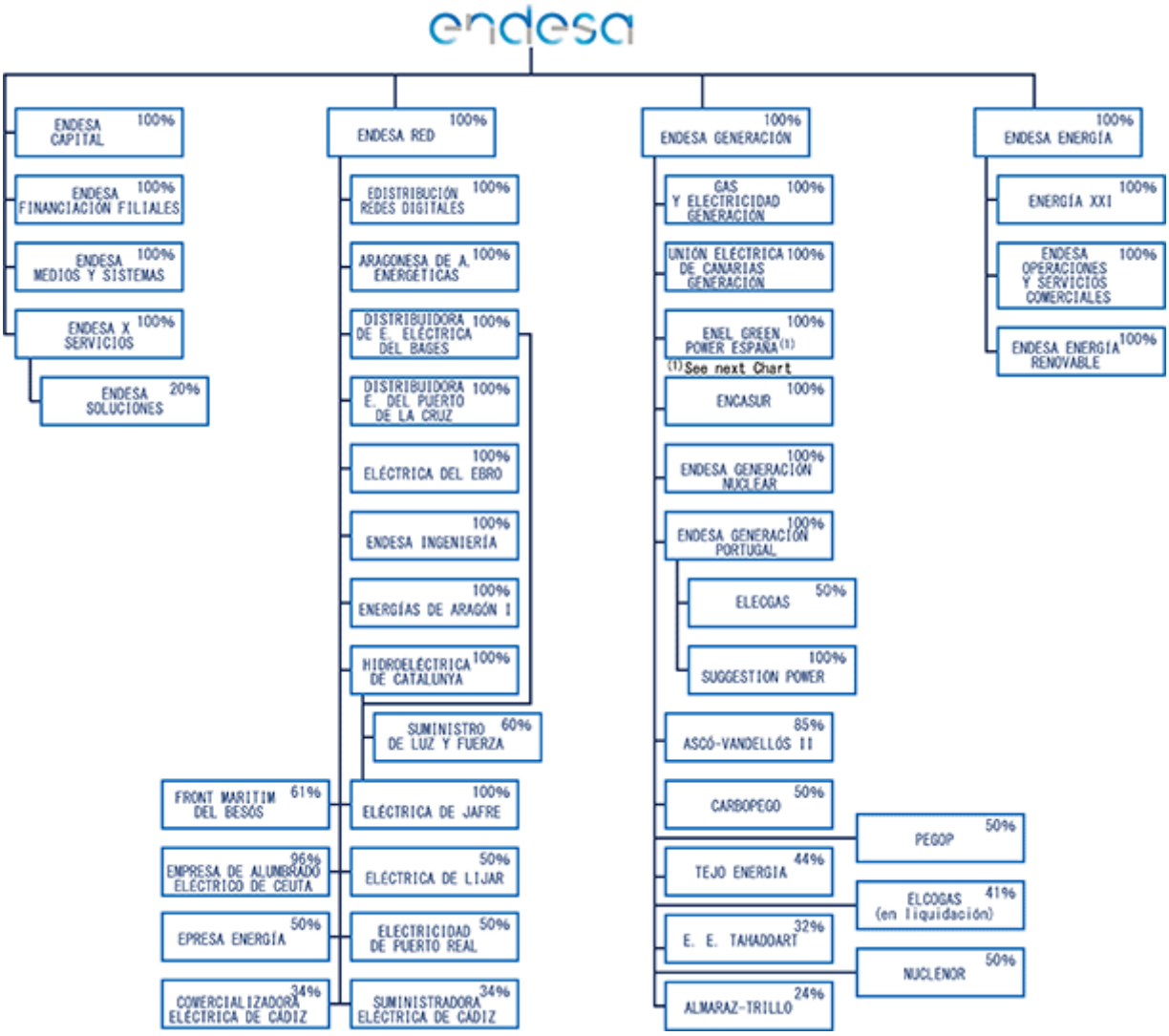
さらに、ENDESA Energía, S.A.U.は、規制されている市場の商社であるEnergía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.、電力の供給に関連して商業サービスを提供することを目的とするENDESA Operaciones y Servicios Comerciales, S.L.U.、および、とりわけ再生可能エネルギーからつくられる電力および天然ガスの供給専門であるENDESA Energía Renovable, S.L.U.の100%を保有している。

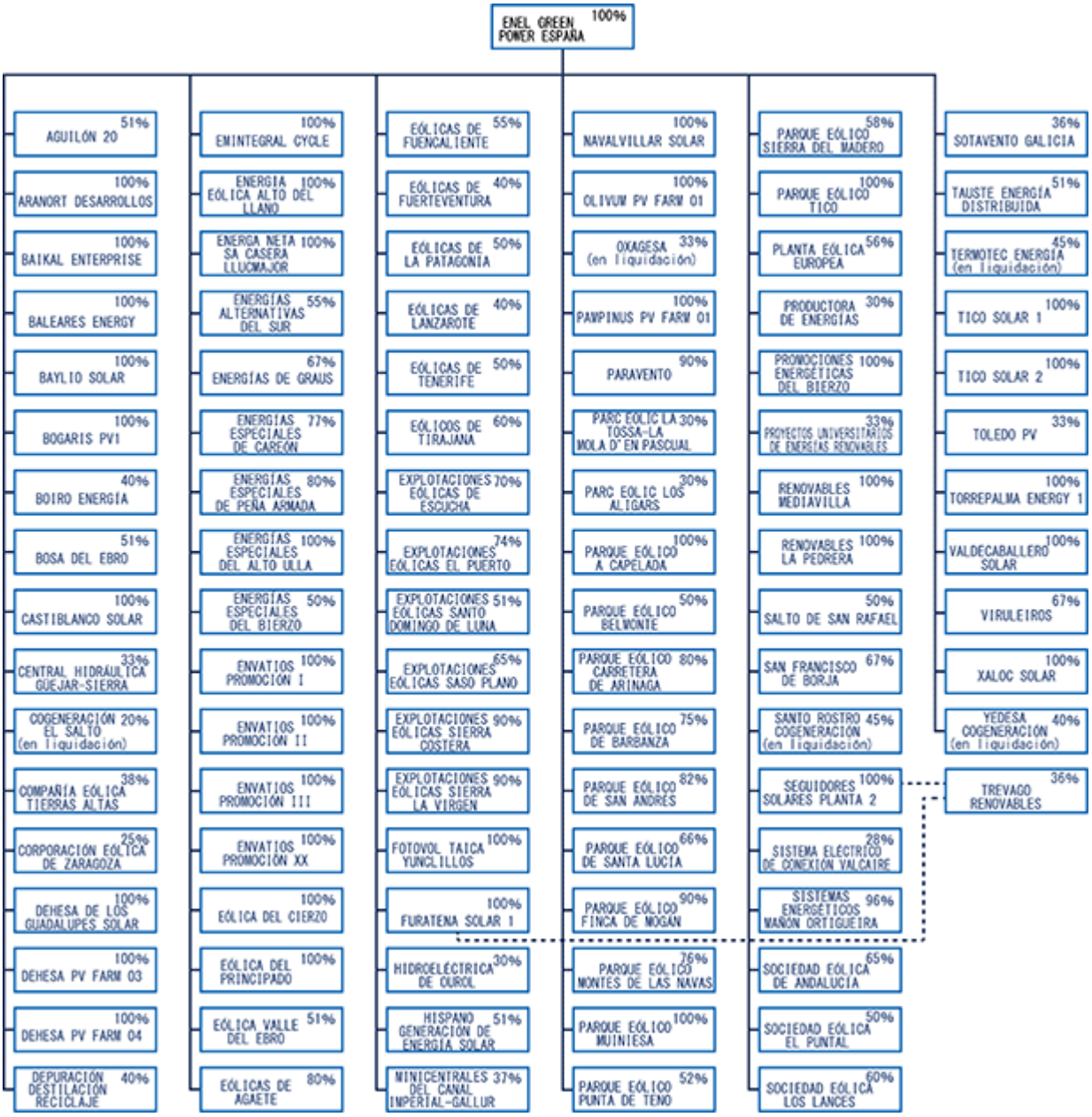
また、ENDESA Energía, S.A.U.は、ドイツ、フランス、オランダおよびポルトガルの規制緩和市場に対してエネルギーの供給を行っている。

2020年9月1日、エネルギー市場の展開に適応した新サービスに関して開発およびマーケティング活動を行うため、ENDESA Energía, S.A.U.およびENDESA Ingeniería, S.L.U.の部分的スピンオフを通じて、ENDESA X Servicios, S.L.U.が設立された。その活動は、e-ホーム、e-インダストリーズ、e-シティおよびe-モビリティの4つの活動分野に焦点を当てている。

2020年、電力純売上は80,772ギガワット時に達し、2020年12月31に時点で電力市場における顧客ポートフォリオは10.4百万の供給地点を構成した。2020年に販売された総ガス量は70,045ギガワット時に達し、2020年12月31日時点で、従来型天然ガス市場における顧客ポートフォリオは1.7百万の供給地点を構成した。

以下は、図表で2020年12月31日現在の主要な被投資会社を示すエンデサの組織図である。





「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の付表Ⅰは、エンデサの子会社および共同支配事業を列挙している。

「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の付表Ⅱは、エンデサの関連会社およびジョイント・ベンチャーを列挙している。

4 【関係会社の状況】

「2　沿革」および「3　事業の内容」ならびに「第6　経理の状況」の付表を参照のこと。

5 【従業員の状況】

2020年12月31日現在、エンデサは総数9,591名の従業員を有し、これは前年より3.6%少ない。エンデサの2020年の労働力の平均は9,721名(-0.4%)であった。2020年および2019年における、エンデサのセグメント、部門および男女別の最終および平均従業員数は以下のとおりである。

	最終従業員数						変化率(%)
	2020年12月31日			2019年12月31日			
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	
執行役員(1)	217	54	271	221	53	274	(1.1)
中間管理職	2,380	1,152	3,532	2,319	1,123	3,442	2.6
管理経営部門スタッフおよび現場労働者	4,638	1,150	5,788	5,033	1,203	6,236	(7.2)
総従業員数	**7,235**	**2,356**	**9,591**	**7,573**	**2,379**	**9,952**	**(3.6)**

(1) 2020年12月31日時点において、19.3%が女性であった(2019年12月31日時点では17.6%)。

	最終従業員数						変化率(%)
	2020年12月31日			2019年12月31日			
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	
発電および供給	3,596	1,041	4,637	4,153	1,143	5,296	(12.4)
配電	2,503	440	2,943	2,527	442	2,969	(0.9)
構造およびその他(1)	1,136	875	2,011	893	794	1,687	19.2
総従業員数	**7,235**	**2,356**	**9,591**	**7,573**	**2,379**	**9,952**	**(3.6)**

(1) 構造およびサービス。

	平均従業員数						変化率(%)
	2020年			2019年			
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	
執行役員	221	54	275	227	52	279	(1.4)
中間管理職	2,334	1,120	3,454	2,231	1,064	3,295	4.8
管理経営部門スタッフおよび現場労働者	4,833	1,159	5,992	5,015	1,172	6,187	(3.2)
総従業員数	**7,388**	**2,333**	**9,721**	**7,473**	**2,288**	**9,761**	**(0.4)**

	平均従業員数						変化率(%)
	2020年			2019年			
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	
発電および供給	3,937	1,092	5,029	4,094	1,085	5,179	(2.9)
配電	2,498	434	2,932	2,505	434	2,939	(0.2)
構造およびその他(1)	953	807	1,760	874	769	1,643	7.1
合計	**7,388**	**2,333**	**9,721**	**7,473**	**2,288**	**9,761**	**(0.4)**

(1) 構造およびサービス。

男女別では、2020年12月31日時点で、エンデサの労働力の75%が男性であり、25%が女性であった。2020年および2019年における共同支配事業の従業員の平均数はそれぞれ、824名および830名であった。

2020年および2019年における33%以上の障害者で採用された平均人数は、部門およびセグメント別に、以下のとおりである。

	障害者の平均従業員数(1)					
	2020年			2019年		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
執行役員	1	-	1	-	-	-
中間管理職	17	4	21	15	4	19
管理経営部門スタッフおよび現場労働者	45	15	60	43	16	59
従業員合計	**63**	**19**	**82**	**58**	**20**	**78**

(1) 33%またはそれ以上。

	障害者の平均従業員数(2)					
	2020年			2019年		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
発電および供給	27	10	37	23	12	35
配電	25	1	26	25	1	26
構造およびその他(1)	11	8	19	10	7	17
従業員合計	**63**	**19**	**82**	**58**	**20**	**78**

(1) 構造およびサービス。
(2) 33%またはそれ以上。

2020連結会計年度末に関連して、従業員の平均年齢は47.6歳であり、従業員がエンデサで勤務した平均年数は、およそ19.11年である。また、従業員の平均年収(賞与を含む。)は、95,262ユーロである。

従業員によるエンデサの株式資本への参加に関する契約は存在しない。

社会的対話

エンデサでは、2020年12月31日時点において、団体協約下の従業員数は8,562名で、労働力の89.27%であった。なお、法的要件はそれぞれ異なる。

2020年のスペインの労働規制およびエンデサの労働規制に従い、事業の再構成および企業のリストラが決定された場合に遵守されるべき基準が定められた。それにより、当該企業のリストラおよび組織変更が実際に行われるより少なくとも30日前に団体の代表者に対して通知される。

2020年の団体交渉に関する最も重要な活動は以下のとおりである。

- 「エンデサの枠組みのV団体協約」の締結。
- エンデサおよびスペインに所在する電力子会社に関する「枠組保証契約」の締結。
- 2019年から2024年の期間における「雇用契約の任意の停止または終了に関する契約」の締結。
- 「エンデサの枠組みのV団体協約」の機能上の範囲にENDESA Ingeniería, S.L.U.を含めることに関する契約。
- ENDESA Energía, S.A.U.からENDESA X Servicios, S.L.U.へ労働者を移転するための契約。

スペインは、国際労働機関(ILO)の創設以来その署名国であり、エンデサの従来の規制は、スペインが批准する既存の条約に適応している。

第３ 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営環境

エンデサの環境に関する方針

エンデサは、環境優位を事業文化の基本的な価値と考え、直近の更新が2020年1月に取締役会によって承認された環境に関する方針を通じて自らのコミットメントを正式なものとし、現在の文脈および地球温暖化と闘う取組みに伴う要求に適合させた。

エンデサは、持続可能な開発の原則に従って、環境を尊重してその活動を継続し、循環型経済の原則に沿ってその資源の保全と持続可能な利用に確固として取り組んでおり、常に優位基準を適用している。

その環境上の取組みを遂行するために、エンデサは、その活動に由来する環境上の側面および影響を特定、評価ならびに管理し、その環境方針の基礎を構成する以下の行動基本原則を適用することで悪影響を最小化し、良い影響を最大化するよう努める。

- **計画および意思決定の過程で文書化された環境基準を使用し、新しい事業機会、合併または買収の分析の過程で文書化された環境基準を使用した、環境管理、循環型経済への焦点および持続可能な開発の概念の、当社の企業戦略への統合。**
- **すべての地域における有効な法律および取得した自発的協定の遵守状況の定期的な監視および、工場の環境成績と安全性を定期的に確認し得られた結果の報告。**
- **継続的な改善に基づき、汚染防止、拠点において適用される環境法および採用される管理基準の遵守を確実にすることを目的とした適切な管理システムの確立。**
- **エネルギー、水資源および原材料の持続可能な利用、ならびに利用可能な最善の技術と慣行を適用すること、革新を促進すること、ならびに気候変動と闘うことを目指す行動を確立することによる環境影響の測定と削減。**
- **生物多様性の純損失なしという目標に焦点を当てた、事業に関連した業務における生物多様性、生態系およびそのサービスの保護、保存ならびに促進。**
- **発電構成の漸進的な脱炭素化、再生可能エネルギーの開発、エネルギー効率および新技術の適用の促進、ならびに社会の段階的な電化のためのソリューションを提供することによる、気候変動との闘いへの貢献。**
- **社内外の研修プログラム、ならびに活動しているすべての地域における公的機関、団体、および市民団体との連携を通じて、環境保護問題への意識ならびにそれに対する敏感さの向上。**
- **行政、公的機関、株主、顧客、地域社会およびその他の利益集団との建設的な対話を確立すること、およびこれらに協力的態度を取ること、ならびに社会が直面している環境上の難題に対応するための戦略を導き出すために、その事業戦略を定義する際、これらの期待、関連する事項、ならびに環境上の難題を考慮すること。**
- **請負業者およびサプライヤーに、価値連鎖を通じてすべての過程を網羅するこれらの同じ原則に基づいて環境方針を実施するよう要求すること。**

これらすべての努力の結果の指標として、2020年および2019年中にエンデサは、環境問題に関してそれぞれ114および1つの制裁を受けた。2020年におけるこの指標の顕著な増加は、過去数年と異なり、行政が受領された各苦情についてファイルを公開したことによる。

エネルギー政策コンテキスト

COVID-19パンデミックの影響によって特徴付けられた非常に複雑な年において、エンデサは、そのコミットメントを維持し、より持続可能かつ効率的なビジネスモデルの達成において新しいマイルストーンに到達した。エンデサは、スペインのエネルギー転換を主導することを目的とした戦略的見解を常に維持し続けた。

パンデミックの世界的拡大に由来する景気後退のリスクを軽減するため、世界的な経済回復の柱となるとされているのは、まさにこのエネルギー転換である。脱炭素化、再生可能資源からのエネルギーの成長、スマートグリッドおよびデジタル化の必要性は、投資、雇用および経済成長にとって原動力となり得る。

これは、新しい欧州連合回復計画が作られた文脈であり、当該計画の最終的な目標は、加盟国がCOVID-19パンデミックの経済的および社会的影響に対処するのを支援することである。この計画は、同時に、公共および私有建物のエネルギー効率の改善、クリーン技術および水素、持続可能な流動性ならびに循環型経済等への投資を促進することで欧州経済がより持続可能かつ強靱となることを確保することを目指す。

スペインは、その経済がCOVID-19によって最も悪影響を受けたものの1つであるため、このEUイニシアチブの主要な受益者の1つである。

より具体的には、EUによって承認された750,000百万ユーロのうち、スペインは約140,000百万ユーロを受け取り、そのうち72,000百万ユーロは助成金となる予定である(「3　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　業績等の概要　(2)　事業の概観　規制枠組」を参照のこと。)。

この資金のうち最低30%(42,000百万ユーロ)は、欧州グリーンディールならびに国家統合エネルギーおよび気候計画(PNIEC)により設定される目標に従って、経済の脱炭素化という目的に割り当てられる予定である。

このように、経済回復資金は、スペインでのエネルギー転換プロセスを加速させる機会となる。定められた目標が政府によって支援されるエネルギー方針と完全に連携することを考慮すると、この資金は、スペインのパンデミック後の経済回復に関する主要な触媒にもなり得る。

また、この計画は、投資能力の向上、プロジェクトの具体化および各国の履行への参加に関する指針原則として、官民連携の重要性を認識する。

これらのイニシアチブはすべて、欧州連合グリーンディール(2050年を目処とした完全な脱炭素化に向けたロードマップを規定する。)によって設定される目標に一致している。新たな提案は、1990年と比較した2030年の排出削減目標として、より野心的な目標を想定しており、40%から55%(最近欧州委員会によって承認された)、または60%(欧州議会提案)まで増加させる。この目標は、再生可能エネルギーの割合を2030年には約40%まで増加させること、およびエネルギー効率の測定を伴う。

スペインに関して、国家統合エネルギーおよび気候計画(PNIEC)は、2030年に1990年と比較して23%の排出削減、再生可能エネルギーの割合42%という目標を定めており、2050年を目処としたカーボンニュートラルの目標を確認する。

経営方針

活動の戦略的柱

スペインにおいてこの新しいコンテキストによる脱炭素化の目標を達成することは、現在から2030年の間にさらに野心的な挑戦に立ち向かうことを意味する(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記2.2.2および39を参照のこと。)。

これに関して、エンデサが近年すでに実行している再生可能資源からのエネルギーに向けた戦略的再ポジショニングは、エンデサの発電構成の大幅な変化に繋がったことに留意すべきである。これにより、エンデサは、2020年末までに、本土で、過去の戦略計画で設定した目標を上回り、83%の二酸化炭素エミッションフリー発電を達成すると予想する。

2020年11月25日に発表された2021年-2023年戦略計画は、環境の新しいニーズに対応する一方で、この再ポジショニングを継続させる。このように、エンデサは、再生可能資源からの電化に基づく効率的かつ持続可能なエネルギーモデルの開発、統合的要素としてのスマートグリッドの開発、および顧客中心性へのフォーカスに貢献する確固としたコミットメントをさらに進めている。

この計画は下記の優先事項に基づいている。

1. 再生可能資源からのエネルギーの強い推進および排出量の多い技術を利用する発電所の段階的な利用停止による発電施設の脱炭素化コミットメントの促進
2. 需要の電化、現状の主導的な立場を強固にすること、ならびに顧客価値に基づく管理および新たな個人向けサービスおよび商品を活用することにより競争上の優位を可能にする新しいプラットフォームの利用を促進すること
3. 再生可能資源からのエネルギーの統合および輸送の電化を促進する、より効率的なネットワークの開発ならびに運営の進展。当該産業において卓越したデジタル配電網の事業者であることの意欲を常に持つこと

加えて、エンデサの戦略計画のすべての目標は、特に持続可能な開発目標(SDGs)7(手頃な価格のクリーンなエネルギー)、SDGs9(産業、技術革新およびインフラ)、SDGs11(持続可能な都市およびコミュニティー)および特にSDGs13(気候への対応)の、2015年に国連が採択した持続可能な開発目標への当社のビジネスモデルのコミットメントを確認するものであり、これに94%を超える当該計画の投資が充てられている(「3　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　業績等の概要　(2)　事業の概観　国連の持続可能な開発目標(SDGs)に対するエンデサの貢献」を参照のこと。)。

1)　発電施設の脱炭素化コミットメントの促進

2050年の温室効果ガス排出量ゼロの最終的な目標を達成するために段階的に排出量を削減するエンデサの確固としたコミットメントは、以下の戦略方針に反映されている。

- 前回の計画で見積もられたすでに野心的であった開発投資額と比較して20%の増加となる、3,300百万ユーロの、2021年-2023年の期間の風力および太陽光発電への開発投資の促進。当該計画の期間にエンデサは、2020年末から再生可能エネルギーの設備容量を約50%増やすために3.9ギガワットの新たな容量を追加し、21テラワット時の見積もられる等量発電を有する、11.5ギガワットに達する。
- この脱炭素化へのコミットメントは、2021年6月に完了すると予想される、本土石炭火力発電所すべての発表済の漸進的閉鎖によって支持される。発電構成のこの大きな転換によりエンデサは、2023年には再生可能資源が62%の割合で、合計が90%と予測される排出量ゼロの本土の生産を行うことが可能になる。加えて、この発電構成の変化は、2017年と比べて2030年には二酸化炭素(CO2)の合計特別排出量の80%の削減を促進し、2050年までに全面的な脱炭素化の目標を達成するのに良い立場にエンデサを置くことになるだろう。
- これらの野心的な成長目標は、継続的な拡大および発展において、プロジェクトの堅固なポートフォリオによって支持される。これは、計画の達成において、顕著な柔軟性および確実性を提供する。エンデサは、現在、合計26.0ギガワットのプロジェクトを有し、そのうち7.3ギガワットはすでに送電網への接続先を付与されており、太陽光エネルギーが相当量を占める(68%)。

2)　需要の電化

超国家的なエネルギー移行政策の適用に由来し、スペインの場合は国家統合エネルギーおよび気候計画(PNIEC)に反映される電力セクターの変化は、電気自動車の一般化した使用および住宅の電化の結果、最終エネルギー消費総量の割合としての電力消費の増加につながる。消費パターンのこれらの変化および新しいプラットフォームの開発は、エンデサがENDESA Xの事業ラインに基づき利用し拡大することを期待する新しい事業機会への門戸を開く(「第2　企業の概況　3　事業の内容　企業体の位置付け　スペインおよびポルトガルにおける事業」を参照のこと。)。

エンデサは、これらの変化に直面して、顧客の新たなニーズの予想および対応の準備を行わなければならず、これは、商品およびサービス需要における増し続ける複雑性および精巧性に関わる。これは、以下の行動の実行に関わることになる。

- 顧客基準の電化を積極的に促進し、また、統合型のエネルギー提供ならびに新しく、より包括的な商品およびサービスを活用することで、スペインおよびポルトガルでの電力供給事業におけるエンデサの現状の主導的な立場を強固にすること
- この新しい期間において、動作効率の向上を達成する一方で、高度に個人化した経験を提供し、「エネルギーパートナー」としてのイメージを強化するため、エンデサの戦略は、開発したデジタルおよび分析能力の活用、ならびにプラットフォームベースのサービスへの移行の促進により、顧客ロイヤルティに焦点を当てることを求める。

- この計画が伴う売上の大幅な増加は、エンデサの顧客のニーズに適応する革新的な提供の開発、コーポレートコミュニケーションを伴うキャンペーン、ならびに越境販売の向上および価値の新しいソースの出現を可能にする新しいチャネルの開発を通じて、エンデサの強力な商業コミットメントによって支援される。
- 定量的に、他の商品およびサービスの提供に関して、当該計画は、特に、2023年に2.7百万契約(2020年と比較して42%の増加となる。)を達成するため、近年達成された成長径路に関して、e-ホーム事業分野の継続を規定する。これ以外に、2023年までに、電気自動車充電地点の数は、7倍増加して56,000に達し、一方で都市部のバスの充電地点数は、115,000まで増加すると予想される。

3) 促進および統合する要素としてのネットワークの開発

配電網の開発は、長年の間エンデサの戦略の基本的な柱であり、現在今まで以上に基本的な柱となっている。国レベルでの再生可能資源からのエネルギーの実行割合の加速および需要の電化の拡大と並行して、ネットワークの質および効率性を向上し続け、営業費用を削減し、スマート・グリッドへの投資およびオペレーショナル・エクセレンスの追求を通じて資産の価値を増やすため、配電インフラの抜本的な再構築が必要である。

エンデサは、ベンチマーク事業者として、この技術的飛躍を主導しなければならず、また、主要なネットワーク事業者となることを確固として約束する。この目的のため、この戦略計画は、当該投資努力を継続させ、これに関して2021年-2023年の期間に、ネットワークの開発、自動化および近代化に2,600百万ユーロを割り当てることを計画している。この額は、過去の計画で構想された投資総額と比較して、およそ30%の増加となる。

これらのデジタル化のイニシアティブは、配電網の信頼性およびサービスの質を向上させるのに役立つ。特に、エンデサはこれからの3年間に停電を23%、配電網の損失を3パーセントポイント、営業費用を顧客1人につき12%減らすことを意図している。

主な金融指標

2021年-2023年戦略計画は、2020年から2022年までに関して前回の戦略計画で構想されたもの(6,300百万ユーロ)より25%多い7,900百万ユーロとなる合計投資目標を含む。

事業分野別の投資計画の内訳は以下のとおりである。

- 新しい再生可能エネルギー発電開発への投資は3,300百万ユーロであり、約3.9ギガワットの新しい風力および太陽光容量の開発に焦点をあてる。このため、約300百万ユーロが、電池の設置およびクリーンな水素の発生に関するプロジェクトについて追加される必要がある。本土への投資の残りである200百万ユーロは、主に再度の維持投資から構成される。

  さらに、残りの本土および本土外の従来型発電への投資(主に維持)は、当該期間中に900百万ユーロを必要とする。

- 経済における脱炭素化および電化の動向に対応する新しいインフラの継続中の近代化ならびに開発を目指す、過去の計画と比較して30%多い2,600百万ユーロが、維持投資ならびに成長投資を伴う配電に投資される。デジタル化の継続的な発展は、当社がネットワークの自動化ならびにデジタル化のレベルを高め続けることを可能にし、サービスの信頼性および品質を向上させる。
- 顧客のデジタル化を促進するための新しいITツールの開発、ならびに新しいサービスチャネルならびに他の製品およびサービスの開発への投資を含む、供給およびENDESA X(600百万ユーロ)。新しいプラットフォームの実施は、小売、法人および機関セグメントに対してソリューションを提供することで顧客体験を向上させ、また、電気自動車充電地点の活発な運営を向上させる。

これらの活動分野に基づき、また、予想される需要の展開に対するCOVID-19の影響、市況ならびにこれからの数年における規制上の予想される変更を考慮して、エンデサは、特に経済的指標に基づくエンデサの連結業績に関する予測を含む新しい事業計画を作成した。これに従って、エンデサは、以下のプラスの動向を予想している。

- EBITDA：2023年において4,300百万ユーロ
- 純経常利益：2023年において1,900百万ユーロ
- 2021年から2023年の期間において9,200百万ユーロになると予想される営業活動から生じる正味キャッシュ・フローは、予想される2,900百万ユーロの負債の増加と合わせて、エンデサが、この加速した投資計画に対応することを可能にし、同時に、成長プロファイルに即して魅力のある株主報酬方針を維持することを可能にする。

この点に関して、エンデサのリスク特性および財務的健全性を維持するため、エンデサが承認する配当方針は、正味経常損益に関して、2020年に100%、2021年に80%および2022年に70%の配当を維持し、同一の割合が、2023年に適用される(「第5　提出会社の状況　2　配当政策」を参照のこと。)。

上記にかかわらず、見込みに関する情報は、当該計画としての当社の将来的な成績の保証とみなすことはできず、また、予測は、エンデサの将来的な成績が当初の予測と合致しない結果に繋がり得るリスクおよび不確実性に左右される(「2　事業等のリスク」を参照のこと。)。

2030年ビジョン

温室効果ガス排出の削減、再生可能エネルギーの浸透、エネルギー効率性および相互接続に関して、2030年についてEUレベルで設定されるコミットメントおよび目標に即し、この戦略計画は、エンデサの長期的ビジョンおよび様々な事業分野がエンデサの主導的地位をさらに強固にするためにエネルギー転換の加速から生じる機会を活用する方法を示すことも追求する。

2030年までにこのビジョンを達成するために、今後10年間で、約25,000百万ユーロと見積もられる投資が必要となる。この金額は、気候変動(SDG13　気候への対応)およびエンデサの戦略の主要な駆動力に関連して、国家統合エネルギーおよび気候計画(PNIEC)で計画される再生可能資源からのエネルギーおよびネットワークへの投資のおよそ18%を占める。

より具体的には、以下のとおりである。

- この金額の40%は、発電構成の脱炭素化に用いられる。これに関して、再生可能技術が設備容量合計の少なくとも60%を占めるように10ギガワット超の新たな再生可能容量が追加される予定であり、2030年には設備容量は18ギガワット超に達する。
- 再生可能発電における増加の統合を可能にするため、40%が配電インフラの強化に用いられる予定である。この投資は、2030年において約13,000百万ユーロの規制対象資産基盤に繋がり得る。
- 最後に、残りの20%は、主に、エンデサの商業ポートフォリオの価値を高める需要の電化(消費の増加、規制緩和されている割合への顧客の漸進的移動および顧客ニーズの精巧さの拡大によって特徴付けられる。)に伴うニーズを満たすために用いられる。これに関して、エンデサは、今後10年間、規制緩和されている顧客基盤を30%増加させ、7百万を超えることを目指す。

エンデサの2050年を目処としたエネルギーミックス合計の脱炭素化へのコミットメントに関して、新しい再生可能容量の加速した開発について、過去の戦略計画よりもさらに野心的な二酸化炭素排出削減に関する目標が設定される。この新しい目標は、2030年までに特定の排出を(2017年と比較して)80%の削減(95グラム/キロワット時未満まで)を達成すること、および同時点までにエミッションフリー発電を80%とすることに関わる。

上記にかかわらず、見込みに関する情報は、当該計画としての当社の将来的な成績の保証とみなすことはできず、また、予測は、エンデサの将来的な成績が当初の予測と合致しない結果に繋がり得るリスクおよび不確実性に左右される(「2　事業等のリスク」を参照のこと。)。

2 【事業等のリスク】

COVID-19健康危機

2019年12月下旬、新型コロナウイルスの流行(COVID-19)が初めて世界保健機関(WHO)に報告された。

2020年3月11日、世界保健機関(WHO)は、COVID-19の衛生緊急事態がパンデミックのレベルに達したことを確認した。

感染の影響を封じ込めるため、ワクチンが利用可能になるのを待つ間、各国の政府は多数の封じ込め策を採用したが、基本的には人々の自由な移動の制限を目的とするものであり、これはその有効性およびウイルスの蔓延に応じて修正された。

スペインでは、2020年3月14日、政府が、COVID-19による公衆衛生上の緊急事態に対応するため、全国的に最初の緊急事態宣言を発令した。連続する延長の後、緊急事態宣言は、2020年6月21日に終了した。その時点から、この健康危機の状況が終わらない限り、自治区政府および中央政府の両方により指示された別個の規制上の規定に即して、当該パンデミックに対処し、管理する目的で、一連の予防、封じ込めおよび連携プロトコルが採用されてきた。この点に関して、政府は、2020年10月25日、当該疾病の拡大を阻止するため、全国的に新しい緊急事態宣言を発令した。当該宣言について、当初の有効期間は、2020年11月9日までであったが、2021年5月9日まで延長された。エンデサは、健康危機の展開に基づき、国家、地域または地方当局によって発される新しい規定への上記プロトコルの適合を、絶えず見直している。

エンデサは、制限枠組みの下にその事業の大部分を実行し、COVID-19に由来する衛生緊急事態期間中にその事業が必須事業に分類されたため、エンデサは必要なときにそのプロトコルを調整しながら、事業を実行し続けた。

この期間中、事業の継続性の管理は、それが可能であるすべての状況について、重要な役職以外の者に関する在宅勤務(3月17日の国王布告法2020年第8号で推奨された。)に依存した。実際、在宅勤務は、数年前にエンデサで導入されており、デジタル化への投資により、効率性および生産性について同じレベルで人々が遠隔的に勤務することが可能であることを証明した。生産資産の通常運営、電力供給の継続性ならびに市場および顧客関係に関連するすべての事業活動の遠隔管理に貢献する、デジタル化されたインフラの利用はすべて、標準的なものとなった。同様に、安全に勤務し、感染のリスクを減らす助けとなっている措置および手続が採用された。上記国王布告法に基づく対面での勤務に優先したリモート勤務の正式な選択は、本有価証券報告書の作成日である2020年9月21日に終了したが、事務所外で勤務していた(以下「TFO」という。)エンデサの従業員は、引き続き事務所外で勤務している。

COVID-19の財務的および経済的影響

エンデサは、これに関連して、社会へのコミットメントの一環として、原料の購入に関する直接的な援助、特別供給条件、COVID-19健康危機により引き起こされた主要な公衆衛生上および社会的ニーズを軽減するための寄付、ならびに最も悪影響を受けたセグメントにおける経済の再起動を支援するためのプログラムについて、25百万ユーロを備えた社会的責任計画を設計した。この計画は、2020年度中、発生し、その全額を支払った(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記27、32.1、33.2.1および38、「第3　事業の状況　3　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　業績等の概要　(3) 経営成績　営業費用」、「第3　事業の状況　3　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　業績等の概要　(3) 経営成績　収益」および「第3　事業の状況　3　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　業績等の概要　(4) 流動性および資本の原資　キャッシュ・フロー」を参照のこと。)。

グローバル化による市場の複雑性およびワクチンが人口の大半に届くまでに必要な時間を考慮すると、エンデサの事業運営に関する結果はまだ未確定であり、パンデミックが今後数か月でどのように展開するか、ならびに影響を受ける経済主体すべての反応性および適応性に大きく左右されるものの、現在の状況によって、エンデサが晒されているリスクの一部の蓋然性および影響が変わった。

エンデサは、これに基づき、また欧州証券市場監督局(ESMA)による2020年3月11日付の最近の勧告に従い、事業活動、財政状況および経済活動へのCOVID-19の実際の影響ならびに潜在的影響を評価する、基本的に以下の分析次元に関する内部分析を開始した。

- 潜在的なマクロ経済上の影響の予測
- エネルギー市場における電力およびガスならびにその他の商品の潜在的価格の予測
- 電力およびガスの需要への影響の推定

- 供給チェーンのレベルにおける、供給、および契約の履行について可能性のある遅延の分析
- 金融市場および流動性の状況の監視

エンデサに影響を与え、現在および将来のウイルスの再拡大または経済危機の広がりにより悪化する可能性のあるリスク要因のうち、以下が顕著である。

- COVID-19パンデミックに続く危機による不利な経済状況により、今後数か月の電力およびガスの需要への悪影響が延長する可能性がある。これに関して、2020年中、本土の累積電力需要は、前年同期比で5.1%減少し、本土外の領域(以下「TNP」という。)における累積電力需要は13.7%減少し、従来のガス需要は5.3%減少した。
- 電力および天然ガス供給契約または関連するヘッジは、電力および天然ガスの将来的な市場価格に関する一定の仮定に基づき締結されているため、COVID-19の潜在的な再拡大による需要の変動が、電力および天然ガス供給契約または関連するヘッジに影響を与える可能性がある。
- エンデサの事業活動は、厳しい競争環境において実行されている。新しい顧客と契約し、付加価値サービス契約を締結するエンデサの能力は引き続き、顧客への物理的な訪問を制限する健康危機の管理によって課される制限の影響を受ける可能性がある。エンデサは、2020年12月31日時点で、規制緩和市場において5,690,390の電力顧客を有していたが、これは、2019年12月31日時点より2.4%少なかった。同日時点で、エンデサの規制緩和市場におけるガス顧客数は、2019年12月31日時点より1.5%増加し、1,440,358であった。
- COVID-19パンデミックが引き起こした危機による不利な経済状況は、エンデサの顧客の支払義務を果たす能力に悪影響を及ぼす可能性がある。これに関して、輸送および住宅の分野でCOVID-19の影響に対応するための経済再活性化措置に関する7月7日の国王布告法2020年第26号(7月9日に発効し、2020年9月30日まで延長された。)が発出され、その期間中、例外的に、私人顧客の本宅への電力およびガスの供給は、安全以外の理由で中断できなかった。最後に、緊急事態宣言中の住宅および輸送の分野における社会的および経済的脆弱性の状況に対応するための緊急措置に関する12月22日の国王布告法2020年第37号は、非常に弱い、または社会的排除のリスクのある消費者への供給の停止を禁止した。この禁止は、供給契約の所有権を証明できないが、10月6日の国王布告2017年第897号で確立された要件を遵守する消費者まで延長された。

  2020年中、COVID-19の影響に関連する取引先で記録された引当金の最大額は50百万ユーロとなった。
- 人口、および人々の移動の制限または新たな外出制限に言及する規制の承認に対するウイルスの影響の拡大は、請負業者に業務を実行させるエンデサの必要性により、エンデサにとって制限要因となる可能性がある。この点について、供給チェーンで実行される活動は、エンデサが重大な出来事がなければ行っている投資努力の継続を可能にさせた。2020年の重要な投資の総額は1,589百万ユーロとなり、プロジェクトの開始日に関して、パンデミックにより重大な影響が引き起こされることは予想されていない。

- 今後数か月間COVID-19による現在の公衆衛生状況が延長する場合、エンデサの金融市場へのアクセスが制限され、また、資金を調達する条件が変更され、結果として、エンデサの事業活動、業績、財務状態およびキャッシュ・フローが影響を受ける可能性がある。この目的を達成するため、エンデサは、確固とした財務状態、および相当額が利用可能である一流法人と契約した無条件信用供与枠を有する。これは、流動性の改善および効率的な管理に関する特定の計画の実施と併せて、エンデサが、経済状況の困難による影響に立ち向かうことを可能にすると予想される(「第3　事業の状況　3　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　業績等の概要　(4) 流動性および資本の原資　財政管理」を参照のこと。)。

全体として、2020年度中、25百万ユーロとなる社会的責任計画により発生した費用に加えて、上記の影響は、償却前営業利益(EBITDA)および営業利益(EBIT)において、それぞれおよそ120百万ユーロおよび170百万ユーロの減少を意味した。

特にマクロ経済変数、財務的および商業的措置ならびにその経済の回復への影響、ならびに現在有効な規制上の措置および管轄当局が将来採用する可能性がある追加の措置の今後の展開が不明であるため、本有価証券報告書の作成日時点で、今後数か月間のエンデサの業績に対するCOVID-19の潜在的な将来的影響を正確に見積もることはできない。

現在までに行われてきた方法と同一の方法で、今後数か月間、マクロ経済変数、財務変数および売買変数の進展および継続的監視は、可能性のある影響をリアルタイムで更新し、また適宜対応ならびに緊急事態対策の軽減を可能にするために継続される。

一般的リスク管理および統制方針

一般的リスク管理および統制方針は、目標の達成に影響を及ぼす可能性があるすべての種類のリスクの管理および統制に関する基本原則および一般的な枠組を策定し、当該リスクが、設定されるリスクのレベルの範囲内で、体系的に特定、分析、評価、管理および統制されることを確実にする。一般的リスク管理および統制方針は、財務的か非財務的かを問わず、当社が晒される様々な異なる種類のリスク(とりわけ、運営上、技術上、法的、社会的、環境的、政治的および風評リスク(腐敗に関連するものを含む。))を特定する。これらは、財務的または経済的リスク、偶発債務リスクおよびその他オフバランスシートリスクを含む。

一般的リスク管理および統制方針は、様々な事業ラインのマネージャー、スタッフおよびサービス機能による当社利益の最大化、資産の維持または増加することおよび上記一定水準の達成の確実性、将来の不確定事由による経時的に持続する当社の利益目標の達成、運営、持続可能性、耐性または評価に関する当社の能力に悪影響を及ぼすことを防止すること、株主への十分なレベルの保証の提供、ならびに株主およびその顧客およびその他の利害関係者の利益の保護を目的として、エンデサの取締役会が許容できるリスク水準を正確に示すことを可能とする一連の戦略的活動、組織的活動および営業活動を指導ならびに監督することを求める。

一般的リスク管理および統制方針は、事業ライン、スタッフおよびサービス機能に特有の他のリスク方針により、また、上記それぞれの最適のリスク管理に関して策定される制限により、実施され、補足される。

一般リスク管理および統制方針は、内部統制およびリスク管理制度(以下、スペイン語の頭字語をとって「SCIGR」という。)により実施され、内部統制およびリスク管理制度は、組織、原則、規制制度ならびにリスク管理および統制プロセスにより構成される。

内部統制およびリスク管理制度は、進行中のリスク特性の研究、リスク管理に関するエネルギーセクターまたはベンチマークセクターにおける現在の最良の実務の適用、同一の種類の範囲内での測定の標準化のための基準ならびにリスク管理者およびリスク統制者の分離に部分的に基づき、また、引き受けられるリスクと事業の運営に必要な資金の間の連携を確保すること、および引き受けられるリスクとエンデサの取締役会により設定された目標の間で適切なバランスが常に維持されることに部分的に基づくモデルに従う。

当社のリスク管理および統制モデルは、3つの防御モデルに基づく方法に従う国際基準と一致する。

内部統制およびリスク管理制度の組織は、義務の十分な分離を確保する独立したリスク管理および統制機能により実施される。当該リスク統制プロセスにおける主な管理組織は、以下のとおりである。

- **犯罪リスク防止モデル監督委員会**　これは、監査および法令遵守委員会(CAC)により直接的に監督される、犯罪リスクに関連する主導権および統制の自主的な権限を有する合議制の組織である。当該委員会は、エンデサが責任を負う可能性がある犯罪のリスクの防止に関するモデルの遵守および更新を監督する。
- **透明性委員会**　透明性委員会は、最高経営責任者が議長を務め、経営管理委員会のメンバー全員ならびに財務的および非財務的情報の作成、検証および開示に直接関与しているエンデサ経営陣の他のメンバーを含む、エンデサの最高経営幹部によって構成される。その主な目的は、財務的および非財務的情報の一般的原則(秘密性、透明性、一貫性および責任)の遵守および正確な適用を確保すること、海外に連絡される事実、取引、報告またはその他関連する点、ならびに公開情報の提示に関する形式および期限の決定方法を評価することである。また、透明性委員会は、財務報告に関する内部統制(以下「ICFR」という。)による統制の遵守および有効性、ならびに情報の外部への普及に関する内部統制および手続に関する結論を評価するエンデサの管理組織であり、この点に関して是正および/または防止行為を行う。透明性委員会の結論は、その後、監査および法令遵守委員会(CAC)に送られる。
- **リスク委員会**　リスク委員会は、犯罪的性質のリスクおよび財務報告に関する内部統制(ICFR)に関連するリスクを除くすべてのリスクの管理および監督を監視し、自らの審議の結果および結論を監査および法令遵守委員会に提出する。

一般的リスク管理および統制方針は、内部統制およびリスク管理制度(SCIGR)を、規則、手続、管理および報告システムを相互に結合した制度であると定義する。当該方針において、全体的なリスクは、様々なリスク・エクスポージャーおよびリスク・クラスに関する影響の軽減を考慮に入れて、エンデサが晒されているすべてのリスクの全体像に起因するリスクと定義される。これは、エンデサの多様な事業ユニットのリスク・エクスポージャーが連結され、評価されること、ならびにリスクおよび資本の適切な利用に関する意思決定に関して対応する管理情報が策定されることを可能とする。

リスク統制および管理プロセスは、様々なリスクの経時的な特定、評価、監視および管理によって構成され、エンデサが晒される主要なリスク(内部に由来するか外部に由来するかを問わない。)を考慮する。

- **特定**：リスク特定プロセスの目的は、目標の達成を妨げる、損なう、または遅らせる可能性のある事由に基づいて、リスク表を作成することである。当該特定には、その発生源が組織の管理下にあるかどうか、またはそれが管理不能な外部要因によるものかどうかのリスクを含める必要がある。
- **評価**：目的は、その後の優先順位付けを可能にするためにすべてのリスクの、経済的および評判への影響の測定を可能にするパラメータを取得することである。この評価には、シナリオの評価ならびに影響の分布および見込みの評価に基づく潜在的損失の見積等、リスクの特徴に従った異なる方法が含まれる。
- **監視**：この目的は、リスクを監視し、設定された許容度の範囲内にリスクを留めることを可能にする管理メカニズムおよび適切な管理措置を策定することである。
- **管理**：この目的は、最適な水準およびあらゆる場合において設定された許容度の範囲内にリスク水準を留めることを目指す活動を実施することである。

エンデサの取締役会により設定および承認される一般的リスク管理および統制方針は、他の特定の文書および方針(たとえば、エンデサの取締役会によって承認され、リスクおよび管理の一覧を定義する「税務リスクの管理および統制に関する方針」および「犯罪に関する遵守および贈収賄防止方針」)が依拠する制度の中心的要素を構成する。

さらに、会社が晒されているリスクの管理および統制への関心の高まりの観点から、かつ、包括的な観点からのリスクの特定が行われている複雑性を考慮すると、従業員がこのプロセスのすべての段階に参加することが重要である。この点に関して、リスク・ポストが、従業員が市場リスクの特定を助け、かつ当該リスクを軽減する手法の案を提案できるように創設され、これにより、既存のトップダウン式のリスク管理および統制体制、ならびにポストおよび倫理的な言動の違反、犯罪リスク、税務リスクおよび雇用リスクを報告するための特定の手続を実施する。

エンデサのリスク管理およびデリバティブ金融商品に関する情報は、「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記18.3および19に記載されている。

エンデサのリスク管理および統制制度について説明している年次コーポレート・ガバナンス報告は、本連結経営報告書の不可欠な一部を構成する。

エンデサの犯罪に関する遵守および贈収賄防止モデル

エンデサは、自らの企業責任の持続可能な遂行は、すべての意思決定プロセスにおける事業倫理の分野で優れていることを常に求めることを必要とすると認識している。これは、この分野における最も先進的な国家的および国際的な規則、慣行および原則の厳格な尊重が事業活動の基礎の1つである企業環境において理解されなければならない。

犯罪行為の防止に関して、刑法に関する11月23日付基本法1995年第10号を改正する6月22日付基本法2010年第5号は、法人に適用される違反を含むだけではなく、これらを防止し、発見するための監督および管理措置を策定する必要性にも言及する。この法的体制は、法人が犯罪の防止および発見の分野における自らの努力を証明することを可能にする管理および統制制度に関する要件を詳述する、3月30日付基本法2015年第1号により改正された。刑法に関して11月23日付基本法1995年第10号を再度改正した2019年2月20日付基本法2019年第1号は、財務およびテロリズム分野において欧州連合指令を置き換え、国際的な問題に対処した。

これらの法的要件に即して、エンデサは、犯罪の発見および防止の分野(特に、贈収賄の防止を目的とする行為)において適用される十分な管理および統制制度の必要性を満たした内部規制文書を策定した。

この制度は、エンデサに適用される以下の基準により構成される。

- 犯罪リスク防止および贈収賄防止モデル：法人の刑事責任に関する適用ある規制の規定を遵守した、社内の犯罪を防止するための統制システムをエンデサに提供する文書
- 刑法第31条の2に基づく当局の行動の場合のプロトコル：エンデサの刑事責任のリスクの場合における適切な対応に関する手続
- エンデサの企業倫理規定：エンデサの従業員(取締役であるか何らかの種類の従業員であるかを問わない。)が引き受ける、事業および事業活動の運営における倫理的約束および責任を規定する文書
- 汚職の絶対禁止の一般原則：国連グローバル・コンパクトに遵守した結果である、腐敗との戦いについてのエンデサの確固とした約束を表明する文書
- 企業倫理プロトコル：
  - ○ 利益相反の問題に関する行動プロトコル(献身および商業上の競争を除く。)
  - ○ 贈り物、贈与および恩恵の受諾に関するプロトコル
  - ○ 公務員および当局との取引に関する行動プロトコル

犯罪および贈収賄防止遵守方針は、これらの内部規則に追加された。上記の規則と併せて、当該規則すべては、この分野におけるスペインの法的要件を尊重するだけでなく、エンデサ等の先進的市場において最高水準の取組みをもって営業する組織に対する合理的な期待を満たすために十分な規定の統合体である、エンデサの犯罪規制および贈収賄防止遵守管理制度を構成する。

2017年10月以降、エンデサの犯罪および贈収賄防止遵守管理制度は、「UNE 19601」(コンプライアンス管理)および「UNE-ISO 37001」(贈収賄防止管理)基準に従って、スペインの基準組織であるAENORにより承認された。

「犯罪規制および贈収賄防止遵守管理制度」の正確な適用の検証は、監査および法令遵守委員会に対応し、これに関して当該委員会は監督委員会(自らの機能の行使において主導権、管理および独立性の自主的権限を付与され、その権限および行動原則が規則において策定される合議制の組織)を使う。監督委員会は、運営規則に従って犯罪リスクの防止を含む特定の機能を有する監査および法令遵守委員会(CAC)に、単独に、かつ独占的に報告する。

2020年度中、エンデサは、倫理規定の正確な適用に関して策定された全てのプロセスを完全に遵守した。

2020年、エンデサは、倫理窓口またはその他の手段のいずれかによる、合計4通の異なる種類の内部通報報告を受領し、そのうち3通が、腐敗および/または詐欺に関連するものだった。これらすべての調査は、本有価証券報告書を作成している時点で完了している。

腐敗および/または詐欺に関連する受領および完了した報告のうち、倫理規定の違反は確認されなかった。

財務報告に関する内部統制システム(ICFR)

上場会社が市場に開示する財務報告の品質および信頼性は、不正確なまたは低品質の財務情報の開示はエンデサの価値の大幅な低下およびその結果としての株主への損害を引き起こす可能性があるため、市場が与えるエンデサの価値に相当に影響を及ぼすエンデサの信用性にとって重要な要素である。

財務報告に関する内部統制システム(ICFR)は、エンデサの内部統制システムの構成要素であり、内部および外部双方の財務情報の信頼性に関して合理的な確実性を保証する完全な一連のプロセスによって構成される。エンデサ内部統制ユニットは、エンデサによって外部に開示される情報が信頼でき、適切である旨の合理的な保証を提供するために重要であると自らがみなす財務報告に関する内部統制システム(ICFR)の最も関連するプロセス、活動、リスクおよび統制の特定について責任を負う部門である。

エンデサの財務報告に関する内部統制システム(ICFR)の一部を構成するプロセスの文書は、作成およびプロセスを通じて、財務情報の作成(その始まりから会計上の登録まで)およびその後の外部公表に関連する活動の詳細な説明を含み、以下の基本的な目的をもって作成された。

- 財務情報の発生に直接的および間接的に関連する重要なプロセスの特定
- 財務情報において重大な誤りを生じさせる可能性があるプロセスに固有のリスクの特定(一般的に、完全性、有効性、認識、会計期間、評価および提示の特性に関連する。)
- これらのリスクを軽減させるために策定された統制の特定および特徴付け

エンデサは、6か月毎に、財務報告に関する内部統制システム(ICFR)の評価プロセスを行い、当該プロセスにおいて、ICFRの統制について責任を負う各個人は、その設計および有効性の両方を評価する。当該モデルの中で、進行中のICFRの確認プロセスも、独立専門家によって行われる。両プロセスの結果は、以下に報告される。

a) 取締役会。法人企業法に従って、内部情報および統制システムの監督権限は取締役会に留保される。

b) 監査および法令遵守委員会。法人企業法(CEA)に従って、当該委員会は、とりわけ、エンデサの内部統制の有効性の監督機能を有する。

2020年6月にCNMVが承認した上場会社のグッド・ガバナンス規定は、監査委員会の権限として、非財務的情報の作成および誠実性のプロセスの監督および評価を策定する。非財務的情報は財務情報と同一の正確性および誠実性要件をもって作成されなければならないため、十分な内部統制システムが保証されなければならない。2020年度に関して、追加の特定管理を加えて、エンデサの財務情報に関する内部統制システム(ICFR)(2006年以降、財務情報の誠実性および正確性を保証する信頼でき、有効なシステムとして設定された。)が、非財務的情報に適用されることが決定された。

リスク統制および管理

エンデサは、異なるエクスポージャーとその区分の間の軽減効果を考慮して、自らが晒されるすべてのリスクの完全なビジョンの取得を可能にするリスクの統制および管理プロセスを策定し、また、リスクおよび資本の適切な使用の点から意思決定に関する対応する管理情報を作成した。

リスク委員会は、犯罪的性質のリスクおよび財務報告に関する内部統制システム(ICFR)に関連するリスクを除くすべてのリスクの管理および監視を監督する。リスク委員会の任務は以下のとおりである。

- リスク戦略の作成および管理に関する重要な決定に積極的に参加する。
- エンデサに影響を及ぼす重要なリスクを特定、管理および十分に数値化するリスク統制および管理システムの適切な作用を確保する。
- 内部統制およびリスク管理システム(ICFR)が適切にリスクを軽減することを確保する。
- 上級経営陣の戦略的リスク管理および統制決定への参加を確保する。
- エンデサの取締役会に対し、現在および予測可能なリスク・エクスポージャーの総合的見解を定期的に提供する。
- リスク管理ユニットおよびその統制を担当するユニットの連携を確保する。
- リスクが、すべての決定において、またエンデサのすべてのレベルにおいて、考慮されるべき要素としてみなされる文化を促進する。

リスク統制部門は、内部統制およびリスク管理システム(SCIGR)の手続および規範を定めること、エンデサに影響を及ぼす自らの責任分野におけるすべてのリスク(オフバランスシートリスクを含む。)が均一に、かつ定期的に特定され、特徴づけられ、数値化され、かつ適切に管理されることを保証すること、ならびにリスク・エクスポージャーおよび実施される統制活動を監視することを、リスク委員会により委託される部門である。

内部運営命令の規定に従って、リスク統制分野は、その適用の範囲におけるリスクに関して、以下の策定を担当する。

- **エンデサのリスク選好度枠組**。これは、主要なリスク指標、許容可能とみなされるリスク水準ならびに管理および軽減メカニズムを決定し、エンデサの取締役会によって承認される。
- **エンデサのリスクマップ**。これは、重要なリスクの優先付けされた見解を提供し、エンデサの取締役会によって承認される。
- **フォローアップ報告**。これは、設定された限度の遵守およびリスクに対応するための軽減措置の有効性を保証し、その結論は、定期的に監査および法令遵守委員会(CAC)に報告される。

リスク統制ユニットは、その機能を実行するため、特定の補足的なリスク統制および管理モデルおよび方針を有する他の部門および委員会に依拠する。したがって、税務の問題において、エンデサの取締役会は、税務リスクの管理および統制に関する方針(税務ユニットおよびエンデサの税務に影響を及ぼす機能を有するエンデサの異なる部門の長が税務リスクの統制および管理に関するエンデサの税務戦略によって設定される目標を達成することを可能にする、すべての戦略的、組織的および運営的行為の指導および指示を追求する。)も承認した。

主要なリスクおよび不確実性

エンデサの事業は、当社の事業運営の実績および収入に影響を与えうる外部要因を背景として行われている。

COVID-19健康危機(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記2.2.1および38ならびに「COVID-19健康危機」を参照のこと。)を端緒とした経済危機の世界的な拡大に伴い、エンデサは不拡大性の拡大に直面しており、また、その事業は、スペイン、ポルトガル、その他のユーロ圏および国際市場の不利な経済および政治状況によって影響を受ける可能性がある。

エンデサの事業運営に影響を及ぼす可能性がある主なリスク(上記COVID-19健康危機によるものを含む。)は次のとおり要約される。

リスク	セクション	説明	基準	重要度(3)
戦略上のリスク	e.4、a.1、a.2、a.3、a.4 および a.5	戦略上の不確実性ならびに競争環境およびマクロ経済、社会または政治の状態に関する不確実性による価値または収益の潜在的な喪失のリスク。	シナリオ(1)	高
金融リスク	b.1 および b.2	エンデサの事業は、発電のための安定的な燃料の大量供給、その独自の消費および供給に使用される電力および天然ガスの供給、ならびにその他商品の供給に大幅に左右され、それらの価格は市況の影響を受けるものであり、エンデサが販売する価格およびエネルギー量に影響を及ぼす可能性がある。	確率(2)	高
	b.3	エンデサの事業は天然資源、気候および天候の影響を受ける可能性がある。	確率(2)	中
	b.4 および b.5	金利リスクおよびフリー・キャッシュ・フロー(流動性)	確率(2)	低
	b.6	エンデサは信用リスクに晒されている。	確率(2)	高
	b.7	エンデサの事業は、供給者との関係を維持できないことによって、または入手可能な供給者の供給が量および/もしくは品質の点で不十分であったことによって、または供給者が提供するサービスの状態を維持できず、営業可能性および事業継続性を制限することによって、悪影響を受ける可能性がある。	確率(2)	低
オペレーショナルリスク	c.1	エンデサは新たな発電および供給設備の建設に伴うリスクに晒されている。	シナリオ(1)	低
	c.2 および c.3	エンデサの活動は、予定しない利用不可能およびその他のオペレーショナルリスクの結果となり得る不履行、故障、予定された作業を行う際の問題またはその他の問題によって影響を受ける可能性がある。	シナリオ(1)	中
	c.4 および c.5	エンデサに勤務する人の労働衛生および安全性、人材管理ならびに適切な労働環境の維持の難しさに関連するリスク	-	(4)
その他のリスク	d.1	エンデサは、自らの事業の鍵である情報技術(外部の攻撃により影響を受ける可能性がある。)を通じて自らの活動を管理する。	-	(4)
	d.2、d.3、d.4、d.5、d.6 および d.7	義務、契約、法律または規制の遵守および解釈に関連する義務的な規則の違反、法的リスクまたは第三者(特に公的機関)によって提起される可能性がある訴訟に関連する不確実性に起因するリスク。このリスクは、現在有効な規制の遵守および当該規制の解釈の変更(民事、商業、犯罪、税務等)の双方に関連する。	-	(4)
	d.8	エンデサが相互に影響し合う公的機関の主要セクター側のエンデサに関する認識、評価または意見のリスク。これらは、エンデサの行為、誤ってもしくは不当にエンデサに帰する事由、またはセクター全体に影響を及ぼし、かつ、より明白なまたは損害をあたえる方法でエンデサに影響を及ぼす類似の性質の事由によって、深刻な損害を受ける。	-	(4)

(1) シナリオ：異なる仮定的状況に起因する損失として算出される。
(2) 確率：特定の水準の確率または確信をもって被りうる損失として算出される。
(3) リスクの重要度は、潜在的な見込まれる損失に基づき測定される。高(75百万ユーロ超)、中(10百万ユーロ以上75百万ユーロ以下)および低(10百万ユーロ未満)
(4) これらは、その影響を経済的に測定することが困難であるリスクに一致する(通常、高い影響および確率であって、軽減メカニズムが実施された後、非常に低くなるか、または判断するのが非常に難しくなる。)

a) 戦略上のリスク

a.1 エンデサの事業は広範囲に及ぶ規制に服しており、規制の変更は、当社の事業活動、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

エンデサの活動は、電力料金ならびにスペインおよびポルトガルにおける事業のその他の面において、広範囲の規制に服しており、その規制は多くの面でエンデサが事業を行う方法ならびに製品およびサービスから受領する収入を決定する。

エンデサは、スペイン国市場および競争委員会(以下「CNMC」という。)を含む公的および私的機関により適用される一連の複雑な規制に服している。新しい基準の導入または既に有効な基準の改正は、エンデサの事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

セクター別の規制に関する情報は、本有価証券報告書の「3　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　業績等の概要　(2)　事業の概観　規制枠組み」および「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記4において見つけることができる。

また、欧州連合は、様々な加盟国に関して、特に排出、効率性および再生可能資源からのエネルギーに関する目標を含む営業枠組みを策定した。

新たな要件の導入または既存の要件の変更は、エンデサがこれらから生じる環境を正確に適応および対応させることができない場合、エンデサの事業活動、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

新しい経済及び産業モデルの傾向およびエンデサの戦略的プランに関する情報は、「1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等　エネルギー政策コンテキスト」および「1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等　活動の戦略的柱」においてそれぞれ見つけることができる。

a.2 エンデサは、物理的側面および移行に関連するものの双方に影響を及ぼす人為的な気候の変化によって影響を受ける。

エンデサは、気候変動との戦いにおいて確固たる取組みを維持しており、したがって、最高レベルの経営陣において決定がなされる。気候変動は、エンデサの戦略の主要な柱の1つであり、その策定および実施について責任を負うのは取締役会である(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記2.2.2および39を参照のこと。)。

この取組みの証明として、エンデサは、2050年にエミッションフリーの発電を取り入れることの達成、および2017年と比較して2030年に二酸化炭素(CO2)排出の80%削減という目標を想定した。これらの目標(エミッションフリーモデルに向けた既存の発電設備の発展に関わる。)は、パリ協定の目標および最新の科学の発見とのエンデサの提携を意味する。

事業戦略の策定において、エンデサは、気候変動に関するシナリオを用いる。物理的リスクに関して、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第5次報告で発表された気候に関するシナリオが用いられ、一方で、移行リスクに関して、スペインおよびポルトガルの国家統合エネルギーおよび気候計画(PNIEC)の最新版の文書が用いられる。

エンデサは、短期、中期および長期の3回にわたって評価される気候変動に関連するリスク(物理的リスクおよび移行リスク)に晒されている。気候変動の影響は、世界的な社会経済上の現実において既に顕著であり、最も可能性があるシナリオとしては、エネルギー等のセクターの実行可能性および発展に関して重大な結果をもたらす。気候変動計画は、脱炭素化経済への移行およびその影響への対応が意思決定プロセスに統合される新ビジョンを必ず組み入れなければならない。

気候変動は、気温の上昇、再生可能資源(水、風および太陽光)の利用可能性ならびに極端な現象の頻度および厳しさ等の物理的リスクにより、資産の運用に関して影響を及ぼす。

気候変動に関連する移行リスクは、商品(石炭、ガス、石油等)の価格に影響を及ぼし、最も炭素集約度の高い資産の運用を修正または排除する規制上の変化をもたらし得る。これは、最も炭素集約度の高い技術の運営を妨げ、また、CO2排出権の費用を支払う必要がない他の代替エネルギーと競争することを電力にとって困難にさせて、排出量取引制度の枠組み内における高価格を示唆する。

さらに、気候変動は、再生可能エネルギー、電池によるエネルギー貯蔵、エネルギー効率およびスマートグリッド等の技術の策定および広範な使用を促進し、推奨する。これらの技術は監督および主導的な革新を必要とするとともに、エンデサが低CO2排出な経済への移行を計画することに寄与しているか背いているかに関する社会および顧客の認識は変化するという条件下において、エンデサの競争上の地位を維持し、かつエンデサのイメージを保護するために新たな投資をも必要とする。

物理的リスクを軽減するため、可能な限り最短時間で事業運営を再開することを目的とした緊急管理、および損害評価に関する基準チェックリストについて、特定の手続が策定される。移行リスクは、エンデサにより策定される規制上の管理、ならびにエンデサの事業のすべての分野における技術革新プロジェクトの監視および参加を通じて、軽減される。

a.3　エンデサは、エンデサの将来およびその持続可能性に影響を及ぼす決定を行う。これらの決定は、エンデサの支配が及ばない、または予測が困難である相当のリスク、不確実性、状況の変化およびその他の要因に左右される。

エンデサは、毎年、戦略上のガイドラインならびにエンデサの経済、財務および資本の増加ならびに社会貢献に関する目標を含む、戦略計画を提出する。

戦略計画の予測および目標が根拠とする主要な仮定は以下に関連する。

- エンデサが事業を行う市場における規制環境、為替相場、商品、投資および売却、生産および設備容量の増加、ならびに当該市場における需要の増加
- 特定の限度を超えないより活発な活動に関連する費用の増加、特定の限度を下回らない電力の価格、複合循環発電所の費用、ならびに希望する水準で事業を行うために必要な原材料およびCO2排出権の利用可能性および費用を伴う異なる技術間の生産の割当、また、エンデサが事業を行う環境の社会的、環境的および倫理的傾向の一般的展開(その中から、生物多様性の喪失、テロ、水ストレス、サイバー・セキュリティー、不平等および社会的不安定、構造的失業、感染症、極端な政治的対立、極端な気候事象、自然災害ならびに気候変動に関連する要因に言及する。)。

エンデサは、自らの見込みについて、これらはとりわけ以下の問題に基づくため、伝達された条件で満たされることを保証できない。

- 経営陣が発生すると予想する将来の事由に関連する仮定、および経営陣が作成時点で履行を予定している行為
- 必ずしも起こるとはかぎらず、経営陣の支配が及ばない可変事項に相当に依存する将来の事由および経営陣の行為に関する一般的仮定

エンデサ戦略計画は、発電および配電システムおよび設備における相当の投資努力を見越している。これらの投資の実行は、市場および規制の状況に左右される。発電所の存続を可能とする必要な条件が存在しない場合、エンデサは、設備における生産を中止し、(必要に応じて)解体作業を開始しなければならない可能性がある。これらの閉鎖は、顧客向けエネルギー販売を支える設備容量および発電量の低下を伴い、したがって、エンデサの事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

その結果、また、会計基準に従って、エンデサは、年間を通じて、いずれの場合も各年末に、非金融資産が損なわれる可能性がある兆候があるかを評価する。かかる兆候がある場合、エンデサは、減損損失の程度を判断するために、当該資産の回収可能額を見積もる。2020年に認識された非金融資産の減損損失に関する情報は、「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した年度の連結財務書類の注記3e.4および6.4に記載される。

エンデサ戦略計画に関する情報は、「1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等　エネルギー政策コンテキスト」および「1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等　活動の戦略的柱」に記載され、エンデサの持続可能な発展へのコミットメントに関連する情報は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　業績等の概要　(2)　事業の概観　持続可能性に関する方針」に記載される。

a.4　エンデサの事業は、スペイン、ポルトガル、ユーロ圏および国際市場における不利な経済状況または政治状況の影響を受ける可能性がある。

不利な経済状況は、エネルギー需要およびエンデサの消費者が支払義務を果たす能力に悪影響を及ぼす可能性がある。不景気の時期には、近年スペインおよびポルトガルで経験されたように、電力需要は通常落ち込み、エンデサの業績に悪影響を及ぼす。

スペイン、ポルトガルの経済状況またはその他ユーロ圏の経済が衰退したら、エネルギー消費に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、エンデサの事業活動、財務状態、経営成績およびキャッシュ・フローは悪影響を受ける可能性がある。

この他に、国際市場における財務状況は、エンデサの経済状況に難題を課しており、それは、国債の水準、低下する成長率、および国際レベルで(特にユーロ圏の国で)起こりうる国債格付けの格下げによるエンデサの事業への潜在的な影響や、他方で、クレジット市場における金融拡大措置によるエンデサの事業への潜在的な影響に起因するものである。これらいずれの要因における変化も、エンデサの資本市場へのアクセスおよび資金調達する条件を左右し、結果としてその事業活動、経営業績、財務状態およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

国際レベルで起きうる経済問題に加えて、エンデサはスペインおよび国際の両方における政治的不安定に直面しており、これは、エンデサの経営業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。具体的には、ブレグジットおよびその他の国際的な出来事の影響はエンデサにとって重要ではないと考えられる。

エンデサは、国際もしくはユーロ圏の経済状況が衰退しない、または政治的事象が市場に重大な影響を及ぼさず、したがってエンデサの事業、経済状況、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼさないと保証することはできない。

a.5　エンデサは、その商業活動において、競争に晒されている。

エンデサは、2020年12月31日時点で、多くの顧客(10.4百万の電力顧客および1.7百万のガス顧客)との関係を維持する。

エンデサの事業活動は、激しい競争がある環境で行われる。エンデサが個別の顧客を失うことはその事業全体に大きな影響を及ぼさないが、顧客との安定的な関係を維持できないことは、エンデサの事業、経営業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

b)　金融リスク

b.1　エンデサの事業は、発電のための安定的な燃料の大量供給、その独自の消費および供給に使用される電力および天然ガスの供給、ならびにその他商品の供給に大幅に左右され、それらの価格は市況の影響を受けるものであり、エンデサが販売する価格およびエネルギー量に影響を及ぼす可能性がある。

2020年におけるエンデサの規制緩和されている事業に関する貢献利益は2,926百万ユーロであり、そのほとんどは、競争および市場の変動性の影響に左右される規制緩和されている活動に対応する。これらの活動は、以下のとおり、ガス、電力および原材料の購入を必要とする。

- 2020年中、996メータートンの石炭および1,583百万m^3の天然ガスが発電のために消費された。
- 2020年12月31日、電力および燃料貯蔵購入コミットメントは18,027百万ユーロとなり、その一部は「テイク・オア・ペイ」条項を含む契約に対応する(「3　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　業績等の概要　(4) 流動性および資本の原資　契約上の義務およびオフバランスシート」を参照のこと。)。

エンデサは、発電、ガス調達および供給事業に使う燃料(ガスおよび石炭を含む。)の購入および炭素排出権の価格に関し、市場価格リスクを負っている。これに関連して、国際市場での燃料価格の変動は、貢献利益に影響を及ぼす可能性がある。

エンデサは、将来の電力および天然ガスの市場価格に関する一定の仮定に基づいて、電力および天然ガス供給契約を締結している。これらの供給契約が締結された後の想定需要からのいかなる誤差も、電力または天然ガスを、契約で想定されているよりも高い価格で購入する義務を引き起こす可能性がある。行われた見積りに関する市場価格の調整、エンデサの燃料需要に関する想定との誤差、または全体としての価格およびそれらがどのように構築されるかに影響を及ぼす規制の変更がある場合、また、エンデサのリスク管理戦略がかかる変更に直面した際に不適当である場合、エンデサの事業、経営業績、財務状態およびキャッシュ・フローは重大な悪影響を受ける可能性がある。

エンデサは一定の天然ガス供給契約を締結し、それには、契約上合意した燃料を取得するか、またはかかる燃料を取得しない場合であっても支払いをするかのいずれかを強いる、拘束力のある「テイク・オア・ペイ」条項が含まれている。これらの契約の条件は、将来の電力およびガスの需要に関する一定の仮定に基づいて構築されている。用いられた当該仮定からの逸脱は、必要以上の燃料を購入する、または余剰燃料を市場にて現在の価格で販売する義務を生ぜしめる可能性がある。

貯蔵エネルギー購入の義務に関する情報は、「3　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　業績等の概要　(4) 流動性および資本の原資　契約上の義務およびオフバランスシート」および「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記11に記載される。

b.2　エンデサは外貨リスクに晒されている。

エンデサは、エネルギー関連の商品、特に天然ガスおよび国際石炭を取得するべく(これらの商品の価格は通常米ドル建てである。)、主に国際市場で行わなければならない支払いに関し、外貨リスクに晒されている。

したがって、これは、為替相場の変動がエンデサの事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があることを意味する。

通貨リスクおよび為替相場に対する敏感さの分析に関連する情報は、「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記19.2に記載される。

b.3　エンデサの事業は天然資源ならびに気候および天候の影響を受ける可能性がある。

エンデサの発電は、天然資源、発電所の利用可能性および市況のレベルに左右される。再生可能エネルギー発電所の発電は、その水力、風力および太陽光発電施設が位置している地理的地域における降雨、日光および風のレベルに依存する。したがって、干ばつまたは低水準の風量もしくは日光、または再生可能資源からの発電に悪影響を及ぼすその他の状況が存在する場合、エンデサの事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローは悪影響を受ける可能性がある。

再生可能資源によってカバーされない需要は、火力発電所によって生産され、その発電および利益は、異なる技術間の競争に左右される。降雨量、日照時間、風量が少ない年は、水力、太陽光または風力発電量の低下を招き、すると火力発電の発電量が増加し(費用の増加とともに)、したがって電力価格および買電費用の上昇を招く。降雨量、日光および風量が多い年は、逆の効果が起こる。低水準の資源が原因で不利な状況に置かれる場合、より多くの発電は、火力発電施設で行われることになり、エンデサの営業費用は増加する。エンデサが天然資源の状況の変化を管理できないことは、その事業、経営業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

平均的な年において、水力発電は±28%、風力発電は±5%および太陽光発電は±1%変動し得ると見積もられた。このように、水力発電に関して2019年の発電は5,861ギガワット時であったが、2020年において、エンデサの水力発電所における発電は、7,681ギガワット時であった。

天候の状況、特に季節性は、電力需要に大きな影響を及ぼす。電力消費レベルは夏および冬にそのピークに到達する。需要の季節的変化は、気候、自然光の量、ならびに照明、暖房および空調の使用など様々な天候関連の要因に帰する。天候状況による需要の変化は、事業の収益性に大きな影響を及ぼす可能性がある。さらに、エンデサは契約を交渉する際、気候状況に関する一定の予測および見積りをしなければならず、想定された降雨量レベルおよびその他天候状況に大幅な相違があれば、エンデサの事業、経営業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

同様に、不利な天候状況は、ネットワーク損害および付随するサービス上の混乱により、エネルギーの通常供給にも影響を及ぼし、エネルギー供給の遅延または中断のため、エンデサが顧客に損害補償しなければならなくなる可能性がある。

上記の状況のいずれかの発生は、エンデサの事業、経営業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

b.4　エンデサは金利リスクに晒されている。

金利の変動は、資産および固定金利で利息が発生する債務の公正価値、ならびに変動金利に連動する資産および債務からの将来的なキャッシュ・フローを変化させる。金利の変更は、エンデサの事業、経営業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

2020年12月31日、総不良債権は7,309百万ユーロであった。キャッシュ・フローおよび公正価値ヘッジ前の総金融債務の65%は固定金利で利息が発生し、一方で残りの35%は変動金利を対象とした。変動金利での借入は、主にEURIBORに連動している。

有効とみなされるキャッシュ・フローヘッジを考慮すると、2020年12月31日時点において、総不良債権の63%は金利リスクから保護されている。公正価値ヘッジも考慮すると、この割合は、2020年12月31日時点63%であった。

金利リスクおよび金利への敏感さの分析に関連する情報は、「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記19.1に記載される。

b.5　エンデサの事業は、債務を借り換えるおよび資本支出を賄うために必要な資金を取得できる能力に左右される。

エンデサは、現在の設備の継続的な維持から生じるコミットメントを含む、有機的成長プログラムおよびその他資本要件の資金を調達するため、内部で資金を生み出し(自己金融)、長期コミットメント与信枠を通じて銀行の資金調達にアクセスし、流動性資金源として短期資本市場にアクセスし、および長期債券市場にアクセスできる自信がある。さらに、エンデサは時折、既存の債務を借り換える必要がある。この債務には、銀行およびENELグループの会社両方から得た長期コミットメント与信枠、ならびに金融投資が含まれる。

エンデサが、合理的な条件の下での資本へのアクセス、債務の借り換え、資本支出の決済、および戦略の実行ができなければ、当社は悪影響を受ける可能性がある。資本市場の不安定性、起こりうるエンデサの信用度の低下、または財務比率が悪化した際に与信枠に課される財務制限は、当社の資金調達費用を増加させ、資本市場にアクセスできる能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

資金調達の不足は、支払う義務がある金額の支払いをするため、流動性の不足を相殺するべく、エンデサが資産を処分または売却することを強いる可能性があり、またこの売却は、エンデサがそれらの資産の最善価格を得ることができない状況下で起こる可能性がある。したがって、エンデサが許容できる条件下で資金調達にアクセスできなければ、エンデサの事業、経営業績、財務状態およびキャッシュ・フローは悪影響を受ける可能性がある。

2020年12月31日時点において、エンデサは、2,321百万ユーロの負の稼働資本を有していた。エンデサの長期コミットメント与信枠に基づくまだ引き出されていない金額は、エンデサがその事業を継続するために十分な財源を取得でき、その資産を実現でき、また財政状態計算書に記載される金額に関して債務を清算できる旨の保証を提供する。

流動性リスクに関する情報は「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記19.4に、そして、エンデサにより実行される主要な取引に関する情報は「3　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　業績等の概要　(4) 流動性および資本の原資　財政管理」に記載される。

この他に、エンデサが資本市場またはその他の資金調達の方法にアクセスする条件は、それが当社間またはクレジット市場内であるかにかかわらず、親会社であるENELの信用格付けに依存するエンデサの信用格付に大きく左右される。したがって、会社間の資金調達のエンデサによる利用可能性または当社が資本市場にアクセスする条件についてENELが影響を及ぼし得る程度において、エンデサの市場および資金調達にアクセスできる能力は、ENELの信用および財務状態により、部分的に影響を受ける可能性がある。

これに関連して、ENELの信用格付けの悪化は、結果としてエンデサの信用格付けの悪化につながり、エンデサの資本市場またはその他の第三者からの資金調達(もしくは借り換え)の方法にアクセスできる能力を制限し、またはこれらの取引の費用を増加させる可能性があり、エンデサの事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

エンデサの格付けに関する情報は「3　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　業績等の概要　(4) 流動性および資本の原資　信用格付管理」に記載される。

b.6　エンデサは信用リスクに晒されている。

エンデサは、商業および金融事業において、相手方が、既に納品された商品および既に行われたサービスから生じる支払義務ならびに締結された金融デリバティブ契約、現金預金または金融資産に従い予想されるキャッシュ・フローに関する支払義務の両方の、義務のすべてまたは一部を果たせない可能性があるというリスクに晒されている。特に、エンデサは、消費者がすべての送電および配電費用を含む、エネルギーの供給に対する支払義務を果たせない可能性があるリスクを負う。

2020年12月31日時点において、販売およびサービスに関する顧客売掛金の合計は2,556百万ユーロとなり、そのうち700百万ユーロが支払期日を超過しており、見込まれる損失に関する価額修正は360百万ユーロであった。さらに、エンデサは、すべての金融資産に関するデフォルトのリスクを引き受け、当該資産は、2020年12月31日時点で2,124百万ユーロであり、エンデサは減損の修正は28百万ユーロとなると見積もる。

2020年12月31日時点で、10の主要顧客(事業グループ)からの売掛金は、全体の20%未満を占めた。しかし、当時においていずれも個別に5.7%超を占めるものではない。

エンデサが売上債権または金融債権の不払いに起因する損失を被らないとの保証はなく、したがって、1または複数の重要な相手方による義務充足の不履行は、その事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

信用リスクに関連する情報は、「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記19.5に記載される。

b.7　エンデサの事業は、供給者との関係を維持できないことによって、または入手可能な供給者の供給が量および/もしくは品質の点で不十分であったことによって、または供給者が提供するサービスの状態を維持できず、営業可能性および事業継続性を制限することによって、悪影響を受ける可能性がある。

エンデサが、主な産業供給者およびサービスプロバイダーと現在維持している関係は、事業の開発および成長に必須であり、将来もそうあり続ける。さらに、これらの関係の一部はENEL, S.p.A.により管理されており、管理され続ける。

エンデサのこれらの関係への依存は、相手方と有利な契約条件で交渉を進める能力に影響を及ぼす可能性がある。エンデサの供給者ポートフォリオは十分に多様であるが、これらの関係のいずれかが打ち切られまたは終了した場合、エンデサは、適切な時間枠内で、または類似の条件で、重要な供給者またはサービスプロバイダーの代替者を用意することができるとの保証はない。

エンデサは、燃料、材料およびサービスの相当の購入を行っている。この点に関して、以下は言及に値する。

- 一部の火力発電所は、その消費が少数の供給者および国に高度に集中しており、供給が中断した場合のリスクを表す。
- 燃料供給契約は、基本的にガスに関して、供給の中断時に実現し得る重要な地理的リスクのある地域に所在する。
- 本土外の領域(TNP)(バレアレス諸島、カナリア諸島、セウタおよびメリーヤ)に所在する発電所の場合、地理的孤立の状況は、液体燃料への重度の依存と結びつく。

エンデサがその供給者と有利な条件で契約を交渉できず、当該供給者が自らの義務を遵守できず、またはエンデサとの関係が打ち切られる場合であって、エンデサが適切な代替者を見つけられない場合、その事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローは悪影響を受ける可能性がある。

「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記19.6は、顧客および供給者の集中に関する情報を提供する。

c)　オペレーショナルリスク

c.1　エンデサは新たな発電および供給設備の建設に伴うリスクに晒されている。

発電所および供給設備の建設は時間を要し、非常に複雑なものになりうる。これは、予測された設備の稼働開始日に先立って投資が十分に計画されなければならないことを意味し、したがって、グループは、市場状況の変化に応じて決定を変更する必要がありうる。これは、これらの種類の計画への利益に影響を及ぼす可能性がある、当初計画されていなかった相当の追加費用を伴う可能性がある。

かかる設備の建設に関連して、エンデサは、一般的に、関連する行政の認可および許可証の取得、土地購入またはリース契約の取得、機械の調達および建設契約の締結、運営管理契約の締結、燃料供給および輸送契約の締結、オフテイク協定の締結をしなければならず、また資本金および負債要件を満たすため十分な資金調達をしなければならない。

2020年11月25日にエンデサの取締役会が承認した戦略計画は、子会社および顧客により譲渡される許可および資産を除く、2021年から2023年までの間で7,900百万ユーロとなる投資目標を定めた(「1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等　経営方針　主な金融指標」を参照のこと。)。

新たな設備を建設するエンデサの能力に影響を及ぼす可能性がある要素としては以下のようなものが含まれる。

- **環境規制上の許可を含めた規制当局の許可の取得が遅れること。**
- **機械、資源または労働力が不足し、またはその調達価格が変動すること。**
- **地元勢力、政治的勢力またはその他利害関係者の反対運動を受けること。**
- **政治状況および環境規制が不利な方向に変化すること。**
- **発電所や変電所の完成を遅らせるような悪天候、自然災害、事故およびその他予期しない事象が生じること。**
- **供給者による、合意された契約の条件の遵守が行われないこと。**
- **エンデサが満足できる条件で資金調達ができないこと。**

これらの要素はいずれも、グループの建設計画の完成または開始を遅らせ、予定された計画の費用を増大させる可能性がある。また、エンデサがこれらの計画を完了させられない場合に、当該計画に関連し負担した費用は取り戻すことができない可能性がある。

エンデサが新しい設備の開発および建設に関連して問題に直面した場合、その事業、経営業績、財務状態およびキャッシュ・フローは悪影響を受ける可能性がある。

2020年に行われた投資に関する情報は「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記6.2および8.1ならびに「3　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　業績等の概要　(2)　事業の概観　投資」に含まれる。エンデサの投資計画に関する情報は「1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等　経営方針　主な金融指標」に記載される。

c.2　エンデサの活動は、予定しない利用不可能およびその他のオペレーショナルリスクの結果となり得る不履行、故障、予定された作業を行う際の問題またはその他の問題によって影響を受ける可能性がある。

活動の発展に関して、エンデサは、特に以下を含む自らの活動に関連する大量の資産を有する。

- 発電：2020年12月31日時点で、スペインにおけるエンデサの正味設備容量合計は21,652メガワットであり、そのうち17,326メガワットが本土の電力システムに対応し、4,326メガワットが本土外の領域(TNP)(バレアレス諸島、カナリア諸島、セウタおよびメリーヤ)に対応していた。当該日付時点で、再生可能エネルギーの正味設備容量は7,781メガワットであり、そのうち7,719メガワットが本土の電力システムに対応し、その正味設備容量の45%を占めた(「第2　企業の概況　3　事業の内容　企業体の位置付け　スペインおよびポルトガルにおける市場」を参照のこと。)。
- 配電：2020年12月31日時点で、エンデサは、スペインの24の州ならびに8の自治体およびセウタ自治都市に配電し、総人口が21百万人近くいる総面積195,488平方キロメートルをカバーした。エンデサのネットワークが配電するエネルギー合計は、2020年には124,658ギガワット時に達した(「第2　企業の概況　3　事業の内容　企業体の位置付け　スペインおよびポルトガルにおける市場」を参照のこと。)。
- エネルギー供給：2020年12月31日時点で、エンデサは、12百万超の電力およびガス顧客を有していた(「第2　企業の概況　3　事業の内容　企業体の位置付け　スペインおよびポルトガルにおける市場」を参照のこと。)。

エンデサは、発電所の稼働を一時的に中断させ、または顧客へのサービスを中断させる故障または事故のリスクに晒されている。これらのリスクを軽減するため、国際的な最良の慣行に即した予測および防止管理技術を含む、防止および保護戦略が存在する。

エンデサは、活動の発展において、施設における事故、労働争議および自然災害など不適切な内部手続、技術障害、人為的ミスまたは特定の外部の事象により、直接または間接の損失が生じないと保証することはできない。これらのリスクおよび危険性は、爆発、洪水もしくは発電および配電施設の完全な損失を引き起こしうるその他状況、エンデサの施設もしくは第三者の施設への損害もしくはその劣化もしくは破壊、または環境被害さえも引き起こし、または発電の遅延および事業の一部のもしくは完全な中断を引き起こす可能性がある。これらいずれの状況の発生も、エンデサの事業活動、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

c.3　エンデサの保険のカバーおよび保証は適切ではなく、また損害を完全にカバーできない可能性がある。

エンデサは、当社自体への損害、一般的な民事責任、環境および原子力発電所の責任を含む、事業に伴う主要リスクに関して適切な保険のカバーを得ようと試みているが、保険のカバーが、商業的に合理的な条件で市場において利用できない可能性がある。同様に、エンデサが保険をかけた金額が、全体で負担する損失をカバーするのに十分ではない可能性がある。

エンデサの施設もしくはその他資産における一部もしくは全体の損失、または事業の中断があった場合、エンデサがその保険から受領する資金は、完全な資産の修理もしくは交換、または負担した損失をカバーするのに十分ではない可能性がある。さらに、エンデサの施設またはその他資産における全体または一部の損失があった場合、一部機械はその高い価値または特有の性質を考慮すると容易に交換できず、または容易にもしくは直ちに入手できない可能性がある。

同様に、この機械のカバーまたはエンデサの機械を交換する能力の限界は、事業を中断もしくは妨げる、または大幅に通常運営の過程を遅らせる可能性がある。よって、上記のすべては、エンデサの事業、経営業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

同様に、エンデサの保険契約は、保険会社による継続的な見直しの対象である。したがって、エンデサが、起こりうる保険料の増加または利用できなくなるカバーの増加に対処するため、現在実施されているものと同様の条件で、保険契約を維持できない可能性がある。エンデサが起こりうる保険料の増加を顧客に転嫁できない場合、これらの追加費用は、その事業活動、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

c.4　エンデサの事業の成功は、エンデサの経営陣および主要な従業員が提供するサービスの継続性に依存する。

エンデサの活動の発展に関して、エンデサは、2020年12月31日時点で9,591名の従業員という労働力を有していた(「第2　企業の概況　5　従業員の状況」を参照のこと。)。エンデサがセクターにおいてその地位を引き続き維持するために、特にデジタルスキルに関する人材管理の保証が必要である。

適格な労働者の市場は非常に競争が激しく、エンデサは追加で適格なスタッフを雇用する、または十分に適格性のあるもしくは有能な従業員を、退職するスタッフの後任にすることに成功できない可能性がある。エンデサが必須の従業員を保持または採用できないことは、その事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

c.5　エンデサは、労働衛生および安全性(OHS)ならびに流動的な社会的対話の維持を優先的な目標とみなす。これらの目標を達成できないことは、エンデサの事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

エンデサは、労働衛生および安全性(OHS)を、エンデサ自身の従業員とそのパートナー会社の従業員の間で区別することなく、エンデサに勤務する全ての者のために常時維持すべき優先的かつ基本的価値とみなす。エンデサの戦略の目標に含まれるものは、以下において特定の表現が見つけられる。

・ 全てのグループ会社のOHS方針の実施
・ 特定の作業計画の実施
・ 労働的行動の監視に関する特有の世界的なシステムの適用

また、エンデサは、労働衛生および安全性(OHS)の継続的な改良に関する長期的戦略において、様々な年次イニシアチブを実行する。

労働者の団結の自由は、エンデサ、ならびにエンデサが関係を維持するすべての請負業者および供給者において保証されている。

エンデサの社会的対話に関連する情報は「第2　企業の概況　5　従業員の状況　社会的対話」に示され、2020年に関する非財務的情報および持続可能性ステートメントで詳述される。

スペインにおけるエンデサの範囲内で、2020年1月23日、第5次エンデサの枠組の団体協約が締結されたことに留意すべきであり、これは、当該日付以降、団体的労働枠組が利用可能であることを意味し、また、新しい環境要件に対して労働規制を適合させる(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記16.1を参照のこと。)

これらの目標を達成できないことは、エンデサの事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

d)　その他のリスク

d.1　エンデサは、企業目標達成の一助となる運営効率、個人データの保護ならびに事業、システムおよびプロセスの継続性を保証するため、最先端技術に基づく、最高の安全基準および不測の事態の基準を使用している情報技術により、その事業を管理している。

エンデサにおける情報技術の使用は、その活動の管理に関して不可欠である。エンデサのシステムは、技術の複雑性、容量、粒度、機能性およびロジックの多様性の点で当該セクターの会社が対処する事業の程度を考慮して、当該セクターの会社に関して区別される戦略的要素で構成される。特に、エンデサが利用できる主要情報システムおよび当該システムがサポートする事業プロセスは以下のとおりである。

・ 販売システム：マーケティングのプロセス、需要予測、収益性、売上、顧客サービス、クレーム管理、雇用および基本的な収入サイクル(メーターの測定、請求、回収管理および債務処理の確認)
・ 技術配電システム：グリッド管理のプロセス、メーターの測定の管理、新たな供給の処理、ネットワーク計画、フィールドワーク管理、高度遠隔管理およびエネルギー管理機能によるメーター測定の機械の管理
・ 発電システム、エネルギー管理および再生可能エネルギー：燃料管理のプロセス、メーターの測定の管理、取引リスク管理等
・ 経済・金融システム：エンデサの経済的管理、会計、財務連結および貸借対照表のプロセス

エンデサのこれらのシステムによる事業活動の管理は、事業を効率的に行い、企業目標を達成するための鍵である。これらのシステムの設立および運営により、エンデサは、企業目標達成の一助となる運営効率、ならびに事業およびプロセスの継続性を保証するため、最高の安全基準および不測の事態の基準を組み入れる。

これらの基準は、エンデサが行っているデジタルへの転換過程において特に重要な役割を負う。このデジタルへの転換過程は、徐々に増加および複雑化している潜在的なサイバー攻撃へのエクスポージャーの増加を招き、また、システムおよびデータ(個人的性質のものを含む。)の安全を危険に晒す(事業の継続性に影響を及ぼし、その結果、顧客との関係の質ならびにエンデサの業績、財務状態およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす。)可能性がある。

したがって、安全性は世界的かつ戦略的な問題となっている。この点に関して、エンデサは、国際基準および政府イニシアチブに基づいており、かつ適切に監査された、方針、プロセス、方法、ツールおよびプロトコルを有する。特に、エンデサは、上級経営陣によって促進され、かつ、すべての事業分野およびコンピューターシステムの管理について責任を負う分野に関連する、サイバーセキュリティ実行および管理モデルを有する。このモデルは、各システムのエンデサの事業への影響を考慮し、最小化および軽減のためのセキュリティ行動の採用を目的として、既存のセキュリティ・リスクの特定、優先度付けおよび定量に基づく。

d.2　エンデサの事業は広範囲に及ぶ環境規制に服しており、現行の環境規制もしくは要件を遵守できないこと、または適用する環境規制もしくは要件への一切の変更は、エンデサの事業活動、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

エンデサは、その運営の通常過程およびプロジェクトの開発に影響を及ぼす環境規制に服しており、リスクおよび費用の増加を招いている。この規制の枠組みは、免許、許可書およびその他の行政上の認可を関連するプロジェクトの商業的操業日に先立って取得すること、ならびにかかる免許、許可書および認可に規定されているすべての要件を満たすことを必要としている。規制を受ける会社として、エンデサは、以下を保証することはできない。

- 法を遵守するために必要な費用が増加する、またはエンデサの運営、施設もしくは工場に影響することとなるような規制の変更または解釈が行われないこと。
- 公衆の反対が、提案されたプロジェクトの遅延または変更を招かないこと。
- 関連当局が新しいプロジェクトを展開するために必要な環境上の許可、免許および認可を付与すること。

また、エンデサは、発電施設、特に原子力発電所からの廃棄物、流出物および排出物の管理に関連するリスクを含む、その事業固有の環境リスクに晒されている。環境被害、従業員もしくは第三者への損害、または発電、供給および配電施設ならびに港湾ターミナル事業に関連するその他の種類の被害について、エンデサが責任を負う可能性がある。

発電所は、現在有効な環境要件を遵守できるように準備されているが、エンデサに課された要件を遵守できること、または罰金、行政上の制裁もしくはその他の制裁、もしくはそのような要件の遵守(発電施設において生じる廃棄物、流出物および排出物の管理に関連するものを含む。)に関するその他いかなるペナルティーならびに費用を回避できることを、保証するものではない。これらの要件の遵守の不履行によって、エンデサは、債務ならびに罰金、損害、制裁および費用を課される可能性があり、また、施設の閉鎖に至りうる。政府当局は、債務が返済されることを保証するために、責任ある当事者に料金または税を課す可能性もある。エンデサによる環境規制の不遵守が主張される場合、その事業活動、経営業績、財務状態およびキャッシュ・フローは悪影響を受ける可能性がある。

これに関連して、エンデサは以下の保険契約をかけている。

- 最大150百万ユーロまで、汚染から生じる請求をカバーする環境債務保険契約。
- 最大200百万ユーロまで、水力発電所については追加で800百万ユーロ、第三者もしくはその財産への損害に関連する請求をカバーする対第三者賠償責任保険契約。
- 原子力発電所の稼働、低レベル放射性物質の保管および取扱いならびに潜在的な原子力発電所の廃止により生じるリスクに関連し、700百万ユーロまで、原子力発電所に関連する一切の債務からスペインの法規で定められている債務限度までをカバーする保険契約。

原子力発電所は、設備(燃料の備蓄を含む。)および機械の故障に対する損害について、各発電所につき最大1,500百万米ドル(およそ1,222百万ユーロ)までカバーする保険をかけている。

2011年5月28日、スペイン政府は、5月27日付、核による損害または核による損害の定義の拡大に加えて放射性物質により生じた損害に関する民事責任に関する法律2011年第12号を公表した。かかる法律は、事業者責任を1,200百万ユーロにまで引き上げる一方、当該責任の補填をいくつかの方法で確保することを可能にしている。当該規制の発効は、順に、原子力の第三者責任に関する条約を変更する2004年2月12日付の議定書、および補完的なブリュッセル条約の発効を条件とする(ブリュッセル条約は、本年次関係報告書が作成された日の時点においていまだいくつかの欧州連合加盟国の共同批准のみが未決であり、2022年1月に行われると予想される。)。

しかしながら、エンデサが第三者損害請求に直面する可能性がある。エンデサが保険契約でカバーされる範囲を超える額またはそのような保険契約によってカバーされない損害に関してその設備から生じる損害について責任を負うことになった場合、その事業、財務状態または業績は悪影響を受ける可能性がある。

エンデサは、汚染物質の排出ならびに原子力発電所の燃料からの廃棄物の保管および取扱いに関する法規制を遵守しなければならない。エンデサは将来、いっそう厳しい環境規制の対象となる可能性がある。過去に、新たな規制の承認により、法的要件を遵守するべく、大幅な資本投資の支出が必要とされたことがあり、また将来に必要となる可能性がある。エンデサは、すべての環境要件および規制を遵守するために負う可能性がある、資本投資の増加または営業費用もしくはその他費用の増加を予測できない。また、前述の費用が第三者に転嫁されうるかも予測できない。よって、適用のある規制への遵守に関連する費用は、エンデサの事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

エンデサの環境管理体制に関する情報は、「3　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　業績等の概要　(2)　事業の概観　環境保護」で見つけることができる。

d.3　過去または将来における競争法および独占禁止法の違反は、エンデサの事業、経営業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

エンデサは、事業を営む市場で独占禁止法に服している。これらの法律およびその他適用ある規制の違反は、とりわけエンデサの主要市場であるスペインにおいて、エンデサに対する法的手続の開始を招く可能性がある。

エンデサは、競争事項に関連し、法的調査および手続の対象になったことがあり、現在その対象であり、将来も対象になる可能性がある。独占禁止法および競争法の違反に関する調査は通常数年続き、情報非公開規定に服する可能性がある。さらに、エンデサがこれらの規制に違反した場合、罰金およびその他の制裁が生じ、エンデサの事業、経営業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

訴訟および仲裁に関する情報は、「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記16.3に記載される。

エンデサの成長戦略は伝統的に、様々な競争法の対象である買収取引を含んでおり、今後も含み続ける。これらの規制は、戦略的取引を行うエンデサの能力に影響を及ぼす可能性がある(「3　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　(3) 経営成績　連結の範囲」を参照のこと。)。

d.4　エンデサは訴訟および仲裁手続に関わっている。

エンデサは、その事業活動に関して、課税、規制および独占禁止関連紛争を含む様々な係属中の法的手続の当事者である。エンデサはまた、現在または将来的な税務監査の対象となっている。一般的に、エンデサはすべての裁判管轄権(刑事、民事、商事、労働および経済行政)ならびに国内および国際的な仲裁手続による第三者からの請求に晒されている。

エンデサは、義務を満たす必要性が発生する可能性が高く、その金額を合理的に定量化できる場合には、法的な不測の事態のための規定を整えるように最善の推定を行う。

エンデサが不測の事態に対して適切な対策を割り当てていること、有利な結果が予想される法的手続で成功すること、または不利な決定がエンデサの事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼさないとの保証はない。さらに、当社が、将来新たな法的手続の対象にならず、その結果が不利だった場合、事業、業績、財務状態またはキャッシュ・フローに悪影響を及ぼさないことを確実にすることはできない。

訴訟および仲裁に関する情報は、「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記16.3に記載されている。

d.5　金融保証契約。通常、エンデサは、エンデサが採用する解釈とは異なる潜在的な税務当局による規則の解釈またはエンデサが採用する税務上のポジションに関する第三者による誤った認識のいずれかに由来する税務リスクによって影響を受ける可能性がある。

現在、管理および統制されるべき税務リスクは、エンデサが支払期限が到来しているとみなす金額に追加して税務当局が金額を請求する可能性(確定申告の提出を怠ったこと、または適用ある規制の異なる解釈のいずれかによるもの)によって、または不正にもしくは不当に当社に帰属する税務上の事由に関する第三者による誤った認識もしくは評価によって引き起こされる不確実性に由来するリスクである。

2020年、エンデサの税納付合計は、3,484百万ユーロであり、そのうち40%がエンデサへの費用を表す負担された税に対応し、60%は、経済活動を行う際にエンデサが回収した税に関連していた。スペインは、エンデサが最も税を納付した法域であり、2020年に支払われた、および回収された税合計の90%を示していた。

エンデサの税納付に関する情報は、2020年に関する非財務的情報および持続可能性についてのステートメントに詳述される。

エンデサの税務リスクに関する状況枠組に言及する際、以下は強調に値する。

- 関連する税務当局による調査可能な課税期間ならびに当該期間中の精査およびその効力(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記3nを参照のこと。)。
- 不測の事態を生じさせる可能性がある重要な税務紛争(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記16.3を参照のこと。)。

エンデサは、以下を通じてこれらのリスクの発生を軽減させる。

- エンデサが実施する税務遵守管理制度の基礎となる文書である税金リスクの管理および統制方針の遵守(「一般的リスク管理および統制方針」を参照のこと。)。
- 優良税務慣行規定および税務当局への税務透明性報告の年次提出に統合される協力的コンプライアンス体制への同意。この同意は、エンデサが、重大な税務リスクの軽減および当該リスクを発生させる可能性がある行為の防止に繋がる優良慣行の促進を、税務当局に自発的に約束することを意味する。

この確固とした取組みにかかわらず、税務当局または行政もしくは司法裁判所による税規制の解釈の変更は、エンデサの税務上の義務の充足に影響を及ぼす可能性があり、その財務状態およびキャッシュ・フローに影響を及ぼし得る。

d.6　エンデサは、一部であるまたは一部であった税グループに対応する、法人所得税および付加価値税(VAT)負担の責任を負う可能性がある。

2010年から、エンデサは、連結税グループ番号572/10の一部として、所得税目的のため連結税務申告書を提出している(親会社はENEL, S.p.A.であり、ENEL Iberia, S.L.U.がスペイン全体における本グループの代表である。)。2010年1月から、エンデサは、親会社が同じくENEL Iberia, S.L.U.であるスペインの連結VATグループ番号45/10の一部である。2009年まで、エンデサは親会社として、グループ番号42/1998の下で所得税に対して、およびグループ番号145/08の下でVATに対して、連結税務申告書を提出していた。

また、エンデサの完全子会社であるENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)は、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)が親会社であったグループ番号574/10の連結メンバーとして、2010年から2016年の間に税を支払った。2017年1月1日から、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)は、ENEL, S.p.A.が親会社でありENEL Iberia, S.L.U.がスペインでの代表である税グループ番号572/10の一部として税を支払っている。

2020年12月31日時点でエンデサが96.37%の株式資本を保有したEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.をエンデサが支配した後に、Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. (連結会計グループの親会社および代表)、 Energía Ceuta XXI Comercializadora de Referencia, S.A.U.およびEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Distribución, S.A.U.の3会社から構成される連結税グループ番号21/02が設立された。

会社グループに対する所得税およびVAT目的で連結税務申告書を提出する体制に従い、連結税務申告書を提出する当グループのすべての会社は、当グループの税負担を支払う責任を共同で負っている。これには、VAT体制の下で会社グループに課された特定の義務への遵守の不履行から生ずる、一定の制裁が含まれる。

この結果として、現在調査可能なすべての課税期間において、エンデサが所属する、または所属していた連結税グループの他のメンバーの税負担の支払いについてエンデサは共同で責任を負っている。ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)は、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)が所属する連結税グループの他のメンバーおよびこれに関連するEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.について責任を負っている。

エンデサ、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)またはEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.(場合による。)は該当する連結税グループの他のメンバーに対して償還請求権を有しているが、エンデサ、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)またはEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.(場合による。)が一部である、または一部であった連結税グループの他のメンバーにより適切に決済されなかった未払いの税負担が発生した場合、そのいずれかが共同でまたは個別に責任を負う可能性がある。あらゆる重要な税責任も、エンデサの事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

d.7　ENELグループはエンデサの株式資本および議決権の過半数を支配しており、ENELグループの利害関係はエンデサの利害関係と対立する可能性がある。

2020年12月31日、ENELグループは、ENEL Iberia, S.L.U.を通して、エンデサS.A.の株式資本および議決権の70.1%を所有しており、エンデサS.A.の取締役の過半数を指名し、結果として事業の管理および管理方針を支配することが可能になる。

ENELグループの利害関係は、エンデサの利害関係またはエンデサの他の株主のそれと異なる可能性がある。さらに、ENELグループおよびエンデサの両方ともヨーロッパの電力市場で競争している。ENELグループの利害関係がエンデサのその他株主の利害関係と一致すること、またはENELグループがエンデサの利害関係を援助する行動を取ることを保証するのは可能とはいえない。

残高および関係者との取引に関する情報は、「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記34に記載されている。

d.8　エンデサはイメージおよびレピュテーションを損なうリスクに晒されている。

エンデサは、異なる利益集団に対して向けられる意見および認識の影響を受けうる。当該認識は、当社または第三者が少ししかまたは全くコントロールできない当社または第三者により生み出された事象により悪化する可能性がある。これが生じた場合、他の要因の中でもとりわけ、規制当局側の要件の加重、借入費用の上昇または顧客を引きつけるための取り組みの増加により、当社の経済的損害につながる可能性がある。

エンデサは、潜在的なレピュテーションに関する事象および影響を受ける利益集団の特定ならびに監視作業を積極的に行っており、透明性はそのコミュニケーション方針の一部を形成するが、エンデサがそのイメージまたはレピュテーションの損害を被らない保証はなく、好ましくない結果になった場合、エンデサの事業、経営成績、財務状態またはキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、エンデサは、エンデサが消費者、利用者および彼らを代表する団体と揺るぎない関係ならびに継続しているコミュニケーションを維持することを保障できないため、当該関係におけるいずれかの変化が、エンデサの事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性のある、否定的な評判ならびに顧客の重大な喪失を伴うおそれがある。

訴訟および仲裁

本有価証券報告書の提出許可日現在、エンデサが関与する主な訴訟および仲裁手続は、下記のとおりである。

・　1994年7月4日にGargallá(バルセロナ)で、および1998年7月18日にAguilar de Segarra(バルセロナ)で発生した森林火災について、Edistribución Redes Digitales, S.L.U.に対する2つの主要な訴訟手続が係属中である。これらの訴訟は11百万ユーロの種々の損害賠償請求を支払う債務を生み出す可能性がある。

・　2009年5月11日、エネルギー・観光・デジタル化省(現在の環境移行・人口課題省)は、2007年12月の放射性粒子の放出に関し、Ascó I原子力発電所の運営者であるENDESA Generación, S.A.U.に対して、1964年4月29日付原子力発電法、1964年法律第25号への4つの重大な違反を犯したとして、合計15百万ユーロの、4つの注目すべき罰金を科す省令を出した。当該命令は高等裁判所に上訴され、2009年12月1日、審理の対象となっている決定の執行を猶予する判決を下した。エンデサは罰金の金額に相当する銀行保証を裁判所に払い込んだ。さらに、エネルギー政策および鉱山局長は、同一の事故に関連する軽微な違反に対して、合計90,000ユーロとなる2つの罰金を科した。これらの罰金((a)15,000ユーロ(これについては、中央司法検討裁判所に不服が申し立てられたが、2012年7月3日に当該申立の却下の判決が下され罰金が支払われた。)、および(b)75,000ユーロの罰金(当該罰金について、マドリッド高等司法裁判所に対して不服が申し立てられ(司法審査2010年第189号)、当該手続は、既存の刑事訴訟によって2012年7月16日の命令により停止された。))について行政上の不服が申し立てられ、その後司法審査を受けた。当該刑事訴訟について、ガンデーサ裁判所の2018年5月25日の命令により、略式手続き予備調査は検察官への移行および告訴範囲での告訴に移行され、彼らは5日以内の口頭判決(もしくは却下)または例外的な追加手続を請求した。それは提示された大量の証拠の複雑さおよび矛盾する意見に言及しており、口頭審理においてのみ解決されうる。2018年6月7日、Ascó-Vandellós II Nuclear Association, A.I.E.はタラゴナ地方裁判所に上訴し、2020年5月8日、上訴認容の命令が下された。当該地方裁判所は、検証結果が告発された罪を犯したことを証明していないこと、および、イオン化放射線の放出が人々の生命または健康もしくは環境に深刻な危険を引き起こしたと立証されていないことを考慮し、当該告訴は棄却された。そして、316名の労働者の健康に対する犯罪が行われたことも、記録の改ざんが行われたことも証明されていない。係争中であった上記の制裁措置に対する行政上訴手続は再開される。

・ Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U.(ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)が100%保有)に所有されている「Peña del Gato」および「Valdesamario」の風力基地の行政認可が、環境影響説明書が正しく処理されなかったことを根拠として、それぞれ2015年7月13日および2017年5月5日の最高裁判所決定により無効とされた。同様の理由で、基地の固定インフラ(2018年3月13日および19日のカスティーヤ・イ・レオン地方控訴裁判所の判決。そしてそれは所有者であるPromociones Energéticas del Bierzo, S.L.U.(ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)が100%保有)が最高裁判所に対する異議を唱えた。)の許可(最高裁判所は、2018年12月20日および2019年1月31日の判決により、提起された3つの異議申立を却下した。)およびPonjos変電変圧プロジェクト(Promociones Energéticas del Bierzo, S.L.U.によって異議を唱えられ、かかる申立ての決議が係属中の、2017年5月31日付レオン行政控訴裁判所第1法廷の裁決)の承認に加えて、ValdesamarioおよびRielloの市町村議会からValdesamario風力基地に付与された免許(2017年6月26日付のカスティーヤ・イ・レオン高等裁判所の判決および2017年5月30日のレオン地方控訴裁判所の判決、共に最終)が無効化された。Peña del Gato風力基地に関しては、(環境影響説明書の欠陥を修正しプロジェクトを再処理した後、)2017年5月8日に新たな行政上の認可を得た。新しい行政の要件に即して公有林の占有の許可を取得した後、発電施設は2018年1月3日に(14の機械)、残りの11の機械は2018年4月4日に委託された。執行に関する判決では、カスティーリャ・イ・レオン地方控訴裁判所は、2015年7月13日の地方控訴裁判所の判決を回避する目的で発行されたとの認識のもと、2018年7月30日の命令により付与された新たな行政上の許可を取り消した。SAUのカスティーリャ・イ・レオンの地方政府およびEnergías Especiales del Alto Ulla, S.A.U.により、当該命令に対する再審理のための上訴が提起され、これは、2018年12月21日の命令で却下された。また、Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U.により、最高裁判所に対して司法上の審理の申立が申し立てられ、当該手続は2019年7月3日の命令により承認できないと判断された。

Peña del Gato風力基地は、撤退インフラの停滞の結果、2019年5月に稼働を停止することを再度強いられた。現在、新たなこれに関する行政認可の要請が処理されている。

現在閉鎖されているValdesamario風力基地に関しては、Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U.も行政認可の再処理を要請しており却下された許可の再評価を要請するであろう。同じく現在は閉鎖した施設である固定インフラおよびPonjos変電変圧所について、類似の手続が、申請されるだろう。Promociones Energéticas del Bierzo, S.L.U.は、新たな行政承認の付与および公益の宣言を処理するため、カスティーリャ・イ・レオンの地方政府に対し、要請を提出した。さらに、2019年5月16日、高圧線に関する判決および修正の実施に関して、レオン係争行政裁判所に対し要請が提出され、地方政府により行政手続が処理されている間、当該インフラが引き続き稼働することを許可されることを求めた。当該事由は2020年8月27日および2020年9月29日の決定により認可されたため、インフラは、現在運転中である。

・　最高裁判所は、電力セクターにおいて、2013年12月26日付法律2013年第24号の期限切れの第45.4条に定められた社会的補填を賄う義務について、エンデサ(および電力セクターのその他の会社)が申し立てた控訴についていくつかの判決を下した(2009年7月13日付の欧州議会および欧州委員会の指令2009/72/ECとの不適合のため無効とされ、2016年10月24日および25日ならびに2016年11月2日の最高裁判所判決で述べられている。)。最高裁判所は、適用されないと宣言する条項のとおり、社会的補填として支払った額の補償を受けるエンデサの権利を認め、この概念に基づき支払われたすべての金額は法定利率での利息を加えて返済すべきであると判断した。当局はこれらの判決の無効化の申請を提出したが、これらは最高裁判所によって棄却された。この棄却をうけて、当局は、憲法裁判所にアンパロ(基本的権利の憲法上の保護)の申立を提起した。これは当局に有利に判決が下され、最高裁判所が欧州共同体法の件への適用に関して先行問題(判決を発する前の問題)を提示できるように、最高裁判所は、申立の行為を撤回することを義務づけられた。エンデサは、最高裁判所の判決は無力性のない有効な法的保護およびすべての保証に関する手続についての当局の権利に違反していなかった(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記4および25.3を参照のこと。)ため、最高裁判所の取消判決は一切の影響を受けておらず、承認されるべきである旨の主張を、まず憲法裁判所に提示し、その後、最高裁判所に提示した。2019年7月17日、最高裁判所は、電力セクターの他の会社に続く手続において、欧州裁判所に対し、2つの質問を含む決議を通知した。これらの質問の立論において、最高裁判所は、社会的補填を賄う義務は比例的または透明ではない(電力指令第3.2条)こと、および最高裁判所に関しては、当該問題は明確である(すなわち、憲法裁判所が保護(アンパロ)の申立により取り消した社会補填を賄うシステムを取り消す判決の確実性について疑いはない)ことを主張する。最高裁判所の5人の判事は、当該決議に投票したが、1人は、多数派の決定に反対する特殊な票を投じ、社会的補填は、比例的かつ透明な公共サービス義務であったと主張した。欧州連合司法裁判所による予備的決定の手続において、審問の開催は合意されず、代わりに、裁判所は、当該問題(裁判所の意見ではこの決定を必要とする。)に関与する当事者に対し、3つの質問を提出した。2020年11月に異なる回答が送付された。2021年1月5日、当該裁判所の書記官は、各当事者に対して、他の当事者らから受領した回答を送付した。CJEUは、現在、エンデサのものを含む新たな判決を決定する予定であり、欧州裁判所の決定をもって、最高裁判所はこれを発する予定である。

・　2017年6月、CNMCの競争理事会は、2007年7月3日の法律第15/2007号競争法第3条に違反した可能性があることから、Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.に対する違反手続を開始した。これは、小規模消費者向け任意価格（「PVPC」）制度または最終手段料金（「TUR」）を使用する顧客の請求書を利用して、エンデサの規制緩和されている供給者が提供するサービスを宣伝したというものだった。

違反手続の処理、Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.による決議提案の提出および対応する主張の提起の後、2019年6月20日、CNMCの判決が発された。これは、申し立てられた2007年7月3日の法律第15/2007号競争法第3条および不公正な競争に関する1991年1月10日の法律第3/1991号第4条に反する不公正な競争行為に関して、5.5百万ユーロの罰金に関係した。

スペイン国市場および競争委員会(CNMC)によると、ENDESA Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.は、脆弱であると言われるグループ(すなわち、規制されている市場消費者)に対し、規制緩和されている市場サービスを宣伝するため、競争者がアクセスできなかった特権的チャネル(小規模消費者向け任意価格（PVPC）または最終手段料金（TUR）制度に基づき顧客に発行される請求書）を使用した。

2019年7月31日、Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.は、国内裁判所に対し、とりわけ制裁を課す決議の執行の予防的停止の要請とともに、係争行政不服審査を提起した。これは、当該会社が、(i) CNMCは、その結論に関して単なる根拠がない推測に基づいている、(ii)Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.の行為は、誠意に反する行為とみなされるための必要な要件を満たしていない、また、(iii)責任を帰せられた行為が競争および公益に影響を及ぼした(競争保護に関する7月3日の法律第15/2007号(LDC)第3条に基づき制裁を課され得る。)ことも証明されていないと考えていることを理由とする。当該事項は、現在、スペイン国内裁判所で処理されている。

・ 2018年3月2日、事件SA.47912 (2017/NN)における2017年11月27日の欧州委員会の決定、『石炭火力発電所に関する環境インセンティブ』が、欧州連合官報で発表された。当該決定により、欧州委員会競争総局は、命令ITC/3860/2007で規定される石炭火力発電所に関する環境インセンティブが域内市場と両立し得る国家補助を構成したか否かを判断するため、欧州連合の機能に関する条約(TFEU)第108.2条に基づき、正式な調査手続を開始した。当該決定の文言によると、欧州委員会は、このインセンティブは欧州連合の機能に関する条約(TFEU)第107.1条の意味の範囲内の国家補助を構成しており、域内市場との両立性について疑問がある旨の予備的結論に至った。

2018年4月13日、ENDESA Generación S.A.U.は、当該手続の利害関係を有する第三者としての資格において、環境投資に関するインセンティブは国家補助を構成せず、また、あるいは、欧州委員会が反対の結論に達した場合、これは域内市場と両立するという見解を防御する主張書面を送付した。その後、2018年7月に、Gas Natural SDG, S.A.は、正式な調査手続を開始する旨の欧州委員会の決定に対して、一般裁判所に上訴した(T-328/18)。当該事件はいまだ係属中である。

・ 2020年12月14日、「CNMC」の競争理事会は、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)およびその親会社であるENDESA Generación, S.A.U.に対し、関連する発電市場に対して影響を及ぼす、特定のノードでの送電網へのアクセスおよび接続に関する市場でのENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)による支配的地位の濫用の申立について、制裁手続の誘因について通知した。「CNMC」によると、EGPEは、第三者発電会社の損害に対して同じグループの会社を優先するため、単一ノード対話者(IUN)としての地位を利用したと申し立てられている。

ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)は、濫用行為の存在と離れて、これは単一ノード対話者(IUN)の役割に関する現存する規制上の不足に由来する一般的な問題に関係すると述べる訴答を提出した。

また、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)は、実際には、送電網へのアクセスおよび接続に関する市場において支配的地位を有しておらず、多くの場合において「CNMC」自身によって認識され、当該セクターの規制(システム事業者に対し、送電ネットワークへの接続の要請に対応し、これを分析する独占的権限を付与する。)に含まれているように、単一ノード対話者(IUN)は意思決定力またはネットワークへのアクセスの処理における影響力を有していないことが強調された。ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)は、排他的な効果または市場閉鎖は存在せず、申立のあった濫用行為の告発は完全に根拠がないものと宣言されるべきであると考える。

・ ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)の2017年の検査によって開始された手続に関する訴訟は、2010年度から2013年度までの期間に関する法人税に関連して進行中である。協議中の主な争点は、2011年のENEL Unión Fenosa Renovables, S.A.の吸収によるENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)の合併への租税中立性制度の適用可能性またはその他に関連する。2019年12月10日、2011年の法人所得税(ENEL Unión Fenosa Renovables, S.A.の承継人としてのENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)の地位に関するもの)に関し、高等裁判所に上訴することが決定された。同様に、2020年6月16日、2010年度から2013年の法人税に関して、部分決議が受領され、これにおいて、当該期間の租税中立性制度の適用可能性の効力が論じられ、同様に、高等裁判所に上訴されることが決定した。残りの年に関する決議は、中央経済行政裁判所において係属中である。債務の停止を対象とする保証が存在する。

・ 2016年、税務当局は、エンデサに、2011年から2014年までの法人所得税に関する、エンデサおよびその子会社が属する連結税グループ第572/10号に関する手続の開始の合意を通知した。2018年4月、2011年から2014年の法人所得税に関連して連結グループが、争われた税務監査報告に署名した。2018年7月9日、最終和解合意書が発行され、2018年7月27日に中央税務上訴委員会に上訴され、その決議は係属中である。議論中の事項は、主に、発電所の解体費用および検査対象期間中の特定の財務費用の控除可能性に関する意見の違いに由来する。債務の停止を対象とする保証が存在する。

・ 2017年10月に開始し、2018年中継続していた「エンデサの枠組みの団体協約Vの交渉について責任を負う委員会」の多くの会議の後、合意に至らなかったことを考慮して、エンデサの経営陣は、エンデサの従業員およびその代理人に対し、2019年1月1日を効力発生日として、「エンデサの枠組みの団体協約IV」は、「保証枠組契約」および「2013年から2018年までの期間に関する雇用契約の任意の停止または終了に関する契約」に加えて、終了したとみなされることを通知した。当該日付から、この点に関して策定されるすべての判例法に加えて、一般団体協約が適用される。

「エンデサの枠組みの団体協約IV」の終了の効力に関する(特に元従業員の社会的給付に関する)エンデサと労働組合代表者の間の異なる解釈は、エンデサの労働組合代表者が2019年初頭に団体紛争請求をスペイン高等裁判所に提起することに繋がった。2019年3月26日、スペイン高等裁判所はエンデサに有利に判決を下し、「エンデサの枠組みの団体協約IV」の終了後の特定の元従業員の社会的給付の保留に関するエンデサの解釈を認めた。

この判決は完全に執行可能であるものの、2019年4月、エンデサの組合代表者は、この判決に対して、最高裁判所に上訴し、これに対し、エンデサは、2019年6月19日に提出した書面での異議申立の方法で対応した。2019年12月、エンデサの過半数労働組合である一般労働者組合(UGT)は、「エンデサの枠組みの団体協約V」に関連する一定の面の決議について、衡平法での仲裁に自発的に付す結果、前述の上訴を撤回することに合意した。したがって、最高裁判所への上訴は3名の申請者である少数派組合(Comisiones Obreras (CCOO)、Sindicato Independiente de la Energía (SIE)およびConfederación Intersindical Galega (CIG))の要請により継続中であり、本有価証券報告書の提出日時点で、その決議は継続中であり、現在の健康危機に由来する訴訟の遅れにより2021年上半期に行われると予想される。

・　前述の集団的論争訴訟に加え、本有価証券報告書の提出日時点で、任意退職プラン(AVS)に基づき、元従業員または従業員(「エンデサの枠組みの団体協約IV」の終了はエンデサが通知した条件においてこれらの者に影響を及ぼさなかったと主張する。)により、およそ1000の個別の請求が提出された。最高裁判所で係属中の集団的論争訴訟が、労働法手続規制に従って当該事項により影響を受ける個別の訴訟の停止を決定するため、本有価証券報告書の提出日時点で、これらの請求のほとんどは係属中であるか中断されている。その結果、これらの個別請求および本有価証券報告書の提出後に開始される可能性がある新しい請求の結果は、提起された上訴の結果に大きく依存する。

・　2020年12月30日、「エンデサの枠組みの団体協約V」の特定の差別的規定の取消を要求する、労働組合であるComisiones Obreras (CCOO)、Sindicato Independiente de la Energía (SIE)およびConfederación Intersindical Galega (CIG)によって提起された2020年12月16日付集団的論争に関する要求について、国内裁判所からの通知が受領された。原告の意見では、原告らが異議を唱える差別的規定は、社会的給付および経済的権利の違法な排除を示す。エンデサは、退職した従業員に関する社会的給付の修正への抗議(国内裁判所では有利な判決が下され、最高裁判所で係属中である。)において主張したものと一貫して、反対の立場を取り、その絶対的な適法性を防御する。調停法に関する日付および審問は、2021年6月23日に設定された。

親会社の取締役は、連結財務書類で認識される引当金は、訴訟、仲裁およびこの注記で言及されるその他の事項に関連するリスクを十分にカバーすると考え、これらの問題が、まだ規定されていない債務を生じさせることを予想していない。

これらの引当金によってカバーされるリスクの性質を考慮すると、支払日の合理的な期限(もしあれば)を決定することは実行不能である。

訴訟の解決のためになされた支払いは、2020年および2019年はそれぞれ4百万ユーロおよび60百万ユーロであった。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 会社の歴史および発展

当社は、スペイン王国法に基づき設立された有限責任株式会社(スペイン語でソシエダ・アノニマ)である。当社の普通株式は、マドリッド、バルセロナ、ビルバオおよびバレンシアの証券取引所において取引されている。当社は、1944年11月18日にスペイン法に基づき「Empresa Nacional de Electricidad, S.A.」として設立され、1997年6月25日の株主総会決議によって会社名をエンデサ S.A.に変更した。当社の本店はスペイン王国マドリッド市28042 リベラ・デル・ロイラ60に所在し、当社の電話番号は(＋34) 91.213.10.00である。

エンデサの企業目的は、そのすべての産業および商業地域における電力事業において活動を遂行することである。すなわち、あらゆる種類の一次エネルギー資源の開発、(特に電気通信、水およびガスの分野における)産業サービスの提供、グループの目的を構成する事業活動の予備的または補完的な事業活動および対企業投資を構成する企業グループの経営である。グループは、直接または他社への投資を通じて、スペインおよび海外における自己の企業目標を構成する事業活動を遂行することができる。

エンデサ・グループは、主としてスペイン、ポルトガル、アンドラおよびモロッコにおいて、直接または出資先企業を通じて、電力の発電、配電または販売に関する活動を遂行している。さらに、スペインおよびポルトガルの天然ガスの自由化市場における重要な存在感を有している。エンデサはまた、より少ない程度で、その他の欧州市場において電力およびガスならびにその主要事業に関連するその他の商品およびサービスを供給している。

自己の事業活動を遂行するにあたり、グループの組織は、その中核事業(電力およびガスの生産、配給およびマーケティングならびに関連商品およびサービスの提供から構成される。)を優先することを基礎として構築される。

(2) 事業の概観

2020年12月31日において、当社は、本土発電18.0%、配電42.9%および最終顧客向け販売32.4%(規制緩和市場)の市場占有率を持ち、ポルトガルおよび北アフリカにおいて存在感を有していた。当社の中核的事業は、エネルギー事業である。当社はまた、当社の中核であるエネルギー事業に関連する事業(再生可能エネルギーおよびコージェネレーションならびに天然ガスの配給および供給等)にも従事している。

当社の電力事業は、主としてスペインおよびポルトガルに焦点を当てている。

2020年12月31日において、当社は22,465メガワット(2019年は24,231メガワットで7.3%減)の総設備容量を有し、2020年に当社は56,269ギガワット時(2019年は61,402ギガワット時で8.4%減)を発電、80,772ギガワット時(2019年は89,441ギガワット時で9.7%減)を販売し、約10.42百万人の顧客(供給先)に電力を供給している。

同日現在、当社は9,591人の従業員を有し、当社の総資産は約32十億ユーロであった。

2020年において、スペインで配電網を通じて最終顧客に供給されたエネルギー量は、124,658ギガワット時(2019年は126,454ギガワット時)であり、配電網は315,365キロメートル(2019年は316,320キロメートル)にわたり、顧客基盤は約12.291百万人(2019年は12.235百万人)であった。

ポルトガルにおいて、エンデサは、Tejo Energia- Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.に対して有する43.75%の持分を通じて、発電事業を行っている。同時に、ENDESA Generación Portugal, S.A.は、現在855メガワット(2つのグループで構成される。)の複合循環発電所を操業している会社であるElecgas, S.A.(以下「Elecgas」という。)に対して50%の出資持分を有している。またエンデサは、Elecgasが発電するエネルギーの100%を両当事者間で有効である料金徴収契約によって所有している。

主要な事業ラインによる純売上高

2020年および2019年、各主要地域ごとの外部顧客からの売上高の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

国	2020年	2019年
スペイン	14,865	17,117
ポルトガル	1,010	1,026
フランス	285	420
ドイツ	228	221
イタリア	101	173
オランダ	46	50
英国	24	103
その他	85	148
合　　計	**16,644**	**19,258**

投　資

2020年においては、以下のとおり、エンデサによる総投資は合計1,846百万ユーロである。以下のとおり、このうち、1,823百万ユーロは、有形固定資産および無形資産への投資に関連し、残りの23百万ユーロは、金融投資に関連した。

	注記(1)	投資(2) (単位：百万ユーロ)		
		2020年	2019年	変動率(%)
発電および供給		897	1,290	(30.5)
本土外領域(TNP)の発電		102	80	27.5
その他の発電および供給		795	1,210	(34.3)
配電		614	609	0.8
構造およびその他(3)		78	26	200.0
有形固定資産合計(4)(5)	**6.2**	**1,589**	**1,925**	**(17.5)**
発電および供給		185	160	15.6
本土外領域(TNP)の発電		3	5	(40.0)
その他の発電および供給		182	155	17.4
配電		22	40	(45.0)
構造およびその他(3)		27	34	(20.6)
無形資産合計(5)	**8.1**	**234**	**234**	-
金融投資		**23**	**43**	**(46.5)**
総投資合計		**1,846**	**2,202**	**(16.2)**
資本費補助および施設売却		(135)	(133)	1.5
発電および供給		(7)	(4)	75.0
配電		(128)	(129)	(0.8)
純投資合計(6)		**1,711**	**2,069**	**(17.3)**

(1) 「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。
(2) 今年度中に実行された企業合併は含まない。(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記5および「(3)　経営成績　連結の範囲」を参照のこと。)
(3) 構造、サービスおよび調整。
(4) 182百万ユーロ(2019年は138百万ユーロ)となる使用権の認識を含む。(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記6.1を参照のこと。)
(5) 2020年においては、低炭素の製品、サービスおよび技術への投資に関連した1,647百万ユーロ(2019年は1,931百万ユーロ)を含む。
(6) 純投資額＝総投資額－資本費補助および施設売却

有形固定資産への投資

2020年の発電への総投資は、主に394百万ユーロの金額の再生可能資源に基づく発電所の建設に関する投資に関連した。また、これは、97百万ユーロでの、特定の再生可能発電施設が所在する土地に対応する使用権資産の認識を含む。

2019年と比較した場合の発電および供給への総投資の減額(-30.5%)は、主に2019年の投資が2017年に開催された競売において獲得された風力および太陽光発電容量の建設(その委託は2019年に行われた。)に関連した事実による。

供給への総投資は、主に24百万ユーロにのぼる新商品およびサービスに関する活動の展開に対応していた。

配電への総投資は、配電網の延長ならびに効率性およびサービスの質の向上を確保するための配電網の機能の最適化を意図した資本支出に関するものであった。

構造およびその他への総投資に関して、これは、エンデサの本社に関する賃貸借契約の更新に対応する57百万ユーロの金額の使用権資産の認識を含む。

無形資産への投資

2020年の無形資産への総投資額は、主にITアプリケーションおよびICT事業への進行中の130百万ユーロの投資に相当する。その中で、デジタル化の戦略的目的および顧客との契約の獲得において発生した追加費用の98百万ユーロの資本化に関連するものが顕著である。

金融投資

2020年の税引前投資額は、主に様々な金融債務に関連する。

環　　境

2020年および2019年において、エンデサの環境保護活動への投資および支出は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2020年	2019年
総投資	61	131
年末時点における総投資累計額	1,897	1,836
支出	238	177
減価償却費および減損損失	180	115
その他の支出	58	62

企業投資

以下は、2020年および2019年の主要な企業投資についての記載である。

Enel Green Power España, S.L.U.の子会社

2020年および2019年中、再生可能エネルギーセクターにおいて以下の企業合併が完了した。

	取得日	技術	2020年12月31日時点の持分(%)	2019年12月31日時点の持分(%)
			支配	支配
Suggestion Power, Unipessoal, Lda.(1)	2020年9月14日	太陽光	100.00	-
Parque Eólico Tico, S.L.U.(2)	2020年7月7日	風力	100.00	-
Tico Solar 1, S.L.U.(2)	2020年7月7日	太陽光	100.00	-
Tico Solar 2, S.L. U.(2)	2020年7月7日	太陽光	100.00	-
Energía Neta Sa Caseta Llucmajor, S.L.U.(2)	2019年3月5日	太陽光	100.00	100.00
Baleares Energy, S.L.U.(2)	2019年5月28日	太陽光	100.00	100.00
Baikal Enterprise, S.L.U.(2)	2019年5月28日	太陽光	100.00	100.00
Renovables La Pedrera, S.L.U.(2)	2019年9月30日	風力	100.00	100.00
Renovables Mediavilla, S.L.U.(2)	2019年9月30日	太陽光	100.00	100.00
Dehesa PV Farm 03, S.L.U.(2)	2019年12月23日	太陽光	100.00	100.00
Dehesa PV Farm 04, S.L.U.(2)	2019年12月23日	太陽光	100.00	100.00
Emintegral Cycle, S.L.U.(2)	2019年12月23日	太陽光	100.00	100.00
Envatios Promoción I, S.L.U.(2)	2019年12月23日	太陽光	100.00	100.00
Envatios Promoción II, S.L.U.(2)	2019年12月23日	太陽光	100.00	100.00
Envatios Promoción III, S.L.U.(2)	2019年12月23日	太陽光	100.00	100.00
Envatios Promoción XX, S.L.U.(2)	2019年12月23日	太陽光	100.00	100.00
Fotovoltaica Yunclillos, S.L.U.(2)	2019年12月23日	太陽光	100.00	100.00
Olivum PV Farm 01, S.L.U.(2)	2019年12月23日	太陽光	100.00	100.00
Pampinus PV Farm 01, S.L.U.(2)	2019年12月23日	太陽光	100.00	100.00
Torrepalma Energy 1, S.L.U.(2)	2019年12月23日	太陽光	100.00	100.00
Xaloc Solar, S.L.U.(2)	2019年12月23日	太陽光	100.00	100.00
Bogaris PV1, S.L.U.(2)	2019年12月27日	太陽光	100.00	100.00

(1) 2020年12月31日時点で3百万ユーロの実質キャッシュアウトフローを伴う、6百万ユーロでENDESA Generación Portugal, S.A.により取得された会社(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記2.3.1および32.2を参照のこと。)

(2) 2020年12月31日時点で14百万ユーロの実質キャッシュアウトフローを伴う、40百万ユーロでENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)により取得された会社(2019年12月31日時点ではそれぞれ40百万ユーロおよび37百万ユーロ)(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記2.3.1および32.2を参照のこと。)

2020年に成立した取引の合計価格は、46百万ユーロであり、2020年12月31日時点で、そのうち29百万ユーロが、特定の契約上の規定の遵守を前提として、未払いであった(2019年12月31日時点で37百万ユーロの正味キャッシュアウトフローを伴って、2019年に成立した取引は40百万ユーロ)(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記2.3.1および32.2を参照のこと。)。

これらの会社の取得は、連結財政状態計算書の「無形資産」の下で、風力発電所プロジェクトおよび太陽光発電所の開発に関するライセンスの価額のほぼ全体に対応する46百万ユーロ(2019年に40百万ユーロ)の計上に繋がった(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記8を参照のこと。)。

2020年に取得した会社は、現在、プロジェクトを実行する許可およびライセンスを取得中であり、再生可能エネルギー発電施設の建設は開始されておらず、取得日以降、通常収益は生じていない。

2019年に取得した会社は、プロジェクトを実行するための許可およびライセンスを確保しており、発電所施設に関する建設工事が進行中である。取得日以降、顧客との契約からの収益は発生していない。

取得および/または設立日以降、収益は発生していない。2020年、これらの会社が行った総投資は、92百万ユーロであった(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記6.2を参照のこと。)。

風力および太陽光プロジェクトの取得を通じて、エンデサは、イベリア半島の発電市場における存在感を強化し、発電構成における再生可能資産のポートフォリオを拡大する。

売　　却

以下は、2020年および2019年の当社の主な売却についての記載である。

2020年および2019年、当社において重要な売却は行われなかった。

持続可能性に関する方針

エンデサの持続可能性への誓約

エンデサは、持続可能性について、エンデサが主導的な立場を維持し、将来これを強めていくことを可能にする、企業文化の不可欠な要素とみなす。エンデサは、これを行うため、持続可能性を戦略に統合し、長期的な価値の創設を通じて持続的な発展に貢献する。

エンデサが直面する持続可能性についての問題の克服に成功するため、エンデサは、その企業価値に基づく一連の原則および横断的なコミットメントを定め、これらは、経済的、社会的、倫理的および環境的事項についての管理および行為、ならびにすべての利害関係者との関係の両方を管理する。

これらの原則およびコミットメントは、2020年に更新された新しい持続可能性に関する方針に含まれており、その目的は、エンデサのビジョン、ミッションおよび価値で表明される持続的な発展に関するエンデサの活動枠組を構成する持続可能性管理および将来的なコミットメントを手引きする原則を定式化および特定することである。

取締役会は、持続可能性およびコーポレート・ガバナンス委員会を通じて、持続可能性およびコーポレート・ガバナンス委員会規則で定める機能および権限に従った持続可能性およびコーポレート・ガバナンスに関する方針および戦略の遵守および管理の監督を担当する。持続可能性に関する方針は、ウェブサイト、https://www.endesa.com/content/dam/enel-es/endesa-en/home/investors/corporategovernance/corporatepolicies/documents/Politica-Sostenibilidad-ENDESA-6_12_20_EN.pdfで参照できる。

これについて、持続可能性およびコーポレート・ガバナンス委員会は、今後3年間毎年、この方針に含まれる原則およびコミットメントを遵守するために定められるすべての活動および目的の詳細を記載する持続可能性計画提案を受領し、審査した後、承認のため取締役会に当該提案を提出する。

持続可能性およびコーポレート・ガバナンス委員会は、同一の方法で、毎年、持続可能性計画の充足の程度を監視する。

エンデサの2020年-2022年持続可能性計画への遵守

エンデサにとって、持続可能性は事業の方向性を定義する上で中心的な役割を果たしているのであり、持続可能性と営業管理およびその意思決定プロセスを統合するために、事業戦略と持続可能戦略の間に最大限の連携がなければならず、双方が同じ目標の達成を目的とし、またその達成のための相互のフィードバックを行うことにより、短期的および長期的な当社の経済価値を創出する。

したがって、エンデサの重要性分析は、戦略的計画を定義する戦略的方針を伝えるものである。さらに、100超の経営目的を通じたエンデサの2020年-2022年持続可能性計画は、特定された各優先事項および戦略の柱に対応し、全体の91%の遵守を達成した。

エンデサは、透明性へのコミットメントの一環として、また、その利害関係者グループとの信頼を構築するため、エンデサのウェブサイト、www.ENDESA.comで閲覧可能な2020年の非財務的情報および持続可能性についての声明の2020年-2022年持続可能性計画に記載される目標および活動の達成について適式に報告する。

国連の持続可能な開発目標(SDGs)に対するエンデサの貢献

2015年9月25日、国連(UN)は、国々およびその社会が共同して、人類が直面する重要な問題を解決できるようにするための持続可能な開発に関する2030アジェンダを承認した。2030アジェンダは、2030年までの達成を目指す17の目標および169の目的を有する。エンデサは、このアジェンダの作成に協力し、これに堅固に取り組んでいる。この点においてエンデサは、持続可能な開発目標(SDGs)に代表される歴史的な機会、ならびに気候変動との闘いから貧困の撲滅ならびに経済的および社会的進歩の保証まで、社会が直面している主要な難題を乗り越えることへの民間部門の関与を認識している。この見解は、ENELグループ全体で共有されている。

エンデサは、その一部において、これらのコミットメントを引き受け、エンデサが影響を及ぼす文脈にこれらを適合させている。そのため、2016年に2030アジェンダへの具体的な貢献を発表して以来、エンデサは6つの目標、自身の事業モデルに直接影響する4つの目標への取組みに関して、継続して前進してきた。

- **SDG13(気候への対応)**:2017年と比較して2030年までに約80%、2050年までに100%と、二酸化炭素(CO_2)の具体的な排出量削減の野心的目標を設定して、2050年までにエネルギーミックスを脱炭素化すること。排出量ゼロの生産は、2023年に75%、2030年に80%、2050年に100パーセントの目標を設定した(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記2.2.2および39を参照のこと。)。
- **SDG9(産業、技術革新およびインフラ)**:デジタル化を通して将来のエネルギー成長の前線に立つために、2020年-2023年の戦略計画の期間で、2,600百万ユーロ投資すること。
- **SDG11(持続可能な都市およびコミュニティー)**:2023年までに公共およびプライベートの56,000の再充電先を有する公共充電インフラの配置計画
- **SDG7(手頃な価格のクリーンなエネルギー)**:直接的な貢献として、エンデサは、その戦略計画および持続可能性計画の両方に野心的な目的を組み入れる。2020年と比較しておよそ50%増加して、2023年に再生可能容量を11.5ギガワットとし、これにより、炭素を排出しない発電が89%となる。間接的な貢献として、エネルギー、エネルギー効率の到達可能性および促進に関する教育ならびに研修プログラムが行われており、2015年-2030年の期間に合計4.1百万の人の受益者に到達する見込みである。

さらにエンデサは2015-2030年の期間に当社が800,000人の受益者に到達することを公約しているSDG 4(品質教育)、および同期間に実行される社会的イニシアティブを通して当社が1.9百万人の受益者に到達することを公約しているSDG8(ディーセント・ワークおよび経済成長)に関連してその親会社が引き受ける約定に貢献している。

しかしながら、これらはエンデサにとって最優先事項の持続可能な開発目標(SDGs)であり、またそのためにエンデサは公約し、これから先の数年はこれらを最重要視するが、2021年-2023年持続可能性計画は、当社が持続可能な開発目標(SDGs)のすべての達成に貢献することを可能にする目的および行動方針を組み入れる。このように、2030年アジェンダの普遍的枠組と持続可能性戦略を提携する。

社会経済的活動に関連する重要業績評価指標(KPIs)

2020年および2019年において、社会経済的活動に関連するKPIsは以下のとおり展開された。

	受益者の数	
	2020年	2019年
エネルギーの利用 (1)	225,563	423,468
社会経済的な発展 (2)	139,228	133,052
教育 (3)	112,365	73,267
地域コミュニティーへの援助 (4)	1,854,595	440,834
合計	**2,331,751**	**1,070,621**

(1) エネルギー利用の経済的な障壁の最小化、エネルギー分野での技術的教育および研修の促進、ならびにエネルギー効率、利用ならびに弱い消費者グループの電気の利用を推進するためのエネルギー利用の意識ならびに技術的およびインフラ開発の促進のための計画を含む。

(2) 当該コミュニティーにおける雇用を促進し経済活動を生み出す計画、地域事業活動のための知識移転ならびに研修および援助を含む。

(3) 学生、家族、学校および大学に関わる教育活動を援助する計画、ならびにエネルギーに関わるものだけでなく、奨学金、講座等を通じた一般的な学校教育の促進を含む。

(4) 人々およびコミュニティーの福祉の向上、その文化的アイデンティティーの維持、その伝統の保存、環境、地域の生物多様性およびスポーツの向上、健康習慣の促進ならびに基本的ニーズの普及の援助を目指す計画を含む。

利害関係者に関して創出される価値

2020年および2019年中にエンデサにより創出および分配された経済的価値は以下のとおりであった。

百万ユーロ

	参照 (1)	セクション	2020年	2019年
創出された直接的な経済的価値			**17,615**	**20,184**
売上	24.1	2.3.1	16,644	19,258
その他営業収入	24.2	2.3.1	935	900
持分法適用会社の純利益/(損失)	10.1	2.3.4	34	15
資産の処分に関する純利益/(損失)	30	2.3.5	2	11
以下の者に配分された経済的利益：			**(16,796)**	**(18,445)**
株主		4.4および13.2	(2,132)	(1,562)
企業：クライアント、供給者および請負業者			(12,791)	(15,485)
エネルギー購入	25.1	2.3.2	(3,631)	(4,904)
燃料消費	25.2	2.3.2	(1,100)	(1,780)
輸送費		2.3.2	(5,000)	(5,302)
その他変動調達およびサービス	25.3	2.3.2	(1,842)	(2,266)
その他固定営業費用	27	2.3.2	(1,351)	(1,338)
(所得税以外の租税)	27		133	105
従業員	26	2.3.2	(1,147)	(1,022)
行政			(521)	(155)
法人税	31	2.3.6	(388)	(50)
所得税以外の租税	27		(133)	(105)
社会的発展への投資 (2)			(34)	(12)
金融界	29		(171)	(209)
財務費用		2.3.3	(174)	(212)
デリバティブ金融商品からの収益			3	3
留保される経済的価値			**819**	**1,739**

(1) 「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記

(2) ロンドンベンチマーキンググループ(LBG)法に基づき算出される。

環境問題

エンデサの環境に関する方針

エンデサは、環境優位を事業文化の基本的な価値と考え、直近の更新が2020年1月に取締役会によって承認された環境に関する方針を通じて自らのコミットメントを正式なものとし、現在の文脈および地球温暖化と闘う取組みに伴う要求に適合させた。

エンデサは、持続可能な開発の原則に従って、環境を尊重してその活動を継続し、循環型経済の原則に沿ってその資源の保全と持続可能な利用に確固として取り組んでおり、常に優位基準を適用している。

その環境上の取組みを遂行するために、エンデサは、その活動に由来する環境上の側面および影響を特定、評価ならびに管理し、その環境方針の基礎を構成する以下の行動基本原則を適用することで悪影響を最小化し、良い影響を最大化するよう努める。

- **計画および意思決定の過程で文書化された環境基準を使用し、新しい事業機会、合併または買収の分析の過程で文書化された環境基準を使用した、環境管理、循環型経済への焦点および持続可能な開発の概念の、当社の企業戦略への統合。**
- **すべての地域における有効な法律および取得した自発的協定の遵守状況の定期的な監視および、工場の環境成績と安全性を定期的に確認し得られた結果の報告。**
- **継続的な改善に基づき、汚染防止、拠点において適用される環境法および採用される管理基準の遵守を確実にすることを目的とした適切な管理システムの確立。**
- **エネルギー、水資源および原材料の持続可能な利用、ならびに利用可能な最善の技術と慣行を適用すること、革新を促進すること、ならびに気候変動と闘うことを目指す行動を確立することによる環境影響の測定と削減。**
- **生物多様性の純損失なしという目標に焦点を当てた、事業に関連した業務における生物多様性、生態系およびそのサービスの保護、保存ならびに促進。**
- **発電構成の漸進的な脱炭素化、再生可能エネルギーの開発、エネルギー効率および新技術の適用の促進、ならびに社会の段階的な電化のためのソリューションを提供することによる、気候変動との闘いへの貢献。**
- **社内外の研修プログラム、ならびに活動しているすべての地域における公的機関、団体、および市民団体との連携を通じて、環境保護問題への意識ならびにそれに対する敏感さの向上。**
- **行政、公的機関、株主、顧客、地域社会およびその他の利益集団との建設的な対話を確立すること、およびこれらに協力的態度を取ること、ならびに社会が直面している環境上の難題に対応するための戦略を導き出すために、その事業戦略を定義する際、これらの期待、関連する事項、ならびに環境上の難題を考慮すること。**
- **請負業者およびサプライヤーに、価値連鎖を通じてすべての過程を網羅するこれらの同じ原則に基づいて環境方針を実施するよう要求すること。**

これらすべての努力の結果の指標として、2020年および2019年中にエンデサは、環境問題に関してそれぞれ114および1つの制裁を受けた。2020年におけるこの指標の顕著な増加は、過去数年と異なり、行政が受領された各苦情についてファイルを公開したことによる。

環境に係る投資および支出

2020年および2019年のエンデサ全体の環境に係る投資および支出は以下のとおりである(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記6.4を参照のこと。)。

年間環境関連投資合計			
(単位：百万ユーロ)			増加率(減少率)(%)
	2020年	2019年	
有形固定資産			
発電および供給	51	122	(58.2)
配　電	10	9	11.1
構造およびその他(1)	-	-	N/A
合　　計	61	131	(53.4)

(1) 構造、サービスおよび調整。

年間累積環境関連投資合計			
(単位：百万ユーロ)			増加率(減少率)(%)
	2020年	2019年	
有形固定資産			
発電および供給	1,527	1,476	3.5
配　電	370	360	2.8
構造およびその他(1)	-	-	N/A
合　　計	1,897	1,836	3.3

(1) 構造、サービスおよび調整。

年間環境関連支出			
(単位：百万ユーロ)			増加率(減少率)(%)
	2020年	2019年	
年間支出			
発電および供給	207	147	40.8
配　電	31	30	3.3
構造およびその他(1)	-	-	N/A
合　　計(2)	238	177	34.5

(1) 構造、サービスおよび調整。

(2) 環境関連支出の総額のうち、180　百万ユーロ(2020年)および115百万ユーロ(2019年)は投資の減価償却費および減損損失に一致する。

エンデサの環境管理システム

エンデサの環境管理システムはそのすべての事業分野によって広い範囲で実施されている。(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記2.2.2および39を参照のこと。)

事業活動は環境管理システムおよびそれらが実施されている指数による環境レベルで監視されている。指数は設備の環境効果(大気放出、水の消費量、廃水の汚染物質、廃棄物など)を含み、事業運営に関連する環境問題に関するすべての既存の法的義務を遵守できているかの確認を可能にし、さらにエンデサが定めた戦略上の主題および目的に対する達成度合いを評価するためエンデサが定めた方針との連携を可能にする。

先進的な環境管理

認証を受けた環境管理システムは、国際標準化機構(ISO)および/またはスペインの「UNE」基準への追加的な参照ならびに包括的なマネジメントに関して、これらのシステムが提供するシナジーを完全なものとして利用するために、事業および設備の種類に応じて統合されたものであり、すべての管理システムの基礎である。この点について、火力発電所および港湾のためのEMAS(Eco-Management and Audit Scheme)ルール、火力発電所、再生可能エネルギー発電所、配電インフラ、電力供給および研究所に関する品質システム(ISO9001)、配電インフラおよびオフィスビルのエネルギー効率マネジメントシステム(ISO50001)ならびにオフィスビルに関する室内空気環境品質の認証(UNE171330-3)については指摘に値する。

2020年12月31日時点で、発電施設の100%、港湾および配電インフラがISO14001基準の認証を受けている。オフィスビルに関して、エンデサは11のオフィスにおいてエネルギー効率マネジメントシステム(ISO50001)および環境管理システム(ISO14001)の認証を受け、また、そのうち7のビルにおいて室内空気環境品質の認証(UNE171330-3)も受けている。さらに当社は、個別管理を通じたガスおよび電力供給事業、エネルギーおよび電気自動車インフラ計画に関連する製品ならびにサービスの技術的ならびに経済的管理の活動においてISO14001の認証を維持した。

環境リスクおよび責任のマネジメント

スペインの環境責任法に由来する義務を遵守するため、エンデサは環境リスク分析を通じて、同法で要求される50メガワット超の火力発電容量を有する複合火力発電発電所の義務的な財政保証の確立を目的とした環境移行・人口課題省がセクターレベルで開発し承認した方法論に基づくMIRATプロジェクトを展開している。すべての火力発電所および複合サイクル発電所の環境リスク分析の結果を考慮し、該当する正式な報告書が行政機関に提出された。

エンデサは、すべてのエンデサ事業に適用される「環境上の側面、影響およびリスクの評価」という新たな方法論を実行した。その方法論は、環境上の側面(各事業に対応する環境管理システムに定義される。)の重要性の評価の結果から始まり、事業の活動およびインフラに関連する、組織、戦略、経済、レピュテーションの性質等の他の側面の考慮を組み入れている。法律の遵守、および「残留リスク」評価が最終的に行われるために実行される運営管理(技術的運営管理、文書の管理等)の有効性も評価される。結果としての最終的なリスクの異なるレベルは、関連する環境リスクを軽減するための具体的な行動計画を開始する義務を決定する。この評価の結果により、異なる施設、事業等において結果としての環境上のリスクのレベルが比較されることが可能になる。

再生可能エネルギー発電の分野において、当該分析は、いかなる場合においても重大な残留リスクが存在しないこと、および当該リスクは十分なレベルで管理されていると結論づけることを可能にした。火力発電の分野において、当該分析が行われた後、気候変動に関する風評リスクが特定されたが、これは、本土石炭燃料火力発電所に関する閉鎖計画、および計画された新しい再生可能エネルギー容量の導入を遵守することによって軽減される。

最後に、環境保護の責任の結果として、エンデサは環境負荷をなくす義務を負っていると感じており、これによって各設備がそれぞれの環境負荷を確認し、各設備の排出、処分または再利用を反映している環境管理プログラムの枠組みの中でこれに対処していることを指摘することは適切である。

環境負荷

エンデサは、欧州連合が作成した組織や製品の環境負荷を計算するためのガイドラインを含む、最も関連性のある国際的な文献を基礎とする方法論を用いて環境負荷を計算している。

大気放出物質

2020年中、エンデサは、COVID-19パンデミックによって引き起こされた特別な状況にもかかわらず、リアルタイムで大気放出物質のすべてを管理し、常に排出制限値の遵守を確実にするための大気放出物質の網羅的な管理システムを有し続けた。同様に、エンデサは、施設周辺の空気環境品質のリアルタイムでの管理を続けた。このため、エンデサは、煙突測定器具の網羅的な管理および整備を実行し、これらを外部の認可を受けた研究所が実行する年次検査に提出している。エンデサは、適用のある規制により要求されるパラメーターを満たしており、大気放出を最小限に抑える技術を実行しており、また、生じた影響に対し是正措置を講じている。この年中、パンデミックによって引き起こされた特別な状況により、外部事業体による施設へのアクセスは適合させる必要があり、外部および内部両方の従業員の安全を確保し、かつ施設の環境管理装置に関して検査および品質保証プロセスの継続を可能にするために労働手続を修正し、また、現行の制定法に由来する環境要件の遵守を確保するためにサンプルを取った。

エンデサは、発電所にて、2020年に重要な活動および手続を行い、要求される排出水準の遵守を目指した。

- 結合サイクルプールにおいて、エンデサは、操作上の柔軟性および排出基準を改善するため、タービンの燃焼システムの改善に投資している。
- 産業排出に関する欧州議会・理事会の11月24日付2010年EU指令第75号および大規模燃焼施設に関する利用可能な最良の技術参考資料またはBREFの範囲において、排出を減少させるための重要な投資が、マオン(バレアレス諸島)、バランコ・デ・ティラハナ(ラス・パルマス)およびグラナディージャ(サンタ・クルス・デ・テネリフェ)の火力発電所の島発電所において継続している。マオン火力発電所の場合、第3、4および5ガスタービンの水噴射システムは、マオンの近隣都市の排水処理場からの排水によって供給される。これは、海に到達する水の品質改善に貢献することに加え、水消費の最小化に貢献する。

さらに、エンデサの施設は、排出管理システムを最適化し、排出を減少させるため、継続的な改善プロセスにおいて、軽微な修正を続けている。自動計測システムの分野において、2020年中、分析器は、常時更新され続け、古いものはより新しいものと置き換えられるか、またはセウタ発電所のように法的要件ではなかったセンターに設置された。

水 資 源

エンデサは、水を気候変動により影響を受ける重要な資源と認識しており、総合的な水管理はその主要な関心事のひとつである。この分野での主な課題は、鳥類の生態学上の潜在能力、侵入生物のコントロールおよび規制河川の枯渇を精査しながら、効率的な消費、廃棄および廃水のコントロールによる水の品質、ならびに貯水管理を向上させることを伴う。

エンデサは、主に廃水処理施設により、廃水をコントロールし削減し、水の質を向上させる手続を有しており、エンデサの施設での水ストレスの事例を特定するために定期的に分析を行っている。

特に留意すべき点として、エンデサの発電所で使用されるためにエンデサにより入手された99%の水は、再利用できるように、環境に還元されている。2020年に水不足の地域に位置する施設の水の消費は、155,000㎥だった(2019年は26,726㎥)。

廃 棄 物

エンデサはすべての活動において生み出される廃棄物管理のための具体的な運用手順を含む環境管理システムを有しており、改善の発見と促進のため、継続的に見直される。廃棄物削減の手法は、油の再利用、PCB(ポリ塩化フェノール)で汚染された変圧器の除去、段階的なアスベストを含む成分の除去、不活性廃棄物の回収、洗浄液の再利用に注力している。

2020年にエンデサが排出した廃棄物合計のうち、大部分が外部の工場により回収された。これは、スペインおよびポルトガルの全非有害廃棄物の84%、全有害廃棄物の71%に相当する(2019年は、それぞれ90%および67%)。

生物多様性の保護

生物多様性保護計画

2020年、生物多様性保護計画に基づき、合計26個の活動が行われた。このうち21個は前年以前に開始したものであり(このうち3個は2020年に終了し、18個は未だ進行中である。)、5個の新しい活動が開始した。

これらの活動はスペインおよびポルトガル全域に渡って数多くのエンデサの事業において行われていた。特に、発電は活動の38%を占め、配電分野は27%であり、残りの35%はコーポレート分野であった。

生物多様性保護計画の2020年の目標は、前年以前の主な活動指標と同じものを維持していた。

- ; 当社の土地および設備の環境に適合させ、生物地理学的に適応した方法で生物多様性を促進する。
- ; 当社の設備において特定の種の生息地およびその生物空間を改善するため、環境要因を管理する。
- ; エンデサの天然の財産、そこに生息する生態系、その価値および保護の状態を認識する。
- ; エンデサの発電所内および周辺の自然生物を保護し、生物学的影響にもエンデサの事業への大きな影響を有する侵害生物をコントロールする。

ハイライト

a) 調査および研究

2020年中、いくつかの調査が行われた。特に、プエルトヤーノ(Córdoba)の復元された採掘地域において、コルタ・バレスタ・エステのコケ植物群(苔類等)の研究。

b) 野鳥保護

2020年、エンデサは、環境の防御および研究(DEMA)に関連して、また、アラゴン政府の支援を受けて、アラゴンにおいて、ヒメチョウゲンボウの回復に関するプロジェクトを開始した。当該プロジェクトの目的は、アラゴンでのヒメチョウゲンボウの数を増やし、これによって当該種のスペース利用および経時的なかかる利用の展開について既存の知識を増やすことである。

また、注目すべきは、スペインとポルトガルの間のクロスボーダー自然保全区である、Tagus国際自然公園におけるクロコンドルのタグ付けおよび監視プロジェクトである。保全団体であるHawk Mountain Sanctuaryもこのプロジェクトに参加している。

c) 社会環境プロジェクト

エンデサは、オークの減少または枯損の国別インベントリ(これにおいて、エンデサは、取得された経験および知識に関与し、また、これはエンデサが営業する地域に適用され得る。)に続いて研究を行うのに役立つ、環境移行・人口課題省の生物多様性総局との間の業務提携契約を確立した。

d) 発表、研修会および普及イベント

科学雑誌『BMC Research Notes』で、マス移動性の生態、遺伝および代謝に関する影響についてUniversity of Léridaおよび「Institut de Recerca Biomèdica de Lleida」と共同で開発したエンデサ研究プロジェクトの成果物である、マスのトランスクリプトームに関する記事が発表された。

エンデサが、プロジェクト「複数のエンデサ水力発電貯水池の環境における生態系サービスの統合的評価」(これは、エンデサに関する生物多様性の保全および持続可能な利用の重要性を強調する。)に関して、事業および生物多様性の分野で欧州の環境賞の最終審査に至ったことは強調しておく価値がある。

エンデサの自然資本および生態系サービスにおける経験のプレゼンに際して、スペイングリーン成長グループ(「GECV」)およびスペインにおける事業および生物多様性イニシアティブ(「IEEB」)によって自然資本に関するバーチャル討論朝食会が開催された。

e) その他の取り組み

対象種の生息地の利用を特定し、欧州連合での猛禽類の大量死の重要な理由を測るために遠隔測定法技術の利用が求められる「Life Eurokite」プロジェクトの作業部会、または生物多様性財団が事業セクターと共に、大企業、非政府組織(NGO)、協会および行政間の協力についての確固とした枠組を設立し、スペインの自然資本の改善および維持への取り組みをまとめることで生物多様性の保全と両立し得る経済発展を促進するため、設立したスペインにおける事業および生物多様性イニシアティブ(IEEB)作業部会等の他のイニシアチブに参加していることは言及に値する。

環境回復

2016年以降、エンデサは、エンデサの脱炭素化の進路(2005年と比較して、二酸化炭素排出で66%減少)の強化に貢献するプログラムであるエンデサの森林構想(土地固有の森林種(これらが環境に最も良く適応するため)を用いた播種および植え付け技術を通じた国レベルでの劣化したおよび焼けた土地の森林再生によって構成される。)を通じて、環境回復へのコミットメントを進めている(森林は、大気中のGHGを吸収し、同時に生物多様性ニッチである。)。

エンデサは、スペインで4つのプロジェクトを開発してきた。そのうち2つは、環境移行・人口課題省下のスペイン気候変動オフィス(OECC)の国家カーボンフットプリント、補償および吸収プロジェクト登録所の二酸化炭素吸収源セクションで登録されており、エネルギー分野の先駆的イニシアチブとなった。Bosque ENDESA La Atalaya (Madrid)プロジェクトおよびBosque ENDESA Doñana (Andalusia)プロジェクトは既に実行され、かつ登録されており、Bosque ENDESA Pirineo (Catalonia)プロジェクトおよびBosque ENDESA Teruel (Aragón)プロジェクトは実行済であり、登録段階にある。

当該イニシアチブは、環境的、経済的および社会的分野でのポジティブな影響の発生に関わるため、持続可能性の明らかな例である。

- 環境：大気から二酸化炭素を吸収することで気候変動の軽減に関わり、また、その他の分野でポジティブな環境上の影響を発生させることに貢献する(気候変動への適応の促進、生物多様性の回復の促進、自然資本および生態系サービスの発展、砂漠化への取り組み、水サイクルの保護、ならびに流出からの土壌劣化の停止等)。
- 経済：森林を回復することによって、社会(特に近隣の農村環境)に貢献する自然資本および関連する生態系サービスも回復される。
- 社会：森林再生および維持作業を実行する際、失業者、若者、女性、45歳超の者および社会的排除のリスクのある者の雇用を優先する。また、これは、環境への意識、研修、普及およびボランティア活動を発展させる手段として大きな可能性を有する。

環境問題における重要業績評価指標(KPIs)

2020年および2019年において、環境に関するKPIsは以下のとおり進展した。

重要業績評価指標(KPIs) (1)	単位	内容	2020年	2019年
二酸化炭素(CO_2)排出権	グラム/キロワット時	二酸化炭素(CO_2)の一定の排出	180	282
発電時の一定の集水	l/メガワット時	一定の発電プロセスに関する産業用集水	91	370
温室効果ガス(GHG)の二酸化炭素(CO_2)排出量スコープ1	メートルトン(t)	当社が管理する資源からの温室効果ガス(GHG)の直接排出を含む、二酸化炭素排出量のスコープ1の温室効果ガスの排出(火力発電所での発電、六フッ化硫黄(SF_6)の使用、水力発電所の貯水で発生したメタンの漏出、オフィスの空調設備および保有車輌からの排出を含む。)	10,298,760	17,470,846
温室効果ガス(GHG)の二酸化炭素(CO_2)排出量スコープ2	メートルトン(t)	当社が発電していない電力の配電中に発生する技術的損失を含む、二酸化炭素排出量のスコープ2の温室効果ガス(GHG)の排出	512,960	723,653
温室効果ガス(GHG)の二酸化炭素(CO_2)排出量スコープ3	メートルトン(t)	当社が管理する資源によって発生したものではないが、その活動の結果である排出を含む、二酸化炭素排出量のスコープ3の温室効果ガス(GHG)の排出	22,663,490	27,675,782
二酸化硫黄(SO_2)の一定の排出の発生	SO_2のグラム/キロワット時	二酸化硫黄(SO_2)の一定の排出	0.17	0.43
二酸化窒素(NO_X)の一定の排出の発生	NO_Xのグラム/キロワット時	二酸化窒素(NO_X)の一定の排出	0.77	0.94
一定の粒子の排出の発生	グラム/キロワット時	粒子の一定の排出	0.01	0.02

(1) 出典: 社内

規　　制

スペインおよびポルトガルにおける規制枠組み

スペインの規制枠組みに関する情報は、「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記4に記載されている。

一般的側面

電力セクターに関する基本的規制を含んでいた11月27日付法律1997年第54号を破棄しこれに取って代わる、電力セクターに関する2013年12月26日付法律2013年第24号は、電力セクターの運用についての新たな一般的枠組みならびに活動および事業者体制を定めた。当該スキームの最も重要な側面は下記のとおりである。

- **新法は、収入によりすべてのシステム費用を十分に賄うという方法により、電力システムの経済的および財政的安定性に関する基本的原則を導入する。システム費用は送電および配電の報酬を賄うための送電網および配電網へのアクセス料金、その他の費用の支払いのために設定された料金、一般国家予算およびその他収入の合算または確立された財政上のメカニズムによって賄われる。そして、**
  - **費用の増加または収入の減少は、同等の他の費用の減少または収入の増加とともに行わなければならない。同時に、過年度からの負債の支払いに用いられる費用項目がある限り、料金の減額はない。**
  - **2014年以降、生じるいかなる一時的な不均衡も年間最大でシステム収入見積の2%(または累積期間の5%)に制限される。一時的な不均衡または乖離は、決済システムに参加するすべての関係者により、その報酬に比例した形で資金調達される。これらの制限を超える場合、アクセス料金は同等の金額に修正される。これらの制限内で、不均衡により資金提供を行う当事者は以後5年間、同等の市場内金利で資金を回復することができる。**
  - **各年の一般国家予算において同年における本土外の電力システムの補償額の50%が計上される。**

- 活動の報酬に関して、同法は本土外(TNP)のシステムでの送電、配電および発電ならびに再生可能エネルギー資源、高効率コージェネレーションおよび廃棄物による発電に対する報酬については、効率性を有し管理体制の優れた会社の費用を考慮することを定めている。報酬のパラメーターは6年の規制期間にわたる経済の循環状況、電力需要およびこれらの活動の十分な収益を十分に考慮して定められる。同法は2019年12月31日に終了した最初の規制期間の資産の報酬について、2013年7月12日付国王布告法2013年第9号の施行前3か月間の流通市場における10年の短期国債の平均利回りプラス200ベーシス・ポイント(本土外(TNP)のシステムでの送電、配電および発電の場合)またはプラス300ベーシス・ポイント(再生可能エネルギー資源、高効率コージェネレーションおよび廃棄物による発電の場合)と定めている。2020年1月1日から始まった第2回規制期間について、送電および配電事業の財務報酬率の価額は、2019年11月20日の「CNMC」通達2019年第2号によって設定され、また、追加の報酬体系に基づく本土外の領域(TNP)での発電事業ならびに特定の報酬体系を有する再生可能エネルギー資源、コージェネレーションおよび廃棄物からの発電について、2019年11月22日付国王布告法2019年第17号によって設定された。
- 技術を特別に考慮しない限り、通常仕様と特別仕様による発電の区別はない。
- 大半の国内の消費者に適用される料金は、小口消費者のための自発的な価格(PVPC)と呼ばれる。ラストリゾートタリフ(TUR)は、弱い消費者および小口消費者のための自発的な価格(PVPC)の適用を受けられる要件を満たさず、一時的に自由市場の供給者と現在契約のない消費者のための料金である。

かかる基本法規とともに、2012年以降、規制事業の赤字を減らし当該システムの財政上の安定性を保証するさまざまな規定が承認された。これには電力システムの財政上の安定性を保証する緊急措置を取り入れ、とりわけ再生可能エネルギー資源、コージェネレーションおよび廃棄物を使用する発電施設、送電および配電事業の報酬システムを変更する2013年7月12日付国王布告法2013年第9号が含まれる。

さらに、2013年1月1日から適用されたエネルギーの持続可能性のための財政上の措置に関する2012年12月27日付法律2012年第15号は、発電設備に影響を及ぼす新しい税(または既存の税制の変更)を導入した。以下の税が導入された。

- 発電について、総収入の7%に相当する額に対する総合課税。
- 使用済み核燃料、放射性廃棄物の排出および中心施設の貯蔵物に対する課税。
- 水力発電について、収入の22%に相当する額に対する課税。この課税は、50メガワット以下の設備容量を有する発電所および50メガワット超の揚水式水力発電所では90%減税される。この減税は、規制が定める形式で、一般のエネルギー政策を理由に動機づけされなければならない発電または施設にも適用される。特定の河川の流域の干ばつの効果を軽減する特別緊急措置を定め、現行の水法を改正した2017年6月9日付国王布告法2017年第10号により、当該税率は25.5%まで引き揚げられた。50メガワット未満の容量の発電所の場合、減税率は上記引き上げを補償するために調整された。
- 天然ガス、石炭、燃料油またはディーゼルを用いて発電する電力の消費に対する「グリーン・セント」税。

この法律の規定は、温室効果ガス排出権の競売によるその他の合計額に沿って徴収された税が電力システムの費用に充てられることを定めている。

一般的な規定に加えて、政府は電気エネルギーの供給に関連するさまざまな活動に対する多くの異なる制限実施規制を承認した。

さらに、エネルギー移行プロセス、ならびにスペイン国市場および競争委員会(CNMC)の機能を地域社会の規制に適応させた結果として、政府は現在の体制の特定の修正を承認した。詳細は後述の通りである。

国内の電力および天然ガス市場それぞれの共通規則についての欧州議会および理事会の2009年7月13日付指令EC2009年第72号およびEC2009年第73号に関するスペイン国市場および競争委員会(「CNMC」)の権限をEU法の要件に合わせて調整する緊急措置についての2019年1月11日付国王布告法2019年第1号

2019年1月12日に、欧州の当局が行った要請の後に、EUの法を遵守するために「CNMC」の権限を適合させることを意図した当該国王布告法が官報(BOE)で公布された。

当該国王布告法によると、スペイン国市場および競争委員会(「CNMC」)は、通達を通じて、天然ガスおよび送電ならびに配電網、ならびに液化天然ガス(LNG)の発電所のアクセス料金の構成、方法および具体的な価格、そして、送電ならびにガスおよび電気、液化天然ガス(LNG)、ガスのシステムオペレーターおよびテクニカルマネージャーの分配、ならびに政府が設定した上限の範囲内での送電および分配の報酬の設定の方法およびパラメーター等の承認に責任を持つ。

環境移行・人口課題省は、スペイン国市場および競争委員会(「CNMC」)が考慮しなければならない、供給の安定性、システムの経済的および財務上の持続可能性、供給の自立、大気質、気候変動に立ち向かう取組み、需要の管理、将来の技術の選択ならびにエネルギーの合理的な使用等をカバーした、一連のエネルギーの方針のガイドラインを承認する。環境移行・人口課題省は、エネルギーの方針事項に影響する、または料金、規制された活動、アクセスおよび接続状況への報酬、ならびに電力およびガスシステムを運営する規則に関する、CNMCの通達を承認するのに1か月を要する。不一致がある場合は、支援委員会が相互理解を達成するよう働きかける。

スペイン国市場および競争委員会(「CNMC」)の新しい機能は、いずれの場合も2020年1月1日から適用される。当該国王布告法の効力が発生するより前に開始した手続および開始時期にかかわらず2019年より前に関係している手続は、従前の規制に従って処理される。

国王布告法もまた、電力セクターについての2013年12月26日付法律2013年第24号の特定の側面を修正している。当該国王布告法に基づきスペイン国市場および競争委員会(「CNMC」)によって設定される送電および配電についての報酬の金融レートに関して、政府は法でかかる金融レートの最大値を新しい各規制期間の開始に先行する年度の5月より前の24か月間の10年国債(加えて、各規制期間に設定されるスプレッド)に関連づけて定める。新しい期間の開始時に、かかる最大制限値が設定されていなかった場合は、前の期間に対応する最大制限値が延長して使用され、またはそれができない場合は前の規制期間の報酬率が使用される。

本土外の領域(TNP)の追加の報酬体系に網羅される発電のオペレーションについては、政府が財務報酬率を定める。このレートは、新しい各規制期間の開始に先行する年度の5月より前の24か月間の10年国債(加えて、法により各規制期間に設定されるスプレッド)に関連づけて、各規制期間の開始前に修正される可能性がある。新しい期間の開始時に、この財務報酬率が設定されていなかった場合は、前の規制期間の財務報酬率が延長されるとみなされる。

最終的に、特定の報酬体系に基づき、再生可能エネルギー資源からエネルギーを生産する施設、高効率コージェネレーションおよび廃棄物に関して、各規制期間に対応する審査において、標準的な施設の規制された寿命の残存期間中に合理的なリターン率のもととなっている価値は、法により修正される可能性がある。

配電事業の報酬

2013年12月27日付国王布告2013年第1048号が、2013年12月30日に公布され、2013年7月12日付国王布告法2013年第9号および2013年12月26日付法律2013年第24号の規定を発展させる形で、配電の報酬を計算する方法論を定めた。これらは全国統一の基準の下で、可能な限り低い費用でシステムへの適切な利益を保証する安定的かつ予測可能な方法を提供することを目的とする。かかる方法論の主要な点は以下のとおりである。

- 稼働中の非償却資産に対する投資は、当該資産の運用および管理に加え、当該資産の正味価格および10年の短期国債プラス200ベーシス・ポイントを基にした財務報酬率を基礎として報酬が付与される。
- メーターの読み取り、供給契約手続、アクセス料金の請求、不払いへの対応、顧客電話サービス、公有地の占有料および構造原価など配電事業の実施に必要な費用に対する報酬が定められる。
- 配電網における減少を削減するという供給レベルの改善に関連するインセンティブおよび罰金ならびに新しい不正行為削減インセンティブが定められている。
- 地方または現地の当局により導入された特定の規制の追加費用は電気料金で負担しない。
- 「n」の年に開始した設備の報酬の支払の回収は、「n+2」の年の1月1日から始まり、財務費用が認識される。
- 投資を管理するメカニズムが定められている。全セクターについて、最大投資可能額は国内総生産(GDP)合計の0.13%に限られている。配電業者は承認を得るため環境移行・人口課題省に年度毎および年複数回毎の計画を提出し、また該当する地域の当局による有利な報告を必要とする。一般的基準からの逸脱についての制限も設けられており、追加費用の一部のみを認識するが、これは正式に承認および監査されなければならない。既に想定されておりかつその費用がシステムにより満たされないときを除き、作成された計画に違反する場合、投資額も縮小され、設備の早期建設の可能性がある。

当該国王布告で確立された構成は、最初の規制期間が開始した段階で適用される。そして、2013年7月12日付国王布告法2013年第9号で確立された一時的なシステムはその時点まで適用される。

2015年11月28日に、電力ネットワークの報酬に関する国王布告(送電については2013年12月27日付国王布告2013年第1047号、配電については2013年12月27日付国王布告2013年第1048号)の一定の規定を修正する2015年11月27日付の国王布告2015年第1073号が官報(「BOE」)で公布された。かかる2015年11月27日付国王布告2015年第1073号は、他の点の中でもとりわけ、経済を指数の対象外とする2015年3月30日付の法律2015年第2号に従って、CPIに基づく単位価格の年次更新を排除する。

2015年12月12日、設備の種類および配電報酬の計算に使用される単位価値を定める2015年12月11日付省令IET2015年第2660号が公布された。本省令は、最初の規制期間の始期を2016年1月1日と定めている。

2016年6月17日、2016年6月10日付省令IET2016年第980号が官報(BOE)で公布されたが、本省令は、2016年の配電事業の報酬を設定し、エンデサに2,032百万ユーロ(インセンティブを考慮し2,040百万ユーロ)を当該事業の報酬として援助すると定めている。そのうち2,014百万ユーロおよび2,023百万ユーロは、それぞれ、2017年9月15日付のEdistribución Redes Digitales, S.L.U.の法務省内の資源、請求および関係担当の総局代理による公示と一致しており、官報(BOE)で掲載される。これはエネルギー・観光・デジタル情報省の命令による審判手続の情報を提供し、2016年6月10日付省令IET2016年第980号に定める公益への悪影響の公表の申告手続を開始する。

一方、2017年12月エネルギー・観光・デジタル情報省は、2017年の分配の報酬を定めるための省令の手続を始めた。これは2,116百万ユーロ(インセンティブを考慮し2,092百万ユーロ)の活動発展のエンデサの報酬に相当し、そのうちそれぞれ2,094百万ユーロおよび2,070百万ユーロがEdistribución Redes Digitales, S.L.U.に相当する。

2018年、2019年および2020年の分配活動の報酬に関して、本有価証券報告書の提出日現在、対応する省令の手続は開始されていない。

2019年1月11日付国王布告2019年第1号にしたがい、2020年からの報酬方法はスペイン国市場および競争委員会(CNMC)により策定される。

これにより、「CNMC」は、配電に関する報酬計算方法について12月5日付通達2019年第6号を承認し、これは、その後の規制期間における当該活動の報酬についてパラメーター、基準および方法を設定することを目的とする。当該通達は、12月27日付国王布告2013年第1048号に記載される特定の項目を再編成する新しい報酬方式を含み、新しいものを創設する。また、損失、品質および詐欺の誘因の一部の面が修正される。

第2回規制期間に関する財務報酬率に関連して、「CNMC」は、11月12日付通達2019年第2号を承認し、これは、送電および配電について5.580%の価額を設定する(2020年に関しては6.003%)。

2020年12月31日に本規制の適用が認められる合計値は、「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記18.1.1および注記24に記載されている。

本土外の領域(TNP)における電力システム

本土外の領域(TNP)における電力供給事業は、その地理上の特性に基づく特定の規制の対象となる。かかる特別の規制は、当初2003年12月19日付の国王布告2003年第1747号および同国王布告を施行した2006年3月30日付の省令によって生み出された。

本土外の規制システムの主要素は、これらのシステムの具体的な特徴を考慮して、スペイン本土と異なり、電力の発電は規制された事業の報酬とみなされた。

2013年10月30日に、2013年10月29日付法律2013年第17号が官報で公布された。その目的は本土外(「TNP」)の電力システムにおけるより良い供給保証の提供および競争の促進であり、主要な点は以下のとおりである。

- 安全または技術的、経済的効率性の理由から、たとえ需要を補うのに必要な発電量が超過したとしても、本土外(「TNP」)の電力システムによる新たな発電施設については、本土の市場価格を超過する報酬が定められる可能性がある。
- この特別報酬は、本土外の発電システムの発電能力の40%超を有する企業または事業グループにより保有される、かかるシステムに所在する新しい施設に付与されない。。再生可能エネルギー源の配備について電力容量の入札を通じて付与された施設の場合で、これが行政認可を受けているか、または報酬についての事前割当登録簿に登録済みである場合は例外とする。また、容量の増加をもたらすことのない場合または設備の発展に興味を示すその他の事業者が存在しない場合、既に稼働している発電所における改善および効率性の向上のための投資についても例外とする。
- 供給保証または再生可能資源の統合を目的とする揚水式水力発電所はシステム・オペレーターによって所有される。その他全ての場合において、競争入札手続が実施される。前記にかかわらず、2013年3月1日以前に付与された水力発電事業運営権を有する会社または行政認可を受けていたが、発電所を操業する認可を受けていなかった会社は、引き続き所有権を有するが、投資額の10%の保証を提供し、履行の予定表に従う。
- 再ガス化発電所は、テクニカル・システム・オペレーターによって専属的に所有されなければならず、関係施設は6か月以内に市場価格で譲渡されなければならない。もし施設が行政認可を受けていない場合は、価格は2013年3月1日までに実際に発生した費用合計に制限される。
- 燃料費用に関する報酬は、競争、透明性、客観性および被差別の原則を考慮に入れたメカニズムによって設定される。
- エネルギー政策および鉱山局による適合性ルールは、施設がシステム・オペレーターによって要求される技術基準および経済的な経費削減基準に準拠することを確実にするため、新たなグループの承認に必要となる。
- 本土外の電力システムにおける施設で、その供給力、供給保証、供給の品質指標に発電施設に起因する実質的な低下がある場合、報酬が削減される可能性がある。政府は、リスクがある場合、供給の保証のために電力セクターに干渉する追加の権限を付与される可能性がある。

2015年8月1日に、本土外の領域(TNP)における発電に関する2015年7月31日付の国王布告2015年第738号がスペイン官報で公布された。当該国王布告は、固定投資ならびに固定営業および維持費用を含む固定費用、ならびに燃料ならびに変動営業および維持費用を含む変動費用の報酬を定める現在のスキームに類似するスキームを定め、これらのシステムの費用の範囲内で、エネルギーの持続可能性のための税務上の措置に関する2012年12月27日付法律2012年第15号から生じる税金を考慮に入れている。当該手法のうちいくつかの点はその効率性を高めるために変更される。かかる国王布告はまた、これらのシステムにおける供給保証および競争促進のための2013年10月29日付法律2013年第17号に既に含まれている事項も実施する。

当該国王布告は2015年9月1日に施行され、一定の措置については2012年1月1日から経過措置期間として考慮されている。追加規定11に従い、本国王布告の完全かつ最終的な有効性は、欧州委員会が問題となるEU規制との適合性について何ら反対意見を出さないことが条件である。この点に関して、2020年5月28日、欧州委員会は、国王布告で策定されたスキームを承認し、当該スキームは一般的経済利益(SGEI)を有するサービスに関する基準を満たしており、かつ、国内市場と両立すると結論づけた。当該スキームは当初、バレアレス諸島の場合は2025年12月31日まで、ならびにカナリア諸島、セウタおよびメリリャの場合は2029年12月31日まで承認され、スペインは、当該スキームがこれらの日付の前まで維持されることを要請できる。

2013年12月26日付法律2013年第24号に従い、電力セクターに関して、認識済の純投資の財務報酬率は流通市場における10年短期国債の利益(ここに適切なスプレッドによる加算がなされる。)に結びつけられることになる。2019年12月31日まで続く最初の規制期間について、この比率は2013年4月、5月および6月の流通市場における10年短期国債の価格の平均利益プラス200ベーシス・ポイントに相当する。2020年1月1日から、11月22日付国王布告法2019年第17号(電力システムに影響を及ぼす報酬パラメーターの必要な適合に関する緊急措置を採択し、火力発電所の閉鎖プロセスに対応した。)に従って、2020年-2025年の報酬率は、5.580%の価額に設定され、2020年に関する対応する価額は6.003%であった。

2019年12月28日、12月26日付省令TEC2019年第1260号が官報(「BOE」)で発表され、その後の規制期間(2020年から2025年)に関する本土外の領域(TNP)における発電所の報酬について、技術的および経済的パラメーターを改正した。当該省令は、7月31日付国王布告2015年第738号に既に含められていた方法を適用して、本土外の発電単位の報酬を決定する様々な技術的および経済的パラメーターに関して第2回規制期間(2020年から2025年)で適用される新たな価額を設定する。燃料価格に関連して、2020年8月7日、8月4日付省令TED2020年第776号が官報(「BOE」)で公布され、2020年1月1日から発効した、燃料価格を定める際に用いられる商品および物流価格を改正した。

これ以外に、スペインの一般国家予算(「PGE」)に関する、2018年7月3日付法律2018年第6号の承認に続き、2018年10月29日付省令TEC2018年第1158号が官報に公布された。これは、適用される環境規制を遵守するために実施されるべき投資に基づき、Gran Canaria、MenorcaおよびTenerifeの特定の設備用の追加報酬システムを設立することを視野に入れている。

最後に、2020年10月1日、9月19日付エネルギー政策および鉱山総局の決議が発表され、エンデサが保有する設備に対応する、2015年に関する本土外の領域(TNP)での発電事業の発電費用の最終的な金額が承認された。2020年12月31日時点で、これらの規制の適用により計上される額は、「第6　経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記20および注記24に記載されている。

再生可能エネルギー資源、コージェネレーションおよび廃棄物からの発電

2014年6月6日付国王布告2014年第413号は、電力システムの財政の安定性を保証するため緊急措置を定めた2013年7月12日付国王布告法2013年第9号、および電力部門に対する2013年12月26日付法律2013年第24号を受けて、再生可能エネルギー資源、コージェネレーションおよび廃棄物からの発電設備のための新しい報酬体系を承認した。

新しい手法は、従前の規制料金構造に代わり、10年の短期国債プラス300ベーシス・ポイントの平均利回りに類似する税引前利益を保証する合理的な報酬の概念を採用した新しい体系を導入した。この新しい体系の下、市場価格での売電報酬に加え、発電設備は必要に応じて、投資要素(市場での売電を通じてでは回収できない標準的な設備の投資費用を賄う設備容量ユニットごとの金額)、および営業要素(営業費用とこの標準的な設備の発電市場への参加から得る収益の差額を賄うための金額)で構成される特別報酬を受領することができる。

新しい報酬体系は既に操業している設備にも新しい設備にも等しく適用される。新しい設備については、特別報酬体系の付与は一連の競合手続を通じて確立される予定である。

本土外の領域(TNP)において、発電費用が削減された場合の投資インセンティブが設けられた。

また、同法は報酬パラメーターが見直されるべき条件について定めている。これは場合によっては、6年ごと、3年ごとまたは1年ごとにのみ変更される可能性がある。初期投資の標準価値および当該資産の規制上の使用年数は、各標準設備について一度認識されたら、変更はされない。

再生可能エネルギー資源、複合熱および動力ならびに廃棄物から発電する特定の設備に適用される標準設備の報酬パラメーターを承認し、定義される各標準設備の標準費用の特別価値を定める2014年6月16日付省令IET2014年第1045号が、2014年6月20日に官報で公布された。

最後に、報酬パラメーターを承認し、本土外の領域での電力システムにおける新しい風力発電所および太陽光発電所の報酬の割当メカニズムを定める2014年8月1日付省令IET2014年第1459号が、2014年8月5日にスペイン官報で公布された。

2017年2月22日に2017年2月17日付省令ETU2017年第130号が公表され、2017年1月1日に開始する法令上の半期への適用を目的として標準装備の報酬パラメーターを更新した。

2020年2月28日に官報で発表された2月24日付省令TED2020年第171号は、再生可能エネルギー資源、コージェネレーションおよび廃棄物から発電する特定の設備に適用される標準設備の報酬パラメーターをアップデートし、規制期間への適用は、2020年1月1日から開始した。この省令は、関連する一般的規制で策定された方法に従い、かつ、かかる規制で策定される定期アップデートメカニズムを害することなく、これらの設備の報酬を決定する様々なパラメーターに関する第2回規制期間(2020年から2025年)中に適用される値をアップデートする。異なるパラメーターの値は、11月22日国王布告法2019年第17号の規定に従って、2020年1月1日から適用される。また、当該省令は、半期である2020年から2022年の各年に関して提供される市場価格を承認する。

同時に、11月22日付国王布告法2019年第17号は、再生可能資源、コージェネレーションおよび廃棄物からの発電に関して、施設の合理的な収益率を7.090%に設定し、これは、2020年1月1日から発効した。ただし、7月12日付国王布告法2013年第9号が発効する前に特別報酬体系の対象であった施設は、仲裁手続を開始しておらず、または開始している場合は撤回していることを条件として、2031年まで現行の7.398%の収益率を維持することができる。

2020年6月24日、6月23日付国王布告法2020年第23号が公布され、エネルギーおよびその他の分野の経済回復に関する措置を承認した。これについて、後程本書で扱う。とりわけ、当該国王布告法は、他の技術から区別して、エネルギーに関する固定価格の長期的な認識に基づき、将来の再生可能エネルギー開発の競売に関して、新しいモデルを導入する。

2020年8月5日、8月3日付省令TED2020年第765号およびTED2020年第766号が官報(「BOE」)で公布され、再生可能資源からの熱エネルギーおよび電力の生産に関する施設について投資援助競売の規制上の基盤を設定した。これらはすべて、欧州連合資金と共同融資される可能性がある。当該援助は、全国的に適用される(適用される地理的範囲は、各入札募集で特定される。)競争入札手続を通じて返却不要な補助金によって付与される。当該競売は、より限定的な期間が募集で明示的に設定される場合を除き、2023年6月30日の前に完全に終了しなければならない。エネルギー多様化貯蓄協会(「IDAE」)は、スペインの様々な地域で競争入札手続を通じて施設への投資の援助に関する複数の入札募集を発表した。

その後、2020年11月4日、11月3日付国王布告2020年第960号が、官報(「BOE」)で発表され、将来的な再生可能エネルギー開発に関する新しい報酬体系(再生可能エネルギー経済体系(REER)と呼ぶ。)の策定を規制した。この経済体系は、省令によって規制される競売の方法で付与され、取り除かれるべきエネルギーまたは動力の最大量を設定し、技術的特徴、規模、管理性、所在地、技術的成熟度に応じて異なる技術の間で区別できる。競売の対象となる商品は、設備容量、電力エネルギーまたはその両方の組み合わせであり、電力エネルギー1単位毎の価格は、メガワット時当たりでユーロで提供される。

エネルギーの報酬に関して、デイリーまたは当日市場で販売される単位毎に受領されるべき価格は、入札価格となる(調整およびバランスサービスに関して、当該価格は、それぞれの市場の価格となる。)。あるいは、当該市場への参加またはエクスポージャーの動機は、毎日の市場価格に適用される市場調整割合を通じて確立される可能性があり、競売で設定される価格に関するその修正割合は、各募集で定められる。

当該体系のすべての施設は、市場に参加する予定であり、イベリアエネルギー市場運営者スペイン部門(「OMIE」)は、デイリーまたは当日市場の価格と施設の落札価格との間の差額について決済を行う。

競売カレンダーは、少なくとも毎年更新可能な最低5年の期間で省令によって設定され、期限、頻度、容量および技術を含む可能性がある。このカレンダーは、12月4日付省令TED2020年第1161号(再生可能エネルギーの経済体制の付与に関する最初の競売メカニズムを規制し、2020年から2025年に関する指示カレンダーを設定する。)によって、2020年12月5日に発表された。このカレンダーは毎年更新され、スペイン国家統合エネルギーおよび気候計画(「PNIEC」)で設定される再生可能発電目標の達成を目指す。当該競売は、エネルギー担当大臣の決議によって募集される。これについて、12月12日、2020年12月10日付エネルギー担当大臣決議が官報(BOE)で発表され、上記省令に基づく再生可能エネルギー経済体系の付与に関する第1回競売を募集し、最低3,000メガワット(そのうち、少なくとも1,000メガワットは風力エネルギーから、また、1,000メガワットは太陽光エネルギーからである。)を想定している。募集の受領に関して設定されたスケジュールは2021年1月26日に終了した。2021年1月27日、環境移行・人口課題省は、当該競売を決議し、落札者(エンデサは、ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)を通じて、太陽光技術施設に関して、1メガワット時当たり28.90ユーロの落札価格で50メガワットの容量を付与された。)の一覧を承認する決議を発表した。

最後に、2020年中、本土および本土外の領域(TNP)またはバレアレス諸島およびカナリア諸島の施設に関して、再生可能施設に関する投資援助(欧州連合(欧州地域開発資金(ERDF))との資金と共同融資される可能性がある。)の競売を規制する様々な規定が承認された。

2020年12月31日時点で、この規制の適用により計上される額は、「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記18.1.1.および注記24に記載されている。

自己消費

2015年10月10日、自己消費の電力の供給および発電の管理、技術および経済上の条件を定める10月9日付国王布告2015年第900号が官報で公布され、システムの経済的な安定性およびシステム費用の適切な共有を確保する規制枠組みが設立された。

また、本国王布告は、自己消費は他の消費者と同額のシステムの費用およびサービスの調達に寄与しなければならないと既に定めている、電力セクターに関する12月26日付法律2013年第24号に従い自己消費に支払われる料金を定めている。このルールには消費者が費用の支払いを免れる以下の二つの例外が存在する。

- バレアレス諸島およびカナリア諸島における消費者、および
- 10キロワット未満の容量で契約している小規模消費者。

そして、システム・オペレーターおよび配電者がそのネットワーク内の発電設備に気付き、安全な条件で電力システムの適切な運営を確保できるよう自己消費設備の登録が作成された。

2018年10月6日、10月5日付国王布告法2018年第15号が公表され、自己消費の規制の特定の側面が変更された。具体的には、自己消費手続が簡易化され、共有自己消費が可能になった。また、再生可能資源、コージェネレーションまたは廃棄物からの自己消費エネルギーの料金および使用料が廃止された。当該国王布告法は、特に少ない容量の設備の行政上および技術的な手続を簡易化する措置も含む。

2019年4月6日、エネルギー移行および消費者保護のための緊急措置についての10月5日付国王布告法2018年第15号の規定に従い、電力の自己消費の行政、技術および経済上の条件を定める2019年4月5日付国王布告2019年第244号が官報(BOE)で公布された。

4月5日付国王布告2019年第244号は、とりわけ以下の点について取り組むものである。

- 内部配電網を通じた個人の自己消費と共に、複数の消費者を同じ発電所に接続できるようになる集団的自己消費(例えば、住宅所有者組合または同じ地域に位置する会社/産業)も含む。
- また、「消費施設に近く、それらに関連する発電施設」の概念を定義することにより、(現状)同じ建物に位置する発電施設だけではなく、近くの施設も利用する自己消費の実行を可能にする。
- 100キロワット未満の容量の設備で、再生可能な資源により発電されている場合に、簡易化された余剰消費メカニズム(自己消費施設によって発電され、直ちに利用者によって消費されないエネルギー)を導入する。この場合、供給会社は毎月の請求で、当該月の間に消費された電力の100%まで、余剰エネルギーを利用者に補償するため、補償を得るためにエネルギー生産者となる必要はない。
- 集団および近隣の自己消費の場合、契約された電力量に比例して関連する消費者の間でのエネルギーの配分が行われ、当該国王布告は、関連する別の消費者がその比例した配分を消費していない場合に、その余剰分を利用できるように、変動的配分の割合の展開方法の可能性を含んでいる。
- すべての利用者の行政上の手続は、特に小口の自己消費者(余剰分のない自己消費の場合で15キロワットまたは100キロワットまでの設備)のために簡易化される。測定の配置も、ほとんどの場合は配電網の境界において単一のメーターで十分となるように簡易化された。
- 最後に、システム運営への影響の管理およびそれらの安全な統合の進行を許容するために、これらの設備運営の監視システムが構築された。

使用可能なサービス

2017年11月23日、2017年11月21日付省令ETU2017年第1133号が発行され、2013年10月31日付省令IET2013年第2013号を変更し、参入需要に経営サービスを割り当てる競争メカニズムを規制した。

例えば、本省令は使用可能なサービスのための報酬を変更し、2018年上半期のみのサービスを拡大し、この期間中、水力発電所に対してこの使用可能なサービスの料金を免除する。

2019年の電力アクセス料金を設定している12月20日付の省令TEC2018年第1366号は、容量規制が欧州の規制への適合および欧州の規制への適合について見直されるまでは、11月17日付の省令ITC2011年第3127号の入手可能性に対するインセンティブを廃止した。

「社会的補填」の減額

12月26日付法律2013年第24号は、配電網への供給接合の数および電気供給をした顧客の数の両方に基づく比率割合に応じて補助付の電気料金の費用を負担するため、公共サービスの責務として、補助付の電気料金の費用を発電、配電および販売活動を行っている会社の親会社または垂直に結合しているグループ会社が負担することを要求している。2016年、9月8日付省令IET2016年第1451号により、エンデサは41.10%が課せられた。

上記にかかわらず、2016年10月24日付の最高裁判所の係争行政部門の判決は、12月26日付法律2013年第24号45.4条により定められる社会的補填の資金調達システムが、適用されないと判示した。その理由は、国内電力市場における共通規則に関する欧州議会・理事会の2009年7月13日付2009年EC指令第72号と不適合であるためであり、会社に支払った金額を回収する権利を認めた。国家当局は最高裁判所の判決の棄却請求を提出したが、当該請求は2016年12月14日および2017年2月2日に提出された申請により却下され、憲法裁判所に上訴された(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記16.3を参照のこと。)。

2017年10月3日において9月28日付省令ETU2017年第929号が、2017年12月27日において12月22日付省令ETU2017年第1288号が公布され、この点において様々な判断が行われ、CNMCは2014年、2015年および2016年の社会的補填に相当する額を支払うことを命じられている(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記16.3を参照のこと。)。

2016年12月24日、社会的補填費用の資金調達および弱い電力消費者を保護するためその他の方法を規制する、12月23日付国王布告2016年第7号が公表された。本国王布告法に従い、市場シェアに相当する割合で、エネルギー供給事業を行う企業グループの親会社または企業グループを有しない場合は当該企業により、社会的補填は引き受けられる。この割合はスペイン国市場および競争委員会(CNMC)により年に一度計算される。

2017年10月7日において、10月6日付国王布告2017年第897号が公布され、当該国王布告は、国内の電力消費者のために、弱い消費者の概念、社会的補填、および国内の電力消費者のその他の保護措置を定め、10月6日付省令ETU2017年第943号と同様に10月6日付国王布告2017年第897号を施行した。

例えば、スペインの収入の公的指数(IPREM)を通して平均収入レベルに基づき、各カテゴリーに従い異なる割引率を充てるため、弱い消費者の3つのカテゴリーが特定された。3つのカテゴリーは以下である。

- 弱い消費者(25%の割引)。
- 非常に弱い消費者(40%の割引)。
- 社会福祉により請求のうち少なくとも50%が支払われることが証明される非常に弱い消費者に分類される、社会的排除のリスクのある非常に弱い消費者(100%の割引)。

また、その他、本国王布告は供給に関するその他の面を規制し、弱い消費者に対して供給を止める期間を2か月から4か月に伸ばす(深刻な弱い消費者は、電力は基礎的供給になると考えられるため、停止されない。)。

さらに、2018年4月7日、2018年4月6日付ETU2018年第361号が公布され、10月6日付省令ETU2017年第943号にて定められた社会補塡の申込書を変更し、弱い消費者の定義、社会補填およびその他の国内の電力消費者のための保護措置を定める10月6日付国王布告2017年第897号を施行する。加えて、10月6日付国王布告2017年第897号の規定に従い、10月6日付省令ETU2017年第943号の効力発生日に社会補填の受益者である電気消費者が、弱い消費者の状況を証明することができるよう、本省令は既存の一時的な条項を2018年10月8日まで延長する。しかし、10月5日付国王布告法2018年第15号に従い、これらの消費者が2018年10月8日から2018年12月31日までの間に社会的補填を申請した場合、2018年10月8日からそれから恩恵を受けることができた。

エネルギー移行および消費者保護のための緊急措置についての10月5日付国王布告法2018年第15号を通じて、社会的補填の受益者グループは、片親家族および一定の収入レベルに達しない依存度2および3の家族も含むよう拡張された。さらに、脆弱な消費者のために設定された支払いの滞納によって供給を止められることのないケースは、社会福祉に承認された16歳以下の子供、扶養家族または障害者のいる家庭を含むよう拡張され、当該金額は社会的補填を出資する義務のある人々によって補われる。割引を受ける権利を有する最大の消費レベルも増加した。2018年10月8日に更新期間が終了した従前の社会的補填の受益者について、当該国王布告法は、新しい社会的補填の要件を満たしており、2018年10月8日から2018年12月31日の間に申請した者は、2018年10月8日から社会的補填を受け取る権利があることを定めた。そして、暖房用の火力の社会的補填が創設され、これは一般国家予算によって融資される。当該国王布告法は、エネルギー貧困対策の国家戦略を6か月以内に承認することを視野に入れている。このことに関して、2018年12月19日に環境移行・人口課題省は公開聴聞を開始した。

2020年8月13日、7月24日付省令TEC2020年第788号が官報(BOE)で発表され、当該省令は2020年の社会的補填の資金調達の配分を定め、エンデサの割合を35.57%とした。

規制事業の損失

4月30日付の国王布告法2009年第6号および4月9日付の国王布告法2010年第6号は、2013年以降に設定されたいかなる配電網アクセス料金も、すべての電気システム費用を賄うのに十分であり、よって、事前に追加的損失を生み出されないことを規定した。2009年から2012年の間、2009年4月30日付の国王布告法2009年第6号は、各年ごとの損失を制限しており、同期間につき設定されたアクセス料金は、上記の制限を超過しないよう十分なものでなければならないとしている。これらの制限は、12月23日付国王布告法2010年第14号および12月28日付国王布告法2012年第29号により変更された。

これらの国王布告法は、同様に、2001年から2008年の間における本土外での発電について、未回収の超過費用の填補を含む、損失を填補する際に電力会社によって蓄積された債権回収権の証券化を規制した。

当該立法は、規制事業の決済のタイミングにずれが生じる場合、当該法令で指定された会社によって一定割合の資金が融通されなければならず(エンデサの割合は44.16%)、これらの会社は、規制事業の決済を通じて融通された金額を、かかる金額が認識された年において回復する権利を有するということも要求している。

4月9日付国王布告2010年第437号は、2012年12月31日までに生じた電力システムの損失に関する証券化の規制を定め、12月12日付国王布告2014年第1054号は、2013年に生じた損失の証券化について規制していた。これらの国王布告による譲渡は、2014年12月15日に合意された譲渡の成立をもって最後となったが、2013年までの収益不足により計上されたすべての権利の譲渡を完了した。

2014年の年度以降、電力セクターに関する12月26日付法律2013年第24号は、生じる一時的な不均衡については、決済システムに参加するすべての関係者により、割り当てられる報酬に比例した形で、年間最大でシステム収益予想の2%(または累積期間で5%)を限度として資金調達されると定めている。これらの限度を超える場合、アクセス料金はこの限度額と同等の金額に改定される。これらの限度の範囲内で不一致により資金提供を行う当事者は以後5年間、市場内金利で資金を回復することができる。

2016年度、2017年度および2018年度の最終的な決済は、スペイン国市場および競争委員会(CNMC)により承認されたが、それぞれ421百万ユーロ、150百万ユーロおよび96百万ユーロの黒字を計上した。

2020年10月14日、10月5日付省令TED2020年第952号が官報(BOE)で公表され、これにより電力システムの余剰金が2019年度および2020年度の収益と費用の間の一時的な不均衡ならびにずれを補うために適用される。これにより、2019年の最終的な決済において、528百万ユーロがかかる最終的な決算における同等の金額の損失を補償するために適用された。506百万ユーロに達する積立余剰金の残高は、2020年度の規制事業の決済に含まれていた。

2020年12月31日時点で、これらの規制の適用により計上される額は、「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記18.1.1.に記載されている。

エネルギーおよび気候の戦略的枠組み

欧州連合は地球温暖化に立ち向かうことを明確に約束し、1990年のレベルと比べて2050年までに温室効果ガス(GHG)を少なくとも80%削減する目標を設定し、すべての加盟国に意欲的な目標および取り組みを明示した。また、地球温暖化が1.5℃を超えないことを可能にする追加の取り組みを推進することに加え、産業革命以前と比べて2℃を超える地球の全体的な平均気温の上昇を防ぐことを目的としたパリ協定に同意した(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記2.2.2および注記39を参照のこと。)。

これらの目標のスペイン法への移行は進行中であり、基本的に以下の文書から構成されている。

- 気候変動およびエネルギー移行についての法案：これは2050年までの経済の脱炭素化のための欧州連合の取り組みおよびパリ協定の世界的な取り組みの実行に関する規制ならびに制度の枠組みを構成する。議会で進行中のこのプロジェクトは、とりわけ以下の側面を含む。

・　次の2つの時間的軸を設定する。1つ目は、2030年までに、GHGの排出を1990年に比べて少なくとも20%削減し、また電力の70%を再生可能資源から発電し、さらにトレンドシナリオと比べて少なくとも35%エネルギー効率を向上させるという目標である。2つ目は、2050年までに、気候中立および100%再生可能な発電システムを実現するという目標である。

・　固定エネルギー価格の長期の認識に基づく報酬体系を通して再生可能エネルギーを促進する措置。

・　新しい水力発電の運営権は、管理不能な再生可能エネルギーの統合を支援することを目的としている。

・　貯蔵設備または独立アグリゲーターの所有者としての電力セクターの新しい当事者の導入。

・　炭化水素の利用の制限設定、化石燃料助成金の制限およびそれらの課税措置の見直し。

・　建築の分野におけるエネルギー効率化対策および再生可能エネルギーの使用の促進。

・　2050年までのCO2の直接排出量ゼロの車両の実現、ならびに2040年以降は新しい乗用車および軽商用車の直接排出量ゼロを目指す、電気自動車の促進。同様に、住民が50,000人以上の地方自治体、および島嶼域における低排出地域の確立、ならびにガソリンスタンドにおける充電インフラ開発の義務を2023年までに遂行する。

・　気候変動との戦いのための資金の調達。CO2の排出権の競売による、少なくとも450百万ユーロの収益が、電力システムの費用を補うために毎年用いられる。

- 2021年から2030年までのスペイン国家統合エネルギーおよび気候計画(PNIEC)：これは、国家的な戦略的計画のための枠組みであり、エネルギーおよび気候の政策を統合し、EUによって設定された目標を達成するためのスペインの貢献を反映する。スペイン国家統合エネルギーおよび気候計画(PNIEC)の草案は経済全体を近代化するという移行におけるマイルストーンおよび段階も設定しており、以下の内容を含んでいる。1990年と比べて温室効果ガス(GHG)の排出を23%削減すること、国内の最終用途のエネルギーの42%(発電量の74%)を占めるよう再生可能エネルギーを展開することおよびエネルギー効率を39.5%向上させることである。さらに、2030年に向けてすべての部門(エネルギー、産業、輸送、農業、住宅、廃棄物および天然吸収源による寄与)がすべき努力が含まれている。2021年1月11日、環境品質および評価総局の2020年12月30日付決議が官報(BOE)で公表され、当該決議は、2021年から2030年までのスペイン国家統合エネルギーおよび気候計画(PNIEC)の戦略的環境宣言をまとめた。これは、最終承認に達する予定の建設的対話の過程を通じて、欧州委員会によって承認されなければならない。

- 公平な移行戦略：低炭素経済への移行に影響される人口を有する地域の雇用機会を最適化することを目的とする。

最終的に、2020年9月22日、2021年-2030年の国家気候変動適応計画(PNACC)が大臣評議会により承認された。これは、気候変動の影響に対処するための協力的行動を促進するための基本計画枠組みを構成する。

国家気候変動適応計画(PNACC)は、気候変動への脆弱性ならびに気候変動に直面する社会、経済および環境システムへの潜在的影響を回避または減らすとともに、気候変動の発生から回復しそれら自体を再建する能力を向上させるという共通の目標の下に、様々な目標、基準、業務分野ならびに行動方針を定義しており、それらの達成指数を有する。エネルギー分野における目標は、以下に焦点を置く行動方針によって、急速な脱炭素化のシナリオにおいて気候変動の影響からの回復力があるエネルギーシステムを約束することである。

- 再生可能エネルギー生産の可能性に対する気候変動の影響に関する知識の向上
- エネルギーの発電、配電および貯蔵の機能性ならびに回復力
- 需要のピークを回避または制限するために需要への影響
- その機能性の損失を回避するための、主要なインフラにおける極端な現象に由来するリスクの特定

エネルギー貧困に対する国家戦略

2019年4月5日、大臣評議会は、エネルギー移行および消費者保護のための緊急措置についての10日5日付国王布告法2018年第15号に含まれる任務に応えて、2019年から2024年のエネルギー貧困に対する国家戦略を承認した。

この政策において、エネルギー貧困および弱い消費者の概念が定義され、健康、個人、社会および平等の発展の意味あいを含むエネルギー貧困の状況の判断がされ、行動方針が決定され、ならびに削減の目標が設定されている。

エネルギー貧困に対する国家戦略は、根本的原因への対応および問題の長期的な意味を追求するための構造的措置にさらなる重要性を段階的にもたらす、移行的手段としての給付システム(電力および火力の社会的補填)を維持し向上させる必要性に基づいている。

様々な種類のエネルギー貧困を分析し適切に監視するために、エネルギー貧困に対する欧州オブザバトリーによって設定された指標が公式の主要な指標(収入におけるエネルギー支出の割合、隠れたエネルギー貧困、住居を適切な温度に維持できないこと、および請求の支払いの遅延)として採用された。2008年から2017年までのこれらの一連の指標における最低値を向上させ、欧州連合(EU)の平均値を高めるため、当該戦略は2017年に対して2025年に25%の最低割引目標を設定し、50%を目指している。

エネルギー貧困に対する国家戦略の時間枠は、5年間(2019年から2024年)となる予定であり、その実行のために運営計画の展開が構想されている。その管理及び監視は、エネルギーの多様化および省エネ推進機構(IDAE)が対応する。

エネルギー貧困に対する国家戦略は、19の具体的な措置を含む以下の4つの方針を設定する。

- とりわけ家庭における未成年者の存在について注目しながら、居住する気候帯に応じた消費者のエネルギー支出に関する詳細な研究を通じてエネルギー貧困に関する知識を向上させる。政府は毎年、指標を更新する。

- エネルギー貧困の現状への対応を向上させる。とりわけ、新たな社会的補填を備えることが必要との結論になっており、これを規定する以下の主要な方針を確立する。エネルギーの社会的補填(全てのエネルギー供給)の当局による直接付与(自動化)が優先されなければならず、メカニズムは関わりのある行政と協力管理の下で実行されなければならない。また、異常気象においては供給停止の禁止などの例外的な対応も行われる。
- 住居のエネルギー復旧のための短期、中期および長期の行動ならびに古い装置および器具を効率的な装置に交換することを通じた構造的な変化を促進する。
- 消費者の保護および社会的意識の措置。中でも、主要な医療専門家が脆弱な状況を見つけるという行動協定を展開し、公的給付に関する情報の管理は、その情報を既存の普遍的社会カードに組み込むように標準化される。市民意識の分野において、スマートメーターの利用、消費習慣、エネルギーの節約および効率性の改善に関してコミュニケーション活動が展開され、恒久的なコミュニケーションチャネルが、対象者および関与するグループのために設定される。

気候非常事態宣言

2020年1月21日、大臣評議会はスペインでの気候非常事態宣言を承認し、横断的な政策とともに気候変動と闘うための30の優先行動方針を採択することを確約した。本宣言は、市民の環境、健康および安全を守るための緊急の行動を求める科学コミュニティーの一般的合意に応えて行われた。

行政府は、とりわけ以下の措置を優先している。

- 2050年までに正味排出量ゼロを達成することを確かにし、100%の再生可能電力システム、排出量ゼロの乗用車および商用車の仕入れ、二酸化炭素(CO_2)ニュートラルの農業システム、ならびに経済および社会の必要な脱炭素化と両立できる財政、予算ならびに財務システムを促進する気候変動法案を議会に提出すること。
- 2050年に気候中立を確かなものにするための長期の脱炭素化方針の定義。
- より安全で、気候変動の影響およびリスクに強い国に投資すること。これらの方針に沿って、国家気候観測システムおよび影響の指標の範囲展開を含む第2の気候変動適応国家計画が提示される。
- 気候変動に関する市民集会への既存の参加メカニズムを強化し、若者を含む社会の全ての部門を代表すること。
- 公平な移行同意および援助措置を通じた産業モデルならびにサービスセクターの転換を促進すること。

小口消費者のための自発的な価格(PVPC)および法律上の契約体系

2014年3月29日、年3月28日付国王布告2014年第216号が公布され、2014年4月1日以降の小口消費者のための自発的な価格(PVPC)の計算方法を定めているが、主要点は以下のとおりである。

- PVPCの計算に使用されるエネルギーの費用は、請求期間中、毎日の日中市場1時間当たりのエネルギー価格に、調整サービス、設備費用ならびにシステム・オペレーターおよびマーケット・オペレーターの調達費用を加えたものである。
- 当該システムに統合されたリモート・メーターを有する消費者について、1時間ごとの実際の使用量に応じ1時間ごとの価格が適用される。または、システム・オペレーターが発行したプロファイルが使用される。
- この新しいメカニズムは2014年4月1日から適用された。2014年7月1日より前には、関連供給者がこの新しいスキームの下、消費者に請求するためには、ITシステムを適応させなければならなかった。その間、PVPCに適用されるエネルギーの費用は2014年第1四半期のために定められた一時的な価格となった。その後、供給者のITシステムが新しいPVPCに正式に対応した後最初の請求期間中、2014年4月1日からの消費に対する請求において費用は調整された。
- 加えて、2014年第1四半期の消費電力は、12月27日付国王布告法2013年第17号のとおり、同期間の小口消費者のための自発的な価格(PVPC)に含まれる、市場価格とエネルギー購入費用の差額については、当該ITシステムの調整後発行される最初の請求の中で調整されなければならない。
- また、当該国王布告は、その公布後2か月以内にスペイン国市場および競争委員会がエネルギー担当大臣に対し、1時間ごとの測定のためにリモート・システムに接続された計測装置から取ったデータを検証、確認および完了する手続を提案する旨定めている。提案された手続には、導入されたすべてのリモート・メーター遠隔測定の完了にかかる最長期間も定められる。
- 代替手段として、関連供給者は、PVPCの恩恵を受ける顧客に、変更可能なアクセス料金およびその他の項目についての1年間の固定価格(ユーロ/キロワット)からなる1年間固定価格という形式でオファーを提供する必要がある。オファーは1か月間有効であり、スペインにおいては同一であるものとする。それぞれの関連供給者は1つのみ有効なオファーを提供できる。
- また、当該国王布告は社会的補填がPVPCから25%割り引いた価格相当になることも定めている。

小口消費者のための自発的な価格(PVPC)の時間単位の課金手続が2015年6月4日に公表されたことも言及したい。当該手続の下、2015年7月1日から統合遠隔メーターのある消費者は、自身の消費プロフィールに代わって実際の時間単位の消費量に従って課金されることになる。上記にかかわらず、電力会社は2015年10月1日までにそのITシステムを適用すればよかった。

2016年11月25日、11月18日付国王布告2016年第469号が官報(BOE)で公表され、小口消費者のための自発的な価格に対する売買利益の計算方法が設定された。よって、3月28日付国王布告2014年第216号に定められる売買利益を無効とする、最高裁判所により下された複数の決定に従い、電力に関する小口消費者のための自発的な価格を計算する手続きおよび電力契約の法的枠組みが定められた。

2016年12月24日、12月22日付省令ETU2016年第1948号が公表され、2017年1月1日に施行され、小口消費者のための自発的な価格(PVPC)に対する売買利益が設定された。2017年3月25日に公布、2017年3月26日に施行された3月24日付省令ETU2017年第258号を通して、国家エネルギー効率化ファンドへの寄付コストに相当する上述の売買マージンの一部のために新しい数値が定められた。

エネルギー効率

成長、競争および効率を支援する緊急の措置を承認する10月15日付法律2014年第18号により、省エネルギーの達成を目的とした国家エネルギー効率化ファンドが創設された。

3月23日付省令TED2020年第287号は、2020年の拠出義務として、27.5百万ユーロのエンデサによる国家エネルギー効率化ファンドへの拠出を定めている。

2020年12月、環境移行省(現在の環境移行・人口課題省)は、2021年の国家エネルギー効率化ファンドへの拠出を定める省令案について審議を開始し、エンデサの提案割合は26.6百万ユーロだった。

2020年の電気料金

2020年のアクセス料金を設定する12月20日付省令TEC2019年第1258号が、2019年12月28日に官報で公表された。かかる省令に従って、スペイン国市場および競争委員会(CNMC)が設定した料金の発効まで、アクセス料金は変更のないままとなった。

2021年の電気料金

2021年のアクセス料金を設定する12月22日付省令TEC2020年第1271号が、2020年12月29日に官報で公表された。CNMCが設定した料金の発効まで、電気アクセス料金は変更のないままとなった。

スペインの産業および商業セクターの経済競争性を高めるための緊急措置についての12月7日付国王布告法2018年第20号

12月8日に官報で公布されたこの国王布告法は、労働生産性の改善、エネルギーコストの削減および産業の安定性を強化するための行動を通して産業セクターの競争性を高めようとしている。とりわけ、国王布告法は、欧州規制で既に構想されている閉鎖的な電力配分ネットワークの概念を導入しており、電力集中型の産業における消費者の特定の要求に適合する法令の準備を公表した。当該規制は同様に一定の高効率のコージェネレーション施設の耐用年数を2年間延長することも構想している。

電力集約型消費者の制定法

「電力集約型」の産業における消費者に関する12月7日付国王布告法2018年第20号の規定に対応するため、政府は様々な規定を実行した。

具体的には、2020年6月27日、官報(BOE)は、雇用の再活性化、ならびに個人事業主および産業分野の競争力の保護のための社会的措置に関する6月26日付国王布告法2020年第24号を公表した。当該国王布告法は、スペイン電力集約型事業体の保証に関する準備金(FERGEI)を創設し、これにより国家は、「電力集約型」と公式に認識されている消費者による電力供給の中期的および長期的購入に由来するリスクをカバーする。当該準備金は、3年間で最大600百万ユーロの投資を補填するため、毎年200百万ユーロを付与される。

また、2020年12月17日、官報(BOE)は、電力集約型消費者の制定法を規制する12月15日付国王布告2020年第1106号を公表した。具体的には、当該国王布告は、とりわけ下記について、電力集約型消費者、その義務および電力集約型消費者が利用可能な補償メカニズムを規制する。

・　再生可能エネルギーおよび高効率コージェネレーションの費用、ならびに本土外の領域(TNP)の追加費用を資金調達するために電気料金に帰せられる費用の85%までの補償メカニズム

・　上記のスペイン電力集約型事業体の保証に関する準備金(FERGEI)を通じて、電力集約型消費者による電力の長期契約を促進するための中期および長期にわたる電力獲得に由来するリスクを回避するためのメカニズム

電力およびガスシステムの料金計算方法論に関する国王布告法案

電力およびガスのネットワークへのアクセス料金を設定する方法論を承認するのに加えて(その責任は、1月11日付国王布告法2019年第1号によりCNMCにある。)、政府は、電力およびガスシステムの料金計算方法論を承認しなければならない。これらの方法論は、当該料金によって網羅されなければならない費用を分配するために用いる変数を設定しなければならず、効率、経済の電化および公平なエネルギー移行を促進するという政府が推進するエネルギー政策に一致し、当該分配が差別的でないことを目的としている。

これに従って、2020年7月7日、環境移行・人口課題省は、電力およびガスシステムの料金計算方法論に関する2つの国王布告案についてヒアリングを開始した。連結損益計算書の作成日において、電力システムに関する法案はまだ承認待ちの状態である一方、ガスシステムに関する法案は12月29日付国王布告2020年第1184号により承認された。

CNMC(スペイン国市場および競争委員会)の通達

1月11日付国王布告法2019年第1号に従って、いくつかの規制の側面の通達による承認および設定を含む一連の権限をスペイン国市場および競争委員会(「CNMC」)が引き受けることになった。

この文脈において、CNMCは様々な通達に関する公開聴聞手続を実行した。最も重要な通達は以下のとおりである。

- 電力およびガスの財務報酬率に関する11月12日付通達2019年第2号：CNMCが電気の送電および配電に関して5.580%(2020年は6.003%)の値を設定した、第2の規制期間(2020年から2025年)の財務報酬率に関する通達。

- 卸売電力市場の運用およびシステムの機能に関する11月20日付通達2019年第3号：卸売電力市場の運用およびシステムの運用の管理を規制する方法論に関する通達で、その目的は、様々な時間的視野(電力システムの将来の、毎日の、1日のうちの調整容量市場)でエネルギー市場に関連する規制を定め、システムの運用の技術的側面に関連する方法論を定めることであり、これによって電力市場の漸進的な調和を確かなものにし、その欧州レベルでつなぎ合わせることを意図している。

- 配電の報酬の方法論に関する12月5日付通達2019年第6号：配電事業の報酬の方法論に関する通達で、その目的は、以下の規制期間における配電事業のパラメーター、規程および方法論を定めることである。通達案は、12月27日付国王布告2013年第1048号に含まれる特定の項目を再編成し、新しい項目を創設する新しい報酬原則を含む。また、損失、品質および不正行為のインセンティブのいくつかの側面が修正されている。

- 送電および配電ネットワークのアクセス料金計算の方法論に関する1月15日付通達2020年第3号

- 発電施設の送電網および配電網の接続に加えて、方法論およびアクセス条件に関する1月20日付通達2021年第1号で、アクセス容量を評価し許可を与えるための手続、期間および規程を規制し、手続の透明性、ならびにプロジェクトが適切に完了することを確かめるためのプロジェクトの進行の管理に関連するその他の側面を向上させることを目的とする。

規制事業を継続する会社の負債ならびに経済および財務能力のレベルに関するCNMCからの通信

2019年10月23日に、CNMCは通信2019年第1号を承認した。当該通信は、規制された会社の負債ならびに経済および財務能力のレベルを評価し、一連の財務比率の推奨値を提案し、ならびに一定値以下の報酬に影響を与える比率のグローバル指数を創出するために、一連の財務比率を定義するものだった。

適用の範囲は、電力およびガスセクターの送電ならびに配電事業を網羅する。加えて、買収または他の株式投資を評価するために、当該範囲は、電力セクターにおける本土外の領域(TNP)での事業を継続する会社、ならびに石油およびガスセクターの事業を継続する会社にも適用され得る。

電力システムに影響を与え火力発電所の閉鎖手続に対応する報酬パラメーターの必要な適用のための緊急措置の採用に関する、11月22日付国王布告法2019年第17号

2019年11月23日、11月22日付国王布告法2019年第17号が官報(BOE)で公表され、当該国王布告法は、影響を受ける地域の産業再活性化を促進するために、電力システムに影響を与える報酬パラメーター(財務報酬率)、ならびに火力発電所の事業停止の迅速な手続に対応する報酬パラメーターの必要な適用のための緊急措置を採用した。石炭火力発電所または原子力発電所の閉鎖手続に関して、アクセスおよび接続許可を与えるにあたり、現在の技術的および経済的要件に加えて、環境および社会の基準が考慮され得る。同様に、水の運営権の付与は、現在の規制では考慮されていない、経済、社会および環境の基準の評価に関わり得る。

第7次一般的放射性廃棄物計画草案

環境移行・人口課題省は、第7次一般的放射性廃棄物計画草案(PGRR)の環境戦略的通常評価手続を開始した。この手続は、環境アセスメント、市民社会から意見提供を受領するための公共情報プロセス、ならびに原子力安全委員会および自治区との義務的協議を含む。その後、環境移行・人口課題省は、一般的放射性廃棄物計画の戦略的環境宣言をまとめるため、完成したファイルの技術的分析(大臣評議会による承認前のステップ)を行う予定である。その後、国会に報告されなければならず、また、放射性廃棄物管理に関する欧州連合指令を遵守して、欧州委員会に回さなければならない。

COVID-19の拡大による緊急事態宣言および承認された規制措置

2020年3月11日、世界保健機関(WHO)は、COVID-19による公衆衛生上の緊急事態のレベルをパンデミックまで引き上げた。国家的および国際的レベルでの事態の急速な展開は、この状況に対応するための即時かつ有効な措置の採用を必要とした。蔓延している異常事態は、間違いなく、多くの国民への影響およびその権利へのリスクの双方により、甚大なかつてない公衆衛生上の危機となっている。その結果、2020年3月14日、3月14日付国王布告2020年第463号が官報で発表され、COVID-19による公衆衛生上の危機を管理するため、緊急事態宣言を発令した。(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記2.2.1および注記38を参照のこと。)。

同時に、この例外的状況の経済的および社会的影響に対応するため、スペイン政府は、この影響に対応する、あらゆる面での様々な措置を含む一連の法規制を承認した。特に、2020年3月18日、COVID-19の経済的および社会的影響に対応するための特別緊急措置に関して、2020年3月17日付国王布告法2020年第8号が発表され、また、2020年4月1日、3月31日付国王布告法2020年第11号が発表され、COVID-19に対応するための社会的および経済的分野での緊急補足措置が採用された。2020年7月8日、輸送および住宅供給の分野におけるCOVID-19の影響に対処するための景気回復対策に関する7月7日付国王布告法2020年第26号が発表され、最終的に2020年9月30日、雇用を守るための社会的措置に関する9月29日付国王布告法2020年第30号が発表された。

電気分野に関して、採用された緊急措置のうち最も重要なものは以下であった。

- 「社会的補填」の減額：「社会的補填」(電気に関する特別割引料金)の有効性は、10月6日付国王布告2017年第897号で策定された2年の有効期間が2020年9月30日の前に満了した受益者に関して、2020年9月30日まで延長された。同時に、「社会的補填」の減額に関する権利は、自らまたはその家族の名義で供給地点に所在し、自営業または個人事業主の資格を有した顧客であって、その活動を停止しなければならず、または請求が大幅に減少したため手当について権利を有し、直前の年において一定の収益レベルを満たした者まで延長された。この権利は、かかる状況が続いていた期間に限定され、最長6か月である。同様に、9月29日付国王布告法2020年第30号の結果として、受益者グループは、この法律の発効により、社会的補填の申請の提出の前の月に収入の大幅な損失を伴った事業主もしくはその他の類似の事情の場合に、供給地点の保有者またはその家族が失業、一時解雇され、または介護により勤務時間が短縮され、その結果として合計世帯収入が一定の基準に達しなかったことを証明できた人々にまで拡大された。この権利は、一般的規制に従った社会的補填の受益者の状況から利益を得る可能性を害することなく、その付与状況が終了するとき、またはいかなる状況においても2021年6月30日に満了する。

- 供給の保証：3月17日付国王布告法2020年第8号の効力発生後の月の間における、10月6日付国王布告法2017年第897号の基準に従って弱い消費者、非常に弱い消費者または社会的排除のリスクにある消費者に対する電気、水および天然ガスの供給の中断の禁止。最初は1か月の間有効とされ、緊急事態宣言の発令中に延長されたこの期間は、自らの住居地にいる自然人への電気、水、天然ガスおよびその他石油派生商品の供給は、供給、人および設備の安全を理由とする場合を除き、中断してはならないと定めた7月7日付国王布告法2020年第26号により、2020年9月30日まで延長された。最終的に、輸送の分野および住宅供給の分野における社会的ならびに経済的脆弱性の状況に対処するための緊急措置に関する12月22日付国王布告法2020年第37号により、緊急事態宣言の発令中は、弱い消費者、非常に弱い消費者または社会的排除のリスクにある消費者への供給の中断は禁止され、この禁止は、供給契約の所有権を証明することはできないが10月6日付国王布告法2017年第897号に定められた要件を遵守する消費者にまで拡大された。

- 自営業及び企業の電力供給契約に関する柔軟な措置：緊急事態宣言の発令中、消費者は、料金または罰金なく、新たな消費パターンに適応する目的で、自らの供給者と他の代わりの提案について契約を締結するため、自らの契約を停止または変更でき、また、権限またはアクセス料金を変更できること。緊急事態宣言の解除後、特定の状況を除き、当該契約を再度有効にし、または権限を修正するため(これらは一切の負担なく行われる。)、3か月の期間が設けられた。これらの措置に伴う収益の減少に関して電気分野を補償するため、3月31日付の国王布告法2020年第11号の発効後に承認される将来の一般的国家予算法は、対応する事項を含む予定である。同様の措置は、天然ガス分野についても行われる。

- 供給請求書の停止：緊急事態宣言の発令中、自らの名義で供給地点に所在する自営業者およびSMEは、自らの供給者または配電業者(場合に応じて)に対し、リモートの(非物理的な)手段で、緊急事態宣言の対象となる日を含む請求期間に対応する請求の支払いの停止を依頼できること。この場合、供給者は、顧客が請求を全額支払うときまで配電業者への送電および配電料金の支払いを免除される。また、供給者は、顧客が請求額を全額支払うか、または緊急事態宣言の解除から6か月が経過するまで、VAT、電気に対する特別税、および該当する場合は発電に関する炭化水素に対する特別税の支払いを免除される。しかし、いかなる状況においても、エンデサは、これらの税金の支払を延期する選択権を行使したことはない。緊急事態宣言が解除されれば、負債は、次の6か月からなる請求期間の請求書において、均等の部分で定期化される。同様に、収益が減少した供給者または料金からの収益が減少した配電業者は、3月17日付国王布告法2020年第8号またはこの目的上設定されるその他のラインに定める保証を請求できる。

- アクセス権：2020年3月31日に満了したアクセス権に関して、期間が延長され、新しい期間が、緊急事態宣言の解除または延長から2か月後で設定された。

同様に、この文脈において、3月19日付省令SND2020年第260号により、参入需要管理サービスの活性化は、緊急事態宣言が有効だった間、経済的理由により中断された。

最終的に、3月14日付国王布告法2020年第463号により発令された最初の緊急事態宣言の昨年6月末における解除後、パンデミックのその後の不利な展開により、政府は、COVID-19の感染拡大を封じ込めるため、緊急事態宣言を発令する10月25日付国王布告法2020年第926号により、新たな緊急事態宣言を発令したことに留意すべきである。

経済回復・転換・強靭性計画

2020年10月7日、政府は次の10年の難題に対応するため、スペインの経済を現代化および促進するための次の4つの必要な転換に焦点を置く、経済回復・転換・強靭性計画を提示した。すなわち、環境移行、デジタルへの転換、ジェンダー平等、ならびに社会的および領土的結束である。

当該計画は、これからの数年にかなりの額の官民の投資を伴う予定であり、欧州連合回復計画(以下「次世代EU」という。)からの資金で融資され、これによりスペインは140,000百万ユーロまで獲得できる。このうち72,000百万ユーロは返済不要な補助金であり、残りはローンとなる。政府は、この計画の実行に関する予定表の進行を早めるため、次の一般国家予算に27,000百万ユーロを組み込むことを予定している。

当該計画は、経済および社会的構造を転換させるための最大の能力を有する生産セクターに直接の影響を与えることから原動力と考えられている、次の10の重要な方針を含む。

1. 都市および地方の議題である、人口減少との闘いおよび農業の開発
2. 回復力のあるインフラおよび生態系
3. 公平かつ包括的なエネルギー移行
4. 21世紀の経営
5. 産業構造およびSMEの現代化ならびにデジタル化、観光業の回復ならびに起業家の国民の奨励

6． 科学および革新の協定。国民健康システムの能力の強化

7． 教育および知識、継続的な研修ならびに能力開発

8． ケアおよび雇用方針の新たな経済的側面

9． 文化およびスポーツの促進

10． 包括的かつ持続可能な成長のための税制の現代化

環境移行のための投資は、当該計画全体の37%以上、デジタル化は33%に相当する。

エネルギーの分野では、上記の方針には、再生可能エネルギー発電、スマート・グリッドおよび電力インフラの大規模配置、再生可能水素ロードマップの展開およびそのセクターの統合、エネルギー移行が影響を与える地域における雇用を保障するための公正な移行戦略の展開、持続可能な自動車の促進、建物の改修ならびにエネルギー効率化対策の促進などの行動が含まれる。

最終的に、資金の適切な実行を確かなものにするため、当該計画は、様々なプロジェクトの選択、評価および連携のためのガバナンスモデルを提供する。具体的な連携は、自治体および自治都市とともに実行され、各省間委員会および監視ユニットが創設される。政府は、官僚主義が当該計画の展開のブレーキとならないように、プロジェクトの実行を妨げる障害を取り除くことも意図している。

経済回復・転換・強靱性計画の枠組みに基づき、当該計画をヨーロッパ当局に提示する準備のために、当該計画の行動の特定の領域において可能なプロジェクトに関して様々な主体から関心表明の情報を集めるべく、異なる省庁との様々な協議が開始された。

同様に、2020年12月31日、12月30日付国王布告法2020年第36号が公表され、公的機関の現代化および経済回復・転換・強靱性計画の実行のための緊急措置ならびに具体的なガバナンスの仕組みの開発が承認された。当該緊急措置は、当該計画の様々な促進計画の実行のための主要な要素として、とりわけ経済回復および移行の戦略的プロジェクト(以下「PERTE」という。)の概念を導入することによる、手続の合理化や官民連携の改善など、次世代EUの資金の管理を促進するための一連の措置を含む。

経済回復に関するエネルギー分野および他の分野の措置を承認する6月23日付国王布告法2020年第23号

2020年6月24日、6月23日付国王布告法2020年第23号が発表され、経済回復に関するエネルギー分野および他の分野の措置を承認した。この国王布告法のうち最も関連する点は以下のとおりである。

・ 公正な移行プロセスにより影響を受けるネットワークノードのアクセス容量を付与する特定のメカニズムを考慮して、憶測を避けるための、再生可能エネルギー網へのアクセス許可および接続の規制の改善。

・ 技術の差異を区別した、エネルギーの固定価格の長期的な認識に基づく、将来的な再生可能エネルギー開発に関する新しい競売モデル。小規模のプロジェクトおよびデモンストレーターは競売から除外される可能性がある。

・　新しい数値の導入(貯蔵エネルギー保有者、独立アグリゲーターおよび再生可能エネルギー共同体)。

・　再生可能エネルギー設備およびその電子的インフラ、急速再充電インフラ(250kW)ならびにデモンストレーションまたは研究開発および革新プロジェクトに関する手続の簡略化。

・　発電システムの留保剰余金は、2019年と2020年の不均衡を補填するために用いることができる。

・　2020年から2022年までの配電における利益のある投資の上限の増加(国内総生産(GDP)の0.13%から0.14%までの増加)。

・　公正な移行研究所の目的が定義される(これは、移行プロセスにより影響を受ける地域の雇用への影響および人口減少を減じることを求める。)。

カタルーニャ州政府の4月29日付法律2020年第5号

2020年6月2日、会計、財務、行政および公共部門の措置および創設に関するカタルーニャ州政府の4月29日付法律2020年第5号が官報(BOE)で発表され、当該法律は、環境に影響を及ぼす設備に課税する。

とりわけ、この法律は、カタルーニャ自治州において環境に影響を及ぼす設備への租税の創設および規制を含む。特に、この新しい租税は、カタルーニャにおける電力エネルギーの発電、貯蓄、変換および送電に対して課される。発電の分野において、エネルギー生産は、水力発電ならびに再生可能資源、バイオマス、バイオガス、高効率コジェネレーションまたはスラリーを用いた発電を除き、5ユーロ/メガワット時の一般的料金で課税され、複合サイクルに関しては1ユーロ/メガワット時である。送電の分野において、設備の電圧レベルに基づき割当が策定され、30キロボルトを下回る電圧の設備および再生可能発電の排出施設は除外される。

ネットワーク識別コードに関する7月7日付国王布告2020年第647号

2020年7月8日、7月7日付国王布告2020年第647号は、特定の電子設備の接続ネットワーク識別コードの実施に必要な点を規制する。

この国王布告は、それぞれ4月14日、8月17日および8月26日付の欧州委員会の規制(EU)2016年第631号、2016年第1388号および2016年第1447号(これらは、配電網への接続に関して、直流に接続される発電設備、需要および高圧システムが遵守しなければならない設計および運用に関する最低限の技術要件の枠組を策定する。)に規定される欧州ネットワーク識別コードへのスペインの規制の適応に関連する特定の要素を含む。また、この国王布告は、再生可能エネルギー資源、コジェネレーションおよび廃棄物からの発電を規制する6月6日付国王布告2014年第413号、ならびに本土外の領域(TNP)の電力システムにおける発電を規制する7月31日付国王布告2015年第738号等、他の規定に関する他の修正も含む。

配電の報酬に関連する最高裁判所の特定の判決を実行する省令

2020年9月21日、9月15日付省令TED2020年第865号および省令TED2020年第866号が官報(BOE)で公表され、当該省令は配電の報酬に関連する最高裁判所の様々な判決を実行し、特定のパラメーターに関する新しい数値を定めた。

送電網および配電網へのアクセスならびに接続許可への規制

1月11日付国王布告法2019年第1号によりCNMCに委託された新たな責任に従って、政府は国王布告により、CNMCは通達により、両者がそれぞれの権限に従ってアクセスおよび接続許可への具体的な規制を展開しなければならない。

2020年12月30日、送電網および配電網へのアクセスならびに接続に関する12月29日付国王布告2019年第1183号が官報(BOE)で公表された。当該国王布告は、発電業者および消費者の両者のアクセスならびに接続許可の付与に関する基準ならびに手続を規制する。一般的基準は、「先着順」である。しかし、再生可能資源からのエネルギーの浸透を促進するため、既存の発電施設のハイブリッド化、および配電網の新たなノード、または発電容量が規制緩和されている、もしくは非常に増加しているノードにおけるアクセス容量の競争入札手続の場合に、当該一般的基準の例外が定められる。

省令を通じて、容量の入札要請が、新たな計画手続を通じて導入される新たなノード、または一定のアクセス容量が割り当てられるノードにおいてのみ適用されて行われる可能性があるとされる。参加者は、再生可能エネルギー施設の事業者でなければならず、その内容は保管も含む可能性がある。

施設の保管およびハイブリッド化に関連する側面ならびに補償体系も規制される。

最終的に、自己消費施設へのアクセスおよび接続許可の免除が導入され、同じノードについて複数の主体から接続要請があったときにアクセスおよび接続許可を処理することを今まで担当していた単一のノードの責任事業者が廃止され、今後各プロモーターは送電網および配電網の管理者と直接話すことになる。

また、2021年1月22日、1月20日付CNMC通達2021年第1号が官報(BOE)で公表され、当該通達は、送電網および配電網への発電施設のアクセスおよび接続の方法論ならびに条件を定めた。当該通達は、アクセス容量の評価および許可の付与に関する手続、期限ならびに基準を規制する。

事業の支払能力およびエネルギーセクターを支援する、ならびに税務問題における緊急措置に関する11月17日付国王布告法2020年第34号

11月18日、官報(BOE)は、事業の支払能力およびエネルギーセクターを支援する、ならびに税務問題における緊急措置に関する11月17日付国王布告法2020年第34号を公表した。この緊急措置により、実際に徴収された、かつ最大1,000百万ユーロまでの額に応じた、GHG排出権の競売による収益の電力セクターへの譲渡は2020年まで延長された。2021年度、一般国家予算に関する12月30日付法律2020年第11号は同等の措置を定める。

国家電力システム持続可能性ファンドを創設する法案

2020年12月16日、環境移行・人口課題省は、国家電力システム持続可能性ファンドを創設する法案に関する公開聴聞手続を開始した。当該ファンドの目的は、電力アクセス料金に現在含まれている、再生可能エネルギー、コージェネレーションおよび廃棄物の具体的な報酬スキームに関連する費用の全部または一部を融通することである。当該ファンドは、一般国家予算の項目またはコミュニティーファンドによる当該ファンドの年間収益の10%の制限付きで、電力だけではない様々なエネルギーセクターの事業者の拠出金、12月27日付法律2012年第15号に由来する税金、CO_2排出権の競売による収益およびその他の拠出金を付与される予定である。このように、当該予備法案は、すべてのエネルギーセクターにおける国レベルでの既存の再生可能エネルギーの目標を達成することに関連する費用を再分配することを目指す仕組みを構想している。当該予備法案は、5年間にわたる想定の段階的な経過を構想している。

ガス・システム

2015年5月22日に、炭化水素セクターに関して、10月7日付法律1998年第34号を改正する5月21日付法律2015年第8号が公布された。当該法律は、石油およびガスの調査、研究ならびに利用に関する課税ならびに非課税措置を規制し、また、炭化水素セクターの競争力および透明性を高め、不正を減らし、消費者保護をより強固にし、消費者の費用を抑え、違反および罰に関する規則を適用できるようにするため、炭化水素を現況に沿うように調整するために以前の炭化水素法を改正する。

天然ガスについては、同法によって消費者に競争力および公正な価格を提供し、競争を促すため新しい供給者が参入できるような組織的な天然ガス市場を創設しようとした。組織的な天然ガス市場の運営者は任命され、認可を受けた天然ガス発電者は検査を実施することができ(これは従来は配電業者の責任であった。)、既存の契約の存在するEU加盟国へ天然ガスを供給する認可の相互承認を通じて新しい供給者の参入が促進される。また、供給の保証を損なうことなく、供給者に低コストでより高い柔軟性を与えるため、戦略的石油備蓄協会(CORES)が戦略的天然ガス備蓄量を維持できるよう最低限の備蓄確保に関する一定の措置が適用される。

組織的なガス市場および天然ガス・システムの設備に対する第三者のアクセスについて規制する10月30日付国王布告2015年第984号が2015年10月31日に公布された。本国王布告は、ガス設備の検査手続などの手法の他、当該ガス市場の運営に関する基本的な定めを含む。

2017年12月13日、2017年11月10日の大臣評議会の決議に従い、エンデサもその一員である有力事業者による強制的マーケットメイカーのサービスの規定が準拠する条件を設定する決議が公表された。

2020年の天然ガス料金

官報(BOE)で、2020年のガスのアクセス料金が変更されないままと定める12月20日付省令TEC2019年第1259号が2019年12月28日に公表された。また、2020年1月1日から適用される天然ガスのラストリゾートタリフ(スペイン語の頭文字をとって「TUR」)を定め、原材料コストの減少により、平均して(5,000キロワット時/年未満の消費者向けの)「TUR1」については3.3%、(5,000キロワット時/年以上の消費者向けの)「TUR2」については4.2%の減少を示した12月23日付エネルギー政策および鉱山総局の決議が2019年12月30日に、官報(BOE)で公表された。

2020年6月30日に、官報(BOE)で、7月1日から発効した天然ガスの新たなラストリゾートタリフを発表する2020年6月23日付エネルギー政策および鉱山総局の決議が公表された。これにより、ラストリゾートタリフ1(「TUR1」)またはラストリゾートタリフ2(「TUR2」)のいずれであるか次第で、原料費の低下により平均でそれぞれ4.5%または6.0%低下する。

2020年9月29日、「BOE」は、2020年9月25日付省令TED2020年第902号を公布し、天然ガスに関するラストリゾート料金の計算方法を修正した。当該省令は、2021年10月1日から適用される(一部の再ガス化施設へのアクセス料金を例外とし、これらは、2020年10月1日から適用された。)7月22日付通達2020年第6号のガスシステムの新しい料金構造にガス料金を適応させる。

2020年9月30日、2020年9月29日のエネルギー政策および鉱山総局の決議が官報(BOE)で公表され、2020年10月1日に発効した天然ガスに関する新しいラストリゾートタリフを発表した。これにより、原材料コストの減少により、ラストリゾートタリフ1(「TUR1」)またはラストリゾートタリフ2(「TUR2」)のどちらが関わるかに基づき、平均してそれぞれ2.4%から5.5%の間で減少する。

2021年の天然ガス料金

7月22日付CNMC通達2020年第6号は、送電料金の計算方法、ローカルネットワークおよび天然ガス再ガス化を承認し、また、とりわけ、CNMCは再ガス化施設へのアクセス料金の価額、ならびに適宜送電および配電料金の伝達期間の請求条件を設定しなければならないと定めた(2020年10月1日から適用された。)。

2020年12月29日、2020年6月23日のエネルギー政策および鉱山総局の決議が「BOE」で公表され、2021年1月1日から適用される天然ガスに関するラストリゾートタリフ(TUR)を設定した。これにより、原材料コストの増加により、「TUR1」または「TUR2」のどちらが関わるかに基づき、平均してそれぞれ4.6%から6.3%の間で減少する。

2020年および2021年の規制の展開

規制枠組み

規制枠組みに関する情報は、「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記4に記載されている。

2020年および2021年に承認された、または同年の連結財務書類に重大な影響を及ぼしたスペインの規制の枠組みの主要な変更点を以下に記載する。

2020年の電気料金

2020年のアクセス料金を設定する2019年12月20日付省令TEC2019年第1258号が、2019年12月28日に官報で公布された。かかる省令に従って、スペイン国市場および競争委員会(「CNMC」)が設定した料金の発効まで、アクセス料金は変更のないままとなった。

2020年10月14日、10月5日付省令TED2020年第952号が、官報で公布され、これにより、電力システムの剰余金は、2019年および2020年に関する収益と費用の間の一時的な不均衡および不一致をカバーするために適用される。当該省令は、スペイン国市場および競争委員会(CNMC)が、当該システムの決算を担当する組織として、期末決算提案の作成時点で利用可能な最良の予測および均衡が取れた状態で当該年を終了するという目的に従い、特定の電力剰余金口座から決算口座に対し、2019年に関する電力システムの収益と費用の間の一時的な不均衡(もし発生した場合)をカバーするために必要とされる金額を移転することを定める。また、2019年終了時点の決算の承認後に残った資金がある場合、CNMCは、発生する可能性がある乖離または不均衡をカバーするため、2020年に関する連続する暫定的な決算、および引き続き利用可能であれば期末決算自体において尽きるまで、かかる資金を使用する。これにより、2019年に関する最終的な決算において、528百万ユーロが2019年の最終決算で発生した相当する金額での欠損金の補償に当てられた。累積剰余金の残りの残高は、506万ユーロとなり、2020年に関する規制対象活動の決算に含まれた。

2021年の電気料金

2021年のアクセス料金を設定する2020年12月22日付省令TEC2020年第1271号が、2020年12月29日に官報で公布された。電気アクセス料金は、CNMCによって設定される予定の料金が発効するまで、変更されない。

2020年の天然ガス料金

官報(BOE)で、2020年のガスのアクセス料金が変更されないままと定める2019年12月20日付省令TEC2019年第1259号が2019年12月28日に公表された。また、2020年1月1日から適用される天然ガスの「ラストリゾート」レート(TUR)とともに、原材料コストの減少により、「TUR1」または「TUR2」のどちらが関わるかに基づき、平均してそれぞれ約3.3%から4.2%の間の減少の結果となった12月23日のエネルギー政策および鉱山総局の決議が2019年12月30日に、公表された。

2020年6月30日に、官報(BOE)で、2020年7月1日から発効した天然ガスの新たなラストリゾートタリフ(「TUR」)を発表する2020年6月23日付エネルギー政策および鉱山総局の決議が公表された。これにより、「TUR1」または「TUR2」のいずれに関連するか次第で、原料費の低下により平均でそれぞれ4.5%または6.0%低下する。

2020年9月29日、「BOE」は、2020年9月25日付省令TED2020年第902号を公布し、天然ガスに関するラストリゾート料金の計算方法を修正した。当該省令は、2021年10月1日から適用される(一部の再ガス化施設へのアクセス料金を例外とし、これらは、2020年10月1日から適用された。)7月22日付通達2020年第6号のガスシステムの新しい料金構造にガス料金を適応させる。

2020年9月30日、2020年9月29日のエネルギー政策および鉱山総局の決議が官報(BOE)で公表され、2020年10月1日に発効した天然ガスに関する新しいラストリゾートタリフを発表した。これにより、原材料コストの減少により、ラストリゾートタリフ1(「TUR1」)またはラストリゾートタリフ2(「TUR2」)のどちらが関わるかに基づき、平均してそれぞれ2.4%から5.5%の間で減少する。

2021年の天然ガス料金

7月22日付CNMC通達2020年第6号は、送電料金の計算方法、ローカルネットワークおよび天然ガス再ガス化を承認し、また、とりわけ、CNMCは再ガス化施設へのアクセス料金の価額、ならびに適宜送電および配電料金の伝達期間の請求条件を設定しなければならないと定めた(2020年10月1日から適用された。)。

2020年12月29日、2020年6月23日のエネルギー政策および鉱山総局の決議が「BOE」で公表され、2021年1月1日から適用される天然ガスに関するラストリゾートタリフ(TUR)を設定した。これにより、原材料コストの増加により、「TUR1」または「TUR2」のどちらが関わるかに基づき、平均してそれぞれ4.6%から6.3%の間で減少する。

エネルギー効率

3月23日付省令TED2020年第287号により、2020年の拠出義務として、27.5百万ユーロのエンデサによる国家エネルギー効率化ファンドへの拠出が定められた。

2021年3月25日、2021年の国家エネルギー効率化ファンドへの拠出を定める2021年3月18日付省令TED2021年第275号が官報で公布され、エンデサの割合は27.7百万ユーロだった。

「社会的補填」の減額

2020年8月13日、7月24日付省令TEC2020年第788号が官報(BOE)で公布され、本省令は、2020年の社会的補填の資金調達の分配割合を定め、エンデサの割合は35.57%だった。

エネルギーおよび気候の戦略的枠組み

2021年1月11日、2021年-2030年の国家統合エネルギーおよび気候計画(PNIEC)の戦略的環境声明をまとめた、環境品質および評価総局の2020年12月30日の決議が官報(BOE)で公布された。これは、最終承認に達する予定の建設的対話の過程を通じて、欧州委員会によって承認されなければならない(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記2.2.2および注記39を参照のこと。)。

同様に、政府は、気候変動およびエネルギー移行についての法案を議会に送った。これは、とりわけ以下の点を含んでいる。

・　次の2つの時間的軸を設定する。1つ目は、2030年までに、GHGの排出を1990年に比べて少なくとも20%削減し、また電力の70%を再生可能資源から発電し、さらにトレンドシナリオと比べて少なくとも35%エネルギー効率を向上させるという目標である。2つ目は、2050年までに、気候中立および100%再生可能な発電システムを実現するという目標である。

・　固定エネルギー価格の長期の認識に基づく報酬体系を通して再生可能エネルギーを促進する措置。

・　新しい水力発電の運営権は、管理不能な再生可能エネルギーの統合を支援することを目的としている。

・　貯蔵設備または独立アグリゲーターの所有者としての電力セクターの新しい当事者の導入。

・　炭化水素の利用の制限設定、化石燃料助成金の制限およびそれらの課税措置の見直し。

・　建築の分野におけるエネルギー効率化対策および再生可能エネルギーの使用の促進。

・　2050年における二酸化炭素(CO2)の直接排出量ゼロの車両の実現、ならびに2040年以降は新しい乗用車および軽商用車の直接排出量ゼロを目指す、電気自動車の促進。同様に、住民が50,000人以上の地方自治体、および島領域における低排出地域の確立、ならびにガソリンスタンドにおける充電インフラ開発の義務を2023年までに遂行する。

・　気候変動との戦いのための資金の調達。CO2の排出権の競売による、少なくとも450百万ユーロの収益が、電力システムの費用を補うために毎年用いられる。

最終的に、2020年9月22日、2021年-2030年の国家気候変動適応計画(PNACC)が大臣評議会により承認された。これは、気候変動の影響に対処するための協力的行動を促進するための基本計画枠組みを構成する。

国家気候変動適応計画(PNACC)は、気候変動への脆弱性ならびに気候変動に直面する社会、経済および環境システムへの潜在的影響を回避または減らすとともに、気候変動の発生から回復しそれら自体を再建する能力を向上させるという共通の目標の下に、様々な目標、基準、業務分野ならびに行動方針を定義しており、それらの達成指数を有する。エネルギー分野における目標は、以下に焦点を置く行動方針によって、急速な脱炭素化のシナリオにおいて気候変動の影響からの回復力があるエネルギーシステムを約束することである。

- 再生可能エネルギー生産の可能性に対する気候変動の影響に関する知識の向上
- エネルギーの発電、配電および貯蔵の機能性ならびに回復力

- 需要のピークを回避または制限するために需要への影響
- その機能性の損失を回避するための、主要なインフラにおける極端な現象に由来するリスクの特定

欧州委員会が協議および予備的手続を完了ならびに承認次第、2021年から2030年までの国家統合エネルギーおよび気候計画(PNIEC)の最終版を採用することに関する2021年3月16日付の大臣評議会の同意をエネルギー政策および鉱山総局ならびにスペイン気候変動局が公表したことに関連して、2021年3月31日、2021年3月25日付決議が官報で公表された。

同様に、2021年4月8日、議会の環境移行・人口課題委員会は、気候変動およびエネルギー移行に関する法案を承認し、当該法案は現在その議会手続を継続するために上院に送られている。

特定の報酬体系に基づく設備に関する報酬パラメーターを改正する命令

2020年2月28日に官報で発表された2月24日付省令TED2020年第171号は、再生可能エネルギー資源、コージェネレーションおよび廃棄物から発電する特定の設備に適用される標準設備の報酬パラメーターをアップデートし、規制期間への適用は、2020年1月1日から開始した。この省令は、関連する一般的規制で策定された方法に従い、かつ、かかる規制で策定される定期アップデートメカニズムを害することなく、これらの設備の報酬を決定する様々なパラメーターに関する第2回規制期間(2020年から2025年)中に適用される値をアップデートする。異なるパラメーターの値は、11月22日国王布告法2019年第17号の規定に従って、2020年1月1日から適用される。また、当該省令は、半期である2020年から2022年の各年に関して提供される市場価格を承認する。

第7次一般的放射性廃棄物計画草案

環境移行・人口課題省は、第7次一般的放射性廃棄物計画草案(PGRR)の環境戦略的通常評価手続を開始した。この手続は、環境アセスメント、市民社会から意見提供を受領するための公共情報プロセス、ならびに原子力安全委員会および自治区との義務的協議を含む。その後、環境移行・人口課題省は、一般的放射性廃棄物計画の戦略的環境宣言をまとめるため、完成したファイルの技術的分析(大臣評議会による承認前のステップ)を行う予定である。その後、国会に報告されなければならず、また、放射性廃棄物管理に関する欧州連合指令を遵守して、欧州委員会に回さなければならない。

COVID-19の拡大による緊急事態宣言および承認された規制措置

2020年3月11日、世界保健機関(WHO)は、COVID-19による公衆衛生上の緊急事態のレベルをパンデミックまで引き上げた。国家的および国際的レベルでの事態の急速な展開は、この状況に対応するための即時かつ有効な措置の採用を必要とした。蔓延している異常事態は、間違いなく、多くの国民への影響およびその権利へのリスクの双方により、甚大なかつてない公衆衛生上の危機となっている。その結果、2020年3月14日、3月14日付国王布告2020年第463号が官報で発表され、COVID-19による公衆衛生上の危機を管理するため、緊急事態宣言を発令した。

同時に、この例外的状況の経済的および社会的影響に対応するため、スペイン政府は、この影響に対応する、あらゆる面での様々な措置を含む一連の法規制を承認した。特に、2020年3月18日、COVID-19の経済的および社会的影響に対応するための特別緊急措置に関して、2020年3月17日付国王布告法2020年第8号が発表され、また、2020年4月1日、3月31日付国王布告法2020年第11号が発表され、COVID-19に対応するための社会的および経済的分野での緊急補足措置が採用された。2020年7月8日、輸送および住宅供給の分野におけるCOVID-19の影響に対処するための景気回復対策に関する7月7日付国王布告法2020年第26号が発表され、最終的に2020年9月30日、雇用を守るための社会的措置に関する9月29日付国王布告法2020年第30号が発表された。

電気分野に関して、採用された緊急措置のうち最も重要なものは以下であった。

- 「社会的補填」の減額：「社会的補填」(電気に関する特別割引料金)の有効性は、10月6日付国王布告2017年第897号で策定された2年の有効期間が2020年9月30日の前に満了した受益者に関して、2020年9月30日まで延長された。同時に、「社会的補填」の減額に関する権利は、自らまたはその家族の名義で供給地点に所在し、自営業または個人事業主の資格を有した顧客であって、その活動を停止しなければならず、または請求が大幅に減少したため手当について権利を有し、直前の年において一定の収益レベルを満たした者まで延長された。この権利は、かかる状況が続いていた期間に限定され、最長6か月である。同様に、9月29日付国王布告法2020年第30号の結果として、受益者グループは、この法律の発効により、社会的補填の申請の提出の前の月に収入の大幅な損失を伴った事業主もしくはその他の類似の事情の場合に、供給地点の保有者またはその家族が失業、一時解雇され、または介護により勤務時間が短縮され、その結果として合計世帯収入が一定の基準に達しなかったことを証明できた人々にまで拡大された。この権利は、一般的規制に従った社会的補填の受益者の状況から利益を得る可能性を害することなく、その付与状況が終了するとき、またはいかなる状況においても2021年6月30日に満了する。

- 供給の保証：3月17日付国王布告法2020年第8号の効力発生後の月の間における、10月6日付国王布告法2017年第897号の基準に従って弱い消費者、非常に弱い消費者または社会的排除のリスクにある消費者に対する電気、水および天然ガスの供給の中断の禁止。最初は1か月の間有効とされ、緊急事態宣言の発令中に延長されたこの期間は、自らの住居地にいる自然人への電気、水、天然ガスおよびその他石油派生商品の供給は、供給、人および設備の安全を理由とする場合を除き、中断してはならないと定めた7月7日付国王布告法2020年第26号により、2020年9月30日まで延長された。最終的に、輸送の分野および住宅供給の分野における社会的ならびに経済的脆弱性の状況に対処するための緊急措置に関する12月22日付国王布告法2020年第37号により、緊急事態宣言の発令中は、弱い消費者、非常に弱い消費者または社会的排除のリスクにある消費者への供給の中断は禁止され、この禁止は、供給契約の所有権を証明することはできないが10月6日付国王布告法2017年第897号に定められた要件を遵守する消費者にまで拡大された。

- 自営業及び企業の電力供給契約に関する柔軟な措置：緊急事態宣言の発令中、消費者は、料金または罰金なく、新たな消費パターンに適応する目的で、自らの供給者と他の代わりの提案について契約を締結するため、自らの契約を停止または変更でき、また、権限またはアクセス料金を変更できること。緊急事態宣言の解除後、特定の状況を除き、当該契約を再度有効にし、または権限を修正するため(これらは一切の負担なく行われる。)、3か月の期間が設けられた。これらの措置に伴う収益の減少に関して電気分野を補償するため、3月31日付の国王布告法2020年第11号の発効後に承認される将来の一般的国家予算法は、対応する事項を含む予定である。同様の措置は、天然ガス分野についても行われる。

- 供給請求書の停止：緊急事態宣言の発令中、自らの名義で供給地点に所在する自営業者およびSMEは、自らの供給者または配電業者(場合に応じて)に対し、リモートの(非物理的な)手段で、緊急事態宣言の対象となる日を含む請求期間に対応する請求の支払いの停止を依頼できること。この場合、供給者は、顧客が請求を全額支払うときまで配電業者への送電および配電料金の支払いを免除される。また、供給者は、顧客が請求額を全額支払うか、または緊急事態宣言の解除から6か月が経過するまで、VAT、電気に対する特別税、および該当する場合は発電に関する炭化水素に対する特別税の支払いを免除される。しかし、いかなる状況においても、エンデサは、これらの税金の支払を延期する選択権を行使したことはない。緊急事態宣言が解除されれば、負債は、次の6か月からなる請求期間の請求書において、均等の部分で定期化される。同様に、収益が減少した供給者または料金からの収益が減少した配電業者は、3月17日付国王布告法2020年第8号またはこの目的上設定されるその他のラインに定める保証を請求できる。

- アクセス権：2020年3月31日に満了したアクセス権に関して、期間が延長され、新しい期間が、緊急事態宣言の解除または延長から2か月後で設定された。

同様に、この文脈において、3月19日付省令SND2020年第260号により、参入需要管理サービスの活性化は、緊急事態宣言が有効だった間、経済的理由により中断された。

最終的に、3月14日付国王布告法2020年第463号により発令された最初の緊急事態宣言の昨年6月末における解除後、パンデミックのその後の不利な展開により、政府は、COVID-19の感染拡大を封じ込めるため、緊急事態宣言を発令する10月25日付国王布告法2020年第926号により、新たな緊急事態宣言を発令したことに留意すべきである。

経済回復・転換・強靭性計画

2020年10月7日、政府は次の10年の難題に対応するため、スペインの経済を現代化および促進するための次の4つの必要な転換に焦点を置く、経済回復・転換・強靭性計画を提示した。すなわち、環境移行、デジタルへの転換、ジェンダー平等、ならびに社会的および領土的結束である。

当該計画は、これからの数年にかなりの額の官民の投資を伴う予定であり、欧州連合回復計画(以下「次世代EU」という。)からの資金で融資され、これによりスペインは140,000百万ユーロまで獲得できる。このうち72,000百万ユーロは返済不要な補助金であり、残りはローンとなる。政府は、この計画の実行に関する予定表の進行を早めるため、次の一般国家予算に27,000百万ユーロを組み込むことを予定している。

当該計画は、経済および社会的構造を転換させるための最大の能力を有する生産セクターに直接の影響を与えることから原動力と考えられている、次の10の重要な方針を含む。

1. 都市および地方の議題である、人口減少との闘いおよび農業の開発
2. 回復力のあるインフラおよび生態系
3. 公平かつ包括的なエネルギー移行
4. 21世紀の経営
5. 産業構造およびSMEの現代化ならびにデジタル化、観光業の回復ならびに起業家の国民の奨励
6. 科学および革新の協定。国民健康システムの能力の強化
7. 教育および知識、継続的な研修ならびに能力開発
8. ケアおよび雇用方針の新たな経済的側面
9. 文化およびスポーツの促進
10. 包括的かつ持続可能な成長のための税制の現代化

環境移行のための投資は、当該計画全体の37%以上、デジタル化は33%に相当する。

エネルギーの分野では、上記の方針には、再生可能エネルギー発電、スマート・グリッドおよび電力インフラの大規模配置、再生可能水素ロードマップの展開およびそのセクターの統合、エネルギー移行が影響を与える地域における雇用を保障するための公正な移行戦略の展開、持続可能な自動車の促進、建物の改修ならびにエネルギー効率化対策の促進などの行動が含まれる。

最終的に、資金の適切な実行を確かなものにするため、当該計画は、様々なプロジェクトの選択、評価および連携のためのガバナンスモデルを提供する。具体的な連携は、自治体および自治都市とともに実行され、各省間委員会および監視ユニットが創設される。政府は、官僚主義が当該計画の展開のブレーキとならないように、プロジェクトの実行を妨げる障害を取り除くことも意図している。

経済回復・転換・強靱性計画の枠組みに基づき、当該計画をヨーロッパ当局に提示する準備のために、当該計画の行動の特定の領域において可能なプロジェクトに関して様々な主体から関心表明の情報を集めるべく、異なる省庁との様々な協議が開始された。

同様に、2020年12月31日、12月30日付国王布告法2020年第36号が公表され、公的機関の現代化および経済回復・転換・強靱性計画の実行のための緊急措置ならびに具体的なガバナンスの仕組みの開発が承認された。当該緊急措置は、当該計画の様々な促進計画の実行のための主要な要素として、経済回復および移行の戦略的プロジェクト(PERTE)としてかかる新たな概念を導入することによる、手続の合理化や官民連携の改善など、次世代EUの資金の管理を促進するための一連の措置を含む。

スペイン本土外の領域(TNP)における発電活動に関する欧州委員会決定C(2020)3401

2020年5月28日、欧州委員会は、本土外の領域(TNP)における発電に関連して、7月31日付国王布告2015年第738号で策定された規制スキームを承認し、当該スキームは一般的経済利益を有するサービスに関する基準を満たしており、かつ、国内市場と両立すると結論づけた。当該スキームは当初、バレアレス諸島の場合は2025年12月31日まで、ならびにカナリア諸島、セウタおよびメリリャの場合は2029年12月31日まで承認され、スペインは、当該措置が維持されることをこれらの日付の前に要請できる。

本土外の領域(TNP)における燃料価格の改正に関する命令

12月26日付省令TEC2019年第1260号は、第2規制期間(2020年から2025年)に関して、本土外の領域(TNP)の電力システムにおける発電所の報酬に関する技術的および経済的パラメーターを改正する。燃料価格に関連して、上記省令は、3か月以内に、商品価格および物流価格を省令により見直すことを策定し、これは2020年1月1日より施行される。また、これらの技術的および経済的パラメーターならびに商品価格および物流価格を改正する8月4日付省令TEC2020年第776号は、2020年8月7日に官報で公表された。

2015年の本土外の領域(TNP)の発電施設の最終的な費用

2020年10月1日、エンデサが所有する施設に対応する、2015年度の本土外の領域(TNP)における活動の発電費用の最終的な金額を承認する、9月19日のエネルギー政策および鉱山総局の決議が公表された。

経済回復に関するエネルギー分野および他の分野の措置を承認する6月23日付国王布告法2020年第23号

2020年6月24日、6月23日付国王布告法2020年第23号が発表され、経済回復に関するエネルギー分野および他の分野の措置を承認した。この国王布告法のうち最も関連する点は以下のとおりである。

・　公正な移行プロセスにより影響を受けるネットワークノードのアクセス容量を付与する特定のメカニズムを考慮して、憶測を避けるための、再生可能エネルギー網へのアクセス許可および接続の規制の改善。

・　技術の差異を区別した、エネルギーの固定価格の長期的な認識に基づく、将来的な再生可能エネルギー開発に関する新しい競売モデル。小規模のプロジェクトおよびデモンストレーターは競売から除外される可能性がある。

・　新しい数値の導入(貯蔵エネルギー保有者、独立アグリゲーターおよび再生可能エネルギー共同体)。

・　再生可能エネルギー設備およびその電子的インフラ、急速再充電インフラ(250kW)ならびにデモンストレーションまたは研究開発および革新プロジェクトに関する手続の簡略化。

・　発電システムの留保剰余金は、2019年と2020年の不均衡を補填するために用いることができる。

・　2020年から2022年までの配電における利益のある投資の上限の増加(国内総生産(GDP)の0.13%から0.14%までの増加)。

・　公正な移行研究所の目的が定義される(これは、移行プロセスにより影響を受ける地域の雇用への影響および人口減少を減じることを求める。)。

電気エネルギー発電施設の再生可能エネルギーに関する経済的報酬体系を規制する11月3日付国王布告2020年第960号

2020年6月24日、6月23日付国王布告法2020年第23号が発表され、エネルギーの分野およびその他の領域における経済回復のための措置が承認された。これについては、本文書において後ほど扱われる。とりわけ、当該国王布告法は、技術の差異を区別した、エネルギーの固定価格の長期的な認識に基づく、将来的な再生可能エネルギー開発に関する新しい競売モデルを導入する。

その後、2020年11月4日、11月3日付国王布告2020年第960号が官報(BOE)で発表され、当該国王布告は、再生可能エネルギーの将来的な開発に関する新しい報酬スキームの展開を規制し、これを経済的再生可能エネルギー体系(REER)という。この経済的体系は、省令により規制される競売により付与される予定であり、これは、競売の対象となるエネルギーまたは電力の最大量を設定し、技術的特徴、規模、管理性、所在地または技術的成熟性に応じて異なる技術間で区別される可能性がある。競売の対象となる製品は、設備電力、電気エネルギーまたは両方の組み合わせとなり、電気エネルギー1単位当たりの価格は、1ユーロ/メガワット時で提供される。

エネルギーの報酬に関して、毎日の、または日中の市場で販売される各単位毎に受領される価格は、入札額(調整およびバランス業務に関して、当該額は個々の市場の価格となる。)となる。あるいは、毎日の市場価格に適用される市場調整割合を通じて、市場への参加または公開のインセンティブを設定でき、競売で設定される価格におけるその修正割合は、各要請ごとに定められる。

このスキームのすべての設備は当該市場に参加し、イベリアエネルギー市場事業者-スペイン部門(OMIE)は、当該設備について毎日の、または日中の市場の価格と裁定額の間の差異に関する決済を行う。

競売カレンダーは、最低5年の期間に関して省令で定められる予定であり、少なくとも毎年更新することができる。当該カレンダーは、期限、頻度、容量および技術を含む可能性がある。当該カレンダーは、再生可能エネルギーの経済的体系の付与に関する最初の競売メカニズムを規制し、2020年から2025年の期間の指標となるカレンダーを定める12月4日付省令TED2020年第1161号により、2020年12月5日に発表された。当該カレンダーは毎年更新され、国家統合エネルギーおよび気候計画(PNIEC)に定められた再生可能エネルギー発電目標を達成することが目指されている。当該競売は、エネルギー担当大臣の決議により要請される。

イベリア半島における再生可能エネルギーの競売

2020年8月5日、8月3日付省令TED2020年第765号および省令TED2020年第766号が官報(BOE)で公表され、当該省令は、それぞれ再生可能資源からの熱エネルギーおよび電力の発電施設への投資支援に関する競売の規制基準を定めた。この投資支援はすべて、欧州連合の資金により共同出資される可能性がある。当該支援は、国土全体に適用される競争入札手続を通じて返済不要な補助金により付与され、その適用される地理的範囲は入札の各要請ごとに定められる。当該競売は、その要請においてより制限的な期間が明示的に定められない限り、2023年6月30日より前に完全に終了されなければならない。エネルギー多様化貯蓄協会(IDAE)は、国の様々な地域の競争入札手続を通じて施設への投資支援に関して複数の入札要請を既に行っている。

この点について、12月12日、エネルギー担当大臣の2020年12月10日の決議が官報(BOE)で公表され、当該決議は、上記の省令TED2020年第1161号に基づき再生可能エネルギーの経済的体系の付与に関する最初の競売を要請し、最低3,000メガワットを構想している。そのうち少なくとも1,000メガワットは風力エネルギー、1,000メガワットは太陽光エネルギーによるものである。申込みを受領するために設定されたスケジュールは、2021年1月26日に終了した。2021年1月27日、環境移行・人口課題省は、当該競売を決議し落札者のリストを承認する決議を公表し、その中でもエンデサは、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)を通じて、太陽光技術施設について1メガワット時あたり28.90ユーロの裁定額で、50メガワットの容量を支給された。

本土外の電力システムにおける再生可能エネルギーの競売

2020年中、エネルギー多様化貯蓄協会(IDAE)は、次のとおり、本土外の領域(TNP)において欧州地域開発資金(ERDF)と共同出資される再生可能エネルギー施設の投資支援の競売を要請する3つの決議を承認した。

年月日	施設	場所	支援額 (百万ユーロ)	申込提出期限	競売終了期限
2020年6月24日	太陽光	カナリヤ諸島	20	2020年10月5日(終了)	2022年12月30日
2020年12月4日	風力	カナリヤ諸島	54	2021年3月15日	2022年12月31日
2020年12月17日	太陽光	バレアレス諸島	21	2021年3月24日	2023年3月20日

カタルーニャ州政府の4月29日付法律2020年第5号

2020年6月2日、会計、財務、行政および公共部門の措置および創設に関するカタルーニャ州政府の4月29日付法律2020年第5号が官報(BOE)で発表され、当該法律は、環境に影響を及ぼす設備に課税する。

とりわけ、この法律は、カタルーニャ自治州において環境に影響を及ぼす設備への租税の創設および規制を含む。特に、この新しい租税は、カタルーニャにおける電力エネルギーの発電、貯蓄、変換および送電に対して課される。発電の分野において、エネルギー生産は、水力発電ならびに再生可能資源、バイオマス、バイオガス、高効率コジェネレーションまたはスラリーを用いた発電を除き、5ユーロ/メガワット時の一般的料金で課税され、複合サイクルに関しては1ユーロ/メガワット時である。送電の分野において、設備の電圧レベルに基づき割当が策定され、30キロボルトを下回る電圧の設備および再生可能発電の排出施設は除外される。

電力集約型消費者

2018年中、12月7日付国王布告法2018年第20号の結果、スペインの産業および商業分野における経済的競争力を促進するための緊急措置により、政府は、その独自性をまとめる電力集約型産業消費者に関する制定法の作成を発表した。2019年、この点について国王布告案の審理が開始され、これは、電力集約型消費者の数、電力集約型消費者の役に立つ可能性がある潜在的な報酬メカニズム、および彼らの義務を規制する。同様に、当該プロジェクトは、電力集約型消費者による電力供給業者との長期契約の申込に対する保証の付与の可能性を規制する(特に、特定の報酬を受領しない再生可能エネルギー設備からのもの)。これは、これらの契約のリスクを補填するための資金を規制する法律案によって完成する。

この点について、2020年6月27日、雇用の再活性化、ならびに個人事業主および産業分野の競争力の保護のための社会的措置に関する6月26日付国王布告法2020年第24号は、電力集約型消費者の資格を有する消費者による申し込まれた電力供給の中期的および長期的売買運営に由来するリスクについての国家による補填に関して、スペイン電力集約型事業体の保証に関する準備金(FERGEI)を創設する。この準備金は、3年間で最大600百万ユーロの投資を補填するため、毎年200百万ユーロを付与される。

また、2020年12月17日、官報(BOE)は、電力集約型消費者の制定法を規制する12月15日付国王布告2020年第1106号を公表した。具体的には、当該国王布告は、とりわけ下記について、電力集約型消費者、その義務および電力集約型消費者が利用可能な補償メカニズムを規制する。

- **再生可能エネルギーおよび高効率コージェネレーションの費用、ならびに本土外の領域(TNP)の追加費用を資金調達するために電気料金に帰せられる費用の85%までの補償メカニズム**
- **上記のスペイン電力集約型事業体の保証に関する準備金(FERGEI)を通じて、電力集約型消費者による電力の長期契約を促進するための中期および長期にわたる電力獲得に由来するリスクを回避するためのメカニズム**

電力およびガスシステムの料金計算方法論

2020年7月7日、環境移行・人口課題省は、電力およびガスシステムの料金計算方法論に関する2つの国王布告プロジェクトについてヒアリングを開始した。これは、スペイン国市場および競争委員会(CNMC)により承認される予定のアクセス料金を計算するための方法論を補足する。

2021年3月18日、2021年3月9日付国王布告2021年第148号が官報で公表され、当該国王布告は、電力システムの料金計算方法論を定めた。当該国王布告は、スペイン国市場および競争委員会(CNMC)が設定する送電および配電料金を補完する。承認された方法論は、2021年1月1日以降、スペイン国市場および競争委員会(CNMC)の新しい送電および配電料金にも適用される。

ガスシステムの方法論は、2020年12月29日付国王布告2020年第1184号により承認された。

ネットワーク識別コードに関する7月7日付国王布告2020年第647号

2020年7月8日、7月7日付国王布告2020年第647号は、特定の電子設備の接続ネットワーク識別コードの実施に必要な点を規制する。

この国王布告は、それぞれ4月14日、8月17日および8月26日付の欧州委員会の規制(EU)2016年第631号、2016年第1388号および2016年第1447号(これらは、配電網への接続に関して、直流に接続される発電設備、需要および高圧システムが遵守しなければならない設計および運用に関する最低限の技術要件の枠組を策定する。)に規定される欧州ネットワーク識別コードへのスペインの規制の適応に関連する特定の要素を含む。また、この国王布告は、再生可能エネルギー資源、コジェネレーションおよび廃棄物からの発電を規制する6月6日付国王布告2014年第413号、ならびに本土外の領域(TNP)の電力システムにおける発電を規制する7月31日付国王布告2015年第738号等、他の規定に関する他の修正も含む。

配電の報酬に関連する最高裁判所の特定の判決を実行する省令

2020年9月21日、9月15日付省令TED2020年第865号および省令TED2020年第866号が官報(BOE)で公表され、当該省令は配電の報酬に関連する最高裁判所の様々な判決を実行し、特定のパラメーターに関する新しい数値を定めた。

送電網および配電網へのアクセスならびに接続許可への規制

1月11日付国王布告法2019年第1号によりCNMCに委託された新たな責任に従って、政府は国王布告により、CNMCは通達により、両者がそれぞれの権限に従ってアクセスおよび接続許可への具体的な規制を展開しなければならない。

2019年11月23日、11月22日付国王布告法2019年第17号が官報(BOE)で発表され、当該国王布告法は、影響を受ける地域の産業再活性化を促進するために、電力システムに影響を与える報酬パラメーター(財務報酬率)の必要な適用のための緊急措置を採用し、火力発電所の事業停止の迅速な手続に対応した。石炭火力発電所または原子力発電所の閉鎖手続に関して、アクセスおよび接続許可を与えるにあたり、現在の技術的および経済的要件に加えて、環境および社会の基準が考慮され得る。同様に、水の運営権の付与は、現在の規制では考慮されていない、経済、社会および環境の基準の評価に関わり得る。

2020年12月30日、送電網および配電網へのアクセスならびに接続に関する12月29日付国王布告2020年第1183号が官報(BOE)で公表された。当該国王布告は、発電業者および消費者の両者のアクセスならびに接続許可の付与に関する基準ならびに手続を規制する。一般的基準は、「先着順」である。しかし、再生可能資源からのエネルギーの浸透を促進するため、既存の発電施設のハイブリッド化、および配電網の新たなノード、または発電容量が規制緩和されている、もしくは非常に増加しているノードにおけるアクセス容量の競争入札手続の場合に、当該一般的基準の例外が定められる。

省令を通じて、容量の入札要請が、新たな計画手続を通じて導入される新たなノード、または一定のアクセス容量が割り当てられるノードにおいてのみ適用されて行われる可能性があるとされる。参加者は、再生可能エネルギー施設の事業者でなければならず、その内容は保管も含む可能性がある。

施設の保管およびハイブリッド化に関連する側面ならびに補償体系も規制される。

最終的に、自己消費施設へのアクセスおよび接続許可の免除が導入され、同じノードについて複数の主体から接続要請があったときにアクセスおよび接続許可を処理することを今まで担当していた単一のノードの責任事業者が廃止され、今後各プロモーターは送電網および配電網の管理者と直接話すことになる。

また、2021年1月22日、1月20日付CNMC通達2021年第1号が官報(BOE)で公表され、当該通達は、送電網および配電網への発電施設のアクセスおよび接続の方法論ならびに条件を定めた。当該通達は、アクセス容量の評価および許可の付与に関する手続、期限ならびに基準を規制する。

事業の支払能力およびエネルギーセクターを支援する、ならびに税務問題における緊急措置に関する11月17日付国王布告法2020年第34号

11月18日、官報(BOE)は、事業の支払能力およびエネルギーセクターを支援する、ならびに税務問題における緊急措置に関する11月17日付国王布告法2020年第34号を公表した。この緊急措置により、実際に徴収された、かつ最大1,000百万ユーロまでの額に応じた、GHG排出権の競売による収益の電力セクターへの譲渡は2020年まで延長された。2021年度、一般国家予算に関する12月30日付法律2020年第11号は同等の措置を定める。

国家電力システム持続可能性ファンドを創設する法案

2020年12月16日、環境移行・人口課題省は、国家電力システム持続可能性ファンドを創設する法案に関する公開聴聞手続を開始した。当該ファンドの目的は、電力アクセス料金に現在含まれている、再生可能エネルギー、コージェネレーションおよび廃棄物の具体的な報酬スキームに関連する費用の全部または一部を融通することである。当該ファンドは、一般国家予算の項目またはコミュニティーファンドによる当該ファンドの年間収益の10%の制限付きで、電力だけではない様々なエネルギーセクターの事業者の拠出金、12月27日付法律2012年第15号に由来する税金、CO_2排出権の競売による収益およびその他の拠出金を付与される予定である。このように、当該予備法案は、すべてのエネルギーセクターにおける国レベルでの既存の再生可能エネルギーの目標を達成することに関連する費用を再分配することを目指す仕組みを構想している。当該予備法案は、5年間にわたる想定の段階的な経過を構想している。

エネルギー貯蔵戦略

2021年2月9日、大臣評議会は、排出に関して中立な経済への移行およびシステムにおける再生可能エネルギーの有効な統合について重要と考えられている要素である、エネルギー貯蔵戦略を承認した。

当該戦略は、2021年から2030年までの国家統合エネルギーおよび気候計画(PNIEC)ならびに2050年までの気候中立目標において構想されたものに沿った貯蔵ニーズが、現在利用可能な8.3ギガワットから、2030年に約20ギガワット、2050年に30ギガワットになると数値化している。さらに、エネルギー貯蔵を形成するすべての技術は、適用される方法およびシステムによって分類されている。市場アクセス手続、ならびに価格構造および表示におけるその役割を考慮して、当該技術の有効な配置のための行動、および電力市場における貯蔵の参加に関する規制上の課題が特定されている。同様に、当該技術の資金調達を促進する産業政策に関する必要性と併せて、当該技術に代表される経済上の課題が分析されている。

(3) 経営成績

2020年の景気動向および業績

連結業績

エンデサは2020年に2,132百万ユーロ(+36.5%)の純利益を計上した。

エンデサは2020年に2,132百万ユーロの、純経常利益を計上し、これは前年に比べて36.5%の増加を表した。

親会社に帰属する純利益は前年の171百万ユーロに対して2020年は1,394百万ユーロであった。

当該期間における業績を分析するために、以下の要素を考慮しなければならない。

－　「エンデサの枠組みの団体協約V」の署名

2020年1月23日から有効な「エンデサの枠組みの団体協約V」は、基本的に、退職した従業員を現在含む従業員向けの電気料金を中心とする、特定の社会的給付の修正を定めている。「エンデサの枠組みの団体協約V」の効力発生日における以前の保険数理上の債務および新しい保険数理上の債務の評価の結果、386百万ユーロのプラスの影響が2020年の連結損益計算書において認識された。

－　本土の石炭火力発電所の資産の減損

本土の石炭火力発電所の資産の簿価総額に等しい減損の2019年における認識は、2019年9月27日に採用された閉鎖の決定に従って、1,105百万ユーロだった。2020年、この減損の6百万ユーロの無効が認識された。

－　本土外の領域(TNP)の資金生成単位(CGU)の資産の減損

2020年および2019年、バレアレス諸島、カナリア諸島、セウタおよびメリーヤの各本土外の領域(TNP)における資金生成単位(CGU)の減損は、これらの資産の純帳簿価額をその回復可能価値と調整するために、それぞれ総額253百万ユーロおよび304百万ユーロとされた。

－　労働力再構築に関する引当金

2020年の連結損益計算書における569百万ユーロの引当金の認識は、「雇用契約の自発的停止または終了に関する合意」の文脈、および特定の契約に関連する個別の雇用停止合意を終了させる権利を行使しないことに関する組合の表明に対するエンデサによる通達において行われた。当該金額は、エンデサの脱炭素化へのコミットメント、本土の石炭火力発電所を閉鎖するために行われた決定、およびエネルギー移行に由来する活動の再構成に関する160百万ユーロ、ならびに特にプロセスのデジタル化などの様々な手段により効率性を向上させる2021年-2023年戦略計画へのエンデサのコミットメントに関連する290百万ユーロを含む。

－　COVID-19健康危機

COVID-19健康危機の現在の文脈において、また社会へのそのコミットメントの一部として、エンデサは、原材料の購入、特別な供給条件およびCOVID-19健康危機により引き起こされた主要な健康・社会ニーズを軽減するための寄付に関する直接的な解決策、ならびに最も悪影響を受けたセクターの経済の再開を支援するプログラムについて25百万ユーロ(税効果控除後22百万ユーロ)を付与された公的責任計画を策定した。2020年度中、当該計画はこの額をそのまま計上した。

2020年のエンデサの事業における純経常利益の内訳および前年比の変動は以下のとおりである(「セグメントによる業績」を参照のこと。)。

(単位：百万ユーロ)

	純利益(1)				純経常利益(2)			
	2020年	2019年	増加率(減少率)(%)	合計への寄与率(%)	2020年	2019年	増加率(減少率)(%)	合計への寄与率(%)
発電および供給	558	(823)	(167.8)	40.0	1,035	586	76.6	48.5
配　　電	989	1,077	(8.2)	70.9	1,157	1,059	9.3	54.3
構造およびその他 (3)	(153)	(83)	84.3	(11.0)	(60)	(83)	(27.7)	(2.8)
合　　計	**1,394**	**171**	**715.2**	**100.0**	**2,132**	**1,562**	**36.5**	**100.0**

(1) 純利益＝親会社の純利益。

(2) 純経常利益＝親会社の純利益－(10百万ユーロを超えた分の)非金融資産の処分における純利益および純損失－(10百万ユーロを超えた分の)非金融資産の減損による純損失－脱炭素化計画およびプロセスのデジタル化に関連する労働力再構築計画の人件費の控除後の最初の付与－COVID-19健康危機に関する公的責任計画に対応する純費用。

(3) 構造、サービスおよび調整を指す。

会計処理方針の変更

本有価証券報告書の作成に用いられた会計処理方針は、「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記2.1に記載されている。

業績の分析

以下の表はエンデサの2020年の連結損益計算書の主要な数値の詳細および前年からの変動を表している。

(単位：百万ユーロ)

	参照(1)	連結損益計算書の主要な数値		
		2020年	2019年	増加率(減少率)(%)
収　　益	**24**	**17,579**	**20,158**	**(12.8)**
仕入およびサービス	**25**	**(11,573)**	**(14,252)**	**(18.8)**
限界利益(2)		**6,006**	**5,906**	**1.7**
自己建設資産	3a.1および3d.2	275	295	(6.8)
人件費	26	(1,147)	(1,022)	12.2
その他の固定営業費用	27	(1,351)	(1,338)	1.0
税引前営業利益(EBITDA)(3)		**3,783**	**3,841**	**(1.5)**
減価償却費および減損損失	28	(1,897)	(3,453)	(45.1)
営業利益(EBIT)(4)		**1,886**	**388**	**386.1**
純金融収益/(費用)(5)	**29**	**(134)**	**(184)**	**(27.2)**
税引前利益		**1,788**	**230**	**677.4**
純利益(6)		**1,394**	**171**	**715.2**
純経常利益(7)		**2,132**	**1,562**	**36.5**

(1) 「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。

(2) 限界利益＝売上－仕入およびサービス。

(3) EBITDA＝収益－仕入およびサービス＋自己建設資産－人件費－その他の固定営業費用。

(4) EBIT＝EBITDA－減価償却費および減損損失。

(5) 純金融収支＝金融利益－財務費用＋換算差額純額。

(6) 純利益＝親会社の純利益。

(7) 純経常利益＝親会社の純利益－(10百万ユーロを超えた分の)非金融資産の処分における純利益および純損失－(10百万ユーロを超えた分の)非金融資産の減損損失－脱炭素化計画およびプロセスのデジタル化に関連する労働力再構築計画に係る人件費の控除後の最初の付与－COVID-19健康危機の公的責任計画に対応する純費用。

2020年のEBITDAは3,783百万ユーロとなり、前年比で1.5%減少した。

2020年の連結損益計算書で「V包括団体協約」、脱炭素計画およびプロセスのデジタル化に関連する「人件費」として認識された項目合計244百万ユーロを除外すると、税引前営業利益(EBITDA)は前年比で4.8%増加した(「営業費用」を参照のこと。)。2020年の営業利益(EBIT)は、1,498百万ユーロまたは前年比で386.1%増加し、1,886百万ユーロとなった。

税引前営業利益(EBITDA)で述べた影響、2019年に認識された石炭火力発電所の損失の引当金1,366百万ユーロまたは2020年の戻入れ17百万ユーロを考慮しない場合、営業利益(EBIT)は、前年比で20.5%増加した(「営業費用」を参照のこと。)。

上記のEBITDAで述べた影響、本土の火力発電所で記録された減価償却費純額(2020年の17百万ユーロの戻入れおよび2019年の1,366百万ユーロの減価償却費)ならびに本土外の領域(TNP)の資金生成単位(CGU)(2020年および2019年の338百万ユーロおよび404百万ユーロ)を除くと、営業利益(EBIT)は、293百万ユーロ(前年比で13.6%)増加した(「営業費用」を参照のこと。)。

収　益

2020年、収益は、2019年から2,579百万ユーロまたは12.8%減少して、合計17,579百万ユーロであった。

以下は、2020年の連結損益計算書の「収益」の項目の詳細および前年比の変動を表している。

(単位：百万ユーロ)

	参照(1)	収　益			
		2020年	2019年	変化	増加率(減少率)(%)
売上	24.1	16,644	19,258	(2,614)	(13.6)
その他営業利益	24.2	935	900	35	3.9
合　計	**24**	**17,579**	**20,158**	**(2,579)**	**(12.8)**

(1) 「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。

市場の状況

2020年の電力需要の動向は、COVID-19健康危機の影響を受け、以下のとおりである。

- 本土の電力需要合計は、前年比で5.1%減少した(営業日および気温の影響に関して調整される場合、-5.1%)。
- 2020年の本土外の領域(TNP)の電力需要は、前年比でバレアレス諸島において19.2%減少し、カナリア諸島において10.5%増加した(営業日および気温の影響に関して調整される場合、それぞれ-18.0%および-10.5%)。

2020年は、需要の減少および原材料価格の変化の結果として、卸売電力市場における演算価格が33.96ユーロ/メガワット時(-28.8%)であるなど、低価格に特徴付けられた。

2020年、電力需要の弱さ、輸入の増加および再生可能エネルギー発電量の増加により、「サーマルギャップ」(再生可能エネルギーまたは原子力エネルギーでカバーされず従来型火力発電所またはCC発電所で満たす需要の割合)は狭まった。この点において2020年の本土発電量合計への再生可能エネルギーの貢献は、45.5%(2019年は52.4%)だった。

この文脈において、

・ 2020年のエンデサの発電量は56,269ギガワット時であり、前年比で8.4%少なかった。詳細は以下のとおりである。

	(ギガワット時)		
発 電 量(1)	2020年	2019年	変動率(%)
本土	46,142	49,582	(6.9)
再生可能エネルギー	13,415	10,090	33.0
水力	7,681	5,861	31.1
風力(2)	5,235	4,127	26.8
太陽光(3)	498	101	393.1
バイオマス	1	1	-
原子力	25,839	26,279	(1.7)
石炭	1,211	5,647	(78.6)
複合循環(CCGT)(4)	5,677	7,566	(25.0)
本土外の領域(TNP)	10,127	11,820	(14.3)
石炭	222	1,996	(88.9)
燃料ガス	4,217	5,703	(26.1)
複合循環(CCGT)(4)	5,688	4,121	38.0
合 計	56,269	61,402	(8.4)

(1) 発電所のバスバーにて。
(2) 2020年において、半島外地域(TNP)に対応する112ギガワット時(2019年は123ギガワット時)を含む。
(3) 2020年において、半島外地域(TNP)に対応する1ギガワット時を含む。
(4) 天然ガスに対応する。

・ 排出ゼロ技術、再生可能および原子力はエンデサの2020年の電力構成の69.8%を占め(2019年は59.2%)、残りのセクターでは80.8%であった(2019年は71.3%)。

2020年12月31日時点において、エンデサの電力市場占拠率は以下のとおりであった。

・ 本土における再生可能エネルギーを含む発電において18.0%。
・ 配電において42.9%。
・ 電力供給において32.4%。

2020年、従来のガス需要は前年比で5.3%減少した。2020年12月31日時点で、エンデサは規制緩和市場における顧客へのガス売上において14.3%の市場占拠率であった。

売　上

以下の表は2020年の連結損益計算書の「売上」の項目の詳細および前年比の変動を表している。

(単位：百万ユーロ)

	参照(1)	売上			
		2020年	2019年	変化	増加率(減少率)(%)
電力売上高		11,969	13,801	(1,832)	(13.3)
規制緩和市場における売上高		8,245	9,404	(1,159)	(12.3)
規制緩和市場における売上高 - スペイン		7,201	8,320	(1,119)	(13.4)
規制緩和市場における売上高 - スペイン国外		1,044	1,084	(40)	(3.7)
規制価格での売上高		1,839	2,055	(216)	(10.5)
卸売市場における売上高		619	843	(224)	(26.6)
本土外の領域(TNP)に対する補填		1,111	1,376	(265)	(19.3)
再生可能エネルギーへの報酬		135	105	30	28.6
その他電力売上高		20	18	2	11.1
ガス売上高		1,865	2,450	(585)	(23.9)
規制緩和市場における売上高		1,812	2,369	(557)	(23.5)
規制価格での売上高		53	81	(28)	(34.6)
配電による規制収益		2,175	2,266	(91)	(4.0)
その他の売上高およびサービス		635	741	(106)	(14.3)
合　計	**24.1**	**16,644**	**19,258**	**(2,614)**	**(13.6)**

(1) 「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。

規制緩和市場における顧客への電力売上

2020年12月31日にエンデサは規制緩和市場において5,690,390人の電力顧客を有しており、これは2019年12月31日時点より2.4%の減少で、内訳は以下のとおりであった。

- スペイン本土市場において4,444,091人(-3.8%)
- 本土外の領域(TNP)市場において　838,600人(-2.4%)
- スペイン国外の規制緩和市場において　407,699人(+16.6%)

2020年、エンデサはこれらの顧客に対して、正味合計69,430ギガワット時を販売したが、2019年と比べて11.1%の減少で、内訳は以下のとおりであった。

- スペインの規制緩和市場で　59,800ギガワット時(-11.9%)
- スペイン国外の規制緩和市場で　9,630ギガワット時(-5.6%)

経済的観点から、2020年の規制緩和市場への売上は、合計8,245百万ユーロ(-12.3%)で、内訳は以下のとおりであった。

- スペインの規制緩和市場における売上は7,201百万ユーロであり、おおむね物理単位での売上増加により、前年より1,119百万ユーロまたは-13.4%減少した。
- スペイン国外の規制緩和市場での顧客への売上からの収益は、主に単位価格の変化および物理単位での売上減少により、2019年比で僅かに減少(-3.7%)し、合計1,044百万ユーロとなった。

規制価格での電力売上

2020年12月31日にエンデサは規制緩和市場において4,730,105人の電力顧客を有しており、2019年末比で1.6%減少した。

2020年においては、エンデサは、その関連供給者を通じて規制価格が適用される顧客に2019年と同様(-0.4%)11,342ギガワット時を販売した。

主に価格下落の結果、これらの売上は2019年の数値より10.5%低い1,839百万ユーロの利益を伴った。

ガスの売上

2020年12月31日にエンデサは1,673,424人のガス顧客を有しており、これは2019年12月31日時点より1.5%の増加で、内訳は以下のとおりであった。

- 規制市場において233,066人(+1.3%)
- 規制緩和市場において1,440,358人(+1.5%)

エンデサは、2020年に天然ガス市場の顧客に対し、2019年より12.2%の減少となる70,045ギガワット時を販売した。

経済的観点から、2020年、ガス販売からの収益は、以下のとおり、2019年の数値から585百万ユーロまたは23.9%の減少となる合計1,865百万ユーロで、内訳は以下のとおりであった。

- 規制緩和市場におけるガスの売上は、おおむね物理単位の売上減少およびB2Bセグメントにおける販売価格の下落により、2019年の数値より557百万ユーロまたは23.5%の減少となる合計1,812百万ユーロであった。
- 規制価格での顧客へのガス販売からの収益は、おおむね価格下落により、2019年より28百万ユーロまたは-34.6%減少し、合計53百万ユーロとなった。

本土外の領域(TNP)での発電に対する補填

2020年-2025年規制期間に有効となる新しい報酬計算方法に従い決定される2020年本土外の領域(TNP)の発電についての超過費用に対する補填額は、合計1,111百万ユーロとなり、おおむね需要減少による発電量の減少および商品価格の変化の結果により、2019年と比べて265百万ユーロまたは-19.3%減少した。

配　　電

エンデサは、2020年にスペイン市場で2019年と比べて1.4%の減少となる124,658ギガワット時の配電を行った。

2020年の規制配電事業による収益は、おおむね2020年-2025年規制期間に有効となる新しい報酬計算方法の適用により前年比で91百万ユーロまたは-4.0%減少し、2,175百万ユーロであった(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記4および「(2) 事業の概観　規制枠組み」を参照のこと。)。

その他営業収益

以下の表は2020年のその他の営業利益の詳細および前年比の変動を表している。

(単位：百万ユーロ)

	参照(1)	その他の営業利益			
		2020年	2019年	変化	増加率(減少率)(%)
エネルギーデリバティブの変更		540	550	(10)	(1.8)
収入から免除される補助金(2)	15および24.2	28	23	5	21.7
顧客移動契約の損益の割当ならびに延長サービス接続の費用および顧客との契約における負債	22および24.2	164	158	6	3.8
発電所でのサービス引当金		4	4	-	-
第三者への補償		21	14	7	50.0
その他		178	151	27	17.9
合　　計		**935**	**900**	**35**	**3.9**

(1) 「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。

(2) 2020年における資本費補助に関連する16百万ユーロおよび営業補助の12百万ユーロを含む(2019年はそれぞれ18百万ユーロおよび5百万ユーロ)。

(3) 2020年における顧客との契約による通常事業による収益に関連する237百万ユーロを含む(2019年は257百万ユーロ)。

2020年のその他営業収益は、主にガスデリバティブの評価および決済の変更により、おおむねエネルギー・デリバティブの評価および決済からの収益における10百万ユーロの減少(-1.8%)のため、3.9%増加を表し、合計935百万ユーロであったが、これは連結損益計算書の「その他の変動仕入およびサービス」の下で同じ観点で認識される費用である358百万ユーロ(-54.7%)の削減により相殺された(「営業費用」を参照のこと。)。

エンデサが行っているデリバティブおよびヘッジ取引は、基本的に、為替リスクまたは電力、燃料、CO2排出権などの商品価格リスクをヘッジするための取引であり、その目的は、ヘッジ対象となる取引におけるこれらのリスクを排除または大幅に軽減することである。現在の状況において、エンデサはヘッジ会計を適用するための規則で定められた基準を引き続き満たしていることを確認した。

営業費用

2020年、営業費用は、前年比で20.6%減少して、合計15,693百万ユーロであった。

以下の表は2020年の営業費用の詳細および前年比の変動を表している。

(単位：百万ユーロ)

	参照(1)	営業費用			
		2020年	2019年	変化	増加率(減少率)(%)
仕入およびサービス		11,573	14,252	(2,679)	(18.8)
エネルギー購入	25.1	3,631	4,904	(1,273)	(26.0)
燃料消費	25.2	1,100	1,780	(680)	(38.2)
送電費用		5,000	5,302	(302)	(5.7)
その他の変動仕入およびサービス	25.3	1,842	2,266	(424)	(18.7)
自己建設資産	3a.1および3d.2	(275)	(295)	20	(6.8)
人件費	26	1,147	1,022	125	12.2
その他の固定営業費用	27	1,351	1,338	13	1.0
減価償却費および減損損失	28	1,897	3,453	(1,556)	(45.1)
合　　計		**15,693**	**19,770**	**(4,077)**	**(20.6)**

(1) 「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。

仕入およびサービス(変動費用)

仕入およびサービス(変動費用)は、2020年で合計11,573百万ユーロであり、前年比で18.8%減少した。

これらの費用に関する2020年の変動は以下のとおりであった。

- 主に、物理単位の数および卸売電力市場における算術平均価格が33.96ユーロ/メガワット時低下(-28.8%)した結果として、エネルギー購入は1,273百万ユーロ減少(-26.0%)して3,631百万ユーロとなった。

  この項目は、本土の石炭火力発電所の在庫の減損に対応する9百万ユーロ(税効果の純額6百万ユーロ)(2019年はそれぞれ82百万ユーロおよび62百万ユーロ)を含んでいる(「法人所得税」および「純利益」を参照のこと。)。
- 当期間の火力発電の減少(-32.0%)により燃料消費は680百万ユーロ減少(-38.2%)し、1,100百万ユーロだった。
- 連結損益計算書の「その他の変動仕入およびサービス」の項目は、2019年比で424百万ユーロ減少(-18.7%)し合計1,842百万ユーロであった。詳細は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	参照(1)	その他の変動仕入およびサービス			
		2020年	2019年	変化	増加率(減少率)(%)
エネルギー・デリバティブの変化		296	654	(358)	(54.7)
二酸化炭素(CO2)排出権		229	372	(143)	(38.4)
発 電 税		234	225	9	4.0
放射性廃棄物処理		213	181	32	17.7
業務ライセンス/道路照明		172	195	(23)	(11.8)
原子力税および原子力料金		125	97	28	28.9
「社会的補填」の割引料金		51	51	-	-
カタルーニャ州の環境税		54	-	54	N/A
水税		30	34	(4)	(11.8)
その他		438	457	(19)	(4.2)
合　　計	**25.3**	**1,842**	**2,266**	**(424)**	**(18.7)**

(1) 「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。

この金額は、以下を含む。

- エネルギー・デリバティブの評価および決済に関する費用の、2019年に認識された額と比較して358百万ユーロの減少(-54.7%)。これは主に、連結損益計算書の「その他の営業利益」の項目で認識された同項目に関する収益の10百万ユーロの減少(-1.8%)と併せて考慮される、ガス・デリバティブの評価および決済の展開によるものである(「収益」を参照のこと。)。
- 当期間における火力発電の減少(-32.0%)による二酸化炭素(CO2)排出権の143百万ユーロの減少(-38.4%)。
- カタルーニャ州政府の4月29日付法律2020年第5号の公表の結果として、カタルーニャ自治州において環境に影響を与える設備への租税に関連する2020年の54百万ユーロの支出(「(2)　事業の概観　規制枠組み」を参照のこと。)、および2019年4月12日の憲法裁判所の判決により違憲であることが公表された結果として、2019年に認識されたカタルーニャ州原子力税の27百万ユーロの無効。

固定営業費用

以下の表は2020年の固定営業費用の詳細および前年比の変動を表している。

(単位：百万ユーロ)

	参照(1)	固定営業費用			
		2020年	2019年	変化	増加率(減少率)(%)
自己建設資産	3a.1および3d.2	(275)	(295)	20	(6.8)
人件費	26	1,147	1,022	125	12.2
その他の固定営業費用	27	1,351	1,338	13	1.0
合　　計		**2,223**	**2,065**	**158**	**7.7**

(1) 「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。

固定営業費用は、2020年に2,223百万ユーロとなり、前年比で158百万ユーロ(+7.7%)増加した。2020年における変化を分析するには、以下の要因を考慮しなければならない。

―「エンデサの枠組みのV団体協約」の署名

2019年12月4日、成果のない2年超の交渉の後、エンデサ内の多数を占める労働組合である一般労働者組合(UGT)およびエンデサは、「エンデサの枠組みのV団体協約」の交渉において議論された最も重要な側面の一部を「拘束力のある衡平な仲裁」に付託することに同意した。

エンデサおよび上記の多数を占める労働組合は、全国調停・仲裁サービス(「SIMA」)において、仲裁の手続および対象事項に同意し、仲裁人の決定の条件が合意された労働協約に組み込まれることにも同意した。合意に基づく単独の仲裁人としてのマニュアル・ピメンテル・シーレス氏の任命後、当事者が合意した条件に従って2019年12月および2020年1月の両月に手続が遂行され、2020年1月21日の強制力のある仲裁裁定の発効によって終了した。

当事者間の合意に従って、仲裁裁定の内容、および交渉の場での合意に由来する仲裁に付託されなかったその他の側面が、当社および一般労働者組合連合の多数派支部である労働組合支部(UGT)によって承認および署名され、UGTが当社の多数を占める労働組合であるために2020年1月23日より一般的効力を有する「エンデサの枠組みのV団体協約」に組み込まれた。また、同日、新たな「保証包括協定」および「雇用契約の自発的停止または終了に関する合意」への署名が、これについてはエンデサ内に代表者を有するすべての組合によって行われた。

「エンデサの枠組みのV団体協約」は特定の社会的給付に変更を設定するが、基本的には、退職した従業員を現在含む従業員向けの電気料金であり、以下の会計項目をもたらした。

- 2020年のその他の包括利益の連結計算書において10百万ユーロのプラスの影響を与えた、「エンデサの枠組みのV団体協約」の発効日における、保険外の確定給付に関する以前の保険数理上の債務の評価。
- 2020年の連結損益計算書において515百万ユーロのプラスの影響を与えた、主に電力供給に関連して想定される新たな債務を考慮した上での、「エンデサの枠組みのV団体協約」の発効日における新たな保険数理上の債務の評価(税効果の純額386百万ユーロ)(「連結業績」および「法人所得税」を参照のこと。)。

さらに、2020年12月31日、エンデサは2020年のその他の包括利益の連結計算書において、確定給付に関する数理債務の評価を更新し、純額で70百万ユーロのマイナスの影響とした。

―労働力再構築計画

- 「雇用契約の自発的停止または終了に関する合意」の枠組みに基づき締結された特定の契約に関する雇用停止の個々の合意を終了する権利を行使しないことについて、労働組合代表者に行われた通知の結果としての、2020年の連結損益計算書における159百万ユーロの引当金の認識(税効果の純額119百万ユーロ)(「連結業績」および「法人所得税」を参照のこと。)。

- 脱炭素化計画、2019年9月27日に採用された石炭火力発電所の閉鎖の決定およびエネルギー移行に由来する活動の再編成に関する、2020年の連結損益計算書における213百万ユーロの引当金の認識(税効果の純額160百万ユーロ)(「連結業績」、「法人所得税」、「純利益」および「1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等　行動の戦略方針」を参照のこと。)。　この移行は、組合代表者と交渉および合意されたプロセス(一方では、訓練措置の支援による、影響を受ける職員の一部の社内での再配置、他方ではエネルギーモデルの変更が影響を与える約577人の従業員の退職を構想している。)を通じて、実行されている。
- とりわけプロセスのデジタル化が影響を与える約1,200人の従業員の退職を含む、2021-2023年戦略計画において効率性の向上をもたらすためのエンデサの取り組みに関する、2020年の連結損益計算書における387百万ユーロの引当金(税効果の純額290百万ユーロ)(「連結業績」、「法人所得税」、「純利益」および「1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等　行動の戦略方針」を参照のこと。)。
- 2020年の連結損益計算書において44百万ユーロのプラスの影響を与えた、現在の労働力再構築計画への引当金の更新(2019年に＋1百万ユーロ)。
- 制裁および罰金の関連費用、42百万ユーロ(2019年に57百万ユーロ)。
- 2019年の本土の石炭火力発電所に関連するその他原料の減損、21百万ユーロ(税効果の純額16百万ユーロ)(「純利益」を参照のこと。)。
- 公的責任計画およびCOVID-19健康危機に関連する必需品の調達の枠組みにおいて、エンデサは2020年に25百万ユーロの費用を認識した(税効果の純額22百万ユーロ)(「第6　経理の状況」、「純利益」ならびに「「2　事業等のリスク　COVID-19健康危機」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記2.2.1、注記33.2.1および注記38を参照のこと。)。

前段落に記載される影響を除く場合、2020年の固定営業費用は、前年比で32百万ユーロ減少した(-1.6%)。

減価償却費、償却費および減損損失

以下の表は、2020年の減価償却費、償却費および減損損失の内訳ならびに前年と比較した変化を表している。

	参照(1)	減価償却費、償却費および減損損失			
		2020年	2019年	変化	増加率(減少率)(%)
償却費		**1,464**	**1,553**	**(89)**	**(5.7)**
有形固定資産のその他の減価償却に関する引当金	6	1,221	1,302	(81)	(6.2)
無形資産の償却に関する引当金	8	243	251	(8)	(3.2)
減損損失		**433**	**1,900**	**(1,467)**	**(77.2)**
非金融資産		**323**	**1,769**	**(1,446)**	**(81.7)**
有形固定資産および運用財産の減損	33.2	325	1,757	(1,432)	(81.5)
本土の石炭火力発電所	3e.4および6	(17)(2)	1,352(3)	(1,369)	(101.3)
本土外の領域(TNP)のCGU	3e.4および6	338	401(3)(4)	(63)	(15.7)
その他の有形固定資産および運用財産	6および7	4	4	-	-
無形資産の減損	8および33.2	(2)	(5)	3	(60.0)
その他の無形資産		(2)	(5)	3	(60.0)
のれんの減損損失	9および33.2	-	17	(17)	(100.0)
イベリア半島の発電のCGU	3e.4	-	14(3)	(14)	(100.0)
カナリア諸島のCGU	3e.4	-	3(3)	(3)	(100.0)
金融資産	**18.4.1および33.2**	**110**	**131**	**(21)**	**(16.0)**
顧客との契約からの債権の減損に関する引当金の追加	12.1	120(5)	128	(8)	(6.3)
その他の金融資産の減損損失に関する引当金の追加	18.1.1	(10)	3	(13)	(433.3)
合　　計		**1,897**	**3,453**	**(1,556)**	**(45.1)**

(1) 「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。
(2) Los Barrios港ターミナル(カディス)の減損に関する引当金(10百万ユーロ)、非金融資産の減損の無効(1百万ユーロ)および解体のための引当金の更新(26百万ユーロ)を含む。
(3) 税効果の純額の1,332百万ユーロ(「純利益」を参照のこと。)。
(4) 14百万ユーロがAlcudia(バレアレス諸島)の火力発電所に割り当てられた。
(5) COVID-19の影響に関連する、売掛債権の50百万ユーロの減損損失を含む。

主に以下の側面の結果として、減価償却費、償却費および減損損失は2020年に合計1,897百万ユーロとなり、2019年に比して1,556百万ユーロの減少となった(-45.1%)。

・ 本土の石炭火力発電所の減損

2019年9月27日に採用された閉鎖の決定に従った、本土の石炭火力発電所の1,366百万ユーロの減損の2019年における認識。2020年、この項目において認識された引当金純額は、17百万ユーロの無効を含んでいた(「第6　経理の状況」、「法人所得税」および「純利益」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記3c、注記3e.4、注記6.4、注記9および注記28を参照のこと。)。

- **各本土外の領域(TNP)におけるバレアレス諸島、カナリア諸島、セウタおよびメリーヤでのCGUの減損**

  2019年12月28日、12月26日付命令TEC2019年第1260号が公布された。これは、2020年から2025年の規制期間における追加的報酬制度により、本土外の領域(TNP)における発電報酬の計算に利用する技術的および経済的パラメーターを設定するものであった(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記4を参照のこと。)。この技術的および経済的パラメーターの改定は、エンデサにとって、とりわけ、2020年から2025年の規制期間における営業報酬および維持費用の減少を意味する。その結果、各本土外の領域(TNP)におけるバレアレス諸島、カナリア諸島、セウタおよびメリーヤでのCGUの回復可能額は簿価より低くなる。よって、連結損益計算書において合計404百万ユーロの減損損失が認識された(「第6　経理の状況」、「法人所得税」および「純利益」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記3c、注記3e.4、注記9および注記28を参照のこと。)。
- **燃料価格の決定、および本土外の領域(TNP)にある発電施設に適用される標準設備(追加の報酬体系により網羅される。)ごとの決済開始時の最大値の設定において用いられる商品価格ならびに物流価格を改正する8月4日付省令TEC2020年第776号の官報(BOE)における2020年8月7日の公表をとりわけ考慮した上で、2020年12月31日、本土外の領域(TNP)の資産の回復可能な金額の再評価が実行された(「第6　経理の状況」および「(2)　事業の概観　規制枠組み」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記4を参照のこと。)。当該再評価の結果として、CGUの減損は、バレアレス諸島、カナリア諸島、セウタおよびメリーヤの各本土外の領域(TNP)に関して認識され、合計で338百万ユーロとなった(「第6　経理の状況」、「法人所得税」および「純利益」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記3e.4、注記6.4および注記28を参照のこと。)。**
- **減価償却および償却費用**

  2020年において89百万ユーロ減少した減価償却および償却費用は、一方では前段落に記載された減損の結果としての156百万ユーロの減少、他方では再生可能資源からの発電資産の委託による29百万ユーロの増加を反映している。

・ 債権の減損による損失

主に、特に企業間取引(B2B)セグメントにおける顧客への電力およびガスの売上の減少の結果として、顧客との契約における減損損失が8百万ユーロ減少した。これは、2020年における需要および価格の低下、公的機関の支払行動の改善およびその他の要因(企業間取引(B2B)セグメントにおける徴収管理の強化を含む。)によるものであり、これらは準備金にそれぞれ21百万ユーロ、8百万ユーロおよび29百万ユーロのプラスの影響を与えた。これらは、COVID-19が引き起こした経済状況に関連する特別措置によって2020年の大部分において供給の削減が禁止されたことによる不良債権の増加の結果として、企業対消費者間取引(B2C)セグメントでの顧客との契約における50百万ユーロの減損損失により、部分的に逆相殺された(「第6　経理の状況」、「(2)　事業の概観　規制枠組み」ならびに「2　事業等のリスク　COVID-19健康危機」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記2、注記2.1、注記3g.3、注記4、注記19.5、注記28および注記38を参照のこと。)。

上記の段落に記載された効果を考慮しない場合、2020年の減価償却および償却費用は、2019年に比べて27百万ユーロ増加(+1.7%)することになる。

純金融利益/(費用)

2020年および2019年の純金融利益/(費用)は、それぞれ134百万ユーロおよび184百万ユーロのマイナスであった。

以下の表は2020年の純金融利益/(費用)の詳細および前年比の変動を表している。

(単位：百万ユーロ)

	参照(1)	純金融利益/(費用)(2)			
		2020年	2019年	変化	増加率(減少率)(%)
純財務費用(3)		(146)	(185)	39	(21.1)
金融利益		28	27	1	3.7
財務費用		(174)	(212)	38	(17.9)
換算差額純額		12	1	11	1,100.0
合　計	**29**	**(134)**	**(184)**	**50**	**(27.2)**

(1) 「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。
(2) 純金融利益/(損失)＝金融利益－財務費用＋換算差額純額。
(3) 純財務費用＝金融利益－財務費用。

2020年の純財務費用は合計146百万ユーロとなり、前年と比較し39百万ユーロの減少(-21.1%)であった。

2020年、主に液化天然ガス(LNG)の輸送のための傭船契約に対応する使用権に関連する米ドルでの金融負債により、換算差額純額は12百万ユーロのプラス(2019年は1百万ユーロのプラス)だった。

2020年の純財務費用の展開を検討するには、以下の要素を考慮する必要がある。

(単位：百万ユーロ)

	純財務費用(1)			
	2020年	2019年	変化	増加率(減少率)(%)
償却費用における金融負債の純費用	(132)	(133)	1	(0.8)
償却費用における金融資産からの収入	1	2	(1)	(50.0)
IFRS第9号「金融商品」に従った労働力再構築計画、施設の解体および金融資産の減損のための引当金の更新	(6)	(49)	43	(87.8)
2016年から2017年の法人所得税の支払いの遅延による利息	7	-	7	N/A
その他	(16)	(5)	(11)	220.0
合　　計	**(146)**	**(185)**	**39**	**(21.1)**

(1) 純財務費用＝金融利益－財務費用。

以下の原因が合わさったことにより、償却費用における金融負債の純費用は前年より1百万ユーロ減少(-0.8%)し、132百万ユーロとなった(「(4)　流動性および資本の原資　財政管理」を参照のこと。)。

- 総金融負債の平均費用の低下。2019年の1.8%から2020年の1.7%に減少した。
- 総金融負債の平均の上昇。2019年の7,431百万ユーロから2020年の8,104百万ユーロへ増加した。

9月30日付国王布告法2016年第2号を違憲とした憲法裁判所の判決の結果として、以前の実効税率と、当該国王布告法によって導入され現在は無効となった、引き上げられた税率の間の差異に関する、2016年および2017年度の法人所得税の部分的支払の額における延滞利息に関して、2020年に7百万ユーロの収益が認識された。

これとは別に、アルメリアのLitoral火力発電所の廃止の結果、2019年、本項目は、Carboneras港の運営権を一部停止する文脈においてENDESA Generación, S.A.がアルメリア港湾局から受領する報酬と対応する、21百万ユーロの減損損失を含んでいた。

持分法を適用して会計処理される会社の純利益/(損失)

2020年および2019年に、持分法を適用して会計処理される会社の純利益は、それぞれ34百万ユーロおよび15百万ユーロであった。内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	参照(1)	持分法を使用して計算された会社の純利益/(損失)	
		2020年	2019年
関連会社		**1**	**5**
Tecnatom, S.A.		(2)	1
Gorona del Viento El Hierro, S.A.		-	1
Boiro Energía, S.A.		1	-
Compañía Eólica Tierras Altas, S.A.		-	-
その他		2	3
ジョイント・ベンチャー		**33**	**10**
Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.		(3)	(7)
Front Marítim del Besòs, S.L.		(4)	-
Nuclenor, S.A.		25	-
Énergie Électrique de Tahaddart, S.A.		1	2
Suministradora Eléctrica de Cádiz, S.A.		5	4
その他		9	11
合　　計	**10**	**34**	**15**

(1) 「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。

Nuclenor, S.A.

25百万ユーロのNuclenor, S.A.の持分50%の結果は、地方税を違憲と判断した2020年7月15日付憲法裁判所判決2020年第84号の影響を反映している。問題の税金は、カスティーヤ・イ・レオンの自治州の自らの税金および割り当てられる税金に関する法規定の改正版に定められている風力基地ならびに高圧電力輸送設備による汚水の特定の使用が引き起こす環境への影響に対する税金であった。

Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.

2020年および2019年、Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.における持分43.75%の結果は、Rede Eléctrica Nacional, S.A. (REN)との長期電力販売契約の2021年11月の終了に伴う引当金を含んだ。

資産の処分における利益/(損失)

2020年および2019年の資産の処分における純利益はそれぞれ2百万ユーロおよび11百万ユーロとなり、その内訳は以下のとおり。

(単位：百万ユーロ)

	参照(1)	資産の処分における純利益/(損失)	
		2020年	2019年
非金融資産		**26**	**40**
光ファイバー利用権の譲渡		6	24(3)
その他の利益/損失		20	16
グループ会社その他への投資の売却		-	1(4)
有形固定資産の売却(2)		20	15
金融資産		**(24)**	**(29)**
売掛債権の買取取引の料金	12.1	(24)	(29)
合計の純額	**30**	**2**	**11**

(1) 「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。
(2) 土地および建物の売却により発生したキャピタル・ゲインに対応する。
(3) 税効果の純額、18百万ユーロ(「純利益」を参照のこと。)。
(4) Eólica del Noroeste, S.L.およびUFEFYS, S.L.(清算中)の売却により発生した経常収益に対応する(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記2.3および注記2.4を参照のこと。)。

2020年7月31日、ENDESA Energía, S.A.U.はENDESA Soluciones, S.L.に、El Acebuche-Retamar(アルメリア)にある太陽光発電所に関連する、資産および顧客との契約を17百万ユーロで売却した。後に、2020年11月30日、ENDESA Soluciones, S.L.は、当該資産を第三者に売却し、合計9百万ユーロ(税引前)のキャピタル・ゲインを生み出した。

2019年12月19日、ENDESA Ingeniería, S.L.U.およびEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Distribución, S.A.U.は、これらの会社のダークファイバー光ネットワークの余剰分に関する長期専用利用権割当契約を第三者と132百万ユーロで締結し、24百万ユーロ(税引前)のキャピタル・ゲインを生み出した。2020年度中、最終的に生じた事象に従って、当該キャピタル・ゲインが更新された。

法人所得税

2020年の法人所得税の支出は、主に以下の結果として、2019年に認識された金額から338百万ユーロ増加して388百万ユーロとなった。

・当社の脱炭素化計画、プロセスのデジタル化および「エンデサの枠組みのV団体協約」に関連して、2020年の連結損益計算書において「人件費」と認識された影響は合計244百万ユーロであり、その税効果は61百万ユーロだった(「営業費用」を参照のこと。)。
・本土の石炭火力発電所の資産に関連して2019年に認識された減損は合計1,469百万ユーロであり、その税効果は364百万ユーロだった。2020年のその後の純戻入額は8百万ユーロであり、その税効果は2百万ユーロだった(「営業費用」を参照のこと。)。

・各本土外の領域(TNP)におけるバレアレス諸島、カナリア諸島、セウタおよびメリーヤでの資金生成単位(CGU)に関連して2020年および2019年に認識された減損は、それぞれ合計338百万ユーロならびに404百万ユーロであり、それらの税効果はそれぞれ85百万ユーロならびに100百万ユーロだった(「営業費用」を参照のこと。)。

前段落に記載された効果を考慮しない場合、基本的に利益および損失において認識されたカナリア諸島における投資のさらなる控除ならびに2020年に認識された2019年の表明の正式化の結果として、2020年の法人所得税の支出は、前年と比較して18百万ユーロ増加(+3.5%)で、実効税率は22.5%(2019年は24.4%)であった。

本有価証券報告書の承認日において、繰延税金資産の回収は現在の文脈に影響されておらず、実効税率は、法人所得税に影響を与える法規制の変更を反映していない。

純利益

2020年の親会社に帰属する純利益は、1,394百万ユーロとなり、2019年と比較して1,223百万ユーロ増加(+715.2%)した。

2020年の親会社に帰属する純経常利益は、2,132百万ユーロとなり(+36.5%)であった。その内訳は以下のとおり。

(単位：百万ユーロ)

	参照	2020年	2019年	変化	増加率(減少率)(%)
純利益(1)		**1,394**	**171**	**1,223**	**715.2**
非金融資産の処分における純利益/(損失)(2)	2.3.5	-	(18)	18	(100.0)
光ファイバー利用権の譲渡		-	(18)	18	(100.0)
非金融資産の減損損失の純額(2)	2.3.2	266	1,409	(1,143)	(81.1)
本土の石炭火力発電所、在庫およびその他の材料		13	1,105	(1,092)	(98.8)
本土外の領域(TNP)におけるCGU		253	304	(51)	(16.8)
脱炭素化計画およびプロセスのデジタル化に関連する労働力再構築計画に関する人件費の最初の引当金純額	2.3.2	450	-	450	N/A
COVID-19健康危機に関する公的責任計画に対応する純支出	2.3.2	22	-	22	N/A
純経常利益(3)		**2,132**	**1,562**	**570**	**36.5**

(1) 純利益＝親会社の純利益

(2) 10百万ユーロを超えた分

(3) 純経常利益＝親会社の純利益－(10百万ユーロを超えた分の)非金融資産の処分における利益および損失－(10百万ユーロを超えた分の)非金融資産の減損による純損失－脱炭素化計画およびプロセスのデジタル化に関連する労働力再構築計画の人件費の控除後の最初の付与－COVID-19健康危機に関する公的責任計画に対応する純費用。

セグメントによる業績

セグメント情報は、「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記33に含まれている。

以下は、2020年および2019年のエンデサの事業に関する連結損益計算書中の主要な数値の内訳である。

(単位：百万ユーロ)

	2020年						
	発電および供給				配電	構造およびその他(1)	合計
	本土外の領域(TNP)の発電	その他の発電および供給	調　整	合　計			
収　　益	**1,612**	**14,158**	**(555)**	**15,215**	**2,720**	**(356)**	**17,579**
売上	1,606	13,460	(556)	14,510	2,461	(327)	16,644
その他営業収入	6	698	1	705	259	(29)	935
仕入およびサービス	**(1,078)**	**(11,155)**	**547**	**(11,686)**	**(174)**	**287**	**(11,573)**
限界利益(2)	**534**	**3,003**	**(8)**	**3,529**	**2,546**	**(69)**	**6,006**
自己建設資産	6	101	-	107	148	20	275
人件費	(109)	(459)	2	(566)	(302)	(279)	(1,147)
その他の固定営業費用	(220)	(915)	6	(1,129)	(420)	198	(1,351)
税引前営業利益(EBITDA)(3)	**211**	**1,730(8)**	**-**	**1,941**	**1,972**	**(130)**	**3,783**
減価償却費、償却費および減損損失	(431)	(857)	89	(1,199)	(635)	(63)	(1,897)
営業利益(EBIT)(4)	**(220)**	**873**	**89**	**742**	**1,337**	**(193)**	**1,886**
純金融利益/(費用)(5)	**(18)**	**(53)**	**-**	**(71)**	**(56)**	**(7)**	**(134)**
税引前利益	**(238)**	**833**	**89**	**684**	**1,304**	**(200)**	**1,788**
純利益(6)	**(136)**	**605**	**89**	**558**	**989**	**(153)**	**1,394**
純経常利益(7)	**145**	**801**	**89**	**1,035**	**1,157**	**(60)**	**2,132**

(1) 構造、サービスおよび調整を指す。

(2) 限界利益＝収益－仕入およびサービス。

(3) EBITDA＝収益－仕入およびサービス＋自己建設資産－人件費－その他の固定営業費用。

(4) EBIT＝EBITDA－減価償却費、償却費および減損損失。

(5) 純金融利益/(損失)＝金融利益－財務費用＋換算差額純額。

(6) 純利益＝親会社の純利益。

(7) 純経常利益＝親会社の純利益－(10百万ユーロを超えた分の)非金融資産の処分における利益および損失－(10百万ユーロを超えた分の)非金融資産の減損による純損失－脱炭素化計画およびプロセスのデジタル化に関連する労働力再構築計画の人件費の控除後の最初の付与－COVID-19健康危機に関する公的責任計画に対応する純費用。

(8) ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)のEBITDAである209百万ユーロを含む。

(単位：百万ユーロ)

	2019年						
	発電および供給				配電	構造およびその他(1)	合計
	本土外の領域(TNP)の発電	その他の発電および供給	調　整	合　計			
収　　益	**2,034**	**16,405**	**(902)**	**17,537**	**2,828**	**(207)**	**20,158**
売上	2,030	15,718	(902)	16,846	2,566	(154)	19,258
その他営業収入	4	687	-	691	262	(53)	900
仕入およびサービス	**(1,496)**	**(13,603)**	**895**	**(14,204)**	**(182)**	**134**	**(14,252)**
限界利益(2)	**538**	**2,802**	**(7)**	**3,333**	**2,646**	**(73)**	**5,906**
自己建設資産	8	88	-	96	175	24	295
人件費	(93)	(450)	1	(542)	(280)	(200)	(1,022)
その他の固定営業費用	(186)	(937)	6	(1,117)	(442)	221	(1,338)
税引前営業利益(EBITDA)(3)	**267**	**1,503(8)**	**-**	**1,770**	**2,099**	**(28)**	**3,841**
減価償却費、償却費および減損損失	(543)	(2,216)	-	(2,759)	(626)	(68)	(3,453)
営業利益(EBIT)(4)	**(276)**	**(713)**	**-**	**(989)**	**1,473**	**(96)**	**388**
純金融利益/(費用)(5)	**(23)**	**(92)**	**-**	**(115)**	**(63)**	**(6)**	**(184)**
税引前利益	**(298)**	**(684)**	**(130)**	**(1,112)**	**1,444**	**(102)**	**230**
純利益(6)	**(202)**	**(491)**	**(130)**	**(823)**	**1,077**	**(83)**	**171**
純経常利益(7)	**102**	**614**	**(130)**	**586**	**1,059**	**(83)**	**1,562**

(1) 構造、サービスおよび調整を指す。
(2) 限界利益＝収益－仕入およびサービス。
(3) EBITDA＝収益－仕入およびサービス＋自己建設資産－人件費－その他の固定営業費用。
(4) EBIT＝EBITDA－減価償却費、償却費および減損損失。
(5) 純金融利益/(損失)＝金融利益－財務費用＋換算差額純額。
(6) 純利益＝親会社の純利益。
(7) 純経常利益＝親会社の純利益－(10百万ユーロを超えた分の)非金融資産の処分における利益および損失－(10百万ユーロを超えた分の)非金融資産の減損による純損失。
(8) ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)のENITDAである223百万ユーロを含む。

限界利益

発電および供給のセグメント

2020年における限界利益は、2019年から196百万ユーロ増加(+5.9%)して、合計3,529百万ユーロであった。これは、期間中の火力発電量の減少(-32.0%)により可変費用が減少した(-17.7%)結果である。

配電のセグメント

2020年における限界利益は、前年同期比で100百万ユーロ減少(-3.8%)して、合計2,546百万ユーロであった。これは主に、2020年から2025年を規制期間として発効した新しい報酬パラメーターの適用によって、規制配電事業による収益が91百万ユーロ減少した(-4.0%)結果である(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記4および「(2)　事業の概観　規制枠組み」を参照のこと。)。

構造およびその他

2020年の限界利益は、前年度比で69百万ユーロマイナスであった。

EBITDA

発電および供給のセグメント

2020年のEBITDAは、1,941百万ユーロ(+9.7%)であった。これは、主に以下の原因による。

- 限界利益の5.9%の増加。
- 第5次エンデサの枠組の団体協約発効による、従業員給付変動の結果として認識される215百万ユーロの収益。
- 当社の脱炭素化計画ならびに雇用契約の停止または終了の任意措置に関する契約枠組みの手続およびその他計画のデジタル化に関連する労働力改革計画への引当金合計310百万ユーロ。
- 実施中の労働力改革計画への引当金の更新(2020年に+17百万ユーロおよび2019年に-4百万ユーロ)。
- 2019年の本土の石炭火力発電所に関連するその他原料の減損、21百万ユーロ(税効果の純額16百万ユーロ)。

配電のセグメント

2020年において、EBITDAは1,972百万ユーロ(-6.1%)に達した。これは、とりわけ下記を含む。

- 限界利益の減少(-3.8%)。
- 第5次エンデサの枠組の団体協約発効による、従業員給付変動の結果として認識される269百万ユーロの収益。
- 主に雇用契約の停止または終了の任意措置に関する契約枠組みの手続およびその他計画のデジタル化に関連する労働力改革計画への引当金合計315百万ユーロ。
- 実施中の労働力改革計画への引当金の更新(2020年に+5百万ユーロおよび2019年に+1百万ユーロ)。

構造およびその他

2020年、EBITDAは、130百万ユーロのマイナスであり、とりわけ下記を含む。

- 第5次エンデサの枠組の団体協約発効による、従業員給付変動の結果として認識される31百万ユーロの収益。
- 雇用契約の停止または終了の任意措置に関する契約枠組みの労働力改革計画への引当金134百万ユーロ。
- 実施中の労働力改革計画への引当金の更新(2020年に+22百万ユーロおよび2019年に+4百万ユーロ)。
- COVID-19に関連する公的責任計画および必需品購入に対応する、寄付金という方法による25百万ユーロの支出(税効果の純額22百万ユーロ)。

EBIT

発電および供給のセグメント

2020年の事業利益(EBIT)は、742百万ユーロであり、2019年に比べて1,731百万ユーロ増加した。これは主に以下の結果である。

- EBITDAの9.7%の増加。
- 2019年9月27日に決定された石炭火力発電所の廃止に伴う本土の石炭火力発電所の2019年の減損1,366百万ユーロ、および2020年のその後の純戻入額17百万ユーロ。
- 本土外の領域(TNP)であるバレアレス諸島、カナリア諸島、セウタおよびメリーヤの資金生成単位(CGU)の2020年の減損338百万ユーロ(2019年は404百万ユーロ)。

配電のセグメント

2020年のEBITは、主にEBITDAの6.1%減少の結果1,337百万ユーロとなり、昨年と比べて9.2%減少した。

構造およびその他

2020年の事業利益(EBIT)は、193百万ユーロマイナスであった。

連結の範囲

2020年中、以下の取引を実行した。

	参照(1)	取引	取引日	事業	2020年12月31日時点の持分(%)		2019年12月31日時点の持分(%)	
					支配	経済	支配	経済
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. (2)	2.3.1	取得	2020年2月18日	供給および配電	96.37	96.37	96.29	96.29
Energía Ceuta XXI Comercializadora de Referencia, S.A.U. (2)	2.3.1	取得	2020年2月18日	供給	100.00	96.37	100.00	96.29
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Distribución, S.A.U. (2)	2.3.1	取得	2020年2月18日	配電	100.00	96.37	100.00	96.29
Hidromondego - Hidroeléctrica do Mondego, Lda. (3)	2.3.1	清算	2020年3月12日	発電および供給	-	-	100.00	100.00
ENDESA Soluciones, S.L. (4)	2.3.1、2.4および10.1	売却	2020年5月11日	エネルギー製品およびサービス供給	20.00	20.00	100.00	100.00
Parque Eólico Tico, S.L.U. (5)	2.3.1および5	取得	2020年7月7日	風力	100.00	100.00	-	-
Tico Solar 1, S.L.U. (5)	2.3.1および5	取得	2020年7月7日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Tico Solar 2, S.L.U. (5)	2.3.1および5	取得	2020年7月7日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Centrales Nucleares Almaraz-Trillo, A.I.E. (6)	2.5.1	取得	2020年7月29日	原子力発電所管理	24.18	24.18	24.26	23.92
Parque Eólico Farlán, S.L.U. (7)	2.3.1	合併	2020年8月5日	風力	-	-	100.00	100.00
ENDESA X Servicios, S.L.U. (8)	2.3.1	設立	2020年9月1日	エネルギー製品およびサービス供給	100.00	100.00	-	-
Suggestion Power, Unipessoal, Lda. (9)	2.3.1および5	取得	2020年9月14日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Sistemas Energéticos Alcohujate, S.A.U. (7)	2.3.1	合併	2020年9月22日	風力	-	-	100.00	100.00
Sistemas Energéticos Campoliva, S.A.U. (7)	2.3.1	合併	2020年9月22日	風力	-	-	100.00	100.00
Sistemas Energéticos Sierra del Carazo, S.L.U. (7)	2.3.1	合併	2020年9月22日	風力	-	-	100.00	100.00
ENDESA X, S.A.U. (in liquidation) (10)	2.3.1	清算	2020年11月10日	エネルギー製品およびサービス供給	-	-	100.00	100.00
Trévago Renovables, S.L. (11)	2.4および10.1	設立	2020年11月18日	太陽光	35.50	35.50	-	-
Almussafes Servicios Energéticos, S.A.U. (7)	2.3.1	合併	2020年11月18日	風力	-	-	100.00	100.00
International ENDESA B.V. (in liquidation) (12)	2.3.1	清算	2020年12月30日	国際金融取引会社	-	-	100.00	100.00

(1) 「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記を参照のこと。
(2) ENDESA Red, S.A.U.により取得された持分は1百万ユーロ未満を対価とするものであった。
(3) 総利益は2百万ユーロであった。
(4) ENDESA Soluciones, S.L.の正味キャッシュである21百万ユーロでENDESA Energía, S.A.U.により売却された(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記32.2および「(4) 流動性および資本の原資　キャッシュ・フロー」を参照のこと。)。当該売却による総損失は1百万ユーロ未満であった。その後、2020年12月21日、ENDESA Energía, S.A.U.はその残りの持分をENDESA X Servicios, S.L.U.に売却した。
(5) ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)によって40百万ユーロで取得され、2020年12月31日で終了した年度において現物キャッシュ・アウトフローは14百万ユーロであった(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記32.2および「(4) 流動性および資本の原資　キャッシュ・フロー」を参照のこと。)。
(6) ENDESA Generación, S.A.U.によって取得された株式の対価は、重大な額ではない。
(7) ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)に合併によって取得された。
(8) ENDESA Energía, S.A.U.およびENDESA Ingeniería, S.L.U.によるそれぞれの部分的なスピンオフを通して、ENDESA, S.A.が99.525%、ENDESA Red, S.A.U.が0.475%を出資することにより設立された。その後、2020年10月15日、ENDESA Red, S.A.U.はその持分を ENDESA, S.A.へ売却した。
(9) ENDESA Generación Portugal, S.A.により6百万ユーロで取得され、2020年12月31日で終了した年度において実効キャッシュ・アウトフローは3百万ユーロであった(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記32.2および「(4) 流動性および資本の原資　キャッシュ・フロー」を参照のこと。)。
(10) 清算の対価は、重大な額ではない。
(11) Furatena Solar 1, S.L.U.が保有する17.73%の持分およびSeguidores Solares Planta 2, S.L.U.が保有する17.77%を通じて、ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)は35.50%の持分を保有している。
(12) 総損失は8百万ユーロであった。

再生可能エネルギー事業における企業買収

2020年7月7日、ENEL Green España, S.L.U. (EGPE)を通じて、Parque Eólico Tico, S.L.U.、 Tico Solar 1, S.L.U.およびTico Solar 2, S.L.U.の持分100%をそれぞれ取得する契約が署名された。同様に、2020年9月14日、エンデサはENDESA Generación Portugal, S.A.を通じて、Suggestion Power, Unipessoal, Lda.の持分100%を正式に取得した。

これらの取引の総額は46百万ユーロであり、2020年12月31日時点において、特定の契約条項が満たされることを条件としてそのうち29百万ユーロが支払未了である(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記2.3.1、5および8、ならびに「(4)　流動性および資本の原資　キャッシュ・フロー」を参照のこと。)。

これらの会社の取得により、風力発電所および太陽光発電所の計画展開のためのライセンス価額にほとんど相当する46百万ユーロが、2020年の連結財政状態計算書の無形資産に計上された。

取得した会社は、現在、プロジェクトを実行する許可およびライセンスを取得中であり、再生可能エネルギー発電施設の建設は開始されておらず、取得日以降、通常収益は生じていない。

これらの取引は、発電構成における再生可能エネルギー資産のポートフォリオの拡大により、スペインの発電市場でのエンデサの存在感をより強固にすることを目的としている(「1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等　活動の戦略的柱」を参照のこと。)

後発事象

2016年5月31日、エンデサは一般州政府に対して、最高裁判所の判決によって無効化された2007年11月15日付省令ITC2007年第3315号を、違法な規制であるにもかかわらず適用したとして損害賠償請求を提起した。法的拘束力をもたないはずの排出権国家配分計画(NAP)により、恣意的に配分された二酸化炭素排出権の内面化価格において、発電会社としての報酬の減少という損害が生じた。

エンデサは、二者間契約に相当する188百万ユーロおよび同化二者間契約に相当する97百万ユーロからなる、285百万ユーロの支払いを要求した。2017年3月3日、推定拒否に対する行政上訴が国家高等裁判所に提起された。2020年2月12日、資産負債が生じた原因である2007年11月15日付省令ITC2007年第3315号を無効化した最高裁判所の判決は、もっぱら二者間契約を参照しているとの理解に基づき、賠償額は二者間契約相当分のみに限られたものの、資産負債の発生を認める判決が国家高等裁判所により下された。当該判決は、補償金に沿った賠償額およびその更新についてはスペイン国市場および競争委員会(CNMC)により決定されることを確立した。管区裁判所の判決にかかる第8回法律検討は、「したがって、損害賠償の決定に当たっては、一連の複雑な計算を必要とすることを仮定すると、主張のいくつかは認められていないことも考慮し、当該判決の理由となった二者間契約に適用される減額の一部を排除した上で、2月24日付国王布告法2006年第3号第2条に規定された条件内でスペイン国市場および競争委員会(CNMC)により決定されるのが適切である。」

2020年9月4日、州弁護士は破棄を求めて上訴し、2020年10月30日、エンデサは許可に反対する書面を提出した。2021年2月12日、一般州政府によって準備された破棄を求める上訴を最高裁判所が却下する決議を下したことに関する通知が公開された。当該決議に対して、又は最終的には直接的にスペイン国内裁判所に対して、州弁護士は、手続無効事象の発生後に、場合によっては保護上訴(recurso de amparo)を憲法裁判所に提出することができた。州弁護士は、申立または上訴を提出しなかったため、エンデサは、CNMCに対し、エンデサに支払われるべき補償の最終的な金額の計算をスペイン国内裁判所に提供し、当該決定を遵守するよう直接要請した。本有価証券報告書の日付時点で、CNMCは、当該情報をまだ提供していない。

2021年第1四半期中、以下の取引を実行した。

会社	取引	日付	事業	2021年3月31日時点の持分(%)		2020年12月31日時点の持分(%)	
				支配	保有	支配	保有
Arena Power Solar 11, S.L.U.	取得	2021年2月25日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Arena Power Solar 12, S.L.U.	取得	2021年2月25日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Arena Power Solar 13, S.L.U.	取得	2021年2月25日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Savanna Power Solar 4, S.L.U.	取得	2021年2月25日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Savanna Power Solar 5, S.L.U.	取得	2021年2月25日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Savanna Power Solar 6, S.L.U.	取得	2021年2月25日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Arena Power Solar 33, S.L.U.	取得	2021年3月15日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Arena Power Solar 34, S.L.U.	取得	2021年3月15日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Arena Power Solar 35, S.L.U.	取得	2021年3月15日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Savanna Power Solar 9, S.L.U.	取得	2021年3月15日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Savanna Power Solar 10, S.L.U.	取得	2021年3月15日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Energía Eólica Galerna, S.L.U.	取得	2021年3月26日	風力	100.00	100.00	-	-
Energía Eólica Gregal, S.L.U.	取得	2021年3月26日	風力	100.00	100.00	-	-

締結された全ての企業取得は再生可能エネルギー事業に相当する。

取得された会社は、現在、プロジェクトを実行する許可およびライセンスを取得中、および/または建設段階である。したがって、再生可能エネルギー発電施設の建設は開始されておらず、取得日以降、通常収益は生じていない。

エンデザによる開発段階の風力発電所および太陽光発電所の取得の目的は、発電構成における再生可能エネルギー資産のポートフォリオの拡大により、スペインの発電市場での存在感をより強固にすることであった。

上記を除き、2020年12月31日から本有価証券報告書の作成日までの間で、ここに記載していないその他の後発事象は生じていない。

(4) 流動性および資本の原資

財政管理

効率的な費用管理および最適化方針の枠組みの中で、スペインにおける財政機能はエンデサに集中している。

本有価証券報告書の提出日において、当社は将来の投資債務および負債満期の支払いを満たすのに必要な資金の利用可能性を保証する必要な流動性および中長期の金融資源へのアクセスを有している。

エンデサは、経営計画に定められたキャッシュ・フローを生み出す能力に合わせて負債の満期のスケジュールを適合可能な長期の資金を取得することにより、負債レベルおよび資金調達構造において現在までに用いられた方針と同様の保守的な方針を維持している。これを遂行するために、エンデサは以下を行う。

- 特に銀行市場および資本市場を通じ、外部の資金を用いている。
- 超長期ローンに対して魅力的な条件を提示する公的機関からも資金を得ている。
- 当社は稼働資本要件の管理の最適化および全体的な負債費用の改善に資する短期の資金を有している。本資金は主要な金融機関の銀行の与信枠またはユーロコマーシャルペーパー(ECP)の発行により得ている。

また、エンデサは適用ある移転価格規制に従って、ENELグループ会社と取引を行っている。

財政状態

2020年は、COVID-19健康危機および経済状況に壊滅的な結果をもたらした年として記憶されるであろう。政府、中央銀行およびその他機関による迅速かつ強力な対応がなければ、影響はより大規模なものになった可能性もある。

2020年は、2020年1月31日付の英国とヨーロッパ連合の関係性の断絶を意味する、ブレグジットから始まったが、それは、2020年12月31日付で終了した複雑な移行期間の開始を意味した。

しかし、2020年のあらゆる事柄においてもっとも重要な事象は、2020年3月11日付の、公衆衛生上の危機的状況をパンデミックと認定した世界保健機関(WHO)による宣言(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結年次財務書類の注記2.2.1および38ならびに「2　事業等のリスク　COVID-19健康危機」を参照のこと。)およびその世界経済への影響である。

ヨーロッパ中央銀行(ECB)は、2020年3月12日に会合を開き、流動性強化のための第1回目の措置を実施することを宣言し、健康および経済危機に対応するために資産購入を促進した。さらに、2020年3月18日、ユーロ圏の金融市場を援助するため、750,000百万ユーロのパンデミック緊急購入プログラム(PEPP)が開始された。6月の会合では、当該プログラムの規模が600,000百万ユーロ分増額された。12月、パンデミック第2波の深刻さを考慮し、ECBは当該プログラムを2022年3月まで延長することを決定し、500,000百万ユーロの追加支援を与えた。支援金の合計額は1,850,000百万ユーロに達する。

さらに、2020年7月21日、欧州理事会は、750,000百万ユーロに上るヨーロッパ連合回復計画(Next Generation EU)として知られる例外的な一時回復文書に合意した。これにより、パンデミックによる経済的および社会的影響に対する、加盟国間で連携されたヨーロッパ連合の対応が確約された。

これに関して、米国連邦準備制度理事会は、COVID-19の市場および経済への影響に対処するために、3月の第1週に政策金利を50ベーシス・ポイント引き下げ、1.00%から1.25%の間の範囲とした。その2週間後、その他中央銀行と協働し、連邦準備制度理事会は再び金利を引き下げ(100ベーシス・ポイントの引き下げ)、0.00%から0.25%の間の範囲とした。

2020年、金融市場の主要な停滞からの回復は困難を極めた。スペイン10年国債の利回りは0.46%から始まり、2020年3月18日に最大1.22%まで上昇したが、2020年末には0.04%まで落ち込んだ。ドイツ国債はマイナス利回りの-0.19%から始まり、2020年末に-0.57%までゆるやかに回復するより前は、3月時点で-0.86%まで落ち込んだ。結果として、ヨーロッパ連合諸国においてリスクプレミアムが大幅に増加した(ドイツ10年国債に関連して波及した。)。スペインおよびイタリアのリスクプレミアムは、健康および経済危機が最悪であった時点でそれぞれ154ベーシス・ポイントおよび279ベーシス・ポイントとなったものの、2020年末時点でそれぞれ62ベーシス・ポイントおよび111ベーシス・ポイントであった。

2020年、長期のユーロ金利(10年スワップ)は年末に47bps低下して-0.26%となった。短期金利(3か月物のEuribor)は17bps低下し、年末には-0.55%となった。米国ドルの長期金利は、2020年に1.90%から0.92%まで低下した一方、3か月金利は、2020年年初の1.91%から年末には0.24%まで落ち込んだ。

為替レートに関しては、2020年にユーロが米国ドルに対して9.3%上昇し、ユーロ/米国ドルの為替レートは年初の1.1231から年末には1.2270になった。

以下の表は、上記の段落で掲げた指標の2020年における変動を示している。

	2020年12月31日	2019年12月31日	変　化	変 化 率(%)
為替レート(EUR/USD)	1.2270	1.1231	0.1039	9.3
長期ユーロ金利(10年スワップ)(%)	(0.26)	0.21	(0.47)	(223.8)
短期ユーロ金利(3か月物のEuribor) (%)	(0.55)	(0.38)	(0.17)	44.7
長期米国ドル金利(10年スワップ)(%)	0.92	1.90	(0.98)	(51.6)
短期米国ドル金利(3か月物のLIBOR) (%)	0.24	1.91	(1.67)	(87.4)
ドイツ10年国債(%)(1)	(0.57)	(0.19)	(0.38)	200.0
ドイツ30年国債(%)(2)	(0.16)	0.35	(0.51)	(145.7)
スペイン10年国債(%)	0.04	0.46	(0.42)	(91.3)
スペインのカントリーリスクプレミアム(bps)(3)	62	65	(3)	(4.6)
イタリアのカントリーリスクプレミアム(bps)(3)	111	160	(49)	(30.6)
欧州中央銀行(ECB)の政策金利(%)	0.00	0.00	-	-
欧州中央銀行(ECB)の預金ファシリティー(%)(4)	(0.50)	(0.50)	-	-
連邦準備制度理事会の政策金利(%)	0.00 - 0.25	1.50 - 1.75	(1.5)	(100.0) - (85.7)

(1) 2020年3月の過去最低値：-0.86%
(2) 2020年7月にマイナスの利回り。
(3) ドイツ10年国債との差異。
(4) 欧州中央銀行(ECB)が銀行にその預金について付与する金利。
bps＝ベーシス・ポイント

金融負債

2020年12月31日時点において、エンデサは、6,899百万ユーロの純金融負債を有しており、2019年12月31日時点の負債と比べて522百万ユーロ増加した(+8.2%)。

2020年および2019年12月31日時点のエンデサの総金融負債および純金融負債の調整は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記(1)	金融負債の調整			
		2020年12月31日	2019年12月31日	変化	変化率(%)
非流動金融負債	17.1	5,937	5,652	285	5.0
流動金融負債	17.1	1,372	955	417	43.7
総金融負債(2)		**7,309**	**6,607**	**702**	**10.6**
現金および現金同等物	13	(403)	(223)	(180)	80.7
金融資産として認識された金融デリバティブ	18.6.1	(7)	(7)	-	-
純金融負債		**6,899**	**6,377**	**522**	**8.2**

(1) 「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記を参照のこと。
(2) 2020年12月31日時点で、これは金融負債として認識された金融デリバティブに対応する36百万ユーロを含む(2019年12月31日時点で21百万ユーロ)。

純金融負債における変動を検討する際には、2020年にエンデサが1株あたり1.475ユーロの配当を株主に支払い、1,562百万ユーロの出費を伴ったことを考慮しなければならない(「キャッシュ・フロー」および「第5　提出会社の状況　2　配当政策」を参照のこと。)。

2020年および2019年12月31日時点のエンデサの総金融負債の構造は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	総金融負債の構造			
	2020年12月31日	2019年12月31日	変　化	変 化 率(%)
ユーロ	7,222	6,498	724	11.1
米国ドル(USD)	87	109	(22)	(20.2)
合計	**7,309**	**6,607**	**702**	**10.6**
固定利率	4,716	4,639	77	1.7
変動利率	2,593	1,968	625	31.8
合計	**7,309**	**6,607**	**702**	**10.6**
平均年数(年)(1)	4.6	5.2	-	-
平均費用(%)(2)	1.7	1.8	-	-

(1) 総金融負債の平均年数(年)＝(元本×有効期間の日数)/(期間終了時の元本残高×期間の日数)。
(2) 総金融負債の平均費用(%)＝(総金融負債の費用)/(総平均金融負債)。

2020年12月31日時点において、総金融負債の65%については固定利率で、残りの35%については変動利率であった。またその時点において、総金融負債の99%がユーロ建てであった。

戦略的プランに沿って、エンデサは競争的条件下で革新的な財務上のソリューションを促進し、ビジネス・パートナーおよび利害関係者に長期的かつ持続可能なビジョンを共有することを奨励している。よって2020年12月31日時点において、持続可能な資金調達はエンデサの総金融負債の45%を占める。

特定のエンデサ社のローンおよび借入は、この種類の契約において通常の誓約を含む。本有価証券報告書の提出日時点で、エンデサおよびその子会社のいずれも、自らの金融上の義務または何らかの種類の財務上の約束の早期償還を生じさせる可能性がある義務に違反していなかった(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記17.2.3を参照のこと。)。

本有価証券報告書の提出日時点で、エンデサは、COVID-19による健康危機の結果として、金融債務に関する借換手続を用いる必要はなかった。

同様に、現在の状況において、エンデサは、借主として行為する賃貸借契約に含まれる条項の変更、再交渉または解除を行っておらず、したがって、使用権資産またはその期間中のリース支払義務の現在価値を表す債務は、修正されていない。

総金融負債の満期に関する情報は、「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記17に記載されている。

主な金融取引

2020年に、エンデサは、4,000百万ユーロの新しいユーロコマーシャルペーパー(ECP)SDG7の発行プログラム(2020年12月31日時点の未払残高は1,162百万ユーロで、その更新は取消不能の銀行与信枠に裏付けられている。)を登録した。このプログラムは、エンデサの戦略計画に即して、持続可能性目標を初めて織り込んでいる(「1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等　エネルギー政策」および「1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等　活動の戦略的柱」を参考のこと。)。

2020年、以下の金融取引が終結した。

(単位：百万ユーロ)

	契約相手方	契約締結日	契約満了日	金額
ローン(1)(2)	Caixabank, S.A.、Bankia, S.A.およびKutxabank, S.A.	2020年4月17日	2022年4月19日	300
与信枠(1)(2)	Caixabank, S.A.、Bankia, S.A.およびKutxabank, S.A.	2020年4月17日	2022年4月19日	250
連結会社間与信枠(2)	ENEL Finance International, N.V.	2020年6月3日	2022年6月3日	700
ローン(3)	欧州投資銀行(EIB)	2020年7月30日	2035年9月3日	35
合　計				**1,285**

(1) サステナビリティ条項を含む。
(2) 流動性状況を強固にし現在の状況における事業活動の継続性を確保するための金融取引。
(3) エンデサの電気自動車事業を促進し、スペインにおける8,500超の再充電箇所設置費用の一部を調達するための金融取引。2020年9月1日に支払われた。この引出しは変動利率により2024年9月以降返済される。

2020年9月30日、エンデサはデリバティブとともに社債(現時点までで、International ENDESA B.V.(清算)により発行されている。)の更改を12百万ユーロで行った。この取引により、International ENDESA B.V.(清算)の財政活動は終了し、2020年12月30日に清算された(「(3)経営成績―連結の範囲」を参照のこと。)。

流動性

2020年12月31日時点において、エンデサは以下のとおり4,493百万ユーロ(2019年12月31日時点で3,300百万ユーロ)の流動性を有した。

(単位：百万ユーロ)

	注記(1)	流動性			
		2020年12月31日	2019年12月31日	変　化	変化率(%)
現金および現金同等物	13	403	223	180	80.7
無条件かつ未使用の与信枠(2)	19.4および34.1.2	4,090	3,077	1,013	32.9
合　　計	**17.2.1**	**4,493**	**3,300**	**1,193**	**36.2**
負債満期の範囲(月)(3)		17	26	-	-

(1) 「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。
(2) 2020年および2019年12月31日時点で、1,000百万ユーロがENEL Finance International, N.V.と取り決めた取消不能の与信枠に充当される。
さらに、2020年12月31日時点で700百万ユーロがENEL Finance International, N.V.との間で利用可能な与信枠に相当する。
(3) 負債満期の範囲(月)＝利用可能な流動性資金で補填できる長期負債の満期(月)。

エンデサは、堅固な財務体質および相当額について利用可能な一流の事業体と契約した無条件の与信枠を有している。これは、流動性状況の強化および改善ならびに事業活動の継続制の確立のための現在の状況における特定の計画の実施と併せて、経済状態の困難により引き起こされる影響に対抗することを可能にすると見込まれる(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結年次財務書類の注記2.2.1および38ならびに「2　事業等のリスク　COVID-19健康危機」を参照のこと。)。

2020年12月31日時点において、エンデサの運転資本はマイナス2,321百万ユーロである。当社の長期与信枠の未使用額は、エンデサが事業を継続し、資産を換金し、および財政状態計算書上の負債を返済するのに十分な資金源を有していることを示している。

また、これらの未使用の与信枠は、連結財政状態計算書において「非流動金融負債」と表示される短期負債のリファイナンスを保証し、2020年12月31日に33百万ユーロ(2019年12月31日に29百万ユーロ)となった。

これらの与信枠の額は、流動資産とともに、エンデサの短期支払負債を十分に補う。

現金および現金同等物とみなされる財政投資は流動性が高く、価値の変動のリスクがない。契約日から3か月以内に満期を迎え、当該商品の市場金利で利息が発生する。

エンデサによる資金の引出しに影響を及ぼす可能性のある制限は、「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記13および14.1.13に記載されている。

資本管理

エンデサの資本管理は、長期での事業の継続性を保証するため、資本費用および財源の利用可能性を最適化する強固な財務構造を維持することに焦点を当てている。この財政の慎重な方針により、エンデサの流動性および支払能力を保証しながら、株主のための充分な水準の価値創造を維持することが可能となる。

連結レバレッジのレベルは、財政状態を監視するための指標として定義される。2020年および2019年の12月31日時点のデータは以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記(1)	レバレッジ		変化率(%)
		2020年12月31日	2019年12月31日	
純金融負債		**6,899**	**6,377**	**8.2**
非流動金融負債	17.1	5,937	5,652	5.0
流動金融負債	17.1	1,372	955	43.7
現金および現金同等物	13	(403)	(223)	80.7
金融資産として認識される金融デリバティブ	18.3	(7)	(7)	-
資本	**14**	**7,465**	**7,837**	**(4.7)**
親会社	14.1	7,315	7,688	(4.9)
非支配持分	14.2	150	149	0.7
レバレッジ(%)(2)		**92.42**	**81.37**	**N/A**

(1) 「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。
(2) レバレッジ(%)＝純金融負債/資本。

当社の取締役は、レバレッジにより、高い支払能力率を維持しながら資本費用を最適化することが可能になると考えている。したがって、予想収入および投資計画を十分に考慮し、将来の配当方針では、前述の資本管理目標を達成するためにレバレッジ率が維持される。

本有価証券報告書の作成日において、エンデサは自社の資金源を通じて資金を得ることに関与していない。

資本管理の情報は、「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記14.1.12に記載されている。

投資計画および株主報酬の情報はそれぞれ、「1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等　主な金融指標」および「第5　提出会社の状況　2　配当政策」に記載されている。

信用格付管理

2020年、格付機関はスペイン王国のソブリン格付を維持した。スタンダード・アンド・プアーズの見通しにおける「安定的」から「ネガティブ」への唯一の変化は、9月に発表された。当該変化は、COVID-19危機による経済的脆弱性および当時2021年一般国家予算が承認されないと見込まれていた(最終的に年度末に承認された。)ことに裏付けられる。

ゆえに、スタンダード・アンド・プアーズの格付けはネガティブな見通しのAとなる一方、ムーディーズおよびフィッチ・レーティングスは、それぞれ安定的な見通しのBaa1および安定的な見通しのA-で格付けを維持した。

エンデサについて、格付機関による2020年の格付けに変化はなく、状況は同様であった。

2021年1月14日、ムーディーズはエンデサの信用格付をBaa2から安定的な見通しのBaa1に引き上げることを文書で発表した。ムーディーズは、当社の強固な事業および財政実態ならびにENELグループにおけるポジションを強調した。これに関して、企業結合における規制事業の高い割合が安定的な収益をもたらし、またレバレッジが低水準であったこともあり、ポジティブな要因としてみなされた。

その他の格付機関においては、スタンダード・アンド・プアーズは2017年に付与した安定的見通しのBBB+で格付けを維持し、11月に発表された報告書で最終確定された。これに対し、2021年4月30日、フィッチ・レーティングスは2021年2月に付与した安定的見通しのA-を再確認した。

2020年7月に公表された最新のセクター報告書において、フィッチ・レーティングスは、ヨーロッパの平均を超えた規制収益の割合を伴うその事業構造の守備的性質、強固な流動性状況、既に実施されているエネルギー販売のヘッジ取引、および最近改訂された規制枠組みで定められた安定性のおかげで、イベリア半島市場において統一された電力会社がCOVID-19による経済危機に対する抵抗力をみせていることを考慮した。

ムーディーズは、2020年11月に公表した報告書において、電力会社はパンデミックに対して抵抗力を有しおよび成績を向上させるという見込みを反映し、2021年の電力セクターの見通しは安定的であることを強調した。その一方で、経済回復の速度および現在の状況における電力需要に関して不確実性が存在することも言及している。

エンデサの2020年の信用格付の展開は以下のとおり要約される。

	信用格付						
	2020年12月31日(1)				2019年12月31日(1)		
	長期	短期	見通し	最終報告日	長期	短期	見通し
スタンダード・アンド・プアーズ	BBB+	A-2	安定的	2020年11月26日	BBB+	A-2	安定的
ムーディーズ	Baa1	P-2	安定的	2021年1月14日	Baa2	P-2	ポジティブ
フィッチ・レーティングス	A-	F2	安定的	2021年4月30日	A-	F2	安定的

(1) 2020年および2019年の本有価証券報告書のそれぞれの提出日におけるもの。

エンデサの信用格付は格付業者が用いる手法に従い、親会社であるENELの格付に制限されており、2020年12月31日、すべての格付業者により投資適格に分類された。

エンデサは効率的に金融市場および銀行融資の商品にアクセスし、主要な供給者から有利な条件を取得するために、投資適格格付を維持することに取り組んでいる。

キャッシュ・フロー

2020年および2019年12月31日時点で、現金および現金同等物の内訳は以下のとおりである(「財政管理」を参照のこと。)。

(単位：百万ユーロ)

	注記(1)	現金および現金同等物			
		2020年12月31日	2019年12月31日	変化	変化率(%)
手元の現金および銀行の預金		403	223	180	80.7
その他の現金同等物		-	-	-	N/A
合計	**13**	**403**	**223**	**180**	**80.7**

(1) 「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。

2020年および2019年において、エンデサの正味キャッシュ・フローは営業活動、投資活動ならびに財務活動に分類され、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	キャッシュ・フロー計算書			
	2020年	2019年	変化	変化率(%)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	2,951	3,181	(230)	(7.2)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(1,726)	(1,951)	225	(11.5)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(1,045)	(1,251)	206	(16.5)

2020事業年度中、営業活動から生じた正味キャッシュ・フロー(2,951百万ユーロ)により、投資活動(1,726百万ユーロ)および財務活動における純支払い(1,045百万ユーロ)を補うことが可能となった。

エンデサのキャッシュ・フロー連結計算書の情報は、「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記32に記載されている。

営業活動による正味キャッシュ・フロー

2020年、営業活動による正味キャッシュ・フローは2,951百万ユーロとなり、前年比で7.2%下がった(2019年は3,181百万ユーロ)。内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記(1)	2020年	2019年	変　化	変化率(%)
税引前総利益および非支配持分		1,788	230	1,558	677.4
調整：		2,153	3,981	(1,828)	(45.9)
減価償却費および減損損失	28	1,897	3,453	(1,556)	(45.1)
その他の調整(純額)		256	528	(272)	(51.5)
運転資本の変動：		(413)	(230)	(183)	79.6
売掛金およびその他の受取債権		31	(157)	188	(119.7)
在庫		(225)	(296)	71	(24.0)
流動金融資産		28	(85)	113	(132.9)
買掛債務およびその他流動負債(2)		(247)	308	(555)	(180.2)
営業活動から生じた/(営業活動で用いられる)その他キャッシュ・フロー：		(577)	(800)	223	(27.9)
受取利息		34	27	7	25.9
受取配当		28	26	2	7.7
支払利息(3)		(152)	(136)	(16)	11.8
支払法人税		(229)	(440)	211	(48.0)
営業活動から生じたその他の収益(/支払金)(4)		(258)	(277)	19	(6.9)
営業活動から生じた正味キャッシュ・フロー		**2,951**	**3,181**	**(230)**	**(7.2)**

(1) 「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。

(2) 社会との誓約の一環として、エンデサは原材料の購入、特別な供給条件およびCOVID-19健康危機により引き起こされた主要な健康・社会ニーズを緩和するための寄付に関する直接的な解決策を提供する公共責任計画を策定している。この計画の下で、25百万ユーロ(税効果控除後22百万ユーロ)を計上した(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記2.2.1、27、32.1、33.2.1および38ならびに「2　事業等のリスク　COVID-19健康危機」を参照のこと。)。

(3) 33百万ユーロおよび30百万ユーロの使用権に関する金融負債の利息のそれぞれの支払いを含む(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記6.1を参照のこと。)。

(4) 引当金の支払いに対応する。

営業活動による正味キャッシュ・フローを決定する異なる項目の変動は以下を含む。

- 当該期間の減価償却費控除後の正味の税引前総利益および非支配持分ならびにその他調整の減少(270百万ユーロ)。
- 主に営業債務の増加(555百万ユーロ)、売掛金およびその他の受取債権の増加(188百万ユーロ)、在庫への支払いの減少(71百万ユーロ)ならびに113百万ユーロに上る受取規制項目の増加(プラス264百万ユーロの関税損失、マイナス90百万ユーロの本土外の領域(TNP)における発電の超過コストに対する補填およびマイナス61百万ユーロの再生可能エネルギー投資のための報酬)の結果としての、183百万ユーロに達した2年間の運転資本の変化。
- 両年において211百万ユーロに達した法人税の変動

2020年、当社は特にプロセスの向上、売掛金の買取および供給業者との支払期間を延長する契約に焦点を当てて、流動資産および流動負債の管理に関する積極的な方針を継続した(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記12および22を参照のこと。)。

2020年および2019年12月31日時点で、運転資本の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記(1)	運転資本	
		2020年12月31日	2019年12月31日
流動資産(2)		**5,831**	**5,877**
在庫	11	1,077	1,177
売掛金およびその他の受取債権	12	3,577	3,485
流動金融資産	18	1,177	1,215
本土外の領域(TNP)の発電における超過コストに対する補填		602	561
規制事業の赤字の融資回収権		277	389
配電事業の報酬		246	178
その他		52	87
流動負債(3)		**7,183**	**7,510**
流動引当金	23	477	576
営業債務およびその他の流動負債	22	6,706	6,934
親会社の配当	14.1.10および14.1.12	741	741
その他		5,965	6,193

(1) 「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。
(2) 現金および現金同等物もしくは金融負債に対応する金融資産デリバティブを含まない。
(3) 流動金融負債または金融負債に対応する金融負債デリバティブを含まない。
(4) 「第5　提出会社の状況　2　配当政策」を参照のこと。

投資活動において用いられる正味キャッシュ・フロー

2020年、投資活動において用いられる正味キャッシュ・フローは1,726百万ユーロ(2019年は1,951百万ユーロ)となり、とりわけ以下を含んだ。

・　有形固定資産および無形資産の取得に充てられた正味現金支払額。

(単位：百万ユーロ)

	注記(1)	セクション	2020年	2019年
有形固定資産および無形資産の取得			**(1,704)**	**(1,821)**
有形固定資産の取得(2)	6.2	4.5	(1,407)	(1,791)
無形資産の取得	8.1	4.5	(234)	(234)
顧客から譲渡された施設			29	45
有形固定資産の供給者			(92)	159
有形固定資産および無形資産の売却由来			**49**	**94(3)**
補助およびその他の繰延収益			**106**	**137(4)**
合　　計			**(1,549)**	**(1,590)**

(1) 「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。
(2) 使用権資産の認識である182百万ユーロを含まない。
(3) 余剰の光ファイバーの使用権に帰属する取引に対応する70百万ユーロを含む(「(3)　経営成績　資産の処分における利益/(損失)」を参照のこと。)。
(4) 余剰の光ファイバーに関連する使用権を譲渡する義務についての繰上受取に対応する50百万ユーロを含む(「(3)　経営成績　資産の処分における利益/(損失)」を参照のこと。)。

・　グループ会社への投資および/またはグループ会社における持分処分による受取分に関する正味現金支払額は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記(1)	セクション	2020年	2019年
グループ会社への持分投資			**(17)**	**(37)**
ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)が取得した会社	2.3.1、5および8	2.5	(14)	(37)
Suggestion Power, Unipessoal, Lda.	2.3.1、5および8	2.5	(3)	-
グループ会社の保有持分の処分			**21**	**-**
ENDESA Soluciones, S.L.	2.3.1、2.4および10.1	2.5	21	-
合　　計			**4**	**(37)**

(1) 「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。

財務活動において用いられる正味キャッシュ・フロー

2020年、財務活動において用いられる正味キャッシュ・フローは、1,045百万ユーロ(2019年は1,251百万ユーロ)となり、主に以下の項目を含んだ。

・　資本性金融商品に関するキャッシュ・フロー

(単位：百万ユーロ)

	注記(1)	2020年	2019年
自己株式	14.1.8	(2)	-
San Francisco de Borja, S.A.による資本拠出	14.2	3	-
Énergie Électrique de Tahhadart, S.A.による減資	10.1	3	-
Bosa del Ebro, S.L.による資本拠出	14.2	-	10
合　　計		**4**	**10**

(1) 「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。

・　非流動金融負債の引出し

(単位：百万ユーロ)

	注記(1)	2020年	2019年
Caixabank, S.A.、Bankia, S.A.およびKutxabank, S.A.のローンの引出し	17.2.2	300	-
ENEL Finance International, N.V.の与信枠の引出し	17.2.2	500	-
欧州投資銀行(EIB)のグリーンローンの引出し		35	335
Official Credit Institute(ICO)のグリーンローンの引出し		-	300
その他の与信枠の引出し		-	-
その他		8	35
合　　計	**17.1**	**843**	**670**

(1) 「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。

・ 非流動金融負債の償還

(単位：百万ユーロ)

	注記(1)	2020年	2019年
ENEL Finance International N.V.の与信枠の返済		(500)	-
その他の与信枠の返済		(68)	(172)
欧州投資銀行(EIB)のグリーンローンの返済		-	(6)
その他		(7)	(19)
合　計	**17.1**	**(575)**	**(197)**

(1) 「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。

・ 流動金融負債の償却および引出し

(単位：百万ユーロ)

	注記(1)	セクション	2020年	2019年
引 出 し				
ユーロコマーシャルペーパー(ECP)の発行	17.2.2	4.1	13,913	10,848
その他			67	77
償　却				
ユーロコマーシャルペーパー(ECP)の償却	17.2.2	4.1	(13,548)	(10,956)
使用権契約の支払い		2.2	(73)	(57)
欧州投資銀行(EIB)のグリーンローンの償却			(46)	-
その他			(58)	(126)
合　計	**17.1**		**255**	**(214)**

(1) 「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。

・ 配当の支払い

(単位：百万ユーロ)

	注記(1)	2020年	2019年
親会社の配当の支払い	14.1.10および14.1.12	(1,562)	(1,511)
非支配持分の配当の支払い(2)	14.2	(10)	(9)
合　計		**(1,572)**	**(1,520)**

(1) 「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。
(2) ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)の企業に対応する。

契約上の義務およびオフ・バランスシート取引

2020年および2019年12月31日時点の将来の購入コミットメントの詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記(1)	将来の購入コミットメント	
		2020年12月31日	2019年12月31日
有形固定資産	6.3	1,020	636
無形資産	8.2	19	27
金融投資		-	-
サービスおよび使用権の繰入額	6.3および12	219	235
燃料貯蔵およびその他の購入	11.2	14,722	19,578
燃料貯蔵の購入		14,606	19,559
電力購入		20	-
二酸化炭素排出権、認定排出削減量(CERs)および排出削減ユニット(ERUs)の購入(2)	34.1.2	96	19
合　　計		**15,980**	**20,476**

(1) 「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。
(2) グループ会社のために行われたもの。

エンデサは、支配持分を必ずしも保有することなくエンデサが事実上支配する事業体(当該事業体の利益の相当部分を得ると同時に潜在リスクを負担することを意味する。)と理解される、特別目的事業体を有していない。

第三者に提供される保証、その他の偶発資産および債務ならびにその他のコミットメント

直接および間接保証

2020年および2019年12月31日時点で、以下の項目および金額で第三者に保証が提供された。

(単位：百万ユーロ)

	注記(2)	2020年	2019年
受けた融資の保証としての有形固定資産	6.4、14.1.13および17.2.3	79	91
短期および長期のガス契約		135	168
メタン船のリース(1)		140	153
合　　計		**354**	**412**

(1) 第三者に対する銀行の保証は含まない。
(2) 「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。

2020年および2019年12月31日時点において、エンデサの関連会社、ジョイント・ベンチャーおよび共同支配事業に付与される保証の内訳は「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記34.2に示されている。

エンデサは、2020年12月31日に提供された保証から生じるいかなる追加の債務も重大でないと考える。

その他のコミットメント

「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記6、8、11、12および18.1.3に記載するもの以外のコミットメントはない。

最近の資金調達取引

本有価証券報告書の提出日において、エンデサは、COVID-19健康危機による金融負債に充当するための再融資手続に頼る必要はなかった(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記2.2.1、4および38を参照のこと。)。

2020年の間に実施した主要な取引は以下のとおりである。

- エンデサは新しいユーロコマーシャルペーパー(ECP)SDG7の発行プログラム(4,000百万ユーロ)に登録した。2020年12月31日時点の未払残高は1,162百万ユーロであり、取消不能の銀行与信枠の裏付けによって更新可能である。当該プログラムは、エンデサの戦略的プランに沿って、初めて持続可能目標を設定した。
- 2020年、以下の金融取引が行われた。

(単位：百万ユーロ)

	契約相手方	契約締結日	契約満了日	金額
ローン(1)(2)	Caixabank, S.A.、Bankia, S.A.およびKutxabank, S.A.	2020年4月17日	2022年4月19日	300
与信枠(1)	Caixabank, S.A.、Bankia, S.A.およびKutxabank, S.A.	2020年4月17日	2022年4月19日	250
連結会社間与信枠(2)	ENEL Finance International, N.V.	2020年6月3日	2022年6月3日	700
ローン(1)(3)	欧州投資銀行(EIB)	2020年7月30日	2035年9月3日	35
合　計				**1,285**

(1) サステナビリティ条項を含む。
(2) 流動性状況を強固にし現在の状況における事業活動の継続性を確保するための金融取引。
(3) エンデサの電気自動車事業を促進し、スペインにおける8,500超の再充電箇所設置費用の一部を調達するための金融取引。2020年9月1日に支払われた。この引出しは変動利率により2024年9月以降返済される。

2020年9月30日、エンデサはデリバティブとともに社債(現時点までで、International ENDESA B.V.(清算)により発行されている。)の更改を12百万ユーロで行った。この取引により、International ENDESA B.V.(清算)の財政活動は終了し、2020年12月30日に清算された(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記2.3.1を参照のこと。)。

その他の情報－与信枠

2020年12月31日時点において、エンデサの流動性は以下のとおり4,493百万ユーロ(2019年12月31日時点では3,300百万ユーロ)であり、詳細は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	流動性	
		2020年12月31日	2019年12月31日
現金および現金同等物	13	403	223
無条件かつ未使用の信用枠(1)	19.4	4,090	3,077
合　　計		**4,493**	**3,300**

(1) 2020年および2019年の12月31日の時点で、1,000百万ユーロがENEL Finance International, N.V.と取り決められた契約済みかつ取消不能の与信枠に対応する。さらに、2020年12月31日の時点で、700百万ユーロがENEL Finance International, N.V.の新たな与信枠に対応する(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記34.1.2を参照のこと。)。

2020年12月31日時点において、エンデサの運転資本はマイナス2,321百万ユーロである。当社の長期与信枠の未使用額は、エンデサが事業を継続し、資産を換金し、および財政状態計算書上の負債を返済するのに十分な資金源を有していることを示している(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記19.4を参照のこと。)。

また、これらの未使用の信用枠は、添付される連結財政状態計算書において非流動金融負債と表示される流動債務のリファイナンスを保証し(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記3mを参照のこと。)、2020年12月31日に33百万ユーロ(2019年12月31日に29百万ユーロ)となった(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記3mを参照のこと。)。

これらの与信枠の額は、流動資産とともに、エンデサの短期支払負債を十分に補う(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記19.4を参照のこと。)。

金融条項

特定のエンデサの子会社は、この種の契約において標準的なファイナンス契約(約束)上の義務を遵守している。

2020年12月31日時点において、エンデサおよびその子会社のいずれも、自らの金融上の義務または財務上の約束の早期償還を生じさせる可能性がある何らかの種類の義務に違反していなかった。

エンデサの取締役は、これらの条項が「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財政状態計算書における流動または非流動の分類に影響を及ぼすとは考えていない。

金融条項

エンデサのほとんどすべての財務活動を集中化させているファイナンス契約は、財務比率を維持するための不履行が違反および早期終了を生じさせる約束を含んでいない。

エンデサの社債発行残高(2020年12月31日時点において12百万ユーロ)においては、以下が含まれる。

- デフォルト事由が生じた場合、保証人としてのエンデサの負債または発行者の負債の清算として、負債は一定額に加えて前払いされなければならないというクロスデフォルト条項。

さらに、エンデサの社債発行残高に関する約定およびエンデサにより調達された銀行融資は、以下の条項を含んでいる。

- 同等の保証が債務者に与えられない限り、エンデサは一定の債務を保証するための担保、抵当権または資産に対する手数料を課さないことにより、保証(負の誓約)の付与を制限する条項。
- 社債および銀行融資は、エンデサにより発行される現在および将来の無担保および非劣後社債のパリパスに優先されるという、パリパス条項。

信用格付条項

2020年および2019年12月31日時点において、エンデサは欧州投資銀行(EIB)およびスペインの政策金融機関であるInstituto de Crédito Oficial(ICO)との金融取引を実施し、それぞれ1,703百万ユーロおよび1,702百万ユーロに上った。信用格付が一定の値より引き下げられた場合、追加的保証または再交渉が必要となる可能性がある。

支配権変更に関する条項

2020年12月31日時点において、エンデサは銀行およびENEL Finance International, N.V.からのローンおよびその他の借入れを有している。7,053百万ユーロに相当する額で、負債残高は5,103百万ユーロであり、また、エンデサに支配権変更が生じた場合、早期返済しなければならない可能性がある(2019年12月31日時点において5,814百万ユーロ、名目負債残高は4,814百万ユーロ)。

資産譲渡に関する条項

エンデサの負債の一部は、エンデサの連結資産の一定割合(関連取引に応じて7%から10%と異なる。)を超える場合、譲渡制限を含む。

これらの割合を超える場合、譲渡制限は、同等の対価が支払われない場合またはエンデサの支払能力が重大かつマイナスの影響を受ける場合に限り適用される。

2020年12月31日時点でこれらの条項の影響を受ける負債額は、1,803百万ユーロであった(2019年12月31日時点で1,814百万ユーロ)。

プロジェクト・ファイナンス

2020年12月31日時点において、再生可能エネルギー事業を実施しおよびプロジェクト・ファイナンスにより融資を受けているエンデサの子会社は、79百万ユーロの金融負債を有している(2019年12月31日時点において91百万ユーロ)(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記6.4、14.1.13および35.1を参照のこと。)。当該プロジェクト・ファイナンスは以下の条項を含む。

- 2百万ユーロ(2019年12月31日時点で3百万ユーロ)のマイナスの市場純価額であるこれらの負債および関連デリバティブは、支配権変更が生じた場合、早期返済される可能性がある。
- 金融機関との契約に基づく義務の遵守の保証として与えられた金融負債残高と同額の株式担保(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記6.4および35.1を参照のこと。)。
- 貸し手による認証の取得、および一定の場合における資産譲渡額の負債返済への充当を構成する資産譲渡制限。
- 一定の条件の達成にしたがった、株主に対する利益分配における制限。
- 債務元利未払い金引当勘定を認証する義務(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記13を参照のこと。)。

カバレッジ率遵守に関する条項

2020年および2019年12月31日時点において、再生可能エネルギー発電事業を実施しているエンデサの子会社のいくつかは、特定年間債務返済カバレッジ率(ADSCR)の遵守を義務づけられている。同様に、2020年12月31日時点におけるすべての負債残高は当該カバレッジ率に基づいている。2019年12月31日時点では子会社のうち1つにおいて例外があり、当該子会社の取締役は1百万ユーロの再融資(支払未了負債はカバレッジ率を満たす。)を受けるための必要な手続を行った。

その他の事項

2020年および2019年12月31日時点において、それぞれの時点から満期日まで有効であった利率を考慮すると、総金融負債の推定金利は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

証　　券	合計	2020年12月31日時点における総金融負債の利率					
		2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	その後
社債およびその他の交渉可能な証券	5	(2)	1	1	1	1	3
銀行借入	20	5	3	2	2	2	6
その他の金融負債	610	121	119	117	114	22	117
合　　計	**635**	**124**	**123**	**120**	**117**	**25**	**126**

(単位：百万ユーロ)

証　　券	合計	2019年12月31日時点における総金融負債の利率					
		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	その後
社債およびその他の交渉可能な証券	8	-	1	1	1	1	4
銀行借入	23	4	3	3	2	3	8
その他の金融負債	703	122	120	117	115	112	117
合　　計	**734**	**126**	**124**	**121**	**118**	**116**	**129**

2020年および2019年12月31日時点において、当社の株式に転換可能な債券もしくは所有者に一定の場合において株式へ転換可能な特権または権利を与える債券はない。

生産、受注及び販売の状況

主な市場の概況

I．スペインおよびポルトガルにおける事業

I.1．スペインにおける電力

2020年、COVID-19健康危機による影響を受けた電力需要の動向は以下のとおりである。

- 本土の電力需要合計は、前年比で5.1%減少した(営業日および気温の影響に関して調整される場合、-5.1%)
- 2020年の本土外の領域(TNP)の電力需要は、前年比でバレアレス諸島において19.2%減少し、カナリア諸島において10.5%減少した(営業日および気温の影響に関して調整される場合、それぞれ-18.0%および-10.5%)。

2020年は、主に需要の減少および原料価格の動向の結果として、卸売電力市場における算出価格が33.96ユーロ/メガワット時(-28.8%の減少)であるなど、低価格に特徴付けられた。

2020年、電力需要の弱さ、輸入の増加および再生可能エネルギー発電量の増加により、サーマルギャップ(再生可能エネルギーまたは原子力エネルギーではまかなえない、それゆえ従来型石炭火力発電所または結合循環発電所でまかなわれる需要の割合。)は狭まった。この点において2020年の本土発電量合計への再生可能エネルギーの貢献は、45.5%(2019年は52.4%)だった。

この文脈において、

・ 2020年、エンデサの本土における発電量は56,269ギガワット時であり、前年比で8.4%少なかった。詳細は以下のとおりである。

	発 電 量(1) (ギガワット時)		
	2020年	2019年	変動率(%)
本土	**46,142**	**49,582**	**(6.9)**
再生可能エネルギー	**13,415**	**10,090**	**33.0**
水力	7,681	5,861	31.1
風力(2)	5,235	4,127	26.8
太陽光(3)	498	101	393.1
バイオマス	1	1	-
原子力	25,839	26,279	(1.7)
石炭	1,211	5,647	(78.6)
複合循環(CCGTs)(4)	5,677	7,566	(25.0)
本土外の領域(TNP)	**10,127**	**11,820**	**(14.3)**
石炭	222	1,996	(88.9)
燃料ガス	4,217	5,703	(26.1)
複合循環(CCGTs)(4)	5,688	4,121	38.0
合　　計	**56,269**	**61,402**	**(8.4)**

(1) 発電所のバスバーにて。
(2) 2020年において、本土外領域(TNP)に対応する112ギガワット時(2019年は123ギガワット時)を含む。
(3) 2020年において、本土外領域(TNP)に対応する1ギガワット時を含む。
(4) 天然ガスに対応する。

・ 排出ゼロ、再生可能および原子力技術はエンデサの2020年の電力構成の69.8%を占め(2019年は59.2%)、残りのセクターでは80.8%であった(2019年は71.3%)。

2020年12月31日時点において、エンデサの電力市場占拠率は以下のとおりであった。

・ 再生可能エネルギーを含む本土における発電において18.0%。
・ 配電において42.9%。
・ 電力供給において32.4%。

2020年、従来のガス需要は前年比で5.3%減少した。2020年12月31日時点で、エンデサは規制緩和市場における顧客へのガス売上において14.3%の市場占拠率を確保した。

規制市場

2009年7月1日、スペインの電力市場は、小売市場の自由化ならびにエネルギー配電およびエネルギー供給活動の分離化の後に完全に規制緩和された。これ以降、Edistribución Redes Digitales, S.L.U.は配電網の参入に係る契約のみを扱っている。

規制市場(政府が設定した料金で電力供給を受ける顧客で成り立つ市場)において、エンデサは、合計で124,658ギガワット時を供給し(2019年は126,454ギガワット時)、これはエンデサの配電網を通じて提供されたエネルギー総量において、2019年と比べて1.4%マイナスであった。

エンデサは、スペインにおいて、8の自治体(アンダルシア、アラゴン、バレアレス諸島、カナリア諸島、カスティーヤ・イ・レオン、カタルーニャ、エストレマドゥーラおよびガリシア)およびセウタ自治都市の24の区の市場に電力を供給している。これは、総延長およそ195,500平方キロメートルをカバーし、人口は総計で21百万人近くいる。

2020年、電力を供給する顧客の数は12.291百万人を超えたが、2019年と比べて0.5%増加であった。

卸売発電市場

2020年中、配電業者および販売業者を通じた電力市場の最終消費者へ販売向け、輸出向けおよびシステム自体の消費向け(ネットワークの喪失、発電所での補助的な消費およびポンプでの消費)となった、半島におけるエネルギーは、236.5テラワット時であった。ポンプでの消費、輸出収支およびイベリア半島-バレアレス諸島間リンクは合計で年間2.8テラワットであった(出典：REE)。

需要の56%は従来の火力発電により、45%は再生可能エネルギーにより、-1%は国際取引による貿易収支、バレアレス諸島とイベリア半島間のリンクおよびポンプでの消費によりカバーされた。

2020年、エンデサは、卸売市場において40テラワット時超(2019年は45テラワット時)を販売した。二当事者間の取引により販売した電力は74%近くであり、残りはOperador del Mercado Ibérico de Energía - Polo Español, S.A.(OMEL)およびREE組織市場において販売された。

購入に関しては、エンデサは、卸売市場において80テラワット時(2019年は87テラワット時)を購入した。この購入量の97%は供給に当てられ、その他の部分はポンプでの消費および輸出に使用された。

次表は、2020年12月31日現在の、エンデサのスペインにおける発電プールを表したものである。

種類	場所	タイプ	グループの数	総電力量（メガワット）	エンデサ％	エンデサの電力量（メガワット）
スペイン						
本土における体制						
従来型発電						
石炭						
Compostilla (1)	León	H-A	0	0	100.0	0
Anllares (2)	León	H-A	0	0	33.3	0
As Pontes	La Coruña	IC	4	1,469	100.0	1,469
Teruel (3)	Teruel	BL	0	0	100.0	0
Litoral	Almería	IC	2	1,159	100.0	1,159
合計(石炭)			**6**	**2,627**	**-**	**2,627**
CCGT						
San Roque 2	Cádiz	CCGT	1	408	100.0	408
Besós 3	Barcelona	CCGT	1	419	100.0	419
Besós 5	Barcelona	CCGT	3	873	100.0	873
Colón 4	Huelva	CCGT	1	398	100.0	398
As Pontes	La Coruña	CCGT	3	870	100.0	870
合計(燃料ガス)			**9**	**2,969**	**-**	**2,969**
原子力						
Ascó I	Tarragona	N	1	1,033	100.0	1,033
Ascó II	Tarragona	N	1	1,027	85.0	873
Vandellós II	Tarragona	N	1	1,087	72.0	783
Garoña (4)	Burgos	N	-	0	50.0	0
Almaraz I	Cáceres	N	1	1,049	36.0	378
Almaraz II	Cáceres	N	1	1,044	36.0	376
Trillo (5)	Guadalajara	N	1	1,066	1.0	0
合計(原子力)			**6**	**6,307**	**-**	**3,453**
従来型発電合計				**14,056**	**-**	**11,192**
水力						
従来型水力						
UPH Noroeste		H		749.24	100.0	749.24
UPH Ebro-Pirineos		H		1,953.45	100.0	1,953.45
UPH Sur		H		660.80	100.0	660.80
ポンプ式発電						
UPH Ebro-Pirineos		H		759.89	100.0	759.89
UPH Sur		H		589.77	100.0	589.77
合計(水力)				**4,713.15**	**-**	**4,713.15**
再生可能エネルギー(本土)						
合計(小水力)		**H**	**22**	**79.37**	**-**	**79.37**
合計(風力)		**W**	**89**	**2,302.86**	**-**	**2,302.86**
合計(太陽光発電)		**PHV**	**17**	**587.43**	**-**	**587.43**
合計(バイオマス発電)		**B**	**1**	**0.47**		**0.47**
合計(本土の再生可能エネルギー)			**129**	**7,762.48**		**7,762.48**

種類	場所	タイプ	グループの数	総電力量（メガワット）	エンデサ%	エンデサの電力量（メガワット）
バレアレス諸島						
石炭						
Alcudia (6)	Mallorca	IC	2	260	100.0	260
燃料ガス						
Alcudia	Mallorca	G	2	75	100.0	75
Son Reus	Mallorca	G	11	612.8	100.0	612.8
Ca's Tresorer	Mallorca	G	6	475.1	100.0	475.1
Mahon	Menorca	F-G	8	270	100.0	270
Ibiza	Ibiza	F-G	16	319.6	100.0	319.6
Formentera	Formentera	G	1	14	100.0	14
合計(バレアレス諸島)			**48**	**2,027**	**-**	**2,027**
カナリヤ諸島						
燃料ガス						
Jinamar (7)	Gran Canaria	F-G	7	266.45	100.0	266.45
Barranco de Tirajana	Gran Canaria	F-G	10	697	100.0	697
Candelaria (8)(9)	Tenerife	F-G	6	203.6	100.0	203.6
Granadilla (10)	Tenerife	F-G	14	797.4	100.0	797.4
Punta Grande	Lanzarote	D-G	13	231.01	100.0	231.01
Las Salinas	Fuerteventura	D-G	12	186.58	100.0	186.58
El Palmar	La Gomera	D	10	22.9	100.0	22.9
Llanos Blancos	El Hierro	D	9	13	100.0	13
Los Guinchos	La Palma	D-G	11	107.74	100.0	107.74
水力発電						
合計(カナリヤ諸島)			**92**	**2,526**	**-**	**2,526**
セウタおよびメリーヤ						
Ceuta	Ceuta	F-D	10	99	100.0	99
Melilla	Melilla	F-G	8	85	100.0	85
合計(セウタおよびメリーヤ)			**18**	**184**	**-**	**184**
合計(本土以外の体制の従来型発電)				**4,736**	**-**	**4,736**
合計(風力)		**W**	**12**	**40.18**	**-**	**40.18**
Gorona del Viento (11)	El Hierro	PH+W		11.5	0.2	0
ポルトガル						
石炭						
Tejo (12)	Pego, Abrantes	IC	2	628	43.8	0
CCGT						
Elecgas (13)	Pego, Abrantes	CCTG	2	855	100.0	855
合計(ポルトガル)			**4**	**1,483**	**-**	**855**
Marruecos (14)	**Tahaddart**	**CCTG**		**392**	**32**	**0**

(1) Compostilla：グループ3、4および5の決議の許認可は2020年6月29日に終結。終結議事録は2020年9月23日。
(2) Anllares：環境移行省は2018年11月20日の終結を承認した。終結議事録は2019年2月18日。
(3) Teruel：グループ3の決議の許認可は2020年6月29日に終結。終結議事録は2020年7月21日。
(4) Garoña：省の命令に基づく終結は2013年7月6日。
(5) 2020年7月31日、ENDESA GeneraciónはTrillo原子力発電所の1%をNuclenorから取得。
(6) Alcudia：グループ1および2の決議の許認可は2019年3月29日に終結。終結議事録は2019年12月30日。
(7) Jinamar Diesel 1、2および3(3×12メガワット)。技術的および経済的存続が完了した後に無期限で利用不可能となることが宣言された。
(8) Candelariaには、Guía de Isora施設が含まれる(GT1：2×24.3メガワットのツインパック=48.6メガワット)。
(9) Candelaria TG3(17.20メガワット)。技術的および経済的存続が完了した後に無期限で利用不可能となることが宣言された。
(10) Granadillaには、Aroa施設が含まれる(GT1+GT2：2×24.3=48.6メガワット)。
(11) Gorona del Viento：UNELCOが23.21%を保有するGorona del Viento El Hierro, S.A.の水力発電所。
(12) Tejo：本会社は持分法が適用される。
(13) エンデサはElecgasの50%を保有しているが、料金徴収契約の100%を所有している。
(14) Tahaddartにあるこの会社は持分法が適用される。

燃料：H-A(無煙炭)、BL(黒色亜炭)、IC(輸入石炭)、F(燃料油)、G(ガス油)、NG(天然ガス)、CCGT(複合循環ガスタービン)、D(ディーゼル)、N(原子力発電)、H(水力発電)、PHV(太陽光発電)、B(バイオマス発電)、W(風力)およびPH+W(ポンプ式水力および風力発電)。

石炭採掘

2020年および2019年、エンデサは石炭を採掘しなかった(2015年は0.185百万トン)。2020年は、すべて採掘活動が修復中、一時中断中または作業断念の許可(行政的閉鎖)が承認されたことにより、採掘活動を行う採掘センターが無かったため、石炭の採掘はなかった。

配電の枠組み

エンデサの配電網の長さは、本年度末現在において、315,365キロメートルとなった。このうち埋設線は40.5%を占めている。

2020年において、新たな高圧変電所および中圧変電所の作動が開始され、その他は閉鎖された。その結果、本年度末において、エンデサは合計で1,314か所の変電所を有している。

その他の構想では、各地方政府の支援を受け、配電網が環境に与える影響を縮小することおよび特定の計画を遂行することに焦点を当てた。

I.2. スペインおよびポルトガルにおける天然ガス市場

2020年、エンデサは、70,045ギガワット時(2019年は79,784ギガワット時)を販売し、2019年に対して12.2%の減少を示している。

2020年12月31日現在、天然ガスの自由化市場におけるエンデサの顧客は、およそ1.44百万の供給地点により構成される(2019年より1.5%増加)。

2020年、ポルトガル天然ガス市場において、エンデサは、2019年より8.9%増加の5.1テラワット時を最終顧客に供給し、供給地点は111,000以上であった。

電力発電所への天然ガスの販売は、2020年に18.4テラワット時に達し、2019年と比べて8.1%減少した。

I.3. ポルトガル市場

エンデサは、Pego石炭火力発電所を所有している会社であるTejo Energíaに43.75%の出資持分を有している。このPego石炭火力発電所は、628メガワットの発電力である。この発電所は、長期間ポルトガルの組織に電力を販売してきたが、2020年は300ギガワット時(2019年は1,078ギガワット時)を発電した。

この発電所の維持管理は、エンデサが50%の出資持分を有しているPEGOPが担当している。エンデサは、この発電所の石炭を取得する会社であるCarbopego-Abastecimientos de Combustiveis, S.A.の50%の出資持分も有している。

同時に、ENDESA Generación Portugal, S.A.は、現在855メガワット(2つのグループで構成される。)の複合循環発電所を操業している会社であるElecgasに対して50%の出資持分を有している。この発電所は2020年に3,053ギガワット時(2019年に2,340ギガワット時)を発電した。また、生産された電力の100%を取得するよう改訂された料金徴収契約をElecgasとの間で締結している。

ポルトガル電力市場において、エンデサは、407,000の供給先に宛て、7.6テラワット時を最終顧客に供給した(2019年において350,000の供給先に対して7.2テラワット時)。

4 【経営上の重要な契約等】

上記「3　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　業績等の概要」および「3　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　生産、受注及び販売の状況」を参照のこと。

5 【研究開発活動】

研究、開発および革新(R&D+i)活動の背景および目標

エネルギー事業は、政府および顧客の環境意識への高まりにより将来さらに激化するだろう、重要な変化の中にある。エンデサは、排出を削減するおよび効率を高めるための目標が必要であり、それらを達成するために当社側でさらなる努力が必要であると認識している。

この関連において、エンデサの研究、開発および革新(R&D+i)活動の目標は、新しい技術および新しいビジネスモデルの開発、試験ならびに適用により、エネルギー需要の効率的な電化に基づいた、新しい、より持続可能なエネルギーモデルを作ることである。

エンデサの研究、開発および革新(R&D+i)活動はENELグループのその他関係者と協調して展開され、共有する利害関係の範囲および両方が事業を営む市場において、共同研究活動が実施されている。

研究、開発および革新(R&D+i)活動への投資

2020年および2019年の研究、開発および革新(R&D+i)への直接総投資の金額は、それぞれ13百万ユーロおよび19百万ユーロであり、以下のとおり分配された。

(単位：百万ユーロ)

	R&D+iに係る直接総投資	
	2020年	2019年
発電および供給	6	8
配　　電	7	11
合　　計	**13**	**19**
R&D+iに係る直接総投資/EBITDA(1)(%)	0.34	0.49
R&D+iに係る直接総投資/EBIT(2)(%)	0.69	4.90

(1) EBITDA＝収益－仕入およびサービス＋自己建設資産－人件費－その他の固定営業費用。
(2) EBIT＝EBITDA－減価償却費、償却費および減損損失。

活動の主な範囲

エンデサの研究、開発および革新(R&D+i)活動は、持続可能性へのコミットメントに基づいており、したがって技術プロジェクトは価値の創造、革新の文化の向上および持続可能性の分野で競合優位性を築くことを目標として開発されている。

エンデサはすべての事業範囲で革新プロジェクトを開発している。以下に活動範囲、将来への指針および最も関連がある現在進行中のプロジェクトの一部が詳細に記載されている。

発電

指針：脱炭素化、発電所建設工程の改良、発電所でのデジタル化の推進、環境に与える影響の縮小、および、操業、エネルギー貯蔵、人および設備の安全性の改善を最適にするための従来の工場の効率性および柔軟性の向上(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記2.2.2および39を参照のこと。)。

活動の範囲

2020年中、発電事業分野における主要なイノベーション・プロジェクトの重要な一部が開発されたとして、強調されるべき主な戦略的範囲は以下のとおりである。

- 電力貯蔵費用の減少を可能とする新技術への特別な関心に基づく電力貯蔵プロジェクト。また、これは、有害または可燃性のある物質の使用を抑えることにより環境への負荷を改善する。この分野においては、安定した貯蔵装置として電気自動車の電池を再利用するメリーヤでの「Second Life」プロジェクト、マヨルカで展開されたフロー電池および固体電池に関するデモンストレーション・プロジェクト、ならびに圧縮された液体空気中でのエネルギー貯蔵技術の実現可能性研究を強調したい。さらに、電気産業セクターにおける脱炭素化の重要な手段として、環境によい水素発電分野において新しいイニシアチブおよびプロジェクトが開始されたことも、強調されるに値する。

- 近づけないエリアの検査を可能にし、技術能力面で資産検査を改善するために、発電所の運営および保守過程においてロボット・ソリューションを導入するプロジェクト。また、水中、閉所および高所での業務等の内在的危険エリアへの立ち入りを制限することで、人々が直面するリスクを抑える。これに関連して、ドローンに基づくソリューションの利用展開は、内部職員間の試験的スキームを創造しつつ、従来型の発電所ならびに水力、太陽光および風力発電所において続けられている。水中の検査管理業務のための水中ロボット・ソリューションの開発も続いている。そして、太陽光発電所における管理ロボットならびに水力発電所における水道管および水路インフラ検査ロボット開発のため、特別プロジェクトが始動した。
- 新しい再生可能エネルギー発電所の建設工程に焦点を当てたプロジェクト。このタイプのプロジェクトは基本的に3つの要素を改善することを目的とする。
  - 開発費用を抑え環境負荷を最小限にすることを可能にする、工程の効率性。
  - 当社推奨の加速的な脱炭素化プロセスの重要な側面としての、工事遂行に必要な時間の削減。
  - 人工視覚システムの認証によって既存のリスクを減少させる、現場作業員の安全性の改善。

  この分野における最も際立った活動は、工事を管理するためのバーチャル訪問実施システムの導入、装置の組立てに役立つ外骨格の導入、ならびに建設工程管理のための「Building Information Modelling (BIM)」技術および人工知能の導入を含む。
- 循環型経済アプローチをもって、耐用年数末期における装置およびシステムを改善するイノベーション・プロジェクト。このタイプのプロジェクトにおいては、タービン翼を構成する合成物のリサイクルに特に着目し耐用年数末期の風力発電資産に焦点を当てたプロジェクト、およびリチウムイオン電池のリサイクル過程に焦点を当てたプロジェクトという、2つのプロジェクトが始動したことに注目されたい。
- 発電事業の環境への影響を改善するイノベーション・プロジェクト。この分野において、2020年にアンダルシア、エストレマドゥーラ、ムルシアの5つの発電所にて始動した営農型太陽光発電の試験的プロジェクトは、強調に値する。また、汚染された土壌の取扱いに関する新しいプロセスおよび発電所閉鎖過程の埋め立てにおいて環境により良いソリューションを使用することの認証に焦点を当てた活動も行われている。そして、風力発電所近辺に生息する鳥類保護促進のための人工知能に基づいたプロジェクトも重要である。
- 事業活動および新しい発電所の建設における職務上のリスク削減プロジェクト。このタイプのプロジェクトにおいては、人工視覚システム、機器の内在的安全性に関する新技術および研修へのバーチャル・リアリティ技術の活用といった、人工知能技術の活用を強調したい。

配電網

指針：供給の安全性を強化し、サービスの質を向上し、またスマート・グリッド、遠隔管理およびグリッドの自動化の開発を通して将来の顧客の需要に応える。

活動の範囲

- **配電グリッドのデジタル化**
  - **Network Digital Twin (NDT)：有形資産ならびにそれらの管理、開発および維持にかかる高度にコンピュータ化されたデジタル・レプリカ。**
  - **「Digitisation Infrastructure & Network (DIGI & N) Iberia」：革新的な効率性、機敏な運用モデルおよび最先端技術の収束を通じた、国々でのグループの最善のプラクティスを促す、すべてのENELインフラおよびネットワーク・プロセスのデジタル変革のための世界的なプログラム。**
- **「スマート・グリッド」「スマート・シティー」プロジェクト：グリッドによるユーザーのニーズへの効率的な対応の提供を可能にすることを目的とする。**
  - **エンデサは「スマート・シティー」プログラムで「スマート・グリッド」コンセプトを開発しており、多様な進行中のプロジェクトによりセクターにおけるリーダーとなっている。現在、「スマート・シティー」プロジェクトがマラガで導入されてから9年が経過している。エンデサは、「リビング・ラボ」、実環境、通常の運用条件ならびに「スマート・グリッド」の典型的な製品やサービスがテストおよび評価される場であるエンド・ユーザーの下で、技術的ソリューションの認証を行い、ネットワークのデジタル化に向けたさまざまなイニシアチブを実施している。**
  - **再生可能資産のリアルタイム運営および統合が可能なスマート・ネットワークのための予防的分析プロジェクト(PASTORA)：中および低電圧の配電ネットワークの監視および高度な管理のプロジェクト(MONICA)の補完的プロジェクト。2020年、「リビング・ラボ」トレーニングセンターにおけるスマート変圧器およびスマート・パネルの設置だけでなく、実地テストをともなうリンケージ・アルゴリズム開発が続けられ、またネットワーク監視アプリケーション(ADMS)も開発された。**
  - **プロジェクト「都市部での気候変動に対処するための回復力(レスキュー)」：これは、気候変動による水およびエネルギー等の都市への不可欠なサービス機能への影響の評価ならびに現在または将来の気候シナリオに対する都市部の回復力を向上させるためのモデルおよび実用的かつ革新的なツールの提供に焦点を当てている。**
- **柔軟性プロジェクト**
  - **「Coordinet」：現在ネットワークの安定性の改善のために使用されていないシステムへ小規模生産者および小規模生産者が供給することができる需要の柔軟性を活用した、市場を顧客へ開放するためのヨーロッパ・エネルギー・プラットフォームの創設。**
  - **「マイクログリッド・ブルー」プロジェクト：低電力再生可能資源の大規模普及の状況において、電気ネットワークの管理および島国のシステム運営に役立つツールの開発。**

- ネットワークにおけるイノベーション概念のプロジェクトおよび検査
  - 「Aerial-Core」：人との意思疎通における運用面、ロボットアームを使ったネットワーク要素の操作面および安全面に関して性能を有する、統合型仮想認知ロボットシステム(ドローン)の開発。
  - 「リスク・マップ(NNERGIX)」プロジェクト：NNERGIX「監視員」アプリケーションのデータおよび機能性と植生リスク・マップを組み合わせた、航空路線のリスクを計測するアプリケーションの開発。
  - 「E-Access Control (I’m in) (Open&me)」プロジェクト：制御センターと通信し、また、南京錠およびスマートキーの活用を通して要求に応じたアクセス制御の機能性を組み込むアプリケーションを通じた、遠隔制御された施設へのアクセス手続変化の概念実証。
  - 「変電センター危険区域画定(Holoroach)」プロジェクト：変電所(中電圧または低電圧)のような閉鎖空間における危険区域へのアクセスを防止することに役立つ高精度監視システム。
  - 「ケーブル・リール監視(Alesea)」プロジェクト：ケーブルの使用量ならびにリールの位置および使用量を検波するスマート・ケーブル・リール監視装置の認証。
  - 「高電圧または中電圧変圧器(Sonobex)雑音削減」プロジェクト：雑音削減に特化した物質の使用を通じた、雑音発生の制限。
  - 「ネットワーク・トポロジーの再建(Odit-e)」プロジェクト：電気ネットワークの配置ならびに各配電変圧器、各電圧線および各フェーズに接続された顧客を特定するメーター・マッピング・アルゴリズムの開発。
  - 「高機能高電圧線監視」プロジェクト：森林地帯ならびに高および中電圧網において、電圧線の構造完全性を維持できる最大期間を算出するために、ガラフ(バルセロナ)の「リビング・ラボ」がさまざまなセンサー化技術の実験地となった。
  - 「高電圧変電所予測管理」プロジェクト：このプロジェクトは、温度計測を通じて変電所の予測管理をすることを目的としている。
  - 「リセット」：低電圧4部門無効電力補償装置(STATCOM)の開発。中性電流の減少およびネットワークの技術的損失の最小化を目的としている。
  - 「植物衛生予測(CGI)」プロジェクト：植物や木々の成長パラメーターを予測するために衛星画像を組み合わせた、植物の成長を予測するアルゴリズムの開発。
- ネットワーク革新にかかる大学との協働

  セミナーや会議、学位取得プロジェクト、博士論文、電気事業の調査、安全性および効率性研究、貯蔵システム、エネルギー回収への参画といった、大学との協働を目的とする。カタルーニャの職業訓練大学、セビリア大学、ラス・パルマス・デ・グラン・カナリア大学、バレアレス諸島大学およびサラゴザ大学の教授らと協働している。

供給におけるイノベーション

指針：本分野における顧客とステークホルダーのグループとの関係性の最新傾向を、技術進歩に基づき試験する。また、改善の範囲を特定し、運用プロセスを定義する。

活動の範囲

- **顧客に対する価値提案の改善**
  - **脆弱な顧客の管理をブロックチェーンにより改善する「Confíaプロジェクト」が完了した。これは「アジャイル」手法を用いて開発されたオープン・イノベーションの一例であり、その中で、エンデサ、マラガ地方議会、マラガ大学および複数の第三者は、関係する行政、社会サービスおよびエネルギー会社間の協調促進を可能にするワールド・パイオニアリング・プロジェクトで協働した。ブロックチェーン技術は共有の、信頼性のある、不変の、追跡可能なおよび安全なネットワークの構築を可能にし、また脆弱な顧客の管理を改善する。このプロジェクトは、エンデサの社会的コミットメントならびに工程における技術イノベーションおよび不断の効率化追求を結びつける。**
  - **エンデサは初となるエネルギー定額モデル「Única」を開始し、これはエネルギー供給の革命となった。デジタル化およびビッグ・データにより、エンデサは、100%再生可能電気およびエミッション・ニュートラル・ガスならびに100%デジタル式にて、顧客が違約金なしに常に一定額を支払うことを可能にする、各顧客に対して個人向け価格を提供する。効率的に消費を行った場合には見返りを得られるチャレンジ・プランも含む。この提案にともない、エンデサは「Única」に含まれうる年1回のメンテナンス、補正または修理等の追加的サービスを提供し、そして、異なるセクターによる家庭生活を楽にするようなサービスも少しずつ加えられる。**

エネルギーの最終的な使用における効率性

指針：本分野の最新技術を試験する、成果を定義する、改善の範囲を特定する、ならびに運用プロセスを定義する。

活動の範囲

- **エネルギー管理システム(SGE)：これは、どの時点で大幅な節約をできるのかを都度明確にする消費電力量計測から、プラットフォームにおいて入手可能な情報を元にそれらの節約の管理および認証を可能にする効率性および節電措置の実施にまで及ぶ、デジタル・プラットフォームに基づく完全なサービスである。**
- **Homix：スマート機器のカタログに途切れることなく組み込まれていくスマート・アクセサリーのエコシステムをもって、Amazonと協働するe-Home事業分野により開発された「スマート・ホーム」機器。当該技術的ソリューションは、家屋暖房、セキュリティおよび電気の統一管理によりあらゆる家族生活を単純化することができ、人々のニーズに自動対応するために家屋使用の習慣を学習する。**
- **コンフォート・マネジメント：会社の空調システムの自動管理および制御のためのENDESA X Servicios, S.L.U.によるソリューション。これにより、機械学習および人工知能の利用を通じて遠隔で機器を管理し、顧客は快適さを損なうことなく大幅な節電を達成できる。**
- **太陽光発電シミュレーター：家庭用、企業・産業用の自己消費型太陽光発電設置の初期寸法および見込み節電量を、利用可能な屋根の大きさ、契約率、推定消費電力量および地理上の位置等に基づき、瞬時に算出するウェブ・シミュレーターを含む広範囲ソーラー・カタログ。シミュレーターによって、数分のうちに、顧客に対して自己消費型太陽光発電設置の技術的および経済的詳細を提供できる。**

都市の変化

指針：都市環境において、ENDESA X Servicios, S.L.U.は、市民の需要に応じて、より持続可能、経済的および個人向けなサービスを可能にする、スマートシステムおよびエネルギー効率のより良い機器を備えた都市の創設につながる、デジタル化により引き起こされる技術的収束に対応する。

活動の範囲

- **「都市分析論」：Innovability事業分野により開発されたこの技術は、都心における市民の集団行動に関する詳細な説明を得られる、行政のサポートツールである。ビッグ・データ分析を用いて、現在のプライバシーに関する規制を完全に遵守した上で、外部の情報源、オープン・データ・センサーならびに市内のカメラおよびその他ポイントから情報が収集、分析および処理される。**

  収集されたデータはクラウドに蓄積され、統計モデルおよび予測作成のために処理される。先日および先月のデータと比較され、莫大な異種データは有用な情報へと変換される。「都市分析論」は以下の点で行政にとって非常に役立つ。

  - **イベントまたは観光客流入の時期において、移動性および安全性に関する決定を下すこと。**
  - **交通量に応じて道路上の移動を動的に管理すること。**
  - **駐車場の特徴、公共交通機関の種類、電気自動車の再充電箇所の配置または廃棄物収集の管理を含む、公共サービスおよびインフラの規模および位置を最適化すること。**
- **「Air Quality」：ENDESA X Servicios, S.L.U.の新たなソリューションにより、顧客がCOVID-19由来の新たな状況に迅速かつ効率的に適応することが可能となり、また、安全性イメージおよび公衆衛生上の危機の認識を顧客に伝えることが可能になる。**

  二酸化炭素(CO2)濃度、温度および湿度センサーの設置による監視および換気ならびに施設の収容人数の制御という、感染リスクを最小限に抑えるために2つのもっとも有効な要因に焦点を当てている。

電気自動車

指針：エネルギーの移行および脱炭素化に主体的に関与しているエンデサにとって、電気自動車は主要な柱の1つである。これに関して、エンデサは、気候変動と闘う主要な手段の1つとして、また排出ゼロのエネルギー・モデルの一助となる装置として、電気自動車の開発を促進している。

活動の範囲

エンデサによってもたらされた電気自動車の進歩およびこの事業での経験を活かし、エンデサは、ENDESA X Servicios, S.L.U.を通じて、高度なエネルギー・ソリューション、柔軟性のあるサービスおよび需要管理といった新たな機会を促進する。

- **公共充電**
  - **2020年も活動が継続され、2020年までに2,000の電気自動車用の充電箇所が設置される。これにより、電気自動車がスペインにおいていかなる場所へ移動することも容易にする。**
  - **第2段階(2021年から2023年)には、電気自動車市場の成長に追いつくために、さらに6,500の公共電気充電箇所がショッピングセンターや駐車場、ホテル、ガソリンスタンド、公共道路に設置される。都市部ならびに本土および諸島の戦略的な交通要所におけるより良い充電インフラ網を供給し、公共充電箇所の総数はいずれ8,500超になる。**
  - **2019年、「JuicePass」アプリケーションが開始され、ユーザーは充電箇所を探すことが可能となった。このアプリケーションは、携帯電話から直接、GPSにより充電箇所へ案内し、電気自動車の再充電を管理する。これにより、再充電箇所や価格、負荷電力、アクセス時間といったすべての詳細情報にアクセスできるようになった。また、ユーザーは、予約を取ること、リアルタイムでの充電状況のモニタリングならびに過去の充電状況および充電明細にアクセスすることも可能である。**
- **プライベート充電**
  - **さらに、エンデサは個人向け電気自動車の充電の展開のための徹底した価値提案を市場に出しており、「JuiceBox」や「JuicePole」、「JuicePump」等のような再充電ユニットである「Juice」ファミリー機器に含まれる最新技術を有する行政だけでなく住民や企業・商業顧客向けにも電気自動車ソリューションを提供している。**
  - **エンデサは、電気自動車の個人所有者向けに、国内利用のための充電インフラを開発した。住宅は主要な充電箇所であり、とりわけ夜間の休止時間に再充電することができる。**
  - **エンデサは、取付け、備品供給、関連するインフラのメンテナンスおよび遠隔管理を含む完全なソリューションを、再充電インフラの利用に関するすべての情報とともに事業に提供している。さらに、会社の電気自動車への容易な切り替えを可能にすることを目標として、エンデサはAthlonと提携し、「OneElectric」と呼ばれる会社に対する第1回「Todo en Uno」または「All-in-One」電気貸付を行った。これにより、電気自動車ならびに充電箇所およびその設置が単一料金で可能となった。**

公共交通の電気化

指針：ENDESA X Servicios, S.L.U.は、e-シティ部門を通して、勧告、電気バス用の充電インフラの設置および管理といった、行政による公共交通機関の電化という目的の達成を助ける完全な提案を行っている。「Charge as a Service」または「eBus as a Service」として提供されるサービスの下での、伝統的モデル型および革新的モデル型の電気バスの供給もしている。

活動の範囲

2020年にe-シティ部門により推進されたプロジェクトの中では、バルセロナ・メトロポリタン交通のバス・ネットワークのために実施されたプロジェクトが際立っている。2020年、ENDESA X Servicios, S.L.U.は、バス停留所に23の充電器を設置する契約を受注し、2021年にサービスが開始される。その目的は、バルセロナ・メトロポリタン交通が所有するH16ルートを走る22の電気バスが、乗客に対し優れたサービスを提供するために充電され続けることを確保することである。

労働安全

2020年に行われた主要な活動は、作業チームや施設だけでなく労働衛生および安全性(OHS)における改良可能な側面の洗い出しに焦点を当てた。

- とりわけ危険な作業に関するプロジェクト
  - 業務における基本的安全指針の遵守の検証。中でも顕著なのは、配電事業分野における電気操作の5つの黄金律の遵守を検証する「APP5RO」プロジェクトおよび高所作業に関する「5PPA」プロジェクト、ならびに、発電事業分野における作業員とマネージャー間で実行される業務の協力および認証のための「In Check」アプリケーションである。
  - 安全作業区域の画定。業務対応時の作業員による危険区域への立ち入り防止を目的とする、「安全性のための容積測定人工知能」プログラムが展開された。
  - 操作実行。配電事業分野において利用されている、従業員が説明書類または実行されるべき運転のビデオ実演を見ることができる「MARKO」アプリケーション。
- 個人および集団保護ならびに作業着に関するプロジェクト
  - より優れた保護、快適さ、抵抗力を備えた、予防的および人間工学の技術革新を用いた個人保護機器(PPE)の最適化。
  - エンデサグループおよび下請業者の従業員のために配電事業分野により開発された電圧検出器。
- 危機管理に関するプロジェクト
  - 施設における緊急時の通知および決議。火力発電所で実施されているアプリケーションであり、また現在他の地域にも拡大されている、「緊急事態アプリケーション」。
- 安全性検査に関するプロジェクト
  - いわゆる「Track and Rate」や「HSEQ4u」のような、セキュリティ侵害を感知したと同時にそうした状況を解決するアクション・プランを必要とする相互接続されたソフトウェア・アプリケーションの使用。
  - 配電事業分野において利用される、下請業者によって遂行される安全性評価を円滑に進めるための、「Expert Remote Assistance」プログラムを通じた現場の工事監督者に対する遠隔援助。

革新モデル

現在のエネルギーモデルを変換するための革新的な解決策の開発のための質の高いアイディアを探す目的で、エンデサはオープンな革新モデルを有している。オープンな革新モデルは知識のコラボレーションおよび共有を促進するため、外部の関係者(大学、スタートアップ企業、研究センター、同じまたは異なるセクターのその他の会社)に関連づけるために会社に使用されているモデルである。

エンデサの革新活動は、ENELグループの研究所および最も優れた研究センター、大学、供給者ならびに新興の国内および海外の企業の双方を利用して、ENELグループの他の企業との緊密な協力および相乗効果をもって実行される。

以下は、エンデサの革新モデルの要約である。

- 技術的な課題の認識：市場で入手可能なすべての事業および技術傾向の分析後の、事業間におけるの緊密な協力。
- アイディアの創造：課題解決するために、エンデサは以下の2つのレベルで業務を行う。
  - 社内のアイディア：
    (ⅰ) 「オープン・イノバビリティ」：従業員およびグローバルな革新コミュニティーの両方のための、革新および持続可能な挑戦を開始するためのENELグループのプラットフォーム。
    (ⅱ) 「イノベーション・アカデミー」：専門分野におけるイノベーション思考の促進者になることを可能にする、従業員の技法や業務スキルをトレーニングすることを目的とする特別研修プログラム。
    (ⅲ) 「オープン・パワー・スペース」：エンデサの様々なワークセンターにおける共同ミーティングの場としてつくられたスペース。この特有の環境において、従業員、提携企業および外部協力者による様々な創造プロセスが共有され、普及し、そして開始される。
    (ⅳ) 「Make it Happen」：エンデサの従業員に対し当社で企業家になる可能性を提供する、ENELグループのグローバル・アントレプレナーシップ・プログラム。
    (ⅴ) 「Challenge Driven Sessions」：社会が直面する課題に対する革新的なソリューションを探究するための革新的な手法(「Creative Problem Sloving」や「Design Thinking」、「Lean Startup」)の適用に関するワークショップ。
    (ⅵ) 「イノベーション・アンバサダーズ」ネットワーク：専門分野のイノベーションの牽引者となるべく有志で特別研修を受講する当社の従業員により組織される。
    (ⅶ) 「ENELイノベーション・コミュニティ」への参画：それぞれのコミュニティは、人工知能、ロボティクス、ドローンおよびブロックチェーン等の、きわめて重要なテーマに専念している。異なる事業分野の従業員が参加するコミュニティが合計で10個あり、プロジェクトや経験、見解を共有している。さらに、専門家を招き彼らの構想について発表してもらうという、自由参加形式のイベントを定期的に開催している。

・ 社外のアイディア：以下のものに対しチャネルが開かれている。

（ⅰ） 企業家

- 「ENEL革新ハブ・ヨーロッパ」：「ENEL Innovation Holding」と協調してマドリッドに開設され、ENELグループに関連するヨーロッパ・アントレプレナー・エコシステムとの関係性を発展させる責任がある。それは、目的の達成およびグループの事業分野や企業により確認されたイノベーション課題の解決に貢献しうるヨーロッパのスタートアップ企業の発展だけでなく、スペインおよびポルトガルのエコシステムを含む。「ENEL革新ハブ・ヨーロッパ」は、10個存在する革新ハブのネットワークの一部であり、ENELグループは、ブラジル、チリ、スペイン、イスラエル、イタリア(ミラノ、ピサ、カタニア)、ロシアおよび米国(ボストン、シリコンバレー)において、重要なアントレプレナーシップ・センターおよびグループの戦略的市場を世界的に展開してきた。COVID-19のパンデミックにより引き起こされた困難な状況にもかかわらず、デジタル・コミュニケーション・チャンネルを活用し2020年を通してアントレプレナー・エコシステムの活動は続けられ、スタートアップ企業との60を超えるグローバルな協働を始動した。
- 企業や企業家、投資家との会議で生まれる、様々な主要のイベントの後援および宣伝。これに関し、エンデサは、イノベーションの促進および実際のビジネス機会の創出だけでなく、アントレプレナー・エコシステムを強化、奨励、支援することも目指している。

（ⅱ） 任意団体およびワーキング・グループ：異なる分野における経験および技術の共有のために様々な企業および行政により設立された、様々な技術プラットフォームおよびワーキング・グループとの共同研究。

(ⅲ) 供給者：エンデサは、異なるプロジェクトから派生する既存の価値基準にとらわれない新しい解決策を取り入れ、発展させることを目的として、積極的に供給者と協力している。これに関して、共有された方法および完全な相互協力の中での革新的なソリューションの有効性を確認するために特定の課題が提示される、「販売会社によるイノベーション」プログラムは強調される価値がある。

(ⅳ) 専門家集団：「オープン・イノバビリティ」プラットフォームで始動されたイノベーション課題を通じたチャンネル。

（ⅴ） その他の産業：エンデサはその他の産業の革新フォーラムに参加している。

・ 最善の国際的プラクティスの共有：ENELグループが拠点を置く全ての国にある様々な会社が参加するワーク・グループを通じて、様々な国ならびに様々な事業分野および活動(循環型経済、身体障害者のためのイニシアチブ、人工知能、「ブロックチェーン」、ドローン、バーチャル・リアリティ等)から成功談が共有される。これにより、我々が様々な活動および技術の最前線にあることが可能となる。

- **プロジェクトの始動：エンデサの専門家により(イニシアチブによる価値の創造に基づいた一般的な手法に従って)評価された後、評価がプラスである場合、当該アイディアは構造化した管理および監視過程に関わるプロジェクトとして具体化される。**
- **価値の独占：プロジェクトが完了し、成功した場合、エンデサに価値を生み出すため生産に移行する。さらに、エンデサは著作権の保護に関する慎重な政策を取っている。**

特許および免許

エンデサはスペインおよび/または欧州連合および/またはその他非欧州国家で登録されている様々な特許を有している。適切な場合には、特定の特許がその使用許可とともにENELグループの企業へ譲渡され、第三者へサブライセンスされることがある。

2020年12月31日時点において、エンデサはスペインで10の特許を有している(2019年12月31日時点においては12)。

第４ 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

「第3　事業の状況」を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

「第3　事業の状況」を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

「第3　事業の状況」を参照のこと。

第５ 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

(2020年12月31日現在)

授 権 株 数	発 行 済 株 式 総 数	未 発 行 株 式 数
1,058,752,117株	1,058,752,117株	0株

2020年12月31日において、エンデサの株式資本は1,270,502,540.40ユーロに達し、1株当たり1.2ユーロの価値を有する完全引受済および払込済株式1,058,752,117株によって表される。当該株式すべてがマドリッド、ビルバオ、バルセロナおよびバレンシアのスペイン証券取引所に上場している。2020年および2019年において変動はなかった。

② 【発行済株式】

(2020年12月31日現在)

	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
発行済株式	額面株式 (額面1.20ユーロ) *本株式の株券は発行されず、ブックエントリーにより表章される。	普通株式	1,058,752,117株	本株式はマドリッド、ビルバオ、バルセロナおよびバレンシアの証券取引所に上場されており、スペインの証券取引所の自動相場システムにおいてその相場が表示されている。	該当なし
	計	-	1,058,752,117株	-	-

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

2020年および2019年12月31日時点において、いかなる発行も当社の株式に転換することはできず、また、保有者に対して、一定の場合に株式への転換を可能にする特権または権利を与えていない。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		摘 要
	増減額	残高	増減額	残高	
1988年3月24日	-	1,040,022,396株	26,000,559,900ペセタの増資 (20,314,646,587円)	208,004,479,200ペセタ (162,517,172,695円)	700ペセタから800ペセタへの額面金額の引上げによる。
1998年6月30日	85,214,773株減	954,807,623株	17,042,954,600ペセタの減資 (13,315,928,612円)	190,961,524,600ペセタ (149,201,244,083円)	85,214,773 株の償還
1999年7月16日	103,944,494株増	1,058,752,117株	20,788,898,800ペセタの増資 (16,242,693,760円)	211,750,423,400ペセタ (165,443,937,843円)(1)	103,944,494 株の増加

(1) ユーロによる株式資本の再表示のため、2,143,135.32ユーロ(278,607,592円)の減少があった。現在の株式資本は、1,270,502,540.40ユーロ(165,165,330,252円)である。

(4) 【所有者別状況】

下記の詳述はエンデサの株式資本に対する大量保有を直接的にまたは間接的に示している。

(2020年12月31日現在)

株主の名称	株主の住所	直接保有議決権	間接保有議決権	議決権総数に占める割合(%)
ENEL (1)	イタリア ローマ市 00198、ビアーレ レジーナ マルゲリータ 137	-	742,195,395	70.1
EI (1)	スペイン マドリッド市 28042 カル・リベラ・デル・ロイラ 60	742,195,395	-	70.1
合　　計		**742,195,395**	**742,195,395**	**70.1**

(1) EIは、ENELの完全子会社である。

2007年3月26日付のENELおよびAccionaとの間の株主間契約は、2009年6月25日に解除された。

ENEL、EI、AccionaおよびFinanzas Dos, S.A.(以下「Finanzas Dos」という。)との間で締結された2009年2月20日付の株式売買および資産譲渡契約に従って、2009年6月25日、AccionaおよびFinanzas Dosは、エンデサの株式資本の25.01%にあたる株式を、EIに対して譲渡した。

かかる譲渡は、自動的にENEL、EI、AccionaおよびFinanzas Dosとの間の2007年3月26日付の契約を終了させた。

当該契約の全内容は以下のウェブサイト:www.endesa.comおよびwww.cnmv.esで閲覧できる。

2020年9月28日にエンデサの取締役会は、インセンティブ支払いの一部としての株式の受渡しを含む長期変動報酬プランである、戦略的インセンティブ・プラン2020-2022の達成を目的として自己株式取得プログラムを実施することに同意した(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記34.3.5を参照のこと。)。本プログラムに規定された期間は2020年9月30日から2020年10月13日までまたは本プログラムの株式がすべて取得されるまでで、1株当たり30ユーロの上限を設けた。そのため、割り当てられた金額は2,483,970ユーロを超えなかった。

本自己株式取得プログラムは、Exane, SA (Exane BNP Paribas)により管理・実施されたが、2014年4月16日付欧州議会および欧州理事会の規則(EU)2014年第596号を補完する2016年3月8日付代表委員会規則(EU)2016年第1052号の規定にしたがったものである。

本プログラムの完了後、2020年12月31日時点において、エンデサが所有する自己株式の詳細は以下のとおりである。

	株式数	名目価額(1株当たり)	株式資本割合(%)	平均取得価格(1株当たり)	合計取得費用
自己株式	82,799	1.20ユーロ	0.00782	23.27ユーロ	1,926,534ユーロ

上記取得以降、いかなる処分または償還も行われていない。

エンデサは2019年12月31日時点で自己株式を保有しておらず、また2019年中に自己株式を含む取引を行っていない。

(5) 【大株主の状況】

「第2　企業の概況　2　沿革」および上記「(4)　所有者別状況」を参照のこと。

2 【配当政策】

「第1　本国における法制等の概要　1　会社制度等の概要　(2)　提出会社の定款等に規定する制度　(ニ)　利益分配請求権および残余財産分配請求権」および「第6　経理の状況」に含まれる連結財務書類の注記15.1.9を参照のこと。

配当政策

エンデサの取締役会は、当社の債務水準を維持し、株主報酬を最大化するために、相当な金額の現金を生み出すための経済財務戦略を展開している。また、これは、実行される事業プロジェクトの持続可能性を確保する目的を達成する。

かかる経済財務戦略の結果、正式に公表される特段の事情が生じない限り、エンデサの取締役会は2020年11月25日に開催された会議において以下の2020年から2023年の株主報酬方針を承認した。

- 2020会計年度：この年に分配される1株当たり普通配当は、当社が率いるグループの連結財務書類の親会社に帰属する経常純利益の100%に相当する予定である。
- 2021会計年度には、取締役会は、この年の分配として合意される1株当たり普通配当がグループの連結財務書類の親会社に帰属する経常純利益の80%に相当することを保証する予定である。
- 2022および2023会計年度には、エンデサの取締役会は、この年の分配として合意される1株当たり普通配当がグループの連結財務書類の親会社に帰属する経常純利益の70%に相当することを保証する予定である。

取締役会の意図としては、普通配当は専ら現金で2回(1月および7月)に分けて正式に通知された各回の決められた特定日において支払われる。

前述の記載にかかわらず、株主に配当金を支払うエンデサの能力は、利益の産出および非制限準備金の利用可能性を含む多くの要素次第であり、したがって、当社は将来にわたって配当金が支払われることまたはかかる配当金が支払われた場合の金額を確約することはできない。

2020年に関しては、エンデサの取締役会は2020年11月25日の会議において、2020年の利益から1株当たり0.70ユーロ(税引前)、総額741百万ユーロの中間配当を株主に分配することを決議し、2021年1月4日に支払われた。

年次株主総会においてエンデサの取締役会により承認された2020年の利益からの分配の提案は、1株当たりの配当が2.0136ユーロ(税引前)となる。前段落において言及されている中間配当を考慮し、2020年の補完的配当は1株当たり1.3136ユーロの配当(税引前)であった。

2020年および2019年におけるエンデサS.A.の1株当たりの配当の詳細は以下のとおりである。

		2020年	2019	変化率%
株式資本	百万ユーロ	1,270.5	1,270.5	-
株式数		1,058,752,117	1,058,752,117	-
連結純経常利益	百万ユーロ	2,132	1,562	36.5
連結純利益	百万ユーロ	1,394	171	715.2
個別純利益	百万ユーロ	2,330	1,642	41.9
1株当たり経常収益（1）	ユーロ	2.0136	1.475	36.5
1株当たり収益（2）	ユーロ	1.317	0.162	715.2
1株当たり配当(税引前)	ユーロ	2.0136 (3)	1.475 (4)	-
連結経常支払い（5）	(%)	100.0	100.00	-
連結支払い（6）	(%)	152.9	913.3	-
個別支払い（7）	(%)	91.5	95.1	-

(1) 1株当たり純経常収益(ユーロ)＝親会社の純経常利益/期末株式数。
(2) 1株当たり純収益(ユーロ)＝親会社の純利益/期末株式数。
(3) 2021年1月4日に支払われた1株当たり0.7ユーロ(税引前)の中間配当に加え、2021年7月1日に支払われる予定の1株当たり1.3136ユーロ(税引前)の補完的配当。
(4) 2020年1月2日に支払われた1株当たり0.7ユーロ(税引前)の中間配当に加え、2020年7月1日に支払われた1株当たり0.775ユーロ(税引前)の最終配当。
(5) 連結経常支払い(%)＝(1株当たり配当(税引前)×報告期間末株式(自己株式を除く。))/親会社の純経常利益。
(6) 連結支払い(%)＝(1株当たり配当(税引前)×期間末株式数)/親会社の純利益。
(7) 個別支払い(%)＝(1株当たり配当(税引前)×期間末株式数)/エンデサS.A.の純利益。

課税上、スペインの非居住者でありかつスペインにおける恒久的施設を通じた事業を行っていない当社の株式保有者に対してエンデサによって支払われるエンデサの配当は、租税条約の適用により軽減されるが、19%の税率でスペインの源泉徴収税の対象となる。上記「第1　本国における法制等の概要　3　課税上の取扱い　スペインにおける課税　配当課税」を参照のこと。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

経営慣行

本有価証券報告書の発行許可日現在、取締役会役員の最新指名日および取締役会役員の任期の詳細は、下記の表のとおりである。

役　　職	氏　　名	当初指名日	最新指名日
会長	ホアン・サンチェス・カレロ・ギラルテ	04.12.2019	04.12.2019
副 会 長	フランセスコ・スタラーチェ	06.16.2014	04.23.2018
最高経営責任者	ホセ・ダミアン・ボガス・ガルベス	10.07.2014	04.23.2018
取 締 役	アルベルト・パオリ	11.04.2014	04.12.2019
	アントニオ・カミスクラ	09.27.2019	05.05.2020
	イグナシオ・ガラルダ・ルイス・デ・ベラスコ	04.27.2015	04.12.2019
	フランシスコ・デ・ラセルダ	04.27.2015	04.12.2019
	マリア・パトリツィア・グリエコ	04.26.2017	04.23.2018
	マリア・エウヘニア・ビエト	05.05.2020	05.05.2020
	ピラール・ゴンザレス・デ・フルートス・カウベット	05.05.2020	05.05.2020
	アリシア・コプロビッツ・イ・ロメロ・デ・ジュセウ	05.05.2020	05.05.2020
書記	フランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ	08.01.2015	-

取締役の任期は4年とし、取締役は同期間にわたり再任されうる。

監査および法令遵守委員会、指名および報酬委員会ならびに持続可能性委員会

さらに、当社の取締役会は、監査および法令遵守委員会、指名および報酬委員会、ならびに持続可能性およびガバナンス委員会を任命している。

同様に、取締役会は、取締役会の最善の職務遂行のため必要または適切とみなされる他の委員会を設置できる。

監査および法令遵守委員会

定款51は、監査および法令遵守委員会について規定する。

監査および法令遵守委員会は、最低3人、最高6人の取締役会の非常務取締役から成り、少なくともその過半数は独立取締役でありかつそのうちの1人は会計および/または監査の知識および経験に基づき選任されるものとする。当委員会の構成員は当社が運営する活動のセクターに関連するまとまった技術的専門知識を有するものとする。

監査および法令遵守委員会の委員長は、取締役会により、委員会の独立取締役の中から選任され、4年毎に交代されなければならない。ただし委員長は辞任から1年経過後に再任されることができる。

監査および法令遵守委員会の主要な職務は、取締役会に助言し、財務情報の作成および報告のプロセス、法定監査人の独立性ならびに内部統制およびリスク管理機構の有効性について監督ならびに監視し、かつ、関連当事者取引に関して取締役会に報告することであり、また、あらゆる場合において、法律によりこれに起因する、または取締役会規則もしくは委員会規則で規定される職務も有するものとする。

本有価証券報告書の発行許可日現在、同委員会は、以下の委員により構成されている。

役　　職	氏　　名	指 名 日	地　　位
委 員 長	フランシスコ・デ・ラセルダ	05.07.2015 09.01.2020(1)	外部独立
委　　員	エウヘニア・ビエト・カウベット	09.01.2020	外部独立
	アルベルト・デ・パオリ	11.04.2014	外部株主指名 (2)
	ピラール・ゴンザレス・デ・フルートス	09.01.2020	外部独立
	アリシア・コプロビッツ・イ・ロメロ・デ・ジュセウ	05.05.2021	外部独立
書記(非委員)	フランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ	08.01.2015	-

(1) 監査および法令遵守委員会委員長の任命日。
(2) ENELを意味する。

指名および報酬委員会

定款52条は、指名および報酬委員会について規定している。

指名および報酬委員会は、最低3人、最高6人の取締役会からの非常務取締役により構成され、そのうち少なくとも2人は独立取締役でなければならない。

指名および報酬委員会の会長は、取締役会により、委員会の独立取締役の中から選任される。会長は4年毎に辞任する必要があるが、辞任から1年経過後に再任されることができる。

指名および報酬委員会の主要な役割は、役員および上級役員の指名および報酬に関して、取締役会に助言することである。

本有価証券報告書の発行許可日現在、同委員会は、以下の委員により構成されている。

役　　職	氏　　名	指 名 日	地　　位
委 員 長	イグナシオ・ガラルダ・ルイス・デ・ベラスコ	05.07.2015 09.01.2020(1)	外部独立
委　　員	エウヘニア・ビエト・カウベット	09.01.2020	外部独立
	アントニオ・カミスクラ	09.01.2020	外部株主指名(2)
	フランシスコ・デ・ラセルダ	05.05.2021	外部独立
	ピラール・ゴンザレス・デ・フルートス	09.01.2020	外部独立
書記(非委員)	フランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ	08.01.2015	-

(1) 指名および報酬委員会委員長の任命日。
(2) ENELを意味する。

持続可能性およびガバナンス委員会

定款53条は、持続可能性およびガバナンス委員会について規定している。

持続可能性およびガバナンス委員会は、最低3人、最高6人の取締役会からの非常務取締役により構成され、そのうち過半数は独立取締役でなければならない。

持続可能性およびガバナンス委員会の会長は、取締役会により、委員会の独立取締役の中から選任される。

持続可能性およびガバナンス委員会の主要な役割は、社会的活動に関する戦略に関連して、また、当社のコーポレート・ガバナンス戦略の範囲内で、環境、持続可能性、人権および多様性の問題に関して、取締役会に助言することである。

本有価証券報告書の発行許可日現在、同委員会は、以下の委員により構成されている。

役　　職	氏　　名	指 名 日	地　　位
委 員 長	ホアン・サンチェス・カレロ・ギラルテ	09.01.2020	外部独立
委　　員	イグナシオ・ガラルダ・ルイス・デ・ベラスコ	09.01.2020	外部独立
	マリア・パトリツィア・グリエコ	09.01.2020	外部株主指名(1)
	アリシア・コプロビッツ・イ・ロメロ・デ・ジュセウ	09.01.2020	外部独立
書記(非委員)	フランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ	09.01.2020	-

(1) ENELを意味する。

発行会社が発行会社のスキームおよび発行会社の設立国のコーポレート・ガバナンスのスキームを遵守しているかどうかの宣言

当社のガバナンスに適用される原則は、以下において定められている。

－　2021年4月30日に開催された株主総会の決議で最新の変更が承認された会社の定款。

－　2003年6月19日の株主総会で承認され、2021年4月30日に開催された株主総会の決議で最新の変更が承認された株主総会規則。

－　2010年5月10日に承認された取締役会規則(直近の改正は、2020年9月28日に取締役会に承認された。)。

－　2003年5月27日、取締役会により承認された株式市場および排出枠市場における行為に関する内部規則(直近の改正は、2019年9月27日に取締役会に承認された。)。

－　2003年3月25日、取締役会により、企業倫理規程が承認され、2011年12月19日に更新された。これにより、倫理規定、犯罪リスクの防止および汚職の絶対禁止の一般原則(TCCプラン)が同企業倫理規程の一部を成すようになった。

－　2015年11月10日、株主、機関投資家および委任アドバイザーとのコミュニケーションおよび交渉に関する方針が取締役会に承認され、2020年12月21日に取締役会で最新の変更が承認された。

－　2015年11月10日、取締役候補者選抜および多様性の方針が取締役会に承認され、2020年12月21日に取締役会で最新の変更が承認された。

― 2015年11月10日、エンデサS.A.およびそのグループ会社のコーポレート・ガバナンスの方針が承認され、2021年1月22日に取締役会で最新の変更が承認された。

― 2015年12月21日、持続可能性に関する方針が承認され、2020年12月21日に取締役会で最新の変更が承認された。

― 2015年6月15日、エンデサS.A.およびその子会社のリスク管理および管理方針が承認され、最新の変更は、2021年12月21日の取締役会により承認された。

― 2015年6月15日、エンデサの税務戦略が承認され、2017年6月19日に取締役会で最新の変更が承認された。

・ 2010年12月以降、エンデサおよびエンデサがスペインで支配している子会社は優良税務慣行規定に同意している。

・ かかる規範は、税務当局および納税者の(イ)誠実および相互忠実の原理にもとづく互恵協力、(ロ)会社のための税政策ならびに税務当局の基準の適用における透明性および法的明確性によって任意に採用された勧告を含むものである。

・ 基本的に、会社は税金のリスク削減の促進へのコミットメントおよびそれらを引き起こし得る行動の回避を指向し、税務当局は会社の納税義務を満たす援助をしながら会社のための法的明確性の強化を指向する。

・ これに従って、2011年以降、エンデサの税務担当責任者は監査委員会を通して当社で適用された税制策および関連のある税の問題について取締役会に毎年通知している。

当社の定款は、義務的法令遵守の法規定とともに、当社のガバナンスならびに当社のガバナンスを構成する組織(すなわち、株主総会、取締役会および執行委員会)に適用される原則をその規則において定めている。

これら規則の中で特に注目すべき点は、手続の透明性、株主の権利の尊重、取締役の注意義務および忠実義務、ならびに法の要求に従い、意思決定の過程へ株主が参加することを促進する会社組織の機能を統治するスキームの制定である。

株主総会規則の目的は、株主への情報提供を促進し、株主が議決権および議論に参加する権利を行使して当社の意思決定へ寄与することを促すメカニズムの統制を通して、株主の株主総会への参加を促進することである。

取締役会規則は、定款第36条に従い、取締役会の組織および機能を統制する。かかる規則は以下の3つの概念に基づいている。すなわち、当社の統治機構の行動および当社のすべての関係における透明性の向上、効率的な企業経営の促進ならびに当社の上級管理職および取締役会の株主に対する責任の引受である。

株式市場および排出枠市場における行為に関する内部規則は、透明性および投資家保護に寄与するため、規則の対象者が証券市場取引を行う際の行動基準を定めている。これらの規則は、公平、誠実、個人的利益よりも共通利益の重視、ならびに情報の取扱いおよび市場での行動において払われるべき当然の注意に基づいている。

企業倫理規程は、従業員の行動規範、倫理規定、犯罪リスクの防止および汚職の絶対禁止の一般原則(TCCプラン)で構成されている。これらは当社の方針および価値を発展させ、顧客および取引先との関係における基準を定め、従業員が業務で従うべき基準(倫理規程、専門職業意識および守秘義務)を設定する。かかる規程はまた、執行役および上級管理職としての地位に由来する兼任禁止および制限を定める。

これらの文書は全て、当社ウェブサイトのwww.endesa.comで入手することができる。

2021年2月24日、エンデサは、当社が従うべき行為規範を記載し、2013年6月12日付のCNMVサーキュラー5/2013において規定された様式に従って作成された上場会社のコーポレート・ガバナンス年次報告書様式を含む2020年のコーポレート・ガバナンス年次報告書をCNMVに提出した。

エンデサは、現在スペインにおいて効力を有する法律に従い、コーポレート・ガバナンスに関するスキームを遵守していることを宣言する。

行政、管理および監督機関の構成員に関する発行会社の定款または内部規則の規定

2021年2月24日、エンデサは、CNMVに対し、2020年度コーポレート・ガバナンス年次報告書を提出した。同報告書は、当社が服する基本的な行動原則を記載しており、2013年6月12日付のCNMVサーキュラー5/2013において規定されている様式に従い作成されたとおりの、上場会社のコーポレート・ガバナンスに関する年次報告書の様式を含むものである。

取締役会

エンデサは、定款に従って、最低で9名、最高で15名の取締役から構成される取締役会により運営される。株主総会は、取締役の指名および解任の双方を行う。

取締役の任期は4年とし、同期間で再任されうるものとする。

定款36条およびCEA245条および249条に従って、取締役会は、その独自の規則の中でその組織および機能を統制している。

定款37条は、株主総会が取締役の指名および解任の双方を行うと規定している。取締役の地位は、辞任、解任および再任されることができる。

取締役会は、会長もしくはその代理の判断または2名以上の取締役会構成員もしくは、もし存在すれば、調整取締役の請求により、会長またはその代理によって招集される。決議は、本人または委任状により出席している取締役の賛成票の過半数により採択されるものとする。同数票の場合は、会長または会長代理が決定票を投じるものとする。

取締役会の構成員は、「(2)　役員の状況　(ⅰ)　取締役等　取締役会」を参照のこと。

経営委員会

取締役会は2019年5月6日に、経営委員会の解散を承認した。

既存の各種類の株式に関する権利、優先および制限の記載

定款第7条に基づく当社の株主の権利は、以下のとおりである。

「株式は、その保有者に正当な株主としての地位を付与し、かかる株主に法律および定款で定める権利を帰属させる。当会社は、同一の状況下にある株主を平等に取り扱わなければならない。」

法律の定めに従い、法律に定める場合を除き、株主は、少なくとも以下の権利を有する。

・利益配当および当社の解散によりもたらされる純資産の分配を享有する権利。

・新株または転換社債の発行における優先引受の権利。

・株主総会に出席し、議決権を行使し、また会社の決議に異議を述べる権利。

・情報を受領する権利。

株主の権利を変更するために行わなければならない事項の記載(当該条件が法律により要求される条件よりも重大かどうかについて)

適法法令により定められる条件よりも重大な条件は存在しない。

定時株主総会および臨時株主総会の招集の様式に適用される条件(承認の条件を含む。)の記載

株主総会の招集

取締役会、または場合により当社の清算人は、定時株主総会を毎年上半期内に開催し、当社の利益に適うとみなした場合、臨時株主総会を招集するものとする。

株式資本の3%以上を所有する株主が株主総会において執り行われるべき議題を表示して株主総会の招集を要求した場合もまた、株主総会が招集されなければならない。この場合、株主総会は、適切に公証された通知を受領した日から2か月以内に招集されなければならない。取締役は、議案を作成し、これには、招集請求書に記載された事項を記載しなければならない。

出 席 権

少なくとも100株を所有する株主は、株主総会に直接出席することができる。ただし、当該株式は、株主総会が開催される日の5日前までにブックエントリーの対応する会計帳簿に登録されるものとする。

少数の株式を所有する株主は遠隔で議決権を行使することができ、もしくは、いかなる株主に対しても、出席権および一定の株式数を得るために同一状況のその他の株主とグループをつくる権利(グループ内の株主は特定の株主の代理人であることをグループ内で共有する。)とともに議決権の代理行使権を委任することができる。

出席カードは、会計記録を処理する機関によって発行され、株主総会における委任状を獲得するための書類として株主に使用される。前述の事項は、関連ある責任者または構成員たる各法人によって登録された会計の記録に従い発行された事実証明書にかかわらず解釈される。

開会に先んじて、出席者は、株主総会の決議に提出される提案された決議のコピー(提案への添付書類は除く。)を渡される。

取締役は、株主総会に出席しなければならない。

会長は、適切とみなした者の出席を許可することができる。ただし、総会は、かかる許可を取り消すことができる。

発行会社の支配権の変更を遅延、延期または阻止する効果を有する、発行会社の定款または内部規則の規定

かかる種類の規定は存在しない。

株主名を開示しなければならない所有持分の上限に適用される定款または内部規則(場合による。)の規定

現行法により定められた規定にかかわらず、定款にも内部規則にも、株主名を開示しなければならない所有持分の上限に適用される規定は含まれていない。

資本の変更に適用される定款または内部規則により課された条件の記載(当該条件が法律により要求される条件よりも厳格である場合)

適用規則により定められた条件よりも厳格な条件は存在しない。

当社の子会社の事業が適切であることを確保するために構築された体制の記載

「第2　企業の概況　3　事業の内容」を参照のこと。

(2) 【役員の状況】

・取締役等

取締役会

エンデサの取締役会構成員という地位に関して、全ての取締役会構成員の事業所在地はマドリッド市、カル・リベラ・デル・ロイラ 60である。

2021年4月30日開催の定時株主総会は、取締役会構成員の人数を11人と定めた。

以下の表は、当社の現在の取締役会構成員を示している(男性：7名、女性：4名、全構成員数における女性の概算割合：36.36%)。

各構成員に関する情報は2021年5月28日現在のものである。

氏　　名	役　　職	生年月日	就任年	当期満了年	所有株式の種類および数	略　　歴 (主要な外部での役割)
ホアン・サンチェス・カレロ・ギラルテ	会　　長	1956年 6月24日	2019年	2023年	372	法学学位、法学博士号および大学教授。 職歴： 1983年以降弁護士として活動、弁護士および仲裁人ならびに経済犯罪問題における弁護人として、国内および国際的訴訟において豊富な経験を有する。1997年以降Complutense University of Madridの法学部にて商法の教授であり、商法、特に会社法、金融市場および良好なコーポレート・ガバナンスのスペインにおける第一人者の1人として、国内でも国際的にも最もよく知られている。彼はエネルギーの権利に関するいくつかの研究を行っている。 現在の役職： Endesa, S.A.の会長 Sánchez Calero法律事務所パートナー Allen & Overy顧問 Complutense University of Madridの法学部にて商法の教授 その他の取締役会： - 他の活動： 2009年以降、Banking and Securities Law Magazineのディレクターを務めている。また、商業上の問題に関する主なスペインの出版物のManagement, Editorial and Scientific Boardsにも参加している。

氏　　名	役　　職	生年月日	就任年	当期満了年	所有株式の種類および数	略　　歴 (主要な外部での役割)
フランセスコ・スタラーチェ	副会長	1955年 9月22日	2014年	2022年	10	Milan Polytechnic Institute卒業(原子力工学)。 職歴： 最初のキャリアは、Nira Ansaldoにおける電磁的核反応発電所における安全性のアナリスト(1981年から1982年)であり、1982年から1987年までイタリア、アメリカ合衆国、サウジアラビア、エジプトおよびアラブ首長国連邦でSae Sadelmiというgeneral Electricグループの一部であった会社にて複数の経営管理の役職にあった。1987年から2000年までABBに勤務した後、Alstom Powers Corporationに移り、ABB Combustion Engineering Italiaの最高経営責任者(1997年から1998年まで)も務める。その後(1998年から2000年まで)、ガスタービン部門のグローバルセールスおよびターンキーシステムセールスの上級副社長。2000年にENELグループに参加し、「事業電力」分野の部長(2002年7月から2005年10月まで)、マーケット部長(2005年11月から2008年9月まで)、さらにEnel Green Powerのジェネラル・マネージャー室および最高経営責任者(2008年10月から2014年5月まで)を含む要職を歴任。2014年5月よりENELの取締役会構成員。 現在の役職： ENELの最高経営責任者およびジェネラル・マネージャー ENEL Iberia S.L.U.の会長 エンデサの副会長 その他の取締役会： - 他の活動： 欧州電気事業連合会の会長(2017年6月) 国際連合Global Compactの取締役会構成員(2015年5月) “Sustainable Energy 4 All”の諮問委員会構成員 国際連合のイニシアチブ(2014年6月) Fulbright Management Board(2012年11月)、 Milan Polytechnic諮問委員会の構成員(2014年1月) Italy-Japan Foundationの副会長(2011年2月)、Human Foundation諮問委員会の構成員(2014年6月) Luiss Universityの企業諮問委員会の構成員(2015年3月) Italian Institute of TechnologyのIIT創設委員会の構成員(2015年2月) EUにおける持続可能な発展目標の実行のためのマルチ・ステークホルダー・プラットフォームの構成員(2017年9月) B20の気候および資源効率化対策委員会の共同会長(2016年10月) イタリア産業総連盟諮問委員会の構成員(2016年5月)および一般理事会の構成員(2015年5月) 世界経済フォーラムの国際ビジネスカウンシルの構成員(2016年2月) ロックフェラー財団の招待により、エネルギー貧困終了グローバル委員会の構成員(2019年9月)

氏　　名	役　　職	生年月日	就任年	当期満了年	所有株式の種類および数	略　　歴 (主要な外部での役割)
ホセ・ダミアン・ボガス・ガルベス	最高経営責任者	1955年 2月27日	2014年	2022年	2,374 直接保有 6,000 間接保有	ICAIからの産業エンジニア(1978年)。 職歴： ボガス氏は1982年にエンデサに入社し、市場調査セクション長として計画部門から始まり、当グループ内で多くの地位を歴任している。2年後、ボガス氏は広告関係セクション長として任命され、1988年から1997年の間、エネルギー管理および運営担当取締役を務めた。1997年から1998年の間、ジェネラル・マネージャーおよび発電セクション長であり、その後、2004年まで電気事業セクション長を務めた。2004年から2014年まで、ボガス氏は、スペインおよびポルトガル担当ジェネラル・マネージャーの職にあった。 ボガス氏の過去の経験は、MIEにおけるエネルギー担当理事長への技術的経済的アドバイザーを含み、ERIAでシステムアナリストとして(1981年から1982年まで)、およびDIMETRONICの技術部門でシステムエンジニアとして(1980年から1981年まで)働いた。 現在の役職： エンデサの最高経営責任者 ENEL Groupのイベリア担当カントリーマネージャー その他の取締役会： Enel Green Power España, S.L.U.会長、ENEL Iberia, S.L.U.取締役、Operador del Mercado Ibérico de Energía-Polo Español, S.A.取締役 他の活動： エネルギーセクターに関連する他の組織および協会への参加： AELECの執行委員会構成員、Spanish Energy Club執行委員会名誉副会長兼構成員、Spanish Cimmittee of INSEAD構成員、ENDESA Foundation評議委員会構成員兼副会長およびAPD(Association for the Development of Management)運営委員会構成員 ボガス氏は、2010年、Javier Benjumea賞を受賞した(ICAI)。 Instituto Internacional San Telmo の“Política de Empresa”の国際諮問委員会の構成員。

氏　　名	役　　職	生年月日	就任年	当期満了年	所有株式の種類および数	略　　歴 (主要な外部での役割)
アルベルト・デ・パオリ	取締役	1965年 10月1日	2014年	2023年	10	経済学の学位 – University of Rome「La Sapienza」(優等学位)。 職歴： ENELグループの最高戦略責任者(2012年から2014年まで)：Enel Green Powerの最高財務責任者(2008年4月から2012年4月まで)。Tiscaliの戦略、M&Aおよび事業開発部長(2006年3月から2008年3月まで)。Wind Telecomunicazioni(1997年から2006年2月まで)：CEO執行補佐(2005年から2006年まで)、最高財務責任者(2004年)、計画および統括部長(2002年から2003年まで)、戦略計画部長(2000年から2001年まで)、新規事業部長兼ネットワーク統括担当(1997年から1999年まで)。Telecom Italia(1993年から1996年まで)：事業計画およびサービス契約部長(1995年から1996年まで)、エリア統括担当(1993年から1994年まで) 現在の役職： ENELの最高財務責任者 Enel Green Power, S.p.A.の会長 他の取締役会： - 他の活動： -

氏　　名	役　　職	生年月日	就任年	当期満了年	所有株式の種類および数	略　　歴 (主要な外部での役割)
アントニオ・カミスクラ	取締役	1970年 5月9日	2019年	2023年	-	フェデリコ2世ナポリ大学機械工学学士(1996年)、ボッコーニ経営学院ミラノ校ビジネスおよび経営学MBA(2004年) 職歴： 2019年から2020年：ENELグループのグローバル・パワー・ジェネレーション責任者 2019年から2020年：ENELグループのグローバル火力発電担当責任者 2017年から2020年：ENEL Green Powerの単独取締役およびENELグループのアフリカ、アジアおよびオセアニア責任者 2017年から2019年：ENELグループの北および中央アメリカのエリア責任者 2013年11月から2017年4月まで：ENEL Green Powerのグローバル事業開発責任者 2012年から2013年まで：ENEL Green Powerの欧州操業および保守責任者 2009年から2012年：ENEL Green Powerのイタリア事業開発責任者 2004年から2008年：ENELグループのラテンアメリカ事業開発マネージャー 1999年から2004年：ENEL SpAおよびENEL power SpAの国際事業開発部 1997年から1999年：製造会社のプロセス・リエンジニアリング顧問、3M, Italy S.p.A.の品質およびプロセスエンジニア 現在の役職： Global Infraestructure and Networks S.r.l.の単独取締役 Global Infraestructure and Networks S.r.l.の責任者 他の取締役： - 他の活動： -

氏　　名	役　　職	生年月日	就任年	当期満了年	所有株式の種類および数	略　　歴 (主要な外部での役割)
イグナシオ・ガラルダ・ルイス・デ・ベラスコ	取締役	1951年 11月1日	2015年	2023年	30,471 間接所有	Complutense University of Madridの法律学士号(1974年)、公認トレードディーラーおよび株式ブローカー。 職歴： 1976年から1982年まで：認可ブローカー 1982年から1989年まで：公式マドリッド株式ブローカー連盟の株式ブローカー 1984年から2001年まで：A.B. Asesores Bursátiles, S.A.の創立パートナーおよび副会長 1989年から2001年まで：AB Asesores Morgan Stanley Dean Witter, S.V., S.A.の副会長 1991年から2009年まで：マドリッド証券取引所管理組織の取締役 1994年から1996年まで：Bancoval, S.A.の会長 2002年から2005年まで：Mutua Madrileña Automovilistaの取締役 2005年から2008年まで：Mutua Madrileña Automovilistaの副会長 2013年から2017年まで：Faes Farma, S.A.の取締役 2013年から2017年まで：スペイン保険報酬コンソーシアム(“Consorcio de Compensación de Seguros”)の取締役 2014年から2020年：Bolsas y Mercados Españoles - BMEの第一副会長 2017年から2021年：Caixabank, S.A.の取締役 現在の役職： Mutua Madrileñaの会長および最高経営責任者 他の取締役会： - 他の活動： Fundación Mutua Madrileña会長 Pro-Real Academia Española、Museo Reina Sofía、Princesa de Asturiasおよび Ayuda contra la Drogadicción評議委員

氏　　名	役　　職	生年月日	就任年	当期満了年	所有株式の種類および数	略　　歴 (主要な外部での役割)
フランシスコ・デ・ラセルダ	取締役	1960年 9月24日	2015年	2023年	-	Catholic University of Portugalの経営学学士号(1982年)。INSEAD研究 職歴： CIT - ポルトガル郵便サービスの最高経営責任者(2012年から2019年まで)、Cimpor - Cimentos de Portugalの最高経営責任者(2010年から2012年まで)、EDP Renováveisの独立取締役(2008年から2012年まで)、Millennium BCPの常務取締役(2000年から2008年まで)、Bank Millennium, Polandの代理最高経営責任者(2001年から2003年まで)、中央および東ヨーロッパにある様々な銀行(2001年から2007年まで)ならびにポルトガルの投資銀行(2006年から2007年まで)を担当、Banco Melloの最高経営責任者(1993年から2000年まで) 現在の役職： - 他の取締役会： - 他の活動： Portuguese Trilateral Commission構成員 Cotec Portugal経営陣の構成員(会長、2015年から2018年まで) Naval Club of Cascais一般理事会構成員

氏　　名	役　　職	生年月日	就任年	当期満了年	所有株式の種類および数	略　　歴 (主要な外部での役割)
フランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ	非取締役書記役	1965年 2月17日	2015年	-	1,391直接所有 552間接所有	Universidad Complutense de Madridの法学学士号(1988年)および州検事(1991年)。 職歴： ENELグループの法務部および総務部の取締役(2012年から2015年)、エンデサの法務部のジェネラル・マネージャー(1998年から2013年まで)、国有産業企業であるSociedad Estatal de Participaciones Industrialesの法務部の担当取締役(1997年から1998年まで)、取締役会の事務局長および書記役、州の産業庁の法務部の担当取締役(1996年から1997年まで)、州検事、本国国税庁のマドリッド地域法律事務局局長(1995年から1996年まで)、州検事、マドリッド高等裁判所の州立法律事務局(1991年から1995年まで)、またthe Universidad Carlos III de Madridで商法の教授(1991年から1995年まで)でもあった。 現在の役職： エンデサの取締役会の事務局長および書記役 エンデサの法務およびコーポレート業務の取締役 ENEL Américas, S.A.の取締役会の議長 他の取締役会： ENEL Iberia, S.L.U.の取締役書記役 他の活動： ENDESA Foundation評議委員会構成員

氏　　名	役　　職	生年月日	就任年	当期満了年	所有株式の種類および数	略　　歴 (主要な外部での役割)
マリア・パトリツィア・グリエコ	取締役	1952年 2月1日	2017年	2022年	-	University of Milanの法律学位。 職歴： University of Milanを法律で卒業後、グリエコ氏は1977年にItaltelでキャリアを開始した。1994年、グリエコ氏はItaltelにおいて法務および総務理事会長になった。1999年、グリエコ氏は当社を再編および再位置づけするためジェネラル・マネージャーに任命され、2002年には最高経営責任者になった。その後、グリエコ氏は、Siemens Informatica最高経営責任者、Value Partnersパートナー、Group Value Team(現在のNTT Data)最高経営責任者の地位に就いた。2008年から2013年までグリエコ氏はOlivettiの最高経営責任者であり、Olivettiにおいてグリエコ氏は2011年から会長も務めた。グリエコ氏はFiat Industrial(現在のCNHI)およびCIRの取締役でもあった。グリエコ氏はENEL S.p.A.の会長を務めた(2014年5月から2020年5月まで)。 現在の役職： Banca Monte dei Paschi di Siena会長 他の取締役会： Ferrari and Amplifonの取締役 他の活動： Assonime運営委員会副会長兼構成員 Bocconi University取締役 イタリア・コーポレート・ガバナンス委員会の会長

氏　　名	役　　職	生年月日	就任年	当期満了年	所有株式の種類および数	略　　歴 (主要な外部での役割)
ピラール・ゴンザレス・デ・フルートス	取締役	1956年 5月22日	2020年	2024年	-	マドリッド自治大学法学学士保有。国家保険監督官。 職歴： 2002年から現在：UNESPAの会長 2015年から2017年まで：米州保険会社協会(FIDES)の会長 1997年から2002年まで：経済省DGSFP保険ジェネラル・ディレクター(保険および年金基金ジェネラル・ディレクター) 1988年から1997年まで：保険補償コンソーシアムの運営責任者 1983年から1988年まで：保険補償コンソーシアムの運営技術アシスタント・ディレクター 1980年から1983年まで：経済省DGSFPにおける保険事業の監督に関する課題 現在の役職： UNESPA(スペイン保険および再保険制度協会)の会長(5期連続) 他の取締役会： - 他の活動： MARKTEL，S.A.取締役会の構成員 国家証券市場委員会諮問委員会(CNMV)の構成員 スペイン経済省の保険諮問委員会の構成員 スペイン雇用者組織同盟(CEOE)の執行委員会および取締役会の構成員、CEOEの副会長(2010年から2014年まで、および2018年から現在まで) 租税委員会および国内制度委員会の会長、経済および金融政策委員会の構成員 欧州保険戦略委員会の構成員 経済研究所(IEE)取締役会の構成員 スペイン金融アナリスト研究所-金融研究財団取締役会の構成員

氏　　名	役　　職	生年月日	就任年	当期満了年	所有株式の種類および数	略　　歴 (主要な外部での役割)
エウヘニア・ビエト・カウベット	取締役	1950年 3月25日	2020年	2024年	19	ラモン・リュイ大学経営学学士、ESADE経営学修士、ESADE高度研究課程証書、ラモン・リュイ大学でスペイン会社による企業戦略の採用に関する博士論文で優秀博士号 職歴： ESADE：局長(2010年から2018年まで)、企業副局長(2006年から2010年まで)、副学部長(1980年から1982年まで)および定量法学部教授(1973年から1982年まで) CEMS経営教育グローバル同盟の会長(2016年から2018年まで) カタロニア政府CIDEM(革新および事業開発センター)領土リバランス副責任者(1994年から1997年まで) アルコイ(バレンシア)のCEEI(欧州革新的企業センター)で事業創設訓練および促進責任者(1992年から1994年まで) アリカンテのコンタおよびアルコイア地区の企業協会、DATO協会(障害者教育)の取締役(1988年から1992年まで) 現在の役職： 戦略および総合管理学部教授(2018年以降)、ESADE Womenイニシアチブ(すべてのESADEの活動(訓練、研究および社会的論議)および当該組織自体において性別の観点を促進する。)の責任者 マドリッド自治区の学士1年目の女子50人を対象とする、CEOEと女性研究所の協働の「Youth and Leadership」プログラムの責任者 女性を対象とする、CEOEが促進する「Promociona」プログラムの教師および指導者、ESADE同窓生WE(女性エンパワーメント)クラブ事業マネージャー会長 ESADE上級同窓生クラブ副会長 他の取締役会： - 他の活動：ESADE Creapolis取締役会の構成員 Círculo del Liceo de Barcelona理事会(私的な社会的および文化的クラブ)の会計士 カタロニア財団取締役会幹事、SM(マリア会)財団評議員会(教育的かつ非営利) スイス、ザンクト・ガレン大学の国際顧問委員会、フランス、パリ・ドフィーヌ大学、ブラジル、Fundaçao Getulio Vargas EBAPE、フランス、SKEMAビジネススクールおよびポルトガル、リスボン大学経済および経営学部の構成員 また、彼女は、アストゥリアス皇太子賞に関する国際協同パネルを含む様々な賞委員会に所属する。 彼女は、ビジネススクール分野における2つの主要な国際認定機関であるAACSBおよびEFMDと協力している。

氏　　名	役　　職	生年月日	就任年	当期満了年	所有株式の種類および数	略　　歴 (主要な外部での役割)
アリシア・コプロビッツ・イ・ロメロ・デ・ジュセウ	取締役	1954年 9月12日	2020年	2024年	115,000 間接所有	彼女は、マドリッドのフランス・ライシーアムで学び、スペインおよびヨーロッパのその他の場所で経済および美術の様々な課程を完了した。彼女は、国民勲章、賢王アルフォンソ10世勲章を有しており、フランスのレジオンドヌール勲章勲爵士を授与されており、マドリッド自治区の最高勲章を授与された。 職歴： 彼女は、1998年に保有株式すべてを売却して会社を去るまで、8年間、Fomento de Construcciones y Contratasの取締役会副会長の地位にあった。 社会的コミットメントの表現として、1995年、彼女は、今日彼女の名前を負っている財団、アリシア・コプロビッツ財団を創設し、彼女は当該財団の終身会長である。後援者メンバーとして、彼女は、アリシア・コプロビッツ財団、児童および青少年精神衛生科学者協会(奨学金保有者および当該財団が付与する研究助成金の他の受益者を自発的に受け入れる。)を支援および協力する。マドリッドにおいて、当該財団は、多発性硬化症の人々のために、アリシア・コプロビッツ看護およびリハビリ長期滞在センターを建て、マドリッド自治区に寄附した。当該財団は委員会を通じてフォローアップ作業を行い、2013年に、赤十字社および赤新月社の最高勲章を受けた。2014年、アリシア・コプロビッツは、多発性硬化症財団の一等賞を受けた。 現在の役職： Grupo Omega Capitalの単独取締役 アリシア・コプロビッツ財団の会長 Morivest Sicavの会長 他の取締役会： - 他の活動： 王立サン・フェルナンド美術アカデミー名誉会員 アストゥリアス皇太子財団の後援者、ウリア教授財団の後援者、スペイン王立プラド美術館理事会の構成員、ラカイシャ銀行財団文化諮問委員会の後援者、Union Centrale des Arts Décoratifs (UCAD)理事会の構成員、ビルバオ・グッゲンハイム美術館の名誉会員、クリスティ欧州諮問委員会の構成員、王立劇場国際理事会の構成員、ペレス平和センター理事会の構成員、ヒスパニック・ユダヤ人財団の後援者、ヴァレンティン・フステル博士によって創設されたSHE財団の後援者、プラド美術館の友財団の後援者、フォイエルレ・コレクションのスペイン精神医学および国際アンバサダー協会の名誉会員

業務執行役員

以下の表は、当社の現在の業務執行役員を示している。

以下の表には、当社の業務執行役員の氏名、当社での現在の役職、エンデサ・グループでの専門領域および過去5年間のエンデサ・グループ以外での業務経験を示している。各業務執行役員は無期限で任命されている。

エンデサの業務執行役員という地位に関して、全ての業務執行役員の事業所在地はマドリッド市、カル・リベラ・デル・ロイラ 60である。

各業務執行役員に関する情報は2021年5月28日現在のものである。

氏　　名 (役　　職)	生年月日	所　有 株式の 種　類 および数	略　　歴 (主要な外部での役割)
ホセ・ダミアン・ボガス・ガルベス (最高経営責任者)	1955年2月27日	2,374	上記取締役会情報を参照のこと。
パトリシア・フェルナンデス・ザーリス (イベリアの監査担当ジェネラル・マネージャー)	1968年3月31日	-	CUNEF(Universidad Complutense de Madrid)の企業経営学学位および会計学専攻。また、IESEのマネジメント・ディベロップメント・プログラム(PDD)およびHarvard Business School Leadership for Energy Programを修了。 職歴： 2015年10月から2019年3月：Enel M&Aのシニア・プロジェクト・マネージャー 2014年9月から2015年9月：EnelのPlanning & Control Global Trading & Upstream Gas(イタリア、ローマ)の責任者 2012年9月から2014年10月：Enelグループの経営管理、グループ規制分析部長およびP&C Carbon Strategy & Upstream Gas(イタリア、ローマ)の責任者 2008年7月から2012年9月：エンデサの経営管理、経済調査、スペインおよびポルトガル担当責任者 2007年4月から2008年7月：エンデサのスペインおよびポルトガルにおけるエネルギー・マネジメント部長代理 2000年6月から2007年4月：エンデサのインベスター・リレーションズ・グループ長代理 エンデサに入社する前は、ザーリス氏は1991年から2000年まで株式およびセクターを対象とする株式アナリスト(Benito & Monjardin SVBおよびAGESBAN)だった。 現在の役職： イベリアの監査担当ジェネラル・マネージャー

氏　　名 (役　　職)	生年月日	所　有 株式の 種　類 および数	略　　歴 (主要な外部での役割)
パブロ・アスコイティア・ロレンテ (イベリアのメディア担当ジェネラル・マネージャー)	1967年2月14日	-	Complutense University in Madridの経営学学士号。 IESEのジェネラル・マネジメント・プログラム(PDG)修了。 職歴： 2012年2月より購入担当マネージャー 購入戦略、シナジーおよびプロセス担当マネージャー(2008年から2012年まで) エンデサのサービス購入担当マネージャー(2007年から2008年まで) ENDESA Italiaの経営、財務および管理担当マネージャー(2004年から2007年まで) 企業向けサービス購入担当マネージャー(2002年から2004年) ENDESA MarketPlaceのジェネラル・システム・マネージャー(2001年から2002年まで) エンデサ以外での経歴： - Ecuality, S.A.の新規事業マネージャー(1999年から2000年まで) - Group Friendwareの財務マネージャー(1997年から1999年まで) - CHEP Groupの財務部門の顧客収益性担当責任者(1993年から1995年まで) - Banesto Hipotecarioの営業マネージャー(1991年から1993年まで) 現在の役職： イベリアのメディア担当ジェネラル・マネージャー

氏　　名 (役　　職)	生年月日	所　有 株式の 種　類 および数	略　　歴 (主要な外部での役割)
マヌエル・マリン・グスマン (イベリアのICTデジタルソリューション担当ジェネラル・マネージャー)	1964年5月30日	-	コルドバ大学の農業工学の学士号、San Telmo International Instituteの経済学および企業経営学の修士号。IESEのジェネラル・マネジメント・プログラム(PDG)でも学んでいた。 職歴： 2014年11月以降、グスマン氏はICTデジタルソリューション担当のジェネラル・マネージャーを務めている。2012年から2014年の期間はローマにあるワークセンターにおいてインフラおよびICTグローバル・オペレーション担当チームの責任者を務め、情報システム・オペレーション部門の管理を務めた後の2007年からエンデサでこの地位に就いていた。 2000年から2006年の間、企業向け購入開発部門、運営プロセスおよび購入管理部門、システムおよびテレコミュニケーション資源計画・管理部門の部長を歴任した。 1999年から2002年まで、チリのSynapsisのジェネラル・システム・マネージャーであった。1997年、発電および採掘情報システム担当の部長代理としてエンデサに入社した。 エンデサに入社する前の主な経歴は以下を含む。 - ENECO，SA.の組織およびシステム部長(1992年から1997年) (エンデサ・グループの会社を持つENECO) - コルドバ大学の経済システム部長(1991年から1992年) - Arthur Andersen and Andersen Consultingの販売システムコンサルタント(1989年から1991年) 現在の役職： イベリアのICTデジタルソリューション担当ジェネラル・マネージャー

氏　　名 (役　　職)	生年月日	所　有 株式の 種　類 および数	略　　歴 (主要な外部での役割)
イグナシオ・ヒメネス・ソレル (イベリアのコミュニケーション担当ジェネラル・マネージャー)	1973年11月8日	-	Complutense University of Madridの情報科学の優秀PhDおよびジャーナリズム学士。 職歴： 2018年から2019年まで：TELEFÓNICA企業コミュニケーション開発グローバル責任者 2011年から2018年まで：BBVAコミュニケーション戦略および企業コミュニケーション・グローバル責任者 2008年から2011年まで：BBVAスペインおよびポルトガル・マーケティング責任者 2005年から2008年まで：LIBERTY SEGUROSスペイン・コミュニケーション、企業責任および革新責任者 1999年から2005年まで：C&IC COMUNICACIÓN参事 1997年から1999年まで：INNOVA Y COMUNICA MEDIA政治的コミュニケーション顧問 1993年から1997年まで：ジャーナリスト。ABC新聞記者およびフリーランスジャーナリスト。 他の活動： コミュニケーション・コンサルタント業であるLa Propagadoraの共同設立者およびICA(アカデミック・コミュニケーション研究所)の共同設立者、Complutense University of Madridでジャーナリズムおよび制度的コミュニケーションの修士号において大学院教授、また、マドリッド職業訓練研究所の商工会議所において先進事業コミュニケーションコースの教授 CAREP、政治的成功に関する高パフォーマンスセンターの創設者、戦略的コミュニケーションおよび革新、経営の専門家 UNIR戦略的企業コミュニケーションプログラムのアカデミック担当取締役 書籍および記事の著者。例の一部：コミュニケーション、革新および変化(コンプルテンセ大学編纂、2003年)、コミュニケーションおよび革新(フラグア編纂、2007年)、ホログラム効果(Círculo Rojo編纂、2013年)または新しい虚偽情報(UOC編纂、2020年) 現在の役職： イベリアのコミュニケーション担当ジェネラル・マネージャー
フランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ (イベリアの法務およびコーポレート業務担当ジェネラル・マネージャー)	1965年2月17日	1,391直接所有 552間接所有	上記取締役会情報を参照のこと。

氏　　名 (役　　職)	生年月日	所　有 株式の 種　類 および数	略　　歴 (主要な外部での役割)
パオロ・ボンディ (イベリアの人事および組織担当ジェネラル・マネージャー)	1966年4月16日	1,941	Bocconi University(ミラノ)の経営学学士号、フランスのフォンテーヌブローにあるINSEADにおいてジェネラル・マネジメント修士号。 職歴： エンデサのイベリア火力発電担当ジェネラル・マネージャー(2018年から2019年まで)。エンデサの経営、財務および管理担当ジェネラル・マネージャー(2009年から2018年まで)。エンデサの経済および財務担当代理ジェネラル・マネージャー(2007年から2009年まで)。 ENEL Groupにおいて、国際部のCFO(2004年)、TLCの運用管理の責任者(2003年)、戦略および財政分析担当ディレクター(2002年)に就任。 ヌイイシュルセーヌにあるEridania Béghin-Say Group(1994年から2002年)において、CFO、政策立案および戦略担当ディレクターおよびキャピタルマーケッツ担当ディレクターといった様々な役職を務めた。 Ferruzzi-Montedison Group (1990年から1994年)において財務および財政に携わり、Montedison USAにおいて財務アナリストとして活動した。 現在の役職： イベリアの人事および組織担当ジェネラル・マネージャー
ホセ・カサス・マリン (イベリアの制度および規制担当ジェネラル・マネージャー)	1965年5月26日	1,933株 直接保有 および 1,933株 間接保有	Universidad Pontificia Comillas ICAIより生産工学の学士号を取得し(1989年)、IESEで総合管理プログラム(PDG)を学んだ(2005年)。 職歴： 1989年に中低電圧の電力装置プロジェクトの独立のプロジェクト・エンジニア兼監督者として働き始めた。 1990年、Arthur Andersenに入社し、エネルギー、通信および工業セクターに責任を負う監査管理役に昇進した。エンデサでの経歴は2000年に配電部門の料金および売上部のアシスタント・マネージャーに任命された時から始まった。しばらくして、ENDESA Redの決算および規制部門ならびにエンデサの(総合エネルギー管理部門内の)規制部門における責任を担うことになった。 2004年にスペインおよびポルトガルの戦略、規制、環境および持続可能な発展担当のジェネラル・アシスタント・マネージャーに任命され、2010年に規制および環境担当のジェネラル・マネージャーに任命された(2010年から2014年まで)。 現在の役職： イベリアの制度および規制担当ジェネラル・マネージャー

氏　　名 (役　　職)	生年月日	所　有 株式の 種　類 および数	略　　歴 (主要な外部での役割)
マリア・マラクセチェバリア・グランデ (イベリアの持続可能性担当ジェネラル・マネージャー)	1966年10月7日	-	マドリッドのPolytechnic Universityにおいて、エネルギーを専攻、生産工学の学士号。University of NavarraでMBAを取得。 職歴： APAX PARTNERS & CO.で4年間、コーポレート・ファイナンスおよびプライベート・エクイティのアソシエイトとして勤務した後、1996年に国際投資チームのアナリストとしてエンデサ(ENDESAR, ENDESA Desarrollo, S.A.)で勤務を開始した。 1997年から2005年まで、エンデサの会長および最高経営責任者室でアソシエイト監督オフィサーとして様々な仕事を完了した。2005年に企業戦略のディレクターとして戦略のコーポレート室に加わった。2015年、I&N Iberiaの計画および管理責任者になった。 現在の役職： Iberia持続可能性担当ジェネラル・マネージャー

氏　　名 (役　　職)	生年月日	所　有 株式の 種　類 および数	略　　歴 (主要な外部での役割)
ラファエル・ゴンサレス・サンチェス (イベリアの発電担当ジェネラル・マネージャー)	1961年4月26日	5,000	1979年から1985年：採鉱工学(燃料およびエネルギー専攻)(ETS de Ingenieros de Minas de Oviedo)(スペイン、アストゥリアス州)。 1992年から1997年：経済学および経営学の学士号(Universidad Nacional de Educación a Distancia)(スペイン)。 2002年、IESE Business Schoolのエグゼクティブ・プログラム(スペイン)。 2007年、企業内経営者教育の修士号(Instituto de Empresa Business School)(スペイン)。 2012年、ELISマネジメント・アカデミーの共通価値を追求するエグゼクティブ国際プログラム(イタリア)、Instituto Internacional San Telmo(スペイン)、マネジメントセンターインスブルック(オーストリア)、グルノーブル経営大学院(フランス)。 職歴： 2018年9月から2019年9月： 再生可能エネルギー担当ジェネラル・マネージャー 2014年12月から2018年8月： Enel Green Power North America, Inc.－北米地域部長(マサチューセッツ州、アンドーバー) 2010年12月から2014年： Enel Green Power, SpA－経営および管理部長(イタリア、ローマ) 2003年12月から2010年12月： Enel Unión Fenosa Energías Renovables, S.A. 2008年から2010年：代理ジェネラル・マネージャー、事業開発部長 2004年から2008年：代理ジェネラル・マネージャー、プロジェクト地域部長 1995年10月から2003年12月： Unión Fenosa Energías Especiales, S.A. 1988年から2004年：資源および経営部長 1995年から1998年：経営部長 1993年10月から1995年10月： Unión Fenosa Ingeniería, S.A.－コージェネレーションおよび再生可能エネルギープロジェクト部長 1990年7月から1993年10月まで： Repsol Petróleo, S.A.－プロジェクト・マネージャー 1986年10月から1990年7月：Generadores de Vapor Foster Wheeler, S.A. 1988年から1990年：プロジェクト・マネージャー 1986年から1988年：サービス・エンジニア 現在の役職： イベリアの発電担当ジェネラル・マネージャー

氏　　名 (役　　職)	生年月日	所　有 株式の 種　類 および数	略　　歴 (主要な外部での役割)
ハビエル・ウリアルテ・モネレオ (イベリア市場担当ジェネラル・マネージャー)	1958年8月29日	-	マドリッドのComplutense Universityより法律学の学士号およびIESEよりMBAを取得。 職歴： 職歴はSC Johnson’s Waxのアシスタント・プロダクト・マネージャーから始まり、後にプロダクト・マネージャーに任命された。Tempo Españaにマーケティング・マネージャーとして入社した(1988年から1990年まで)。次に、McKinsey & Companyに入社し、シニア・エンゲージメント・マネージャーにまで昇進し、1994年からエンデサ・グループに入るまで、Banestoでジェネラル・アシスタント・マネージャーの役職に就いていた。さらに、1985年から1990年まで、Instituto de Empresaでセールス・マネジメントを教え、School of Marketingの取締役であった。 1998年以降、マーケット担当理事会のヘッドとしての役割を果たしている。 現在の役職： イベリア市場担当ジェネラル・マネージャー 取締役会： ENDESA Energía, S.A.U.
ホアン・マリア・モレノ・メラド (イベリアのエネルギー・マネージメント担当ジェネラル・マネージャー)	1962年8月20日	-	マドリッドのPolytechnic Universityにより土木工学の学士号、IESE Business SchoolよりPDGを持つ。 職歴： 1989年にSevillana de Electricidadに入社して以来、電力事業に関わっており、土木工学、エネルギー計画、管理統制および統轄会議の各部門を経験している。エンデサに入社していた1997年に、固定資産の経済管理担当代理取締役に任命され、1998年に配電担当理事会内の経済管理担当取締役となるまで在任した。 2004年にスペインおよびポルトガルの経済および統括責任者となった。2008年、エンデサの計画および管理代理ジェネラル・マネージャーに任命され、2012年から2015年までローマにおけるENEL Groupの計画および管理のヘッドであった。2016年に、エンデサの原子力担当ジェネラル・マネージャーに任命された。 加えて、2011年から2015年にChilectraの会長であった。 現在の役職： イベリアのエネルギー・マネージメント担当ジェネラル・マネージャー

氏　　名 (役　　職)	生年月日	所　有 株式の 種　類 および数	略　　歴 (主要な外部での役割)
ゴンサロ・カルボ・デ・ハヤ (イベリアの原子力担当ジェネラル・マネージャー)	1969年4月6日	-	2005年から2006年：INSEADでエグゼクティブMBAを取得 2002年：London Business Schoolでファイナンスの大学課程(MIF) 1987年から1992年：スペインのマドリッドにあるC.U.N.E.Fでファイナンス専門のBSc経営学専攻 職歴： 2017年：イベリアのカスタマーケア担当責任者 2009年から2016年：イベリアの計画および統括担当責任者 2007年から2009年：ラテンアメリカの企業開発担当責任者 2002年から2007年：ラテンアメリカの最高財務責任者 1997年から2002年：ラテンアメリカのグループ連結担当責任者 1993年から1997年：Senior Energy & Telecom Arthur Andersen とりわけ、Ampla、Edelnor、Endesa Energía、Endesa Generación、Endesa Red、Enel Green Power España、Elcogas、Gesa、Unelcoの取締役会の旧構成員 現在の役職：イベリアの原子力担当ジェネラル・マネージャー 取締役会：Nuclenor, ANAV AIE, CNAT AIEおよびTecnatom

氏　　名 (役　　職)	生年月日	所　有 株式の 種　類 および数	略　　歴 (主要な外部での役割)
ダビデ・シシリアート (イベリアのEndesa X担当ジェネラル・マネージャー)	1972年4月12日	-	ビジネスおよび経営科学(パレルモ)の学士号、IESE Business School(バルセロナ)でエネルギー学の修士学位ならびにINSEAD(フォンテンブロー)で経営者コースを卒業。 職歴： Enel Energíaで南イタリア市場の責任者(2014年から2020年まで)および中央イタリア市場の責任者(2014年から2018年まで) 中央イタリアの機関チャンネル責任者(2014年から2020年まで) Loyalty & Partnershipのマーケティング責任者(2005年から2010年まで) 「Fabric Softeners」およびColgate Palmolive販売部門のマーケティング・マネージャー(1997年から2005年まで) その他の活動： LUISS BUSINESS SCHOOLの終身在職権のない教授(2018年から2020年) IESE Business Schoolにおけるエネルギー・リーダーシッププログラム(バルセロナ　2010年) INSEAD(フォンテンブロー　2007年)におけるMAP(経営促進プログラム) 現在の役職： イベリアのEndesa X担当ジェネラル・マネージャー

氏　　名 (役　　職)	生年月日	所　有 株式の 種　類 および数	略　　歴 (主要な外部での役割)
ルカ・パッサ (イベリアの経営、財務および管理担当ジェネラル・マネージャー)	1973年12月5日	3,000	企業経済学(経営学)の博士号； 専攻：ミラノのUniversita Commerciale Luigi Bocconiにてコーポレート・ファイナンス、国際金融市場、金融数学。パリのINSEADにてエグゼクティブMBAのアドバンス・マネジメント・プログラム。ロンドンの金融サービス機構の登録－規制およびデリバティブ。 職歴： 2015年から2018年(4月)まで：ローマおよびミラノのEnel S.p.A.、マネージャーのトップ200、インベスター・リレーションズ・グループ長 2014年から2015年まで：トリエステおよびミラノのFincantieri S.p.A.、副社長、インベスター・リレーションズおよび特別プロジェクト長 2003年から2014年まで：ロンドン(2003年から2008年まで)およびミラノ(2008年から2014年まで)のモルガン・スタンレー。イタリアの業務執行取締役、投資銀行部門(IBD)および最高執行責任者。 2000年から2003年まで：ロンドンのリーマン・ブラザーズ－シニア・アソシエイト、債券発行市場 1998年から2000年まで：ロンドンのキャンターフィッツジェラルド－シニア・ブローカー、イタリア国債レポートデスク。 現在の役職： イベリアの経営、財務および管理担当ジェネラル・マネージャー

氏　　名 (役　　職)	生年月日	所　有 株式の 種　類 および数	略　　歴 (主要な外部での役割)
ホセ・マヌエル・レヴエルタ・メディアヴィラ (イベリアのインフラおよびネットワーク担当ジェネラル・マネージャー)	1967年12月12日	-	バリャドリッド大学で自動産業エンジニアを専攻。 マドリードのCarlos III大学で経済学の博士号。 Paris 1 Panthéon-Sorbonne大学(フランス)で研究員。 IEビジネススクールでMBAを取得。 ハーバードビジネススクールでエネルギーのためのENEL大学リーダーシッププログラムを実施。 アメリカ国務省で、アメリカのインターナショナル・ビジター・プログラム、アメリカにおける気候変動およびエネルギー。 職歴： Enel Perúのカントリーマネージャー(2018年から2021年) Endesa Distribución EléctricaにおけるO&Mのマネージャーおよび取締役(2014年から2018年) エンデサネットワークの計画および管理責任者(2008年から2014年) Endesa Ingenieríaの共同取締役(2008年から2012年) スペインの国家エネルギー委員会の規制および競争責任者(2006年から2008年) Endesa Energíaの需要管理および規制の副マネージャー(1998年から2006年) SEDIGASの取締役(2004年から2006年) 事業顧問(1994年から1998年) Electronic Systems Design (ESD)、ハノーバー技術センター(ドイツ)でのプラクティカム(1991年から1992年) その他の活動： バリャドリッド大学で遠距離通信工学部門の準講師(1992年から1993年度) マドリードのCarlos III大学で統計学および経済学のFPI会員として、統計学および経済学部門の準講師(1995年から2006年) 現在の役職： イベリアのインフラおよびネットワーク担当ジェネラル・マネージャー

氏　　名 (役　　職)	生年月日	所　有 株式の 種　類 および数	略　　歴 (主要な外部での役割)
イグナシオ・マテオ・モントーヤ (イベリアの調達担当ジェネラル・マネージャー)	1966年9月21日	-	1984年から1990年：スペイン、マドリードのUPM(Universidad Politécnica de Madrid)で鉱業の技術者。エネルギーおよび燃料を専門とする。 1992年から1993年：スペイン、マドリードのUPM(Universidad Politécnica de Madrid)でエネルギーおよび環境修士号。 1995年から1996年：スペイン、マドリードのIESE Business Schoolで1996年6月にMBAを取得。 職歴： 2015年から2020年：Endesa AFC(管理、財務および監督)の計画および監督担当取締役。 2014年から2015年：Enel Group (Rome)のグローバル発電の計画および監督担当責任者－AFC(管理、財務および監督) 2010年から2014年：Enel Group (Rome)の戦略担当責任者－戦略計画－AFC(財務および監督の管理) 2007年から2010年：Endesa (Madrid)の戦略担当副局長(戦略部門) 2001年から2003年：Endesa Telecomunicaciones (Madrid)の企業開発担当マネージャー(エンデサの多様化部門) 1998年から2001年：Endesa Cogeneración y Renovables (ECYR)の国際部門責任者(エンデサの多様化部門)(マドリード) 1995年から1998年：Unión Fenosa Generación (Madrid)の環境部門責任者 1991年から1994年：Unión Fenosa Generación (Madrid)の環境部門技術者 現在の役職： イベリアの調達担当ジェネラル・マネージャー

報酬

・取締役および上級管理職

取締役および上級経営陣

取締役会の報酬

エンデサの定款第40条は、以下のように規定する。

「取締役の報酬は、以下の項目からなる：固定の月々の給与、当社の運営機関およびその委員会の会議への出席手当。

取締役会全体に対する上記項目のすべてを含む全体の年間報酬の最高額は、株主総会により設定されるものとし、その改定の決議がなされるまで有効であり続けるものとする。

取締役会は、株主総会により設定された上限に従って、各事業年度において支払われる実際の金額を決定し、各取締役に委任された機能および責任、取締役会の委員会に所属するか否かならびにすべてのその他の関連する客観的状況を考慮に入れて、自由に決定する方法、時間および割合により上記項目間および取締役間で当該金額を分配するものとする。」

前述の記載にかかわらず、取締役会規則第30条は、以下のように規定する。

「取締役はその役職の種類にかかわらず、固定の月々の割当に基づき、ならびに/または取締役会、執行委員会および/もしくはその他の委員会への出席に関して日割りで、報酬を受領する権利を放棄することができる。

出席手当の額は、前段落に従って定められる固定の月額給与を超えないものとする。取締役会は、かかる限度内において、手当の額を設定することができる。

取締役会の構成員に適用される前項で規定された報酬は、他の報酬に加え、場合に応じて当社のために自らの取締役としての地位についての組織的監督および意思決定特性に関するもの以外で果たす他の業務執行職務または助言職務を通して権利を有する取締役に関するその他全ての報酬、補償金、保険制度拠出金または他の専門家もしくは会社の従業員として受け取る報酬と併給可能なものとし、これは、適切な適用ある法的スキームに服するものとする。

前述の報酬にかかわらず、常務取締役の報酬には、株もしくはストックオプションの権利の引渡しまたは株価に連動した報酬も含めることができる。この種類の報酬モデルの適用には、(場合により)各事業年度の報酬スキームに割り当てることができる最大数の株式、ストックオプションの行使価格および行使価格の算出方法、場合により基準として使用される株価、報酬計画の条件、および、その他適切とみなされる条件について表明する株主総会の決議を必要とする。」

したがって、エンデサの取締役会構成員は、当社取締役の立場として報酬を受領した。

・ 2020年および2019年、各取締役の固定月額給与(税引前)は15.6千ユーロとなった。

・ 2020年および2019年、取締役会、執行委員会、指名および報酬委員会(「CNR」)ならびに監査および統制委員会(「CAC」)の各会議への出席手当は1.5千ユーロ(税引前)に達した。

・ 取締役に関して規定される報酬に加えて、以下の報酬基準が、記載される役職に関して策定される。

- 非執行取締役議長：(他のメンバーについて規定される15,642.56ユーロ(税引前)の月額固定報酬ではなく、)50,000ユーロ(税引前)の月額固定報酬を受領するもとする。
- 委員会の議長：(構成員としての月額固定報酬に加えて、)1,000ユーロ(税引前)の月額固定報酬を受領するものとする。
- 主席取締役：(構成員としての月額固定報酬に加えて、)2,083ユーロ(税引前)の月額固定報酬を受領するものとする。

・　取締役会構成員および常務取締役は、その取締役としての立場以外の職務を行ったことについて、エンデサの上級管理職の報酬体制に従って報酬を受領する。当該報酬の主な構成要素は以下のとおりである。

- 固定年次報酬：委任された職務の複雑性および責任に従って毎月支払われる現金報酬
- 短期変動報酬：保証されておらず、当社の評価システムを通じて設定された年次目標の遵守を条件とする現金報酬
- 長期変動報酬：保証されておらず、複数年に係る目標の遵守を条件とする現金報酬
- 特別およびその他の手当：任意、法的、契約上または団体交渉を通じて決定される一定、特別および具体的な要件に従って受領する報酬(通常は現金以外)

取締役に生じる報酬

2020年および2019年に取締役に生じた報酬は以下のとおりであった。

(単位：千ユーロ)

項　　目	取締役	
	金額	
	2020年	2019年
取締役会報酬および/または取締役委員会報酬	1,968	1,662
給与	929	1,060
現金による変動報酬	1,141 (1)	2,420
株式に基づく報酬プラン	86 (2)	-
補償金	-	9,615 (3)
長期貯蓄スキーム	485	645
その他の項目 (4)	375	3,633
合　　計	**4,984**	**19,035**

(1) ロイヤルティ計画2018-2020および同2019-2021の3分の1ならびに戦略的インセンティブ・プラン2020-2022の3分の1に当たる短期変動報酬および長期変動報酬に相当する。これにより支払われた金額は1,300千ユーロで、短期変動報酬(571千ユーロ)および長期変動報酬(729千ユーロ)に相当する(729千ユーロはロイヤルティ計画2017-2019の30%およびロイヤルティ計画2016-2018の70%に相当する。)。

(2) 戦略的インセンティブ・プラン2020-2022の3分の1に当たる長期変動報酬に相当する。

(3) 2019年4月12日付で当社会長職の契約を終了したプラド氏に支払われた補償金を含む。

(4) 2020会計年度において、取締役に対する手当および報酬(それぞれ276千ユーロおよび99千ユーロ)を含む(2019会計年度において、それぞれ279千ユーロおよび149千ユーロであった。)。さらに、2019年、競合禁止契約およびエンデサの事業活動と類似の活動を展開する会社において最低2年間は同様の役職に就任することができないという取決めに関する、プラド氏に対する3,205千ユーロの報酬を含む。

以下は、役職に基づく上記金額のうちのいくつかを示している。

取締役会報酬および/または取締役委員会報酬ならびに給与

2020年および2019年の取締役会の各構成員が受領した固定年次報酬は、各々の職に応じて、以下のとおりである。

(単位：千ユーロ)

	2020年		2019年	
	取締役会報酬および/または取締役委員会報酬	給与	取締役会報酬および/または取締役委員会報酬	給与
ボルハ・プラド・ユウラテ(1)	-	-	53	320
ホアン・サンチェス・カレロ・ギラルテ(2)	604	-	432	-
フランセスコ・スタラーチェ	-	-	-	-
ホセ・ボガス・ガルベス	-	929	-	740
アレハンドロ・エチェバリア・ブスケト(7)	188	-	188	-
アルベルト・デ・パオリ	-	-	-	-
ヘレナ・レボレド・デルベッキオ(3)	7	-	188	-
ミケル・ロカ・フンイェント(7)	221	-	225	-
エンリコ・ビアレ(4)	-	-	-	-
イグナシオ・ガラルダ・ルイス・デ・ベラスコ	200	-	200	-
フランシスコ・デ・ラセルダ	191	-	188	-
マリア・パトリツィア・グリエコ	188	-	188	-
アントニオ・カミスクラ(5)	-	-	-	-
エウヘニア・ビエト・カウベット(6)	123	-	-	-
ピラール・ゴンザレス・デ・フルートス(6)	123	-	-	-
アリシア・コプロビッツ・イ・ロメロ・デ・ジュセウ(6)	123	-	-	-
合　　計	**1,968**	**929**	**1,662**	**1,060**

(1) 2019年4月12日の株主総会で退任。
(2) 2019年4月12日の株主総会で任命。
(3) 2020年1月15日に退任。
(4) 2019年9月9日に退任。
(5) 2019年9月27日に就任。
(6) 2020年5月5日に就任。
(7) 2021年4月30日の株主総会で退任。

現金による変動報酬

2020年および2019年の会長および最高経営責任者の業務執行職務の遂行に伴う変動報酬は、以下のとおりである。

(単位：千ユーロ)

	2020年		2019年	
	短期	長期	短期	長期
ボルハ・プラド・ユウラテ(1)	-	-	-	1,023
ホセ・ボガス・ガルベス	571	570	540	857
合　　計	**571**	**570 (2)**	**540**	**1,880**

(1) 2019年4月12日の株主総会で退任。

(2) ロイヤルティ計画2018-2020および同2019-2021の3分の1ならびに戦略的インセンティブ・プラン2020-2022の3分の1に当たる、現金による長期変動報酬に相当する。これにより支払われた金額は729千ユーロ(ロイヤルティ計画2017-2019の30%およびロイヤルティ計画2016-2018の70%)であった。

長期貯金制度

2020年中、常務取締役の年金基金および年金計画への拠出金は、合計485千ユーロであった(2019年は645千ユーロ)。

その他の項目

常務取締役および残りの上級経営陣は、保有者および扶養家族の支払費用の100%を補助するグループ医療方針、レンタル制度による社用車の割当てならびにその他の社会保障給付を含む現物報酬を受領する。

出席手当

2020年および2019年の各取締役会およびその委員会への出席手当は、以下のとおりである。

(単位：千ユーロ)

	2020年		2019年	
	エンデサ	その他の会社	エンデサ	その他の会社
ボルハ・プラド・ユウラテ(1)	-	-	4	-
ホアン・サンチェス・カレロ・ギラルテ(2)	21	-	15	-
フランセスコ・スタラーチェ	-	-	-	-
ホセ・ボガス・ガルベス	-	-	-	-
アレハンドロ・エチェバリア・ブスケト(7)	38	-	44	-
アルベルト・デ・パオリ	-	-	-	-
ヘレナ・レボレド・デルベッキオ(3)	-	-	36	-
ミケル・ロカ・フンイェント(7)	47	-	53	-
エンリコ・ビアレ(4)	-	-	-	-
イグナシオ・ガラルダ・ルイス・デ・ベラスコ	43	-	54	-
フランシスコ・デ・ラセルダ	43	-	54	-
マリア・パトリツィア・グリエコ	21	-	19	-
アントニオ・カミスクラ(5)	-	-	-	-
エウヘニア・ビエト・カウベット(6)	24	-	-	-
ピラール・ゴンザレス・デ・フルートス(6)	24	-	-	-
アリシア・コプロビッツ・イ・ロメロ・デ・ジュセウ(6)	15	-	-	-
合　　計	**276**	**-**	**279**	**-**

(1) 2019年4月12日の株主総会で退任。
(2) 2019年4月12日の株主総会で任命。
(3) 2020年1月15日に退任。
(4) 2019年9月9日に退任。
(5) 2019年9月27日に就任。
(6) 2020年5月5日に就任。
(7) 2021年4月30日の株主総会で退任。

生命保険料および傷害保険料

当社を通して、常務取締役は、問題の不測の事態に応じて特定の資金および/または所得支払いを保証する生命保険および傷害保険(障害および死亡保障)に加入している。

2020年、かかる保険料の金額は合計40千ユーロ(2019年は237千ユーロ)であった。

立替金および貸付金

2020年および2019年12月31日、396千ユーロに達する貸付金が常務取締役に提供され、かかる金額のうち、230千ユーロが平均金利0.187%の貸付金に対応し、166千ユーロが無金利貸付金(金利補助は現金での報酬として扱われる。)に対応する。

元本返済は当該従業員の勤務期間中に行われ、当該従業員が会社を退職したら全額について解除される。

年金基金および年金計画：負担金

2020年12月31日現在、常務取締役は、合計12,905千ユーロ(2019年12月31日時点では15,325千ユーロ)の積立金および年金計画の権利を保有している。

当社から常務取締役に供与される保証

報酬に関して、2020年12月31日現在、当社は早期退職権をカバーすべく、最高経営責任者のために6,527千ユーロに達する保証を発行していた(2019年12月31日現在6,555千ユーロ)(「第6　経理の状況」に含まれる2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記34.1.2を参照のこと。)。

上級管理職の報酬

常務取締役でない上級管理職の構成員の帰属は、下記のとおりである。

上級管理職(2020年)	
名　　前	役　　職(1)
イグナシオ・ヒメネス・ソレル(2)	コミュニケーション担当ジェネラル・マネージャー
ホアン・マリア・モレノ・メラド	エネルギー・マネージメント担当ジェネラル・マネージャー
アンドレア・ロ・ファソ(3)	人事および組織担当ジェネラル・マネージャー
パオロ・ボンディ	人事および組織担当ジェネラル・マネージャー
ラファエル・ゴンサレス・サンチェス	発電担当ジェネラル・マネージャー
ジャンルカ・カッチャルピ	インフラおよびネットワーク担当ジェネラル・マネージャー
フランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ	取締役会事務局長ならびに法務カウンセルおよびコーポレート業務担当ジェネラル・マネージャー
ハビエル・ウリアルテ・モネレオ	市場担当ジェネラル・マネージャー
ホセ・カサス・マリン	制度関連および規制担当ジェネラル・マネージャー
ホセ・ルイス・プチェ・カスチレホ(4)	メディア担当ジェネラル・マネージャー
パブロ・アスコイティア・ロレンテ	メディア担当ジェネラル・マネージャー
ジョセップ・トラバド・ファレ	ENDESA X担当ジェネラル・マネージャー
ゴンサロ・カルボ・デ・ハヤ	原子力担当ジェネラル・マネージャー
パトリシア・フェルナンデス・ザーリス	監査担当ジェネラル・マネージャー
マヌエル・マリン・グスマン	ICTデジタルソリューション担当ジェネラル・マネージャー
マリア・マラクセチェバリア・グランデ	持続可能性担当ジェネラル・マネージャー
イグナシオ・マテオ・モントーヤ(5)	調達担当ジェネラル・マネージャー
ルカ・パッサ	経営、財務および管理担当ジェネラル・マネージャー

(1) 本表に含まれる者の一覧は、2013年6月12日付のスペイン国立証券市場委員会(CNMV)サーキュラー5/2013における上級経営陣の定義に従っている。
(2) アルベルト・フェルナンデス・トーレスに代わり、2020年1月1日就任。
(3) 2020年6月30日退任、後任はパオロ・ボンディ。
(4) 2020年7月31日退任、後任はパブロ・アスコイティア。
(5) パブロ・アスコイティアに代わり、2020年8月1日就任。

上級管理職(2019年)	
名　　前	役　　職(1)
アルベルト・フェルナンデス・トーレス(2)	コミュニケーション担当ジェネラル・マネージャー
ホアン・マリア・モレノ・メラド	エネルギー・マネージメント担当ジェネラル・マネージャー
アンドレア・ロ・ファソ	人事および組織担当ジェネラル・マネージャー
ラファエル・ゴンサレス・サンチェス	発電担当ジェネラル・マネージャー
ジャンルカ・カッチャルピ	インフラおよびネットワーク担当ジェネラル・マネージャー
フランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ	取締役会事務局長ならびに法務カウンセルおよびコーポレート業務担当ジェネラル・マネージャー
ハビエル・ウリアルテ・モネレオ	市場担当ジェネラル・マネージャー
ホセ・カサス・マリン	制度関連および規制担当ジェネラル・マネージャー
ホセ・ルイス・プチェ・カスチレホ	メディア担当ジェネラル・マネージャー
ジョセップ・トラバド・ファレ	ENDESA X担当ジェネラル・マネージャー
ゴンサロ・カルボ・デ・ハヤ	原子力担当ジェネラル・マネージャー
ルカ・ミンゾリーニ(3)	監査担当ジェネラル・マネージャー
パトリシア・フェルナンデス・ザーリス(4)	監査担当ジェネラル・マネージャー
マヌエル・マリン・グスマン	ICTデジタルソリューション担当ジェネラル・マネージャー
パオロ・ボンディ	業務執行取締役
マリア・マラクセチェバリア・グランデ	持続可能性担当ジェネラル・マネージャー
パブロ・アスコイティア・ロレンテ	調達担当ジェネラル・マネージャー
ルカ・パッサ	経営、財務および管理担当ジェネラル・マネージャー

(1) 本表に含まれる者の一覧は、2013年6月12日付のスペイン国立証券市場委員会(CNMV)サーキュラー5/2013における上級経営陣の定義に従っている。
(2) 2019年12月31日退任、後任はイグナシオ・ヒメネス・ソレル。
(3) 2019年2月28日退任、後任はパトリシア・フェルナンデス・ザーリス。
(4) ルカ・ミンゾリーニに代わり、2019年3月1日就任。

上級管理職の報酬

2020年および2019年の常務取締役ではない上級管理職に関する報酬は次表に示されている。

	報　　酬(単位：千ユーロ)			
	当社によるもの		エンデサグループの会社の取締役としての地位に基づくもの	
	2020年	2019年	2020年	2019年
固定報酬	5,568	5,728	-	-
変動報酬	4,539 (1)	5,516	-	-
出席日当	-	-	-	-
法定報酬	-	-	-	-
株式オプションおよびその他金融商品	348 (2)	-	-	-
そ の 他	1,498	1,798	-	-
合　　計	11,953	13,042	-	-

(1) ロイヤルティ計画2018-2020および同2019-2021の3分の1ならびに戦略的インセンティブ・プラン2020-2022の3分の1に当たる、現金による短期変動報酬および長期変動報酬に相当する。これにより支払われた金額は4,950千ユーロであり、短期変動報酬(2,432千ユーロ)および長期変動報酬(ロイヤルティ計画2017-2019の30%およびロイヤルティ計画2016-2018の70%に相当する2,518千ユーロ)に相当する。

(2) 戦略的インセンティブ・プラン2020-2022の3分の1に当たる、株式による長期変動報酬に相当する。

	その他の利益(単位：千ユーロ)			
	当社によるもの		エンデサグループの会社の取締役としての地位に基づくもの	
	2020年	2019年	2020年	2019年
立 替 金	371	282	-	-
貸 付 金	154	154	-	-
年金基金および年金スキーム：拠出金	827	893	-	-
年金基金および年金スキーム：負担金	21,004	18,681	-	-
生命保険料および傷害保険料	150	199	-	-

当社から上級管理職に供与される保証

2020年および2019年12月31日現在、当社は報酬に関して、常務取締役ではない上級管理職に保証を出していない。

保証条項：取締役会および上級管理職

契約の終了または支配権の変更についての保証条項

これらの条項は、当社およびそのグループの常務取締役および上級経営陣のすべての契約において同じであり、指名および報酬委員会(ARC)の報告書を受けた取締役会によって承認され、雇用関係の終了の場合の退職手当および契約終了後の競業避止義務を規定している。

管理職に関して、この種類の契約終了条項は標準的な条項ではないが、その適用される事例の内容は、一般の従業員との関係における場合と同様である。

以下は、これらの条項の概要である。

・　雇用関係の終了：

・　双方の合意による場合：場合に応じて年間報酬の1から3倍と同程度の退職手当。エンデサの2016年から2018年の取締役の報酬方針は、新しい取締役を含む場合、常務取締役の契約と同じ条件で、いずれの場合も契約の終了に関する支払いとして、最大2年間分の年間総報酬を定めることを規定した。

・　幹部の一方的な決定の場合：退職金の資格はない。ただし、雇用関係の終了の決定が当社のその義務に関する深刻で重大な違反に基づいている場合、当該地位が廃止された場合、または支配権の変化があった場合もしくは1985年8月1日付国王布告1985年第1382号に予見される退職補償金が発生するその他いずれかの場合を除く。

・　当社による解雇の結果の場合：1点目に記されたのと同程度の退職金。

・　深刻な故意の不正行為または職務遂行上の幹部の過失に基づいた当社の決定の場合：退職金を受け取る権利はない。

これらの条件は、既存の雇用関係の変更または上級管理職の早期退職による雇用関係の終了から生ずる条件の代わりとなる。

・　契約終了後の競業禁止条項：大多数の契約の中で、上級管理職は2年間エンデサと競合する事業に従事してはならないと定められている。その対価として、幹部には年次固定報酬の1倍と同等の金額までの権利がある。

2020年および2019年12月31日現在、雇用契約中の保証条項を有する11名の常務取締役および上級管理職が在籍していた。

取締役会に関するその他の開示

上場会社の透明性を高めるために、取締役会構成員はその知る限り、当該構成員およびその関連当事者が、エンデサS.A.と同様または類似の企業目的を持つ会社に保有する直接または間接的な持分ならびに当該会社における当該構成員の役職または果たす職務を開示した。

2020年12月31日				
取 締 役	個人または企業納税者ID	会　　社	所有株式(%)	役　　職
フランセスコ・スタラーチェ	00811720580	ENEL, S.p.A.	0.00576855	最高経営責任者およびジェネラル・マネージャー
フランセスコ・スタラーチェ	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	-	会長
ホセ・ボガス・ガルベス	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	-	取締役
アルベルト・デ・パオリ	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	経営、財務および管理担当責任者
アントニオ・カミスクラ	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	インフラおよびグローバル・ネットワーク責任者
アントニオ・カミスクラ	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	Global Infrastructure and Networks S.r.l.単独経営者
イグナシオ・ガラルダ	00811720580	ENEL, S.p.A.	0.00027540	-

2019年12月31日				
取 締 役	個人または企業納税者ID	会　　社	所有株式(%)	役　　職
ホアン・サンチェス・カレロ・ギラルテ	A48010615	Iberdrola, SA	0.00006191	-
フランセスコ・スタラーチェ	00811720580	ENEL, S.p.A.	0.00504904	最高経営責任者およびジェネラル・マネージャー
フランセスコ・スタラーチェ	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	-	会長
ホセ・ボガス・ガルベス	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	-	取締役
アルベルト・デ・パオリ	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	経営、財務および管理担当責任者
アントニオ・カミスクラ	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	グローバル・パワー・ジェネレーション責任者
アントニオ・カミスクラ	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	ENEL Green Power, S.p.A. 単独経営者
イグナシオ・ガラルダ	00811720580	ENEL, S.p.A.	0.00027540	-
マリア・パトリツィア・グリエコ	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	会長

会社法第229条に従い、取締役会構成員の関与する利益と当社の利益との直接または間接の対立状況および当該状況が2020年にどのように対処されたかは以下のとおりである。

- ENEL，S.p.A.により任命された、ENEL Iberia S.L.U.取締役の立場としての常務取締役は、ENEL，S.p.A.またはENELグループ会社との取引を承認する際、利益相反があった。2020年に発生したすべての状況において、常務取締役は取締役会の本協議事項には参加しなかった。
- ENEL，S.p.A.により任命された専任取締役は、ENEL，S.p.A.またはENELグループ会社との取引を承認する際、利益相反があった。2020年に発生したすべての状況において、専任取締役は取締役会の本協議事項には参加しなかった。

性別で区分すると、2020年12月31日現在において、エンデサの取締役会は13名の取締役により構成され、そのうち4人が女性である。また、2019年12月31日現在において、11名の取締役が存在し、そのうち2人が女性であった。

2020年および2019年において、当社を通して保有している第三者責任保険の利用を必要とする取締役による行為または不作為を理由として生じた損害はなかった。これは、経営責任を有する当社取締役および従業員の両方を対象としている。

2020年、当該保険料は614千ユーロ(2019年は352千ユーロ)に達した。

エンデサS.A.の株価に連動する株式に基づく報酬スキーム

エンデサの長期変動報酬は、いわゆるロイヤルティ計画および戦略的インセンティブ・プランを通じて調達されており、当該システムは、グループの戦略上の目的を達成するためにより大きな責任を負う地位にある従業員のコミットメントを強化することを主な目的としている。当該計画は連続する3年間のプログラムで構成されており、2010年1月1日から毎年開始する。2014年以降、当該計画は支払いの延期および決済日に取締役が在職している必要があることを予見していた。これらの支払いは2回に分けて行われる。当該計画の終了の翌年に、インセンティブの30%が、残りの70%(該当する場合)は、その2年後に支払われる。

ロイヤルティ計画

エンデサのロイヤルティ計画の一部として、当社は、2018年から2020年の長期報酬スキームの承認を求めて2018年4月23日に開催された株主総会に、2019年から2021年までの長期報酬スキームの承認を求めて2019年4月12日に開催された株主総会に提出した。

これらのスキームは、とりわけ当社の株価の値動きに連動しており、戦略的責任を有するエンデサの会長、最高経営責任者および取締役に向けられている。

特に、上記で言及されたプログラムは以下の目的がある。

a) 「エンデサの株主総利回り(TSR)」と呼ばれる目標、発生期間の比較できるグループとして選ばれたEuro-Stoxx Utilities指数のTSRの平均値と比較しての、エンデサのTSRの平均値と定義される。

本指数は、株式の総利回りを構成要素の合計として測る。

ⅰ. キャピタル・ゲイン：株価の変動(報告期間の最後および始めに記録された価格の違い)および当該期間の始めに設定された価格との関係

ⅱ. 再投資配当金：期中に支払われたおよび各配当のディスカウントの対象となった各日に株式に再投資されたすべての配当の影響

b) 「平均使用資本利益率」(ROACE)(1)と呼ばれる目標、経常EBIT(2)と期間中に蓄積された正味資本投資の平均(平均NCI)(3)との関係に表される、発生期間中のエンデサの蓄積されたROACEと定義される。

c) プラン2018より始まった、CO2排出削減目標が含まれる。当該指標は、スペインおよびポルトガルにおけるエンデサの二酸化炭素(CO2)排出を測定し、当年における正味総生産量に対するエンデサの発電による絶対的な二酸化炭素(CO2)排出の比率であると理解されている。

(1) 平均使用資本利益率(ROACE)(%)＝経常営業利益(経常EBIT)/正味資本投資の平均(平均NCI)
(2) 経常営業利益(経常EBIT)(百万ユーロ)＝見積もりされていない特別効果により調整された営業利益(EBIT)
(3) 正味資本投資の平均(平均NCI)(百万ユーロ)＝((株主資本＋純金融負債－現金および現金等価物)n＋(株主資本＋純金融負債－現金および現金等価物)n－1)/2

これらのプランの参加者に計算または支払いに使用されたデータが決済日の後明らかに誤りであることが証明された場合に受領した変動する報酬を返済することを義務づけるクローバック条項に加えて、当社が、蓄積され受領していない変動する報酬を支払わないことを認めるマルス条項の形式で、長期変動報酬には退任後の規制がかけられている。

指名および報酬委員会(ARC)は取締役会に、支払いが後に誤りであることが証明されたデータに基づいていることが示される場合は報酬の変動する要素を支払わないまたは還付を請求しない申立てを提出する可能性がある。

これらのロイヤルティ計画プログラムに関して2020年に発生した金額は、3.5百万ユーロに達した(2019年は6百万ユーロ)。

戦略的インセンティブ・プラン2020-2022

2020年5月5日、エンデサの定時株主総会において、「戦略的インセンティブ・プラン2020-2022」と呼ばれる長期変動報酬プランが承認された。当該プランは、エンデサの執行役員を含む重大な責任を負う役職に就いている者の戦略的プランの持続可能な達成への貢献を報いることを主要な目的とする。当該プランの主要な特徴は以下のとおりである。

- 実施期間は、2020年1月1日から3年間とする。
- 当該インセンティブ・プランは、(i)ENDESA，S.A.の多くの普通株を受領する権利、ならびに(ii)基本となるインセンティブ指標に関連して、条件およびプランの仕組み上可能なバリエーションにしたがった金額を受領する権利から構成されるインセンティブを与える。
- 当該プランは、支払い猶予について定めている。インセンティブの30%は当該プランが完了した翌年に支払われ、残りの70%は(もしあれば)当該プランが完了した翌々年に支払われる。

発生した全てのインセンティブに関して、当該プランは、基本となるインセンティブ指標の50%までは株式によって支払われることを想定している。

支払われる金額は、発生したインセンティブの総額から株式で支払われる一部を差し引いた差額として算出される。

「戦略的インセンティブ・プラン2020-2022」の実施は、上記実施期間中の、以下の3つの目標の達成度に関連づけられる。

(a) Euro-Stoxx Utilities指数の平均株主総利回り(TSR)実績との関連で、エンデサの平均株主総利回り(TSR)実績が、同様のグループの基準として選ばれること。この変数は全てのインセンティブの50%の重要性をもつ。

(b) 発生期間中に累積する平均使用資本利益率(ROACE)目標。エンデサの平均累積使用資本利益率は、2020年から2022年までの累積期間の経常事業利益(経常EBIT)および正味資本投資の平均(平均NIC)の関係性を表す。
この変数は全てのインセンティブの40%の重要性をもつ。

(c) エンデサによる二酸化炭素(CO2)排出削減目標。この変数は全てのインセンティブの10%の重要性をもつ。

それぞれの目標において、基準値レベルは、どの目標が満たされたと考えられるかおよび以下の2つの成績水準が達成されたかにより設定される。第1の水準を超える成績は150%に等しく、第2の水準を超える成績は最大達成度である180%に等しい。したがって、変動報酬の水準は基本となるインセンティブの0%から180%までの間である。

2020年中に当該プランにより生じた報酬額は1.3百万ユーロで、そのうち0.65百万ユーロ(推定)は資本性金融商品としての株式による支払に相当し、当該プランの0.65百万ユーロ(推定)の支払は現金により行われる。

2020会計年度において、従業員に与えられている株式の譲渡は行われなかった。同様に、上記のプランに関連して、連結書類の資本性変化における「その他の資本性金融商品」は2020年の追加発生額のみを含み、2020年12月31に時点の残高は0.65百万ユーロであった。

戦略的インセンティブ・プラン 2021-2023

戦略的インセンティブ・プラン2021-2023の承認(当社の株式での支払いを含む)。

2021年4月30日に開催された定時株主総会で、「戦略的インセンティブ・プラン2021-2023(以下「2021-2023インセンティブ」という。)」と呼ばれる長期変動報酬プランが承認され、当該プランは、ENDESA,S.A.の常務取締役がその受益者に含まれる限りにおいて、当社の株式での支払いを含み、以下の主要な特徴がある。

1．2021-2023インセンティブは長期報酬プランであり、重大な責任を負う役職に就いている者の戦略的プランの持続可能な達成への貢献に報いることを主要な目的とする。

2．2021-2023インセンティブは、常務取締役および取締役会により決定されたエンデサグループの戦略的責任を持つその他全ての取締役に適用する。

3．2021-2023インセンティブの実施期間は、2021年1月1日から3年間とする。

4．2021-2023インセンティブは、(i)多くのENDESA, S.A.の普通株式(以下「当社株式」という。)の選択、ならびに(ii)条件および当該プランの実施に起因する潜在的な変更に従った目標に連動する金銭の支払いを受領する権利を含むインセンティブを受益者へ配分する。

発生したインセンティブに関して、当該プラン下の指標の最初の50%は全額当社株式で支払われる。

支払われる金額は、発生したインセンティブの総額から当社株式で支払われる一部を差し引いた差額として算出される。

最大数の株式が整数でない場合、受益者に配分される当社株式は最も近い整数に丸めて計算される(0.49以下の場合は切り捨て、0.49より多い場合は切り上げる。)。

5．2021-2023インセンティブの発生は、上記実施期間中の、以下の4つの目標の達成に連動する。

(a) 選ばれた指標(例えばEuro-Stoxx Utilities指数)の平均株主総利回り(TSR)実績に対するエンデサの平均株主総利回り(TSR)実績。この変数は2020-2023インセンティブの50%の重要性をもつ。

(b) 発生期間中に累積する平均使用資本利益率目標。エンデサの累積ROACE目標は、2021年から2023年までの累積期間の経常営業利益(経常EBIT)および平均純投資資本の比率を表す。

この変数は2021-2023インセンティブの25%の重要性をもつ。

(c) 2023年におけるエンデサの再生可能エネルギー資源における正味設備容量および総累計正味設備総容量の比率として算出される、再生可能エネルギー資源の正味設備容量。この変数は2021-2023インセンティブの15%の重要性をもつ。

(d) エンデサグループのCO2排出削減。この変数は2021-2023インセンティブの10%の重要性をもつ。

それぞれの目標において、目標を達成したとみなされる基準値レベルおよび以下の2つの成績水準が設定されている。第1の水準を超える成績は目標の150%に相当し、第2の水準を超える成績は目標の最大達成度である180%に相当する。したがって、2021-2023インセンティブの変動報酬の水準は基本となるインセンティブの0%から180%までの間である(基本となるインセンティブ(目標)は100%達成に相当する。)。

6．2021-2023インセンティブにおいて各受益者に割り当てられた目標は、個々の契約に規定されている場合はこれに従う。そうでない場合は、責任水準に応じて、異なる目標水準率を定める関連グループの方針に従う。

2021-2023インセンティブにおいて支払われる当社株式の最大数は93,673である。この株式の最大数は本決議が提案された日付におけるENDESA,S.A.の株式資本の0.00885%にあたる。最高経営責任者の本目標は518,000ユーロであり、受領できる株式の最大数は11,028である。

7．株式の受渡しおよび現金支払のいずれも、取締役会によって報酬方針で定められた支払および繰延の規則に従い、特に、関連するマルスおよびクローバック条項に従って行われる。

8．2021-2023インセンティブを適切な時期および方法で実施し、公式化し、修正し、解釈し、明確化し、実行する権限を、明示的な代理権を有する取締役会に委任することを決議する。すべての決議を採択し、その完全な有効性を確保するために必要または有用な多くの公的または私的文書を作成する。これらを変更、修正、改正および補足する権限を有し、全般的に、2021-2023年インセンティブの効果的な実施および運用のために必要または有用なあらゆる決議および行動を実行する権限を有する。以下の権限を含むがこれに限らない。

(a) 2021-2023インセンティブにおける特定の条件の設定ならびにこれに基づく権利の付与および行使。これには、2021-2023インセンティブの承認または修正、受益者の決定、権利の付与または行使および達成度の検証にかかる条件、受益者の地位を付与する権利、目標として設定された個々の変数の達成水準、当社または当社グループの従業員、役員または常務取締役としての地位を失う効果、早期終了などの原因を決定する支配権の変更の効果を含む。

(b) 公的もしくは私的機関、受益者またはその他当事者に対し、2021-2023インセンティブの実施および実行、権利の付与およびインセンティブの受渡しのために必要または有用な文書および補足文書を起草、署名および提出すること。場合によっては、関連する事前通知および情報提供用の目論見書を含む。

(c) 権利の付与およびインセンティブの支払いに必要な権利または証明を得るために、公的または私的な個人、団体または登録機関に対して、あらゆる行為または手続を行い、申告を行うこと。

(d) 2021-2023インセンティブの内容を、適切な条件で、受益者に適用される法律上の規定で要求または推奨される範囲内で、同期間に発生する会社の状況または取引に適合させること。または、法律上、規制上、運営上、または同様の理由で必要な範囲内で、一般的な条件に適合させること。

(e) 必要または有用な声明を起草および公表すること。

(f) 2021-2023インセンティブに関連するあらゆる形式の書面について、起草、署名、執行し、場合によっては保証すること。

(g) そして、一般的に、2021-2023インセンティブおよび以前に承認された決議の開始、実施、運営、実行、決定および完了の完全な効力および有効性のために必要または有用な多くの行為を行い、多くの書類を執行すること。

(3) 【監査の状況】

(a) 監査委員会

「(1)コーポレート・ガバナンスの概要　監査および法令遵守委員会」を参照のこと。

(b) 外部監査人

エンデサの2017年4月26日の定時株主総会において株主は当社とその連結グループの両者の2017年、2018年および2019年の事業年度の監査人として、E&Yを選任することに同意した。

エンデサの2019年4月12日の定時株主総会において株主は当社とその連結グループの両者の2020年、2021年および2022年の事業年度の新しい将来の監査人として、KPMG Auditores, S.L.(以下「KPMG」という。)を選任することに同意した。

2019年および2018年のエンデサ・グループの連結年次財務書類は、Calle Raimundo Fernández Villaverde, 65, 28003 Madridに事務所を置くE&Yにより監査された。同事務所は、会計監査人登記所(以下「Registro Oficial de Auditores de Cuentas」または「ROAC」という。)において、登記番号S0530の下に登記されている。連結年次財務書類はCNMVにおいて一般公開されている。

2020年のエンデサ・グループの連結年次財務書類は、Paseo de la Castellana, 259 c, Madridに事務所を置くKPMGにより監査された。同事務所は、ROACにおいて、登記番号S0702の下に登記されている。連結年次財務書類はCNMVにおいて一般公開されている。

2019年および2018年のエンデサの個別年次財務書類は、Calle Raimundo Fernández Villaverde, 65, 28003 Madridに事務所を置くE&Yにより監査された。

2020年のエンデサの個別年次財務書類は、Paseo de la Castellana, 259 c, Madridに事務所を置くKPMGにより監査された。

E&Yは、2019年12月31日終了年度および2018年12月31日終了年度に関する年次財務書類を監査し、限定意見のない報告書を発行している。

KPMGは、2020年12月31日終了年度に関する年次財務書類を監査し、限定意見のない報告書を発行している。

エンデサの2011年5月9日の株主総会において、株主は、以下について同意した。

- 法人企業法(その後の書換および改正を含む。)第264.3条の規定に従った、当該時点の監査人であるKPMG Auditores, S.L.の、正当な理由による解任に係る承認。
- さらに、Plaza Pablo Ruiz Picasso, 1に当時の登記上の事務所を有し、マドリッドの商業登記所において、M-23123頁、第215フォリオ、第12749巻、初編、第8セクション上に登記される、納税者番号B-78970506番の保有者であって、ROACにおいて、登記番号S0530の下に登記される、E&Yを、2011年度、2012年度および2013年度における個別および連結の年次財務書類についてのエンデサの監査人として選任することが可決された。任期は、現行法に従い、延長することができる。
- 2011年度、2012年度および2013年度における、エンデサおよびその連結グループの会計の外部監査について、上記の会社と契約を締結し、同契約の追加条件の決定につき、最大限に取締役会に委任すること。

エンデサの2019年4月12日の株主総会において、株主は、以下について同意した。

- 「KPMG Auditores, S.L.」を、2020年-2022年の期間におけるエンデサS.A.の個別および連結の財務書類についての将来の法定監査人として選任し、当該契約のその他の条件の決定につき、最大限に取締役会に権限を付与すること。
- 当該決議は、法律に従って実施された選考手続の結果としてエンデサの監査および法令遵守委員会により行われた推薦に従って、取締役会の提案により株主総会において承認を得るために提出された。
- KPMG Auditores, S.L.は、Paseo de la Castellana, 259 c, Madridに登記上の事務所を有する。納税者番号(スペイン語の頭文字で「NIF」)は、B-78510153番である。「Instituto de Contabilidad y Auditoría de Cuentas(会計および監査協会)」の会計監査人登記所において、登記番号S0702の下に登記されており、マドリッドの商業登記所において、M-188.007頁、第11.961巻上に登記されている。

(c) 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

(単位：ユーロ)

区分	2019連結会計年度		2020連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	2,408,121 (313,055,730円)	9,600 (1,248,000円)	1,528,514 (198,706,820円)	0 (0円)
連結子会社	1,186,802 (154,284,260円)	0 (0円)	760,081 (98,810,530円)	0 (0円)
計	**3,594,923 (467,339,990円)**	**9,600 (1,248,000円)**	**2,288,595 (297,517,350円)**	**0 (0円)**

(d) その他重要な報酬の内容

2020年において、証明業務には主に財務情報および非財務情報を検討するために合意された手続きに関する報告書作成の費用が含まれる。

2019年において、証明業務には主に財務情報および非財務情報、とりわけ、配電サービスの品質に関する情報、配電への投資および発電費用を検討するために合意された手続きに関する報告書作成の費用が含まれる。

(e) 当社の外国監査公認会計士等の非監査業務の内容

2020年中、該当事項なし。2019年中、小規模なトレーニング活動。

(f) 監査報酬の決定方針

監査委員会承認政策および手続

エンデサの外部監査人は、エンデサの株主によって定時株主総会で選任される。同様に、適用法および規制が定めた諸国に設置されたその子会社の株主も、当該子会社の外部監査人を選任する。

監査および法令遵守委員会は、外部監査部を通じて選任の提案、契約書の検討、報酬交渉、提供された業務についての質の管理、独立問題の検討および管理ならびにその他関連事項を管理する。

監査および法令遵守委員会は、専門的業務について、エンデサの外部監査人または外部監査人の関連会社の契約締結に関する承諾政策を有する。当該政策が対象とする専門的業務は、エンデサまたはその子会社に提供された監査業務および非監査業務であって、2018年7月23日付の取締役会の契約に定められたものを含む。

経常の監査業務に関して支払可能な報酬は、包括的交渉の一部分として承認されている。

臨時の監査業務に関して支払可能な報酬は、外部監査部による分析を一旦受けた後、承認または否認のため、監査および法令遵守委員会に提出される。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項なし。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし。

第６ 【経理の状況】

ａ　本書記載のENDESA，S.A.及び連結子会社(以下、本第６において「当グループ」という。)の原文の連結財務書類（以下、本第６において「原文の連結財務書類」という。）は、欧州連合が採択している国際財務報告基準（以下、本第６において「EU版IFRS」という。）に準拠して作成されている。

本書記載の邦文の連結財務書類は、上述の当年度および前年度の原文の連結財務書類を翻訳したものである。

当グループの連結財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下、本第６において「財務諸表等規則」という。）(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定が適用されている。

日本における会計原則及び報告実務とIFRSとの主な差異については、本第６の「４ 日本の会計原則及び報告実務とIFRSとの相違」に記載されている。

ｂ　原文の当年度及び前年度の連結財務書類については、スペインにおける独立監査人であるKPMG Auditores, S.L.の監査を受けている。監査報告書の原文及び独立監査人の同意書の原文並びにそれらの訳文は、本書に掲載されている。

なお、当グループの連結財務書類は金融商品取引法第193条の２第１項第１号および「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第１条の２の規定により、外国監査法人等により監査証明に相当すると認められる証明を受けているため、本邦の公認会計士または監査法人による金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を受けていない。

ｃ　邦文の連結財務書類には、「財務諸表等規則」第134条に基づき、原文の連結財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2021年４月１日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、１ユーロ＝130.00円の為替レートが使用されている。

ｄ　日本円及び本第６の「３　その他」から「４　日本の会計原則及び報告実務とIFRSとの相違」の事項は原文の連結財務書類には記載されておらず、原文の連結財務書類への参照事項を除き、上記ｂの監査の対象になっていない。

1 【財務書類】

(1) 連結財政状態計算書

	注記	2020年12月31日		2019年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産					
非流動資産		**25,828**	**3,357,640**	**25,881**	**3,364,530**
有形固定資産	6	21,354	2,776,020	21,329	2,772,770
投資不動産	7	58	7,540	61	7,930
無形資産	8	1,399	181,870	1,375	178,750
のれん	9	462	60,060	462	60,060
持分法適用投資	10.1	217	28,210	232	30,160
非流動金融資産	18	947	123,110	908	118,040
繰延税金資産	21.1	1,391	180,830	1,514	196,820
流動資産		**6,234**	**810,420**	**6,100**	**793,000**
棚卸資産	11	1,077	140,010	1,177	153,010
営業債権及びその他の債権	12	3,577	465,010	3,485	453,050
販売及びサービスに係る顧客並びにその他の債務者		3,151	409,630	3,194	415,220
未収還付法人所得税		426	55,380	291	37,830
流動金融資産	18.1.1	1,177	153,010	1,215	157,950
現金及び現金同等物	13	403	52,390	223	28,990
売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業		-	-	-	-
資産合計		**32,062**	**4,168,060**	**31,981**	**4,157,530**
株主持分及び負債					
株主持分	14	**7,465**	**970,450**	**7,837**	**1,018,810**
親会社持分	14.1	7,315	950,950	7,688	999,440
資本金		1,271	165,230	1,271	165,230
資本剰余金及び利益剰余金		5,467	710,710	6,928	900,640
（自己株式）		(2)	(260)	-	-
親会社当期純利益		1,394	181,220	171	22,230
中間配当		(741)	(96,330)	(741)	(96,330)
評価差額金		(74)	(9,620)	59	7,670
非支配持分	14.2	150	19,500	149	19,370
非流動負債		**16,042**	**2,085,460**	**15,679**	**2,038,270**
繰延収益	15	4,517	587,210	4,576	594,880
長期引当金	16	3,704	481,520	3,686	479,180
年金引当金及びその他の類似する引当金	16.1	701	91,130	1,148	149,240
その他の長期引当金		3,003	390,390	2,538	329,940
非流動金融債務	17	5,937	771,810	5,652	734,760
その他の非流動負債	20	831	108,030	678	88,140
繰延税金負債	21.2	1,053	136,890	1,087	141,310
流動負債		**8,555**	**1,112,150**	**8,465**	**1,100,450**
流動金融債務	17	1,372	178,360	955	124,150
短期引当金	23	477	62,010	576	74,880
年金引当金及びその他の類似する引当金		-	-	-	-
その他の短期引当金		477	62,010	576	74,880
営業債務及びその他の流動債務	22	6,706	871,780	6,934	901,420
仕入債務及びその他の債務		6,194	805,220	6,549	851,370
未払法人所得税		512	66,560	385	50,050
売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業に関連する負債		-	-	-	-
株主持分及び負債合計		**32,062**	**4,168,060**	**31,981**	**4,157,530**

添付の連結財務書類に対する注記1から41は、2020年及び2019年12月31日現在の連結財政状態計算書の一部を構成する。

(2) 連結損益計算書

	注記	12月31日終了年度			
		2020年		2019年	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
収益	24	**17,579**	**2,285,270**	**20,158**	**2,620,540**
売上高	24.1	16,644	2,163,720	19,258	2,503,540
その他の営業収益	24.2	935	121,550	900	117,000
仕入及びサービス		(11,573)	(1,504,490)	(14,252)	(1,852,760)
エネルギー購入	25.1	(3,631)	(472,030)	(4,904)	(637,520)
消費燃料	25.2	(1,100)	(143,000)	(1,780)	(231,400)
送電費用		(5,000)	(650,000)	(5,302)	(689,260)
その他の変動仕入及びサービス	25.3	(1,842)	(239,460)	(2,266)	(294,580)
貢献利益		**6,006**	**780,780**	**5,906**	**767,780**
自家建設資産	3a.1 及び 3d.3	275	35,750	295	38,350
人件費	26	(1,147)	(149,110)	(1,022)	(132,860)
その他の固定営業費用	27	(1,351)	(175,630)	(1,338)	(173,940)
営業総利益（EBITDA）		**3,783**	**491,790**	**3,841**	**499,330**
減価償却費、償却費及び減損損失	28	(1,897)	(246,610)	(3,453)	(448,890)
営業利益（EBIT）		**1,886**	**245,180**	**388**	**50,440**
純金融収益/(費用)	29	**(134)**	**(17,420)**	**(184)**	**(23,920)**
金融収益		28	3,640	27	3,510
金融費用		(174)	(22,620)	(212)	(27,560)
為替換算差額(純額)		12	1,560	1	130
持分法適用会社の利益/(損失)	10.1	34	4,420	15	1,950
その他の投資利益/(損失)		-	-	-	-
資産処分利益/(損失)純額	30	2	260	11	1,430
税引前利益/(損失)		**1,788**	**232,440**	**230**	**29,900**
法人所得税	31	(388)	(50,440)	(50)	(6,500)
継続事業の税引後利益		**1,400**	**182,000**	**180**	**23,400**
非継続事業の税引後利益		**-**	**-**	**-**	**-**
当期純利益		**1,400**	**182,000**	**180**	**23,400**
親会社持分		1,394	181,220	171	22,230
非支配持分	14.2	6	780	9	1,170
		ユーロ	円	ユーロ	円
基本的1株当たり当期純利益(継続事業)	14.1.8	**1.32**	**172**	**0.16**	**21**
希薄化後1株当たり当期純利益(継続事業)	14.1.8	**1.32**	**172**	**0.16**	**21**
基本的1株当たり当期純利益(非継続事業)		**-**	**-**	**-**	**-**
希薄化後1株当たり当期純利益(非継続事業)		**-**	**-**	**-**	**-**
基本的1株当たり当期純利益	14.1.8	**1.32**	**172**	**0.16**	**21**
希薄化後1株当たり当期純利益	14.1.8	**1.32**	**172**	**0.16**	**21**

添付の連結財務書類に対する注記1から41は、2020年及び2019年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書の一部を構成する。

(3) **連結包括利益計算書**

（単位：百万ユーロ）	注記	12月31日終了年度					
		2020年			2019年		
		親会社持分	非支配持分	合計	親会社持分	非支配持分	合計
連結当期純利益		**1,394**	**6**	**1,400**	**171**	**9**	**180**
その他の包括利益：							
株主持分に直接認識される収益及び費用		**(385)**	**-**	**(385)**	**(37)**	**-**	**(37)**
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		**(315)**	**-**	**(315)**	**98**	**-**	**98**
キャッシュ・フロー・ヘッジ	14.1.6 及び 14.1.11	(431)	-	(431)	135	-	135
為替換算差額	14.1.11	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社	14.1.6 及び 14.1.11	-	-	-	(2)	-	(2)
株主持分に直接認識されるその他の収益及び費用		-	-	-	-	-	-
税効果	14.1.6、14.1.11 及び 31	116	-	116	(35)	-	(35)
純損益に振り替えられることのない項目：		**(70)**	**-**	**(70)**	**(135)**	**-**	**(135)**
有形固定資産及び無形資産の再評価/（再評価の戻入れ）		-	-	-	-	-	-
金融商品の測定による		-	-	-	-	-	-
公正価値で測定する金融資産		-	-	-	-	-	-
その他の収益/(費用)		-	-	-	-	-	-
年金制度に係る数理計算上の差異による	14.1.11 及び 16.1	(86)	-	(86)	(169)	-	(169)
税効果	14.1.11 及び 31	16	-	16	34	-	34
損益又は投資への振替額	**14.1.6**	**182**	**-**	**182**	**28**	**-**	**28**
キャッシュ・フロー・ヘッジ	14.1.11	238	-	238	36	-	36
為替換算差額		-	-	-	-	-	-
持分法適用会社	14.1.11	-	-	-	-	-	-
株主持分に直接認識されるその他の収益及び費用		-	-	-	-	-	-
税効果	14.1.11 及び 31	(56)	-	(56)	(8)	-	(8)
包括利益合計		**1,191**	**6**	**1,197**	**162**	**9**	**171**

添付の注記1から41は、2020年及び2019年12月31日に終了した事業年度の連結包括利益計算書の一部を構成する。

（単位：百万円）	注記	12月31日終了年度					
		2020年			2019年		
		親会社持分	非支配持分	合計	親会社持分	非支配持分	合計
連結当期純利益		**181,220**	**780**	**182,000**	**22,230**	**1,170**	**23,400**
その他の包括利益：							
株主持分に直接認識される収益及び費用		**(50,050)**	**-**	**(50,050)**	**(4,810)**	**-**	**(4,810)**
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		**(40,950)**	**-**	**(40,950)**	**12,740**	**-**	**12,740**
キャッシュ・フロー・ヘッジ	14.1.6 及び 14.1.11	(56,030)	-	(56,030)	17,550	-	17,550
為替換算差額	14.1.11	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社	14.1.6 及び 14.1.11	-	-	-	(260)	-	(260)
株主持分に直接認識されるその他の収益及び費用		-	-	-	-	-	-
税効果	14.1.6、14.1.11 及び 31	15,080	-	15,080	(4,550)	-	(4,550)
純損益に振り替えられることのない項目：		**(9,100)**	**-**	**(9,100)**	**(17,550)**	**-**	**(17,550)**
有形固定資産及び無形資産の再評価/（再評価の戻入れ）		-	-	-	-	-	-
金融商品の測定による		-	-	-	-	-	-
公正価値で測定する金融資産		-	-	-	-	-	-
その他の収益/(費用)		-	-	-	-	-	-
年金制度に係る数理計算上の差異による	14.1.11 及び 16.1	(11,180)	-	(11,180)	(21,970)	-	(21,970)
税効果	14.1.11 及び 31	2,080	-	2,080	4,420	-	4,420
損益又は投資への振替額	**14.1.6**	**23,660**	**-**	**23,660**	**3,640**	**-**	**3,640**
キャッシュ・フロー・ヘッジ	14.1.11	30,940	-	30,940	4,680	-	4,680
為替換算差額		-	-	-	-	-	-
持分法適用会社	14.1.11	-	-	-	-	-	-
株主持分に直接認識されるその他の収益及び費用		-	-	-	-	-	-
税効果	14.1.11 及び 31	(7,280)	-	(7,280)	(1,040)	-	(1,040)
包括利益合計		**154,830**	**780**	**155,610**	**21,060**	**1,170**	**22,230**

添付の注記1から41は、2020年及び2019年12月31日に終了した事業年度の連結包括利益計算書の一部を構成する。

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万ユーロ)	注記	親会社に帰属する持分(注記14.1)						非支配持分(注記14.2)	株主持分合計
		資本金及び剰余金					評価差額金		
		資本金	資本剰余金、利益剰余金及び中間配当	自己株式	当期利益	その他資本項目			
2020年1月1日残高		1,271	6,187	-	171	-	59	149	7,837
会計方針の変更に伴う調整		-	-	-	-	-	-	-	-
誤謬の修正		-	-	-	-	-	-	-	-
調整後期首残高		1,271	6,187	-	171	-	59	149	7,837
包括利益合計		-	(70)	-	1,394	-	(133)	6	1,197
株主及び所有者との取引		-	(1,562)	(2)	-	-	-	(5)	(1,569)
資本増加(減少)		-	-	-	-	-	-	3	3
負債から資本への転換		-	-	-	-	-	-	-	-
配当金	14.1.10	-	(1,562)	-	-	-	-	(8)	(1,570)
自己株式による取引(純額)	14.1.8	-	-	(2)	-	-	-	-	(2)
企業結合に伴う増加/(減少)		-	-	-	-	-	-	-	-
株主及び所有者とのその他の取引		-	-	-	-	-	-	-	-
その他の持分変動		-	171	-	(171)	-	-	-	-
株式報酬		-	-	-	-	-	-	-	-
資本項目間の振替		-	171	-	(171)	-	-	-	-
その他の変動		-	-	-	-	-	-	-	-
2020年12月31日現在残高		1,271	4,726	(2)	1,394	-	(74)	150	7,465

添付の連結財務書類に対する注記1から41は、2020年12月31日に終了した事業年度の連結持分変動計算書の一部を構成する。

(単位：百万円)	注記	親会社に帰属する持分(注記14.1)						非支配持分(注記14.2)	株主持分合計
		資本金及び剰余金					評価差額金		
		資本金	資本剰余金、利益剰余金及び中間配当	自己株式	当期利益	その他資本項目			
2020年1月1日残高		165,230	804,310	-	22,230	-	7,670	19,370	1,018,810
会計方針の変更に伴う調整		-	-	-	-	-	-	-	-
誤謬の修正		-	-	-	-	-	-	-	-
調整後期首残高		165,230	804,310	-	22,230	-	7,670	19,370	1,018,810
包括利益合計		-	(9,100)	-	181,220	-	(17,290)	780	155,610
株主及び所有者との取引		-	(203,060)	(260)	-	-	-	(650)	(203,970)
資本増加(減少)		-	-	-	-	-	-	390	390
負債から資本への転換		-	-	-	-	-	-	-	-
配当金	14.1.10	-	(203,060)	-	-	-	-	(1,040)	(204,100)
自己株式による取引(純額)	14.1.8	-	-	(260)	-	-	-	-	(260)
企業結合に伴う増加/(減少)		-	-	-	-	-	-	-	-
株主及び所有者とのその他の取引		-	-	-	-	-	-	-	-
その他の持分変動		-	22,230	-	(22,230)	-	-	-	-
株式報酬		-	-	-	-	-	-	-	-
資本項目間の振替		-	22,230	-	(22,230)	-	-	-	-
その他の変動		-	-	-	-	-	-	-	-
2020年12月31日現在残高		165,230	614,380	(260)	181,220	-	(9,620)	19,500	970,450

添付の連結財務書類に対する注記1から41は、2020年12月31日に終了した事業年度の連結持分変動計算書の一部を構成する。

(単位：百万ユーロ)	注記	親会社に帰属する持分(注記14.1)						非支配持分(注記14.2)	株主持分合計
		資本金及び剰余金					評価差額金		
		資本金	資本剰余金、利益剰余金及び中間配当	自己株式	当期利益	その他資本項目			
2019年1月1日残高		**1,271**	**6,416**	**-**	**1,417**	**-**	**(67)**	**144**	**9,181**
会計方針の変更に伴う調整		-	-	-	-	-	-	-	-
誤謬の修正		-	-	-	-	-	-	-	-
調整後期首残高		**1,271**	**6,416**	**-**	**1,417**	**-**	**(67)**	**144**	**9,181**
包括利益合計		**-**	**(135)**	**-**	**171**	**-**	**126**	**9**	**171**
株主及び所有者との取引		**-**	**(1,511)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**(4)**	**(1,515)**
資本増加(減少)		-	-	-	-	-	-	-	-
負債から資本への転換		-	-	-	-	-	-	-	-
配当金	14.1.10	-	(1,511)	-	-	-	-	(14)	(1,525)
自己株式による取引(純額)		-	-	-	-	-	-	-	-
企業結合に伴う増加/(減少)		-	-	-	-	-	-	-	-
株主及び所有者とのその他の取引	14.2及び32.3	-	-	-	-	-	-	10	10
その他の持分変動		**-**	**1,417**	**-**	**(1,417)**	**-**	**-**	**-**	**-**
株式報酬		-	-	-	-	-	-	-	-
資本項目間の振替		-	1,417	-	(1,417)	-	-	-	-
その他の変動		-	-	-	-	-	-	-	-
2019年12月31日現在残高		**1,271**	**6,187**	**-**	**171**	**-**	**59**	**149**	**7,837**

添付の連結財務書類に対する注記1から41は、2019年12月31日に終了した事業年度の連結持分変動計算書の一部を構成する。

(単位：百万円)	注記	親会社に帰属する持分(注記14.1)						非支配持分(注記14.2)	株主持分合計
		資本金及び剰余金					評価差額金		
		資本金	資本剰余金、利益剰余金及び中間配当	自己株式	当期利益	その他資本項目			
2019年1月1日残高		**165,230**	**834,080**	**-**	**184,210**	**-**	**(8,710)**	**18,720**	**1,193,530**
会計方針の変更に伴う調整		-	-	-	-	-	-	-	-
誤謬の修正		-	-	-	-	-	-	-	-
調整後期首残高		**165,230**	**834,080**	**-**	**184,210**	**-**	**(8,710)**	**18,720**	**1,193,530**
包括利益合計		**-**	**(17,550)**	**-**	**22,230**	**-**	**16,380**	**1,170**	**22,230**
株主及び所有者との取引		**-**	**(196,430)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**(520)**	**(196,950)**
資本増加(減少)		-	-	-	-	-	-	-	-
負債から資本への転換		-	-	-	-	-	-	-	-
配当金	14.1.10	-	(196,430)	-	-	-	-	(1,820)	(198,250)
自己株式による取引(純額)		-	-	-	-	-	-	-	-
企業結合に伴う増加/(減少)		-	-	-	-	-	-	-	-
株主及び所有者とのその他の取引	14.2及び32.3	-	-	-	-	-	-	1,300	1,300
その他の持分変動		**-**	**184,210**	**-**	**(184,210)**	**-**	**-**	**-**	**-**
株式報酬		-	-	-	-	-	-	-	-
資本項目間の振替		-	184,210	-	(184,210)	-	-	-	-
その他の変動		-	-	-	-	-	-	-	-
2019年12月31日現在残高		**165,230**	**804,310**	**-**	**22,230**	**-**	**7,670**	**19,370**	**1,018,810**

添付の連結財務書類に対する注記1から41は、2019年12月31日に終了した事業年度の連結持分変動計算書の一部を構成する。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	2020年 (2020年12月31日に終了した12ヶ月間)		2019年 (2019年12月31日に終了した12ヶ月間)	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税金及び非支配持分控除前利益		1,788	232,440	230	29,900
調整：		2,153	279,890	3,981	517,530
減価償却費、償却費及び減損損失	28	1,897	246,610	3,453	448,890
その他の調整(純額)		256	33,280	528	68,640
運転資本の変動	32.1	(413)	(53,690)	(230)	(29,900)
営業債権及びその他の債権		31	4,030	(157)	(20,410)
棚卸資産		(225)	(29,250)	(296)	(38,480)
流動金融資産		28	3,640	(85)	(11,050)
営業債務及びその他の流動債務		(247)	(32,110)	308	40,040
営業活動による/（使用された）その他のキャッシュ・フロー：	32.1	(577)	(75,010)	(800)	(104,000)
受取利息		34	4,420	27	3,510
受取配当金		28	3,640	26	3,380
支払利息		(152)	(19,760)	(136)	(17,680)
法人所得税		(229)	(29,770)	(440)	(57,200)
営業活動によるその他の受取及び支払		(258)	(33,540)	(277)	(36,010)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	**32**	**2,951**	**383,630**	**3,181**	**413,530**
有形固定資産及び無形資産の取得	32.2	(1,704)	(221,520)	(1,821)	(236,730)
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	32.2	49	6,370	94	12,220
グループ会社への持分投資	32.2	(17)	(2,210)	(37)	(4,810)
グループ会社への投資の売却	32.2	21	2,730	-	-
その他投資		(269)	(34,970)	(352)	(45,760)
その他投資の売却による収入		88	11,440	28	3,640
連結範囲の変更によるキャッシュ・フロー		-	-	-	-
助成金及びその他の繰延収益	32.2	106	13,780	137	17,810
投資活動による/(使用された)正味キャッシュ・フロー	**32**	**(1,726)**	**(224,380)**	**(1,951)**	**(253,630)**
資本性金融商品によるキャッシュ・フロー	14.2及び32.3	4	520	10	1,300
非流動金融債務の貸付実行	17.1及び32.3	843	109,590	670	87,100
長期借入金の返済	17.1及び32.3	(575)	(74,750)	(197)	(25,610)
短期借入金からの正味キャッシュ・フロー	17.1及び32.3	255	33,150	(214)	(27,820)
親会社による配当金の支払	14.1.10、14.1.12及び32.3	(1,562)	(203,060)	(1,511)	(196,430)
非支配持分への配当金の支払	14.2及び32.3	(10)	(1,300)	(9)	(1,170)
財務活動による/(使用された)正味キャッシュ・フロー	**32**	**(1,045)**	**(135,850)**	**(1,251)**	**(162,630)**
正味キャッシュ・フロー合計		**180**	**23,400**	**(21)**	**(2,730)**
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響		**-**	-	-	-
現金及び現金同等物の当期純増加/(減少)		**180**	**23,400**	**(21)**	**(2,730)**
1月1日現在の現金及び現金同等物	**13**	**223**	**28,990**	**244**	**31,720**
手許現金及び銀行預金		223	28,990	244	31,720
現金同等物		**-**	-	-	-
年度末現在の現金及び現金同等物	**13**	**403**	**52,390**	**223**	**28,990**
手許現金及び銀行預金		403	52,390	223	28,990
現金同等物		**-**	-	-	-

添付の連結財務書類に対する注記1から41は、2020 年及び2019年12月31日に終了した事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書の一部を構成する。

次へ

連結財務書類に対する注記

注記1. グループの活動及び財務書類

ENDESA, S.A.（以下、本第6において「親会社」又は「当社」という。）及びその子会社が、エンデサ・グループ（以下、本第6において「エンデサ」という。）を構成している。当社の登録事務所及び本社は、マドリッド市、リベラ・デル・ロイラ60にある。

当社は、1944年にスペイン法に基づきEmpresa Nacional de Electricidad, S.A.という社名の有限責任株式会社として設立されたが、1997年6月25日に開催の株主総会で可決された株主の決議に従って、社名をENDESA, S.A.に変更した。上記の日付以降、社名に変更はない。

その企業目的は、様々な産業・商業分野の電力事業、あらゆる種類の第一次エネルギー資源の開拓、特に通信、水道・ガス分野、及び当グループの企業目的に繋がる又は補完する分野を中心とする産業サービスの提供、並びに他社への投資から成る企業グループの経営である。エンデサは、主にスペインとポルトガル、及び他の欧州諸国の支店を通じて、直接的にあるいは他社への所有持分を通じて間接的に、その企業目的を構成する業務を遂行している。

2019年12月31日に終了した事業年度のエンデサの連結財務書類は、2020年5月5日に開催の株主総会で株主により承認され、マドリッドの商業・会社登記所に提出された。

エンデサの2020年12月31に終了した事業年度の連結財務書類及びその作成に用いられたエンデサに統合されるすべての会社の2020年度財務書類は、各々の株主総会による承認をまだ受けていない。しかし、親会社取締役は、これらの財務書類が修正されることもなく提案通りに承認されると考えている。

親会社の表示通貨はユーロで、（別途記載がある場合を除き）本報告書に記載する値は百万ユーロ単位である。

当社は、ENEL, S.p.A.を親会社とするENELグループの一員であり、ENELはイタリアの法律に準拠している。ENEL, S.p.A. は、イタリアのローマ市、ヴィアレ レジーナ、マルゲリータ137に本社を置いている。スペインでは、マドリッド市、リベラ・デル・ロイラ60に本社を置くENEL Iberia, S.L.U.が、ENELグループを統括している。ENELグループは、ENEL Iberia, S.L.U.を通じてENDESA, S.A.の資本金の70.1%を管理している（注記14.1.1及び14.1.8を参照）。

2019年12月31日に終了した事業年度のENELグループの連結財務書類は、2020年5月14日に開催の株主総会により承認され、ローマ及びマドリッドの商業・会社登記所に提出された。

注記2. 連結財務書類の作成基準

2.1 会計原則

2020年12月31日に終了した事業年度のエンデサの連結財務書類は、2021年2月23日に開催の親会社取締役会で取締役によって公表が承認されたものであり、欧州議会及び欧州理事会の2002年規則第1606/2002号（EC）に従い、連結財政状態計算書日現在欧州連合が採択している国際財務報告基準（以下、本第6において「IFRS」という。）及び国際財務報告解釈指針委員会の解釈指針（以下、本第6において「IFRIC」という。）、並びにその他エンデサに適用される財務報告規則に準拠して作成された。

当連結財務書類は、2020年12月31日現在のエンデサの株主持分及び財政状態、並びに同日に終了した事業年度のエンデサの連結包括経営成績、連結持分の変動、及び連結キャッシュ・フローを適正に表示している。

当連結財務書類は、欧州連合の公官報で公表され、エンデサが2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類で初度適用した新たな国際財務報告基準（IFRS）及び国際財務報告解釈指針委員会の解釈指針（IFRIC）（注記2.1.aを参照）を除き、2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類に適用されたものと同一の会計原則、表示基準及び評価規則に従って作成されている。また、各項目の評価規則に記載の通り、IFRSに従って公正価値で測定される項目を除いて、原価法を適用して継続企業の原則に従って作成されている。連結損益計算書上の項目は、費用の種類ごとに分類されている。

現在の状況では、エンデサ各社が実施する電力供給に関連する活動は、必要不可欠な活動と定義され、特定の枠組みに基づいて運用されている。この理由から、エンデサは緊急事態宣言の発令期間中も活動を継続して実施したが、継続企業の前提に影響を及ぼす可能性のある事象は一切発生していない。本連結財務書類の承認日までに、エンデサは、COVID-19の発生前に存在していた問題を除き、特段問題なくサービスを提供し続けており、一部のプロセスを健康危機に起因する状況に適応させなければならなかったものの、サービスを提供する能力が著しく損なわれることはなかった（注記2.2.1及び38を参照）。

エンデサの2020年及び2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類は、当社及びエンデサ・グループを構成するその他の会社の会計記録に基づき作成された。

各子会社は、事業を営む国で施行されている会計方針及び基準に準拠して財務書類を作成しているので、これらの会計方針及び会計基準を相互に並びにIFRS及びIFRICの解釈指針と合わせるため、連結決算作業の過程で必要な調整及び組替が行われた。

これらの連結財務書類の発行を正式化する日において、会計方針において、以下の変更が行われた。

a) 欧州連合が承認し、2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類でエンデサが初度適用した基準及び解釈指針

基準、改訂及び解釈指針	強制適用時期： 以下以降に開始される 事業年度
国際財務報告基準の概念フレームワークにおける参照の改善	2020年1月1日
重要性の定義 - IAS第1号「財務諸表の表示」並びにIAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の改定	2020年1月1日
IFRS第3号「企業結合」の改定	2020年1月1日
金利指標改革 - IFRS第9号「金融商品」、IAS39号「金融商品：認識及び測定」並びにIFRS第7号「金融商品：開示」の改訂	2020年1月1日
IFRS第16号「Covid-19に関連した賃料減免」の改訂	2020年6月1日

IFRS第3号「企業結合」の改定に含まれるビジネスの定義に対する改定は、2020年に実施された企業買収において考慮されたが(注記2.3.1及び5を参照）、これらの修正、改訂、及び改善の適用は、2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類に重大な影響を及ぼさなかった。

b) 欧州連合が承認し、2021年度に初度適用される基準及び解釈指針

基準、基準の改訂及び解釈指針	強制適用時期： 以降に開始される事業年度
IFRS第4号「保険契約」の改定 - IFRS第9号『金融商品』の適用の一時的免除の延長	2021年1月1日
金利指標改革 - IFRS第9号「金融商品」、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」、IFRS第7号「金融商品：開示」の改訂、IFRS第4号「保険契約」並びにIFRS第16号「リース」の改訂	2021年1月1日

エンデサの経営者は、これらの改善、改訂及び解釈の適用の影響について評価を行っており、当連結財務書類の承認日現在でこの分析は完了していない。

c) 国際会計基準審議会（IASB）によって発行されたが、欧州連合が承認していない基準及び解釈指針

国際会計基準審議会（IASB）は以下のエンデサに影響を及ぼす可能性のあるIFRSを承認しているが、当連結財務書類の作成日現在、これらは欧州連合により採択されていない。

基準、改訂及び解釈指針	強制適用時期：(1) 以降に開始される事業年度
IAS第１号「財務諸表の表示」の改定 -「負債の流動又は非流動への分類」の発行日の延長	2023年1月1日
IAS第１号「財務諸表の表示」並びにIFRS実務記述書第2号の改定: 会計方針の開示	2023年1月1日
IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の改定: 会計上の見積りの定義	2023年1月1日
IFRS第3号「企業結合」、IAS 第16号「有形固定資産」、IAS 第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」の改定及び「IFRS基準の年次改善2018－2020」	2022年1月1日
「IFRS第17号『保険契約』の修正」	2023年1月1日
IFRS 第10号「連結財務諸表」並びにIAS 第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の改定: 投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出	無期限に延期

(1) 欧州連合によって修正なしで採択された場合。

当連結財務書類の公表承認日現在、エンデサの経営者は、もし欧州連合が最終的に採択した場合に、これらの基準がエンデサの連結財務書類に与える影響を評価している。

2.2 情報及び見積りに対する責任

当連結財務書類は2021年2月23日に開催された取締役会で承認されたが、当連結財務書類に含まれる情報に関する責任は親会社の取締役にあるが、取締役はIFRSにおいて規定されているすべての原則及び基準が適用されていることを明示している。

連結財務書類を作成する際に、エンデサの経営者はそこに記載される一部の資産、負債、収益、及び費用の項目、並びに約定債務を測定するために特定の見積りを用いた。これらの見積りは、基本的に以下のものに関連する。

- 減損損失が存在するか否かを確認するための非金融資産の測定（注記3eを参照）。
- 従業員に対する負債に関する債務及び引当金の数理計算に用いる仮定並びに人員削減計画及び契約停止の合意に含まれる従業員の退職の日付及び条件（注記3k.1、3k.2、16.1及び16.2を参照）。
- 有形固定資産及び無形資産の耐用年数（注記3a及び3dを参照）。

- **金融商品の公正価値を測定するために使用される仮定（注記3g及び18.6を参照）。**
- **顧客に供給済みであるが未請求の電力（注記3o及び12を参照）。顧客のメーターでまだ検針されていない供給済みの電力からの収益は、各タイプの顧客の電力供給量の見積りと通常の価格の全構成要素に基づいている。電力供給量は、当期中に市場で購入された電力量に、購入された電力量と顧客が検針する電力量との差の見積りを加えて見積っている。価格の構成要素には次のものが含まれている。i）当期中の購入に対応する電力コスト及び顧客の電力消費プロファイルに起因する差異の見積りに相当する部分、ii）第三者によるグリッドのアクセス権の譲渡（ATR ）又は配電業者が請求する料金、iii）顧客が契約した各商品に関連するマージン。**
  2020年12月31日及び2019年12月31日現在、上記の主要な構成要素の見積りに関する予測可能なシナリオのいずれによっても、未請求の売上に関連する収益に大幅な変化は生じない。
- **発電量、顧客への請求額、消費電力、配電事業へのインセンティブ等、他社に関する値も含め、電力系統に関する一部の数値。これらの数値は、対応する最終取引明細書において行われる電力系統全体での決済を見積もるために使用することができる。かかる決済は連結財務書類の公表承認日現在も未済だが、電力系統事業に関連する資産、負債、収益、及び費用に影響を及ぼす可能性がある（注記4を参照）。**
- **既存若しくは新規の電力系統の規制の解釈。この最終的な経済的影響は、最終的には調停の管轄権を有する政府機関の裁定によって異なる。連結財務書類の承認日現在、一部の裁定はまだ下りていなかった（注記4を参照）。**
- **本土以外の領域（「TNP」）における発電活動の報酬の発生、及び追加の報酬体系（注記4を参照）。**
- **2017年1月1日以降に委託された資産への配電活動で発生した報酬（注記4を参照）。**
- **金額が不確定の資産及び負債又は偶発資産及び債務の発生の可能性及び金額（注記3k及び16.3を参照）。特に、税務処理に関する不確実性に関して、最も可能性が高い金額による方法が不確実性の影響を反映するために適用されている（注記3n、21.1、21.2、22及び31を参照）。**
- **設備閉鎖及び用地復元に関する将来費用（注記3a、3b、3d、3k.4及び16.3を参照）。**
- **繰延税金資産及び税額控除の評価に使用される仮定（注記3n及び21.1を参照）。**

これらの見積りは、当連結財務書類の作成日現在入手可能な分析された事象についての最善の情報に基づき行われたが、将来起こる事象により、今後これらの見積りを上方又は下方に修正する必要が生じる可能性がある。会計上の見積りの変更は、将来にわたって適用され、見積りの変更の影響は関連する将来の連結財務書類において認識される。

2.2.1 COVID-19健康危機

現在の状況の複雑性を考慮し、エンデサは、欧州証券市場監督局（ESMA）及びスペイン証券取引委員会（CNMV）の勧告に従い、COVID-19パンデミックの進展とその影響をモニタリングしている。

本連結財務書類は、COVID-19の健康危機の影響を直接受けることから、起こり得る影響の見積りを更新するために、マクロ経済変数、財務的及び商業的変数の変化、並びに施行されている規制措置を継続的に監視しながら作成されている。上記を踏まえ、COVID-19の健康危機がエンデサにもたらす主な影響は、以下の注記に詳細に記載されている。

項目	注記	内容
継続企業の前提	2.1	健康危機がエンデサ・グループ各社の活動にもたらす影響
減損テスト	3e.5	現在の不確実性を考慮したストレス下における感応度分析
規制上の枠組み	4	緊急事態宣言及び承認された規制措置
リース	6.1.1及び6.1.2	健康危機が締結済みのリース契約にもたらす影響（条項の修正、再交渉、又は取消し）
投資	6.2	パンデミックが投資計画の策定にもたらす影響
保険	6.4, 7.1及び11.3	パンデミックが加入済みの保険契約にもたらす影響
棚卸資産	11.2	「テイク・オア・ペイ」条項のある契約への経済的な文脈における影響
信用リスク	12.1、19.5及び28	予想される減損損失の算定に適用するCOVID-19の健康危機及び封鎖措置の影響
引当金	16.1、16.2.1及び16.2.2	使用した数理計算上の仮定
金融債務	17.2.2	COVID-19の健康危機による金融債務の借換えプロセス
流動性リスク	19.4	現在の状況における流動性ポジションを強化し、事業活動を確実に継続するために整備した財務オペレーション
金融資産の分類	18.1	事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性の修正、並びに金融資産の区分間の分類変更
デリバティブ及びヘッジ取引	18.3	ヘッジ会計の適用に関して規制で定められた要件の遵守
公正価値の測定	18.6.1	公正価値の算定に使用する評価基準の変更
集中リスク	19.6	集中リスクに対するパンデミックの影響
法人所得税	21.1及び31	COVID-19の健康危機の影響を緩和するために適用される法令の改正による繰延税金資産の回収可能性及び法人実効税率への影響
公共責任計画	27、32.1及び33.2.1	COVID-19の健康危機に関連する費用の発生及び支払い
COVID-19健康危機	38	当社が採用した措置及びCOVID-19の経済的及び財務的影響

2.2.2 気候変動

エンデサは、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に従い、エネルギー転換を主導するというコミットメントを推進している。特に、脱炭素目標を達成し、地球の平均気温上昇を産業革命前の水準と比較して2度未満に抑えるというパリ協定の目標に沿ったビジネスモデルの策定に取り組んでいる。

この点、2019年9月27日の取締役会で採択されたイベリア半島での火力発電所の稼働を停止する決定とともに、グループで再生エネルギーへの戦略的な再ポジショニングを実施していることに留意しなければならない。近年、二酸化炭素を排出しない生産の比重を増やすために、当社の発電ミックスは大幅に変化している。

2020年11月25日に公表された2021年から2023年までの戦略的計画では、新たな環境のニーズに対応し、以下の優先事項に基づき、この再ポジショニングを継続して実施している。

1. 再生可能エネルギーを増強し、二酸化炭素の排出量が最も多いテクノロジーを段階的に廃止することにより、発電フリートの脱炭素化というコミットメントを果たす。
2. 需要の電化と、カスタマーバリューに基づく経営とパーソナライズされた新しいサービス及び商品の開発を通じて競争優位性を実現するための新たなプラットフォームの利用。
3. 再生可能エネルギーの推進と輸送の電化を統合するための、より効率的なグリッドの開発及び運用の進展。

エンデサは、再生可能エネルギー源による電化、統合要素としてのスマートグリッドの開発、及び顧客中心主義への注力に基づき、効率的で持続可能なエネルギーモデルの策定に貢献するという確固たるコミットメントにおいて、さらに一歩前進している。

また、エンデサの戦略的計画のすべての目的において、当社のビジネスモデルのコミットメントに2015年に採択された持続可能な開発目標（SDGs）、特に「7.エネルギーをみんなに　そしてクリーンに」、「9.産業と技術革新の基盤を作ろう」、「11.住み続けられるまちづくりを」、そして、根本に「13.気候変動に具体的な対策を」を組み込むことを目指している。

したがって、本連結財務書類の作成に使用した会計原則は、注記39に記載の情報と整合している。

2.3. 子会社

子会社とは、変動リターンへのエクスポージャー、または親会社が権利を行使する重要な活動に対し、親会社がパワーを用いて、直接的又は間接的に支配している会社である。この点に関して、被投資会社からの変動リターンが被投資会社の経済的パフォーマンスに依存して変化し、企業がこれらのリターンに影響を及ぼすために権限を行使することが可能な場合、企業はこれらの変動リターンに晒されている。

支配は当該被投資会社に対する実質的な権利から発生し、エンデサの経営者は、自己の判断を適用してこれらの実質的な権利によって、エンデサがリターンに影響を及ぼすために被投資会社の重要な活動を指示する権限を有することができるかを評価する。この目的のために、エンデサが被投資会社を支配しているか否かの評価において、関連するすべての事実及び状況を考慮し、第三者との契約、その他の契約上の合意から発生する権利並びに、実際の及び潜在的な議決権等の要素を分析する。この目的上の潜在的な議決権は、会計期間末時点でエンデサ又は第三者が保有する行使可能又は転換可能なものを意味する。

被投資会社の支配、継続関与による変動リターンへのエクスポージャー又はリターンに影響を及ぼすための被投資会社に対する支配力を行使する能力に影響を及ぼす事象が発生した際に、そのような支配が依然として存在しているかどうかが再評価される。

注記2.7に記載されているように、子会社は完全連結される。

2020年12月31日及び2019年12月31日現在、エンデサはIFRS第12号「他の企業への関与の開示」で定義される、当該事業体を支配している者の決定において議決権又は類似した権利が主要な要因とならないように設計されたストラクチャード事業体を有していない。

当連結財務書類の付表Ⅰでは、2020年及び2019年12月31日現在のエンデサの子会社を列挙している。

2.3.1. 連結の範囲の変更

連結の範囲に組み込まれた会社

以下の子会社は2020年及び2019年12月31日に終了した事業年度に連結の範囲に追加された。

	注記	取引	業種	2020年度及び2019年度に組み込まれた会社					
				2020年12月31日現在の持分割合（%）		2019年12月31日現在の持分割合（%）		2018年12月31日現在の持分割合（%）	
				支配権	経済的所有	支配権	経済的所有	支配権	経済的所有
Suggestion Power, Unipessoal, Lda. (1)	5	取得	太陽光発電	100.00	100.00	-	-	-	-
ENDESA X Servicios, S.L.U. (2)	5	設立	エネルギー製品およびサービスの供給	100.00	100.00	-	-	-	-
Parque Eólico Tico, S.L.U. (3)	5	取得	風力発電	100.00	100.00	-	-	-	-
Tico Solar 1, S.L.U. (3)	5	取得	太陽光発電	100.00	100.00	-	-	-	-
Tico Solar 2, S.L.U. (3)	5	取得	太陽光発電	100.00	100.00	-	-	-	-
Energía Neta Sa Caseta Llucmajor, S.L.U. (3)	5	取得	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
ENDESA Energía Renovable, S.L.U. (4)		設立	供給	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Baleares Energy, S.L.U. (3)	5	取得	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Baikal Enterprise, S.L.U. (3)	5	取得	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Renovables La Pedrera, S.L.U. (3)	5	取得	風力発電	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Renovables Mediavilla, S.L.U. (3)	5	取得	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
ENDESA Soluciones, S.L.U. (4)	10.1	設立	エネルギー製品およびサービスの供給	20.00	20.00	100.00	100.00	-	-
Dehesa PV Farm 03, S.L.U. (3)	5	取得	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Dehesa PV Farm 04, S.L.U. (3)	5	取得	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Emintegral Cycle, S.L.U. (3)	5	取得	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Envatios Promoción I, S.L.U. (3)	5	取得	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Envatios Promoción II, S.L.U. (3)	5	取得	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Envatios Promoción III, S.L.U. (3)	5	取得	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Envatios Promoción XX, S.L.U. (3)	5	取得	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Fotovoltaica Yunclillos, S.L.U. (3)	5	取得	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Olivum PV Farm 01, S.L.U. (3)	5	取得	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Pampinus PV Farm 01, S.L.U. (3)	5	取得	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Torrepalma Energy, S.L.U. (3)	5	取得	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Xaloc Solar, S.L.U. (3)	5	取得	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Bogaris PV1, S.L.U. (3)	5	取得	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-

(1) ENEL Generation Generación Portugal, S.A.により6百万ユーロで取得された会社。この金額のうち、3百万ユーロが2020年12月31日現在未払であった（注記5及び32.2を参照）。

(2) ENDESA Energía, S.A.U. 及び ENDESA Ingeniería, S.L.U.の一部事業の分社化によりENDESA, S.A.(99.525%の持分)及びENDESA Red, S.A.U. (0.475%の持分)により設立された会社。新規設立後、ENDESA Red, S.A.U.の持分はENDESA, S.A.に売却された。

(3) ENEL Green España, S.L.U. (EGPE)により合計40百万ユーロで取得された会社。この金額のうち、26百万ユーロが2020年12月31日現在未払であった（2019年度に取得された会社は40百万ユーロであり、この金額のうち、3百万ユーロが2019年12月31日時点及び2020年12月31日現在未払であった）（注記5及び32.2を参照）。

(4) ENDESA Energía, S.A.U.により設立された会社。

変動

2020年12月31日に終了した事業年度中に、以下の子会社における支配権及び経済的持分の割合の変動が発生した。

	取引	業種	2020年度及び2019年度における会社の変動					
			2020年12月31日現在の持分割合（%）		2019年12月31日現在の持分割合（%）		2018年12月31日現在の持分割合（%）	
			経済的所有	支配権	経済的所有	支配権	経済的所有	支配権
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.(1)	取得	供給及び配電	96.37	96.37	96.29	96.29	96.29	96.29
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Distribución, S.A.U. (1)	取得	配電	100.00	96.37	100.00	96.29	100.00	96.29
Energía Ceuta XXI Comercializadora de Referencia, S.A.U. (1)	取得	供給	100.00	96.37	100.00	96.29	100.00	96.29
ENEL Green Power Granadilla, S.L.U. (2) (3)	取得	風力発電	-	-	-	-	65.00	65.00

(1) ENDESA Red, S.A.U.により1百万ユーロ未満の金額で取得された持分。

(2) ENEL Green Power, S.L.U. (EGPE)により2019年10月30日に吸収合併された会社。

(3) 持分への影響額は1百万ユーロ未満であった（注記14.2を参照）。

連結除外会社

以下の会社は2020年及び2019年12月31日に終了した事業年度に連結の範囲から除外された。

	注記	取引	業種	2020年度及び2019年度に除外された会社					
				2020年12月31日現在の持分割合（%）		2019年12月31日現在の持分割合（%）		2018年12月31日現在の持分割合（%）	
				支配権	経済的所有	支配権	経済的所有	支配権	経済的所有
ENDESA Soluciones, S.L. (1)	10.1	売却	エネルギー製品およびサービスの供給	20.00	20.00	100.00	100.00	-	-
ENDESA X, S.A.U. (in liquidation) (2)		最終的解散	エネルギー製品およびサービスの供給	-	-	100.00	100.00	-	-
Hidromondego - Hidroeléctrica do Mondego, Lda., (3)		最終的解散	発電及び給電	-	-	100.00	100.00	100.00	100.00
International ENDESA B.V. (in liquidation) (4)		最終的解散	国際金融取引企業	-	-	100.00	100.00	100.00	100.00
Energía Eléctrica del Ebro, S.A.U. (in liquidation) (2)		最終的解散	太陽光発電	-	-	-	-	100.00	100.00
Eólica del Noroeste, S.L. (5)		売却	風力発電	-	-	-	-	51.00	51.00
Pereda Power, S.L. (in liquidation) (2)		最終的解散	発電	-	-	-	-	70.00	70.00

(1) 2020年5月11日付けでENDESA Energía, S.A.U.により当該子会社の持分80.00%の売却を正式決定した（注記2.4及び10.1を参照）。売却による売却損益総額は1百万ユーロ未満であった。その後2020年12月21日付けでENDESA Energía, S.A.U.は、当該会社の持分をENDESA X Servicios, S.L.U.に売却した。

(2) この会社の数字は重要な値ではなかった。

(3) 利益総額は2百万ユーロであった。

(4) 損失総額は8百万ユーロであった。

(5) 売却益総額は1百万ユーロ未満であった。

2020年及び2019年12月31日に終了した事業年度に子会社間で以下の合併が実施された。

存続会社	合併日	被合併会社	2020年度及び2019年度における会社の合併					
			2020年12月31日現在の持分割合（%）（被合併会社）		2019年12月31日現在の持分割合（%）（被合併会社）		2018年12月31日現在の持分割合（%）（被合併会社）	
			支配権	経済的所有	支配権	経済的所有	支配権	経済的所有
ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)	2020年11月18日	Almussafes Servicios Energéticos, S.L.U.	-	-	100.00	100.00	100.00	100.00
	2020年9月22日	Sistemas Energéticos Sierra del Carazo, S.L.U.	-	-	100.00	100.00	100.00	100.00
		Sistemas Energéticos Alcohujate, S.A.U.	-	-	100.00	100.00	100.00	100.00
		Sistemas Energéticos Campoliva, S.A.U.	-	-	100.00	100.00	100.00	100.00
	2020年8月5日	Parque Eólico Farlán, S.L.U.	-	-	100.00	100.00	100.00	100.00
	2019年10月31日	Energías de Aragón II, S.L.U.	-	-	-	-	100.00	100.00
	2019年10月30日	ENEL Green Power Granadilla, S.L.U.	-	-	-	-	65.00	65.00
	2019年9月25日	Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.	-	-	-	-	100.00	100.00
		Parques Eólicos Gestinver Gestión, S.L.U.	-	-	-	-	100.00	100.00
		Productor Regional de Energía Renovable, S.L.U.	-	-	-	-	100.00	100.00
		Productor Regional de Energías Renovables III, S.A.U.	-	-	-	-	100.00	100.00

2.3.2. エンデサの所有持分割合が50%超の非連結会社

エンデサはAsociación Nuclear Ascó-Vandellós II, A.I.E.の50%超を保有しているが、株主間の協定又は契約を通じて、エンデサは他方の株主と共同支配を行使し、資産に対する権利を持ち、負債に関する債務を持つため、この被投資会社は共同支配事業とみなされる（注記2.5.1を参照）。

同様に、エンデサはFront Marítim del Besòs, S.L.の50%超を保有しているが、締結された株主間契約により、エンデサはもう一つの株主と共同支配を行使し、この会社の純資産に対する権利を有するため、この被投資会社はジョイント・ベンチャーとみなされる（注記2.5.2及び10.1を参照）。

2.4. 関連会社

関連会社とは、親会社が直接的又は間接的に重大な影響力を持つ会社である。重大な影響力とは、被投資会社の財務及び業務上の方針決定に参加する権限だが、これらの方針の支配でも共同支配でもない。

重大な影響力を保有するか否かを評価する際には、エンデサ又は他の事業体が保有する潜在的議決権を含む、現在行使又は転換が可能な潜在的議決権の存在及び影響が考慮される。

通常、エンデサが20%超の持分を保有している場合には、重大な影響力を持つとみなされる。

関連会社は、当連結財務書類上、注記3hに記載されているように、持分法を用いて会計処理されている。
当連結財務書類の付表Ⅱでは、2020年及び2019年12月31日現在のエンデサの関連会社を列挙している。

連結の範囲に追加された関連会社

以下の関連会社は2020年12月31日に終了した事業年度に連結の範囲に追加された。

	注記	取引	業種	2020年度に組み込まれた会社			
				2020年12月31日現在の持分割合（%）		2019年12月31日現在の持分割合（%）	
				支配権	経済的所有	支配権	経済的所有
ENDESA Soluciones, S.L. (1)	10.1	売却	エネルギー製品及びサービスの供給	20.00	20.00	100.00	100.00
Trévago Renovables, S.L. (2)	10.1	設立	太陽光発電	35.50	35.50	-	-

(1) 2020年5月11日付けでENDESA Energía, S.A.U.により当該子会社の持分80.00%の売却を正式決定した（注記2.3.1及び10.1を参照）。売却による売却損総額は1百万ユーロ未満であった。その後2020年12月21日付けでENDESA Energía, S.A.U.は、当該会社の持分をENDESA X Servicios, S.L.U.に売却した。

(2) Furatena Solar 1, S.L.U. (17.73%)及び Seguidores Solares Planta 2, S.L.U. (17.77%)を通じて、ENEL Green Power, S.L.U. (EGPE)により35.50%の持分を所有されている会社。

2019年12月31日に終了した事業年度に、連結の範囲への関連会社の追加はなかった。

変動

2020年12月31日に終了した事業年度中に、以下の子会社における支配権及び経済的持分の割合の変動が発生した。

	取引	業種	2020年度における会社の変動			
			2020年12月31日現在の持分割合（%）		2019年12月31日現在の持分割合（%）	
			支配権	経済的所有	支配権	経済的所有
Centrales Nucleares Almaraz-Trillo, A.I.E.(1)	取得	原子力発電所管理	24.18	24.18	24.26	23.92

(1) ENDESA Generación, S.A.U.により僅少な金額で取得された株式保有。

2019年12月31日に終了した事業年度に、関連会社における支配権及び経済的持分の割合の変動はなかった。

連結除外会社

2020年12月31日に終了した事業年度に、連結の範囲から除外された関連会社はなかった。

以下の関連会社は2019年12月31日に終了した事業年度に連結の範囲から除外された。

	取引	業種	2019年度における会社の除外			
			2019年12月31日現在の持分割合（%）		2018年12月31日現在の持分割合（%）	
			支配権	経済的所有	支配権	経済的所有
Ufefys, S.L.（清算手続中）(1)	売却	再生可能エネルギー	-	-	40.00	40.00
Erecosalz, S.L.（清算手続中）(2)	最終的解散	エネルギー生成	-	-	33.00	33.00

(1) 資産売却益総額は1百万ユーロ未満であった。

(2) この会社の数字は重要な値ではなかった。

2018年12月31日に終了した事業年度において、2018年5月22日にEólica del Principado, S.A.U.の支配権を取得した結果、この被投資会社は子会社として認識された（注記2.3.1、5.3及び10.1を参照）。

2.5. 共同支配の取決め

共同支配の取決めは、複数の当事者に共同支配権を与える契約であり、当該契約に従って、主要な活動に関連した決定については、支配を共有するすべての当事者による全員一致の同意が義務付けられる。

共同支配の取決めは、契約当事者の権利及び義務次第で、共同支配事業又はジョイント・ベンチャーである可能性がある。

共同支配の取決めの種類を会計期間末時点での契約上の取決めから判定するために、経営者は、当該取決めの法的内容及び仕組み、当事者間で合意された条件並びにその他の関連する要因及び問題点を評価する。共同支配の取決めの契約上の特徴に変更が行われた場合には、これらの要因及び問題点は再評価される。

2.5.1. 共同支配事業

共同支配事業は、共同支配の取決めによって統治される事業体であり、エンデサ及び他の当事者は、当該取決めに従って資産に対する権利及び負債に関連する債務を有する。

共同支配事業関連の資産及び負債は、注記2.7に記載のとおり、比例連結されている。

当連結財務書類の付表Iでは、2020年及び2019年12月31日現在のエンデサの共同支配事業を列挙している。

連結範囲へ組み込まれた会社

2020年及び2019年12月31日に終了した事業年度に、連結の範囲への共同支配事業の追加はなかった。

変動

2020年及び2019年12月31日に終了した事業年度に、連結の範囲の中のいかなる共同支配事業の支配権及び経済的持分の割合の変動はなかった。

連結除外会社

2020年12月31日に終了した事業年度中に連結の範囲から除外された共同支配事業はない。

以下の共同支配事業は2019年12月31日に終了した事業年度に連結の範囲から除外された。

	取引	業種	2020年度における会社の除外			
			2020年12月31日現在の持分割合（%）		2019年12月31日現在の持分割合（%）	
			経済的所有	支配権	経済的所有	支配権
La Pereda CO_2, A.I.E.(1)	最終的解散	発電	-	-	33.33	33.33

(1) この会社の数字は重要な値ではなかった。

2.5.2. ジョイント・ベンチャー

ジョイント・ベンチャーは、共同支配の取決めによって統治される会社であり、エンデサ及び他の当事者は、当該取決めに従って純資産に対する権利を有する。

ジョイント・ベンチャーは、当連結財務書類上、注記3hに記載されているように、持分法を用いて会計処理されている。

当連結財務書類の付表IIでは、2020年及び2019年12月31日現在のエンデサのジョイント・ベンチャーを列挙している。

追加、除外及び変動

2020年及び2019年12月31日に終了した事業年度には、連結の範囲へのジョイント・ベンチャーの追加、若しくは連結の範囲から除外、又はいかなるジョイント・ベンチャーの支配権及び経済的持分の割合の変動はなかった。

2.6. その他投資

子会社、共同支配事業、ジョイント・ベンチャー又は関連会社とみなされないエンデサの被投資会社の財務データが、連結財務書類に要求される適正開示に及ぼす影響は、軽微である。

2.7. 連結及び企業結合の基準

子会社は、取得日、すなわちエンデサが支配権を獲得した日から完全連結され、そのすべての資産、負債、収益、費用及びキャッシュ・フローは、グループ内取引の対応する調整及び消去を行った後、連結財務書類に算入される。

期中に取得又は処分された子会社の経営成績は、その場合に応じて取得の効力発生日から、あるいは処分の効力発生日まで、連結損益計算書に算入される。

共同支配事業は、エンデサ内部で遂行された取引の対応する調整及び消去を行った後、会社におけるエンデサの保有割合に基づいて、その資産、負債、収益、費用及びキャッシュ・フローの比例的部分が連結財務書類に統合される。

親会社及び子会社の事業は、以下の基本原則に従って連結されている。

- **IFRSで規定されている評価原則に従って測定される特定の資産及び負債を除き、事業を構成する子会社の資産、負債及び偶発債務は、取得日に公正価値で認識される。公正価値が暫定的なベースで算定された場合、企業結合の価額は、暫定的な価額を用いて測定される。評価プロセスの完了に伴い発生した修正は、企業結合から12ヵ月以内に行われ、その結果、比較対象数値は修正再表示される。子会社の取得原価が資産及び負債（偶発債務を含む）に関する親会社持分の公正価値を上回る場合、差額がのれんとして認識される。差額が負の値である場合には、連結損益の貸方に計上される。取得に帰属する費用は、発生時に費用として認識される。**
- **企業結合から発生する偶発対価は、取得日における公正価値で認識される。偶発対価から発生する支払債務は、連結財政状態計算書上で、IAS第32号「金融商品：表示」における負債及び株主持分の定義に従って、負債又は株主持分として認識される。以前に移転された対価の返還から発生する偶発対価に関連した回収権は、連結財政状態計算書上で資産として認識される。**
- **取得した純資産の公正価値及び完全連結子会社の損益に対する非支配持分は、それぞれ連結財政状態計算書の「株主持分－非支配持分」及び連結包括利益計算書の「非支配持分」で認識される。**
- **取得した子会社の資産及び負債が取得日の時点で事業を構成していない場合には、個々に識別可能な資産及び負債の購入日現在の相対的公正価値に基づいてその間で取得原価を配分しなければならないので、エンデサは、個々に識別可能な取得資産及び引受負債を特定し、認識する。この取引からはのれんは発生しない。**
- **機能通貨がユーロ以外の外国会社の財務書類は、以下のようにユーロに換算される。**
  - **資産及び負債は、報告日現在の実勢為替レートで換算される。**
  - **収益及び費用の項目は、期中平均為替レートで換算される。**
  - **必要に応じて、株主持分は取得日の為替レートで、留保利益及び拠出金はそれが生成され又は発生した年度の期中平均為替レートで換算される。**

    財務書類の換算で生じた為替換算差額は、その税効果を考慮後の値で、連結包括利益計算書において「その他の包括利益」の「為替換算差額」で認識される。

    当社が、スペインの会計原則及び基準からIFRSに準拠した財務書類の作成への移行に関して規定された例外規定をIFRSの初度適用において用いたため、2004年1月1日より前に発生した為替換算差額は剰余金に振り替えられた。
- **完全連結会社間のすべての残高及び取引は連結時に消去されており、比例連結会社の場合の対応する部分も同様である。**
- **取引の結果支配を喪失した場合は、引き続き保有する当該会社への投資は支配を喪失した日現在の公正価値により測定される。受領した対価の公正価値に、引き続き保有する投資の公正価値及び当該前子会社に対する非支配持分の帳簿価額を加えた金額と、それまで支配していた当該子会社に対する支配の喪失後に連結財政状態計算書での認識が中止される資産及び負債との差額は、連結損益計算書の資産処分利益／（損失）で認識される。「その他の包括利益」で認識される金額は、関連する資産及び負債が処分されたかのように計上される。**
- **取引の結果として、以前から持分を保有していた会社の支配権を取得した場合、この以前から保有していた投資は、支配権の取得日時点での公正価値で計上される。この公正価値と以前から保有していた投資の帳簿価額との差額は、連結損益計算書上で計上される。「その他の包括利益」で認識される金額は、関連する資産及び負債が処分されたかのように計上される。**

- 取引が共同支配下の事業体又は事業の間で行われる場合、取得された純資産を公正価値で評価するために、当該企業結合の経済的な実態が判定される。
- 親会社による子会社支配権の獲得又は喪失をもたらさない子会社に対する投資の変動は、資本取引として会計処理される。当該子会社持分の変動を反映するため、支配持分及び非支配持分の帳簿価額に調整が加えられる。非支配持分を調整した金額と支払対価又は受取対価の公正価値との差額は、「株主持分－親会社持分」で直接認識される。

注記3. 測定基準

当連結財務書類の作成に使用される主な測定基準は、以下のとおりである。

a) 有形固定資産

a.1. 取得原価

有形固定資産は、減価償却累計額及び減損損失累計額を控除後の取得原価で評価される。各項目の取得のために支払った価額に加えて、取得原価として適切な場合には以下の項目も含まれている。

- 適格資産の取得、建設又は製造に直接帰属する建設期間中に発生した借入費用。適格資産とは、例えば発電及び配電設備のように、使用の準備が整うまでに長期間を要する資産である。使用される金利は、その特定の資金調達に対応する金利である。又は、このような金利が存在しない場合、当社が投資を行う平均資金調達金利である。2020年度における平均資金調達金利は1.7%（2019年度は1.8%）であった（注記17.1を参照）。これに関連して、2020年度に3百万ユーロが資産計上された（2019年度には5百万ユーロ）（注記29を参照）。
- 建設仮勘定に直接関連する人件費。資産計上額は、連結損益計算書上は人件費として、また連結財政状態計算書上は自家建設資産で認識される。2020年度にこれに関連して資産計上された金額は117百万ユーロ（2019年度は112百万ユーロ）であった。
- エンデサは、設備を閉鎖するために将来発生すると見込まれる費用をその現在価値で取得原価に含めて認識し、対応する引当金も認識する。エンデサは、毎年これらの将来費用の見積りを検討し、その結果に基づき、対象資産の価値を増額又は減額する。原子力発電所に関しては、かかる引当金には、国営企業のEmpresa Nacional de Residuos Radioactivos, S.A.（ENRESA）が発電所解体の責任を引き受けるまで、当グループが負担しなければならない見積額が反映されている（注記16.3を参照）。

2003年12月31日より前に取得した資産の取得原価には、同日までのインフレの影響について有形固定資産の価値を修正するため各国で認められている資産の再評価が算入されている。

建設中の有形固定資産は試運転期間が終了し、使用目的のための準備が整った時点で、操業中の有形固定資産に振り替えられ、減価償却が開始される。

生産性、生産能力又は効率性の向上、あるいは資産の耐用年数の延長をもたらす拡張、近代化又は改良の費用は、当該資産の原価の増加として資産計上される。

資産の耐用年数の延長又は経済的便益の増加をもたらす品目一式の取替及び更新は、有形固定資産の価値の増加として認識され、取替又は更新された品目は認識を中止する。

定期的な整備、維持及び修繕の費用は、発生時に費用計上される（注記27を参照）。

エンデサが他の所有者と共有する不可分の資産は、これらの資産におけるエンデサの所有持分に比例して認識される（注記6.4を参照）。

注記3eで述べられた減損テストの結果に基づき、親会社の取締役は、バレアレス諸島、カナリア諸島、及びセウタ及びメリリャの本土外の地域（「TNP」）のCGUを除いては、これらの資産の帳簿価額が回収可能価額を超過していないと考えている（注記3e. 4及び6.4を参照）。

a.2. 減価償却費

有形固定資産の項目（もしあれば残存価額控除後の値）は、使用可能な状態になった時点から、見積耐用年数（使用すると見込まれる期間）にわたり定額法で減価償却される。耐用年数は変化の可能性があった場合には検討され、必要に応じて、将来期間にわたっての修正が行われる。

減価償却費計算上の資産の耐用年数は、以下のとおりである。

	見積耐用年数(年)	
	2020年	2019年
発電設備：		
水力発電所		
土木工事	100	100
電気機器	50	50
石炭火力発電所	25-48	25-48 (2)
原子力発電所	44-50 (1)	44-50 (3)
複合サイクル発電所	40	40
再生可能エネルギー		
太陽光発電	30	30
風力発電	30	30
送電及び配電設備		
低中電圧網	40	40
測定及び遠隔操作機器	6-15	6-15
その他の設備	25	25

(1) Ascó n**原子力発電所の発電機Iの耐用年数は、2020年4月1日にそれぞれ46年9カ月に変更された。**

(2) **本土の石炭火力発電所の閉鎖の結果として、その見積耐用年数が変更された（注記3e.4及び6.4を参照）。**

(3) Almaraz**原子力発電所の発電機I及びIIの耐用年数は、2019年4月1日にそれぞれ45年及び44年に変更された。**

土地は耐用年数が確定していないため、減価償却を行っていない。

エンデサは、Ascó原子力発電所の発電機Iの2021年9月30日からの運転許可に関して提出した更新申請が、スペイン国家エネルギー・気候統合計画（PNIEC）が充足されることを予期して、通常の10年間より短い申請期間であったことから、エンデサは、その結果として2020年4月1日にAscó原子力発電所の発電機Iの耐用年数を46年9カ月に変更した。

2020年12月31日に終了した年度の連結損益計算書に対するこの変更の影響は、前年度比11百万ユーロの減価償却費の増加である。

エンデサは、カセレス地方にあるAlmaraz原子力発電所の発電機I及びIIの耐用年数を2019年4月1日から変更し、2020年4月1日からの当該発電所の運転許可の更新申請に合わせて、発電機Iは7.4年間、発電機IIは8.2年間とした。これらの期間は、当該発電所に関連するスペイン国家エネルギー・気候統合計画（PNIEC）の履行を見越して、通常の10年間よりも短い。

2019年12月31日に終了した年度の連結損益計算書に対するこの変更の影響は、前年度比10百万ユーロの減価償却費の増加である。

a.3.その他の事項

1985年8月2日付の法律第29/1985号（1999年12月13日付の法律第46/1999号により一部改訂）に従い、スペインのすべての水力発電所は、暫定的な運営委譲制度の対象となっている。これらの運営委譲の条件に基づいて、これらの設備は、定められた期間の終了時に良好な状態で国有に戻されなければならない。2020年12月31日現在、これらの返還は2021年から2067年までの間となっていた（注記16.3を参照）。これらの施設は、委譲期間又は経済耐用年数の何れか短い方の期間にわたって減価償却されている。

エンデサは、これらの委譲契約の具体的な状況を評価し、いずれの場合にもIFRIC第12号「サービス委譲契約」の適用を必要とさせる要因に該当しないと決定した（注記3d.1を参照）。

有形固定資産の項目は、売却若しくはその他の処分が行われた場合、又はその使用、売却若しくはその他の手段を通じた処分による経済的利益を得ることが見込まれなくなった場合に、認識が中止される。

有形固定資産の処分又は閉鎖により生じた利益又は損失は、損益で認識され、売却による純収入と帳簿価額の差額として算定される。

b) 投資不動産

連結財政状態計算書の「投資不動産」の科目は、エンデサの企業目的を構成する通常業務の過程での使用が見込まれない土地及び建物で構成される。

投資不動産は、減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の取得原価で測定される。

投資不動産の市場価値は、2019年度の最終四半期に実施された外部による査定に基づいて算出されている（注記7.1及び18.6.2を参照）。

投資不動産の市場価値を算定するためには、公的に認められた独立した立場の専門家による鑑定が要求される。この専門家は、不動産の都市計画上の地位及び建物の場合は現在の修繕状態に従って、その最有効使用に基づいた価値の最良見積を作成する。

投資不動産（土地を除く）は、有形固定資産と同様の基準を用いて見積られる当該資産の耐用年数にわたり、定額法で減価償却される。

投資不動産は、売却若しくはその他の処分が行われた場合、又はその使用、売却若しくはその他の手段を通じた処分による経済的利益を得ることが見込まれなくなった場合に、認識が中止される。

投資不動産の処分又は認識の中止により生じた利益又は損失は、損益で認識され、売却による純収入と帳簿価額の差額として算定される。

c) のれん

連結において発生するのれんは、取得した識別可能な子会社又は共同で支配された企業の資産及び引き受けた識別可能な子会社又は共同で支配された企業の負債（偶発債務を含む）に対するエンデサの持分の取得原価が、取得日現在の公正価値を上回る額を表わす。

取得した資産及び負債は、当社が支配権を獲得した日に暫定的に測定され、取得日から最長で1年以内に再検討される。資産及び負債の実際の公正価値が決定されるまで、被取得会社の取得原価と帳簿価額の差額は、暫定的にのれんとして認識されている。

持分取得の次年度の連結財務書類においてのれんの実際値が決定される場合、比較のために表示される過年度の財務書類は、持分取得日から、取得した資産及び負債の価値並びに確定したのれんの価値を算入するよう修正される。

ユーロ以外を機能通貨とする会社の取得で発生したのれんは、被取得会社の機能通貨で測定され、報告日現在の実勢為替レートでユーロに換算される。

のれんは償却されず、各資金生成単位（CGU）又は各CGU群に割り当てられ、それぞれの事業年度末に、認識されている正味原価を下回る金額までその回収可能価額を低下させる減損が発生したかどうかが評価され、発生した場合には、必要な価額調整が行われる（注記3eを参照）。

2020年12月31日現在、連結財政状態計算書で認識されたのれんは、システム・通信（ICT）事業の取得、並びに ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)、Eléctrica del Ebro, S.A.U.**及び**Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.**の支配権の取得の結果発生したものであった（注記9を参照）。**

注記3eで説明された減損テストの結果に基づき、親会社取締役は、本土の石炭火力発電所の発電を除いては、これらの資産の帳簿価額が回収可能価額を超過していないと考えている。

d) 無形資産

無形資産は、当初は取得原価又は製造原価で認識され、その後、償却累計額及び減損損失累計額控除後の原価で評価される。無形資産はその耐用年数にわたって償却されるが、耐用年数を確定できない無形資産は償却されない。

2020年及び2019年12月31日現在、耐用年数を確定できない無形資産はなかった。

これらの資産に係る減損損失、及び該当する場合、過年度に認識した減損損失の回復を認識するために使用される基準については、注記3eを参照。

無形資産は、売却若しくはその他の処分が行われた場合、又はその使用、売却若しくはその他の方法での処分により経済的利益を得ることが見込まれなくなった場合に、認識が中止される。

無形資産の処分又は除却により生じた利益又は損失は、損益で認識され、当該資産の処分による純収入と帳簿価額の差額として算定される。

d.1.委譲契約

IFRIC第12号「サービス委譲契約」は、民間営業者への公的サービスの委譲の会計処理に関するガイダンスを提供するものである。当解釈指針は以下のものに適用される。

- **営業者がインフラを提供しなければならないサービスの内容、提供先及び価格を、委譲者が支配又は規制している委譲契約。**
- **契約期間終了時において、委譲者が所有権、受益権又はその他の権利を通じて、インフラに対する重要な残余持分を支配している委譲契約。**

上記の2つの条件が同時に満たされる場合、インフラ建設と引き換えにエンデサが受け取った対価で認識されるが(注記3o.1で説明)、営業者が公共サービス料を利用者に請求できる権利を獲得し、当該権利がサービスの利用の程度と結び付けられている場合は、無形資産として認識され、委譲者から直接に又は第三者から現金又は他の金融資産を受け取ることができる無条件の契約上の権利が存在する場合は、金融資産として認識される。エンデサが運用中にインフラを整備する契約上の義務、又は委譲契約満了時に契約で規定されている状態で委譲者に返還する契約上の義務は、これらの活動が収益を生み出さない範囲で、引当金の会計方針を適用して認識される（注記3kを参照）。

2020年及び2019年12月31日現在、エンデサはIFRIC第12号「サービス委譲契約」を適用した結果としての、委譲契約に関するいかなる無形資産も認識していない。

委譲契約当事者の営業者が無形資産を受け取る契約上の権利を有する限り、注記3aに記載する基準に基づき、借入費用は資産計上される。2020年度または2019年度とも、資産計上された借入費用はなかった。

2020年度または2019年度に資産計上された人件費はなかった。

委譲契約は、その期間にわたって償却される。

IFRIC第12号「サービス委譲契約」が適用されない委譲契約は、一般的な基準に従って認識される。エンデサが、有形固定資産（注記3aを参照）として資産を認識する範囲では、同資産の経済的耐用年数及び委譲契約期間のどちらか短い方の期間にわたって減価償却している。資産の減損の計算時には、エンデサが負っている資産への投資、改良、又は取替えを行う義務は、将来のキャッシュ・インフローを獲得するために必要な契約で定められた将来のキャッシュ・アウトフローとみなされる。エンデサが対価と引き換えに資産の使用権の譲渡を受けた場合には、注記3fに記載する基準が適用される。

d.2. 研究開発費

エンデサは、プロジェクトの技術的実現可能性及び経済的収益性が合理的に確実である場合に、プロジェクトの開発費を連結財政状態計算書で無形資産として認識することを方針としている。

開発費は、ほとんどの場合、5年と見積られる耐用年数にわたって体系的な計画に従って、償却される。

研究費は連結損益計算書に費用として認識される。2020年度に連結損益計算書に計上されたこれらの費用の額は13百万ユーロ（2019年度は19百万ユーロ）であった。

d.3. その他の無形資産

これらの資産は、主に以下に対応する。

- 当初は取得原価又は製造原価で認識され、その後、償却累計額及び減損損失累計額控除後の原価で評価されるソフトウェア。ソフトウェアは、ほとんどの場合、5年と見積られる耐用年数にわたって償却される。2020年度及び2019年度中に、それぞれ25百万ユーロ及び29百万ユーロの人件費が資産計上された。
- 2012年のMadrileña Suministro de Gas, S.L.U.、及び2015年のGEM Suministro Gas 3, S.L.U.との企業結合の結果として取得した顧客ポートフォリオは、取得日における公正価値で当初認識されている。企業結合を通じて取得された顧客ポートフォリオは、当初、取得日における公正価値で認識される。これらはその後、償却累計額及び減損損失累計額控除後の取得原価で計上される。前記のポートフォリオの償却方法は、予想される当該ポートフォリオの徐々の縮小に基づき、2020年12月31日において15年から25年の耐用年数全体にわたって逓減的である。

d.4.顧客との契約の獲得による増分費用

契約の獲得による増分費用とは、顧客との契約を獲得する際に発生し、その契約が獲得されなければ発生しなかった費用である。

エンデサは、具体的に特定され、契約獲得の増分費用の回収が見込める契約又は将来の契約に直接関連している限りにおいて、顧客との契約の獲得による増分費用を無形資産として認識している。

この資産は、こうした費用に関連した顧客との契約の平均見積存続期間に従い体系的に償却され、2020年12月31日現在、その年限は1年から15年となっている。

契約が獲得されたか否かにかかわらず発生した契約の獲得費用は、連結損益計算書で発生時に費用として認識される。

e) 非金融資産の減損

エンデサは年間を通じてのほか、必ず各報告日に、資産に減損が生じている可能性を示す兆候の有無を評価している。そのような兆候が存在する場合には、当社は減損損失の程度を判断するため、資産の回収可能価額を見積る。独立してキャッシュ・インフローを生成していない識別可能な資産に関しては、当該資産が帰属する資金生成単位（CGU）、すなわち独立したキャッシュ・インフローを生成する最小単位の識別可能資産群の回収可能価額が見積られる。

耐用年数を確定できないのれん又は無形資産が配分された先のCGUについても、各事業年度末に体系的にその回収可能性の分析が実行される。

CGUの回収可能価額が関連する資産の帳簿価額を下回る場合、その差額に関して、対応する減損損失が連結損益計算書の「減価償却費、償却費及び減損損失」で認識される。減損損失はまずCGUに配分されたのれんの価額に配分され、次いで売却費用控除後の公正価値、使用価値及びゼロのうち最も大きな値を限度に、それぞれの帳簿価額に応じてCGUの残りの資産に配分される。

過年度に資産に関して認識された減損損失は、その回収可能価額の見積りが変更された場合には戻し入れられ、減損が認識されなかったとすれば適用されていた当該資産の帳簿価額を限度として、損益への貸方計上と共に当該資産の帳簿価額が増額される。のれんに係る減損損失の戻入れはできない。

e.1. 資金生成単位（CGUs）

エンデサは、発電事業の資産は単一の相互に関連したシステムに所属し、共同報酬を受ける配電の資産がCGUを構成するとみなしている。

2020年12月31日現在で最も重要なCGUは、以下のとおりであった。

- 発電：
  - ○ イベリア半島発電資金生成単位（CGU）：イベリア半島のすべての発電資産の管理が、統合化されたポートフォリオ・アプローチを用いて実行されており、発電及び給電の統合化されたマージンを最大化することをその最終的目的としている。このマネジメント・アプローチの主な特徴は以下のとおりである。
    - ● すべての資産は、技術の種類（複合サイクル、燃料油、原子力または再生可能エネルギー（水力発電を含む））とは無関係に、特に、発電所の利用可能性、天候、需要及びシステムの技術的制約を補う必要性に従って、共同で管理される。
    - ● 発電ポートフォリオの共同管理及び多様性により、エンデサは単一の代理人及び決済代行業者によって調整された各種の市場への提供を通じて弾力的かつ柔軟に需要に対応することが可能となっており、これにより確実な供給を保証している。
    - ● 運転に関しても意思決定はすべての発電資産を合算した設備発電能力に基づいて、電力の購入及び販売を最適化しようとする統合化されたマージン管理アプローチの下で行われる。
  - ○ バレアレス諸島、カナリア諸島、セウタ及びメリリャの本土外の地域（「TNP」）のそれぞれの発電の資金生成単位（CGU）：これらの地理的領域は、各地域が資産の共同管理を行っていることから地域単位でCGUを形成するが、各地域が孤立している、又は接続が不十分であるため、各地域の特異性及び各自治州又は市のレベルでの活動の管理のための差別化した基準に基づいた報酬となるように規定されている。
- 配電：スペインにおける配電網の資産は、当該配電網が、開発、業務及び保守が共同で管理される相互に関連し依存する資産の集合体で構成されるため、単一の資金生成単位（CGU）を構成する。

e.2. 回収可能価額の算出

回収可能価額は、必要な売却費用控除後の公正価値と使用価値のどちらか高い方とされ、後者は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値であると理解されている。

使用価値を評価する際には、直近の入手可能な予算に基づき税引前キャッシュ・フロー予測を作成する。これらの予算には、産業予測、過去の経験及び将来の予想に準拠したCGUの収益及び費用についてのエンデサの経営者による最善の見積りが含まれている。

これらの予測は翌5年間を対象としている。キャッシュ・フローは、必要に応じて残存価値を織り込み、また合理的な成長率を適用し、もし、上昇しない場合には、その産業の成長率を適用して、当該資産の耐用年数の終了までのキャッシュ・フローを見積もっている。

見積られた将来キャッシュ・フローは、該当する事業及び地域の資本コストを反映した税引前割引率を用いて、現在価値まで割り引かれる。計算においては、同事業及び地域について一般にアナリストが使用する現在の貨幣のコスト及びリスク・プレミアムが考慮される。

e.3. 使用価値の決定において用いられる主な仮定

2020年度及び2019年度に主な資金生成単位（CGUs）に適用された税引前割引率は、以下の範囲内であった。

	通貨	2020年12月31日		2019年12月31日	
		最低 (%)	最高 (%)	最低 (%)	最高 (%)
イベリア半島発電	ユーロ	3.5	5.6	5.0	6.3
本土外の地域（「TNP」）	ユーロ				
バレアレス諸島	ユーロ	4.9	4.9	6.0	6.0
カナリア諸島	ユーロ	2.9	2.9	4.7	4.7
セウタ	ユーロ	4.6	4.6	7.0	7.0
メリリャ	ユーロ	2.9	2.9	2.7	2.7
配電	ユーロ	3.2	5.2	3.6	5.5

2020年度の割引率を構成するパラメータを分析すると、無リスク金利が2019年度の0.79%から2020年度の0.25%へと大幅に低下しており、資産固有のリスクを表し、類似した活動の企業に適用される負債のないベータ値に基づく事業リスク・プレミアムが、規制対象外の事業ではわずかに低下し、規制対象の事業では著しく上昇した。

2020年度及び2019年度にキャッシュ・フロー予測の推算に用いられた平均成長率（gレート）は、以下のとおりである。

	2020年 (%)	2019年 (%)
イベリア半島発電	0.0 - 2.1	0.0 - 1.8
本土外の地域（「TNP」）		
バレアレス諸島	0.0	0.0
カナリア諸島	0.0	0.0
セウタ	0.0	0.0
メリリャ	0.0	0.0
配電	1.6	1.8

これらの成長率は、エンデサが事業を展開するセクター及び市場の長期平均成長率を上回っておらず、スペインの長期インフレ率及び市場のコンセンサスに沿っている。

主要な仮定に対して価値を配分するために使用された方法では、以下の概念及び／又はパラメータが考慮されている。

- 電力及びガスに対する需要の推移：見積成長率は、国内総生産（GDP）の予想成長率及び、エンデサが電力及びガス市場における消費のトレンドを基に使用したその他の仮定に基づいて算出されている。

- **規制措置：エンデサの事業の重要な部分は規制対象であり、広範な複雑な規制の適用を受けるが、これらの規制は新たな法律の導入又は既存の法律の改正によって変更される可能性があるため、予測では現行規制及び予測期間中に実施されることが予想されるその他の策定中の法律の両方の適切な適用される仮定している。**
- **平均降雨量及び風力：予測は一連の過去の気象条件に基づく平均年に関して作成される。しかし、特に初年度の予測については、前年の実際の降雨量及び風力の実績が使用され、それに応じて平均年が調整される。**
- **設備能力：発電業務に関しては、設備能力を適切な運転状況に維持するために必要な投資を考慮に入れ、配電業務に関しては、配電網の保守、改善及び強化への投資並びに遠隔検針計画の実施のために必要な投資を考慮に入れ、そして給電業務においては、その他の商品及びサービスを開発するために必要な投資を考慮に入れる。**
- **生産構成の決定に関しては、価格及びコモディティ（例えば、ブレント原油、天然ガスまたは石炭など）の入手可能性、需要予測並びに各種の技術における新規発電能力の建設又は試運転の計画等の要因を考慮に入れた、複雑で特別に内部で開発された予測モデルを使用する。かかるモデルは常に変更され、生産基盤の入手可能性、燃料の入手可能性及び新しい発電所の操業開始などの変数の変化を織り込んでいる。当該モデルはシステムにおける価格に対するシグナル及び生産費用の予測を示し、それは発電施設の生産予測に基づいている。**
- **エネルギーの販売及び購入価格に関する仮定は、複雑で特別に社内で開発された予測モデルに基づく。計画上のプール価格は、特に発電技術のコスト及び発電量並びに電力需要等のいくつかの決め手となる要因に基づいて見積られる。**
- **電力及びガスの販売価格は、販売契約で定められた価格及び先物エネルギー価格に基づいて算定される。**
- **燃料費は、現行の供給契約を考慮に入れて見積りが行われ、先渡市場及び入手可能なアナリストの予測に基づき、石油、ガス及び石炭価格に関する長期予測が行われる。**
- **固定費：これらは、人員の趨勢に関して予想される各社の事業水準、並びにその他の事業費・維持費、インフレ予測、長期保守契約又はその他の種類の契約を考慮して予測される。**
- **マクロ経済の仮定の中でも、特に価格趨勢、GDP成長率、需要の変化、インフレ、金利、為替レートを比較するためには、外部の情報源（例えば、アナリスト、国内外の公的機関等）が、常に使用される。**

e.4. 減損テスト

- **本土の石炭火力発電所**

  2019年度において、国際商品価格、及び最も多い排出量を有する発電所を他の技術に移し変える二酸化炭素（CO_2）排出権市場規制の新たなメカニズムの発効に基本的に由来し、石炭火力発電所に影響を及ぼす市場条件の根底からの変化が生じた。この構造的状況に照らして、エンデサの本土の石炭火力発電所は現在では競争力を失っており、そのため発電市場におけるその運転が可能でないことが進展によって示された。

  この状況で、2019年9月27日、エンデサは、定められた行政上及び法的手順に従ってこれらの設備の運転を中止することを決定した。この決定は以下のようなものが含まれている。

  - **○ 関係する火力発電所の閉鎖予定日の前倒し。その経済的耐用年数は、従来は2035年までと予測されていた。**
  - **○ 関係する固定資産の解体、撤去又は再生の引当金の認識（閉鎖日までのこれら作業の遂行費用の予測を含む）。2019年12月31日現在459百万ユーロと見積もられている（注記6.4及び16.3を参照）。**

○ **産業排出指令（IED）（2010年11月24日付指令第2010/75/EU号）により定められた排出限度を達成するために約定してある発電所への特定の投資を進めるかどうかの再評価**

○ **これらの発電所がキャッシュ・フローを生成しなくなること又は当該キャッシュ・フローがゼロに向かうことが予想されるため、イベリア半島の資金生成単位（CGU）内で統合化された方法で管理されている他の発電技術（複合サイクル、燃料油、原子力及び再生可能エネルギー（水力発電を含む））により生成されるフローとの相互依存が存在しないだろうという点において、他の本土の発電資産のものとは異なる目的に向けられたこれらの資産の特別な管理モデルの開発。したがって、本土の石炭火力発電所の資産は2019年度にイベリア半島発電CGUの一部を構成しなくなり、それぞれの石炭火力発電所に関して個別に減損テストが実行された。**

○ **これらの発電所からのキャッシュ・フローがその残存耐用年数にわたって全体及び年間の両方でマイナスになると予想されることを考慮した、これらの資産の回収可能性の評価、及びその結果としての1,366百万ユーロの減損損失の認識（注記6.4、9及び28を参照）**

2019年9月27日に採択された操業停止の決定に従い、2020年度にスペイン本土の石炭火力発電所の減損引当金を更新したことにより、17百万ユーロの戻入れを認識している（注記6.4及び28を参照）。

― **バレアレス諸島、カナリア諸島、セウタ及びメリリャの本土外の地域（「TNP」）のそれぞれの資金生成単位（CGUs）**

2019年12月26日付省令第TEC/1260/2019号が、2019年12月28日に公表された。同省令は、2020～2025年規制期間中の追加報酬制度の下での本土外の地域（「TNP」）での発電の報酬の計算に使用される技術的及び経済的パラメータを定めている（注記4を参照）。この技術的及び経済的パラメータの改訂は、エンデサにとって、特に、2020～2025年規制期間中の運転及び保守の費用の報酬の減少、並びにその結果、バレアレス諸島、カナリア諸島、セウタ及びメリリャの本土外の地域（「TNP」）のそれぞれの資金生成単位（CGU）の回収可能価額がその帳簿価額を下回ったを意味し、これを理由として合計404百万ユーロの減損損失が連結損益計算書で認識された（注記6.4、9及び28を参照）。

2020年12月31日、本土外の地域（「TNP」）の資産の回収可能価額の再見積もりが実施されているが、中でもとりわけ、追加的な報酬制度（注記4を参照）によって含まれる本土外の地域（「TNP」）に位置する製造設備に対する標準設備ごとの起動決済時間について燃料価額の決定及び最大値を設定するために使用される製品と物流価額を改定する2020年8月4日付省令第TED/776/2020号の公示が、官報（BOE）に2020年8月7日に公布されており、考慮された。この再見積もりの結果、本土外の地域（「TNP」）のそれぞれのCGUの減損は合計338百万ユーロ認識された（注記6.4及び28を参照）。

e.5. 感応度分析

2020年12月31日に、エンデサは上記の減損テストの結果に対して、以下に詳細を記載する主要な仮定の合理的な変動を使用して感応度分析を実施した。

	上昇	低下
割引率	50 b.p.	該当なし
成長率	該当なし	50 b.p.
プール価格	該当なし	5%
事業費・維持費	5%	該当なし
保守への投資	5%	該当なし
電力需要	該当なし	1%

2020年12月31日現在、この感応度分析の結果として、考慮された範囲内で使用した主要な仮定における不利な変動は、残りの変数を据え置いた場合、帳簿価額を使用価値に一致させるように調整されている本土外の地域の資金生成単位（CGU）の資産の場合を除いて、資産の減損を生じさせることはないという結論を下した。

さらに、現在の経済の不確実性と前述の仮定の変更に関する合理的な見積りが困難であることから、エンデサは、欧州証券市場監督局（ESMA）の勧告に従い、前年度の感応度分析については割引率の感応度分析にストレスを加えることを決定した。この目的上、残りの変数は変更せずに割引率の100b.p.の増加を考慮した感応度分析のストレス化の結果、バレアレス諸島、カナリア諸島、セウタ及びメリリャの本土以外の領域（TNP）の資金生成単位（CGU）の資産を除いて、資産の減損は生じないと結論付けた。なお、これらの帳簿価額は使用価値に調整されている（注記2.2.1及び38を参照）。

この結果、2020年12月31日現在、資金生成単位（CGU）の使用価値の（他のすべての変数が一定の場合の）主要な仮定の変更に対する感応度は、以下のとおりである。

（単位：百万ユーロ）

	2020年12月31日
割引率の50b.p.の上昇	(35)
割引率の100b.p.の上昇	(69)
成長率の50b.p.の低下	(9)
プール価格の5%の低下	NA
事業費・維持費の5%の増加	(79)
保守への投資の5%の増加	(15)
電力需要の1%の低下	(8)

f) リース

契約が対価と引き換えに一定期間にわたって特定の資産の使用を支配する権利を移転する場合には、当該契約はリース又はリースを含むものとなります。エンデサは、契約の開始時に当該契約がリース又はリースを含むものであるかどうかを評価し、リースを構成しない他の構成部分とは別個にリースの会計処理を行うために、複数の構成部分が含まれているかどうかを分析する。

f.1.リース賃借人

契約がリース構成部分及び追加的な一つ又は複数の構成部分を含んでいる場合には、エンデサは、リース構成部分の個々の相対的価格及び非リース構成部分の個々の価格の合計に基づき、リースのそれぞれの構成部分に契約の対価を分配する。

エンデサがリース賃借人としてするリースは、契約開始時に、リース対象資産を使用する権利を表す使用権資産、及びリース期間中にリース料支払を行う義務の現在価値に関する負債を連結財政状態計算書に計上することによって認識される。

リース対象資産の当初の価額は、リース負債の当初の評価額及び開始日以前に行われたリース料の支払から、受領されたリース・インセンティブを割り引き、発生した初期の直接費、及び原資産の解体若しくは除去、当該資産が所在した場所の回復又は契約に基づいて要求される状態への当該資産の回復の際に発生する費用の見積りを加算した金額から成る。

エンデサは、リース期間を決定するために、契約の解約不能期間を考慮するが、エンデサが延長又は途中解約を行う一方的オプションを有する契約については、この限りでなく、その場合においては、当該オプションを行使することが合理的に確実であれば、延長又は途中解約の期間を用いる。この点に関して、エンデサは予算プロセスにおいて想定された期間を使用する。

当初の認識後、エンデサは、償却累計額及び減損損失控除後の原価で使用権資産を評価し、関連するリース負債の評価額における変化に関する調整も行う。資産は、リース期間終了時に借手が資産の所有権を取得する合理的な確証がある場合、その他の類似する減価償却可能資産と同じ方法で減価償却される。そのような確証がない場合、資産はその資産の見積耐用年数とリース期間のどちらか短い期間にわたり減価償却される。

リース負債の当初の価額は、リースの開始日に、通常は契約のインプライド金利で割り引いた将来の支払の価値として計算される。リースのインプライド金利が利用可能でない場合には、エンデサは、契約の期間及び原資産の種類を考慮して、その借入れの増分の金利を用いる。これらの支払には、固定又は実質的に固定の支払から、エンデサが受領するリース・インセンティブを減算した金額、及び指数又はレートに依存する変動支払、エンデサが原資産の残価保証に関して支払うことを予想する金額、エンデサが購入オプションを行使することが合理的に確実である場合における購入オプションの行使価格、並びにエンデサによる早期解約オプションの行使がリース期間に反映されている場合におけるリースの違約金の支払が含まれる。

その次に、リース負債は、利息の蓄積を反映するために増額され、行われるリース料支払分が減額される。その後、最低リース料支払額は金融費用と負債残高減額に分けられる。金融費用は費用として認識され、負債残高に適用される利率が毎年一定になるように、リース期間にわたり損益に配分される。

リース期間の変更又は将来の支払の変更などの支払の特定の変更が生じた場合には、リース負債を再評価しなければならない。これらの場合には、通常はリース負債の再評価額を使用権資産の調整として認識しなければならない。

変動リース賃料及び発生する可能性が高い場合における条件付きリース料は、連結損益計算書で費用として認識される。

エンデサは、短期リース及び原資産の価値が少額（5,000米ドル未満）であるリースに上記の要件を適用しないことを選択した。これらの場合には、発生した金額はリース期間にわたり定額法に基づき費用として認識される。

f.2. リース貸貸人

リース構成部分及び1又は複数の追加的なリース構成部分又はリースではない構成部分を含んでいる契約については、エンデサは、顧客との契約から生じる収益と同一の方法により契約の対価を配分する（注記3o.1を参照）。

所有に付随するリスク及び便益をほぼすべて譲渡するリースは、ファイナンス・リースとして分類される。その他のすべてのリースは、オペレーティング・リースとして分類される。

ファイナンス・リースは、契約開始時に、リースに関して受領される最低支払と、保証されていない場合であっても資産の残価を加え、契約のインプライド金利で割り引いた現在価値に係る金融資産を認識することによって認識される。認識された金融資産と受領することができる金額との間の差額は未経過の利息に対応し、実効金利法に従って、利息が発生する年度の損益に計上される。

オペレーティング・リースにおいては、エンデサは、定額法に基づき収益としてリース料支払を認識する。

f.3. セール・アンド・リースバック取引

エンデサは、顧客契約からの経常利益の認識については、資産の売却を認識するかどうかを評価するという要件を適用している（注記3o.1を参照）。

売却を認識するための要件を満たす場合には、その後のリースから生じる使用権資産を、権利を有する資産の以前の帳簿価額の一部として認識し、買手に譲渡された権利に関連する部分のみを損益として認識する。

売却を認識するための要件を満たさない場合には、エンデサは資産の計上を継続し、受け取った対価について金融負債を認識する（注記3g.4を参照）。

g) 金融商品

金融商品とは、一方の会社では金融資産を、他方の会社では金融負債又は資本性金融商品を生じさせる契約である。

g.1. 金融資産

評価目的上エンデサは、永続的か一時的かを問わず、金融資産（持分法適用投資（注記3h及び10.1を参照）及び売却目的で保有する資産を除く）を、ビジネスモデルと契約上のキャッシュ・フローの特性の双方を考慮に入れ、当初認識日において以下のカテゴリーに分類している。

- **償却原価で測定される金融資産：金融資産の保有により契約上のキャッシュ・フローを受領することを目的とするビジネスモデルを用いて管理されており、規定された日付において、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローに契約上の条件が発生した場合、償却原価で計上される。当初認識において、償却原価は当初の公正価値から支払われた元本の返済額を差引き、実効金利法を使用して算定された発生未収利息を加えた額に対応する。実効金利法は、金融資産又は金融負債（又は金融資産群若しくは金融負債群）の償却原価を算定する方法、及び受取利息又は支払利息を当該期間にわたり配分する方法である。実効金利とは、必要に応じて金融商品の予想残存期間又はそれよりも短い期間を通して見積られた将来の現金支払額又は受取額を、金融資産又は金融負債の帳簿価額まで正確に割り引く割引率にあたる。**

－ 公正価値で測定され、公正価値の変動がその他の包括利益に計上される金融資産：契約上のキャッシュ・フローを獲得し金融資産を売却することを目的とするビジネスモデルを用いて管理されており、特定の日付において、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローに契約上の条件が発生した場合、公正価値で当初計上される。公正価値による当初認識には、取得に直接帰属する取引費用が含まれる。その後の期間において、これらの資産は公正価値で測定され、連結包括利益計算書で損失または利益を認識するが、経過利息は損益計算書で認識される。連結包括利益計算書で認識される金額は、金融資産の認識が中止される際に損益計算書に振り替えられる。
－ 公正価値で測定され、公正価値の変動が損益に計上されなければならない金融資産は、短期での現金化の目的で組成又は取得された、あるいは共同で管理されており短期利益を獲得する行動である証拠が存在する、又は金融保証契約の定義を満たさずヘッジ商品として指定されていないデリバティブ金融商品が含まれる特定の金融商品のポートフォリオの一部であるトレーディング目的で保有される金融資産を含む。これらは、公正価値取引に直接帰属する取引費用を加えた額で当初計上される。その後の期間において、これらの資産は公正価値で測定され、損失または利益が連結損益計算書で認識される。

エンデサは、資本性金融商品をこのカテゴリーに指定した。

金融資産の購入及び売却は、取引日に認識される。
金融資産の減損の認識基準については、注記3g.3を参照。

g.2. 現金及び現金同等物

連結財政状態計算書の「現金及び現金同等物」には、手許現金、要求払預金、及び容易に換金でき、かつ重大な価値変動リスクにさらされていないその他の流動性が高い短期投資が含まれている。
当座借越は、連結財政状態計算書において銀行借入金として認識されている。

g.3. 金融資産の減損

エンデサは、金融資産の減損損失を認識する必要性を決定するために、以下の手順に従い、予想信用損失の手法を適用している。

－ 金融資産が、商業的組成で、リースに対する売掛金及び「償却原価で測定される金融資産」の区分に含まれる顧客との契約から発生する契約上の資産を含む場合、金融資産の残存期間における予想信用損失は、顧客及び市場の種類で分類された上で、集合的に判定される。
不払いの割合は、満期、顧客及び市場の種類で分類された上で、過去36ヵ月の不払い履歴に基づき、支払われないものがその後の貸倒れの状況に至るまで進展する確率を考慮して、特定されたグループごとに個別に算出される。
－ その他の金融資産に関しては、以下の点が考慮される。
  ○ カウンターパーティーの個別の特定がある金融資産に関しては、不払い確率及び不払いの場合の損失の双方において個別の評価が行われる。予想損失は、両方の要素に不払いとなった場合のエクスポージャーの純額を掛け合わせて算定される。
  ○ 大量で類似の特性を持つ資産に関しては、性質により分類され、全体の予想損失の予測が行われる。

上記にかかわらず、エンデサが当初の契約条件に基づいて全額を回収できない客観的証拠が存在する資産については予想信用損失を個別に判定している。

金融資産又は金融資産群に対するリスクが著しく増加したのかについて評価する際には、エンデサは商品の残存期間において起こりえる不払いリスクの修正を使用する。

エンデサは、償却原価で測定する金融資産に係る減損損失を、調整勘定を用いて認識している。減損が戻入不能とみなされた場合、帳簿価額は調整勘定と相殺して消去される。営業債権、リース及び顧客との契約に由来する契約資産の減損損失は、連結損益計算書の「減価償却費、償却費及び減損損失」で費用として、並びにその他の金融資産の減損損失は連結損益計算書の「金融費用」で費用として認識される（それぞれ注記28および29を参照）。減損損失のその後の戻入れは、減損損失が一切認識されなかった場合の資産の償却原価を限度とする。減損が戻入不能な場合、金融資産の帳簿価額は調整勘定と相殺して消去される。

連結財務書類の公表承認日現在、重要な金額の延滞金融資産はすべてトレーディング目的である（注記19.5を参照）。

g.4. デリバティブ以外の金融負債

評価目的上エンデサは、当初認識日に金融負債を分類している。

- 償却原価で測定する金融負債：借入金並びに営業債務及びその他の債務を含み、取引費用控除後の受取額で当初認識される。その後これらの負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定される（注記3g.1を参照）。
- 公正価値で測定する金融負債：取引価格である公正価値で当初計上される。取引において発生する費用は、発生時に費用として計上される。当初認識後、これらの金融負債は公正価値で認識され、公正価値の変動は損益計算書に計上される。

負債が公正価値ヘッジの原資産にあたる特別な場合、例外として、ヘッジ対象リスク部分の公正価値で測定される。

連結財政状態計算書における認識、及び注記17.1に記載する公正価値の開示を目的に、かかる負債の公正価値を算定するため、負債は固定金利の利息を伴う負債と変動金利の利息を伴う負債に分けられている。

- 固定利付債務は、固定金利の表面利率が取引開始時に設定され、残存期間にわたり明示的又は黙示的に支払われる。
- 変動利付債務は、変動金利（すなわち、基準金利に基づき各表面利率が各期首に定められる）で発行された債務である。これらのすべての負債は、支払通貨に関連する市場の金利カーブを用いて見積将来キャッシュ・フローを割引いて測定される。

エンデサは、多くの金融事業体との間で、コンファーミング取引契約を締結している（注記22を参照）。エンデサは、営業債権者に対する当初の負債の認識を中止し、金融事業体に対する新たな負債を認識すべきかについて評価する際に、注記3g.7に示されている判断基準を適用している。金融事業体が決済を管理する営業債務は、エンデサが支払を金融機関に承諾してあり、営業債権者に対する債務の支払について第一次債務者であり続ける範囲のみが連結財政状態計算書上で「営業債務及びその他の流動債務」として認識される。

g.5. デリバティブ及びヘッジ会計

エンデサが保有するデリバティブは、主に金利リスク、為替リスク又は商品（燃料油、電力、CO_2排出権、CERs及びERUsなど）の価格リスクをヘッジするための取引に関するもので、その目的は、原資産であるヘッジ対象取引におけるこれらのリスクを消去又は著しく減少させることである。

デリバティブは、報告期間末現在の公正価値で測定される。公正価値が正の値の場合、金融デリバティブは満期までの期間及び当該デリバティブを満期まで保有する意図の有無に従って短期又は長期の「金融資産」として計上され、コモディティ・デリバティブは「営業債権及びその他の債権」に計上される。公正価値が負の値の場合、金融デリバティブは満期までの期間及び当該デリバティブを満期まで保有する意図の有無に従って短期又は長期の「借入金」として計上され、コモディティ・デリバティブは「営業債務及びその他の流動債務」に計上される。

公正価値の変動は、デリバティブが会計目的としてヘッジ手段として指定されていること、及びヘッジ会計を適用するために国際会計基準（IFRS）によって設定されている条件を満たす場合を除き、連結損益計算書で認識されるが、その場合は以下の方法で記帳される。

- 公正価値ヘッジ：リスクがヘッジされているヘッジ対象の部分及びヘッジ手段は公正価値で測定され、両項目の公正価値変動から生じた損益は、連結損益計算書で認識され、同じ科目内で相殺される。
- キャッシュ・フロー・ヘッジ：デリバティブに係る損益のうち、（ヘッジ）有効部分は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益」で認識される（注記14.1.6を参照）。ヘッジ対象項目が損益に影響を及ぼすと、この勘定で認識されていた累積損益は連結損益計算書に振り替えられる。ヘッジの影響は、連結損益計算書の同一科目内で相殺される。（ヘッジ）非有効部分の損益は、直接連結損益計算書で認識される。

ヘッジは、ヘッジ対象項目とヘッジ手段との間に財務上の関係が存在しており、ヘッジ対象項目の信用リスクがその財務上の関係による価値の変動に対して支配的な影響をもたらさず、ヘッジ関係のヘッジ比率が、エンデサがヘッジ項目の上記の金額に充当するために実際に使用するヘッジ対象項目の金額から生じるものと同一である場合にのみ適用される。

エンデサは、ヘッジ関係の開始時とそれ以降の期間も継続的にヘッジ関係が有効性の要件を将来に向かって満たしているかどうかを評価し、各事業年度の決算時又は有効性の要件に影響を及ぼす重要な変更が生じた際にも有効性を評価している。

また、金融商品とヘッジ商品の基本的な条件が一致するという前提で有効性の定性的評価を実施している。基本的な条件が完全に一致していない場合には、ヘッジ対象と同等の基本的な条件を持つ仮想デリバティブを使用し、非有効性を評価及び測定している。

ヘッジ手段が期日を迎えた場合、売却された場合、解約された場合、若しくは執行された場合、又はヘッジがヘッジ会計適用基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計の適用は将来に向けて中止される。これらの目的上は、ヘッジ手段の差替え又は更新は、取引がエンデサのリスク目的に一致していることを条件として、期日の到来又は解約とはならない。

キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてヘッジ会計が中止された場合でも、連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の下で累積された金額（注記14.1.6を参照）は、カバーされている将来キャッシュ・フローが発生するまで連結損益計算書で認識されない。逆に、連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の下で累積された金額は、カバーされている将来キャッシュ・フローが発生することが予想されなくなった時点で連結損益計算書において認識される。

エンデサは、主に電力及び燃料に関して、商品先渡取引の売買契約を締結している。通常、これらの契約は、報告日現在の市場価値で連結財政状態計算書に計上される。また、価値の変動は、以下に示すすべての条件が満たされた場合を除き、連結損益計算書において認識される。

- 契約の唯一の目的が、自社利用、すなわち燃料購入の場合には発電のため、供給用の電力及びガスの購入に関するものにおいてはその小売、並びに電力又はガスの販売の場合には最終顧客への販売に使用されること。

－　エンデサの予測が、自社利用としてのこれらの契約目的を裏付けていること。
－　例外的な状況の結果、又は、物流管理にエンデサの支配若しくは予測が及ばないことが原因で、別の使用が必要になった稀な場合を除き、契約の過去の実績が、当該契約が自社利用のためであると示していること。
－　契約が差金決済を規定しておらず、類似契約を差金決済した過去の慣行もないこと。

エンデサは、デリバティブ契約全体が公正価値で認識されていない限り、その特性及びリスクが主契約のそれと密接に関連するか否かを判断するため、デリバティブが契約や金融商品に組み込まれているものかを評価している。特性及びリスクが密接に関連していない場合には、デリバティブは個別に認識され、価値の変動が損益で認識される。

各種デリバティブ金融商品の公正価値は、以下のように算定される。

－　組織化された市場に上場しているデリバティブについては、期末の相場価格。
－　組織化された市場に上場していないデリバティブの場合、エンデサは社内ツールを使用して評価を実施し、観察可能な市場変数を考慮に入れ、各通貨に関して決算最終営業日現在のゼロ・クーポン債のイールドカーブを用いて現在価値まで割り引かれた将来キャッシュ・フローを見積り、さらに同日の実勢為替レートでユーロ建に換算することによって金融デリバティブの公正価値を計算する。市場価値総額が算出された時点で、自社の信用リスクに関連して「債務評価調整（DVA ）」、及びカウンターパーティー・リスクに関連して「信用評価調整（CVA ）」が行われる。CVA とDVA の測定は商品の潜在的な将来のエクスポージャー（債権者又は債務者のポジション）、カウンターパーティーのリスク特性及びエンデサ自身のリスク特性に基づく。2020年度及び2019年度に、カウンターパーティー・リスクの信用評価調整（CVA ）及び自社の信用リスクの債務評価調整（DVA ）は、重要な額ではなかった。

上記の手続に従い、エンデサは様々な金融商品を注記3pに示したレベルに従って分類している（注記18.6を参照）。

g.6. 金融保証契約

金融保証契約、すなわちエンデサが第三者に提供した保証金及び保証は、当初は公正価値で認識され、反対の証拠がある場合を除き、公正価値とは受け取ったプレミアムと将来受け取るキャッシュ・フローの現在価値の合計である。

それ以降、金融保証契約は次の差額として測定される。

－　引当金に関する会計方針に準拠して算定される負債の金額（注記3kを参照）。
－　当初認識された資産の値から、もしあれば発生主義で連結損益に計上された部分を差し引いた金額。

g.7. 金融資産及び金融負債の認識の中止

金融資産は、以下の場合に財政状態計算書において認識が中止される。

－　金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した、若しくは譲渡された場合、又は、エンデサがこれらのキャッシュ・フローを1名以上の受益者に支払う契約上の義務を引き受けた場合
－　エンデサが所有持分に固有のほぼすべてのリスクと経済価値を譲渡した場合、あるいはそれらを譲渡も留保もしていないものの、資産に対する支配権を保持していない場合

エンデサは、譲渡対象金融資産の所有に固有のリスクと経済価値を譲渡したことから、償還請求権のないファクタリングとみなされる債権譲渡契約を、2020年度及び2019年度に締結した（注記12.1及び30を参照）。

エンデサが譲渡対象金融資産の所有に固有のほぼすべてのリスクと経済価値を留保する取引は、受取対価を負債として認識することによって計上される。取引費用は実効金利法を用いて連結損益計算書上で認識される。

金融負債は、消滅した場合（すなわち、負債から派生した債務が決済された場合、取り消された場合、又は失効した場合）に財政状態計算書における認識が中止される。

g.8.金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、当社が認識されている金額を相殺する法的に強制可能な権利を有し、かつ純額の決済又は資産の現金化と負債の決済を同時に行う意図を有している場合に、相殺される（注記18.5を参照）。

これらの権利は、当社の通常営業過程又はカウンターパーティーの債務不履行、破綻若しくは破産が発生した場合にのみ、法的に強制が可能となる。

g.9. 金融資産及び金融負債の分類変更

金融資産は、その管理のためのビジネスモデルが修正された場合に、分類変更の対象となる。損益計算書及び包括利益計算書における影響の詳細は以下のとおりである。

- 償却原価から公正価値で測定され公正価値の変動が損益に計上されるものへの分類変更：公正価値と帳簿価額の差額が損益に計上される。その日から、当グループは金融資産からの利息を個別には計上しない。
- 公正価値で測定され公正価値の変動が損益に計上されるものから償却原価への分類変更：分類変更日における公正価値が、実効金利法を適用する目的において及び信用損失を計上するため、新たな帳簿価額総額とみなされる。
- 償却原価から公正価値で測定され公正価値の変動がその他の包括利益（OCI）に計上されるものへの分類変更：公正価値と帳簿価額の差額がOCIに計上される。実効金利及び予想信用損失の計上は、分類変更により調整はされない。しかしながら、予想信用損失の累計額はOCIに計上される。
- 公正価値で測定され公正価値の変動がOCIに計上されるものから償却減価への分類変更：その公正価値で認識される。その他の包括利益における繰延額は、資産の帳簿価額に調整される。実効金利及び予想信用損失の計上は、分類変更により調整はされない。
- 公正価値で測定され公正価値の変動が損益に計上されるものから公正価値で測定され公正価値の変動がその他の包括利益に計上されるものへの分類変更：実効金利及び予想信用損失は、分類変更日においてその日付におけるその公正価値で判定される。
- 公正価値で測定され公正価値の変動がOCIに計上されるものから公正価値で測定され公正価値の変動が損益に計上されるものへの分類変更：株主持分で繰り延べられている金額が損益に組み替えられる。その日から、当グループは金融資産からの利息を個別には計上しない。

金融負債は分類変更の対象とはならない。

h) 持分法適用投資

関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資は持分法を用いて会計処理される。

持分法では、関連会社への投資は、被投資会社の株主持分に対するエンデサの持分に必要に応じてグループ内取引を消去するための調整を加え、同社取得時に支払われたのれんに関連する未実現利益を加算した額で、連結財政状態計算書に計上される。

その値が負の値の場合、エンデサが同社の株主持分の回復を求められていない限り（その場合は、対応する負債及び費用に関する引当金が連結財政状態計算書で負債として認識される）、投資は連結財政状態計算書に評価額ゼロとして計上される（注記10.1を参照）。

これらの会社から受け取った配当金は投資の価値から控除されるが、所有持分に基づくこれらの会社の損益に対するエンデサの持分は、連結損益計算書の「持分法適用会社の損益」で認識される。

評価額に、当該会社の買収の際に支払ったのれんに関連する未実現利益が含まれる投資、又は減損の兆候を示している投資については、持分法適用後に、当該投資の回収可能価額が計算され、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、当該関連会社又はジョイント・ベンチャーの回収可能価額と帳簿価額との差額について、減損が認識される。

回収可能価額は、被投資会社に対するエンデサの持分の公正価値から売却費用を差し引いた額と、当該会社が生成すると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値から報告日現在の当該会社の債務を差し引いた額に対するエンデサの比例持分部分の金額の何れか高い方として計算される。

投資の価額が減額された後、法的又は潜在的な債務の結果として追加で損失が発生する場合、これらの損失は負債として認識される。

当連結財務書類の付表Ⅱでは、2020年及び2019年12月31日現在のエンデサの関連会社及びジョイント・ベンチャーを列挙している。

i) 棚卸資産

通常、棚卸資産は、加重平均取得原価と正味実現可能価額のどちらか低い方の値で測定される。

i.1. 核燃料

核燃料の取得原価には、進行中の資金調達に配分された借入費用も算入されている。これに関連して、2020年度には1百万ユーロ、2019年度には1百万ユーロの金融費用が資産計上された（注記29を参照）。仕掛品の核燃料は、原子炉に入れた時点で営業費用に振り替えられ、期中に消費された電力容量に応じて損益で認識される。

i.2.二酸化炭素（CO_2）排出権、認証排出削減量（CERs）及び排出削減ユニット（ERUs）

発電事業で二酸化炭素（CO_2）を排出するエンデサの各社は、当期の排出量相当の二酸化炭素（CO_2）排出権、具体的には欧州連合排出枠（EUAs）を翌年度の初めの数ヵ月以内に引き渡さなければならない。

各社は、認証排出削減量（CERs）及び排出削減ユニット（ERUs）を、任意の排出補償などのその他の目的で使用することもできる。

したがって、二酸化炭素（CO_2）排出権、CERs及びERUsの認識に関する原則では、これらを次のように棚卸資産とみなす。

- 排出のカバーのために保有する二酸化炭素（CO_2）排出権は、加重平均取得価格及び正味実現可能価額のいずれか低い額で評価される。
- トレーディング目的で保有される二酸化炭素（CO_2）排出権は、売却費用控除後の公正価値で評価され、評価額の変動は損益に計上される。

j) 繰延収益

j.1.資産に関連する助成金

これらは、助成金に伴う条件を満たす合理的な確実性がある場合に認識される。これらの金額は、連結財政状態計算書上の「繰延収益」で認識され、損益では資産の耐用年数にわたり「その他の営業利益」に計上される。

j.2.拡張工事の権利の権利及び顧客から譲渡された施設

エンデサは、一定の設備の建設又は取得のために支払った金額に関して、法律上定められた補償金を受け取る。また、現行の法律に準拠して、設備がエンデサに直接割当てられる場合もある。本項目に含まれる項目は以下のとおりである。

- 顧客から譲渡された施設。当該施設は、顧客から譲渡された配電設備の評価額及び公的機関以外の第三者から受領した収入に対応し、新規の供給又は既存の供給の拡張の要求を満たすために必要な新たに拡張された施設に関連している。
- 配電業者が法令で定められている範囲内で電圧と電力の要件に従って実施しなければならない施設の新規拡張に関連する拡張工事の権利。当該権利は、新規の供給や既存のグリッドの拡張を可能にするために必要である。このような拡張工事の権利は、2000年までは1982年10月15日付政令第2949/1982号、2001年からは2000年9月1日付政令第1955/2000号、2013年からは2013年12月27日付政令第1048/2013号で規制されている。

有形資産と繰延収益の両方が、当該資産譲渡日現在の同資産の公正価値で認識され、損益では資産の耐用年数にわたり計上され、その結果、関連する減価償却費と相殺される。

j.3.顧客との契約から生じる負債

エンデサは、顧客から対価を受け取った（又は顧客から対価を受け取る予定である）財又はサービスを譲渡する義務を連結財政状態計算書に反映するために、顧客との契約を契約負債として表示している。

k) 引当金

過去の事象から生じエンデサの株主持分に負の影響をもたらす可能性が高いが、金額及び弁済日が不確定な連結財政状態計算書日現在に存在している負債は、エンデサが同債務を消滅させるために支出する必要が生じる可能性が最も高い金額の現在価値で、連結財政状態計算書に引当金として認識される。

また、エンデサは、係争中の訴訟、退職給付、保証金及び類似する保証から生じる負債、並びにリスクをカバーするための負債に関しても、引当金を認識している。

引当金の金額は、引当金を要する事象が招く可能性が最も高い結果に関して、連結財務書類作成日現在入手可能な最善の情報に基づく値で、報告期間末ごとに再度見積りを行う。

k.1. 年金引当金及びその他の類似する引当金

確定給付年金制度に関して、各社は、報告日に予測単位積増方式を使用してこれらの債務に関連する費用を従業員の勤務期間にわたり発生主義で認識する。確定給付年金制度に係る引当金は、適格制度資産の公正価値控除後、未払引当金の現在価値を表している。制度負債及び制度資産の双方の測定から生じた数理計算上の損益は、関連する税効果考慮後の値で、連結包括利益計算書の「その他の包括利益」で直接認識される（注記14.1.7を参照）。

各制度について、過去勤務に対する数理負債と制度資産との間の差額が正の値である場合には、当該差額は連結財政状態計算書の負債側の「長期引当金：年金引当金及びその他の類似する引当金」として認識され、負の値である場合には、当該差額は連結財政状態計算書の資産側の「非流動金融資産：貸付金及びその他の債権」として認識されるが、後者の場合における認識は、通常、将来の拠出金からの控除を通じてエンデサがこの差額を回収できることを条件に、IAS第19号「従業員給付」第57（b）項及びIFRIC第14号「IAS第19号－確定給付資産の上限、最低積立要件及びそれらの相互関係」で定められている制限を考慮して行われる。この制限の適用の影響額は、税効果を考慮した後に連結包括利益計算書の「その他の包括利益」で認識される（注記14.1.7及び16.1を参照）。

確定拠出制度に対する拠出は、従業員の役務提供時に、損益で費用として認識される。

完全に保証され、したがってエンデサがすべてのリスクを譲渡している退職後制度は、確定拠出制度とみなされるため、数理負債又は制度資産は考慮されない。

k.2.リストラクチャリング計画引当金

一方的に又は会社との相互の同意によって、従業員が補償又は対価と引き換えに当グループを退職する、若しくは雇用契約を一時的に中断することができるような従業員との個別契約若しくは団体契約が存在する場合、エンデサは退職給付又は停職給付を認識する。相互の同意が必要な場合は、エンデサがかかる退職に同意し、その同意が当該従業員に個人的に又は従業員の代表に集合的に通知された場合に限り、引当金が計上される。従業員が早期退職を予定しており、会社から当該従業員又は従業員の代表への正式な通知があり、退職の計画に大幅な変更が生じる可能性が低い場合、引当金は必ず計上する。

エンデサでは、政府によって承認された関連する人員削減計画の一環として発生した、又は従業員の代表と共同で作成した契約におけるリストラクチャリング計画が進行中である。これらの計画では、補償金の支払い又は早期退職期間若しくは雇用契約の停止期間中の通常支払の維持を保証している。

当社は、これらの計画に係る支出の全額を、義務が現実化した時点、すなわち従業員又は従業員の代表との約定によって会社が支払を回避することが不可能となった時点で認識している。これらの金額は、適宜、期末時点の数理債務を算出するために実施された保険数理上の査定から算定された。その結果生じた数理計算上の損益は、連結損益計算書において認識されている。

k.3.二酸化炭素（CO_2）排出権費用引当金

発電事業で二酸化炭素（CO_2）を排出するエンデサ各社は、当期の排出量相当の二酸化炭素（CO_2）排出権を翌年度の初めの数ヵ月以内に引き渡さなければならない。各社は、認証排出削減量（CERs）及び排出削減ユニット（ERUs）を、任意の補償として使用することもできる。

前年度の排出に関して二酸化炭素（CO_2）排出権を引渡す義務は、連結財政状態計算書の「その他の短期引当金」で認識され、対応する費用が損益として「その他の変動仕入及びサービス」で認識されている（それぞれ注記23及び25.3を参照）。この義務は、それに充当するために引渡される二酸化炭素（CO_2）排出権と同じ金額で、連結財政状態計算書の「棚卸資産」で認識される（注記3i.2参照）。

報告日現在、エンデサが必要な二酸化炭素（CO_2）排出権、CERs又はERUsの全量を保有していない場合、エンデサが排出権取得のために支払わなければならない価格の最善の見積りに基づき、費用及び対応する引当金が認識される。より適切な見積りが存在しない場合、エンデサは、報告日現在の市場価格として、保有していない排出枠の取得価格を見積る。

k.4.設備閉鎖費用引当金

エンデサは、一部の発電所及び特定の配電設備を廃棄するための予想費用に対する引当金を認識している（注記3a、3b及び16.3を参照）。現在価値の再計算に起因する引当金の変更は、損益で金融費用として認識される（注記29を参照）。

対応するDCF作業に適用された利率は、関連する資産の残存耐用年数に従い、以下の範囲に定められた。

(単位：%)

	2020年	2019年
割引率	0.0 – 1.1	0.0 – 1.3

k.5.不利な契約

契約債務を履行するための不可避的な費用が、契約に基づいて獲得できる見込み経済的便益を超過している契約（不利な契約）の場合、エンデサは費用と予想される便益の差額の現在価値に関する引当金を認識する。

2020年及び2019年12月31日現在、不利な契約に対する引当は行われていない。

l) 外貨残高の換算

各社の機能通貨以外の通貨による取引は、取引日現在の為替レートの適用により、機能通貨で認識される。取引日現在の為替レートで換算された残高と回収又は支払日現在の為替レートで換算された残高との間で年度中に発生する差額は、連結損益計算書において金融収益又は金融費用（注記29を参照）として計上される。

また、各年度末現在の、連結会社の財務書類を表示する機能通貨以外の通貨建ての債権又は債務の残高は、年度末現在の為替レートでユーロに換算されている。その結果生じた評価差額は、連結損益計算書において金融損益として認識されている（注記29を参照）。

m) 流動／固定の分類

添付の連結財政状態計算書において、12ヵ月以内に決済される予定の残高は流動項目として分類され、12ヵ月を超えて決済される予定の残高は固定項目として分類される。

短期に満期を迎えるが、現存する資金調達条件に従い、無条件かつ即座に利用できる借入枠を通じた長期での借換えをエンデサの裁量により行う見込及び権利が存在し、当該権利が連結財務書類の日付から12ヵ月を超える債務は、非流動負債として分類される。2020年12月31日現在、こうした残高は、33百万ユーロであった（2019年12月31日現在は29百万ユーロ）（注記17.2.1を参照）。

n) 法人所得税

2020年度において、エンデサ内に2つの連結納税グループが存在した。

- **ENEL, S.p.A.（エネル・グループの親会社であるイタリア法人）が少なくとも75%又は70%（上場被投資会社若しくはその子会社の場合）持分を保有し、企業グループの連結利益の課税についてスペインの法令に規定された要件を充足する会社は、すべて1つの連結納税グループの一部となり、ENEL, S.p.A.がその親会社となり、ENEL Iberia, S.L.U.がスペインにおける代表会社となった。**
  2020年12月31日現在、連結納税グループ番号572/10を構成していた会社は67社に上り、（2019年12月31日現在は55社）であり、その構成会社は以下のとおりである。

ENEL Iberia, S.L.U.	ENDESA Financiación Filiales, S.A.U.	Furatena Solar 1, S.L.U.
ENDESA, S.A.	ENDESA Generación, S.A.U.	Gas y Electricidad Generación, S.A.U.
Almussafes Servicios Energéticos, S.L.U.	ENDESA Generación II, S.A.U.	Guadarranque Solar 4, S.L.U.
Aragonesa de Actividades Energéticas, S.A.U.	ENDESA Generación Nuclear, S.A.U.	Hidroeléctrica de Catalunya, S.L.U.
Aranort Desarrollos, S.L.U.	ENDESA Ingeniería, S.L.U.	Navalvillar Solar, S.L.U.
Baikal Enterprise, S.L.U.	ENDESA Medios y Sistemas, S.L.U.	Olivum PV Farm 01, S.L.U.
Baleares Energy, S.L.U.	ENDESA Operaciones y Servicios Comerciales, S.L.U.	Pampinus PV Farm 01, S.L.U.
Baylio Solar, S.L.U.	ENDESA Red, S.A.U.	Parque Eólico A Capelada, S.L.U.
Bogaris PV1, S.L.U.	ENDESA X, S.A.U. (清算中)	Parque Eólico Farlán, S.L.U.
Castiblanco Solar, S.L.U.	ENDESA X Servicios, S.L.U.	Parque Eólico Muniesa, S.L.U.
Dehesa de los Guadalupes Solar, S.L.U.	ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)	Promociones Energéticas del Bierzo, S.L.U.
Dehesa PV Farm 03, S.L.U.	Energía Eólica Alto del Llano, S.L.U.	Renovables La Pedrera, S.L.U.
Dehesa PV Farm 04, S.L.U.	Energía Neta Sa Caseta Llucmajor, S.L.U.	Renovables Mediavilla, S.L.U.
Distribuidora de Energía Eléctrica del Bages, S.A.	Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.	Seguidores Solares Planta 2, S.L.U.
Distribuidora Eléctrica del Puerto de la Cruz, S.A.U.	Energías de Aragón I, S.L.U.	Sistemas Energéticos Alcohujate, S.A.U.
Edistribución Redes Digitales, S.L.U.	Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U.	Sistemas Energéticos Campoliva, S.A.U.
Eléctrica de Jafre, S.A.	Envatios Promoción I, S.L.U.	Sistemas Energéticos Sierra del Carazo, S.L.U.
Eléctrica del Ebro, S.A.U.	Envatios Promoción II, S.L.U.	Torrepalma Energy 1, S.L.U.
Emintegral Cycle, S.L.U.	Envatios Promoción III, S.L.U.	Unión Eléctrica de Canarias Generación, S.A.U.
Empresa Carbonífera del Sur, S.A.U.	Envatios Promoción XX, S.L.U.	Valdecaballero Solar, S.L.U.
ENDESA Capital, S.A.U.	Eólica del Cierzo, S.L.U.	Xaloc Solar, S.L.U.
ENDESA Energía, S.A.U.	Eólica del Principado, S.A.U.	
ENDESA Energía Renovable, S.L.U.	Fotovoltaica Yunclillos, S.L.U.	

― **エンデサが**2019**年**12**月**31**日現在**96.37%**の持分を有していた**Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. **のエンデサによる買収後、番号**21/02**の下で連結納税グループが設立され、以下の**3**社により構成されていた。（連結納税グループの親会社及び代表者としての）**Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, SA、Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Distribución, S.A.U.. **及び**Energía Ceuta XXI Comercializadora de Referencia, S.A.U.。

エンデサの他の子会社は、各国で施行されている税法に準拠して各々の申告書を提出している。

2020**年度に、エンデサは**Parque Eólico Tico, S.L.U.、 Suggestion Power、 Unipessoal, Lda. 、 Tico Solar 1, S.L.U. **及び** Tico Solar 2, S.L.U.**の持分を取得した（注記**2.3.1**及び**5.1**を参照）。**2021**年**1**月**1**日現在で、企業グループの連結利益に関するスペインの税法に規定された要件を充足する会社がエンデサが所属する連結納税グループに含められている。**

当期の法人所得税は、税務目的上認められている控除を考慮した後の当年度の課税所得（欠損金）に対して税率を適用することで生じる各会社の当期税金に、繰延税金資産及び負債の変動並びに税務上の繰越欠損金及びその他の税額控除を加算した合計額として算出されている。資産及び負債の帳簿価額とそれら課税所得上の金額との間の差異により、繰延税金資産又は負債が発生する。これは、資産を実現し又は負債を弁済する期間において適用されると予想される税率で算出されている。

法人所得税並びに企業結合以外から生じた繰延税金資産及び負債の変動は、それらを発生させる利益又は損失が認識された勘定科目に応じ、損益又は株主持分において認識される。

繰延税金資産及び税額控除は、連結会社が、一時差異に関連する控除を回収し又は税額控除を利用するのに十分な将来の課税対象利益を獲得する可能性が高いと判断される場合に限り、認識されている。

繰延税金負債はすべての一時差異に関して認識される。年度中に生じた経済事象から発生した税額控除は、それが実現するか否かに関する疑念がない限り（疑念がある場合、税額控除は有効に実現するまで認識されない。）、法人所得税を減額している。

エンデサは、課税所得又は税務上の欠損金、税務基準額、欠損金、未使用の税額控除及び対応する税率を決定する際に、税務処理に関する不確実性の影響も反映している。この目的で、エンデサは、不確実性の解決の最善の予測をもたらす方法を決定するために、それぞれの不確実な税務処理を別個に考慮すべきか1又は複数の他の不確実な税務処理と併せて考慮すべきかを評価する。税務当局が不確実な税務処理を容認する可能性が低いと結論付けられた場合には、エンデサは、通常は最も可能性が高い金額、すなわち、可能性のある結果の範囲内の最も可能性が高い単一の金額による方法を用いて不確実性の影響を反映している。

不確実な税務処理に関連する負債及び／又は資産は、当期の税金資産若しくは負債又は繰延税金資産若しくは負債として表示されている（注記21.2及び22を参照）。

認識された繰延税金資産及び負債は、各報告期間末に依然として存在するかを否か確認するための見直しを受け、適切な調整が行われる。

現行法の下では、税額は税務当局による提出された申告書の調査が完了するか、4年間の時効期間が経過するかのいずれかまで、確定したとみなすことはできない。

2020年12月31日現在、以下の事業年度が調査中となっている。

	2020年12月31日
連結法人所得税納税グループ（番号572/10）	2006年度及び2015年度以降の事業年度
連結法人所得税納税グループ（番号21/02）	2016年度以降の事業年度
エンデサに適用されるその他の税	2015年度以降の事業年度

2019年度、税務当局は、連結納税グループ（番号572/10）の2015年から2017年の法人所得税並びに連結納税グループ（番号45/10）の2015年から2018年のVAT 及び源泉徴収の一斉確認及び調査のプロセスを開始した。2020年中に、連結納税グループ（番号572/10）の法人所得税の一般的な検証及び調査のプロセスの対象となる期間が2018年まで延長された（注記16.3を参照）。

o) 収益及び費用の認識

o.1. 顧客との契約から生じる収益

I. 収益の認識の一般的な基準

一般的な基準として、エンデサは通常の活動から生じる収益を、顧客と契約上合意した財の引渡し又はサービスの提供が、契約の続行期間を通じてそれらの財又はサービスと交換に権利を得ると見込まれる対価である金額で発生した時点で認識している。

とりわけ、エンデサは顧客との契約から生じる収益の認識において以下の段階に従っている。

－ 顧客との契約の特定：契約を特定するため、エンデサは、当事者が契約を承認しており各々の義務を満たすことを引き受けていることを確保し、各当事者の権利、移転される財又はサービスに関する支払条件を特定し、また契約が商業上の性質を有しており顧客へ移転される予定の財又はサービスと交換に権利を得る対価が回収される可能性が高いことを確保する。

- **契約を履行する義務の特定：契約の開始時において、エンデサは顧客との契約で約束された財又はサービスの評価を行い、顧客へ移管する各約束を履行義務として特定する。**
  a) **財、サービス又は区別して識別できる財又はサービス群、または、**
  b) **実質的に同一で、顧客への移転において同一の形式に従っている一連の区別して識別できる財又はサービス。**

  顧客に約束された財又はサービスは、以下の2つの基準が満たされた場合に区別して識別される。
    1) **顧客が財又はサービスをそのまま、又は容易に入手可能なその他の資源とともに使用することができること。**
    2) **顧客へ財又はサービスを移転するエンデサの契約債務が、契約に含まれるその他の契約債務と区分して特定可能であること。**
- **取引価格の決定：これは、第三者に代わり回収される金額を除き、顧客へ約束された財又はサービスを移転することと交換に権利を得ると見込まれる対価の金額（割引率、払戻金、払込金、インセンティブ、報奨金及びその他の類似の概念によるものなどの固定額又は変動額を含む可能性がある）として決定される。**
- **取引価格が変動対価を含む場合、エンデサは、期待価値法又は可能性が最も高い金額を使用し、変動対価のうち、その後、変動対価に対する不確実性が解消された際に、認識された累積収益の重大な戻入れが発生しない可能性が非常に高い範囲における全額又は一部のみを含め、権利を得る対価の金額の当初予測を行う。**
- **取引価格の予測を行う際は、重大な金融要素が存在すると判断される場合は貨幣の時間価値、加えて現金以外の対価及び顧客へ支払われるその他の対価も考慮される。**
- **契約履行義務間での取引価格の配分：エンデサは、契約で特定された各々の履行義務に、顧客に対する上記の履行義務において約束された財又はサービスの移転と交換に獲得する対価を表す金額が割り当てられる方法で取引価格を分配する。この配分は比例配分で行われ、各々の履行義務に含まれる財又はサービスの対応する独立販売価格に基づく。独立販売価格の最善の証拠は、これらの財又はサービスが同様の状況において個別に販売されている際の観察可能な価格である。この価格が入手不可能である場合、エンデサは、市場価格に基づく調整評価、見積原価プラスマージンアプローチなどの観測可能なデータの使用を最大化する方式を使用、又は残差アプローチを使用して、金額を予測する。**
- **契約が区別して識別できる2つ以上の財又はサービスを含み、総額に対して割引が供与されている場合、割引が1つの履行義務に対して全面的に適用されるという更に観察可能な証拠が存在しない限り、割引はすべての履行義務に比例配分で分配される。**
- **履行義務が満たされた時点での収益の認識：エンデサは、履行義務が約束された財又はサービスの顧客への移転によりこの義務を充足する場合に、履行義務に割り当てられた取引価格の金額として収益を認識する。この目的のために、エンデサは履行義務が一定の期間にわたり充足されているのか、又は特定の時点において充足されているのかについて判断する。**

a) **以下の基準が充足されている場合、義務が一定の期間にわたり満たされている。**
  - ○ **顧客が、エンデサの活動が提供する便益を実施された通りに受領し、同時に消費していること。**
  - ○ **エンデサが、その資産が製造又は改善されている間において顧客が支配している資産を製造又は改善を行うこと。**
  - ○ **エンデサが、顧客に対して他に転用することができない特定の資産を製造し、それまでに実施した活動の対価を受領する強制可能な権利を有していること。**

履行義務が一定の期間において充足されている場合、エンデサはエンデサが義務を充足するのにつれて対応する収益を認識し、各々の特定された義務の履行の進捗具合を測定する。

b) ある1つの義務が一定の期間にわたり充足される状況を満たさない場合、資産の支配が顧客へ移管されたことを判定するため以下の指標が評価される。
○ エンデサが資産の物理的所有を移転したこと。
○ エンデサが資産に対する支払を要求する権利を有すること。
○ 顧客が資産を受領したこと。
○ 顧客が資産の所有に固有の重大なリスク及び便益を有すること、及び、
○ 顧客が資産の法的所有権を有すること。

履行義務が特定の日付において充足されている場合、エンデサは対応する収益を認識する。

当事者が契約を改訂することに合意した場合、エンデサは以下の2つの状況が満たされた場合にこの改訂を個別の契約として会計処理する。

- 契約の範囲は、異なる約束された財又はサービスを加えることで拡大すること、及び
- 契約価格は、約束された追加的な財又はサービスの独立販売価格を反映した対価の金額分が増加すること。

その他の場合は、契約上の改訂は当初の契約に対する調整として取り扱われるため、通常販売価格とは異なる新たな財又はサービスにより改訂が構成される場合、以前の契約は取り消され新たな契約が作成されるが、通常販売価格とは違わない新たな財又はサービスにより改訂が構成される場合、既存の契約が再評価される。

エンデサは、顧客との契約をエンデサの実績及び顧客による支払の関係に従って、資産または負債として連結財政状態計算書で表示している。

- 顧客との契約は、顧客への財又はサービスの移転以前に顧客が対価を支払った場合は、すでに対価を受領している財又はサービスの顧客への移転に対するエンデサ側の義務が存在するものとして、負債として表示される。
- 顧客との契約は、顧客が対価を引渡す前にエンデサが財又はサービスを顧客に移転した場合は、エンデサが顧客に移転した財又はサービスについて対価を受け取る権利があるものとして資産として表示される。エンデサはこの金額から売掛金として表示された金額を除外する。

II. セグメント別の収益認識に対する特別基準

- 発電及び配電セグメント
  ○ 電力及びガスの販売：これらは、未請求の場合や契約において定められたユニット価格に従っている場合であっても、期間中の供給量に従って顧客に供給された日に、収益として計上される。売上高には、顧客のメーターが検針される前に供給したエネルギーの見積りが含まれる（注記2.2及び12を参照）。
  ○ ホールセール市場の電力の販売：これらは、提供された配電量及び供給された付帯的サービスに従って、供給された日に収益として認識される。
  ○ 個別の報酬制度を持つ再生可能エネルギー源、コジェネレーション及び廃棄物を使用した発電については、上記の個別報酬に相当し、本土の平均価格に対して上乗せされた収益が認識される（注記4を参照）。こうした収益は、合理的な収益性の目標を達成するために電力市場からの収益の補完として上乗せする報酬であるため、市場に供給した電力の売上として計上される。

○　本土外の地域（「TNP」）の発電：報酬は規制されており（注記4を参照）、施設の操業及び利用可能性に基本的に基づいている。上記の報酬の一部は本土の平均価格で販売されたエネルギーの評価額で受領し、残りはスペイン市場競争委員会（CNMC）が実施した清算を通じて設定された報酬に達するようになっている。この収益は、電力販売が行われた日に認識される。

－　配電セグメント

○　配電活動により規制された収益：省令により1年に1度報酬を定めているスペインの電力セクターの規制上の枠組み（注記4を参照）に従って計上され、一定の期間にわたり認識される。スペイン市場競争委員会（「CNMC」）は、この承認された報酬の配電企業への支払の手配を行う。

III. 本人か代理人かの検討

顧客への財又はサービスの提供において第三者が関与している場合、エンデサは契約債務の性質が、エンデサ自身が顧客への財又はサービスを提供するもの（エンデサが本人として行動）であるか、又は契約債務によりこれらの財又はサービスの供給を第三者に代わって管理するもの（エンデサが代理人として行動）のいずれかで構成される履行義務であるかについて分析を行う。

エンデサが本人として行動する場合、移管された財又はサービスと交換に権利を得ると見込まれる対価の総額を収益として認識するが、代理人として行動する場合には、もう一つの当事者に対する財又はサービスの提供の手配と交換に権利があると見込まれる支払額又は手数料額を収益として認識する。

o.2. その他の収益及び費用

受取利息及び支払利息は、関連する返済期間にわたり未決済の元本に適用される実効金利法を適用して、認識される。

資本性金融商品から受領する配当金は、受領する権利が連結損益計算書で発生した日に収益として認識される。

エンデサは、現金又はその他の金融資産により正味金額が決済される非金融資産の購入又は売却を、その正味金額により認識する。これらの非金融資産を受領し又は引渡す目的で締結され維持される契約は、購入、販売の契約条件又は事業体が予想する使用要件に基づいて認識されている。

費用は発生主義に基づいて認識される。将来の経済的便益を発生させないか又は資産としての認識適格を満たさない支出は、即時に費用認識される。

p) 公正価値測定

公正価値は、評価日時点の市場参加者間の秩序だった取引による資産の売却で受け取る、又は負債の移転に対して支払う価格と定義される。

評価額は、当該取引が主たる市場、すなわち当該資産又は負債の取引量が最大又は最も活発な市場で行われるという前提に立って算出される。主たる市場が存在しない場合、取引は最も有利な市場、すなわち資産の売却から受け取る金額を最大化する、又は負債を移転するための支払額を最小化する市場で行われると仮定される。

資産又は負債の公正価値は、当該資産又は負債の価格が設定される際に、市場参加者は自らの最良の経済的利益のために行動しているという理解の下で、市場参加者によって行われる仮定を適用して算定される。市場参加者は相互に独立しており、十分に情報を得ており、当該資産又は負債の取引を遂行することが可能で、取引を遂行する動機を有しているが、いかなる形でも取引を遂行する義務はなく強制もされない。

公正価値で測定される資産及び負債は、次のレベルに分類される（注記18.6を参照）。

- レベル1：公正価値は、活発な市場における同一の資産又は負債の相場価格に基づいて算定される。
- レベル2：公正価値は、レベル1に含まれる相場価格以外で、該当する資産もしくは負債について直接的もしくは間接的に観察可能なインプットに基づいて算定される。資産又は負債の種類別にレベル2に含まれる公正価値を決定するために用いられる方法及び仮定では、各決算期の最終営業日現在の各通貨に関してゼロ・クーポン債のイールドカーブを用いて将来キャッシュ・フローの見積りを現在価値に割り引き、さらに同日の実勢為替レートでユーロ建に換算した値を考慮する。これらの測定は、すべて内部ツールを用いて行われる。
- レベル3：公正価値は、観察可能な市場データに基づかない資産又は負債に関するインプットに基づいて算出される。

エンデサは、資産及び負債の公正価値を測定するために、環境に適し、公正価値評価のために十分なデータが利用可能であり、主要な観察可能変数の利用を最大化し、観察不能変数の使用を最小化する評価ツールを使用する。

q) 1株当たり利益（損失）

基本的1株当たり純利益は、親会社に帰属する当期純利益を期中の加重平均発行済普通株式数（エンデサが保有する親会社の平均株式数を除く）で割ることによって算定されている。

継続事業及び非継続事業の基本的1株当たり利益は、非支配持分に対応する部分を控除した継続事業及び非継続事業の各税引後利益を期中の加重平均発行済親会社普通株式数（エンデサが保有する親会社の平均株式数を除く）で割ることによって算定されている。

エンデサは、基本的1株当たり利益と異なる希薄化後1株当たり利益を生じさせる、潜在的に希薄化効果のある取引を2020年度及び2019年度中に一切行わなかった（注記14.1.8および14.1.12を参照）。

r) 配当金

配当金は、当該配当金を回収する権利が発生した際に認識される。

配当金は、権限を有する機関（通常は、中間配当の場合は取締役会、最終配当金又は準備金を取り崩しての配当金の場合は株主総会）によって承認された日に、株主持分の減少として認識される（注記14.1.8および14.1.10を参照）。

s) 株式報酬

エンデサは、上級役職者である特定のグループ会社の従業員に、株式に基づく報酬制度を付与している。この制度により、エンデサは、当該従業員が提供するサービスと引き換えに自己資本性金融商品での支払いを行っている。このような制度には、自己資本性金融商品の価値に基づく金額の現金による支払いとの組み合わせもある（注記34.3.5を参照）。

エンデサは、従業員が提供したサービスを「人件費」としてサービスの取得時に連結損益計算書に認識している。一方、それに対応する資本の増加は、取引が自己資本性金融商品で決済される場合、連結持分変動計算書の「その他の資本項目」で認識し、取引が自己資本性金融商品の価値に基づく金額の現金で決済される場合、対応する負債を連結財政状態計算書の「長期引当金」に認識している。

一定期間内にサービスを完了する必要のある取引については、その期間中にサービスが提供されたものとして認識している。

従業員に対して自己資本性金融商品で支払いが行われる取引の場合、認識の対象となる提供されたサービスと資本の増加の両方を、割り当てられた自己資本性金融商品の付与日における公正価値で評価している。

受領した財及びサービスを認識した場合、前項の規定に従って、対応する資本の増加と同様に、取引の取消可能期限以降の資本の追加の調整を行わない。

現金で決済する取引については、受領した財又はサービス及び認識される負債は、それらの認識の要件が満たされた日の負債の公正価値で評価される。その後、その決済が完了するまで、対応する負債は各年度の決算日における公正価値で評価され、期中に生じた評価の変動はすべて純損益に認識される。

公正価値は、株式の付与日における市場価値を参照し、業績評価期間中の従業員が権利を有していない配当金の見積額を差し引いて算定される（注記34.3.5を参照）。

t) 自己株式

エンデサが当期中に取得した自己株式は、連結財政状態計算書の自己株式における資本からの直接控除として、交換される対価の価値で認識される（注記14.1.8を参照）。

自己資本性金融商品の取得と売却による損益は、資本に直接計上し、連結損益計算書には計上しない。

u) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、間接法を使用して算定され、継続事業及び非継続事業の両方に関連して当年度に発生した現金の変動を反映している（注記32を参照）。キャッシュ・フロー計算書上、以下の用語が指定された意味で使用されている。

- キャッシュ・フロー：現金及び現金同等物（後者については、期間が3ヵ月未満で、流動性が高く、価値変動の重要なリスクにさらされない投資）の流入及び流出（注記3g.2を参照）。
- 営業活動：エンデサの経常的な収益の主な源泉であり、投資活動及び財務活動として分類することができないその他の活動。営業活動には、配当金の受取り並びに金利の受取り及び支払いも含まれる。
- 投資活動：非流動資産並びに現金及び現金同等物に含まれないその他の投資の取得及び処分、並びに購入及び売却。投資活動からの正味流入・流出には、グループ会社に対する支配の喪失及び取得に対応する流入・流出も含まれる。
- 財務活動：資本及び金融負債の量及び構成の変化を生じさせる活動。財務活動に使用された正味キャッシュ・フローには配当金の支払いも含まれる。

次へ

注記4. 業界別規制

電力セクターの基本的規制が含まれていた1997年11月27日付法律第54/1997号を廃止し、同法に取って代わった電力セクターに関する2013年12月26日付法律第24/2013号は、同セクターに関する新しい一般的な運用の枠組み並びに活動及び代理人に関する新しい制度を確立した。この制度の重要な側面は次のとおりである。

- **新しい法律は、収益でシステムの全費用が十分に賄えるような方法で、電気システムの経済的、金融的な持続可能性に関する基本原則を導入した。システム費用は、送電及び配電網のアクセス料金（両事業の報酬をカバーするため）、その他の費用の支払いのために設定される費用、一般国家予算からの条項、その他の収益又は設立される金融メカニズムによって資金供給されることになる。また、**
  - **費用が増加又は収益が低下した場合は、その他の費用を同額だけ削減するか、収益を増加させなければならない。同時に、過年度からの債務の支払いに用いられている費用項目がある限り、料金の引下げは認められない。**
  - **2014年以降については、一時的な残高の不一致は、見積りシステム収益に対し年間で最大2%（累積年度では5%）に制限される。一時的な収支の不均衡や偏向が生じた場合は、決済システムに参加する全事業者が、それぞれの報酬の比率に応じて資金を供給することになる。かかる制限を超過した場合、アクセス手数料又はアクセス料金は同じ金額分改定される。かかる制限内において収支の不均衡が生じた場合、資金を提供する事業者は、市場金利相当でその後5年間でかかる資金を回収する権限を有する。**
  - **毎年、一般国家予算で、その年度の本土外の電力システムに関する報酬の50%を賄うことになる。**
- **業務に関する報酬を考慮して、法律では本土外(「TNP」)の配電、送電及び発電、並びに再生可能エネルギー源、高効率のコジェネレーション及び廃棄物による発電に関する報酬は、効率的で経営のしっかりした会社の費用に基づくと規定している。報酬のパラメータは、経済の循環状況、電力需要、6年間の規制期間にわたるかかる業務の適切なリターンを十分に考慮して設定される。法律では、最初の規制期間（2019年12月31日に終了）に関する資産の報酬を、2013年7月12日付政令法第9/2013号が施行される3ヵ月前の流通市場での10年物財務省証券の平均利回りに、本土外(「TNP」)の送配電及び発電については200ベーシス・ポイントを加えた利率、また再生可能エネルギー源、高効率のコジェネレーション、廃棄物による発電については300ベーシス・ポイントを加えた利率として設定している。2020年1月1日から始まる第2回規制期間では、送電及び配電活動の金銭的報酬率の値は、CNMCの2019年11月20日付通達第2/2019号で定められている。また、追加の報酬スキームにおける本土以外の領域（TNP）の発電活動、並びに特定の報酬スキームにおける再生可能エネルギー源、コジェネレーション及び廃棄物による発電の金銭的報酬率の値は、2019年11月22日付政令法第17/2019号で定められている。**
- **一部の技術についての特別な考慮に影響を与えることなく、通常制度と特別制度の間での発電の区別は存在しない。**
- **ほとんどの国内消費者に適用される料金は、少額消費者任意価格（PVPC）と呼ばれ、政府が認可する料金（TUR）は、脆弱な消費者及びPVPCとして適格な要件を満たさず、自由競争提供者との現在の契約を一時的に持っていない人々のための料金である。**

この基本法とともに、規制対象業務の欠損を減少させ、システムの財務的安定を保証するために、2012年以降様々な規定も承認された。これらの施策には、電力システムの財政的安定を保証するための緊急対策を採用し、とりわけ再生可能エネルギー資源、コジェネレーション及び廃棄物を使用する発電設備、並びに送電及び配電業務に対する報酬システムを修正した2013年7月12日付政令法第9/2013号が含まれている。

加えて、エネルギーの持続性についての財政措置に係る2012年12月27日付の法律第15/2012号は、2013年1月1日より発効し、発電設備に影響を及ぼす新税（又は既存の税金の改訂）を導入した。同法は以下の税を導入した。

- 総収益の7%に相当する生産発電課税
- 使用済み核燃料及び放射性廃棄物の生産量、並びに集中化された施設における保存に対する税
- 収益の22%に相当する水力発電への課税。この課税は、発電量が50メガワットかそれ以下の発電所、及び50メガワット以上の揚水式水力発電所については90%減額される。これは、一般エネルギー政策上の理由でインセンティブを与えられなければならない規則で定義された生産量又は施設に対しても適用される。この減額は、一般的なエネルギー政策の理由からインセンティブを必要とする発電又は設備にも、規制に定める形で適用される。2017年6月9日付政令法第10/2017号により、特定の河川流域における干ばつの影響を緩和するための緊急措置が制定され、現行の水利法を改正することにより、税率が25.5%に引き上げられた。発電量が50メガワット未満のプラントの場合、税率の引き上げを補填するために減額率が調整されている。
- 天然ガス、石炭、重油又は軽油を用いて発電された電力の消費に対する「グリーン・セント」税。

この法律の条項は、徴収された税金が温暖化ガス排出権の競売からの収入と共に、電力システムのコストの資金補填に使用されることを規定している。

上記の一般条項とともに、政府は電力エネルギーの供給に伴う様々な事業について規制を実施するいくつもの異なる規則を承認した。

加えて、エネルギー移行プロセスとスペイン市場競争委員会（CNMC）の機能の地域による規制への変更の結果、この後説明される現在の体制の一部の改定を政府は承認した。

電力及び天然ガスの内部市場に対するそれぞれの共通規則に関する2009年7月13日付の欧州議会及び理事会の指令第2009/72/EC号及び第2009/73/EC号に関連してスペイン市場競争委員会（CNMC）の権限範囲をEU法に合わせて調整する緊急措置に関する2019年1月11日付政令法第1/2019号

スペイン市場競争委員会（CNMC）の権限をEU法に適合させることを意図したEU当局の要請を受け、官報（BOE）は2019年1月12日付で当該政令法を公布した。

スペイン市場競争委員会（CNMC）は、本政令法に従い、天然ガス及び送電・配電網に係るアクセス料金の構造、方法論、固有値に加え、液化天然ガス（LNG）プラントについては、ガスの供給及び配管並びに電気の送電及び配電、液化天然（LNG）ガスプラント、ガスシステム運用担当者、技術管理者に対する報酬、並びに政府が設定した上限内での送電・配電に対する報酬設定の方法及びこれに用いるパラメータなどに関し、通達を通じて承認する責任を有する。

環境移行・人口動態課題省は、スペイン市場競争委員会（CNMC）が考慮に入れなくてはならない一連のエネルギー政策ガイドラインを承認する予定であり、このガイドラインは供給の安全保障、システムの経済的・財務的持続可能性、供給の独立性、大気の質、気候変動対策への取組み、需要管理、将来の技術の選択及び合理的なエネルギー使用などの面を取り上げている。環境移行・人口動態課題省は、エネルギー対策に関する事項に影響を及ぼす、又は関税、規制対象活動に対する報酬、アクセス・接続状態、及び電力・ガスシステムの運用規制に関連するスペイン市場競争委員会（CNMC）の通達を1ヶ月以内に承認する。相違がある場合には、理解を得られるまで支援委員会が調整を行う。

スペイン市場競争委員会（CNMC）の新たな機能は、2020年1月1日以降のいずれの案件に対しても適用される。本政令法発効前に開始した手続き、及び開始時期にかかわらず2019年より前の年度に関わる手続きは、すべて従前の規定に従って取り扱われる。

同様に本政令法は電力セクターに関する2013年12月26日付法律第24/2013号の一部の側面を改訂している。本政令法に基づきスペイン市場競争委員会（CNMC）が設定する送電及び配電に対する金銭的報酬率の上限は、政府が各新規制期間開始年度の前年の5月末までの24ヶ月間における10年国債に各規制期間において設定されるスプレッドを加えた値と連動させ法律に従い設定する。新たな期間の開始時において上記の上限が設定されていない場合、前規制期間と同等の上限を継続して用いるか、そうでない場合は前規制期間の報酬率が使用される。

本土以外の領域（「TNP」）の追加報酬制度の対象となる発電業務については、金銭的報酬率は政府により設定される。この利率は各規制期間の開始前に、各新規制期間開始年度の前年の5月末までの24ヶ月における10年国債に各規制期間において法律により設定されるスプレッドを加えた値と連動させた変更が可能である。新たな規制期間の開始時においてこの金銭的報酬の利率が設定されていない場合、前規制期間の利率の継続的使用が認められる。

最後に、特定の報酬制度に基づき再生可能エネルギー源、高効率のコジェネレーション、廃棄物を使用した発電を行う発電設備の場合、標準設備の規制上の耐用期間の残存期間にわたり合理的な報酬率の基礎となる価値は、各規制期間に対応するレビューにおいて法律によって修正される可能性がある。

配電業務の報酬

2013年12月27日付政令第1048/2013号が2013年12月30日に公表され、配電業務の報酬の算出方法を設定し、7月12日付政令法第9/2013号及び2013年12月26日付法律第24/2013号の規定を発展させている。これらの目的は、全国的な均等の要件に基づき、システムに対して可能な最低の費用で適切なリターンを保証するための安定した予測可能な方法を提供することである。この方法の主要な側面は次のとおりである。

- 使用中の非償却資産への投資は、当該資産の運用維持に加え、資産の正味価値を基礎として、10年物財務省証券に基づく金融報酬率に200ベーシス・ポイントを加算して、報酬が支払われる。
- 配電業務を実施するために必要な費用に関する報酬がある。それには、検針、供給契約のプロセス、請求書アクセス料金、滞納者の管理、顧客への電話サービス、公共の場所を占有するための料金、構造的な費用が含まれる。
- 供給の品質の改善、配電網の損失の削減、新しい詐欺減少インセンティブに関してインセンティブと罰金がある。
- 地域又は地方当局が導入した特別規則による超過費用は電力料金によって負担されない。

- n年に運転開始された施設に関する報酬支払の回収は、n+2年の1月1日から開始され、金融費用が認識される。
- 投資を管理するための仕組みが設立されている。セクター全体について、承認された投資の最大額は合計して国内総生産（GDP）の0.13%に制限されている。配電業者は、年間計画及び複数年度の投資計画を環境移行・人口動態課題省に提出して承認を受け、また関連地域当局から満足のいく報告書を要求される。標準からの乖離に対して制限が設定されており、超過コストの一部のみが認識されるが、それは正式に正当化され監査されなければならない。設定された計画に従わない場合には、投資額は減額される。またすでに設備計画が出来上がっており、システムがその費用を負担しないことを条件に、設備の早期建設がなされる可能性もある。

政令によって定められた様式は、最初の規制対象期間が開始される際に適用され、その時点までは、2013年7月12日付の法律第9/2013号で定められた一過性のシステムが適用される。

2015年11月28日、2015年11月27日付政令第1073/2015号が官報で公布されたが、これは電力網の報酬に係る政令（送電に関する12月27日付政令第1047/2013号及び配電に関する2013年12月27日付政令第1048/2013号）の規定の一部を改正するものであった。とりわけ、2015年11月27日付政令第1073/2015号は消費者物価指数に基づいた統一価格の毎年の更新を、計算を物価スライド制の対象から外した3月30日付法第2/2015号に従って廃止している。

2015年12月12日、12月11日付省令第IET/2660/2015号が公布され、配電報酬の計算で使用される設備の種類及び統一価格が定められた。この省令は、当該規制の対象期間の開始日を2016年1月1日と定めた。

2016年6月17日、2016年の配電事業の報酬を定めた6月10日付省令IET/980/2016が官報（BOE）で公布され、エンデサのこの事業に対する報酬として2,032百万ユーロ（インセンティブを考慮に入れると2,040百万ユーロ）が裁定され、このうち2,014百万ユーロ及び2,023百万ユーロはそれぞれEdistribución Redes Digitales, S.L.U.に対応するものであった。2017年9月15日、司法行政の控訴・クレーム・交渉局の副局長の公告が官報（BOE）で公布され、エネルギー・観光・デジタルアジェンダ省が発行した省令に関する公聴会の手続きが通知され、6月10日付省令IET/980/2016の公共の利益に対する悪影響の宣言を申し立てる手続きが開始された。

一方、2017年12月に当時のエネルギー・観光・デジタルアジェンダ省は、2017年の配電報酬を定めた省令の適用を開始し、エンデサに配電事業の展開に対する報酬2,116百万ユーロ（インセンティブを考慮に入れると2,092百万ユーロ）を伝達したが、このうち、2,094百万ユーロ及び2,070百万ユーロはそれぞれEdistribución Redes Digitales, S.L.U.に対応するものであった。

2018年度、2019年度及び2020年度の配電業務の報酬について、当連結財務書類発行日現在、対応する省令の適用はまだ開始されていない。

1月11日付政令法第1/2019号に従って、2020年以降の報酬の方法論はスペイン市場競争委員会（「CNMC」）により決定される。

これに従い、スペイン市場競争委員会（CNMC）は、配電の報酬の計算方法に関する12月5日付通達第6/2019号を承認した。これは、次の規制期間における配電活動の報酬のパラメータ、基準、及び計算方法を確立することを目的としている。本通達には、12月27日付政令第1048/2013号に記載の特定の項目を再度グループ分けし、新たに項目を作成する新しい報酬計算方式が含まれている。また、損失、品質及び不正のインセンティブの特定の側面が修正されている。

第2回規制期間の金銭的報酬率に関連し、CNMCは、送電と配電の報酬率を5.580%（2020年は6.003%）と定めた2019年11月12日付通達第2/2019号を承認した。

当規則を適用して2019年12月31日に計上された金額は、注記18.1.1及び24に記載されている。

本土外の地域（「TNP」）の電力システム

本土外の地域（「TNP」）における給電業務は、その具体的な地理的特性に合わせた特別な規制の対象となる。これらの特別規制は、12月19日付政令第1747/2003号及び同政令を施行する2006年3月30日付省令により当初制定された。

本土外の規制システムの主な特徴は、発電が規制活動として報酬を与えられたことであり、これらのシステムの具体的特徴により、イベリア半島と異なる。

2013年10月30日、10月29日付法律第17/2013号が官報で発表された。当法は、本土外（「TNP」）のシステムにおける供給のより良い保証を提供し、競争を促進することを目的としており、その主要な特徴は以下のとおりである。

- **安全性又は技術的、経済的効率性のために、本土の市場価格を超える報酬が、たとえ需要を満たすために必要な発電量を超過したとしても、本土外（「TNP」）の電力システムの次世代設備に与えられるかもしれない。**
- **この追加報酬は、システムにおける発電量の40%以上の割合を保有する会社又は企業グループが保有する本土外の地域（「TNP」）の新設備に関しては認められない。行政の許可を有する再生可能エネルギー源能力についての入札によって設備を受領したか、又は設備が報酬の事前割当登録簿に登録されている場合は例外となる。もう一つの例外は、すでに稼働中の発電所の効率の向上又は改善への投資（増産につながらないか、施設の開発に興味を示す他の代理人がいない場合）である。**
- **システム・オペレーターは電力供給の安全性を保証するための揚水式水力発電所、又は再生可能エネルギー源の統合プラントの所有者になるだろう。他のすべての場合、競争入札手続きが実施される。上記に関わらず、2013年3月1日より前に付与された水力発電委譲契約を保有する会社、又は行政の許可を付与されたが発電所を稼働させる承認を得ていない会社は、所有権を留保するが投資額の10%を保証し、またスケジュール通りの実施を守らなければならない。**
- **再ガス化プラントはテクニカル・システム・オペレーター認定事業者のみが所有しなければならず、関連する設備は6ヵ月以内に市場価値で譲渡されなければならない。設備が行政の許可を得ていない場合、価格は2013年3月1日までにかかった実際の費用の合計に制限される。**
- **燃料費に伴う報酬は、競争、透明性、客観性、無差別原則を考慮した仕組みによって設定される。**
- **施設がシステム・オペレーターが規定する技術要件及び経済的コスト削減要件に対応していることを確認するために、エネルギー政策及び鉱山局による適合性判断が新しいグループの承認に必要である。**
- **発電施設の利用可能性、電力供給の保証、供給の品質指数が大幅に低下した場合、本土外の電力システムの設備で報酬を削減されることがある。政府が、また、リスク状況下では、電力供給を保証するために電力セクターに対して介入するための追加的な権限が与えられる。**

2015年8月1日、本土以外の地域（「TNP」）における発電について、7月31日付政令第738/2015号がスペイン官報で公布された。この政令では、既に存在しているスキームと類似して、非流動資産投資並びに運転費用及び保守費用で構成される固定費、並びに燃料並びに変動の運転費用及び保守費用のような変動費についての報酬で構成される制度を定め、持続可能エネルギーについての税制措置に係る12月27日付の法律第15/2012号から発生する税金もこれらのシステムのコスト内とみなされる。方法論における一定の面は、システムの効率を改善するために変更されている。この政令はまた、供給を保証し、これらのシステム内での競争を促進するために、10月29日付法律第17/2013号にすでに含まれている事項を施行した。

当該政令法は2015年9月1日から発効し、特定の措置については2012年1月1日から移行期間が設けられている。追加された第11条に従い、当該政令の完全かつ決定的な有効性は、EU規制との適合性に関して欧州委員会から異議申立てがないことを条件としている。これに関連して、2020年5月28日、欧州委員会は、当該政令で定められたスキームが経済的公益サービス（SGEI）の基準を満たし、国内市場に適合すると結論付け、このスキームを承認した。このスキームは、バレアレス諸島は2025年12月31日まで、カナリア諸島、セウタ、メリリャは2029年12月31日までに初めての承認が下りることになるが、スペイン政府は上記の日程よりも前倒しで当該措置の導入を要請する可能性がある。

12月26日付法第24/2013号に従い、電力セクターにおいて、財務的に補填される純投資の財務報酬率は、流通市場における10年物財務省証券のリターンに適当なスプレッドを上乗せした率に連動する。最初の規制対象期間は2019年12月31日までであるが、この期間にはこの率は、10年物財務省証券の2013年4月、5月及び6月における流通市場での価格の平均リターンに200ベーシス・ポイントを上乗せした率に対応する。電力システムに影響を与える報酬パラメータに必要な改良に関する緊急措置を採択し、火力発電所の閉鎖プロセスに対応する11月22日付政令法第17/2019号に従い、2020年現在の6.003%の報酬率は、2020年から2025年までの期間は5.580%に設定された。当該報酬率は2020年1月1日から適用となる。

2019年12月28日、次期規制期間（2020～2025年）中の本土外の地域（「TNP」）の発電所の報酬に関する技術的及び経済的パラメータを改訂する12月26日付省令第TEC/1260/2019号が官報（BOE）で公表された。同省令は、2015年7月31日付政令第738/2015号にすでに含まれていた方法論を適用し、本土外の発電所の報酬を決定する様々な技術的及び経済的パラメータに関して、第2回規制期間（2020～2025年）中に適用される新たな値を定めている。

燃料価格に関しては、2020年8月7日に、8月4日付省令TED第776/2020号が官報で公布され、燃料価格の決定に使用される製品及び物流の価格が2020年1月1日付で改訂された。

これとは別に、通常国家予算（PGE）に関する7月3日付法律第6/2018号が批准されたことに従い、10月29日付省令TEC第1158/2018号では、カナリア諸島、メノルカ島、テネリフェ島の特定に施設に対して、適用される環境規制に準拠するために実施しなくてはならない投資に基づく追加報酬体制を付与することを想定している。

最後に、2015年の本土以外の領域（TNP）における発電活動の発電コストの一定金額を承認する9月19日付のエネルギー政策・鉱山総局の決議が2020年10月1日に公表されたが、エンデサが所有する設備もこれに該当する。当規則を適用して2020年12月31日に計上された金額は、注記20及び24に記載されている。

再生可能エネルギー源、コジェネレーション及び廃棄物からの電力生産

6月6日付政令第413/2014号は、電力システムの財政的安定を保証するための緊急対策を採用した2013年7月12日付政令法第9/2013号及び12月26付電力システム法第24/2013号を受けて、再生可能資源、コジェネレーション及び廃棄物から電力を生産する設備についての新たな報酬の枠組みを承認した。

この新たな方法は、従来の規制上の料金体系を、10年物財務省証券の平均利回りに300ベーシス・ポイントを上乗せした率に相当する税引前利益リターンを生み出すために、合理的なリターンの概念を適用する新たな枠組みに置き換えるものである。この新たな枠組みの下で、市場価格で評価された電力販売の報酬に加えて、設備も、投資部分（市場における電力販売を通じて回収することができない標準的な設備のための投資コストを適宜賄う、設備発電能力の単位ごとの金額）および、運転コストとこの標準設備についての発電市場に参加することによる利益の差額を含む運転上の部分で構成される特定の報酬が適格となる。

この新報酬システムは、すでに稼働している設備と新たに設置される設備とで、同一に適用される。新規設備については、特定の報酬制度の付与が、一連の競争上の手続きによって定められる。

本土以外の地域（「TNP」）においては、投資について、発電コストを削減するためにインセンティブが定められている。

規制ではまた、様々な報酬パラメータの見直すための条項が定められている。これらは、その場合に応じて6年ごと、3年ごと又は毎年、修正される。当初投資の標準的価額及び当該資産の規制上の耐用年数は、各標準設備について認識された後は、変更されない。

6月16日付省令IET/1045/2014号は、再生可能エネルギー源、熱源供給システム及び廃棄物からの発電を行う特定の設備に適用される標準設備についての報酬パラメータを承認し、所定の各標準設備についての標準コストに対して具体的な額を定め、2014年6月20日の官報で公表された。

8月1日付省令IET/1459/2014号は、報酬パラメータを承認し、本土外の電力システムにおける新規の風力及び太陽光発電設備についての報酬を配分するメカニズムを定め、2014年8月5日のスペイン官報で公表された。

2月17日付の省令第ETU/130/2017号が2017年2月22日に公表され、標準的な設備の報酬パラメータを2017年1月1日に開始される規制上の半期に適用するために更新した。

2020年2月28日の官報で公布された 2月24日付省令TED第171/2020号は、再生可能エネルギー源、コジェネレーション、廃棄物による発電を行う特定の設備に適用される標準設備の報酬パラメータを更新するものであり、2020年1月1日から始まる規制期間に適用される。この省令により、第2回規制期間（2020～2025年）に適用される、関連する一般規制において設定される方法論に基づき、その設定された方法論の定期的な更新メカニズムに対する先入観なしに、設備の報酬を決定する様々なパラメータの固定値が更新される。異なるパラメータの固定値は、11月22日付政令法第17/2019号に従い、2020年1月1日から適用可能である。また、この省令は、2020～2022年半期の各年における市場価格も承認する。

同時に、11月22日付政令法第17/2019号は、再生可能エネルギー源、コジェネレーション、廃棄物による発電設備の合理的な収益率を7.090%に設定した。この収益率は2020年1月1日から発効するが、2013年7月12日付政令法第9/2013号以前の特別報酬制度の対象となる設備については、仲裁手続きを開始していない、又は開始した仲裁手続きを取り下げる場合、現行の7.398%が2031年まで継続される。

2020年6月24日、経済回復のためのエネルギー分野及びその他の分野における措置を承認する6月23日付政令法第23/2020号が交付された。この政令法については、本文書で後程解説する。とりわけ、本政令法では、エネルギーの固定価格の長期的な認識に基づき、異なる技術と区別した将来の再生可能エネルギー開発の競売の新しいモデルを導入している。

2020年8月5日、再生可能エネルギー源による火力発電及び発電設備それぞれの投資支援の競売における規制上の原則を制定する8月3日付省令TED第765/2020号及びTED766/2020号が官報（BOE）で公布された。いずれの発電設備も、EU基金から共同出資される可能性がある。その支援はスペインの全領土（各入札の募集で指定された該当範囲の地域）に適用される競売入札手続きを通して払戻し不可の助成金の形式で付与されることになる。本対応措置は、より制限のある期限が入札の募集で明確に規定されていない限り、2023年6月30日までに完了しなければならない。エネルギー多様化研究所（IDAE）は、既に国内の様々な地域で、競売入札手続きを通して、設備への投資支援に関する数件の入札を募集している。

その後、2020年11月4日、将来の再生可能エネルギーの開発のための新しい報酬制度（再生可能エネルギー経済体制：REER）の策定を規制する11月3日付政令第960/2020号が官報（BOE）で公布された。本経済制度は、省令が規制する入札によって認められるが、省令では、吸入されるエネルギー又は電力の最大容量が規定され、技術的な特徴、規模、管理性、場所、又は技術的な成熟度に基づいて異なる技術が区別される。入札の対象となる商品は、設備電力、電気エネルギー、あるいはそのセットで、欧州における電力ユニットあたりの価格がメガワット単位で提示される予定である。

エネルギーの報酬については、日次又は日中の市場で売却したユニット当たりで受け取る金額が、入札金額となる（サービスの調整及び均衡のため、市場ごとの金額となる）。あるいは、市場への参加又はエクスポージャーに対するインセンティブが、日々の市場価格に適用される市場調整の割合を通して設定される場合があり、競売で設定される価格を修正する割合が入札の募集ごとに規定される。

本スキームのすべての施設は市場に参加し、スペインのイベリア半島電力卸市場の開設者（OMIE）は、日次又は日中の市場での価格と設備の落札価格間の差額を決済することとなっている。

入札スケジュールは省令によって最短で5年間（少なくとも年に１回は更新可能）と規定されるほか、期限、頻度、定員、及び技術も設定される場合がある。このスケジュールは、2020年12月5日に、2020年から2025年までの指標的な期間を設定し、再生可能エネルギーの経済的体制を認可するための最初の競売メカニズムを規定する12月4日付省令TED第1161/2020号によって公表された。本スケジュールは、年次で更新されるほか、スペイン国家エネルギー・気候統合計画（PNIEC）が設定した再生可能エネルギー発電の目標を達成することを目指している。競売については、エネルギー担当大臣の決定によって募集がかけられる。これに関連し、2020年の12月12日、前述の省令に従い、最低3,000メガワット（そのうち1,000メガワットは風力発電、1,000メガワットは太陽光発電）を想定した再生可能エネルギーの経済体制を認可するための初めての競売の募集の実施に係る2020年12月10日付のエネルギー担当大臣の決定が官報（BOE）で発表された。入札の受付期限は2021年1月26日で終了する。2021年1月27日、環境移行・人口動態課題省は、上記の競売を決定し、競売への参加が認められる入札者のリストを承認する決議を公表した。その入札者のなかから、エンデサは、ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)を通して、太陽光発電容量50メガワットを1メガワット当たり28.90ユーロで落札した。

最後に、2020年には、EUの基金（欧州地域開発基金：ERDF）から共同出資される再生可能設備、並びに本土及び本土以外の領域（「TNP」）又は、バレアレス諸島及びカナリア諸島の設備への投資支援の競売を規制する様々な条項が承認された。

本規制の適用により2020年12月31日現在で計上した金額は、注記18.1.1及び24に記載されている。

自家消費

2015年10月10日、官報で10月9日付政令第900/2015号が公布されたが、この政令は自家消費のための電力の供給及び発電のための管理上、技術上及び経済上の要件を規定し、システムの経済的な持続可能性及びシステムコストの適切な配分を保証する規制上の枠組みを確立している。

この政令はまた、自家消費について支払うべき料金を電力セクターへの12月26日付法第24/2013号に従って規定している。同法はすでに、システムのコストとサービスの資金手当てに対して、自家消費が他の消費者と同額の貢献をしなければならない旨を定めていた。この規則には、消費者がコストに対する支払いから免除される2つの例外がある。

- バレアレス諸島及びカナリア諸島の消費者及び
- 契約容量が10kW以下の少額消費者。

したがって、システム事業者及び配電業者がネットワーク内発電設備を認識し、その結果電力システムの安全な状態での正確な運営を確保するために、自家消費設備の記録が作成されている。

2018年10月6日、10月5日付政令法第15/2018号が公表され、自家消費に対する規制の一定の側面が改定された。具体的には、自家消費の手続きが簡略化され、自家消費の共有が可能となった。また、再生可能エネルギー源、コジェネレーション、廃棄物による自家消費電力の手数料や料金が廃止された。当該政令法には、特に小容量の設備の管理及び技術的プロセスの簡略化のための措置も含まれている。

2019年4月6日、エネルギー移行及び消費者保護に対する緊急措置に関する10月5日付政令法第15/2018号の規定に従って電力の自家消費に係る管理上、技術上及び経済上の条件を規定する2019年4月5日付政令第244/2019号が、官報（BOE）で公表された。

4月5日付政令第244/2019号は、特に以下の側面を対象としている。

- 内部系統に接続されている個々の自家消費と共に、同省令はグループ自家消費も対象としており、消費者はそれによって（例えば、所有者との組合において又は同一の場所の企業若しくは産業の間で）同一の発電所に接続することができる。
- 同省令は、自家消費が同一の建物に所在する発電設備（現在の状況）だけでなく付近に所在するものとの間でも実行されることを可能にする「消費施設に近接しており、当該施設と関連する発電設備」という概念も定義している。
- 100kWを超えない能力の設備に関して、再生可能エネルギー源から発電する設備であることを条件として、簡略化された余剰分（自家消費設備により生成されたエネルギーのうち、利用者が直ぐには使用しないもの）の補償の仕組みが導入されている。この場合には、電力供給者が月中に消費されたエネルギーの100%まで各月の請求書の中でユーザーに余剰エネルギーの補償を提供するので、補償を得るためにエネルギー生産者となる必要はない。
- グループ及び近接自家消費については、関連する消費者の間での契約電力に比例するエネルギー分配が供給されており、同政令には、他の関連する消費者がその比例的割合を消費していない場合には、当該消費者が他の関連する消費者の余剰分を利用することができるように、動的配分比率法を策定する可能性が定められている。
- すべての利用者、特に小規模時価消費者（15kW以下又は余剰がない自家消費である場合においては100kW以下の設備）に関する管理上の手続が簡略化されている。大半の場合に配電網との境界点における単一のメーターで足りるように、検針の構成も簡略化されている。
- 最後に、システムの運転に対するその影響を制御し、段階的で安全なその統合化を可能にするために、これらの設備の導入のためのモニタリングシステムが定められている。

空き容量提供サービス

2017年11月23日、2017年11月21日付省令ETU/1133/2017号が公表され、2013年10月31日付省令IET/2013/2013号を修正し、操業停止要請の管理サービスを割り当てるための競争を高めたメカニズムを規制している。

この省令は特に、空き容量提供サービスに対する報酬を改正し、このサービスを2018年上半期まで延長し、この期間中は水力発電設備を空き容量サービスの報酬請求から除外している。

2019年度の電力アクセス料金を定めた12月20日付省令第TEC/1366/2018号により、容量メカニズムが欧州の規制への変更及びエネルギー移行プロセスのレビューを受けるまでの間、11月17日付省令第ITC/3127/2011号の空き容量に対するインセンティブが廃止された。

「ボノソーシャル」つまり社会的補助、割引率

12月26日付法律第24/2013号は、補助された電力料金のコストは公的サービス義務として、発電、配電及び給電活動を遂行する企業群の親会社又は垂直統合されたグループが肩代わりして、補助された電力料金のコストを、配電網への供給数及び供給顧客数の両方の比率に応じて引き受けることを要求し、エンデサについて9月8日付省令IET/1451/2016に基づいて2016年に41.10%に設定された。

前述にもかかわらず、2016年10月24日付の裁定により、最高裁判所の行政訴訟部は、2013年12月26日付の法律第24/2013号第45.4条に定められている社会的補助の財政システムは、2009年7月13日付の電力の国内市場についての共通規則に関する欧州議会及び欧州理事会の指令2009/72/ECに適合しないため、不適用である旨を宣告し、会社が支払った金額を回収する権利を確認した。国家行政府は最高裁判所の裁定の棄却を求めた申立てを提出したが、これは2016年12月14日に言い渡された裁定により却下され、2017年2月2日にこの裁定に対して憲法裁判所に上訴を提出した（注記16.3を参照）。

2017年10月3日及び2017年12月27日、9月28日付省令ETU/929/2017号及び12月22日付省令ETU/1288/2017号が公表され、この件に関して言い渡された様々な裁定を実施し、「CNMC」に、2014年、2015年及び2016年の社会的補助に対応する金額の支払いを命令した（注記16.3を参照）。

2016年12月24日、脆弱な電力消費者を保護するための社会的補助及びその他の対策の費用の資金調達の仕組みを規制するため、 12月23日付政令法第7/2016号が公布された。同法に従って、電力エネルギーの供給業務を開発する企業グループの親会社又は企業グループの一部ではない場合にはそれを行う企業自体が、市場占有率に対応する割合で社会的補助を引き受ける。この率は、毎年スペイン市場競争委員会（「CNMC」）によって算出される。

2017年10月7日、脆弱な消費者、社会的補助、及び国内の電気エネルギー消費者に向けたその他の保護の基準に関する10月6日付政令第897/2017号が公布され、また、10月6日付政令第897/2017号を実施する、10月6日付省令ETU/943/2017号が公布された。

特に、スペインの多目的収入指数（「IPREM」）を使用した平均所得水準に基づいて3つのカテゴリーの脆弱な顧客が特定され、それぞれのカテゴリーについて異なった割引率が定められた。3つのカテゴリーは以下のとおりである。

- 脆弱な顧客（25%割引）
- 深刻に脆弱な顧客（40%割引）
- 社会的に疎外される危険性のある深刻に脆弱な顧客（100%割引）で、社会福祉によって少なくとも請求額の50%が支払われていることが立証できる深刻に脆弱な顧客として分類される。

この政令はまた、供給に関する他の側面も規制しており、特に、脆弱な顧客に対する供給の停止条件を2ヵ月から4ヵ月に延長している（電力は必要最低限のものとみなされているため、社会的に疎外される危険性のある深刻に脆弱な顧客に対する供給は停止できない）。

さらに、2018年4月7日に、2018年4月6日付省令第ETU/361/2018号が公表され、脆弱な消費者の定義、社会的補助及び国内電力消費者に対するその他の保護的措置を規定している10月6日付政令第897/2017号を施行する10月6日付省令第ETU/943/2017号に定められた社会的補助申請書が改定された。さらに、この省令は、10月6日付省令第ETU/943/2017号の効力発生日において社会的補助の受益者であった電力消費者に対して、10月6日付政令第897/2017号の条項に基づいた脆弱な消費者である状況を証明するため、既存の移行期間を2018年10月8日まで延長している。しかしながら、10月5日付政令法第15/2018号によると、これらの消費者は2018年10月8日から2018年12月31日までに社会的補助の申請を行っていれば、2018年10月8日からその申請により補助を受けることができた。

エネルギー転換及び消費者保護の緊急措置に関する10月5日付政令法第15/2018号を通じて、社会手当の受益者となる対象が、ひとり親世帯、並びに二親等及び三親等の扶養家族がいる世帯のうち特定の所得水準に達しない世帯に拡大された。さらに、支払いを滞納している弱者の立場にある消費者に供給を停止しない特例については、福祉サービスから承認を受けた16歳未満の子ども、扶養家族又は障がい者がいる世帯も対象になった。延滞料金は、社会手当に資金を提供する義務がある者が補填することになる。また、割引料金が適用される消費量の上限も引き上げられた。社会手当については、受給期限が既に満了した受益者に対し、2018年10月8日まで新たな期限が設けられた。当該政令法では、新しい社会手当の受給要件を満たす者が、2018年10月8日から同年の12月31日までの期間に申請すれば、2018年10月8日から受給が認められると定められている。最後に、通常の国家予算から拠出する暖房用の火力の社会手当も創設された。当該政令法は、エネルギー貧困対策に関する国家戦略を6ヶ月以内に承認することを想定している。

環境移行・人口動態課題省は、2018年12月19日に発行したこの省令案についての意見聴取のプロセスを開始した。

2020年8月13日、7月24日付省令TEC/788/2020号が官報で公布され、2020年の社会的補助の資金負担の配分は35.57%と設定している

規制対象業務の収益の不足額

4月30日付政令法第6/2009号及び4月9日付法律第6/2010号は、2013年以降について設定される送電網アクセス料金が、すべての電力システム経費を補填するのに十分な、事前から見て追加的な赤字が出ないものでなければならないと規定している。2009年から2012年の期間については、2009年4月30日付政令法第6/2009号は、各年度における最大の欠損を定め、各年度について設定されるアクセス料金はそれらの上限を超過することを防止するのに十分でなければならないと規定していた。これらの上限は、12月23日付政令法第14/2010号及び、12月28日付政令法第29/2012号により変更された。

これらの政令法は、2001年から2008年までの期間の本土外の発電において回収できなかった超過コストの未回収部分に対する補償金を含め、欠損の資金手当てに基づいて電力会社が累積した回収権の証券化を規制している。

さらに、この法律は、規制対象業務の決済のタイミングに差異が生じる場合に、法律に規定された電力会社が一定の割合の資金を手当しなければならないこと（エンデサの割合は44.16%になる）、及び、これらの会社が、規制対象業務の決済に当たって支払った額をそれらが認識された年度について回収する権利を有することも義務付けている。

4月9日付政令第437/2010号は、電力システムで2012年12月31日までに発生した欠損の証券化の規則を定め、12月12日付政令第1054/2014号は2013年に発生した欠損の証券化について定めている。最後に2014年12月15日に合意されたこれらの政令に基づいた譲渡により、2013年までの料金不足補償金に関して認識されたすべての権利が譲渡が完了した。

2014年以降に開始する事業年度については、電力セクターに係る12月26日付法律第24/2013号は、あらゆる一時的不均衡の発生は、決済システムのすべての当事者が、それぞれに割り当てられた報酬の比率に従って、見積システム収益の2%を年間金額の上限（又は累積で5%）として資金提供する旨を定めている。かかる制限を超過した場合、アクセス手数料又はアクセス料金は同じ金額分改定される。かかる制限内において収支の不一致が生じた場合、資金を提供する事業者は、市場金利相当でその後5年間でかかる資金を回収する権限を有する。

スペイン市場競争委員会（「CNMC」）によって承認された2016年度、2017年度及び2018年度分の最終的な決済は、それぞれ421百万ユーロ、150百万ユーロ及び96百万ユーロの剰余金を示した。

2020年10月14日、10月5日付省令TED第952/2020号が官報（BOE）で公布され、電力システムの剰余金は、2019年と2020年の収益と費用の一時的な差異や不一致を補填するために適用される。これにより、2019年の決算においては528百万ユーロが、同年の負債の補填に適用された。剰余金の残額506百万ユーロは、2020年の規制対象業務の決算に含められた。

当規則を適用して2020年12月31日に計上された金額は、注記18.1.1に記載されている。

エネルギー及び気候に関する戦略的枠組み

欧州連合は、地球温暖化への対応における明確なコミットメントを行っており、1990年と比較して2050年までに温室効果ガス（GHG）排出を少なくとも80%削減するという目標を定め、すべての加盟国に対し野心的な目標及びコミットメントを設定している。欧州連合はパリ協定にも調印しており、同協定の目的は、世界全体の気温上昇が産業革命前と比較して2℃を超えないことに加えて、地球が1.5℃を超えて温暖化しないことができるように追加的な努力を行うこととしている（注記2.2.2及び39を参照）。

これらの目標をスペイン法に取り入れることが、進行中であり、基本的に以下の法案によって構成されている。

- ― 気候変動及びエネルギー移行に関する法案：同法案は、2050年までに経済を脱炭素化するという欧州連合のコミットメント及びパリ協定の世界的コミットメントを導入するための規制上および制度上の枠組みを定めている。国会で手続きが進められている同プロジェクトには、主に以下の側面が含まれる。
- ○ 同法案は次の2つの時間的経路を設定する：2030年までに、1990年と比較して少なくとも20%温室効果ガスの排出を削減するという目標、電力の70%を再生可能エネルギー源から生成するという目標、及びトレンドシナリオと比較して少なくとも35%エネルギー効率を向上させるという目標、並びに2050年までに、気候中立性を達成し、100%再生可能電力システムを達成する目標
- ○ 固定エネルギー料金の長期承認に基づいた報酬体系による再生可能エネルギーの促進策
- ○ 管理可能な再生可能エネルギーの統合支援を目的とする新たな水利権
- ○ 保管設備の所有者又は独立型のアグリゲーターとして電力セクターに新たな当事者を参入させる
- ○ 炭化水素鉱床の開拓の制限の確立、化石燃料の補助金の制限及び税制の改定
- ○ 建築物におけるエネルギー効率化及び再生可能エネルギーの利用の促進
- ○ 2050年までに二酸化炭素（CO^2）を直接排出しない自動車、及び2040年以降は直接排出のない新車の乗用車／軽商業車の所有を目指した電気モビリティの促進。同様に、住民5万人以上の地方自治体及び諸島領域に低排出地域を確立し、2023年までにガソリンスタンドでの再充電インフラの開発を義務付ける。
- ○ 気候変動に対応するための資源の動員：二酸化炭素（CO^2）排出量取引による利益の少なくとも450百万ユーロが、電力システムの費用を補填するために毎年利用されている。

- 2021～2030年スペイン国家エネルギー・気候統合計画（「PNIEC）」：これは、国家戦略の計画、エネルギー及び気候に関する政策を統合、欧州連合が設定した目標の達成へのスペインの寄与を反映するための枠組みである。スペイン国家エネルギー・気候統合計画（「PNIEC」）は、経済全体の現代化に向けた移行におけるマイルストーン及びステップも定めており、これには、1990年と比較して23%の温室効果ガス（GHG）排出の削減、国内の最終消費エネルギーの42%（発電については74%）を占める再生可能エネルギーの展開、及びエネルギー効率の39.5%の向上が含まれている。加えて、すべてのセクターが2030年に向けて行わなければならない努力（エネルギー、工業、運輸、農業、住宅、廃棄物、及び自然吸収源の寄与）も取り上げられている。2021年1月11日、2021～2030年スペイン国家エネルギー・気候統合計画（PNIEC）における戦略的な環境宣言を策定する環境アセスメント総局の2020年12月30日付決議が官報（BOE）で発表された。この法案は、最終的承認によって終了する構造化された対話プロセスを通じて、欧州委員会により承認されなければならない。
- 公正移行戦略：その人口が低炭素経済への移行の影響を受ける地域の雇用機会を最適化することを目的としている。

最後に、2020年9月22日に、2021～2030年国家気候変動適応化計画（PNACC）が閣僚会議で承認された。本計画は、気候変動の影響に対する協調的な対策を推進するための基本的な計画の枠組みで構成されている。

国家気候変動適応化計画（PNACC）では、様々な目的、基準、業務の範囲、行動の方針が、達成指標、並びに気候変動が社会的、経済的、環境的システムに対する脆弱性と潜在的な影響を回避又は削減し、気候変動の事象から回復してシステムを再構築するための能力を向上するための共通の目的とともに定義されている。電力の分野では、以下に焦点を当てた一連の行動を通じて、迅速な脱炭素化のシナリオに基づき、気候変動の影響に対するレジリエンスを有する電力システムを保証することを目的としている。

- 気候変動が再生可能エネルギーによる発電にもたらす可能性のある影響に関する知識の向上
- 発電、配電、電力貯蔵における機能とレジリエンス
- 需要への影響（需要のピークを回避又は制限するため）
- 必要不可欠なインフラで非常事態が発生した場合におけるリスクを識別し、インフラ機能の喪失を回避する。

エネルギー貧困に対する国家戦略

2019年4月5日、閣僚会議は、エネルギー移行及び消費者保護に対する緊急措置に関する2018年10月5日付政令法第15/2018号に定められた委任に対応して、2019～2024年エネルギー貧困に対する国家戦略を承認した。

この法的文書においては、エネルギー貧困及び脆弱な消費者の概念が定義され、エネルギー貧困の状況の分析（健康上の影響、個人的、社会的な及び公平性に関連する展開を含む。）が行われ、措置の経路が決定され、削減目標が設定されている。

エネルギー貧困に対する国家戦略は、問題の根本原因及び長期的影響に対処しようとする構造的対策に徐々により高い重要性を与えて行く過渡的な法的文書として、給付制度（電力及び暖房の社会的補助）を維持及び改善する必要性に基づいている。

様々な種類のエネルギー貧困の分析及び適切な監視の実施のために採択された主な公的指標は、エネルギー貧困に対する欧州監視部門が想定しているもの（所得に対するエネルギー支出の割合、隠れたエネルギー貧困、適切な室温維持が不可能な住環境、及び請求書の支払遅延）である。同戦略は、2008～2017年におけるこれらの指標の系列の中の最も低い値を改善し、欧州連合（EU）の平均を高めるために、（2017年比）50%を目標として、2025年に25%という最低削減目標を定めている。

エネルギー貧困に対する国家戦略の時間枠は5年間（2019～2024年）であり、その実施のための運営計画の策定が予定されている。その管理及びモニタリングは、エネルギー多様化・省エネルギー研究所（「IDAE」）に対応したものとなる。

エネルギー貧困に対する国家戦略は、19の具体手措置から成る次の4つの路線を定めている。

- 特に家庭における未成年者の存在に注意を払いつつ、消費者が生活している気候ゾーンに応じた消費者のエネルギー支出の詳細な調査を通じてエネルギー貧困に関する知識を向上させること。政府は毎年指標を更新する。
- エネルギー貧困の現状への対応を改善すること。特に、新たな社会的補助を用意し、その管理を担う次のような主系列を整備する必要があると結論付けられている：それは（すべてのエネルギー供給に関する）エネルギーの社会的補助であり、行政による直接委譲（自動化）が優先されなければならず、関係する行政機関の間の協調的管理のための仕組みが実施されなければならない。また、異常気象による供給遮断の禁止といった例外的対応も取り扱われる。
- 家庭のエネルギー・リハビリテーション並びに古くなった電化製品及び機器の効率的な交換のための短期、中期及び長期の措置を通じて構造的変化を促進すること。
- 消費者保護及び社会意識向上対策。特に、プライマリー・ケア従事者による脆弱性の状況検知のための措置実施計画が策定され、公的給付に関する情報の管理が標準化され、既存のユニバーサル社会保障カードにこの情報を組み込ませることが試みられる。市民の意識向上の分野では、スマート・メーターの使用、消費習慣、省エネルギー及び効率性向上に関するコミュニケーション措置が策定され、対象者及び関係するグループとの間の常設のコミュニケーション経路が確立される。

気候非常事態宣言

2020年1月21日、閣僚会議は、横断的政策を用いて気候変動に対抗するための30件の一連の優先的措置を採択することを公約するスペイン国内の天候及び環境非常事態に関する宣言を承認した。この宣言は、環境並びに市民の健康及び安全を保護するための緊急の措置を要求する科学コミュニティの一般的コンセンサスに応じて行われた。

対策の中で、内閣が優先するものは、以下である

- 100%再生可能エネルギーの電力システム、ゼロ排出の乗用車及び商用車の確保、二酸化炭素（CO_2）に中立的な農業システム、並びに経済及び社会の必要な脱炭素化に適合する財政上、予算上及び金融上のシステムを推進し、2050年までにゼロ・ネット排出に達することを確保するための気候変動法案の国会への送付
- 2050年までに気候中立性を確保するための長期的脱炭素化の経路の定義
- 安全で気候変動の影響及びリスクに対する脆弱性がより低い国への投資。前述の施策に沿って、第2回国家気候変動適応化計画（国家機構観察システム及び幅広い影響指標の策定を含む。）が提出される。
- 社会のすべてのセクター（若年層を含む。）を代表する気候変動に関する市民会議への既存の参加の仕組みの強化
- 公正移行協定及び補強対策を通じた産業モデル及びサービス・セクターの転換の促進

少額消費者任意価格料金（「PVPC」）及び法的契約制度

2014年3月29日、2014年4月1日からの少額消費者任意価格料金（「PVPC」）を算出するための方法論を定める3月28日付政令第216/2014号が公布された。この政令の主要な特徴は以下のとおりである。

- 「PVPC」の計算に使用されるエネルギーのコストは、請求対象期間における日次及び日中の1時間当たりのエネルギー価格に、修正サービス、容量に対する支払並びにシステム運営者及び市場運営者の資金提供支払を上乗せしたものである。
- システムに統合されている遠隔検針メーターを据え付けている消費者については、1時間当たりの価格が実際の1時間当たりの消費量に適用され、その他の場合は、システム運営者によって公表されているデータが使用される。
- この新たなメカニズムは、2014年4月1日より適用された。2014年7月1日以前は、参照サプライヤーはこの新たな制度の下で消費者に請求書を作成するためにITシステムを順応させなければならなかった。一方、PVPCに適用されるエネルギーのコストは、2014年第1四半期向けに設定された暫定価格であった。その後に、サプライヤーITシステムがこの新PVPCに正式に適応された後の最初の請求期間において、このコストは2014年4月1日からの消費部分について請求書上で修正された。
- 加えて、2013年12月27日付政令法第17/2013号に従って、2014年第1四半期に消費された電力は、ITシステムの適合後の最初の請求書上で、当該期間の市場価格と小口消費者自粛価額（「PVPC」）に含められているエネルギー購入コスト・スプレッドの差額を修正されなければならかった。
- この政令はまた、公表から2ヵ月以内にスペイン市場競争委員会がエネルギー大臣に、時間単位の計測のために遠隔検針システムに接続されている検針機器から取得したデータの検証、有効化及び確定のための手続を提案する旨を定めた。これらの提案された手続きには、すべての設置された遠隔検針メーターの遠隔検針を完了するための最長期間が含められている。
- 代替措置として、参照サプライヤーは、PVPC適格の顧客に固定価格の形態での割引価格を1年間供与することが義務付けられ、この価格は、修正可能なアクセス料金及び残りの項目についての1年間の固定価格（ユーロ／KWについて）で構成される。この割引価格は1ヵ月間有効で、スペイン全土で共通である。各参照サプライヤーは、ただ1つの有効な割引価格を提供することができた。
- この政令はまた、社外的補助が「PVPC」について25%の割引に相当する旨を定めていた。

少額消費者任意価格料金（「PVPC」）についての時間当たりの請求手続きは、2015年6月4日に公表された。これらの手続きの下で、2015年7月1日から、統合されている遠隔検針メーターを据え付けている消費者は、消費に関するデータではなく、実際の時間当たりの消費量に従って請求される。上記による不利益とならないように、電力会社は2015年10月1日までITシステムを適合させる猶予期間を与えられている。

2016年11月25日、スペインの官報に少額消費者任意価格料金に係るトレーディング・マージンを算出する方法論を確立する11月18日付政令第469/2016号が公布され、その結果として3月28日付政令第216/2014号に含まれるトレーディング・マージンを無効化し、電力の少額消費者任意価格料金の算出手続き及び契約電力の法的枠組みを確立した最高裁判所の各種の裁定を遵守した。

2016年12月24日、2017年1月1日より発効する12月22日付省令ETU/1948/2016号が公布され、少額消費者任意価格料金（PVPC）に係るトレーディング・マージンを規定した。2017年3月25日に公表されその翌日に発効した3月24日付省令ETU/258/2017号を通じて、上記のトレーディング・マージンの一部について、エネルギー効率国家基金への拠出コストに対応する新たな値が設定された。

エネルギー効率

成長性、競争力及び効率を支援するための緊急措置を承認している2014年10月15日付の法律第18/2014号は、エネルギー節減目標の達成を目的とするエネルギー効率国家基金を創設した。

3月23日付省令第ETU/287/2020号は、エンデサの2020年度の義務について、エネルギー効率国家基金へのエンデサによる27.5百万ユーロの拠出金を定めた。

2020年12月、環境移行省（現在は、環境移行・人口動態課題省）は、2021年のエネルギー効率国家基金への拠出金を定める省令案のプロセスを開始しており、うちエンデサに提案されている割り当ては26.6百万ユーロである。

2020年電気料金

12月20日付の省令第TEC/1258/2019号は2020年のアクセス料金を定めており、2019年12月28日に官報で公布された。この省令にしたがって、アクセス料金は、スペイン市場競争委員会（「CNMC」）が設定する料金が効力を生じるまで据え置かれる。

2021年電気料金

12月22日付の省令第TEC/1271/2020号は2021年のアクセス料金を定めており、2020年12月29日に官報で公布された。電力アクセス料金は、「CNMC」が設定する料金が効力を生じるまで据え置かれる。

スペインの工業及び商業セクターの経済的競争力の促進に向けた緊急措置に関する12月7日付政令法第20/2018号

12月8日に官報で公布された本政令法の目的は、労働生産性を改善しエネルギー費用を削減し産業保障を強化する施策を通じた工業セクターの競争力促進である。とりわけ、同法はEUの規則においてすでに想定されている閉鎖式配電網の概念を導入しており、また電気集約型産業の消費者に対する法令をその消費者の特定の要件に合わせるように策定することを発表している。同様に、この規則は、一部の高効率コジェネレーション設備の耐用年数を2年間延長することを想定している。

電力集約型消費者に関する法令

「電力集約型」産業消費者に関する12月7日付政令法第20/2018号の条項に対応するために、スペイン政府は様々な措置を実施している。

具体的には、2020年6月27日に官報（BOE）で公布された、雇用の再活性化、自営業者及び産業セクターの競争力の保護のための社会的施策に関する6月26日付政令法第24/2020号では、スペイン電力集約型事業体の保証に関する準備基金（FERGEI）が創設され、「電力集約型」の資格を満たす消費者については中長期的な供給電力の購入に起因するリスクを国が補償することとなった。この基金には、3年間で最大600百万ユーロの投資を補填するために、1年あたり200百万ユーロが拠出される。

また、2020年12月17日の官報（BOE）では、電力集約型消費者に関する法令を規定する12月15日付政令第1106/2020号が公布された。特に、当該政令には、電力集約型消費者の義務及び提供される以下の補償メカニズムについての定めがある。

- 再生可能エネルギー及び高効率コジェネレーションのコスト、並びに本土以外の領域（「TNP」）の追加コストの資金調達を目的として、コストの85%を上限に電気料金として回収することができる補償メカニズム
- 前述のスペイン電力集約型事業体の保証に関する準備基金（FERGEI）を通じて、電力集約型消費者による電力の長期契約を推進するための、中長期的な電力の購入に起因するリスクをヘッジするメカニズム

電力及びガスのシステムの料金計算の方法論に関する政令案の草案

2019年1月11日付政令法第1/2019号により、電力・ガスネットワークへのアクセス料金を算定するための方法が承認されるとともに、その責任がスペイン市場競争委員会（CNMC）に置かれることとなった。特に、政府は電力及びガスのシステムの料金計算の方法論を承認しなければならないと定めている。

これらの方法論を用いて、配分の偏りをなくし、政府が推進するエネルギー政策、すなわち、効率の向上、経済の電化及び公正なエネルギー移行に適合するように、料金によって賄われる費用の配分に使用される変数を定めなければならない。

これに伴い、2020年7月7日、環境移行・人口動態課題省は電力及びガスシステムの料金計算方法に関する2つの政令法の草案についてヒアリングを開始した。ガスシステムに関する法案は12月29日付政令第1184/2020号で承認された一方、電力システムに関する法案は本連結財務書類の作成日現在も承認待ちの状況である。

「CNMC」(スペイン市場競争委員会)の通達

1月11日付政令法第1/2019号に基づき、スペイン市場競争委員会（CNMC）は、通達を通じた規制の特定の側面の承認及び策定を含む一連の権限を行使する責任を有する。

これに関連して、スペイン市場競争委員会（「CNMC」）は、様々な通達に関する意見公募プロセス（パブリック・コメント）を実施した。最も重要なものは以下のとおりであり、その一部はすでに承認されている。

- 電力及びガスの金銭的報酬に関する11月12日付通達第2/2019号：第2回規制期間（2020～2025年）における金銭的報酬率に関する通達であり、「CNMC」は、送電及び配電業務について5.580%（2020年中は6.003%）という値を定めている。
- 電力卸売市場の役割及びシステムの運営に関する11月20日付通達第3/2019号：卸売発電市場の運営及びシステムの運営の管理を規制する方法論に関する通達であり、様々な対象期間のエネルギー市場（先物、日次、日中、電力システムの均衡及び混雑の解決）に関連する規則を定めること、システムの運営の技術的側面に関連する方法論を確立することを目的としており、これらはすべて、欧州レベルの電力市場における段階的な調和及び連結を視野に入れている。
- 配電の報酬に係る方法論に関する12月5日付通達第6/2019号：配電業務の報酬の方法論に関する通達であり、次回の規制期間中の当該業務の報酬のパラメータ、基準及び方法論を定めることを目的としている。この通達案は、12月27付政令第1048/2013号に含まれている特定の項目を再編成し、新たな項目を創出する新たな報酬の算式を定めている。損失、品質及び詐欺に関連するインセンティブの特定の側面も修正している。
- 送電及び配電網に課される関税の計算のための方法論に関する1月15日付通達第3/2020号。
- 方法論並びにアクセス条件に関する1月20日付通達第1/2021号は、発電設備の送電及び配電網への接続に加えて、手続、期間、並びにアクセス容量の評価及び認可の付与の規制を目標として、プロセスの透明性の向上、及びプロジェクトの適切な完遂を確実にするため、その進捗の確認に関連するその他の側面の改善するものである。

規制対象業務を行う企業の債務の水準並びに経済的及び財務的能力に関する（「CNMC」）からの連絡

2019年10月23日、「CNMC」は、規制対象企業の債務の水準並びに経済的及び財務的能力を評価するための一連の財務比率を定義し、これらの比率に関して推奨される値を提案し、特定の値未満で報酬に影響を与えることとなる比率のグローバルな指数を創出する連絡第1/2019号を承認した。

適用範囲は電力及びガスのセクターの輸送及び配給に及んでいる。加えて、同連絡は、買収その他の持分投資の評価の目的で、電力セクターの本土外の地域（「TNP」）における業務を行っている企業、及び石油・ガスのセクターにおける業務を行っている企業にも適用される可能性がある。

電力システムに影響を与える報酬パラメータの所要の適応化のための緊急措置を採択し、火力発電所の閉鎖プロセスに対応する11月22日付政令法第17/2019号

2019年11月23日、影響を受けた分野の産業再活性化を促進するために、電力システムに影響を与える報酬パラメータの所要の適応化（財務報酬率）のための緊急措置を採択し、火力発電所の迅速な業務停止プロセスに対応する11月22日付政令法第17/2019号が官報（BOE）で公布された。石炭火力又は原子力発電所の閉鎖プロセスについては、アクセス及び接続の許可の付与において、現在の技術的及び経済的な要件に加えて環境的及び社会的な基準を考慮することができる。同様に、水利権の付与には、現在の規制では計算に入れられない経済的、社会的及び環境的な基準の評価を含めることができる。

第7次一般放射性廃棄物計画草案

環境移行・人口動態課題省は、第7次一般放射性廃棄物計画（PGRR）の通常の戦略的環境評価手続を開始した。この手続きには、環境アセスメント、市民社会からの意見を受けるための広報プロセス、並びに原子力安全委員会及び自治区との強制的な協議が含まれている。その後、環境移行・人口動態課題省は、一般放射性廃棄物計画の戦略的環境宣言を策定するために、完成したファイルの技術的分析（大臣評議会による承認前のステップ）を行う予定である。その後、実施した分析は議会に報告しなければならず、放射性廃棄物管理に関するEU指令に従って、欧州委員会にも報告しなければならない。

COVID-19の拡大による緊急事態宣言及び承認された規制措置

2020年3月11日、世界保健機関（WHO）は、COVID-19による公衆衛生上の緊急事態のレベルをパンデミックまで引き上げた。国家的及び国際的レベルでの事態の急速な展開により、この状況に対応するための即時かつ有効な措置の採用が必要となった。蔓延している異常事態は、影響を受ける多数の国民とその権利に対するリスクの両方により、間違いなく前例のない規模の公衆衛生上の危機である。この結果、2020年3月14日に、2020年3月14日付政令第463/2020号が官報で公布され、COVID-19による健康危機を管理するため緊急事態宣言が発令された（注記2.2.1及び38を参照）。

同時に、この例外的状況の経済的及び社会的影響に対処するため、スペイン政府は、あらゆる面における様々な措置を含む一連の法規制を承認した。特に、2020年3月18日には、COVID-19の経済的及び社会的影響に対応するための特別緊急措置に関する3月17日付政令法第8/2020号を公布し、2020年4月1日には社会的、経済的分野におけるCOVID-19への対応に関する緊急の補完的措置を適用するために、3月31日付政令法第11/2020号を公布した。また、2020年7月8日には、輸送及び住宅供給の分野におけるCOVID-19の影響に対処するための経済回復措置に関する7月7日付政令法第26/2020号を公布し、2020年9月30日には、雇用を保護するための社会的措置に関する2020年9月29日付政令法第30/2020号を公布した。

電力分野において適用された最も重要な緊急措置は以下のとおりである。

- 「ボノソーシャル」の割引料金：「ボノソーシャル」（電力の特別割引料金）の有効期限は、10月6日付政令第897/2017号で定められた2年間の有効期間が2020年9月30日前に満了する受益者に対し、同年9月30日まで延長された。同時に、「ボノソーシャル」の割引料金に関する権利は、本人又はその家族の名義で供給地点に所在する自営業者又は個人事業主である顧客のうち、営業の停止を余儀なくされている、あるいは売上が大幅に減少した等の理由から、直近の年度の所得が一定の水準を満たすために手当の資格を有する者にまで対象が拡大された。当該権利は、COVID-19の感染拡大が続いている期間のみに限定され、最長6ヶ月認められる。同様に、9月29日付政令法第30/2020号の結果、受益者のグループは、当該政令法の施行時において、供給地点の所有者又はその家族が失業、一時解雇、又は介護のために勤務時間が削減された状況にあり、社会手当を申請する1ヶ月前に所得が大幅に減少したために世帯所得が特定の水準に達しなかったことを証明できる者、及び類似の状況にある事業主も含めるように拡大した。
- 供給の保証：10月6日付政令第897/2017号の基準に基づく社会的弱者の立場にある消費者又は社会的排除のリスクにある消費者については、3月17日付政令法第8/2020号が施行される翌月において電気、水道、天然ガスの供給を停止することが禁止された。禁止期間は当初は1ヶ月間であったが、緊急事態宣言の発令中に2020年7月7日付政令法第26/2020号により2020年9月30日まで延長され、常居所にいる自然人に対する電気、水道、天然ガス、その他の石油由来の商品の供給については、供給、人及び施設の安全性に関する理由を除き、停止が禁止となった。さらに、住宅供給及び輸送分野における社会的・経済的危機に対応するための緊急措置を定めた12月22日付政令法第37/2020号により、緊急事態宣言の発令中は弱者の立場にある消費者又は社会的排除のリスクにある消費者に対する供給の停止は禁止されていたが、10月6日付政令第897/2017号の要件に準拠する、供給契約の所有権を証明できない消費者もこの対象者に追加された。
- 自営業及び企業の電力供給契約に関する柔軟な措置：緊急事態宣言の発令中に新たな消費パターンに適応するために供給者と代替の契約の締結を希望する消費者は、手数料あるいは罰金が科されることなく、供給者との契約を停止又は修正して、電力やアクセス料金の変更をすることができる。緊急事態宣言の解除後に一切の負担なしに契約を再開する、又は電力を変更することが認められる期間は、特定の状況を除き3ヶ月間である。3月31日付政令法第11/2020号の施行後に承認される一般の国家予算法には、こうした施策により収益が減少した電力セクターに対する補償に関する条項が盛り込まれる予定である。同様の措置は天然ガス分野にも予定されている。
- 供給請求書の停止：緊急事態宣言の発令中、自らの名義で供給地点を有する自営業者及びＳＭＥは、供給者又は配電業者に緊急事態宣言の発令期間と請求期間が重複する請求書の支払いの停止をリモートで（物理的接触のない方法で）依頼することができる。この場合、供給者は、顧客が請求額を全額支払うまで、配電業者への送電及び配電料金の支払いを免除される。さらに、供給者は顧客が請求額を全額支払うか、緊急事態宣言の解除から6ヶ月が経過するまで、VAT 、電気に対する特別税、該当する場合は発電用の炭化水素に対する特別税の支払いを免除される。ただし、いかなる場合においても、エンデサは、これらの税金の支払いを延期する選択肢を行使したことはない。緊急事態宣言が解除されれば、負債は緊急事態宣言解除後の6ヶ月の請求期間において均等に償却される。同様に、収益が減少した供給者又は料金からの収益が減少した配電業者は、3月17日付政令法第8/2020号又はこの目的上設定されるその他の方針が定める保証を請求できる。
- アクセス権：2020年3月31日に失効したアクセス権の有効期間が延長され、新たな有効期限が緊急事態宣言の解除又はその延長の終了後2ヶ月間に設定された。

同様に、3月19日付省令SND第260/2020号により、緊急事態宣言の発令中は、経済的理由により、遮断可能な需要管理サービスの発効が中断された。

最後に、3月14日付政令第463/2020号による最初の緊急事態宣言が6月末に解除されて以降、COVID-19の感染状況が悪化したため、スペイン政府は、感染の拡大を抑えるために10月25日付政令第926/2020号によって緊急事態宣言を新たに発令したことには留意が必要である。

経済の回復、変革、レジリエンスのための計画

2020年10月7日、スペイン政府は、次の10年間の課題に対処するために、スペイン経済を近代化し、促進するために必要な4つの変革、すなわちエコロジカルな転換、デジタル変革、ジェンダーの平等、社会的・領域的結束に焦点を当てた、経済の回復、変革、レジリエンスのための計画を発表した。

この復興計画は、今後数年間での著しい規模の公共・民間投資を含み、欧州の復興計画であるNext Generation EU (次世代EU) からの資金で賄われる予定である。これにより、スペインは最大140,000百万ユーロを獲得することができるが、そのうち72,000百万ユーロは返済不要の助成金であり、残額はローンとなる。スペイン政府はこの復興計画の実行スケジュールを早めるために、次期の一般国家予算に27,000百万ユーロを組み込む予定である。

この計画には、経済・社会構造の変革を目的に、最大の生産能力を備えた製造セクターに直接影響を与える推進力とみなされる以下の10項目の主要な方針が含まれている。

1. 人口減少対策及び農業の発展を目指す都市部及び地方に関するアジェンダ
2. レジリエンスを有するインフラとエコシステム
3. 公正かつインクルーシブなエネルギー転換
4. 21世紀の行政
5. 産業構造とSMEの近代化及びデジタル化、観光業の回復、起業国家の推進
6. 科学と革新のための協定、国民健康保険システムの機能の強化
7. 教育と知識、継続的な研修と能力開発
8. 介護及び雇用政策の新しい経済学
9. 文化とスポーツの促進
10. インクルーシブかつ持続可能な成長のための税制の最新化

エコロジカルな転換への投資は計画全体の37%超、デジタル化は計画全体の33%を占めることになる。

発電の分野では、前述の方針に、再生可能エネルギー発電及びスマートグリッド・電力インフラの大規模な展開、再生可能水素ロードマップの策定、セクター統合、エネルギー移行の影響を受ける地域の雇用を保証するための公正な移行戦略の策定、持続可能なモビリティ及び建物の改修の推進などの対策が、エネルギー効率化措置の推進とともに盛り込まれている。

最後に、適切な資金調達を確実に実行するために、この復興計画では、様々なプロジェクトの選定、評価、調整のためのガバナンスモデルを提示している。自治州と都市の特定の提携が実施され、省庁間委員会とモニタリング・ユニットが創設される予定である。また、スペイン政府は、プロジェクトの実施の妨げとなる障害を排除するために、官僚機構がこの復興計画の抑止とならないようにしている。

復興、変革、レジリエンス計画の枠組みのもと、欧州当局に提示する計画の策定を目的として、本計画に含まれる対策の特定の分野において実施される可能性のあるプロジェクトについて多種多様なエージェントからの関心の表明に関する情報を収集するために、様々な省庁が様々な協議を開始した。

同様に、2020年12月31日、12月30日付政令法第36/2020号が公表された。この政令法では、行政の近代化及び次世代のEU基金の管理を推進する一連の施策（手続きの合理化、官民協力の改善、とりわけ、導入を通じて本計画の様々な推進プロジェクトの実施のための重要な要素となる経済の回復及び変革のための戦略的計画（PERTE）の全体像、及び特定のガバナンスメカニズムの策定）を含む復興、変革、レジリエンス計画の施行のための緊急措置が承認された。

経済回復に関するエネルギー分野及びその他の分野の措置を承認する6月23日付政令法第23/2020号

2020年6月24日、6月23日付政令法第23/2020号が発令され、経済回復に関するエネルギー分野及びその他の分野の措置が承認された。この政令法のうち、最も関連性のある事項は以下のとおりである。

- 公正な移行プロセスにより影響を受けるネットワークノードのアクセス容量を付与する特定のメカニズムを考慮して、不正を回避するための再生可能エネルギーのグリッドへのアクセス許可及び接続に関する規制を改善する。
- 技術の差異を区別した、エネルギーの固定価格の長期的な認識に基づく、将来の再生可能エネルギー開発に関する新しい入札モデル。小規模のプロジェクト及びデモンストレーターは入札から除外される可能性がある。
- 新しいプレーヤーの導入（ストレージ・オーナー、独立したアグリゲーター、及び再生可能エネルギー・コミュニティ）。
- 再生可能エネルギー設備及びその電力インフラ、急速再充電インフラ（250kW）、デモンストレーション又は研究開発、並びに革新プロジェクトに関する手続きの簡略化。
- 電力システムの剰余金は、2019年と2020年の不均衡を補うために使用される可能性がある。
- 2020年から2022年までの配電における収益性のある投資の上限の引き上げ（国内総生産（GDP）の0.13%から0.14%に）。
- 公正な移行プロセスの影響を受ける地域の雇用への影響と過疎化を低減するという、公正な移行プロセス機関の目的を明確にする。

カタルーニャ州政府の2020年4月29日付法律第5/2020号

2020年6月2日、財政、金融、行政及びパブリックセクターの措置及び創設に関するカタルーニャ州政府の4月29日付法律第5/2020号が官報（BOE）で公布され、環境に影響を及ぼす施設は課税されることになった。

この法律には、とりわけ、カタルーニャ自治州内にある環境に影響を及ぼす設備に対する課税の導入及び規制が盛り込まれている。具体的には、カタルーニャにおける電力エネルギーの発電、貯蔵、変換及び送電に課税する制度である。発電の分野では、エネルギー生産は、いかなる形式の水力発電、並びに再生可能エネルギー源、バイオマス、バイオガス、高効率コジェネレーション又はスラリーを用いた発電を除き、5ユーロ／メガワット時の一般料金で課税され、複合サイクルでは1ユーロ／メガワット時で課税される。送電の分野では、設備の電圧レベルに基づいて割当が設定され、30キロボルトを下回る設備及び再生可能エネルギー発電の排出設備は課税が免除される。

ネットワーク認識コードに関する2020年7月7日付政令法第647/2020号

2020年7月8日に公布された7月7日付政令法第647/2020号では、特定の電気設備の接続ネットワーク識別コードの実施に必要な側面が規定されている。

この政令法には、欧州委員会によるEU規制、4月14日付2016年第631号、8月17日付2016年第1388号、及び8月26日付2016年第1447号（これらは、直流に接続される発電設備、需要及び高圧システムが電力グリッドへの接続のために準拠しなければならない設計及び運用に関する最低限の技術要件の枠組みを規定する）に定められている欧州ネットワーク識別コードへのスペインの規制の適合に関連する特定の項目が含まれている。また、再生可能エネルギー源、コジェネレーション、及び廃棄物による発電活動を規制する2014年6月6日付政令第413/2014号、及び本土以外の領域（「TNP」）の電力システムにおける発電活動を規制する2015年7月31日付政令第738/2015号等、その他の条項の修正も含まれている。

配電報酬に関する最高裁判所の特定の判決の執行に関する省令

2020年9月21日、官報（BOE）において、9月15日付省令TED第866/2020号及びTED第866/2020号が公布された。これらの省令に基づき、配電報酬に関する最高裁判所の複数の判決が執行され、一部のパラメータに対して新たな値が設定された。

送電及び配電ネットワークへのアクセス及び接続許可に関する規制

1月11日付政令法第1/2019号によりスペイン市場競争委員会（CNMC）に委任された新たな責務に基づき、政府とCNMCの双方はそれぞれの権限に従い、政令及び通達によって、アクセス及び接続許可に関する特定の規制を策定しなければならない。

2020年12月30日、官報（BOD）において、送電及び配電ネットワークへのアクセス及び接続に関する12月29日付政令第1183/2020号が公布された。本政令では、発電事業者及び消費者の双方にアクセス及び接続を許可するための基準及び手続が定められている。一般的な基準は「先着順」である。ただし、再生可能エネルギーの浸透を促進するために、この一般的な基準に対する例外事項が設けられている。この例外事項は、既存の発電施設のハイブリダイゼーション（混成）化、及び送電ネットワークの新しいノード又は発電容量が規制緩和されるか大幅に増加した場合のノードのアクセス容量の競争入札プロセスに適用される。

新しい立案プロセスにより導入される新ノード又はアクセス容量の一定量が解放されるノードのみを対象とするアクセス容量の入札募集が、省令を通じて発行される可能性がある。入札者は再生可能エネルギー発電施設の運営者に限られるが、貯蔵施設の運営者も含まれる場合がある。

これらの施設における貯蔵及びハイブリダイゼーションに関連する点も、保証制度とともに規制されている。

最後に、自己消費施設へのアクセス及び接続許可の免除が導入されている。同一のノードに複数の主体から接続要求があった場合のアクセス及び接続許可の処理をこれまで担当していた単一のノード系統の運営者が廃止され、今後は各発注者がネットワーク管理者に直接依頼する。

また、2021年1月22日、CNMCの1月20日付通達第1/2021号が官報（BOD）で発表された。本通達には、送電及び配電ネットワークへの発電施設によるアクセス及び接続の方法及び条件が定められており、アクセス容量の評価に関する手続、期限及び基準並びに許可の付与が規定されている。

企業の支払能力及びエネルギーセクターに対する緊急支援措置、並びに税務に関する2020年11月17日付政令法第34/2020号

2020年11月18日、官報において、企業の支払能力及びエネルギーセクターに対する緊急支援措置並びに税務に関する11月17日付政令法第34/2020号が公布された。この緊急支援措置及び税務により、2020年については、電力セクターへの温室効果ガス（GHG）排出権の競争売買からの収益の移転が、実際の回収金額に応じて最大1,000百万ユーロまでに拡大された。2021年については、一般国家予算に関する2020年12月30日付法令第11/2020号において、同等の措置が定められている。

電力システムの持続可能性のための国家基金創設に関する法案

2020年12月16日、環境移行・人口動態課題省は電力システムの持続可能性のための国家基金の創設に関する法案について、パブリックコメント（公開協議）のプロセスを開始した。この基金の目的は、現在は電力アクセス料金に含まれている、再生可能エネルギー、コジェネレーション（熱電併給）及び廃棄物に関する特定の報酬制度に関連するコストの全額又は一部を拠出することである。この基金による資金拠出は、電力だけでなく多様なエネルギーセクターの事業者の拠出金、12月27日付法律第15/2012号により発生する税金、CO_2排出権の競売からの収益、及び一般国家予算の項目又は共有資金によるその他の拠出金（本基金の年間収益の10%を上限とする）によって行われる。このように、草案では、全てのエネルギーセクター間の再生可能エネルギーに関する現在の企業目標の達成に必要なコストを再配分することを目的としたメカニズムが想定されている。また、5年間にわたる段階的な引受プロセスも想定されている。

ガスシステム

2015年5月22日、10月7日付法律第34/1998号を修正した、炭化水素セクターに係る2015年5月21日付法律第8/2015号が公布された。同法は石油やガスの探査、調査及び抽出に関連する特定の租税措置及び非租税措置を規制しており、炭化水素セクターの競争を促進し透明性を向上させ、不正行為を低減させ、消費者保護を強化し、消費者向け価格を引き下げ、法律違反及び罰則に係る規則を適用するために、炭化水素法を改定して同法を現状により即したものとすることである。

天然ガスに関して、この法律は、競争があり、透明性の高い価格を提供し、競争を促進するために新規供給者の参入を可能にする組織化された天然ガス市場の創生に努めている。組織化されたガス市場の運営業者の指名も行われ、いずれの承認を受けた天然ガス・インストーラーも検査を実施することができ（これは以前卸売業者の責任であった）、新規供給業者の参入は、現行契約が存在する場合に他のEU加盟国に天然ガスを供給する免許の相互認識を通じて奨励され、供給保証を損なうことなく、供給業者に低コストで柔軟性を提供するために最低安全在庫に関する特定の手段が採択され、戦略炭化水素備蓄当局が戦略的天然ガス在庫を維持することを可能にする。

2015年10月31日、10月30日付政令第984/2015号が公布され、組織化されたガス市場及び天然ガスシステムの設置への第三者によるアクセスに対する規制が行われた。この政令には、このガス市場の運営に関する基本的な規則が、ガス設置の検査手続き等の他の措置とともに含まれている。

2017年11月10日付の閣僚会議の決議を受けて影響力のある営業者（エンデサがその一つにあたる）によるマンデトリーマーケットメーカーのサービスの規定を統治する取引条件を定めた決議が2017年12月13日に公表された。

2020年の天然ガス料金

2019年12月28日、2020年のガス使用料金を設定する12月20日付省令第TEC/1259/2019号が官報（BOE）で公布され、この料金は据え置かれた。2019年12月30日、2020年1月1日から天然ガスに対し適用される最終保障料金（「TUR」とスペイン語で省略される)を定めた、2019年12月23日付エネルギー政策及び鉱山局の決定事項が官報で発表された。原材料コストの低下により、同料金は、TUR1（年間5000kWhより少ない消費者について）は平均3.3%の減少、TUR2（年間5000kWhより多い消費者について）は平均4.2%の減少となる。

2020年6月30日付の官報に、エネルギー政策鉱山総局の2020年6月23日付決議が掲載され、2020年7月1日から適用される天然ガスの新しい最終保障料金（TUR）が発表された。これによると、原材料費の低下により、TUR1及びTUR2は、平均でそれぞれ4.5%、6.0%の引下げとなった。

2020年9月29日の官報では、9月25日付省令TED第902/2020号が公布され、天然ガスの最終保障料金の算出方法が変更された。この省令に基づき、2020年7月22日付通達6/2020号で公表された2021年10月1日から適用されるガスシステムの新料金体系に、ガス料金体系を適合させる。ただし、再ガス化施設に対する一部のアクセス料金は2020年10月1日に適用が開始された。

2020年9月30日、官報（BOD）にエネルギー政策鉱山総局の2020年9月29日付決議が掲載され、2020年10月1日から適用される天然ガスの新しいTURが発表された。これによると、原材料費の低下により、TUR1及びTUR2は、平均でそれぞれ2.4%、5.5%の引下げとなった。

2021年の天然ガス料金

スペイン市場競争委員会（CNMC）は、7月22日付通達第6/2020号において、送電料金の算出方法、現地のネットワーク、及び天然ガスの再ガス化を承認した。とりわけ、CNMCが再ガス化施設へのアクセス料金、及び必要に応じて、2020年10月1日から適用されている輸送料金及び配電料金の運用期間に対する請求条件を設定する必要があると、本通達に明記されている。

2020年12月29日、官報（BOE）にエネルギー政策鉱山総局の2020年6月23日付決議が掲載され、2021年1月1日から適用される天然ガスの新しい最終保障料金（TUR）が発表された。これによると、原材料費の上昇により、TUR1及びTUR2は、平均でそれぞれ4.6%、6.3%の引上げとなった。

注記5. 企業買収

2020年度中及び2019年度中に、再生可能エネルギーセクターにおいて、以下の企業買収が完了した（注記2.3.1及び8を参照）。

	取得日	技術	2020年12月31日現在の持分割合（%）	2019年12月31日現在の持分割合（%）
			支配権	支配権
Suggestion Power, Unipessoal, Lda. (1)	2020年9月14日	太陽光発電	100.00	-
Parque Eólico Tico, S.L.U. (2)	2020年7月7日	風力発電	100.00	-
Tico Solar 1, S.L.U. (2)	2020年7月7日	太陽光発電	100.00	-
Tico Solar 2, S.L. U. (2)	2020年7月7日	太陽光発電	100.00	-
Energía Neta Sa Caseta Llucmajor, S.L.U. (2)	2019年3月5日	太陽光発電	100.00	100.00
Baleares Energy, S.L.U. (2)	2019年5月28日	太陽光発電	100.00	100.00
Baikal Enterprise, S.L.U. (2)	2019年5月28日	太陽光発電	100.00	100.00
Renovables La Pedrera, S.L.U. (2)	2019年9月30日	風力発電	100.00	100.00
Renovables Mediavilla, S.L.U. (2)	2019年9月30日	太陽光発電	100.00	100.00
Dehesa PV Farm 03, S.L.U. (2)	2019年12月23日	太陽光発電	100.00	100.00
Dehesa PV Farm 04, S.L.U. (2)	2019年12月23日	太陽光発電	100.00	100.00
Emintegral Cycle, S.L.U. (2)	2019年12月23日	太陽光発電	100.00	100.00
Envatios Promoción I, S.L.U. (2)	2019年12月23日	太陽光発電	100.00	100.00
Envatios Promoción II, S.L.U. (2)	2019年12月23日	太陽光発電	100.00	100.00
Envatios Promoción III, S.L.U. (2)	2019年12月23日	太陽光発電	100.00	100.00
Envatios Promoción XX, S.L.U. (2)	2019年12月23日	太陽光発電	100.00	100.00
Fotovoltaica Yunclillos, S.L.U. (2)	2019年12月23日	太陽光発電	100.00	100.00
Olivum PV Farm 01, S.L.U. (2)	2019年12月23日	太陽光発電	100.00	100.00
Pampinus PV Farm 01, S.L.U. (2)	2019年12月23日	太陽光発電	100.00	100.00
Torrepalma Energy 1, S.L.U. (2)	2019年12月23日	太陽光発電	100.00	100.00
Xaloc Solar, S.L.U. (2)	2019年12月23日	太陽光発電	100.00	100.00
Bogaris PV1, S.L.U. (2)	2019年12月27日	太陽光発電	100.00	100.00

(1) 2020年12月31日現在、ENDESA Generación Portugal, S.A.によって6百万ユーロ（実際の現金の流出は3百万ユーロ）で買収された会社である（注記2.3.1及び32.2を参照。）

(2) 2020年12月31日現在、ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)によって、40百万ユーロ（実際の現金の流出は14百万ユーロ）で買収された会社である（2019年12月31日現在はそれぞれ40百万ユーロ、37百万ユーロ）（注記2.3.1及び32.2を参照。）

2020年に成立した取引の合計価格は46百万ユーロであった。このうち、2020年12月31日現在、特定の契約条項の遵守を条件として、29百万ユーロの支払いが保留中であった（2019年に成立した取引は40百万ユーロであり、2019年12月31日現在37百万ユーロの正味キャッシュ・アウトフローであった）（注記2.3.1及び32.2）。

これらの会社の取得は、連結財政状態計算書の無形資産の見出しの下で46百万ユーロの認識をもたらしており、そのほぼすべてが風力発電所及び太陽光発電所プロジェクトの開発に係る免許の価額に対応するものである（2019年は40百万ユーロ）（注記8を参照）。

2020年度中に取得した会社は現在そのプロジェクトを実行する認可及び免許を申請中であるため、再生可能エネルギー設備の建設はまだ開始しておらず、取得日以降に発生した経常的収益はない。

2019年度中に取得した会社はプロジェクトを実行する認可及び免許を確保しており、発電設備の建設作業は進行中である。取得日以降、顧客との契約から生じる収益は発生していない。

取得及び（又は）設立日以来、収益は発生していない。2020年度中にこれらの会社が行った投資総額は92百万ユーロであった（注記6.2を参照）。

風力発電所及び太陽光発電所プロジェクトの取得を通じて、エンデサは発電ミックスの再生可能資産ポートフォリオを拡大し、イベリア半島の発電市場における基盤を強化している。

注記6. 有形固定資産

2020年及び2019年12月31日現在において、添付の連結財政状態計算書における有形固定資産の構成及び2020年度及び2019年度の変動は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

使用中及び建設中の有形固定資産	2020年12月31日			
	取得原価	償却累計額	減損損失	有形固定資産合計
土地及び建物	1,184	(359)	(51)	774
発電設備：	28,638	(18,822)	(2,127)	7,689
水力発電所	3,386	(2,551)	(2)	833
石炭火力/燃料油発電所	9,009	(6,771)	(1,757)	481
原子力発電所	10,346	(7,678)	-	2,668
複合サイクル発電所	3,912	(1,584)	(366)	1,962
再生可能エネルギー	1,985	(238)	(2)	1,745
送電及び配電設備	22,278	(10,734)	-	11,544
低・中電圧、計測・遠隔制御機器及びその他の設備	22,278	(10,734)	-	11,544
その他の有形固定資産	659	(424)	(40)	195
建設中の有形固定資産	1,251	-	(99)	1,152
合計	**54,010**	**(30,339)**	**(2,317)**	**21,354**

(単位：百万ユーロ)

使用中及び建設中の有形固定資産	2019年12月31日			
	取得原価	償却累計額	減損損失	有形固定資産合計
土地及び建物	997	(315)	(42)	640
発電設備：	27,899	(18,324)	(1,628)	7,947
水力発電所	3,340	(2,519)	(2)	819
石炭火力/燃料油発電所	8,626	(6,709)	(1,446)	471
原子力発電所	10,276	(7,435)	-	2,841
複合サイクル発電所	3,802	(1,489)	(178)	2,135
再生可能エネルギー	1,855	(172)	(2)	1,681
送電及び配電設備	21,685	(10,215)	-	11,470
低・中電圧、計測・遠隔制御機器及びその他の設備	21,685	(10,215)	-	11,470
その他の有形固定資産	634	(385)	(27)	222
建設中の有形固定資産	1,348	-	(298)	1,050
合計	**52,563**	**(29,239)**	**(1,995)**	**21,329**

(単位：百万ユーロ)

使用中及び建設中の有形固定資産	2019年12月31日残高	連結範囲への会社組入/(除外) (1)	投資(注記6.2)	処分	振替及びその他(2)	2020年12月31日現在残高
土地及び建物	997	-	160	(16)	43	1,184
発電設備：	27,899	-	46	(59)	752	28,638
水力発電所	3,340	-	-	(2)	48	3,386
石炭火力/燃料油発電所	8,626	-	1	(5)	387	9,009
原子力発電所	10,276	-	31	(17)	56	10,346
複合サイクル発電所	3,802	-	5	-	105	3,912
再生可能エネルギー	1,855	-	9	(35)	156	1,985
送電及び配電設備	21,685	-	33	(70)	630	22,278
低・中電圧、計測・遠隔制御機器及びその他の設備	21,685	-	33	(70)	630	22,278
その他の有形固定資産	634	(31)	23	(21)	54	659
建設中の有形固定資産	1,348	-	1,327	(1)	(1,423)	1,251
合計	**52,563**	**(31)**	**1,589**	**(167)**	**56**	**54,010**

(1) ENDESA Soluciones, S.L.への支配の喪失の結果として、付加価値サービスに関連する資産の消滅に対応する（注記2.3.1、2.4及び10.1を参照）。

(2) 設備の解体コストの見積りの変更の有形固定資産への配分を含む。

(単位：百万ユーロ)

減価償却累計額及び減損損失	2019年12月31日残高	連結範囲への(会社組入)/除外(1)	追加(2)	処分	振替及びその他	2020年12月31日現在残高
建物	(357)	-	(55)	5	(3)	(410)
発電設備：	(19,952)	-	(1,039)	43	(1)	(20,949)
水力発電所	(2,521)	-	(35)	2	1	(2,553)
石炭火力/燃料油発電所	(8,155)	-	(376)	4	(1)	(8,528)
原子力発電所	(7,435)	-	(260)	17	-	(7,678)
複合サイクル発電所	(1,667)	-	(282)	-	(1)	(1,950)
再生可能エネルギー	(174)	-	(86)	20	-	(240)
送電及び配電設備	(10,215)	-	(585)	70	(4)	(10,734)
低・中電圧、計測・遠隔制御機器及びその他の設備	(10,215)	-	(585)	70	(4)	(10,734)
その他の建設中の有形固定資産	(710)	4	135	7	1	(563)
合計	**(31,234)**	**4**	**(1,544)**	**125**	**(7)**	**(32,656)**

(1) ENDESA Soluciones, S.L.への支配の喪失の結果として、付加価値サービスに関連する資産の消滅に対応する（注記2.3.1、2.4及び10.1を参照）。

(2) 減損損失の純引当金追加額（323百万ユーロ）並びに減価償却費及び償却費（1,221百万ユーロ）が含まれている（注記28を参照）。

(単位：百万ユーロ)

使用中及び建設中の有形固定資産	2018年12月31日残高	IFRS第16号の会計基準の変更に係る調整(注記6.1)	連結範囲への会社組入/(除外)	投資(注記6.2)	処分	振替及びその他(1)	2019年12月31日現在残高
土地及び建物	690	179	-	15	(27)	140	997
発電設備：	26,711	-	-	35	(51)	1,204	27,899
水力発電所	3,321	-	-	-	(22)	41	3,340
石炭火力/燃料油発電所	8,285	-	-	3	(7)	345	8,626
原子力発電所	10,095	-	-	27	(17)	171	10,276
複合サイクル発電所	3,767	-	-	1	-	34	3,802
再生可能エネルギー	1,243	-	-	4	(5)	613	1,855
送電及び配電設備	21,253	-	-	45	(179)	566	21,685
低・中電圧、計測・遠隔制御機器及びその他の設備	21,253	-	-	45	(179)	566	21,685
その他の有形固定資産	490	7	-	127	(21)	31	634
建設中の有形固定資産	1,131	-	-	1,703	-	(1,486)	1,348
合計	**50,275**	**186**	**-**	**1,925**	**(278)**	**455**	**52,563**

(1) 設備の解体コストの見積りの変更の有形固定資産への配分を含む（注記16.3を参照）。

(単位：百万ユーロ)

減価償却累計額及び減損損失	2018年12月31日残高	連結範囲への(会社組入)/除外	追加(1)	処分	振替及びその他	2019年12月31日現在残高
建物	(301)	-	(73)	15	2	(357)
発電設備：	(17,883)	-	(2,117)	51	(3)	(19,952)
水力発電所	(2,506)	-	(34)	22	(3)	(2,521)
石炭火力/燃料油発電所	(6,653)	-	(1,509)	7	-	(8,155)
原子力発電所	(7,214)	-	(239)	17	1	(7,435)
複合サイクル発電所	(1,395)	-	(272)	-	-	(1,667)
再生可能エネルギー	(115)	-	(63)	5	(1)	(174)
送電及び配電設備	(9,814)	-	(581)	179	1	(10,215)
低・中電圧、計測・遠隔制御機器及びその他の設備	(9,814)	-	(581)	179	1	(10,215)
その他の建設中の有形固定資産	(437)	-	(288)	15	-	(710)
合計	**(28,435)**	**-**	**(3,059)**	**260**	**-**	**(31,234)**

(1) 減損損失の純引当金追加額（1,757百万ユーロ）並びに減価償却費及び償却費（1,302百万ユーロ）が含まれている（注記28を参照）。

6.1. 使用権

2020年及び2019年12月31日現在の連結財政状態計算書の有形固定資産に含まれていた使用権資産の内訳及び2020年及び2019年度の事業年度における変動は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

使用権資産	2019年12月31日残高	追加	処分	減価償却費、償却費及び減損損失	振替及びその他(1)	2020年12月31日現在残高
土地及び建物	179	160	(9)	(27)	-	303
発電設備：	362	4	-	(26)	17	357
複合サイクル発電所	362	4	-	(26)	17	357
その他の有形固定資産	123	18	(1)	(25)	-	115
合計	**664**	182	(10)	(78)	17	775

(1) 建設仮勘定からの振り替え

(単位：百万ユーロ)

使用権資産	2018年12月31日残高(1)	IFRS第16号の会計方針の変更に伴う調整	追加	処分	減価償却費、償却費及び減損損失	2019年12月31日現在残高
土地及び建物	17	179	13	(4)	(26)	179
発電設備：	385	-	-	-	(23)	362
複合サイクル発電所	385	-	-	-	(23)	362
その他の有形固定資産	9	7	125	(6)	(12)	123
合計	411	186	138	(10)	(61)	664

(1) 従来のIAS第17号「リース」に従ったファイナンス・リース契約に対応している（注記6.1.1を参照）。

2020年度及び2019年度の連結損益計算書における使用権資産の影響は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年	2019年
使用権資産の償却費の引当金		78	61
使用権に関連する借入金の支払利息		24	30
金融費用	29	33	31
為替差益/(差損)		(9)	(1)
短期リース及び／又は少額資産に関連する費用		2	5
オペレーティング・リースの変動支払に関連する費用		-	1
連結損益計算書における影響額合計		104	97

(1) 初度適用後12ヵ月以内に満了する及び／又は原資産の価値が5,000米ドル未満であるリース。

6.1.1. リース賃借人としての使用権

2020年12月31日現在、エンデサがリース賃借人となっている重要なリース契約は次のとおりである。

― ENDESA Generación, S.A.U.はElecgas, S.A.（ENDESA Generación, S.A.U.が50%の持分を有する会社）と25年間のトーリング契約（残存期間15年）を締結しており、Elecgas, S.A.はこの契約により、同社のプラントの生産能力全体をENDESA Generación, S.A.U.に提供すること、及び、金融費用と引換えに、供給されるガスを電力に変換することを約束している。

- Edistribución Redes Digitales, S.L.U.は、主にバルセロナ、リェイダ及びサラゴサに所在しているオフィスビルのファイナンス・リースを締結しており、このリースの残存期間は約7年である
- ENDESA Operaciones y Servicios Comerciales, S.L.U.は2020年5月28日に、Avenida Ramón y Cajal（セリビア）にある不動産を第三者に2百万ユーロで売却し（注記18を参照）、総額1百万ユーロのキャピタル・ゲインが発生した。当該不動産は、ENDESA Medios y Sistemas, S.L.U.によって最低5年のリース期間でリースされていた。これに対して、エンデサは留保する使用権資産として1百万ユーロ未満、及び未払債務の現在価値（純額）として1百万ユーロの負債を計上している。
- ENDESA Medios y Sistemas, S.L.U.は2020年5月29日に、Ribera del Loira（マドリード）にあるエンデサ本社のリース契約を2030年まで更新した。当該更新により、将来リース料の現在価値（純額）として、使用権及び負債のいずれも57百万ユーロが計上され、2020年12月31日時点の当該契約の負債残高は91百万ユーロとなった。
- 一部の再生可能発電設備が所在する土地の使用権に対応するリース契約。これらは長期契約で自動更新条項を伴っており、2022年から2080年の間に満期を迎える。当該契約の対価は、設備容量（MW）及び発電量（GWh）に基づく金額の組合せによって決定される。
- 液化天然ガス（LNG）の輸送のための傭船契約。
- 操業上のニーズに基づく臨時利用サービスを扱うために契約が締結されている技術的装置。
- 車両のリース契約。

2020年12月31日現在の連結財政状態計算書の有形固定資産には、リース契約の下にある資産の帳簿価額に対応する775百万ユーロが含まれている（2019年12月31日においては664百万ユーロ）（注記6.1を参照）。

また、2020年12月31日現在の連結財政状態計算書の非流動金融債務及び流動金融債務の項目には、リース契約から発生した使用権に係る金融負債に関連する740百万ユーロ及び63百万ユーロがそれぞれ含まれている。(2019年12月31日においてはそれぞれ646百万ユーロ及び64百万ユーロ)（注記17.1を参照）。

原則として、購入オプションを伴うリース契約の価額は、最終分割払額に一致している。

エンデサは2020年度中、借手となっているリース契約に含まれる条項の変更、再交渉または取消しを行っていない。そのため、リース期間にわたる未払リース料の現在価値を示す資産または負債は、リース期間のリース料の現在価値で示されるリース資産の使用権または負債によって、変更されていない（注記2.2.1及び38を参照）。

6.1.2. リース賃貸人としての使用権

ファイナンス・リース

2020年及び2019年12月31日現在、エンデサはリース賃貸人としてのファイナンス・リース契約を締結していない。

オペレーティング・リース

2020年中、ENDESA Energía, S.A.U.からENDESA Soluciones, S.L.への資産の売却取引及びそれに伴う資産の譲渡の枠組みの範囲内で（注記2.3.1、2.4、6.2. 及び10.1を参照）、ENDESA Energía, S.A.U.が2019年12月31日の時点で締結していたオペレーティング・リース契約のほとんどがENDESA Soluciones, S.L.に譲渡され、同社に対する支配権の喪失により、これらのリース契約は解約された。

2020年及び2019年12月31日現在のオペレーティング・リースによる将来のリース料回収額は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日	2019年12月31日
1年以内	2	6
1年超2年以内	4	7
2年超3年以内	2	7
3年超4年以内	2	4
4年超5年以内	1	3
5年超	4	6
合計	15	33

2020年度に認識された賃貸料収入は6百万ユーロ（2019年度は7百万ユーロ）であった。

2020年度中、エンデサは貸手となっているリース契約に含まれる条項の変更、再交渉または取消しを行っていない（注記2.2.1及び38を参照）。

6.2. 主要な投資及び売却

2020年度及び2019年度における有形固定資産の投資の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	有形固定資産(1)	
	2020年	2019年
発電及び給電	897	1,290
配電	614	609
ストラクチャー及びその他(2)	78	26
合計	**1,589**	**1,925**

(1) 期中の企業買収を含まない（注記5を参照）。

(2) ストラクチャー、サービス及び調整

2020年度の発電への総投資額は、主に再生可能エネルギー源の発電施設の建設に関連する394百万ユーロの投資であり（2019年は610百万ユーロ）、このうち17百万ユーロと75百万ユーロはそれぞれ、2020年及び2019年に実施された企業の買収及び（又は）設立に対応している（注記5を参照）。また、再生可能エネルギーによる発電施設がある土地の使用権資産（97百万ユーロ）の認識も含まれている。

給電設備に対する2020年の投資総額は、新たな商品及びサービスの業務の開発に主に関連した24百万ユーロ（2019年は26百万ユーロ）となっている。これらの金額には、LNGの輸送のためのメタン船の傭船契約にあたる121百万ユーロの使用権資産の認識も含まれていた。

配電に対する投資総額は、より優れた効率性及びサービス品質の確保をするために送電網の機能の最適化を目指すための送電網の拡張と支出に関連するものであった。

ストラクチャー及びその他の総額には、Ribera del Loira（マドリード）にあるエンデサ本社のリース契約の更新に対応する使用権資産57百万ユーロの認識が含まれている（注記6.1.1を参照）。

2020年に、前述したENDESA Energía, S.A.U.とENDESA Soluciones, S.L.間で交渉された資産の譲渡の結果、総額22百万ユーロの有形固定資産の認識の中止が行われた（注記2.3.1、2.4、6.1.2及び10.1を参照）。

2020年度中、前項に記載されているものを除き、当連結財政状態計算書の本科目において重要な解約はなかった。

2020年12月31日現在、COVID-19による健康危機により、投資計画で予定されていたプロジェクトの取引開始日に関連する重要な影響は発生していない。また、金融費用の資本化の中止となる、建設中の資産の開発も中断していない（注記2.2.1及び38を参照）。

6.3. 取得の契約債務

2020年及び2019年12月31日現在の有形固定資産を購入する契約債務の内訳は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日(1)(2)	2019年12月31日(1)(2)
発電及び給電	999	708
配電	212	143
ストラクチャー及びその他(3)	-	-
合計	1,211	851

(1) これらの金額のうち、グループ会社に対する契約債務はなく、またジョイント・ベンチャーに対応するものもない。

(2) 使用権資産に関連して、2020年12月31日及び2019年12月31日において、それぞれ191百万ユーロ及び215百万ユーロを含む。

(3) ストラクチャー、サービス及び調整

発電資産に対応する契約債務は主に発電設備への投資に関連するものであり、2021年より実現する予定である。

2019年度の事業年度において、エンデサは、環境移行・人口動態課題省及びエネルギー多様化・節減研究所（「IDAE」）が行った2件の競売において、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)を通じ、本土外の地域（「TNP」）であるカナリア諸島及びバレアレス諸島の16.1メガワットの風力発電及び72.4メガワットの太陽光発電を落札した（注記4を参照）。

この落札及びエンデサの戦略（発電ミックスの再生可能資産ポートフォリオ拡大によるイベリア半島の発電市場における基盤強化）に基づき、2020年12月31日現在、エンデサは、再生可能エネルギー源による発電設備に関連する有形資産への投資に対して467百万ユーロの契約債務を有しており、これには前段落で触れた競売で落札した9百万ユーロ分が含まれる。（2019年12月31日においては、それぞれ306百万ユーロ及び16百万ユーロ）

配電資産に対応する契約債務は、配電網のデジタル化、資産の弾力性の強化及び向上、サービスの質の改善並びにプロセス及びシステムの変革に重点を置いた配電網の拡張又は改善を目指した投資を含んでいる。

6.4. その他の情報

地理的地域別情報

2020年及び2019年12月31日現在、地理的地域別の有形固定資産の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日	2019年12月31日
スペイン	20,989	20,957
ポルトガル	361	367
フランス	4	5
合計	**21,354**	**21,329**

共有

2020年及び2019年12月31日現在、有形固定資産には、以下の共有資産が含まれる。

(単位：百万ユーロ)

	共有		
	持分割合（%）	2020年12月31日	2019年12月31日
Central Nuclear Vandellós II, C.B.	72%	820	855
Central Nuclear Ascó II, C.B.	85%	632	647
Central Nuclear de Almaraz, C.B.	36%	344	368
Saltos del Navia, C.B	50%	13	14
Central Nuclear Trillo, C.B. (1)	1%	11	-

(1) Nuclenor, S.A.からENDESA Generación, S.A.U.が2020年7月29日に取得した11百万ユーロ（注記2.5.1を参照）

環境

2020年度及び2019年度において、エンデサの環境保護活動への投資及び費用は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2020年	2019年
総投資額	61	131
年度末現在の累積総投資額	1,897	1,836
費用	238	177
減価償却費、償却費及び減損損失	180	115
その他の費用	58	62

減損テスト

2020年度及び2019年度において、それぞれ323百万ユーロ及び1,757百万ユーロの減損損失が認識され、詳細は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	Notes	2020年	2019年
本土の石炭火力発電所		(17) (1)	1,352
本土外の地域（「TNP」）の資金生成単位（CGUs）		338	401 (2)
その他		2	4
合計	3e.4、28及び33.2	323	1,757

(1) Los Barrios Port Terminal（カディス）の減損損失に対する引当金（10百万ユーロ）、その他の非金融資産の減損損失の戻入額（1百万ユーロ）、解体引当金の更新（26百万ユーロ）を含む。

(2) Alcudia火力発電所（バレアレス諸島）に14百万ユーロが配分された。

2020年及び2019年12月31現在のこれらの資産の回収可能価額は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日	2019年12月31日
本土の石炭火力発電所	-	-
本土外の地域（「TNP」）の資金生成単位（CGUs）	1,290	1,485
その他	-	-
合計	1,290	1,485

2020年度及び2019年度に減損損失の引当金が発生した主な事由は以下のとおりであった。

－　本土の石炭火力発電所

2019年度中、石炭火力発電所に影響を及ぼす大きな市況の変化が生じた。この変化は、国際商品価格、及びCO2排出権市場を規制する新たなメカニズムの発効に端を発しており、このメカニズムにより、CO2排出量が最大の発電所は他のテクノロジーに置き換えられる。この構造的状況を踏まえると、エンデサの本土の石炭火力発電所にはもはや競争力がないため、事態の進展に示されているとおり、同社の発電所を操業することはできない。

この点、エンデサは2019年9月27日に定められた行政的及び法的手続に従い、当該発電所の操業を中止することを決定した。この決定には以下が含まれている。

○　関係する火力発電所の閉鎖予定日の前倒し。従来の経済的耐用年数が2035年までとされていたもの。

○　関連する固定資産の解体、撤去又は原状回復の引当金の認識（閉鎖日までの前述の発電所の操業費用の見積額を含む。2019年12月31日の時点では、459百万ユーロと見積られていた）（注記3e.4及び16.3参照）。

○　産業排出指令（IED）（11月24日付指令第2010/75/EU号）により定められた排出限度を満たすために、前述の発電所に対して確約されている特定の投資を進めるかどうかの再評価

○　これらの資産について、特定の経営モデルを開発する上で、それらの資産がキャッシュ・フローを生成することを終えるだろう、またはゼロになるだろうと想定したという点で、その他の本土外の発電資産のそれらの資産とは、異なる目的に適合されている。そのため、イベリア半島の資金生成単位（CGU）内で統合管理されているその他の発電技術（複合サイクル、燃料油、原子力、水力発電等の再生可能エネルギー）が生成するフローとの相互依存体制が解消される。したがって、本土の石炭火力発電所の資産は2019年度にイベリア半島発電CGUの一部ではなくなり、各石炭火力発電所に対し個別に減損テストが実施された。

○　これらの資産から生じるキャッシュ・フローが、残存耐用年数の期間中、マイナスになることを考慮した上で、これらの資産の回収可能性を評価し、結果的に1,366百万ユーロの減損損失の認識をしている（注記3c、3e.4, 9及び28参照）。

2019年9月27日に下された操業停止の決定により、2020年度は、本土の石炭火力発電所の減損に対する引当金の更新により、17百万ユーロの戻入れ（純額）が認識された（注記3e.4及び28参照）。

－　本土以外の領域（「TNP」）（バレアレス諸島、カナリア諸島、セウタ及びメリリャ）のそれぞれの資金生成単位（CGU）

2019年12月28日に、12月26日付省令TEC/1260/2019号が公布された。当省令は、2020～2025年の規制期間中の追加的報酬制度と共に、本土外の地域（「TNP」）における発電業務の報酬計算に使用される技術的・経済的パラメータを設定した（注記4を参照）。この技術的及び経済的パラメータの改訂は、エンデサにとって、特に、2020～2025年規制期間中の運転及び保守の費用の報酬の減少、並びにその結果、本土外の地域（TNP）であるバレアレス諸島、カナリア諸島、セウタ及びメリリャのCGUの回収可能価額が各々の帳簿価額を下回るため、連結損益計算書には合計404百万ユーロの減損損失が認識された（注記3e.4、9及び28を参照）。

2020年12月31日時点で、特に2020年8月7日の官報（BOD）における8月4日付省令第TED/776/2020号の交付を踏まえて、本土以外の領域（「TNP」）の資産に関する回収可能価額の再見積りを行った。この省令では、燃料価格の決定、及び追加報酬制度の対象範囲である本土外の地域（「TNP」）の発電施設に適用される1標準施設当たりの操業開始決済時の最大価額の設定に使用される商品及び物流価格が改定された。再見積りの結果、本土以外の領域（「TNP」）の各資金生成単位（CGU）の減損が合計338百万ユーロで認識された（注記3e.4及び28）。

保険

エンデサ及び子会社は、各々の有形固定資産の毀損及び事業活動に当たって提起される可能性のある請求のリスクをカバーするために付保を行ってきている。エンデサは、これらの保険が、エンデサがエクスポージャーを有するリスクに対する十分な補償を提供すると考えている。加えて、特定の資産においては、発電所の停止の結果発生する可能性がある利益の喪失がカバーされている。2020年度に、事故から発生した物損に関連して保険会社からの支払いは7百万ユーロ（2019年度は5百万ユーロ）であった。

スペインの現行法及び11月26日付の電力セクターに係る法律第24/2013号に従い、エンデサは、発電所で発生し得る原発事故の第三者責任を追及する賠償請求に備えて最大700百万ユーロの保険を掛けている。この金額を超える損害もしくは損害賠償は、スペイン政府が締結する国際協定に基づき決定されることとなる。またエンデサは、原子力発電所に関して、設備（貯蔵核燃料を含む）及び機械の故障による損害に備えて各発電所につき最大1,500百万ドル（約1,222百万ユーロ）の保険を掛けている。

2011年5月28日、スペイン政府は、原子力による被害又は放射性物質による被害に対する民事責任を規定する5月27日付法律第12/2011号を公布した。同法では、事業者の責任を1,200百万ユーロに引き上げつつも、この責任を複数の方法で付保することを事業者に認めている。同法は、原子力の分野における第三者責任に関するパリ条約及びそれに関連するブリュッセル条約を修正する2004年2月12日付議定書に合わせて、効力発生する。本連連結年次財務書類の作成日現在、加盟国の共同批准は保留中だが、2022年1月には批准される予定である。

連結財務書類の承認日において、エンデサが付保した保険に関連して、2020年度の事業年度の間、重要な影響を検出していない（注記2.2.1及び38を参照）。

その他の情報

2020年12月31日及び2019年12月31日において、閉鎖についての承認の要請のために、2019年度及び2018年度にエンデサが管轄当局に提出した火力発電所の正味帳簿価額及び連結財政状態計算書の「長期引当金」に計上されているその解体に対する引当金は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

火力発電所	申請日	2020年12月31日		2019年12月31日	
		正味帳簿価額	解体引当金(注記16.3)	正味帳簿価額	解体引当金(注記16.3)
As Pontes（ア・コルーニャ）	2019年12月27日	-	116	-	132
Litoral（アルメリア）	2019年12月27日	-	89	-	109
Compostilla（レオン）-発電所III, IV 及びV (1)	2018年12月19日	-	79	-	105
Teruel（テルエル）	2018年12月19日	-	83	-	113
Alcudia（バレアレス諸島）- グループⅠ及びⅡ	2018年12月27日	-	31	-	32
合計		**-**	398	**-**	**491**

(1) 閉鎖は、前述の決定の日から、12か月以内、また、その解体は、閉鎖の効力が生じる日から最大4年以内の期間にされなければない。解体作業は、2020年の最終四半期の間に開始された。

2019年11月28日、ENDESA Generación, S.A.U.は、農林水産食料環境省（現材は環境移行・人口動態課題省及び農林水産食料環境省）が2017年12月18日に公告した、シンクエタ川の水を産業目的に使用する権利の失効並びにLafortunada-Cinqueta水力発電所の運転に関係するすべてのインフラの返還及び引渡しを命じる決定に従い、同水力発電所で使用されているすべてのインフラ、工事、土地及び資産をConfederación Hidrográfica del Ebroに引き渡した（注記16.3を参照）。同発電所の2019年11月28日現在の帳簿価額はゼロであったため、この作業は連結損益計算書に影響を及ぼさなかった。

2020年12月31日、Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U.（ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)により100%所有されている会社）が所有するペーニャ・デル・ガトー及びバルデサマリオ風力発電所が、対応する行政上の承認の取消しの結果として停止された。本連結財務書類の承認日現在、エンデサは双方の行政上の承認の再処理を進めており、2021年中旬には稼働できると見込んでいる。（注記16.3を参照）

2020年12月31日及び2019年12月31日現在の減価償却が完了している未だ使用中の有形固定資産は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日	2019年12月31日
建物	47	37
その他の資産	247	229
合計	294	266

(1) 2020年12月31日及び2019年12月31日現在において、減価償却が完了していて、閉鎖が承認された火力発電所に対応するそれぞれ2,811百万ユーロ、513百万ユーロを除いている。

2020年12月31日現在、79百万ユーロ（2019年12月31日現在は91百万ユーロ）の有形固定資産が第三者からの融資に対する担保として差し入れられている（注記14.1.13、17.2.3及び35.1を参照）。

注記7. 投資不動産

2020年及び2019年12月31日現在、添付されている連結財政状態計算書の本項目の構成及び年間の変動は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日残高	連結範囲への会社組入/(除外)	投資	減損損失(注記28)	売却による認識の中止	その他	2020年12月31日現在残高
投資不動産	61	-	-	(2)	-	(1)	58
合計	**61**	**-**	**-**	**(2)**	**-**	**(1)**	**58**

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日残高	連結範囲への会社組入/(除外)(1)	投資	売却による認識の中止	その他	2019年12月31日現在残高
投資不動産	62	-	-	(1)	-	61
合計	**62**	**-**	**-**	**(1)**	**-**	**61**

(1) 1百万ユーロ未満のキャピタル・ゲインをもたらしたマドリッド市内に所在する不動産の売却に対応している。

7.1. その他の情報

地理的地域別情報

2020年及び2019年12月31日現在、地理的地域別の投資不動産の詳細は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日	2019年12月31日
スペイン	58	61
ポルトガル	-	-
合計	58	**61**

保険

エンデサは、投資不動産の毀損及び事業活動に当たって提起される可能性のある請求のリスクをカバーするために付保を行ってきている。当グループは、これらの保険が提供する補償が十分であると考えている。

エンデサは2020年度中に、本連結財務書類の承認日の時点で有効な保険に関連した重要な影響を発見していない（注記2.2.1及び38を参照）。

その他の情報

2020年12月31日現在の投資不動産の市場価値は、60百万ユーロ（2019年12月31日現在は68百万ユーロ）であった（注記3b及び18.6.2を参照）。

2020年及び2098年12月31日現在、全額減価償却済みの投資不動産はなく、売却に関する制限を伴うものもなかった。

2020年度及び2019年度の連結損益計算書において認識された投資不動産に対する直接費用に、重要性はなかった。

2020年及び2019年12月31日現在、エンデサは投資不動産を購入、建設又は開発する契約債務も、修繕、保守又は改良する債務もなかった。

注記8. 無形資産

2020年及び2019年12月31日現在、連結財政状態計算書における無形資産の構成及び年度内の変動は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日			
	取得原価	償却累計額	減損損失	帳簿価額
コンピュータ・ソフトウエア	1,843	(1,341)	-	502
委譲契約	65	(28)	(4)	33
顧客獲得費用	337	(171)	-	166
その他	930	(232)	-	698
合計	**3,175**	**(1,772)**	**(4)**	**1,399**

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日			
	取得原価	償却累計額	減損損失	帳簿価額
コンピュータ・ソフトウエア	1,730	(1,220)	-	510
委譲契約	104	(27)	(41)	36
顧客獲得費用	240	(112)	-	128
その他	885	(184)	-	701
合計	**2,959**	**(1,543)**	**(41)**	**1,375**

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日残高	連結範囲への会社組入/(除外)(注記5.1)	投資(注記8.1)	償却費及び減損損失(1)	除却	振替及びその他	2020年12月31日現在残高
コンピュータ・ソフトウエア	510	-	130	(126)	-	(12)	502
委譲契約	36	-	-	-	(3)	-	33
顧客獲得費用	128	-	98	(60)	-	-	166
その他	701	46	6	(55)	-	-	698 (2)
合計	**1,375**	**46**	**234**	**(241)**	**(3)**	**(12)**	**1,399**

(1) 減損損失の戻入（2百万ユーロ）及び償却費（243百万ユーロ）が含まれている（注記28を参照）。

(2) ENEL Green Power España, S.L.U.（EGPE）の風力発電事業の認可及び取得した顧客ポートフォリオ（注記3d.3を参照）は、それぞれ646百万ユーロ、19百万ユーロである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日残高	連結範囲への会社組入/(除外)(注記5)	投資(注記8.1)	償却費及び減損損失(1)	振替及びその他(6)	2019年12月31日現在残高
コンピュータ・ソフトウエア	499	-	151	(139)	(1)	510
委譲契約	33	-	-	3	-	36
顧客獲得費用	111	-	75	(58)	-	128
その他	712	40	8	(52)	(7)	701(2)
合計	**1,355**	**40**	**234**	**(246)**	**(8)**	**1,375**

(1) 減損損失の戻入（5百万ユーロ）及び償却費（251百万ユーロ）が含まれている（注記28を参照）

(2) ENEL Green Power España, S.L.U.（EGPE）の風力発電事業の認可及び取得した顧客ポートフォリオ（注記3d.3を参照）は、それぞれ643百万ユーロ、21百万ユーロである。

8.1. 主要な投資

2020 年度及び2019年度における無形資産に対する投資の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	無形資産投資(1)	
	2020年	2019年
発電及び給電	185	160
配電	22	40
ストラクチャー及びその他(2)	27	34
合計	**234**	**234**

(1) 期中の企業買収を含まない（注記5を参照）。

(2) ストラクチャー、サービス及び調整

2020年度の無形資産に対する投資総額は、主に合計130百万ユーロのITアプリケーション及びシステム・通信事業（ICT）への進行中の投資に対応しており、顧客との契約の取得において発生した費用の増分の合計98百万ユーロが含まれる（2019年度はそれぞれ151百万ユーロ及び75百万ユーロ）。

8.2. 取得の契約債務

2020年及び2019年12月31日現在のソフトウェアを主とする無形資産を購入する契約債務の内訳は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2020年 12月31日 (1)	2019年 12月31日 (1)
発電及び給電	17	21
配電	-	-
ストラクチャー及びその他(2)	2	6
合計	**19**	**27**

(1) これらの金額のうち、グループ会社又はジョイント・ベンチャーに対する契約債務はない。

(2) ストラクチャー、サービス及び調整

8.3. その他の情報

連結範囲への会社組入/除外

2020年度及び2019年度には、再生可能エネルギー事業開発を目的とした会社取得の結果、風力発電及び太陽光発電プロジェクト開発のために取得された免許を主体とする無形資産購入価格の配分によるそれぞれ46百万ユーロ及び40百万ユーロの増加が、「その他」の科目に計上された（注記2.3.1及び5を参照）。

地理的地域別情報

2020年及び2019年12月31日現在、地理的地域別の無形資産の詳細は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日	2019年12月31日
スペイン	1,392	1,374
ポルトガル	7	1
合計	1,399	**1,375**

減損テスト

2020年の事業年度において、2百万ユーロとなる減損損失の戻し入れが認識された。基本的には、過年度におけるDistribuidora Eléctrica del Puerto de la Cruz, S.A.U. concessionの委譲契約について計上された引当金が予想キャッシュ・フローの増加により戻されたことに対応するものであった（2019年度は5百万ユーロ）（注記28及び33.2を参照）。

2020年12月31日現在のこの委譲契約の回収可能価額は50百万ユーロ（2019年12月31日現在は41百万ユーロ）であった。

その他の情報

2020年12月31日現在の現在使用中の償却済みの無形資産は、67百万ユーロ（2019年12月31日は46百万ユーロ）であった。

注記9. のれん

2020年及び2019年12月31日現在、添付の連結財政状態計算書におけるのれんの構成及び年度内の変動は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2019年 12月31日 現在残高	減損損失	2020年 12月31日 現在残高
ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)(1)	296	-	296
Eléctrica del Ebro, S.A.U.(2)	2	-	2
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.(2)	21	-	21
システム・通信事業（ICT）(3)	143	-	143
合計	**462**	-	462

(1) イベリア半島発電CGUに割り当て（注記33.2を参照）。

(2) 配電CGUに割り当て（注記33.2を参照）。

(3) イベリア半島発電（65百万ユーロ）、配電CGU（74百万ユーロ）及びENDESA, S.A.（4百万ユーロ）に割り当て（注記33.2を参照）。

(単位：百万ユーロ)

	2018年 12月31日 残高	減損損失 (注記3e.4、28及び33.2)	2019年 12月31日 現在残高
ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE) (1)	296	-	296
Eléctrica del Ebro, S.A.U.(2)	2	-	2
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.(2)	21	-	21
システム・通信事業（ICT）(3)	160	(17)	143
合計	**479**	**(17)**	**462**

(1) イベリア半島発電CGUに割り当て（注記33.2を参照）。

(2) 配電CGUに割り当て（注記33.2を参照）。

(3) イベリア半島発電（65百万ユーロ）、配電CGU（74百万ユーロ）及びENDESA, S.A.（4百万ユーロ）に割り当て（注記33.2を参照）。

9.1. その他の情報

地理的地域別情報

のれんの全額がスペインの地理的地域に関連している。

減損テスト

2020年12月31日現在で、エンデサはのれんの回収可能性を評価し、これらののれんが割り当てられた資金生成単位（CGU）について減損テストを実施した。これらの減損テストを実施するために用いられた方法論、基本的な仮定及び感応度分析は注記3e.3、3e.4及び3e.5に示されている。

注記3e.4で言及された価値の減損の結果、2019年度にはICT事業ののれんの減損損失が認識され、14百万ユーロがイベリア半島発電CGUに割り当てられ、カナリア諸島のCGUについては3百万ユーロの減損損失が認識された（注記6.4、28及び33.2を参照）。

注記10. 持分法適用投資及び共同支配事業

10.1. 持分法適用投資

2020年及び2019年12月31日現在の連結財政状態計算書に計上されている持分法投資の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日	2020年12月31日
関連会社	87	81
ジョイント・ベンチャー	130	151
合計	217	**232**

エンデサが重要な影響力を有する投資対象の全一覧は、当連結財務書類の付表Ⅱに記載されている。これらの会社には、上場会社はない。

2020年及び2019年12月31日現在、関連会社又はジョイント・ベンチャーが現金配当、又はエンデサの貸付金若しくは前渡金の返済の形態で、資金をエンデサに移転する能力について、重要な制約は課されていない（注記14.1.12を参照）。

2020年及び2019年12月31日現在、関連会社又はジョイント・ベンチャーに関してエンデサが負う重要な偶発債務はなかった。

2020年及び2019年12月31日現在、関連会社及びジョイント・ベンチャーに供与された貸付金及び保証並びに2020年度及び2019年度のこれらの会社との取引の詳細は注記18.1.1及び34.2で開示されている。

2020年及び2019年12月31日現在、連結財政状態計算書における持分法投資の内訳及び変動は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日残高	連結範囲への会社組入/除外	投資又は増加	処分又は減少	持分法適用対象の利益/(損失)の持分	配当金	振替及びその他	2020年12月31日現在残高
関連会社	**81**	**6**	**2**	**-**	**1**	**(3)**	**-**	**87**
Tecnatom, S.A.	31	-	-	-	(2)	-	-	29
Elcogas, S.A.（清算手続中）	-	-	-	-	-	-	-	-
Gorona del Viento El Hierro, S.A.	12	-	-	-	-	-	-	12
Boiro Energía, S.A.	9	-	-	-	1	-	-	10
Compañía Eólica Tierras Altas, S.A.	9	-	-	-	-	(1)	-	8
ENDESA Soluciones, S.L.	-	6	2	-	-	-	-	8
その他	20	-	-	-	2	(2)	-	20
ジョイント・ベンチャー	**151**	**-**	**-**	**(3)**	**33**	**(25)**	**(26)**	**130**
Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.	57	-	-	-	(3)	(9)	-	45
Front Marítim del Besòs, S.L.	37	-	-	-	(4)	-	-	33
Nuclenor, S.A.	-	-	-	-	25	-	(25)	-
Énergie Électrique de Tahaddart, S.A.	26	-	-	(3)	1	(2)	-	22
Suministradora Eléctrica de Cádiz, S.A.	11	-	-	-	5	(3)	-	13
その他	20	-	-	-	9	(11)	(1)	17
合計	**232**	**6**	**2**	**(3)**	**34**	**(28)**	**(26)**	**217**

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日残高	連結範囲への会社組入/除外	投資又は増加	処分又は減少	持分法適用対象の利益/(損失)の持分	配当金	振替及びその他	2019年12月31日現在残高
関連会社	**80**	**-**	**-**	**-**	**5**	**(4)**	**-**	**81**
Tecnatom, S.A.	30	-	-	-	1	-	-	31
Elcogas, S.A.	-	-	-	-	-	-	-	-
Gorona del Viento El Hierro, S.A.	11	-	-	-	1	-	-	12
Boiro Energía, S.A.	9	-	-	-	-	-	-	9
Compañía Eólica Tierras Altas, S.A.	11	-	-	-	-	(2)	-	9
その他	19	-	-	-	3	(2)	-	20
ジョイント・ベンチャー	**169**	**-**	**13**	**-**	**10**	**(26)**	**(15)**	**151**
Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.	71	-	-	-	(7)	(7)	-	57
Front Marítim del Besòs, S.L.	37	-	-	-	-	-	-	37
Nuclenor, S.A.	-	-	13	-	-	-	(13)	-
Énergie Électrique de Tahaddart, S.A.	28	-	-	-	2	(3)	(1)	26
Suministradora Eléctrica de Cádiz, S.A.	10	-	-	-	4	(3)	-	11
その他	23	-	-	-	11	(13)	(1)	20
合計	**249**	**-**	**13**	**-**	**15**	**(30)**	**(15)**	**232**

関連会社

当連結財務書類の作成に使用された、主要な関連会社の財務書類から引用された2020年及び2019年12月31日現在の情報は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	財政状態計算書											
	Tecnatom, S.A.		Elcogas, S.A.(清算手続中)		Gorona del Viento El Hierro, S.A.		Boiro Energía, S.A.		Compañía Eólica Tierras Altas, S.A.		ENDESA Soluciones, S.L.	
	2020年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日
非流動資産	60	64	-	-	73	74	6	6	21	23	37	-
流動資産	58	62	18	21	11	11	25	24	3	4	38	-
現金及び現金同等物	14	17	17	18	10	7	8	4	2	2	33	-
その他の流動資産	44	45	1	3	1	4	17	20	1	2	5	-
資産合計	**118**	**126**	**18**	**21**	**84**	**85**	**31**	**30**	**24**	**27**	**75**	**-**
株主持分	62	67	(113)	(118)	52	52	24	23	20	23	44	-
非流動負債	23	24	129	129	30	31	5	4	2	2	22	-
非流動金融債務	22	23	129	129	-	-	-	-	-	-	22	-
その他の非流動負債	1	1	-	-	30	31	5	4	2	2	-	-
流動負債	33	35	2	10	2	2	2	3	2	2	9	-
流動金融債務	9	10	-	-	-	2	-	-	-	-	2	-
その他の流動負債	24	25	2	10	2	-	2	3	2	2	7	-
株主持分及び負債合計	**118**	**126**	**18**	**21**	**84**	**85**	**31**	**30**	**24**	**27**	**75**	**-**

(単位：百万ユーロ)

	損益計算書											
	Tecnatom, S.A.		Elcogas, S.A.(清算手続中)		Gorona del Viento El Hierro, S.A.		Boiro Energía, S.A.		Compañía Eólica Tierras Altas, S.A.		ENDESA Soluciones, S.L.	
	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年
収益	78	104	5	-	8	19	16	20	8	12	15	-
減価償却費、償却費及び減損損失	(8)	(9)	-	-	(3)	(6)	(1)	-	(3)	(2)	(5)	-
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融費用	-	(1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前利益/(損失)	**(5)**	**2**	**5**	**(7)**	**1**	**5**	**2**	**1**	**-**	**2**	**2**	**-**
法人所得税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)	-
継続事業の利益/(損失)	**(5)**	**2**	**5**	**(7)**	**1**	**5**	**2**	**1**	**-**	**1**	**1**	**-**
非継続事業の税引後利益/(損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
包括利益合計	**(5)**	**2**	**5**	**(7)**	**1**	**5**	**2**	**1**	**-**	**1**	**1**	**-**

これらの数値は、連結財務書類に対応しているTecnatom, S.A. の数値を除き、個別会社の情報に対応している。

ENDESA Soluciones, S.L.

2020年4月3日、ENDESA Soluciones, S.L.の唯一のパートナーであるENDESA Energía, S.A.U.は、付加価値サービスに特化した資産の非金銭的拠出（27百万ユーロ（注記6を参照））及び金銭的拠出（2百万ユーロ）により、総額29百万ユーロを当該企業へ増資することで合意した。

2020年5月11日、ENDESA Energía, S.A.U.はENDESA Soluciones, S.L.の持分のうち80%を第三者に21百万ユーロ（売却対象企業の現金控除後）で売却した（注記32.2参照）。売却取引により生じた総額は金額1百万ユーロ未満であった（注記2.3.1及び2.4を参照）。

その後、非金銭的拠出がENDESA Soluciones, S.L.に対して4回行われ、そのうち3回はENDESA Energía, S.A.U.によって、残りの1回はENDESA X Servicios, S.L.U.によって実施された（注記6.2を参照）。

ジョイント・ベンチャー

当連結財務書類の添付の作成に使用された、主要なジョイント・ベンチャーの財務書類から引用された2020年及び2019年12月31日現在の情報は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	財政状態計算書									
	Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.		Front Marítim del Besòs, S.L.		Nuclenor, S.A.		Énergie Électrique de Tahaddart, S.A.		Suministradora Eléctrica de Cádiz, S.A.	
	2020年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日
非流動資産	82	146	-	-	7	31	62	77	67	66
流動資産	128	132	136	164	47	38	19	20	32	19
現金及び現金同等物	60	57	1	2	2	1	10	10	15	8
その他の流動資産	68	75	135	162	45	37	9	10	17	11
資産合計	**210**	**278**	**136**	**164**	**54**	**69**	**81**	**97**	**99**	**85**
株主持分	155	168	135	152	4	3	70	83	35	32
非流動負債	21	25	-	-	17	21	5	6	19	20
非流動金融債務	-	-	-	-	-	-	5	6	7	4
その他の非流動負債	21	25	-	-	17	21	-	-	12	16
流動負債	34	85	1	12	33	45	6	8	45	33
流動金融債務	-	45	-	12	-	-	-	-	17	-
その他の流動負債	34	40	1	-	33	45	6	8	28	33
株主持分及び負債合計	**210**	**278**	**136**	**164**	**54**	**69**	**81**	**97**	**99**	**85**

(単位：百万ユーロ)

	損益計算書									
	Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.		Front Marítim del Besòs, S.L.		Nuclenor, S.A.		Énergie Électrique de Tahaddart, S.A.		Suministradora Eléctrica de Cádiz, S.A.	
	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年
収益	114	145	-	-	33	14	33	37	25	18
減価償却費、償却費及び減損損失	(51)	(57)	-	-	(29)	(2)	(15)	(15)	(3)	(3)
金融収益	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
金融費用	-	-	-	-	-	(1)	-	-	-	-
税引前利益/(損失)	17	21	(17)	-	-	-	5	9	21	11
法人所得税	(10)	(7)	-	-	-	1	(2)	(3)	(7)	-
継続事業の利益/(損失)	7	14	(17)	-	-	1	3	6	14	11
非継続事業の税引後利益/(損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	2	-	-	1	-	-
合計	7	14	(17)	-	2	1	3	7	14	11

これらのジョイント・ベンチャーの株主持分の詳細は、個別会社の情報に対応している。

Nuclenor, S.A.

Nuclenor, S.A.の持分50%の結果である総額25百万ユーロは、地方税は違憲と判断した2020年7月15日付の憲法裁判所の判決84/2020による影響を反映している。当該税金は、カスティーリャ・イ・レオン自治州の法規定修正版で規定されている風力発電所及び高圧送電施設によるダム水の特定の使用によって引き起こされる環境への影響に対する税金であった。

Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.

2020年度及び2019年度の事業年度において、Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.の43.75%の持分の決算には、2021年11月中に終了するRede Eléctrica Nacional, S.A.(REN)との長期売電契約に対する引当金が含まれている。

Énergie Électrique de Tahaddart, S.A.

2020年11月24日、Énergie Électrique de Tahaddart, S.A.の株主は、当社の資本を15%引き下げ、エンデサの株式3百万ユーロを比例的に株主に払い戻すことに合意した（注記32.2参照を参照）。

Front Marítim del Besòs, S.L.

2020年度において、Front Marítim del Besòs, S.L.の持分61.37%の結果には、2020年12月の第三者による評価結果であるサント・アドリアー・ダ・バゾス（バルセロナ県）のトレス・チメネアス地区に保有する土地の減損が含まれている。

2020年及び2019年12月31日現在、Front Marítim del Besòs, S.L.の株式の帳簿価額から当会社の財務情報への調整は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日	2019年12月31日
当該会社の株主資本	135	152
株主資本の持分（61.37%）	83	93
消去(1)	(50)	(56)
持分法適用による投資	33	37

(1) Sant Adrià de Besòs （バルセロナ県）のトレス・チメネアス地区に保有していた一定の区画の土地を拠出したことによる、持分比率に応じたENDESA Generación, S.A.U.の決算の消去

残りの会社

2020年及び2019年12月31日現在、連結財務書類の作成の基本として、個別開示の重要性がないとみなされる残りの関連会社及びジョイント・ベンチャーの財務書類の合算情報は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	関連会社		ジョイント・ベンチャー	
	2020年	2019年	2020年	2019年
継続事業の利益/(損失)	5	6	22	22
非継続事業の税引後利益/(損失)	-	-	-	-
その他の包括利益	-	1	-	(6)
包括利益合計	5	7	22	16

10.2. 共同支配事業

連結財務書類の作成に使用された、主要な共同支配事業の財務書類から引用された2020年及び2019年12月31日現在の情報は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	財政状態計算書	
	Asociación Nuclear Ascó-Vandellós II, A.I.E.	
	2020年12月31日	2019年12月31日
非流動資産	141	146
流動資産	117	116
現金及び現金同等物	-	-
その他の流動資産	117	116
資産合計	**258**	**262**
株主持分	16	16
非流動負債	168	161
非流動金融債務	-	-
その他の非流動負債	168	161
流動負債	74	85
流動金融債務	-	-
その他の流動負債	74	85
株主持分及び負債合計	**258**	**262**

(単位：百万ユーロ)

	損益計算書	
	Asociación Nuclear Ascó-Vandellós II, A.I.E.	
	2020年	2019年
収益	237	251
減価償却費、償却費及び減損損失	-	-
金融収益	1	-
金融費用	(2)	(2)
税引前利益	**21**	**36**
法人所得税	-	-
継続事業の利益/(損失)	**21**	**36**
非継続事業の税引後利益/(損失)	-	**-**
その他の包括利益	**(21)**	**(36)**
包括利益合計	-	**-**

2020年及び2019年12月31日に終了した事業年度において共同支配事業により生成されたキャッシュ・フローの内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2020年	2019年
営業活動による正味キャッシュ・フロー	4	17
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(5)	(17)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	-	-

2020年及び2019年12月31日現在、共同支配事業に関連してエンデサが負う重要な偶発債務はなかった。

前へ　次へ

注記11. 棚卸資産

2020年及び2019年12月31日現在の連結財政状態計算書に計上されている棚卸資産の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日	2019年12月31日
エネルギー在庫：	476	591
石炭	32	115
核燃料	254	276
燃料油	85	90
ガス	105	110
その他の棚卸資産	316	290
二酸化炭素（CO_2）排出権	344	408
評価差額金	(59)	(112)
合計	**1,077**	**1,177**

11.1. 二酸化炭素（CO_2）排出権

2020年度及び2019年度に、2019年度及び2018年度の二酸化炭素（CO_2）排出権が清算され、その結果、それぞれ355百万ユーロ及び365百万ユーロ（それぞれ17.3百万メートルトン及び31.1百万メートルトン）が削減された。

2020年12月31日現在、これらの二酸化炭素（CO_2）の排出を賄うために引き渡される連結財政状態計算書の短期引当金の科目に計上された引当金は、236百万ユーロとなった（2019年12月31日現在は364百万ユーロ）（注記23を参照）。

11.2. 購入約定債務

2020年12月31日現在の購入契約債務は14,722百万ユーロ（2019年12月31日現在は19,578百万ユーロ）であり、このうち一部は「テイク・オア・ペイ」条項を有する契約に対応している。

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日現在の将来の購入契約額(1)						
	二酸化炭素（CO_2）排出権(2)	電力	核燃料	燃料油	ガス	その他	合計
2021年-2025年	96	20	400	-	5,806	17	6,339
2026年-2030年	-	-	95	371	4,398	-	4,864
2031年-2035年	-	-	-	-	3,519	-	3,519
合計	**96**	**20**	**495**	**371**	**13,723**	**17**	**14,722**

(1) これらの金額のうち、ジョイント・ベンチャーに対応するものはない。

(2) グループ会社との間の契約債務（注記34.1.2）

2020年及び2019年12月31日現在の棚卸資産を取得する契約債務の額には、2014年にCorpus Christi Liquefaction, LLCとの間で取り決めた契約に基づくLNG取得の約定が含まれており、この約定の一部はENEL, S.p.A.によって保証されている（注記34.1.2を参照）。

「テイク・オア・ペイ」条項を含む契約に関しては、現在の状況では、エンデサが当該契約で決定した棚卸資産を引き続き消費するという予測が示されている（注記2.2.1及び38を参照）。

当社の取締役は、エンデサがこれらの義務を履行できると考えているため、本件に関連する偶発債務の発生を見込んでいない。

11.3. その他の情報

評価差額金

2020年度には、本土の石炭火力発電所の閉鎖に関連して、石炭在庫の減損が9百万ユーロで認識された（2019年度は82百万ユーロ）。2019年度にも、これらの発電所に関連するその他の原材料の減損が21百万ユーロで認識された。

保険

エンデサは、棚卸資産の毀損のリスクを補償する保険を付保してある。エンデサは、これらの保険が提供する補償が十分であると考えている。

エンデサは2020年度中に、本連結財務書類の承認日の時点で有効な保険に関連した重要な影響を発見していない（注記2.2.1及び38を参照）。

その他の情報

2020年12月31日及び2019年12月31日現在、エンデサが債務返済の担保として差し入れた重要な棚卸資産はなかった。

注記12. 営業債権及びその他の債権

2020年及び2019年12月31日現在の連結財政状態計算書に計上されている営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年12月31日	2019年12月31日
販売及びサービスに係る顧客並びにその他の債務者	**18**	**2,572**	**2,483**
販売及びサービスに係る営業債権	19.5	2,556	2,479
電力取引債権		1,863	1,891
ガス取引債権		364	433
その他の取引による債権		197	83
グループ会社及び関連会社に対する債権	34.1.3及び 34.2	132	72
顧客との契約から生じる資産	19.5	11	15
その他の債権		459	456
第三者に対するその他の債権		318	377
グループ会社及び関連会社に対するその他の債権	34.1.3及び34.2	141	79
評価差額金		(454)	(467)
販売及びサービスに係る営業債権	19.5	(373)	(369)
顧客との契約から生じる資産	19.5	(1)	(1)
その他の債権		(80)	(97)
デリバティブ(1)	**18.3**	**467**	**563**
ヘッジ手段のデリバティブ		167	163
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ		300	400
税金資産		**538**	**439**
未収法人所得税		426	291
未収還付付加価値税(VAT)		99	133
その他の税金		13	15
合計		**3,577**	**3,485**

(1) グループ会社及び関連会社に対する356百万ユーロ（2019年12月31日現在はグループ会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する431百万ユーロ）を含んでいる（注記34.1.3及び34.2を参照）。

連結財政状態計算書の本項に含まれる残高からは、利息は通常発生しない。

2020年及び2019年12月31日現在、エンデサの収益合計又は債権合計に対して重要なエンデサに対する未払残高のある顧客はなかった（注記19.6を参照）。

通常の検針期間は財務報告日と一致しないので、エンデサは給電会社であり、請求書を発行していないENDESA Energía, S.A.U.、Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.、Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.及びEnergía Ceuta XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.による未請求売上高の見積を行っている。

2020年12月31日現在、連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権」で認識されている未請求の電力売上及びガス売上の累積残高は、それぞれ、984百万ユーロ及び333百万ユーロ（2019年12月31日現在は、それぞれ、876百万ユーロ及び411百万ユーロ）であった（注記2.2を参照）。

2020年度及び2019年度における、顧客との契約から生じる流動資産の変動は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2020年	2019年
期首残高	**15**	**12**
損益への配分	64	60
処分	(68)	(57)
期末残高	**11**	**15**

2020年及び2019年12月31日現在、顧客との契約から生じる流動資産は、ENDESA Ingeniería, S.L.U.及びRed Eléctrica de España, S.A.U.(REE)の間で締結された2025年まで有効な工事履行契約に主に対応する。2020年、これらの資産は37百万ユーロの収益を発生させ、連結損益計算書の「売上」に計上された（2019年は41百万ユーロ）。

2020年12月31日時点において、エンデサはRed Eléctrica de España, S.A.U.(REE)と締結した工事履行契約に関連した28百万ユーロの将来のサービスの契約債務を負っていた（2019年12月31日時点は20百万ユーロ）。

12.1. その他の情報

平均回収期間

営業債権の平均回収期間は、2020年度が32日で2019年度が29日であったので、公正価値は帳簿価額と著しくは異なっていない。

評価差額金

2020年度及び2019年度の「評価差額金」の変動は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年	2019年
期首残高		**467**	**474**
損失計上	18.4.1, 28及び 33.2	120	128
償却充当額		(133)	(135)
期末残高		**454**	**467**

2020年及び2019年12月31日現在、評価差額金は、実質的にすべて電力販売に係る営業債権に関連していた。

2020年度中に、顧客契約の減損損失に関連して、8百万ユーロの減損の計上が認識された。この引下げの主な要因は、2020年中の需要及び価格の低下による、特に企業間取引（B2B）セグメント顧客への電力及びガス売上高の減少、行政部門等の支払い行動の改善、並びにB2Bセグメントにおける回収管理の強化等のその他の要素である。これらは、それぞれ21百万ユーロ、8百万ユーロ、29百万ユーロの有利な影響を及ぼしたが、企業対消費者間取引（B2C）セグメントの顧客契約に起因する減損損失による50百万ユーロにより不利な方向に一部相殺された。この減損損失の要因は、COVID-19による経済状況に関連する特別措置により、2020年の大半における供給停止の禁止により不良債権が増加したことである（注記2. 2.1、3g.3、4、19.5、28及び38を参照）。

その他の情報

2020年及び2019年12月31日現在、この性質の回収権の行使については、重大な制約はなかった。

2020年度及び2019年度に、ファクタリング取引が行われた。2020年及び2019年12月31日現在の未回収残高は、それぞれ978百万ユーロ及び880百万ユーロであり、これは連結財政状態計算書において認識が中止された。これらの取引の費用はそれぞれ24百万ユーロ及び29百万ユーロであり、連結損益計算書の「資産処分利益/(損失)」に認識された（注記30を参照）。

注記13. 現金及び現金同等物

2020年及び2019年12月31日現在の連結財政状態計算書に計上されている現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年12月31日	2019年12月31日
手許現金及び銀行預金		403	223
その他の現金同等物		-	-
合計	13	403	223

2020年及び2019年12月31日現在の通貨別内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	通貨	
		2020年12月31日	2019年12月31日
ユーロ		395	221
米ドル(USD)	19.2	6	-
英ポンド(GBP)	19.2	2	2
合計		403	223

短期現金投資は取得から3か月以内で満期を迎えるもので、預け入れの形式により市場金利による利息が得られる。

2020年及び2019年12月31日現在、ソブリン債への投資残高はなかった。

2020年12月31日現在、現金及び現金同等物残高には、エンデサの特定の再生可能エネルギー子会社がプロジェクト融資を受けるために開設した元利払準備金口座に対応する7百万ユーロ（2019年12月31日は9百万ユーロ）が含まれている（注記17.2.3を参照）。

注記14. 株主持分

2020年及び2019年12月31日現在の連結財政状態計算書に計上されている株主持分の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年12月31日	2019年12月31日
親会社株主持分合計	14.1	**7,315**	**7,688**
資本金	14.1.1	1,271	1,271
資本剰余金	14.1.2	89	89
法定準備金	14.1.3	254	254
再評価剰余金	14.1.4	404	404
その他の準備金	14.1.5	106	106
評価差額金		(74)	59
為替換算差額		1	1
未実現の評価差額	14.1.6	(75)	58
数理計算上の差異	14.1.7	(487)	(821)
自己株式	14.1.8	(2)	-
利益剰余金	14.1.9	6,495	7,067
中間配当	14.1.10	(741)	(741)
非支配持分合計	14.2	**150**	**149**
株主持分合計		**7,465**	**7,837**

14.1. 株主持分：親会社

14.1.1.資本金

2020年12月31日現在、ENDESA, S.A.の資本金は1,270,502,540.40ユーロであり、各額面1.20ユーロの全額引受・払込済みの株式1,058,752,117株で表され、その全株式がスペインの証券取引所に上場されている。2020年度及び2019年度中にこれらの数値の変動はなかった。

2020年及び2019年12月31日現在、ENELグループは、ENEL Iberia, S.L.U.を通じてENDESA, S.A.の資本金の70.1%を保有している。

これらの日の時点で、ENDESA, S.A.の資本金の10%超を保有する株主は他にはない。

14.1.2.資本剰余金

資本剰余金は、当社の企業再編から発生する。法人企業法の統合法文の第303条は、資本の増加のために資本剰余金の残高を使用することを明示的に認めており、その利用について具体的な制限を規定していない。

だが、2020年12月31日現在、40百万ユーロ（2019年12月31日現在は43百万ユーロ）の資本剰余金は、過年度の税務控除の対象であった範囲で制約を受ける。

14.1.3.法定準備金

スペイン法人企業法の統合法文の第274条に従い、法定準備金が少なくとも資本金の20%になるまで、毎年事業年度の利益の10%に相当する金額を法定準備金に振り替えなければならない。

法定準備金は、資本金を増加させるために使用してもよいが、資本金繰入後の法定準備金残高は、増加後の資本金総額の10%を下回ってはならない。前記の目的を除き、法定準備金が資本金の20%を超過しており、かつそのために利用できる十分な準備金が他にない場合に限り、欠損の相殺のために法定準備金を使用することができる。

2020年及び2019年12月31日現在、ENDESA, S.A.は法定準備金について法で規定されている最少額を保有している。

14.1.4. 再評価剰余金

再評価剰余金は、1996年6月7日付政令法第7/1996号に準拠して行われた資産の再評価の結果である。

2000年1月1日、エンデサによって実施された企業再編を受けて、対応する企業に再評価後の資産が拠出された。

この剰余金の残高は、免税ベースで、当年度の会計上の損失、過年度からの累積損失又は将来に発生するおそれがある損失と相殺するため、及び資本金又制約のない準備金を増加させるために使用することができるが、制約のない準備金の増加の場合は、金銭的利益が実現済である。利益は、会計上の減価償却が行われる部分に対応して実現されたものとみなされる、又は再評価された資産が譲渡される、もしくはその認識が中止された場合に実現したものとみなされる。

この残高は、1996年6月7日付政令法第7/1996号で見越されている目的以外に使用された場合は、課税される。

2020年12月31日現在、261百万ユーロ（2019年12月31日現在は269百万ユーロ）は、過年度に適用された税務上の恩典の対象である範囲で制約を受けていた。

14.1.5.その他の準備金

2020年及び2019年12月31日現在、この科目は主にスペイン法人企業法第335条に従って買い戻された資本に係る102百万ユーロの準備金で構成され、同条は、会社が無償で取得した株式を買い戻すことによってこの額面金額の減額が制約を受けない利益又は準備金の減少として会計処理された際に、会社に、買い戻された株式の額面金額と同額又は額面金額の減少額と同額を計上することを義務付けている。この準備金の使用は、減資についての規定と同一の要件の適用を受ける。

14.1.6.未実現の評価差額

2020年度及び2019年度におけるこの差額金の変動は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日	連結の範囲の変更	市場価値の変動	損益への配分	株主及び所有者とのその他の取引	2020年12月31日
キャッシュ・フロー・ヘッジ	102	-	(315)	182	-	(31)
金利デリバティブ	(14)	-	(19)	6	-	(27)
為替レート・デリバティブ	51	-	(131)	(32)	-	(112)
コモディティ・デリバティブ	65	-	(165)	208	-	108
持分法適用会社	(44)	-	-	-	-	(44)
合計	**58**	**-**	**(315)**	**182**	**-**	**(75)**

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日	連結の範囲の変更	市場価値の変動	損益への配分	株主及び所有者とのその他の取引	2019年12月31日
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(26)	-	100	28	-	102
金利デリバティブ	-	-	(18)	4	-	(14)
為替レート・デリバティブ	42	-	61	(52)	-	51
コモディティ・デリバティブ	(68)	-	57	76	-	65
持分法適用会社	(42)	-	(2)	-	-	(44)
合計	**(68)**	**-**	**98**	**28**	**-**	**58**

14.1.7. 数理計算差異準備金

2020年及び2019年12月31日現在、この準備金は、株主持分で認識された数理計算損益から発生している（注記16.1を参照）。

14.1.8. 自己株式

2020年9月28日、長期変動報酬制度である戦略的インセンティブ・プラン2020－2022のために、ENDESA, S.A.の取締役会は一時的な自社株買いを実施することに合意した。この長期変動報酬制度には、同インセンティブの支払いの一環としての株式の提供が含まれている（注記34.3.5を参照）。

自社株買いはExane, SA（「Exane BNP Paribas」）により管理し実施される。また、2014年4月16日付の欧州議会・理事会規則596/2014を補足する2016年3月8日付欧州委員会委任規則（EU）の規定の対象となる。

この自社株買いの実施後、2020年12月31日現在のENDESA, S.A.が保有する自己株式は以下のとおりである。

	株式数	額面価額（1株当たりユーロ）	株式資本割合（%）	平均取得価格（1株当たりユーロ）	合計取得原価（ユーロ）
自己株式	82,799	1.20	0.00782	23.27	1,926,534

取得以降、株式の売却又は償還は発生していない。

基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益

2020年12月31日及び2019年12月31日現在、2020年12月31日及び2019年12月31日で終了した年度の基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益（注記3qを参照）の算出に使用した加重平均普通株式数は、以下のとおり。

百万ユーロ

	2020	2019
当該年度の普通株式数	1,058,752,117	1,058,752,117
ENDESA, S.Aが保有する親会社の株式数	82,799 (1)	-
加重平均発行済普通株式数	**1,058,731,417**	**1,058,752,117**

(1) 2020年9月30日から2020年10月13日の期間に取得し、本連結財務書類の作成日まで保有していた株式.

2020年度及び2019年度の基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益は、以下のとおりである。

百万ユーロ

	基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益	
	2020	2019
継続事業の税引後利益	1,394	171
非継続事業の税引後利益 - -	-	-
純利益	**1,394**	**171**
加重平均発行済普通株式数	**1,058,731,417**	**1,058,752,117**
基本的1株当たり当期純利益（ユーロ）	**1.32**	**0.16**
希薄化後1株当たり当期純利益（ユーロ）	**1.32**	**0.16**
継続事業の基本的1株当たり当期純利益（ユーロ）	1.32	0.16
継続事業の**希薄化後**1株当たり当期純利益（ユーロ）	1.32	0.16
非継続事業の基本的1株当たり当期純利益（ユーロ）	-	-
非継続事業の**希薄化後**1株当たり当期純利益（ユーロ）	-	-

14.1.9.利益剰余金

2020年及び2019年12月31日現在の当社の準備金の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日	2019年12月31日
任意積立金	693	703
合併に係る準備金	667	667
その他の使途無制限準備金	26	36
その他の利益剰余金	5,802	6,364
合計	6,495	**7,067**

合併に係る準備金は会社の再編から発生し、2020年12月31日現在の残高は667百万ユーロ（2019年12月31日現在は667百万ユーロ）であり、このうち90百万ユーロ（2019年12月31日現在は93百万ユーロ）は特定の税務上の恩典の対象であるため、分配制限付準備金である。

14.1.10.配当金

2020年

2020年11月25日に開催された会議において、ENDESA, S.A.の取締役会は、2020年度の利益から税込で1株当たり0.70ユーロの中間配当金を株主に支払うことを承認し、その結果、2021年1月4日に741百万ユーロの配当金支払いが発生することとなった（注記22を参照）。この中間配当金は、2020年12月31日現在の親会社の株主持分から控除された。

スペインの法人企業法の統合法文を承認する7月2日付政令法第1/2010号の第277条に従い、上記の配当金の分配のための十分な流動性が存在することを示すENDESA, S.A.の流動性についての仮計算書は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2020年11月1日から 2021年10月31日
期首において利用可能な流動性	4,092
手許現金及び銀行預金、並びに現金同等物	45
グループ会社との間で利用可能な貸付金	4,047
現金の増加	3,141
通常の活動	790
金融取引	2,351
現金の減少	(3,770)
通常の活動	(853)
金融取引	(2,917)
期末において利用可能な流動性	3,463
2020年度決算に対する中間配当案	741

この金額は、2020年にENDESA, S.A.が獲得した収益から、前年の損失、法定準備金及び定款で規定の準備金に配分される金額、並びに今回の決算で支払われる予想税額を差引いた金額を超過していない。

2019年

2020年5月5日に開催されたENDESA, S.A.の株主総会で、2019年度の利益から合計で、1株当たり税込1.475ユーロ（合計で1,562百万ユーロとなる）の配当金を株主に支払うことが承認された。これらの配当金の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	承認日	1株当たり総額（ユーロ）	金額	支払日
中間配当	22	2019年11月26日	0.700	741	2020年1月2日
最終配当		2020年5月5日	0.775	821	2020年7月1日
2019年度の利益から支払われた配当総額	32.3		**1.475**	**1,562**	

14.1.11. その他の包括利益において認識される損益

2020年及び2019年12月31日に終了する年度のその他の包括利益において認識された損益の構成及び変動は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年12月31日			2020年の変動					2020年12月31日		
		合計	親会社持分	非支配持分	株主持分に直接認識される収益及び費用	純損益又は投資への振替額	税効果	連結の範囲の変更	株主及び所有者とのその他の取引	合計	親会社持分	非支配持分
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		**58**	**58**	**-**	**(431)**	**238**	**60**	**-**	**-**	**(75)**	**(75)**	**-**
キャッシュ・フロー・ヘッジ		102	102	-	(431)	238	60	-	-	(31)	(31)	-
為替換算差額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社		(44)	(44)	-	-	-	-	-	-	(44)	(44)	-
株主持分に直接認識されるその他の収益及び費用		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益に振り替えられることのない項目：		**(821)**	**(821)**	**-**	**(86)**	**-**	**16**	**404**	**-**	**(487)**	**(487)**	**-**
金融商品の評価		**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
公正価値で測定する金融資産		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収益/(費用)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年金制度に係る数理計算上の差異	16.1	(821)	(821)	-	(86)	-	16	404	-	(487)	(487)	-
合計		**(763)**	**(763)**	**-**	**(517)**	**238**	**76**	**404**	**-**	**(562)**	**(562)**	**-**

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年12月31日			2019年の変動					2019年12月31日		
		合計	親会社持分	非支配持分	株主持分に直接認識される収益及び費用	純損益又は投資への振替額	税効果	連結の範囲の変更	株主及び所有者とのその他の取引	合計	親会社持分	非支配持分
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		**(68)**	**(68)**	**-**	**133**	**36**	**(43)**	**-**	**-**	**58**	**58**	**-**
キャッシュ・フロー・ヘッジ		(26)	(26)	-	135	36	(43)	-	-	102	102	-
持分法適用会社		(42)	(42)	-	(2)	-	-	-	-	(44)	(44)	-
株主持分に直接認識されるその他の収益及び費用		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益に振り替えられることのない項目：		**(686)**	**(686)**	**-**	**(169)**	**-**	**34**	**-**	**-**	**(821)**	**(821)**	**-**
金融商品の評価		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正価値で測定する金融資産		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収益/(費用)		**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
年金制度に係る数理計算上の差異	16.1	(686)	(686)	-	(169)	-	34	-	-	(821)	(821)	-
合計		**(754)**	**(754)**	**-**	**(36)**	**36**	**(9)**	**-**	**-**	**(763)**	**(763)**	**-**

14.1.12. 資本管理

エンデサの資本管理は、事業の継続性を長期にわたって保証するために、資本コスト及び金融資源の利用可能性を最適化する確固とした財務構造を維持することを中心としている。エンデサは、連結レバレッジ・レシオが同社の現在の財政状態の指標であるとみなしている。

親会社取締役は、会社の現在の財政状態の指標を連結レバレッジ・レシオとみなしている。2020年及び2019年12月31日現在のこの比率の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年12月31日	2019年12月31日
金融債務純額：		**6,899**	**6,377**
非流動金融債務	17.1	5,937	5,652
流動金融債務	17.1	1,372	955
現金及び現金同等物	13	(403)	(223)
金融資産において認識されたデリバティブ	18.3	(7)	(7)
株主持分：	**14**	**7,465**	**7,837**
親会社持分	14.1	7,315	7,688
非支配持分	14.2	150	149
レバレッジ(%)(1)		**92.42**	**81.37**

(1) **レバレッジ(%)=金融債務純額／株主持分**

エンデサは、現在まで類似した慎重性の原則を負債額の水準と財務構造に適用し、事業計画で予測されるキャッシュ・フロー生成能力に合わせて満期予定を調整することが可能な長期資金調達を行っている。エンデサはまた、運転資金需要管理を最適化し、借入コストを改善することに役立つ短期の資金調達も行っている。当社は、堅実な財務状況であり、一流企業との間で多額の無条件の与信枠を契約している。これにより、流動性の改善と効率的な管理のための具体的な計画の実施とともに、経済状況の悪化により生じる影響に対応できると見込まれている（注記19.4を参照）。

ただし、流動性ポジションを強化し、事業活動の継続性を確保するために、エンデサは注記17.2.2に記載されている金融取引を行っている。

電力規制の安定化に加えて産業計画が利益重視する戦略計画となったことにより、当社は持続可能性及び長期的成長の潜在性を損ねることなく、株主が投資に対して最大限可能なリターンを実現することを目的とした配当政策を提案することが可能となった。

当社の取締役は、当社のレバレッジ・レシオにより、資本コストを最適化すると同時に高水準の支払能力比率を維持することが可能となるとみなしている。したがって、損益予測及び投資計画を十分に考慮し、将来の配当方針では上記の資本管理目標の達成が可能となるレバレッジ・レシオを維持させている。

2020年及び2019年に以下の配当の承認及び支払が行われたが、株主持分に対する金融債務純額の比率に悪影響は及ぼさなかった（注記14.1.10を参照）。

(単位：百万ユーロ)

	注記	承認され支払われた配当金			
		承認日	1株当たり総額（ユーロ）	金額	支払日
中間配当	22	2019年11月26日	0.700	741	2020年1月2日
最終配当		2020年5月5日	0.775	821	2020年7月1日
2019年度の利益から支払われた配当総額	**32.3**		**1.475**	**1,562**	
中間配当		2018年11月20日	0.700	741	2019年1月2日
最終配当		2019年4月12日	0.727	770	2019年7月2日
2018年度の利益から支払われた配当総額	**32.3**		**1.427**	**1,511**	

2020年及び2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類のそれぞれの公表日現在の信用格付機関によるエンデサの長期信用格付けは、次のとおり投資適格の水準を反映するものとなっている。

	信用格付け						
	2020年12月31日(1)				2019年12月31日(1)		
	長期	短期	アウトルック	最後の報告書日	長期	短期	アウトルック
スタンダード＆プアーズ	BBB+	A-2	安定的	2020年11月26日	BBB+	A-2	安定的
ムーディーズ	Baa1	P-2	安定的	2021年1月14日	Baa2	P-2	ポジティブ
フィッチ	A-	F2	安定的	2021年2月14日	A-	F2	安定的

(1) 連結財務書類の各作成日現在。

親会社取締役は、格付機関によって付与された格付けは、親会社が必要に応じて合理的な条件で金融市場にアクセスすることを可能にするものであると考えている

14.1.13. 資金の利用可能性に対する制限及び子会社株式に対する担保権

2020年12月31日現在、再生可能エネルギー事業で活動し、プロジェクト・ファイナンスを通じて資金調達している特定のエンデサ子会社の資金調達契約には、株主に利益を分配する前に準拠しなければならない条項が定められている。

2020年12月31日現在、こうした制約の対象である金融債務は79百万ユーロ（2019年12月31日現在は91百万ユーロ）であった（注記6.4、17.2.3及び35.1を参照）。

14.2. 株主持分：非支配持分

2020年及び2019年12月31日現在、連結財政状態計算書における非支配持分の構成及び変動は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日残高	配当金	当期純利益	投資または増加	処分又は減少	その他の変動	2020年12月31日現在残高
Aguilón 20, S.A.	22	(2)	1	-	-	1	22
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.	2	-	-	-	-	-	2
Eólica Valle del Ebro, S.A.	4	-	-	-	-	-	4
Explotaciones Eólicas Saso Plano, S.A.	11	(1)	-	-	-	-	10
Parque Eólico Sierra del Madero, S.A.	19	-	1	-	-	-	20
Sociedad Eólica de Andalucía, S.A.	26	(2)	2	-	-	-	26
その他	65	(3)	2	3	-	(1)	66
合計	**149**	**(8)**	**6**	**3**	**-**	**-**	**150**

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日残高	配当金	当期純利益	投資または増加(1)	処分又は減少	その他の変動	2019年12月31日現在残高
Aguilón 20, S.A.	23	(2)	1	-	-	-	22
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.	2	-	-	-	-	-	2
Eólica Valle del Ebro, S.A.	4	(1)	1	-	-	-	4
Explotaciones Eólicas Saso Plano, S.A.	10	-	1	-	-	-	11
Parque Eólico Sierra del Madero, S.A.	19	(1)	1	-	-	-	19
Sociedad Eólica de Andalucía, S.A.	26	(2)	2	-	-	-	26
その他	60	(8)	3	10	-	-	65
合計	**144**	**(14)**	**9**	**10**	**-**	**-**	**149**

(1) 株主であるBosa del Ebro, S.L.からの資金拠出(10百万ユーロ)に対応している。(注記32.3を参照)

2020年及び2019年12月31日現在、「非支配持分」の残高は、主にENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)が保有する投資の非支配持分は142百万ユーロによって構成されている。

2020年2月18日、ENDESA Red, S.A.U.はEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.、Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Distribución, S.A.U. 及びEnergía Ceuta XXI Comercializadora de Referencia, S.A.U.の少数株主持分（0.08%）を購入し、1百万ユーロ未満の少数株主持分が減少した（注記2.3.1を参照）。

2019年3月25日、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)は、ENEL Green Power Granadilla, S.L.U.の少数持分（35. 00%）の購入を完了し、1百万ユーロ未満の少数持分が減少した（注記2.3.1を参照）。

2020年及び2019年12月31日現在、当連結財務書類の作成に使用された、非支配持分のある主要なエンデサ・グループ会社の連結財政状態計算書、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書の重要項目は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	財政状態計算書											
	Aguilón 20, S.A.		Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.		Eólica Valle del Ebro, S.A.		Explotaciones Eólicas Saso Plano, S.A.		Parque Eólico Sierra del Madero, S.A.		Sociedad Eólica de Andalucía, S.A.	
	2020年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日
非流動資産	91	95	98	79	9	11	34	34	76	69	126	132
流動資産	14	17	6	20	1	2	5	6	4	14	14	19
資産合計	**105**	**112**	**104**	**99**	**10**	**13**	**39**	**40**	**80**	**83**	**140**	**151**
株主持分	46	48	78	71	7	7	26	28	46	44	64	64
非流動負債	53	58	19	21	3	3	8	8	12	13	65	75
流動負債	6	6	7	7	-	3	5	4	22	26	11	12
株主持分及び負債合計	**105**	**112**	**104**	**99**	**10**	**13**	**39**	**40**	**80**	**83**	**140**	**151**

(単位：百万ユーロ)

	損益計算書											
	Aguilón 20, S.A.		Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.		Eólica Valle del Ebro, S.A.		Explotaciones Eólicas Saso Plano, S.A.		Parque Eólico Sierra del Madero, S.A.		Sociedad Eólica de Andalucía, S.A.	
	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年
収益	11	13	41	38	2	3	5	6	10	12	19	20
税引前利益/(損失)	**2**	**4**	**11**	**7**	**-**	**1**	**2**	**2**	**2**	**3**	**7**	**8**
継続事業の利益/(損失)	**2**	**3**	**9**	**6**	**-**	**1**	**1**	**2**	**2**	**2**	**5**	**6**
非継続事業の税引後利益/(損失)	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
その他の包括利益	**-**	**-**	**-**	**(1)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**1**
包括利益合計	**2**	**3**	**9**	**5**	**-**	**1**	**1**	**2**	**2**	**2**	**5**	**7**

(単位：百万ユーロ)

	キャッシュ・フロー計算書											
	Aguilón 20, S.A.		Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.		Eólica Valle del Ebro, S.A.		Explotaciones Eólicas Saso Plano, S.A.		Parque Eólico Sierra del Madero, S.A.		Sociedad Eólica de Andalucía, S.A.	
	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年
営業活動による正味キャッシュ・フロー	7	2	13	11	1	2	5	2	9	5	11	8
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(1)	-	(22)	-	1	(1)	(2)	-	(13)	-	(4)	-
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(4)	(3)	(3)	(2)	(2)	(1)	(2)	(3)	(4)	(11)	(6)	(12)

引き継がれたデータは、連結財務書類に対応する Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.**に関連するものを除き、個別会社の情報に対応する。**

注記15. 繰延収益

2020年及び2019年12月31日現在、連結財政状態計算書における繰延収益の構成及び変動は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	資産に関連する助成金	顧客から譲渡された施設及び拡張工事の権利	顧客との契約の非流動負債	合計
2018年12月31日残高		**287**	**4,274**	**26**	**4,587**
増加		5	128	50	183
連結の範囲の変更		-	-	-	-
損益への配分	24.2	(18)	(13)	-	(31)
流動及びその他への振替		(1)	(159)	(3)	(163)
2019年12月31日現在残高		**273**	**4,230**	**73**	**4,576**
増加		3	127	4	134
連結の範囲の変更		-	-	-	-
損益への配分	24.2	(16)	-	-	(16)
流動及びその他への振替		1	(172)	(6)	(177)
2020年12月31日現在残高		**261**	**4,185**	**71**	**4,517**

助成金とは、具体的には配電網における供給品質を改善するために締結されたパートナーシップ協定の下で受領した補助金であり、このようなパートナーシップ協定は、とりわけ、環境移行・人口動態課題省及び地域自治政府の類似した機関との間で締結されている。

注記16. 長期引当金

2020年及び2019年12月31日現在の連結財政状態計算書に計上されている長期引当金の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年12月31日	2019年12月31日
年金引当金及びその他の類似する引当金(1)	16.1	701	1,148
リストラクチャリング引当金		1,011	496
人員削減計画	16.2.1	40	60
契約の停止	16.2.2	971	436
その他の長期引当金	16.3	1,992	2,042
合計		**3,704**	**3,686**

(1) 2020年12月31日現在の年金制度以外の374百万ユーロの退職給付（2019年12月31日現在は876百万ユーロ）を含む。

16.1. 年金引当金及びその他の類似する引当金

連結財政状態計算書に含まれる年金引当金及び類似する引当金として示される債務は、定年退職、恒久的な障害及び死亡を対象とする公的制度によって与えられる保障的な計画を当社が提供することを請け負う個別契約又は団体契約の結果として発生する。

これらの債務（確定給付及び確定拠出の両方）は、年金制度又は保険証券を通じて基本的に支給されている。ただし、一部の現物給付は、その性質上、外部委託ではなく、内部引当金によってカバーされている。

数理計算上の総負債及び純負債

2020年及び2019年12月31日現在、確定給付債務に関連する数理計算上の負債と制度資産の市場価値に差額が生じた結果、連結財政状態計算書に含まれた残高の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日	2019年12月31日
数理計算上の負債	1,283	1,762
制度資産	(582)	(614)
数理計算上の負債に関連して認識された不足額(1)	**701**	**1,148**

(1) 2020年12月31日現在の年金制度以外の374百万ユーロの退職給付（2019年12月31日現在は876百万ユーロ）を含む。

2020年及び2019年12月31日現在の確定給付債務に関連した数理計算上の負債の純額及び総額並びに資産の市場価値の変動の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年12月31日	2019年12月31日
期首数理計算上の純負債		**1,148**	**989**
正味利息費用	29	7	16
勤務費用	26	11	12
支払給付		-	-
拠出額		(42)	(46)
その他の増減		(509) (1)	8
人口統計上の基礎率の変更から発生した数理計算上の（利益）損失		50 (2)	-
財務上の基礎率の変更から発生した数理計算上の（利益）損失		78	178
実績を反映した調整から発生した数理計算上の(利益)損失		(43)	22
利息費用を除外した、制度資産に係る数理計算上の益		1	(31)
期末数理計算上の純負債(1)		**701**	**1,148**

(1) 従前の評価と、電力供給に、主に関連して、負うことになる新しい契約債務を考慮する「V ENDESA Framework Collective Agreement」の実効日における新しい数理負債の差額に対応する515百万ユーロを含む。

(2) 保険・年金基金総局の2020年12月17日の決定に従い、死亡生存表の改定の影響に対応する。

(3) 現在の年金制度以外の退職給付として2020年12月31日は374百万ユーロ、2019年12月31日現在は876百万ユーロを含む。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年12月31日	2019年12月31日
期首数理計算上の負債		**1,762**	**1,593**
金融費用		13	27
勤務費用		11	12
支払給付		(79)	(78)
その他の増減		(509) (1)	8
人口統計上の基礎率の変更から発生した数理計算上の（利益）損失		50 (2)	-
財務上の基礎率の変更から発生した数理計算上の（利益）損失		78	178
実績を反映した調整から発生した数理計算上の(利益)損失		(43)	22
期末数理計算上の負債(1)		**1,283**	**1,762**

(1) 従前の評価と、電力供給に、主に関連して、負うことになる新しい契約債務を考慮する「V ENDESA Framework Collective Agreement」の実効日における新しい数理負債の差額に対応する515百万ユーロを含む。

(2) 保険・年金基金総局の2020年12月17日の決定に従い、死亡率テーブルの改定の影響に対応する。

(3) 現在の年金制度以外の退職給付として2020年12月31日は374百万ユーロ、2019年12月31日現在は876百万ユーロを含む。

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日	2019年12月31日
制度資産の期首の市場価値	**614**	**604**
期待運用収益	6	11
拠出額	42	46
支払給付	(79)	(78)
数理計算上の（損失）利益	(1)	31
制度資産の期末の市場価値(1)	**582**	**614**

(1) 年金制度以外の退職給付を含まない。

2019年12月4日、成果のない2年超の交渉の後、エンデサ内の多数を占める労働組合である一般労働者組合（UGT）及びエンデサは、「Vエンデサ包括労働協定」の交渉において議論された最も重要な側面の一部を「拘束力のある衡平な仲裁」に付託することに合意した。

エンデサ及び多数を占める労働組合である一般労働者組合（UGT）は、全国調停・仲裁サービス（「SIMA」）において、仲裁の手続き及び対象事項に同意し、仲裁人の決定の条件が合意された労働協約に組み込まれることにも同意した。合意に基づく単独の仲裁人としてのマニュアル・ピメンテル・シーレス氏の任命後、当事者が合意した条件に従って2019年12月及び2020年1月の両月に手続きが遂行され、2020年1月21日の強制力のある仲裁裁定の発効によって終了した。

当事者間の合意に従って、仲裁裁定の内容、及び交渉の場での合意に由来する仲裁に付託されなかったその他の側面が、当社及び一般労働者組合連合の多数派支部である労働組合支部（UGT）によって承認及び署名され、2020年1月23日より発効した「Vエンデサ包括労働協定」に組み込まれ、2020年6月17日に官報を通して公布された。また、2020年1月23日に、新たな「保証に関する包括協定」及び「雇用契約の停止又は終了に関する自発的措置に係る合意」が署名された。これについては、エンデサ内の代表するすべての組合によって行われた。

「Vエンデサフレームワーク団体協約」では、特定の社会手当（基本的に離職者を含む従業員に対する電気料金に対応するもの）が変更され、以下の会計処理が行われている。

- 「Vエンデサ包括労働協定」の発効日に保証されていない確定給付コミットメントに係る過去の数理計算上の負債の評価。2020年の連結その他包括利益計算書では、10百万ユーロのプラスの影響があった。
- 主に電力供給に関連して引き受けた新たなコミットメントを配慮した、「Vエンデサ包括団体協定」の発効日時点の新たな数理計算上の負債の評価。2020年の連結損益計算書では、515百万ユーロのプラスの影響があった（税効果控除後386百万ユーロ）。

2020年12月31日、エンデサは確定給付コミットメントに係る数理計算上の負債を、2020年の連結包括利益計算書における70百万ユーロのすべての負の影響とともに再評価した。

制度資産

2020年及び2019年12月31日現在の確定給付型制度資産の主なクラスの資産合計に対する割合は、以下のとおりであった。

	割合（%）	
	2020年12月31日	2019年12月31日
固定利付資産(1)	49	51
株式(1)	33	35
投資不動産及びその他	18	14
合計	**100**	**100**

(1) 2020年12月31日現在で20百万ユーロのENELグループ会社の株式及び債券を含む（2019年12月31日現在は22百万ユーロ）。

2020年及び2019年12月31日現在の固定利付証券の公正価値の地域別の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

国	2020年12月31日	2019年12月31日
スペイン	66	81
米国	56	27
ルクセンブルグ	40	34
イタリア	20	39
ドイツ	14	22
フランス	14	19
英国	10	16
オランダ	3	7
ベルギー	2	2
その他	60	66
合計	**285**	**313**

2020年及び2019年12月31日現在、ソブリン債に投資されていた確定給付制度資産の価値は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

国	2020年12月31日	2019年12月31日
スペイン	37	52
イタリア	13	26
フランス	2	4
ベルギー	2	-
ドイツ	1	3
その他	28	23
合計	83	108

株式及び固定利付商品には活発な市場における相場価格が存在する。制度資産の期待収益率は、主要な固定利付商品及び株式市場に関する予測を考慮に入れ、様々な資産クラスが前年のものと同様なウェイトを有することを仮定して見積もられた。2020年度の実際平均リターンは1.06%のプラス（2019年度は9.33%のマイナス）であった。

現在、投資戦略及びリスク管理はすべての制度加入者について同一であり、資産と負債の間の相関戦略はない。

数理計算上の仮定

2020年及び2019年12月31日現在の無保険の確定給付債務に関する数理計算上の負債を算定する際に使用された基礎率は、以下のとおりであった。

	2020年12月31日	2019年12月31日
金利	0.56% - 0.61%	1.07% - 1.14%
死亡生存表(1)	PERM / FCOL2020	PERM/F2000
制度資産の期待運用収益率	0.57%	1.09%
昇給率(2)	1.00%	2.00%
医療費の増加	3.20%	3.20%

(1) 保険・年金基金総局の2020年12月17日の決定に従う改定

(2) 見積昇給率に係る指標の変化率

2020年12月31日現在、COVID-19の健康危機によって、従前の数理計算上の仮定に重要な変更は生じていない（注記2.2.1及び38を参照）。

債務の割引に適用した利率は、「AA」の信用格付けを有する会社が発行した社債の利回りを用いて構成されたカーブから導いたものであり、それぞれの債務から発生する義務が決済される期間の見積りに基づいている。

その他の情報

エンデサの年金制度は、スペインにおいて効力を有し適用されるそれぞれの法令における管理及びリスクに関する仮定に対する一般的な制約に従って管理されている。

現在、エンデサ・グループ会社が運営している年金制度を管理している年金基金は、投資対象資産に固有なリスクを引き受けており、その主要なリスクは次のとおりである。

- 固定利付資産に対する投資のリスクは、金利の変動とポートフォリオの証券の信用リスクから発生する。
- 株式投資のリスクは、関連資産の価格のボラティリティ（変動）の潜在的な影響から発生し、これは固定利付債券のリスクよりも大きい。
- デリバティブ金融商品への投資のリスクは、関連するレバレッジの程度に従って発生し、これによりデリバティブ金融商品は原資産（基準資産）の価格の変動の影響を特に受けやすくなる。
- ユーロ以外の通貨建ての資産に対する投資は、為替レートの変動に関連した追加的なリスクを負担する。
- 効率が低く流動性が乏しい市場で行われた、売買が可能ではない資産に対する投資は、使用されたアプローチ及び比較する市場価格の欠如から発生する測定リスクをもたらす。

2020年12月31日現在、予測債務フローに基づいて計算された加重平均デュレーションは16.7年（2019年12月31日現在は16.5年）であり、確定給付債務の支払予定は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日	2019年12月31日
1年目	37	50
2年目	41	54
3年目	43	58
4年目	45	60
5年目	47	63
6年目以降	1,173	1,827
合計	**1,386**	**2,112**

2020年及び2019年12月31日現在、公正価値で計上されている確定給付制度資産を公正価値ヒエラルキーのレベル別に分類した内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日				2019年12月31日			
	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
確定給付制度資産	582	495	52	35	614	522	51	41

レベル3に分類された資産の評価額は、対応する運用会社が作成した評価報告書に基づいて算定されている。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書に含まれる金額

2020年度及び2019年度に確定給付年金債務及び確定拠出年金債務について、連結損益計算書で認識された金額は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年	2019年
制度資産		**497**	**(28)**
当期費用(1)	26	(11)	(12)
金融費用純額	29	(7)	(16)
その他の当期費用	26	515 (2)	-
確定拠出制度		**(55)**	**(48)**
当期費用(2)	26	(55)	(48)
合計		**442**	**(76)**

(1) 2020年度には、早期退職を選択した従業員に関連した当期費用5百万ユーロが含まれている。これらは、以前に「リストラクチャリング引当金」で認識されたが、当年度中に「年金引当金及びその他の類似する引当金」に振り替えられた。（2019年度は6百万ユーロ）

(2) 従前の評価と、電力供給に、主に関連して、負うことになる新しい契約債務を考慮する「V ENDESA Framework Collective Agreement」の実効日における新しい数理負債の差額に対応する。

(3) 2020年度は30百万ユーロが拠出されたが、これは以前に、「リストラクチャリング引当金」に含まれていたものである。（同じ金額が2019年度に拠出された）

2020年度及び2019年度に確定給付年金債務について、その他の包括利益に認識された金額は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年	2019年
利息費用を除外した、制度資産に係る数理計算上の益		(1)	31
数理計算差異		(85)	(200)
合計	14.1.11	(86)	**(169)**

2020年12月31日現在、入手可能な最善の見積りに従って、2021年度に確定給付制度を満たすために計画されている拠出金は、約11百万ユーロとなる（2020年度に確定給付制度を満たすための2019年12月31日現在の拠出金は17百万ユーロ）。

感応度分析

2020年及び2019年12月31日現在、主な数理計算上の基礎率を変動させ、他の変数を一定に据え置いた場合の年金数理計算上の負債の価額の感応度は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

仮定	2020年12月31日	2019年12月31日
利率が50 bps低下	107	153
利率が50 bps上昇	(95)	(135)
消費者物価指数（CPI）が50 bps低下(1)	(11)	(82)
消費者物価指数（CPI）が50 bps上昇(1)	12	91
医療費が1%増加	1	2
勤続中及び退職後従業員の平均余命が1年延長	22	62

(1) 見積昇給率に係る指標の変化率

16.2. リストラクチャリング計画引当金

リストラクチャリング計画に関する引当金として連結財政状態計算書で表示される債務は、個別契約又は団体協約の結果であり、当社はその中で、両当事者間の合意による雇用関係の終了又は停止を対象として国により付与されるものを補完する制度を提供することを約束している。

16.2.1.人員削減計画

2020年12月31日及び2019年に効力を有した計画は、基本的に3種類（2000年自主退職計画、2006～2012年鉱業計画および2016年鉱業計画）であり、それぞれ合計688名、合計834名に影響を与えるものであったが、対象者全員が早期退職を選択していた。

2020年度及び2019年度のこの長期引当金の変動は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年	2019年
期首残高		**60**	**78**
純損益に費用計上された金額		**(13)**	**6**
人件費(1)	26	(14)	1
純金融利益/(損失)	29	1	5
流動への振替及びその他		**(7)**	**(24)**
期末残高		**40**	**60**

2020年12月31日現在、連結財政状態計算書における短期引当金の科目には、人員削減計画に関する引当金35百万ユーロが含まれていた（2019年12月31日現在は57百万ユーロが引当てられた）（注記23を参照）。

数理計算上の仮定

2020年及び2019年12月31日現在のこれらの人員削減計画に基づき発生する債務の数理計算に使用された基礎率は、以下のとおりである。

	2020年12月31日	2019年12月31日
金利	0.00%	0.27%
消費者物価指数(CPI)	1.00%	2.00%
死亡生存表	PERM / FCOL2020	PERM/F 2000

(1) 保険・年金基金総局の2020年12月17日の決定に従う改定

2020年12月31日現在、COVID-19の健康危機によって、従前の数理計算上の仮定に重要な修正は生じていない（注記2.2.1及び38を参照）。

感応度分析

2020年及び2019年12月31日現在、主な数理計算上の基礎率を変動させ、他の変数を一定に据え置いた場合のリストラクチャリング計画に係る数理計算上の負債の金額の感応度は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

仮定	2020年12月31日		2019年12月31日	
	50 bpsの上昇	50 bpsの低下	50 bpsの上昇	50 bpsの低下
金利	(2)	2	(3)	3
消費者物価指数(CPI) (1)	1	(1)	1	(1)

(1) 見積昇給率に係る指標の変化率

16.2.2. 2013年－2018年希望停職又は希望退職契約

2020年12月31日現在、「ENDESA, S.A.及びその電力子会社のための保証の包括協定の雇用契約の希望停職又は希望退職契約」の適用により、エンデサはその引当金971百万ユーロを認識したが、これはエンデサが雇用契約を停止することができず、その日に負う契約債務に従って、エンデサによって負担される全てのコストを含めている（2019年12月31日現在は436百万ユーロ）。

この引当金は、エンデサが復職を要求する権利を行使しないことを約束している最大で3,563名の従業員に影響を与える（2019年12月31日現在は1,413名）。

2020年度及び2019年度のこの長期引当金の変動は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年	2019年
期首残高		**436**	**536**
損益計算書に費用計上された金額		753	**13**
人件費	26	741 (1)	(2)
純金融利益/(損失)	29	12	15
流動及びその他への振替		**(218)**	**(113)**
期末残高		**971**	**436**

(1) 「雇用契約の希望停職又は希望退職契約」の枠組みの中での、脱炭計画に関連するリストラクチャリング計画引当金、及び脱炭プロセスへの引当金及び「Vエンデサのフレームワーク団体協約」への引当金の金額はそれぞれ、213百万ユーロ、387百万ユーロ、及び159百万ユーロになる。また、それには、人口統計上の基礎率の変更の影響8百万ユーロの金額を含む。

2020年12月31日現在、連結財政状態計算書における短期引当金の科目には、人員削減計画に関する引当金181百万ユーロが含まれていた（2019年12月31日現在は124百万ユーロが引当てられた）（注記23を参照）。

数理計算上の仮定

2020年及び2019年12月31日現在で、雇用契約停止契約から発生する債務の数理計算に使用された基礎率は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日	2019年12月31日
金利	0.00%	0.27%
保証の将来の増加	1.00%	2.00%
その他の項目の増加	1.00%	2.00%
死亡生存表(1)	PERM / FCOL2020	PERM/F2000

(1) 保険・年金基金総局の2020年12月17日の決定に従う改定

2020年12月31日において、COVID-19健康危機は過去の数理計算上の仮定に対して重要な修正をもたらしていない。（注記2.2.1及び38を参照）

感応度分析

2020年及び2019年12月31日現在、主な数理計算上の基礎率を変動させ、他の変数を一定に据え置いた場合の雇用契約停止に係る年金数理計算上の負債の価額の感応度は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

仮定	2020年12月31日		2019年12月31日	
	50 bpsの上昇	50 bpsの低下	50 bpsの上昇	50 bpsの低下
金利	(27)	29	(12)	7
保証及びその他の項目	10	(10)	10	(10)

16.3. その他の引当金

2020年及び2019年12月31日現在の連結財政状態計算書に計上されているその他の引当金の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	訴訟、雇用終了給付及び法律上又は契約上のその他の義務に関する引当金	設備閉鎖費用引当金	合計
2019年12月31日現在残高		**510**	**1,532**	**2,042**
営業費用		9	(47)	(38)
損失計上		107	3	110
戻入れ		(98)	(50)	(148)
純金融利益/(損失)	29	6	1	7
有形固定資産に計上された純引当金額	6	-	38	38
支払		(13)	(16)	(29)
振替及びその他		(28)	-	(28)
2020年12月31日現在残高		**484**	**1,508**	**1,992**

(単位：百万ユーロ)

	注記	訴訟、雇用終了給付及び法律上又は契約上のその他の義務に関する引当金	設備閉鎖費用引当金	合計
2018年12月31日残高		**611**	**1,111**	**1,722**
営業費用		66	(13)	53
損失計上		106	10	116
戻入れ		(40)	(23)	(63)
純金融利益/(損失)	29	6	7	13
有形固定資産に計上された純引当金額	6	-	445	445
支払		(70)	(14)	(84)
振替及びその他		(103)	(4)	(107)
連結の範囲の変更		-	-	-
2019年12月31日現在残高		**510**	**1,532**	**2,042**

2020年及び2019年12月31日現在、発電所の種類別の閉鎖費用に関する引当金の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年12月31日	2019年12月31日
原子力発電所		597	640
その他の発電所		819	790
計器の廃棄		86	93
鉱山の閉鎖		6	9
合計	3a 及び6	**1,508**	**1,532**

訴訟及び仲裁

当連結財務書類の公表承認日現在、エンデサ・グループ各社が関与していた主な訴訟及び仲裁手続は、以下のとおりである。

- 1994年7月4日にガルガラ（バルセロナ）と、1998年7月18日にアギラール・デ・セガラ（バルセロナ）で発生した森林火災に関連して、Edistribución Redes Digitales, S.L.U.を被告とする2件の主要法的手続が進行中である。これらの法的手続により、約11百万ユーロに及ぶ様々な損害賠償請求に対する支払義務が発生しうる。
- 2009年5月11日に、エネルギー・観光・デジタルアジェンダ省（現在は環境移行・人口動態課題省）は2007年12月の放射性粒子の漏出に関連して、アスコーI原子力発電所の運営者としてのENDESA Generación, S.A.U.が1964年4月29日付1964年原子力エネルギー法（法律第25/1964号）に対する4件の重大な違反を犯したことに基づき、合算して15百万ユーロの4件別々の罰金を同社に課す省令を下した。この命令に対して、高等裁判所に抗告が行われ、2009年12月1日、同裁判所は異議が申し立てられた命令の執行を停止するよう裁定した。エンデサは、罰金の価額を賄う銀行保証の裁判所への差入れを行った。加えて、エネルギー政策及び鉱山局長は、同一の事故に関連する軽微な違反に対し合算して合計90千ユーロの2件の罰金を課した。これらの罰金は行政裁判で争われ、その後の司法審査において、a) 中央司法審査裁判所に不服申立てが行われた15、000ユーロに関して、2012年7月3日に不服申立てを棄却する判決が言い渡され、罰金が支払われ、b) 75、000ユーロの罰金に関してマドリード高等裁判所に司法審査第189/2010号の不服申立てが行われ、未決の刑事手続により、2012年7月16日付の命令でこの手続は停止された。刑事手続に関しては、ガンデーザの裁判所の2018年5月25日付けの命令により、略式手続における予備捜査が検察官への移管及び告発の対象へと変更され、5日以内の口頭での裁定（又は棄却）、又は例外的追加手続を求めた。それは提示された大量の証拠の複雑さ及び意見の矛盾に言及しており、口頭審理においてのみ解決されうる。2018年6月7日、Ascó-Vandellós II Nuclear Association, A.I.E.はタラゴナ地方裁判所に上訴し、2020年5月8日、上訴認容の決定が下された。当該地方裁判所は、検証結果が告発された罪を犯したことを証明していないこと、及び、イオン化放射線の放出が人命または健康もしくは環境に深刻な危険を引き起こしたと立証されていないことを考慮し、当該告訴は棄却された。そして、316名の労働者の健康に対する犯罪が行われたことも、記録の改ざんが行われたことも証明されていない。係争中であった上記の制裁措置に対する行政上訴手続は再開される。

－ Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U.（ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)の100%子会社）が保有するペーニャ・デル・ガトー及びバルデサマリオ風力発電所の行政上の承認は、環境評価報告書が正しく処理されていなかったことを根拠に、それぞれ2015年7月13日及び2017年5月5日の最高裁判所判決により無効化された。同一の理由から、バルデサマリオ風力発電所についてのバルデサマリオ及びリエリョの地方議会によって付与された免許も無効化されたこと（2017年6月26日付カスティーリャ・イ・レオン高等裁判所裁定及び2017年5月30日付レオン地域控訴裁判所裁定で、いずれも確定）に加えて、同発電所のフィードイン・インフラストラクチャーについての認可（2018年3月13日及び19日付カスティーリャ・イ・レオン地域控訴裁判所裁定で、この裁定については、所有者であるPromociones Energéticas del Bierzo, S.L.U.（ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)が100%所有）により最高裁判所において異議が申し立てられ、提出された3件の申立てが2018年12月20日及び2019年1月31日の最高裁判所の裁定により棄却された）及びポンホス変電改革プロジェクトの承認（2017年5月31日付レオン行政裁判所第1法廷の裁定であり、Promociones Energéticas del Bierzo, S.L.U.によって異議が申し立てられており、上訴が係属中である）も無効化された。ペーニャ・デル・ガトー風力発電所については、新規発行された行政上の承認が2017年5月8日に確保された（プロジェクトを再処理し、環境評価報告書の不備を是正した結果）。設備は2018年1月3日に稼働（14基）され、残りの11基は新しい行政要件に沿った公有林の占有に対する認可の受領後2018年4月4日に稼働された。実施に関する裁定において、カスティーリャ・イ・レオン地域控訴裁判所は2018年7月30日付の命令に付与された新たな行政許可を、2015年7月13日付地域控訴裁判所の裁定を回避する目的で下されたものだという解釈の下、無効とした。上記のカスティーリャ・イ・レオン地方政府命令及びEnergías Especiales del Alto Ulla, S.A.U.に対して異議の申立てが提出されたが、2018年12月21日付命令により棄却された。Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U.は、最高裁判所に対して司法審査の申立てを提出したが、2019年7月3日付命令により却下された。
ペーニャ・デル・ガトー風力発電所は、2019年5月に避難用インフラの麻痺状態を理由に再び運転停止を強いられた。
現在、それについて新たな行政認可についての申請が行われている。
現在閉鎖中のバルデサマリオ風力発電所に関しては、Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U. も行政上の承認の再処理を要請し、取り消された認可の再査定を要請する予定である。同様に現在閉鎖中の設備であるフィードイン・インフラストラクチャー及びポンホス変電所については、Promociones Energéticas del Bierzo, S.L.U.がカスティーリャ・イ・レオン地方政府に新たな行政上の承認及び公共の利益の宣言の付与に関する審査の申請書を提出した。加えて、2019年5月16日、高圧線に関する裁定及び変更の執行について、地方政府により行政手続が処理されている間にインフラの運転を継続することの許可を求める申立てが、レオン行政裁判所に提出された。当該事件は2020年8月27日及び2020年9月29日の判決により認められたため、インフラストラクチャーは現在稼働している。

－ 最高裁判所は、電力セクターに関する2013年12月26日付法律第24/2013号の旧第45.4条（2016年10月24日、2016年10月25日及び2016年11月2日付最高裁判所判決で判決されているとおり、2009年7月13日付欧州議会及び理事会指令第2009/72/EC号に適合しないため適用不可能であることが宣言された）で定められた社会的補助の資金調達の義務に対してENDESA, S.A.（及び電力セクターに属する他の会社）が提出した申立てについて、いくつかの判決を下した。最高裁判所は、無効が宣言された条項に従ってENDESA, S.A.が社会的補助として支払った金額に対して補償を受ける権利を認め、この支払った全額に法定利息を加えた額を償還するよう裁定した。当局はこれらの裁定に対して取消を求めた申立てを提出したが、最高裁判所により棄却された。この棄却に直面した行政府は憲法裁判所にamparo（基本的権利の憲法上の保護）を求める上訴を提出し、同裁判所は、行政府を勝訴とする裁定を下し、本件への欧州共同体法の適用可能性に関する予備的質問（判決を発行する前の質問）を提出するように、上訴プロセスを取り消すことを最高裁判所に義務付けた。ENDESA, S.A.は、最初に憲法裁判所において、及びその後最高裁判所において、最高裁判所の裁定が、防御を不可能にしない効果的な司法上の保護及び全面的保障を伴う手続に対する行政府の権利を侵害しなかったので（注記4及び25.3を参照）、最高裁判所による取消しの決定はまったく影響を受けておらず、承認されるべきであるという主張を提出した。2019年7月17日、最高裁判所は、本セクターに属する他の会社が進めていた手続において、2つの質問を添えた決議を欧州司法裁判所に通知した。最高裁判所は、これらの質問の立論の中で、社会的補助の資金を調達する義務が比例的でも透明でもない（電力指令第3.2条）こと、及び最高裁判所にとってこの事案は明確であり、憲法裁判所が保護（amparo）の申立てに基づいて破棄した社会的補助の資金調達制度を無効とする最高裁判所の裁定が正当である点について、最高裁判所が疑いを抱いていないことを主張している。最高裁判所の5名の裁判官がこの決議に賛成する票を投じたが、1名は多数の決定に反対する票を投じ、社会的補助が比例的かつ透明な公共サービス上の義務であると主張した。欧州連合司法裁判所の予備判決の過程で公聴会を開催することは合意されておらず、同裁判所はその代わりに関係当事者に対し、当該当事者らがこの判決を導いたと考える争点について3つの質問を提示した。2020年11月に様々な回答が提出された。2021年1月5日、同裁判所の事務官が各当事者に対し、他の当事者から受け取った回答書を送付した。欧州連合司法裁判所がこれから決定を行い、最高裁判所は、欧州連合司法裁判所の決定を用い、ENDESA, S.A.のものも含めて新たな判決を発行する。

－ 2017年6月、スペイン市場競争委員会（CNMC）の競争局は、規制対象外サプライヤーが提供するサービスを宣伝するために、少額消費者任意価格（PVPC）制度又は政府が認可する料金（TUR）を利用している顧客宛ての請求書を使用したとして、2007年7月3日付競争法（法律第15/2007号）第3条の違反の可能性についてのENDESA Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.に対する違反手続を開始した。

この違反手続の処理、解決策の提案の提出及びEnergía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.による対応する弁論の提出後の2019年6月20日、「CNMC」の裁定が言い渡され、これには、2007年7月3日付競争法（法律第15/2007号）第3条及び不公正競争に関する1991年1月10日付法律第3/1991号第4条に反する不公正競争行為に対する5.5百万ユーロの罰金が含まれていた。

スペイン市場競争委員会（「CNMC」）によると、Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.は、脆弱なグループだと考えられている者、すなわち規制対象市場の消費者に規制対象外市場のサービスを宣伝するために、競合他社がアクセスすることができない特権的経路（少額消費者任意価格（PVPC）又は政府が認可する料金（TUR）の制度に基づいて発行される顧客宛ての請求書）を利用した。

2019年7月31日、Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.は、他の争点もある中でも特に、(i)「CNMC」が証明されていない単なる仮定をその結論の基礎としており、(ii) Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.の行為が善意に反する行為とみなされるために必要な要件を満たしておらず、(iii) 帰されている行為が、ある点では、競争の防御（「LDC」）に関する7月3日付競争法（法律第15/2007号）第3条に基づく制裁を科し得る競争又は公共の利益に対する影響を及ぼしたことも証明されていないと同社が考えることを理由とする行政不服申立てを、制裁決議の執行の予防的停止の申立てと共に全国管区裁判所に提出した。

現在、事案は全国管区裁判所において審理されている。

－ 2018年3月2日、事件番号SA.47.912 (2017/NN)「石炭火力発電所の環境インセンティブ」に関する2017年11月27日付欧州委員会決定が欧州連合の官報で公告された。欧州委員会競争総局は、この決定の文字通りの文章に従って、省令第ITC/3860/2007号に規定されている石炭火力発電所の環境インセンティブが国内市場に適合する国家補助を構成するかどうかを決定するための欧州連合の機能「TFEU」に関する条約第108.2条に基づく正式な調査手続を開始した。同決定の文言によると、欧州委員会はこのインセンティブが欧州連合の機能に関する条約「TFEU」第107.1条の意味における国家補助を構成するという暫定的結論に達しており、国内市場とのその適合性に関する疑問を抱いている。

2018年4月13日、ENDESA Generación S.A.U.は、その手続における利害関係第三者としてのその資格において、環境投資インセンティブが国家補助を構成しないこと、また、補助的に、万一の場合、欧州委員会が逆の結論に達した場合においては、環境投資インセンティブが国内市場に適合するとの見解を擁護する書面による主張を送付した。その後2018年7月に、Gas Natural SDG, S.A.は、正式な調査手続を開始する欧州委員会の決定に対する異議（T-328/18）を一般裁判所に提出し、本件は現在係属中である。

－ 2020年12月14日、スペイン市場競争委員会「CNMC」の競争局は、ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)とその親会社であるENDESA Generación, S.A.U.に対し、ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)の市場における特定ノードでの送電系統へのアクセス及び接続に関する支配的立場の乱用の申立てについて、関連する発電市場に影響する制裁手続を起こすことを通知した。スペイン市場競争委員会「CNMC」によれば、EGPEはシングルノードインタロキューター（「IUN」）としての地位を利用して同じグループ会社を優遇し第三者発電会社が不利益を被ることになったとされる。

ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)は、乱用の事実は決してなく、これがシングルノードインタロキューター（「IUN」）の役割に関する現行規制上の不備から生じた一般化された問題であるとの訴答を行った。

また、ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)が実際には市場において送電網へのアクセス及び接続に関して支配的な立場になく、シングルノードインタロキューター（「IUN」）が決定権を有さず、送電網へのアクセスの過程で影響力を持たないことも強調された。このことは、スペイン市場競争委員会「CNMC」自らが数々の事件で認めていることであり、したがって、システム・オペレーターに、送電網への接続要請に対応して分析する排他的な権利を与える業界規制に含まれている。ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)は、排除の効果も市場閉鎖もなく、告発された乱用の事実にはまったく根拠がないと宣言されるべきであると判断した。

－ 2010年度から2013年度の事業年度の法人所得税に関連する2017年中のENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)の検査によって開始された手続に関する訴訟が継続中である。議論されている主な争点は、2011年中のENEL Unión Fenosa Renovables, SAの吸収によるENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)の合併に対する課税の中立性制度の適用可能性の有無に関係している。2019年12月10日、（ENEL Unión Fenosa Renovables, S.A.の承継人としてのENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)の立場について）2011年度の法人所得税に関する却下の審判が中央経済行政裁判所により下され、全国高等裁判所に上訴状を提出することが決定された。また2020年6月16日、2010年から2013年までの事業年度に関する法人所得税について当該期間の租税中立制度適用の効果に関する協議が同様に行われ、一部決定が下されたが、全国高等裁判所において係属中である。　債務の停止を対象とする保証が差し入れられている。

－ 2016年、税務当局は、ENDESA, S.A.が属する連結納税グループ番号572/10、及び2011年度から2014年度の法人所得税に関連してエンデサの子会社についての手続の開始の合意をエンデサに通知した。2018年4月、論議が生じている税務監査報告書が、2011年度から2014年度の法人所得税費用に関連して連結グループから署名された。2018年7月9日、最終決済合意が出され、2018年7月27日国税不服審判所に不服申立てされたが、懸案事項となっている。係争中の項目は、プラントの解体費用及び検査対象期間中の特定の金融費用の控除可能性に関する意見の相違に主に関連している。債務の停止を対象とする保証が差し入れられている。

－ 2017年10月に開始され2018年を通じて継続された「Vエンデサ包括協定交渉委員会」による多数の会合を重ねた後、合意に達しなかったことから、当社の経営者は労働者及びその代表に対して、2019年1月1日付けで、エンデサの「IVエンデサ包括労働協定」が「保証協約」及び「2013年～2018年度雇用契約の自発的停止又は終了に関する合意」に加えて終了したとみなされること、及び同日から、この点に関して確立されたすべての判例法に加えて一般的労働協約が適用されることを通知した。
エンデサの「IVエンデサ包括労働協定」の終了の効果、具体的には過去の従業員の社会的給付に関するエンデサと労働者組合代表との間の解釈の相違の結果、労働組合とエンデサ各社の代表者は2019年初にスペインの高等裁判所に集団的紛争請求を申し立てた。2019年3月26日、スペインの高等裁判所はエンデサ勝訴の判決を下し、エンデサの「IVエンデサ包括労働協定」の終了を受けた過去の従業員の特定の社会的給付適用の終了について当社の解釈が正当であることを確認した。
この判決は完全に執行可能だが、エンデサ各社内に代表者を有する組合は2019年4月に同判決の棄却のための上告状を最高裁判所に提出し、当社は2019年6月19日に提出された書面による異議によって上告に反論した。2019年12月、エンデサ内の多数を占める労働組合である一般労働者組合（UGT）は、「Vエンデサ包括労働協定」に関連する特定の側面の解決のために自主的に衡平な仲裁に付託する結果として、上記の上告を取り下げることに同意した。そのため、最高裁判所への上告は、上告人である3つの.少数の上告の組合（「Comisiones Obreras（CCOO）」、「Sindicato Independiente de la Energía（SIE）」及び「Confederación Intersindical Galega（CIG））」の申立てに基づいて継続しており、当連結財務書類の承認日で未解決であり、当連結財務書類の承認日時点で未解決であり、現在の健康危機による訴訟の遅延のため、2021年上期に解決される見込みである。

- 上記の集団的紛争訴訟に加えて、当連結財務書類の発行時点で、各々が当社により通知された条件による「IVエンデサ包括協定」の終了の影響を受けなかったことを主張する過去の職員又は自主退職計画（「AVS」）の下にある職員によって、約1,000件の個別請求が提出されている。労働法の手続規則に従って、同一の事案の影響を受ける個別の手続の停止が最高裁判所に係属している集団的紛争訴訟によって決定されるという事実のため、当連結年次財務書類の発行時点でこれらの請求の大半が未解決又は停止の状態にある。その結果、これらの個別の請求及び当連結年次財務書類の発行後に開始される可能性のある新たな請求の結果は、申し立てたてられた上告の帰結に大きく依存することとなる。
- 2020年12月30日、労働組合「Comisiones Obreras（CCOO）」、「Sindicato Independiente de la Energía（SIE）」及び「Confederación Intersindical Galega（CIG）」が、「Vエンデサ包括協定」の特定の一部失効約款の無効化を求めて提起した2020年12月16日付の集団的紛争訴訟要求の通知をスペイン国内裁判所から受け取った。原告によれば、原告が異議を唱える当該一部失効約款は社会的給付及び経済的権利の違法な排除を示唆している。エンデサは、退職者の社会的給付の変更に対する異議申立て（スペイン国内裁判所において有利な判決がなされ、最高裁判所で上訴係属中）での主張と一貫して、自己の絶対的な合法性を擁護して反対の立場を維持している。調停・聴聞は2021年6月23日に予定されている。

親会社取締役は、連結財務書類に認識されている引当金が、本注記において言及した訴訟、仲裁及びその他の事項を十分に賄うものであると考えており、まだ引き当てられていない債務がこれらの問題によって生じることは予想していない。

これらの引当金が対象とするリスクの性質を前提とすると、支払が発生するとしてもその合理的な時期を決定することは実際上不可能である。

2020年度及び2019年度の訴訟を解決するための支払いは、それぞれ4百万ユーロ及び60百万ユーロであった。

注記17. 金融債務

17.1. 短期及び長期借入金

2020年及び2019年12月31日現在の連結財政状態計算書上の短期及び長期借入金の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年12月31日				
		額面金額	帳簿価額			公正価値
			非流動	流動	合計	
債券及びその他の有価証券		1,174	20	1,162	1,182	1,182
金融機関からの借入金		2,228	2,124	101	2,225	2,288
その他の金融負債(1)		3,866	3,757	109	3,866	4,305
デリバティブを除く借入金合計	**18**	**7,268**	**5,901**	**1,372**	**7,273**	**7,775**
デリバティブ	18.3	863	36	-	36	36
合計 (2)		**8,131**	**5,937**	**1,372**	**7,309**	**7,811**

(1) 使用権資産に関連する非流動金融負債及び流動金融負債を含む（それぞれ740百万ユーロ及び63百万ユーロ）（注記を6.1.1参照）

(2) このうちの45%がサステナブルファイナンスに対応する。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年12月31日				
		額面金額	帳簿価額			公正価値
			非流動	流動	合計	
債券及びその他の有価証券		808	20	796	816	816
金融機関からの借入金		2,010	1,943	65	2,008	2,146
その他の金融負債(1)		3,762	3,669	93	3,762	4,251
デリバティブを除く借入金合計	**18**	**6,580**	**5,632**	**954**	**6,586**	**7,213**
デリバティブ(2)	18.3	900	20	1	21	21
合計		**7,480**	**5,652**	**955**	**6,607**	**7,234**

(1) 使用権資産に関連する非流動金融負債及び流動金融負債を含む（それぞれ646百万ユーロ及び64百万ユーロ）（注記を6.1.1参照）

(2) このうちの27%がサステナブルファイナンスに対応する。

2020年及び2019年12月31日現在のデリバティブを除く金融債務の額面金額の満期別内訳は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	満期	2020年12月31日現在の帳簿価額	公正価値	額面金額		満期					額面金額合計
				流動	非流動	2021年	2022年	2023年	2024年	その後	
債券及びその他の有価証券		**1,182**	**1,182**	**1,162**	**12**	**-**	**-**	**-**	**-**	**12**	**1,174**
固定利率	2031年	20	20	-	12	-	-	-	-	12	12
変動利率	2021年	1,162	1,162	1,162	-	-	-	-	-	-	1,162
金融機関からの借入金		**2,225**	**2,288**	**101**	**2,127**	**490**	**190**	**192**	**191**	**1,064**	**2,228**
変動利率	2034年	2,225	2,288	101	2,127	490	190	192	191	1,064	2,228
その他の金融負債		**3,866**	**4,305**	**109**	**3,757**	**61**	**60**	**3,054**	**60**	**522**	**3,866**
固定利率	2080年	3,824	4,249	78	3,746	60	60	3,054	55	517	3,824
変動利率	2026年	42	56	31	11	1	-	-	5	5	42
合計		**7,273**	**7,775**	**1,372**	**5,896**	**551**	**250**	**3,246**	**251**	**1,598**	**7,268**

(単位：百万ユーロ)

	満期	2019年12月31日現在の帳簿価額	公正価値	額面金額		満期					額面金額合計
				流動	非流動	2021年	2022年	2023年	2024年	その後	
債券及びその他の有価証券		**816**	**816**	**796**	**12**	**-**	**-**	**-**	**-**	**12**	**808**
固定利率	2031年	20	20	-	12	-	-	-	-	12	12
変動利率	2020年	796	796	796	-	-	-	-	-	-	796
金融機関からの借入金		**2,008**	**2,146**	**65**	**1,945**	**91**	**254**	**190**	**188**	**1,222**	**2,010**
変動利率	2034年	2,008	2,146	65	1,945	91	254	190	188	1,222	2,010
その他の金融負債		**3,762**	**4,251**	**93**	**3,669**	**78**	**74**	**52**	**3,052**	**413**	**3,762**
固定利率	2065年	3,719	4,206	66	3,653	69	67	52	3,052	413	3,719
変動利率	2022年	43	45	27	16	9	7	-	-	-	43
合計		**6,586**	**7,213**	**954**	**5,626**	**169**	**328**	**242**	**3,240**	**1,647**	**6,580**

2020年及び2019年12月31日現在、デリバティブ控除前の総金融債務の通貨別内訳及び為替ヘッジの影響は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日							
	当初の債務の構成			債務ヘッジの影響	ヘッジ後の債務の構成		金利	
	償却原価	額面金額	割合(%)		償却原価	割合(%)	平均金利	実効金利
ユーロ	7,186	7,181	98.8%	-	7,186	98.8%	1.7%	1.7%
米ドル	87	87	1.2%	-	87	1.2%	3.5%	3.5%
その他	-	-	0.0%	-	-	0.0%	-	-
合計	**7,273**	**7,268**	**100.0%**	**-**	**7,273**	**100.0%**	**1.7%**	**1.7%**

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日							
	当初の債務の構成			債務ヘッジの影響	ヘッジ後の債務の構成		金利	
	償却原価	額面金額	割合(%)		償却原価	割合(%)	平均金利	実効金利
ユーロ	6,477	6,471	98.3%	-	6,477	98.3%	1.8%	1.8%
米ドル	109	109	1.7%	-	109	1.7%	4.1%	4.1%
その他	-	-	0.0%	-	-	0.0%	-	-
合計	**6,586**	**6,580**	**100.0%**	**-**	**6,586**	**100.0%**	**1.8%**	**1.8%**

デリバティブを除く非流動金融債務の額面金額の2020年度及び2019年度中の変動は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日現在の額面金額	キャッシュ・フローを創出しない		キャッシュ・フローを創出する		2020年12月31日現在の額面金額
		増加/(処分)	振替	返済及び償還(注記32.3)	新規借入(注記32.3)	
債券及びその他の有価証券	12	-	-	-	-	12
金融機関からの借入金	1,945	-	(89)	(71)	342	2,127
その他の金融負債	3,669	158	(67)	(504)	501	3,757
合計	**5,626**	**158**	**(156)**	**(575)**	**843**	**5,896**

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日現在の額面金額	キャッシュ・フローを創出する			キャッシュ・フローを創出する		2019年12月31日現在の額面金額
		IFRS第16号の会計方針の変更に伴う調整	増加/(処分)	振替	返済及び償還(注記32.3)	新規借入(注記32.3)	
債券及びその他の有価証券	12	-	-	-	-	-	12
金融機関からの借入金	1,490	-	-	(29)	(183)	667	1,945
その他の金融負債	3,462	159	123	(64)	(14)	3	3,669
合計	**4,964**	**159**	**123**	**(93)**	**(197)**	**670**	**5,626**

デリバティブを除く流動金融債務の額面金額の2020年度及び2019年度中の変動は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日現在の額面金額	キャッシュ・フローを創出しない		キャッシュ・フローを創出する		2020年12月31日現在の額面金額
		増加/振替(処分)	振替	返済及び償還(注記32.3)	新規借入(注記32.3)	
債券及びその他の有価証券	796	-	1	(13,548)	13,913	1,162
金融機関からの借入金	65	-	89	(78)	25	101
その他の金融負債	93	7	66	(99)	42	109
合計	**954**	**7**	**156**	**(13,725)**	**13,980**	**1,372**

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日現在の額面金額	キャッシュ・フローを創出しない			キャッシュ・フローを創出する		2019年12月31日現在の額面金額
		IFRS第16号の会計方針の変更に伴う調整	増加/(処分)	振替	返済及び償還(注記32.3)	新規借入(注記32.3)	
債券及びその他の有価証券	920	-	-	-	(10,972)	10,848	796
金融機関からの借入金	53	-	-	28	(49)	33	65
その他の金融負債	73	27	1	66	(118)	44	93
合計	**1,046**	**27**	**1**	**94**	**(11,139)**	**10,925**	**954**

金融債務の総額に係る2020年度の平均利率は1.7%（2019年度は1.8%）であった（注記3a.1を参照）。

17.2. その他の事項

17.2.1.流動性

2020年12月31日現在のエンデサの流動性は、以下の詳細の通り、4,493百万ユーロとなった（2019年12月31日現在は3,300百万ユーロ）。

(単位：百万ユーロ)

	注記	流動性	
		2020年12月31日	2019年12月31日
現金及び現金同等物	13	403	223
無条件に利用可能な信用枠(1)	19.4	4,090	3,077
合計		**4,493**	**3,300**

(1) 2020年及び2019年12月31日現在、1,000百万ユーロはENEL Finance International, N.V. との間の取決めにより利用可能な確定取消不能信用枠に対応するものであった。加えて、2020年12月31日現在、700百万ユーロはENEL Finance International, N.V との利用可能な新しい与信枠に対応するものであった（注記34.1.2を参照）。

2020年12月31日現在、エンデサは2,321百万ユーロの負の運転資本を有している。当社の長期与信枠における未使用額は、エンデサが事業を継続し、財政状態計算書に示されている金額で資産を実現し、負債を決済するのに十分な財源を獲得できることが保証されていることを示している（注記19.4を参照）。

これらの未使用信用枠は、また、連結財政状態計算書上の非流動金融債務のうち、2020年12月31日現在33百万ユーロ（2019年12月31日現在は29百万ユーロ）の短期借入債務の借換えを確実に可能にしている（注記3mを参照）。

これらの信用枠の金額は、流動資産とともにエンデサの短期支払債務を十分にカバーしている（注記19.4を参照）。

17.2.2.主な金融取引

本連結財務書類の承認日現在、エンデサは、COVID-19健康危機の結果として、金融負債の借換えプロセスに頼る必要はなかった（注記2.2.1、4及び38を参照）。

2020年度における主な金融取引は、以下のとおりであった。

- ENDESA, S.A.は新たなユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）SDG7発行プログラムを4,000百万ユーロで登録しており、2020年12月31日現在の発行済残高は1,162百万ユーロであり、取消不能な信用枠によって担保されている。このプログラムは、エンデサの戦略プランに従っており、初めてのサスティナビリティ目的を含んでいる。
- 2020年には、以下の金融取引も実施した。

(単位：百万ユーロ)

	契約相手方	契約締結日	契約満了日	金額
ローン(1)(2)	Caixabank, S.A., Bankia, S.A.及びKutxabank, S.A.	2020年4月17日	2022年4月19日	300
与信枠(1)	Caixabank, S.A., Bankia, S.A.及びKutxabank, S.A.	2020年4月17日	2022年4月19日	250
内部信用枠(2)	ENEL Finance International, N.V.	2020年6月3日	2022年6月3日	700
ローン(1)(3)	European Investment Bank (EIB)	2020年7月30日	2035年9月3日	35
合計				1,285

(1) サステナビリティ条項を含む。

(2) 現状において流動性ポジションの強化及び事業活動の継続性の確保のために実施された金融業務。

(3) エンデサの電力モビリティ計画を推進するために実施された金融業務であり、スペインにある8,500以上の再充電地点に一部資金調達されている。2020年9月1日に支払われた。この融資実行は変動金利であり、2024年9月から返済される。

- 2020年9月30日、ENDESA, S.A.は、関連するデリバティブとともに、International ENDESA B.V. （清算中）がこれまで発行した12百万ユーロの債券の更改を承認した。この取引により、International ENDESA B.V. （清算中）の財務活動が終了し、同社は2020年12月30日に清算された（注記2.3.1を参照）。

17.2.3.制限条項

エンデサの一部の子会社には、融資契約に定められた、この種の契約では一般的な特定の義務（制限条項）が課せられている。

2020年12月31日現在、ENDESA, S.A.又はその子会社のいずれも、金融負債の不履行に陥っておらず、又は種類を問わずその金融契約債務の期限の利益喪失を生じさせるおそれがある義務に違反していない。

エンデサの取締役は、これらの条項の存在が2020年12月31日現在の連結財政状態計算書上の流動／固定の分類に影響を与えることはないと考えている。

制限条項

エンデサのほぼすべての資金調達活動を集約しているENDESA, S.A.の資金調達契約には、特定の財務比率の維持不履行が違反及び期限前終了を生じさせるものとする義務は定められていない。

ENDESA, S.Aの社債（2020年12月31日現在の発行残高は12百万ユーロ）については、以下の条項を含んでいる。

- **保証人としてのENDESA, S.A.の又は発行者の、特定の債務の決済に関する債務不履行（特定額を超えるもの）が発生した場合に債務を繰上返済しなければならないことを定める、クロス・デフォルト条項**

さらに、ENDESA, S.A.の債券の発行済残高のコミットメント及びENDESA, S.A.が締結する銀行融資には、以下の条項が含まれている。

- **保証の付与を制限する条項（ネガティブプレッジ）。これにより、ENDESA, S.A.は、同等の保証が他の債務者に付与されない限り、特定の債務を引き受けるための資産に対して、抵当権、先取特権又はその他の担保を設定することができない。**
- **パリパス条項。この条項に基づき、債券及び銀行融資は、ENDESA, S.A.が発行したその他の現在及び将来の無担保及び非劣後債務と同順位となる。**

信用格付条項

2020年及び2019年12月31日現在、ENDESA, S.Aは、その信用格付が特定の水準未満に引き下げられた場合に追加保証又は再交渉が要求され得る金融取引について、欧州投資銀行（EIB）及び「スペイン開発金融公庫」（「ICO」）との間でそれぞれ1,703百万ユーロ及び1,702百万ユーロを締結している。

支配の変更に関連する条項

2020年12月31日現在、ENDESA, S.Aには、ENDESA, S.Aに対する支配の変更が生じた場合に返済しなければならなくなる可能性のある銀行及びENEL Finance International, N.V. からのローン及び借入金が約7,053百万ユーロあり、うち未返済残高は5,103百万ユーロであった（2019年12月31日現在は5,814百万ユーロであり、未返済残高は4,814百万ユーロであった）。

資産の譲渡に関連する条項

ENDESA, S.Aの負債の一部に、エンデサの連結資産の一定割合を超えるものに関する制限が含まれており、この割合は、関連する取引に応じて7%から10%までとなっている。

この割合を超える場合、もし、同等な対価を受領しない場合又はENDESA, S.A.の支払能力に重大かつ悪影響が及ぶ場合に、原則として、当該制限が適用される。

こうした条項の影響を受ける負債の額は、2020年12月31日現在1,803百万ユーロであった（2019年12月31日現在では1,814百万ユーロ）。

プロジェクト・ファイナンス

2020年12月31日現在、再生可能エネルギー事業で活動し、プロジェクト・ファイナンスを通じて資金調達しているエンデサ子会社は、以下の条項を含んだ79百万ユーロ（2019年12月31日は91百万ユーロ）の金融債務を有している（注記6.4、14.1.13及び35.1を参照）。

- **これらの債及びそれに関連する正味市場価値がマイナス2百万ユーロのデリバティブは、エンデサの保有持分による支配の変更の結果、期限前に決済されなければならなくなる可能性がある（2019年12月31日現在はマイナス3百万ユーロ）。**

- 金融債務残高について、金融機関との契約に基づき、義務の遵守の保証としての株式の担保差入（注記6.4及び35.1を参照）。
- 資産売却に対する制限で、大部分の借入先の承認の取得及び、一部の場合、資産売却金額の債務返済への配分で構成される。
- 特定の条件の達成を条件とした、利益の株主への分配における制約。
- 元利払準備金口座を認識する義務（注記13を参照）。

財務比率の遵守に係る条項

2020年及び2019年12月31日現在、再生可能エネルギー発電事業で活動するエンデサ子会社は、特定の年間元利払いカバレッジ比率（ADSCR）を満たすことが義務付けられていた。これに従い、2020年12月31日現在の未返済残高は全て当該比率を遵守している。2019年12月31日現在、取締役が1百万ユーロの借入金の借換に必要な措置を講じた1社を除き、未払の借入金はこれらの比率を満たしている。

17.2.4.その他の事項

2020年及び2019年12月31日現在、それぞれの日の実勢金利及び満期日までの金利を考慮に入れた、金融債務総額に対する利息の見積額は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

手段	小計	2020年12月31日現在の金融債務総額に対する利息					
		2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	その後
債券及びその他の有価証券	5	(2)	1	1	1	1	3
金融機関からの借入金	20	5	3	2	2	2	6
その他の金融負債	610	121	119	117	114	22	117
合計	**635**	**124**	**123**	**120**	**117**	**25**	**126**

(単位：百万ユーロ)

手段	小計	2019年12月31日現在の金融債務総額に対する利息					
		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	その後
債券及びその他の有価証券	8	-	1	1	1	1	4
金融機関からの借入金	23	4	3	3	2	3	8
その他の金融負債	703	122	120	117	115	112	117
合計	**734**	**126**	**124**	**121**	**118**	**116**	**129**

2020年及び2019年12月31日現在、当社株式に転換できる、若しくは一定の場合に所有者に株式に転換できる特権あるいは権利を与える債券はなかった。

前へ　次へ

注記18. 金融商品

2020年及び2019年12月31日現在の、連結財政状態計算書における金融商品の分類は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年12月31日		2019年12月31日	
		非流動	流動	非流動	流動
金融資産商品					
デリバティブ	18.3	169	467	96	563
金融資産	18.1	778	1,177	812	1,215
販売及びサービスに係る顧客並びにその他の債務者	12	-	2,572	-	2,483
現金及び現金同等物	13	-	403	-	223
合計	**18.1**	**947**	**4,619**	**908**	**4,484**
金融負債商品					
デリバティブ	18.3	236	404	45	462
借入金	17.1	5,901	1,372	5,632	954
その他の負債	20	631	-	653	-
営業債務及びその他の流動債務	22	-	5,323	-	5,587
合計	**18.2**	**6,768**	**7,099**	**6,330**	**7,003**

18.1.非流動及び流動金融商品の分類

2020年及び2019年12月31日現在の、連結財政状態計算書における金融商品の区分別の分類は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年12月31日		2019年12月31日	
		非流動	流動	非流動	流動
償却原価で測定される金融資産	18.1.1	**772**	**4,152**	**807**	**3,921**
金融資産		772	1,177	807	1,215
販売及びサービスに係る顧客並びにその他の債務者	12	-	2,572	-	2,483
現金及び現金同等物	13	-	403	-	223
公正価値で評価され、公正価値の変動は純損益に計上される金融資産		**27**	**300**	**14**	**400**
資本性金融商品	18.1.2 及び 18.6.1	6	-	5	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	18.3	21	300	9	400
公正価値で評価され、公正価値の変動はその他の包括利益に計上される金融資産		-	-	**-**	**-**
ヘッジ手段のデリバティブ	18.3	**148**	**167**	**87**	**163**
合計		**947**	**4,619**	**908**	**4,484**

現在の状況では、エンデサは事業モデルを変更しておらず、同社の金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に重要な変更がないため、カテゴリーの分類変更を行っていない（注記2.2.1及び38を参照）。

2020年度及び2019年度におけるデリバティブを除く非流動金融資産の変動は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日現在残高	増加又は損益計上	処分、認識中止又は減少	株主持分において認識された評価差額金	振替及びその他	連結の範囲の変更	2020年12月31日現在残高
貸付金及び債権	837	249	(14)	-	(276)	(1)	795
資本性金融商品	8	1	-	-	-	-	9
減損損失	(33)	-	-	-	7	-	(26)
合計	**812**	**250**	**(14)**	**-**	**(269)**	**(1)**	**778**

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日残高	増加又は損益計上	処分、認識中止又は減少	株主持分において認識された評価差額金純利益/(損失)	振替及びその他	連結の範囲の変更	2019年12月31日現在残高
貸付金及び債権	771	291	(18)		(207)	-	837
資本性金融商品	8	(1)	-		1	-	8
減損損失	(11)	-	-		(22)	-	(33)
合計	**768**	**290**	**(18)**		**(228)**	**-**	**812**

2020年及び2019年12月31日現在のデリバティブを除く非流動金融資産の満期別内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日	2019年12月31日
1年から3年	220	248
3年から5年	11	14
5年超	547	550
合計	**778**	**812**

18.1.1. 償却原価で測定される金融資産

2020年及び2019年12月31日現在の、償却原価で測定される金融資産の性質別の内訳は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年12月31日		2019年12月31日	
		非流動	流動	非流動	流動
金融資産		772	1,177	807	1,215
スペインの規制対象業務からの収益及びその他の規制対象報酬の不足額の資金調達	4	-	277	-	389
本土外の発電の超過コストに関する補償金	4	-	602	-	561
保証及び預託金		443	-	449	-
従業員貸付金		27	9	22	9
関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配事業に対する貸付金	34.2	59	5	65	4
配電業務の報酬	4	183	246	224	178
再生可能エネルギーに対する投資報酬	4	1	-	-	-
その他の金融資産		83	40	77	88
評価差額金		(24)	(2)	(30)(1)	(14)
販売及びサービスに係る顧客並びにその他の債務者	12	-	2,572	-	2,483
現金及び現金同等物	13	-	403	-	223
合計		**772**	**4,152**	**807**	**3,921**

(1) 関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配事業に対する貸付金に対応する1百万ユーロを含む。

これらの金融資産の公正価値は、その帳簿価額と大幅に異なることはない。

スペインの規制対象業務からの収益の不足額の資金調達

2014年12月13日、2013年度の電力システムの損失を回収する権利の譲渡手続に適用されるとともに、この損失の回収権及び該当するものがあれば従前の負の時点不一致から発生する利息の利率計算方法を施行する、12月12日付政令第1054/2014号が官報（BOE）で公告された（注記4を参照）。

2020年12月31日現在、時点不一致の不足額に伴う回収権の金額は277 百万ユーロ（2019年12月31日現在：389百万ユーロ）であり、連結財政状態計算書上で「流動金融資産」として認識されている。

2020年度及び2019年度に、スペインの規制対象業務からの収益の不足額の資金調達については、両年度中に回収されなかった金額の全部が一時的変動に対応するものであったので、利息は発生しなかった。

本土外の地域の発電の超過コストに関する補償金

2020年及び2019年12月31日現在、注記4に記述した法律を適用し、認識された金額それぞれ602百万ユーロ及び561百万が「流動金融資産」に認識されている。

保証金

2020年及び2019年12月31日現在の保証金及び預託金には、主に、契約締結日にスペイン国内の顧客から電力供給の保証として受領し、スペイン国内で施行されている基準に従って関連行政機関に預託済みであるため連結財政状態計算書のその他の非流動負債としても認識されている、保証及び預託金が含まれている（注記20を参照）。

関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配事業に対する貸付金

2020年及び2019年12月31日現在の、関連会社、共同支配事業及びジョイント・ベンチャーに対する非流動及び流動貸付金の満期別内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年12月31日現在残高	2020年の1年以内満期到来分	非流動満期					
				2022年	2023年	2024年	2025年	その後	合計
ユーロ		64	5	2	1	-	-	56	59
外貨		-	-	-	-	-	-	-	-
合計	34.2	64	5	2	1	-	-	56	59

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年12月31日現在残高	2020年の1年以内満期到来分	非流動満期					
				2021年	2022年	2023年	2024年	その後	合計
ユーロ		69	4	-	-	-	-	65 (1)	65
外貨		-	-	-	-	-	-	-	-
合計	34.2	69	4	-	-	-	-	65	65

(1) 1百万ユーロの評価差額を含まない総額に対応している。

これらの貸付金には、3.4%の平均年率の利息が発生している。

配電業務の報酬

2020年12月31日現在、注記4に記述した法律を適用し、183百万ユーロ及び246百万ユーロ（2019年12月31日現在は、224百万ユーロ及び178百万ユーロ）が、それぞれ「非流動金融資産」及び「流動金融資産」に計上されている。

再生可能エネルギーに対する投資報酬

2020年12月31日現在、注記4に記載されている規制を適用し、認識された合計金額（純額）は4百万ユーロであった。これは、本連結財政状態計算書の「非流動金融資産」、「その他の非流動負債」及び「その他の流動負債」に認識されているそれぞれ1百万ユーロ、1百万ユーロ及び4百万ユーロに対応している（注記18、20及び22を参照）（2019年12月31日現在の連結財政状態計算書の負債において認識されている金額（純額）は47百万ユーロ）。

評価差額金

2020年度及び2019年度における「販売顧客、サービスの提供及びその他の債権」の科目（注記12.1を参照）以外の金融資産の「価額修正」の科目の変動は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年	2019年
期首残高		44	20
損失計上	18.4.1、 28、 29及び 33.2	2	25
償却充当額	29	(20)	(1)
期末残高		26	44

2019年度に、Litoral火力発電所（アルメリア）での業務中止の結果として、カルボネーラ港についての委譲契約枠組み内でアルメリア港湾局に対してENDESA Generación, S.A.U.が支払した前払金について、非流動金融資産の減損損失21百万ユーロが認識された。

18.1.2. 公正価値で評価され、公正価値の変動は損益に計上される金融資産

2020年及び2019年12月31日現在、このカテゴリーには他の会社に対する持分に対応した資本性金融商品が、それぞれ6百万ユーロ及び5百万ユーロ含まれていた。

この科目において認識された投資の個々の金額は重要性のあるものではない。

18.1.3.金融商品（資産）に係る契約債務

2020年12月31日現在、エンデサは重要な金額の金融投資を行う約定を含んだ契約を締結していない。

18.2.非流動及び流動金融商品（負債）の分類

2020年及び2019年12月31日現在の、連結財政状態計算書における金融商品（負債）の区分別の分類は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年12月31日		2019年12月31日	
		非流動	流動	非流動	流動
償却原価で測定される金融負債	**18.2.1**	**6,512**	**6,695**	**6,265**	**6,541**
借入金	17.1	5,881	1,372	5,612	954
その他の負債		631	-	653	-
営業債務及びその他の流動債務	22	-	5,323	-	5,587
公正価値で評価され、公正価値の変動は損益に計上される金融負債		**36**	**209**	**28**	**283**
金融債務(1)	17.1 及び 18.6.3	20	-	20	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	18.3	16	209	8	283
ヘッジ手段のデリバティブ	**18.3**	**220**	**195**	**37**	**179**
合計		**6,768**	**7,099**	**6,330**	**7,003**

(1) 全額が、取引開始時点から公正価値ヘッジの原資産にあたり、公正価値で評価され、公正価値の変動は損益に計上される金融負債に対応する。

18.2.1. 償却原価で測定される金融負債

2020年及び2019年12月31日現在の、性質により償却原価で測定される金融負債の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年12月31日		2019年12月31日	
		非流動	流動	非流動	流動
債券及びその他の譲渡可能な有価証券	17.1	-	1,162	-	796
金融機関からの借入金	17.1	2,124	101	1,943	65
その他の金融負債	17.1	3,757	109	3,669	93
営業債務及びその他の流動債務	22	-	5,323	-	5,587
その他の負債	20	631	-	653	-
合計		**6,512**	**6,695**	**6,265**	**6,541**

18.3.デリバティブ金融商品

エンデサは注記19のリスク管理方針を採用して、主に金利、外貨、及び現物取引のヘッジを行うデリバティブを利用している。

組込デリバティブの経済的性質及びリスクは主契約と密接に関連しているため、エンデサは組込デリバティブの情報を個別に提示していない。

2020年及び2019年12月31日現在、デリバティブ金融商品の評価の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日			
	資産		負債	
	非流動	流動	非流動	流動
借入債務デリバティブ	**7**	**-**	**36**	**-**
金利ヘッジ	7	-	34	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	34	-
公正価値ヘッジ	7	-	-	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	-	-	2	-
現物取引デリバティブ	**162**	**466**	**199**	**399**
外貨ヘッジ	-	5	71	70
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	5	71	70
価格ヘッジ	141	162	114	121
キャッシュ・フロー・ヘッジ	141	162	114	121
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	21	299	14	208
その他のデリバティブ	-	1	1	5
合計	**169**	**467**	**236**	**404**

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日			
	資産		負債	
	非流動	流動	非流動	流動
借入債務デリバティブ	**7**	**-**	**20**	**1**
金利ヘッジ	7	-	17	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	17	-
公正価値ヘッジ	7	-	-	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	-	-	3	1
現物取引デリバティブ	**89**	**563**	**25**	**460**
外貨ヘッジ	18	55	1	5
キャッシュ・フロー・ヘッジ	18	55	1	5
価格ヘッジ	62	108	19	173
キャッシュ・フロー・ヘッジ	62	108	19	173
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	9	400	5	282
その他のデリバティブ	**-**	**-**	**-**	**1**
合計	**96**	**563**	**45**	**462**

2020年及び2019年12月31日現在の契約されているデリバティブの内訳、公正価値及び満期は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

デリバティブ	2020年12月31日							
	公正価値	想定元本						
		2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	その後	合計
金融デリバティブ	(29)	-	28	-	-	-	847	**875**
金利ヘッジ	(27)	-	-	-	-	-	847	**847**
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(34)	-	-	-	-	-	835	**835**
スワップ	(34)	-	-	-	-	-	835	**835**
公正価値ヘッジ	7	-	-	-	-	-	12	**12**
スワップ	7	-	-	-	-	-	12	**12**
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	(2)	-	28	-	-	-	-	**28**
スワップ	(2)	-	28	-	-	-	-	**28**
現物デリバティブ	**25**	**5,889**	**2,724**	**380**	**89**	**57**	**266**	**9,405**
外貨	(158)	1,840	1,083	22	-	-	-	**2,945**
ヘッジとして指定されている	(141)	1,201	1,021	15	-	-	-	**2,237**
先物	(141)	1,201	1,021	15	-	-	-	**2,237**
ヘッジとして指定されていない	(17)	639	62	7	-	-	-	**708**
先物	(17)	639	62	7	-	-	-	**708**
商品価格	**183**	**4,049**	**1,641**	**358**	**89**	**57**	**266**	**6,460**
ヘッジとして指定されている	68	1,710	1,495	305	72	57	264	**3,903**
スワップ	68	1,710	1,425	305	72	57	264	**3,833**
その他	-	-	70	-	-	-	-	**70**
燃料ヘッジとして指定されていない	100	1,647	101	25	-	-	-	**1,773**
スワップ	106	1,565	92	25	-	-	-	**1,682**
その他	(6)	82	9	-	-	-	-	**91**
電力ヘッジとして指定されていない	15	692	45	28	17	-	2	**784**
スワップ	13	692	44	28	17	-	1	**782**
その他	2	-	1	-	-	-	1	**2**
合計	**(4)**	**5,889**	**2,752**	**380**	**89**	**57**	**1,113**	**10,280**

(単位：百万ユーロ)

デリバティブ	2019年12月31日							
	公正価値	想定元本						
		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	その後	合計
金融デリバティブ	**(14)**	**34**	**-**	**31**	**-**	**-**	**847**	**912**
金利ヘッジ	**(10)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**847**	**847**
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(17)	-	-	-	-	-	835	835
スワップ	(17)	-	-	-	-	-	835	835
公正価値ヘッジ	7	-	-	-	-	-	12	12
スワップ	7	-	-	-	-	-	12	12
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	**(4)**	**34**	**-**	**31**	**-**	**-**	**-**	**65**
スワップ	(4)	34	-	31	-	-	-	65
現物デリバティブ	**166**	**6,065**	**1,577**	**29**	**26**	**16**	**2**	**7,715**
外貨	**65**	**1,589**	**615**	**2**	**-**	**-**	**-**	**2,206**
ヘッジとして指定されている	66	1,283	614	2	-	-	-	1,899
先物	66	1,283	614	2	-	-	-	1,899
ヘッジとして指定されていない	(1)	306	1	-	-	-	-	307
先物	(1)	306	1	-	-	-	-	307
商品価格	**101**	**4,476**	**962**	**27**	**26**	**16**	**2**	**5,509**
ヘッジとして指定されている	(22)	1,754	833	9	9	-	-	2,605
スワップ	(22)	1,754	833	7	9	-	-	2,603
その他	-	-	-	2	-	-	-	2
燃料ヘッジとして指定されていない	120	2,072	64	-	-	-	-	2,136
スワップ	125	1,899	64	-	-	-	-	1,963
その他	(5)	173	-	-	-	-	-	173
電力ヘッジとして指定されていない	3	650	65	18	17	16	2	768
スワップ	4	636	64	18	16	16	-	750
その他	(1)	14	1	-	1	-	2	18
合計	**152**	**6,099**	**1,577**	**60**	**26**	**16**	**849**	**8,627**

締結された契約の想定元本又は契約金額あるいはその両方は、デリバティブの決済の計算を行う基礎にすぎないため、エンデサの実際の負担リスクを反映していない。

公正価値ヘッジのデリバティブ及びヘッジ対象項目に関連して、2020年度及び2019年度に連結損益計算書に計上された金額は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2020年		2019年	
	収益	費用	収益	費用
ヘッジ対象項目	-	-	1	1
デリバティブ(1)	-	-	1	1
合計	**-**	**-**	**2**	**2**

(1) 決済なし

2020年度において、当初キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたが、中止のため3百万ユーロの利益が発生した（2019年度は19百万ユーロの損失）。

2020年12月31日現在の時点において、エンデサは、ヘッジ会計を適用するための規制上の要件を引き続き満たしていることを確認した（注記2.2.1及び38を参照）。

18.4.固定及び流動金融資産と同金融負債の区分別の正味利益及び損失

18.4.1.金融資産の区分別正味利益及び損失

2020年及び2019年12月31日現在の金融資産の区分別正味利益及び損失は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2020年				
	償却原価で測定される金融資産	公正価値で評価され、公正価値の変動は損益に計上される金融資産	公正価値で評価され、公正価値の変動はその他の包括利益に計上される金融資産	ヘッジ手段のデリバティブ	合計
連結損益計算書に計上された利益/(損失)	(102) (1)	542 (2)	-	(237)	203
その他の包括利益において認識される利益/(損失)	-	-	-	(193)	(193)
合計	**(102)**	**542**	**-**	**(430)**	**10**

(1) 売掛金に対する正味減損損失に対応する（注記12.1、18.1.1、28、29及び33.2を参照）。

(2) エネルギーデリバティブの変動による利益、及び公正価値で評価され、公正価値の変動は損益に計上されるデリバティブによる利益に関連している（注記24.2及び29を参照）。

(単位：百万ユーロ)

	2019年				
	償却原価で測定される金融資産	公正価値で評価され、公正価値の変動は損益に計上される金融資産	公正価値で評価され、公正価値の変動はその他の包括利益に計上される金融資産	ヘッジ手段のデリバティブ	合計
連結損益計算書に計上された利益/(損失)	(152) (1)	551 (2)	-	(34)	365
その他の包括利益において認識される利益/(損失)	-	-	-	171	171
合計	**(152)**	**551**	**-**	**137**	**536**

(1) 売掛金に対する正味減損損失に対応する（注記12.1、18.1.1、28、29及び33.2を参照）。

(2) エネルギーデリバティブの変動による利益、及び公正価値で評価され、公正価値の変動は損益に計上されるデリバティブによる利益に関連している（注記24.2及び29を参照）。

18.4.2. 金融負債の区分別正味利益及び損失

2020年及び2019年12月31日現在の金融負債の区分別正味利益及び損失は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2020年			
	償却原価で測定される金融負債	公正価値で評価され、公正価値の変動は損益に計上される金融負債	ヘッジ手段のデリバティブ	合計
連結損益計算書に計上された利益/(損失)	(137) (1)	(296) (2)	(7) (3)	(440)
その他の包括利益において認識される利益/(損失)	-	-	-	-
合計	**(137)**	**(296)**	**(7)**	**(440)**

(1) 債務に関連する金融費用に対応する（注記29を参照）。

(2) エネルギーデリバティブの変動による費用に関連している（注記25.3を参照）。

(3) キャッシュ・フロー・ヘッジ費用に対応する（注記29を参照）。

(単位：百万ユーロ)

	2019年			
	償却原価で測定される金融負債	公正価値で評価され、公正価値の変動は損益に計上される金融負債	ヘッジ手段のデリバティブ	合計
連結損益計算書に計上された利益/(損失)	(133) (1)	(654) (2)	(10) (3)	(797)
その他の包括利益において認識される利益/(損失)	-	-	-	-
合計	**(133)**	**(654)**	**(10)**	**(797)**

(1) 債務に関連する金融費用に対応する（注記29を参照）。

(2) エネルギーデリバティブの変動による費用に関連している（注記25.3を参照）。

(3) キャッシュ・フロー・ヘッジ費用に対応する（注記29を参照）。

18.5. 固定及び流動金融資産と同金融負債の相殺

2020年及び2019年12月31日現在、相殺された固定及び流動金融資産と同金融負債の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年12月31日					
		金融資産総額	相殺額	財務書類に計上されている金融資産純額	まだ相殺されていない相殺契約対象額		純額
					金融商品	金融担保	
非流動金融資産	18.1	947	-	947	(127)	-	820
デリバティブ	18.3	162	-	162	(127)	-	35
非流動資産合計		**947**	**-**	**947**	**(127)**	**-**	**820**
営業債権及びその他の債権(1)	12	3,039	-	3,039	(458)	-	2,581
販売及びサービスに係る営業債権		2,556	-	2,556	(165)	-	2,391
非金融デリバティブ	18.3	467	-	467	(293)	-	174
流動金融資産	18.1	1,177	-	1,177	-	-	1,177
その他の金融資産		40	-	40	-	-	40
流動資産合計		**4,216**	**-**	**4,216**	**(458)**	**-**	**3,758**

(1) 行政機関に対する残高を含まない。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年12月31日					
		金融資産総額	相殺額	財務書類に計上されている金融資産純額	まだ相殺されていない相殺契約対象額		純額
					金融商品	金融担保	
非流動金融資産	18.1	908	-	908	(24)	-	884
デリバティブ	18.3	89	-	89	(24)	-	65
非流動資産合計		**908**	**-**	**908**	**(24)**	**-**	**884**
営業債権及びその他の債権(1)	12	3,046	-	3,046	(499)	-	2,547
販売及びサービスに係る営業債権		2,479	-	2,479	(119)	-	2,360
非金融デリバティブ	18.3	563	-	563	(380)	-	183
流動金融資産	18.1	1,215	-	1,215	-	(40)	1,175
その他の金融資産		88	-	88	-	(40)	48
流動資産合計		**4,261**	**-**	**4,261**	**(499)**	**(40)**	**3,722**

(1) 行政機関に対する残高を含まない。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年12月31日					
		金融負債総額	相殺額	財務書類に計上されている金融負債純額	まだ相殺されていない相殺契約対象額		純額
					金融商品	金融担保	
非流動金融債務	17.1	5,937	-	5,937	-	-	5,937
その他の金融負債		3,757	-	3,757	-	-	3,757
その他の非流動負債	20	831	-	831	(123)	-	708
長期デリバティブ	18.3	200	-	200	(123)	-	77
非流動負債合計		**6,768**	**-**	**6,768**	**(123)**	**-**	**6,645**
営業債務及びその他の流動債務(1)	22	5,727	-	5,727	(452)	-	5,275
仕入債務及びその他の債務		3,739	-	3,739	(165)	-	3,574
非金融デリバティブ	18.3	404	-	404	(287)	-	117
流動金融債務	17.1	1,372	-	1,372	-	(10)	1,362
その他金融債務		109	-	109	-	(10)	99
流動負債合計		**7,099**	**-**	**7,099**	**(452)**	**(10)**	**6,637**

(1) 行政機関に対する残高を含まない。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年12月31日					
		金融負債総額	相殺額	財務書類に計上されている金融負債純額	まだ相殺されていない相殺契約対象額		純額
					金融商品	金融担保	
非流動金融債務	17.1	5,652	-	5,652	-	-	5,652
その他の金融負債		3,669	-	3,669	-	-	3,669
その他の非流動負債	20	678	-	678	(24)	-	654
長期デリバティブ	18.3	25	-	25	(24)	-	1
非流動負債合計		**6,330**	**-**	**6,330**	**(24)**	**-**	**6,306**
営業債務及びその他の流動債務(1)	22	6,048	-	6,048	(538)	-	5,510
仕入債務及びその他の債務		3,884	-	3,884	(119)	-	3,765
非金融デリバティブ	18.3	461	-	461	(419)	-	42
流動金融債務	17.1	955	-	955	-	-	955
流動負債合計		**7,003**	**-**	**7,003**	**(538)**	**-**	**6,465**

(1) 行政機関に対する残高を含まない。

18.6. 公正価値測定

18.6.1.金融資産の区分の公正価値測定

2020年及び2019年12月31日現在、公正価値で連結財政状態計算書に計上されている金融資産の分類を公正価値ヒエラルキーに分類した内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年12月31日			
		公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
資本性金融商品	18.1	6	-	-	6
借入債務デリバティブ	18.3	7	-	7	-
金利ヘッジ	18.1	7	-	7	-
公正価値ヘッジ		7	-	7	-
現物取引デリバティブ	18.3	162	10	106	46
外貨ヘッジ		-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		-	-	-	-
価格ヘッジ	18.1	141	6	91	44
キャッシュ・フロー・ヘッジ		141	6	91	44
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	18.1	21	4	15	2
非流動資産合計		**175**	**10**	**113**	**52**
現物取引デリバティブ	12 及び18.3	466	65	386	15
外貨ヘッジ	18.1	5	-	5	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		5	-	5	-
価格ヘッジ	18.1	162	38	109	15
キャッシュ・フロー・ヘッジ		162	38	109	15
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	18.1	299	27	272	-
その他のデリバティブ	12、18.1 及び18.3	1	-	1	-
棚卸資産		2	1	1	-
流動資産合計		**469**	**66**	**388**	**15**

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年12月31日			
		公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
資本性金融商品	18.1	5	-	-	5
借入債務デリバティブ		7	-	7	-
金利ヘッジ	18.3	7	-	7	-
公正価値ヘッジ		7	-	7	-
現物取引デリバティブ	18.3	89	4	85	-
外貨ヘッジ		18	-	18	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		18	-	18	-
価格ヘッジ		62	-	62	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		62	-	62	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	18.1	9	4	5	-
非流動資産合計		**101**	**4**	**92**	**5**
現物取引デリバティブ	12	563	39	524	-
外貨ヘッジ		55	-	55	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		55	-	55	-
価格ヘッジ		108	11	97	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		108	11	97	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	18.1	400	28	372	-
その他のデリバティブ	12	-	-	-	-
棚卸資産		3	2	1	-
流動資産合計		**566**	**41**	**525**	**-**

2020年度及び2019年度におけるこれらの金融資産のヒエラルキーのレベル間の振替はなかった。

現在の状況では、エンデサは、公正価値を決定するために同じ評価基準の使用を継続している。（注記2.2.1、3g.5、3p及び38を参照）。

18.6.2.公正価値で測定されない資産の区分の公正価値測定

2020年及び2019年12月31日現在、公正価値で連結財政状態計算書に計上されず、連結財務書類に対する注記において公正価値ヒエラルキーのレベル別に開示される非流動及び流動資産は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年12月31日				2019年12月31日			
		公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
投資不動産	3b 及び7.1	60	-	-	60	68	-	-	68

18.6.3. 金融負債の区分の公正価値測定

2020年及び2019年12月31日現在、公正価値で連結財政状態計算書に計上されている非流動及び流動金融負債を公正価値ヒエラルキーのレベル別に分類した内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年12月31日			
		公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
債券及びその他の譲渡可能な有価証券	18.2	20	-	20	-
借入債務デリバティブ	17.1及び 18.3	36	-	36	-
金利ヘッジ	18.2	34	-	34	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		34	-	34	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	18.2	2	-	2	-
現物取引デリバティブ	18.3及び20	199	4	152	43
外貨ヘッジ	18.2	71	-	71	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		71	-	71	-
価格ヘッジ	18.2	114	1	70	43
キャッシュ・フロー・ヘッジ		114	1	70	43
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	18.2	14	3	11	-
その他のデリバティブ	18.2、18.3及び 20	1	-	1	-
非流動負債合計		**256**	**4**	**209**	**43**
借入債務デリバティブ		-	-	-	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ		-	-	-	-
現物取引デリバティブ	22	399	38	359	2
外貨ヘッジ	18.2	70	-	70	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		70	-	70	-
価格ヘッジ	18.2	121	10	109	2
キャッシュ・フロー・ヘッジ		121	10	109	2
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	18.2	208	28	180	-
その他のデリバティブ	18.2及び22	5	-	5	-
流動負債合計	**18.3**	**404**	**38**	**364**	**2**

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年12月31日			
		公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
債券及びその他の譲渡可能な有価証券	18.2	20	-	20	-
借入債務デリバティブ	17.1及び18.3	20	-	20	-
金利ヘッジ		17	-	17	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		17	-	17	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ		3	-	3	-
現物取引デリバティブ	18.3	25	2	23	-
外貨ヘッジ		1	-	1	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1	-	1	-
価格ヘッジ		19	-	19	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		19	-	19	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ		5	2	3	-
非流動負債合計		**65**	**2**	**63**	**-**
借入債務デリバティブ		1	-	1	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	18.2	1	-	1	-
現物取引デリバティブ	18.3及び22	460	71	389	-
外貨ヘッジ		5	-	5	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		5	-	5	-
価格ヘッジ		173	32	141	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		173	32	141	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ		282	39	243	-
その他のヘッジ		1	-	1	-
流動負債合計		**462**	**71**	**391**	**-**

2020年度及び2019年度におけるこれらの金融負債のヒエラルキーのレベル間の振替はなかった。

18.6.4. 公正価値で測定されない金融負債の区分の公正価値測定

2020年及び2019年12月31日現在、公正価値で連結財政状態計算書に計上されず、連結財務書類に対する注記において公正価値ヒエラルキーのレベル別に開示される固定及び流動金融負債は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日			
	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融機関に対する債務	2,151	-	2,151	-
変動利率	2,151	-	2,151	-
その他の金融負債	4,102	-	4,102	-
固定利率	4,091	-	4,091	-
変動利率	11	-	11	-
非流動負債合計	**6,253**	**-**	**6,253**	**-**
金融機関に対する債務	137	-	137	-
変動利率	137	-	137	-
債券及びその他の譲渡可能な有価証券	1,162	-	1,162	-
変動利率	1,162	-	1,162	-
その他の金融負債	203	-	203	-
固定利率	158	-	158	-
変動利率	45	-	45	-
流動負債合計	**1,502**	**-**	**1,502**	**-**

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日			
	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融機関に対する債務	2,078	-	2,078	-
変動利率	2,078	-	2,078	-
その他の金融負債	4,064	-	4,064	-
固定利率	4,047	-	4,047	-
変動利率	17	-	17	-
非流動負債合計	**6,142**	**-**	**6,142**	**-**
金融機関に対する債務	68	-	68	-
変動利率	68	-	68	-
債券及びその他の譲渡可能な有価証券	796	-	796	-
変動利率	796	-	796	-
その他の金融負債	187	-	187	-
固定利率	159	-	159	-
変動利率	28	-	28	-
流動負債合計	**1,051**	**-**	**1,051**	**-**

18.6.5. その他の事項

2020年度及び2019年度において、レベル3の公正価値で評価されたデリバティブ金融商品の変動は、以下のとおりである。

	2020年	2019年
期首残高	-	-
連結損益計算書に計上された利益/(損失)	2	-
その他の包括利益において認識される利益/(損失)	14	-
合計	16	-

レベル3に分類しているデリバティブ金融商品の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を適用して算定している。このキャッシュ・フロー予測の算出は、入手可能な市場情報に基づいており、必要に応じて、市場の機能を表すファンダメンタルズ・モデルによる見積りで補完している。

2020年12月31日時点で、上記の仮定の予測可能なシナリオのいずれにおいても、当レベルに分類した金融商品の公正価値が著しく変動する結果にならない。

注記19. リスク管理及び一般的統制に関する方針

ENDESA, S.A.及びその子会社（エンデサ）の活動は、それぞれの取引及び業績に外的要因が影響を及ぼす可能性があるため、これらの要因に対する当該エクスポージャーを管理及び統制する必要がある環境において実行されている。

リスク管理及び一般的統制に関する方針には、目標の達成に影響を及ぼすおそれのあるあらゆる種類のリスクの管理及び統制の基本原則及び一般的枠組みが定められており、当該リスクが確立されたリスクのレベルの範囲内で体系的に、特定、分析、評価、管理及び統制されることを確保している。リスク管理及び一般的統制に関する方針は、当社が晒されている種々の財務及び非財務リスク（とりわけ、業務、テクノロジー、法務、社会、環境、政治に関するリスク、及び不正行為に関連するリスクを含む風評被害リスク）を定義している。財務又は経済的リスクにはとりわけ、偶発債務及びその他のオフバランスシートリスクも含まれる。

リスク管理及び一般的統制に関する方針は、各種の事業ラインの管理者、職員及びサービス機能部門が当社の収益性、その株主持分の保全又は増加、並びに一定の成功を確保し、将来の不確実な事象が当社の収益性目標の達成、当社の事業、持続可能性、回復力又は評判に悪影響を及ぼすことを防止し、株主に十分な水準の保証を提供し、その利益及び顧客その他の利害関係者の利益を保護することができるように、ENDESA, S.A.の取締役会が許容されるリスクの水準を正確に定めることを可能にする一連の戦略上、組織上及業務上の措置を指導及び誘導することを目指している。

特定された起こり得るリスクの管理及び軽減を目的とするエンデサのリスク統制及び一般的方針に係る原則は、以下のとおりである。

- 当社に影響を及ぼすすべての重大な関連リスクの特定、定量化、軽減及び報告の継続的プロセスを発展させるための規制制度、人員、手段及びシステムの存在。
- 十分な職務分掌及び様々な分野とリスク管理システムとの間の調整メカニズムの確保。
- リスクは、ENDESA, S.A.の戦略、目標及び中核的価値観に合致しなければならず、取締役会が定めた目標及び限度に照らしたリスクの水準の適切さが確保されなければならない。
- 連結ベースでのリスク統制及び管理の最適化。連結の観点から、それぞれのリスクの個別の管理に優先順位を付ける。
- リスクの適合性を保証するための、ヘッジ、移転及び軽減のメカニズムの継続的評価、並びに最良市場慣行の採用。

- 取引が業務に適用される規則に従って行われることを保証するための、施行されている法令、規則及び規制（課税に関連するものを含む。）の継続的な調査。
- 規制対応、コーポレート・ガバナンス、並びに刑事リスク防止及び贈賄防止の措置、特に倫理規定及び腐敗行為に対するゼロ・トレランス計画に重点を置いた、内部規則の尊重及び遵守。
- 安全はエンデサにおける最も重要な価値であり、ENDESA, S.A.において及びENDESA, S.A.のために働く者の安全衛生はすべての活動において守られなければならない
- 持続可能な開発、効率性、並びに環境及び人権の尊重への専念。
- 公正さ及び透明性の原則に基づく関係の文脈において当社の株主に利益を提供することを目的とする利用可能な資源の使用を最適化する責任。

リスク管理及び一般的統制に関する方針は、事業ラインに係るその他の具体的なリスク方針及びそれらのそれぞれの中での最適なリスク管理のために確立された限度によって策定及び補完される。

内部統制及びリスク管理のシステムは、一方で、リスク特性の継続的調査、エネルギー又はベンチマーク・セクターのリスク管理に関する最新の最良慣行の適用、同一の種類のリスク内での一様な測定基準、リスクの管理者及び統制者の分掌、並びに他方で、引き受けたリスクと事業を運営するために必要な資源との間の結び付きの確保に基づくモデルに適合しており、引き受けたリスクとENDESA, S.A.の取締役会が設定した目標との間の適切な均衡を保つ。

リスクの統制及び管理のプロセスは、様々なリスクの時間を通じた特定、評価、監視及び管理によって構成されており、源泉が内部にあるか外部にあるかを問わず、当社がエクスポージャーを有する主要なリスクを考慮に入れる。リスク管理の目的は、最適なレベル、かつ、いかなる場合でも確立された限度内にリスク水準を保つことを目指すアクションを実施することである。

リスクの管理及び統制のメカニズムは次の注記に記載する通りである。

19.1. 金利リスク

金利変動は、固定金利の資産及び負債の公正価値、並びに変動金利に連動する資産及び負債からの将来のフローを変動させる。

金利リスク管理の目的は、金融資産及び負債の種類の多様化並びにデリバティブの配置によるリスク・エクスポージャーの修正によって、複数年にわたる負債コストの最小化を可能にする均衡が保たれた負債構成を達成し、損益計算書の変動性を低下させることである。

金利変動にさらされる借入れの額の削減目標は、通常は金利デリバティブの手段による特定のヘッジ取引の契約を通じて達成される。いずれの場合でも、これらの取引の公正価値又はキャッシュ・フローの変動が原ポジションの公正価値又はキャッシュ・フローの変動によって相殺されるように、これらのヘッジ取引のストラクチャーは原金融商品のストラクチャーに適応化され、特にその期間が決して原金融商品の満期を超えることがないようにしている。

2020年及び2019年12月31日現在の、締結されたデリバティブ考慮後の財務リスクの構造は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	正味ポジション			
	2020年12月31日		2019年12月31日	
	デリバティブ考慮前	デリバティブ考慮後	デリバティブ考慮前	デリバティブ考慮後
固定金利	4,680	4,716	4,618	4,639
変動金利	2,190	2,183	1,745	1,738
合計	**6,870**	**6,899**	**6,363**	**6,377**

2020年及び2019年12月31日現在、エンデサが取り決めた借入れの参照金利は、主にEuriborであった。

2020年及び2019年12月31日現在の金利デリバティブの指定別内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

金利デリバティブ	2020年12月31日					
	正味想定元本額	正味公正価値額	想定元本、金融資産	資産、公正価値	想定元本、金融負債	負債、公正価値
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ						
金利スワップ	835	(34)	-	-	835	(34)
公正価値ヘッジ・デリバティブ						
金利スワップ	12	7	12	7	-	-
トレーディング・デリバティブ						
金利スワップ	28	(2)	-	-	28	(2)
金利スワップ合計	**875**	**(29)**	**12**	**7**	**863**	**(36)**
金利デリバティブ合計	**875**	**(29)**	**12**	**7**	**863**	**(36)**

(単位：百万ユーロ)

金利デリバティブ	2019年12月31日					
	正味想定元本額	正味公正価値額	想定元本、金融資産	資産、公正価値	想定元本、金融負債	負債、公正価値
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ						
金利スワップ	835	(17)	-	-	835	(17)
公正価値ヘッジ・デリバティブ						
金利スワップ	12	7	12	7	-	-
トレーディング・デリバティブ						
金利スワップ	65	(4)	-	-	65	(4)
金利スワップ合計	**912**	**(14)**	**12**	**7**	**900**	**(21)**
金利デリバティブ合計	**912**	**(14)**	**12**	**7**	**900**	**(21)**

連結財政状態計算書、連結損益計算書及び連結包括利益計算書におけるヘッジ手段のデリバティブの影響は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日			2020年		
	正味想定元本額	資産、公正価値	負債、公正価値	財政状態計算書におけるヘッジ対象項目の帳簿価額	ヘッジ対象項目の公正価値の変動	ヘッジ対象項目の公正価値ヘッジの調整累計額
公正価値ヘッジ・デリバティブ						
金利スワップ	12	7(1)	-	12	-	8
公正価値ヘッジ・デリバティブ合計	**12**	**7**	**-**	**12**	**-**	**8**

(1) 添付の連結財政状態計算書において「非流動金融資産－ヘッジ手段のデリバティブ」に含められる。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日			2019年		
	正味想定元本額	資産、公正価値	負債、公正価値	財政状態計算書におけるヘッジ対象項目の帳簿価額	ヘッジ対象項目の公正価値の変動	ヘッジ対象項目の公正価値ヘッジの調整累計額
公正価値ヘッジ・デリバティブ						
金利スワップ	12	7 (1)	-	12	1	8
公正価値ヘッジ・デリバティブ合計	**12**	**7**	**-**	**12**	**1**	**8**

(1) 添付の連結財政状態計算書において「非流動金融資産－ヘッジ手段のデリバティブ」に含められる。

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日			2020年			
	正味想定元本額	資産、公正価値	負債、公正価値	その他の包括利益における公正価値の変動	包括利益計算書から損益計算書へ振り替えられた金額(1)	包括利益計算書から損益計算書へ振り替えられた金額(2)	非有効となったため損益計算書に認識された公正価値の変動
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ							
金利スワップ	835	-	(34) (3)	(16)	(7) (4)	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ合計	**835**	**-**	**(34)**	**(16)**	**(7)**	**-**	**-**

(1) ヘッジ対象項目が損益に影響を与えたことにより、損益計算書へ振り替えられた金額。

(2) 将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことにより、損益計算書から振り替えられた金額。

(3) 連結財政状態計算書において「非流動金融債務－デリバティブ」に含められる。

(4) 連結損益計算書の「金融費用 - 金融商品の金融費用」の科目に含められる。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日			2019年			
	正味想定元本額	資産、公正価値	負債、公正価値	その他の包括利益における公正価値の変動	包括利益計算書から損益計算書へ振り替えられた金額(1)	包括利益計算書から損益計算書へ振り替えられた金額(2)	非有効となったため損益計算書に認識された公正価値の変動
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ							
金利スワップ	835	-	(17) (3)	(17)	(5) (4)	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ合計	**835**	**-**	**(17)**	**(17)**	**(5)**	**-**	**-**

(1) ヘッジ対象項目が損益に影響を与えたことにより、損益計算書へ振り替えられた金額。

(2) 将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことにより、損益計算書から振り替えられた金額。

(3) 連結財政状態計算書において「非流動金融債務－デリバティブ」に含められる。

(4) 連結損益計算書の「金融費用 - 金融商品の金融費用」の科目に含められる。

2020年及び2019年12月31日現在のこれらのデリバティブに関する翌期以降のキャッシュ・フローの予測は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

現在価値（累積金利控除後）	予想されるキャッシュ・フローの階層化						
	2020年12月31日	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	その後
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ	(34)	(8)	(7)	(6)	(5)	(4)	(7)
公正価値ヘッジ・デリバティブ	7	1	1	1	-	-	4
金利トレーディング・デリバティブ	(2)	(1)	(1)	-	-	-	-

(単位：百万ユーロ)

現在価値（累積金利控除後）	予想されるキャッシュ・フローの階層化						
	2019年12月31日	2020年	2020年	2021年	2022年	2023年	その後
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ	(17)	(7)	(7)	(6)	(5)	(3)	(3)
公正価値ヘッジ・デリバティブ	7	1	1	1	-	-	4
金利トレーディング・デリバティブ	(4)	(2)	(1)	(1)	-	-	-

有効なキャッシュ・フロー・ヘッジについては、2020年12月31日現在の債務の63%（2019年12月31日現在は69%）が金利リスクから保護されていた。公正価値ヘッジの場合も、2020年12月31日現在の保護されている債務の比率は63%（2019年12月31日現在は69%）であった。

感応度分析

2020年及び2019年12月31日現在、他の変数が一定だという仮定の下で、金利変動が連結損益計算書及び連結包括利益計算書に及ぼす影響は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	変化幅(ベーシス・ポイント)	2020年12月31日		2019年12月31日	
		連結損益計算書	連結包括利益計算書	連結損益計算書	連結包括利益計算書
変動総借入（デリバティブ後）の金融費用					
金利上昇	+25	9	-	7	-
金利低下	-25	(9)	-	(7)	-
デリバティブヘッジ手段の公正価値					
公正価値					
金利上昇	+25	-	-	-	-
金利低下	-25	-	-	-	-
キャッシュ・フロー					
金利上昇	+25	-	8	-	15
金利低下	-25	-	(5)	-	(12)
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品の公正価値					
金利上昇	+25	-	-	-	-
金利低下	-25	-	-	-	-

19.2.為替リスク

為替リスクは主に、通常の場合は当該材料の価格が米ドル建てとなっているエネルギー原材料（特に天然ガス及び石炭）（以下、本第6において「コモディティ」という。）の国際市場における購入に関係している。同様に、エンデサは、外貨建て債務の管理、調達、保険料の支払い、発電所保守契約及び配当においてもこのリスクを負っている。

エンデサは、その通貨リスクを軽減するために通貨スワップ及び先物為替予約を締結した。エンデサはまた、外貨建ての資産及び負債についての現金受取と支払のバランスを取るようにしている。

これらの取引の公正価値又はキャッシュ・フローの変動が原ポジションの公正価値又はキャッシュ・フローの変動によって相殺されるように、これらの取引のストラクチャーは原金融商品のストラクチャーに適応化され、特に、取引の期間が決して原金融商品の満期を超えることがないようにしている。

2020年及び2019年12月31日現在の為替レート・デリバティブの想定元本及び公正価値別の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

為替レート・デリバティブ	2020年12月31日					
	正味想定元本額	正味公正価値額	想定元本、金融資産	資産、公正価値	想定元本、金融負債	負債、公正価値
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ						
先物	2,237	(141)	159	5	2,078	(146)
トレーディング・デリバティブ						
先物	708	(17)	370	16	338	(33)
先物合計	**2,945**	**(158)**	**529**	**21**	**2,416**	**(179)**
為替レート・デリバティブ合計	**2,945**	**(158)**	**529**	**21**	**2,416**	**(179)**

(単位：百万ユーロ)

為替レート・デリバティブ	2019年12月31日					
	正味想定元本額	正味公正価値額	想定元本、金融資産	資産、公正価値	想定元本、金融負債	負債、公正価値
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ						
先物	1,899	66	1,514	73	385	(7)
トレーディング・デリバティブ						
先物	307	(1)	153	4	154	(5)
先物合計	**2,206**	**65**	**1,667**	**77**	**539**	**(12)**
為替レート・デリバティブ合計	**2,206**	**65**	**1,667**	**77**	**539**	**(12)**

連結財政状態計算書、連結損益計算書及び連結包括利益計算書におけるヘッジ手段のデリバティブの影響は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日			2020年			
	正味想定元本額	資産、公正価値	負債、公正価値	その他の包括利益における公正価値の変動	包括利益計算書から損益計算書へ振り替えられた金額(1)	包括利益計算書から損益計算書へ振り替えられた金額(2)	非有効となったため損益計算書に認識された公正価値の変動
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ							
先物	2,237	5 (3)	(146) (4)	(222)	41 (5)	12 (5)	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ合計	**2,237**	**5**	**(146)**	**(222)**	**41**	**12**	**-**

(1) ヘッジ対象項目が損益に影響を与えたことにより、損益計算書へ振り替えられた金額。
(2) 将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことにより、損益計算書から振り替えられた金額。
(3) 連結財政状態計算書において「営業債権及びその他の債権 - ヘッジ手段のデリバティブ」並びに「非流動金融資産 – ヘッジ手段のデリバティブ」に含められる。
(4) 連結財政状態計算書において「営業債務及びその他の流動債務 – ヘッジ手段のデリバティブ」並びに「その他の非流動負債 - ヘッジ手段のデリバティブ」に含められる。
(5) 連結損益状態計算書において「仕入及びサービス」に含められる。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日			2019年			
	正味想定元本額	資産、公正価値	負債、公正価値	その他の包括利益における公正価値の変動	包括利益計算書から損益計算書へ振り替えられた金額(1)	包括利益計算書から損益計算書へ振り替えられた金額(2)	非有効となったため損益計算書に認識された公正価値の変動
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ							
先物	1,899	73 (3)	(7) (4)	11	70 (5)	1 (5)	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ合計	**1,899**	**73**	**(7)**	**11**	**70**	**1**	**-**

(1) ヘッジ対象項目が損益に影響を与えたことにより、損益計算書へ振り替えられた金額。
(2) 将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことにより、損益計算書から振り替えられた金額。
(3) 連結財政状態計算書において「営業債権及びその他の債権 – 非財務デリバティブ」に含められる。
(4) 連結財政状態計算書において「営業債務及びその他の流動債務 – 非財務デリバティブ」に含められる。
(5) 連結損益状態計算書において「仕入及びサービス」に含められる。

2020年及び2019年12月31日現在のこれらのデリバティブに関する翌期以降のキャッシュ・フローの予測は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

現在価値（累積金利控除後）	予想されるキャッシュ・フローの階層化						
	2020年12月31日	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	その後
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ	(141)	(69)	(71)	(1)	-	-	-
為替レート・デリバティブ - トレーディング	(17)	(17)	(1)	1	-	-	-

(単位：百万ユーロ)

現在価値（累積金利控除後）	予想されるキャッシュ・フローの階層化						
	2019年12月31日	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	その後
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ	66	47	18	-	-	-	-
為替レート・デリバティブ - トレーディング	(1)	(1)	-	-	-	-	-

2020年12月31日現在、外貨建て長期債務は87 百万ユーロ、外貨建て現金及び現金同等物は8百万ユーロ（2019年12月31日現在はそれぞれ109百万ユーロ、2百万ユーロ）であった（注記17.1及び13を参照）。

感応度分析

2020年及び2019年12月31日現在、他の変数が一定だという仮定の下で、ユーロの対米ドル（USD）の為替レートの変動が連結損益計算書及び連結包括利益計算書に及ぼす税引前の影響は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	変化率(%)	2020年12月31日		2019年12月31日	
		連結損益計算書	連結包括利益計算書	連結損益計算書	連結包括利益計算書
デリバティブヘッジ手段の公正価値					
キャッシュ・フロー					
ユーロの下落	10%	-	219	-	161
ユーロの上昇	10%	-	(180)	-	(133)
公正価値					
ユーロの下落	10%	-	-	-	-
ユーロの上昇	10%	-	-	-	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品の公正価値					
ユーロの下落	10%	(2)	-	(1)	-
ユーロの上昇	10%	2	-	1	-

19.3.商品価格リスク

当社は、主に以下の要因によってエネルギー商品価格（二酸化炭素（CO_2）排出権を含む。）の変動リスクにさらされている。

－　発電プロセスにおける燃料在庫の購入
－　国内及び国際市場における電力の売買取引

商品価格変動に対するエクスポージャーは、引き受けるリスクと対比した期待リターンの均衡の尺度としてのリスク選好の範囲内に止まることを確保するようにリスクを監視することによって管理されている。これらの制限は、95%信頼区間で期待される結果に基づいている。事業ポートフォリオのポジションはプロフィット・アット・リスクに基づいて毎月見直され、トレーディングポートフォリオはバリュー・アット・リスクに基づいて毎日見直される。

特定の関連取引がエンデサのリスクプロファイル及び既定の制限の遵守状況に及ぼした影響についても、個々の分析が実施されている。

このリスクに対する長期的エクスポージャーは、契約を分散すること、電力（発電）の最終価格若しくは販売（小売）価格の傾向と類似した又は比較可能な傾向を有する指数の参照によって調達ポートフォリオを管理すること、及び調達の経済的均衡の維持を目的に契約条項を定期的に再交渉することにより、管理される。

短期から中期の商品価格の変動は、特定のヘッジ取引、通常はデリバティブを通じて管理される。

2020年及び2019年12月31日現在における商品デリバティブの想定元本別及び公正価値別の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

コモディティ・デリバティブ	2020年12月31日					
	正味想定元本額	正味公正価値額	想定元本、金融資産	資産、公正価値	想定元本、金融負債	負債、公正価値
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ	**3,903**	**68**	**2,325**	**303**	**1,578**	**(235)**
液体燃料及びガススワップ	2,840	22	1,621	197	1,219	(175)
電力スワップ	993	46	634	106	359	(60)
電力オプション	70	-	70	-	-	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	**2,557**	**115**	**1,460**	**305**	**1,097**	**(190)**
液体燃料及びガススワップ	1,677	106	1,024	231	653	(125)
その他の液体燃料及びガスデリバティブ	26	1	14	3	12	(2)
電力スワップ	782	13	409	67	373	(54)
電力オプション	2	2	2	2	-	-
その他の電力デリバティブ	-	-	-	-	-	-
石炭スワップ	5	-	2	-	3	-
その他の現物デリバティブ	65	(7)	9	2	56	(9)
コモディティ・デリバティブ合計	**6,460**	**183**	**3,785**	**608**	**2,675**	**(425)**

(単位：百万ユーロ)

コモディティ・デリバティブ	2019年12月31日					
	正味想定元本額	正味公正価値額	想定元本、金融資産	資産、公正価値	想定元本、金融負債	負債、公正価値
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ	**2,605**	**(22)**	**1,180**	**170**	**1,425**	**(192)**
液体燃料及びガススワップ	1,953	27	1,013	152	940	(125)
電力スワップ	649	(49)	167	18	482	(67)
電力オプション	-	-	-	-	-	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	**2,904**	**123**	**1,522**	**405**	**1,382**	**(282)**
液体燃料及びガススワップ	1,822	121	988	324	834	(203)
その他の液体燃料及びガスデリバティブ	75	(4)	39	10	36	(14)
電力スワップ	750	5	392	48	358	(43)
電力オプション	16	(2)	-	-	16	(2)
その他の電力デリバティブ	2	-	2	-	-	-
石炭スワップ	141	5	69	19	72	(14)
その他の現物デリバティブ	91	(2)	27	4	64	(6)
コモディティ・デリバティブ合計	**5,509**	**101**	**2,702**	**575**	**2,807**	**(474)**

連結財政状態計算書、連結損益計算書及び連結包括利益計算書におけるヘッジ手段のデリバティブの影響は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日			2020年			
	正味想定元本額	資産、公正価値	負債、公正価値	連結包括利益計算書における公正価値の変動	連結包括利益計算書から連結損益計算書へ振り替えられた金額(1)	連結包括利益計算書から連結損益計算書へ振り替えられた金額(2)	非有効となったため損益計算書に認識された公正価値の変動
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ							
液体燃料及びガスデリバティブ	2,840	197 (3)	(175) (4)	(60)	(89) (5)	(9) (5)	8 (5)
石炭デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-
電力デリバティブ	1,063	106 (3)	(60) (4)	105	(183) (5)	-	-
その他の現物デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ合計	**3,903**	**303**	**(235)**	**45**	**(272)**	**(9)**	**8**

(1) ヘッジ対象項目が損益に影響を与えたことにより、損益計算書へ振り替えられた金額。

(2) 将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことにより、損益計算書から振り替えられた金額。

(3) 連結財政状態計算書において「営業債権及びその他の債権 - ヘッジ手段のデリバティブ」並びに「非流動金融資産 – ヘッジ手段のデリバティブ」に含められる。

(4) 連結財政状態計算書において「営業債務及びその他の流動債務 – 非財務デリバティブ」並びに「その他の非流動負債 - ヘッジ手段のデリバティブ」に含められる。

(5) 連結損益計算書において「仕入及びサービス」に含められる。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日			2019年			
	正味想定元本額	資産、公正価値	負債、公正価値	連結包括利益計算書における公正価値の変動	連結包括利益計算書から連結損益計算書へ振り替えられた金額(1)	連結包括利益計算書から連結損益計算書へ振り替えられた金額(2)	非有効となったため損益計算書に認識された公正価値の変動
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ							
液体燃料及びガスデリバティブ	1,953	152 (3)	(125) (4)	250	(6) (5)	(16) (5)	-
石炭デリバティブ	-	-	-	2	(27) (6)	(4) (6)	-
電力デリバティブ	649	18 (3)	(67) (4)	(76)	(68) (5)	-	-
その他の現物デリバティブ	3	-	-	1	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ合計	**2,605**	**170**	**(192)**	**177**	**(101)**	**(20)**	**-**

(1) ヘッジ対象項目が損益に影響を与えたことにより、損益計算書へ振り替えられた金額。

(2) 将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことにより、損益計算書から振り替えられた金額。

(3) 連結財政状態計算書において「営業債権及びその他の債権 – 非財務デリバティブ」に含められる。

(4) 連結財政状態計算書において「営業債務及びその他の流動債務 – 非財務デリバティブ」に含められる。

(5) 連結損益計算書において「収益」並びに「仕入及びサービス」に含められる。

(6) 連結損益計算書において「仕入及びサービス」に含められる。

2020年及び2019年12月31日現在のこれらのデリバティブに関する翌期以降の公正価値の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

公正価値	公正価値の階層化						
	2020年12月31日	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	その後
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ							
電力デリバティブ	46	26	17	(9)	3	3	6
液体燃料及びガスデリバティブ	22	-	16	6	-	-	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ							
電力デリバティブ	15	12	-	1	1	-	1
石炭デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-
液体燃料及びガスデリバティブ	107	102	4	1	-	-	-
その他の現物デリバティブ	(7)	(7)	-	-	-	-	-

(単位：百万ユーロ)

公正価値	公正価値の階層化						
	2019年12月31日	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	その後
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ							
電力デリバティブ	(49)	(49)	-	-	-	-	-
液体燃料及びガスデリバティブ	27	(16)	42	-	1	-	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ							
電力デリバティブ	3	-	-	1	1	1	-
石炭デリバティブ	5	5	-	-	-	-	-
液体燃料及びガスデリバティブ	117	115	2	-	-	-	-
その他の現物デリバティブ	(2)	(2)	-	-	-	-	-

感応度分析

他の変数が一定だという仮定の下で、原材料の価格が変動した場合に2020年及び2019年12月31日現在存在する商品デリバティブの価値が受ける影響の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ	2020年12月31日			2019年12月31日		
	商品価格の変動(1)	連結損益計算書	連結包括利益計算書	商品価格の変動	連結損益計算書	括利益計算書
電力デリバティブ	15%	-	132	10%	-	39
	-15%	-	(131)	-10%	-	(39)
石炭デリバティブ	15%	-	-	10%	-	-
	-15%	-	-	-10%	-	-
液体燃料及びガスデリバティブ	15%	-	74	10%	-	4
	-15%	-	(73)	-10%	-	(2)

(1) 現在の情勢の不確実性を考慮し、原材料価額の分析をした後に修正した。

(単位：百万ユーロ)

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	2020年12月31日			2019年12月31日		
	商品価格の変動(1)	連結損益計算書	連結包括利益計算書	商品価格の変動	連結損益計算書	包括利益計算書
電力デリバティブ	15%	(5)	-	10%	1	-
	-15%	4	-	-10%	5	-
石炭デリバティブ	15%	(1)	-	10%	1	-
	-15%	1	-	-10%	(1)	-
液体燃料及びガスデリバティブ	15%	(1)	-	10%	(6)	-
	-15%	-	-	-10%	7	-
その他の現物デリバティブ	15%	(8)	-	10%	-	-
	-15%	3	-	-10%	-	-

(1) 現在の情勢の不確実性を考慮し、原材料価額の分析をした後に修正した。

19.4.流動性リスク

流動性リスクは、現金その他の金融資産の引当てによって決済される金融負債に関連する義務の履行を困難にする可能性がある。流動性リスク管理の目的は、機会費用を最低限に止める流動性の水準を保証すること、並びに、返済期日及び資金源に基づいて金融負債の構成を維持することである。短期的には、無条件で利用することができる十分な水準の財源（現金及び短期預金、利用可能な融資枠並びに流動性の高い資産のポートフォリオを含む。）の維持によって流動性リスクを軽減する。

エンデサの流動性管理方針は、債券及び資本市場の状況及び予想に基づき、一定期間の予想資金需要を賄うのに十分な金額の、金融機関及びENELグループ会社との確約済長期信用枠と金融投資を確保することである。

これらの資金需要には、金融負債純額の満了も含まれる。借入金や金融デリバティブの特徴や条件に関する詳しい情報は、それぞれ注記17及び18に開示している。

現金管理機能はENDESA Financiación Filiales, S.A.U.に集約化されており、同社は、事業のニーズを満たすのに十分な現金を有する点を確保するために現金予測を策定するとともに、同社の未利用ローンの十分な水準の利用可能性を維持している。

2020年及び2019年12月31日現在のエンデサの流動性の状態は、重大な変動があり、詳細は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年12月31日			2019年12月31日		
		流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
現金及び現金同等物	13	403	-	403	223	-	223
未利用の無条件融資枠(1)	17.2.1	15	4,075	4,090	20	3,057	3,077
流動性		**418**	**4,075**	**4,493**	**243**	**3,057**	**3,300**

(1) 2020年及び2019年12月31日現在、1,000百万ユーロはENEL Finance International, N.V. との間の取決めにより利用可能な信用枠に対応するものであった。加えて、2020年12月31日現在、700百万ユーロはENEL Finance International, N.V との利用可能な与信枠に対応するものであった（注記17.2.1、17.2.2及び34.1.2を参照）。

2020年12月31日現在エンデサが有する運転資本は、2,321百万ユーロの負の値となっていた。当社の未利用の長期融資枠によって、エンデサが事業を継続するための十分な財源を得ることができる点、並びに、連結財政状態計算書に記載された金額の資産を現金化するとともに負債を決済することが可能である点の保証がもたらされている（注記17.2.1を参照）。

エンデサは堅実な財政状態を有しており、一流企業との間で多額の無条件の信用枠を契約している。これにより、流動性の改善と効率的な管理のための具体的な計画の実施と相まって、経済状況が困難なことにより生じる影響に対処することができると見込まれる。

ただし、流動性のポジションを強化し、事業活動の継続を確実にするために、エンデサは一連の金融取引を実施している（注記2.2.1、17.2.2及び38を参照）。

19.5.信用リスク

信用リスクは、契約相手方が金融契約又は商業契約に定められた義務を履行しない場合に現実化し、金銭的損失を生じさせる。エンデサは、その事業及び財務活動（デリバティブ、銀行預金、外貨建取引及びその他の金融商品を含む。）に起因する信用リスクにさらされている。

専門家の判断及び欧州証券市場監督局（ESMA）の勧告に基づき、エンデサはCOVID-19による危機及びロックダウン措置に起因する影響を、予想損失の算出に盛り込んだ（注記2.2.1、3g.3、4、12.1及び38を参照）。

契約相手方の信用格付けの予想外の変更は、支払能力（不履行リスク）及び市場価値の変化（スプレッド・リスク）に関連する債権者のポジションに影響を及ぼす。

エンデサは、中でも特に以下の項目が含まれる追加的予防手段を講じた上で、その信用リスクを注意深く監視している。

- リスク分析、契約相手方の信用力の評価及び監視
- 契約条項による保証要求の確立、又は必要に応じて保険の付保
- 契約相手方に対するエクスポージャーの水準の徹底的な精査
- 契約相手方の分散化

営業債権に係る信用リスクは、適用される規則に従い巨額の延滞金が累積する前に供給を停止できるため、顧客からの回収期間が短くなることから、従前より、限定的なものにとどまっている（注記12を参照）。

2020年12月31日現在、第三者に対する延滞債権総額は700百万ユーロで、19.5日分の請求額に相当する（2019年：624百万ユーロで14.8日分の請求額に相当）。

金融資産の信用リスクに関するエンデサのリスク管理方針は、以下のとおりである。

- エンデサ及びその子会社は、それぞれの余剰現金を、営業している市場の中で第一級の事業者である契約相手方に預託する。2020年12月31日現在、ENELグループ外の取引相手1社との間で保有する現金ポジションの最大エクスポージャーは、121百万ユーロであった（2019年12月31日現在は25百万ユーロ）。
- 金利及び為替レートのリスクへのデリバティブは、最も支払能力の高い事業者と契約しており、そのため、2020年12月31日現在、契約した取引の全てのエクスポージャーの94%が「A－」以上の事業者との取引に対応している（2019年末現在は91%）。
- 商品に関して取引される金融商品に伴う信用リスクは限定されている。2020年12月31日現在、市場価値を基礎として計算した商品デリバティブに対するエクスポージャーは、213百万ユーロ（2019年12月31日現在は167百万ユーロ）に満たない。

― 2020年12月31日現在、金利、為替レート及び商品デリバティブに起因する契約相手別の累積最大信用リスクは130百万ユーロであるため、金融商品に関連する信用リスク総額の59%超を累積している契約相手はなかった（2019年12月31日現在はそれぞれ145百万ユーロ及び総額の64%）。

2020年及び2019年12月31日現在、商取引に関連して受領してあった保証、保証状及び担保は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日	2019年12月31日
企業間（B2B） 商品市場の契約相手方	222 81	218 308
合計	**303**	**526**

2020年及び2019年12月31日現在締結されていた保証、保証状又は担保には重要な金額のものはなかった。

金融資産の支払期日及び予想損失

2020年及び2019年12月31日現在、顧客及びその他の債務者との契約から生じる資産のうち、販売及びサービスの提供に係る営業債権の支払期日別内訳及び予想損失は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年12月31日			2019年12月31日		
		残高	予想損失率の加重平均	予想損失の評価調整	残高	予想損失率の加重平均	予想損失の評価調整
販売及びサービスに係る営業債権		**2,556**	**14.6%**	**373**	**2,479**	**14.9%**	**369**
期日前		**1,856**	**0.7%**	**13**	**1,855**	**1.0%**	**18**
期日経過後：		**700**	**51.4%**	**360**	**624**	**56.3%**	**351**
3ヵ月未満		165	10.3%	17	134	11.2%	15
3ヵ月以上6ヵ月未満		87	27.6%	24	74	31.1%	23
6ヵ月以上1年未満		112	53.6%	60	82	56.1%	46
1年以上		336	77.1%	259	334	79.9%	267
顧客との契約から生じる資産		**11**	**9.1%**	**1**	**15**	**6.7%**	**1**
その他の債務者		**459**	**17.4%**	**80**	**456**	**21.3%**	**97**
合計	**12**	**3,026**	**-**	**454**	**2,950**	**-**	**467**

2020年及び2019年12月31日現在の償却原価で測定する非流動及び流動金融資産の内訳並びに予想損失は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年12月31日			2019年12月31日		
		残高	予想損失率の加重平均	予想損失の評価調整	残高	予想損失率の加重平均	予想損失の評価調整
非流動及び流動金融資産		796	3.0%	24	837	3.6%	30
流動金融資産		1,179	0.2%	2	1,229	1.1%	14
合計	**18.1.1**	**1,975**	**-**	**26**	**2,066**	**-**	**44**

取引先リスクの分析

2020年及び2019年12月31日現在の営業債権以外の期日前の金融商品の信用格付けの内訳(流動及び非流動)は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年12月31日	2019年12月31日
現金及び現金同等物	**13**	**403**	**223**
A+		10	15
A		1	1
A-		121	105
BBB+		169	28
BBB		63	60
BBB-		34	2
BB+		4	8
BB		-	-
B+		-	-
信用格付けのない契約相手方		1	4
資本性金融商品	**18.1.2**	**6**	**5**
A-		3	2
BBB+		-	-
信用格付けのない契約相手方		3	3
ヘッジ手段の金融デリバティブ	**18.3**	**7**	**7**
A+		7	7
A		-	-
非金融デリバティブ	**18.3**	**629**	**652**
AAA		62	31
AA-		-	4
A+		3	11
A		19	11
A-		464	42
BBB+		11	14
BBB		3	26
BBB-		46	5
BB+		1	1
BB		15	7
BB-		5	497
B+		-	1
信用格付けのない契約相手方		-	2
金融資産(1)		1,949	2,022
スペインの規制対象業務からの収益の不足額の資金調達	**4及び18.1.1**	**277**	**389**
本土外の地域の発電の超過コストに関する補償金	**4及び18.1.1**	**602**	**561**
保証及び預託金	**18.1.1**	**443**	**449**
従業員貸付金	**18.1.1**	**36**	**31**
関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配事業に対する貸付金	**18.1.1及び34.2**	**64**	**69**
配電業務の報酬	**4及び18.1.1**	**429**	**402**
再生可能エネルギー投資に対する報酬	**4及び18.1.1**	**1**	**-**
その他の金融資産	**18.1.1**	**123**	**165**
減損損失		**(26)**	**(44)**
合計		**2,994**	**2,909**

(1) 主に行政機関及び信用格付けのない契約相手方に対する債権が含まれている。

19.6. 集中リスク

エンデサは、その活動における顧客及び調達先の集中リスクにさらされている。

顧客集中リスクは、次のような様々な分散基準を定めた事業戦略によって管理され、最小限に抑えられている。

－　顧客の類型：民間及び公共両方の大規模産業顧客、中規模企業及び家庭

－　顧客の経済活動：様々なセクターで事業を行う顧客との取引

－　販売された製品の種類：電力、天然ガス並びにその他の高付加価値の製品及びサービス

この戦略によって、特定の顧客に対する売上がエンデサの業績の大きな部分を占めないことが確保される。

このリスクは、個人及び共通する支配の下にある企業グループに係る売掛金（支払期日を経過した債権）の定期的監視によって管理されている。

エンデサは、その主な株主との関係において信用リスクにさらされている。2020年度におけるこのリスクに重要性はなく、主にエンデサがENELグループ会社を通じて取り決めた商品ヘッジ契約の潜在的変更に関連している。

2020年12月31日現在、上位10の顧客（企業グループ）に対する売掛金は全体の20%未満となっており、同日現在単独で5.7%を超えている顧客はなかった（2019年12月31日現在はそれぞれ13%及び2.7%）。

主な産業サービスのサプライヤー及び提供者との間のエンデサの現在の関係は、その事業の発展及び成長にとって不可欠であり、これらの当事者との間で有利な条件に基づく交渉を行うエンデサの能力に影響を及ぼす可能性がある。しかし、エンデサの技術的及び経済的格付けプロセスは、調達するサービスの品質及びサプライヤーの財政状態を確認することを可能にし、エンデサのすべての購入分野で分散化されたサプライヤーポートフォリオを提供し、これによって、サービスが中断した場合にサプライヤーを代替し、エンデサのサプライヤー集中リスクを軽減することが可能となっている。

2020年12月31日現在、上位10のサプライヤーは全体の33.1%（2019年12月31日現在は39.4%）を超えていない。

現在の状況では、顧客及び仕入先の集中度が低く、仕入先を入れ替える能力が非常に高いことを踏まえると、エンデサが実施している集中リスクの推移のモニタリングへの影響はなく、特定の顧客又は仕入先が集中リスクに重要な影響を及ぼす可能性はない（注記2.2.1及び38を参照）。

注記20. その他の非流動負債

2020年及び2019年12月31日現在の連結財政状態計算書に計上されているその他の非流動負債の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年12月31日	2019年12月31日
保証及び預託金	18.1.1 及び 18.2.1	490	490
デリバティブ	18.3	200	25
ヘッジ手段のデリバティブ		186	20
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ		14	5
再生可能エネルギー投資に対する報酬	18.2.1	1	47
その他の未払金	18.2.1	140	116
合計		**831**	**678**

注記21. 繰延税金資産及び繰延税金負債

21.1.繰延税金資産

2020年及び2019年12月31日現在、それぞれの期間に認識された繰延税金資産の発生原因は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日	2019年12月31日
繰延税金資産の発生原因：		
有形固定資産及び無形資産の減価償却費及び償却費	382	503
年金及び人員削減計画引当金	611	600
その他の引当金	210	231
税務上の繰越欠損金	17	25
未使用の税額控除	19	26
その他	152	129
合計	**1,391**	**1,514**

2020年度及び2019年度の連結財政状態計算書における「繰延税金資産」の変動は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	繰延税金資産				
	2019年12月31日残高	(計上)/貸方損益で認識(注記31)	(計上)/貸方資本で認識(注記31)	振替及びその他	2020年12月31日残高
有形固定資産及び無形資産の減価償却費及び償却費	503	(129)	-	8	382
年金及び人員削減計画引当金	600	4	16	(9)	611
その他の引当金	231	(27)	-	6	210
税務上の繰越欠損金	25	(8)	-	-	17
未使用の税額控除	26	(7)	-	-	19
その他	129	4	28	(9)	152
合計	**1,514**	**(163)**	**44**	**(4)**	**1,391**

(単位：百万ユーロ)

	繰延税金資産				
	2018年12月31日残高	(計上)/貸方損益で認識(注記31)	(計上)/貸方資本で認識(注記31)	振替及びその他	2019年12月31日残高
有形固定資産及び無形資産の減価償却費及び償却費	164	336	-	3	503
年金及び人員削減計画引当金	582	(16)	34	-	600
その他の引当金	228	3	-	-	231
税務上の繰越欠損金	39	(14)	-	-	25
未使用の税額控除	31	(5)	-	-	26
その他	114	28	7	(20)	129
合計	**1,158**	**332**	**41**	**(17)**	**1,514**

繰延税金資産の回収は、将来十分な課税所得を獲得できるかという点に左右される。現在の状況では、本連結財務書類の承認日現在、エンデサの繰延税金資産の回収可能性に影響はなく、親会社の取締役は、エンデサ・グループ各社の将来の利益予測によると、これらの資産を回収するのに必要な利益は確保されていると考えている（注記2.2.1及び38を参照）。

2020年及び2019年12月31日現在、未認識の税務上の損失に関連する繰延税金資産を、それぞれ10百万ユーロ及び11百万ユーロ認識していた。

2020年12月31日現在、将来の利益と相殺することが可能な繰越欠損に対応する繰延税金資産は17百万ユーロ（2019年12月31日現在は25百万ユーロ）であった。

2020年及び2019年12月31日現在、将来の利益と相殺可能な未使用の税額控除と対応する繰延税金資産の内訳とその使用が可能な最終年度は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

年度	2020年12月31日	2019年12月31日
2028	5	9
無期限	14	17
合計	**19**	**26**

21.2.繰延税金負債

2020年及び2019年12月31日現在、それぞれの期間に認識された繰延税金負債の発生原因は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日	2019年12月31日
繰延税金負債の発生原因：		
税務上の資産の加速度減価償却及び償却	545	554
その他	508	533
合計	**1,053**	**1,087**

2020年度及び2019年度の連結財政状態計算書における「繰延税金負債」の変動は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	繰延税金負債				
	2019年12月31日残高	計上/(貸方)損益で認識(注記31)	計上/(貸方)資本で認識(注記31)	振替及びその他	2020年12月31日残高
税務上の資産の加速度減価償却及び償却	554	(17)	-	8	545
その他	533	5	(32)	2	508
合計	**1,087**	**(12)**	**(32)**	**10**	**1,053**

(単位：百万ユーロ)

	繰延税金負債				
	2018年12月31日残高	計上/(貸方)損益で認識(注記31)	計上/(貸方)資本で認識(注記31)	振替及びその他	2019年12月31日残高
税務上の資産の加速度減価償却及び償却	619	(64)	-	(1)	554
その他	518	(20)	50	(15)	533
合計	**1,137**	**(84)**	**50**	**(16)**	**1,087**

2020年及び2019年12月31日現在、エンデサがその戻入れをコントロール可能で当面の間戻入れを行わない可能性が高い子会社、関連会社及び共同で支配された企業への投資に関連して、連結財政状態計算書に計上されていない繰延税金負債はなかった。

21.3.その他の情報

繰延税金資産と繰延税金負債の相殺

2020年及び2019年12月31日現在、相殺消去の要件を満たす繰延税金はそれぞれ787百万ユーロ及び905百万ユーロであった。

2020年及び2019年12月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の合計のうち、相殺消去できないものは以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日	2019年12月31日
相殺消去の要件を満たさない繰延税金資産	604	609
相殺消去の要件を満たさない繰延税金負債	266	182

繰延税金資産と繰延税金負債の実現

2020年及び2019年12月31日現在の連結財政状態計算書で認識された繰延税金資産及び負債の実現の見積りは以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日	2019年12月31日
繰延税金資産	**1,391**	**1,514**
1年以内に実現可能	282	254
1年超の期間に実現可能	1,109	1,260
繰延税金負債	**1,053**	**1,087**
1年以内に実現可能	91	42
1年超の期間に実現可能	962	1,045

注記22. 営業債務及びその他の流動債務

2020年及び2019年12月31日現在の連結財政状態計算書に計上されている営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年12月31日	2019年12月31日
営業債務及びその他の流動債務	18	**5,323**	**5,587**
仕入債務及びその他の債務		3,739	3,884
未払配当金	14.1.10及び14.1.12	745	747
その他の未払金		561	689
再生可能エネルギー投資に対する報酬		4	
顧客との契約から生じる流動負債		274	267
デリバティブ	18.3	**404**	**461**
ヘッジ手段のデリバティブ		195	179
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ		209	282
税金負債		**979**	**886**
未払法人所得税		512	385
未払付加価値税(VAT)		50	84
その他の税金		417	417
合計		**6,706**	**6,934**

2020年及び2019年12月31日現在、「顧客との契約から生じる流動負債」には注記15に記載の項目の流動部分及びENDESA Ingeniería, S.L.U.がRed Eléctrica de España, S.A.U. (REE)との間で締結した工事履行契約が含まれる。

2020年度及び2019年における顧客との契約から生じる流動負債の変動は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年	2019年
期首残高		**267**	**259**
損益への配分	24.2	(164)	(158)
振替及びその他		171	166
期末残高		**274**	**267**

2020年及び2019年12月31日現在、「未払配当金」は主にENDESA, S.A.の配当金によって構成されていた。

(単位：百万ユーロ)

	注記	配当金が未払となっている日	1株当たり総額（ユーロ）	金額	支払日
2020年度中間配当	14.1.10	2020年12月31日	0.700	741	2021年1月4日
2019年度中間配当	14.1.10、14.1.12及び32.3	2019年12月31日	0.700	741	2020年1月2日

2020年12月31日現在、連結財政状態計算書の「営業債務及びその他の債務」として認識された、サプライヤーへの支払の管理（コンファーミング）のために金融機関との間の割引後の営業債務の金額は合計53百万ユーロであった（2019年12月31日現在は111百万ユーロ）。2020年に初めて、これらのコンファーミングラインの一部に持続可能性基準が盛り込まれた。

2020年度及び2019年度において、コンファーミング契約から発生した金融収益は、1百万ユーロ未満であった

2020年12月31日現在、供給済みで未請求のエネルギーから発生した電力及びガス料金債権の請求額の見積りは、それぞれ、288 百万ユーロ及び92百万ユーロ（2019年12月31日現在は、それぞれ、268百万ユーロ及び82百万ユーロ）であり、連結財政状態計算書に算入された。

22.1.サプライヤーへの平均支払期間に関する情報。第3追加規定。2010年7月5日付法律第15/2010号に基づく「開示義務」

下表は、2010年7月5日付法律第15/2010号に基づくサプライヤーへの商業取引の支払いの法定期限の当社による遵守の程度の詳細である。

(日数)

	2020年	2019年
サプライヤーへの平均支払期間	14	15
支払われた取引のレシオ	13	14
未払の取引のレシオ	22	39

(単位：百万ユーロ)

	2020年	2019年
総支払額	12,115	14,407
総未払額	208	276

注記23. 短期引当金

2020年及び2019年12月31日現在の連結財政状態計算書に計上されているこの科目の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年12月31日	2019年12月31日
リストラクチャリング引当金		216	181
人員削減計画	16.2.1	35	57
契約の停止	16.2.2	181	124
二酸化炭素（CO_2）排出権	11.1	236	364
その他の短期引当金		25	31
合計		**477**	**576**

注記24. 収益

2020年度及び2019年度の連結損益計算書に計上された収益の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2020年	2019年
売上高	16,644	19,258
その他の営業収益	935	900
合計	**17,579**	**20,158**

(1) 注記33.2.1を参照。

24.1.売上高

顧客との契約による通常の活動から生じる収益に関連した2020年度及び2019年度の連結損益計算書における
この項目のセグメント別内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2020年	2019年
発電及び給電	**14,332**	**16,846**
電力売上	11,969	13,801
自由化された市場での売上	8,245	9,404
スペイン国内の自由化された市場での売上	7,201	8,320
スペイン国外の自由化された市場での売上	1,044	1,084
規制価格による売上	1,839	2,055
卸売市場での売上	619	843
本土以外の地域の発電（「TNP」）補償金	1,111	1,376
再生可能エネルギー投資に対する報酬	135	105
その他の電力売上	20	18
ガス売上	1,865	2,450
自由化された市場での売上	1,812	2,369
規制価格による売上	53	81
その他の売上及び提供されたサービス	498	595
配電	**2,461**	**2,566**
配電にかかる規制された収入	2,175	2,266
その他の売上及び提供されたサービス	286	300
ストラクチャー及びその他(1)	**(149)**	**(154)**
その他の売上及び提供されたサービス	(149)	(154)
合計(2)	**16,644**	**19,258**

(1) ストラクチャー、サービス及び調整

(2) 注記33.2.1を参照。

2020度及び2019年度の、主な地理的地域の外部顧客への売上高の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

国	2020年	2019年
スペイン	14,865	17,117
ポルトガル	1,010	1,026
フランス	285	420
ドイツ	228	221
イタリア	101	173
オランダ	46	50
英国	24	103
その他	85	148
合計	16,644	19,258

24.2.その他の営業収益

2020年度及び2019年度の連結損益計算書におけるこの項目のセグメント別内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年	2019年
発電及び給電		**711**	**691**
エネルギーデリバティブの変動		540	550
収益に振り替えられた補助金(1)		16	10
第三者補償金		8	5
その他		147	126
配電		**259**	**262**
収益に振り替えられた補助金(1)		12	13
顧客から譲渡された施設及び拡張工事の権利から振り替えられた損益への配分並びに顧客との契約に基づく負債	22	164	158
施設におけるサービスの引当金		4	4
第三者補償金		13	9
その他		66	78
ストラクチャー及びその他(2)		**(35)**	**(53)**
第三者補償金		-	-
その他		(35)	(53)
合計(3)(4)		**935**	**900**

(1) 資本補助（注記15を参照）に関連した16百万ユーロ及び2020年度の営業助成金12百万ユーロ（2019年度はそれぞれ、18百万ユーロ及び5百万ユーロ）を含む。

(2) ストラクチャー、サービス及び調整

(3) 2020年度における顧客との契約による通常の活動から生じる収益に関連した237百万ユーロ（2019年度は257百万ユーロ）を含む。

(4) 注記33.2.1を参照。

2020年度及び2019年度の、主な地理的地域の外部顧客への売上高の内訳は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

国	2020年	2019年
スペイン	504	373
イタリア	358	460
ポルトガル	33	19
フランス	17	8
英国	5	22
オランダ	-	4
ドイツ	2	2
その他	16	12
合計	935	900

前へ　次へ

注記25. 仕入及びサービス

25.1.エネルギーの購入

2020年度及び2019年度の連結損益計算書に計上された本科目の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2020年	2019年
電力	2,327	3,060
エネルギー在庫	1,304	1,844
合計	**3,631**	**4,904**

25.2.消費燃料

2020年度及び2019年度の連結損益計算書に計上された本科目の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2020年	2019年
燃料在庫	1,100	1,780
石炭	75	308
核燃料	118	125
燃料油	677	927
ガス	230	420
合計	**1,100**	**1,780**

25.3. その他の変動仕入及びサービス

2020年度及び2019年度の連結損益計算書に計上された本科目の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2020年	2019年
エネルギー在庫デリバティブの変動	296	654
二酸化炭素（CO_2）排出権	229	372
発電に係る税	234	225
放射性廃棄物処理	213	181
業務免許／街頭照明	172	195
原子力税及び費用	125	97
「ボノソーシャル」割引率	51	51
カタルーニャ原子力税	54	-
水源税原子力税	30	34
その他	438	457
合計	**1,842**	**2,266**

注記26. 人件費

2020年度及び2019年度の連結損益計算書に計上された本科目の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年	2019年
給料及び賃金		698	695
年金制度拠出金	16.1	(449)	60
リストラクチャリング引当金		727	(1)
人員削減計画引当金	16.2.1	(14)	1
契約停止引当金	16.2.2	741	(2)
その他の人件費及び社会保障負担		171	268
合計		**1,147**	**1,022**

注記27. その他の固定営業費用

2020年度及び2019年度の連結損益計算書に計上された本科目の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年	2019年
修繕保守費用		285	270
保険料		58	57
独立した専門サービス及び外部サービス		92	78
リース料及び課徴金		21	21
所得税以外の税金		133	105
旅費・交通費		8	18
その他の固定営業費用		754	789
システム及びアプリケーションのサポートサービス		192	189
懲戒手続		42	57
COVID-19公衆衛生上の危機に関連する費用(1)	38	25	-
その他		495	543
合計		**1,351**	**1,338**

(1) 2020年度は税引き後で22百万ユーロ

注記28. 減価償却費、償却費及び減損損失

2020年度及び2019年度の連結損益計算書に計上された本科目の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年	2019年
減価償却費及び償却費		**1,464**	**1,553**
有形固定資産の減価償却費の計上	6	1,221	1,302
無形資産の償却費の計上	8	243	251
減損損失		**433**	**1,900**
非金融資産		**323**	**1,769**
有形固定資産及び投資不動産の減損損失	33.2	325	1,757
本土の石炭火力発電所	3e.4 及び6	(17) (1)	1,352 (2)
本土外の地域（「TNP」）のCGU	3e.4 及び6	338	401 (2) (3)
その他の有形固定資産及び投資不動産	6及び7	4	4
無形資産の減損損失	8 及び 33.2	(2)	(5)
その他の無形資産		(2)	(5)
のれんの減損損失	9 及び33.2	-	17
イベリア半島発電CGU	3e.4	-	14 (2)
カナリア諸島のCG	3e.4	-	3 (2)
金融資産	18.4.1及び33.2	**110**	**131**
顧客との契約による債権に対する減損の計上	12.1	120 (4)	128
その他の金融資産の減損損失の計上	18.1.1	(10)	3
合計		**1,897**	**3,453**

(1) Los Barrios港ターミナル(カディス)の繰入(10百万ユーロ)並びに非金融資産の減損の戻入及び解体への繰入のアップデート(26百万ユーロ) 含む。

(2) 税効果控除後は1,332百万ユーロ。

(3) 14百万ユーロがAlcudia火力発電所（バレアレス諸島）に配分された。

(4) COVID-19の影響に関連する営業債権の減損損失の計上50百万ユーロを含む（注記2.2.1及び38を参照）。

注記29. 純金融利益/(損失)

2020年度及び2019年度の連結損益計算書に計上された本科目の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年	2019年
金融収益		**25**	**24**
償却原価で測定する金融資産による収益		1	2
公正価値で評価され、公正価値の変動は損益に計上される金融資産による収益		1	-
リストラクチャリング計画に伴う収益		-	-
その他の金融収益		23	22
金融費用		**(167)**	**(202)**
償却原価で測定される金融負債による費用	18.4.2	(137)	(133)
公正価値で評価され、公正価値の変動は損益に計上される金融負債による費用		-	-
退職給付債務に係る費用	16.1	(7)	(16)
リストラクチャリング計画に伴う費用	16.2.1及び16.2.2	(13)	(20)
その他の引当金による費用	16.3	(7)	(13)
金融費用の資産計上額	3a.1及び3i.1	4	6
その他の金融資産の減損損失の費用	18.1.1及び33.2	8	(21)
その他の金融費用		(15)	(5)
デリバティブ金融商品の収益	**18.4.1**	**3**	**3**
キャッシュ・フロー・ヘッジによる収益		-	-
変動額が損益に計上される公正価値評価のデリバティブによる収益		2	1
公正価値ヘッジ・デリバティブによる収益		1	2
公正価値で測定される金融商品による収益		-	-
デリバティブ金融商品に係る金融費用	**18.4.2**	**(7)**	**(10)**
キャッシュ・フロー・ヘッジの費用		(7)	(8)
変動額が損益に計上される公正価値評価のデリバティブの費用		-	-
公正価値ヘッジ・デリバティブの費用		-	(1)
公正価値で測定される金融商品の費用		-	(1)
為替差益/(差損)		**12**	**1**
利益		40	19
損失		(28)	(18)
純金融利益/(損失)		**(134)**	**(184)**

注記30. 資産処分利益/(損失)

2020年度及び2019年度における主な取引は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年	2019年
非金融資産		**26**	**40**
光ファイバー使用権の譲渡		6	24 (2)
その他利益/(損失)		20	16
グループ会社への投資の売却及びその他		-	1 (3)
有形固定資産の売却(1)		20	15
金融資産		**(24)**	**(29)**
ファクタリング取引手数料	12.1	(24)	(29)
合計		**2**	**11**

(1) 土地及び建物の売却により生じたキャピタル・ゲインに対応している。

(2) 税効果控除後は18百万ユーロ。

(3) Eólica del Noroeste, S.L.及びUfefys, S.L.（清算手続中）の売却により生じた結果の総計に対応している（注記2.3及び2.4を参照）。

2020年7月31日、ENDESA Energía, S.A.U.はENDESA Soluciones, S.L.に、El Acebuche–Retamar（アルメリア）にある太陽光発電プラントに関連する資産及び顧客契約を、17百万ユーロで売却した。その後、2020年11月30日に、ENDESA Soluciones, S.L.は第三者に当該資産を売却し、9百万ユーロの総キャピタル・ゲインが生じた。

2019年12月19日、ENDESA Ingeniería, S.L.U.及びEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Distribución, S.A.U.は、第三者との間で、132百万ユーロで、その余剰のダークファイバー光ネットワークについて独占的に長期にわたり使用する権利を割り当てる契約を締結し、24百万ユーロの総キャピタル・ゲインが生じた。2020年中に最終的に発生した事象により、このキャピタル・ゲインは更新された。

注記31. 法人所得税

2020年度及び2019年度の連結損益計算書に計上された内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年	2019年
当年度の法人所得税		286	438
当年度の繰延法人所得税	21	151	(416)
過年度調整		(47)	26
法人所得税引当額		(2)	2
合計		**388**	**50**

現在の状況では、エンデサの実効税率は、所得税に影響を及ぼすCOVID-19による健康危機の影響を緩和するために採択された法改正により、重要な影響を受けていない（注記2.2.1及び38を参照）。

会計上の利益と法人所得税の間の調整計算

2020年度及び2019年度の継続事業の会計上の利益（損失）から法人所得税への調整計算は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2020年					
	損益計算書	率 (%)	株主持分に直接認識される収益及び費用	率 (%)	合計	率 (%)
税引後の会計上の利益	**1,400**	**-**	**(203)**	**-**	**1,197**	**-**
法人所得税	388	-	(76)	-	312	-
税引前の会計上の利益	**1,788**	**-**	**(279)**	**-**	**1,509**	**-**
理論上の税	**447**	**25.0**	**(70)**	**25.0**	**377**	**25.0**
永久差異	**19**	**-**	**(6)**	**-**	**13**	**-**
持分法適用による純利益/損失の影響	(2)	-	-	-	(2)	-
未認識の税務上の損失	-	-	-	-	-	-
カナリア諸島投資準備金(CIR)による税額控除	-	-	-	-	-	-
控除が認められない引当金	11	-	-	-	11	-
連結調整及びその他	10	-	(6)	-	4	-
損益に計上された税額控除	**(65)**	**-**	**-**	**-**	**(65)**	**-**
過年度調整及びその他の繰延税金	**36**	**-**	**-**	**-**	**36**	**-**
税額影響	**437**	**-**	**(76)**	**-**	**361**	**-**

(単位：百万ユーロ)

	2019年					
	損益計算書	率 (%)	株主持分に直接認識される収益及び費用	率 (%)	合計	率 (%)
税引後の会計上の利益	**180**	**-**	**(9)**	**-**	**171**	**-**
法人所得税	50	-	9	-	59	-
税引前の会計上の利益	**230**	**-**	**-**	**-**	**230**	**-**
理論上の税	**58**	**25.0**	**-**	**25.0**	**58**	**25.0**
永久差異	**17**	**-**	**9**	**-**	**26**	**-**
持分法適用による純利益/損失の影響	(4)	-	1	-	(3)	-
未認識の税務上の損失	-	-	-	-	-	-
カナリア諸島投資準備金(CIR)による税額控除	(1)	-	-	-	(1)	-
控除が認められない引当金	5	-	-	-	5	-
連結調整及びその他	17	-	8	-	25	-
損益に計上された税額控除	**(31)**	**-**	**-**	**-**	**(31)**	**-**
過年度調整及びその他の繰延税金	**(22)**	**-**	**-**	**-**	**(22)**	**-**
税額影響	**22**	**9.6**	**9**	**-**	**31**	**13.5**

純税額の調整計算

2020年度及び2019年度の法人所得税から継続事業の純税額への調整計算は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年		
		損益計算書	株主持分に直接認識される収益及び費用	合計
税額影響	21.1及び21.2	**437**	**(76)**	**361**
繰延税金の変動		(151)	76	(75)
継続事業の未払法人所得税の純額		**286**	**-**	**286**

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年		
		損益計算書	株主持分に直接認識される収益及び費用	合計
税額影響	21.1及び21.2	**22**	**9**	**31**
繰延税金の変動		416	(9)	407
継続事業の未払法人所得税の純額		**438**	**-**	**438**

法人所得税の詳細

2020年度及び2019年度の法人所得税の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2020年		
	当期税金	繰延税金の変動(注記21)	合計
損益計算書における認識の内訳：	**286**	**151**	**437**
継続事業の未払法人所得税の純額	286	-	286
繰延税金	-	151	151
有形固定資産及び無形資産の減価償却費及び償却費	-	129	129
年金及び人員削減計画引当金	-	(4)	(4)
その他の引当金	-	27	27
税務上の繰越欠損金	-	8	8
未使用の税額控除	-	7	7
税務上の資産の加速度減価償却及び償却	-	(17)	(17)
その他	-	1	1
株主持分における認識の内訳	**-**	**(76)**	**(76)**
年金及び人員削減計画引当金	-	(16)	(16)
その他	-	(60)	(60)
税額影響	**286**	**75**	**361**

(単位：百万ユーロ)

	2019年		
	当期税金	繰延税金の変動(注記21)	合計
損益計算書における認識の内訳：	**438**	**(416)**	**22**
継続事業の未払法人所得税の純額	438	-	438
繰延税金	-	(416)	(416)
有形固定資産及び無形資産の減価償却費及び償却費	-	(336)	(336)
年金及び人員削減計画引当金	-	16	16
その他の引当金	-	(3)	(3)
税務上の繰越欠損金	-	14	14
未使用の税額控除	-	5	5
税務上の資産の加速度減価償却及び償却	-	(64)	(64)
その他	-	(48)	(48)
株主持分における認識の内訳	**-**	**9**	**9**
年金及び人員削減計画引当金	-	(34)	(34)
その他	-	43	43
税額影響	**438**	**(407)**	**31**

2020年度及び2019年度における、業績に配分された控除およびクレジットは以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2020年	2019年
カナリー諸島の新規固定資産への投資控除	41	12
非営利団体への寄付に対する控除	11	3
カナリア諸島における有形資産の生産に対する税額控除	10	13
セウタ及びメリリャの所得に対する税額控除	3	3
損益で認識された控除およびクレジットの合計	**65**	**31**

注記32. キャッシュ・フロー計算書

2020年12月31日現在、現金及び現金同等物は403百万ユーロ（2019年12月31日現在は223百万ユーロ）であった（注記13を参照）。

2020年度及び2019年度における、エンデサの営業活動、投資活動及び財務活動別の正味キャッシュ・フローは以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	キャッシュ・フロー計算書	
	2020年	2019年
営業活動による正味キャッシュ・フロー	2,951	3,181
投資活動による/（使用された）正味キャッシュ・フロー	(1,726)	(1,951)
財務活動による/（使用された）正味キャッシュ・フロー	(1,045)	(1,251)

2020年の事業年度において、営業活動によりもたらされた正味キャッシュ・フロー（2,951百万ユーロ）は、純投資活動（1,726 百万ユーロ）及び財務活動（1,045 百万ユーロ）への純支払を満たすことを可能にした。

32.1.営業活動による/（使用された）正味キャッシュ・フロー：

2020年度に、営業活動による正味キャッシュ・フローは2,951百万ユーロ（2019年度は3,181百万ユーロ）となり、その詳細は以下に表示されるとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年	2019年
税金及び非支配持分控除前利益		1,788	230
調整：		2,153	3,981
減価償却費、償却費及び減損損失	28	1,897	3,453
その他の調整(純額)		256	528
運転資本の変動		(413)	(230)
営業債権及びその他の債権		31	(157)
棚卸資産		(225)	(296)
流動金融資産		28	(85)
営業債務及びその他の流動債務(1)		(247)	308
営業活動による/（使用された）その他のキャッシュ・フロー：		(577)	(800)
利息の受取額		34	27
受取配当金		28	26
利息の支払額(2)		(152)	(136)
法人所得税		(229)	(440)
営業活動によるその他の受取/（支払）(3)		(258)	(277)
営業活動による正味キャッシュ・フロー		**2,951**	**3,181**

(1) エンデサは、社会に対するコミットメントの一部として、COVID-19公衆衛生上の危機によって引き起こされた主な健康及び社会的なニーズを緩和するために、原材料の購入、特別な供給条件及び寄付に対する直接的な支援についての公的責任計画を策定した。この計画の下、25百万ユーロが支払われた（税引後の金額は22百万ユーロ）（注記2.2.1、27、33.2.1及び38）

(2) 使用権に係る金融負債に支払われた利息、それぞれ33百万ユーロ及び30百万ユーロを含む

(3) 引当金からの支払に対応している。

営業活動による正味キャッシュ・フローを算定する様々な項目の変動には、以下を含む。

- 税金及び非支配持分（減価償却費及び償却費控除後）控除前利益及び当期中のその他の調整の増加（270百万ユーロ）。
- 2年間の運転資本の変動は183百万ユーロであり、主に、営業債務の増加（555百万ユーロ）、営業債権及びその他の債権の増加（188百万ユーロ）、棚卸資産の支払額の減少（71百万ユーロ）、及び規制上の債権項目の増加（113百万ユーロ、この内訳は料金不足補償金の増加264百万ユーロ、本土以外の領域（「TNP」）の追加の発電コストの補償の減少90百万ユーロ、及び再生可能エネルギー投資に対する報酬の減少61百万ユーロ）の結果である。
- 両年度の法人税の変動は、211百万ユーロとなった。

2020年度、当社はまた、流動資産及び流動負債の管理に関する積極的な政策を継続し、特にプロセスの改善、売掛金のファクタリング及びサプライヤーとの間での支払期間の延長についての合意に焦点を当てた（注記12及び22を参照）。

2020年及び2019年12月31日現在の運転資本の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	運転資本	
		2020年 12月31日	2019年 12月31日
流動資産(1)		**5,831**	**5,877**
棚卸資産	11	1,077	1,177
営業債権及びその他の債権	12	3,577	3,485
流動金融資産	18	1,177	1,215
本土外の地域の発電（「TNP」）の超過コストに関する補償金		602	561
規制対象業務の不足額の資金調達に関する回収権		277	389
配電業務の報酬		246	178
その他		52	87
流動負債(2)		**7,183**	**7,510**
短期引当金	23	477	576
営業債務及びその他の流動債務	22	6,706	6,934
親会社への配当金	14.1.10 及び 14.1.12	741	741
その他		5,965	6,193

(1) 金融債務に対応する「現金及び現金同等物」及び「金融資産デリバティブ」を含まない。

(2) 金融債務に対応する「流動金融債務」及び「金融負債デリバティブ」を含まない。

32.2. 投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー

2020年度において、投資活動に使用された正味キャッシュ・フローは1,726百万ユーロ（2019年度は1,951百万ユーロ）となったが、とりわけ以下が含まれる。

－ 有形固定資産及び無形資産の取得に使用された正味現金支払額。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年	2019年
有形固定資産及び無形資産の取得		**(1,704)**	**(1,821)**
有形固定資産の取得(1)	6.2	(1,407)	(1,791)
無形資産の取得	8.1	(234)	(234)
顧客から譲渡された施設		29	45
有形固定資産の仕入先		(92)	159
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		**49**	**94 (2)**
助成金及びその他の繰延収益		**106**	**137 (3)**
合計		**(1,549)**	**(1,590)**

(1) 使用権資産の認識182百万ユーロを含まない。

(2) 余剰光ファイバーの使用権の譲渡の取引に対応する70百万ユーロを含む（注記30を参照）。

(3) 余剰光ファイバーに関連する使用権を譲渡する義務に対する繰上回収に対応する50百万ユーロを含む（注記30を参照）。

― 投資の正味現金支払額及び／又はグループ会社の処分による受取額

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年	2019年
グループ会社への持分投資		**(17)**	**(37)**
ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)によって取得された企業	2.3.1、5及び8	(14)	(37)
Suggestion Power, Unipessoal, Lda.	2.3.1、5及び8	(3)	-
グループ会社への投資の売却		**21**	**-**
ENDESA Soluciones, S.L.	2.3.1、2.4及び10.1	21	-
合計		**4**	**(37)**

32.3. 財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー

2020年度において、財務活動による/(使用された)正味キャッシュ・フローは1,045百万ユーロ（2019年度は1,251百万ユーロ）となったが、これには主に以下が含まれる。

― 資本性金融商品関連するキャッシュ・フロー

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年	2019年
自己株式	14.1.8	(2)	-
San Francisco de Borja, S.A.ファンドの拠出	14.2	3	-
Énergie Électrique de Tahhadart, SAにおける資本の減少	10.1	3	-
Bosa del Ebro, S.L.による資金拠出	14.2	-	10
合計		**4**	**10**

― 非流動金融債務の使用

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年	2019年
Caixabank, S.A.、Bankia, S.A.及びKutxabank, S.A.からの借入の使用	17.2.2	300	-
ENEL Finance International, N.V.との信用枠の使用	17.2.2	500	-
欧州投資銀行（EIB）のグリーンローンの使用		35	335
スペイン開発金融公庫（ICO）のグリーンローンの使用		-	300
信用枠の使用		-	-
その他		8	35
合計	**17.1**	**843**	**670**

― 非流動金融債務の償還

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年	2019年
ENEL Finance International, N.V.との信用枠の返済	17.2.2	(500)	
その他の信用枠の償還		(68)	(172)
欧州投資銀行（EIB）のグリーンローンの返済		-	(6)
その他		(7)	(19)
合計	**17.1**	**(575)**	**(197)**

― 短期金融債務の償却及び減少

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年	2019年
減少			
ユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）の発行	17.2.2	13,913	10,848
その他		67	77
償却			-
ユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）の返済	17.2.2	(13,548)	(10,956)
使用権契約に基づく支払		(73)	(57)
欧州投資銀行（EIB）のグリーンローンの返済		(46)	-
その他		(58)	(126)
合計	**17.1**	**255**	**(214)**

― 配当金

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年	2019年
親会社への配当金の支払	14.1.10及び14.1.12	(1,562)	(1,511)
非支配持分への配当金の支払(1)	14.2	(10)	(9)
合計		**(1,572)**	**(1,520)**

(1) ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)の会社に対応している。

注記33. セグメント情報

33.1.セグメント設定の基準

エンデサの組織は、その事業活動を実行する際に、中核事業である発電、ガス生成、配電及び供給、並びに関連するサービスを優先している。そのため、執行委員会がその決定を行う目的で分析する財務情報がセグメント情報となり、以下のセグメントが含まれる。

― 発電（供給を含む。）
― 配電
― ストラクチャー（主に持株会社の残高及び取引並びに金融及びサービス提供会社を含む。）
― 連結調整及び相殺消去（セグメント間の相殺消去及び調整を含む。）

エンデサの企業組織は基本的にこれらのセグメントに一致している。したがって、下記のセグメント報告において設定された配分は、各セグメントを構成する各社の財務情報に基づく。セグメント間の取引はその目的及び条件によって、通常の事業活動の一部を形成する。

セグメント間の取引はその目的及び条件によって、通常の事業活動の一部を形成する。

2020年度及び2019年度において、エンデサのいずれのセグメントでも、その収益の10%以上を占めた外部顧客はいない。

33.2.セグメント情報

2020年及び2019年12月31日に終了した年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに2020年及び2019年12月31日現在の連結財政状態計算書におけるセグメント情報は以下のとおりである。

33.2.1. セグメント情報：2020年12月31日現在の連結財政状態計算書及び2020年12月31日に終了した年度の連結損益計算書

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日				
	発電及び給電	配電	ストラクチャー	連結調整及び消去	合計
資産					
非流動資産	**13,046**	**13,420**	**29,814**	**(30,452)**	**25,828**
有形固定資産	9,191	11,983	180	-	21,354
投資不動産	-	52	6	-	58
無形資産	1,092	183	124	-	1,399
のれん (注記9)	361	97	4	-	462
持分法適用投資	194	20	3	-	217
非流動金融資産	1,285	777	29,341	(30,456)	947
繰延税金資産	923	308	156	4	1,391
流動資産	**4,859**	**1,353**	**1,236**	**(1,214)**	**6,234**
棚卸資産	957	120	-	-	1,077
営業債権及びその他の債権	3,089	717	973	(1,202)	3,577
流動金融資産	652	515	22	(12)	1,177
現金及び現金同等物	161	1	241	-	403
売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業	-	-	-	-	-
資産合計	**17,905**	**14,773**	**31,050**	**(31,666)**	**32,062**
株主持分及び負債					
株主持分	**5,542**	**2,512**	**18,224**	**(18,813)**	**7,465**
親会社持分	5,400	2,504	18,224	(18,813)	7,315
非支配持分	142	8	-	-	150
非流動負債	**7,913**	**9,600**	**10,143**	**(11,614)**	**16,042**
繰延収益	43	4,564	-	(90)	4,517
長期引当金	2,375	933	341	55	3,704
非流動金融債務	4,459	3,348	9,657	(11,527)	5,937
その他の非流動負債	353	476	80	(78)	831
繰延税金負債	683	279	65	26	1,053
流動負債	**4,450**	**2,661**	**2,683**	**(1,239)**	**8,555**
流動金融債務	129	8	1,277	(42)	1,372
短期引当金	343	83	51	-	477
営業債務及びその他の流動債務	3,978	2,570	1,355	(1,197)	6,706
売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業に関連する負債	-	-	-	-	-
株主持分及び負債合計	**17,905**	**14,773**	**31,050**	**(31,666)**	**32,062**

(単位：百万ユーロ)

	2020年				
	発電及び給電(1)	配電(2)	ストラクチャー(3)	連結調整及び消去	合計
収益	**15,215**	**2,720**	**563**	**(919)**	**17,579**
売上高(注記24.1)	14,510	2,461	546	(873)	16,644
その他の営業収益(注記24.2)	705	259	17	(46)	935
仕入及びサービス	**(11,686)**	**(174)**	**(44)**	**331**	**(11,573)**
エネルギー購入	(3,802)	(6)	-	177	(3,631)
消費燃料	(1,100)	-	-	-	(1,100)
送電費用	(4,984)	(12)	-	(4)	(5,000)
その他の変動仕入及びサービス	(1,800)	(156)	(44)	158	(1,842)
貢献利益	**3,529**	**2,546**	**519**	**(588)**	**6,006**
自家建設資産	107	148	20	-	275
人件費	(566) (4)	(302) (5)	(296) (6)	17	(1,147)
その他の固定営業費用 (7)	(1,129)	(420)	(373)	571	(1,351)
営業総利益（EBITDA）	**1,941**	**1,972**	**(130)**	**-**	**3,783**
減価償却費、償却費及び減損損失	(1,199)	(635)	(63)	-	(1,897)
営業利益（EBIT）	**742**	**1,337**	**(193)**	**-**	**1,886**
純金融収益/(費用)	**(71)**	**(56)**	**(7)**	**-**	**(134)**
金融収益	32	13	610	(627)	28
金融費用	(115)	(69)	(617)	627	(174)
為替換算差額(純額)	12	-	-	-	12
持分法適用会社の利益/(損失)	28	6	-	-	34
その他の投資利益/(損失)	-	-	2,585	(2,585)	-
資産処分利益/(損失)純額	(15)	17	-	-	2
税引前利益/(損失)	**684**	**1,304**	**2,385**	**(2,585)**	**1,788**
法人所得税	(121)	(314)	47	-	(388)
継続事業の税引後利益	**563**	**990**	**2,432**	**(2,585)**	**1,400**
非継続事業の税引後利益	-	-	-	-	-
当期純利益	**563**	**990**	**2,432**	**(2,585)**	**1,400**
親会社持分	558	989	2,432	(2,585)	1,394
非支配持分	5	1	-	-	6

(1) 有形固定資産に対する減損損失（321百万ユーロ）、営業債権に対する減損損失の純額（114百万ユーロ）及びその他の金融資産に対する減損損失の戻し入れの純額（7百万ユーロ）を含む（注記6、12.1、18.1.1、28及び29を参照）。

(2) 投資不動産に対する減損損失（1百万ユーロ）、営業債権に対する減損損失の純額（7百万ユーロ）並びに無形資産に対する減損損失の戻し入れの純額（2百万ユーロ）及びその他の金融資産に対する減損損失の戻し入れの純額（12百万ユーロ）（注記7、8、12.1、18.1.1、28及び29を参照）。

(3) 有形固定資産に対する減損損失（2百万ユーロ）、投資不動産に対する減損損失（1百万ユーロ）、その他の金融資産に対する減損損失の純額（1百万ユーロ）及び営業債権に対する減損損失の戻し入れの純額（1百万ユーロ）を含む（注記6、8、12.1、18.1.1、28及び29を参照）

(4) エンデサの「V包括労働協定」の適用により生じた従業員給付の変動の結果として認識された損益（215百万ユーロ）を含む（注記16.1を参照）。本項目には、また、「雇用契約の希望停職又は希望退職契約」の下での、脱二酸化炭素計画に関連するリストラクチャリング計画引当金への繰入額、プロセスのデータ化への繰入額及び「Vフレームワーク団体交渉協約」への繰入額について、それぞれ206百万ユーロ、75百万ユーロ、29百万ユーロを含んでいる（注記16.2.2を参照）

(5) 「Vエンデサフレームワーク団体交渉協約」の適用により生じた従業員給付の変動の結果として認識された損益（269百万ユーロ）を含む（注記16.1を参照）。本項目には、また、「雇用契約の希望停職又は希望退職契約」の下での、プロセスのデータ化に関連するリストラクチャリング計画引当金への繰入額及び「V エンデサフレームワーク団体交渉協約」への繰入額について、それぞれ224百万ユーロ、91百万ユーロを含んでいる（注記16.2.2を参照）。

(6) 「Vエンデサフレームワーク団体交渉協約」の適用により生じた従業員給付の変動の結果として認識された損益（31百万ユーロ）を含む（注記16.1を参照）。本項目には、また、「雇用契約の希望停職又は希望退職契約」の下での、脱二酸化炭素計画に関連するリストラクチャリング計画引当金への繰入額、プロセスのデータ化への繰入額及び「V エンデサフレームワーク団体交渉協約」への繰入額について、それぞれ7百万ユーロ、88百万ユーロ、39百万ユーロを含んでいる（注記16.2.2を参照）。

(7) 社会に対するコミットメントの一部として、COVID-19公衆衛生上の危機によって引き起こされた主な健康及び社会的なニーズを緩和するために、原材料の購入、特別な供給条件及び寄付に対する直接的な支援についてエンデサが策定した公的責任計画に関連する金額25百万ユーロを含む（税引後の金額は22百万ユーロ）（注記2.2.1、32.1及び38）。

33.2.2. セグメント情報：2019年12月31日現在の連結財政状態計算書及び2019年12月31日に終了した年度の連結損益計算書

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日				
	発電及び給電	配電	ストラクチャー	連結調整及び消去	合計
資産					
非流動資産	**13,514**	**13,592**	**30,429**	**(31,654)**	**25,881**
有形固定資産	9,231	11,968	130	-	21,329
投資不動産	-	55	6	-	61
無形資産	1,027	213	135	-	1,375
のれん(注記9)	361	97	4	-	462
持分法適用投資	211	18	3	-	232
非流動金融資産	1,638	920	30,015	(31,665)	908
繰延税金資産	1,046	321	136	11	1,514
流動資産	**4,940**	**1,380**	**1,527**	**(1,747)**	**6,100**
棚卸資産	1,064	113	-	-	1,177
営業債権及びその他の債権	3,038	710	1,460	(1,723)	3,485
流動金融資産	664	541	34	(24)	1,215
現金及び現金同等物	174	16	33	-	223
売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業	-	-	-	-	-
資産合計	**18,454**	**14,972**	**31,956**	**(33,401)**	**31,981**
株主持分及び負債					
株主持分	**6,079**	**3,108**	**17,524**	**(18,874)**	**7,837**
親会社持分	5,937	3,101	17,524	(18,874)	7,688
非支配持分	142	7	-	-	149
非流動負債	**7,468**	**8,926**	**12,099**	**(12,814)**	**15,679**
繰延収益	42	4,553	-	(19)	4,576
長期引当金	2,420	948	295	23	3,686
非流動金融債務	4,098	2,631	11,724	(12,801)	5,652
その他の非流動負債	200	476	22	(20)	678
繰延税金負債	708	318	58	3	1,087
流動負債	**4,907**	**2,938**	**2,333**	**(1,713)**	**8,465**
流動金融債務	102	8	876	(31)	955
短期引当金	444	74	58	-	576
営業債務及びその他の流動債務	4,361	2,856	1,399	(1,682)	6,934
売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業に関連する負債	-	-	-	-	-
株主持分及び負債合計	**18,454**	**14,972**	**31,956**	**(33,401)**	**31,981**

(単位：百万ユーロ)

	2019年				
	発電及び給電(1)	配電(2)	ストラクチャー	連結調整及び消去	合計
収益	**17,537**	**2,828**	**638**	**(845)**	**20,158**
売上高(注記24.1)	16,846	2,566	620	(774)	19,258
その他の営業収益(注記24.2)	691	262	18	(71)	900
仕入及びサービス	**(14,204)**	**(182)**	**(44)**	**178**	**(14,252)**
エネルギー購入	(4,895)	(9)	-	-	(4,904)
消費燃料	(1,780)	-	-	-	(1,780)
送電費用	(5,289)	(13)	-	-	(5,302)
その他の変動仕入及びサービス	(2,240)	(160)	(44)	178	(2,266)
貢献利益	**3,333**	**2,646**	**594**	**(667)**	**5,906**
自家建設資産	96	175	24	-	295
人件費	(542)	(280)	(215)	15	(1,022)
その他の固定営業費用	(1,117)	(442)	(427)	648	(1,338)
営業総利益（EBITDA）	**1,770**	**2,099**	**(24)**	**(4)**	**3,841**
減価償却費、償却費及び減損損失	(2,759)	(626)	(68)	-	(3,453)
営業利益（EBIT）	**(989)**	**1,473**	**(92)**	**(4)**	**388**
純金融収益/(費用)	**(115)**	**(63)**	**(6)**	**-**	**(184)**
金融収益	29	5	458	(465)	27
金融費用	(139)	(68)	(470)	465	(212)
為替換算差額(純額)	(5)	-	6	-	1
持分法適用会社の利益/(損失)	11	4	-	-	15
その他の投資利益/(損失)	-	-	1,731	(1,731)	-
資産処分利益/(損失)純額	(19)	30	-	-	11
税引前利益/(損失)	**(1,112)**	**1,444**	**1,633**	**(1,735)**	**230**
法人所得税	297	(366)	18	1	(50)
継続事業の当期税引後利益	**(815)**	**1,078**	**1,651**	**(1,734)**	**180**
非継続事業の当期税引後利益	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
当期純利益	**(815)**	**1,078**	**1,651**	**(1,734)**	**180**
親会社持分	(823)	1,077	1,651	(1,734)	171
非支配持分	8	1	-	-	9

(1) 有形固定資産に対する減損引当金（1,757百万ユーロ）、のれんに対する減損引当金（17百万ユーロ）、商業的債務超過に対する減損引当金（135百万ユーロ）及びその他の金融資産に対する減損引当金（22百万ユーロ）を含む（注記6、9、12.1、18.1.1、28及び29を参照）。

(2) 無形資産の減損の戻入れ（5百万ユーロ）、商業的債務超過に対する減損引当金の戻入れ（7百万ユーロ）及びその他の金融資産に対する減損引当金の追加（2百万ユーロ）を含む（注記8、12.1、18.1.1及び28を参照）。

33.2.3. セグメント情報：2020年及び2019年12月31日に終了した各年度の連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万ユーロ)

キャッシュ・フロー計算書	2020年			
	発電及び給電	配電	ストラクチャー、サービス及び調整	合計(1)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	1,520	1,888	(457)	2,951
投資活動による/（使用された）正味キャッシュ・フロー	(549)	(636)	(541)	(1,726)
財務活動による/（使用された）正味キャッシュ・フロー	(984)	(1,266)	1,205	(1,045)

(1) 注記32を参照。

(単位：百万ユーロ)

キャッシュ・フロー計算書	2019年			
	発電及び給電	配電	ストラクチャー、サービス及び調整	合計(1)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	1,602	1,659	(80)	3,181
投資活動による/（使用された）正味キャッシュ・フロー	(1,614)	(747)	410	(1,951)
財務活動による/（使用された）正味キャッシュ・フロー	(38)	(902)	(311)	(1,251)

(1) 注記32を参照。

33.2.4.セグメント情報：2020年及び2019年12月31日に終了した各年度に対応する地理的地域別の親会社の決算

(単位：百万ユーロ)

国	2020年	2019年
スペイン	1,368	112
ポルトガル	38	33
ドイツ	2	1
モロッコ	1	2
フランス	(5)	23
オランダ	(10)	-
合計	**1,394**	**171**

注記34.関連当事者との残高及び取引

関連当事者とは、エンデサが直接に又は1つ若しくは複数の媒体会社を通じて間接的に支配権若しくは共同支配権を行使する者又は重要な影響力を有する者、又は、エンデサの経営チームの主要なメンバーをいう。

エンデサの経営チームの主要なメンバーとは、直接又は間接的にエンデサの事業の計画、指揮及び管理を行う権限を有するとともに責任を負う者をいい、取締役が含まれる。

当社と関連当事者である子会社及び共同支配事業との間の取引は、（それらの目的及び条件の観点から）当社の通常の事業活動の一部を形成し、連結上は消去されている。したがって、これらの情報は、この注記では開示されていない。

参考のため記載すると、ENELグループに属し、エンデサの連結財務書類に含まれない全企業が重要株主とみなされた。

2020年度に、特定の取締役のその他の関連者との間で行われた取引の金額は、9百万ユーロ以下であった（2019年度は19百万ユーロ）。これらの取引は、当社の通常業務の過程に対応するとともに、すべての場合に正常な市場の条件に基づいて実行された。

関連当事者との取引はすべて、一般の取引条件と同様に行われている。

34.1.費用、収益及びその他の取引

2020年度及び2019年度の重要な関連当事者との残高及び実行された取引は、以下のとおりであった。

34.1.1.費用及び収益

(単位：百万ユーロ)

	2020年				
	重要な株主	取締役及び上級管理職	エンデサの従業員、会社又は事業体	その他の関連当事者	合計
金融費用	97	-	-	-	97
リース	-	-	-	-	-
サービスの受領	44	-	-	7	51
棚卸資産の購入	59	-	-	-	59
その他の費用(1)	454	-	-	-	454
電力及びその他のエネルギー製品に係るデリバティブ金融商品の公正価値の不利な変動	296	-	-	-	296
エネルギー購入	97	-	-	-	97
経営管理又は業務協力契約	61	-	-	-	61
費用合計	**654**	**-**	**-**	**7**	**661**
金融収益	4	-	-	-	4
受取配当金	-	-	-	-	-
サービスの提供	14	-	-	2	16
棚卸資産の売却	92	-	-	-	92
その他の収益	364	-	-	-	364
電力及びその他のエネルギー製品に係るデリバティブ金融商品の公正価値の有利な変動	357	-	-	-	357
エネルギーの販売	4	-	-	-	4
経営管理又は業務協力契約	2	-	-	-	2
リース	1	-	-	-	1
収益合計	**474**	**-**	**-**	**2**	**476**

(1) その他の包括利益において認識される14百万ユーロを含む。

(単位：百万ユーロ)

	2019年				
	重要な株主	取締役及び上級管理職	エンデサの従業員、会社又は事業体	その他の関連当事者	合計
金融費用	94	-	-	-	94
リース	-	-	-	-	-
サービスの受領	43	-	-	17	60
棚卸資産の購入	174	-	-	-	174
その他の費用	831	-	-	-	831
電力及びその他のエネルギー製品に係るデリバティブ金融商品の公正価値の不利な変動	689	-	-	-	689
エネルギー購入	81	-	-	-	81
経営管理又は業務協力契約	61	-	-	-	61
費用合計	**1.142**	**-**	**-**	**17**	**1.159**
金融収益	2	-	-	-	2
受取配当金	-	-	-	-	-
サービスの提供	14	-	-	2	16
棚卸資産の売却	141	-	-	-	141
その他の収益(1)	502	-	-	-	502
電力及びその他のエネルギー製品に係るデリバティブ金融商品の公正価値の有利な変動	494	-	-	-	494
エネルギーの販売	5	-	-	-	5
経営管理又は業務協力契約	2	-	-	-	2
リース	1	-	-	-	1
収益合計	**659**	**-**	**-**	**2**	**661**

(1) その他の包括利益において認識される65百万ユーロを含む。

34.1.2. その他の取引

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年				
		重要な株主	取締役及び上級管理職	エンデサの従業員、会社又は事業体	その他の関連当事者	合計
融資契約：貸付及び資本拠出（貸手）		-	1	-	-	1
融資契約：貸付及び資本拠出（借手）(1)		3,700	-	-	-	3,700
保証の提供	34.3.1	-	7	-	-	7
保証の受入(2)	11.2	112	-	-	-	112
コミットメントの取得(3)	11.2	96	-	-	-	96
配当金及びその他の分配利益	14.1.10 及び 14.1.12	1,095	-	-	-	1,095
その他の取引(4)		151	-	-	-	151

(1) ENEL Finance International N.V. との間で締結した内部借入金の未払残高に対応している。加えてエンデサは2つの確約かつ確定取消不能信用枠をENEL Finance International N.V. との間を締結し、2020年12月31日現在未使用残高はそれぞれ1,000百万ユーロ、700百万ユーロである（注記17.2.1及び 17.2.2を参照）。

(2) Corpus Christi Liquefaction, LLC.からの液化天然ガス（LNG）の購入契約の履行についてENEL, S.p.A.から受けている保証を含む。

(3) 二酸化炭素(CO2)の排出権を購入する契約債務に対応している。

(4) 棚卸資産、有形固定資産、無形資産及びその他の資産の購入を含む。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年				
		重要な株主	取締役及び上級管理職	エンデサの従業員、会社又は事業体	その他の関連当事者	合計
融資契約：貸付及び資本拠出（貸手）		-	1	-	-	1
融資契約：貸付及び資本拠出（借手）(1)		3,000	-	-	-	3,000
保証の提供	34.3.1	-	7	-	-	7
保証の受入(2)	11.2	122	-	-	-	122
コミットメントの取得(3)	11.2	19	-	-	-	19
配当金及びその他の分配利益	14.1.10及び 14.1.12	1,059	-	-	-	1,059
その他の取引(4)		148	-	-	-	148

(1) ENEL Finance International N.V. との間で締結した内部借入金の未払残高に対応している。加えてエンデサは確約かつ確定取消不能信用枠をENEL Finance International N.V. との間を締結し、2019年12月31日現在未使用残高は1,000百万ユーロユーロである（注記17.2.1及び 19.4を参照）。

(2) Corpus Christi Liquefaction, LLC.からの液化天然ガス（LNG）の購入契約の履行についてENEL, S.p.A.から受けている保証を含む。

(3) 二酸化炭素(CO2)の排出権を購入する契約債務に対応している。

(4) 棚卸資産、有形固定資産、無形資産及びその他の資産の購入を含む。

2020年度及び2019年度には、取締役又はその代理の者が行った当社（又はその子会社）との取引には、通常業務の過程に対応しなかったもの又はその時点における市場の条件に従わずに実行されたものはない。

34.1.3. 期末における残高

2020年及び2019年12月31日現在の関連当事者との間の残高は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年12月31日				
		重要な株主	取締役及び上級管理職	エンデサの従業員、会社又は事業体	その他の関連当事者	合計
顧客に対する債権及び営業債権	12	624	-	-	-	624
供与された貸付金及び与信枠		-	1	-	-	1
その他の回収権		520	-	-	-	520
債権合計		**1,144**	**1**	**-**	**-**	**1,145**
仕入債務及び営業債務		1,233	-	-	-	1,233
受け入れた貸付金及び与信枠		3,002	-	-	-	3,002
その他の支払債務		504	-	-	-	504
債務合計		**4,739**	**-**	**-**	**-**	**4,739**

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年12月31日				
		重要な株主	取締役及び上級管理職	エンデサの従業員、会社又は事業体	その他の関連当事者	合計
顧客に対する債権及び営業債権	12	582	-	-	-	582
供与された貸付金及び与信枠		-	1	-	-	1
その他の回収権		365	-	-	-	365
債権合計		**947**	**1**	**-**	**-**	**948**
仕入債務及び営業債務		1,377	-	-	2	1,379
受け入れた貸付金及び与信枠		3,004	-	-	-	3,004
その他の支払債務		310	-	-	-	310
債務合計		**4,691**	**-**	**-**	**2**	**4,693**

34.2.関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配事業

2020年及び2019年12月31日現在の関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配事業に対する売上及びサービスに係る営業債権、貸付金及び保証の残高は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	関連会社		ジョイント・ベンチャー		共同支配事業	
		2020年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日
売上及びサービスに係る営業債権	12	3	-	2	-	-	-
貸付金	18.1.1	61	66	-	-	3	3
保証の残高		-	-	-	-	-	-

2020年度及び2019年度の関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配事業との間の取引のうち、連結上消去されなかったものは、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	関連会社		ジョイント・ベンチャー		共同支配事業	
	2020年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日
収益	2	1	2	2	-	-
費用	(15)	(19)	(24)	(24)	(40)	(43)

34.3.取締役及び上級管理職

34.3.1. 取締役会の報酬

定款第41条は、次のとおり明記している。「*取締役の報酬は、次の項目で構成される。固定月間給与、当社の経営機関及びその委員会のそれぞれの会議への出席の手当。*

取締役会全体としての世界全体の年間報酬の上限（前記のすべての項目を含む。）は、株主総会によって決定され、株主総会がその変更を決議するまで効力を有する。

株主総会により定められた限度額を前提として、取締役会は、各年度に支払われる正確な金額を自ら決定するとともに、取締役会の委員会のいずれかに所属しているかどうかと問わず、各取締役に委任された機能及び責任、並びに関連するその他のすべての客観的状況を考慮に入れた上で、取締役会が自由に決定する方法、時期及び割合に従って、前記項目の間及び取締役の間で配分する。

前述の規定を損なうことなく、取締役会規定第30条は、取締役は、その種類とは無関係に、固定月間給与及び／又は取締役会、執行委員会及び／又は委員会の会議への出席の手当に基づく報酬の受取りを放棄することができる。

これらの出席手当の金額は、上記条項に従って毎月の固定報酬として決定された金額を超過してはならない。取締役会は、かかる制限内で、出席手当の金額を決定することができる。

前節の取締役会の一員としての報酬は、その他の報酬、補償金、保険制度への拠出金、又は、取締役として行う合議制による監督や意思決定機能とは別に当社のために履行する他の執行義務や助言義務に関する取締役の他の専門報酬若しくは労働報酬と併給を可能とし、これらは適用される法制度の適用を条件とする。

上記の報酬を損なうことなく、業務執行取締役の報酬は当社の株式、そのオプション又は株式の価値に基づく報酬をその構成に含めることができる。この報酬モデルの適用には、該当する場合には、各事業年度にこの報酬制度の一環として割り当てられる最大株数、株式オプションの行使価格及びその行使価格の算出に使用された方法、参照された株式の価額、報酬計画の条件、並びに適切とみなされるその他の条件を示し、株主総会の同意を得ることが義務付けられる。」

ENDESA, S.A.の取締役は、当社取締役としての資格において報酬を受領した。

- 2020年度及び2019年度には、取締役の月間固定給与は税込15.6千ユーロであった。
- 2020年度及び2019年度の取締役会、執行委員会、指名及び報酬委員会（「CNR」）、並びに監査及びコンプライアンス委員会（「CAC」）への出席手当は各会合で税込1.5千ユーロであった。
- 取締役に関して示されている報酬に加えて、以下に示す職務に関する以下の報酬基準が定められている。
  - ○ 非業務執行取締役会長は、（他の取締役に関して規定されている15,642.56ユーロ（税込）の月間固定報酬ではなく）50,000ユーロ（税込）の月間固定報酬を受け取る。
  - ○ 委員会議長は、（取締役としての月間固定報酬に加えて）1,000ユーロ（税込）の月間固定報酬を受け取る。
  - ○ 筆頭取締役は、（取締役としての月間固定報酬に加えて）2,083ユーロ（税込）の月間固定報酬を受け取る。

－ 取締役会のメンバー及び業務執行取締役は、エンデサ上級管理職の給与体系に従って、取締役としての立場以外の職務遂行に関する報酬も受け取る。この報酬の主要な構成要素は以下のとおりである。

○ 年間固定報酬：受託した職務の複雑度及び責任に応じて毎月支給される現金報酬。

○ 短期変動報酬：支給は保証されておらず、当社の考課制度により設定された年間目標の達成が条件とされる現金報酬。

○ 長期変動報酬：支給は保証されておらず、複数年の目標の達成が条件とされる現金報酬。

○ 福利厚生及びその他の給付：自発的、法律、契約、もしくは労使間交渉によって決められた特定の要件、特殊要件、及び固有の要件に従って受け取る報酬（通常は非現金報酬）。

取締役によって生じた報酬

2020年度及び2019年度に、取締役が受け取った報酬は、以下のとおりである。

(単位：千ユーロ)

項目	取締役	
	2020年	2019年
取締役及び／または取締役会に帰属する報酬	1,968	1,662
給料	929	1,060
現金による変動報酬	1,141 (1)	2,420
株式報酬支払計画	86 (2)	-
損害保障	-	9,615 (3)
長期貯蓄制度	485	645
その他の項目(4)	375	3,633
TOTAL	**4,984**	**19,035**

(1) ロイヤルティ制度2018-2020及び2019～2021の3分の1並びに戦略的インセンティブ・プラン2020－2022の3分の1について、短期変動報酬及び長期変動報酬の計上に対応する。本項目の下で支払われた金額は1,300千ユーロであり、短期変動報酬(571千ユーロ）及び長期変動報酬（ロイヤルティ制度2017-2019の30%及びロイヤルティ制度2016-2018の70%に対応する729千ユーロ）に対応する。

(2) 戦略的インセンティブ・プラン2020－2022の3分の1について長期変動報酬の計上に対応する。

(3) 2019年4月12日の会長としての契約の終了によるプラド氏への補償の支払を含んでいる。

(4) 2020年の事業年度において、取締役に対する手当及び現物報酬をそれぞれ、276千ユーロ、99千ユーロ含んでいる（2019年度はそれぞれ279千ユーロ、149千ユーロ）。加えて、 2019年度において、プラド氏に対して、2年間の間、ENDESA, S.A.の同業他社で同じ活動を行わないことを確約する、競業禁止契約について、 3,205千ユーロの報酬金額を含めている。

以下は担った役職に基づいた上記の報酬の一部である。

取締役会及び／又は取締役委員会に帰属する報酬並びに給料

固定報酬

2020年度及び2019年度に、役職に基づいて取締役が受け取った年間固定報酬の詳細は、以下のとおりである。

(単位：千ユーロ)

	2020年		2019年	
	給与	固定報酬	給与	固定報酬
ボルハ・プラド・ユウラテ(1)	-	-	53	320
フアン・サンチェス＝カレロ・ギラルテ(2)	604	-	432	-
フランチェスコ・スタラーチェ	-	-	-	-
ホセ・ボガス・ガルベス	-	929	-	740
アレハンドロ・エチェバリア・ブスケト	188	-	188	-
アルベルト・デ・パオリ	-	-	-	-
ヘレナ・レボレド・デルベッキオ(3)	7	-	188	-
ミケル・ロカ・フンイェント	221	-	225	-
エンリコ・ビアレ(4)	-	-	-	-
イグナシオ・ガラルダ・ルイス・デ・ベラスコ	200	-	200	-
フランシスコ・デ・ラセルダ	191	-	188	-
マリア・パトリツィア・グリエコ	188	-	188	-
アントニオ・カミセクラ(5)	-	-	-	-
ユージニア・ビエト・コーベット(6)	123	-	-	-
ピラール・ゴンザレス・デ・フルトス(6)	123	-	-	-
アリシアコプロヴィッツ・ロメロ・デ・ジュセウ(6)	123	-	-	-
合計	**1,968**	**929**	**1,662**	**1,060**

(1) 2019年4月12日に株主総会において退任。

(2) 2019年4月12日に株主総会において任命された。

(3) 2020年1月15日に退任。

(4) 2019年9月9日に退任。

(5) 2019年9月27日に入社。

(6) 2020年5月5日に入社。

現金での変動報酬

2020年度及び2019年度に発生した、会長及び経営最高責任者の経営執行職務の遂行に対する変動報酬の内訳は以下のとおりである。

(単位：千ユーロ)

	2020年		2019年	
	短期	長期	短期	長期
ボルハ・プラド・ユウラテ(1)	-	-	-	1,023
ホセ・ボガス・ガルベス	571	570	540	857
合計	**571**	**570(2)**	**540**	**1,880**

(1) 2019年4月12日に株主総会において退任。

(2) 2018～2020年及び2019～2021年のロイヤルティ制度の3分の1並びに戦略的インセンティブ・プラン2020－2022の3分の1について、現金での長期変動報酬対応する。本項目の下で支払われた金額は729千ユーロである。（2017年から2019年のロイヤルティ制度の30%及び2016年から2018年のロイヤルティ制度の70%）

長期貯蓄制度

2020年度中の、業務執行取締役の年金基金及び制度への拠出額は、合計で485千ユーロであった（2019年度は645千ユーロ）。

その他の事項

業務執行取締役及びその他の上級管理職は、被保険者及び扶養家族の支払額の100%を補助するグループ健康保険、賃貸制度の下での社用車の支給並びにその他の社会的給付を含む現物報酬を支給される。

出席手当

2020年度及び2019年度の取締役会及び取締役会委員会の各会合への出席手当は、以下のとおりである。

(単位：千ユーロ)

	2020年		2019年	
	ENDESA, S.A.	その他の会社	ENDESA, S.A.	その他の会社
ボルハ・プラド・ユウラテ(1)	-	-	4	-
フアン・サンチェス＝カレロ・ギラルテ(2)	21	-	15	-
フランチェスコ・スタラーチェ	-	-	-	-
ホセ・ボガス・ガルベス	-	-	-	-
アレハンドロ・エチェバリア・ブスケト	38	-	44	-
アルベルト・デ・パオリ	-	-	-	-
ヘレナ・レボレド・デルベッキオ(3)	-	-	36	-
ミケル・ロカ・フンイェント	47	-	53	-
エンリコ・ビアレ(4)	-	-	-	-
イグナシオ・ガラルダ・ルイス・デ・ベラスコ	43	-	54	-
フランシスコ・デ・ラセルダ	43	-	54	-
マリア・パトリツィア・グリエコ	21	-	19	-
アントニオ・カミセクラ(5)	-	-	-	-
ユージニア・ビエト・コーベット(6)	24	-	-	-
ピラール・ゴンザレス・デ・フルトス(6)	24	-	-	-
アリシアコプロヴィッツ・ロメロ・デ・ジュセウ(6)	15	-	-	-
合計	276	-	279	-

(1) 2019年4月12日に株主総会において退任。

(2) 2019年4月12日に株主総会において任命された。

(3) 2020年1月15日に退任。

(4) 2019年9月9日に退任。

(5) 2019年9月27日に入社。

(6) 2020年5月5日に入社。

生命保険料及び傷害保険料

業務執行取締役は、当社を通じて、対象となる事故（障害及び死亡補償）によって特定の一時金及び／又は定期的給付を保証する生命保険及び傷害保険契約を有している。

2020年度のこの保険料総額は40千ユーロ（2019年度は237千ユーロ）であった。

立替金及び貸付金

2020年及び2019年12月31日現在、396千ユーロの貸付金が業務執行取締役に提供され、このうち230千ユーロは平均金利0.187%の利付の貸付であり、166千ユーロは無利子貸付であった（利息補助は現物報酬として扱われる）。

元本返済は、勤続期間を通じて行われ、会社から離任する時点で全額解約される。

年金基金及び制度：退職給付債務

2020年12月31日現在、業務執行取締役は累積的な基金及び年金制度に対する権利を12,905 千ユーロ（2019年12月31日は15,325 千ユーロ）有していた。

当社が業務執行取締役に対して供与している保証

2020年12月31日現在、報酬に関して、当社は最高経営責任者を受益者として早期退職給付を対象とした6,527 千ユーロ（2019年12月31日現在は6,555千ユーロ）の保証状を発行している（注記34.1.2を参照）。

34.3.2.上級管理職の報酬

業務執行取締役以外の上級管理職の一覧。

氏名	2020年度の上級管理職 職務(1)
イグナシオ・ヒメネス・ソラー(2)	広報部門ゼネラル・マネージャー
フアン・メアリー モレノ・メリャード	エネルギーマネジメント部門ゼネラル・マネージャー
アンドレア・ロ・ファソ(3)	人事・組織部門ゼネラル・マネージャー
パオロ・ボンディ	人事・組織部門ゼネラル・マネージャー
ラファエル・ゴンサレス・サンチェス	発電部門ゼネラル・マネージャー
ジャンルカ・カッチャルピ	インフラ及びネットワーク部門ゼネラル・マネージャー
フランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ	取締役会事務局長兼法務・総務部門ゼネラル・マネージャー
ハビエル・ウリアルテ・モネレオ	仕入部門ゼネラル・マネージャー
ホセ・カサス・マリン	制度関係及び規制部門ゼネラル・マネージャー
ホセ・ルイス・プチェ・カスチレホ(4)	メディア部門ゼネラル・マネージャー
パブロ・アスコイティア・ロレンテ	メディア部門ゼネラル・マネージャー
ジョゼフ・トラバード・ファッフェ	ENDESA Xゼネラル・マネージャー
ゴンサロ・カルボー・デ・アジャ	原子力部門ゼネラル・マネージャー
パトリシア・フェルナンデス・サリス	監査部門ゼネラル・マネージャー
マヌエル・フェルナンド・マリン・グスマン	ICTデジタル・ソリューション部門ゼネラル・マネージャー
マリア・マラクシャカバリア・グランデ	持続可能性部門ゼネラル・マネージャー
イグナシオ・マテオ・モントーヤ(5)	購買部門ゼネラル・マネージャー
ルカ・パッサ	管理・財務及び統制部門ゼネラル・マネージャー

(1) この表に含まれる者のリストは、スペイン国家証券市場委員会（「CNMV」）の2013年6月12日付通達第5/2013号の上級管理職の定義に従っている。

(2) 2019年12月31日に退任し、イグナシオ・ヒメネス・ソラーに交代した。

(3) 2019年2月28日に退任し、パトリシア・フェルナンデス・サリスに交代した。

(4) 2019年3月1日に入社。

(5) 2020年8月1日に入社し、パブロ・アスコイティアから交代

氏名	2019年度の上級管理職 職務(1)
アルベルト・フェルナンデス・トーレス(2)	広報部門ゼネラル・マネージャー
フアン Mª モレノ・メリャード	エネルギーマネジメント部門ゼネラル・マネージャー
アンドレア・ロ・ファソ	人事・組織部門ゼネラル・マネージャー
ラファエル・ゴンサレス・サンチェス	発電部門ゼネラル・マネージャー
ジャンルカ・カッチャルピ	インフラ及びネットワーク部門ゼネラル・マネージャー
フランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ	取締役会事務局長兼法務・総務部門ゼネラル・マネージャー
ハビエル・ウリアルテ・モネレオ	仕入部門ゼネラル・マネージャー
ホセ・カサス・マリン	制度関係及び規制部門ゼネラル・マネージャー
ホセ・ルイス・プチェ・カスチレホ	メディア部門ゼネラル・マネージャー
ジョゼフ・トラバード・ファッフェ	ENDESA Xゼネラル・マネージャー
ゴンサロ・カルボー・デ・アジャ	原子力部門ゼネラル・マネージャー
ルカ・ミンソリーニ(3)	監査部門ゼネラル・マネージャー
パトリシア・フェルナンデス・サリス(4)	監査部門ゼネラル・マネージャー
マヌエル・フェルナンド・マリン・グスマン	ICTデジタル・ソリューション部門ゼネラル・マネージャー
パオロ・ボンディ	マネージング・ディレクター
マリア・マラクシャカバリア・グランデ	持続可能性部門ゼネラル・マネージャー
パブロ・アスコイティア・ロレンテ	購買部門ゼネラル・マネージャー
ルカ・パッサ	管理・財務及び統制部門ゼネラル・マネージャー

(1) この表に含まれる者のリストは、スペイン国家証券市場委員会（「CNMV」）の2013年6月12日付通達第5/2013号の上級管理職の定義に従っている。

(2) 2019年12月31日に退任し、イグナシオ・ヒメネス・ソラーに交代した。

(3) 2019年2月28日に退任し、パトリシア・フェルナンデス・サリスに交代した。

(4) 2019年3月1日に入社し、ルカ・ミンソリーニから交代した。

上級管理職の報酬

業務執行取締役以外の上級管理職の2020年度及び2019年度の報酬は、以下のとおりであった。

(単位：千ユーロ)

	報酬			
	当社における報酬		エンデサ・グループ各社の取締役としての報酬	
	2020年	2019年	2020年	2019年
固定報酬	5,568	5,728	-	-
変動報酬	4,539 (1)	5,516	-	-
出席手当	-	-	-	-
規約上の報酬	-	-	-	-
株式オプション及びその他の金融商品	348 (2)	-	-	-
その他	1,498	1,798	-	-
合計	**11,953**	**13,042**	**-**	**-**

(1) ロイヤルティ制度2018-2020及び2019-2021の3分の1並びに戦略的インセンティブ・プラン2020－2022の3分の1について、現金での短期変動報酬及び長期変動報酬の計上に対応する。本項目の下で支払われた金額は4,950千ユーロであり、短期変動報酬(2,432千ユーロ）及び長期変動報酬（ロイヤルティ制度2017-2019の30%及びロイヤルティ制度2016-2018の70%に対応する2,518千ユーロ）に対応する。

(2) 戦略的インセンティブ・プラン2020－2022の3分の1について、株式で引き当てしている長期変動報酬の計上に対応する。

(単位：千ユーロ)

	その他の給付			
	当社における報酬		エンデサ・グループ各社の取締役としての報酬	
	2020年	2019年	2020年	2019年
立替金	371	282	-	-
供与された貸付金	154	154	-	-
年金基金及び制度：拠出	827	893	-	-
年金基金及び制度：退職給付債務	21,004	18,681	-	-
生命保険料及び傷害保険料	150	199	-	-

当社が上級管理職に対して供与している保証

2020年及び2019年12月31日現在、報酬に関して、当社は業務執行取締役以外の上級管理職に対して保証は一切与えていない。

34.3.3.保証条項：取締役会及び上級管理職

解雇又は支配持分変動に関する保証条項

当該条項は、当社及び当社グループの業務執行取締役及び上級管理職のすべての契約において同一であり、指名・報酬委員会（ARC）の報告書に基づき取締役会によって承認されており、雇用終了時における退職給付及び契約終了後の非競合条項について規定している。

管理職に関しては、この種の解雇条項は通例ではないものの、権利が発生する事例の内容は一般的な雇用関係における予想と同様なものとなっている。

当該条項の規程は、以下のとおりである。

- 雇用関係の終了：
  - ○ 相互の同意による場合：事例ごとに、年間報酬の等額から3倍相当額の退職給付が支給される。エンデサの2016－2018年取締役報酬方針は、新任の取締役が選任された場合、最大2年間の年間報酬総額が契約解除に対する支払いのために積み立てられ、業務執行取締役の場合も同一条件が適用される旨を定めている。
  - ○ 管理職側の一方的な決定による場合：退職給付の受給資格はない。ただし、雇用関係の終了が当社による重大かつ故意の義務違反の結果である場合、当該役職が廃止される場合、又は、1985年8月1日付の政令第1382/1985号において予期されている支配の変更その他の退職補償が支給される要因による場合を除く。
  - ○ 当社側による解雇：前々項に記載された退職給付が支給される。
  - ○ 当該上級管理職の重大な故意又は過失による義務不履行に基づき当社側が決定した場合：退職給付は支給されない。

  これらの規程は、上級管理職を対象とした既存の雇用関係の変更又は早期退職を理由とする雇用関係の終了に起因する規程に代わるものである。
- 契約終了後の非競合に関する条項：大半の契約において、上級管理職はエンデサと競合する事業に2年間は従事しないことが求められる。その対価として、管理職には、年間固定報酬の1倍以下の金額の受給資格がある。

2020年及び2019年12月31日現在、保証条項を有するエンデサの業務執行取締役及び上級管理職の数は、それぞれ11名であった。

34.3.4.取締役会に関するその他の開示事項

取締役は、上場会社の透明性を高めるために、その知る限りにおいて、各々及びその関連者がENDESA, S.A.のものと同一の、同様な又は類似する企業目的を有する会社に対して有する直接又は間接的な利害関係、並びに各々が当該会社で執行している職務又は職責を開示した。

2020年12月31日				
取締役	個人又は会社の納税者ID	会社名	持分割合（%）	職務
フランチェスコ・スタラーチェ	00811720580	ENEL, S.p.A.	0.00576855	最高経営責任者及びゼネラル・マネージャー
フランチェスコ・スタラーチェ	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	-	会長
ホセ・ボガス・ガルベス	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	-	取締役
アルベルト・デ・パオリ	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	管理・財務及び統制部門責任者
アントニオ・カミセクラ	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	インフラストラクチャー・グローバルネットワーク取締役
アントニオ・カミセクラ	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	グローバルインフラストラクチャー・ネットワーク有限責任会社の単独取締役
イグナシオ・ガラルダ	00811720580	ENEL, S.p.A.	0.00027540	-

2019年12月31日				
取締役	個人又は会社の納税者ID	会社名	持分割合（%）	職務
フアン・サンチェス＝カレロ・ギラルテ	A48010615	Iberdrola, SA	0.00006191	-
フランチェスコ・スタラーチェ	00811720580	ENEL, S.p.A.	0.00504904	最高経営責任者及びゼネラル・マネージャー
フランチェスコ・スタラーチェ	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	-	会長
ホセ・ボガス・ガルベス	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	-	取締役
アルベルト・デ・パオリ	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	管理・財務及び統制部門責任者
アントニオ・カミセクラ	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	グローバル発電責任者
アントニオ・カミセクラ	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	ENEL Green Power, S.p.A.の一人アドミニストレーター
イグナシオ・ガラルダ	00811720580	ENEL, S.p.A.	0.00027540	-
マリア・パトリツィア・グリエコ	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	会長

法人企業法第229条に従って、当社の利益との間の取締役が関与する利益相反の直接又は間接的状況及び2020年度におけるその取扱方法は以下のとおりとなっている。

- 業務執行取締役は、Enel, S.p.A.によって選任されたENEL Iberia S.L.U.の取締役としての資格において、Enel, S.p.A. 又はEnelグループ会社との取引を承認する際に、利益相反を有した。2020年に発生したこうした事例のすべてで、業務執行取締役は関連項目の議題については対応する取締役会に参加しなかった。
- 専有取締役は、ENEL, S.p.A.により任命され、ENEL, S.p.A.又はENELグループ会社との間の取引を承認する場合に利益相反を有した。2020年に発生したこうした事例のすべてで、専有取締役は関連項目の議題については対応する取締役会に参加しなかった。

性別分布：2020年12月31日現在、ENDESA, S.A.の取締役会は13名の取締役で構成されており、うち4名が女性であった。2019年12月31日現在は11名の取締役がおり、うち2名が女性であった。

2020年度及び2019年度において、当社を通じて付保している第三者賠償責任保険の利用が必要とされるような、取締役の作為又は不作為によって発生した損害はなかった。この保険は、当社の取締役及び管理責任を有する従業員の両方を対象としている。

2020年度のこの保険料総額は614 千ユーロ（2019年度は352千ユーロ）であった。

34.3.5. ENDESA, S.A.の株価に連動した株式報酬制度

エンデサの長期変動報酬は、いわゆるロイヤルティーインセンティブ及び戦略的インセンティブ・プランを通して行われ、その主な目的は、当グループの戦略的目標の達成における責任がより重い職務にある従業員のコミットメントを強化することである。この制度は、2010年1月1日から毎年開始される連続した3年間のプログラムを通じて構成されている。2014年より、このスキームでは支払の繰延及び管理職がその清算日において在職である必要性が見越されており、支払は2回に分けて行われ、制度の終了時にインセンティブ報酬の30%が支払われ、該当する場合には制度終了から2年後に残りの70%が支払われる。

ロイヤルティ制度

ロイヤルティ制度の一部として、当社は、2018～2020年の長期報酬スキームを2018年4月23日に開催された定時株主総会に、また2019～2021年の長期報酬スキームを2019年4月12日に開催された定時株主総会に承認を求めて提出した。

これらのスキームは、他の指標もある中で、特に当社の株価のパフォーマンスに連動し、会長、最高経営責任者及び戦略的責任を有するエンデサの取締役を対象としている。

具体的には、上記の制度は、以下の目的を有している。

a) 「エンデサの株主総利回りリターン（TSR）」と呼ばれる目標で、対象期間にわたる比較対象グループとして選定された「Euro-Stoxxユーティリティーズ・インデックスのTSR」の平均値との対比における「エンデサのTSR」の平均値と定義される。

この指標では、次の2つの部分の合計として株式のトータル・リターンを測定する。

i. キャピタル・ゲイン：株価の変動（基準期間の期末及び期首に記録された価格の間の差）と基準期間開始時に確定した値との間の関係
ii. 再投資された配当：期間中に支払われた配当で各配当の割引日に株式に再投資された全額の影響

b) 「平均使用資本利益率」（ROACE）[1]と呼ばれる目標。対象期間におけるエンデサの累計ROACEとして定義され、経常EBIT[2]と期間中の累計平均投下資本（NCI）[3]の間の比率で表される。

c) 2018年度の制度から、二酸化炭素（CO_2）排出削減目標が含まれている。この指標は、スペイン及びポルトガルにおけるエンデサの二酸化炭素（CO_2）排出を、エンデサの発電による二酸化炭素（CO_2）絶対排出量のその年度におけるエンデサの正味生産総量に対する比率として測定する。

長期的変動報酬に対しては、会社が発生済未払いの変動報酬を支払わないことを認めるマルス条項、並びに、決済日の後に変動報酬の計算又は支払に使用されたデータが明らかに誤りと判明した場合に、こうした制度の参加者が受け取った報酬の返還を義務付けられるクローバック条項の形態での事後管理がある。

指名及び報酬委員会（ARC）は、報酬の変動部分が後に誤りと判明したデータに基づいていたことが証明された場合に、取締役会に当該変動報酬を支払わないあるいは返済を請求する動議を提出することができる。

2020年度にこうしたロイヤルティ制度に関連して、すべての取締役について発生した金額は、合計で3.5 百万ユーロ（2019年度は6百万ユーロ）であった。

1 平均使用資本利益率（ROACE）（%）＝経常EBIT/平均投下資本（平均NCI）。
2 経常EBIT（百万ユーロ）＝見積もられていない特別な影響を調整したEBIT。
3 平均投下資本（平均NCI）（百万ユーロ）＝（（株主持分＋金融債務純額－現金及び現金同等物）n＋（株主持分＋金融債務純額－現金及び現金同等物）n-1）/ 2。

戦略的インセンティブ・プラン2020-2022

2020年5月5日、ENDESA, S.A.の定時株主総会において、「戦略的インセンティブ・プラン2020-2022」と呼ばれる長期変動報酬制度が承認された。当該プランの主な目的は、より大きな責任を負う地位にある者（その中には、ENDESA, S.A.の執行取締役が含まれる）による、戦略計画の持続可能な遂行への貢献に報いることである。この制度の主な特徴は、以下のとおりである。

- 実施期間は2020年1月1日から3年間とする。
- 当該インセンティブ制度は、次の2つを受け取る権利から構成されるインセンティブの配分を定めている。 (i) ENDESA, S.A.の一定数の普通株式、及び(ii)基本インセンティブ（目標）を参照し、当該制度の仕組みに基づく条件及び想定される変動に従う金額。
- 当該制度には、報酬の繰延がある。該当する場合、インセンティブの30%は当該制度の終了の翌年に支払われ、残りの70%は当該制度の終了から2年後に支払われる。

発生したインセンティブの合計に関して、当該制度では、基本インセンティブ（目標）の50%までは株式で全額支給すると見込まれている。

支給されるべき金額は、発生したインセンティブの合計から株式で支払われる部分を差し引いた金額として計算される。

「戦略的インセンティブ・プラン2020－2022」によるインセンティブの発生は、実施期間中の以下の3つの目標の達成に関連している。

a) 同業他社グループのベンチマークとして選択されるEuro-Stoxx Utilities指数の「平均株主総利益率」（TSR）に対するENDESA, S.A.のTSRのパフォーマンス。この変数は合計インセンティブの50%でウェイト付けされる。
b) 発生期間にわたって累積される平均使用資本利益率（ROACE）。エンデサの平均累積使用資本の目標値は、2020年から2022年までに累積した経常利益（経常EBIT）と正味投資資本の平均（平均NIC）の関係を示している。この変数は、合計インセンティブの40%でウェイト付けされる。
c) エンデサのCO2排出削減目標。この変数は合計インセンティブの10%でウェイト付けされる。

それぞれの目標に関して、目標が達成されたとみなされる閾値、及びそれぞれの目標について予想以上の成績を達成したことになる2つのパフォーマンス水準が設定されている。この2つのパフォーマンス水準のうち、第一水準は150%超、第二水準は180%（最大達成率）超である。したがって、変動報酬の水準は、基本インセンティブの0%から180%の間となる。

2020年中にこの制度で発生した金額は1.3百万ユーロであった。このうち、0.65百万ユーロは持分証券で決済される株式報酬の見積額、及び0.65百万ユーロは現金で決済される当該制度の報酬の見積額に相当する。

2020年度中、当該従業員に付与された株式に変動はなかった。同様に、本連結持分変動計算書における「その他の資本項目」には、前述の制度に関連して、2020年に発生した金額の追加分のみが含まれ、2020年12月31日現在の残高は0.65百万ユーロであった。

注記35. 第三者に対する保証、その他の偶発資産及び負債並びにその他のコミットメント

35.1. 直接及び間接保証

2020年及び2019年12月31日現在、以下の項目及び金額が、第三者に対して保証として提供されていた。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年	2019年
受領した融資に対する担保としての有形固定資産	6.4、14.1.13及び17.2.3	79	91
短期及び長期ガス契約		135	168
メタン船のリース		140	153
合計(1)		**354**	**412**

(1) 第三者に対する銀行保証を含まない。

2020年及び2019年12月31日現在のエンデサの関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配事業に付与されていた保証の内訳は、注記34.2に示すとおりである。

エンデサは、2020年12月31日現在提供済みの保証から生じる追加債務は重大ではないと考えている。

35.2.その他のコミットメント

連結財務書類の注記6、8、11、12及び18.1.3に記述するもの以外のコミットメントはない。

前へ　次へ

注記36. 監査報酬

2020年12月31日に終了する年度の連結財務書類を監査するKPMG Auditores, S.L. 及びその他のKPMGの各法人並びに2019年12月31日に終了する年度の連結財務書類について、 Ernst & Young, S.L.及びその他の Ernst & Youngの各法人から提供されたサービスについての費用は、請求された時には、独立しているが、以下のとおりであった。

(単位：千ユーロ)

	2020年	2019年
	KPMG Auditores, S.L. およびその他の KPMGの法人	Ernst & Young, S.L. およびその他の Ernst & Youngの法人
財務書類監査	1,683	2,211
その他の会計の検証サービス (1)	606	1,384
その他のサービス	-	10
合計	**2,289**	**3,605**

(1) 2020年12月31日に終了する事業年度の間について、KPMG Auditores, S.L.及びその他のKPMGの法人から ENDESA, S.A. 及びその支配下の企業に対して、2020年の事業年度における中間財務諸表の限定的なレビュー及び、合意された手続きの報告書及び有価証券の発行に関する準拠の報告書のために提供されたサービスに対応する。

注記37. 人員

エンデサのセグメント別、職種カテゴリー別、男女別の期末及び期中平均の職員数は、以下のとおりである。

	期末職員数（人）					
	2020年12月31日			2019年12月31日		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
執行役	217	54	271	221	53	274
中間管理職	2,380	1,152	3,532	2,319	1,123	3,442
管理スタッフ及び工員	4,638	1,150	5,788	5,033	1,203	6,236
総職員数	**7,235**	**2,356**	**9,591**	**7,573**	**2,379**	**9,952**

	期末職員数（人）					
	2020年12月31日			2019年12月31日		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
発電及び給電	3,596	1,041	4,637	4,153	1,143	5,296
配電	2,503	440	2,943	2,527	442	2,969
ストラクチャー及びその他(1)	1,136	875	2,011	893	794	1,687
総職員数	**7,235**	**2,356**	**9,591**	**7,573**	**2,379**	**9,952**

(1) ストラクチャー及びサービス

	平均人員（人）					
	2020年			2019年		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
執行役	221	54	275	227	52	279
中間管理職	2,334	1,120	3,454	2,231	1,064	3,295
管理スタッフ及び工員	4,833	1,159	5,992	5,015	1,172	6,187
総職員数	**7,388**	**2,333**	**9,721**	**7,473**	**2,288**	**9,761**

	平均人員（人）(2)					
	2020年			2019年		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
発電及び給電	3,937	1,092	5,029	4,094	1,085	5,179
配電	2,498	434	2,932	2,505	434	2,939
ストラクチャー及びその他(1)	953	807	1,760	874	769	1,643
合計	**7,388**	**2,333**	**9,721**	**7,473**	**2,288**	**9,761**

(1) ストラクチャー及びサービス

共同支配事業の平均人員数は、2020年度及び2019年度がそれぞれ824名及び830名であった。

2020年度及び2019年度に雇用されていた33%以上の障害を有する者のカテゴリー及びセグメント別の人数は、以下のとおりであった。

	障害を有する平均職員数(1)					
	2020年			2019年		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
執行役	1	-	1	-	-	-
中間管理職	17	4	21	15	4	19
管理スタッフ及び工員	45	15	60	43	16	59
総職員数	**63**	**19**	**82**	**58**	**20**	**78**

(1) 33%以上

	障害を有する平均職員数(2)					
	2020年			2019年		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
発電及び給電	27	10	37	23	12	35
配電	25	1	26	25	1	26
ストラクチャー及びその他(1)	11	8	19	10	7	17
合計	**63**	**19**	**82**	**58**	**20**	**78**

(1) ストラクチャー及びサービス

(2) 33%以上

注記38. COVID-19による健康危機

2019年12月下旬、コロナウイルス（COVID-19）の流行が世界保健機関（WHO）に初めて報告された。

2020年3月11日、世界保健機関（WHO）は、COVID-19による健康危機はパンデミックの域に達したことを確認した。

COVID-19の影響を抑えるために、各国政府は、ワクチンが利用可能となるのを待ちながら、原則として人の自由な移動の制限を目的とした非常に多くの感染拡大防止措置を講じた。これらの措置は、その有効性及びウイルスの感染拡大状況に応じて、修正された。

スペインでは2020年3月14日に、政府がCOVID-19による公衆衛生上の危機的状況に対処するために、国内全域に対して最初の非常事態を宣言した。非常事態宣言はその後数回延長され、2020年6月21日に解除された。解除以降、パンデミックへの対応及び抑制を目的とした一連の予防、封じ込め及び調整のプロトコルが実施された。このプロトコルは、自治州政府及び中央政府双方が定めた様々な規制条項と同様に、この健康上の危機的状況が収束するまで適用される。この点について2020年10月25日、政府は、COVID-19の感染拡大を収束するために、スペイン全土に対して非常事態を再び宣言した。当初の期限は2020年11月9日であったが、2021年5月9日まで延長された。エンデサは、COVID-19による健康危機の推移状況に基づき、国家、地方又は現地当局が公布した新しい規定に対する前述のプロトコルの適合性を常に検証している。

エンデサは、自らの事業の大部分を規制の枠組みに基づいて実行している。COVID-19に起因する非常事態の期間中、エンデサの事業は不可欠なものに分類されたため、必要に応じて自社のプロトコルを修正し、事業を進めている（注記2.1を参照）。

この期間中、事業継続マネジメントは、重要性の低いポジションの在宅勤務を取り入れている。在宅勤務は、3月17日付政令法第8/2020号において、それが可能なすべての状況に対して推奨されている。実際に、エンデサは数年前に在宅勤務を導入しており、デジタル化への投資のおかげで効率性及び生産性に影響を及ぼすことなく、リモートワークが可能であることが実証された。デジタルインフラの活用は、生産資産の通常の運用、電力供給の継続性、及び市場と顧客関係に関連するすべての活動の遠隔管理に寄与しており、全て標準化されている。同様に、安全な働き方及び感染リスクの低減に役立つ対策及び手続が適用されている。対面業務よりもリモートワークを正式に推奨する前述の政令法は、2020年9月21日に終了したが、事務所外で勤務（TFO）していたエンデサの従業員は本連結財務書類の承認日現在、引き続きリモートワークを行っている。

COVID-19による財務的及び経済的影響

上記に関連して、エンデサは、社会への取組みの一環として、公的責任計画（Public Responsibility Plan）を策定し、25百万ユーロを拠出した。この計画の目的は、資材の購入、特別な供給状況及びCOVID-19による健康危機により生じた主要な公衆衛生的及び社会的ニーズを緩和するための寄付、並びに最も悪影響を受けたセグメントの経済再開を支援するためのプログラムに対する直接的な援助である。2020年度中に、当該計画は実施され全額を支払った（注記27、32.1及び33.2.1を参照）

グローバル化による市場の複雑化及び人口の大半がワクチンを接種するまでに要する時間を考慮すると、エンデサが晒されているリスクの一部の蓋然性及び影響は、現状変化している。ただし、事業への影響は依然として不確実であり、今後数ヶ月間のパンデミックの進展及び影響を受けるすべての経済主体の対応及び適応力に大きく依存することとなる。

この状況に基づき、欧州証券市場監督局（ESMA）による2020年3月11日付の最新の提言に従い、エンデサは、自らの事業活動、財務状況及び経済的業績へのCOVID-19の実際の影響と潜在的な影響を評価するために、基本的に以下の事項に関する内部分析を開始した。

- 潜在的なマクロ経済への影響の予測
- エネルギー市場の電力及びガス並びにその他のコモディティの潜在的な価格の予測
- 電力及びガスの需要への影響の見積り
- サプライチェーンレベルでの供給及び契約履行の遅延の可能性の分析
- 金融市場及び流動性状況のモニタリング

エンデサに影響を及ぼし、COVID-19の現在及び将来の再流行又は経済危機の拡大により悪化する可能性があるリスク要因の中で、以下の事項が際立っている。

- COVID-19のパンデミック後の危機的状況により経済状況は悪化し、電力及びガス需要への不利な影響は今後数ヶ月間続く可能性がある。この点、2020年には、本土における電力の累積需要は前年度期比で5.1%減少し、本土以外の領域（「TNP」）における電力の累積需要は13.7%減少した。従来のガスの需要は5.3%減少した。

- COVID-19が再流行した場合の需要の変動は、電力及び天然ガスの供給契約又は関連するヘッジに影響を及ぼす可能性がある。これは、これらの供給契約が、電力及び天然ガスの将来の市場価格に関する特定の仮定に基づき締結されているためである。
- エンデサの事業活動は厳しい競争環境で行われている。新規顧客との契約及び付加価値サービスの契約締結に関するエンデサの能力は、顧客への物理的訪問を制限するCOVID-19による健康危機管理によって課せられた制限の影響を受ける可能性がある。2020年12月31日現在、エンデサは規制緩和市場において5,690,390 件の電力顧客を有している。2019年12月31日現在の顧客数比で2.4%減少した。2020年12月31日現在の規制緩和市場におけるエンデサのガス顧客は1,440,358件であり、2019年12月31日現在の顧客比で1.5%増加した。
- COVID-19のパンデミックに起因する危機的状況による経済状況の悪化は、支払義務を履行するエンデサの顧客の能力に不利な影響を及ぼす可能性がある。このような考えに基づき、輸送及び住宅分野におけるCOVID-19の影響に対処するための経済再活性化措置に関する7月7日付政令法第26/2020号が7月9日に施行され、2020年9月30日まで期限が延長された。本政令法では、例外として、民間の個人顧客の主たる住居への電力及びガス供給は、安全性以外の理由で停止することはできない。住宅及び輸送分野における社会的及び経済的脆弱性に対応するための緊急措置について、12月22日付政令法第37/2020号が公布され、これにより非常事態期間中、深刻な被害を受けやすい又は社会的排除のリスクに晒されている顧客への供給停止が禁止された。供給契約の所有権を証明できない場合でも、10月6日付政令法第897/2017号に規定されている要件に準拠している顧客であれば、この供給停止の禁止が適用される。
  2020年の間に、COVID-19の影響に関連する取引顧客について計上された引当金は、最大で50百万ユーロであった（注記12.1を参照）。
- 人々へのウイルスの影響拡大、及びその結果としての人の移動制限に言及した規制又は新たな制限の承認は、請負業者への業務委託が必要なため、エンデサの制限要因になる可能性がある。この点、サプライチェーンで実施された措置により、エンデサは、実施中の投資の取組みを重大な事故なく継続することが可能になった。2020年の総額での重要性のある投資額は1,589百万ユーロであり（注記6.2を参照）、プロジェクト開始日においてパンデミックによる重大な影響は見込まれていない。
- COVID-19に起因する現在の公衆衛生状況が今後数ヶ月続くと、エンデサの金融市場へのアクセスは制限され、資金調達の条件も変わる可能性がある。その結果、エンデサの事業活動、業績、財務ポジション及びキャッシュ・フローにも影響が及ぶ恐れがある。このため、エンデサは強固な財務ポジションとともに、一流企業と締結した多額の金額を利用できる無条件の与信枠を確保している。このような状況と流動性の改善及び効率的な管理のための具体的な計画の実施により、エンデサは困難な経済状況の悪化によって生じる影響に対応できると見込まれている。

全体として、2020年の事業年度の間に、前述の取組みにより、営業総利益（EBITDA）及び営業利益（EBIT）はそれぞれ120百万ユーロ及び170百万ユーロ減少した。さらに、公的責任計画により、25百万ユーロの経費が発生した（注記27、32.1及び33.2.1）。

本連結財務書類の作成日の時点で、今後数ヶ月のエンデサの業績に対してCOVID-19が及ぼす可能性のある将来の影響を正確に見積ることは不可能である。特に、マクロ経済変数の将来の不確実な推移、財務上及び商業上の指標に関する不確実な今後の推移、並びに経済回復に及ぼすそれらの影響、さらに現在有効な規制措置、管轄当局によって将来採択される可能性のある追加措置の影響があるためである。

これまでと同様に、今後数ヶ月においても、起こり得る影響の見積りをリアルタイムで更新し、必要に応じて、現在有効な軽減措置及び緊急時対応措置を行うために、開発の継続的なモニタリング、並びにマクロ経済変数、財務的及び商業的変数の変動の継続的なモニタリングを引き続き実施する。

注記39. 気候変動

	行動指針	2020年目標	2020年損益	主要なアクション
エネルギーミックスの脱炭素化	特定のCO_2排出量（g/kWh）	277	180	特定の排出量を2017年比で約60%削減
	CO_2の排出ゼロ生産（生産に対する%）	60	70	2017年比でCO_2排出ゼロ59%増加。CO_2排出ゼロ、約70%のCO_2排出ゼロでの発電ミックスを達成させる。
	再生可能エネルギー正味設備容量（導入されたMW）	7,893	7,781	再生可能エネルギー設備容量の増加（太陽光発電0.26GW、風力発電0.13GW）
	化石燃料発電の総設備容量（導入されたMW）	11,221	11,186	2021年半島の採炭活動を停止

39.1. 気候変動に対する世界的取組み

パリ協定は、2015年のパリでの気候変動に関する国連会議（COP21）で採択された、気候変動に関する最初の普遍的で法的拘束力のある協定である。その目的は、気温の上昇を2℃未満（可能であれば1.5℃以下）に制限することである。

39.1.1. 行動を促す指針の内容

2019年12月に、欧州グリーン・ディールが発表された。これは、2050年までの気候中立（温暖化ガスの排出ゼロ）を目指し、欧州連合（EU）の経済を持続可能なものとするためのロードマップである。この目標を達成するには、気候変動と環境問題の継続性をすべての分野での好機に変えることと、すべてに対して公平かつ包括的な移行を実現することが必要である。

2020年、欧州委員会は気候変動法案、特に2050年までのカーボンニュートラルの目標を法制化する案を公表した（注記4を参照）。この目標達成には、とりわけ、2030年までの取組みの強化と2040年の中間目標までの道筋の策定が必要である。2020年9月17日、加盟国の2021年から2030年までの国家エネルギー・気候計画の評価とともに、2030年目標の委員会コミュニケーションが発表され、現在の40%に代えて1990年水準比で55%の排出量削減が提案された。これは、パリ協定での世界の気温上昇を1.5℃に抑えるという目標に沿っており、2050年までのカーボンニュートラルを達成するために必要な積極的な提案であり、2020年12月11日に、欧州理事会において加盟国27ヶ国の首脳により全会一致で承認され、再び欧州連合（EU）は気候変動に対する取組みの先頭に立った。

気候変動に関する2030年の新しい目標は、欧州が待望する新型コロナウイルスのパンデミック後の経済回復に重点を置くと予想されている。2030年の目標は、資源効率性の高い経済への投資の奨励、クリーンテクノロジーのイノベーションの促進、競争力の強化、及びグリーン・ジョブ（地球環境の保全等に関する雇用）の創出になると考えられる。加盟国は、次世代EUの復興基金及び次期欧州連合長期予算から750,000百万ユーロを、生態系の移行に投資する。必要な投資を支援するために、欧州委員会も、再生可能エネルギー分野のプロジェクトの資金調達及び展開について加盟国間の協力を促進するために、欧州連合（EU）の新しい再生可能エネルギー資金調達メカニズムを規制する規則を導入した。

前述のすべてを踏まえ、2021年には、次の措置を盛り込んだ新目標を採用する法案が公表されると見込まれている。法案に盛り込まれる措置とは、欧州連合域内排出量取引制度（ETS）の見直し及び拡大、加盟国の排出削減分担に関する規則及び土地利用・土地の用途変更及び森林（LULUCF）セクターにおける排出量の枠組みの適合、エネルギー効率化指令によるエネルギー効率の向上及び再生可能エネルギー指令による再生可能エネルギー方針の強化、乗用車及び小型商用車（バン）のCO2排出基準による道路車両に適用されるCO2規則の強化である。

スペインは、遅くとも2050年までの気候中立実現にすでに取り組んでいる。このために、スペイン国家エネルギー・気候統合計画（「PNIEC」）において、次の10年間のロードマップを定めている。これは、欧州連合（EU）の当初の目標を上回る計画であり、加盟国27ヶ国の首脳が2020年末に合意したCO2排出量削減量の割合を55%に増加する目標と整合している。スペインは、スペイン国家エネルギー・気候統合計画（「PNIEC」）に、2030年までに温暖化ガス（GHG）を1990年水準比で23%削減するために必要な措置を明記している。（2018年の排出量334.3 MtCO2-eqから2030年には221.8 MtCO2-eqに削減するという目標は、両日間に現在の排出量の約3分の1を削減することを意味しており、エネルギーエンドユーザーによる再生可能エネルギーの使用の42%、エネルギー効率の39.5%向上、発電における再生可能エネルギーの普及率74%というスペイン国家エネルギー・気候統合計画（PNIEC）の措置が、どれほど野心的であるかを示している。）

39.1.2. 気候変動に関するエンデサの取組み

気温の上昇を止めるには、経済成長と経済的幸福をCO2排出量削減と調和させるための緊急措置が必要である。これは、全ての人に安全かつ低価格のクリーンエネルギーを提供できるエネルギーモデルでのみ実現可能である。電力セクターは、再生可能エネルギーの最終利用に組み込むことを可能にし、エネルギー強度及び効率性の改善を実現するための要であるため、同セクターは脱炭素化の目標を達成するために極めて重要な役割を担っている。

気候変動は、世界が直面している主要な環境問題であり、エンデサは、この問題への断固とした取組みと、付随するリスク及び機会を検討することが急務であることを十分に理解している。そのため、地球温暖化への取組みはエンデサの事業戦略にとって不可欠な要素であり、持続可能なビジネスモデルを維持するための基本的な柱である。エンデサは、低炭素で持続可能な安全性の高い効率的なエネルギーを実現するために重要な役割を担っており、その役割を支える重要な要素は、温暖化ガス（GHG）の排出量削減、エネルギー効率の改善、及びエネルギー需要の電化である。気候変動の対応モデルにおいてエンデサが取り組むべき最も重要な点は、CO2排出量の削減対策及び森林再生計画を伴う社会へのコミットメント及び目標の設定であり、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に基づき、エンデサのすべてのパフォーマンス及び業績報告の透明性が求められる。

5年目のパリ協定

国際連合の気候変動枠組条約の履行に向けて、温暖化ガスの排出量を削減するための措置が世界的に策定されてから5年が経過した。

パリ協定の主な目的は、産業革命前と比較して地球の気温の上昇を2℃に制限することであり、1.5℃以内に保つことを目指している。ただし、この協定はそれだけにとどまらず、達成までの道筋を示し、2050年までに各国が達成しなければならないカーボンニュートラルを実現するための要件も提示している。

パリ協定は歴史的な国際条約であった。190の気候変動への対応計画が提示され、気候変動に関する国際連合枠組条約（UNFCCC）の全締約国からの排出量の約99%を対象としていた。

エンデサにとって、気候変動への取組みは前例のない難題であり、2050年までにCO_2排出量をゼロにするという確固たるコミットメントに基づき、それ以降策定されている継続的な戦略計画において積極的な目標を設定し、CO_2排出量の絶対的な削減に関する中間目標を踏まえた道筋を示している。

パリ協定の発効からわずか4年で、エンデサは、設定された2050年の目標である2015年比でCO_2排出量を48%（京都議定書で発効した2005年比で約70%）削減のほぼ半分に達している。2020年11月25日に示された2021年から2023年までの戦略計画の更新において、気候変動への取組みに対するエンデサのコミットメントを再確認している。

したがって、エンデサは、気候変動への取組みにおいて重要な役割を再び担っており、リーダーシップを発揮し、地球の脱炭素化への国家的及び国際的な取組みの実現に大いに貢献している。本年、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト（CDP）で表彰されたように、投資家への情報開示の指標において、エンデサはAリスト企業に選出された。Aリスト企業は、気候変動に関する活動及び透明性における優良企業であり、本年は4団体のみがAリスト企業として認められた。権威ある独立組織からこのような評価を得ることは、エンデサが短期間で実施した取組みに対する明確な支持を表している。

ビジネスモデル：公正な移行の促進

エンデサは、常に激しい国際交渉に対応しながら、気候変動への取組みにおいて現在設定されている国際的なコミットメントと目標に従って、自らの事業戦略を調整している。この事業戦略に基づき、「誰一人取り残さない」という理念に意欲的に貢献し、移行が公正であることを保証し、持続可能かつ適切な雇用の創出を促進している。エンデサにとって、包括的なアプローチに従ったパリ協定において設定された気候変動に対する目標を達成するには、政府、民間セクター、市民社会及びその他の利害関係者との協力が不可欠である。

このため、エンデサは、公正な移行は自社のビジネスモデルの一部であるとみなし、2019年末に、雇用のための気候アクション・イニシアチブに基づく公正な移行への国連のコミットメントに署名した。このコミットメントは、将来プロジェクトに表れている。このプロジェクトは、地域社会との対話による独自の取組みであり、閉鎖される発電所が所在する地域の経済活動の発展及び雇用の創出を促進することを目的としている。

39.2　コーポレート・ガバナンス

エンデサは、気候変動がビジネスに及ぼす影響を十分に認識しており、このビジョンを環境及び気候変動対応方針の一要素としてだけでなく、ハイレベルな経営者による意思決定事項である事業レベルの意思決定及び戦略計画の決定においても、このビジョンを重要な構成要素として盛り込んでいる。

エンデサは、自らの戦略計画を策定する際に、地政学、規制及びテクノロジーに関するマクロトレンドを考慮し、事業を行っている市場に特に重点を置き、（業務、テクノロジー、市場及び移行に関する側面（とりわけ、物理的リスク）を踏まえて）自らのリスク及び機会を検討している。気候変動及びエネルギー転換は、エンデサの戦略の柱の1つであり、取締役会がその開発及び実施について責任を負っている。取締役会はエンデサのガバナンス構造を主導し、気候変動に対するエンデサのパフォーマンスを監督している。指名及び報酬委員会は、特に、取締役の指名及び報酬方針に関する取締役会への提案に責任を負っている。エンデサの戦略計画に組み込まれている、変動報酬に連動したCO_2排出量の削減目標は、達成のためのイニシアチブと併せて、本委員会によって承認及びモニタリングされている。エンデサは、気候変動への対応における自らのパフォーマンスに関連して、執行役員に対するインセンティブ制度を設けた。戦略的インセンティブ・プラン（注記34.3.5を参照）の対象は、エンデサの常務取締役、及び当該制度の達成に必要とみなされる執行役員である。この制度の達成は、特定のCO_2の排出量削減に直接的に関連付けられており、インセンティブの10%を占めている。この目標は、2020年から2022年までの戦略計画に含まれている業界目標に沿って、それぞれの長期インセンティブ・プラン、2020年から2022年までの計画に対応し本報告書の決算日に設定された最新目標とともに、毎年見直しが行われる。

監査及び統制委員会は、財務及び非財務情報の作成及び表示に関するプロセスの監督及び管理、監査人の独立性、並びに気候変動に関するリスク管理及び内部統制制度の有効性に対して責任を負っている。一方で、リスク管理に関しては、事業部門がリスクの識別及び測定について責任を負い、リスク部門はリスクの管理及び対応を担当し、内部監査部門は設定されたリスクコントロールの有効性を管理している。

2020年にサステナビリティ及びコーポレート・ガバナンス委員会を設置したことを強調したい。同委員会の役割の一部は、監督及び部分的なアドバイザリーである。社会的措置に対する戦略に関連して、及びエンデサのコーポレート・ガバナンス戦略の分野において、環境及びサステナビリティに関する問題、並びに人権及び多様性について取締役会に提言する。同委員会の責務には、エンデサのサステナビリティ及び環境に関する方針、サステナビリティ計画又は戦略の監督、及び設定された目標の達成度に関する定期的な評価が含まれている。

39.3 戦略

気候変動の影響力は高まっているため、その対応はグローバルで積極的に取り組む必要があり、厳格な目標の推進と気候変動への取組みを支える連携の強化が求められる。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、2018年末に特別報告書を公表した。その報告書には、地球の温暖化を1.5℃に抑えること、迅速かつ包括的な移行が土地、エネルギー、産業、建物、輸送及び都市において必要であることが記載されている。また、人為的なCO_2正味排出量をグローバルレベルで2030年までに2010年水準比で45%削減すること、2050年頃までに正味ゼロの排出量を達成するまで削減し続けることが必要であることも言及されている。

2020年に、エンデサの親会社であるENEL（注記14.1を参照）は、科学的根拠に基づく目標設定イニシアチブ（SBTi）に基づく気候変動に関する目標の認証を更新した。ENELは、地球の温暖化を1.5℃に抑えるためのシナリオに自らの目標を合わせるために、2017年を基準年としてスコープ1の温暖化ガス（GHG）の排出量の一部を2030年までに80%削減するとしている。また、ENELは2017年を基準年として、2030年までに小売市場の天然ガス販売に関連するその間接的排出量を16%削減することを誓約している。

前述の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の報告書を参考として、ENELのSBTiに基づく目標を考慮し、エンデサは2021年から2023年までの戦略計画を策定中である。この計画に基づき、世界的な移行プロセスの先導者となり、地球温暖化を1.5℃に制限するという共通目標に断固たる姿勢で貢献し続けていくことを目指している。このため、エンデサは、国連の持続可能な開発目標（SDG）のGoal 13、気候変動対策に、当該期間の投資の取組みの94%（総額7,900百万ユーロ）を割り当てる。これにより、2023年には再生可能エネルギー設置容量を、2020年比で50%以上増強することができる。

エンデサの基本的な戦略的柱の1つは、さらに意欲的な排出量削減計画に基づき、常に供給の安全を確保しながら、2050年までに発電の完全な脱炭素化に向けたエネルギー転換である。この削減計画では、発電ミックスの80%をCO_2フリーにする期限である2030年に、スコープ1に該当するCO_2換算排出量を2017年比で80%削減するまでの中間マイルストーンを含む道筋が定められている。この意欲的な計画は、特定の排出量を2023年に150 gCO_2-eq/kWhに、2030年に95 gCO_2-eq/kWh未満に減少させるとしている。これは、気温上昇を1.5℃に抑えるための科学的根拠に基づく目標設定イニシアチブ（SBTi）の基準と整合する排出量水準である。このため、採炭活動の段階的削減のロードマップが策定された。このロードマップでは、2022年の99%削減に加え、2021年に本土の石炭火力発電の停止、及び2027年に全面停止が計画されている。これに関連して、2020年6月30日に、Compostilla第二火力発電所（レオン）及びTeruel火力発電所（テルエル）を閉鎖した。この2つの発電所の閉鎖に加え、2019年末に提出された閉鎖要望書に従い、2021年の半ばには本土のAs Pontes（ア・コルーニャ）及びLitoral（アルメリア）の石炭火力発電所も閉鎖される（注記6.4を参照）。本土への新しい接続ケーブルが稼働するまで、操業中のAlcudia火力発電所のうち発電機3及び4のみがマヨルカ島の電力供給を保証するためだけに、非常に限られた方法で操業されることになる。

閉鎖申請に伴い、エンデサは、活動削減による影響を緩和するために、各発電所に関するアクションプランを自主的に作成し提出した。「Futur-e Plan」と呼ばれるこの計画は、前述の閉鎖される2つの発電所が所在する地域において、経済活動の発展を促し、雇用創出を促進することを目的としている。2020年中に、Compostilla火力発電所について策定された提案書の評価プロセスが終了し、2020年末に、アルメリアのLitoral火力発電所プロジェクトのプレゼンテーションの入札が発表された。

脱炭素化への取組みには、2019年に設定した、小売市場の天然ガス販売に関連する間接的な排出量を2030年までに2017年比で16%削減するという目標も含まれている。

温暖化ガス（GHG）を排出している主要施設の閉鎖に伴い、再生可能エネルギー発電の大幅な成長がみられている。スペインにあるエンデサの再生可能エネルギー発電の開発及び管理は、ENEL Green Power España（EGPE）（エンデサが100%保有する）を通じて実施されている。

2020年12月31日現在、エンデサでは、再生可能エネルギーの正味設備容量は7,781 MW、そのうち、4,670 MWが大型水力、2,423 MWが風力、609 MWが太陽光、79 MWが小型水力、そして0.5MWがバイオマスによる発電である。

MW

	2020	2019
容量、スペイン及びポルトガル	**7,781**	**7,408**
水力発電	4,670	4,668
風力発電	2,423	2,308
小型水力発電	79	80
太陽光発電	609	352
バイオマス発電	0.5	0.5

2020年中の新しい再生可能エネルギーの接続

2020年中の重要なセグメントの停滞により生じた深刻な困難は、プロジェクト開発の立案に影響を及ぼしたものの、エンデサは、ENEL Green Power España（EGPE）を通じて、再生可能エネルギーの設備容量の増強を続けてきた。このような状況にもかかわらず、エンデサは2019年中に接続された926MWに加えて、新たに391MWを電力供給網に接続した。この新たな発電は、新しい12件のウインドパーク及び太陽光パーク、及び1件の水力発電のリパワリングに対応している。これらのプロジェクトは、アンダルシア、アロゴン、カスティーリャ・ラ・マンチャ、エストレマドラの自治州及びバレアレス諸島で開発された（注記6.2を参照）。

時期	プロジェクト	テクノロジー	地域	発電量
2020年5月	Sierra de Oriche	風力	アロゴン	13.9
2020年7月	Dehesa de Mallen	風力	アロゴン	3.5
2020年7月	Motilla del Palancar	風力	カスティーリャ・ラ・マンチャ	51.0
2020年7月	Ribarroja Gr 3	水力	アロゴン	1.5
2020年8月	Cañaseca	風力	アロゴン	18.0
2020年12月	Los Gigantes	風力	アロゴン	21.3
2020年12月	San Francisco de Borja	風力	アロゴン	23.9
2020年12月	Augusto	太陽光	エストレマドラ	49.9
2020年12月	La Vega Ⅰ	太陽光	アンダルシア	43.2
2020年12月	La Vega Ⅱ	太陽光	アンダルシア	43.2
2020年12月	Sa Caseta	太陽光	バレアレス諸島	21.8
2020年12月	Los Naranjos	太陽光	アンダルシア	49.5
2020年12月	Las Corchas	太陽光	アンダルシア	49.9
合計				**390.7**

再生可能エネルギーファーム及びパークの操業及び保全の改善に加えて、このすべての発電所の追加により、エンデサは2020年に風力及び太陽光の両方の発電記録を更新した。

これらのプロジェクトの実施に伴う建設プロセス及び雇用の創出の他に、エンデサが準拠する開発モデルには、そのプロジェクトが所在する環境の社会的価値を創出するための行動を含んでおり、Creating Shared Value（CSV、共有価値創出）モデルと呼ばれる。このような取組みの性質は非常に多様であり、現地当局との調査を経て、各自治体のニーズに応えている。

「持続可能な建設現場」という開発コンセプトに含まれるこれらすべての取組みには、地方自治体の担当者のための再生可能エネルギーの職業訓練、エネルギー効率に関する助言、照明のLEDに切り替えるプロジェクト、高齢者宅及びその他の自治体施設への太陽光パネルの設置による自家消費、並びに現地の社会文化的プロジェクトが含まれている。

開発プロジェクトのポートフォリオ拡大

本年に実施されたすべての建設関連の取組みに加えて、エンデサの戦略計画で設定された積極的な目標を達成する目的で、再生可能エネルギープロジェクトのポートフォリオを増加させるために2020年に多大な労力を注いできたことは強調しなければならない。2020年12月31日現在、接続を伴う7,000MW以上のプロジェクトポートフォリオが存在し、そのうち約70%は太陽光発電、30%は風力発電であった。さらに、開発レベルの低いプロジェクトでは18GW超が利用可能である。したがって、計画で想定されている目標は、2021年から2023年までの計画で見込まれている3,900MWに向けて、基本的に新規の風力及び太陽光発電により2021年に約700MW、2022年に1,400 MW、2023年にはさらに1,700MWを接続することである。

今後数年間の再生可能エネルギー容量の継続的な拡大は、今後数ヶ月間拡大を続けるこの幅広い開発ポートフォリオにより、当社の戦略計画に従って確実に実施される。再生可能エネルギーの販売に関する商業契約の締結も、実現の可能性が高まっている。この再生可能エネルギープロジェクトのポートフォリオの拡大は、当社の脱炭素化目標を達成するために重要であり、閉鎖予定の石炭火力発電の段階的な切替えを可能にする。

39.3.1 シナリオ

エンデサは、短期（戦略計画）、中期（スペイン国家エネルギー・気候統合計画（PNIEC）の適用範囲の条件に対応）、及び長期（2050年）の範囲で気候、エネルギー及びマクロ経済のシナリオを使用し、戦略計画の柔軟性及びレジリエンスを評価している。これらのシナリオでは、気候変動の影響は非常に重要であり、以下の観点で分析できる結果が生み出されている。

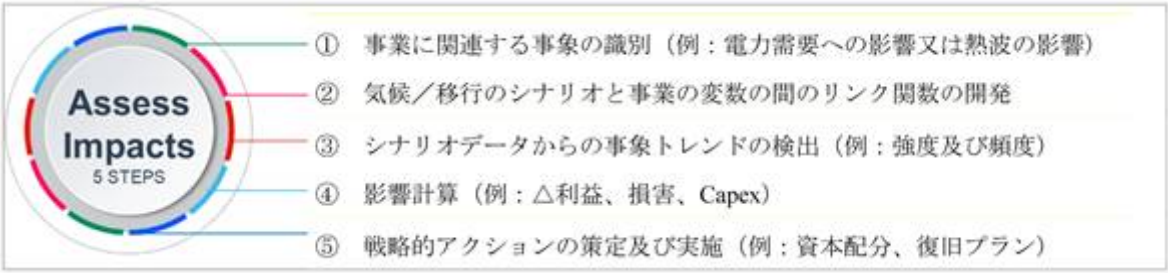
- 極端な現象：熱波、集中豪雨、ハリケーンなど、及びそのような気象による産業施設への潜在的な影響
- 慢性的な現象：発電プラントの製造及び消費プロファイルに影響を及ぼす平均気温の上昇、海面の上昇など気候状況の漸次的変化を検討する。
- 移行：様々なセクターからグリーン（環境に優しい）経済への移行。脱炭素化が進んでいることを特徴としている。

慢性的な現象及び極端な現象の観点から、気候変数の予測に関連する側面は物理的なシナリオが定義され、脱炭素化のソリューションに向けた産業的及び経済的移行に関する側面からは移行シナリオが定義される。これらのシナリオは、気候予測と移行の仮定の間の整合性を保証する参照フレームワークを有することを目的として構築されている。

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言のとおり、前述のシナリオの採用及び当社の通常の経営への統合により、気候変動に関連するリスク及び機会を評価できる。

シナリオの適用による膨大なデータの取得と処理、及び複雑な現象を解釈するために必要な手法及び測定基準を識別するには、社内外双方の専門家との継続的な対話が必要である。この目的のために、当社は、すべてに対して確実でアクセス可能な情報を保証するツールを提供するプラットフォームアプローチに取り組んでいる。

これらのシナリオの適用の結論を産業的及び戦略的意思決定に役立つ情報に変換するプロセスは、次の5つのステップに要約される。



39.3.1.1 物理的シナリオ

物理的リスクに関しては、気候変動に関する政府間パネル（ICPP）の第5次報告書に掲載されている気候変動シナリオが採用されている。具体的には、以下のシナリオである。

- 代表濃度経路2.6（RCP 2.6）：2100年において、世界の気温上昇を産業革命前（1850～1900年）の水準比で1.5℃に抑えるためのシナリオ
- 代表濃度経路4.5（RCP 4.5）：2081年から2100年の間の期間に、世界の気温上昇を産業革命前の水準比で約2.4℃に抑える中位シナリオ。このシナリオは、グローバルレベルで現在の気候及び地政学的状況を最も代表するものとみなされている。
- 代表濃度経路8.5（RCP 8.5）：気候変動に対処するための具体的な措置が一切実施されない場合のシナリオ。このシナリオでは、世界の気温は2081年から2100年の間の期間に、産業革命前と比べて約4.3℃上昇すると見積られている。

代表濃度経路8.5（RCP 8.5）シナリオは最悪なシナリオであり、極端なシナリオにおいて気候の影響の結果を評価するために使用されているが、現時点で発生する可能性は低いとみなされている。代表濃度経路2.6（RCP 2.6）シナリオは、積極的な緩和目標を達成するエネルギー転換に関連する気候への影響の結果を評価するために使用される。

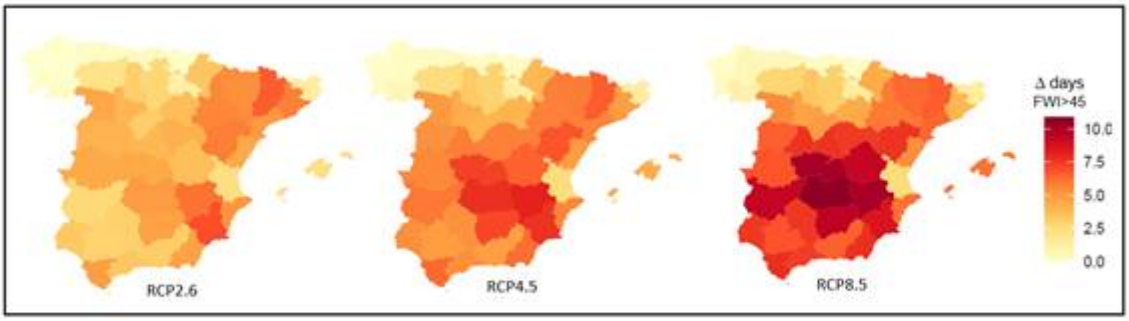
代表濃度経路8.5（RCP 8.5）シナリオに基づく気候予測では、地中海地方は平均気温の上昇及び雨量の減少に見舞われ、今世紀の後半にはその影響はさらに顕著になる。代表濃度経路2.6（RCP 2.6）シナリオの気候予測によると、その影響は類似しているが、それほど厳しいものではなく、今世紀の後半でもあまり目立たない傾向がある。2100年には、双方のシナリオの予想結果の間に大きな違いが生じる。

使用されるシナリオはグローバルレベルであるため、ENELグループが事業を行う特定の地域の水準での結果を定義付けるために、トリエステにある国際理論物理学センター（ICTP）の地球科学部門と協力した。国際理論物理学センター（ICTP）の地球科学部門が行った取組みにより、2030年から2050年の間の期間は、12平方kmから100平方kmの間の電力供給網に相当する精度により、最も重要な気候変数を一定期間予測することが可能になった。考慮される主な変数は、気温、降水量及び太陽放射である。より堅牢な分析を実現するために、当社は現在、3つの地域的気候モデルの組み合わせに基づいて取り組んでいる。この3つのモデルのうち1つは、国際理論物理学センター（ICTP）が定義したモデルであり、残りの2つは専門分野の資料に言及されている気候変動モデルの最も代表的な例から選出したモデルである。

気候シナリオにおいて実施される分析では、慢性的な現象及び極端な現象の両方を考慮する。特定の側面の分析は、気候予測だけでなく地域の特性にも依存するため、高い精度の表現を実現するには、より具体的なモデル化が必要である。これを達成するために、国際理論物理学センター（ICTP）の地球科学部門が策定した気候シナリオを補完する方法として、自然災害マップが利用されている。このマップを利用することで、嵐やハリケーン、洪水などの一連の気候事象について予想される頻度を、高い空間分解能で入手することができる。過去の気象記録を利用したこのような分析の結論は、保険分野において戦略を最適化するために利用されている。現在、これらの結論を気候シナリオの予測と統合する作業が行われている。

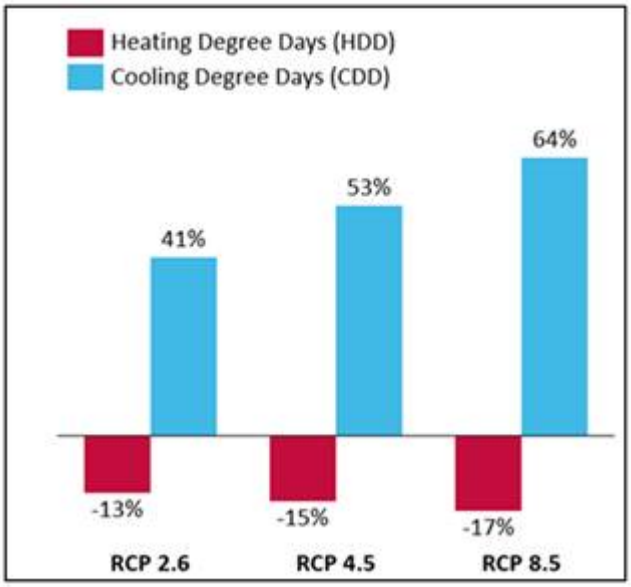
2019年及び2020年に実施された分析により、エンデサが事業を行っている地域について以下の結論を得ることができた。

- 極端な現象：2030年から2050年の間に、熱波の発生頻度が高まり、南部地域で特に顕著になる。異常降雨の集中度が高まるが、頻度は低下する。一方で、異常降雪は現在と同様の地理的領域にとどまるが、集中度と頻度は大幅に低下する可能性がある。火災のリスクについては、過去の平均と比較して非常火災リスクを伴う日数は増加すると見込まれている。この増加予想は、代表濃度経路2.6（RCP 2.6）シナリオよりも代表濃度経路8.5（RCP 8.5）シナリオに顕著に表れている。



非常火災リスクを伴う平均日数：代表濃度経路（RCP）及び過去記録との差

－ 慢性的な現象：すべての代表濃度経路（RCP）シナリオにおいて、2030年から2050年の間に年間平均気温が上昇すると予想されている。代表濃度経路（RCP8.5）シナリオでは、当該期間の平均気温の上昇は、産業革命前と比較して1.4℃（1.2℃から1.8℃の範囲）と見込まれている。代表濃度経路（RCP 4.5）シナリオでは、1.2℃（1℃から1.5℃の範囲）、代表濃度経路（RCP 2.6）シナリオでは、1℃（0.8℃から1.3℃の範囲）と予想されている。各代表濃度経路シナリオ（RCP 2.6、RCP 4.5、RCP 8.5）間の差は、今世紀後半になると著しく拡大する。空調設備のニーズの見込みは、暖房指数（HDD）[4]及び冷房指数（CDD）[5]の推移に基づいている。代表濃度経路2.6（RCP2.6）シナリオでは、2030年から2050年の間の期間に暖房指数（HDD）は13%低下し、冷房指数（CDD）は41%上昇する。代表濃度経路8.5（RCP 8.5）シナリオでは、暖房指数は17%低下する（冷房指数（HDD）は64%上昇する）。



エンデサは、気候シナリオの利用におけるパイオニアであることに留意されたい。2009年に、世界中にあるエンデサの全ての事業及び施設の脆弱性を分析及び評価する初めてのプロジェクトを開始した。そのため、このプロジェクトは、旧農業・漁業・食料・環境省（現在の環境移行・人口動態課題省）によって、ADAPTA I及びIIイニシアチブに関するエネルギーセクターの代表に選出された。このプロジェクト後も、エンデサはこのテーマの徹底調査を続けており、複数の国際的な取組みに参加し、様々な分野に関連するプロジェクトも開発している。

39.3.1.2. 移行シナリオ

移行シナリオは、経済的、社会的及び規制的状況下の様々な異なるセクターにおけるエネルギー生産及び消費のトレンドを表している。これは、温暖化ガス（GHG）排出量のトレンドと整合しているため、気候シナリオに関連している。

この点、当社は、状況の進展に関する仮定から始め、エネルギー需要、電力需要、発電、再生可能エネルギーや電気自動車等の普及に関する予測を可能にする移行シナリオを策定している。なお、一般的に、用いられる全ての変数はエネルギーシステム、つまり、当社が遂行している事業の特徴を表すものである。

4 暖房指数（HDD）：年間で屋外気温が15℃以下の全日数を考慮した屋内気温（予想18℃）と屋外気温の差の年間の総和
5 冷房指数（CDD）：年間で屋外気温が24℃以上の全日数を考慮した屋内気温（予想21℃）と屋外気温の差の年間の総和

移行シナリオの策定のために設定された仮定について、以下を強調する必要がある。

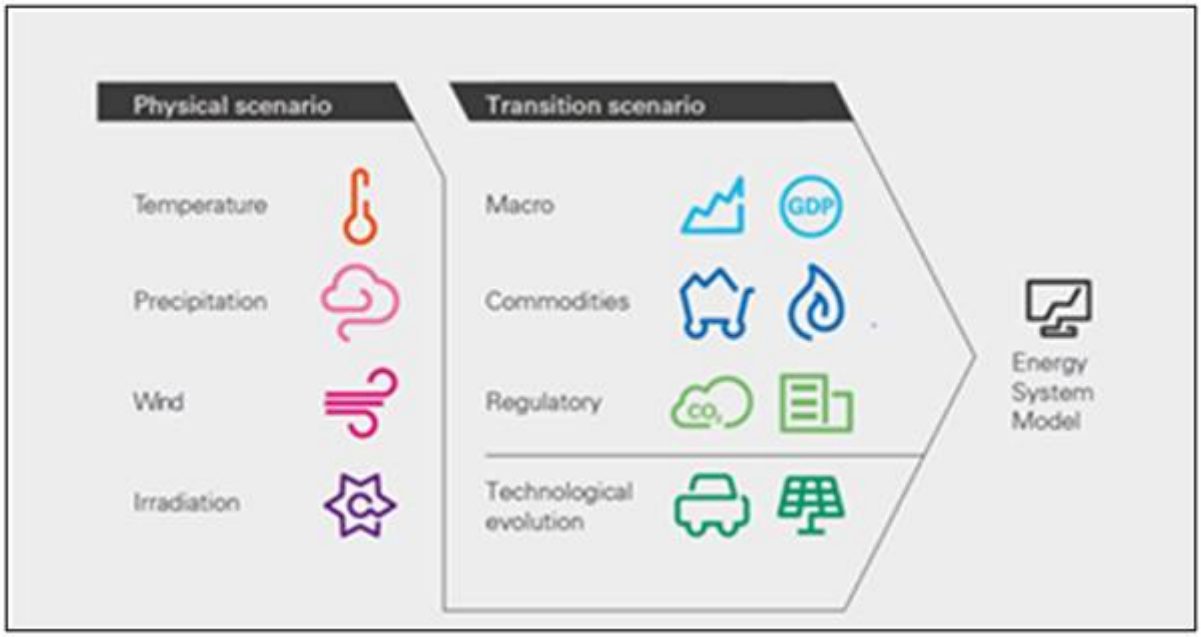
- **気候変動に関する規制の状況に関する仮定。（気候変動に関する規制とは、CO_2排出量の削減、エネルギーシステムの効率性、電力セクターの脱炭素化、石油消費量の削減等の側面を規制するものである。）**
- **マクロ経済及びエネルギーに関する背景（例えば、GDP、人口及びコモディティ価格に関するもの）。国際エネルギー機関（IEA）、ブルームバーグNEF（BNEF）、国際応用システム分析研究所（IIASA）等の国際的な基準を考慮している。**

これらの仮定に基づき、気候及び移行のリスク及び機会の影響分析を実施する際に使用される参照フレームワークでは、次の2つのシナリオを想定している。1つは慣性シナリオ（参照）であり、既存または立案される方針、及び利益の変数の推移に関する内部の仮定に基づき策定されている。もう1つは、より積極的なシナリオ（明るい未来）であり、パリ協定と整合している。このシナリオでは、CO2排出量の削減又はエネルギー効率の向上、並びに特定のテクノロジーのコスト削減について起こり得る加速について、意欲的な目標が想定されている。この2つ目のシナリオでは、再生可能エネルギーによる発電の拡大、及び最終消費の電化拡大による電力需要の高まりが見込まれている。

エンデサが事業を行っている主要国における移行シナリオを詳細に説明するために、当グループは、定量化ツールを構築している。このツールによって、方針、テクノロジー及びその他の変数の推移に関する仮定に基づき、エネルギー需要、電力需要、再生可能エネルギー及び電気自動車等の普及（要するに、当グループの事業に関する国内のエネルギーシステムの特徴を表す一連の関連変数）を予測できる。

スペイン政府が示した2021年から2030年のPNIECはパリ協定に合わせた意欲的なものであり、気候シナリオの代表濃度経路（RCP 2.6）とも整合しているため、スペインのケースは当グループレベルで使用されている一般的な手法の一具体例である。このように、明るい未来シナリオは、2021年から2030年のスペイン国家エネルギー・気候統合計画（「PNIEC」）の予測よりも高い水準の電化に基づいた改良版とみなされるべきである。

この点、明るい未来シナリオでは、電力エネルギーの普及率の上昇、及びそれに伴うエネルギー効率の向上が予測されている。特に、ヒートポンプによる電気自動車及び暖房／冷房システムの著しい増加により、需要が2030年には参照シナリオ比で4%増加すると見込まれており、電力及び付加価値サービス双方の売上高に有利な影響が及ぶと見込まれている。ヒートポンプの普及拡大により、一般公共セグメントにおける消費の電化が段階的に進み、当該セグメントにおけるガス売上高は減少する可能性がある。ただし、EBITDAの観点からは、全体的な影響はプラスになると見込まれ、また、エンデサがスコープ3において目標を設定したCO2排出量の削減を伴うことになる。



39.4　リスク管理

エンデサは、取締役会が承認したリスク管理及び一般的統制方針を有している（注記19を参照）。この方針では、目標達成に影響を及ぼすおそれのあるすべてのリスクの統制及び管理に関する基本原則及び一般的な枠組みが定められており、設定したリスクレベル内での体系的なリスクの識別、分析、評価、管理、統制が保証されている。リスク管理及び一般的統制方針において、当社が直面する様々な種類の財務及び非財務リスク（本連結財政状態計算書に記載されていない財務的または経済的リスク、偶発債務またはその他のリスクを含み、財務的及び経済的リスク（とりわけ、業務、テクノロジー、法務、社会、気候変動を含む環境、汚職を含む政治及び風評に関するリスク）が識別されている。

リスク管理に関する詳細情報については、会社のウェブサイトに掲載されているリスク管理及び一般的統制方針を参照のこと（https://www.endesa.com/en/shareholders-and-investors/corporate-governance/corporate-policies**）。**

リスク及び機会の識別プロセスには、気候変動に関連するものも含まれている。すなわち、移行リスク、規制、新テクノロジー、並びに市場及び風評の変化に関連するリスク、さらに気候変動によって起こり得る物理的影響に関連するリスクである。

状況に応じて当社のリスク統制システムの指示に従い、すべての組織レベルがリスクの識別及び評価プロセスに関与している。事業及び施設の各ラインは、その活動から生じたリスク及び機会（地理的な場所に由来するものを含む）を識別し、評価する。特に気候変動に関しては、リスク許容度の設定されたレベルに基づき、リスクが評価される。その際、エクスポージャー（各施設に影響を及ぼすおそれがある気候変動）、感応度（事業及び施設に関する潜在的な影響及びその結果）、並びに脆弱性（財務、テクノロジー及び知識に関する要件の観点から気候変動の影響を克服するための適応力）が考慮される。気候変動及びエネルギー転換は、エンデサの事業活動に影響を及ぼす。気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言のとおり、様々な種類のリスク及び機会、並びにそれらによる当社の様々な事業への影響を識別するために、エンデサは参照フレームワークを定義している。リスクは、物理的リスクと暫定的リスクに分類される。物理的リスクは、順番に、急性（異常事象）と慢性に分類される。前者は非常に集中的な気象の結果として発生し、後者は気象の段階的及び構造的な変化に関連する。極端な現象により、エンデサは、施設及びインフラの潜在的な不定期の操業停止、修理コストの発生、顧客への影響等のリスクに晒されている。気候の慢性的な変動により、エンデサは、様々なテクノロジーによる生産体制の変更及び電力需要の変化などその他のリスク及び機会に直面している。CO_2排出量の漸進的な削減を特徴とする持続可能性が高いモデルに向けたエネルギー転換プロセスに準拠して、規制状況、技術開発、電化並びにそれに伴う市場開発の進展双方に関連するリスク及び機会が識別されている。

リスク及び機会を定義するために採用された気候及び移行シナリオにおける予想に従って、顧客の行動及び様々な経済セクターにおける産業戦略の変化、並びに規制上の変化が現れ始めている。エンデサは、移行において積極的な役割を担うことを目論んでいるため、発生する機会を最大限に活用することを目的として、自らの戦略計画において推進措置を定めている。これらはすべて、戦略計画において予測される投資の94%が、気候対策に充当されていることを示している。

シナリオ	リスク及び機会の分類	対象期間	内容	影響の記述	管理モード
急性的かつ物理的な変化	極端な現象	短期（1~3年）	リスク：異常（集中）気象	極端な現象は、施設への損害及び稼働率の低下に対して影響を及ぼす可能性がある	エンデサは、事故管理のベストプラクティスを採用する。保険の観点からリスク管理では、資産リスクに関する損失防止プログラムを管理し、自然現象に関連する主要なエクスポージャー要素を評価することを目指す。将来的には、中期的な期間から現れると予想される気候変動が、評価においても考慮される。
慢性的かつ物理的	慢性的物理的	長期（2030～2050年）	リスク／機会：電力生産及び需要の増減	電力需要は気温の影響を受ける。この影響の変動は業績に影響を及ぼす可能性がある	地理的及び技術的多様化により、1つの変数よる変動の影響（プラス又はマイナス）を緩和することができる。気象の影響を十分に管理するために、天気予報、施設のリアルタイムでの監督・管理、及び長期的な気候シナリオが実施される。
移行	方針及び規制	中期（2022～2030年）	リスク／機会：価格及びCO_2排出の方針、エネルギー移行に関するインセンティブ、レジリエンスに関連する規制	エネルギー移行及びレジリエンスに関する方針の効果が、投資に影響を及ぼす可能性がある	エンデサは、自らの生産システムの漸進的な脱炭素化を通じて、リスクに対するエクスポージャーを最小限に抑える。エンデサの戦略的措置は、エネルギー転換に関連する潜在的リスクを緩和し、機会を活用する。
移行	市場	中期（2022～2030年）	リスク／機会：コモディティ及びエネルギー価格の変動、エネルギーミックスの進展、家計部門の消費の変化	2つの代替的な移行シナリオを考慮したうえで、エンデサは、潜在的な影響を評価するために、エネルギーミックスにおける再生可能エネルギー及び電化の普及に関して、その進展の影響を評価する	エンデサは、エネルギー移行、再生可能エネルギー生産の力強い開発、及び需要の電化に対する明確な取組みに向けた戦略を通じて、機会を最大限に活用する。
移行	製品及びサービス	中期（2022～2030年）	機会：国内消費及び電力輸送に関する新しい電力テクノロジーの普及を考慮した、移行の結果としての利益率の上昇及び投資能力の増強	輸送及び住居の電化の進展は事業に潜在的な影響を及ぼす	エンデサは、新規事業の機会及びサービスの戦略的なポジショニングの強化を通じて、機会を最大限に活用する。
	テクノロジー	中期（2022～2030年）		2つの代替的な移行シナリオを考慮したうえで、エンデサは、輸送電化の進展に基づき、投資を増加するために潜在的な機会を評価する	エンデサは、電力インフラの戦略的ポジショニングの強化を通じて、機会を最大限に活用する。

エンデサは、自らの構想で識別した中長期的な現象を考慮して、リスクの最小化及び機会の最大限の活用を目的とした戦略計画を策定している。

前述の表に含まれるリスク及び機会に関する参照フレームワークは、物理的シナリオ、移行シナリオ及びエンデサの事業に影響を及ぼす要因の関係を示している。このような影響は、説明されているシナリオの現象に関連して、それぞれの対象期間で具体化され、3つの対象期間へのそれらの影響が評価されている。

- 短期的期間（1年から3年）とは、2020年11月25日に市場に提示された戦略計画に基づいて、感応度分析を実施できる期間。
- 中期的期間（2030年まで）とは、エネルギー転換の影響評価が可能な期間。
- 長期的期間（2030年から2050年）とは、気候の慢性的な構造上の変化が顕在化し始める期間。

以下のシナリオでは、識別された主要なリスク及び機会、並びに発生の可能性がある気象等への対応として実施される適応措置及び業務上のベストプラクティスが説明されている。

39.4.1. 慢性的及び急性的な物理的リスク及び機会

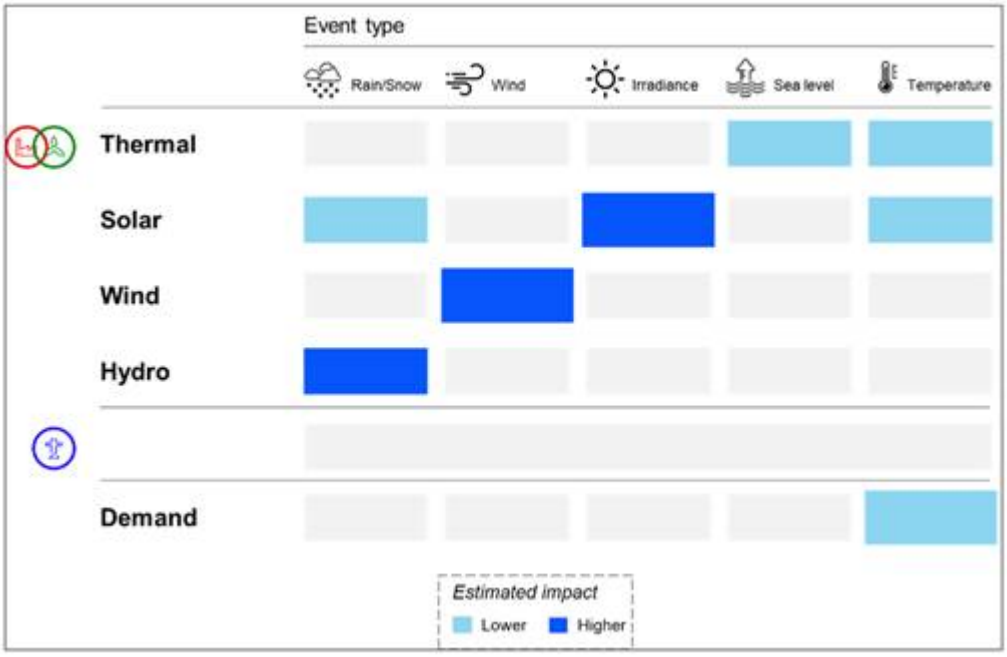
物理的変数に関連するリスク及び機会を踏まえ、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が策定したシナリオを参考に、当社は潜在的なリスク及び機会として、以下の変数、並びに業務及び業界の現象の推移を評価しようとしている。

慢性的かつ物理的な変化、並びに関連する潜在的なリスク及び機会

国際理論物理学センター（ICTP）の地球科学部門と共同で作成したシナリオから、2030年以前に大きな変化が生じる兆候はなく、変動は2030年から2050年の間の期間に見られるようになる可能性があることが推定される。慢性的かつ物理的な変化の結果としての主な影響は、以下の変動に現れる。

- 電力需要：電力需要への潜在的な影響（増加／減少）を伴う平均気温水準の変動
- 熱電気発電：熱電気発電への影響を伴う水域の平均気温の変動
- 水力発電：水力発電量の潜在的な増加／減少を伴う降雨量及び気温の平均水準の変動
- 太陽光発電：太陽光発電量の潜在的な増加／減少を伴う太陽放射、気温及び降雨量の平均水準の変動
- 風力発電：風力発電量の潜在的増加／減少を伴う、風の強さ及び頻度の平均水準の変動

各発電テクノロジーについて最も関連する慢性的かつ物理的な変化による影響を識別し、それぞれの施設を考慮して、施設の発電量への影響を判定する分析を開始した。



急性的かつ物理的な変化、並びに関連する潜在的リスク及び機会

急性的かつ物理的な現象である極端な現象の強度及び頻度により、施設への重大で予測不能な損害及びサービスの中断に起因する潜在的な影響が生じる可能性がある。

急性的かつ物理的な現象（強風、洪水、熱波、突然の寒波等）は、短期間では強度が高く頻度は中程度だが、長期的な気候シナリオでは上昇傾向になるのが特徴である。

極端な現象についてのリスク評価手法

極端な現象に直面した場合のリスクを定量化するために、エンデサは、保険分野及び気候変動に関する政府間パネル（IPCC[6]）報告書において使用されている統合壊滅的リスク分析手法を採用している。

6　L. Wilson(著)「産業安全及びリスク管理（Industrial Safety and Risk Management）」 University of Alberta Press
T. Bernold（著） 「産業リスク管理（Industrial Risk Management）」Elsevier Science Ltd.
Kumamoto, H. 及びHenley, E. J.（共著） 1996年、「エンジニア及びサイエンティスト向け確率論的リスク評価及び管理（Probabilistic Risk Assessment And Management For Engineers And Scientists）」IEEE Press、ISBN 0-7803100-47
Nasim Uddin及びAlfredo H.S. Ang（共著）2012年「自然災害の定量的リスク評価（Quantitative risk assessment (QRA) for natural hazards）」(米国土木学会CDRM研究論文)
国連国際防災戦略事務局（UNISDR）2011年、「国連世界防災報告書：リスクの洗い出し及び開発の再定義（Revealing Risk, Redefining Development）」国連国際防災戦略事務局、スイス、ジュネーブ
「気候変動への適応推進に向けた極端現象及び災害のリスク管理」気候変動に関する政府間パネル（IPCC）ワーキンググループI及びII特別報告書、ケンブリッジ大学出版、英国ケンブリッジ及び米国ニューヨーク州、ニューヨーク

この手法は、強風、熱波、洪水等の分析可能なすべての極端な現象に適用できる。自然災害に関する以下のすべての事項が考慮されている。

- 事象（ハザード）の確率：特定の期間（再現期間）における理論上の頻度
- 脆弱性：極端な現象の影響の結果として喪失した、又は影響を受けた値をパーセンテージで示す。これにより、（生産及び配電を考慮した）施設への影響並びにサービスの継続性への影響の両方を検討することができる。エンデサは、自らの施設の脆弱性分析を実施し、施設に甚大な影響を及ぼす可能性がある極端な事象と当該施設のタイプを関連付けるマトリクスを定義している。
- 事象（ハザード）の確率：特定の期間（再現期間）における理論上の頻度
- 脆弱性：極端な現象の影響の結果として喪失した、又は影響を受けた値をパーセンテージで示す。これにより、（生産及び配電を考慮した）施設への影響並びにサービスの継続性への影響の両方を検討することができる。エンデサは、自らの施設の脆弱性分析を実施し、施設に甚大な影響を及ぼす可能性がある極端な事象と当該施設のタイプを関連付けるマトリクスを定義している。
- エクスポージャー：大規模自然災害時に無視できない影響を受ける可能性がある、エンデサのポートフォリオに存在する経済価値。また、このパラメータに関して、様々な生産テクノロジー、配電インフラ、及び最終顧客向けサービスに関する特定の分析が実施される。

上記3つの要素（事象の確率、脆弱性及びエクスポージャー）が、極端な事象により生じる関連リスクを評価するための基本要素となる。気候シナリオを踏まえて、エンデサは、それぞれの対象期間を考慮してリスク分析を実施している。下表は、極端な現象による影響を評価するために考慮される手法をまとめたものである。

対象期間	事象の危険確率	脆弱性	エクスポージャー
短期間 **（1年から3年）**	過去の発生確率及び気象モデルに基づく確率マップ	脆弱性は事象の種類、テクノロジーに関連し、対象期間とはほとんど関連していない。	短期的なエンデサの価値
長期間 **（2050年又は2100年まで）**	確率マップ、及び気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の様々なRCP気候シナリオに関する特定の調査		長期的なエンデサの価値の推移

以下のイメージは、エンデサのポートフォリオに存在する様々な設備の、異なる極端な事象に対する脆弱性を示している。

気候シナリオに基づいて実施される分析により、当社は、物理的変数のトレンドの慢性的かつ物理的な変化が2030年から現れると結論付けている。いずれの場合も、潜在的な影響を大まかに見積るために、気候変数との直接的な関係を考慮せずに、物理的シナリオにより影響を受ける可能性のある要素に基づいて、戦略計画のストレステストを実施することができる。例えば、電力需要の年間変動率を±1%とすると、事業全体への潜在的な影響は小規模であり、年間で30百万ユーロ未満（正又は負）の小さい影響となる。再生可能エネルギーによる発電に関しては、各テクノロジーの水準で個別に影響を受ける場合、単年で±10%の変動により、わずかな影響が生じる可能性がある。各テクノロジーの影響は30百万ユーロ未満（正又は負）となる。これらのデータは単一の生産テクノロジーに対する単年の影響であり、量及び価格の両方の影響を含んでいる。

保険

ENELは毎年、エンデサを含むENELグループの全子会社を対象とする様々な事業に対する保険の補償プログラムを定義している。以下が2つの主要なプログラムである。

- グローバル財産保険プログラム：保険契約の条件の範囲内で、影響を受けた施設を再建するためのコスト、及び施設が機能しなくなった結果としての経済的損失を補償する。
- グローバル損害賠償保険プログラム：保険契約の条件の範囲内で、ENELが事業開発に対して民事責任を負う第三者への損害を補償する。

保険契約の条件は、気候変動に関連する極端な現象を含め、適切なリスク評価に基づき定義されている。

いかなる場合にも、発電及び配電施設の予防保全の分野でエンデサが実施する措置も、重要かつ必要である。このような措置により、極端な現象の影響が緩和し、他方でグローバル保険プログラムのコストが最適化される。

39.4.2. 気候変動への対応

極端な現象のリスクに対する短期的な対応

短期的（1年から3年間）な観点から、エンデサは、自らの活動に対する極端な現象の影響を緩和するための措置を開始している。

発電

特に、以下の取組みがある。

- 冷却水管理システムを改良し、起こり得る河川の流量減少を補完する
- 大気温度の上昇による空気の流れを改善し、発電量減少を補完するための措置（噴霧システム）
- 排水ポンプの設置、導水管の定期的な清掃、及び集中豪雨又は洪水による地滑りリスクを排除するためのその他の措置
- 水力発電施設の集中豪雨及び洪水発生時のシナリオの定期的な再評価。当該シナリオは、緩和措置及び施設への介入を通じて管理される

同様に、悪天候を適切に管理するために、以下の一連のグッドプラクティスが採用されている。

- 再生可能エネルギー源の利用可能性及び極端な現象の発生をモニタリングする天気予測、並びに人員と施設の保護を確実にするための警報システム
- 水文シミュレーション、地形測量（ドローンの使用を含む）、デジタル地理情報システム（GIS）による潜在的な脆弱性のモニタリング
- 貯留槽及び水力土木工事に採用される（160百万超の過去の測定値を有する）100,000超のパラメータの高度な監視
- 発電施設のリモートによるリアルタイムの監視
- 設置エリア及び周辺エリアの両方のリスク評価を目的とした、開発初期段階の水文学的及び水力学的研究の実施のための特定の指針の適用
- 現場に最適な風力タービン技術を選択するための、過去の強風記録を含む最新のデータベースを利用した極端な風速の推定

加えて、有害事象に迅速に対応するために、エンデサは、リアルタイム・コミュニケーションのプロトコル、最短時間で安全に再稼働するためのすべての活動の立案及び管理、並びに損傷評価のための所定のリストを用いた緊急事態対応のための具体的な手続きを採用している。

配電

異常気象の管理のために、エンデサは「4R」アプローチという、緊急事態に対する準備段階、及び施設が極端な現象により損壊した後の試運転段階の双方に適用される措置を整備している。この管理は、Policy 486（配電ネットワークの4R革新的復旧戦略）に規定されており、以下の行動フェーズを通じて定義されている。

1) リスク防止：事象の結果としてネットワーク構成要素が失われる可能性を軽減する、及び（又は）その影響を最小化する措置、並びにインフラの堅牢性を高めることを目的とした措置、さらにメンテナンス措置を含む。
2) 準備：潜在的な重大事象の識別の即時性を改善し、市民保護及び地方行政との連携を確保し、サービス障害が発生した後のリソースを整備することを目的としたすべての措置を含む。

3) **対応：現場での運用リソースを動員する能力及びバックアップ接続を通じて遠隔制御されたフィードバック操作を実行する可能性の両方を考慮した、極端な現象の発生時の緊急事態に対応するための運用能力の評価フェーズを含む。**
4) **復旧：すべての予防措置が適用されたにもかかわらず、極端な現象によりサービスが中断した場合に、通常の操業状態においてネットワークを可及的速やかに再稼働することを目的とした最終フェーズである。**

配電事業は様々な方針を実施して、気候変動に関連するあらゆる側面及びリスクを統合している。最も関連性の高い方針は以下のとおりである。

- Policy 1073（**緊急事態中の即時対応及び復旧措置の指針**）：**4R対応アプローチの最後の3フェーズの指針を含む。**
- Policy 387（**ネットワークレジリエンスの強化計画の指針**）：**操業履歴に基づく、極端な現象によるネットワークへの影響を最小化するために講じられる措置の策定を目的とする**
- Policy 439（**電気設備に影響を及ぼす山火事の場合のリスク防止と準備のための措置**）：**電力供給網又は外部要因によって生じたかどうかを問わず、雑木林の火災に適用される危機管理に対する統合アプローチ**
- **支援措置：気象予報システムの実装、ネットワーク状況のモニタリング、操業計画の作成、及び訓練の実施。緊急事態に対応するための臨時リソース（内部及び請負業者）を動員するために締結した合意書に留意する。**
-

極端な優先度の高い現象	火災	熱波	積雪	強風
方針	Policy 486	Policy 486	Policy 486	Policy 486
	Policy 1073	Policy 1073	Policy 1073	Policy 1073
	Policy 439	Policy 387	Policy 387	Policy 387

短期的に発生する状況について予測されるプロトコルに加えて、研究機関と連携して、重要であると識別された極端な現象（特に熱波、火災及び急速に発達する低気圧）の短期的／長期的なネットワークへの影響を分析する。

- **熱波：2020年中に、高温かつ降雨量ゼロであった日数の増加により生じた影響について、分析が開始された。高温かつ降雨量ゼロであった日数の増加により、特に都心や観光地において、地中線からの熱の排出が困難になり、電力供給網の故障リスクが変則的に増大する。**
- **火災：火災リスクに関連するこれまでに発生した事象はそれほど重要ではないものの、2030年から2050年を期間とするシナリオについて詳細な分析が実施されている。**
- **急速に発達する低気圧：このような種類の事象の頻度及び強度が上昇し、サービスの継続性に影響を及ぼす。**

適応に関する知識の創出

2020年に、2021年から2030年のスペイン気候変動適応国家計画（「PNACC」）が公表された（注記4を参照）。本計画は、スペインにおける気候変動の影響に対応するための協調行動を促進するための基本的な計画手段である。その主な目的は、新しい国際的な取組みを取り入れ、気候変動に起因するリスクについての最新情報を考慮し、2013年から2020年のスペイン気候変動適応国家計画（PNACC）の策定時に得た経験を活用して、気候変動に起因する現在及び将来の被害を回避又は軽減すること、及び高いレジリエンスをもつ経済及び社会を構築することである。スペイン気候変動適応国家計画（「PNACC」）では、目的、基準、業務領域及び気候変動に対する適応及びレジリエンスを促進するための措置の内容が規定されている。

エンデサは、気候変動に関連する物理的リスクの分析と同様の基準及び補足的な方法により、それらを管理することで、気候変動への適応に長年取り組んできた。2011年には、「気候変動への適応戦略に向けた」プロジェクトの策定を開始した。このプロジェクトは、世界中のエンデサの全施設の気候変動に対する脆弱性の分析で構成されている。本連結財務書類の承認日現在、エンデサは、大学から政府まで多数の事業体と官民協業を含め、本件について幅広い経験を蓄積してきた。

エンデサは、環境移行・人口動態課題省の気候変動局（「OECC」）により、適応イニシアチブにおいてエネルギーセクターの代表例に選出されたため、自社施設に対する脆弱性プロジェクトを初めて開発した。当プログラムは、スペイン社会の基本セクター（エネルギー、観光、建設、農業及び輸送）の事業戦略に、気候変動に対するリスク及び脆弱性を反映させるためのツールを開発するプログラムである。その開発以来、自社事業の運営の最適化を目指し、本件に関する当社の情報を更新し、その結果を適用するために、エンデサは、気候変動への適応領域に関するプロジェクトの開発に膨大な労力を費やしている。この適応領域に関して開発された最も重要なプロジェクトは、以下のとおりである。

- HIDSOS IVプロジェクト：地球規模の変動下における水資源の持続可能性（2016年）：カタロニア水資源協会との共同開発であり、発電に利用可能な水資源に対する地球規模の変動の影響評価に寄与する。
- 貯留槽及び気候変動（2016年）：FLUMEN（UPC + CIMNE）との共同開発であり、エンデサの水力発電プラントの設計及び操業に対する地球規模の変動（気候変動、水資源及び土地利用の変化）の影響を調査及び評価することを目的とする。
- 気候変動への適応：エンデサの配電ビジネスについて（2016年から2017年）：
  本プロジェクトの目的は、配電インフラ、その収益化、経営の最適化のために収集された情報の活用に対する気候変動の最も重要な影響を識別及び評価することである。
- RESCCUEプロジェクト（2016年から2020年）：
  エンデサは、2020年中、本件に関する欧州で初めての大規模プロジェクトに参加しており、先日完了した。このプロジェクトは、気候変動に対するイノベーション及び都市のレジリエンスに着目していた。欧州の3都市、バルセロナ、リスボン、ブリストルで実施され、エネルギーや水供給など都市の不可欠なサービスの営業に対する気候変動の影響評価、及び都市のレジリエンス領域の促進、気候変動における都市のレジリエンス強化に向けた欧州の評価基準の役割を果たす実践的かつ革新的なモデル及びツールの提供を目的としていた。
  本プロジェクトで得られた幅広い結果の中で際立っていたのは、気象変動による4つの脅威（洪水、干ばつ、海面の上昇及び水質）の識別、並びに気象に対応するための都市部サービス間の連携に関する詳細な理解であった。気候変動への適応措置を立案する際に役立つ結果もいくつか得られた。例えば、将来の極端な及び中程度の降雨事象時に多くの雨量を貯水できる様々なシステムの実施や、洪水発生時に電力ネットワークの停止を予測するツール等により、極端な気象による影響を軽減することができる。

バルセロナでは、入手された気候データにより、異常降雨、熱波及び干ばつ等の現象が水循環の加速により大幅に増える可能性があることが示された。このように、このプロジェクトを通じて、2018年から2030年の気候計画を更新及び改善するために必要な知識及び情報を得ることができた。

最後に、エンデサは、気候変動への適応に関する国家環境委員会の継続的なワーキンググループ（CONAMA）など、本事案に関する主要な国内及び海外の公開討論会に参加し続けていることに留意されたい。2021年4月に開催が予定されている同委員会の次回の会合では、過去2年間の作業結果が示されることになっている。

39.4.3. 移行のリスク及び機会

移行によって現れるリスク及び機会の識別において、現状の状況からスペイン国家エネルギー・気候統合計画（「PNIEC」）から成る参照シナリオまでの推移と、明るい未来シナリオに沿った電化水準の向上の双方が検討された。以下は、移行シナリオに関連して識別された主なリスク及び機会である。

方針及び規制

- 二酸化炭素（CO_2）排出量及び価格：移行及びパリ協定を達成するための規制の導入、価格シグナルに誘導されない発電ポートフォリオに対する厳格な排出規制及び（又は）要件の導入、カーボンプライシング・メカニズムに対する行政介入、排出量取引制度（ETS）セクター以外に対する炭素税、又は排出量取引制度（ETS）の拡大
  - 機会：安定した価格シグナルを伴うCO_2市場を強化するメカニズム
  - リスク：価格に不安定な影響を及ぼす、CO_2に対する統制及びコマンドタイプの規制の調整
- 再生可能エネルギーの開発及びエネルギー効率：再生可能エネルギー源の開発に対するインセンティブ及び機会を伴う国家のエネルギーミックスの主要基盤としての低排出エネルギー源の利用、電力、エネルギーシステムのエネルギー効率及び柔軟性、ROIに対するプラス影響、並びに新規ビジネスの機会
  - 機会：規模及び投資収益における正の外部性。2021年から2030年のスペイン国家エネルギー・気候統合計画（「PNIEC」）では、再生可能エネルギーの普及について積極的な目標が設定されており、2030年に総発電力の74%が再生可能エネルギーによるものと予測している。これは2050年に100%再生可能電力に向けた道筋と整合しており、貯蔵能力を更に拡大することで補完される。同様に、スペイン国家エネルギー・気候統合計画（「PNIEC」）の柱の1つであるエネルギー効率の目標は、2030年に39.5%の改善とされている。
  - リスク：ネットワークへのアクセス不足、環境面の許可等の取得などの状況により、プロジェクト開発に支障をきたす。
- 基準を改善するためのレジリエンスに関する規制、又はレジリエンスへの投資を規制する臨時メカニズムの導入
  - 機会：顧客向けサービスの質及び継続性に係るリスクの軽減を目的とした投資配分に関連する便益
  - リスク：極端な現象の発生時の被害及びサービス切替時間に起因する評判への影響。極端事象が発生した後のサービス切替えに関して、十分な対応ができない場合にペナルティを受ける可能性がある。
- COVID-19のパンデミックによる経済的及び社会的影響への対応について加盟国を支援することを最終目標とした、新たな欧州連合（EU）リカバリープラン。スペインは約140,000百万ユーロを受領する。そのうち72,000百万ユーロは無償資金供与であり、また最低30%（42,000百万ユーロ）は経済の脱炭素化に使用される。

◌　機会：資金調達コストの低下及び投資能力の強化に関する正の外部性
◌　リスク：成熟度の低いテクノロジーに対するインセンティブ。これにより、エンデサが採用するテクノロジーの競争上の優位性が低下し、電化に対する支援が減少する。

市場

― 市場のダイナミクス（コモディティ価格の変動に関連するものなど）、エネルギー移行による電力消費の増加、再生可能エネルギーの普及が、利益、製造及び販売量を左右する商業上のパラメータに影響を及ぼす。
◌　機会：電力需要の増加及び再生可能エネルギーの拡大に起因する有利な影響が、投資規模及び投資利益に、有利な影響を及ぼす。
◌　リスク：「マーチャント（業者）」のテクノロジーが市場価格のボラティリティに晒される。

テクノロジー

― 貯蔵、需要対応及びグリーン水素等の新テクノロジーの漸次的普及、経営モデル及びプラットフォーム・ビジネス・モデルを変えるデジタルレバー
◌　機会：技術的ソリューションの開発への投資
電力供給網は、スペイン国家エネルギー・気候統合計画（「PNIEC」）において、システムへの新しい再生可能エネルギーの統合を可能にする仲介役であると同時に、柔軟性及び需要管理を促進するという主要な役割を果たしている。供給網の開発に対して、スペイン国家エネルギー・気候統合計画（「PNIEC」）は投資見積額の24%を割り当てており、これは総額58,579百万ユーロに相当する。

製品及びサービス

― 排出に関して価格の低下及び影響の緩和を保証する製品の漸次的普及
◌　機会：低炭素製品及びサービスの需要増加
◌　リスク：低炭素製品及びサービスの普及を奨励する効率的な価格シグナルの創出を認めない料金体系
― 特に電力モビリティの開発、充電インフラ、及びヒートポンプの普及拡大に関連して、より効率性の高い方法による輸送及び冷暖房空調設備の活用によって、輸送及び住居セクターの電化を進める。
◌　機会：電気輸送の普及に関連した電力需要の増加及び利益の上昇に起因する有利な影響
◌　リスク：輸送の電化を奨励する効率的な価格シグナルの創出を認めない料金体系。新規事業者の市場参入

スペイン国家エネルギー・気候統合計画（「PNIEC」）は3方向から実施されている。そのうちの1つは、経済の電化である。経済の電化は、特に、2030年までに、エネルギーの最終総消費量に対する再生可能エネルギーの比率を42%にする、または温暖化ガス排出量を2005年比で39%削減するという目標達成を促進する。より具体的には、再生可能エネルギーの開発と並行して、需要の電化により、電力モビリティ強力な開発及び住居暖房の電力使用を想定しなければならない。スペイン国家エネルギー・気候統合計画（「PNIEC」）では、モビリティ輸送セクターにおける再生可能エネルギーの存在が脱炭素化を牽引する原動力となると予想されており、2030年までに電気自動車は5百万台に達すると見込まれている。同様に、スペイン国家エネルギー・気候統合計画（「PNIEC」）は、住居設備のリフォームに関する意欲的な計画を盛り込んでいる。

39.5. 指標及び目標

39.5.1. 報告モデル：透明性

エンデサは、気候変動に対する取組みのコミットメント及び意欲が揺るぎない確固たるものであり、かつ現実的なものであることを利害関係者に明示するために、透明性に基づく報告モデルを推進している。

39.5.2. 二酸化炭素排出量

2020年1月21日、閣僚会議は、気候変動に対処するために30項目の優先措置を適用するコミットメントとともに、気候の緊急事態を宣言した。最初に立案された5つの措置のうちの1件は、長期的な脱炭素化への道筋を定義することであった。これは2020年11月3日に承認された戦略であり、2050年までの気候中立を達成する道筋を設定している。長期的脱炭素化戦略（「ELP2050」）において定められた工程により、温暖化ガス(GHG)を2050年までに1990年比で90%削減する。残りの10%は、炭素吸収源により吸収される。

エンデサは、自社の事業の脱炭素化について、2005年以降CO_2排出量70%減という実績がある。2021年から2023年の戦略計画は、以前の戦略計画よりもさらに意欲的な目標を当社のスコープ1全体に対して設定しているため、2021年から2023年の戦略計画においても、この傾向は維持され、2030年までに特定のCO_2排出量を2017年比で80%削減を実現する。これにより、産業革命前と比べて地球の平均温度を最大で上昇1.5℃に抑えるというシナリオと整合することになる。

2050年のエネルギー生成ミックスの完全な脱炭素化を達成するためのロードマップが策定された。二酸化炭素排出量の算出は、企業が生成する温暖化ガス（GHG）排出量に関する詳細な一覧表の作成を可能にするため、このロードマップを実現するために重要なツールである。

エンデサは、2009年以来、自社の二酸化炭素排出量を自主的に算出及び検証している。

2020年中、エンデサは2019年度の二酸化炭素排出量を評価し、報告書を公表した（https://www.endesa.com/content/dam/endesa-com/home/prensa/publicaciones/otraspublicaciones/documentos/Huella-de-carbono-2019.pdf）。

エンデサは2013年以来、スペイン気候変動局が定めた基準に従い自社の二酸化炭素排出量を記録し、排出量削減についても明確な履歴を残している。

2016年の排出量の記録に対して、エンデサは「Calculate（算出）」及び「Reduce（削減）」の表彰が授与された。2017年の二酸化炭素排出量の記録に対しても、「Compensation（補償）」の表彰が授与された。水力発電プラントの発電機及び太陽光発電プラントの操業に関連した建物に加えて、建物内での従業員の移動及び紙の消費に関連する排出量が「エンデサ・フォレスト」イニシアチブにより相殺が可能になったため、2019年の二酸化炭素排出量の記録についても再び、エンデサの取組みは認められた。

エンデサは、スペインのエネルギーセクターにおいて、これら3つの二酸化炭素排出量に係る表彰を3年連続で更新した最初の企業である。

39.5.3. 二酸化炭素（CO_2）の直接及び間接排出量

スコープ1、2及び3の二酸化炭素（CO_2）排出

	スコープ1 CO_2 (t)	スコープ2 CO_2 (t)	スコープ3 CO_2 (t)
2018	31,292,646	519,352	29,485,680
2019	17,474,762	460,890	25,359,022
2020	10,298,760	512,960	22,663,490

2018年及び2019年に関して上記の表に示されている結果は、検証済みの数値である。過去に公表されたデータとの違いは、過去の報告書の発表時に事実に対応している。外部の検証プロセスは、UNE-EN ISO 14064基準に従い実施され、結果は一部、修正対象であった。

本連結財務書類の作成日現在、エンデサの2020年の二酸化炭素排出量の算出結果は検証中である。

エンデサは、温暖化ガス（GHG）排出量プロトコルに含まれている指針に従い、ロケーションベースのアプローチにより、自社の排出量を算出し検証している。この国際的な基準は、温暖化ガス（GHG）排出量の一覧作成に関して、企業及びその他の組織の規範及び指針となっている。

それぞれのスコープにおいて創出される排出量については、以下に留意する。

スコープ1．直接排出量

温暖化ガス（GHG）の直接排出量は、企業自体が管理する排出源に起因するものを意味する。

直接排出量には、以下が含まれる。

- 発電プラントにおける電力生産の燃料（石炭、燃料油／ガス油、天然ガス、バイオガス）の消費に起因する二酸化炭素（CO_2）、メタン（CH_4）及び亜酸化窒素（N_2O）の排出量
- エンデサが保有する配電施設、火力発電プラント、原子力発電プラントにおける六フッ化硫黄（SF_6）の漏えい排出量
- 港湾ターミナル経営におけるハイドロフルオロカーボン（HFC）の漏えい排出量

- 港湾ターミナル経営における消火設備の二酸化炭素（CO_2）の漏えい排出量
- 水力発電に関連するエンデサが保有する貯水槽のメタンガス（CH_4）の漏えい排出量
- エンデサの建物の管理活動において、ボイラー及び発電機の燃料消費に起因する二酸化炭素（CO_2）、メタン（CH_4）及び亜酸化窒素（N_2O）の排出量
- エンデサが保有する自動車の燃料消費に起因する二酸化炭素（CO_2）、メタン（CH_4）及び亜酸化窒素（N_2O）の排出量

スコープ1は、2020年に2019年比で41%以上減少した。エンデサに関しては、スコープ1の大部分は、電力生産の燃料の使用によるものである。排出量の変動は、年間降水量、並びにエネルギーミックスにおけるエネルギー需要の増減及び再生可能エネルギーの寄与によって、大いに左右される。

2020年の熱エネルギーの生成は、2019年比で32%以上減少し、これにより温暖化ガス（GHG）の絶対排出量の減少が生じた。この減少は、特定の排出量の減少も伴っている。これは、ビジネスモデルの変更及びエンデサの事業による環境への影響の削減の両方に取り組んだ当社の投資活動の成果の1つである。

CO_2排出量の強度は、排出量取引制度（ETS）が認定した火力発電施設に起因する直接排出量を、正味発電量で割って算出される。

下表は、排出量の強度の推移を示している。

	絶対量（トン）	特定（$kgCO_2/kWh$）
2018	30,979,870	0,418
2019	17,287,446	0,282
2020	10,127,953	0,180

2020年、エンデサは特定の排出量を2019年比で36%、2018年比で約57%削減し、脱炭素化及びエネルギー移行の行程を加速させることを発表した

さらに、会社の排出量削減の道筋を実践するために、特定のスコープ1の二酸化炭素換算値排出量を2023年に150 gCO_2eq/kWhに、2030年に95 gCO_2eq/kWh未満に削減するための2021年から2023年の戦略計画に定められている目標に沿って、スコープ1の排出量の強度が算出されている。この削減目標は、気温上昇を1.5℃に抑えるための科学的根拠に基づく目標設定イニシアチブ（SBTi）の基準に一致した排出量水準であり、2020年は183 gCO_2eq/kWhの削減であった。

スコープ2．エネルギーに起因する間接排出量

スコープ2の間接排出量は、当社の事業に起因するが、他の事業体により生成された排出量である。これらの排出量には、以下が含まれる。

- エンデサが生産していない電力の配給中に生成される、技術的損失の相殺に必要な電力の生産に関連する排出量

スコープ3．その他の間接排出量

この排出量には、当社の活動の結果であるが、会社が保有又は管理していない排出源から生成されている残りの間接排出量が含まれる。スコープ3には、当社が管理せず、上記のスコープに含まれない電力のライフサイクルの様々な段階に関連する全ての排出量が含まれる。

このスコープには以下が含まれる。

- **会社の業務において消費される燃料の抽出、製造及び輸送に関連する排出量**
- **会社の操業において消費される化学製品の製造及び輸送に関連する排出量**
- **会社の業務において生産された廃棄物の輸送及び取扱いに関連する排出量**
- **販売される天然ガスの抽出、生産、輸送及びエンドユーザーによる使用**
- **エンデサの自社発電プラントにおいて生産されていない販売電力の生成**
- **飛行機での出張、電車及びレンタカーに関連する排出量**
- **メンテナンス及び施設下請業者の自動車に関連する排出量（電力の配給、再生可能エネルギーの生成）**
- **従業員の通勤に関連する排出量**

二酸化炭素排出量の地理的範囲を明確にする境界は、以下のとおり決められている。

- **スコープ1及びスコープ2の排出量に関して、検討対象のシステムに含まれる施設の所在地**
- **スコープ3について、指定されたシステムを構成するライフサイクルの様々な段階、並びにマーケティング及び販売活動が実施されている国及び地域**

39.5.4. 目標

2021年から2023年の戦略計画は、2050年までに100%脱炭素化経済を実現するというコミットメントを反映しており、気候変動対策のEUの目標と一致している。

- **特定のスコープ1のCO_2換算排出量を、2017年比で2030年までに80%削減する。これにより、産業革命前の期間と比較して、地球の平均気温の最高上昇値を1.5℃に抑えるというシナリオとの整合性を維持することができる。**
- **再生可能エネルギー発電施設を現在の7.7 GWから2023年には11.5GWに増加させる。これは、約3,000百万ユーロの関連投資によるものであり、2030年には約10,000百万ユーロの投資により、18GWを超えるという目標を掲げている。**

これにより、2030年までに80%のCO_2排出量ゼロの発電が可能になる。

2021年から2023年の戦略計画では、脱炭素化及びデジタル化を促進するために、投資額を25%、7,900百万ユーロに拡大する。

この投資の大幅な増加は、再生可能エネルギー及び電力供給網のデジタル化並びに産業及び輸送などのセクターからの住宅供給及び需要の電化に集中し、脱炭素化及びエネルギー転換への道筋を最適化する。

39.6. 透明性及び認定

39.6.1. カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト（CDP）

エンデサは、環境へのコミットメントにおいて、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト（CDP）と自主的に提携している。

カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト（CDP）は、国際的な非営利組織であり、その目的は、最大かつ最も包括的なグローバル環境普及システムを提供することである。このシステムにより、投資家、企業、当局及び政府は、エネルギー及び天然資源の使用におけるリスクを軽減し、環境へのより責任のある取組みに関する機会を識別することができる。

2020年に、106兆米ドル相当の資産を有する515社超の機関投資家、及び購入高が4兆米ドルの150名超の大口顧客は、企業に、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト（CDP）のプラットフォームによる環境への影響、リスク及び好機に対する当該企業のパフォーマンスを開示することを要求した。同年、世界の時価総額の50%超を占める9,600社超の企業が、提案されたアンケートに回答した。

エンデサは、CDP気候変動に対する取組みに2006年以降参加している。この取組みは、気候変動に関する最も権威のある指標であり、世界中の最大手企業が識別したリスク及び機会の管理に関するグローバル情報を提供している。

エンデサは、Leadershipの格付けを更新している。本年は、最高スコアあったが、エンデサはリストAに含まれた。

エンデサは、気候変動への取組みにおいて主要な役割を担い、そのリーダーシップを発揮し、地球の脱炭素化への国内及び国際的な取組みの遂行に大いに貢献している。2020年、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト（CDP）は、気候変動対策及び透明性において優良企業であることを認めるAリスト企業に、エンデサを選出している。

39.6.2. 気候プロジェクト

エンデサは、スペイン気候変動局が主導する気候プロジェクトへの参加を続けており、2020年中のプロジェクトについて徹底した検証プロセスが終了した後、環境移行・人口動態課題省から2年連続で、「検証済み排出削減量の認定証明書」を取得した。

気候プロジェクトは、持続可能な経済に向けた炭素基金（FES-CO_2）を通じて環境移行・人口動態課題省が推進しているプロジェクトである。その主な目的は、いわゆる「排出セクター」における温暖化ガス（GHG）の排出量削減であり、低炭素モデルに向けた生産システムの変換の道筋を示している。

2020年、エンデサの検証済み排出削減量は、モビリティ及び持続可能なエンジニアリング分野に特化した6つの活動により評価された。

持続可能なモビリティの分野において、（マドリード及びサラゴサの）カーシェアリングによる電力モビリティプランが整備されている。このプランでは、従業員による輸送使用のモデル変更を促進することを目的としており、出張時のタクシー利用の代わりに電気自動車の使用を促進し、排出量を削減している。

一方、2017年及び2018年には、従業員に関する電力モビリティプランが整備された。これらのプランは、3年間（延長可能）、低価格で電気自動車を保有する機会を従業員に提供している。さらに、建設車両に関する電力モビリティプランがある。このプランの目的は、再生可能エネルギープラントの建設のための入替えに使用される内燃自動車を、100%電気自動車に置き換えて、CO_2排出量を削減することである。

最後に、持続可能なエンジニアリングプログラムには、太陽エネルギーを使用した現場での持続可能なエンジニアリングが含まれる。このプロジェクトは、電力エネルギーを生成する再生可能エネルギープラントの建設現場への太陽光パネルの設置に関するものであり、発電機による化石燃料の消費を削減するプロジェクトである。

気候プロジェクトへの参加により、エンデサは2020年にCO_2換算で600メートルトン超、合計で約2,000メートルトンの削減が認定された。

最後に、エンデサは、環境移行・人口動態課題省から再び認定された。2つのプロジェクトがFES-CO_2により開始された最後の入札プロセス、2019年の気候プロジェクト募集において選出された。2つのプロジェクトとは、従業員及び建設車両に関する電力モビリティプロジェクト並びに太陽エネルギーによる現場での持続可能なエンジニアリングである。

39.7. 気候変動に対するその他の取組み

エンデサにとって、「キャップアンドトレード」制度は、特に先進工業国の経済において、排出量を削減するための最も効率的な手法である。市場の価格シグナルが、経済効率及びコストの最小化を保証する一方で、排出量の絶対的な目標値の明確化が環境目標の達成の効率性を保証する。一般的に、堅牢な規制上の枠組みに基づく「キャップアンドトレード」制度により、長期的な気候目標の確実性が保証され、市場メカニズムはマクロ経済サイクル及び市況と整合した価格を決定することができると、エンデサは考えている。

一方で、環境課税は、排出量の分散源を構成するいわゆる排出セクターについて分析が行うことができる。「キャップアンドトレード」か炭素税かの適切性は、様々な観点から議論され、技術上及び規制上の実現可能性と規制メカニズムの費用対効果のバランスを取らなければならない。

いずれの場合にも、EU及び国内レベルで提案された気候変動への取組みの水準を考慮し、大部分は排出セクターに関連する排出量へのカーボンプライシング・メカニズムの適用拡大の可能性を検討することが重要である（現在は対象でない）。「キャップアンドトレード」制度に基づいて、又は環境課税を通じて、全ての温暖化ガス（GHG）を何らかの価格メカニズムの対象とすべきであり、そうでなければ、提案された気候変動への取組みは一貫性がなくなり、排出量の約40%しかカーボンプライシング・メカニズムの対象にならないことになる。

カーボンプライシング・メカニズムは、経済の脱炭素化に対する十分なソリューションとして解釈されていないことには留意するべきである。一般的に、特に輸送や住居など特定のセクターに関しては、分割の粗さに加えて、需要の非弾力性、使用と所有権の対応の欠如、資金調達の困難、必要なインフラの欠如などの障害がある。カーボンプライシング・メカニズムは、幅広い脱炭素化を実現する一連の取組みの一部でなければならない。

したがって、エンデサは、カーボンプライシング・メカニズムの役割を、CO_2排出量に関する適切な価格シグナルを提供するものであり、コミットされている排出量削減目標の達成度を計測する最も有効な手段と認識している。エンデサの環境及び気候変動の柱は、欧州連合（EU）が柱としているものに基づいており、エンデサは、EUグリーン・ディールを歓迎し、排出枠取引制度に関する指令の継続的な見直しを支持している。ただし、排出源に関係なくすべてのGHG排出に対する適切な価格シグナルが必要であると考えられている。

39.7.1. 炭素市場及びオフセットメカニズム

クリーン開発メカニズム（CDM）などの柔軟な措置に基づく排出量削減メカニズムは、エンデサの気候変動戦略の重要な構成部分である。

クリーン開発メカニズム（CDM）プロジェクトのモニタリング活動、任意の市場開発、及び世界銀行が運営する様々な基金へのエンデサの参加は、Global Front Officeのユニットにより実施されている。

Global Front Officeにより、エンデサは炭素市場における国際的なベンチマークであり続けている。

39.7.2. 炭素基金

エンデサは、世界銀行が運営する3つの炭素基金に参加している（コミュニティ開発炭素基金（CDCF）、スペイン炭素基金（SCF）及び炭素パートナーシップ機構（CPF））。

もはや参加していないものの、それらの中に含まれていたため、エンデサは排出量削減に貢献しただけでなく、最も恵まれていないコミュニティへの補完的給付にも参加した。

39.7.3. 温暖化ガスの任意のオフセット

エンデサは、スポンサーとして参加したイベント、自社の社内イベント及び広報による温暖化ガス排出量を、クリーン開発メカニズム（CDM）プロジェクトのポートフォリオからのクレジットを使用して相殺する方針を継続した。2020年のハイライトは、コパ・デル・レイ（スペイン国王杯）及びコパ・デ・ラ・レイナ（スペイン女王杯）で実施されたバスケットボールの試合に起因する温暖化ガス（GHG）のオフセットである。エンデサは、これらのスポーツイベントに関連する、すなわち消費、輸送、ケータリング及び宿泊により創出される排出量を算出し、2つの内部サステナビリティ啓発プログラムの参加者に資料を送付した。CO_2換算で合計1,400メートルトン以上がオフセットされた。

この際に、社内イベントの排出量のオフセットに使用されたクレジットは、東南アジアの様々な水力発電プロジェクトからのものである。

39.7.4. 二酸化炭素の回収及び再利用

2020年中に、エンデサは、二酸化炭素の回収、貯留及び利用（CCUS）の分野において様々な取組みを継続した。

- 2011年以降、エンデサはLitoral火力発電所（アルメリア）に所在するCO2の回収及び再評価用の微細藻類の培養パイロットプラントを稼働させている。このプラントの主な目的は、新タイプの光バイオリアクターや培養方法、微細藻類の試験を実施し入手したバイオマスの回収プロセスの開発である。この分野では、本年も欧州のLIFE ALGAR-BBEプロジェクトのマイルストーンが引き続き達成された。このプロジェクトでは、殺菌活性をもつバイオスティミュラントを得るために生成されたバイオマスの回収を目的としている。このプロジェクトは、微細藻類を含む殺菌活性をもつバイオスティミュラントの利用により、持続可能な農業としての新しいアプローチの導入、評価及び普及を行う。バイオスティミュラントを利用した新たなアプローチにより、現在使用されている殺虫剤の環境及び人の健康への悪影響を軽減する。並行して、微細藻類の医療用途の開発に基づくプロジェクトにおいて、グラナダ大学及びカディス大学との協業も実施しており、この分野で特許が取得された。

  微細藻類パイロットプラントで得られた優れた成果により、生産力がさらに高い大規模プラント（約2 ha）を建設中である。このプラントは、現在火力発電プラントが占有している土地に設置され、パイロットプラントで近年開発されたプロジェクトで得られた結果を、工業的な方法で操業を開始することになっている。

注記40. 後発事象

2016年5月31日、エンデサは、最高裁判所の判決により無効となった違法な規制（2007年11月15日付指令ITC第3315/2007号）を適用したとして、国家行政府に対して損害賠償請求を求める手続きを行った。この規制の適用により、排出権に関する国家配分計画（NAP）により無償で割り当てられた二酸化炭素（CO2）排出権の内部化の総額において、エンデサに損害（発電会社として報酬の削減）が生じていた。これには、エンデサが負担するべき法的義務はない。

エンデサは285百万ユーロの支払いを要求した。そのうち188百万ユーロは、物理的な双務契約に相当し、97百万ユーロは同様の物理的な双務契約に相当する。推定的棄却に対して、係争行政不服審査が2017年3月3日に国家最高裁判所に提出された。2020年2月12日に、国家最高裁判所は資産負債の同時発生を支持するという判決を言い渡した。ただし、資産負債を発生させる2007年11月15日付指令ITC第3315/2007号を無効とした最高裁判所の判決は、当該契約に対してのみ言及しているという理解に基づき、この判決は、物理的な双務契約に相当する金額にのみ限定された。当該判決は、補償対象となる金額の決定及びその更新は、スペイン市場競争委員会（「CNMC」）によって決定されると定めている。全国管区裁判所（Audiencia Nacional）第8法廷の判決の法的根拠は、次のように述べられている。「前述の理由により、損害賠償額の決定について、その決定には一連の複雑な計算が必要であり、請求対象項目の一部は受理されていない。このことを考慮すると、本判決において結論が下されたとおり、物理的な双務契約に適用される削減の一部を除き、2月24日付政令法第3/2006号の第2条に定められている条件により、当該金額はスペイン市場競争委員会（CNMC）が決定することが適切である。」

州弁護士は、2020年9月4日に棄却請求を提出し、エンデサは2020年10月30日にその棄却の承認に反論する控訴趣意書を提出した。2021年2月12日、最高裁判所は、国家行政府による棄却の訴えを却下した前日の判決について通知を出した。州検事は、該当する場合、訴訟の無効事案の後に、本判決に対して（又はおそらく直接、国家最高裁判所の判決に対して）憲法裁判所に保護を求める上告（「recurso de amparo」）を提起することができる。

前述の内容を除き、2020年12月31日から本連結財務書類の承認日現在までの間に、本財務書類に反映されていない重要な事象は発生していない。

注記41.　英語への翻訳の際に追記された説明

本連結財務書類は、欧州連合が採択したIFRSに基づき表示されている。その結果、当グループが適用しているIFRSに準拠した特定の会計実務は、他国における他の一般に認められている会計原則と一致していない可能性がある。スペイン語で発行された原本の翻訳について、原本との齟齬がある場合、スペイン語版が優先される。

前へ　　次へ

付表Ⅰ：エンデサのグループ会社

会社名 (アルファベット順)	2020年12月31日 現在の持分割合			2019年12月31日 現在の持分割合			登録事務所	業種	監査人
	経済的所有（%）	支配権（%）	連結の方法	経済的所有（%）	支配権（%）	連結の方法			
AGUILÓN 20, S.A.	51.00	51.00	FC	51.00	51.00	FC	サラゴサ（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES
ALMUSSAFES SERVICIOS ENERGÉTICOS, S.L.（単一株主会社）	-	-	-	100.00	100.00	FC	バルセロナ（スペイン）	エネルギー生成	-
ARAGONESA DE ACTIVIDADES ENERGÉTICAS, S.A.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	テルエル（スペイン）	配電及び電力販売	KPMG AUDITORES
ARANORT DESARROLLOS, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES
ASOCIACIÓN NUCLEAR ASCÓ-VANDELLÓS II, A.I.E.	85.41	85.41	PC	85.41	85.41	PC	タラゴナ（スペイン）	原子力発電所の管理、運営及び事務	KPMG AUDITORES
BAIKAL ENTERPRISE, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	パルマ・デ・マリョルカ（スペイン）	太陽光発電所	KPMG AUDITORES
BALEARES ENERGY, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	パルマ・デ・マリョルカ（スペイン）	太陽光発電所	KPMG AUDITORES
BAYLIO SOLAR, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（スペイン）	太陽光発電所	KPMG AUDITORES
BOGARIS PV1, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	セビリア（スペイン）	太陽光発電所	非監査
BOSA DEL EBRO, S.L.	51.00	51.00	FC	51.00	51.00	FC	サラゴサ（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES
CASTIBLANCO SOLAR, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（スペイン）	太陽光発電所	KPMG AUDITORES
DEHESA DE LOS GUADALUPES SOLAR, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（スペイン）	太陽光発電所	KPMG AUDITORES
DEHESA PV FARM 03, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（スペイン）	太陽光発電所	非監査
DEHESA PV FARM 04, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（スペイン）	太陽光発電所	非監査
DISTRIBUIDORA DE ENERGÍA ELÉCTRICA DEL BAGES, S.A.	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	バルセロナ（スペイン）	エネルギーの配給及び供給	KPMG AUDITORES
DISTRIBUIDORA ELÉCTRICA DEL PUERTO DE LA CRUZ, S.A.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	サンタ・クルス・デ・テネリフェ（スペイン）	電力買取り、送電、配電及び給電	KPMG AUDITORES
EDISTRIBUCIÓN REDES DIGITALES, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（スペイン）	配電	KPMG AUDITORES
ELÉCTRICA DE JAFRE, S.A.	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	バルセロナ（スペイン）	エネルギーの配給及び供給	KPMG AUDITORES
ELÉCTRICA DEL EBRO, S.A.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	バルセロナ（スペイン）	エネルギーの配給及び供給	KPMG AUDITORES
EMINTEGRAL CYCLE, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（スペイン）	太陽光発電所	非監査
EMPRESA CARBONÍFERA DEL SUR, S.A.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（スペイン）	炭田開発	KPMG AUDITORES
EMPRESA DE ALUMBRADO ELÉCTRICO DE CEUTA, S.A.	96.37	96.37	FC	96.29	96.29	FC	セウタ（スペイン）	配電及び給電	KPMG AUDITORES

会社名 (アルファベット順)	2020年12月31日 現在の持分割合			2019年12月31日 現在の持分割合			登録事務所	業種	監査人
	経済的所有(%)	支配権(%)	連結の方法	経済的所有(%)	支配権(%)	連結の方法			
EMPRESA DE ALUMBRADO ELÉCTRICO DE CEUTA DISTRIBUCIÓN, S.A.（単一株主会社）	100.00	96.37	FC	100.00	96.26	FC	セウタ（スペイン）	配電	KPMG AUDITORES
ENDESA CAPITAL, S.A.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（スペイン）	債務商品の発行	KPMG AUDITORES
ENDESA COMERCIALIZAÇÃO DE ENERGIA, S.A.	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	ポルト（ポルトガル）	エネルギー製品の供給	KPMG AUDITORES
ENDESA ENERGÍA RENOVABLE, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（スペイン）	エネルギー製品の供給	KPMG AUDITORES
ENDESA ENERGÍA, S.A.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（スペイン）	エネルギー製品の供給	KPMG AUDITORES
ENDESA FINANCIACIÓN FILIALES, S.A.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（スペイン）	ENDESA, S.A.の子会社の資金調達	KPMG AUDITORES
ENDESA GENERACIÓN II, S.A.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	セビリア（スペイン）	発電	KPMG AUDITORES
ENDESA GENERACIÓN NUCLEAR, S.A.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	セビリア（スペイン）	原子力発電関連資産の管理、並びに電力管理、発電、及び電力販売	非監査
ENDESA GENERACIÓN PORTUGAL, S.A.	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	リスボン（ポルトガル）	発電及び関連業務	非監査
ENDESA GENERACIÓN, S.A.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	セビリア（スペイン）	発電及び給電	KPMG AUDITORES
ENDESA INGENIERÍA, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	セビリア（スペイン）	コンサルティング及び土木サービス	KPMG AUDITORES
ENDESA MEDIOS Y SISTEMAS, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（スペイン）	サービスの提供	KPMG AUDITORES
ENDESA OPERACIONES Y SERVICIOS COMERCIALES, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（スペイン）	ENDESA DISTRIBUCIÓN ELÉCTRICA およびENDESA ENERGÍAに対するサービスの提供	KPMG AUDITORES
ENDESA POWER TRADING LTD.	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	ロンドン（英国）	トレーディング事業	KPMG AUDITORES
ENDESA RED, S.A.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（スペイン）	配電業務	KPMG AUDITORES
ENDESA SOLUCIONES, S.L. (1)	20.00	20.00	EM	100.00	100.00	FC	マドリード（スペイン）	エネルギー製品の供給及びサービス	デロイト
ENDESA X SERVICIOS, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	-	-	-	マドリード（スペイン）	エネルギー製品の供給に関連するサービス	KPMG AUDITORES
ENDESA X, S.A.（単一株主会社）（清算中）	-	-	-	100.00	100.00	FC	マドリード（スペイン）	エネルギー製品の供給に関連するサービス	-
ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（スペイン）	再生可能エネルギーを用いた発電	KPMG AUDITORES

会社名 (アルファベット順)	2020年12月31日 現在の持分割合			2019年12月31日 現在の持分割合			登録事務所	業種	監査人
	経済的所有(%)	支配権(%)	連結の方法	経済的所有(%)	支配権(%)	連結の方法			
ENERGÍA CEUTA XXI COMERCIALIZADORA DE REFERENCIA, S.A.（単一株主会社）	100.00	96.37	FC	100.00	96.29	FC	セウタ（スペイン）	電力供給	KPMG AUDITORES
ENERGÍA EÓLICA ALTO DEL LLANO, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES
ENERGÍA NETA SA CASETA LLUCMAJOR, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	パルマ・デ・マリョルカ（スペイン）	太陽光発電所	KPMG AUDITORES
ENERGÍA XXI COMERCIALIZADORA DE REFERENCIA, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（スペイン）	エネルギー製品の供給に関連するサービス	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS ALTERNATIVAS DEL SUR, S.L.	54.95	54.95	FC	54.95	54.95	FC	ラス・パルマス・デ・グラン・カナリア（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS DE ARAGÓN I, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	サラゴサ（スペイン）	送電、配電及び電力販売	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS DE GRAUS, S.L.	66.67	66.67	FC	66.67	66.67	FC	サラゴサ（スペイン）	水力発電所	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS ESPECIALES DE CAREÓN, S.A.	77.00	77.00	FC	77.00	77.00	FC	ア・コルーニャ（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS ESPECIALES DE PEÑA ARMADA, S.A.	80.00	80.00	FC	80.00	80.00	FC	マドリード（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS ESPECIALES DEL ALTO ULLA, S.A.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES
ENVATIOS PROMOCIÓN I, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（スペイン）	太陽光発電所	非監査
ENVATIOS PROMOCIÓN II, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（スペイン）	太陽光発電所	非監査
ENVATIOS PROMOCIÓN III, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（スペイン）	太陽光発電所	非監査
ENVATIOS PROMOCIÓN XX, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	セビリア（スペイン）	太陽光発電所	非監査
EÓLICA DEL CIERZO, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	サラゴサ（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES
EÓLICA DEL PRINCIPADO, S.A.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	アストゥリアス（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES
EÓLICA VALLE DEL EBRO, S.A.	50.50	50.50	FC	50.50	50.50	FC	サラゴサ（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES
EÓLICAS DE AGAETE, S.L.	80.00	80.00	FC	80.00	80.00	FC	ラス・パルマス・デ・グラン・カナリア（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES
EÓLICAS DE FUENCALIENTE, S.A.	55.00	55.00	FC	55.00	55.00	FC	ラス・パルマス・デ・グラン・カナリア（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES

会社名 (アルファベット順)	2020年12月31日 現在の持分割合			2019年12月31日 現在の持分割合			登録事務所	業種	監査人
	経済的所有(%)	支配権(%)	連結の方法	経済的所有(%)	支配権(%)	連結の方法			
EÓLICOS DE TIRAJANA, S.L.	60.00	60.00	FC	60.00	60.00	FC	ラス・パルマス・デ・グラン・カナリア（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES
EXPLOTACIONES EÓLICAS DE ESCUCHA, S.A.	70.00	70.00	FC	70.00	70.00	FC	サラゴサ（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES
EXPLOTACIONES EÓLICAS EL PUERTO, S.A.	73.60	73.60	FC	73.60	73.60	FC	テルエル（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES
EXPLOTACIONES EÓLICAS SANTO DOMINGO DE LUNA, S.A.	51.00	51.00	FC	51.00	51.00	FC	サラゴサ（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES
EXPLOTACIONES EÓLICAS SASO PLANO, S.A.	65.00	65.00	FC	65.00	65.00	FC	サラゴサ（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES
EXPLOTACIONES EÓLICAS SIERRA COSTERA, S.A.	90.00	90.00	FC	90.00	90.00	FC	サラゴサ（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES
EXPLOTACIONES EÓLICAS SIERRA LA VIRGEN, S.A.	90.00	90.00	FC	90.00	90.00	FC	サラゴサ（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES
FOTOVOLTAICA YUNCLILLOS, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（スペイン）	太陽光発電所	非監査
FURATENA SOLAR 1, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（スペイン）	太陽光発電所	KPMG AUDITORES
GAS Y ELECTRICIDAD GENERACIÓN, S.A.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	パルマデマヨルカ（スペイン）	発電	KPMG AUDITORES
GUADARRANQUE SOLAR 4, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	セビリア（スペイン）	再生可能エネルギーを用いた発電	非監査
HIDROELÉCTRICA DE CATALUNYA, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	バルセロナ（スペイン）	送電及び配電	KPMG AUDITORES
HIDROFLAMICELL, S.L.	75.00	75.00	FC	75.00	75.00	FC	バルセロナ（スペイン）	配電及び電力販売	KPMG AUDITORES
HIDROMONDEGO - HIDROELÉCTRICA DO MONDEGO, LDA	-	-	-	100.00	100.00	FC	リスボン（ポルトガル）	発電及び給電	-
HISPANO GENERACIÓN DE ENERGÍA SOLAR, S.L.	51.00	51.00	FC	51.00	51.00	FC	バダホス（スペイン）	太陽光発電所	非監査
INTERNATIONAL ENDESA B.V. （清算中）	-	-	-	100.00	100.00	FC	アムステルダム（オランダ）	国際金融取引会社	-
NAVALVILLAR SOLAR, S.L.U.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（スペイン）	太陽光発電所	KPMG AUDITORES
OLIVUM PV FARM 01, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（スペイン）	太陽光発電所	非監査
PAMPINUS PV FARM 01, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（スペイン）	太陽光発電所	非監査
PARAVENTO, S.L.	90.00	90.00	FC	90.00	90.00	FC	ルーゴ（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO A CAPELADA, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	ア・コルーニャ（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO BELMONTE, S.A.	50.16	50.16	FC	50.16	50.16	FC	マドリード（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO CARRETERA DE ARINAGA, S.A.	80.00	80.00	FC	80.00	80.00	FC	ラス・パルマス・デ・グラン・カナリア（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO DE BARBANZA, S.A.	75.00	75.00	FC	75.00	75.00	FC	ア・コルーニャ（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES

会社名 (アルファベット順)	2020年12月31日 現在の持分割合			2019年12月31日 現在の持分割合			登録事務所	業種	監査人
	経済的所有(%)	支配権(%)	連結の方法	経済的所有(%)	支配権(%)	連結の方法			
PARQUE EÓLICO DE SAN ANDRÉS, S.A.	82.00	82.00	FC	82.00	82.00	FC	ア・コルーニャ（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO DE SANTA LUCÍA, S.A.	66.33	66.33	FC	66.33	66.33	FC	ラス・パルマス・デ・グラン・カナリア（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO FARLÁN, S.L.（単一株主会社）	-	-	-	100.00	100.00	FC	マドリード（スペイン）	風力発電所	-
PARQUE EÓLICO FINCA DE MOGÁN, S.A.	90.00	90.00	FC	90.00	90.00	FC	サンタ・クルス・デ・テネリフェ（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO MONTES DE LAS NAVAS, S.A.	75.50	75.50	FC	75.50	75.50	FC	マドリード（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO MUNIESA, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO PUNTA DE TENO, S.A.	52.00	52.00	FC	52.00	52.00	FC	サンタ・クルス・デ・テネリフェ（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO SIERRA DEL MADERO, S.A.	58.00	58.00	FC	58.00	58.00	FC	マドリード（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO TICO, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	-	-	-	サラゴサ（スペイン）	風力発電所	非監査
PLANTA EÓLICA EUROPEA, S.A.	56.12	56.12	FC	56.12	56.12	FC	セビリア（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES
PROMOCIONES ENERGÉTICAS DEL BIERZO, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES
RENOVABLES LA PEDRERA, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	サラゴサ（スペイン）	風力発電所	非監査
RENOVABLES MEDIAVILLA, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	サラゴサ（スペイン）	太陽光発電所	非監査
SAN FRANCISCO DE BORJA, S.A.	66.67	66.67	FC	66.67	66.67	FC	サラゴサ（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES
SEGUIDORES SOLARES PLANTA 2, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（スペイン）	太陽光発電所	KPMG AUDITORES
SISTEMAS ENERGÉTICOS ALCOHUJATE, S.A.（単一株主会社）	-	-	-	100.00	100.00	FC	サラゴサ（スペイン）	風力発電所	-
SISTEMAS ENERGÉTICOS CAMPOLIVA, S.A.（単一株主会社）	-	-	-	100.00	100.00	FC	サラゴサ（スペイン）	風力発電所	-
SISTEMAS ENERGÉTICOS MAÑÓN ORTIGUEIRA, S.A.	96.00	96.00	FC	96.00	96.00	FC	ア・コルーニャ（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES

会社名 (アルファベット順)	2020年12月31日 現在の持分割合			2019年12月31日 現在の持分割合			登録事務所	業種	監査人
	経済的所有(%)	支配権(%)	連結の方法	経済的所有(%)	支配権(%)	連結の方法			
SISTEMAS ENERGÉTICOS SIERRA DEL CARAZO, S.A.（単一株主会社）	-	-	-	100.00	100.00	FC	サラゴサ（スペイン）	風力発電所	-
SOCIEDAD EÓLICA DE ANDALUCÍA, S.A.	64.73	64.73	FC	64.73	64.73	FC	セビリア（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES
SOCIEDAD EÓLICA LOS LANCES, S.A.	60.00	60.00	FC	60.00	60.00	FC	セビリア（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES
SUGGESTION POWER, UNIPESSOAL, LDA.	100.00	100.00	FC	-	-	-	リスボン（ポルトガル）	太陽光発電所	非監査
SUMINISTRO DE LUZ Y FUERZA, S.L.	60.00	60.00	FC	60.00	60.00	FC	バルセロナ（スペイン）	エネルギーの配給及び供給	KPMG AUDITORES
TAUSTE ENERGÍA DISTRIBUIDA, S.L.	51.00	51.00	FC	51.00	51.00	FC	サラゴサ（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES
TICO SOLAR 1, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	-	-	-	サラゴサ（スペイン）	太陽光発電所	非監査
TICO SOLAR 2, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	-	-	-	サラゴサ（スペイン）	太陽光発電所	非監査
TORREPALMA ENERGY 1, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（スペイン）	風力発電所	非監査
TRANSPORTES Y DISTRIBUCIONES ELÉCTRICAS, S.A.（清算中）	73.33	73.33	FC	73.33	73.33	FC	ジローナ（スペイン）	送電	非監査
UNIÓN ELÉCTRICA DE CANARIAS GENERACIÓN, S.A.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	ラス・パルマス・デ・グラン・カナリア（スペイン）	発電	KPMG AUDITORES
VALDECABALLERO SOLAR, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（スペイン）	太陽光発電所	KPMG AUDITORES
VIRULEIROS, S.L.	67.00	67.00	FC	67.00	67.00	FC	ア・コルーニャ（スペイン）	風力発電所	非監査
XALOC SOLAR, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	バレンシア（スペイン）	太陽光発電所	非監査

FC：完全連結、PC：比例連結、EM：持分法適用。

(1) 注記2.3.1を参照。

付表Ⅱ：ジョイント・ベンチャー及び関連会社

会社名 (アルファベット順)	2020年12月31日 現在の持分割合			2019年12月31日 現在の持分割合			登録事務所	業種	監査人
	経済的所有(%)	支配権(%)	連結の方法	経済的所有(%)	支配権(%)	連結の方法			
BOIRO ENERGÍA, S.A.	40.00	40.00	EM	40.00	40.00	EM	ア・コルーニャ（スペイン）	再生可能エネルギー	デロイト
CARBOPEGO - ABASTECIMIENTOS DE COMBUSTIVEIS, S.A.	50.00	50.00	EM	50.00	50.00	EM	リスボン（ポルトガル）	燃料供給	KPMG AUDITORES
CENTRAL HIDRÁULICA GÜEJAR-SIERRA, S.L.	33.33	33.33	EM	33.33	33.33	EM	セビリア（スペイン）	水力発電所	GATT AUDITORES
CENTRAL TÉRMICA DE ANLLARES, A.I.E.	33.33	33.33	EM	33.33	33.33	EM	マドリード（スペイン）	ANLLARES火力発電所の管理	非監査
CENTRALES NUCLEARES ALMARAZ-TRILLO, A.I.E.	24.18	24.18	EM	24.26	23.92	EM	マドリード（スペイン）	ALMARAZ及びTRILLO原子力発電所の管理	ERNST & YOUNG
COGENERACIÓN EL SALTO, S.L.（清算手続中）	20.00	20.00	EM	20.00	20.00	EM	サラゴサ（スペイン）	エネルギー生成	非監査
COMERCIALIZADORA ELÉCTRICA DE CÁDIZ, S.A.	33.50	33.50	EM	33.50	33.50	EM	カディス（スペイン）	電力供給	デロイト
COMPAÑÍA EÓLICA TIERRAS ALTAS, S.A.	37.51	37.51	EM	37.51	37.51	EM	ソリア（スペイン）	風力発電所	アーンスト・アンド・ヤング
CORPORACIÓN EÓLICA DE ZARAGOZA, S.L.	25.00	25.00	EM	25.00	25.00	EM	サラゴサ（スペイン）	風力発電所	アーンスト・アンド・ヤング
DEPURACIÓN DESTILACIÓN RECICLAJE, S.L.	40.00	40.00	EM	40.00	40.00	EM	ア・コルーニャ（スペイン）	リサイクル発電所	デロイト
ELCOGAS, S.A.（清算手続中）	40.99	40.99	EM	40.99	40.99	EM	シウダ・レアル（スペイン）	発電	デロイト
ELECGAS, S.A.	50.00	50.00	EM	50.00	50.00	EM	サンタレン（ポルトガル）	複合サイクル発電	KPMG AUDITORES
ELÉCTRICA DE LIJAR, S.L.	50.00	50.00	EM	50.00	50.00	EM	カディス（スペイン）	送電及び配電	AVANTER AUDITORES
ELECTRICIDAD DE PUERTO REAL, S.A.	50.00	50.00	EM	50.00	50.00	EM	カディス（スペイン）	電力供給及び配電	デロイト
ENDESA SOLUCIONES, S.L. (1)	20.00	20.00	EM	100.00	100.00	FC	マドリード（スペイン）	エネルギー製品の供給及びサービス	デロイト
ENERGÍAS ESPECIALES DEL BIERZO, S.A.	50.00	50.00	EM	50.00	50.00	EM	レオン（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES
ENERGIE ELECTRIQUE DE TAHADDART, S.A.	32.00	32.00	EM	32.00	32.00	EM	タンジェ（モロッコ）	複合サイクル発電所	デロイト
EÓLICAS DE FUERTEVENTURA, A.I.E.	40.00	40.00	EM	40.00	40.00	EM	ラス・パルマス・デ・グラン・カナリア（スペイン）	風力発電所	アーンスト・アンド・ヤング
EÓLICAS DE LA PATAGONIA, S.A.	50.00	50.00	EM	50.00	50.00	EM	連邦首都（アルゼンチン）	風力発電所	非監査
EÓLICAS DE LANZAROTE, S.L.	40.00	40.00	EM	40.00	40.00	EM	ラス・パルマス・デ・グラン・カナリア（スペイン）	風力発電所	LUJAN AUDITORES
EÓLICAS DE TENERIFE, A.I.E.	50.00	50.00	EM	50.00	50.00	EM	サンタ・クルス・デ・テネリフェ（スペイン）	風力発電所	ANCERO AUDITORES
EPRESA ENERGÍA, S.A.	50.00	50.00	EM	50.00	50.00	EM	カディス（スペイン）	電力供給	デロイト
FRONT MARÍTIM DEL BESÒS, S.L. (2)	61.37	61.37	EM	61.37	61.37	EM	バルセロナ（スペイン）	不動産の管理及び開発	非監査

会社名 (アルファベット順)	2020年12月31日 現在の持分割合			2019年12月31日 現在の持分割合			登録事務所	業種	監査人
	経済的所有(%)	支配権(%)	連結の方法	経済的所有(%)	支配権(%)	連結の方法			
GORONA DEL VIENTO EL HIERRO, S.A.	23.21	23.21	EM	23.21	23.21	EM	サンタ・クルス・デ・テネリフェ（スペイン）	EL HIERRO発電所の開発及び保守	アーンスト・アンド・ヤング
HIDROELÉCTRICA DE OUROL, S.L.	30.00	30.00	EM	30.00	30.00	EM	ア・コルーニャ（スペイン）	水力発電所	デロイト
KROMSCHROEDER, S.A.	29.26	29.26	EM	29.26	29.26	EM	バルセロナ（スペイン）	検針設備	BDO AUDITORES SLP
MINICENTRALES DEL CANAL IMPERIAL-GALLUR, S.L.	36.50	36.50	EM	36.50	36.50	EM	サラゴサ（スペイン）	水力発電所	非監査
NUCLENOR, S.A.	50.00	50.00	EM	50.00	50.00	EM	ブルゴス（スペイン）	原子力発電	アーンスト・アンド・ヤング
OXAGESA, A.I.E.（清算手続中）	33.33	33.33	EM	33.33	33.33	EM	テルエル（スペイン）	エネルギー生成	非監査
PARC EOLIC LA TOSSA-LA MOLA D'EN PASCUAL, S.L.	30.00	30.00	EM	30.00	30.00	EM	マドリード（スペイン）	風力発電所	非監査
PARC EOLIC LOS ALIGARS, S.L.	30.00	30.00	EM	30.00	30.00	EM	マドリード（スペイン）	風力発電所	非監査
PEGOP - ENERGÍA ELÉCTRICA, S.A.	50.00	50.00	EM	50.00	50.00	EM	サンタレン（ポルトガル）	PEGO発電所の運営	KPMG AUDITORES
PRODUCTORA DE ENERGÍAS, S.A.	30.00	30.00	EM	30.00	30.00	EM	バルセロナ（スペイン）	水力発電所	非監査
PROYECTO ALMERÍA MEDITERRÁNEO, S.A.（清算手続中）	45.00	45.00	EM	45.00	45.00	EM	マドリード（スペイン）	海水脱塩プラント	非監査
PROYECTOS UNIVERSITARIOS DE ENERGÍAS RENOVABLES, S.L.	33.33	33.33	EM	33.33	33.33	EM	アリカンテ（スペイン）	再生可能エネルギー	非監査
SALTO DE SAN RAFAEL, S.L.	50.00	50.00	EM	50.00	50.00	EM	セビリア（スペイン）	水力発電所	非監査
SANTO ROSTRO COGENERACIÓN, S.A.（清算手続中）	45.00	45.00	EM	45.00	45.00	EM	セビリア（スペイン）	エネルギー生成	非監査
SISTEMA ELÉCTRICO DE CONEXIÓN VALCAIRE, S.L.	28.12	28.12	EM	28.12	28.12	EM	マドリード（スペイン）	水力発電所	KPMG AUDITORES
SOCIEDAD EÓLICA EL PUNTAL, S.L.	50.00	50.00	EM	50.00	50.00	EM	セビリア（スペイン）	風力発電所	KPMG AUDITORES
SOTAVENTO GALICIA, S.A.	36.00	36.00	EM	36.00	36.00	EM	ア・コルーニャ（スペイン）	風力発電所	AUDIESA
SUMINISTRADORA ELÉCTRICA DE CÁDIZ, S.A.	33.50	33.50	EM	33.50	33.50	EM	カディス（スペイン）	電力供給及び配電	デロイト
TECNATOM, S.A.	45.00	45.00	EM	45.00	45.00	EM	マドリード（スペイン）	発電施設向けサービス	アーンスト・アンド・ヤング
TEJO ENERGIA - PRODUÇÃO E DISTRIBUIÇÃO DE ENERGIA ELÉCTRICA, S.A.	43.75	43.75	EM	43.75	43.75	EM	リスボン（ポルトガル）	発電、送電及び配電	KPMG AUDITORES
TERMOTEC ENERGÍA, A.I.E.（清算手続中）	45.00	45.00	EM	45.00	45.00	EM	バレンシア（スペイン）	エネルギー生成	非監査
TOLEDO PV, A.I.E.	33.33	33.33	EM	33.33	33.33	EM	マドリード（スペイン）	太陽光発電所	PWC
TRÉVAGO RENOVABLES, S.L.	35.50	35.50	EM	-	-	-	マドリード（スペイン）	太陽光発電所	非監査
YEDESA COGENERACIÓN, S.A.（清算手続中）	40.00	40.00	EM	40.00	40.00	EM	アルメリア（スペイン）	エネルギー生成	非監査

EM：持分法。

(1) 注記2.3.1を参照。

(2) 注記2.5.2を参照。

前へ　次へ

endesa

ENDESA, S.A. Y SOCIEDADES DEPENDIENTES
ESTADOS DE SITUACIÓN FINANCIERA CONSOLIDADOS
A 31 DE DICIEMBRE DE 2020 Y 2019

Millones de Euros

	Notas	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
ACTIVO			
ACTIVO NO CORRIENTE		**25.828**	**25.881**
Inmovilizado Material	6	21.354	21.329
Inversiones Inmobiliarias	7	58	61
Activo Intangible	8	1.399	1.375
Fondo de Comercio	9	462	462
Inversiones Contabilizadas por el Método de Participación	10.1	217	232
Activos Financieros no Corrientes	18	947	908
Activos por Impuesto Diferido	21.1	1.391	1.514
ACTIVO CORRIENTE		**6.234**	**6.100**
Existencias	11	1.077	1.177
Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar	12	3.577	3.485
Clientes por Ventas y Prestación de Servicios y otros Deudores		3.151	3.194
Activos por Impuesto sobre Sociedades Corriente		426	291
Activos Financieros Corrientes	18.1.1	1.177	1.215
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes	13	403	223
Activos no Corrientes Mantenidos para la Venta y de Actividades Interrumpidas		-	-
TOTAL ACTIVO		**32.062**	**31.981**
PATRIMONIO NETO Y PASIVO			
PATRIMONIO NETO	14	**7.465**	**7.837**
De la Sociedad Dominante	14.1	7.315	7.688
Capital Social		1.271	1.271
Prima de Emisión y Reservas		5.467	6.928
(Acciones en Patrimonio Propias)		(2)	-
Resultado del Ejercicio Atribuido a la Sociedad Dominante		1.394	171
Dividendo a Cuenta		(741)	(741)
Ajustes por Cambio de Valor		(74)	59
De los Intereses Minoritarios	14.2	150	149
PASIVO NO CORRIENTE		**16.042**	**15.679**
Ingresos Diferidos	15	4.517	4.576
Provisiones no Corrientes	16	3.704	3.686
Provisiones para Pensiones y otras Obligaciones Similares	16.1	701	1.148
Otras Provisiones no Corrientes		3.003	2.538
Deuda Financiera no Corriente	17	5.937	5.652
Otros Pasivos no Corrientes	20	831	678
Pasivos por Impuesto Diferido	21.2	1.053	1.087
PASIVO CORRIENTE		**8.555**	**8.465**
Deuda Financiera Corriente	17	1.372	955
Provisiones Corrientes	23	477	576
Provisiones para Pensiones y otras Obligaciones Similares		-	-
Otras Provisiones Corrientes		477	576
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes	22	6.706	6.934
Proveedores y otros Acreedores		6.194	6.549
Pasivos por Impuesto sobre Sociedades Corriente		512	385
Pasivos Asociados a Activos no Corrientes Mantenidos para la Venta y de Actividades Interrumpidas		-	-
TOTAL PATRIMONIO NETO Y PASIVO		**32.062**	**31.981**

Las Notas 1 a 40 descritas en la Memoria adjunta forman parte integrante de los Estados de Situación Financiera Consolidados a 31 de diciembre de 2020 y 2019.

endesa

ENDESA, S.A. Y SOCIEDADES DEPENDIENTES
ESTADOS DEL RESULTADO CONSOLIDADOS CORRESPONDIENTES
A LOS EJERCICIOS ANUALES TERMINADOS
A 31 DE DICIEMBRE DE 2020 Y 2019

Millones de Euros

	Notas	2020	2019
INGRESOS	24	**17.579**	**20.158**
Ventas	24.1	16.644	19.258
Otros Ingresos de Explotación	24.2	935	900
APROVISIONAMIENTOS Y SERVICIOS		**(11.573)**	**(14.252)**
Compras de Energía	25.1	(3.631)	(4.904)
Consumo de Combustibles	25.2	(1.100)	(1.780)
Gastos de Transporte		(5.000)	(5.302)
Otros Aprovisionamientos Variables y Servicios	25.3	(1.842)	(2.266)
MARGEN DE CONTRIBUCIÓN		**6.006**	**5.906**
Trabajos Realizados por el Grupo para su Activo	3a.1 y 3d.3	275	295
Gastos de Personal	26	(1.147)	(1.022)
Otros Gastos Fijos de Explotación	27	(1.351)	(1.338)
RESULTADO BRUTO DE EXPLOTACIÓN		**3.783**	**3.841**
Amortizaciones y Pérdidas por Deterioro	28	(1.897)	(3.453)
RESULTADO DE EXPLOTACIÓN		**1.886**	**388**
RESULTADO FINANCIERO	29	**(134)**	**(184)**
Ingreso Financiero		28	27
Gasto Financiero		(174)	(212)
Diferencias de Cambio Netas		12	1
Resultado Neto de Sociedades por el Método de Participación	10.1	34	15
Resultado de otras Inversiones		-	-
Resultado en Ventas de Activos	30	2	11
RESULTADOS ANTES DE IMPUESTOS		**1.788**	**230**
Impuesto sobre Sociedades	31	(388)	(50)
RESULTADO DESPUÉS DE IMPUESTOS DE ACTIVIDADES CONTINUADAS		**1.400**	**180**
RESULTADO DESPUÉS DE IMPUESTOS DE ACTIVIDADES INTERRUMPIDAS		-	-
RESULTADO DEL EJERCICIO		**1.400**	**180**
Sociedad Dominante		1.394	171
Intereses Minoritarios	14.2	6	9
BENEFICIO NETO POR ACCIÓN BÁSICO DE ACTIVIDADES CONTINUADAS (en Euros)	34.1.a	***1,32***	***0,16***
BENEFICIO NETO POR ACCIÓN DILUIDO DE ACTIVIDADES CONTINUADAS (en Euros)	34.1.a	***1,32***	***0,16***
BENEFICIO NETO POR ACCIÓN BÁSICO DE ACTIVIDADES INTERRUMPIDAS (en Euros)		-	-
BENEFICIO NETO POR ACCIÓN DILUIDO DE ACTIVIDADES INTERRUMPIDAS (en Euros)		-	-
BENEFICIO NETO POR ACCIÓN BÁSICO (en Euros)	34.1.a	***1,32***	***0,16***
BENEFICIO NETO POR ACCIÓN DILUIDO (en Euros)	34.1.a	***1,32***	***0,16***

Las Notas 1 a 40 descritas en la Memoria adjunta forman parte integrante de los Estados del Resultado Consolidados correspondientes a los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2020 y 2019.

endesa

ENDESA, S.A. Y SOCIEDADES DEPENDIENTES

ESTADOS DE OTRO RESULTADO GLOBAL CONSOLIDADOS CORRESPONDIENTES

A LOS EJERCICIOS ANUALES TERMINADOS A 31 DE DICIEMBRE DE 2020 Y 2019

Millones de Euros

	Notas	2020			2019		
		De la Sociedad Dominante	De los Intereses Minoritarios	Total	De la Sociedad Dominante	De los Intereses Minoritarios	Total
RESULTADO CONSOLIDADO DEL EJERCICIO		**1.394**	**6**	**1.400**	**171**	**9**	**180**
OTRO RESULTADO GLOBAL:							
INGRESOS Y GASTOS IMPUTADOS DIRECTAMENTE EN EL PATRIMONIO NETO		**(385)**	**-**	**(385)**	**(37)**	**-**	**(37)**
Partidas que Pueden Ser Objeto de Reclasificación al Estado del Resultado:		**(315)**	**-**	**(315)**	**98**	**-**	**98**
Por Cobertura de Flujos de Caja	14.1.6 y 14.1.11	(431)	-	(431)	135	-	135
Diferencias de Conversión	14.1.11	-	-	-	-	-	-
Entidades Valoradas por el Método de Participación	14.1.6 y 14.1.11	-	-	-	(2)	-	(2)
Resto de Ingresos y Gastos Imputados Directamente al Patrimonio Neto		-	-	-	-	-	-
Efecto Impositivo	14.1.6, 14.1.11 y 21	116	-	116	(35)	-	(35)
Partidas que No Pueden Ser Objeto de Reclasificación al Estado del Resultado:		**(70)**	**-**	**(70)**	**(135)**	**-**	**(135)**
Por Revalorización / (Reversión de la Revalorización) del Inmovilizado Material y de Activos Intangibles		-	-	-	-	-	-
Por Valoración de Instrumentos Financieros		-	-	-	-	-	-
Activos Financieros a Valor Razonable		-	-	-	-	-	-
Otros Ingresos / (Gastos)		-	-	-	-	-	-
Por Ganancias y Pérdidas Actuariales y otros Ajustes	14.1.11 y 16.1	(86)	-	(86)	(169)	-	(169)
Efecto Impositivo	14.1.11 y 21	16	-	16	34	-	34
TRANSFERENCIAS AL ESTADO DEL RESULTADO Y / O INVERSIONES	14.1.6	**182**	**-**	**182**	**28**	**-**	**28**
Por Cobertura de Flujos de Caja	14.1.11	238	-	238	36	-	36
Diferencias de Conversión		-	-	-	-	-	-
Entidades Valoradas por el Método de Participación	14.1.11	-	-	-	-	-	-
Resto de Ingresos y Gastos Imputados Directamente al Patrimonio Neto		-	-	-	-	-	-
Efecto Impositivo	14.1.11 y 21	(56)	-	(56)	(8)	-	(8)
RESULTADO GLOBAL TOTAL		**1.191**	**6**	**1.197**	**162**	**9**	**171**

Las Notas 1 a 40 descritas en la Memoria adjunta forman parte integrante de los Estados del Resultado Global Consolidados correspondientes a los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2020 y 2019.

EDINET提出書類
エンデサ(E05846)
有価証券報告書

endesa

ENDESA, S.A. Y SOCIEDADES DEPENDIENTES

ESTADO DE CAMBIOS EN EL PATRIMONIO NETO CONSOLIDADO CORRESPONDIENTE AL EJERCICIO ANUAL TERMINADO A 31 DE DICIEMBRE DE 2020

Millones de Euros

	Notas	Patrimonio Neto Atribuido a la Sociedad Dominante (Nota 14.1)						Intereses Minoritarios (Nota 14.2)	Total Patrimonio Neto
		Fondos Propios					Ajustes por Cambio de Valor		
		Capital	Prima de Emisión, Reservas y Dividendo a Cuenta	Acciones en Patrimonio Propias	Resultado del Ejercicio	Otros Instrumentos de Patrimonio Neto			
Saldo Inicial a 1 de Enero de 2020		**1.271**	**6.187**	**-**	**171**	**-**	**59**	**149**	**7.837**
Ajuste por Cambios de Criterios Contables		-	-	-	-	-	-	-	-
Ajuste por Errores		-	-	-	-	-	-	-	-
Saldo Inicial Ajustado		**1.271**	**6.187**	**-**	**171**	**-**	**59**	**149**	**7.837**
Resultado Global Total		**-**	**(70)**	**-**	**1.394**	**-**	**(133)**	**6**	**1.197**
Operaciones con Socios o Propietarios		**-**	**(1.562)**	**(2)**	**-**	**-**	**-**	**(5)**	**(1.569)**
Aumentos / (Reducciones) de Capital		-	-	-	-	-	-	3	3
Conversión de Pasivos en Patrimonio Neto		-	-	-	-	-	-	-	-
Distribución de Dividendos	14.1.10	-	(1.562)	-	-	-	-	(8)	(1.570)
Operaciones con Acciones en Patrimonio Propias (Netas)	14.1.8	-	-	(2)	-	-	-	-	(2)
Incrementos / (Reducciones) por Combinaciones de Negocios		-	-	-	-	-	-	-	-
Otras Operaciones con Socios o Propietarios		-	-	-	-	-	-	-	-
Otras Variaciones de Patrimonio Neto		**-**	**171**	**-**	**(171)**	**-**	**-**	**-**	**-**
Pagos Basados en Instrumentos de Patrimonio		-	-	-	-	-	-	-	-
Traspasos entre Partidas de Patrimonio Neto		-	171	-	(171)	-	-	-	-
Otras Variaciones		-	-	-	-	-	-	-	-
Saldo Final a 31 de Diciembre de 2020		**1.271**	**4.726**	**(2)**	**1.394**	**-**	**(74)**	**150**	**7.465**

Las Notas 1 a 40 descritas en la Memoria adjunta forman parte integrante del Estado de Cambios en el Patrimonio Neto Consolidado correspondiente al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2020.

EDINET提出書類
エンデサ(E05846)
有価証券報告書

endesa

ENDESA, S.A. Y SOCIEDADES DEPENDIENTES

ESTADO DE CAMBIOS EN EL PATRIMONIO NETO CONSOLIDADO CORRESPONDIENTE AL EJERCICIO ANUAL TERMINADO A 31 DE DICIEMBRE DE 2019

Millones de Euros

	Notas	Patrimonio Neto Atribuido a la Sociedad Dominante (Nota 14.1)						Intereses Minoritarios (Nota 14.2)	Total Patrimonio Neto
		Fondos Propios					Ajustes por Cambio de Valor		
		Capital	Prima de Emisión, Reservas y Dividendo a Cuenta	Acciones en Patrimonio Propias	Resultado del Ejercicio	Otros Instrumentos de Patrimonio Neto			
Saldo Inicial a 1 de Enero de 2019		**1.271**	**6.416**	**-**	**1.417**	**-**	**(67)**	**144**	**9.181**
Ajuste por Cambios de Criterios Contables		-	-	-	-	-	-	-	-
Ajuste por Errores		-	-	-	-	-	-	-	-
Saldo Inicial Ajustado		**1.271**	**6.416**	**-**	**1.417**	**-**	**(67)**	**144**	**9.181**
Resultado Global Total		**-**	**(135)**	**-**	**171**	**-**	**126**	**9**	**171**
Operaciones con Socios o Propietarios		**-**	**(1.511)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**(4)**	**(1.515)**
Aumentos / (Reducciones) de Capital		-	-	-	-	-	-	-	-
Conversión de Pasivos en Patrimonio Neto		-	-	-	-	-	-	-	-
Distribución de Dividendos	14.1.10	-	(1.511)	-	-	-	-	(14)	(1.525)
Operaciones con Acciones en Patrimonio Propias (Netas)		-	-	-	-	-	-	-	-
Incrementos / (Reducciones) por Combinaciones de Negocios		-	-	-	-	-	-	-	-
Otras Operaciones con Socios o Propietarios	14.2 y 32.3	-	-	-	-	-	-	10	10
Otras Variaciones de Patrimonio Neto		**-**	**1.417**	**-**	**(1.417)**	**-**	**-**	**-**	**-**
Pagos Basados en Instrumentos de Patrimonio		-	-	-	-	-	-	-	-
Traspasos entre Partidas de Patrimonio Neto		-	1.417	-	(1.417)	-	-	-	-
Otras Variaciones		-	-	-	-	-	-	-	-
Saldo Final a 31 de Diciembre de 2019		**1.271**	**6.187**	**-**	**171**	**-**	**59**	**149**	**7.837**

Las Notas 1 a 40 descritas en la Memoria adjunta forman parte integrante del Estado de Cambios en el Patrimonio Neto Consolidado correspondiente al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2019.

EDINET提出書類
エンデサ(E05846)
有価証券報告書

endesa

ENDESA, S.A. Y SOCIEDADES DEPENDIENTES
ESTADOS DE FLUJOS DE EFECTIVO CONSOLIDADOS CORRESPONDIENTES A LOS EJERCICIOS ANUALES TERMINADOS A 31 DE DICIEMBRE DE 2020 Y 2019

Millones de Euros

	Notas	2020	2019
Resultado Bruto Antes de Impuestos e Intereses Minoritarios		1.788	230
Ajustes del Resultado:		2.153	3.981
Amortizaciones del Inmovilizado y Pérdidas por Deterioro	28	1.897	3.453
Otros Ajustes del Resultado (Neto)		256	528
Cambios en el Capital Corriente:	32.1	(413)	(230)
Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar		31	(157)
Existencias		(225)	(296)
Activos Financieros Corrientes		28	(85)
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes		(247)	308
Otros Flujos de Efectivo de las Actividades de Explotación:	32.1	(577)	(800)
Cobro de Intereses		34	27
Cobro de Dividendos		28	26
Pagos de Intereses		(152)	(136)
Pagos de Impuesto sobre Sociedades		(229)	(440)
Otros Cobros y Pagos de las Actividades de Explotación		(258)	(277)
FLUJOS NETOS DE EFECTIVO DE LAS ACTIVIDADES DE EXPLOTACIÓN	32	**2.951**	**3.181**
Adquisiciones de Inmovilizados Materiales y Activos Intangibles	32.2	(1.704)	(1.821)
Enajenaciones de Inmovilizados Materiales y Activos Intangibles	32.2	49	94
Inversiones en Participaciones Empresas del Grupo	32.2	(17)	(37)
Enajenaciones en Participaciones Empresas del Grupo	32.2	21	-
Adquisiciones de otras Inversiones		(269)	(352)
Enajenaciones de otras Inversiones		88	28
Flujos de Efectivo por Variación de Perímetro		-	-
Subvenciones y otros Ingresos Diferidos	32.2	106	137
FLUJOS NETOS DE EFECTIVO DE LAS ACTIVIDADES DE INVERSIÓN	32	**(1.726)**	**(1.951)**
Flujos de Efectivo por Instrumentos de Patrimonio	14.2 y 32.3	4	10
Disposiciones de Deuda Financiera no Corriente	17.1 y 32.3	843	670
Amortizaciones de Deuda Financiera no Corriente	17.1 y 32.3	(575)	(197)
Flujo Neto de Deuda Financiera con Vencimiento Corriente	17.1 y 32.3	255	(214)
Pagos de Dividendos de la Sociedad Dominante	14.1.10, 14.1.12 y 32.3	(1.562)	(1.511)
Pagos de Dividendos a Intereses Minoritarios	14.2 y 32.3	(10)	(9)
FLUJOS NETOS DE EFECTIVO DE LAS ACTIVIDADES DE FINANCIACIÓN	32	**(1.045)**	**(1.251)**
FLUJOS NETOS TOTALES		**180**	**(21)**
Variación del Tipo de Cambio en el Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes		-	-
VARIACIÓN DE EFECTIVO Y OTROS MEDIOS LÍQUIDOS EQUIVALENTES		**180**	**(21)**
EFECTIVO Y OTROS MEDIOS LÍQUIDOS EQUIVALENTES INICIALES	13	**223**	**244**
Efectivo en Caja y Bancos		223	244
Otros Equivalentes de Efectivo		-	-
EFECTIVO Y OTROS MEDIOS LÍQUIDOS EQUIVALENTES FINALES	13	**403**	**223**
Efectivo en Caja y Bancos		403	223
Otros Equivalentes de Efectivo		-	-

Las Notas 1 a 40 descritas en la Memoria adjunta forman parte integrante de los Estados de Flujos de Efectivo Consolidados correspondientes a los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2020 y 2019.

endesa

ENDESA, S.A. Y SOCIEDADES DEPENDIENTES
MEMORIA DE LAS CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS
CORRESPONDIENTES AL EJERCICIO ANUAL TERMINADO
A 31 DE DICIEMBRE DE 2020

Índice.

1. Actividad y Cuentas Anuales del Grupo. 11

2. Bases de presentación de las Cuentas Anuales Consolidadas. 11

2.1. Principios contables 11
2.2. Responsabilidad de la información y estimaciones realizadas. 13
2.3. Sociedades Dependientes. 16
2.4. Sociedades Asociadas. 18
2.5. Acuerdos Conjuntos. 19
2.6. Otras participaciones 20
2.7. Principios de consolidación y combinaciones de negocios 20

3. Normas de valoración. 22

a) Inmovilizado material. 22
b) Inversiones inmobiliarias. 24
c) Fondo de comercio. 25
d) Activos intangibles. 25
e) Deterioro de valor de los activos no financieros. 27
f) Arrendamientos. 32
g) Instrumentos financieros. 34
h) Inversiones contabilizadas por el método de participación 39
i) Existencias. 39
j) Ingresos diferidos. 40
k) Provisiones. 41
l) Conversión de saldos en moneda extranjera. 43
m) Clasificación de saldos no corrientes y corrientes. 43
n) Impuesto sobre Sociedades 43
ñ) Reconocimiento de ingresos y gastos. 45
o) Medición del valor razonable. 48
p) Beneficio (pérdida) por acción. 48
q) Dividendos 49
r) Sistemas de retribución basados en acciones. 49
s) Acciones en Patrimonio Propias. 49
t) Estado de flujos de efectivo. 49

4. Regulación sectorial. 50

5. Adquisiciones societarias. 73

6. Inmovilizado material. 74

6.1. Derechos de uso. 77
6.2. Principales inversiones y desinversiones. 79
6.3. Compromisos de adquisición. 80
6.4. Otra información. 80

7. Inversiones inmobiliarias. 84

7.1. Otra información. 84

8. Activo intangible 85

8.1. Principales inversiones y desinversiones. 85
8.2. Compromisos de adquisición. 86
8.3. Otra información. 86

9. Fondo de comercio. 86

endesa

9.1. Otra información. 87

10. Inversiones contabilizadas por el método de participación y sociedades de operación conjunta. 87

10.1. Inversiones contabilizadas por el método de participación. 87
10.2. Sociedades de operación conjunta. 91

11. Existencias. 92

11.1. Derechos de emisión de dióxido de carbono (CO_2). 93
11.2. Compromisos de adquisición. 93
11.3. Otra información. 93

12. Deudores comerciales y otras cuentas a cobrar. 94

12.1. Otra información. 95

13. Efectivo y otros medios líquidos equivalentes. 95

14. Patrimonio neto. 96

14.1. Patrimonio neto: De la Sociedad Dominante. 96
14.2. Patrimonio neto: De los intereses minoritarios. 102

15. Ingresos diferidos. 104

16. Provisiones no corrientes. 104

16.1. Provisiones para pensiones y otras provisiones similares. 104
16.2. Provisiones para planes de reestructuración de plantilla. 109
16.3. Otras provisiones. 110

17. Deuda financiera. 116

17.1. Deuda financiera no corriente y corriente. 116
17.2. Otros aspectos. 119

18. Instrumentos financieros. 122

18.1. Clasificación de instrumentos financieros de activo no corrientes y corrientes. 122
18.2. Clasificación de instrumentos financieros de pasivo no corrientes y corrientes. 125
18.3. Instrumentos financieros derivados. 125
18.4. Pérdidas y ganancias netas por categorías de activos y pasivos financieros no corrientes y corrientes. 127
18.5. Compensación de activos y pasivos financieros no corrientes y corrientes. 128
18.6. Medición a valor razonable. 129

19. Política general de control y gestión de riesgos. 132

19.1. Riesgo de tipo de interés. 134
19.2. Riesgo de tipo de cambio. 136
19.3. Riesgo de precio de "commodities". 138
19.4. Riesgo de liquidez. 141
19.5. Riesgo de crédito. 142
19.6. Riesgo de concentración. 144

20. Otros pasivos no corrientes. 145

21. Activos y pasivos por impuesto diferido. 145

21.1. Activos por impuesto diferido. 145
21.2. Pasivos por impuesto diferido. 146
21.3. Otra información. 147

22. Acreedores comerciales y otros pasivos corrientes. 147

22.1. Información sobre el periodo medio de pago a proveedores. Disposición adicional tercera. "Deber de información" de la Ley 15/2010, de 5 de julio. 148

23. Provisiones corrientes. 149

24. Ingresos. 149

24.1. Ventas. 149
24.2. Otros ingresos de explotación. 150
25. Aprovisionamientos y servicios. 150
25.1. Compras de energía. 150
25.2. Consumo de combustibles. 151
25.3. Otros aprovisionamientos variables y servicios. 151
26. Gastos de personal. 151
27. Otros gastos fijos de explotación. 151
28. Amortizaciones y pérdidas por deterioro. 152
29. Resultado financiero neto. 152
30. Resultado en ventas de activos. 153
31. Impuesto sobre Sociedades. 153
32. Estado de flujos de efectivo. 155
32.1. Flujos netos de efectivo de las actividades de explotación. 155
32.2. Flujos netos de efectivo de las actividades de inversión. 157
32.3. Flujos netos de efectivo de las actividades de financiación. 157
33. Información por Segmentos. 158
33.1. Criterios de segmentación. 158
33.2. Información por Segmentos. 159
34. Saldos y transacciones con partes vinculadas. 163
34.1. Gastos e ingresos y otras transacciones. 163
34.2. Empresas asociadas, negocios conjuntos y sociedades de operación conjunta. 165
34.3. Administradores y Alta Dirección. 165
35. Garantías comprometidas con terceros, otros activos y pasivos contingentes y otros compromisos. 174
35.1. Garantías directas e indirectas. 174
35.2. Otros compromisos. 174
36. Retribución de auditores. 174
37. Plantilla. 175
38. Crisis sanitaria COVID-19. 176
39. Cambio climático. 178
39.1. Compromiso global para combatir el cambio climático. 178
39.2. Gobierno corporativo. 180
39.3. Estrategia. 181
39.4. Gestión de riesgo. 187
39.5. Métricas y objetivos. 196
39.6. Transparencia y reconocimiento. 200
39.7. Otras iniciativas en materia de cambio climático. 201
40. Hechos posteriores. 202
Anexo I: Sociedades que componen ENDESA. 204
Anexo II: Negocios Conjuntos y Sociedades Asociadas. 207

endesa

ENDESA, S.A. Y SOCIEDADES DEPENDIENTES
MEMORIA DE LAS CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS
CORRESPONDIENTES AL EJERCICIO ANUAL TERMINADO
A 31 DE DICIEMBRE DE 2020

1. Actividad y Cuentas Anuales del Grupo.

ENDESA, S.A. (en adelante, la "Sociedad Dominante" o la "Sociedad") y sus sociedades filiales integran el Grupo ENDESA (en adelante, "ENDESA"). ENDESA, S.A. tiene su domicilio social y fiscal, así como sus oficinas principales en Madrid, calle Ribera del Loira, 60.

La Sociedad fue constituida con la forma mercantil de Sociedad Anónima en el año 1944 con el nombre de Empresa Nacional de Electricidad, S.A. y cambió su denominación social por la de ENDESA, S.A. por acuerdo de la Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 25 de junio de 1997. Desde dicha fecha no se ha producido ningún cambio posterior en su denominación social.

ENDESA tiene como objeto social el negocio eléctrico en sus distintas actividades industriales y comerciales, la explotación de toda clase de recursos energéticos primarios, la prestación de servicios de carácter industrial y, en especial, los de telecomunicaciones, agua y gas, así como los que tengan carácter preparatorio o complementario de las actividades incluidas en el objeto social, y la gestión del Grupo Empresarial, constituido por las participaciones en otras sociedades. ENDESA desarrolla, en el ámbito nacional e internacional, principalmente en España y Portugal, así como mediante sucursales en varios países europeos, las actividades que integran su objeto, bien directamente o mediante su participación en otras sociedades.

Las Cuentas Anuales Consolidadas de ENDESA correspondientes al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2019 fueron aprobadas por la Junta General de Accionistas celebrada el 5 de mayo de 2020 y depositadas en el Registro Mercantil de Madrid.

Las Cuentas Anuales Consolidadas de ENDESA correspondientes al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2020 y las de cada una de las sociedades integradas en ENDESA, correspondientes al ejercicio 2020, que han servido de base para la preparación de estas Cuentas Anuales Consolidadas, se encuentran en su mayor parte pendientes de aprobación por sus respectivas Juntas Generales de Accionistas. No obstante, los Administradores de la Sociedad Dominante entienden que dichas Cuentas Anuales serán aprobadas conforme estén presentadas.

En estas Cuentas Anuales Consolidadas se utiliza como moneda de presentación el euro y las cifras se presentan en millones de euros (salvo mención expresa) por ser ésta la moneda de presentación de la Sociedad Dominante.

La Sociedad está integrada en el Grupo ENEL, cuya Sociedad Dominante última es ENEL, S.p.A., que se rige por la legislación vigente en Italia, con domicilio social en Roma, Viale Regina Margherita, 137 y cuya cabecera en España es ENEL Iberia, S.L.U. con domicilio social en Madrid, calle Ribera del Loira, 60. El Grupo ENEL controla, a través de ENEL Iberia, S.L.U. un 70,1% del capital social de ENDESA, S.A. (véanse Notas 14.1.1 y 14.1.8).

Las Cuentas Anuales Consolidadas del Grupo ENEL correspondientes al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2019 fueron aprobadas por la Junta General de Accionistas celebrada el 14 de mayo de 2020 y depositadas en los Registros Mercantiles de Roma y Madrid.

2. Bases de presentación de las Cuentas Anuales Consolidadas.

2.1. Principios contables.

Las Cuentas Anuales Consolidadas de ENDESA correspondientes al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2020, que han sido formuladas por los Administradores de la Sociedad Dominante, en reunión del Consejo de Administración celebrada el día 23 de febrero de 2021, han sido elaboradas de acuerdo con lo establecido en las Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF) y en las interpretaciones del Comité de Interpretaciones de Normas Internacionales de Información Financiera (CINIIF), según han sido

adoptadas por la Unión Europea a la fecha del Estado de Situación Financiera Consolidado, de conformidad con el Reglamento (CE) n.º 1606/2002, de 19 de julio, del Parlamento Europeo y del Consejo y demás disposiciones del marco normativo de información financiera aplicables a ENDESA.

Estas Cuentas Anuales Consolidadas muestran la imagen fiel del patrimonio y de la situación financiera de ENDESA a 31 de diciembre de 2020, del resultado global consolidado de sus operaciones, de los cambios en el Patrimonio Neto consolidado y de los flujos de efectivo consolidados, que se han producido en ENDESA en el ejercicio terminado en esa fecha.

Las Cuentas Anuales Consolidadas se han preparado siguiendo las mismas Políticas Contables, Bases de Presentación y Normas de Valoración aplicadas en las Cuentas Anuales Consolidadas correspondientes al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2019, a excepción de las nuevas Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF) e Interpretaciones del Comité de Interpretaciones de Normas Internacionales de Información Financiera (CINIIF) publicadas en el Diario Oficial de la Unión Europea y cuya primera aplicación por ENDESA se ha producido en las Cuentas Anuales Consolidadas correspondientes al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2020 (véase Nota 2.1a), y siguiendo el principio de empresa en funcionamiento mediante la aplicación del método de coste, con excepción de las partidas que, de conformidad con las Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF), se registran a valor razonable, tal y como se indica en las Normas de Valoración de cada partida. Por otra parte, las partidas del Estado del Resultado Consolidado se clasifican por naturaleza de los costes.

En el contexto actual, las actividades destinadas al suministro de energía eléctrica a las que se dedican las sociedades de ENDESA han sido ratificadas como actividades esenciales y se desarrollan bajo marcos específicos. Es por ello que ENDESA ha continuado desarrollando su actividad, incluido el periodo comprendido bajo vigencia del Estado de alarma, sin que se hayan producido acontecimientos significativos que hayan afectado al principio de empresa en funcionamiento. Hasta la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas, ENDESA ha continuado prestando sus servicios sin afecciones distintas a las anteriores a la irrupción del COVID-19 y, si bien ha tenido que adaptar algunos procesos a las circunstancias derivadas de la crisis sanitaria, su capacidad para prestar servicio no se ha visto comprometida de manera significativa (véanse Notas 2.2.1 y 38).

Las Cuentas Anuales Consolidadas correspondientes a los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2020 y 2019 de ENDESA han sido preparadas a partir de los registros de contabilidad mantenidos por la Sociedad y por las restantes sociedades integradas en ENDESA.

Cada Sociedad Dependiente prepara sus Estados Financieros siguiendo los principios y criterios contables en vigor en el país en el que realiza las operaciones por lo que en el proceso de consolidación se han introducido los ajustes y reclasificaciones necesarios para homogeneizar entre sí tales principios y criterios para adecuarlos a las Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF) y a las interpretaciones del Comité de Interpretaciones de Normas Internacionales de Información Financiera (CINIIF).

A la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas se han producido los siguientes cambios en las políticas contables:

a) Normas e interpretaciones aprobadas por la Unión Europea, aplicadas por primera vez en las Cuentas Anuales Consolidadas correspondientes al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2020.

Normas, Modificaciones a Normas e Interpretaciones	Aplicación Obligatoria: Ejercicios Iniciados a Partir de
Mejoras a las Referencias en el Marco Conceptual de las Normas Internacionales de Información Financiera.	1 de enero de 2020
Definición de Material - Modificaciones a la NIC 1 "Presentación de Estados Financieros" y la NIC 8 "Políticas Contables, Cambios en las Estimaciones Contables y Errores".	1 de enero de 2020
Modificaciones a la NIIF 3 "Combinaciones de Negocios"	1 de enero de 2020
Reforma de la Tasa de Interés de Referencia - Modificaciones a la NIIF 9 "Instrumentos Financieros", NIC 39 "Instrumentos Financieros: Reconocimiento y Valoración" y NIIF 7 "Instrumentos Financieros: Información a Revelar".	1 de enero de 2020
Modificación a la NIIF 16 "Arrendamientos" - Reducciones del Alquiler Relacionadas con el COVID-19.	1 de junio de 2020

La aplicación de estas mejoras, modificaciones y reforma no han tenido un efecto significativo en los Estados Financieros Consolidados correspondientes al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2020, si bien se ha considerado la definición de negocio incluida en las modificaciones a la NIIF 3 "Combinaciones de Negocios" en las adquisiciones societarias llevadas a cabo en el ejercicio 2020 (véanse Notas 2.3.1 y 5).

endesa

b) Normas e interpretaciones aprobadas por la Unión Europea cuya primera aplicación se producirá en 2021.

Normas, Modificaciones a Normas e Interpretaciones	Aplicación Obligatoria: Ejercicios Iniciados a Partir de
Modificaciones a la NIIF 4 "Contratos de Seguro" – Aplazamiento de NIIF 9 "Instrumentos Financieros".	1 de enero de 2021
Reforma de la Tasa de Interés de Referencia – Fase 2 - Modificaciones a la NIIF 9 "Instrumentos Financieros", NIC 39 "Instrumentos Financieros: Reconocimiento y Valoración" y NIIF 7 "Instrumentos Financieros: Información a Revelar", NIIF 4 "Contratos de Seguros" y NIIF 16 "Arrendamientos".	1 de enero de 2021

La Dirección de ENDESA está evaluando el impacto de la aplicación de estas modificaciones, no habiéndose concluido dicho análisis a la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas.

c) Normas e interpretaciones emitidas por el Consejo de Normas Internacionales de Información Financiera (IASB), pendientes de aprobación por la Unión Europea.

El Consejo de Normas Internacionales de Información Financiera (IASB) ha aprobado las siguientes Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF) que pudieran afectar a ENDESA y están pendientes de aprobación por parte de la Unión Europea en la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas:

Normas, Modificaciones a Normas e Interpretaciones	Aplicación Obligatoria: (1) Ejercicios Iniciados a Partir de
Modificaciones a la NIC 1 "Presentación de Estados Financieros" - Clasificación de Pasivos como Corrientes o no Corrientes y Clasificación de Pasivos como Corrientes o no Corrientes—Diferimiento de la Fecha de Vigencia.	1 de enero de 2023
Modificaciones a la NIC 1 "Presentación de Estados Financieros" y al Documento de Práctica de las NIIF N.º 2: Información a Revelar sobre Políticas Contables.	1 de enero de 2023
Modificaciones a la NIC 8 "Políticas Contables, Cambios en las Estimaciones Contables y Errores": Definición de Estimaciones Contables.	1 de enero de 2023
Modificaciones a la NIIF 3 "Combinaciones de Negocio", NIC 16 "Inmovilizado Material", NIC 37 "Provisiones, Pasivos Contingentes y Activos Contingentes" y Mejoras Anuales a las NIIF 2018-2020.	1 de enero de 2022
NIIF 17 "Contratos de Seguro" incluyendo Modificaciones.	1 de enero de 2023
Modificaciones a la NIIF 10 "Estados Financieros Consolidados" y NIC 28 "Inversiones en Asociadas y en Negocios Conjuntos": Venta o Aportación de Activos entre el Accionista y su Asociada o Negocio Conjunto.	Pospuesto indefinidamente

(1) Si se adoptase sin cambios por la Unión Europea.

A la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas, la Dirección de ENDESA está evaluando el impacto que la aplicación de estas Normas y modificaciones tendrían, si fueran finalmente convalidadas por la Unión Europea, sobre los Estados Financieros Consolidados de ENDESA.

2.2. Responsabilidad de la información y estimaciones realizadas.

La información contenida en estas Cuentas Anuales Consolidadas, que han sido formuladas en sesión del Consejo de Administración de fecha 23 de febrero de 2021, es responsabilidad de los Administradores de la Sociedad Dominante, que manifiestan expresamente que se han aplicado en su totalidad los principios y criterios incluidos en las Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF).

En la preparación de estas Cuentas Anuales Consolidadas se han utilizado determinadas estimaciones realizadas por la Dirección de ENDESA para cuantificar algunos de los activos, pasivos, ingresos, gastos y compromisos que figuran registrados en ellas. Básicamente, estas estimaciones se refieren a:

- La valoración de activos no financieros para determinar la existencia de pérdidas por deterioro de los mismos (véase Nota 3e).
- Las hipótesis empleadas en el cálculo actuarial de los pasivos y provisiones con los empleados y las fechas y condiciones de salida de los empleados afectados por los expedientes de regulación de empleo y los acuerdos de suspensión de contratos (véanse Notas 3k.1, 3k.2, 16.1 y 16.2).
- La vida útil de los activos materiales e intangibles (véanse Notas 3a y 3d).
- Las hipótesis utilizadas para el cálculo del valor razonable de los instrumentos financieros (véanse Notas 3g y 18.6).
- La energía suministrada a clientes pendiente de facturar (véanse Notas 3ñ y 12). En este sentido, los ingresos de la energía suministrada aún no leída en los contadores del cliente se basa en estimaciones de la cantidad de energía suministrada y de todos los componentes habituales del precio en cada tipología

de cliente. La cantidad de energía suministrada se estima a partir de las compras efectuadas al mercado en ese periodo de tiempo más una estimación de la diferencia entre la medida real de los clientes y dicha compra. Entre los componentes del precio destacan: i) la parte correspondiente al coste de la energía que se corresponde con las compras efectuadas al mercado en ese periodo de tiempo más una estimación de los desvíos por el perfilado de consumo de nuestros clientes; ii) la transferencia del acceso de terceros a la red (ATR) o peaje que cada distribuidora factura; y iii) el margen asociado a cada uno de los distintos productos que tienen contratados los clientes.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019, ninguno de los posibles escenarios previsibles de las estimaciones de los componentes clave indicados, anteriormente, daría como resultado un cambio significativo en el ingreso asociado a las ventas no facturadas.

- Determinadas magnitudes del Sistema Eléctrico, incluyendo las correspondientes a otras empresas tales como producción, facturación a clientes, energía consumida, incentivos de la actividad de distribución, etc. que permiten estimar la liquidación global del Sistema Eléctrico que deberá materializarse en las correspondientes liquidaciones definitivas, pendientes de emitir en la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas, y que podría afectar a los saldos de activo, pasivo, ingresos y gastos relacionados con la actividad sectorial del Sistema Eléctrico (véase Nota 4).

- La interpretación de la normativa existente o de nueva normativa relacionada con la regulación del Sector Eléctrico cuyos efectos económicos definitivos vendrán determinados finalmente por las resoluciones de los organismos competentes, algunas de las cuales están pendientes de emitirse en la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas (véase Nota 4).

- Devengo de la retribución de la actividad de producción de energía eléctrica en los Territorios No Peninsulares (TNP) con régimen retributivo adicional (véase Nota 4).

- Devengo de la retribución de la actividad de distribución eléctrica por activos puestos en servicio con posterioridad al 1 de enero de 2017 (véase Nota 4).

- La probabilidad de ocurrencia y el importe de los activos o pasivos de importe incierto o contingentes (véanse Notas 3k y 16.3). En particular, para las incertidumbres sobre tratamientos fiscales inciertos, aplica el método del importe más probable para reflejar el efecto de la incertidumbre (véanse Notas 3n, 21.1, 21.2, 22 y 31).

- Los costes futuros para el cierre de las instalaciones y restauración de terrenos (véanse Notas 3a, 3b, 3d, 3k.4 y 16.3).

- Las hipótesis utilizadas para la valoración de los activos por impuestos diferidos y créditos fiscales (véanse Notas 3n y 21.1).

A pesar de que estas estimaciones se han realizado en función de la mejor información disponible en la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas sobre los hechos analizados, es posible que acontecimientos que puedan tener lugar en el futuro obliguen a modificarlas (al alza o a la baja) en próximos ejercicios, lo que se haría de forma prospectiva, reconociendo los efectos del cambio de estimación en las correspondientes Cuentas Anuales Consolidadas futuras.

2.2.1. Crisis sanitaria COVID-19.

Dada la complejidad del entorno actual, ENDESA ha seguido de cerca la evolución de la pandemia COVID-19 y su impacto en línea con las recomendaciones del European Securities and Markets Authority (ESMA) y la Comisión Nacional del Mercado de Valores (CNMV).

Estas Cuentas Anuales Consolidadas han sido preparadas bajo una supervisión constante de la evolución de la crisis sanitaria provocada por el COVID-19 sobre los Estados Financieros Consolidados de ENDESA y una monitorización continua de los cambios en las variables macroeconómicas, financieras y comerciales, así como las medidas normativas en vigor, al objeto de actualizar la estimación de los posibles efectos. De acuerdo con lo anterior, los principales impactos para ENDESA, relacionados con la crisis sanitaria del COVID-19, se detallan en las siguientes Notas:

Aspectos	Notas	Contenido
Empresa en Funcionamiento	2.1	Impacto de la crisis sanitaria en las actividades que desarrollan las sociedades del Grupo.
Test de Deterioro	3e.5	Análisis de sensibilidad estresado dada la incertidumbre actual.
Marco Regulatorio	4	Declaración del Estado de alarma y medidas regulatorias aprobadas.
Arrendamientos	6.1.1 y 6.1.2	Efecto de la crisis sanitaria en los contratos de arrendamiento suscritos (modificación, renegociación o cancelación de cláusulas).
Inversiones	6.2	Impacto de la pandemia en el desarrollo del plan de inversiones.
Seguros	6.4, 7.1 y 11.3	Efecto de la pandemia en los contratos de seguros formalizados.
Existencias	11.2	Efecto del contexto económico en los contratos con cláusulas "take or pay".
Riesgo de Crédito	12.1, 19.5 y 28	Impacto de la crisis sanitaria provocada por el COVID-19 y medidas de contención adoptadas en la determinación de la pérdida esperada por deterioro.
Provisiones	16.1, 16.2.1 y 16.2.2	Hipótesis actuariales utilizadas.
Deuda Financiera	17.2.2	Procesos de refinanciación de deuda financiera como consecuencia de la crisis sanitaria provocada por el COVID-19.
Riesgo de Liquidez	19.4	Operaciones financieras formalizadas para reforzar la posición de liquidez y asegurar la continuidad de la actividad empresarial en el contexto actual.
Clasificación de los Activos Financieros	18.1	Modificación del modelo de negocio y de las características de los flujos de efectivo contractuales de los activos financieros así como reclasificación entre las categorías de los mismos.
Derivados y operaciones de Cobertura	18.3	Cumplimiento de los criterios establecidos por la normativa para aplicar la contabilidad de coberturas.
Medición del Valor Razonable	18.6.1	Cambios en las normas de valoración utilizadas para determinar el valor razonable.
Riesgo de Concentración	19.6	Efecto de la pandemia en el riesgo de concentración.
Impuesto sobre Sociedades	21.1 y 31	Recuperación de los activos por impuestos diferidos e impacto en la tasa efectiva del Impuesto sobre Sociedades por cambios legislativos adoptados para mitigar efectos de la crisis sanitaria COVID-19.
Plan de Responsabilidad Pública	27, 32.1 y 33.2.1	Devengo y desembolso de gastos relacionados con la crisis sanitaria COVID-19.
Crisis sanitaria COVID-19	38	Medidas adoptadas por la Sociedad e Impactos económico – financieros del COVID-19.

2.2.2. Cambio climático.

ENDESA está avanzando en su compromiso de liderar la transición energética, en línea con los Objetivos de Desarrollo Sostenible (ODS) de Naciones Unidas, y más concretamente, en desarrollar un modelo de negocio alineado con los objetivos del Acuerdo de París para lograr la meta de descarbonización y así contener el aumento promedio de la temperatura global por debajo de 2º C comparado con niveles pre-industriales.

En este sentido, cabe destacar que la decisión adoptada por el Consejo de Administración de la Sociedad con fecha 27 de septiembre de 2019 de discontinuar la actividad de las centrales peninsulares de carbón, junto con el reposicionamiento estratégico hacia las energías renovables que ya ha venido implementando ENDESA en los últimos años ha llevado aparejado un cambio significativo en el "mix" de generación de la Sociedad al objeto de aumentar el peso de la producción libre de emisiones de dióxido de carbono (CO_2).

El Plan Estratégico para el periodo 2021-2023, presentado el 25 de noviembre de 2020, da continuidad a este reposicionamiento, al tiempo que responde a las nuevas necesidades que marca el entorno y se basa en las siguientes prioridades:

1. Aceleración en el cumplimiento de los compromisos de descarbonización del parque de generación, mediante el impulso de las energías renovables y la culminación del cierre gradual de las tecnologías con mayores emisiones.

2. Electrificación de la demanda y empleo de nuevas plataformas que permitan una ventaja competitiva mediante la gestión basada en el valor del cliente y el desarrollo de nuevos servicios y productos personalizados.

3. Progreso en el desarrollo y operación de redes más eficientes que permitan integrar la promoción de energías renovables y de la electrificación del transporte.

ENDESA da así un paso más en su firme compromiso de contribuir al desarrollo de un modelo energético eficiente y sostenible, basado en la electrificación de origen renovable, el desarrollo de redes inteligentes como elemento integrador y el enfoque en la centralidad del cliente.

Además, todos los objetivos del Plan Estratégico de ENDESA integran los compromisos del modelo de negocio de la Sociedad con los Objetivos de Desarrollo Sostenible (ODS) adoptados en 2015 por la Organización de las Naciones Unidas (ONU), en especial con los Objetivos de Desarrollo Sostenible (ODS) 7 (Energía Asequible y no Contaminante), 9 (Industria, Innovación e Infraestructura), 11 (Ciudades y Comunidades Sostenibles) y, fundamentalmente, el 13 (Acción por el Clima).

De acuerdo con lo anterior, los principios contables utilizados para elaborar estas Cuentas Anuales Consolidadas son coherentes con la información descrita en la Nota 39.

2.3. Sociedades Dependientes.

Son Sociedades Dependientes aquéllas en las que la Sociedad Dominante tiene control, directa e indirectamente, tiene poder sobre la participada, está expuesta a sus rendimientos variables, o tiene derechos que le otorgan la capacidad de dirigir las actividades relevantes de esa participada. En este sentido, se entiende que una sociedad está expuesta a los rendimientos variables de una participada cuando éstos varían en función de la evolución económica de la misma y puede ejercer su poder para influir sobre los rendimientos variables.

La existencia de control se deriva de los derechos sustantivos mantenidos sobre la participada, para lo cual, la Dirección de ENDESA aplica su juicio para evaluar si dichos derechos sustantivos le aportan el poder para dirigir las actividades relevantes de la participada con el objetivo de afectar a sus retornos. Para ello, se tienen en cuenta todos los hechos y circunstancias concurrentes a la hora de evaluar si controla o no una participada, analizando factores tales como contratos con terceras partes, derechos derivados de otros acuerdos contractuales, así como derechos de voto reales y potenciales, considerándose a estos efectos los derechos de voto potenciales en poder de ENDESA o de terceros ejercitables o convertibles en la fecha de cierre contable.

Cuando se producen hechos que afectan al poder sobre la participada, la exposición a los rendimientos variables por la implicación continuada, o la capacidad de utilizar el poder sobre la participada para influir en el importe de los rendimientos, se reevalúa la existencia de control sobre la citada participada.

Las Sociedades Dependientes se consolidan por integración global tal y como se describe en la Nota 2.7.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019, ENDESA no posee Entidades Estructuradas que, según define la NIIF 12 "Revelación de Participaciones en otras Entidades", hayan sido diseñadas de modo que los derechos de voto y otros derechos similares no son el factor primordial a la hora de definir el control.

En el Anexo I de estas Cuentas Anuales Consolidadas se relacionan las Sociedades Dependientes de ENDESA a 31 de diciembre de 2020 y 2019.

2.3.1. Variaciones del perímetro de consolidación.

Incorporaciones.

En los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2020 y 2019 se ha producido la incorporación de las siguientes Sociedades Dependientes al perímetro de consolidación:

	Notas	Transacción	Actividad	Incorporaciones de Sociedades 2020 y 2019					
				Participación a 31 de Diciembre de 2020 (%)		Participación a 31 de Diciembre de 2019 (%)		Participación a 31 de Diciembre de 2018 (%)	
				Control	Económico	Control	Económico	Control	Económico
Suggestion Power, Unipessoal, Lda (1)	9	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	-	-	-	-
ENDESA X Servicios, S.L.U. (2)		Constitución	Comercialización de Productos y Servicios Energéticos	100,00	100,00	-	-	-	-
Parque Eólico Tico, S.L.U. (3)	5	Adquisición	Eólica	100,00	100,00	-	-	-	-
Tico Solar 1, S.L.U. (3)	5	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	-	-	-	-
Tico Solar 2, S.L. U. (3)	5	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	-	-	-	-
Energía Neta Sa Caseta Llucmajor, S.L.U. (3)	5	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	100,00	100,00	-	-
ENDESA Energía Renovable, S.L.U. (4)		Constitución	Comercialización	100,00	100,00	100,00	100,00	-	-
Baleares Energy, S.L.U. (3)	5	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	100,00	100,00	-	-
Baikal Enterprise, S.L.U. (3)	5	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	100,00	100,00	-	-
Renovables La Pedrera, S.L.U. (3)	5	Adquisición	Eólica	100,00	100,00	100,00	100,00	-	-
Renovables Medinilla, S.L.U. (3)	5	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	100,00	100,00	-	-
ENDESA Soluciones, S.L. (4)	10.1	Constitución	Comercialización de Productos y Servicios Energéticos	20,00	20,00	100,00	100,00	-	-
Dehesa PV Farm 03, S.L.U. (3)	5	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	100,00	100,00	-	-
Dehesa PV Farm 04, S.L.U. (3)	5	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	100,00	100,00	-	-
Emintegral Cycle, S.L.U. (3)	5	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	100,00	100,00	-	-
Envatios Promoción I, S.L.U. (3)	5	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	100,00	100,00	-	-
Envatios Promoción II, S.L.U. (3)	5	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	100,00	100,00	-	-
Envatios Promoción III, S.L.U. (3)	5	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	100,00	100,00	-	-
Envatios Promoción XX, S.L.U. (3)	5	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	100,00	100,00	-	-
Fotovoltaica Yuncillos, S.L.U. (3)	5	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	100,00	100,00	-	-
Olivum PV Farm 01, S.L.U. (3)	5	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	100,00	100,00	-	-
Pampinus PV Farm 01, S.L.U. (3)	5	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	100,00	100,00	-	-
Torrepalma Energy 1, S.L.U. (3)	5	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	100,00	100,00	-	-
Xaloc Solar, S.L.U. (3)	5	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	100,00	100,00	-	-
Bogaris PV1, S.L.U. (3)	5	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	100,00	100,00	-	-

(1) Sociedad adquirida por ENDESA Generación Portugal, S.A. por importe de 6 millones de euros, de los cuales 3 millones de euros están pendientes de pago a 31 de diciembre de 2020 (véanse Notas 5 y 32.2).
(2) Sociedad constituida por ENDESA, S.A. (99,525% de participación) y ENDESA Red, S.A.U. (0,475% de participación) mediante la escisión parcial de ENDESA Energía, S.A.U. y ENDESA Ingeniería, S.L.U., respectivamente. Posteriormente ENDESA Red, S.A.U. ha vendido a ENDESA, S.A. su participación en la sociedad constituida.
(3) Sociedades adquiridas por ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) por un importe total de 40 millones de euros, de los cuales 26 millones de euros están pendientes de pago a 31 de diciembre de 2020 (40 millones de euros para las sociedades adquiridas en el ejercicio 2019, de los cuales 3 millones de euros estaban pendientes de pago a 31 de diciembre de 2019 y siguen pendientes de pago a 31 de diciembre de 2020) (véanse Notas 5 y 32.2).
(4) Sociedades constituidas por ENDESA Energía, S.A.U.

Variaciones.

En los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2020 y 2019 se han producido las siguientes variaciones en los porcentajes de control y económico de las siguientes Sociedades Dependientes:

	Transacción	Actividad	Variaciones de Sociedades 2020 y 2019					
			Participación a 31 de Diciembre de 2020 (%)		Participación a 31 de Diciembre de 2019 (%)		Participación a 31 de Diciembre de 2018 (%)	
			Control	Económico	Control	Económico	Control	Económico
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. (1)	Adquisición	Comercialización y Distribución	96,37	96,37	96,29	96,29	96,29	96,29
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Distribución, S.A.U. (2)	Adquisición	Distribución	100,00	96,37	100,00	96,29	100,00	96,29
Energía Ceuta XXI Comercializadora de Referencia, S.A.U. (2)	Adquisición	Comercialización	100,00	96,37	100,00	96,29	100,00	96,29
ENEL Green Power Granadilla, S.L.U. (3) (5)	Adquisición	Eólica	-	-	-	-	65,00	65,00

(1) Participación adquirida por ENDESA Red, S.A.U. por un importe inferior a 1 millón de euros.
(2) Sociedad absorbida por ENEL Green Power, S.L.U. (EGPE) con fecha 30 de octubre de 2019.
(3) Efecto en Patrimonio Neto por un importe inferior a 1 millón de euros (véase Nota 14.2).

Exclusiones.

En los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2020 y 2019 se ha producido la exclusión de las siguientes Sociedades Dependientes del perímetro de consolidación:

	Notas	Transacción	Actividad	Exclusiones de Sociedades 2020 y 2019					
				Participación a 31 de Diciembre de 2020 (%)		Participación a 31 de Diciembre de 2019 (%)		Participación a 31 de Diciembre de 2018 (%)	
				Control	Económico	Control	Económico	Control	Económico
ENDESA Soluciones, S.L. (1)	10.1	Venta	Comercialización de Productos y Servicios Energéticos	20,00	20,00	100,00	100,00	-	-
ENDESA X, S.A.U. (En Liquidación) (2)		Extinción	Comercialización de Productos y Servicios Energéticos	-	-	100,00	100,00	-	-
Hidromondego – Hidroeléctrica do Mondego, LDA. (3)		Extinción	Producción y Comercialización de Energía	-	-	100,00	100,00	100,00	100,00
Internationale ENDESA B.V. (En Liquidación) (4)		Extinción	Sociedad de Operaciones Financieras Internacionales	-	-	100,00	100,00	100,00	100,00
Energía Eléctrica del Ebro, S.A.U. (En Liquidación) (2)		Extinción	Distribución y Comercialización	-	-	-	-	100,00	100,00
Eólica del Noroeste, S.L. (5)		Venta	Eólica	-	-	-	-	51,00	51,00
Pereda Power, S.L. (En Liquidación) (2)		Extinción	Generación	-	-	-	-	70,00	70,00

(1) Con fecha 11 de mayo de 2020, ENDESA Energía, S.A.U. ha formalizado la venta del 60,00 % de esta Sociedad Dependiente, la cual ha pasado a considerarse Sociedad Asociada (véanse Notas 2.4 y 10.1). El resultado bruto generado ha ascendido a un importe inferior a 1 millón de euros, negativo. Posteriormente, con fecha 21 de diciembre de 2020, ENDESA Energía, S.A.U. ha vendido su participación en esta sociedad a ENDESA X Servicios, S.L.U.
(2) Las magnitudes de estas sociedades no eran significativas.
(3) El resultado bruto generado ha ascendido a un importe de 2 millones de euros, positivos.
(4) El resultado bruto generado ha ascendido a un importe de 8 millones de euros, negativos.
(5) El resultado bruto generado ascendió a un importe inferior a 1 millón de euros, positivo.

Durante los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2020 y 2019 se han realizado las siguientes operaciones de fusión entre Sociedades Dependientes:

Sociedad Absorbente	Fecha de Fusión	Sociedades Absorbidas	Fusiones de Sociedades 2020 y 2019					
			Participación a 31 de Diciembre de 2020 (%) (Sociedad Absorbida)		Participación a 31 de Diciembre de 2019 (%) (Sociedad Absorbida)		Participación a 31 de Diciembre de 2018 (%) (Sociedad Absorbida)	
			Control	Económico	Control	Económico	Control	Económico
ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)	18 de noviembre de 2020	Almussafes Servicios Energéticos, S.L.U.	-	-	100,00	100,00	100,00	100,00
	22 de septiembre de 2020	Sistemas Energéticos Sierra del Carazo, S.L.U.	-	-	100,00	100,00	100,00	100,00
		Sistemas Energéticos Alcohujate, S.A.U.	-	-	100,00	100,00	100,00	100,00
		Sistemas Energéticos Campolivar, S.A.U.	-	-	100,00	100,00	100,00	100,00
	5 de agosto de 2020	Parque Eólico Farlán, S.L.U.	-	-	100,00	100,00	100,00	100,00
	31 de octubre de [illegible]	Energías de Aragón II, S.L.U.	-	-	-	-	100,00	100,00
	30 de octubre de [illegible]	ENEL Green Power Granadilla, S.L.U.	-	-	-	-	65,00	65,00
	25 de septiembre de 2019	Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.	-	-	-	-	100,00	100,00
		Parques Eólicos Gestinver Gestión, S.L.U.	-	-	-	-	100,00	100,00
		Productor Regional de Energía Renovable, S.A.U.	-	-	-	-	100,00	100,00
		Productor Regional de Energías Renovables III, S.A.U.	-	-	-	-	100,00	100,00

2.3.2. Sociedades no consolidadas por el método de integración global con participación superior al 50%.

Aunque ENDESA posee una participación superior al 50% en la Asociación Nuclear Ascó-Vandellós II, A.I.E., esta participación tiene la consideración de Sociedad de Operación Conjunta ya que ENDESA, en virtud de pactos o acuerdos entre accionistas, ejerce control conjunto con el otro partícipe y tiene derecho a los activos y obligaciones con respecto a los pasivos de la misma (véase Nota 2.5.1).

Asimismo, ENDESA posee una participación superior al 50% en la sociedad Front Marítim del Besòs, S.L., si bien esta participación tiene la consideración de Negocio Conjunto ya que ENDESA, en virtud del acuerdo de socios suscrito, ejerce control conjunto con el otro socio y tiene derecho a los activos netos de la sociedad (véanse Notas 2.5.2 y 10.1).

2.4. Sociedades Asociadas.

Se consideran Sociedades Asociadas aquéllas en las que la Sociedad Dominante, directa o indirectamente, ejerce una influencia significativa. La influencia significativa es el poder de intervenir en las decisiones de política financiera y de explotación de una entidad, sin que suponga la existencia de control o de control conjunto sobre la misma.

En la evaluación de la existencia de influencia significativa se consideran los derechos de voto potenciales ejercitables o convertibles en la fecha de cierre contable, teniendo en cuenta, igualmente, los derechos de voto potenciales poseídos por ENDESA o por otra entidad.

Con carácter general, la influencia significativa se presume en aquellos casos en los que ENDESA posee una participación superior al 20%.

Las Sociedades Asociadas se integran en las Cuentas Anuales Consolidadas adjuntas por el método de participación, tal y como se describe en la Nota 3h.

En el Anexo II de estas Cuentas Anuales Consolidadas se relacionan las Sociedades Asociadas de ENDESA a 31 de diciembre de 2020 y 2019.

Incorporaciones.

En el ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2020 se ha producido la incorporación de las siguientes Sociedades Asociadas al perímetro de consolidación:

	Notas	Transacción	Actividad	Incorporaciones de Sociedades 2020			
				Participación a 31 de Diciembre de 2020 (%)		Participación a 31 de Diciembre de 2019 (%)	
				Control	Económico	Control	Económico
ENDESA Soluciones, S.L. (1)	10.1	Venta	Comercialización de Productos y Servicios Energéticos	20,00	20,00	100,00	100,00
Trévago Renovables, S.L. (2)	10.1	Constitución	Fotovoltaica	35,50	35,50	-	-

(1) Con fecha 11 de mayo de 2020, ENDESA Energía, S.A.U. ha formalizado la venta del 80,00 % de esta Sociedad Dependiente, la cual ha pasado a considerarse Sociedad Asociada (véanse Notas 2.3.1 y 10.1). El resultado bruto generado ha ascendido a un importe inferior a 1 millón de euros, negativo. Posteriormente, con fecha 21 de diciembre de 2020, ENDESA Energía, S.A.U. ha vendido su participación en esta sociedad a ENDESA X Servicios, S.L.U.

(2) Sociedad en la que ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) tiene una participación del 35,50%, a través de Furatena Solar 1, S.L.U. (17,73%) y Seguidores Solares Planta 2, S.L.U. (17,77%)

En el ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2019 no se produjo la incorporación de ninguna Sociedad Asociada al perímetro de consolidación.

Variaciones.

En el ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2020 se ha producido la siguiente variación en los porcentajes de control y económico de la siguiente Sociedad Asociada:

	Transacción	Actividad	Variaciones de Sociedades 2020			
			Participación a 31 de Diciembre de 2020 (%)		Participación a 31 de Diciembre de 2019 (%)	
			Control	Económico	Control	Económico
Centrales Nucleares Almaraz-Trillo, A.I.E. (1)	Adquisición	Gestión de Centrales Nucleares	24,18	24,18	24,26	23,92

(1) Participación adquirida por ENDESA Generación, S.A.U. por un importe no significativo

En el ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2019 no se han producido variaciones en los porcentajes de participación económico y de control de ninguna Sociedad Asociada.

Exclusiones.

En el ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2020 no se ha producido la salida del perímetro de consolidación de ninguna Sociedad Asociada.

En el ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2019 se produjo la salida del perímetro de consolidación de las siguientes Sociedades Asociadas:

	Transacción	Actividad	Exclusiones de Sociedades 2019			
			Participación a 31 de Diciembre de 2019 (%)		Participación a 31 de Diciembre de 2018 (%)	
			Control	Económico	Control	Económico
Ufefys, S.L. (En Liquidación) (1)	Venta	Energías Renovables	-	-	40,00	40,00
Erecosaiz, S.L. (En Liquidación) (2)	Extinción	Generación de Energía	-	-	33,00	33,00

(1) El resultado bruto generado ascendió a un importe inferior a 1 millón de euros.
(2) Las magnitudes de esta sociedad no eran significativas.

2.5. Acuerdos Conjuntos.

Un Acuerdo Conjunto es aquel que otorga a 2 o más partes un control conjunto, y para el que las decisiones sobre las actividades relevantes requieren el consentimiento unánime de todas las partes que comparten el control.

Estos Acuerdos Conjuntos pueden ser una Operación Conjunta o un Negocio Conjunto, dependiendo de los derechos y obligaciones de las partes involucradas en el Acuerdo.

Para determinar el tipo de Acuerdo Conjunto que se deriva de un acuerdo contractual en la fecha de cierre contable, la Dirección evalúa la estructura y contenido legal del acuerdo, los términos acordados por las partes, así como otros hechos y factores relevantes. En el caso de que se produzcan cambios en los elementos contractuales de un Acuerdo Conjunto, se reevalúan estos hechos y factores relevantes.

2.5.1. Operaciones Conjuntas.

Se consideran Operaciones Conjuntas aquellas sociedades sobre las que existe un Acuerdo Conjunto por el que ENDESA y el resto de partícipes tienen derecho a los activos y obligaciones con respecto a los pasivos.

Las Operaciones Conjuntas se consolidan integrando proporcionalmente los activos y pasivos afectos a la mencionada operación tal y como se describe en la Nota 2.7.

En el Anexo I de estas Cuentas Anuales Consolidadas se relacionan las Operaciones Conjuntas de ENDESA a 31 de diciembre de 2020 y 2019.

Incorporaciones.

Durante los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2020 y 2019 no se ha producido la incorporación de ninguna sociedad de Operación Conjunta al perímetro de consolidación.

Variaciones.

Durante los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2020 y 2019 no se produjeron variaciones en los porcentajes de participación de control y económico de ninguna sociedad de Operación Conjunta del perímetro de consolidación.

Exclusiones.

Durante el ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2020 no se ha producido la salida de ninguna sociedad de Operación Conjunta del perímetro de consolidación.

En el ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2019 se produjo la salida del perímetro de consolidación de la siguiente sociedad de Operación Conjunta:

	Transacción	Actividad	Exclusiones de Sociedades 2019			
			Participación a 31 de Diciembre de 2019 (%)		Participación a 31 de Diciembre de 2018 (%)	
			Control	Económico	Control	Económico
La Pereda CO_2, A.I.E. (En Liquidación) (1)	Extinción	Generación	-	-	33,33	33,33

(1) Las magnitudes de esta sociedad no eran significativas.

2.5.2. Negocios Conjuntos.

Se consideran Negocios Conjuntos aquellas sociedades sobre las que existe un Acuerdo Conjunto por el que ENDESA y el resto de los partícipes tienen derecho sobre los activos netos.

Los Negocios Conjuntos se integran en las Cuentas Anuales Consolidadas por el método de participación, tal y como se describe en la Nota 3h.

En el Anexo II de estas Cuentas Anuales Consolidadas se relacionan los Negocios Conjuntos de ENDESA a 31 de diciembre de 2020 y 2019.

Incorporaciones, exclusiones y variaciones.

Durante los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2020 y 2019 no se han producido la incorporación ni la salida en el perímetro de consolidación, ni variaciones en los porcentajes de participación de control y económico de ningún Negocio Conjunto.

2.6. Otras participaciones.

Las magnitudes económicas de las sociedades participadas por ENDESA que no tienen la consideración de Sociedades Dependientes, Operaciones Conjuntas, Negocios Conjuntos o Sociedades Asociadas presentan un interés desdeñable respecto a la imagen fiel que deben expresar las Cuentas Anuales Consolidadas.

2.7. Principios de consolidación y combinaciones de negocios.

Las Sociedades Dependientes se consolidan desde la fecha de adquisición, que es aquella en la que ENDESA obtiene efectivamente el control de las mismas, por el método de integración global, integrándose en las Cuentas Anuales Consolidadas la totalidad de sus activos, pasivos, ingresos, gastos y flujos de efectivo una vez realizados los ajustes y eliminaciones correspondientes de las operaciones realizadas dentro de ENDESA.

Los resultados de las Sociedades Dependientes adquiridas o enajenadas durante el ejercicio se incluyen en el Estado del Resultado Consolidado desde la fecha efectiva de adquisición o hasta la fecha efectiva de enajenación, según corresponda.

Las sociedades de Operación Conjunta se consolidan, integrándose en las Cuentas Anuales Consolidadas la parte proporcional de sus activos, pasivos, ingresos, gastos y flujos de efectivo, en función del porcentaje de participación de ENDESA en dichas sociedades, una vez realizados los ajustes y eliminaciones correspondientes de las operaciones realizadas dentro de ENDESA.

La consolidación de las operaciones de la Sociedad Dominante y de las Sociedades Dependientes se ha efectuado siguiendo los siguientes principios básicos:

- En la fecha de adquisición, los activos, pasivos y pasivos contingentes de la sociedad filial, que constituyen un negocio, son registrados a valor razonable, excepto para determinados activos y pasivos que se valoran siguiendo los principios de valoración establecidos en las Normas. Si este valor razonable se determina de forma provisional, el valor de la combinación de negocios se reconoce por sus valores provisionales. Cualquier ajuste derivado de la finalización del proceso de valoración se realiza en el plazo de 12 meses posterior a la combinación de negocios, con la consecuente re-expresión de las cifras comparativas. En el caso de que exista una diferencia positiva entre el coste de adquisición de la sociedad filial y el valor razonable de los activos y pasivos de la misma, incluyendo pasivos contingentes, correspondientes a la participación de la matriz, esta diferencia es registrada como fondo de comercio. En el caso de que la diferencia sea negativa, ésta se registra con abono al Estado del Resultado Consolidado. Los costes relacionados con la adquisición se reconocen como gasto a medida que se incurren.

- Cualquier contraprestación contingente derivada de una combinación de negocios, se reconoce a valor razonable en la fecha de adquisición. La obligación de pago derivada de una contraprestación contingente se reconoce en el Pasivo o Patrimonio Neto en el Estado de Situación Financiera Consolidado, según cumpla con la definición de estas partidas descrita en la NIC 32 "Instrumentos Financieros: Presentación". El derecho de cobro relacionado con una contraprestación contingente derivado de la devolución de contraprestaciones previamente transferidas, se reconoce como un Activo en el Estado de Situación Financiera Consolidado.

- El valor de la participación de los Intereses Minoritarios en el valor razonable de los activos netos adquiridos y en los resultados de las Sociedades Dependientes consolidadas por integración global se presenta, respectivamente, en los epígrafes "Patrimonio Neto: De los Intereses Minoritarios" del Estado de Situación Financiera Consolidado e "Intereses Minoritarios" del Estado de Otro Resultado Global Consolidado.

- Si en la fecha de adquisición, los activos y pasivos adquiridos de una sociedad filial no constituyen un negocio, ENDESA identificará y reconocerá los activos identificables individualmente adquiridos y los pasivos asumidos, de forma que el coste deberá distribuirse entre los activos identificables individualmente y los pasivos sobre la base de sus valores razonables relativos en la fecha de compra. Esta transacción no dará a lugar a un fondo de comercio.

- La conversión de los Estados Financieros de las sociedades extranjeras con moneda funcional distinta del euro se realiza del siguiente modo:

  - Los activos y pasivos, utilizando el tipo de cambio vigente en la fecha de cierre de las Cuentas Anuales Consolidadas.

  - Las partidas de los Estados del Resultado utilizando el tipo de cambio medio del ejercicio.

  - El Patrimonio Neto se mantiene a tipo de cambio histórico a la fecha de su adquisición, o al tipo de cambio medio del ejercicio de su generación, tanto en el caso de los resultados acumulados como de las aportaciones realizadas, según corresponda.

    Las diferencias de cambio que se producen en la conversión de los Estados Financieros se registran netas de su efecto fiscal en el epígrafe "Diferencias de Conversión" en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado: "Otro Resultado Global".

    Las diferencias de conversión generadas con anterioridad al 1 de enero de 2004 fueron traspasadas a reservas al haberse acogido la Sociedad en la primera aplicación de las Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF) a la excepción prevista para la conversión de los Estados Financieros elaborados con principios y criterios contables españoles a Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF).

- Todos los saldos y transacciones entre las sociedades consolidadas por integración global se han eliminado en el proceso de consolidación, así como la parte correspondiente de las sociedades consolidadas por integración proporcional.

- Cuando se realiza una transacción por la que se pierde el control de una Sociedad Dependiente y se retiene una participación en dicha sociedad, el registro inicial de la participación retenida se realiza por el valor razonable de la participación en el momento de la pérdida de control. La diferencia entre el valor razonable de la contraprestación recibida en la operación, más el valor razonable de la inversión mantenida, más el valor en libros de las participaciones no controladas en la anterior subsidiaria y los activos y pasivos dados de baja del Estado de Situación Financiera Consolidado como consecuencia de la pérdida de control de la sociedad previamente controlada se registra en el epígrafe "Resultado en Ventas de Activos" del Estado del Resultado Consolidado. Los importes reconocidos en "Otro Resultado Global" se contabilizan como si se hubieran enajenado los activos o pasivos relacionados.

- Cuando se realiza una transacción por la que se adquiere el control de una sociedad en la que previamente se ostentaba una participación, el registro inicial de la participación anterior se realiza por el valor razonable en el momento de la toma de control. La diferencia entre dicho valor razonable y el valor en libros de la inversión mantenida previamente, se registra en el Estado del Resultado Consolidado. Los importes reconocidos en "Otro Resultado Global" se contabilizan como si se hubieran enajenado los activos y pasivos relacionados.

- Si la transacción se realiza entre entidades o negocios bajo control común se analiza la sustancia económica de la combinación de negocios a efectos de determinar la asignación del valor razonable de los activos netos adquiridos.

- Los cambios en la participación en las Sociedades Dependientes que no den lugar a una toma o pérdida de control se registran como transacciones de patrimonio ajustándose el importe en libros de las participaciones de control y de las participaciones de intereses minoritarios para reflejar los cambios en sus participaciones relativas en la subsidiaria. La diferencia que pueda existir entre el importe por el que se ajuste la participación de los intereses minoritarios y el valor razonable de la contraprestación pagada o recibida se reconoce directamente en el Patrimonio Neto de la Sociedad Dominante.

3. Normas de valoración.

Las principales Normas de valoración utilizadas en la elaboración de las Cuentas Anuales Consolidadas adjuntas han sido las siguientes:

a) Inmovilizado material.

a.1. Costes de adquisición.

El inmovilizado material está valorado por su coste, neto de su correspondiente amortización acumulada y de las pérdidas por deterioro que haya experimentado. Adicionalmente al precio pagado por la adquisición de cada elemento, el coste también incluye en su caso, los siguientes conceptos:

- Los gastos financieros devengados durante el periodo de construcción que sean directamente atribuibles a la adquisición, construcción o producción de activos aptos, que son aquellos que requieren de un periodo de tiempo sustancial antes de estar listos para su uso, como, por ejemplo, instalaciones de generación eléctrica o de distribución. La tasa de interés utilizada es la correspondiente a la financiación específica o, de no existir, la tasa media de financiación de la sociedad que realiza la inversión. La tasa media de financiación en el ejercicio 2020 ha sido del 1,7% (1,8% en el ejercicio 2019) (véase Nota 17.1). El importe activado por este concepto ha ascendido a 3 millones de euros en el ejercicio 2020 (5 millones de euros en el ejercicio 2019) (véase Nota 29).

- Los gastos de personal relacionados directamente con las obras en curso. Los importes capitalizados por este concepto se registran en el Estado del Resultado Consolidado como gasto en el epígrafe "Gastos de Personal" y como ingreso en el epígrafe "Trabajos Realizados por el Grupo para su Activo". En el ejercicio 2020 el importe activado por este concepto ha ascendido a 117 millones de euros (112 millones de euros en el ejercicio 2019).

- Los costes futuros a los que ENDESA deberá hacer frente en relación con el cierre de sus instalaciones se incorporan al valor del activo por el valor actualizado, recogiendo la correspondiente provisión. ENDESA revisa anualmente su estimación sobre los mencionados costes futuros, aumentando o

disminuyendo el valor del activo en función de los resultados de dicha estimación. En el caso de las centrales nucleares, esta provisión recoge el importe al que se estima que ENDESA deberá hacer frente hasta el momento en el que la entidad pública empresarial Empresa Nacional de Residuos Radiactivos, S.A. (ENRESA) se haga cargo del desmantelamiento de estas centrales (véase Nota 16.3).

Los elementos adquiridos con anterioridad a 31 de diciembre de 2003 incluyen en el coste de adquisición, en su caso, las revalorizaciones de activos permitidas en los distintos países para ajustar el valor del inmovilizado material con la inflación registrada hasta esa fecha.

Las obras en curso se traspasan al inmovilizado material en explotación una vez finalizado el periodo de prueba cuando se encuentran disponibles para su uso, a partir de cuyo momento comienza su amortización.

Los costes de ampliación, modernización o mejora que representan un aumento de la productividad, capacidad o eficiencia o un alargamiento de la vida útil de los bienes se capitalizan como mayor coste de los correspondientes bienes.

Las sustituciones o renovaciones de elementos completos que aumentan la vida útil del bien, o su capacidad económica, se registran como mayor valor del inmovilizado material, con el consiguiente retiro contable de los elementos sustituidos o renovados.

Los gastos periódicos de mantenimiento, conservación y reparación se imputan al Estado del Resultado Consolidado como coste del ejercicio en que se incurren (véase Nota 27).

Los activos indivisibles en los que ENDESA tiene la propiedad compartida con otros propietarios (comunidades de bienes) son registrados por la parte proporcional que le corresponde al mismo en dichos activos (véase Nota 6.4).

Los Administradores de la Sociedad Dominante, en base al resultado del test de deterioro explicado en la Nota 3e, consideran que el valor contable de los activos no supera el valor recuperable de los mismos, a excepción de las Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs) de los Territorios No Peninsulares (TNP) de Baleares, Canarias, Ceuta y Melilla (véanse Notas 3e.4 y 6.4).

a.2. Amortizaciones.

El inmovilizado material, neto en su caso del valor residual del mismo si lo hubiere, se amortiza, a partir del momento en que se encuentra en condiciones de uso, distribuyendo linealmente el coste de los diferentes elementos que lo componen entre los años de vida útil estimada que constituyen el periodo en el que las sociedades esperan utilizarlos. La vida útil se revisa cuando existen indicios de que pueda haber variado y, si procede, se ajusta de forma prospectiva.

A continuación, se presentan los periodos de vida útil utilizados para la amortización de los activos:

	Intervalo de Años de Vida Útil Estimada	
	2020	2019
Instalaciones de Generación:		
Centrales Hidroeléctricas		
Obra Civil	100	100
Equipo Electromecánico	50	50
Centrales de Carbón	25-48	25-48 (2)
Centrales Nucleares	44-50 (1)	44-50 (3)
Centrales de Ciclo Combinado	40	40
Renovables		
Fotovoltaicas	30	30
Eólicas	30	30
Instalaciones de Transporte y Distribución:		
Red de Baja y Media Tensión	40	40
Equipos de Medida y Telecontrol	6-15	6-15
Otras Instalaciones	25	25

(1) Se ha modificado la vida útil del Grupo I de la Central Nuclear de Ascó a 46 años y 9 meses, con efecto 1 de abril de 2020.
(2) Como consecuencia de la discontinuidad de las centrales térmicas peninsulares de carbón se modificó el intervalo de años de vida útil estimada de las mismas (véanse Notas 3e.4 y 6.4).
(3) Se modificó la vida útil de los Grupos I y II de la Central Nuclear de Almaraz a 45 años y 44 años, respectivamente, con efecto 1 de abril de 2019.

Los terrenos no se deprecian por tener una vida útil ilimitada.

ENDESA ha modificado la vida útil del Grupo I de la Central Nuclear de Ascó, con efecto 1 de abril de 2020, a 46 años y 9 meses como consecuencia de la solicitud de renovación presentada del permiso de explotación de dicha central, a partir del 30 de septiembre de 2021, por un periodo de 9 años, al ser este plazo de solicitud inferior a los 10 años habituales, en previsión de que las hipótesis del Plan Nacional Integrado de Energía y Clima (PNIEC) se cumplan para el Grupo I de la Central Nuclear de Ascó.

El efecto que este cambio ha tenido en el Estado del Resultado Consolidado correspondiente al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2020 ha sido de un mayor gasto por dotación a la amortización por importe de 11 millones de euros respecto al ejercicio anterior.

ENDESA modificó la vida útil de los Grupos I y II de la Central Nuclear de Almaraz (Cáceres), con efecto desde el 1 de abril de 2019, como consecuencia de la solicitud de renovación presentada de los permisos de explotación de dichas plantas, a partir del 1 de abril de 2020, por un periodo de 7,4 años para el Grupo I y 8,2 años para el Grupo II, al ser estos plazos de solicitud inferiores a los 10 años habituales, en previsión de que las hipótesis del Plan Nacional Integrado de Energía y Clima (PNIEC) se cumplieran de acuerdo con la Orden TED/773/2020, publicada el 6 de Agosto de 2020, por la que se concede la renovación de la autorización de explotación de la Central Nuclear de Almaraz, Grupos I y II.

El efecto que este cambio tuvo en el Estado del Resultado Consolidado correspondiente al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2019 fue de un mayor gasto por dotación a la amortización por importe de 10 millones de euros respecto al ejercicio anterior.

a.3. Otros aspectos.

De acuerdo con la Ley 29/1985, de 2 de agosto, modificada parcialmente por la Ley 46/1999, de 13 de diciembre, todas las centrales de producción hidroeléctricas españolas se hallan sujetas al régimen de concesión administrativa temporal. Según los términos de estas concesiones administrativas, a la terminación de los plazos establecidos las indicadas instalaciones revierten a la propiedad del Estado en condiciones de buen uso, estableciéndose, a 31 de diciembre de 2020, su plazo de reversión entre 2021 y 2067 (véase Nota 16.3). Estas instalaciones se amortizan en el plazo concesional o durante su vida económica, el menor de estos 2 periodos.

ENDESA ha evaluado las casuísticas específicas de dichas concesiones concluyéndose que, en ninguno de estos casos, se dan los factores determinantes para aplicar la CINIIF 12: "Acuerdos de Concesión de Servicios" (véase Nota 3d.1).

Un elemento del inmovilizado material se da de baja cuando se enajene o disponga del mismo por otra vía, o cuando no se espere obtener beneficios económicos futuros por su utilización, enajenación o disposición por otra vía.

Los beneficios o pérdidas que surgen en ventas o retiros de bienes de inmovilizado material se reconocen como resultados del ejercicio y se calculan como la diferencia entre el valor de venta y el valor neto contable del activo.

b) Inversiones inmobiliarias.

El epígrafe "Inversiones Inmobiliarias" del Estado de Situación Financiera Consolidado recoge aquellos terrenos e inmuebles que se estima que no se recuperarán en el curso ordinario de los negocios que constituyen el objeto social de ENDESA.

Las inversiones inmobiliarias se valoran por su coste de adquisición neto de su correspondiente amortización acumulada y las pérdidas por deterioro que hayan experimentado.

El valor de mercado de las inversiones inmobiliarias se ha calculado en base a valoraciones externas realizadas en el cuarto trimestre del ejercicio 2020 (véanse Notas 7.1 y 18.6.2).

A efectos de determinar el valor de mercado razonable de las inversiones inmobiliarias se solicitan valoraciones a expertos independientes reconocidos oficialmente que realizan su mejor estimación de valor teniendo en cuenta el mayor y mejor uso del inmueble conforme a su situación urbanística y al estado de conservación actual del mismo, en caso de construcciones.

Las inversiones inmobiliarias, excluidos los terrenos, se amortizan distribuyendo linealmente el coste de los diferentes elementos que lo componen entre los años de vida útil, que se estiman según los mismos criterios que los establecidos para el inmovilizado material.

Una inversión inmobiliaria se da de baja cuando se enajene o disponga de la misma por otra vía, o cuando no se espere obtener beneficios económicos futuros por su utilización, enajenación o disposición por otra vía.

Los beneficios o pérdidas que surgen en ventas o retiros de inversiones inmobiliarias se reconocen como resultados del ejercicio y se calculan como la diferencia entre el valor de venta y el valor neto contable del activo.

c) Fondo de comercio.

El fondo de comercio generado en la consolidación representa el exceso del coste de adquisición sobre la participación de ENDESA en el valor razonable de los activos y pasivos, incluyendo los contingentes identificables de una Sociedad Dependiente o controlada conjuntamente adquirida en la fecha de adquisición.

La valoración de los activos y pasivos adquiridos se realiza de forma provisional en la fecha de toma de control de la sociedad, revisándose la misma en el plazo máximo de un año a partir de la fecha de adquisición. Hasta que se determina de forma definitiva el valor razonable de los activos y pasivos, la diferencia entre el precio de adquisición y el valor contable de la sociedad adquirida se registra de forma provisional como fondo de comercio.

En el caso de que la determinación definitiva del fondo de comercio se realice en los Estados Financieros Consolidados del año siguiente al de la adquisición de la participación, las cuentas del ejercicio anterior que se presentan a efectos comparativos se modifican para incorporar el valor de los activos y pasivos adquiridos y del fondo de comercio definitivo desde la fecha de adquisición de la participación.

Los fondos de comercio surgidos en la adquisición de sociedades con moneda funcional distinta del euro se valoran en la moneda funcional de la sociedad adquirida, realizándose la conversión a euros al tipo de cambio vigente a la fecha del Estado de Situación Financiera.

Los fondos de comercio no se amortizan, sino que se asignan a cada una de las Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs), o conjunto de ellas, y, al cierre de cada ejercicio contable, se procede a estimar si se ha producido en ellos algún deterioro que reduzca su valor recuperable a un importe inferior al coste neto registrado, procediéndose, en su caso, al oportuno saneamiento (véase Nota 3e).

A 31 de diciembre de 2020 el fondo de comercio reconocido en el Estado de Situación Financiera Consolidado se ha generado por la adquisición de la actividad de sistemas y telecomunicaciones (ICT), y por la toma de control en ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE), Eléctrica del Ebro, S.A.U. y Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. (véase Nota 9).

Los Administradores de la Sociedad Dominante, en base al resultado del test de deterioro explicado en la Nota 3e, consideran que el valor contable de los activos no supera el valor recuperable de los mismos.

d) Activos intangibles.

Los activos intangibles se reconocen inicialmente por su coste de adquisición o producción y, posteriormente, se valoran a su coste neto de su correspondiente amortización acumulada y de las pérdidas por deterioro que, en su caso, hayan experimentado. Los activos intangibles se amortizan linealmente en su vida útil, a partir del momento en que se encuentran en condiciones de uso, salvo aquellos con vida útil indefinida, que no se amortizan.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 no existen activos intangibles con vida útil indefinida.

Los criterios para el reconocimiento de las pérdidas por deterioro de estos activos y, en su caso, de las recuperaciones de las pérdidas por deterioro registradas en ejercicios anteriores se explican en la Nota 3e.

Un activo intangible se da de baja en cuentas cuando se enajene o disponga del mismo por otra vía, o cuando no se espere obtener beneficios económicos futuros por su utilización, enajenación o disposición por otra vía.

Los beneficios o pérdidas que surgen en ventas o retiros de activos intangibles se reconocen como resultados del ejercicio y se calculan como la diferencia entre el valor de venta y el valor neto contable del activo.

d.1. Concesiones.

La CINIIF 12 "Acuerdos de Concesión de Servicios" proporciona guías para la contabilización de los acuerdos de concesión de servicios públicos a un operador privado. Esta interpretación contable se aplica en aquellas concesiones en las que:

- La concedente controla o regula qué servicios debe proporcionar el operador con la infraestructura, a quién debe suministrarlos y a qué precio; y
- La concedente controla, a través de la propiedad, del derecho de usufructo o de otra manera, cualquier participación residual significativa en la infraestructura al final del plazo del acuerdo.

De cumplirse, simultáneamente con las condiciones expuestas anteriormente, la contraprestación recibida por ENDESA por la construcción de la infraestructura se reconoce de acuerdo con lo establecido en la Nota 3ñ.1, como un activo intangible en la medida que el operador recibe un derecho a efectuar cargos a los usuarios del servicio público, siempre y cuando estos derechos estén condicionados al grado de uso del servicio, o como un activo financiero, en la medida en que exista un derecho contractual incondicional a recibir efectivo u otro activo financiero ya sea directamente del cedente o de un tercero. Las obligaciones contractuales asumidas por ENDESA para el mantenimiento de la infraestructura durante su explotación, o por su devolución al cedente al final del acuerdo de concesión en las condiciones especificadas en el mismo, en la medida en que no suponga una actividad que genera ingresos, se reconoce siguiendo la política contable de provisiones (véase Nota 3k).

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 ENDESA no tenía reconocido ningún activo intangible o activo financiero por sus acuerdos de concesión como consecuencia de la aplicación de la CINIIF 12 "Acuerdos de Concesión de Servicios".

Los gastos financieros se activan siguiendo los criterios establecidos en la Nota 3a, siempre y cuando el operador de la concesión tenga un derecho contractual para recibir un activo intangible. Durante los ejercicios 2020 y 2019 no se activaron gastos financieros.

Durante los ejercicios 2020 y 2019 no se ha realizado ninguna activación de gastos de personal.

Las concesiones se amortizan en el periodo de duración de las mismas.

Los contratos de concesión no sujetos a la CINIIF 12 "Acuerdos de Concesión de Servicios" se reconocen siguiendo los criterios generales. En la medida en que ENDESA reconoce los activos como inmovilizado material (véase Nota 3a), éstos se amortizan durante el periodo menor entre la vida económica o el plazo concesional. Cualquier obligación de inversión, mejora o reposición asumida por ENDESA, se considera en los cálculos de deterioro de valor del inmovilizado como una salida de flujos futuros comprometidos de carácter contractual, necesarios para obtener las entradas de flujos de efectivo futuras. Si ENDESA tiene los activos cedidos en uso a cambio de una contraprestación, se aplican los criterios establecidos en la Nota 3f.

d.2. Gastos de investigación y desarrollo.

ENDESA sigue la política de registrar como activo intangible en el Estado de Situación Financiera Consolidado los costes de los proyectos en fase de desarrollo siempre que su viabilidad técnica y rentabilidad económica estén razonablemente aseguradas.

Los gastos de desarrollo se amortizan durante su vida útil de acuerdo con un plan sistemático que, en la mayor parte de los casos, se estima en 5 años.

Los costes de investigación se registran como gasto en el Estado del Resultado Consolidado. El importe de estos costes en el Estado del Resultado Consolidado ha ascendido a 13 millones de euros en el ejercicio 2020 (19 millones de euros en el ejercicio 2019).

endesa

d.3. Otros activos intangibles.

Estos activos corresponden fundamentalmente a:

- Programas informáticos, que se reconocen inicialmente por su coste de adquisición o producción y, posteriormente, se valoran a su coste neto de su correspondiente amortización acumulada y de las pérdidas por deterioro que, en su caso, hayan experimentado. Se amortizan en su vida útil, que, en la mayor parte de los casos, se estima en 5 años. Durante los ejercicios 2020 y 2019 se han activado 25 millones de euros y 29 millones de euros de gastos de personal, respectivamente.

- Carteras de clientes adquiridas mediante combinación de negocios, como consecuencia de las operaciones de fusión de GEM Suministro Gas 3, S.L.U. y Madrileña Suministro de Gas, S.L.U., llevadas a cabo en los ejercicios 2015 y 2012, respectivamente, que se reconocen inicialmente por su valor razonable en la fecha de adquisición. Posteriormente, se valoran a su coste neto de su correspondiente amortización acumulada y de las pérdidas por deterioro que, en su caso, hayan experimentado. El método de amortización de las mencionadas carteras es decreciente a lo largo de su vida útil y, a 31 de diciembre de 2020, oscila entre 15 años y 25 años en base a la disminución gradual esperada en dichas carteras.

d.4. Costes incrementales de obtención de un contrato con un cliente.

Los costes incrementales de obtener un contrato son aquellos costes en los que se incurre para obtener un contrato con un cliente y en los que no se habría incurrido si el contrato no se hubiera obtenido.

ENDESA reconoce los costes incrementales de la obtención de contratos con clientes como un activo intangible, en la medida que estén relacionados directamente con un contrato o un contrato futuro que pueda ser identificado específicamente y del cual se esperen recuperar dichos costes.

Dicho activo se amortiza de forma sistemática en función de la vida media esperada de los contratos con clientes asociados a dichos costes, que, a 31 de diciembre de 2020, oscila en un periodo comprendido entre 1 año y 15 años.

Los costes de obtener un contrato en los que ENDESA habría incurrido independientemente de si se obtiene el contrato o no, se reconocen como gasto en el Estado del Resultado Consolidado, cuando tengan lugar.

e) Deterioro de valor de los activos no financieros.

A lo largo del ejercicio y, en cualquier caso, en la fecha de cierre del mismo, se evalúa si existe indicio de que algún activo hubiera podido sufrir una pérdida por deterioro. En caso de que exista tal indicio se realiza una estimación del importe recuperable de dicho activo para determinar, en su caso, el importe del saneamiento necesario. Si se trata de activos identificables que no generan flujos de caja de forma independiente, se estima la recuperabilidad de la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) a la que pertenece el activo, entendiendo como tal el menor grupo identificable de activos que genera entradas de efectivo independientes.

En el caso de las Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs) a las que se han asignado fondos de comercio o activos intangibles con una vida útil indefinida, el análisis de su recuperabilidad se realiza de forma sistemática al cierre de cada ejercicio.

Si el importe recuperable de la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) fuera inferior al valor neto en libros de los activos asociados a la misma, se registra la correspondiente pérdida por deterioro por la diferencia, con cargo al epígrafe "Amortizaciones y Pérdidas por Deterioro" del Estado del Resultado Consolidado, asignándose dicha pérdida por deterioro, en primer lugar, al valor del fondo de comercio asignado a la misma y, a continuación, a los demás activos de la Unidad Generadora de Efectivo (UGE), prorrateando en función del valor contable de cada uno de ellos, con el límite del mayor entre su valor razonable menos los costes de venta, su valor en uso y cero.

Las pérdidas por deterioro reconocidas en un activo en ejercicios anteriores son revertidas cuando se produce un cambio en las estimaciones sobre su importe recuperable, aumentando el valor del activo con abono al Estado del Resultado Consolidado, con el límite del valor en libros que el activo hubiera tenido de no haberse realizado el saneamiento. En el caso del fondo de comercio, los saneamientos realizados no son reversibles.

e.1. Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs).

ENDESA considera que los activos del negocio de generación eléctrica, que pertenecen a un mismo sistema interconectado, y los del negocio de distribución eléctrica, que perciben una retribución conjunta, constituyen una Unidad Generadora de Efectivo (UGE).

Las Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs) más significativas existentes a 31 de diciembre de 2020 son las siguientes:

- Generación:
  - Unidad Generadora de Efectivo (UGE) de Generación de la Península Ibérica: la gestión de todos los activos de generación de la Península Ibérica se realiza bajo un enfoque de portfolio integrado, cuyo objetivo último es maximizar el margen integrado de la generación y la comercialización de electricidad. Las principales características de este enfoque de gestión son las siguientes:
    - Todos los activos se gestionan de forma conjunta, independientemente del tipo de tecnología (ciclo combinado, fuel, nuclear y renovable, incluyendo hidroeléctrica), en función de la disponibilidad de las centrales, la meteorología, la demanda y la necesidad de cubrir las restricciones técnicas del Sistema, entre otros aspectos.
    - La gestión conjunta y la diversificación de la cartera de generación permite a ENDESA responder de forma elástica y flexible a las necesidades de la demanda mediante ofertas en distintos mercados, coordinados por un único representante y sujeto liquidador garantizando la seguridad del suministro.
    - La toma de decisiones sobre las operaciones se realiza en función de la capacidad instalada de todo el parque de generación y con un enfoque de gestión del margen integrado tratando de optimizar las compras y ventas de electricidad.
  - Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs) de Generación por cada uno de los Territorios No Peninsulares (TNP) de Baleares, Canarias, Ceuta y Melilla: cada uno de estos ámbitos geográficos forman una Unidad Generadora de Efectivo (UGE), al realizarse dentro de cada uno de ellos una gestión conjunta de los activos, por tratarse de territorios aislados o poco conectados, en los que existe una retribución regulada que remunera las especificidades de cada ámbito geográfico y unos criterios diferenciados de ordenación de la actividad a nivel de cada Comunidad o Ciudad Autónoma.
- Distribución: Los activos de la red de distribución en España constituyen una única Unidad Generadora de Efectivo (UGE), al estar dicha red de distribución formada por un conjunto de activos interrelacionados y dependientes entre sí cuyo desarrollo, operación y mantenimiento se gestionan de forma conjunta.

e.2. Cálculo del importe recuperable.

El importe recuperable es el mayor entre el valor razonable minorado por el coste necesario para su venta y el valor en uso, entendiendo por éste último el valor actual de los flujos de caja futuros estimados.

Para estimar el valor en uso, ENDESA prepara las previsiones de flujos de caja futuros antes de impuestos a partir de los presupuestos más recientes disponibles. Estos presupuestos incorporan las mejores estimaciones de la Dirección de ENDESA sobre los ingresos y costes de las Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs) utilizando las previsiones sectoriales, la experiencia del pasado y las expectativas futuras.

Estas previsiones cubren los próximos 3 años, estimándose los flujos para los años futuros hasta el fin de la vida útil de los activos, tomando en consideración el valor residual, si lo hubiese, y aplicando tasas de crecimiento razonables que, en ningún caso, son crecientes ni superan a las tasas de crecimiento para el sector.

Estos flujos se descuentan para calcular su valor actual a una tasa antes de impuestos que recoge el coste de capital del negocio y del área geográfica en que se desarrolla. Para su cálculo se tiene en cuenta el coste actual del dinero y las primas de riesgo utilizadas, de forma general, entre los analistas para el negocio y la zona geográfica.

e.3. Principales hipótesis utilizadas en la determinación del valor en uso.

Las tasas de descuento antes de impuestos aplicadas en los ejercicios 2020 y 2019 a las principales Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs) se encuentran en los siguientes rangos:

%

	Moneda	31 de Diciembre de 2020		31 de Diciembre de 2019	
		Mínimo	Máximo	Mínimo	Máximo
Generación Península Ibérica	Euro	3,5	5,6	5,0	6,3
Generación Territorios No Peninsulares (TNP)	Euro				
Baleares	Euro	4,9	4,9	6,0	6,0
Canarias	Euro	2,9	2,9	4,7	4,7
Ceuta	Euro	4,6	4,6	7,0	7,0
Melilla	Euro	2,9	2,9	2,7	2,7
Distribución	Euro	3,2	5,2	3,6	5,5

Analizando los parámetros que componen las tasas de descuento de 2020, cabe destacar que la tasa libre de riesgo ha bajado significativamente, pasando del 0,79% en el ejercicio 2019 al 0,25% en el ejercicio 2020 y la prima de riesgo del negocio, que representa el riesgo específico de los activos y se basa en las betas desapalancadas consideradas para empresas de actividad similar, ha disminuido ligeramente en los negocios liberalizados y aumentado significativamente en los negocios regulados.

Las tasas de crecimiento medias empleadas para extrapolar las proyecciones de los ejercicios 2020 y 2019 (tasa g) han sido las siguientes:

%

	2020	2019
Generación Península Ibérica	0,0 - 2,1	0,0 - 1,8
Generación Territorios No Peninsulares (TNP)		
Baleares	0,0	0,0
Canarias	0,0	0,0
Ceuta	0,0	0,0
Melilla	0,0	0,0
Distribución	1,6	1,8

Estas tasas de crecimiento, que no superan la tasa media de crecimiento a largo plazo del sector y los mercados en los que ENDESA opera, se adecúan a la inflación a largo plazo de España, estando alineadas con las estimaciones del consenso del mercado.

El enfoque utilizado para asignar valor a las hipótesis clave consideradas ha tenido en consideración los siguientes conceptos y/o parámetros:

- Evolución de la demanda de energía eléctrica y de la demanda de gas: la estimación de crecimiento se ha calculado sobre la base de la previsión de incremento del Producto Interior Bruto (PIB) además de otros supuestos utilizados por ENDESA respecto a la evolución del consumo de electricidad y gas en estos mercados.

- Medidas regulatorias: una parte importante del negocio de ENDESA está regulado y sujeto a una normativa amplia y compleja, que podría ser objeto de modificación, bien mediante la introducción de nuevas leyes, bien por modificaciones de las ya vigentes, de manera que las proyecciones contemplan la adecuada aplicación del conjunto de normas vigentes y aquellas otras que se encuentran actualmente en desarrollo y se prevé su vigencia durante el periodo proyectado.

- Hidraulicidad y eolicidad media: las proyecciones se realizan a partir de series históricas de las condiciones meteorológicas y proyectando, en base a éstas, un año medio. No obstante, y en especial para el primer año de proyección, se toma en consideración la situación hidráulica y eólica real del año precedente, ajustando en consecuencia el año medio.

- Capacidad instalada: en el ámbito de la generación se tienen en cuenta las inversiones necesarias para mantener la capacidad instalada en las condiciones adecuadas de operación, en la actividad de distribución se consideran las inversiones de mantenimiento, mejora y fortalecimiento de la red, así como

las inversiones necesarias para llevar a cabo la implementación del plan de telegestión, y en la actividad de comercialización las inversiones necesarias para desarrollar la actividad de otros productos y servicios.

- Para la determinación del "mix" de producción se utilizan complejos modelos de proyección internos desarrollados específicamente y que tienen en cuenta factores tales como precios y disponibilidad de "commodities" (petróleo "Brent", gas, carbón, etc.), evolución prevista de la demanda, planes de obra o de entrada en producción de nueva potencia en las distintas tecnologías. Estos modelos están en constante modificación, tomando en cuenta las variaciones que se van produciendo en aspectos tales como disponibilidad del parque de producción, disponibilidad de combustibles o entrada de nuevas plantas en explotación, y arrojan señales de precio en el Sistema, así como previsiones de costes de producción, a partir de los cuales se proyectan las producciones del parque de generación.

- Las hipótesis de precios de venta y compra de energía se basan en complejos modelos de proyección internos desarrollados específicamente. El precio del "pool" previsto se estima considerando una serie de factores determinantes como son los costes y producciones de las distintas tecnologías y la demanda eléctrica, entre otros.

- Los precios de comercialización de la electricidad y del gas se determinan sobre la base de los precios establecidos en los contratos de venta suscritos y de los precios a futuro de la energía.

- Para la estimación de los costes de combustibles se toman en consideración los contratos de suministro existentes y se realizan proyecciones a largo plazo de precios de petróleo, gas o carbón, basadas en mercados "forward" y estimaciones disponibles de analistas.

- Los costes fijos se proyectan considerando el nivel de actividad previsto, tanto en lo relativo a evolución de la plantilla como a otros costes de operación y mantenimiento, el nivel de inflación proyectado y los contratos de mantenimiento a largo plazo o de otro tipo existentes.

- Se consideran siempre fuentes externas (analistas, Organismos Oficiales nacionales o internacionales, etc.) como forma de contrastar las hipótesis relacionadas con el entorno macroeconómico tales como la evolución de precios, crecimientos del Producto Interior Bruto (PIB), variación de la demanda, inflación, variaciones de tipos de interés y tipos de cambio, entre otras.

e.4. Test de deterioro.

- Centrales térmicas peninsulares de carbón.

  Durante el ejercicio 2019 se produjo una profunda modificación en las condiciones de mercado que afectan a las centrales térmicas de carbón, derivada fundamentalmente del precio internacional de las "commodities" y la efectividad de los nuevos mecanismos de regulación del mercado de derechos de emisión de dióxido de carbono (CO_2), que desplaza a las centrales de mayor volumen de emisiones en beneficio de otras tecnologías. Esta situación estructural determinó que las centrales térmicas peninsulares de carbón de ENDESA no resultasen competitivas y, por tanto, su funcionamiento no fuese posible en el mercado de generación eléctrica, como la propia evolución ha acreditado.

  En este contexto, con fecha 27 de septiembre de 2019, ENDESA aprobó promover la discontinuidad de estas instalaciones, de conformidad con los trámites y procedimientos legales establecidos, y, tal decisión, supuso:

  - Adelantar la fecha de cierre prevista de las centrales térmicas implicadas, cuya vida útil económica anterior se proyectaba hasta el año 2035.

  - El registro contable de la correspondiente provisión por desmantelamiento, retiro o rehabilitación del inmovilizado, incluyendo los costes previstos para realizar tales operaciones hasta la clausura que, a 31 de diciembre de 2019, se estimaron en 459 millones de euros (véanse Notas 6.4 y 16.3).

  - Reevaluar la ejecución de determinadas inversiones comprometidas en dichas centrales para cumplir los límites de emisión establecidos por la Directiva de Emisiones Industriales (DEI) 2010/75/EU, de 24 de noviembre.

- Desarrollar un modelo de gestión específico de estos activos, que respondiera a objetivos diferenciales respecto del resto de activos de generación peninsular en la medida que se previó que éstos dejasen de generar flujos de efectivo, o los mismos fuesen tendentes a cero, por lo que no había una interdependencia con los flujos generados por el resto de tecnologías de generación (ciclo combinado, fuel, nuclear y renovable, incluyendo hidroeléctrica) las cuales se gestionan de forma integrada dentro de la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) de Generación de la Península Ibérica. Por ello, los activos de las centrales térmicas de carbón en la Península Ibérica dejaron de formar parte, en el ejercicio 2019, de la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) de Generación de la Península Ibérica y su test de deterioro se realizó individualmente sobre cada central térmica de carbón.

- Evaluar la recuperabilidad de dichos activos y registrar, como consecuencia de tal decisión y del análisis realizado del valor recuperable de estos activos, un deterioro de valor por importe de 1.366 millones de euros, teniendo en consideración que los flujos de caja esperados de estas centrales serán negativos en el periodo de vida restante, tanto en su conjunto como en base anual (véanse Notas 6.4, 9 y 28).

En el ejercicio 2020 la actualización de la provisión por deterioro de valor de las centrales térmicas peninsulares de carbón de acuerdo con la decisión adoptada el 27 de septiembre de 2019 de discontinuidad de la actividad de las mismas ha supuesto el registro contable de una reversión neta por importe de 17 millones de euros (véanse Notas 6.4 y 28).

– Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs) por cada uno de los Territorios No Peninsulares (TNP) de Baleares, Canarias, Ceuta y Melilla.

Con fecha 28 de diciembre de 2019 se publicó la Orden TEC/1260/2019, de 26 de diciembre, por la que se establecen los parámetros técnicos y económicos a emplear en el cálculo de la retribución de la actividad de producción de energía eléctrica en los Territorios No Peninsulares (TNP) con régimen retributivo adicional durante el periodo regulatorio 2020-2025 (véase Nota 4). Esta revisión de parámetros técnicos y económicos supuso para ENDESA, entre otros aspectos, una disminución en la retribución de los costes por operación y mantenimiento para el periodo regulatorio 2020-2025, y como consecuencia de ello, el importe recuperable de las Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs) por cada uno de los Territorios No Peninsulares (TNP) de Baleares, Canarias, Ceuta y Melilla resultó inferior a su valor en libros, por lo que se registró en el Estado del Resultado Consolidado una pérdida por deterioro por un importe total de 404 millones de euros (véanse Notas 6.4, 9 y 28).

A 31 de diciembre de 2020 se ha realizado una reestimación del valor recuperable de los activos de los Territorios No Peninsulares (TNP) de Baleares, Canarias, Ceuta y Melilla, teniendo en cuenta, entre otros aspectos, la publicación con fecha 7 de agosto de 2020 en el Boletín Oficial del Estado (BOE), de la Orden TED/776/2020, de 4 de agosto, por la que se revisan los precios de producto y logística a emplear en la determinación del precio de combustible y se establece un valor tope del tiempo de arranque de liquidación por instalación tipo aplicable a las instalaciones de producción ubicadas en los Territorios No Peninsulares (TNP) con régimen retributivo adicional (véase Nota 4). Como consecuencia de dicha reestimación, se ha registrado un deterioro de las Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs) por cada uno de los Territorios No Peninsulares (TNP) de Baleares, Canarias, Ceuta y Melilla por un importe total de 338 millones de euros (véanse Notas 6.4 y 28).

e.5. Análisis de sensibilidad.

A 31 de diciembre de 2020 ENDESA ha llevado a cabo un análisis de sensibilidad sobre los resultados de los test de deterioro descritos, a través de las variaciones razonables de las principales hipótesis clave que se detallan a continuación:

	31 de Diciembre de 2020	
	Aumento	Disminución
Tasa de Descuento	50 p.b.	Na
Tasa de Crecimiento	Na	50 p.b.
Precio del "Pool"	Na	5%
Costes de Operación y Mantenimiento	5%	Na
Inversiones de Mantenimiento	5%	Na
Demanda de Electricidad	Na	1%

A 31 de diciembre de 2020, como resultado de dicho análisis de sensibilidad, se concluye que una modificación desfavorable en las hipótesis clave utilizadas dentro de los rangos considerados, manteniendo sin cambios el resto de variables, no resultaría en un deterioro de activos, salvo los activos de las Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs) de Generación de los Territorios No Peninsulares (TNP) de Baleares, Canarias, Ceuta y Melilla, cuyo valor en libros se ha ajustado al valor en uso.

Adicionalmente, dada la incertidumbre económica actual y la dificultad de estimación de los cambios razonables de las mencionadas hipótesis, siguiendo las recomendaciones del European Securities and Markets Authority (ESMA), ENDESA ha decidido estresar el análisis de sensibilidad de la tasa de descuento respecto al análisis de sensibilidad de ejercicios anteriores. Para ello, ha estresado el análisis de sensibilidad considerando un aumento de la tasa de descuento de 100 p.b. concluyendo que, manteniendo sin cambios el resto de variables, no resultaría en un deterioro de activos, salvo los activos de las Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs) de Generación de los Territorios No Peninsulares (TNP) de Baleares, Canarias, Ceuta y Melilla, cuyo valor en libros se ha ajustado al valor en uso (véanse Notas 2.2.1 y 38).

Como consecuencia de ello, a 31 de diciembre de 2020, la sensibilidad del valor en uso de dichas Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs) ante fluctuaciones en las principales hipótesis clave, manteniendo constantes el resto de variables, es la siguiente:

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2020
Aumento en 50 p.b. de la Tasa de Descuento	(35)
Aumento en 100 p.b. de la Tasa de Descuento	(69)
Disminución en 50 p.b. de la Tasa de Crecimiento	(9)
Disminución en 5% del Precio del "Pool"	Na
Incremento del 5% de los Costes de Operación y Mantenimiento	(79)
Incremento del 5% de las Inversiones de Mantenimiento	(15)
Disminución del 1% de la Demanda de Electricidad	(8)

f) Arrendamientos.

Un contrato es, o contiene, un arrendamiento si transmite el derecho a controlar el uso de un activo identificado por un periodo de tiempo a cambio de una contraprestación. Al inicio de un contrato ENDESA evalúa si es, o contiene, un arrendamiento, y analiza si se incluyen varios componentes para contabilizar de forma separada el arrendamiento del resto de componentes que no constituyen un arrendamiento.

f.1. Arrendatario.

Cuando el contrato contiene un componente de arrendamiento y uno o más componentes adicionales, ENDESA distribuye la contraprestación del contrato a cada componente del arrendamiento en función del precio individual relativo del componente de arrendamiento, y el precio individual agregado de los componentes que no sean arrendamiento.

Los arrendamientos en los que ENDESA actúa como arrendatario se reconocen al comienzo del contrato registrando en el Estado de Situación Financiera Consolidado como un activo por derecho de uso que representa el derecho a la utilización del activo arrendado y un pasivo por el valor presente de la obligación de realizar los pagos de arrendamiento durante el plazo del mismo.

El valor inicial del activo por arrendamiento comprenderá el importe de la valoración inicial del pasivo por arrendamiento, así como cualquier pago por arrendamiento efectuado en la fecha de comienzo o antes de esta, descontando cualquier incentivo de arrendamiento recibido, más cualquier coste directo inicial incurrido y una estimación de los costes que se incurrirán al desmantelar y eliminar el activo subyacente, rehabilitar el lugar en el que se ubique o devolver dicho activo a la condición exigida según el contrato.

Para determinar el plazo de los arrendamientos ENDESA ha considerado el periodo no revocable del contrato salvo para aquellos contratos en los que disponga de una opción unilateral de ampliar o terminar, en cuyo caso se ha considerado el periodo ampliado o terminado anticipadamente, si existe razonable certeza de que se vaya a ejercer tal opción. En este aspecto, ENDESA ha tomado en consideración el horizonte temporal contemplado en el proceso presupuestario.

Con posterioridad al reconocimiento inicial, ENDESA valora el activo por derecho de uso al coste menos la amortización acumulada y las pérdidas por deterioro, ajustándose asimismo por cualquier cambio en la valoración de los pasivos por arrendamientos asociados. Los derechos de uso se amortizan en los mismos términos que el resto de activos depreciables similares si existe certeza razonable de que el arrendatario

adquirirá la propiedad del activo al finalizar el arrendamiento. Si no existe dicha certeza, el activo se amortiza en el plazo menor entre la vida útil del activo o el plazo del arrendamiento.

El valor inicial del pasivo por arrendamiento se calcula, en la fecha de comienzo del arrendamiento, como el valor de los pagos futuros por el mismo, que no estén abonados en dicha fecha, y descontados, con carácter general, al tipo de interés implícito del contrato. De no disponerse el tipo de interés implícito del arrendamiento, ENDESA utiliza la tasa incremental de sus préstamos, considerando el plazo del contrato y el tipo de activo subyacente. Estos pagos comprenderán los pagos fijos o sustancialmente fijos, menos cualquier incentivo de arrendamiento a recibir por parte de ENDESA, así como los pagos variables que dependen de un índice o tipo, las cantidades que ENDESA espera pagar por garantías del valor residual del activo subyacente, el precio de ejercicio de la opción de compra si ENDESA tiene la certeza razonable que la va a ejercitar y los pagos de penalizaciones por rescisión del arrendamiento si el plazo de arrendamiento refleja el ejercicio por parte de ENDESA de la opción de cancelación anticipada.

Posteriormente, el pasivo por arrendamiento se incrementa para reflejar la acumulación de intereses y se reduce por los pagos por arrendamiento realizados. Los pagos mínimos por arrendamiento se dividen entre carga financiera y reducción de la deuda. La carga financiera se reconoce como gasto y se distribuye entre los ejercicios que constituyen el periodo de arrendamiento, de forma que se obtiene un tipo de interés constante en cada ejercicio sobre el saldo de la deuda pendiente de amortizar.

El pasivo por arrendamiento se deberá reevaluar cuando ocurran ciertos cambios en los pagos tales como por ejemplo cambios en el plazo de arrendamiento o cambios en los pagos futuros. En estos casos, generalmente, se deberá reconocer el importe de la reevaluación del pasivo por arrendamiento como un ajuste al activo por el derecho de uso.

Las cuotas de arrendamiento variables, así como aquellas cuotas contingentes cuando es probable que se vaya a incurrir en las mismas, se registran como un gasto en el Estado del Resultado Consolidado.

ENDESA ha optado por no aplicar los requerimientos anteriormente mencionados a los arrendamientos a corto plazo y a los arrendamientos en los que el activo subyacente es de bajo valor (inferior a 5.000 dólares estadounidenses (USD)). Para estos casos, los importes devengados se reconocen como gasto de forma lineal a lo largo del periodo de arrendamiento.

f.2. Arrendador.

Para un contrato que contiene un componente de arrendamiento y uno o más componentes adicionales de arrendamiento o que no son arrendamientos, ENDESA distribuye la contraprestación del contrato del mismo modo que se hace para los ingresos ordinarios procedentes de los contratos con clientes (véase Nota 3ñ.1).

Los arrendamientos en los que ENDESA transfiere sustancialmente todos los riesgos y beneficios inherentes a la propiedad se clasifican como financieros. El resto de arrendamientos se clasifican como operativos.

Los arrendamientos financieros se reconocen al comienzo del contrato, registrando un activo financiero por el valor actual de los pagos mínimos a recibir por el arrendamiento más el valor residual del activo, aunque no esté garantizado, descontados al tipo de interés implícito del contrato. La diferencia entre el activo financiero registrado y la cantidad a cobrar, correspondiente a intereses no devengados, se imputará en el Estado del Resultado Consolidado del ejercicio en que dichos intereses se devenguen, de acuerdo con el método del tipo de interés efectivo.

En los arrendamientos operativos ENDESA reconoce los pagos por el arrendamiento como ingresos de forma lineal.

f.3. Transacciones de venta con arrendamiento posterior.

ENDESA aplica los criterios de reconocimiento de ingresos ordinarios de los contratos con clientes para evaluar si se debe reconocer la venta del activo (véase Nota 3ñ.1).

Si se cumplen los criterios de reconocimiento de la venta, ENDESA reconoce el activo por derecho de uso derivado del arrendamiento posterior como una proporción del valor contable previo del activo relacionado con la parte mantenida, reconociéndose sólo el importe de cualquier pérdida o ganancia que se refiera a los derechos trasferidos al comprador.

Si no se cumplen los criterios de reconocimiento de la venta, ENDESA continúa registrando el activo y reconoce un pasivo financiero por la contraprestación recibida (véase Nota 3g.4).

g) Instrumentos financieros.

Un instrumento financiero es cualquier contrato que da lugar, simultáneamente, a un activo financiero en una entidad y a un pasivo financiero, o a un instrumento de patrimonio, en otra entidad.

g.1. Activos financieros.

A efectos de valoración, ENDESA clasifica sus activos financieros en la fecha de su reconocimiento inicial teniendo en consideración el modelo de negocio y las características de los flujos de efectivo contractuales, ya sean permanentes o temporales, excluidas las inversiones contabilizadas por el método de participación (véanse Notas 3h y 10.1) y las inversiones mantenidas para la venta, en las siguientes categorías:

- Activos financieros a coste amortizado: se registran a su coste amortizado, si éstos se gestionan con un modelo de negocio cuyo objetivo es mantener activos financieros para percibir flujos de efectivo contractuales y las condiciones contractuales dan lugar, en fechas especificadas, a flujos de efectivo que son únicamente pagos de principal e intereses sobre el importe de principal pendiente. En el reconocimiento inicial el coste amortizado corresponde al valor razonable inicial, menos las devoluciones del principal efectuadas, más los intereses devengados no cobrados calculados por el método de la tasa de interés efectiva. El método de la tasa de interés efectiva es un método de cálculo del coste amortizado de un activo o un pasivo financiero (o de un grupo de activos o pasivos financieros) y de imputación del ingreso o gasto financiero a lo largo del periodo relevante. La tasa de interés efectiva es la tasa de descuento que iguala exactamente los flujos de efectivo por cobrar o por pagar estimados a lo largo de la vida esperada del instrumento financiero (o, cuando sea adecuado, en un periodo más corto) con el importe neto en libros del activo o pasivo financiero.

- Activos financieros a valor razonable con cambios en el Estado de Otro Resultado Global: se registran inicialmente a su valor razonable si se gestionan con un modelo de negocio cuyo objetivo es obtener flujos de efectivo contractuales y vender activos financieros, y las condiciones contractuales dan lugar, en fechas específicas, a flujos de efectivo que son únicamente pagos de principal e intereses sobre el importe de principal pendiente. En el reconocimiento inicial a valor razonable incluyen los costes de transacción directamente atribuibles a la adquisición. En periodos posteriores estos activos se valoran a valor razonable reconociendo la pérdida o ganancia en el Estado de Otro Resultado Global, si bien los intereses devengados se reconocerán en el Estado del Resultado. Los importes reconocidos en el Estado de Otro Resultado Global se reconocen en el Estado del Resultado en el momento en el que tiene lugar la baja de los activos financieros.

- Activos financieros obligatoriamente a valor razonable con cambios en el Estado del Resultado: se incluyen los activos financieros mantenidos para negociar, siendo éstos los que se originan o adquieren con el objeto de realizarlos a corto plazo o son parte de una cartera de instrumentos financieros identificados, que se gestionan conjuntamente y existe evidencia de actuaciones para obtener ganancias a corto plazo o son instrumentos financieros derivados que no cumplen la definición de contrato de garantía financiera ni hayan sido designados como instrumentos de cobertura contable. Se registran inicialmente a valor razonable más los costes de transacción directamente atribuibles a la transacción. En periodos posteriores estos activos se valoran a valor razonable reconociendo la pérdida o ganancia en el Estado del Resultado Consolidado.

  ENDESA ha designado en esta categoría los instrumentos de patrimonio.

Las compras y ventas de activos financieros se contabilizan utilizando la fecha de negociación.

Los criterios de deterioro de los activos financieros se describen en la Nota 3g.3.

g.2. Efectivo y otros medios líquidos equivalentes.

Bajo este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado se registra el efectivo en caja, depósitos a la vista y otras inversiones a corto plazo de alta liquidez que son rápidamente realizables en caja y que no tienen riesgo de cambios en su valor.

Los descubiertos bancarios se reconocen en el Estado de Situación Financiera Consolidado como deuda financiera con entidades de crédito.

g.3. Deterioro del valor de los activos financieros.

ENDESA para determinar la necesidad de registrar un deterioro de valor en los activos financieros, aplica el método de pérdidas crediticias esperadas, de acuerdo al siguiente procedimiento:

- En el caso de los activos financieros que tienen origen comercial, cuentas a cobrar por arrendamientos y activos contractuales derivados de contratos con clientes incluidos en la categoría "Activos Financieros a Coste Amortizado", se determinan las pérdidas crediticias esperadas durante toda la vida de los activos financieros, de forma colectiva, agrupados por tipología de cliente y mercado.

  Los porcentajes de impago se calculan separadamente para cada uno de los colectivos identificados, agrupados por vencimiento, tipología de cliente y mercado, en base a la experiencia histórica de impago de los últimos 36 meses y teniendo en consideración la probabilidad de que una cuenta a cobrar evolucione a los siguientes escenarios, hasta el cobro o la baja definitiva.

- Para el resto de los activos financieros se tienen en consideración los siguientes aspectos:

  - Para los activos financieros en los que existe una identificación individualizada de la contraparte, se realiza una evaluación individual tanto de la probabilidad de impago como la pérdida en caso de impago. La multiplicación de ambos factores por la exposición neta en caso de impago permite calcular la pérdida esperada.

  - Para aquellos activos de gran volumen y características similares, se agrupan por naturaleza y se realiza una estimación de la pérdida esperada del conjunto.

No obstante, lo anterior, se determinan las pérdidas crediticias esperadas de forma individualizada sobre los activos para los que existe evidencia objetiva de que ENDESA no será capaz de recuperar todos los importes de acuerdo a los términos originales de los contratos.

Al evaluar si para un activo financiero, o grupo de activos financieros, si el riesgo ha aumentado de forma significativa, ENDESA utiliza la modificación en el riesgo de impago que va a ocurrir durante toda la vida esperada del instrumento.

ENDESA reconoce la pérdida por deterioro de los activos financieros a coste amortizado mediante el registro de una cuenta correctora. El valor contable se elimina contra la cuenta correctora cuando dicho deterioro se considera irreversible. La pérdida por deterioro de valor en cuentas a cobrar de origen comercial, por arrendamientos y activos contractuales derivados de contratos con clientes, se reconoce como gasto en el epígrafe "Amortizaciones y Pérdidas por Deterioro" del Estado del Resultado Consolidado y en el resto de activos financieros se reconoce como gasto en el epígrafe "Gasto Financiero" del Estado del Resultado Consolidado (véanse Notas 28 y 29, respectivamente). En ejercicios posteriores será reversible hasta el límite del valor del coste amortizado que los activos tendrían de no haber sido deteriorados. Si el deterioro fuese irreversible, se elimina el valor contable del activo financiero contra la cuenta correctora de activo.

A la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas no existen activos financieros vencidos por importe significativo que no tengan origen comercial (véase Nota 19.5).

g.4. Pasivos financieros excepto derivados.

A efectos de valoración, ENDESA clasifica sus pasivos financieros en la fecha de su reconocimiento inicial:

- Pasivos financieros a coste amortizado: incluyen tanto la deuda financiera como los acreedores comerciales y otras cuentas a pagar y se registran inicialmente por el efectivo recibido, neto de los costes incurridos en la transacción. En periodos posteriores estas obligaciones se valoran a coste amortizado, utilizando el método de la tasa de interés efectiva (véase Nota 3g.1).

- Pasivos financieros a valor razonable: se registran inicialmente a su valor razonable siendo éste el precio de la transacción. Los costes incurridos en la transacción se registran como gasto a medida que se incurren. Con posterioridad a su reconocimiento inicial, se reconocen a valor razonable registrando las variaciones en el Estado del Resultado.

En el caso particular de que los pasivos sean el subyacente de un derivado de cobertura de valor razonable, como excepción, se valoran por su valor razonable por la parte del riesgo cubierto.

Para el cálculo del valor razonable de la deuda, tanto para los casos en que se registra en el Estado de Situación Financiera Consolidado como para la información sobre el mismo que se incluye en la Nota 17.1, ésta ha sido dividida en deuda a tipo de interés fijo y deuda a tipo de interés variable:

- La deuda a tipo de interés fijo es aquella que a lo largo de su vida paga cupones de interés fijados desde el inicio de la operación, ya sea explícita o implícitamente.

- La deuda a tipo de interés variable es aquella emitida con tipo de interés variable, es decir, cada cupón se fija en el momento del inicio de cada periodo en función del tipo de referencia. La valoración de toda la deuda se ha realizado mediante el descuento de los flujos de fondos futuros esperados con la curva de tipos de interés de mercado según la moneda de pago.

ENDESA tiene contratadas con diversas entidades financieras operaciones de gestión del pago a los proveedores ("confirming") (véase Nota 22). ENDESA aplica los criterios señalados en la Nota 3g.7 para evaluar la baja del pasivo original con los acreedores comerciales y el reconocimiento de un nuevo pasivo con las entidades financieras. Los pasivos comerciales cuya liquidación es gestionada por entidades financieras se registran en la partida "Acreedores Comerciales y otras Cuentas a Pagar" del Estado de Situación Financiera Consolidado en la medida en que ENDESA únicamente ha cedido la gestión de pago a las entidades financieras, manteniéndose como obligado primario al pago de las deudas frente a los acreedores comerciales.

g.5. Derivados y operaciones de cobertura.

Los derivados mantenidos por ENDESA corresponden fundamentalmente a operaciones contratadas con el fin de cubrir el riesgo de tipo de interés, de tipo de cambio o de precios de "commodities" (electricidad, combustible, derechos de emisión de dióxido de carbono (CO_2), Certified Emission Reductions (CERs) y Emission Reduction Units (ERUs)) y tienen como objetivo eliminar o reducir significativamente estos riesgos en las operaciones subyacentes que son objeto de cobertura.

Los derivados se registran por su valor razonable en la fecha del Estado de Situación Financiera Consolidado. Si su valor es positivo se registran en el epígrafe "Activos Financieros", corrientes o no corrientes según su vencimiento y la intención de mantener el derivado hasta su vencimiento, si se trata de derivados financieros, y en el epígrafe "Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar", si son derivados sobre "commodities". Si su valor es negativo, se registran en el epígrafe "Deuda Financiera", corriente o no corriente según su vencimiento y la intención de mantener el derivado hasta su vencimiento, si son derivados financieros, y en el epígrafe "Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes", si son derivados sobre "commodities".

Los cambios en el valor razonable se registran en el Estado del Resultado Consolidado salvo en el caso de que el derivado haya sido designado contablemente como instrumento de cobertura y se den las condiciones establecidas por las Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF) para aplicar contabilidad de coberturas, en cuyo caso su registro es el siguiente:

- Coberturas de valor razonable: La parte del subyacente para la que se está cubriendo el riesgo se valora por su valor razonable al igual que el instrumento de cobertura, registrándose las variaciones de valor de ambos en el Estado del Resultado Consolidado, neteando los efectos en el mismo epígrafe del Estado del Resultado Consolidado.

- Coberturas de flujos de efectivo: Los cambios en el valor razonable de los derivados se registran, en la parte en que dichas coberturas son efectivas, en el epígrafe "Otro Resultado Global" del Estado de Otro Resultado Global Consolidado (véase Nota 14.1.6). La pérdida o ganancia acumulada en dicho epígrafe se traspasa al Estado del Resultado Consolidado a medida que el subyacente tiene impacto en el Estado del Resultado Consolidado por el riesgo cubierto neteando dicho efecto en el mismo epígrafe del Estado del Resultado Consolidado. Los resultados correspondientes a la parte ineficaz de las coberturas se registran directamente en el Estado del Resultado Consolidado.

Una cobertura sólo resulta de aplicación cuando existe una relación económica entre la partida cubierta y el instrumento de cobertura, el riesgo de crédito de la partida cubierta no ejerce un efecto dominante sobre los cambios de valor resultantes de esa relación económica y el ratio de cobertura de la relación de cobertura es la misma que la resultante de la cantidad de la partida cubierta que ENDESA realmente utiliza para cubrir dicha cantidad de la partida cubierta.

ENDESA evalúa al inicio de la relación de cobertura y de forma continua, si la relación cumple los requisitos de la eficacia de forma prospectiva. Asimismo, evalúa la eficacia en cada cierre contable o cuando se producen cambios significativos que afecten a los requisitos de la eficacia.

ENDESA realiza una evaluación cualitativa de la eficacia, siempre que las condiciones fundamentales del instrumento y de la partida cubierta coincidan. Cuando las condiciones fundamentales no son plenamente coincidentes, ENDESA utiliza un derivado hipotético con condiciones fundamentales equivalentes a la partida cubierta para evaluar y medir la ineficacia.

La cobertura se interrumpe de forma prospectiva si el instrumento de cobertura expira, es vendido, resuelto o ejercido o si se han dejado de cumplir los criterios para la contabilidad de coberturas. A estos efectos, la sustitución o renovación del instrumento de cobertura no es una expiración o finalización, siempre que la operación sea consistente con el objetivo de riesgo de ENDESA.

Cuando se discontinúa la contabilidad de coberturas en una cobertura de flujos de efectivo, el importe acumulado en el epígrafe "Otro Resultado Global" del Estado de Otro Resultado Global Consolidado (véase Nota 14.1.6) no se reconoce en el Estado del Resultado Consolidado hasta que los flujos de efectivo futuros cubiertos ocurran. Por el contrario, los importes acumulados en el epígrafe "Otro Resultado Global" del Estado de Otro Resultado Global Consolidado se reconocen en el Estado del Resultado Consolidado cuando se deja de esperar que los flujos de efectivo futuros cubiertos ocurran.

ENDESA tiene formalizados contratos de compra o venta a plazo de "commodities", fundamentalmente de electricidad y combustibles. Estos contratos se valoran en el Estado de Situación Financiera Consolidado por su valor de mercado en la fecha de cierre, registrando las diferencias de valor en el Estado del Resultado Consolidado excepto cuando se dan todas las condiciones que se mencionan a continuación:

- La única finalidad del contrato es el uso propio, entendiendo por tal, en el caso de los contratos de compras de combustibles, su uso para la generación de electricidad, en los de compra de electricidad o gas para comercialización, su venta a clientes finales, y en los de venta de electricidad o gas, la venta a cliente final.
- Las previsiones futuras de ENDESA justifican la existencia de estos contratos con la finalidad de uso propio.
- La experiencia pasada de los contratos demuestra que se han utilizado para uso propio, excepto en aquellos casos esporádicos en que haya sido necesario otro uso por motivos excepcionales o asociados con la gestión logística fuera del control y de la previsión de ENDESA.
- El contrato no prevea su liquidación por diferencia, ni haya habido una práctica de liquidar por diferencias contratos similares en el pasado.

ENDESA evalúa la existencia de derivados implícitos en contratos e instrumentos financieros para determinar si sus características y riesgos están estrechamente relacionados con el contrato principal siempre que el conjunto no esté siendo contabilizado a valor razonable. En caso de no estar estrechamente relacionados son registrados separadamente contabilizando las variaciones de valor en el Estado del Resultado Consolidado.

El valor razonable de los diferentes instrumentos financieros derivados se calcula mediante los siguientes procedimientos:

- Para los derivados cotizados en un mercado organizado, por su cotización a la fecha de cierre del periodo.
- En el caso de los derivados no cotizados en mercados organizados, ENDESA realiza las valoraciones a través de herramientas internas y calcula el valor razonable de los derivados financieros tomando en consideración variables observables en el mercado, mediante la estimación de los flujos de caja futuros descontados al momento actual con las curvas cupón cero de tipos de interés de cada divisa, del último día hábil de cada cierre, convertidos a euros con el tipo de cambio del último día hábil de cada cierre. Una vez obtenido el valor de mercado bruto, se realiza un ajuste por riesgo de crédito propio o "Debt Valuation Adjustment (DVA)", y por el riesgo de contraparte o "Credit Valuation Adjustment (CVA)". La medición del "Credit Valuation Adjustment (CVA)" / "Debt Valuation Adjustment (DVA)" se realiza basándose en la exposición potencial futura del instrumento (posición acreedora o deudora) y el perfil de riesgo de las contrapartes y el propio de ENDESA. Durante los ejercicios 2020 y 2019 el valor de los ajustes realizados por el riesgo de contraparte "Credit Valuation Adjustment (CVA)" y por el riesgo de crédito propio "Debt Valuation Adjustment (DVA)" no han sido significativos.

Conforme a los procedimientos antes descritos, ENDESA clasifica los diferentes instrumentos financieros de acuerdo a los niveles señalados en la Nota 3o (véase Nota 18.6).

g.6. Contratos de garantía financiera.

Los contratos de garantía financiera, entendiendo como tales las fianzas y avales concedidos por ENDESA a favor de terceros, se valoran inicialmente por su valor razonable que, salvo evidencia en contrario, es la prima recibida más, en su caso, el valor actual de los flujos de efectivo a recibir.

Con posterioridad al reconocimiento inicial, los contratos de garantía financiera se valoran por la diferencia entre:

- El importe del pasivo determinado de acuerdo con la política contable de provisiones (véase Nota 3k).
- El importe del activo inicialmente reconocido, menos, cuando proceda, la parte del mismo imputada al Estado del Resultado Consolidado en función de un criterio de devengo.

g.7. Bajas de activos y pasivos financieros.

Los activos financieros se dan de baja del Estado de Situación Financiera cuando:

- Los derechos contractuales a recibir flujos de efectivo relacionados con los mismos han vencido o se han transferido o, aun reteniéndolos, se han asumido obligaciones contractuales que determinan el pago de dichos flujos a uno o más beneficiarios, y,
- ENDESA ha traspasado sustancialmente los riesgos y beneficios inherentes a la propiedad o, si no los ha cedido ni retenido de manera sustancial, cuando no retenga el control del activo.

ENDESA ha suscrito contratos de cesión de cuentas a cobrar durante los ejercicios 2020 y 2019, los cuales han sido considerados "factoring" sin recurso al haber traspasado los riesgos y beneficios inherentes a la propiedad de los activos financieros cedidos (véanse Notas 12.1 y 30).

Las transacciones en las que ENDESA retiene de manera sustancial todos los riesgos y beneficios inherentes a la propiedad de un activo financiero cedido se registran mediante el reconocimiento en cuentas de pasivo de la contraprestación recibida. Los gastos de la transacción se reconocen en el Estado del Resultado Consolidado siguiendo el método de la tasa de interés efectiva.

Los pasivos financieros son dados de baja del Estado de Situación Financiera cuando se extinguen, es decir, cuando la obligación derivada del pasivo haya sido pagada, cancelada o bien haya expirado.

g.8. Compensación de activos y pasivos financieros.

Un activo financiero y un pasivo financiero son objeto de compensación cuando se tiene el derecho, exigible legalmente, de compensar los importes reconocidos y se tiene la intención de liquidar la cantidad neta, o de realizar el activo y cancelar el pasivo simultáneamente (véase Nota 18.5).

Estos derechos sólo pueden ser legalmente exigibles en el curso normal de la actividad de la entidad, o bien en caso de incumplimiento, de insolvencia, o de quiebra de la contraparte.

g.9. Reclasificaciones de activos y pasivos financieros.

Los activos financieros son objeto de reclasificación cuando se modifica el modelo de negocio para su gestión y el efecto en el Estado del Resultado y en el Estado de Otro Resultado Global se detalla a continuación:

- Reclasificación de la categoría de coste amortizado a la categoría de valor razonable con cambios en el Estado del Resultado: la diferencia entre el valor razonable y el valor contable se registra en el Estado del Resultado. A partir de esa fecha, no se registran de forma separada los intereses del activo financiero.
- Reclasificación de la categoría de valor razonable con cambios en el Estado del Resultado a la categoría de coste amortizado: el valor razonable en la fecha de reclasificación se considera el nuevo valor contable bruto, a los efectos de aplicar el método de la tasa de interés efectiva y del registro de las pérdidas crediticias.
- Reclasificación de la categoría de coste amortizado a la categoría de valor razonable con cambios en el Estado de Otro Resultado Global: la diferencia entre el valor razonable y el valor contable se registra en

el Estado de Otro Resultado Global. La tasa de interés efectiva y el registro de las pérdidas de crédito esperadas no se ajustan por la reclasificación. No obstante, el importe acumulado de las pérdidas de crédito esperadas se registra en el Estado de Otro Resultado Global.

- Reclasificación de la categoría de valor razonable con cambios en el Estado de Otro Resultado Global a la categoría de coste amortizado: se registra por su valor razonable. El importe diferido en el Estado de Otro Resultado Global se ajusta del valor contable del activo. La tasa de interés efectiva y el registro de las pérdidas de crédito esperadas no se ajustan por la reclasificación.

- Reclasificación de la categoría de valor razonable con cambios en el Estado del Resultado a valor razonable con cambios en el Estado de Otro Resultado Global: la tasa de interés efectiva y las pérdidas de crédito esperadas se determinan en la fecha de reclasificación por el valor razonable a esa fecha.

- Reclasificación de la categoría de valor razonable con cambios en el Estado de Otro Resultado Global a la categoría de valor razonable con cambios en el Estado del Resultado: el importe diferido en patrimonio se reclasifica al Estado del Resultado Consolidado. A partir de esa fecha, no se registran de forma separada los intereses del activo financiero.

Los pasivos financieros no son objeto de reclasificación.

h) Inversiones contabilizadas por el método de participación.

Las participaciones en Sociedades Asociadas y Negocios Conjuntos se registran siguiendo el método de participación.

El método de participación consiste en registrar la participación en el Estado de Situación Financiera Consolidado por la fracción de su Patrimonio Neto que representa la participación de ENDESA en su capital, una vez ajustado, en su caso, el efecto de las transacciones realizadas con ENDESA, más las plusvalías tácitas que correspondan al fondo de comercio pagado en la adquisición de la sociedad.

Si el importe resultante fuera negativo se deja la participación a cero en el Estado de Situación Financiera Consolidado a no ser que exista el compromiso por parte de ENDESA de reponer la situación patrimonial de la sociedad, en cuyo caso se dota la correspondiente provisión que se registra en el Pasivo No Corriente del Estado de Situación Financiera Consolidado (véase Nota 10.1).

Los dividendos percibidos de estas sociedades se registran reduciendo el valor de la participación, y los resultados obtenidos por las mismas que corresponden a ENDESA conforme a su participación se incorporan al Estado del Resultado Consolidado en el epígrafe "Resultado Neto de Sociedades por el Método de Participación".

Tras la aplicación del método de participación, para aquellas participaciones cuyo valor incluya plusvalías tácitas derivadas del fondo de comercio pagado en la adquisición de la sociedad, o para las que sin darse esta situación puedan existir indicios de deterioro, se evalúa el valor recuperable de la participación y, si éste resulta inferior al valor contable, se reconoce un deterioro por la diferencia entre el valor recuperable de la Sociedad Asociada o Negocio Conjunto, y su valor contable.

Para evaluar el valor recuperable, se calcula el mayor entre el valor razonable menos los costes de venta de la participación de ENDESA en la empresa participada o el descuento de los flujos de caja futuros que se estima generará dicha sociedad, descontando de dicho importe la deuda a la fecha de cierre de los Estados Financieros, aplicando sobre dicho valor el porcentaje de participación de ENDESA en la sociedad.

Si, como consecuencia de obligaciones legales o implícitas y una vez reducido el valor de la participación se produjesen pérdidas adicionales, éstas se reconocerán mediante el registro de un pasivo.

En el Anexo II de estas Cuentas Anuales Consolidadas se relacionan las Sociedades Asociadas y Negocios Conjuntos de ENDESA a 31 de diciembre de 2020 y 2019.

i) Existencias.

Con carácter general, las existencias se valoran al precio medio ponderado de adquisición o al valor neto de realización si éste es inferior.

i.1. Combustible nuclear.

El coste de adquisición del combustible nuclear incluye los gastos financieros asignados a su financiación mientras se encuentra en curso. Los gastos financieros activados por este concepto han sido de 1 millón de euros en el ejercicio 2020 (1 millón de euros en el ejercicio 2019) (véase Nota 29). El combustible nuclear en curso se traspasa a explotación cuando es introducido en el reactor y se imputa al Estado del Resultado Consolidado en función de la capacidad energética consumida durante el periodo.

i.2. Derechos de emisión de dióxido de carbono (CO_2), Certified Emission Reductions (CERs) y Emission Reduction Units (ERUs).

Las sociedades de ENDESA que realizan emisiones de dióxido de carbono (CO_2) en su actividad de generación eléctrica deben entregar en los primeros meses del ejercicio siguiente derechos de emisión de dióxido de carbono (CO_2), en concreto European Union Allowances (EUAs), equivalentes a las emisiones realizadas durante el ejercicio anterior.

Adicionalmente, pueden utilizarse Certified Emission Reductions (CERs) y Emission Reduction Units (ERUs) para otros fines, como la compensación voluntaria de emisiones.

El criterio para el reconocimiento de los derechos de emisión de dióxido de carbono (CO_2), Certified Emission Reductions (CERs) y Emission Reduction Units (ERUs) es el de su registro como existencias conforme al siguiente detalle:

- Los derechos de emisión de dióxido de carbono (CO_2) mantenidos para la cobertura de las emisiones realizadas se valoran al precio medio ponderado de adquisición o al valor neto de realización, si éste último es inferior.

- Los derechos de emisión de dióxido de carbono (CO_2) que se mantienen con el objetivo de trading constituyen una cartera de negociación y se registran por su valor razonable menos los costes de venta, con cambios en el Estado del Resultado Consolidado.

j) Ingresos diferidos.

j.1. Subvenciones de capital.

Se reconocen cuando existe una razonable seguridad de que se cumplen las condiciones asociadas a las mismas. Estos importes se registran en el epígrafe "Ingresos Diferidos" del Estado de Situación Financiera Consolidado y se imputan a resultados en el epígrafe "Otros Ingresos de Explotación" del Estado del Resultado Consolidado en la vida útil del activo.

j.2. Derechos por acometidas de extensión e instalaciones cedidas de clientes.

ENDESA recibe compensaciones establecidas legalmente por los importes desembolsados para la construcción o adquisición de determinadas instalaciones de inmovilizado o, en algunos casos, recibe directamente la cesión de la instalación de acuerdo con la regulación en vigor. Los conceptos incluidos en este epígrafe son:

- Las "Instalaciones Cedidas de Clientes", que corresponden a la valoración realizada sobre las instalaciones de distribución cedidas por clientes y los ingresos recibidos por terceros, distintos a Organismos Oficiales, relacionados con instalaciones de nueva extensión necesarias para atender las solicitudes de nuevos suministros o ampliación de los existentes.

- Los "Derechos por Acometidas de Extensión" asociados con las instalaciones de nueva extensión que la empresa distribuidora está obligada a realizar en función de la tensión y potencia solicitados, en el límite establecido legalmente y que son necesarias para hacer posibles los nuevos suministros y efectuar extensiones de la red de distribución existente. Estos "Derechos por Acometidas de Extensión" han sido regulados hasta el ejercicio 2000 inclusive por el Real Decreto 2949/1982, de 15 de octubre, desde el ejercicio 2001 por el Real Decreto 1955/2000, de 1 de septiembre, y, desde el ejercicio 2013, por el Real Decreto 1048/2013, de 27 de diciembre.

Tanto el activo material como el ingreso diferido se registran por el valor razonable del activo en la fecha de cesión y se imputan en el Estado del Resultado Consolidado a lo largo de la vida útil del activo, compensando de esta forma el gasto por la dotación de la amortización.

j.3. Pasivos de contratos con clientes.

ENDESA presenta los contratos con clientes como un pasivo por contrato para reflejar en el Estado de Situación Consolidado la obligación de transferirle bienes o servicios por los cuales ha recibido una contraprestación del cliente (o por los cuales es exigible al cliente un importe en concepto de contraprestación).

k) Provisiones.

Los pasivos existentes a la fecha del Estado de Situación Financiera Consolidado surgidos como consecuencia de sucesos pasados de los que pueden derivarse perjuicios patrimoniales de probable materialización para ENDESA cuyo importe y momento de cancelación son inciertos, se registran en el Estado de Situación Financiera Consolidado como provisiones por el valor actual del importe más probable que se estima que ENDESA tendrá que desembolsar para cancelar la obligación.

Asimismo, ENDESA mantiene provisiones para hacer frente a responsabilidades nacidas de litigios en curso y por indemnizaciones, así como por obligaciones, avales u otras garantías similares y otras constituidas en cobertura de riesgos.

Las provisiones se cuantifican teniendo en consideración la mejor información disponible en la fecha de la formulación de las Cuentas Anuales Consolidadas sobre las consecuencias del suceso en el que traen su causa y son reestimadas con ocasión de cada cierre contable.

k.1. Provisiones para pensiones y otras provisiones similares.

Para los planes de prestación definida, las sociedades registran el gasto correspondiente a estas provisiones siguiendo el criterio del devengo durante la vida laboral de los empleados mediante la realización a la fecha del Estado de Situación Financiera Consolidado de los oportunos estudios actuariales calculados aplicando el método de la unidad de crédito proyectada. Las provisiones por planes de prestación definida representan el valor actual de las provisiones devengadas una vez deducido el valor razonable de los activos aptos afectos a los distintos planes. Las pérdidas y ganancias actuariales surgidas en la valoración, tanto de los pasivos como de los activos afectos a estos planes, se registran, netas de su efecto fiscal, directamente en el epígrafe "Otro Resultado Global" del Estado de Otro Resultado Global Consolidado (véase Nota 14.1.7).

Para cada uno de los planes, si la diferencia entre el pasivo actuarial por los servicios prestados y los activos afectos al plan es positiva, esta diferencia se registra en el epígrafe "Provisiones no Corrientes: Provisiones para Pensiones y otras Provisiones Similares" del Pasivo del Estado de Situación Financiera Consolidado, y si es negativa, en el epígrafe "Activos Financieros no Corrientes: Préstamos y otras Cuentas a Cobrar" del Activo del Estado de Situación Financiera Consolidado, en este último caso, siempre que dicha diferencia sea recuperable para ENDESA normalmente mediante deducción en las aportaciones futuras teniendo en cuenta las limitaciones establecidas por el párrafo 57 (b) de la NIC 19 "Retribuciones a los Empleados" y por la CINIIF 14 "NIC 19 Límite de un Activo por Prestaciones Definidas, Obligación de Mantener un Nivel Mínimo de Financiación y su Interacción". El efecto de la aplicación de este límite se registra, neto de su efecto fiscal, en el epígrafe "Otro Resultado Global" del Estado de Otro Resultado Global Consolidado (véanse Notas 14.1.7 y 16.1).

Las contribuciones a planes de aportación definida se reconocen como gasto en el Estado del Resultado Consolidado conforme los empleados prestan sus servicios.

Aquellos planes post-empleo que se encuentran íntegramente asegurados y en los que, por tanto, ENDESA ha transferido la totalidad del riesgo, se consideran como de aportación definida y en consecuencia, al igual que para éstos últimos, no se considera la existencia de pasivo actuarial ni de activos afectos.

k.2. Provisiones para planes de reestructuración de plantilla.

ENDESA sigue el criterio de registrar las prestaciones por terminación o suspensión de empleo cuando existe un acuerdo con los trabajadores de forma individual o colectiva que permite a los mismos, de forma unilateral o por mutuo acuerdo con la empresa, causar baja en ENDESA o suspender temporalmente el contrato de trabajo, recibiendo a cambio una indemnización o contraprestación. En caso de que sea necesario el mutuo acuerdo, únicamente se registra la provisión en aquellas situaciones en las que ENDESA ha decidido que dará su consentimiento a la baja de los trabajadores y este consentimiento ha sido comunicado al trabajador individualmente o de forma colectiva a los representantes de los trabajadores. En todos los casos en que se registran estas provisiones existe una expectativa por parte de los trabajadores de que estas bajas se

realizarán, una comunicación formal de la empresa al trabajador o a los representantes de los mismos y es improbable que se produzcan cambios significativos en el plan.

ENDESA tiene vigentes planes de reducción de plantilla, los cuales se materializaron en los correspondientes expedientes de regulación de empleo aprobados por la Administración, o mediante acuerdos suscritos con la representación social de los trabajadores. Estos planes garantizan el pago de una indemnización o el mantenimiento de una percepción periódica durante el periodo de prejubilación o de suspensión del contrato de trabajo.

ENDESA sigue el criterio de registrar la totalidad del gasto correspondiente a estos planes en el momento en que surge la obligación, entendiendo como tal el momento en que la empresa no tiene capacidad de evitar su desembolso, en función de los compromisos adquiridos con el trabajador o con los representantes sociales de los mismos. Estos importes se determinan mediante la realización, en su caso, de los oportunos estudios actuariales para el cálculo de la obligación actuarial al cierre del periodo. Las diferencias actuariales positivas o negativas puestas de manifiesto son reconocidas en el Estado del Resultado Consolidado.

k.3. Provisión para cubrir el coste de las emisiones de dióxido de carbono (CO_2).

Las sociedades de ENDESA que realizan emisiones de dióxido de carbono (CO_2) en su actividad de generación eléctrica deben entregar en los primeros meses del ejercicio siguiente derechos de emisión de dióxido de carbono (CO_2), equivalentes a las emisiones realizadas durante el ejercicio anterior. Adicionalmente, las sociedades pueden utilizar Certified Emission Reductions (CERs) o Emission Reduction Units (ERUs) para compensaciones voluntarias.

La obligación de entrega de derechos por las emisiones de dióxido de carbono (CO_2) realizadas durante el ejercicio se registra como provisiones corrientes en el epígrafe "Otras Provisiones Corrientes" del Estado de Situación Financiera Consolidado, habiéndose registrado el coste correspondiente en el epígrafe "Otros Aprovisionamientos Variables y Servicios" del Estado del Resultado Consolidado (véanse Notas 23 y 25.3, respectivamente). Esta obligación se valora por el mismo importe por el que están registrados los derechos de emisión de dióxido de carbono (CO_2), destinados a entregarse para cubrir esta obligación en el epígrafe "Existencias" del Estado de Situación Financiera Consolidado (véase Nota 3i.2).

Si ENDESA no posee a la fecha del Estado de Situación Financiera Consolidado todos los derechos de emisión de dióxido de carbono (CO_2), Certified Emission Reductions (CERs) o Emission Reduction Units (ERUs) que requiera, el coste y la provisión se registran por esta parte considerando la mejor estimación del precio que ENDESA deberá pagar para adquirirlos. Cuando no exista una estimación más adecuada, el precio estimado de adquisición de los derechos que no están en posesión de ENDESA es el precio de mercado a la fecha de cierre del Estado de Situación Financiera Consolidado.

k.4. Provisiones por costes de cierre de las instalaciones.

ENDESA registra los costes en los que deberá incurrir para acometer los trabajos de desmantelamiento de algunas de sus centrales, así como de determinadas instalaciones de distribución de electricidad (véanse Notas 3a, 3b y 16.3). La variación de la provisión originada por su actualización financiera se registra con cargo al epígrafe "Gastos Financieros" del Estado del Resultado Consolidado (véase Nota 29).

Las tasas de interés aplicadas para la correspondiente actualización, dependiendo de la vida útil restante del activo asociado, se han situado en los siguientes rangos:

%

	2020	2019
Tasa de Actualización Financiera	0,0 - 1,1	0,0 - 1,3

k.5. Contratos onerosos.

En el caso de que existan contratos en los que los costes inevitables de cumplir con las obligaciones que conllevan exceden a los beneficios económicos que se espera recibir de ellos (contratos onerosos), ENDESA sigue el criterio de registrar una provisión por el valor presente de la diferencia entre los costes y beneficios previstos del contrato.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 no se ha dotado provisión alguna por contratos onerosos.

endesa

l) Conversión de saldos en moneda extranjera.

Las operaciones realizadas en moneda distinta de la funcional de cada sociedad se registran en la moneda funcional a los tipos de cambio vigentes en el momento de la transacción. Durante el ejercicio, las diferencias que se producen entre el tipo de cambio contabilizado y el que se encuentra en vigor a la fecha de cobro o pago se registran como resultados financieros en el Estado del Resultado Consolidado (véase Nota 29).

Asimismo, la conversión de los saldos a cobrar o a pagar a la fecha de cierre en moneda distinta de la funcional en la que están denominados los Estados Financieros de las sociedades que forman parte del perímetro de consolidación se realiza a tipo de cambio de cierre. Las diferencias de valoración producidas se registran como resultados financieros en el Estado del Resultado Consolidado (véase Nota 29).

m) Clasificación de saldos no corrientes y corrientes.

En el Estado de Situación Financiera Consolidado los saldos se clasifican en función de sus vencimientos, es decir, como corrientes aquellos con vencimiento igual o inferior a 12 meses y como no corrientes los de vencimiento superior a dicho periodo.

En el caso de aquellas obligaciones cuyo vencimiento sea a corto plazo, pero sobre las que existe la expectativa y además la facultad, a discreción de ENDESA, de refinanciación a largo plazo mediante pólizas de crédito disponibles de forma incondicional e inmediata, de acuerdo con las condiciones de financiación existentes, y cuya exigibilidad supera los 12 meses a partir de la fecha de cierre de los Estados Financieros Consolidados, se clasifican como pasivos no corrientes. Estos saldos ascienden a 33 millones de euros a 31 de diciembre de 2020 (29 millones de euros a 31 de diciembre de 2019) (véase Nota 17.2.1).

n) Impuesto sobre Sociedades.

En el ejercicio 2020 existen 2 Grupos de Consolidación Fiscal en ENDESA:

- Todas las entidades sobre las que ENEL, S.p.A. (sociedad italiana cabecera del Grupo ENEL) ostenta una participación de, al menos, el 75% o del 70% (caso de entidades participadas cotizadas o filiales de éstas) y que cumplen los requisitos exigidos al efecto por la normativa reguladora de la tributación sobre el beneficio consolidado de los Grupos de sociedades, se integran en el Grupo Consolidado Fiscal cuya sociedad dominante es ENEL, S.p.A. y su representante en España es ENEL Iberia, S.L.U.

  El número de sociedades que componen el Grupo Consolidado Fiscal con número 572/10 a 31 de diciembre de 2020 es de 67 (55 sociedades a 31 de diciembre de 2019) y son las que se detallan a continuación:

ENEL Iberia, S.L.U.	ENDESA Financiación Filiales, S.A.U.	Furatena Solar 1, S.L.U.
ENDESA, S.A.	ENDESA Generación, S.A.U.	Gas y Electricidad Generación, S.A.U.
Almussafes Servicios Energéticos, S.L.U.	ENDESA Generación II, S.A.U.	Guadarranque Solar 4, S.L.U.
Aragonesa de Actividades Energéticas, S.A.U.	ENDESA Generación Nuclear, S.A.U.	Hidroeléctrica de Catalunya, S.L.U.
Aranort Desarrollos, S.L.U.	ENDESA Ingeniería, S.L.U.	Navalvillar Solar, S.L.U.
Baikal Enterprise, S.L.U.	ENDESA Medios y Sistemas, S.L.U.	Olivum PV Farm 01, S.L.U.
Baleares Energy, S.L.U.	ENDESA Operaciones y Servicios Comerciales, S.L.U.	Pampinus PV Farm 01, S.L.U.
Baylio Solar, S.L.U.	ENDESA Red, S.A.U.	Parque Eólico A Capelada, S.L.U.
Biogenis PV1, S.L.U.	ENDESA X, S.A.U. (En Liquidación)	Parque Eólico Farlán, S.L.U.
Castiblanco Solar, S.L.U.	ENDESA X Servicios, S.L.U.	Parque Eólico Muniesa, S.L.U.
Dehesa de los Guadalupes Solar, S.L.U.	ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)	Promociones Energéticas del Bierzo, S.L.U.
Dehesa PV Farm 03, S.L.U.	Energía Eólica Alto del Llano, S.L.U.	Renovables La Pedrera, S.L.U.
Dehesa PV Farm 04, S.L.U.	Energía Neta Sa Caseta Llucmajor, S.L.U.	Renovables Medinilla, S.L.U.
Distribuidora de Energía Eléctrica del Bages, S.A.	Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.	Seguidores Solares Planta 2, S.L.U.
Distribuidora Eléctrica del Puerto de la Cruz, S.A.U.	Energías de Aragón I, S.L.U.	Sistemas Energéticos Alcohujate, S.A.U.
Edistribución Redes Digitales, S.L.U.	Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U.	Sistemas Energéticos Campoliva, S.A.U.
Eléctrica de Jafre, S.A.	Envatios Promoción I, S.L.U.	Sistemas Energéticos Sierra del Carazo, S.L.U.
Eléctrica del Ebro, S.A.U.	Envatios Promoción II, S.L.U.	Tornepalma Energy 1, S.L.U.
Emintegral Cycle, S.L.U.	Envatios Promoción III, S.L.U.	Unión Eléctrica de Canarias Generación, S.A.U.
Empresa Carbonífera del Sur, S.A.U.	Envatios Promoción XX, S.L.U.	Valdecaballero Solar, S.L.U.
ENDESA Capital, S.A.U.	Eólica del Cierzo, S.L.U.	Xaloc Solar, S.L.U.
ENDESA Energía, S.A.U.	Eólica del Principado, S.A.U.	
ENDESA Energía Renovable, S.L.U.	Fotovoltaica Yuncillos, S.L.U.	

- Tras la toma de control por parte de ENDESA de la sociedad Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A., sobre la que, a 31 de diciembre de 2020, ostenta una participación del 96,37% del capital social, se incorporó el Grupo Consolidado Fiscal con número 21/02 compuesto por las 3 sociedades siguientes: Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. (como sociedad dominante y representante del Grupo

Consolidado Fiscal), Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Distribución, S.A.U. y Energía Ceuta XXI Comercializadora de Referencia, S.A.U.

El resto de las Sociedades Dependientes de ENDESA presenta individualmente sus declaraciones de impuestos de acuerdo con las normas fiscales aplicables en cada país.

Durante el ejercicio 2020 ENDESA ha adquirido participaciones en Parque Eólico Tico, S.L.U., Suggestion Power, Unipessoal, Lda., Tico Solar 1, S.L.U. y Tico Solar 2, S.L.U. (véanse Notas 2.3.1 y 5). El 1 de enero de 2021 las sociedades que cumplan los requisitos exigidos por la normativa reguladora de la tributación sobre el beneficio consolidado de los Grupos de sociedades se integrarán en el Grupo de Consolidación Fiscal al que pertenece ENDESA.

El gasto por Impuesto sobre Sociedades del ejercicio se determina como la suma del impuesto corriente de las distintas sociedades que resulta de la aplicación del tipo de gravamen sobre la base imponible del ejercicio, una vez aplicadas las deducciones fiscalmente admisibles, más la variación de los activos y pasivos por impuestos diferidos y créditos fiscales, tanto por bases imponibles negativas como por deducciones. Las diferencias entre el valor contable de los activos y pasivos y su base fiscal generan los saldos de impuestos diferidos de activo o de pasivo que se calculan utilizando las tasas fiscales que se espera que estén en vigor cuando los activos y pasivos se realicen.

El Impuesto sobre Sociedades y las variaciones en los impuestos diferidos de activo o pasivo que no provengan de combinaciones de negocios se registran en el Estado del Resultado Consolidado o en las cuentas de Patrimonio Neto del Estado de Situación Financiera Consolidado en función de dónde se hayan registrado las ganancias o pérdidas que lo hayan originado.

Los activos por impuestos diferidos y créditos fiscales se reconocen únicamente cuando se considera probable que las sociedades consolidadas vayan a disponer de ganancias fiscales futuras suficientes para recuperar las deducciones por diferencias temporarias y hacer efectivos los créditos fiscales.

Se reconocen pasivos por impuestos diferidos para todas las diferencias temporarias. Las deducciones de la cuota originadas por hechos económicos acontecidos en el ejercicio minoran el gasto devengado por Impuesto sobre Sociedades, salvo que existan dudas sobre su realización, en cuyo caso no se reconocen hasta su materialización efectiva.

Asimismo, ENDESA refleja el efecto de la incertidumbre en los tratamientos fiscales inciertos al determinar la ganancia o pérdida fiscal, las bases fiscales, las pérdidas fiscales o créditos fiscales no utilizados o los tipos impositivos correspondientes. Para ello evalúa si considerar cada tratamiento impositivo incierto por separado o en conjunto con uno u otros tratamientos impositivos inciertos, para determinar el enfoque que mejor prediga la resolución de la incertidumbre. Cuando se concluye que no es probable que la autoridad tributaria acepte un tratamiento fiscal incierto ENDESA refleja el efecto de la incertidumbre utilizando generalmente el método importe más probable, esto es, el importe único más probable dentro de un abanico de resultados posibles.

La presentación de los pasivos o activos relacionados con tratamientos fiscales inciertos se presentan como activos o pasivos fiscales corrientes o diferidos (véanse Notas 21.2 y 22).

En cada cierre contable se revisan los impuestos diferidos, tanto activos como pasivos, registrados con objeto de comprobar que se mantienen vigentes, efectuándose las oportunas correcciones a los mismos de acuerdo con el resultado del citado análisis.

Según establece la legislación vigente, los impuestos no pueden considerarse definitivamente liquidados hasta que las declaraciones presentadas hayan sido inspeccionadas por las autoridades fiscales o haya transcurrido el plazo de prescripción de 4 años.

A 31 de diciembre de 2020, son susceptibles de comprobación administrativa los siguientes ejercicios:

	31 de Diciembre de 2020
Grupo Consolidado Fiscal del Impuesto sobre Sociedades (n.º 572/10)	2006, 2015 y siguientes
Grupo Consolidado Fiscal del Impuesto sobre Sociedades (n.º 21/02)	2016 y siguientes
Resto de Impuestos Aplicables a ENDESA	2015 y siguientes

Durante el ejercicio 2019 la Agencia Tributaria inició un proceso de comprobación e investigación general del Grupo de Consolidación Fiscal con número 572/10 del Impuesto sobre Sociedades de los ejercicios 2015 a 2017 y del Grupo de Consolidación Fiscal con número 45/10 del Impuesto sobre el Valor Añadido (IVA) y las Retenciones de los ejercicios 2015 a 2018. Durante el ejercicio 2020 el proceso de comprobación e

investigación general ha sido ampliado al ejercicio 2018 para el Grupo de Consolidación Fiscal con número 572/10 del Impuesto sobre Sociedades (véase Nota 16.3).

ñ) Reconocimiento de ingresos y gastos.

ñ.1. Ingresos ordinarios procedentes de contratos con clientes.

I. Criterio general de reconocimiento de ingresos.

Como criterio general, ENDESA reconoce los ingresos de sus actividades ordinarias a medida que se produce la entrega de los bienes o prestación de los servicios comprometidos contractualmente con sus clientes durante la vida del contrato y por el importe de la contraprestación a la que espera tener derecho a cambio de dichos bienes o servicios.

En particular, ENDESA sigue las siguientes etapas para el reconocimiento de los ingresos ordinarios procedentes de contratos con clientes:

- Identificación del contrato con el cliente: para identificar un contrato ENDESA evalúa que las partes hayan aprobado el contrato y se comprometan a cumplir con sus respectivas obligaciones, identificando los derechos de cada una de las partes, las condiciones de pago en relación con los bienes o servicios a transferir, y evaluando que el contrato tenga naturaleza comercial y sea probable que se vaya a cobrar la contraprestación a que tendrá derecho a cambio de los bienes o servicios que se transferirán al cliente.

- Identificación de las obligaciones de ejecución del contrato: al comienzo del contrato, ENDESA evalúa los bienes o servicios prometidos en un contrato con un cliente e identifica como obligación de ejecución cada promesa de transferir al cliente:

  a) Un bien, servicio o un grupo de bienes o servicios diferenciados; o

  b) Una serie de bienes o servicios diferenciados que sean prácticamente iguales y que se atengan al mismo patrón de transferencia al cliente.

  Un bien o servicio prometido a un cliente está diferenciado si se cumplen los 2 criterios siguientes:

  1) El cliente puede disfrutar del bien o servicio por sí sólo o junto con otros recursos de los que puede disponer fácilmente; y

  2) El compromiso de ENDESA de transferir el bien o servicio al cliente es identificable por separado de otros compromisos contenidos en el contrato.

- Determinación del precio de la transacción: se determina como el importe de la contraprestación a la que espera tener derecho a cambio de transferir los bienes o servicios comprometidos con el cliente excluyendo los importes cobrados por cuenta de terceros y puede incluir importes fijos o variables, tales como descuentos, reembolsos, abonos, incentivos, bonificaciones y otros conceptos similares.

- Cuando el precio de la transacción incluye una contraprestación variable ENDESA estima inicialmente el importe de la contraprestación a la cual tendrá derecho, utilizando el método del valor esperado o bien el importe más probable, e incluyendo todo o parte del importe de la contraprestación variable sólo en la medida en que sea altamente probable que no ocurra una reversión significativa del importe de ingresos ordinarios acumulados reconocido cuando, posteriormente, se resuelva la incertidumbre sobre la contraprestación variable.

- En la estimación del precio de la transacción también se tiene en cuenta el valor temporal del dinero, si se considera que existe un componente de financiación significativo, así como contraprestaciones distintas al efectivo y otras contraprestaciones a pagar al cliente.

- Asignación del precio de la transacción entre las obligaciones de ejecución del contrato: ENDESA distribuye el precio de la transacción de forma que a cada obligación de ejecución identificada en el contrato se le asigna un importe que represente la contraprestación que obtendrá a cambio de transferir al cliente el bien o servicio comprometido en dicha obligación de ejecución. Esta asignación se hace proporcionalmente y basándose en los correspondientes precios de venta independiente de los bienes y servicios objeto de cada obligación de ejecución. La mejor evidencia de los precios de venta independientes es su precio observable, cuando estos bienes o servicios se venden de forma separada en circunstancias similares. Cuando no se dispone de dicho precio, ENDESA estima el importe mediante

un enfoque que maximice el uso de los datos observables, como, por ejemplo, una valoración ajustada partiendo de un precio de mercado, un coste esperado más un margen o utilizando un enfoque residual.

- Cuando el contrato incluye más de un bien o servicio diferenciado y se concede un descuento sobre el precio total, salvo que se tenga una mayor evidencia observable de que el descuento es aplicable en su totalidad a una obligación de ejecución, el descuento se reparte proporcionalmente entre todas las obligaciones de ejecución.

- Reconocimiento del ingreso a medida que se cumple con las obligaciones de ejecución: ENDESA reconoce como ingreso el importe del precio de la transacción asignado a una obligación de ejecución a medida que satisface esta obligación mediante la transferencia al cliente de los bienes o servicios comprometidos. Para ello, ENDESA determina si se satisface la obligación de ejecución a lo largo del tiempo o en un momento determinado:

  a) Una obligación se satisface a lo largo del tiempo si se cumplen los siguientes criterios:

     - El cliente recibe y consume de forma simultánea los beneficios proporcionados por la actividad de ENDESA a medida que ésta la lleva a cabo.
     - ENDESA produce o mejora un activo que el cliente controla a medida que el activo se produce o mejora.
     - ENDESA produce un activo especifico para el cliente, al que no puede darle un uso alternativo, y tiene un derecho exigible al cobro de la actividad realizada hasta el momento.

     Si la obligación de ejecución se cumple a lo largo del tiempo, ENDESA reconoce los ingresos correspondientes a medida que la satisface, para lo que mide el grado de avance de ejecución de cada obligación identificada.

  b) Si una obligación no reúne las condiciones para que se cumpla a lo largo del tiempo, se evalúan los siguientes indicadores para determinar que el control del activo se ha transferido al cliente:

     - ENDESA ha transmitido la posesión física del activo;
     - ENDESA tiene derecho a exigir un pago por el activo;
     - El cliente ha aceptado el activo;
     - El cliente tiene los riesgos y beneficios significativos inherentes a la titularidad del activo; y
     - El cliente tiene la titularidad legal del activo.

     Si la obligación de ejecución se cumple en una fecha concreta, ENDESA reconoce los ingresos correspondientes.

En el caso de que las partes acuerden una modificación del contrato, ENDESA contabiliza dicha modificación como un contrato separado si se cumplen las 2 condiciones siguientes:

- El alcance del contrato se incrementa debido a la incorporación de bienes o servicios comprometidos que son distintos; y
- El precio del contrato se incrementa por un importe de la contraprestación que refleja los precios de venta independientes de los bienes o servicios prometidos adicionales.

En caso contrario, la modificación contractual se trata como un ajuste al contrato original, de tal modo que, cuando la modificación consista en nuevos bienes o servicios distintos y no a su precio de venta habitual, se cancela el contrato anterior y se crea un nuevo contrato, mientras que si la modificación consiste en nuevos bienes o servicios que no sean distintos, se procede a realizar una reevaluación del contrato existente.

ENDESA presenta los contratos con clientes en el Estado de Situación Financiera Consolidado como un activo o un pasivo dependiendo de la relación entre el desempeño realizado por ENDESA y el pago efectuado por el cliente:

- El contrato con el cliente se presenta como un pasivo del contrato cuando el cliente ha pagado una contraprestación, antes de que hayan sido transferidos los bienes o servicios al cliente, de forma que exista la obligación por parte de ENDESA de transferir los bienes o servicios al cliente por los cuales ha recibido ya una contraprestación.

- El contrato con el cliente se presenta como un activo del contrato cuando ENDESA ha realizado el desempeño mediante la transferencia de bienes o servicios al cliente antes de que el cliente haya entregado la contraprestación, de forma que ENDESA tiene el derecho a la contraprestación a cambio de los bienes o servicios que ha transferido al cliente. ENDESA excluye de este importe los importes presentados como cuentas a cobrar.

II. Criterios específicos de reconocimiento de ingresos por Segmentos.

- Segmento de Generación y Comercialización.
  - Ventas de electricidad y gas: Se registran como ingreso en la fecha en que son entregadas al cliente, en función de las cantidades suministradas durante el periodo, aun cuando no hayan sido facturadas y de acuerdo al precio unitario que se establece en el contrato. Por lo tanto, los ingresos incluyen la estimación de la energía suministrada aún no leída en los contadores del cliente (véanse Notas 2.2 y 12).
  - Ventas de electricidad en el mercado mayorista: Se reconocen como ingresos en la fecha en que se entregan, en función de la electricidad entregada y servicios complementarios suministrados.
  - La actividad de generación a partir de fuentes renovables, cogeneración y residuos que tiene un régimen retributivo específico registra ingresos adicionales al precio medio peninsular, equivalentes a dicha retribución específica (véase Nota 4). Estos ingresos se registran a medida que se transfieren las ventas de energía al mercado dado que esta retribución adicional complementa los ingresos del mercado eléctrico para alcanzar la rentabilidad razonable fijada.
  - Generación en los Territorios No Peninsulares (TNP): Su retribución es regulada (véase Nota 4), en función básicamente del funcionamiento y disponibilidad de las instalaciones, percibiéndose parte de dicha retribución con la valoración de la energía vendida al precio medio peninsular, y el resto, hasta alcanzar la remuneración establecida, por las liquidaciones practicadas por la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC). Estos ingresos se reconocen en la fecha en que se realizan las ventas de electricidad.
- Segmento de Distribución.
  - Ingresos regulados por la actividad de distribución de electricidad: Se registran conforme al marco regulatorio del Sector Eléctrico en España que establece anualmente la retribución mediante Orden Ministerial (véase Nota 4) y se reconocen a lo largo del tiempo. La Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) es la encargada de liquidar la retribución reconocida a las empresas distribuidoras de energía eléctrica.

III. Principal versus agente.

Cuando un tercero está involucrado en proporcionar bienes o servicios a un cliente, ENDESA analiza si la naturaleza de su compromiso es una obligación de ejecución consistente en proporcionar los bienes o servicios por sí misma al cliente (ENDESA actúa como principal) o bien su compromiso es organizar para el tercero el suministro de esos bienes o servicios (ENDESA actúa como agente).

Cuando ENDESA actúa como principal, reconoce los ingresos ordinarios por el importe bruto de la contraprestación a la que espera tener derecho a cambio de los bienes o servicios transferidos, mientras que cuando actúa como agente, reconoce los ingresos ordinarios por el importe de cualquier pago o comisión a la que espere tener derecho a cambio de organizar para la otra parte la provisión de sus bienes o servicios.

f.2. Otros ingresos y gastos.

Los ingresos y gastos por intereses se contabilizan aplicando el método de la tasa de interés efectiva aplicable al principal pendiente de amortizar durante el periodo de devengo correspondiente.

Los dividendos percibidos de instrumentos de patrimonio se reconocen como ingreso, en la fecha en que nace el derecho a percibirlos, en el Estado del Resultado Consolidado.

ENDESA registra por el importe neto los contratos de compra o venta de elementos no financieros que se liquidan por el neto en efectivo o en otro instrumento financiero. Los contratos que se han celebrado y se mantienen con el objetivo de recibir o entregar dichos elementos no financieros se registran de acuerdo con los términos contractuales de la compra, venta o requerimientos de utilización esperados por la entidad.

Los gastos se reconocen atendiendo a su devengo, de forma inmediata en el supuesto de desembolsos que no vayan a generar beneficios económicos futuros o cuando no cumplen los requisitos necesarios para registrarlos contablemente como activo.

o) Medición del valor razonable.

El valor razonable se define como el precio que se recibiría por la venta de un activo o que se pagaría por transferir un pasivo, en una transacción ordenada entre participantes del mercado, en la fecha de valoración.

La valoración se realiza partiendo de la premisa de que la transacción se realiza en el mercado principal, es decir, el mercado de mayor volumen o actividad del activo o pasivo. En ausencia de un mercado principal, se asume que la transacción se lleva a cabo en el mercado más ventajoso, es decir, el que maximiza la cantidad recibida por vender el activo o que minimiza la cantidad a pagar para transferir el pasivo.

El valor razonable del activo o pasivo se determina aplicando las hipótesis que los participantes en el mercado emplearían a la hora de fijar el precio del activo o pasivo, suponiendo que los participantes en el mercado actúan en su mejor interés económico. Los participantes en el mercado son independientes entre sí, están informados, pueden celebrar una transacción con el activo o pasivo y están motivados a efectuar la transacción pero no obligados ni forzados de algún otro modo a realizarla.

Los activos y pasivos valorados a valor razonable pueden ser clasificados en los siguientes niveles (véase Nota 18.6):

- Nivel 1: El valor razonable se calcula tomando en consideración precios cotizados en mercados activos para activos o pasivos idénticos.
- Nivel 2: El valor razonable se calcula tomando en consideración variables distintas a los precios cotizados incluidos en el Nivel 1 que sean observables en el mercado para el activo o pasivo, directa o indirectamente. Los métodos y las hipótesis utilizadas para determinar los valores razonables de este Nivel, por clase de activos o pasivos, tienen en consideración la estimación de los flujos de caja futuros y descontados al momento actual con las curvas cupón cero de tipos de interés de cada divisa del último día hábil de cada cierre y, dicho importe, se convierte en euros teniendo en consideración el tipo de cambio del último día hábil de cada cierre. Todas las valoraciones descritas se realizan a través de herramientas internas.
- Nivel 3: El valor razonable se calcula tomando en consideración variables, utilizadas para el activo o pasivo, que no estén basadas en datos de mercado observables.

Para la medición de activos y pasivos a valor razonable, ENDESA utiliza técnicas de valoración adecuadas a las circunstancias y para las que se dispone de datos suficientes para calcular el valor razonable, maximizando el uso de variables observables relevantes y minimizando el uso de variables no observables.

p) Beneficio (pérdida) por acción.

El beneficio neto por acción básico se calcula como el cociente entre el beneficio neto del periodo atribuible a la Sociedad Dominante y el número medio ponderado de acciones ordinarias de la misma en circulación durante dicho periodo, sin incluir el número medio de acciones de la Sociedad Dominante propiedad de ENDESA.

Los beneficios netos por acción básicos de Actividades Continuadas e Interrumpidas se calculan como el cociente entre el resultado después de impuestos de las Actividades Continuadas e Interrumpidas, respectivamente, deducida la parte del mismo correspondiente a los Intereses Minoritarios, y el número medio ponderado de acciones ordinarias de la Sociedad Dominante en circulación durante dicho periodo, sin incluir el número medio de acciones de la Sociedad Dominante propiedad de ENDESA.

Durante los ejercicios 2020 y 2019 ENDESA no ha realizado ningún tipo de operación de potencial efecto dilutivo que suponga un beneficio por acción diluido diferente del beneficio básico por acción (véanse Notas 14.1.8 y 14.1.12).

endesa

q) Dividendos.

Los dividendos se reconocen cuando se genera el derecho a percibirlos.

Los dividendos se registran como menor "Patrimonio Neto" en la fecha de su aprobación por el órgano competente, que normalmente es el Consejo de Administración en el caso de los dividendos a cuenta, y la Junta General de Accionistas para los dividendos contra reservas o complementarios (véase Nota 14.1.10).

r) Sistemas de retribución basados en acciones.

ENDESA ha concedido a algunos empleados de su Grupo empresarial, que ocupan cargos de mayor responsabilidad, planes de remuneración basados en instrumentos de patrimonio, dónde, a cambio de los servicios que prestan, ENDESA les liquida con instrumentos de patrimonio propio. Asimismo, estos planes también se combinan con liquidaciones en efectivo cuyo importe está basado en el valor de instrumentos de patrimonio propio (véase Nota 34.3.5).

ENDESA reconoce, los servicios recibidos de los empleados propios como "Gastos de Personal" en el Estado del Resultado Consolidado, en el momento de su obtención y, por otro lado, el correspondiente incremento en el Patrimonio Neto dentro del epígrafe "Otros Instrumentos de Patrimonio Neto" del Estado de Cambios en el Patrimonio Neto Consolidado si la transacción se liquida con instrumentos de patrimonio, o el correspondiente pasivo dentro del epígrafe "Provisiones no Corrientes" del Estado de Situación Financiera si la transacción se liquida en efectivo con un importe que esté basado en el valor de los instrumentos de patrimonio.

En las transacciones en las que es necesario completar un determinado periodo de servicios, el reconocimiento se efectua a medida que tales servicios son prestados a lo largo del citado periodo.

En las transacciones con los empleados que se liquiden con instrumentos de patrimonio, tanto los servicios prestados como el incremento en el Patrimonio Neto a reconocer se valorarán por el valor razonable de los instrumentos de patrimonio cedidos, referido a la fecha del acuerdo de concesión.

Una vez reconocidos los bienes y servicios recibidos, de acuerdo con lo establecido en los párrafos anteriores, así como el correspondiente incremento en el Patrimonio Neto, no se realizarán ajustes adicionales al Patrimonio Neto tras la fecha de irrevocabilidad.

En las transacciones que se liquiden en efectivo, los bienes o servicios recibidos y el pasivo a reconocer se valorarán al valor razonable del pasivo, referido a la fecha en la que se cumplan los requisitos para su reconocimiento. Posteriormente, y hasta su liquidación, el pasivo correspondiente se valorará, por su valor razonable en la fecha de cierre de cada ejercicio, imputándose en el Estado del Resultado Consolidado cualquier cambio de valoración ocurrido durante el ejercicio

El valor razonable se determina por referencia al valor de mercado de las acciones en la fecha de concesión, deducidos los dividendos estimados a los que el empleado no tiene derecho, durante el periodo de desempeño (véase Nota 34.3.5).

s) Acciones en Patrimonio Propias.

Las acciones propias que adquiere ENDESA durante el ejercicio se registran, por el valor de la contraprestación entregada a cambio, directamente como menor valor del Patrimonio Neto en el epígrafe "Acciones en Patrimonio Neto" del Estado de Situación Financiera Consolidado (véase Nota 14.1.8).

Los resultados derivados de la compra y venta de los instrumentos de patrimonio propio, se reconocen directamente en Patrimonio Neto, sin que en ningún caso se registre resultado alguno en el Estado del Resultado Consolidado.

t) Estado de flujos de efectivo.

El Estado de Flujos de Efectivo recoge los movimientos de tesorería realizados durante el ejercicio tanto por las Actividades Continuadas como Interrumpidas calculados por el método indirecto (véase Nota 32). En estos Estados de Flujos de Efectivo se utilizan las siguientes expresiones en el sentido que figura a continuación:

- Flujos de Efectivo: entradas y salidas de efectivo o de otros medios líquidos equivalentes, entendiendo por éstos las inversiones a plazo inferior a 3 meses de gran liquidez y bajo riesgo de alteraciones en su valor (véase Nota 3g.2).

- Actividades de Explotación: son las actividades que constituyen la principal fuente de ingresos ordinarios de ENDESA, así como otras actividades que no puedan ser calificadas como de inversión o financiación. Recogen, entre otros, los dividendos recibidos así como los cobros y pagos de intereses.

- Actividades de Inversión: las de adquisición, enajenación o disposición por otros medios de activos no corrientes y otras inversiones no incluidas en el efectivo y sus equivalentes. Los flujos netos de las actividades de inversión incluyen los correspondientes a la pérdida y obtención del control sobre las Empresas del Grupo.

- Actividades de Financiación: actividades que producen cambios en el tamaño y composición del Patrimonio Neto y de los pasivos de carácter financiero. Los flujos netos de las actividades de financiación recogen los dividendos pagados.

4. Regulación sectorial.

La Ley 24/2013, de 26 de diciembre, del Sector Eléctrico, que deroga y sustituye la Ley 54/1997, de 27 de noviembre, que recogía la regulación básica del Sector Eléctrico, estableció el nuevo marco general de funcionamiento del sector y del régimen de actividades y agentes. Los aspectos más significativos de ese esquema son los siguientes:

- Se establece como principio fundamental la sostenibilidad económica y financiera del Sistema Eléctrico, de modo que los ingresos sean suficientes para satisfacer la totalidad de los costes del Sistema. Los costes del Sistema serán financiados a través de los peajes de acceso a las redes de transporte y distribución (destinados a cubrir la retribución de ambas actividades), los cargos que se establezcan para el pago de otras partidas de costes, las partidas provenientes de los Presupuestos Generales del Estado (PGE) así como cualquier otro ingreso o mecanismo financiero que se haya establecido. Adicionalmente:

  - Cualquier incremento de costes o reducción de ingresos tendrá que llevar acompañada una reducción equivalente de otros costes o un incremento de ingresos. Al mismo tiempo, mientras existan partidas de coste destinadas a pagar deudas pendientes de años anteriores, no se podrán revisar a la baja los cargos.

  - Para los ejercicios que se inicien desde 2014, los desajustes temporales que se produzcan estarán limitados a un importe máximo anual del 2% de los ingresos estimados del Sistema (o del 5% en términos acumulados). Los desajustes y desviaciones transitorias que se produzcan serán financiados por todos los sujetos del Sistema de liquidaciones, de forma proporcional a la retribución que les corresponda. En el supuesto de que se sobrepasen los límites antes indicados, se revisarán los peajes o cargos en un importe equivalente. Dentro de los límites citados, los desajustes que se produzcan generarán para los sujetos financiadores el derecho a su recuperación en los 5 años siguientes, reconociéndose un tipo de interés en condiciones equivalentes a las de mercado.

  - Los Presupuestos Generales del Estado (PGE) de cada año financiarán el 50% de la compensación de los Sistemas Eléctricos de los Territorios No Peninsulares (TNP) del propio año.

- En cuanto a la retribución de las actividades, se establece que la retribución de las actividades de transporte, distribución, producción en los Territorios No Peninsulares (TNP) y producción a partir de fuentes de energía renovable, cogeneración de alta eficiencia y residuos tendrá en consideración los costes de una empresa eficiente y bien gestionada. Los parámetros de retribución se establecerán considerando la situación cíclica de la economía, de la demanda eléctrica y la rentabilidad adecuada para estas actividades por periodos regulatorios que tendrán una vigencia de 6 años. La Ley fija la tasa de retribución de los activos para el primer periodo regulatorio (que ha finalizado el 31 de diciembre de 2019) como la media del rendimiento de las Obligaciones del Estado a 10 años en el mercado secundario de los 3 meses anteriores a la entrada en vigor del Real Decreto Ley 9/2013, de 12 de julio, incrementada en 200 puntos básicos para las actividades de transporte, distribución y producción en los Territorios No Peninsulares (TNP), y en 300 puntos básicos para la producción a partir de fuentes de energía renovable, cogeneración de alta eficiencia y residuos. Para el segundo periodo regulatorio, iniciado el 1 de enero de 2020, el valor de la tasa de retribución financiera de las actividades de transporte y distribución de energía eléctrica ha sido establecido por la Circular 2/2019, de 20 de noviembre, de la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC), y para las actividades de producción en los Territorios No Peninsulares (TNP) con régimen retributivo adicional y la producción a partir de fuentes de energía renovable, cogeneración y residuos con régimen retributivo específico ha sido establecido por el Real Decreto Ley 17/2019, de 22 de noviembre.

- No existe diferenciación entre generación de energía eléctrica en régimen ordinario y régimen especial, sin perjuicio de las consideraciones singulares para ciertas tecnologías.

- La tarifa a la que se acogen la mayor parte de los consumidores domésticos, se denomina Precio Voluntario para el Pequeño Consumidor (PVPC), siendo la Tarifa de Último Recurso (TUR) la tarifa para los consumidores vulnerables y aquellos, que sin cumplir los requisitos para tener derecho al Precio Voluntario para el Pequeño Consumidor (PVPC), transitoriamente no dispongan de un contrato en vigor con un comercializador en mercado libre.

Junto con esta Ley básica, desde 2012 se han aprobado igualmente diversas disposiciones con la finalidad de reducir el déficit de actividades reguladas y garantizar la estabilidad financiera del Sistema. Entre ellas hay que hacer referencia al Real Decreto Ley 9/2013, de 12 de julio, por el que se adoptan medidas urgentes para garantizar la estabilidad financiera del Sistema Eléctrico, y que modifica, entre otros aspectos, el régimen retributivo de las instalaciones de generación de energías renovables, cogeneración y residuos, así como para las actividades de transporte y distribución de energía eléctrica.

Igualmente, hay que hacer referencia a la Ley 15/2012, de 27 de diciembre, de medidas fiscales para la sostenibilidad energética, cuya entrada en vigor tuvo lugar el 1 de enero de 2013, y que supuso la introducción de nuevos tributos (o la modificación de otros ya existentes) que afectan a las instalaciones de generación. En concreto, se introducen los siguientes tributos:

- Impuesto general a la producción, equivalente al 7% del ingreso total percibido.

- Impuestos sobre la producción de combustible nuclear gastado y residuos radiactivos, así como sobre su almacenamiento en instalaciones centralizadas.

- Canon a la generación hidroeléctrica, equivalente al 22% del ingreso, que se reducirá un 90% para las instalaciones de potencia igual o inferior a 50 MW y para los bombeos de más de 50 MW, así como, en la forma que reglamentariamente se determine, para aquellas producciones o instalaciones que se deban incentivar por motivos de política energética general. El tipo de gravamen ha sido actualizado por medio del Real Decreto Ley 10/2017, de 9 de junio, por el que se adoptan medidas urgentes para paliar los efectos producidos por la sequía en determinadas cuentas hidrográficas modificando la actual Ley de Aguas, incrementándose al 25,5%. En el caso de las instalaciones de hasta 50 MW se ha ajustado el porcentaje de reducción con la finalidad de compensar la subida indicada.

- Céntimo verde al consumo para generación eléctrica de gas natural, carbón, fuel y gasóleo.

De acuerdo con lo establecido en la citada Ley, el importe de la recaudación de estos tributos, junto con otras cuantías derivadas de las subastas de derechos de emisión de gases de efecto invernadero, se destinará a financiar los costes del Sistema Eléctrico.

Junto con las disposiciones generales, el Gobierno ha ido aprobando diversos desarrollos reglamentarios sobre las distintas actividades asociadas al suministro de energía eléctrica.

Adicionalmente, a raíz del proceso de transición energética, así como de la adaptación de las funciones de la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) a la normativa comunitaria, el Gobierno ha aprobado determinadas modificaciones del régimen actual, que se detallan más adelante.

Real Decreto Ley 1/2019, de 11 de enero, de medidas urgentes para adecuar las competencias de la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) a las exigencias derivadas del derecho comunitario en relación a las Directivas 2009/72/CE y 2009/73/CE del Parlamento Europeo y del Consejo, de 13 de julio de 2009, sobre normas comunes para el mercado interior de la electricidad y del gas natural.

Con fecha 12 de enero de 2019 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) este Real Decreto Ley, que tiene como finalidad adaptar las competencias de la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) al derecho comunitario, tras los requerimientos realizados por las autoridades comunitarias.

De acuerdo con este Real Decreto Ley, corresponde a la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) la aprobación, mediante Circulares, de aspectos tales como la estructura, metodología y los valores concretos de los peajes de acceso a las redes de transporte y distribución de gas natural y electricidad, y a las plantas de gas natural licuado (GNL), la metodología y parámetros de la retribución del transporte y distribución de gas y electricidad, las plantas de gas natural licuado (GNL), el operador y el gestor

técnico del Sistema Gasista, o la tasa de retribución de las actividades de transporte y distribución dentro del límite máximo que fije el Gobierno.

El Ministerio para la Transición Ecológica y el Reto Demográfico aprobará una serie de orientaciones de política energética que deberá tener en consideración la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC), y que abarcarán aspectos tales como la seguridad del suministro, la sostenibilidad económica y financiera del Sistema, la independencia del suministro, la calidad del aire, la lucha contra el cambio climático, la gestión de la demanda, las elecciones de tecnologías futuras o el uso racional de la energía. El Ministerio para la Transición Ecológica y el Reto Demográfico tendrá el plazo de un mes para aprobar Circulares de la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) que puedan incidir en temas de política energética, o versen sobre peajes, retribución de actividades reguladas, condiciones de acceso y conexión y normas de funcionamiento del Sistema Eléctrico y Gasista, existiendo, en caso de discrepancia, una Comisión de Cooperación para buscar el entendimiento.

Las nuevas funciones de la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) serán de aplicación a partir del 1 de enero de 2020 en todo caso. Por otro lado, los procedimientos que se hubieran iniciado con anterioridad a la entrada en vigor de este Real Decreto Ley, así como cualquier procedimiento que, con independencia del momento de su iniciación, se refiera a años anteriores a 2019, se sustanciarán conforme a la normativa previa.

El Real Decreto Ley modifica igualmente determinados aspectos de la Ley 24/2013, de 26 de diciembre, del Sector Eléctrico. En este sentido, en relación con la tasa de retribución financiera de las actividades de transporte y distribución, cuya fijación corresponderá en virtud del Real Decreto Ley a la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC), el Gobierno fijará por ley un límite máximo a su valor, referenciado a las Obligaciones del Estado a 10 años de los 24 meses previos al mes de mayo del año anterior al del inicio de cada nuevo periodo regulatorio, más un diferencial a fijar en cada periodo regulatorio. Si al comienzo del nuevo periodo no se hubiera fijado el citado límite máximo, se entenderá prorrogado el límite máximo correspondiente al periodo regulatorio anterior, o, en su defecto, será la tasa de retribución del mismo.

En cuanto a la actividad de generación con régimen retributivo adicional en los Territorios No Peninsulares (TNP), la tasa de retribución financiera será fijada por el Gobierno. Esta tasa podrá modificarse antes del inicio de cada periodo regulatorio, referenciada a las Obligaciones del Estado a 10 años de los 24 meses previos al mes de mayo del año anterior al del inicio de cada nuevo periodo regulatorio, más un diferencial a fijar por Ley en cada periodo regulatorio. Si al comienzo de un nuevo periodo regulatorio no se hubiera determinado esta tasa de retribución financiera, se entenderá prorrogada la del periodo regulatorio anterior.

Finalmente, en relación con las instalaciones de producción a partir de fuentes de energía renovable, cogeneración de alta eficiencia y residuos con régimen retributivo específico, podrá modificarse en la revisión que corresponda a cada periodo regulatorio el valor sobre el que girará la tasa de rentabilidad razonable en lo que reste de vida regulatoria de las instalaciones tipo, que se fijará legalmente.

Retribución de la actividad de distribución de electricidad.

Con fecha 30 de diciembre de 2013 se publicó el Real Decreto 1048/2013, de 27 de diciembre, por el que se establece la metodología para el cálculo de la retribución de la actividad de distribución de energía eléctrica, en desarrollo de lo establecido en el Real Decreto Ley 9/2013, de 12 de julio, y la Ley 24/2013, de 26 de diciembre. El objetivo es contar con una metodología estable y predecible que garantice, bajo unos criterios homogéneos en todo el territorio español, una rentabilidad adecuada al menor coste posible para el Sistema. Los aspectos principales de esta metodología son los siguientes:

- Se retribuirá la inversión de los activos en servicio no amortizados, considerando el valor neto de los mismos y una tasa de retribución financiera referenciada a las Obligaciones del Estado a 10 años incrementado en 200 puntos básicos además de la operación y el mantenimiento de los activos.
- Se retribuirán los costes necesarios para ejercer la actividad de distribución como las lecturas de contadores, la contratación, la facturación de peajes de acceso y gestión de impagos, la atención telefónica a los clientes conectados a sus redes, las tasas de ocupación de la vía pública, y los costes de estructura.
- Se incluyen incentivos y penalizaciones a la mejora de la calidad de suministro, a la reducción de las pérdidas en las redes de distribución, así como un nuevo incentivo a la reducción del fraude.

- El sobrecoste derivado de normativas autonómicas o locales específicas no será sufragado por la tarifa eléctrica.

- El cobro de la retribución de las instalaciones puestas en servicio el año n se iniciará desde el 1 de enero del año n+2, reconociéndose un coste financiero.

- Se establecen mecanismos de control de la inversión. Así, se limita el volumen máximo de inversión autorizado a un total para el sector del 0,13% del Producto Interior Bruto (PIB). Las empresas distribuidoras presentarán al Ministerio para la Transición Ecológica y el Reto Demográfico sus planes de inversión (anual y plurianual) para su aprobación, requiriendo igualmente informe favorable de las Comunidades Autónomas afectadas. Se establece también una limitación de desviaciones frente al estándar establecido, reconociendo sólo parcialmente el sobrecoste, que deberá estar debidamente justificado y auditado. Además, se minorará el volumen de inversión en caso de incumplimiento de los planes previstos y se establece la posibilidad de adelantar la construcción de una instalación, siempre que ésta estuviera prevista y que no sea a cargo del Sistema.

El esquema establecido en este Real Decreto será de aplicación una vez se inicie el primer periodo regulatorio, siendo de aplicación hasta entonces el esquema transitorio establecido en el Real Decreto Ley 9/2013, de 12 de julio.

Con fecha 28 de noviembre de 2015 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) el Real Decreto 1073/2015, de 27 de noviembre, por el que se modifican distintas disposiciones en los Reales Decretos de retribución de redes eléctricas (el Real Decreto 1047/2013, de 27 de diciembre, para transporte, y el Real Decreto 1048/2013, de 27 de diciembre, para distribución). Entre otros aspectos, el Real Decreto 1073/2015, de 27 de noviembre, elimina la actualización anual de valores unitarios en función del Índice de Precios al Consumo (IPC) conforme a la Ley 2/2015, de 30 de marzo, de desindexación de la economía.

El 12 de diciembre de 2015 se publicó la Orden Ministerial IET/2660/2015, de 11 de diciembre, que establece las instalaciones tipo y los valores unitarios a considerar en el cálculo de la retribución de distribución. Esta Orden fijó el inicio del primer periodo regulatorio el 1 de enero de 2016.

Con fecha 17 de junio de 2016 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Orden IET/980/2016, de 10 de junio, que establece la retribución de la actividad de distribución para 2016, asignando a ENDESA una retribución por el desarrollo de esta actividad de 2.032 millones de euros (2.040 millones de euros considerando los incentivos), de los cuales 2.014 millones de euros y 2.023 millones de euros, respectivamente, correspondieron a Edistribución Redes Digitales, S.L.U. Con fecha 15 de septiembre de 2017 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) el Anuncio de la Subdirección General de Recursos, Reclamaciones y Relaciones con la Administración de Justicia por el que se notificó el Trámite de Audiencia de la Orden del Ministerio de Energía, Turismo y Agenda Digital por la que se inició el procedimiento de declaración de lesividad para el interés público de la Orden IET/980/2016, de 10 de junio.

Por otro lado, en el mes de diciembre de 2017, el entonces Ministerio de Energía, Turismo y Agenda Digital inició la tramitación de la Orden por la que se establece la retribución de la distribución para 2017, correspondiendo a ENDESA una retribución por el desarrollo de esta actividad de 2.116 millones de euros (2.092 millones de euros considerando los incentivos), de los cuales 2.094 millones de euros y 2.070 millones de euros, respectivamente, corresponden a Edistribución Redes Digitales, S.L.U.

En relación con la retribución de la actividad de distribución para los ejercicios 2018, 2019 y 2020, a la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas está pendiente de iniciarse la tramitación de la correspondiente Orden Ministerial.

Conforme con el Real Decreto Ley 1/2019, de 11 de enero, la metodología de la retribución desde 2020 será establecida por la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC).

En virtud de ello, la citada Comisión ha aprobado la Circular 6/2019, de 5 de diciembre, de metodología de retribución de la distribución eléctrica, que tiene por objeto establecer los parámetros, criterios y metodología de retribución de esta actividad en el siguiente periodo regulatorio. En ella se contempla una nueva fórmula retributiva, reagrupando algunas de las partidas del Real Decreto 1048/2013, de 27 de diciembre, y creando otras nuevas. Igualmente, se modifican determinados aspectos de los incentivos de pérdidas, calidad y fraude.

En relación con la tasa de retribución financiera para el segundo periodo regulatorio, la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) ha aprobado la Circular 2/2019, de 12 de noviembre, en la que se

establece para las actividades de transporte y distribución de electricidad un valor de 5,580% (6,003% para 2020).

Los importes registrados en aplicación de esta normativa a 31 de diciembre de 2020 se describen en las Notas 18.1.1 y 24.

Sistemas Eléctricos de los Territorios No Peninsulares (TNP).

Las actividades de suministro de energía eléctrica que se desarrollan en los Sistemas Eléctricos de los Territorios No Peninsulares (TNP) son objeto de una regulación singular que atiende a las especificidades derivadas de su ubicación territorial. Esta regulación especial fue desarrollada inicialmente mediante el Real Decreto 1747/2003, de 19 de diciembre, y por las Órdenes Ministeriales, de 30 de marzo de 2006, que desarrollaban el citado Real Decreto.

El elemento principal del ordenamiento regulatorio extrapeninsular era que la producción de electricidad se configuraba como una actividad con remuneración regulada, a diferencia de la situación en la Península Ibérica, debido a las especificidades de estos Sistemas.

Con fecha 30 de octubre de 2013 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Ley 17/2013, de 29 de octubre, para la garantía del suministro e incremento de la competencia en los Sistemas Eléctricos de los Territorios No Peninsulares (TNP), siendo los principales aspectos en ella contenidos los siguientes:

- Por razones de seguridad o eficiencia técnica y económica, se podrá reconocer el régimen retributivo adicional al precio del mercado peninsular a nuevas instalaciones de generación en los Sistemas Eléctricos de los Territorios No Peninsulares (TNP), incluso si se superan los valores de potencia necesaria para asegurar la cobertura de demanda.

- No se reconocerá el régimen retributivo adicional o primado a nuevas instalaciones en los Sistemas Eléctricos de los Territorios No Peninsulares (TNP), que sean titularidad de una empresa o grupo empresarial que posea un porcentaje de potencia de generación superior al 40% en ese Sistema. Se exceptúan aquellas instalaciones adjudicadas en concursos de capacidad para la implantación de fuentes de energías renovables, que dispongan de autorización administrativa o que hayan resultado inscritas en el registro de preasignación de retribución. Igualmente, se contemplan excepciones en el caso de inversiones de renovación y mejora de eficiencia de las centrales en explotación que no supongan un aumento de capacidad, o cuando no existan otros agentes interesados en promover instalaciones.

- La titularidad de bombeos que tengan como finalidad la garantía y seguridad de suministro, o la integración de renovables, deberá corresponder al Operador del Sistema. En el resto de casos, se instrumentará un procedimiento de concurrencia. No obstante, lo anterior, las empresas que con anterioridad a 1 de marzo de 2013 tuvieran otorgada concesión de aprovechamiento hidráulico o dispusieran de autorización administrativa y no dispusieran a la fecha de entrada en vigor de autorización de puesta en servicio, mantendrán su titularidad, debiendo presentar un aval del 10% de la inversión y cumplir un calendario de ejecución.

- La titularidad de las plantas de regasificación corresponderá exclusivamente al Gestor Técnico del Sistema, debiendo transmitirse las instalaciones afectadas en el plazo de 6 meses a precio de mercado. En el supuesto de que la instalación no cuente con autorización administrativa se limitará el precio a los costes totales efectivamente incurridos hasta el 1 de marzo de 2013.

- Los conceptos retributivos asociados a los costes de combustibles serán establecidos mediante un mecanismo que se ajuste a los principios de concurrencia, transparencia, objetividad y no discriminación.

- Será obligatoria una resolución de compatibilidad de la Dirección General de Política Energética y Minas previa a la autorización de nuevos grupos, para determinar que la instalación es compatible con los criterios técnicos establecidos por el Operador del Sistema y con criterios económicos para la reducción de costes.

- Se contempla la posibilidad de reducción de la retribución de las instalaciones de los Sistemas Eléctricos de los Territorios No Peninsulares (TNP) en casos de reducción sustancial de disponibilidad de las mismas, de la seguridad de suministro o de los índices de calidad de suministro imputables a instalaciones de generación. Se refuerza además la posibilidad de intervención del Gobierno en el Sistema Eléctrico para garantizar el suministro ante situaciones de riesgo.

Con fecha 1 de agosto de 2015 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) el Real Decreto 738/2015, de 31 de julio, sobre la generación en los Territorios No Peninsulares (TNP). Este Real Decreto estableció un esquema similar al vigente hasta su entrada en vigor, compuesto por una retribución por costes fijos, que contempla los costes de inversión y operación y mantenimiento de naturaleza fija, y por costes variables, para retribuir los combustibles y los costes variables de operación y mantenimiento, contemplando también, dentro de los costes de estos Sistemas, los tributos que se derivan de la Ley 15/2012, de 27 de diciembre, de medidas fiscales para la sostenibilidad energética. Determinados aspectos de la metodología son modificados con la finalidad de mejorar la eficiencia del Sistema. El Real Decreto también desarrolla aspectos ya contenidos en la Ley 17/2013, de 29 de octubre, para la garantía de suministro e incremento de la competencia en estos Sistemas.

La entrada en vigor del Real Decreto se fija desde el 1 de septiembre de 2015, contemplándose para determinadas medidas, un periodo transitorio desde el 1 de enero de 2012. De acuerdo con la disposición adicional undécima, su plena y definitiva eficacia se subordina a la inexistencia de objeciones por parte de la Comisión Europea en lo que a su compatibilidad con el ordenamiento comunitario concierne. En este sentido, con fecha 28 de mayo de 2020 la Comisión Europea ha aprobado el esquema establecido en el Real Decreto, concluyendo que cumple con los criterios de los Servicios de Interés Económico General y que es compatible con el mercado interior. El esquema se aprueba inicialmente hasta el 31 de diciembre de 2025 en el caso de las Islas Baleares, y hasta el 31 de diciembre de 2029 en el caso de las Islas Canarias, Ceuta y Melilla, pudiendo el Reino de España solicitar su mantenimiento con anterioridad a dichas fechas.

De conformidad con la Ley 24/2013, de 26 de diciembre, del Sector Eléctrico, la tasa de retribución financiera de la inversión neta reconocida estará referenciada al rendimiento de las Obligaciones del Estado a 10 años en el mercado secundario incrementado con un diferencial adecuado. Para el primer periodo regulatorio, que se extiende hasta el 31 de diciembre de 2019, dicha tasa se corresponderá con el rendimiento medio de las cotizaciones en el mercado secundario de las Obligaciones del Estado a 10 años de los meses de abril, mayo y junio de 2013 incrementada en 200 puntos básicos. A partir del 1 de enero de 2020, y de acuerdo con el Real Decreto Ley 17/2019, de 22 de noviembre, de medidas urgentes para la necesaria adaptación de parámetros retributivos que afectan al Sistema Eléctrico y para dar respuesta al cese de actividad de centrales térmicas de generación, la tasa de retribución ha sido fijada en el periodo 2020-2025 en un valor de 5,580%, siendo el valor correspondiente a 2020 del 6,003%.

Con fecha 28 de diciembre de 2019, se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Orden TEC/1260/2019, de 26 de diciembre, por la que se revisan los parámetros técnicos y económicos de retribución de los grupos de generación de los Territorios No Peninsulares (TNP) para el siguiente periodo regulatorio 2020-2025. Esta orden fija los nuevos valores que serán de aplicación en el segundo periodo regulatorio 2020-2025 para los distintos parámetros técnicos y económicos que determinan la retribución de los grupos de generación de los Territorios No Peninsulares (TNP), aplicando la metodología ya recogida en el Real Decreto 738/2015, de 31 de julio. En relación con los precios de combustibles, con fecha 7 de agosto de 2020 se ha publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Orden TED/776/2020, de 4 de agosto, por la que se revisan los precios de producto y logística a emplear en la determinación del precio de combustible, con efectos 1 de enero de 2020.

Por otro lado, y de acuerdo con la habilitación de la Ley 6/2018, de 3 de julio, de Presupuestos Generales del Estado (PGE), la Orden TEC/1158/2018, de 29 de octubre, ha contemplado el otorgamiento del régimen retributivo adicional para determinadas instalaciones en Gran Canaria, Menorca y Tenerife, en relación con las inversiones que han de ser acometidas para el cumplimiento de la normativa ambiental aplicable.

Finalmente, con fecha 1 de octubre de 2020 se ha publicado la Resolución de la Dirección General de Política Energética y Minas, de 19 de septiembre, por la que se aprueba la cuantía definitiva de los costes de generación de la actividad de producción en los Territorios No Peninsulares (TNP) del ejercicio 2015 correspondiente a los grupos titularidad de ENDESA. Los importes registrados en aplicación de esta normativa a 31 de diciembre de 2020 se describen en las Notas 20 y 24.

Producción a partir de fuentes de energía renovable, cogeneración y residuos.

El Real Decreto 413/2014, de 6 de junio, aprobó un nuevo sistema de retribución para las instalaciones productoras de energía eléctrica a partir de fuentes renovables, de cogeneración y de residuos, tras el Real Decreto Ley 9/2013, de 12 de julio, por el que se adoptan medidas urgentes para garantizar la estabilidad financiera del Sistema Eléctrico y la Ley 24/2013, de 26 de diciembre, del Sector Eléctrico.

La nueva metodología sustituye el esquema de tarifas reguladas anterior por un nuevo marco en el que se aplica el concepto de rentabilidad razonable, establecida en una rentabilidad antes de impuestos situada en

el entorno del rendimiento medio de las Obligaciones del Estado a 10 años más 300 puntos básicos. En este nuevo marco, adicionalmente a la retribución por la venta de la energía valorada al precio del mercado, las instalaciones percibirán una retribución específica compuesta por un término por unidad de potencia instalada que cubra, cuando proceda, los costes de inversión para cada instalación tipo que se defina que no puedan ser recuperados por la venta de la energía en el mercado, al que se denomina retribución a la inversión, y un término a la operación que cubra, en su caso, la diferencia entre los costes de explotación y los ingresos por la participación en el mercado de producción de dicha instalación tipo, al que se denomina retribución a la operación.

El nuevo régimen retributivo será de aplicación tanto a las instalaciones existentes como a las nuevas. Para las nuevas instalaciones, el otorgamiento del régimen retributivo específico se establecerá mediante procedimientos de concurrencia competitiva.

En los Territorios No Peninsulares (TNP) se establece un incentivo a la inversión por reducción de los costes de generación.

La normativa establece también las condiciones para la revisión de los diferentes parámetros retributivos. Estos únicamente podrán modificarse, según el caso, cada 6 años, cada 3 o anualmente. El valor estándar de la inversión inicial y la vida útil regulatoria permanecerán invariables una vez reconocidos a cada instalación tipo.

Con fecha 20 de junio de 2014 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Orden IET/1045/2014, de 16 de junio, por la que se aprueban los parámetros retributivos de las instalaciones tipo aplicables a determinadas instalaciones de producción de energía eléctrica a partir de fuentes de energía renovable, cogeneración y residuos, y en la que se fijan los valores concretos de los costes estándares para cada una de las instalaciones tipo definidas.

Con fecha 5 de agosto de 2014 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Orden IET/1459/2014, de 1 de agosto, por la que se aprueban los parámetros retributivos y se establece el mecanismo de asignación del régimen retributivo específico para nuevas instalaciones eólicas y fotovoltaicas en los Sistemas Eléctricos de los Territorios No Peninsulares (TNP).

Con fecha 22 de febrero de 2017 se publicó la Orden Ministerial ETU/130/2017, de 17 de febrero, por la que se actualizan los parámetros retributivos de las instalaciones tipo, a efectos de su aplicación al semiperiodo regulatorio que tiene su inicio el 1 de enero de 2017.

Con fecha 28 de febrero de 2020 se ha publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE), la Orden TED/171/2020, de 24 de febrero, por la que se actualizan los parámetros retributivos de las instalaciones tipo aplicables a determinadas instalaciones de producción de energía eléctrica a partir de fuentes de energía renovable, cogeneración y residuos, a efectos de su aplicación al periodo regulatorio que tiene su inicio el 1 de enero de 2020. Esta Orden actualiza los valores que serán de aplicación en el segundo periodo regulatorio 2020-2025 para los distintos parámetros que determinan la retribución de estas instalaciones, de conformidad con la metodología establecida en su normativa general, y sin perjuicio de los mecanismos de actualización periódica contemplados en la misma. Los valores de los distintos parámetros son de aplicación desde el 1 de enero de 2020, de conformidad con lo establecido en el Real Decreto Ley 17/2019, de 22 de noviembre. La Orden aprueba igualmente el precio de mercado previsto para cada año del semiperiodo 2020-2022.

Al mismo tiempo, a través del Real Decreto Ley 17/2019, de 22 de noviembre, se ha fijado la tasa de rentabilidad razonable de las instalaciones renovables, cogeneración y residuos desde el 1 de enero de 2020, estableciéndose en un valor del 7,090%, pudiendo aquellas instalaciones anteriores al Real Decreto Ley 9/2013, de 12 de julio, mantener la tasa actual (7,398%) hasta 2031 si no han presentado arbitrajes, o renuncian a ellos.

Con fecha 24 de junio de 2020 se ha publicado el Real Decreto Ley 23/2020, de 23 de junio, por el que se aprueban medidas en materia de energía y en otros ámbitos para la reactivación económica, que se desarrolla más adelante. Entre otros aspectos, este Real Decreto Ley introduce un nuevo modelo de subastas para los futuros desarrollos de energía renovable, basado en el reconocimiento a largo plazo de un precio fijo por la energía, pudiéndose distinguir entre distintas tecnologías.

Con fecha 5 de agosto de 2020 se han publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Orden TED/765/2020 y la Orden TED/766/2020, ambas de 3 de agosto, por las que se establecen las bases reguladoras de las subastas de ayudas a la inversión en instalaciones de producción de energía térmica con fuentes renovables y en instalaciones de generación de energía eléctrica con fuentes renovables,

respectivamente, susceptibles todas ellas de ser cofinanciadas con fondos de la Unión Europea. Las ayudas se otorgarán mediante subvenciones a fondo perdido a través de procedimientos de concurrencia competitiva de aplicación a todo el territorio nacional, especificándose en cada convocatoria el ámbito geográfico de aplicación de la misma. Las actuaciones deberán estar completamente finalizadas antes del 30 de junio de 2023, salvo que expresamente se establezca en las convocatorias un plazo más restrictivo. El Instituto para la Diversificación y el Ahorro de la Energía (IDAE) ha lanzado ya varias convocatorias de ayudas a la inversión en instalaciones mediante procedimientos de concurrencia para distintas regiones del territorio nacional.

Posteriormente, con fecha 4 de noviembre de 2020 se ha publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE), el Real Decreto 960/2020, de 3 de noviembre, por el que se regula el desarrollo del nuevo esquema retributivo para los futuros desarrollos de energías renovables, denominado Régimen Económico de Energías Renovables (REER). Este régimen económico se otorgará mediante subastas reguladas por Orden Ministerial que fijarán un cupo de energía y/o potencia máxima a subastar, que podrán distinguir entre distintas tecnologías según sus características técnicas, tamaño, gestionabilidad, localización o madurez tecnológica; el producto a subastar será la potencia instalada, la energía eléctrica o una combinación de ambas, y se ofertará el precio por unidad de energía eléctrica, en €/MWh.

En cuanto a la retribución de la energía, el precio a percibir por cada unidad vendida en el mercado diario o intradiario será el precio ofertado (para servicios de ajuste y balance, será el precio de los respectivos mercados). Alternativamente, se podrán establecer incentivos de participación o exposición en el mercado, mediante un porcentaje de ajuste de mercado a aplicar al precio de mercado diario, cuyo porcentaje de corrección sobre el precio fijado en la subasta se definirá en cada convocatoria.

Todas las instalaciones de este Régimen participarán en el mercado y el Operador del Mercado Ibérico de Energía - Polo Español (OMIE) realizará una liquidación por diferencias entre los precios del mercado diario o intradiario y el precio de adjudicación de las instalaciones.

Igualmente, por Orden Ministerial se fijará un calendario de subastas para un periodo mínimo de 5 años, actualizable al menos anualmente, y que podrá incluir plazos, frecuencia, capacidad y tecnologías. Este calendario ha sido publicado con fecha 5 de diciembre de 2020, a través de la Orden TED/1161/2020, de 4 de diciembre, por la que se regula el primer mecanismo de subasta para el otorgamiento del régimen económico de energías renovables y se establece el calendario indicativo para el periodo 2020-2025. Este calendario se actualizará anualmente y estará orientado a la consecución de los objetivos de producción renovable establecidos en el Plan Nacional Integrado de Energía y Clima (PNIEC). Las subastas se convocarán por medio de Resolución de la Secretaría de Estado de Energía. A este respecto, con fecha 12 de diciembre se ha publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Resolución de 10 de diciembre de 2020, de la Secretaría de Estado de Energía, por la que se convoca la primera subasta para el otorgamiento del régimen económico de energías renovables al amparo de la anterior Orden mencionada, en la que se contempla un mínimo de 3.000 MW, de los que al menos 1.000 MW serán de energía eólica y 1.000 MW de energía fotovoltaica. El calendario fijado para recibir ofertas ha finalizado el 26 de enero de 2021. Con fecha 27 de enero de 2021 el Ministerio para la Transición Ecológica y el Reto Demográfico ha publicado la Resolución que resuelve dicha subasta y aprueba la relación de ofertas adjudicatarias, entre las que ENDESA, a través de ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE), ha sido adjudicataria de una potencia de 50 MW a un precio de adjudicación de 28,9 €/MWh para una instalación de tecnología fotovoltaica.

Por último, durante el año 2020 se han aprobado diversas disposiciones que regulan subastas de ayudas a la inversión en instalaciones renovables, susceptibles de ser cofinanciadas con fondos de la Unión Europea (Fondos Europeos de Desarrollo Regional (FEDER)), tanto para instalaciones en la península como en los Territorios No Peninsulares (TNP) de Baleares y Canarias.

Los importes registrados en aplicación de esta normativa a 31 de diciembre de 2020 se describen en las Notas 18.1.1 y 24.

Autoconsumo.

Con fecha 10 de octubre de 2015 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) el Real Decreto 900/2015, de 9 de octubre, que regula las condiciones administrativas, técnicas y económicas para el suministro y la producción de electricidad con autoconsumo, estableciendo un marco normativo donde se garantiza la sostenibilidad económica del Sistema y el reparto adecuado de las cargas del Sistema.

Igualmente, desarrolla los peajes y cargos que debe pagar el autoconsumo, de conformidad con la Ley 24/2013, de 26 de diciembre, del Sector Eléctrico, que ya establecía que el autoconsumo debe contribuir a la

financiación de los costes y servicios del Sistema en la misma cuantía que el resto de consumidores. A este principio se establecen 2 excepciones a las que se les exceptúa de dichos costes:

- Los consumidores en las islas; y
- Los pequeños consumidores de potencia contratada hasta 10 kW.

Por otro lado, se crea un registro de las instalaciones de autoconsumo para que el Operador del Sistema y las compañías distribuidoras puedan conocer las instalaciones de generación que existen en sus redes y garantizar así la correcta operación del Sistema Eléctrico en condiciones de seguridad.

Con fecha 6 de octubre de 2018 se publicó el Real Decreto Ley 15/2018, de 5 de octubre, que ha modificado determinados aspectos sobre la regulación del autoconsumo. En concreto, se simplificaron las modalidades de autoconsumo y se posibilita el autoconsumo compartido. Igualmente, se elimina la aplicación de cargos y peajes en el caso de energía autoconsumida de origen renovable, cogeneración o residuos. También contiene medidas de simplificación administrativa y técnica, especialmente para instalaciones de pequeña potencia.

Con fecha 6 de abril de 2019 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) el Real Decreto 244/2019, de 5 de abril, por el que se regulan las condiciones administrativas, técnicas y económicas del autoconsumo de energía eléctrica, en cumplimiento de lo establecido en el Real Decreto Ley 15/2018, de 5 de octubre, de medidas urgentes para la transición energética y la protección de los consumidores.

Entre otros, el Real Decreto 244/2019, de 5 de abril, contempla los siguientes aspectos:

- Junto con el autoconsumo individual conectado a una red interior, se incluye la figura del autoconsumo colectivo, de modo que varios consumidores puedan asociarse a una misma planta de generación (por ejemplo, en comunidades de propietarios o entre empresas o industrias ubicadas en una misma localización).
- Se define igualmente el concepto de "instalación de producción próxima a las de consumo y asociada a las mismas", que permite realizar el autoconsumo tanto con instalaciones de generación situadas en la misma vivienda (situación actual), como en otras que estén ubicadas en las proximidades.
- Se introduce un mecanismo simplificado de compensación de excedentes (energía generada por instalaciones de autoconsumo y que el usuario no consume instantáneamente) para instalaciones con una potencia no superior a 100 kW y siempre que produzcan electricidad a partir de energía de origen renovable. En este caso, no será necesario, para obtener compensación, constituirse como productor de energía, siendo la comercializadora quien compensará al usuario por la energía excedentaria en cada factura mensual, compensación que puede llegar hasta el 100% de la energía consumida en ese mes.
- En el caso del autoconsumo colectivo y de proximidad, se contempla el reparto de la energía entre los consumidores asociados en proporción a la potencia contratada, conteniendo el Real Decreto la posibilidad de desarrollar métodos de coeficientes de reparto dinámicos, de modo que un consumidor pueda aprovechar los excedentes de otro consumidor asociado si éste no está consumiendo su parte proporcional.
- Se simplifican los trámites administrativos para todos los usuarios, especialmente para los pequeños autoconsumidores (instalaciones de hasta 15 kW o de hasta 100 kW, en caso de autoconsumo sin excedentes). También se simplifican las configuraciones de medida para que, en la mayoría de los casos, baste con un sólo contador en el punto frontera con la red de distribución.
- Finalmente, se establece un sistema de seguimiento de la implantación de estas instalaciones para controlar su incidencia sobre la operación del Sistema, y permitir su integración progresiva en condiciones de seguridad.

Servicio de disponibilidad.

Con fecha 23 de noviembre de 2017 se publicó la Orden ETU/1133/2017, de 21 de noviembre, por la que se modifica la Orden IET/2013/2013, de 31 de octubre, por la que se regula el mecanismo competitivo de asignación del servicio de gestión de la demanda de interrumpibilidad.

Entre otros aspectos, la Orden modificó la retribución del servicio de disponibilidad, prorrogando el servicio de disponibilidad durante el primer semestre de 2018 y eliminando a las instalaciones hidroeléctricas del cobro de este servicio de disponibilidad durante dicho periodo.

La Orden TEC/1366/2018, de 20 de diciembre, por la que se establecen los peajes de acceso de energía eléctrica para 2019, suprimió el incentivo a la disponibilidad de la Orden ITC/3127/2011, de 17 de noviembre, en tanto no se revisen los mecanismos de capacidad para su adecuación a la normativa europea y al proceso de transición energética.

Bono Social.

La Ley 24/2013, de 26 de diciembre, establece que el coste del denominado Bono Social será asumido, como obligación de servicio público, por las matrices de las sociedades o Grupos de sociedades que realicen simultáneamente actividades de producción, distribución y comercialización de energía eléctrica, de forma proporcional al porcentaje que corresponda considerando tanto el número de suministros conectados a las redes de distribución como el número de clientes a los que suministra la actividad de comercialización, porcentaje que, en relación con el ejercicio 2016, fue fijado para ENDESA en el 41,10% mediante la Orden IET/1451/2016, de 8 de septiembre.

No obstante lo anterior, mediante Sentencia de fecha 24 de octubre de 2016 la Sala de lo Contencioso-Administrativo del Tribunal Supremo declaró inaplicable el régimen de financiación del Bono Social establecido en el artículo 45.4 de la Ley 24/2013, de 26 de diciembre, por resultar incompatible con la Directiva 2009/72/CE, del Parlamento Europeo y del Consejo, de 13 de julio de 2009, sobre normas comunes para el mercado interior de la electricidad, reconociendo el derecho de las empresas a la recuperación de las cantidades aportadas. La Administración del Estado promovió un incidente de nulidad de actuaciones contra dicha Sentencia del Tribunal Supremo que fue desestimado mediante Auto de fecha 14 de diciembre de 2016 y, con fecha 2 de febrero de 2017, se ha presentado recurso de amparo ante el Tribunal Constitucional contra la misma (véase Nota 16.3).

Con fecha 3 de octubre de 2017 y 27 de diciembre de 2017 se publicaron, respectivamente, la Orden ETU/929/2017, de 28 de septiembre, y la Orden ETU/1288/2017, de 22 de diciembre, por las que se ejecutan las diversas sentencias habidas a este respecto y se ordena a la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) el pago de los importes correspondientes a la financiación del Bono Social de 2014, 2015 y 2016 (véase Nota 16.3).

Con fecha 24 de diciembre de 2016 se publicó el Real Decreto Ley 7/2016, de 23 de diciembre, por el que se regula el mecanismo de financiación del coste del Bono Social y otras medidas de protección al consumidor vulnerable de energía eléctrica. De acuerdo con dicho Real Decreto Ley, el Bono Social será asumido por las matrices de los Grupos de sociedades que desarrollen la actividad de comercialización de energía eléctrica, o por las propias sociedades que así lo hagan si no forman parte de ningún grupo societario, en el porcentaje correspondiente a la cuota de clientes. Dicho porcentaje será calculado anualmente por la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC).

Con fecha 7 de octubre de 2017 se publicó el Real Decreto 897/2017, de 6 de octubre, por el que se regula la figura del consumidor vulnerable, el Bono Social y otras medidas de protección para los consumidores domésticos de energía eléctrica, así como la Orden ETU/943/2017, de 6 de octubre, por la que se desarrolla el Real Decreto 897/2017, de 6 de octubre.

Entre otros aspectos, se identifican 3 categorías de clientes vulnerables en función del nivel de renta, medido a través del Indicador Público de Renta de Efectos Múltiples (IPREM), estableciendo diferentes porcentajes de descuento según cada categoría. En concreto, las 3 categorías que se definen son:

- Clientes vulnerables (25% de descuento).
- Clientes vulnerables severos (40% de descuento).
- Clientes vulnerables severos en riesgo de exclusión social (100% de descuento), siendo éstos últimos aquellos clientes vulnerables severos a los que los servicios sociales acrediten que les estuvieran financiando, al menos, el 50% de la factura.

Este Real Decreto regula también aspectos referentes al suministro y, entre otras, aumenta de 2 a 4 meses el plazo de corte por impago para los clientes vulnerables (en el caso de los clientes vulnerables severos en riesgo de exclusión social no se podrá cortar el suministro, al tener la condición de suministro esencial).

Por otro lado, con fecha 7 de abril de 2018 se publicó la Orden ETU/361/2018, de 6 de abril, que modifica los formularios relativos a la solicitud del Bono Social contenidos en la Orden ETU/943/2017, de 6 de octubre, por la que se desarrolla el Real Decreto 897/2017, de 6 de octubre, por el que se regula la figura del consumidor vulnerable, el Bono Social y otras medidas de protección para los consumidores domésticos de

energía eléctrica. Adicionalmente, esta Orden amplió hasta el 8 de octubre de 2018 el plazo transitorio existente para que los consumidores de energía eléctrica que, a la fecha de entrada en vigor de la Orden ETU/943/2017, de 6 de octubre, fueran beneficiarios del Bono Social, acreditasen la condición de consumidor vulnerable de conformidad con lo establecido en el Real Decreto 897/2017, de 6 de octubre. No obstante, y conforme al Real Decreto Ley 15/2018, de 5 de octubre, si estos consumidores hubieran solicitado el Bono Social entre el 8 de octubre de 2018 y el 31 de diciembre de 2018, podrían beneficiarse del mismo desde el 8 de octubre de 2018.

Por medio del Real Decreto Ley 15/2018, de 5 de octubre, de medidas urgentes para la transición energética y la protección de los consumidores, se ha ampliado el colectivo de beneficiarios del Bono Social, incluyendo familias monoparentales, así como aquellas con miembros dependientes en grado 2 ó 3, que no alcancen determinados umbrales de renta. Igualmente, se amplían los supuestos de prohibición de corte por impago a familias beneficiarias para las que los servicios sociales acrediten que cuenten con menores de 16 años, dependientes o discapacitados, siendo estos importes financiados por los sujetos obligados a financiar el Bono Social. Se amplían también los consumos máximos con derecho a descuento. Respecto a los beneficiarios del anterior Bono Social, cuyo plazo de renovación finalizaba el 8 de octubre de 2018, el Real Decreto Ley contempla que a aquellos que, cumpliendo los requisitos del nuevo Bono Social, lo solicitasen entre el 8 de octubre de 2018 y el 31 de diciembre de 2018, se les aplicaría con efectos desde el 8 de octubre de 2018. Finalmente, se crea un Bono Social térmico para calefacción, que será financiado por los Presupuestos Generales del Estado (PGE). Este Real Decreto Ley contempla la aprobación en 6 meses de una Estrategia Nacional de Lucha Contra la Pobreza Energética. En este sentido, con fecha 19 de diciembre de 2018 el Ministerio para la Transición Ecológica y el Reto Demográfico inició una consulta pública al respecto.

Con fecha 13 de agosto de 2020 se ha publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Orden TED/788/2020, de 24 de julio, que establece el reparto de financiación del Bono Social de 2020, siendo el porcentaje para ENDESA, S.A. del 35,57%.

Déficit de las actividades reguladas.

Los Reales Decretos Ley 6/2009, de 30 de abril, y 6/2010, de 9 de abril, establecieron que, a partir del año 2013, las tarifas de acceso a la red que se fijen deberían ser suficientes para cubrir la totalidad de los costes del Sistema Eléctrico, de forma que no se generasen nuevos déficits ex ante. Igualmente, para el periodo 2009-2012 el citado Real Decreto Ley 6/2009, de 30 de abril, estableció un límite máximo de déficit para cada uno de los años debiéndose fijar en estos años las tarifas de acceso en importe suficiente para que no se superen estos límites. Estos límites fueron modificados por el Real Decreto Ley 14/2010, de 23 de diciembre, y el Real Decreto Ley 29/2012, de 28 de diciembre.

A su vez los mencionados Reales Decretos Ley regularon el proceso de titulización de los derechos de cobro acumulados por las empresas eléctricas por la financiación de dicho déficit, incluyendo las compensaciones por los sobrecostes de la generación extrapeninsular del periodo 2001-2008 pendientes de recuperar.

Por otro lado, la normativa recoge igualmente que, en el supuesto de que existan desajustes temporales en las liquidaciones de actividades reguladas, éstos deberán ser financiados en un determinado porcentaje por las sociedades que se señalan en la citada Norma (correspondiendo a ENDESA el 44,16%), teniendo dichas sociedades el derecho de recuperar los importes financiados en las liquidaciones de actividades reguladas del ejercicio en el que se reconozcan.

El Real Decreto 437/2010, de 9 de abril, desarrolló la regulación del proceso de titulización del déficit del Sistema Eléctrico generado hasta el 31 de diciembre de 2012, y el Real Decreto 1054/2014, de 12 de diciembre, del déficit generado en 2013. Con las cesiones realizadas en virtud de lo establecido en los citados Reales Decretos, la última de las cuales se acordó con fecha 15 de diciembre de 2014, se completó la cesión de la totalidad de los derechos reconocidos por déficit de tarifa hasta el año 2013.

Para los ejercicios que se iniciasen desde 2014, la Ley 24/2013, de 26 de diciembre, del Sector Eléctrico estableció que los desajustes temporales que se produjesen serían financiados por todos los sujetos del Sistema de liquidaciones, de forma proporcional a la retribución que les corresponda, estableciéndose unos límites a los mismos equivalentes al 2% anual de los ingresos estimados del Sistema (o del 5% en términos acumulados). En el supuesto de que se sobrepasen los límites antes indicados, se revisarán los peajes o cargos en un importe equivalente. Dentro de los límites citados, los desajustes generarán para los sujetos financiadores el derecho a su recuperación en los 5 años siguientes, reconociéndose un tipo de interés en condiciones equivalentes a las de mercado.

Las liquidaciones definitivas de los años 2016, 2017 y 2018, aprobadas por la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC), presentaron un superávit de 421 millones de euros, 150 millones de euros y 96 millones de euros, respectivamente.

Con fecha 14 de octubre de 2020 se ha publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Orden TED/952/2020, de 5 de octubre, por la que se aplica el superávit del Sistema Eléctrico para cubrir los desajustes temporales y las desviaciones transitorias entre ingresos y costes de los ejercicios 2019 y 2020. En virtud de ello, en la liquidación definitiva del año 2019, se han aplicado 528 millones de euros para compensar el déficit por cuantía equivalente que se ha producido en la liquidación definitiva del año 2019. El saldo remanente del superávit acumulado, por importe de 506 millones de euros, ha sido incorporado en las liquidaciones de actividades reguladas del año 2020.

Los importes registrados en aplicación de esta normativa a 31 de diciembre de 2020 se describen en la Nota 18.1.1.

Marco Estratégico de Energía y Clima.

La Unión Europea ha asumido un claro compromiso en la lucha contra el calentamiento global, fijando un objetivo de reducción de emisiones de gases de efecto invernadero (GEI) de, al menos, el 80% en 2050 vs 1990, definiendo metas y compromisos ambiciosos para todos los Estados miembros y subscribiendo el Acuerdo de París, cuyo objetivo es evitar el incremento de la temperatura media global del planeta por encima de los 2ºC respecto a los niveles preindustriales, así como promover esfuerzos adicionales que hagan posible que el calentamiento global no supere los 1,5ºC (véanse Notas 2.2.2 y 39).

La transposición de estos objetivos a la legislación española se encuentra en fase de tramitación, y está integrada básicamente por los siguientes documentos:

- Proyecto de Ley de Cambio Climático y Transición Energética: Constituye el marco regulatorio e institucional para la puesta en marcha del compromiso de la Unión Europea de descarbonizar la economía a 2050, y del compromiso global del Acuerdo de París. Este Proyecto, en tramitación parlamentaria, incluye, entre otros, los siguientes aspectos:
  - Se fijan objetivos para 2 sendas temporales: para 2030, un objetivo de reducción de emisiones de gases de efecto invernadero (GEI) de, al menos, un 20% con respecto a 1990, un objetivo de generación del 70% de la electricidad con fuentes renovables, y un objetivo de mejorar la eficiencia energética en, al menos, un 35% respecto al escenario tendencial; y para 2050, alcanzar la neutralidad climática y un Sistema Eléctrico 100% renovable.
  - Medidas de promoción de energías renovables mediante un marco retributivo basado en el reconocimiento a largo plazo de un precio fijo de energía.
  - Las nuevas concesiones hidráulicas irán dirigidas a apoyar la integración de renovables no gestionables.
  - Introducción de nuevos sujetos en el Sector Eléctrico como titulares de instalaciones de almacenamiento o agregadores independientes.
  - Se establecen límites en la explotación de hidrocarburos restringiendo los subsidios a combustibles fósiles y revisando su fiscalidad.
  - Promoción de medidas de eficiencia energética y uso de renovables en el ámbito de la edificación.
  - Impulso de la movilidad eléctrica con el objetivo de disponer de un parque de vehículos sin emisiones directas de dióxido de carbono (CO_2) en 2050 y que desde 2040 los nuevos turismos/vehículos comerciales ligeros no tengan emisiones directas. Asimismo, se persigue el establecimiento no más tarde de 2023 de zonas de bajas emisiones en municipios de más de 50.000 habitantes y territorios insulares y la obligación del desarrollo de infraestructuras de recarga en gasolineras.
  - Movilización de recursos para la lucha contra el cambio climático: al menos 450 millones de euros de los ingresos de las subastas de derechos de dióxido de carbono (CO_2) se destinarán anualmente a cubrir costes del Sistema Eléctrico.
- Plan Nacional Integrado de Energía y Clima (PNIEC) 2021-2030: se trata del marco de planificación estratégica nacional que integra la política de energía y clima, y refleja la contribución de España a la

consecución de los objetivos establecidos por la Unión Europea. Asimismo, el Plan Nacional Integrado de Energía y Clima (PNIEC) fija los hitos y pasos de cómo se va a realizar la transición hacia una modernización de la economía en su conjunto y contempla, entre otros, la reducción de emisiones de gases de efecto invernadero (GEI) en un 23% vs 1990, el despliegue renovable hasta un 42% sobre el uso final de energía del país (siendo el 74% para la generación eléctrica) y la mejora de la eficiencia energética del país en un 39,5%. Además, se recogen los esfuerzos que tienen que hacer todos los sectores a 2030 (energético, industrial, transporte, agricultura, residencial, residuos, así como las aportaciones de los sumideros naturales). Con fecha 11 de enero de 2021 se ha publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Resolución de 30 de diciembre de 2020, de la Dirección General de Calidad y Evaluación Ambiental, por la que se formula la declaración ambiental estratégica del Plan Nacional Integrado de Energía y Clima (PNIEC) 2021-2030. Este ha de ser aprobado por la Comisión Europea a través de un proceso estructurado de diálogo que culminará con su aprobación definitiva.

- Estrategia de Transición Justa: el objetivo es optimizar las oportunidades de empleo de aquellos territorios cuya población se vea afectada por la transición hacia una economía baja en carbono.

Por último, con fecha 22 de septiembre de 2020 ha sido aprobado por el Consejo de Ministros el Plan Nacional de Adaptación al Cambio Climático (PNACC) para el horizonte temporal 2021-2030, que constituye el marco de planificación básico para promover la acción coordinada frente a los efectos del cambio climático.

El Plan Nacional de Adaptación al Cambio Climático (PNACC) define diversos objetivos, criterios, ámbitos de trabajo y líneas de acción con indicadores de cumplimiento con el objetivo común de evitar o reducir la vulnerabilidad y los impactos potenciales en los sistemas sociales, económicos y ambientales frente al cambio climático, así como también de mejorar su capacidad para recuperarse y restablecerse frente a un evento del mismo. En el ámbito de la energía, se pretende garantizar un sistema energético resiliente a los efectos del cambio climático en un escenario de rápida descarbonización, mediante líneas de acción enfocadas a:

- La mejora del conocimiento sobre los impactos del cambio climático en el potencial de la producción de energías renovables.
- La funcionalidad y resiliencia de la generación, distribución y el almacenamiento de energía.
- El efecto sobre la demanda para evitar o limitar los picos de demanda.
- La identificación de riesgos derivados de eventos extremos en infraestructuras críticas para evitar su pérdida de funcionalidad.

Estrategia Nacional contra la Pobreza Energética.

Con fecha 5 de abril de 2019 el Consejo de Ministros aprobó la Estrategia Nacional contra la Pobreza Energética 2019-2024, dando respuesta al mandato contenido en el Real Decreto Ley 15/2018, de 5 de octubre, de medidas urgentes para la transición energética y la protección de los consumidores.

En este instrumento se definen los conceptos de pobreza energética y consumidor vulnerable, se realiza un diagnóstico de situación de la pobreza energética, incluida la implicación en salud, desarrollo personal, social e igualdad, se determinan ejes de actuación y se fijan objetivos de reducción.

La Estrategia Nacional contra la Pobreza Energética parte de la necesidad de mantener y mejorar los sistemas prestacionales (Bono Social eléctrico y térmico) como instrumentos de transición que irán dando mayor protagonismo a medidas estructurales que busquen afrontar el problema de raíz y a largo plazo.

Para analizar y realizar un seguimiento adecuado de las diversas tipologías de pobreza energética, se adoptan como indicadores primarios oficiales los contemplados por el Observatorio Europeo contra la pobreza energética (gasto energético sobre ingresos, pobreza energética escondida, incapacidad para mantener la vivienda a una temperatura adecuada y retraso en el pago de las facturas). Con la finalidad de mejorar el valor más bajo de la serie de dichos indicadores en 2008-2017, y mejorar la media de la Unión Europea, la Estrategia establece un objetivo de reducción mínimo respecto a 2017 del 25% en 2025, fijándose como meta a alcanzar una disminución del 50%.

El marco temporal de la Estrategia Nacional contra la Pobreza Energética será de 5 años (2019-2024), y para su ejecución se prevé el desarrollo de planes operativos. Su gestión y seguimiento corresponderá al Instituto para la Diversificación y el Ahorro de la Energía (IDAE).

La Estrategia Nacional contra la Pobreza Energética establece 4 ejes de actuación que recogen 19 medidas concretas:

- Mejorar el conocimiento de la pobreza energética, a través de un estudio de detalle del gasto energético de los consumidores según la zona climática en que habiten, prestando atención, entre otros, a la presencia de menores en la vivienda. Anualmente el Gobierno actualizará los indicadores.
- Mejorar la respuesta respecto a la situación actual de la pobreza energética. Entre otros aspectos, se concluye que es preciso elaborar un nuevo Bono Social, fijándose las principales líneas que lo regirán: será un Bono Social energético (para todos los suministros energéticos), deberá favorecerse la concesión directa por las administraciones (automatización) y deberán implementarse mecanismos de gestión coordinada entre las Administraciones Públicas implicadas. Se articulan igualmente respuestas extraordinarias, como la prohibición del corte de suministro, para situaciones meteorológicas extremas.
- Facilitar un cambio estructural mediante acciones a corto, medio y largo plazo, para la rehabilitación energética de viviendas y de sustitución de antiguos electrodomésticos y equipos por aparatos eficientes.
- Medidas de protección a los consumidores y de conciencia social. Entre otras actuaciones, se elaborará un protocolo de actuación para detectar situaciones de vulnerabilidad por parte de los profesionales de atención primaria, y se homogeneizará la gestión de información sobre prestaciones públicas buscando que esta información se incorpore a la ya existente tarjeta social universal. En el ámbito de la concienciación ciudadana, se desarrollarán acciones de comunicación sobre el uso de contadores inteligentes, sobre hábitos de consumo, ahorro energético y mejora de eficiencia y se establecerá un canal de comunicación permanente con los sujetos y colectivos interesados.

Declaración de Emergencia Climática.

Con fecha 21 de enero de 2020 el Consejo de Ministros ha aprobado el acuerdo de Declaración ante la Emergencia Climática y Ambiental en España comprometiéndose a adoptar 30 líneas de acción prioritarias para combatir el cambio climático con políticas transversales. Esta Declaración se realiza en respuesta al consenso generalizado de la comunidad científica que reclama acción urgente para salvaguardar el medioambiente, la salud y la seguridad de la ciudadanía.

Entre las medidas a las que el Ejecutivo ha dado prioridad se encuentran las siguientes:

- Remitir al Parlamento el Proyecto de Ley de Cambio Climático, que garantice alcanzar las emisiones netas cero no más tarde de 2050, promoviendo un Sistema Eléctrico 100% renovable, un parque de turismos y de vehículos comerciales con cero emisiones, un sistema agrario neutro en emisiones de dióxido de carbono (CO_2) equivalente, y un sistema fiscal, presupuestario y financiero compatibles con la necesaria descarbonización de la economía y de la sociedad.
- La definición de la senda de descarbonización a largo plazo para asegurar la neutralidad climática en 2050.
- Invertir en un país más seguro y menos vulnerable frente a los impactos y riesgos del cambio climático. En esta línea, se presentará el segundo Plan Nacional de Adaptación al Cambio Climático incluyendo el Sistema Nacional de Observación del Clima y la elaboración de un menú de indicadores de impacto.
- Reforzar los mecanismos de participación ya existentes con una Asamblea Ciudadana del Cambio Climático, que será paritaria e incluirá la participación de los jóvenes.
- Impulsar la transformación del modelo industrial y del sector servicios a través de Convenios de Transición Justa y de medidas de acompañamiento.

Precios Voluntarios para el Pequeño Consumidor (PVPC) de energía eléctrica y su régimen jurídico de contratación.

Con fecha 29 de marzo de 2014 se publicó el Real Decreto 216/2014, de 28 de marzo, que contempla la metodología de cálculo del Precio Voluntario para el Pequeño Consumidor (PVPC) a partir del 1 de abril de 2014, y cuyos principales aspectos fueron los siguientes:

- El coste de la energía a utilizar en el cálculo del Precio Voluntario para el Pequeño Consumidor (PVPC) será el precio horario del mercado diario e intradiario en el periodo de facturación, al que habrá que

adicionar los servicios de ajuste, pagos por capacidad y los pagos por la financiación del Operador del Sistema y el Operador del Mercado.

- Si se dispone de contadores con telegestión integrados en los Sistemas, se aplicará el precio horario al consumo horario real, mientras que, en caso contrario, se utilizará un perfil publicado por el Operador del Sistema.

- Este nuevo mecanismo ha sido de aplicación desde el 1 de abril de 2014. Antes del 1 de julio de 2014 los Comercializadores de Referencia adaptarán sus sistemas de información a fin de realizar la facturación con el nuevo esquema. Hasta dicho momento, el coste de la energía a aplicar en el Precio Voluntario para el Pequeño Consumidor (PVPC) fue el establecido, con carácter transitorio, para el primer trimestre de 2014, procediéndose posteriormente, en la primera facturación realizada una vez se adapten los sistemas de información al nuevo Precio Voluntario para el Pequeño Consumidor (PVPC), a regularizar en las facturaciones efectuadas por los consumos realizados desde el 1 de abril de 2014.

- Del mismo modo, se han de regularizar en la primera facturación realizada, una vez que se adapten los sistemas, los consumos del primer trimestre de 2014, conforme a lo establecido en el Real Decreto Ley 17/2013, de 27 de diciembre, por el diferencial entre el precio del mercado y el coste de adquisición de energía incluido en el Precio Voluntario para el Pequeño Consumidor (PVPC) en ese periodo.

- Se establece igualmente que, en el plazo de 2 meses desde su publicación, la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) remitirá a la Secretaría de Estado de Energía una propuesta de procedimientos donde se regule la comprobación, validación y cierre de datos procedentes de equipos de medida conectados al sistema de telegestión a efectos de la gestión de la medida horaria. Estos procedimientos establecerán un plazo máximo para que los encargados de lectura efectúen la telemedida de todos los contadores de telegestión instalados.

- Alternativamente los Comercializadores de Referencia estarán obligados a realizar una oferta a los clientes con derecho a Precio Voluntario para el Pequeño Consumidor (PVPC) en forma de un precio fijo para el plazo de un año, integrado por los peajes revisables y un valor fijo durante un año, en €/kWh, para el resto de conceptos. La oferta estará vigente durante un mes y será uniforme en toda España, pudiendo tener cada Comercializador de Referencia una única oferta vigente.

- El Real Decreto contempla otros aspectos, entre ellos, que el Bono Social será equivalente a un descuento del 25% sobre el Precio Voluntario para el Pequeño Consumidor (PVPC).

Con fecha 4 de junio de 2015 se publicaron los procedimientos de operación para la facturación horaria a los consumidores acogidos al Precio Voluntario del Pequeño Consumidor (PVPC). En virtud de estos procedimientos, desde el 1 de julio de 2015 los consumidores que dispongan de un contador con telemedida efectivamente integrado serán facturados conforme a su consumo real de cada hora, en lugar de conforme a un perfil de consumo. Sin perjuicio de lo anterior, las compañías eléctricas disponían de un periodo de adaptación de los sistemas informáticos hasta el 1 de octubre de 2015.

Con fecha 25 de noviembre de 2016 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) el Real Decreto 469/2016, de 18 de noviembre, que establece la metodología para la fijación del margen de comercialización del Precio Voluntario para el Pequeño Consumidor (PVPC), dando así cumplimiento a diversas sentencias del Tribunal Supremo que anularon el margen de comercialización establecido en el Real Decreto 216/2014, de 28 de marzo, por el que se establece la metodología de cálculo de los Precios Voluntarios para el Pequeño Consumidor (PVPC) de energía eléctrica y su régimen jurídico de contratación.

Con fecha 24 de diciembre de 2016 se publicó la Orden Ministerial ETU/1948/2016, de 22 de diciembre, que, con entrada en vigor el 1 de enero de 2017, establece los valores del margen comercial del Precio Voluntario para el Pequeño Consumidor (PVPC). Mediante la Orden Ministerial ETU/258/2017, de 24 de marzo, publicada el 25 de marzo de 2017 y con fecha de entrada en vigor el día siguiente, se fijó un nuevo valor para la parte de dicho margen comercial correspondiente al coste de contribución al Fondo Nacional de Eficiencia Energética.

Eficiencia Energética.

La Ley 18/2014, de 15 de octubre, de medidas urgentes para el crecimiento, la competitividad y la eficiencia, creó, en el ámbito de la Eficiencia Energética, el Fondo Nacional de Eficiencia Energética para cumplir con el objetivo de ahorro energético.

La Orden TED/287/2020, de 23 de marzo, establece para ENDESA una aportación al Fondo Nacional de Eficiencia Energética de 27,5 millones de euros correspondientes a las obligaciones del ejercicio 2020.

Durante el mes de diciembre de 2020 el Ministerio para la Transición Ecológica y el Reto Demográfico ha iniciado la tramitación de una propuesta de Orden que fija la aportación al Fondo Nacional de Eficiencia Energética para el año 2021, ascendiendo el importe propuesto para ENDESA a 26,6 millones de euros.

Tarifa eléctrica 2020.

Con fecha 28 de diciembre de 2019 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Orden TEC/1258/2019, de 20 de diciembre, por la que se establecen los peajes de acceso para 2020. De acuerdo con dicha Orden, los peajes de acceso se mantienen sin cambios hasta la entrada en vigor de los peajes que fije la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC).

Tarifa eléctrica 2021.

Con fecha 29 de diciembre de 2020 se ha publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Orden TEC/1271/2020, de 22 de diciembre, por la que se establecen diversos costes del Sistema Eléctrico para el ejercicio 2021, y se prorrogan los peajes de acceso de energía eléctrica hasta la entrada en vigor de los peajes que fije la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC).

Real Decreto Ley 20/2018, de 7 de diciembre, de medidas urgentes para el impulso de la competitividad económica en el sector de la industria y el comercio en España.

Este Real Decreto Ley, publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE) el 8 de diciembre, persigue fomentar la competitividad del sector industrial a través de acciones como la mejora de la productividad laboral, la reducción del coste energético o el refuerzo de la seguridad industrial. Entre otros aspectos, el Real Decreto Ley introduce la figura de las redes de distribución de energía eléctrica cerradas, ya existente en la normativa comunitaria, y anuncia la preparación de un Estatuto para los consumidores industriales electrointensivos, que recoja sus peculiaridades. Esta norma también contempla la extensión de vida por 2 años de determinadas instalaciones de cogeneración de alta eficiencia.

Estatuto de consumidores electrointensivos.

Al objeto de dar respuesta a lo establecido en el Real Decreto Ley 20/2018, de 7 de diciembre, en lo que respecta a los consumidores industriales electrointensivos, el Gobierno ha puesta en marcha diversas disposiciones.

En concreto, con fecha 27 de junio de 2020 se ha publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE) el Real Decreto Ley 24/2020, de 26 de junio, de medidas sociales de reactivación del empleo y protección del trabajo autónomo y de competitividad del sector industrial, en el cual se crea el Fondo Español de Reserva para Garantías de Entidades Electrointensivas (FERGEI), para la cobertura por parte del Estado de los riesgos derivados de operaciones de compraventa a medio y largo plazo de suministro de energía eléctrica suscritas por consumidores que tengan la condición de consumidores electrointensivos. Este Fondo estará dotado con 200 millones de euros anuales, para cubrir como máximo 600 millones de euros de inversión en 3 años.

Igualmente, con fecha 17 de diciembre de 2020 se ha publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE) el Real Decreto 1106/2020, de 15 de diciembre, por el que se regula el Estatuto de los consumidores electrointensivos. En concreto, en este Real Decreto se regula la figura del consumidor electrointensivo, así como sus obligaciones y los mecanismos de compensación a que podrían acogerse, entre los cuales se establece:

- Un mecanismo de compensación de hasta un máximo del 85% de los costes imputables en los cargos de electricidad por la financiación de los costes de energías renovables, cogeneración de alta eficiencia y el extracoste de los Territorios No Peninsulares (TNP).
- Un mecanismo de cobertura de riesgos derivados de adquisición de energía eléctrica a medio y largo plazo para fomentar la contratación a largo plazo de energía eléctrica de estos consumidores, a través del Fondo Español de Reserva para Garantías de Entidades Electrointensivas (FERGEI), antes indicado.

Proyecto de Real Decreto de metodología de cálculo de los cargos de los Sistemas Eléctrico y Gasista.

Junto con la aprobación de la metodología de determinación de los peajes de acceso a las redes de electricidad y gas, cuya responsabilidad recae, en virtud del Real Decreto Ley 1/2019, de 11 de enero, en la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC), el Gobierno ha de aprobar la metodología de cálculo de los cargos de los Sistemas Eléctrico y Gasista. Estas metodologías deberán establecer cuáles son las variables utilizadas para repartir los costes que han de ser cubiertos por los cargos, de tal manera que el reparto no resulte discriminatorio y responda a las políticas energéticas impulsadas por el Gobierno, es decir, impulsen la eficiencia, la electrificación de la economía y la transición energética justa.

De acuerdo con ello, el 7 de julio de 2020 el Ministerio para la Transición Ecológica y el Reto Demográfico inició la audiencia de sendos proyectos de Real Decreto con las metodologías de cálculo de los cargos de los Sistemas Eléctrico y Gasista. A la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas, se encuentra pendiente de aprobación la correspondiente al Sistema Eléctrico, habiendo sido aprobada la correspondiente al Sistema Gasista por medio del Real Decreto 1184/2020, de 29 de diciembre.

Circulares de la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC).

De acuerdo con el Real Decreto Ley 1/2019, de 11 de enero, corresponderá a la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) asumir una serie de competencias, entre las que se incluye la aprobación y fijación, mediante Circulares, de determinados aspectos normativos.

En este contexto, la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) ha llevado a cabo un proceso de consulta pública de distintas Circulares, siendo las más relevantes las siguientes:

- Circular 2/2019, de 12 de noviembre, sobre la tasa de retribución financiera de electricidad y gas: Circular sobre la tasa de retribución financiera para el segundo periodo regulatorio 2020-2025, en el que la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) establece un valor de 5,580% (6,003% para 2020) para las actividades de transporte y distribución de electricidad.
- Circular 3/2019, de 20 de noviembre, sobre el funcionamiento del mercado mayorista de electricidad y la operación del Sistema: Circular relativa a las metodologías que regulan el funcionamiento del mercado mayorista de producción de electricidad y la gestión de la operación del Sistema, que tiene por finalidad establecer la regulación relativa a los mercados de energía en los distintos horizontes temporales (mercados a plazo, diario, intradiario, de balance y Resolución de congestiones del Sistema Eléctrico) y establecer las metodologías relativas a los aspectos técnicos de la operación del Sistema, todo ello garantizando la armonización progresiva y el acoplamiento a nivel europeo de los mercados de electricidad.
- Circular 6/2019, de 5 de diciembre, de metodología de retribución de la distribución eléctrica: Circular sobre la metodología de retribución de la actividad de distribución de energía eléctrica, que tiene por objeto establecer los parámetros, criterios y metodología de retribución de esta actividad en el siguiente periodo regulatorio. La propuesta de la Circular contempla una nueva fórmula retributiva, reagrupando algunas de las partidas del Real Decreto 1048/2013, de 27 de diciembre, y creando otras nuevas. Igualmente, se modifican determinados aspectos de los incentivos de pérdidas, calidad y fraude.
- Circular 3/2020, de 15 de enero, sobre la metodología de cálculo de los peajes de acceso a las redes de transporte y distribución de energía eléctrica.
- Circular 1/2021, de 20 de enero, sobre la metodología y condiciones del acceso y de la conexión a las redes de transporte y distribución de las instalaciones de producción de energía eléctrica, que tiene por objeto regular los procedimientos, plazos y criterios para la evaluación de la capacidad de acceso y el otorgamiento de los permisos, mejorar la transparencia del proceso, así como otros aspectos relativos al control del grado de avance de los proyectos de modo que se asegure su culminación.

Comunicación de la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) sobre el nivel de endeudamiento y capacidad económico-financiera de las empresas que realizan actividades reguladas.

Con fecha 23 de octubre de 2019 la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) aprobó la Comunicación 1/2019, por la que se definen un conjunto de ratios financieros para evaluar el nivel de endeudamiento y la capacidad económico-financiera de las empresas reguladas, proponiendo valores recomendados para dichos ratios, y creando un índice global de ratios que tendría incidencia sobre la retribución por debajo de determinados valores.

El ámbito de aplicación comprende las actividades de transporte y distribución de los sectores de electricidad y de gas. Adicionalmente, a los efectos del análisis de las operaciones de toma de participaciones, también podría aplicar a las empresas que realizan actividades en Territorios No Peninsulares (TNP) en el Sector Eléctrico, y a las empresas que realizan actividades en el sector de hidrocarburos.

Real Decreto Ley 17/2019, de 22 de noviembre, de medidas urgentes para la necesaria adaptación de parámetros retributivos que afectan al Sistema Eléctrico y para dar respuesta al cese de actividad de centrales térmicas de generación.

Con fecha 23 de noviembre de 2019 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) el Real Decreto Ley 17/2019, de 22 de noviembre, por el que se adoptan medidas urgentes para la necesaria adaptación de parámetros retributivos que afectan al Sistema Eléctrico (tasa de retribución financiera), y por el que se da respuesta al rápido proceso de cese de actividad de centrales térmicas, con el objeto de impulsar la reactivación industrial de dichas zonas. Por otro lado, en relación con los procesos de cierre de las centrales de carbón o nucleares, la concesión de permisos de acceso y conexión podrá otorgarse valorando criterios medioambientales y sociales, además de los actuales requisitos técnicos y económicos. Del mismo modo, las concesiones de agua podrán otorgarse valorando criterios económicos, sociales y medioambientales, frente a las prelaciones actuales de la normativa.

Borrador del Séptimo Plan General de Residuos Radiactivos (PGRR).

El Ministerio para la Transición Ecológica y el Reto Demográfico ha iniciado el procedimiento de evaluación estratégica ambiental ordinaria del Séptimo Plan General de Residuos Radiactivos (PGRR). La tramitación incluye la evaluación ambiental, el proceso de información pública para recibir alegaciones de la sociedad civil y las preceptivas consultas al Consejo de Seguridad Nuclear y las Comunidades Autónomas. Posteriormente, el Ministerio para la Transición Ecológica y el Reto Demográfico efectuará un análisis técnico del expediente completo para formular la Declaración Ambiental Estratégica del Plan General de Residuos Radiactivos (PGRR), paso previo a su aprobación por el Consejo de Ministros. Posteriormente, se deberá dar cuenta del mismo a las Cortes Generales y se remitirá igualmente a la Comisión Europea, en cumplimiento de la directiva comunitaria de gestión de residuos radiactivos.

Declaración del Estado de alarma como consecuencia del avance del COVID-19 y medidas regulatorias aprobadas.

La Organización Mundial de la Salud (OMS) elevó el pasado 11 de marzo de 2020 la situación de emergencia de salud pública ocasionada por el COVID-19 a pandemia internacional. La rapidez en la evolución de los hechos, a escala nacional e internacional, precisó la adopción de medidas inmediatas y eficaces para hacer frente a esta coyuntura. Las circunstancias extraordinarias constituyen, sin duda, una crisis sanitaria sin precedentes y de enorme magnitud tanto por el elevado número de ciudadanos afectados como por el riesgo para sus derechos. Como consecuencia de ello, con fecha 14 de marzo de 2020 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) el Real Decreto 463/2020, de 14 de marzo, por el que se declaró el Estado de alarma para la gestión de la situación de crisis sanitaria ocasionada por el COVID-19 (véanse Notas 2.2.1 y 38).

Al mismo tiempo, y al objeto de contrarrestar el impacto económico y social derivado de esta situación excepcional, el Gobierno de España ha aprobado una serie de disposiciones legislativas que contemplan diversas medidas en todos los órdenes, para hacer frente a dicho impacto. En concreto, y entre otros, con fecha 18 de marzo de 2020 se publicó el Real Decreto Ley 8/2020, de 17 de marzo, de medidas urgentes extraordinarias para hacer frente al impacto económico y social del COVID-19, con fecha 1 de abril de 2020, se publicó el Real Decreto Ley 11/2020, de 31 de marzo, por el que se adoptaron medidas urgentes complementarias en el ámbito social y económico para hacer frente al COVID-19, con fecha 8 de julio de 2020, se publicó el Real Decreto Ley 26/2020, de 7 de julio, de medidas de reactivación económica para hacer frente al impacto del COVID-19 en los ámbitos de transportes y vivienda, y finalmente, con fecha 30 de septiembre de 2020 se ha publicado el Real Decreto Ley 30/2020, de 29 de septiembre, de medidas sociales en defensa del empleo.

En lo que respecta al Sector Eléctrico, las medidas urgentes adoptadas más relevantes han sido las siguientes:

- Bono Social: se prorrogó hasta el 30 de septiembre de 2020 la vigencia del Bono Social a aquellos beneficiarios a los que vencía con anterioridad a dicha fecha el plazo de 2 años de validez establecido en el Real Decreto 897/2017, de 6 de octubre. Al mismo tiempo, se amplió el derecho al Bono Social a los titulares de puntos de suministro, o algún miembro de su unidad familiar, que tuviesen la condición de profesionales por cuenta propia o autónomos, y que tuviesen derecho a prestación por haber cesado

su actividad o haber visto reducida significativamente su facturación, y cumpliesen determinados niveles de renta en el año inmediatamente anterior, estando limitado este derecho al periodo que durasen estas circunstancias, con un máximo de 6 meses. Igualmente, a raíz del Real Decreto Ley 30/2020, de 29 de septiembre, se ha ampliado el colectivo beneficiario, incluyendo a aquellos que acrediten, a la entrada en vigor de esta Norma, que el titular del punto de suministro o algún miembro de la unidad familiar, está en desempleo, expediente temporal de regulación de empleo o ha visto reducida su jornada por motivo de cuidados, en caso de ser empresario, u otras circunstancias similares que supongan una pérdida sustancial de ingresos en el mes anterior a la presentación de la solicitud del Bono Social, no alcanzando por ello el conjunto de los ingresos de los miembros de la unidad familiar determinados umbrales. Este derecho se extinguirá cuando cesen las circunstancias para su otorgamiento, y, en todo caso, el 30 de junio de 2021, sin perjuicio de la posibilidad de acogerse a la condición de beneficiario del Bono Social conforme a la normativa general.

- Garantía de suministros: prohibición de suspensión del suministro de electricidad, agua y gas natural, durante el mes siguiente a la entrada en vigor del Real Decreto Ley 8/2020, de 17 de marzo, a los consumidores que tuviesen la condición de consumidores vulnerables, vulnerables severos o en riesgo de exclusión social según los criterios del Real Decreto 897/2017, de 6 de octubre. Este plazo, inicialmente de un mes de vigencia y ampliado durante el Estado de alarma, fue prorrogado, por Real Decreto Ley 26/2020, de 7 de julio, hasta el 30 de septiembre de 2020 estableciendo que no se podría suspender el suministro de electricidad, agua, gas natural y otros derivados del petróleo a las personas físicas en su vivienda habitual, salvo por razones de seguridad de suministro, de las personas y de las instalaciones. Finalmente, por medio del Real Decreto Ley 37/2020, de 22 de diciembre, de medidas urgentes para hacer frente a las situaciones de vulnerabilidad social y económica en el ámbito de la vivienda y en materia de transportes, durante el Estado de alarma se prohíbe la suspensión del suministro a los consumidores vulnerables, vulnerables severos o en riesgo de exclusión social, y se amplía esta prohibición a aquellos consumidores que, sin poder acreditar la titularidad del contrato de suministro, cumplan con los requisitos establecidos en el Real Decreto 897/2017, de 6 de octubre.

- Flexibilización de los contratos de suministro de electricidad para autónomos y empresas: posibilidad, durante el Estado de alarma, de que suspendan o modifiquen sus contratos para contratar otra oferta alternativa con su comercializador para su adaptación a nuevas pautas de consumo, sin cargo o penalización alguna, así como cambiar de potencia o peaje de acceso. Se fijó un plazo de 3 meses, tras terminar el Estado de alarma, para la reactivación del contrato o modificación de la potencia, sin coste alguno, salvo determinadas situaciones. Las futuras Leyes de Presupuestos Generales del Estado (PGE) que se aprueben tras la entrada en vigor del Real Decreto Ley 11/2020, de 31 de marzo, incluirán las partidas correspondientes para compensar al Sector Eléctrico la reducción de ingresos que estas medidas supongan. Se contemplan medidas similares para el Sector Gasista.

- Suspensión de facturas de suministro: posibilidad para los puntos de suministro titularidad de autónomos y pequeñas y medianas empresas, y durante el Estado de alarma, de solicitar a su comercializador (o, en su caso, a su distribuidor), por medios que no requieran desplazamiento físico, la suspensión del pago de facturas de periodos de facturación que contengan días integrados en el Estado de alarma. En dicho caso, el comercializador quedará eximido de abonar los peajes de transporte y distribución al distribuidor hasta que el cliente pague la factura completa. También estará eximido el comercializador de liquidar el Impuesto sobre el Valor Añadido (IVA), el impuesto especial sobre la electricidad, y, en su caso, el impuesto especial sobre los hidrocarburos para generación eléctrica hasta que el cliente pague la factura completa o pasen 6 meses desde la finalización del Estado de alarma. No obstante, la opción de retrasar el ingreso de estos tributos no ha sido ejercitada en ningún caso por ENDESA. Terminado el Estado de alarma, lo adeudado se regularizará en partes iguales en las facturas de los periodos de facturación que integren los 6 meses siguientes. Asimismo, las comercializadoras que vean reducidos sus ingresos, o las distribuidoras cuyos ingresos por peajes se vean reducidos, podrán solicitar los avales definidos en el Real Decreto Ley 8/2020, de 17 de marzo, o cualquier otra línea creada con dicho fin.

- Derechos de acceso: extensión del plazo para aquellos derechos de acceso que caducaban el 31 de marzo de 2020, quedando fijado el nuevo plazo 2 meses después desde la finalización del Estado de alarma o sus prórrogas.

En este contexto, igualmente, a través de la Orden SND/260/2020, de 19 de marzo, quedó suspendida, mientras estuvo en vigor el Estado de alarma, la activación del servicio de gestión de la demanda de interrumpibilidad por criterios económicos.

Por último, indicar que tras finalizar el pasado mes de junio de 2020 el Estado de alarma inicial declarado a través del Real Decreto 463/2020, de 14 de marzo, la negativa evolución de la pandemia desde entonces ha provocado que el Gobierno haya declarado un nuevo Estado de alarma a través del Real Decreto 926/2020, de 25 de octubre, por el que se declara el Estado de alarma para contener la propagación de infecciones causadas por el COVID-19.

Plan de Recuperación, Transformación y Resiliencia de la Economía.

Con fecha 7 de octubre de 2020 el Gobierno ha presentado el Plan de Recuperación, Transformación y Resiliencia de la Economía para responder a los retos de la próxima década centrándose en 4 transformaciones necesarias para modernizar e impulsar la economía de España: la transición ecológica, la transformación digital, la igualdad de género y la cohesión social y territorial.

El Plan de Recuperación comportará un importante volumen de inversión pública y privada en los próximos años, que se financiará con fondos del Plan de Recuperación de la Unión Europea ("Next Generation EU"), lo que permitirá a España obtener hasta 140.000 millones de euros, de los que 72.000 millones de euros serán subvenciones a fondo perdido y el resto préstamos. El Gobierno, de cara a agilizar el calendario de ejecución de este Plan, prevé incorporar 27.000 millones de euros en los próximos Presupuestos Generales del Estado (PGE).

El Plan recoge 10 políticas clave que se consideran tractoras por incidir directamente en los sectores productivos con mayor capacidad de transformación del tejido económico y social, y que son las siguientes:

1. Agenda urbana y rural, lucha contra la despoblación y desarrollo de la agricultura.
2. Infraestructuras y ecosistemas resilientes.
3. Transición energética justa e inclusiva.
4. Una Administración para el siglo XXI.
5. Modernización y digitalización del tejido industrial y de la pyme, recuperación del turismo e impulso a una España nación emprendedora.
6. Pacto por la ciencia y la innovación. Refuerzo a las capacidades del Sistema Nacional de Salud.
7. Educación y conocimiento, formación continua y desarrollo de capacidades.
8. Nueva economía de los cuidados y políticas de empleo.
9. Impulso de la industria de la cultura y el deporte.
10. Modernización del sistema fiscal para un crecimiento inclusivo y sostenible.

La inversión en transición ecológica representará más del 37% del total del Plan y la digitalización un 33%.

En el ámbito de la energía, las políticas anteriores incluyen acciones tales como: el despliegue masivo de la generación renovable, de redes inteligentes e infraestructuras eléctricas; el desarrollo de una hoja de ruta del hidrógeno renovable y su integración sectorial; el desarrollo de una Estrategia de Transición Justa para garantizar el empleo de las zonas afectadas por la transición energética; y el fomento de la movilidad sostenible y la rehabilitación de edificios así como la promoción de medidas de eficiencia energética.

Finalmente, con el objetivo de garantizar la correcta ejecución de los fondos, el Plan prevé un modelo de Gobernanza de cara a la selección, evaluación y coordinación de los distintos proyectos. Se instrumentará una colaboración específica con las Comunidades y Ciudades Autónomas y se creará una Comisión Interministerial y una Unidad de Seguimiento. El Gobierno pretende igualmente eliminar las trabas que dificulten la ejecución de proyectos, al objeto de que la burocracia no sea un freno al desarrollo del Plan.

Bajo el marco del Plan de Recuperación, Transformación y Resiliencia, se han lanzado desde distintos Ministerios diferentes consultas para recabar información sobre manifestaciones de interés de los distintos agentes sobre posibles proyectos en determinados ámbitos de actuación del Plan, de cara a la preparación del Plan a presentar a las autoridades europeas.

Igualmente, con fecha 31 de diciembre de 2020 se ha publicado el Real Decreto Ley 36/2020, de 30 de diciembre, por el que se aprueban medidas urgentes para la modernización de la Administración Pública y

para la ejecución del Plan de Recuperación, Transformación y Resiliencia, que recoge una serie de medidas para facilitar la gestión de los Fondos Europeos del Plan de Recuperación de la Unión Europea ("Next Generation EU"), tales como la agilización de trámites, la mejora de la colaboración público-privada, mediante la introducción, entre otros, de la figura de los Proyectos Estratégicos para la Recuperación y Transformación Económica (PERTE), como elemento clave para la ejecución de los distintos proyectos tractores del Plan; y el desarrollo de mecanismos específicos de gobernanza.

Real Decreto Ley 23/2020, de 23 de junio, por el que se aprueban medidas en materia de energía y en otros ámbitos para la reactivación económica.

Con fecha 24 de junio de 2020 se ha publicado el Real Decreto Ley 23/2020, de 23 de junio, por el que se aprueban medidas en materia de energía y en otros ámbitos para la reactivación económica. Los aspectos más relevantes de este Real Decreto Ley son los siguientes:

- Mejora de la regulación de los permisos de acceso y conexión a la red de las energías renovables, para evitar la especulación, contemplando mecanismos específicos para otorgar capacidad de acceso en nudos de red afectados por procesos de transición justa.
- Nuevo modelo de subastas para los futuros desarrollos de energías renovables, basado en el reconocimiento a largo plazo de un precio fijo por la energía, pudiéndose distinguir entre distintas tecnologías. Se podrá eximir de las subastas a proyectos de pequeña magnitud y demostradores.
- Introducción de nuevas figuras: titulares de almacenamientos, agregadores independientes y comunidades de energías renovables.
- Simplificación de trámites de las instalaciones renovables y su infraestructura eléctrica, infraestructuras de recarga rápida (250 kW) y proyectos de I+D+i o demostrativos.
- El superávit acumulado del Sistema Eléctrico podrá usarse para cubrir desajustes de 2019 y 2020.
- Incremento del límite máximo de inversión retribuible en distribución en 2020-2022, pasando del 0,13% al 0,14% del Producto Interior Bruto (PIB).
- Se define el objeto del Instituto para la Transición Justa, que velará por reducir los impactos en el empleo y la despoblación de zonas afectadas por el proceso de transición.

Ley 5/2020, de 29 de abril, de la Generalitat de Catalunya.

Con fecha 2 de junio de 2020 se ha publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Ley 5/2020, de 29 de abril, de la Generalitat de Catalunya, de medidas fiscales, financieras, administrativas y del sector público y de creación de impuesto sobre las instalaciones que inciden en el medioambiente.

Entre otros aspectos, esta Ley recoge la creación y regulación de un impuesto sobre las instalaciones que inciden en el medioambiente en el ámbito de la Comunidad Autónoma de Cataluña. En concreto, este nuevo impuesto grava la producción, almacenamiento, transformación y transporte de energía eléctrica en Cataluña. En el ámbito de la generación, se grava la producción de energía con una tasa general de 5 €/MWh, que será de 1 €/MWh para los ciclos combinados, quedando excluidas en todo caso la generación hidráulica y la generación con fuentes renovables, así como con biomasa, biogás, la cogeneración de alta eficiencia o con purines. En el ámbito del transporte se establece una cuota en función del nivel de tensión de las instalaciones, estando exentas las de tensión inferior a 30 kV y las instalaciones de evacuación de producción renovable.

Real Decreto 647/2020, de 7 de julio, de códigos de red.

Con fecha 8 de julio de 2020 se ha publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE) el Real Decreto 647/2020, de 7 de julio, por el que se regulan aspectos necesarios para la implementación de los códigos de red de conexión de determinadas instalaciones eléctricas.

Este Real Decreto incluye determinados elementos asociados a la adaptación de la normativa española a los códigos europeos de red recogidos en los Reglamentos (UE) 2016/631, 2016/1388 y 2016/1447 de la Comisión Europea, de 14 de abril, 17 de agosto y 26 de agosto, respectivamente, los cuales establecen el marco de requisitos técnicos mínimos de diseño y operación que las instalaciones de generación, la demanda y los sistemas de alta tensión conectados en corriente continua deberán cumplir para su conexión a la red eléctrica. Asimismo, incluye otras modificaciones sobre otras disposiciones, como el Real Decreto 413/2014, de 6 de junio, por el que se regula la actividad de producción de energía eléctrica a partir de fuentes de energía

renovable, cogeneración y residuos o el Real Decreto 738/2015, de 31 de julio, que regula la actividad de generación en los Sistemas Eléctricos de los Territorios No Peninsulares (TNP).

Órdenes por las que se ejecutan determinadas Sentencias del Tribunal Supremo en relación con la retribución de la actividad de distribución de energía eléctrica.

Con fecha 21 de septiembre de 2020 se han publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Orden TED/865/2020 y la Orden TED/866/2020, ambas de 15 de septiembre, por las que se ejecutan diversas Sentencias del Tribunal Supremo en relación con la retribución de la actividad de distribución de energía eléctrica, estableciendo nuevos valores para determinados parámetros.

Normativa sobre permisos de acceso y conexión a las redes de transporte y distribución de energía eléctrica.

De acuerdo con las nuevas responsabilidades atribuidas a la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) derivada del Real Decreto Ley 1/2019, de 11 de enero, la normativa específica sobre permisos de acceso y conexión ha de ser desarrollada tanto por el Gobierno, a través de Real Decreto, como por la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC), a través de una Circular, en función de las respectivas competencias.

Con fecha 30 de diciembre de 2020 se ha publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE), el Real Decreto 1183/2020, de 29 de diciembre, de acceso y conexión a las redes de transporte y distribución de energía eléctrica. Este Real Decreto regula los criterios y el procedimiento para la concesión de los permisos de acceso y conexión tanto para productores como para consumidores. El criterio general será la prelación temporal. No obstante, con el fin de dar impulso a la penetración de las energías renovables, se establecen excepciones a este criterio general en los casos de hibridación de instalaciones de generación existentes y de concursos de capacidad de acceso en nuevos nudos de la red de transporte o en aquellos nudos donde se libere o aflore capacidad de potencia.

Se establece la posibilidad de que, mediante Orden Ministerial, se convoquen concursos de capacidad sólo aplicables en nuevos nudos que se introduzcan mediante un nuevo proceso de planificación, o aquellos en los que se libere un determinado volumen de capacidad de acceso. Los participantes deberán ser instalaciones de generación renovable, que pueden incluir además almacenamiento.

Se regulan igualmente aspectos relativos al almacenamiento y la hibridación de instalaciones, así como el régimen de garantías.

Por último, se introducen exenciones para los permisos de acceso y conexión a las instalaciones de autoconsumo, y se elimina la figura del interlocutor único de nudo, encargado hasta ahora de la tramitación de los permisos de acceso y conexión cuando existían solicitudes de conexión de múltiples actores para un mismo nudo, de modo que a partir de ahora cada promotor se relacionará directamente con el gestor de la red.

Asimismo, con fecha 22 de enero de 2021, se ha publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE), la Circular 1/2021, de 20 de enero, de la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC), por la que se establece la metodología y condiciones del acceso y de la conexión a las redes de transporte y distribución de las instalaciones de producción de energía eléctrica. Esta Circular regula los procedimientos, plazos y criterios para la evaluación de la capacidad de acceso y el otorgamiento de los permisos.

Real Decreto Ley 34/2020, de 17 de noviembre, de medidas urgentes de apoyo a la solvencia empresarial y al sector energético, y en materia tributaria.

Con fecha 18 de noviembre se ha publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE) el Real Decreto Ley 34/2020, de 17 de noviembre, de medidas urgentes de apoyo a la solvencia empresarial y al sector energético, y en materia tributaria, por medio del cual se ampliaban para el año 2020 las transferencias de los ingresos procedentes de las subastas de derechos de emisión de gases de efecto invernadero (GEI) al Sector Eléctrico, en función de la recaudación efectiva, y hasta un máximo de 1.000 millones de euros. Para el año 2021, la Ley 11/2020, de 30 de diciembre, de Presupuestos Generales del Estado (PGE), contempla una medida equivalente.

Anteproyecto de Ley por la que se crea el Fondo Nacional para la Sostenibilidad del Sistema Eléctrico.

Con fecha 16 de diciembre de 2020 el Ministerio para la Transición Ecológica y el Reto Demográfico ha iniciado un proceso de consulta pública de un Anteproyecto de Ley por el que se crea el Fondo Nacional para

la Sostenibilidad del Sistema Eléctrico, cuya finalidad es financiar, total o parcialmente, los costes asociados al régimen retributivo específico de las energías renovables, cogeneración y residuos, actualmente recogidos en los peajes de acceso de la electricidad. Este Fondo se dotará de las aportaciones de los operadores de los distintos sectores energéticos, y no sólo el eléctrico, los impuestos derivados de la Ley 15/2012, de 27 de diciembre, los ingresos de las subastas de derechos de emisión de dióxido de carbono (CO_2), así como otras aportaciones, con un límite del 10% de los ingresos anuales del Fondo, de partidas de los Presupuestos Generales del Estado (PGE) o de fondos comunitarios. De este modo, este Anteproyecto contempla un mecanismo orientado a redistribuir entre todos los sectores energéticos el coste asociado al cumplimiento de los objetivos renovables existentes a nivel país. El Anteproyecto contempla un proceso gradual de asunción en un plazo de 5 años.

Sistema Gasista.

Con fecha 22 de mayo de 2015 se publicó la Ley 8/2015, de 21 de mayo, por la que se modifica la Ley 34/1998, de 7 de octubre, del sector de hidrocarburos, y por la que se regulan determinadas medidas tributarias y no tributarias en relación con la exploración, investigación y explotación de hidrocarburos, cuyo objetivo es, entre otros, modificar la Ley de Hidrocarburos para actualizarla a los nuevos tiempos con el objetivo de incrementar la competencia y la transparencia en el sector de hidrocarburos, reducir el fraude, garantizar una mayor protección al consumidor, reducir costes para los consumidores y adaptar el régimen de infracciones y sanciones.

En el ámbito del gas natural, se persigue crear un mercado organizado de gas natural que permitirá obtener precios más competitivos y transparentes para los consumidores, así como facilitar la entrada de nuevos comercializadores incrementando la competencia. Igualmente, se designa al Operador del Mercado organizado de gas, se posibilita que cualquier instalador de gas natural habilitado pueda realizar la inspección de las instalaciones (anteriormente se hacían a través de los distribuidores), se fomenta la entrada de nuevos comercializadores mediante el reconocimiento mutuo de licencias para comercializar gas natural con otro país miembro de la Unión Europea con el que exista un acuerdo previo, y se adoptan algunas medidas en relación con las existencias mínimas de seguridad para, sin menoscabar la seguridad de suministro, dotar a los comercializadores de una mayor flexibilidad y un menor coste, habilitando a la Corporación de Reservas Estratégicas de Productos Petrolíferos (CORES) a mantener las existencias estratégicas de gas natural.

Con fecha 31 de octubre de 2015 se publicó el Real Decreto 984/2015, de 30 de octubre, por el que se regula el mercado organizado de gas y el acceso de terceros a las instalaciones del Sistema Gasista. Este Real Decreto contiene las normas básicas para el funcionamiento de este mercado del gas, así como otras medidas como el procedimiento de inspección de las instalaciones de gas.

Con fecha 13 de diciembre de 2017 se publicó, tras acuerdo del Consejo de Ministros de 10 de noviembre de 2017, una resolución por la que se establecen las condiciones para la prestación del servicio de creador de mercado obligatorio por parte de los operadores dominantes del mercado de gas natural, entre los que se incluye ENDESA.

Tarifa de gas natural 2020.

Con fecha 28 de diciembre de 2019 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Orden TEC/1259/2019, de 20 de diciembre, por la que se establecen los peajes de acceso de gas para el año 2020, que se mantienen sin cambios, y el 30 de diciembre de 2019 se publicó la Resolución, de 23 de diciembre, de la Dirección General de Política Energética y Minas, que establece la Tarifa de Último Recurso (TUR) de gas natural a aplicar desde el 1 de enero de 2020, resultando una reducción media del 3,3% y del 4,2% según se trate de la Tarifa de Último Recurso 1 (TUR1) o Tarifa de Último Recurso 2 (TUR2), respectivamente, por la minoración del coste de la materia prima.

Con fecha 30 de junio de 2020 se ha publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Resolución de 23 de junio de 2020, de la Dirección General de Política Energética y Minas, por la que se publica la nueva tarifa de último recurso de gas natural que entrará en vigor a partir del 1 de julio de 2020, resultando una reducción media del 4,5% y del 6,0% según se trate de la Tarifa de Último Recurso 1 (TUR1) o Tarifa de Último Recurso 2 (TUR2), respectivamente, por la minoración del coste de la materia prima.

Con fecha 29 de septiembre de 2020 se ha publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Orden TED/902/2020, de 25 de septiembre, que modifica la metodología de cálculo de la tarifa de último recurso de gas natural. Esta Orden adapta los peajes y cánones de gas a la nueva estructura de peajes del Sistema Gasista de la Circular 6/2020, de 22 de julio, siendo de aplicación desde el 1 de octubre de 2021, con la

excepción de algunos peajes de acceso a las instalaciones de regasificación cuya aplicación se inicia el 1 de octubre de 2020.

Con fecha 30 de septiembre de 2020 se ha publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Resolución de 29 de septiembre de 2020, de la Dirección General de Política Energética y Minas, por la que se publica la tarifa de último recurso de gas natural desde el 1 de octubre de 2020, resultando una reducción media del 2,4% y del 5,5% según se trate de la Tarifa de Último Recurso 1 (TUR1) o Tarifa de Último Recurso 2 (TUR2), respectivamente, por la minoración del coste de la materia prima.

Tarifa de gas natural 2021.

La Circular 6/2020, de 22 de julio, de la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) aprobó la metodología para el cálculo de los peajes de transporte, redes locales y regasificación de gas natural, y entre otros aspectos, estableció que esta Comisión debe fijar los valores de los peajes de acceso a las instalaciones de regasificación y, en su caso los términos de facturación del término de conducción de los peajes de transporte y distribución, aplicables a partir del 1 de octubre de 2020.

Con fecha 29 de diciembre de 2020 se ha publicado la Resolución, de 21 de diciembre, de la Dirección General de Política Energética y Minas, que establece la Tarifa de Último Recurso (TUR) de gas natural a aplicar desde el 1 de enero de 2021, resultando un incremento medio del 4,6% y del 6,3% según se trate de la Tarifa de Último Recurso 1 (TUR1) o Tarifa de Último Recurso 2 (TUR2), respectivamente, por el incremento del coste de la materia prima.

5. Adquisiciones societarias.

Durante los ejercicios 2020 y 2019 se han formalizado las siguientes adquisiciones societarias en el negocio de renovables (véanse Notas 2.3.1 y 8):

	Fecha de Adquisición	Tecnología	Participación a 31 de Diciembre de 2020 (%)	Participación a 31 de Diciembre de 2019 (%)
			Control	Control
Suggestion Power, Unipessoal, Lda (1)	14 de septiembre de 2020	Fotovoltaica	100,00	-
Perque Eólico Tico, S.L.U. (2)	7 de julio de 2020	Eólica	100,00	-
Tico Solar 1, S.L.U. (2)	7 de julio de 2020	Fotovoltaica	100,00	-
Tico Solar 2, S.L. U. (2)	7 de julio de 2020	Fotovoltaica	100,00	-
Energía Neta Sa Caseta Llucmajor, S.L.U. (2)	5 de marzo de 2019	Fotovoltaica	100,00	100,00
Baleares Energy, S.L.U. (2)	28 de mayo de 2019	Fotovoltaica	100,00	100,00
Baikal Enterprise, S.L.U. (2)	28 de mayo de 2019	Fotovoltaica	100,00	100,00
Renovables La Pedrera, S.L.U. (2)	30 de septiembre de 2019	Eólica	100,00	100,00
Renovables Medavilla, S.L.U. (2)	30 de septiembre de 2019	Fotovoltaica	100,00	100,00
Dehesa PV Farm 03, S.L.U. (2)	23 de diciembre de 2019	Fotovoltaica	100,00	100,00
Dehesa PV Farm 04, S.L.U. (2)	23 de diciembre de 2019	Fotovoltaica	100,00	100,00
Ensintegral Cycle, S.L.U. (2)	23 de diciembre de 2019	Fotovoltaica	100,00	100,00
Envatios Promoción I, S.L.U. (2)	23 de diciembre de 2019	Fotovoltaica	100,00	100,00
Envatios Promoción II, S.L.U. (2)	23 de diciembre de 2019	Fotovoltaica	100,00	100,00
Envatios Promoción III, S.L.U. (2)	23 de diciembre de 2019	Fotovoltaica	100,00	100,00
Envatios Promoción XX, S.L.U. (2)	23 de diciembre de 2019	Fotovoltaica	100,00	100,00
Fotovoltaica Yuncillos, S.L.U. (2)	23 de diciembre de 2019	Fotovoltaica	100,00	100,00
Olivum PV Farm 01, S.L.U. (2)	23 de diciembre de 2019	Fotovoltaica	100,00	100,00
Pamparus PV Farm 01, S.L.U. (2)	23 de diciembre de 2019	Fotovoltaica	100,00	100,00
Torrepalma Energy, S.L.U. (2)	23 de diciembre de 2019	Fotovoltaica	100,00	100,00
Xeloc Solar, S.L.U. (2)	23 de diciembre de 2019	Fotovoltaica	100,00	100,00
Bogaris PV1, S.L.U. (2)	27 de diciembre de 2019	Fotovoltaica	100,00	100,00

(1) Sociedad adquirida por ENDESA Generacion Portugal, S.A. por importe de 6 millones de euros, siendo la salida efectiva de caja de 3 millones de euros a 31 de diciembre de 2020 (véanse Notas 2.3.1 y 32.2).

(2) Sociedades adquiridas por ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) por importe de 40 millones de euros, siendo la salida efectiva de caja de 14 millones de euros a 31 de diciembre de 2020 (40 millones de euros y 37 millones de euros a 31 de diciembre de 2019, respectivamente) (véanse Notas 2.3.1 y 32.2).

El precio total de las transacciones formalizadas en el ejercicio 2020 ha sido de 46 millones de euros, de los cuales, a 31 de diciembre de 2020, se encuentran pendientes de desembolso 29 millones de euros, supeditados al cumplimiento de determinadas estipulaciones contractuales (40 millones de euros para las transacciones formalizadas en el ejercicio 2019, siendo la salida neta de efectivo de 37 millones de euros a 31 de diciembre de 2019) (véanse Notas 2.3.1 y 32.2).

La adquisición de estas sociedades ha supuesto el registro en el epígrafe "Activo Intangible" del Estado de Situación Financiera Consolidado de 46 millones de euros, correspondientes prácticamente en su totalidad al valor de licencias para el desarrollo de los proyectos de parques eólicos y plantas fotovoltaicas (40 millones de euros en el ejercicio 2019) (véase Nota 8).

Las sociedades adquiridas en el ejercicio 2020 se encuentran en fase de tramitación de permisos y licencias para el desarrollo de los proyectos, por lo que todavía no se ha iniciado la construcción de las instalaciones de energía renovable y, por tanto, no han generado ingresos ordinarios desde la fecha de adquisición.

Las sociedades adquiridas en el ejercicio 2019 han finalizado la fase de tramitación de los permisos y licencias para el desarrollo de los proyectos y se encuentran en la fase de construcción de las instalaciones de energía, no habiendo generado ingresos ordinarios desde la fecha de adquisición.

Durante el ejercicio 2020 el importe de las inversiones brutas realizadas por dichas sociedades ha ascendido a 92 millones de euros (véase Nota 6.2).

A través de la adquisición de proyectos eólicos y fotovoltaicos en desarrollo, ENDESA reforzará su presencia en el mercado ibérico de generación ampliando la cartera de activos de naturaleza renovable en su "mix" de producción.

6. Inmovilizado material.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 la composición y movimientos de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado adjunto han sido los siguientes:

Millones de Euros

Inmovilizado Material en Explotación y en Curso	31 de Diciembre de 2020			
	Coste	Amortización Acumulada	Pérdidas por Deterioro	Total Inmovilizado
Terrenos y Construcciones	1.184	(359)	(51)	774
Instalaciones de Generación Eléctrica:	28.638	(18.822)	(2.127)	7.689
Centrales Hidroeléctricas	3.386	(2.551)	(2)	833
Centrales Carbón / Fuel	9.009	(6.771)	(1.757)	481
Centrales Nucleares	10.346	(7.678)	-	2.668
Centrales de Ciclo Combinado	3.912	(1.584)	(366)	1.962
Renovables	1.985	(238)	(2)	1.745
Instalaciones de Transporte y Distribución:	22.278	(10.734)	-	11.544
Baja y Media Tensión, Equipos de Medida y Telecontrol y otras Instalaciones	22.278	(10.734)	-	11.544
Otro Inmovilizado	659	(424)	(40)	195
Inmovilizado en Curso	1.251	-	(99)	1.152
TOTAL	**54.010**	**(30.339)**	**(2.317)**	**21.354**

Millones de Euros

Inmovilizado Material en Explotación y en Curso	31 de Diciembre de 2019			
	Coste	Amortización Acumulada	Pérdidas por Deterioro	Total Inmovilizado
Terrenos y Construcciones	997	(315)	(42)	640
Instalaciones de Generación Eléctrica:	27.699	(18.324)	(1.628)	7.947
Centrales Hidroeléctricas	3.340	(2.519)	(2)	819
Centrales Carbón / Fuel	8.626	(6.709)	(1.446)	471
Centrales Nucleares	10.276	(7.435)	-	2.841
Centrales de Ciclo Combinado	3.802	(1.489)	(178)	2.135
Renovables	1.655	(172)	(2)	1.681
Instalaciones de Transporte y Distribución:	21.685	(10.215)	-	11.470
Baja y Media Tensión, Equipos de Medida y Telecontrol y otras Instalaciones	21.685	(10.215)	-	11.470
Otro Inmovilizado	634	(385)	(27)	222
Inmovilizado en Curso	1.348	-	(298)	1.050
TOTAL	**52.563**	**(29.239)**	**(1.995)**	**21.329**

Millones de Euros

Inmovilizado Material en Explotación y en Curso	Saldo a 31 de Diciembre de 2019	Incorporaciones / (Reducciones) Sociedades (1)	Inversiones (Nota 6.2)	Bajas	Traspasos y otros (2)	Saldo a 31 de Diciembre de 2020
Terrenos y Construcciones	997	-	160	(16)	43	1.184
Instalaciones de Generación Eléctrica:	27.899	-	46	(59)	752	28.638
Centrales Hidroeléctricas	3.340	-	-	(2)	48	3.386
Centrales Carbón / Fuel	8.626	-	1	(5)	387	9.009
Centrales Nucleares	10.276	-	31	(17)	56	10.346
Centrales de Ciclo Combinado	3.802	-	5	-	105	3.912
Renovables	1.855	-	9	(35)	156	1.985
Instalaciones de Transporte y Distribución:	21.685	-	33	(70)	630	22.278
Baja y Media Tensión, Equipos de Medida y Telecontrol y otras Instalaciones	21.685	-	33	(70)	630	22.278
Otro Inmovilizado	634	(31)	23	(21)	54	659
Inmovilizado en Curso	1.348	-	1.327	(1)	(1.423)	1.251
TOTAL	**52.563**	**(31)**	**1.589**	**(167)**	**56**	**54.010**

(1) Corresponde a la baja de activos relativos a servicios de valor añadido como consecuencia de la pérdida de control sobre ENDESA Soluciones, S.L. (véanse Notas 2.3.1, 2.4 y 10.1).
(2) Incluye las imputaciones al inmovilizado material de los cambios en las estimaciones de los costes de desmantelamiento de las instalaciones.

Millones de Euros

Amortización Acumulada y Pérdidas por Deterioro	Saldo a 31 de Diciembre de 2019	(Incorporaciones) / Reducciones Sociedades (1)	Dotaciones (2)	Bajas	Traspasos y otros	Saldo a 31 de Diciembre de 2020
Construcciones	(357)	-	(55)	5	(3)	(410)
Instalaciones de Generación Eléctrica:	(19.952)	-	(1.039)	43	(1)	(20.949)
Centrales Hidroeléctricas	(2.521)	-	(35)	2	1	(2.553)
Centrales Carbón / Fuel	(8.155)	-	(376)	4	(1)	(8.528)
Centrales Nucleares	(7.435)	-	(260)	17	-	(7.678)
Centrales de Ciclo Combinado	(1.667)	-	(282)	-	(1)	(1.950)
Renovables	(174)	-	(86)	20	-	(240)
Instalaciones de Transporte y Distribución:	(10.215)	-	(585)	70	(4)	(10.734)
Baja y Media Tensión, Equipos de Medida y Telecontrol y otras Instalaciones	(10.215)	-	(585)	70	(4)	(10.734)
Otro Inmovilizado e Inmovilizado en Curso	(710)	4	135	7	1	(563)
TOTAL	**(31.234)**	**4**	**(1.544)**	**125**	**(7)**	**(32.656)**

(1) Corresponde a la baja de activos relativos a servicios de valor añadido como consecuencia de la pérdida de control sobre ENDESA Soluciones, S.L. (véanse Notas 2.3.1, 2.4 y 10.1).
(2) Incluye la dotación neta de pérdidas por deterioro (323 millones de euros) y la dotación a la amortización (1.221 millones de euros) (véase Nota 28).

572/754

EDINET提出書類
エンデサ(E05846)
有価証券報告書

Millones de Euros

Inmovilizado Material en Explotación y en Curso	Saldo a 31 de Diciembre de 2018	Ajuste por Cambios de Criterios Contables NIIF 16 (Nota 6.1)	Incorporaciones / (Reducciones) Sociedades	Inversiones (Nota 6.2)	Bajas	Traspasos y otros (1)	Saldo a 31 de Diciembre de 2019
Terrenos y Construcciones	690	179	-	15	(27)	140	997
Instalaciones de Generación Eléctrica:	26.711	-	-	35	(51)	1.204	27.899
Centrales Hidroeléctricas	3.321	-	-	-	(22)	41	3.340
Centrales Carbón / Fuel	8.285	-	-	3	(7)	345	8.626
Centrales Nucleares	10.095	-	-	27	(17)	171	10.276
Centrales de Ciclo Combinado	3.767	-	-	1	-	34	3.802
Renovables	1.243	-	-	4	(5)	613	1.855
Instalaciones de Transporte y Distribución:	21.253	-	-	45	(179)	566	21.685
Baja y Media Tensión, Equipos de Medida y Telecontrol y otras Instalaciones	21.253	-	-	45	(179)	566	21.685
Otro Inmovilizado	490	7	-	127	(21)	31	634
Inmovilizado en Curso	1.131	-	-	1.703	-	(1.486)	1.348
TOTAL	**50.275**	**186**	**-**	**1.925**	**(278)**	**455**	**52.563**

(1) Incluye las imputaciones al inmovilizado material de los cambios en las estimaciones de los costes de desmantelamiento de las instalaciones (véase Nota 16.3)

Millones de Euros

Amortización Acumulada y Pérdidas por Deterioro	Saldo a 31 de Diciembre de 2018	(Incorporaciones) / Reducciones Sociedades	Dotaciones (1)	Bajas	Traspasos y otros	Saldo a 31 de Diciembre de 2019
Construcciones	(301)	-	(73)	15	2	(357)
Instalaciones de Generación Eléctrica:	(17.883)	-	(2.117)	51	(3)	(19.952)
Centrales Hidroeléctricas	(2.506)	-	(34)	22	(3)	(2.521)
Centrales Carbón / Fuel	(6.653)	-	(1.509)	7	-	(8.155)
Centrales Nucleares	(7.214)	-	(239)	17	1	(7.435)
Centrales de Ciclo Combinado	(1.395)	-	(272)	-	-	(1.667)
Renovables	(115)	-	(63)	5	(1)	(174)
Instalaciones de Transporte y Distribución:	(9.814)	-	(581)	179	1	(10.215)
Baja y Media Tensión, Equipos de Medida y Telecontrol y otras Instalaciones	(9.814)	-	(581)	179	1	(10.215)
Otro Inmovilizado e Inmovilizado en Curso	(437)	-	(288)	15	-	(710)
TOTAL	**(28.435)**	**-**	**(3.059)**	**260**	**-**	**(31.234)**

(1) Incluye la dotación neta de pérdidas por deterioro (1.757 millones de euros) y la dotación a la amortización (1.302 millones de euros) (véase Nota 28).

EDINET提出書類
エンデサ(E05846)
有価証券報告書

endesa

6.1. Derechos de uso.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 la composición de los activos por derechos de uso, incluidos en el epígrafe "Inmovilizado Material" del Estado de Situación Financiera Consolidado y su movimiento durante los ejercicios 2020 y 2019 han sido los siguientes:

Millones de Euros

Activos por Derechos de Uso	Saldo a 31 de Diciembre de 2019	Adiciones	Bajas	Amortización y Pérdidas por Deterioro	Traspasos y otros (1)	Saldo a 31 de Diciembre de 2020
Terrenos y Construcciones	179	160	(9)	(27)	-	303
Instalaciones de Generación Eléctrica:	362	4	-	(26)	17	357
Centrales de Ciclo Combinado	362	4	-	(26)	17	357
Otro Inmovilizado	123	18	(1)	(25)	-	115
TOTAL	**664**	**182**	**(10)**	**(78)**	**17**	**775**

(1) Procedente del inmovilizado material en curso.

Millones de Euros

Activos por Derechos de Uso	Saldo a 31 de Diciembre de 2018 (1)	Ajuste por Cambios de Criterios Contables NIIF 16	Adiciones	Bajas	Amortización y Pérdidas por Deterioro	Saldo a 31 de Diciembre de 2019
Terrenos y Construcciones	17	179	13	(4)	(26)	179
Instalaciones de Generación Eléctrica:	385	-	-	-	(23)	362
Centrales de Ciclo Combinado	385	-	-	-	(23)	362
Otro Inmovilizado	9	7	125	(5)	(12)	123
TOTAL	**411**	**186**	**138**	**(10)**	**(61)**	**664**

(1) Correspondientes a contratos de arrendamiento financiero de acuerdo con la anterior NIC 17 "Arrendamientos" (véase Nota 6.1.1).

Durante los ejercicios 2020 y 2019 el efecto de los activos por derechos de uso en el Estado del Resultado Consolidado es como sigue:

Millones de Euros

	Notas	2020	2019
Dotación Amortización Activos por Derechos de Uso		78	61
Gastos por Intereses de Deuda Financiera Asociada a Derechos de Uso		24	30
Gasto Financiero	39	33	31
Diferencias de Cambio		(9)	(1)
Gastos por Arrendamientos de Corto Plazo y/o Activos de Bajo Valor (1)		2	5
Gastos por Pagos Variables en Arrendamientos Operativos		-	1
Efecto Total en el Estado del Resultado Consolidado		**104**	**97**

(1) Arrendamientos cuyo plazo finaliza dentro de los 12 meses siguientes de la fecha de primera aplicación y/o cuyo valor del activo subyacente es inferior a 5.000 dólares estadounidenses (USD).

6.1.1. Derechos de uso como arrendatario.

A 31 de diciembre de 2020 los contratos de arrendamiento más significativos en los que ENDESA actúa como arrendatario son los siguientes:

- ENDESA Generación, S.A.U. tiene suscrito un contrato de "tolling" con Elecgas, S.A. (sociedad participada en un 50% por la propia ENDESA Generación, S.A.U.) durante 25 años, del que restan 15 años, por el que Elecgas, S.A. pone a disposición de ENDESA Generación, S.A.U. la totalidad de la capacidad de producción de la planta y se compromete a transformar el gas suministrado en energía eléctrica a cambio de un peaje económico.
- Edistribución Redes Digitales, S.L.U. tiene formalizados contratos de arrendamiento correspondientes a edificios de oficinas, situados en su mayor parte en Barcelona, Lleida y Zaragoza, siendo la duración restante aproximada de 7 años.
- Con fecha 28 de mayo de 2020, ENDESA Operaciones y Servicios Comerciales, S.L.U. ha vendido a un tercero un inmueble ubicado en la Avenida Ramón y Cajal (Sevilla) por un importe de 2 millones de euros generando una plusvalía bruta de 1 millón de euros. Simultáneamente, este inmueble ha sido arrendado por ENDESA Medios y Sistemas, S.L.U. por un plazo mínimo de 5 años, por el que ENDESA ha registrado un activo, por el correspondiente derecho de uso conservado, por un importe inferior a 1 millón de euros y un pasivo, por el valor actual neto de la obligación de realizar los pagos del mismo, por importe de 1 millón de euros.
- Con fecha 29 de mayo de 2020, ENDESA Medios y Sistemas, S.L.U. ha renovado el contrato de arrendamiento de la sede social de ENDESA, ubicada en Ribera del Loira (Madrid), hasta el año 2030.

Dicha renovación ha supuesto el registro de un mayor derecho de uso, y un mayor pasivo, por el valor actual neto de la obligación de realizar los pagos del mismo hasta dicha fecha, ambos por importe de 57 millones de euros, siendo la deuda viva de este contrato a 31 de diciembre de 2020 de 91 millones de euros.

- Contratos de arrendamiento correspondientes al derecho de uso de los terrenos donde se encuentran ubicadas determinadas instalaciones de generación renovable. Se trata de contratos a largo plazo, con cláusulas de renovación automática y con vencimientos comprendidos entre 2022 y 2080. La contraprestación de estos contratos se fija mediante la combinación de un importe en función de la capacidad instalada (MW) y la producción (GWh).
- Contratos de fletamento para el transporte de gas natural licuado (GNL).
- Equipos técnicos cuyos contratos se formalizan para cubrir servicios puntuales de disponibilidad en función de las necesidades operativas.
- Contratos de arrendamiento de vehículos.

A 31 de diciembre de 2020 el epígrafe "Inmovilizado Material" del Estado de Situación Financiera Consolidado recoge 775 millones de euros correspondientes al valor neto contable de activos que son objeto de contratos de arrendamiento (664 millones de euros a 31 de diciembre de 2019) (véase Nota 6.1).

Asimismo, a 31 de diciembre de 2020 los epígrafes "Deuda Financiera no Corriente" y "Deuda Financiera Corriente" del Estado de Situación Financiera recogen 740 millones de euros y 63 millones de euros, respectivamente, correspondientes a los pasivos financieros por derechos de uso derivados de contratos de arrendamiento (646 millones de euros y 64 millones de euros, respectivamente, a 31 de diciembre de 2019) (véase Nota 17.1).

Con carácter general, aquellos contratos en los que se incluye opción de compra, ésta coincide con el importe establecido como última cuota.

Durante el ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2020 ENDESA no ha procedido a la modificación, renegociación ni cancelación de cláusulas contenidas en aquellos contratos de arrendamiento en los que actúa como arrendatario por lo que, en consecuencia, no se ha visto modificado ni el activo por el derecho de uso que representa el derecho a la utilización del activo arrendado ni el pasivo que representa el valor presente de la obligación de realizar los pagos de arrendamiento durante el plazo del mismo (véanse Notas 2.2.1 y 38).

6.1.2. Derechos de uso como arrendador.

Arrendamiento financiero.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 ENDESA no tiene formalizados contratos de arrendamiento financiero donde actúe como arrendador.

Arrendamiento operativo.

Durante el ejercicio 2020, en el marco de la operación de venta y posterior traspaso de activos de ENDESA Energía, S.A.U. a ENDESA Soluciones, S.L. (véanse Notas 2.3.1, 2.4, 6.2.y 10.1), gran parte de los contratos de arrendamiento operativo que, a 31 de diciembre de 2019, tenía formalizados ENDESA Energía, S.A.U. se han traspasado a ENDESA Soluciones, S.L. y se han dado de baja como consecuencia de la pérdida de control sobre la misma.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 los cobros futuros derivados de los contratos de arrendamiento operativo son los siguientes:

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Menos de un Año	2	6
Entre Uno y Dos Años	4	7
Entre Dos y Tres Años	2	7
Entre Tres y Cuatro Años	2	4
Entre Cuatro y Cinco Años	1	3
Más de Cinco Años	4	6
TOTAL	**15**	**33**

El importe de las cuotas de arrendamiento reconocidas como ingreso en el ejercicio 2020 ha ascendido a 6 millones de euros (7 millones de euros en el ejercicio 2019).

Durante el ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2020 ENDESA no ha procedido a la modificación, renegociación ni cancelación de cláusulas contenidas en aquellos contratos de arrendamiento en los que actúa como arrendador (véanse Notas 2.2.1 y 38).

6.2. Principales inversiones y desinversiones.

Durante los ejercicios 2020 y 2019 el detalle de las inversiones materiales realizadas es el siguiente:

Millones de Euros

	Inversiones Materiales (1)	
	2020	2019
Generación y Comercialización	897	1.290
Distribución	614	609
Estructura y Otros (2)	78	26
TOTAL	**1.589**	**1.925**

(1) No incluye las adquisiciones societarias del ejercicio (véase Nota 5).
(2) Estructura, Servicios y Ajustes.

Las inversiones brutas de generación del ejercicio 2020 corresponden, en su mayor parte, a inversiones relativas a la construcción de instalaciones de generación de electricidad procedente de fuentes renovables por importe de 394 millones de euros, de los cuales 17 millones de euros y 75 millones de euros corresponden a las sociedades adquiridas y/o constituidas en 2020 y 2019, respectivamente (610 millones de euros en el ejercicio 2019) (véase Nota 5). Asimismo, incluyen el reconocimiento de un activo por derecho de uso, correspondiente a los terrenos donde se encuentran ubicadas determinadas instalaciones de generación renovable, por importe de 97 millones de euros.

Las inversiones brutas de comercialización del ejercicio 2020 corresponden principalmente al desarrollo de la actividad relacionada con nuevos productos y servicios por importe de 24 millones de euros (26 millones de euros en el ejercicio 2019). Asimismo, en el ejercicio 2019 incluían el reconocimiento de un activo por derecho de uso, correspondiente al contrato de fletamento de un buque metanero para el transporte de gas natural licuado (GNL), por importe de 121 millones de euros.

Las inversiones brutas de distribución corresponden a extensiones de la red así como a inversiones destinadas a optimizar el funcionamiento de la misma con el fin de mejorar la eficiencia y el nivel de calidad del servicio.

Por lo que respecta a las inversiones brutas de estructura y otros, incluyen el reconocimiento de un activo por derecho de uso, correspondiente a la renovación del contrato de arrendamiento de la sede social de ENDESA, ubicada en Ribera del Loira (Madrid) por importe de 57 millones de euros (véase Nota 6.1.1).

Durante el ejercicio 2020, se han registrado bajas de inmovilizado material por importe de 22 millones de euros como consecuencia del traspaso de activos negociado entre ENDESA Energía, S.A.U. a ENDESA Soluciones, S.L. indicado anteriormente (véanse Notas 2.3.1, 2.4, 6.1.2 y 10.1).

Durante el ejercicio 2020 no se produjeron bajas relevantes de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado adicionales a las mencionadas en el párrafo anterior.

A 31 de diciembre 2020, la crisis sanitaria COVID-19 no ha provocado impactos significativos en relación con las fechas de puesta en marcha de los proyectos previstos en el plan de inversiones, no habiéndose producido durante el ejercicio 2020 la interrupción en el desarrollo de ningún activo en construcción que haya supuesto la interrupción de la capitalización de los gastos financieros (véanse Notas 2.2.1 y 38).

6.3. Compromisos de adquisición.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el detalle de los compromisos de adquisición de bienes de inmovilizado material es el siguiente:

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2020 (1) (2)	31 de Diciembre de 2019 (1) (2)
Generación y Comercialización	999	708
Distribución	212	143
Estructura y Otros (3)	-	-
TOTAL	**1.211**	**851**

(1) Ninguno de estos importes está comprometido con Empresas del Grupo ni corresponde a Negocios Conjuntos.
(2) Incluyen 191 millones de euros y 215 millones de euros a 31 de diciembre de 2020 y 31 de diciembre de 2019, respectivamente, relativos a activos por derechos de uso.
(3) Estructura, Servicios y Ajustes.

Los compromisos correspondientes a activos de generación corresponden, principalmente, a inversiones destinadas al parque de producción y se materializarán a partir del ejercicio 2021.

En el ejercicio 2019 ENDESA, a través de la sociedad ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE), fue adjudicataria de una potencia de 16,1 MW eólicos y 72,4 MW fotovoltaicos, en las 2 subastas llevadas a cabo por el Ministerio para la Transición Ecológica y el Reto Demográfico y el Instituto para la Diversificación y Ahorro de la Energía (IDAE), en los Territorios No Peninsulares (TNP) de Canarias y Baleares, respectivamente (véase Nota 4).

En base a ello y al objetivo de ENDESA de reforzar su presencia en el mercado ibérico de generación ampliando la cartera de activos de naturaleza renovable en su "mix" de producción, a 31 de diciembre de 2020 tiene comprometidos 467 millones de euros para inversiones materiales relativas a instalaciones productoras de energía eléctrica a partir de fuentes renovables, de los cuales 9 millones de euros corresponden a las subastas mencionadas en el párrafo anterior (306 millones de euros y 16 millones de euros, respectivamente, a 31 de diciembre de 2019).

Los compromisos correspondientes a activos de distribución contemplan inversiones destinadas a la extensión o mejora de la red, con un foco centrado en la digitalización de la red, el refuerzo e incremento de la resiliencia de los activos, la mejora de la calidad de servicio y la transformación de procesos y sistemas.

6.4. Otra información.

Áreas geográficas.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el detalle del inmovilizado material por áreas geográficas es el siguiente:

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
España	20.989	20.957
Portugal	361	367
Francia	4	5
TOTAL	**21.354**	**21.329**

Comunidades de bienes.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 los saldos de inmovilizado incluyen las participaciones en las comunidades de bienes que se detallan a continuación:

Millones de Euros

	Comunidades de Bienes		
	% Participación	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Central Nuclear Vandellós II, C.B.	72%	820	855
Central Nuclear Ascó II, C.B.	85%	632	647
Central Nuclear Almaraz, C.B.	36%	344	368
Saltos del Navia, C.B.	50%	13	14
Central Nuclear Trillo, C.B. (1)	1%	11	-

(1) Adquisición por parte de ENDESA Generación, S.A.U. a Nuclenor, S.A., con fecha 29 de julio de 2020, por importe de 11 millones de euros (Véase Nota 2.5.1).

Medioambiente.

En los ejercicios 2020 y 2019 las inversiones y los gastos de ENDESA en actividades para la protección del medioambiente han sido los siguientes:

Millones de Euros

	2020	2019
Inversiones Brutas	61	131
Inversión Bruta Acumulada a Cierre del Ejercicio	1.897	1.836
Gastos	238	177
Amortizaciones y Pérdidas por Deterioro	180	115
Otros Gastos	58	62

Test de deterioro.

Durante los ejercicios 2020 y 2019 se ha registrado una dotación de deterioro neta por importe de 323 millones de euros y 1.757 millones de euros, respectivamente, conforme al siguiente detalle:

Millones de Euros

	Notas	2020	2019
Centrales Térmicas Peninsulares de Carbón		(17)(1)	1.352
Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs) de los Territorios No Peninsulares (TNP)		338	401(2)
Otros		2	4
TOTAL	3e.4, 28 y 33.2	**323**	**1.757**

(1) Incluye la dotación de pérdidas por deterioro del Terminal Portuario de Los Barrios (Cádiz) (10 millones de euros), así como la reversión por deterioro de otros activos no financieros (1 millón de euros) y por actualización de provisiones por desmantelamiento (26 millones de euros).
(2) 14 millones de euros han sido asignados a la Central Térmica de Alcudia (Islas Baleares).

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el valor recuperable de estos activos era el siguiente:

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Centrales Térmicas Peninsulares de Carbón	-	-
Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs) de los Territorios No Peninsulares (TNP)	1.290	1.485
Otros	-	-
TOTAL	**1.290**	**1.485**

Durante los ejercicios 2020 y 2019 los hechos acontecidos que han motivado las principales dotaciones por deterioro han sido los siguientes:

- Centrales térmicas peninsulares de carbón.

  Durante el ejercicio 2019 se produjo una profunda modificación en las condiciones de mercado que afectan a las centrales térmicas de carbón, derivada fundamentalmente del precio internacional de las "commodities" y la efectividad de los nuevos mecanismos de regulación del mercado de derechos de emisión de dióxido de carbono (CO_2), que desplaza a las centrales de mayor volumen de emisiones en beneficio de otras tecnologías. Esta situación estructural determinó que las centrales térmicas peninsulares de carbón de ENDESA no resultasen competitivas y, por tanto, su funcionamiento no fuese posible en el mercado de generación eléctrica, como la propia evolución ha acreditado.

  En este contexto, con fecha 27 de septiembre de 2019, ENDESA aprobó promover la discontinuidad de estas instalaciones, de conformidad con los trámites y procedimientos legales establecidos, y, tal decisión, supuso:

  - Adelantar la fecha de cierre prevista de las centrales térmicas implicadas, cuya vida útil económica anterior se proyectaba hasta el año 2035.
  - El registro contable de la correspondiente provisión por desmantelamiento, retiro o rehabilitación del inmovilizado, incluyendo los costes previstos para realizar tales operaciones hasta la clausura que, a 31 de diciembre de 2019, se estimaron en 459 millones de euros (véanse Notas 3e.4 y 16.3).
  - Reevaluar la ejecución de determinadas inversiones comprometidas en dichas centrales para cumplir los límites de emisión establecidos por la Directiva de Emisiones Industriales (DEI) 2010/75/EU, de 24 de noviembre.
  - Desarrollar un modelo de gestión específico de estos activos, que respondiera a objetivos diferenciales respecto del resto de activos de generación peninsular en la medida que se previó que

éstos dejasen de generar flujos de efectivo, o los mismos fuesen tendentes a cero, por lo que no había una interdependencia con los flujos generados por el resto de tecnologías de generación (ciclo combinado, fuel, nuclear y renovable, incluyendo hidroeléctrica) las cuales se gestionan de forma integrada dentro de la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) de Generación de la Península Ibérica. Por ello, los activos de las centrales térmicas de carbón en la Península Ibérica dejaron de formar parte, en el ejercicio 2019, de la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) de Generación de la Península Ibérica y su test de deterioro se realizó individualmente sobre cada central térmica de carbón.

- Evaluar la recuperabilidad de dichos activos y registrar, como consecuencia de tal decisión y del análisis realizado del valor recuperable de estos activos, un deterioro de valor por importe de 1.366 millones de euros, teniendo en consideración que los flujos de caja esperados de estas centrales serán negativos en el periodo de vida restante, tanto en su conjunto como en base anual (véanse Notas 3c, 3e.4, 9 y 28).

En el ejercicio 2020 la actualización de la provisión por deterioro de valor de las centrales térmicas peninsulares de carbón de acuerdo con la decisión adoptada el 27 de septiembre de 2019 de discontinuidad de la actividad de las mismas ha supuesto el registro contable de una reversión neta por importe de 17 millones de euros (véanse Notas 3e.4 y 28).

- Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs) por cada uno de los Territorios No Peninsulares (TNP) de Baleares, Canarias, Ceuta y Melilla.

Con fecha 28 de diciembre de 2019 se publicó la Orden TEC/1260/2019, de 26 de diciembre, por la que se establecen los parámetros técnicos y económicos a emplear en el cálculo de la retribución de la actividad de producción de energía eléctrica en los Territorios No Peninsulares (TNP) con régimen retributivo adicional durante el periodo regulatorio 2020-2025 (véase Nota 4). Esta revisión de parámetros técnicos y económicos supuso para ENDESA, entre otros aspectos, una disminución en la retribución de los costes por operación y mantenimiento para el periodo regulatorio 2020-2025, y como consecuencia de ello, el importe recuperable de las Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs) por cada uno de los Territorios No Peninsulares (TNP) de Baleares, Canarias, Ceuta y Melilla resultó inferior a su valor en libros, por lo que se registró en el Estado del Resultado Consolidado una pérdida por deterioro por un importe total de 404 millones de euros (véanse Notas 3e.4, 9 y 28).

A 31 de diciembre de 2020 se ha realizado una reestimación del valor recuperable de los activos de los Territorios No Peninsulares (TNP) de Baleares, Canarias, Ceuta y Melilla, teniendo en cuenta, entre otros aspectos, la publicación con fecha 7 de agosto de 2020 en el Boletín Oficial del Estado (BOE), de la Orden TED/776/2020, de 4 de agosto, por la que se revisan los precios de producto y logística a emplear en la determinación del precio de combustible y se establece un valor tope del tiempo de arranque de liquidación por instalación tipo aplicable a las instalaciones de producción ubicadas en los Territorios No Peninsulares (TNP) con régimen retributivo adicional (véase Nota 4). Como consecuencia de dicha reestimación, se ha registrado un deterioro de las Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs) por cada uno de los Territorios No Peninsulares (TNP) de Baleares, Canarias, Ceuta y Melilla por un importe total de 338 millones de euros (véanse Notas 3e.4 y 28).

Seguros.

ENDESA y las sociedades filiales tienen formalizadas pólizas de seguros para cubrir los posibles riesgos a los que están sujetos los diversos elementos de su inmovilizado material, incluyendo en la citada cobertura todas las posibles reclamaciones que se le puedan presentar por el ejercicio de su actividad, entendiendo que dichas pólizas cubren de manera suficiente los riesgos a los que están sometidos. Adicionalmente, en determinados activos está cubierta la pérdida de beneficios que podría ocurrir como consecuencia de una paralización de las instalaciones. En el ejercicio 2020 se han reconocido indemnizaciones de compañías de seguros por siniestros por daños materiales por importe de 7 millones de euros (5 millones de euros en el ejercicio 2019).

En cumplimiento de las disposiciones legales en vigor en España y ajustándose a lo dispuesto por la Ley 24/2013, de 26 de diciembre, del Sector Eléctrico, ENDESA tiene asegurados los riesgos a terceros por accidente nuclear que puedan surgir en la explotación de sus centrales hasta 700 millones de euros. Por encima de dicho importe, se estaría a lo dispuesto en los Convenios Internacionales firmados por el Estado Español. Además, las centrales nucleares disponen de un seguro de daños propios incluyendo los producidos a las existencias de combustible así como los originados por avería de maquinaria con un límite de cobertura

de 1.500 millones de dólares estadounidenses (USD) (aproximadamente, 1.222 millones de euros) para cada central.

Con fecha 28 de mayo de 2011 se publicó la Ley 12/2011, de 27 de mayo, sobre responsabilidad civil por daños nucleares o producidos por materiales radiactivos que, además de ampliar el concepto de daño nuclear, eleva la responsabilidad del operador a 1.200 millones de euros, permitiendo a éste garantizar tal responsabilidad por varios medios. Esta Norma entrará en vigor cuando, a su vez, lo esté el Protocolo de 12 de febrero de 2004 por el que se modifica el Convenio de Paris de Responsabilidad Civil por daños Nucleares y el Convenio de Bruselas complementario del anterior. A la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas, queda pendiente la ratificación conjunta de los Estados Miembros, que previsiblemente se producirá en enero de 2022.

Durante el ejercicio 2020, ENDESA no ha detectado impactos significativos en relación a los seguros que tiene formalizados a la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas (véanse Notas 2.2.1 y 38).

Otra información.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el valor neto contable de las centrales térmicas sobre la que ENDESA presentó ante las autoridades competentes, durante los ejercicios 2019 y 2018, las solicitudes de autorización para el cierre y la provisión por el desmantelamiento de las mismas registrada en el epígrafe "Provisiones no Corrientes" del Estado de Situación Financiera Consolidado es como sigue:

Millones de Euros

Central Térmica	Fecha de Solicitud	31 de Diciembre de 2020		31 de Diciembre de 2019	
		Valor Neto Contable	Provisión por Desmantelamiento (Nota 16.3)	Valor Neto Contable	Provisión por Desmantelamiento (Nota 16.3)
As Pontes (A Coruña)	27 de diciembre de 2018	-	116	-	132
Litoral (Almería)	27 de diciembre de 2018	-	89	-	109
Compostilla II (León) - Grupos III, IV y V (1)	19 de diciembre de 2018	-	79	-	105
Teruel (Teruel) (1)	19 de diciembre de 2018	-	83	-	113
Alcudia (Islas Baleares) - Grupos I y II	27 de diciembre de 2018	-	31	-	32
TOTAL		**-**	**398**	**-**	**491**

(1) Cierre autorizado mediante Resoluciones de 29 de junio de 2020 de la Dirección General de Política Energética y Minas, que deberá realizarse en el plazo de 12 meses contados a partir de dicha fecha y su desmantelamiento en el plazo máximo de 4 años contados a partir de la fecha en que el cierre se haga efectivo. Durante el último trimestre del año 2020 se han iniciado los trabajos de desmantelamiento.

Con fecha 28 de noviembre de 2019, ENDESA Generación, S.A.U. entregó a la Confederación Hidrográfica del Ebro, todas las infraestructuras, obras, terrenos y bienes afectos al aprovechamiento hidroeléctrico de la Central Hidroeléctrica de Lafortunada-Cinqueta, como consecuencia de la resolución emitida con fecha 18 de diciembre de 2017 por el Ministerio de Agricultura y Pesca, Alimentación y Medio Ambiente (actualmente Ministerio para la Transición Ecológica y el Reto Demográfico y Ministerio de Agricultura, Pesca y Alimentación) que resolvió la extinción de un aprovechamiento de aguas con destino a usos industriales en el río Cinqueta y la reversión y entrega de todas las infraestructuras afectas a la explotación de esta Central Hidroeléctrica (véase Nota 16.3). El valor neto contable de dicha central es nulo a dicha fecha, por lo que esta operación no tuvo impacto en el Estado del Resultado Consolidado.

A 31 de diciembre de 2020, los parques eólicos Peña del Gato y Valdesamario, titularidad de Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U. (sociedad 100% de ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)) se encuentran paralizados como consecuencia de la anulación de las correspondientes autorizaciones administrativas. A la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas, ENDESA está retramitando ambas autorizaciones administrativas, estimándose su puesta en funcionamiento para mediados del año 2021 (véase Nota 16.3).

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el inmovilizado material totalmente amortizado que se encuentra todavía en uso es el siguiente:

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Construcciones	47	37
Resto de Elementos	247	229
TOTAL (1)	**294**	**266**

(1) No incluye 2.811 millones de euros y 513 millones de euros a 31 de diciembre de 2020 y 2019, respectivamente, correspondientes a las centrales térmicas totalmente amortizadas cuyo cierre ha sido autorizado.

A 31 de diciembre de 2020 existen elementos del inmovilizado material en garantía por la financiación recibida de terceros por importe de 79 millones de euros (91 millones de euros a 31 de diciembre de 2019) (véanse Notas 14.1.13, 17.2.3 y 35.1).

7. Inversiones inmobiliarias.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 la composición y movimientos de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado adjunto han sido los siguientes:

Millones de Euros

	Saldo a 31 de Diciembre de 2019	Incorporación / (Reducción) Sociedades	Inversiones	Pérdidas por Deterioro (Nota 28)	Bajas por Ventas	Otros	Saldo a 31 de Diciembre de 2020
Inversiones Inmobiliarias	61	-	-	(2)	-	(1)	58
TOTAL	**61**	**-**	**-**	**(2)**	**-**	**(1)**	**58**

Millones de Euros

	Saldo a 31 de Diciembre de 2018	Incorporación / (Reducción) Sociedades	Inversiones	Bajas por Ventas (1)	Otros	Saldo a 31 de Diciembre de 2019
Inversiones Inmobiliarias	62	-	-	(1)	-	61
TOTAL	**62**	**-**	**-**	**(1)**	**-**	**61**

(1) Corresponde a la venta de un inmueble situado en Madrid, habiéndose generado una plusvalía inferior a 1 millón de euros.

7.1. Otra información.

Áreas geográficas.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el detalle de las inversiones inmobiliarias por áreas geográficas es el siguiente:

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
España	58	61
Portugal	-	-
TOTAL	**58**	**61**

Seguros.

ENDESA tiene formalizadas pólizas de seguros para cubrir los posibles riesgos a los que están sujetos los diversos elementos de sus inversiones inmobiliarias, así como las posibles reclamaciones que se le puedan presentar por el ejercicio de su actividad, entendiendo que dichas pólizas cubren de manera suficiente los riesgos a los que están sometidos.

Durante el ejercicio 2020, ENDESA no ha detectado impactos significativos en relación a los seguros que tiene formalizados a la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas (véanse Notas 2.2.1 y 38).

Otra información.

A 31 de diciembre de 2020 el valor de mercado de las inversiones inmobiliarias se sitúa en 60 millones de euros (68 millones de euros a 31 de diciembre de 2019) (véanse Notas 3b y 18.6.2).

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 ninguna de las inversiones inmobiliarias se encontraba totalmente amortizada ni existían restricciones para su realización.

Los importes registrados como gastos directos en el Estado del Resultado Consolidado de los ejercicios 2020 y 2019 relacionados con las inversiones inmobiliarias no son significativos.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 ENDESA no mantiene obligaciones contractuales de compra, construcción o desarrollo de inversiones inmobiliarias, ni de reparación, mantenimiento y mejora.

8. Activo intangible.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 la composición y movimientos de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado adjunto han sido los siguientes:

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2020			
	Coste	Amortización Acumulada	Pérdidas por Deterioro	Valor Neto
Aplicaciones Informáticas	1.843	(1.341)	-	502
Concesiones	65	(28)	(4)	33
Costes de Captación	337	(171)	-	166
Otros	930	(232)	-	698
TOTAL	**3.175**	**(1.772)**	**(4)**	**1.399**

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2019			
	Coste	Amortización Acumulada	Pérdidas por Deterioro	Valor Neto
Aplicaciones Informáticas	1.730	(1.220)	-	510
Concesiones	104	(27)	(41)	36
Costes de Captación	240	(112)	-	128
Otros	885	(184)	-	701
TOTAL	**2.959**	**(1.543)**	**(41)**	**1.375**

Millones de Euros

	Saldo a 31 de Diciembre de 2019	Incorporación / (Reducción) de Sociedades (Nota 5)	Inversiones (Nota 8.1)	Amortización y Pérdidas por Deterioro (1)	Bajas	Traspasos y otros	Saldo a 31 de Diciembre de 2020
Aplicaciones Informáticas	510	-	130	(126)	-	(12)	502
Concesiones	36	-	-	-	(3)	-	33
Costes de Captación	128	-	98	(60)	-	-	166
Otros	701	46	6	(55)	-	-	698 (2)
TOTAL	**1.375**	**46**	**234**	**(241)**	**(3)**	**(12)**	**1.399**

(1) Incluye la reversión de pérdidas por deterioro (2 millones de euros) y la dotación a la amortización (243 millones de euros) (véase Nota 28).
(2) Incluye las autorizaciones para la explotación de los parques eólicos de ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) y las carteras de clientes (véase 3d.3) adquiridas por importe de 646 millones de euros y 19 millones de euros, respectivamente.

Millones de Euros

	Saldo a 31 de Diciembre de 2018	Incorporación / (Reducción) de Sociedades (Nota 5)	Inversiones (Nota 8.1)	Amortización y Pérdidas por Deterioro (1)	Traspasos y otros (Nota 6)	Saldo a 31 de Diciembre de 2019
Aplicaciones Informáticas	499	-	151	(139)	(1)	510
Concesiones	33	-	-	3	-	36
Costes de Captación	111	-	75	(58)	-	128
Otros	712	40	8	(52)	(7)	701 (2)
TOTAL	**1.355**	**40**	**234**	**(246)**	**(8)**	**1.375**

(1) Incluye la reversión de pérdidas por deterioro (5 millones de euros) y la dotación a la amortización (251 millones de euros) (véase Nota 28).
(2) Incluye las autorizaciones para la explotación de los parques eólicos de ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) y las carteras de clientes (véase 3d.3) adquiridas por importe de 643 millones de euros y 21 millones de euros, respectivamente.

8.1. Principales inversiones y desinversiones.

Durante los ejercicios 2020 y 2019 el detalle de las inversiones en activos intangibles realizadas es el siguiente:

Millones de Euros

	Inversiones Intangibles (1)	
	2020	2019
Generación y Comercialización	185	160
Distribución	22	40
Estructura y Otros (2)	27	34
TOTAL	**234**	**234**

(1) No incluye las adquisiciones societarias del ejercicio (véase Nota 5)
(2) Estructura, Servicios y Ajustes.

Durante el ejercicio 2020 las inversiones brutas en activos intangibles corresponden, principalmente, a aplicaciones informáticas e inversiones en curso de la actividad de sistemas y telecomunicaciones (ICT) por importe de 130 millones de euros y a la activación de los costes incrementales incurridos en la obtención de contratos con clientes por importe de 98 millones de euros (151 millones de euros y 75 millones de euros, respectivamente, en el ejercicio 2019).

8.2. Compromisos de adquisición.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el detalle de los compromisos de adquisición de activos intangibles, que corresponden, fundamentalmente, a aplicaciones informáticas, es el siguiente:

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2020 (1)	31 de Diciembre de 2019 (1)
Generación y Comercialización	17	21
Distribución	-	-
Estructura y Otros (2)	2	6
TOTAL	**19**	**27**

(1) Ninguno de estos importes están comprometidos con Empresas del Grupo ni corresponden a Negocios Conjuntos.
(2) Estructura, Servicios y Ajustes.

8.3. Otra información.

Incorporación / reducción de sociedades.

Durante los ejercicios 2020 y 2019, como consecuencia de la adquisición de sociedades para el desarrollo del negocio de renovables, el epígrafe "Otros" ha registrado un aumento por importe de 46 millones de euros y 40 millones de euros, respectivamente, debido a la asignación realizada del precio de compra al activo intangible correspondientes, fundamentalmente, a las licencias adquiridas para el desarrollo de proyectos eólicos y fotovoltaicos (véanse Notas 2.3.1 y 5).

Áreas geográficas.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el detalle del activo intangible por áreas geográficas es el siguiente:

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
España	1.392	1.374
Portugal	7	1
TOTAL	**1.399**	**1.375**

Test de deterioro.

En el ejercicio 2020 se ha registrado una reversión de pérdidas por deterioro por importe de 2 millones de euros que corresponde, fundamentalmente a la provisión dotada en ejercicios anteriores sobre la concesión de Distribuidora Eléctrica del Puerto de la Cruz, S.A.U., como resultado de una mejora en los flujos de efectivo previstos (5 millones de euros en el ejercicio 2019) (véanse Notas 28 y 33.2).

El valor recuperable de esta concesión a 31 de diciembre de 2020 es de 50 millones de euros (41 millones de euros a 31 de diciembre de 2019).

Otra información.

A 31 de diciembre de 2020 el importe del inmovilizado intangible totalmente amortizado que se encuentra todavía en uso asciende a 67 millones de euros (46 millones de euros a 31 de diciembre de 2019).

9. Fondo de comercio.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 la composición y movimientos de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado adjunto han sido los siguientes:

Millones de Euros

	Saldo a 31 de Diciembre de 2019	Pérdidas por Deterioro	Saldo a 31 de Diciembre de 2020
ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) (1)	296	-	296
Eléctrica del Ebro, S.A.U. (2)	2	-	2
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. (2)	21	-	21
Actividad de Sistemas y Telecomunicaciones (ICT) (3)	143	-	143
TOTAL	**462**	**-**	**462**

(1) Asignado a la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) de Generación de la Península Ibérica (véase Nota 33.2).
(2) Asignado a la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) de Distribución (véase Nota 33.2).
(3) Asignado a la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) de Generación de la Península Ibérica (65 millones de euros), Distribución (74 millones de euros) y ENDESA, S.A. (4 millones de euros) (véase Nota 33.2).

Millones de Euros

	Saldo a 31 de Diciembre de 2018	Pérdidas por Deterioro (Notas 3e.4, 28 y 33.2)	Saldo a 31 de Diciembre de 2019
ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) (1)	296	-	296
Eléctrica del Ebro, S.A.U. (2)	2	-	2
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. (2)	21	-	21
Actividad de Sistemas y Telecomunicaciones (ICT) (3)	160	(17)	143
TOTAL	**479**	**(17)**	**462**

(1) Asignado a la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) de Generación de la Península Ibérica (véase Nota 33.2).
(2) Asignado a la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) de Distribución (véase Nota 33.2).
(3) Asignado a la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) de Generación de la Península Ibérica (65 millones de euros), Distribución (74 millones de euros) y ENDESA, S.A. (4 millones de euros) (véase Nota 33.2).

9.1. Otra información.

Áreas geográficas.

La totalidad de estos fondos de comercio corresponde al área geográfica de España.

Test de deterioro.

A 31 de diciembre de 2020 ENDESA ha evaluado la recuperabilidad de estos fondos de comercio, para lo cual ha realizado un test de deterioro sobre las Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs) a las que dichos activos han sido asignados. La metodología, hipótesis básicas y análisis de sensibilidad considerados para la realización de estos test de deterioro es la indicada en las Notas 3e.3, 3e.4 y 3e.5.

Como consecuencia del deterioro puesto de manifiesto en la Nota 3e.4, en el ejercicio 2019 se procedió a imputar un deterioro del fondo de comercio de la actividad de sistemas y telecomunicaciones (ICT) asignado a la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) de Generación de la Península Ibérica por importe de 14 millones de euros y a la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) del Territorio No Peninsular (TNP) de Canarias por importe de 3 millones de euros (véanse Notas 6.4, 28 y 33.2).

10. Inversiones contabilizadas por el método de participación y sociedades de operación conjunta.

10.1. Inversiones contabilizadas por el método de participación.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 la composición de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado adjunto es la siguiente:

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Sociedades Asociadas	87	81
Negocios Conjuntos	130	151
TOTAL	**217**	**232**

La relación completa de las sociedades participadas en las que ENDESA ejerce una influencia significativa se incluye en el Anexo II de estas Cuentas Anuales Consolidadas. Dichas sociedades no tienen precios de cotización públicos.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 no existen restricciones significativas impuestas sobre la capacidad de las sociedades asociadas o negocios conjuntos para transferir fondos a ENDESA en forma de dividendos en efectivo, o reembolsar préstamos o anticipos realizados por ENDESA (véase Nota 14.1.12).

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 ENDESA no mantiene pasivos contingentes relacionados con Sociedades Asociadas o Negocios Conjuntos por importe significativo.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 los créditos y avales concedidos a las Sociedades Asociadas y Negocios Conjuntos, así como las transacciones realizadas con las mismas durante los ejercicios 2020 y 2019 se detallan en la Notas 18.1.1 y 34.2.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el detalle y movimientos de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado adjunto han sido los siguientes:

Millones de Euros

	Saldo a 31 de Diciembre de 2019	Incorporación / (Reducción) de Sociedades	Inversiones o Aumentos	Desinversiones o Reducciones	Resultado por el Método de Participación	Dividendos	Traspasos y otros	Saldo a 31 de Diciembre de 2020
Sociedades Asociadas	**81**	**6**	**2**	**-**	**1**	**(3)**	**-**	**87**
Tecnatom, S.A.	31	-	-	-	(2)	-	-	29
Elcogas, S.A. (En Liquidación)	-	-	-	-	-	-	-	-
Gorona del Viento El Hierro, S.A.	12	-	-	-	-	-	-	12
Boiro Energía, S.A.	9	-	-	-	1	-	-	10
Compañía Eólica Tierras Altas, S.A.	9	-	-	-	-	(1)	-	8
ENDESA Soluciones, S.L.	-	6	2	-	-	-	-	8
Otras	20	-	-	-	2	(2)	-	20
Negocios Conjuntos	**151**	**-**	**-**	**(3)**	**33**	**(25)**	**(26)**	**130**
Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.	57	-	-	-	(3)	(9)	-	45
Front Marítim del Besós, S.L.	37	-	-	-	(4)	-	-	33
Nuclenor, S.A.	-	-	-	-	25	-	(25)	-
Énergie Électrique de Tahaddart, S.A.	26	-	-	(3)	1	(2)	-	22
Suministradora Eléctrica de Cádiz, S.A.	11	-	-	-	5	(3)	-	13
Otros	20	-	-	-	9	(11)	(1)	17
TOTAL	**232**	**6**	**2**	**(3)**	**34**	**(28)**	**(26)**	**217**

Millones de Euros

	Saldo a 31 de Diciembre de 2018	Incorporación / (Salida) de Sociedades	Inversiones o Aumentos	Desinversiones o Reducciones	Resultado por el Método de Participación	Dividendos	Traspasos y otros	Saldo a 31 de Diciembre de 2019
Sociedades Asociadas	**80**	**-**	**-**	**-**	**5**	**(4)**	**-**	**81**
Tecnatom, S.A.	30	-	-	-	1	-	-	31
Elcogas, S.A.	-	-	-	-	-	-	-	-
Gorona del Viento El Hierro, S.A.	11	-	-	-	1	-	-	12
Boiro Energía, S.A.	9	-	-	-	-	-	-	9
Compañía Eólica Tierras Altas, S.A.	11	-	-	-	-	(2)	-	9
Otras	19	-	-	-	3	(2)	-	20
Negocios Conjuntos	**169**	**-**	**13**	**-**	**10**	**(26)**	**(15)**	**151**
Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.	71	-	-	-	(7)	(7)	-	57
Front Marítim del Besós, S.L.	37	-	-	-	-	-	-	37
Nuclenor, S.A.	-	-	13	-	-	-	(13)	-
Énergie Électrique de Tahaddart, S.A.	28	-	-	-	2	(3)	(1)	26
Suministradora Eléctrica de Cádiz, S.A.	10	-	-	-	4	(3)	-	11
Otros	23	-	-	-	11	(13)	(1)	20
TOTAL	**249**	**-**	**13**	**-**	**15**	**(30)**	**(15)**	**232**

Sociedades Asociadas.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 la información de los Estados Financieros de las principales Sociedades Asociadas que han servido de base para la elaboración de estos Estados Financieros Consolidados es la siguiente:

Millones de Euros

	Estado de Situación Financiera											
	Tecnatom, S.A.		Elcogas, S.A. (En Liquidación)		Gorona del Viento El Hierro, S.A.		Bolro Energía, S.A.		Compañía Eólica Tierras Altas, S.A.		ENDESA Soluciones, S.L.	
	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Activo no	60	64	-	-	73	74	6	6	21	23	37	-
Activo Corriente	58	62	18	21	11	11	25	24	3	4	38	-
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes	14	17	17	18	10	7	8	4	2	2	33	-
Otros Activos Corrientes	44	45	1	3	1	4	17	20	1	2	5	-
Total Activo	**118**	**126**	**18**	**21**	**84**	**85**	**31**	**30**	**24**	**27**	**75**	-
Patrimonio Neto	62	67	(113)	(110)	52	52	24	23	20	23	44	-
Pasivo no	23	24	129	129	30	31	5	4	2	2	22	-
Deuda Financiera no Corriente	22	23	129	129	-	-	-	-	-	-	22	-
Otros Pasivos no Corrientes	1	1	-	-	30	31	5	4	2	2	-	-
Pasivo Corriente	33	35	2	10	2	2	2	3	2	2	9	-
Deuda Financiera Corriente	9	10	-	-	-	2	-	-	-	-	2	-
Otros Pasivos Corrientes	24	25	2	10	2	-	2	3	2	2	7	-
Total Patrimonio Neto y Pasivo	**118**	**126**	**18**	**21**	**84**	**85**	**31**	**30**	**24**	**27**	**75**	-

Millones de Euros

	Estado del Resultado											
	Tecnatom, S.A.		Elcogas, S.A. (En Liquidación)		Gorona del Viento El Hierro, S.A.		Bolro Energía, S.A.		Compañía Eólica Tierras Altas, S.A.		ENDESA Soluciones, S.L.	
	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019
Ingresos	78	104	5	-	8	19	16	20	8	12	15	-
Amortizaciones y Pérdidas por Deterioro	(8)	(9)	-	-	(3)	(6)	(1)	-	(3)	(2)	(5)	-
Ingreso Financiero	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Gasto Financiero	-	(1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Resultados Antes de Impuestos	**(5)**	**2**	**5**	**(7)**	**1**	**5**	**2**	**1**	**-**	**2**	**2**	-
Impuesto sobre Sociedades	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)	-
Resultado del Ejercicio de las Actividades Continuadas	**(5)**	**2**	**5**	**(7)**	**1**	**5**	**2**	**1**	**-**	**1**	**1**	-
Resultado Después de Impuestos de las Actividades Interrumpidas	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Otro Resultado Global	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Resultado Global Total	**(5)**	**2**	**5**	**(7)**	**1**	**5**	**2**	**1**	**-**	**1**	**1**	-

Dichos datos corresponden a la información de las sociedades individuales, a excepción de los relativos a Tecnatom, S.A. que corresponden a sus Estados Financieros Consolidados.

ENDESA Soluciones, S.L.

Con fecha 3 de abril de 2020, ENDESA Energía, S.A.U., como Socio Único de ENDESA Soluciones, S.L., ha acordado un aumento de capital en dicha sociedad por un importe total de 29 millones de euros materializado mediante una aportación no dineraria de activos dedicados a servicios de valor añadido y una aportación dineraria, por importe de 27 millones de euros (véase Nota 6) y 2 millones de euros, respectivamente.

Con fecha 11 de mayo de 2020, ENDESA Energía, S.A.U. ha vendido el 80% de su participación en ENDESA Soluciones, S.L. a un tercero por importe de 21 millones de euros, netos de la caja existente en la sociedad vendida (véase Nota 32.2). El resultado bruto generado por la operación de desinversión ha ascendido a un importe inferior a 1 millón de euros (véanse Notas 2.3.1 y 2.4).

Posteriormente, se han realizado cuatro aportaciones no dinerarias a ENDESA Soluciones, S.L., tres de ellas por parte de ENDESA Energía, S.A.U. y una última por parte de ENDESA X Servicios, S.L.U. (véase Nota 6.2).

Negocios Conjuntos.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 la información de los Estados Financieros de los principales Negocios Conjuntos que han servido de base para la elaboración de estos Estados Financieros Consolidados es la siguiente:

Millones de Euros

	Estado de Situación Financiera									
	Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.		Front Marítim del Besòs, S.L.		Nuclenor, S.A.		Énergie Electrique de Tahaddart, S.A.		Suministradora Eléctrica de Cádiz, S.A.	
	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Activo no Corriente	82	146	-	-	7	31	62	77	67	66
Activo Corriente	128	132	136	164	47	38	19	20	32	19
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes	60	57	1	2	2	1	10	10	15	8
Otros Activos Corrientes	68	75	135	162	45	37	9	10	17	11
Total Activo	**210**	**278**	**136**	**164**	**54**	**69**	**81**	**97**	**99**	**85**
Patrimonio Neto	155	168	135	152	4	3	70	83	35	32
Pasivo no Corriente	21	25	-	-	17	21	5	6	19	20
Deuda Financiera no Corriente	-	-	-	-	-	-	5	6	7	4
Otros Pasivos no Corrientes	21	25	-	-	17	21	-	-	12	16
Pasivo Corriente	34	85	1	12	33	45	6	8	45	33
Deuda Financiera Corriente	-	45	-	12	-	-	-	-	17	-
Otros Pasivos Corrientes	34	40	1	-	33	45	6	8	28	33
Total Patrimonio Neto y Pasivo	**210**	**278**	**136**	**164**	**54**	**69**	**81**	**97**	**99**	**85**

Millones de Euros

	Estado del Resultado									
	Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.		Front Marítim del Besòs, S.L.		Nuclenor, S.A.		Énergie Electrique de Tahaddart, S.A.		Suministradora Eléctrica de Cádiz, S.A.	
	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019
Ingresos	114	145	-	-	33	14	33	37	25	18
Amortizaciones y Pérdidas por Deterioro	(51)	(57)	-	-	(29)	(2)	(15)	(15)	(3)	(3)
Ingreso Financiero	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
Gasto Financiero	-	-	-	-	-	(1)	-	-	-	-
Resultados Antes de Impuestos	**17**	**21**	**(17)**	**-**	**-**	**-**	**5**	**9**	**21**	**11**
Impuesto sobre Sociedades	(10)	(7)	-	-	-	1	(2)	(3)	(7)	-
Resultado del Ejercicio de las Actividades Continuadas	**7**	**14**	**(17)**	**-**	**-**	**1**	**3**	**6**	**14**	**11**
Resultado Despues de Impuestos de las Actividades Interrumpidas	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Otro Resultado Global	-	-	-	-	2	-	-	1	-	-
Resultado Global Total	**7**	**14**	**(17)**	**-**	**2**	**1**	**3**	**7**	**14**	**11**

Los datos patrimoniales de los Negocios Conjuntos corresponden a la información de las sociedades individuales.

Nuclenor, S.A.

Los resultados de la participación del 50% en la sociedad Nuclenor, S.A. por importe de 25 millones de euros recogen el efecto de la Sentencia 84/2020 del Tribunal Constitucional de fecha 15 de julio de 2020, por la que se declara la inconstitucionalidad del impuesto sobre la afección medioambiental causada por determinados aprovechamientos de agua embalsada, por los parques eólicos y por las instalaciones de transporte de

energía eléctrica de alta tensión regulado en el texto refundido de las disposiciones legales de la Comunidad de Castilla y León en materia de tributos propios y cedidos.

Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.

En los ejercicios 2020 y 2019, los resultados de la participación en el 43,75% de la sociedad Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A. recogen la dotación de provisiones asociadas a la finalización del contrato de venta de electricidad a largo plazo con Rede Eléctrica Nacional, S.A. (REN) en noviembre de 2021.

Énergie Électrique de Tahaddart, S.A.

Con fecha 24 de noviembre de 2020, los accionistas de la sociedad Énergie Électrique de Tahaddart, S.A. han acordado la reducción de capital de la sociedad en un 15% con reembolso a los socios de sus aportaciones de acuerdo con su participación en la misma, correspondiendo a ENDESA un importe de 3 millones de euros (véase Nota 32.2).

Front Marítim del Besòs, S.L.

En el ejercicio 2020, el resultado de la participación en el 61,37% de la sociedad Front Marítim del Besòs, S.L. incluye el deterioro de los terrenos del enclave de las Tres Chimeneas en Sant Adrià de Besòs (Barcelona) como consecuencia de las tasaciones realizadas por terceros en el mes de diciembre de 2020.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019, la conciliación del valor contable de la participación en Front Marítim del Besòs, S.L. con la información financiera de esta sociedad es la siguiente:

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Patrimonio Neto de la Sociedad	**135**	**152**
Participación sobre el Patrimonio Neto (61,37%)	83	93
Minusvalía (1)	(50)	(56)
Inversión Contabilizada Método de la Participación	**33**	**37**

(1) Eliminación del resultado generado en ENDESA Generación, S.A.U., en proporción a su porcentaje de participación, por la aportación que realizó a la sociedad de determinados terrenos que poseía en el enclave de las Tres Chimeneas en Sant Adrià de Besòs (Barcelona).

Resto de Sociedades.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 la información agregada de los Estados Financieros del resto de las participaciones en Sociedades Asociadas o Negocios Conjuntos individualmente no relevantes que han servido de base para la elaboración de los Estados Financieros Consolidados es la siguiente:

Millones de Euros

	Sociedades Asociadas		Negocios Conjuntos	
	2020	2019	2020	2019
Resultado del Ejercicio de las Actividades Continuadas	5	6	22	22
Resultado Después de Impuestos de las Actividades Interrumpidas	-	-	-	-
Otro Resultado Global	-	1	-	(6)
Resultado Global Total	5	7	22	16

10.2. Sociedades de operación conjunta.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 la información de los Estados Financieros de las principales sociedades de Operación Conjunta que han servido de base para la elaboración de los Estados Financieros Consolidados es la siguiente:

Millones de Euros

	Estado de Situación Financiera Asociación Nuclear Ascó-Vandellós II, A.I.E.	
	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Activo no Corriente	141	146
Activo Corriente	117	116
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes	-	-
Otros Activos Corrientes	117	116
Total Activo	**258**	**262**
Patrimonio Neto	16	16
Pasivo no Corriente	168	161
Deuda Financiera no Corriente	-	-
Otros Pasivos no Corrientes	168	161
Pasivo Corriente	74	85
Deuda Financiera Corriente	-	-
Otros Pasivos Corrientes	74	85
Total Patrimonio Neto y Pasivo	**258**	**262**

Millones de Euros

	Estado del Resultado Asociación Nuclear Ascó-Vandellós II, A.I.E.	
	2020	2019
Ingresos	237	251
Amortizaciones y Pérdidas por Deterioro	-	-
Ingreso Financiero	1	-
Gasto Financiero	(2)	(2)
Resultado Antes de Impuestos	**21**	**36**
Impuesto sobre Sociedades	-	-
Resultado del Ejercicio de las Actividades Continuadas	**21**	**36**
Resultado Después de Impuestos de las Actividades Interrumpidas	**-**	**-**
Otro Resultado Global	**(21)**	**(36)**
Resultado Global Total	**-**	**-**

Durante los ejercicios 2020 y 2019 el detalle de los flujos de efectivo generados por las sociedades de Operación Conjunta es el siguiente:

Millones de Euros

	2020	2019
Flujos Netos de Efectivo de las Actividades de Explotación	4	17
Flujos Netos de Efectivo de las Actividades de Inversión	(5)	(17)
Flujos Netos de Efectivo de las Actividades de Financiación	-	-

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 ENDESA no ha incurrido en ningún pasivo contingente significativo, relacionado con las sociedades de Operación Conjunta.

11. Existencias.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 la composición de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado es la siguiente:

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Materias Energéticas:	476	591
Carbón	32	115
Combustible Nuclear	254	276
Fuel	85	90
Gas	105	110
Otras Existencias	316	290
Derechos de Emisión de Dióxido de Carbono (CO_2)	344	408
Corrección de Valor	(59)	(112)
TOTAL	**1.077**	**1.177**

11.1. Derechos de emisión de dióxido de carbono (CO_2).

Durante los ejercicios 2020 y 2019 se ha efectuado la redención de los derechos de emisión de dióxido de carbono (CO_2) de 2019 y 2018, que han supuesto una baja por importe de 355 millones de euros y 365 millones de euros, respectivamente (17,3 millones de toneladas y 31,1 millones de toneladas, respectivamente).

A 31 de diciembre de 2020 la provisión por derechos a entregar para cubrir las emisiones de dióxido de carbono (CO_2) incluida en el epígrafe "Provisiones Corrientes" del Estado de Situación Financiera Consolidado es igual a 236 millones de euros (364 millones de euros a 31 de diciembre de 2019) (véase Nota 23).

11.2. Compromisos de adquisición.

A 31 de diciembre de 2020 el importe de los compromisos de compras de existencias asciende a 14.722 millones de euros (19.578 millones de euros a 31 de diciembre de 2019), de los que una parte de los mismos corresponden a acuerdos que contienen cláusulas "take or pay", siendo el detalle como sigue:

Millones de Euros

	Compromisos Futuros de Compra a 31 de Diciembre de 2020 (1)						
	Derechos de Emisión de Dióxido de Carbono (CO_2) (2)	Electricidad	Combustible Nuclear	Fuel	Gas	Otros	Total
2021-2025	96	20	400	-	5.806	17	6.339
2026-2030	-	-	95	371	4.398	-	4.864
2031-2035	-	-	-	-	3.519	-	3.519
TOTAL	**96**	**20**	**495**	**371**	**13.723**	**17**	**14.722**

(1) Ninguno de estos importes corresponde a Negocios Conjuntos.
(2) Comprometidos con Empresas del Grupo (véase Nota 34.1.2).

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 la cifra de compromisos de adquisición de existencias incluye el compromiso de adquisición de gas para los contratos formalizados en el ejercicio 2014 con Corpus Christi Liquefaction, LLC, parte de los cuales están garantizados por ENEL, S.p.A. (véase Nota 34.1.2).

Respecto a los contratos que contienen cláusulas "take or pay", en el contexto actual, las previsiones indican que ENDESA seguirá consumiendo las existencias determinadas en dichos contratos (véanse Notas 2.2.1 y 38).

Los Administradores de la Sociedad consideran que ENDESA podrá atender dichos compromisos por lo que estiman que no se derivarán contingencias significativas por este motivo.

11.3. Otra información.

Corrección de valor.

En el ejercicio 2020 se ha registrado un deterioro de las existencias de carbón por importe de 9 millones de euros, relacionado con la discontinuidad de las centrales térmicas peninsulares de carbón (82 millones de euros en el ejercicio 2019). Asimismo, en el ejercicio 2019 se registró un deterioro de otros materiales relativos a dichas instalaciones por importe de 21 millones de euros.

Seguros.

ENDESA tiene formalizadas pólizas de seguros para cubrir los posibles riesgos a los que están sujetas las existencias, entendiendo que dichas pólizas cubren de manera suficiente los riesgos a los que están sometidas.

Durante el ejercicio 2020, ENDESA no ha detectado impactos significativos en relación a los seguros que tiene formalizados a la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas (véanse Notas 2.2.1 y 38).

Otra información.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 ENDESA no tiene existencias por importe significativo pignoradas en garantía de cumplimiento de deudas.

12. Deudores comerciales y otras cuentas a cobrar.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 la composición de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado es la siguiente:

Millones de Euros

	Notas	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Clientes por Ventas y Prestación de Servicios y otros Deudores	19	**2.572**	**2.483**
Clientes por Ventas y Prestación de Servicios	19.6	2.556	2.479
Clientes por Ventas de Electricidad		1.863	1.891
Clientes por Ventas de Gas		364	433
Clientes por otras Operaciones		197	83
Clientes Empresas del Grupo y Asociadas	34.1.3 y 34.2	132	72
Activos de Contratos con Clientes	19.6	11	15
Otros Deudores		456	456
Otros Deudores Terceros		318	377
Otros Deudores Empresas del Grupo y Asociadas	34.1.3 y 34.2	141	79
Corrección de Valor		(454)	(467)
Clientes por Ventas y Prestación de Servicios	19.6	(373)	(369)
Activos de Contratos con Clientes	19.6	(1)	(1)
Otros Deudores		(80)	(97)
Derivados (1)	18.3	**467**	**563**
Derivados de Cobertura		167	163
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura		300	400
Activos por Impuestos		**538**	**439**
Impuesto sobre Sociedades Corriente		426	291
Hacienda Pública Deudora por Impuesto sobre el Valor Añadido (IVA)		99	133
Otros Impuestos		13	15
TOTAL		**3.577**	**3.485**

(1) Incluye 356 millones de euros con Empresas del Grupo y Asociadas a 31 de diciembre de 2020 (431 millones de euros con Empresas del Grupo, Asociadas y Negocios Conjuntos a 31 de diciembre de 2019) (véanse Notas 34.1.3 y 34.2).

Los saldos incluidos en este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado, con carácter general, no devengan intereses.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 no existe ningún cliente que individualmente mantenga saldos significativos en relación con las ventas o cuentas a cobrar totales de ENDESA (véase Nota 19.6).

Al no coincidir el periodo habitual de lectura de contadores con el cierre del ejercicio, ENDESA realiza una estimación de las ventas a clientes realizadas por sus sociedades comercializadoras ENDESA Energía, S.A.U., Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U., Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. y Energía Ceuta XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U., que se encuentran pendientes de facturación.

A 31 de diciembre de 2020, los saldos acumulados por las ventas de electricidad y gas pendientes de facturar se incluyen en el epígrafe "Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar" del Estado de Situación Financiera Consolidado adjunto y ascienden a 984 millones de euros y 333 millones de euros, respectivamente (876 millones de euros y 411 millones de euros, respectivamente, a 31 de diciembre de 2019) (véase Nota 2.2).

Durante los ejercicios 2020 y 2019 el movimiento de los activos corrientes de contratos con clientes ha sido el siguiente:

Millones de Euros

	2020	2019
Saldo Inicial	**15**	**12**
Imputación a Resultados	64	60
Bajas	(68)	(57)
Saldo Final	**11**	**15**

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 los activos corrientes de contratos con clientes corresponden, principalmente, a contratos de ejecución de obras formalizados entre ENDESA Ingeniería, S.L.U. y Red Eléctrica de España, S.A.U. (REE) que estarán en vigor hasta el año 2025. Durante el ejercicio 2020 estos activos han generado unos ingresos por importe de 37 millones de euros registrados en el epígrafe "Ventas" del Estado del Resultado Consolidado (41 millones de euros durante el ejercicio 2019).

A 31 de diciembre de 2020 ENDESA tiene formalizados compromisos futuros de prestación de servicios por importe de 28 millones de euros ligados a los contratos de ejecución de obras formalizados con Red Eléctrica de España, S.A.U. (REE) (20 millones de euros a 31 de diciembre de 2019).

12.1. Otra información.

Periodo medio de cobro.

Durante el ejercicio 2020 el periodo medio de cobro a clientes ha sido de 32 días (29 días en el ejercicio 2019) por lo que el valor razonable no difiere de forma significativa de su valor contable.

Corrección de valor.

Durante los ejercicios 2020 y 2019 el movimiento del epígrafe "Corrección de Valor" es el siguiente:

Millones de Euros

	Notas	2020	2019
Saldo Inicial		**467**	**474**
Dotaciones	18.4.1, 28 y 33.2	120	128
Aplicaciones		(133)	(135)
Saldo Final		**454**	**467**

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 la práctica totalidad del importe de la corrección de valor corresponde a clientes por ventas de energía.

Durante el ejercicio 2020, se ha registrado una menor dotación de pérdidas por deterioro procedentes de contratos con clientes, por importe de 8 millones de euros, como consecuencia, principalmente, del descenso de la facturación de ventas de electricidad y gas a clientes, especialmente en el segmento "Business to Business" (B2B), debido a la disminución de la demanda y de los precios durante el ejercicio 2020, el mejor comportamiento de pago de las Administraciones Públicas y otros factores, entre ellos, la intensificación en la gestión de cobro en el segmento "Business to Business" (B2B), con un impacto favorable en la dotación por importe de 21 millones de euros, 8 millones de euros y 29 millones de euros, respectivamente, que se han visto parcialmente compensados, en sentido contrario, por la dotación de pérdidas por deterioro procedentes de contratos con clientes del segmento "Business to Customer" (B2C) por importe de 50 millones de euros, como consecuencia del incremento de la morosidad por la prohibición del corte de suministro durante gran parte del año 2020 debido a las medidas extraordinarias relacionadas con la situación económica motivada por el COVID-19 (véanse Notas 2.2.1, 3g.3, 4, 19.5, 28 y 38).

Otra información.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 no existen restricciones a la disposición de este tipo de derechos de cobro por importe significativo.

Durante los ejercicios 2020 y 2019 se han realizado operaciones de "factoring" cuyos importes no vencidos, a 31 de diciembre de 2020 y 2019, ascienden a 978 millones de euros y 880 millones de euros, respectivamente, que han sido dados de baja del Estado de Situación Financiera Consolidado. Dichas operaciones han tenido un coste de 24 millones de euros y 29 millones de euros, respectivamente, registrado en el epígrafe "Resultado en Ventas de Activos" del Estado del Resultado Consolidado (véase Nota 30).

13. Efectivo y otros medios líquidos equivalentes.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 la composición de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado es la siguiente:

Millones de Euros

	Notas	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Efectivo en Caja y Bancos		403	223
Otros Equivalentes de Efectivo		-	-
TOTAL	13	**403**	**223**

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el detalle de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado por tipo de moneda es el siguiente:

Millones de Euros

	Notas	Moneda	
		31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Euro		395	221
Dólar Estadounidense (USD)	19.2	6	-
Libra Esterlina (GBP)	19.2	2	2
TOTAL		**403**	**223**

Las inversiones de tesorería a corto plazo vencen en un plazo inferior a 3 meses desde su fecha de adquisición y devengan tipos de interés de mercado para este tipo de imposiciones.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 no existen colocaciones en deuda soberana.

A 31 de diciembre de 2020 el saldo de efectivo y otros medios líquidos equivalentes incluye 7 millones de euros correspondientes a la cuenta de reserva del servicio de la deuda constituida por determinadas filiales de renovables de ENDESA en virtud de las operaciones de préstamos suscritas para la financiación de proyectos (9 millones de euros a 31 de diciembre de 2019) (véase Nota 17.2.3).

14. Patrimonio neto.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 la composición de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado es la siguiente:

Millones de Euros

	Notas	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Total Patrimonio Neto de la Sociedad Dominante	14.1	7.315	7.688
Capital Social	14.1.1	1.271	1.271
Prima de Emisión	14.1.2	89	89
Reserva Legal	14.1.3	254	254
Reserva de Revalorización	14.1.4	404	404
Otras Reservas	14.1.5	106	106
Ajustes por Cambio de Valor		(74)	59
Diferencias de Conversión		1	1
Reserva por Revaluación de Activos y Pasivos no Realizados	14.1.6	(75)	58
Reserva por Pérdidas y Ganancias Actuariales	14.1.7	(487)	(821)
(Acciones en Patrimonio Propias)	14.1.8	(2)	-
Beneficio Retenido	14.1.9	6.495	7.067
Dividendo a Cuenta	14.1.10	(741)	(741)
Total Patrimonio Neto de los Intereses Minoritarios	14.2	150	149
TOTAL PATRIMONIO NETO		7.465	7.837

14.1. Patrimonio neto: De la Sociedad Dominante.

14.1.1. Capital social.

A 31 de diciembre de 2020 el capital social de ENDESA, S.A. asciende a 1.270.502.540,40 euros y está representado por 1.058.752.117 acciones de 1,2 euros de valor nominal totalmente suscritas y desembolsadas que se encuentran en su totalidad admitidas a cotización en las Bolsas Españolas. Esta cifra no ha sufrido ninguna variación en los ejercicios 2020 y 2019.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el porcentaje del capital social de ENDESA, S.A. que el Grupo ENEL posee a través de ENEL Iberia, S.L.U. es del 70,1%.

A esas mismas fechas, ningún otro accionista ostentaba acciones que representasen más del 10% del capital social de ENDESA, S.A.

14.1.2. Prima de emisión.

La prima de emisión proviene de las operaciones de reordenación societaria de la Sociedad. El artículo 303 del Texto Refundido de la Ley de Sociedades de Capital permite expresamente la utilización del saldo de la prima de emisión para la ampliación de capital y no establece restricción específica alguna en cuanto a la disponibilidad de dicho saldo.

No obstante, a 31 de diciembre de 2020, 40 millones de euros tienen carácter restringido en la medida en que están sujetos a beneficios fiscales aplicados en ejercicios anteriores (43 millones de euros a 31 de diciembre de 2019).

14.1.3. Reserva legal.

De acuerdo con el artículo 274 del Texto Refundido de la Ley de Sociedades de Capital, cada año debe destinarse el 10% del beneficio del ejercicio a dotar la reserva legal hasta que ésta alcance, al menos, el 20% del capital social.

La reserva legal podrá utilizarse para aumentar el capital en la parte de su saldo que excede del 10% del capital ya aumentado. Salvo para la finalidad mencionada anteriormente, y mientras no supere el 20% del capital social, esta reserva sólo podrá destinarse a la compensación de pérdidas y siempre que no existan otras reservas disponibles suficientes para este fin.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019, ENDESA, S.A. tenía dotada esta reserva por el límite mínimo que establece la citada ley.

14.1.4. Reserva de revalorización.

El saldo del epígrafe "Reserva de Revalorización" se ha originado por la revalorización de activos practicada al amparo del Real Decreto Ley 7/1996, de 7 de junio.

Los activos objeto de estas actualizaciones fueron aportados el 1 de enero de 2000 a las empresas correspondientes como consecuencia del proceso de reordenación societaria llevado a cabo por ENDESA.

El saldo de esta reserva puede destinarse, sin devengo de impuestos, a eliminar resultados contables negativos, tanto los acumulados de ejercicios anteriores como los del propio ejercicio, o los que puedan producirse en el futuro, a la ampliación del capital social o a reservas de libre disposición siempre que, en este último caso, la plusvalía monetaria haya sido realizada. Se entenderá realizada la plusvalía en la parte correspondiente a la amortización contablemente practicada o cuando los elementos patrimoniales actualizados hayan sido transmitidos o dados de baja en los libros de contabilidad.

Si se dispusiera del saldo de esta cuenta en forma distinta a la prevista en el Real Decreto Ley 7/1996, de 7 de junio, dicho saldo pasaría a estar sujeto a tributación.

A 31 de diciembre de 2020, 261 millones de euros tienen carácter restringido en la medida en que están sujetos a beneficios fiscales aplicados en ejercicios anteriores (269 millones de euros a 31 de diciembre de 2019).

14.1.5. Otras reservas.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 este epígrafe incluye, fundamentalmente, la reserva por capital amortizado por importe de 102 millones de euros, que ha sido dotada de conformidad con el artículo 335 de la Ley de Sociedades de Capital, que establece que, cuando la reducción se realice con cargo a beneficios o a reservas libres o por vía de amortización de acciones adquiridas por la Sociedad a título gratuito, el importe del valor nominal de las acciones amortizadas o el de la disminución del valor nominal de las acciones deberá destinarse a una reserva de la que sólo será posible disponer con los mismos requisitos que los exigidos para la reducción del capital social.

14.1.6. Reserva por revaluación de activos y pasivos no realizados.

Durante los ejercicios 2020 y 2019 el movimiento producido en esta reserva es el siguiente:

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2019	Variación en el Perímetro	Variación en el Valor de Mercado	Imputación a Resultados	Otras Operaciones con Socios o Propietarios	31 de Diciembre de 2020
Cobertura de Flujos de Caja	102	-	(315)	182	-	(31)
Derivados de Tipo de Interés	(14)	-	(19)	8	-	(27)
Derivados de Tipo de Cambio	51	-	(131)	(32)	-	(112)
Derivados de "Commodities"	65	-	(165)	208	-	108
Entidades Valoradas por el Método de Participación	(44)	-	-	-	-	(44)
TOTAL	**58**	**-**	**(315)**	**182**	**-**	**(75)**

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2018	Variación en el Perímetro	Variación en el Valor de Mercado	Imputación a Resultados	Otras Operaciones con Socios o Propietarios	31 de Diciembre de 2019
Cobertura de Flujos de Caja	(26)	-	100	28	-	102
Derivados de Tipo de Interés	-	-	(18)	4	-	(14)
Derivados de Tipo de Cambio	42	-	61	(52)	-	51
Derivados de "Commodities"	(68)	-	57	76	-	65
Entidades Valoradas por el Método de Participación	(42)	-	(2)	-	-	(44)
TOTAL	**(68)**	**-**	**98**	**28**	**-**	**58**

endesa

14.1.7. Reserva por pérdidas y ganancias actuariales.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 los importes registrados en esta reserva se derivan de las pérdidas y ganancias actuariales reconocidas en patrimonio (véase Nota 16.1).

14.1.8. Acciones en Patrimonio Propias.

El 28 de septiembre de 2020 el Consejo de Administración de ENDESA, S.A. ha acordado llevar a cabo un Programa Temporal de Recompra de Acciones con el objetivo de dar cobertura al Plan de Retribución variable a largo plazo denominado "Plan de Incentivo Estratégico 2020-2022", que incluye como parte del pago del Incentivo Estratégico la entrega de acciones (véase Nota 34.3.5).

El Programa de Recompra, gestionado e implementado por Exane, S.A. ("Exane BNP Paribas"), está sujeto a lo previsto en el Reglamento Delegado (UE) 2016/1052 de la Comisión, de 8 de marzo, por el que se completa el Reglamento (UE) 596/2014 del Parlamento Europeo y del Consejo, de 16 de abril.

Tras la ejecución de dicho Programa, a 31 de diciembre de 2020 ENDESA, S.A. tiene en su poder acciones propias de acuerdo con el siguiente detalle:

	N.º de Acciones	Valor Nominal (Euros/Acción)	Porcentaje sobre el Capital Social (%)	Precio Medio de Adquisición (Euros/Acción)	Coste Total de Adquisición (Euros)
Acciones Propias	82.799	1,20	0,00782	23,27	1.926.534

Desde su adquisición no se han producido enajenaciones ni amortizaciones.

Beneficio básico y diluido por acción.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el número medio ponderado de acciones ordinarias utilizado en el cálculo del beneficio por acción básico y diluido (véase Nota 3p) es el siguiente:

Millones de Euros

	2020	2019
Número de Acciones Ordinarias durante el Ejercicio	1.058.752.117	1.058.752.117
Número de Acciones de la Sociedad Dominante Propiedad de ENDESA, S.A.	82.799(1)	-
Número Medio Ponderado de Acciones Ordinarias en Circulación	**1.058.731.417**	**1.058.752.117**

(1) Acciones adquiridas en el período comprendido entre el 30 de septiembre de 2020 y el 13 de octubre de 2020, y mantenidas hasta la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas.

El beneficio básico y diluido por acción correspondiente a los ejercicios 2020 y 2019 es el siguiente:

Millones de Euros

	Beneficio por Acción Básico y Diluido	
	2020	2019
Resultado Después de Impuestos de Actividades Continuadas	1.394	171
Resultado Después de Impuestos de Actividades Interrumpidas	-	-
Resultado Neto	**1.394**	**171**
Número Medio Ponderado de Acciones Ordinarias en Circulación	**1.058.731.417**	**1.058.752.117**
Beneficio Neto por Acción Básico (en Euros)	**1,32**	**0,16**
Beneficio Neto por Acción Diluido (en Euros)	**1,32**	**0,16**
Beneficio Neto por Acción Básico de Actividades Continuadas (en Euros)	1,32	0,16
Beneficio Neto por Acción Diluido de Actividades Continuadas (en Euros)	1,32	0,16
Beneficio Neto por Acción Básico de Actividades Interrumpidas (en Euros)	-	-
Beneficio Neto por Acción Diluido de Actividades Interrumpidas (en Euros)	-	-

14.1.9. Beneficio retenido.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el detalle de las reservas de la Sociedad es el siguiente:

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Reservas Voluntarias	693	703
Reserva de Fusión	667	667
Otras Reservas de Libre Disposición	26	36
Otro Beneficio Retenido	5.802	6.364
TOTAL	**6.495**	**7.067**

La reserva de fusión proviene de las operaciones de reordenación societaria de la Sociedad y su saldo, a 31 de diciembre de 2020, es de 667 millones de euros, de los que 90 millones de euros están afectos a restricción en la medida en que están sujetos a determinados beneficios fiscales (667 millones de euros y 93 millones de euros restringidos, respectivamente, a 31 de diciembre de 2019).

14.1.10. Dividendos.

Ejercicio 2020.

El Consejo de Administración de ENDESA, S.A. en su reunión celebrada el 25 de noviembre de 2020, acordó distribuir a sus accionistas un dividendo a cuenta de los resultados del ejercicio 2020 por un importe bruto de 0,70 euros por acción cuyo pago, que ha supuesto un desembolso de 741 millones de euros, se hizo efectivo el pasado 4 de enero de 2021 (véase Nota 22). Dicho dividendo a cuenta figura minorando el Patrimonio Neto de la Sociedad Dominante a 31 de diciembre de 2020.

De acuerdo con lo requerido por el artículo 277 del Real Decreto Ley 1/2010, de 2 de julio, por el que se aprueba el Texto Refundido de la Ley de Sociedades de Capital, el estado de liquidez provisional de ENDESA, S.A. que pone de manifiesto la existencia de liquidez suficiente para la distribución de dicho dividendo es el siguiente:

Millones de Euros

	Del 1 de Noviembre de 2020 al 31 de Octubre de 2021
Disponible al Inicio del Periodo	**4.092**
Caja, Bancos y Efectivo Equivalente	45
Créditos Disponibles con Empresas del Grupo	4.047
Aumentos de Tesorería	**3.141**
Por Operaciones Corrientes	790
Por Operaciones Financieras	2.351
Disminuciones de Tesorería	**(3.770)**
Por Operaciones Corrientes	(853)
Por Operaciones Financieras	(2.917)
Disponible al Final del Periodo	**3.463**
Propuesta de Dividendo a Cuenta de los Resultados del Ejercicio 2020	**741**

Esta cantidad no excede de los resultados obtenidos por ENDESA, S.A. en el ejercicio 2020, deducidas las pérdidas procedentes de ejercicios anteriores y las reservas obligatorias dotadas por ley o disposición estatutaria, así como la estimación del impuesto a pagar sobre los citados resultados.

Ejercicio 2019.

La Junta General de Accionistas de ENDESA, S.A. celebrada el pasado 5 de mayo de 2020 aprobó la distribución a sus accionistas de un dividendo total con cargo al resultado del ejercicio 2019 por un importe bruto de 1,475 euros por acción, lo que supone un total de 1.562 millones de euros. El detalle de estos dividendos es el siguiente:

Millones de Euros

	Notas	Fecha de Aprobación	Euros Brutos por Acción	Importe	Fecha de Pago
Dividendo a Cuenta	22	26 de noviembre de 2019	0,700	741	2 de enero de 2020
Dividendo Complementario		5 de mayo de 2020	0,775	821	1 de julio de 2020
Total Dividendo con Cargo al Resultado de 2019	32.3		**1,475**	**1.562**	

14.1.11. Pérdidas y Ganancias reconocidas en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 la composición y movimientos de las Pérdidas y Ganancias reconocidas en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado es la siguiente:

Millones de Euros

	Notas	31 de Diciembre de 2019			Variaciones del Ejercicio 2020					31 de Diciembre de 2020		
		Total	De la Sociedad Dominante	De los Intereses Minoritarios	Ingresos y Gastos Imputados Directamente en el Patrimonio Neto	Traspasos al Estado del Resultado y / o Inversiones	Efecto Impositivo	Variación de Perimetro y otros	Otras Operaciones con Socios o Propietarios	Total	De la Sociedad Dominante	De los Intereses Minoritarios
Partidas que Pueden Ser Objeto de Reclasificación al Estado del Resultado:		**58**	**58**	**-**	**(431)**	**238**	**60**	**-**	**-**	**(75)**	**(75)**	**-**
Por Cobertura de Flujos de Caja		102	102	-	(431)	238	60	-	-	(31)	(31)	-
Diferencias de Conversión		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Entidades Valoradas por el Método de Participación		(44)	(44)	-	-	-	-	-	-	(44)	(44)	-
Resto de Ingresos y Gastos Imputados Directamente al Patrimonio Neto		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Partidas que No Pueden Ser Objeto de Reclasificación al Estado del Resultado:		**(821)**	**(821)**	**-**	**(86)**	**-**	**16**	**404**	**-**	**(487)**	**(487)**	**-**
Por Valoración de Instrumentos Financieros		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Activos Financieros a Valor Razonable		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Otros Ingresos / (Gastos)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Por Ganancias y Pérdidas Actuariales y otros Ajustes	16.1	(821)	(821)	-	(86)	-	16	404	-	(487)	(487)	-
TOTAL		**(763)**	**(763)**	**-**	**(517)**	**238**	**76**	**404**	**-**	**(562)**	**(562)**	**-**

Millones de Euros

	Notas	31 de Diciembre de 2018			Variaciones del Ejercicio 2019					31 de Diciembre de 2019		
		Total	De la Sociedad Dominante	De los Intereses Minoritarios	Ingresos y Gastos Imputados Directamente en el Patrimonio Neto	Traspasos al Estado del Resultado y / o Inversiones	Efecto Impositivo	Variación de Perimetro	Otras Operaciones con Socios o Propietarios	Total	De la Sociedad Dominante	De los Intereses Minoritarios
Partidas que Pueden Ser Objeto de Reclasificación al Estado del Resultado:		**(68)**	**(68)**	**-**	**133**	**36**	**(43)**	**-**	**-**	**58**	**58**	**-**
Por Cobertura de Flujos de Caja		(26)	(26)	-	135	36	(43)	-	-	102	102	-
Entidades Valoradas por el Método de Participación		(42)	(42)	-	(2)	-	-	-	-	(44)	(44)	-
Resto de Ingresos y Gastos Imputados Directamente al Patrimonio Neto		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Partidas que No Pueden Ser Objeto de Reclasificación al Estado del Resultado:		**(686)**	**(686)**	**-**	**(169)**	**-**	**34**	**-**	**-**	**(821)**	**(821)**	**-**
Por Valoración de Instrumentos Financieros		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Activos Financieros a Valor Razonable		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Otros Ingresos / (Gastos)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Por Ganancias y Pérdidas Actuariales y otros Ajustes	16.1	(686)	(686)	-	(169)	-	34	-	-	(821)	(821)	-
TOTAL		**(754**	**(754)**	**-**	**(36)**	**36**	**(9)**	**-**	**-**	**(763)**	**(763)**	**-**

EDINET提出書類
エンデサ(E05846)
有価証券報告書

endesa

14.1.12. Gestión del capital.

La gestión del capital de ENDESA está enfocada a mantener una estructura financiera sólida que optimice el coste de capital y la disponibilidad de los recursos financieros, asegurando la continuidad del negocio a largo plazo. Esta política de prudencia financiera permite mantener una adecuada creación de valor para el accionista a la vez que asegura la liquidez y la solvencia de ENDESA.

Los Administradores de la Sociedad Dominante consideran como indicador de seguimiento de la situación financiera el nivel de apalancamiento consolidado, cuyo dato a 31 de diciembre de 2020 y 2019 es el siguiente:

Millones de Euros

	Notas	Apalancamiento (%)	
		31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Deuda Financiera Neta:		**6.899**	**6.377**
Deuda Financiera no Corriente	17.1	5.937	5.652
Deuda Financiera Corriente	17.1	1.372	955
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes	13	(403)	(223)
Derivados Financieros Registrados en Activos Financieros	18.3	(7)	(7)
Patrimonio Neto:	**14**	**7.465**	**7.837**
De la Sociedad Dominante	14.1	7.315	7.688
De los Intereses Minoritarios	14.2	150	149
Apalancamiento (%) (1)		**92,42**	**81,37**

(1) Apalancamiento (%) = Deuda Financiera Neta / Patrimonio Neto.

ENDESA mantiene criterios de prudencia similares a los aplicados hasta ahora en su nivel de endeudamiento y en la estructura del mismo mediante la obtención de financiación a largo plazo que permita adecuar los calendarios de vencimiento de la deuda a su capacidad de generación de caja conforme al plan de negocio previsto. Asimismo, dispone de financiación a corto plazo que contribuye a optimizar la gestión de las necesidades de capital circulante y mejorar el coste del conjunto de la deuda. La Sociedad cuenta con una situación financiera sólida y líneas de crédito incondicionales contratadas con entidades de primer nivel disponibles por importes significativos. Esto, unido a la puesta en marcha de planes específicos para la mejora y gestión eficiente de la liquidez, se estima que permitirá afrontar el impacto provocado por las dificultades de la situación económica (véase Nota 19.4).

No obstante, con el objetivo de reforzar su posición de liquidez y asegurar la continuidad de la actividad empresarial, ENDESA ha formalizado las operaciones financieras descritas en la Nota 17.2.2.

La estabilización de la regulación eléctrica y la implantación de un Plan Estratégico focalizado en la rentabilidad, han permitido a la Sociedad proponer una política de dividendos que procure que los accionistas obtengan el máximo retorno posible por su inversión sin que ello comprometa su sostenibilidad y posibilidades de crecimiento a largo plazo.

Los Administradores de la Sociedad consideran que el apalancamiento alcanzado permite optimizar el coste de capital manteniendo un elevado nivel de solvencia. Por ello, teniendo en cuenta las expectativas de resultados y el plan de inversiones previsto, la política de dividendos establecida permitirá mantener en el futuro un apalancamiento que posibilitará la consecución del objetivo de la gestión de capital mencionado anteriormente.

En los ejercicios 2020 y 2019 se han aprobado y distribuido los siguientes dividendos, sin que ello afecte de forma significativa al ratio de la deuda financiera neta con respecto al Patrimonio Neto de la Sociedad (véase Nota 14.1.10):

Millones de Euros

	Notas	Dividendos Aprobados y Distribuidos			
		Fecha de Aprobación	Euros Brutos por Acción	Importe	Fecha de Pago
Dividendo a Cuenta	22	26 de noviembre de 2019	0,700	741	2 de enero de 2020
Dividendo Complementario		5 de mayo de 2020	0,775	821	1 de julio de 2020
Total Dividendo con Cargo al Resultado de 2019	32.3		**1,475**	**1.562**	
Dividendo a Cuenta		20 de noviembre de 2018	0,700	741	2 de enero de 2019
Dividendo Complementario		12 de abril de 2019	0,727	770	2 de julio de 2019
Total Dividendo con Cargo al Resultado de 2018	32.3		**1,427**	**1.511**	

Los ratings a largo plazo asignados por las agencias de calificación crediticia a ENDESA a las respectivas fechas de formulación de las Cuentas Anuales Consolidadas correspondientes a los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2020 y 2019, los cuales corresponden a niveles de "investment grade", son los siguientes:

	Calificación Crediticia						
	31 de Diciembre de 2020 (1)				31 de Diciembre de 2019 (1)		
	Largo Plazo	Corto Plazo	Perspectiva	Fecha de Último Informe	Largo Plazo	Corto Plazo	Perspectiva
Standard & Poor's	BBB+	A-2	Estable	26 de noviembre de 2020	BBB+	A-2	Estable
Moody's	Baa1	P-2	Estable	14 de enero de 2021	Baa2	P-2	Positiva
Fitch	A-	F2	Estable	17 de febrero de 2021	A-	F2	Estable

(1) A las respectivas fechas de formulación de los Estados Financieros Consolidados.

Los Administradores de la Sociedad Dominante consideran que el rating otorgado por las agencias de calificación crediticia permitiría, en caso de ser necesario, acceder a los mercados financieros en condiciones razonables.

14.1.13. Restricciones a la disposición de fondos y prenda sobre acciones de las filiales.

A 31 de diciembre de 2020 determinadas filiales de ENDESA que operan en el negocio de energías renovables y que están financiadas a través de "project finance" contienen cláusulas en sus contratos financieros cuyo cumplimiento es requisito para efectuar distribuciones de resultados a los accionistas.

A 31 de diciembre de 2020 el importe de deuda financiera afectada por tales restricciones asciende a 79 millones de euros (91 millones de euros a 31 de diciembre de 2019) (véanse Notas 6.4, 17.2.3 y 35.1).

14.2. Patrimonio neto: De los intereses minoritarios.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 la composición y movimientos de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado han sido los siguientes:

Millones de Euros

	Saldo a 31 de Diciembre de 2019	Dividendos Distribuidos	Resultado del Ejercicio	Inversiones o Ampliaciones	Desinversiones o Reducciones	Otros Movimientos	Saldo a 31 de Diciembre de 2020
Aguilón 20, S.A.	22	(2)	1	-	-	1	22
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.	2	-	-	-	-	-	2
Eólica Valle del Ebro, S.A.	4	-	-	-	-	-	4
Explotaciones Eólicas Saso Plano, S.A.	11	(1)	-	-	-	-	10
Parque Eólico Sierra del Madero, S.A.	19	-	1	-	-	-	20
Sociedad Eólica de Andalucía, S.A.	26	(2)	2	-	-	-	26
Otras	65	(3)	2	3	-	(1)	66
TOTAL	**149**	**(8)**	**6**	**3**	**-**	**-**	**150**

Millones de Euros

	Saldo a 31 de Diciembre de 2018	Dividendos Distribuidos	Resultado del Ejercicio	Inversiones o Ampliaciones (1)	Desinversiones o Reducciones	Otros Movimientos	Saldo a 31 de Diciembre de 2019
Aguilón 20, S.A.	23	(2)	1	-	-	-	22
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.	2	-	-	-	-	-	2
Eólica Valle del Ebro, S.A.	4	(1)	1	-	-	-	4
Explotaciones Eólicas Saso Plano, S.A.	10	-	1	-	-	-	11
Parque Eólico Sierra del Madero, S.A.	19	(1)	1	-	-	-	19
Sociedad Eólica de Andalucía, S.A.	26	(2)	2	-	-	-	26
Otras	60	(8)	3	10	-	-	65
TOTAL	**144**	**(14)**	**9**	**10**	**-**	**-**	**149**

(1) Corresponde a la aportación de fondos de socios de Bosa del Ebro, S.L. (10 millones de euros) (véase Nota 32.3)

A 31 de diciembre de 2020 y 2019, el saldo del epígrafe "Patrimonio Neto de los Intereses Minoritarios", recoge, principalmente, los intereses minoritarios de las participaciones mantenidas por ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) por importe de 142 millones de euros.

Con fecha 18 de febrero de 2020 ENDESA Red, S.A.U. ha formalizado la compra de una participación minoritaria en Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A., Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta

Distribución, S.A.U. y Energía Ceuta XXI Comercializadora de Referencia, S.A.U. (0,08%) lo que ha supuesto una reducción de los intereses minoritarios por importe inferior a 1 millón de euros (véase Nota 2.3.1).

Asimismo, con fecha 25 de marzo de 2019 ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) formalizó la compra de la participación minoritaria en ENEL Green Power Granadilla, S.L.U. (35,00%) lo que supuso una reducción de los intereses minoritarios por importe inferior a 1 millón de euros (véase Nota 2.3.1).

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 las partidas más relevantes del Estado de Situación Financiera, Estado del Resultado y Estado de Flujos de Efectivo de las principales sociedades de ENDESA con participación en intereses minoritarios que han servido de base para la elaboración de estos Estados Financieros Consolidados son las siguientes:

Millones de Euros

	Estado de Situación Financiera											
	Aguilón 20, S.A.		Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.		Eólica Valle del Ebro, S.A.		Explotaciones Eólicas Saso Plano, S.A.		Parque Eólico Sierra del Madero, S.A.		Sociedad Eólica de Andalucía, S.A.	
	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Activo no Corriente	91	95	96	79	9	11	34	34	76	69	126	132
Activo Corriente	14	17	8	20	1	2	5	6	4	14	14	19
Total Activo	**105**	**112**	**104**	**99**	**10**	**13**	**39**	**40**	**80**	**83**	**140**	**151**
Patrimonio Neto	46	48	78	71	7	7	26	28	46	44	64	64
Pasivo no Corriente	53	58	19	21	3	3	8	8	12	13	65	75
Pasivo Corriente	6	6	7	7	-	3	5	4	22	26	11	12
Total Patrimonio Neto y Pasivo	**105**	**112**	**104**	**99**	**10**	**13**	**39**	**40**	**80**	**83**	**140**	**151**

Millones de Euros

	Estado del Resultado											
	Aguilón 20, S.A.		Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.		Eólica Valle del Ebro, S.A.		Explotaciones Eólicas Saso Plano, S.A.		Parque Eólico Sierra del Madero, S.A.		Sociedad Eólica de Andalucía, S.A.	
	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019
Ingresos	11	13	41	38	2	3	5	6	10	12	19	20
Resultados Antes de Impuestos	**2**	**4**	**11**	**7**	**-**	**1**	**2**	**2**	**2**	**3**	**7**	**8**
Resultado del Ejercicio de las Actividades Continuadas	**2**	**3**	**9**	**6**	**-**	**1**	**1**	**2**	**2**	**2**	**5**	**6**
Resultado Después de Impuestos de las Actividades Interrumpidas	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
Otro Resultado Global	**-**	**-**	**-**	**(1)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**1**
Resultado Global Total	**2**	**3**	**9**	**5**	**-**	**1**	**1**	**2**	**2**	**2**	**5**	**7**

Millones de Euros

	Estado de Flujos de Efectivo											
	Aguilón 20, S.A.		Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.		Eólica Valle del Ebro, S.A.		Explotaciones Eólicas Saso Plano, S.A.		Parque Eólico Sierra del Madero, S.A.		Sociedad Eólica de Andalucía, S.A.	
	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019
Flujos Netos de Efectivo de las Actividades de Explotación	7	2	13	11	1	2	5	2	9	5	11	8
Flujos Netos de Efectivo de las Actividades de Inversión	(1)	-	(22)	-	1	(1)	(2)	-	(13)	-	(4)	-
Flujos Netos de Efectivo de las Actividades de Financiación	(4)	(3)	(3)	(2)	(2)	(1)	(2)	(3)	(4)	(11)	(6)	(12)

Los datos patrimoniales corresponden a la información de las sociedades individuales, a excepción de los relativos a Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. que corresponden a sus Estados Financieros Consolidados.

15. Ingresos diferidos.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 la composición y movimientos de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado han sido los siguientes:

Millones de Euros

	Notas	Subvenciones de Capital	Instalaciones Cedidas de Clientes y Derechos por Acometidas de Extensión	Pasivos no Corrientes de Contratos con Clientes	Total
Saldo a 31 de Diciembre de 2018		**287**	**4.274**	**26**	**4.587**
Altas		5	128	50	183
Cambios en el Perímetro de Consolidación		-	-	-	-
Imputación a Resultados	24.2	(18)	(13)	-	(31)
Traspasos a Corto Plazo y otros		(1)	(159)	(3)	(163)
Saldo a 31 de Diciembre de 2019		**273**	**4.230**	**73**	**4.576**
Altas		3	127	4	134
Cambios en el Perímetro de Consolidación		-	-	-	-
Imputación a Resultados	24.2	(16)	-	-	(16)
Traspasos a Corto Plazo y otros		1	(172)	(6)	(177)
Saldo a 31 de Diciembre de 2020		**261**	**4.185**	**71**	**4.517**

El epígrafe "Subvenciones de Capital" incluye, principalmente, las ayudas recibidas al amparo de lo previsto en los convenios de colaboración para la realización de planes de mejora de la calidad del suministro eléctrico en la red de distribución firmados, entre otros, con el Ministerio para la Transición Ecológica y el Reto Demográfico y con los Organismos Públicos homólogos de las Comunidades Autónomas.

16. Provisiones no corrientes.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 la composición de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado es la siguiente:

Millones de Euros

	Notas	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Provisiones para Pensiones y otras Provisiones Similares (1)	16.1	701	1.148
Provisiones para Planes de Reestructuración de Plantilla		1.011	496
Expedientes de Regulación de Empleo	16.2.1	40	60
Suspensiones de Contrato	16.2.2	971	436
Otras Provisiones no Corrientes	16.3	1.992	2.042
TOTAL		**3.704**	**3.686**

(1) Incluye prestaciones post-empleo distintas de los planes de pensiones por importe de 374 millones de euros a 31 de diciembre de 2020 (876 millones de euros a 31 de diciembre de 2019).

16.1. Provisiones para pensiones y otras provisiones similares.

Las obligaciones recogidas en el Estado de Situación Financiera Consolidado en concepto de provisiones para pensiones y otras provisiones similares surgen como consecuencia de acuerdos de carácter colectivo o individual en los que se establece el compromiso por parte de la empresa de proporcionar un régimen complementario al otorgado por el sistema público para la cobertura de las contingencias de jubilación, incapacidad permanente y fallecimiento.

Los compromisos por pensiones, tanto de prestación definida como de aportación definida, están instrumentados básicamente a través de planes de pensiones o contratos de seguros excepto en lo relativo a determinadas prestaciones en especie, para los cuales, dada su naturaleza, no se ha llevado a cabo la externalización y su cobertura se realiza mediante la correspondiente provisión interna.

Pasivos actuariales netos y brutos.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el saldo registrado en el Estado de Situación Financiera Consolidado como consecuencia de la diferencia entre el pasivo actuarial por los compromisos de prestación definida y el valor de mercado de los activos afectos es el siguiente:

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Pasivo Actuarial	1.283	1.762
Activos Afectos	(582)	(614)
Saldo Contable del Déficit por Pasivo Actuarial (1)	**701**	**1.148**

(1) Incluye prestaciones post-empleo distintas de los planes de pensiones por importe de 374 millones de euros a 31 de diciembre de 2020 (876 millones de euros a 31 de diciembre de 2019).

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 la información sobre los pasivos actuariales netos, brutos y los cambios en el valor de mercado de los activos afectos para los compromisos de prestación definida es la siguiente:

Millones de Euros

	Notas	2020	2019
Pasivo Actuarial Neto Inicial		**1.148**	**989**
Coste Neto por Intereses	29	7	16
Costes de los Servicios en el Ejercicio	28	11	12
Beneficios Pagados en el Ejercicio		-	-
Aportaciones del Ejercicio		(42)	(46)
Otros Movimientos		(509) (1)	8
Pérdidas (Ganancias) Actuariales por Cambios en Hipótesis Demográficas		50 (2)	-
Pérdidas (Ganancias) Actuariales por Cambios en Hipótesis Financieras		78	178
Pérdidas (Ganancias) Actuariales por Experiencia		(43)	22
Rendimiento Actuarial de los Activos del Plan Excluyendo Intereses		1	(31)
Pasivo Actuarial Neto Final (3)		**701**	**1.148**

(1) Incluye 515 millones de euros correspondientes a la diferencia entre la valoración del pasivo actuarial previo y del nuevo pasivo actuarial a la fecha de eficacia del "V Convenio Colectivo Marco de ENDESA", considerando los nuevos compromisos asumidos en relación, principalmente, al suministro eléctrico.
(2) Correspondiente al efecto por la modificación de las tablas de mortalidad de acuerdo con la Resolución de 17 de diciembre de 2020, de la Dirección General de Seguros y Fondos de Pensiones.
(3) Incluye prestaciones post-empleo distintas de los planes de pensiones por importe de 374 millones de euros a 31 de diciembre de 2020 (876 millones de euros a 31 de diciembre de 2019).

Millones de Euros

	2020	2019
Pasivo Actuarial Inicial	**1.762**	**1.593**
Gastos Financieros	13	27
Costes de los Servicios en el Ejercicio	11	12
Beneficios Pagados en el Ejercicio	(79)	(78)
Otros Movimientos	(509) (1)	8
Pérdidas (Ganancias) Actuariales por Cambios en Hipótesis Demográficas	50 (2)	-
Pérdidas (Ganancias) Actuariales por Cambios en Hipótesis Financieras	78	178
Pérdidas (Ganancias) Actuariales por Experiencia	(43)	22
Pasivo Actuarial Final (3)	**1.283**	**1.762**

(1) Incluye 515 millones de euros correspondientes a la diferencia entre la valoración del pasivo actuarial previo y del nuevo pasivo actuarial a la fecha de eficacia del "V Convenio Colectivo Marco de ENDESA", considerando los nuevos compromisos asumidos en relación, principalmente, al suministro eléctrico.
(2) Correspondiente al efecto por la modificación de las tablas de mortalidad de acuerdo con la Resolución de 17 de diciembre de 2020, de la Dirección General de Seguros y Fondos de Pensiones.
(3) Incluye prestaciones post-empleo distintas de los planes de pensiones por importe de 374 millones de euros a 31 de diciembre de 2020 (876 millones de euros a 31 de diciembre de 2019).

Millones de Euros

	2020	2019
Valor de Mercado Inicial de los Activos Afectos	**614**	**604**
Rendimiento Esperado	6	11
Aportaciones del Ejercicio	42	46
Beneficios Pagados en el Ejercicio	(79)	(78)
(Pérdidas) Ganancias Actuariales	(1)	31
Valor de Mercado Final de los Activos Afectos (1)	**582**	**614**

(1) No incluye prestaciones post-empleo distintas de los planes de pensiones.

Tras más de 2 años de infructuosas negociaciones, el 4 de diciembre de 2019, el sindicato mayoritario en ENDESA, Unión General de Trabajadores (UGT), y ENDESA acordaron someter a un "arbitraje en equidad vinculante" algunos de los aspectos más relevantes discutidos en la negociación del "V Convenio Colectivo Marco de ENDESA".

ENDESA y el sindicato mayoritario, Unión General de Trabajadores (UGT), acordaron ante el Servicio Interconfederal de Mediación y Arbitraje (SIMA) el procedimiento y materias sujetas a arbitraje, así como que los términos de la decisión del árbitro se incorporarían al Convenio Colectivo que se acordase. Tras la designación de común acuerdo de D. Manuel Pimentel Siles como único árbitro, el procedimiento se desarrolló durante los meses de diciembre de 2019 y enero de 2020 en los términos acordados por las partes hasta la emisión de un Laudo Arbitral de obligado cumplimiento el día 21 de enero de 2020.

De conformidad con lo convenido por las partes, el contenido del Laudo Arbitral y otros aspectos fruto del acuerdo en la mesa de negociación, fueron incorporados al "V Convenio Colectivo Marco de ENDESA" que fue aprobado y firmado por la Sociedad y la Sección Sindical del sindicato mayoritario Unión General de Trabajadores (UGT), siendo efectivo desde el día 23 de enero de 2020 y que, ha sido publicado el 17 de junio de 2020 en el Boletín Oficial del Estado (BOE). Asimismo, en esa misma fecha se firmaron los nuevos "Acuerdo Marco de Garantías" y "Acuerdo sobre Medidas Voluntarias de Suspensión o Extinción de Contratos de Trabajo", documentos que, en este caso, fueron suscritos por todos los sindicatos con representación en ENDESA.

El "V Convenio Colectivo Marco de ENDESA" establece una modificación de determinados beneficios sociales, fundamentalmente el correspondiente a la tarifa eléctrica de empleado incluyendo también al personal en situación no activa, lo que ha supuesto los siguientes registros contables:

- Valoración del pasivo actuarial previo para los compromisos de prestación definida no asegurados a la fecha de eficacia del "V Convenio Colectivo Marco de ENDESA", lo que ha supuesto un impacto neto de 10 millones de euros, positivos, en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado del ejercicio 2020.
- Valoración del nuevo pasivo actuarial a la fecha de eficacia del "V Convenio Colectivo Marco de ENDESA", considerando los nuevos compromisos asumidos en relación, principalmente, al suministro eléctrico, lo que ha supuesto un impacto positivo de 515 millones de euros en el Estado del Resultado Consolidado del ejercicio 2020 (386 millones de euros, netos de efecto fiscal).

Además, a 31 de diciembre de 2020, ENDESA ha actualizado la valoración del pasivo actuarial para los compromisos de prestación definida con un impacto neto de 70 millones de euros, negativos, en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado del ejercicio 2020.

Activos afectos.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 las principales categorías de los activos de los planes de prestación definida, en términos porcentuales sobre el total de activos, son las siguientes:

Porcentaje (%)

	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Activos de Renta Fija (1)	49	51
Acciones (1)	33	35
Inversiones Inmobiliarias y otros	18	14
TOTAL	**100**	**100**

(1) Incluyen acciones y bonos de sociedades del Grupo ENEL por importe de 20 millones de euros a 31 de diciembre de 2020 (22 millones de euros a 31 de diciembre de 2019).

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el detalle del valor razonable de los valores de renta fija por área geográfica es el siguiente:

Millones de Euros

País	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
España	66	81
Estados Unidos de América	56	27
Luxemburgo	40	34
Italia	20	39
Alemania	14	22
Francia	14	19
Reino Unido	10	16
Holanda	3	7
Bélgica	2	2
Resto	60	66
TOTAL	**285**	**313**

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el valor de los activos afectos a los planes de prestación definida colocados en deuda soberana es el siguiente:

Millones de Euros

País	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
España	37	52
Italia	13	26
Francia	2	4
Bélgica	2	-
Alemania	1	3
Resto	28	23
TOTAL	**83**	**108**

Las acciones y los activos de renta fija tienen precios cotizados en los mercados activos. La rentabilidad esperada de los activos afectos se ha estimado teniendo en cuenta las previsiones de los principales mercados financieros de renta fija y variable, y asumiendo que las categorías de activos tendrán una ponderación similar a la del ejercicio anterior. Durante el ejercicio 2020 la rentabilidad media real ha sido del 1,06%, positiva (9,33%, positiva, en el ejercicio 2019).

Actualmente la estrategia de inversión y la gestión del riesgo son únicas para todos los partícipes del Plan y no se está siguiendo ninguna estrategia de correlación entre activos y pasivos.

endesa

Hipótesis actuariales.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 las hipótesis utilizadas para el cálculo del pasivo actuarial para los compromisos de prestación definida no asegurados, han sido las siguientes:

	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Tipo de Interés	0,50% - 0,61%	1,07% - 1,14%
Tablas de Mortalidad (1)	PERM / FCOL2020	PERM / F2000
Rendimiento Esperado de los Activos	0,57%	1,09%
Revisión Salarial (2)	1,00%	2,00%
Incremento de los Costes de Salud	3,20%	3,20%

(1) Modificación de acuerdo con la Resolución de 17 de diciembre de 2020, de la Dirección General de Seguros y Fondos de Pensiones.
(2) Referencia de porcentaje para la estimación del incremento salarial.

A 31 de diciembre de 2020, la crisis sanitaria COVID-19 no ha supuesto ninguna modificación significativa en las hipótesis actuariales anteriores (véanse Notas 2.2.1 y 38).

Para la determinación del tipo de interés para descontar los compromisos se toma una curva construida con los rendimientos de las emisiones de bonos corporativos de calificación crediticia "AA" en base al plazo de pago estimado de las provisiones derivadas de cada compromiso.

Otra información.

La administración de los planes de pensiones de ENDESA es realizada de conformidad con los límites generales de gestión y asunción de riesgos marcados en las respectivas legislaciones vigentes y aplicables en España.

Actualmente el fondo de pensiones al que se encuentran adscritos los planes de pensiones promovidos por las sociedades de ENDESA asume aquellos riesgos que son inherentes a los activos en los que se encuentra invertido, principalmente:

- Los riesgos de la inversión en activos de renta fija se derivan tanto del movimiento de los tipos de interés como de la calidad crediticia de los títulos de la cartera.
- Los riesgos de la inversión en renta variable se derivan de la incidencia que pueda producirse por la volatilidad (variaciones) del precio de dichos activos, que es superior al de la renta fija.
- Los riesgos de la inversión en instrumentos financieros derivados se hallan en función del apalancamiento que conllevan, lo que les hace especialmente sensibles a las variaciones de precio del subyacente (activo de referencia).
- Las inversiones en activos denominados en divisas distintas al euro conllevan un riesgo adicional derivado de las variaciones del tipo de cambio.
- Las inversiones en activos no negociados, al efectuarse en mercados de liquidez limitada y menor eficiencia, presentan riesgos de valoración derivados tanto de los métodos que se utilicen como de la ausencia de precios de contraste en el mercado.

A 31 de diciembre de 2020 la duración media ponderada, calculada mediante los flujos probables del compromiso, es de 16,7 años (16,5 años a 31 de diciembre de 2019), siendo el calendario previsto de los pagos necesarios para atender a las provisiones de prestación definida el siguiente:

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Año 1	37	50
Año 2	41	54
Año 3	43	58
Año 4	45	60
Año 5	47	63
A partir del Año 5	1.173	1.827
TOTAL	**1.386**	**2.112**

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 la clasificación de los activos de los planes de prestación definida valorados por niveles de jerarquía de valor razonable es la siguiente:

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2020				31 de Diciembre de 2019			
	Valor Razonable	Nivel 1	Nivel 2	Nivel 3	Valor Razonable	Nivel 1	Nivel 2	Nivel 3
Activos de los Planes de Prestación Definida	582	495	52	35	614	522	51	41

Las valoraciones de los activos clasificados como Nivel 3 se determinan en base a los informes de valoración realizados por la sociedad gestora correspondiente.

Impacto en el Estado del Resultado Consolidado y el Estado de Otro Resultado Global Consolidado.

Durante los ejercicios 2020 y 2019 los importes registrados en el Estado del Resultado Consolidado por las provisiones de pensiones de prestación definida y aportación definida han sido los siguientes:

Millones de Euros

	Notas	2020	2019
Prestación Definida		**497**	**(28)**
Coste Corriente del Ejercicio (1)	26	(11)	(12)
Costes Financieros Netos	29	(7)	(16)
Otros Costes Corrientes del Ejercicio	26	515 (2)	-
Aportación Definida		**(55)**	**(48)**
Coste Corriente del Ejercicio (3)	26	(55)	(48)
TOTAL		**442**	**(76)**

(1) En el ejercicio 2020 incluye 5 millones de euros del coste corriente del ejercicio correspondiente a personal prejubilado que estaba registrado previamente como provisión en el epígrafe "Provisión por Reestructuración de Plantilla" y que ha sido traspasado durante el ejercicio al epígrafe "Provisiones para Pensiones y otras Provisiones Similares" (6 millones de euros en el ejercicio 2019).
(2) Correspondientes a la diferencia entre la valoración del pasivo actuarial previo y del nuevo pasivo actuarial a la fecha de eficacia del "V Convenio Colectivo Marco de ENDESA", considerando los nuevos compromisos asumidos en relación, principalmente, al suministro eléctrico.
(3) Durante los ejercicios 2020 y 2019 se han aportado también 30 millones de euros y 30 millones de euros, respectivamente, que estaban incluidos previamente en el epígrafe "Provisiones para Planes de Reestructuración de Plantilla".

Durante los ejercicios 2020 y 2019 los importes registrados en Otro Resultado Global Consolidado por las provisiones de pensiones de prestación definida han sido los siguientes:

Millones de Euros

	Notas	2020	2019
Rendimiento Actuarial de los Activos del Plan Excluyendo Intereses		(1)	31
Ganancias y Pérdidas Actuariales		(85)	(200)
TOTAL	14.1.11	**(86)**	**(169)**

A 31 de diciembre de 2020, conforme a la mejor estimación disponible, las aportaciones previstas para atender los planes de prestación definida en el ejercicio 2021 ascenderán aproximadamente a 11 millones de euros (17 millones de euros, a 31 de diciembre de 2019, para atender los planes de prestación definida en el ejercicio 2020).

Análisis de sensibilidad.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 la sensibilidad del valor del pasivo actuarial por pensiones ante fluctuaciones en las principales hipótesis actuariales, dejando constantes el resto de variables, es la siguiente:

Millones de Euros

Hipótesis	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Disminución en 50 p.b. del Tipo de Interés	107	153
Aumento en 50 p.b. del Tipo de Interés	(95)	(135)
Disminución en 50 p.b. del Índice de Precios al Consumo (IPC) (1)	(11)	(82)
Aumento en 50 p.b. del Índice de Precios al Consumo (IPC) (1)	12	91
Incremento del 1% de los Costes de Asistencia Sanitaria	1	2
Incremento de 1 año de la Esperanza de Vida de Empleados en Activo y Jubilados	22	62

(1) Referencia de porcentaje para la estimación del incremento salarial.

16.2. Provisiones para planes de reestructuración de plantilla.

Las obligaciones recogidas en el Estado de Situación Financiera Consolidado en concepto de provisiones para planes de reestructuración de plantilla surgen como consecuencia de acuerdos de carácter colectivo o individual en los que se establece el compromiso por parte de la empresa de proporcionar un régimen complementario al otorgado por el sistema público para la cobertura de la situación de cese o suspensión de la relación laboral por acuerdo entre las partes.

16.2.1. Expedientes de regulación de empleo.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 existen básicamente 3 tipos de planes vigentes (Plan Voluntario de Salidas de 2000, Planes Mineros 2006-2012 y Plan Minero 2016) que afectan a un total de 688 personas y 834 personas, respectivamente, todas ellas en situación de prejubilación.

Durante los ejercicios 2020 y 2019 el movimiento de esta provisión a largo plazo es el siguiente:

Millones de Euros

	Notas	2020	2019
Saldo Inicial		**60**	**78**
Dotaciones con Cargo al Estado del Resultado del Ejercicio		**(13)**	**6**
Gastos de Personal	26	(14)	1
Resultados Financieros	29	1	5
Traspasos a Corto Plazo y otros		**(7)**	**(24)**
Saldo Final		**40**	**60**

A 31 de diciembre de 2020 el epígrafe "Provisiones Corrientes" del Estado de Situación Financiera Consolidado incluye 35 millones de euros correspondientes a provisiones para expedientes de regulación de empleo (57 millones de euros de pagos a 31 de diciembre de 2019) (véase Nota 23).

Hipótesis actuariales.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 las hipótesis utilizadas para el cálculo actuarial de las provisiones por estos expedientes de regulación de empleo, han sido las siguientes:

	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Tipo de Interés	0,00%	0,27%
Índice de Precios al Consumo (IPC)	1,00%	2,00%
Tablas de Mortalidad (1)	PERM / FCOL2020	PERM / F 2000

(1) Modificación de acuerdo con la Resolución de 17 de diciembre de 2020, de la Dirección General de Seguros y Fondos de Pensiones.

A 31 de diciembre de 2020, la crisis sanitaria COVID-19 no ha supuesto ninguna modificación significativa en las hipótesis actuariales anteriores (véanse Notas 2.2.1 y 38).

Análisis de sensibilidad.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019, la sensibilidad del valor del pasivo actuarial por planes de reestructuración ante fluctuaciones en las principales hipótesis actuariales, manteniendo constantes el resto de variables, es la siguiente:

Millones de Euros

Hipótesis	31 de Diciembre de 2020		31 de Diciembre de 2019	
	Aumento 50 p.b.	Disminución 50 p.b.	Aumento 50 p.b.	Disminución 50 p.b.
Tipo de Interés	(2)	2	(3)	3
Índice de Precios al Consumo (IPC) (1)	1	(1)	1	(1)

(1) Referencia de porcentaje para la estimación del incremento salarial.

16.2.2. Acuerdo sobre medidas voluntarias de suspensión o extinción de contratos de trabajo.

A 31 de diciembre de 2020, en aplicación del "Acuerdo sobre Medidas Voluntarias de Suspensión o Extinción de Contratos de Trabajo del Acuerdo Marco de Garantías para ENDESA, S.A. y sus filiales eléctricas", ENDESA tiene registrada una provisión por importe de 971 millones de euros, que cubre la totalidad del coste que deberá asumir ENDESA durante el periodo para el que, de acuerdo con los compromisos adquiridos a esa fecha, ENDESA no puede evitar que el contrato de trabajo se encuentre suspendido (436 millones de euros a 31 de diciembre de 2019). Dicha provisión afecta a un máximo de 3.563 empleados para los cuales ENDESA se ha comprometido a no ejercitar la facultad de solicitar el retorno a la empresa (1.413 empleados a 31 de diciembre de 2019).

Durante los ejercicios 2020 y 2019 el movimiento de esta provisión a largo plazo es el siguiente:

Millones de Euros

	Notas	2020	2019
Saldo Inicial		**436**	**536**
Dotaciones con Cargo al Estado del Resultado del Ejercicio		**753**	**13**
Gastos de Personal	26	741 (1)	(2)
Resultados Financieros	29	12	15
Traspasos a Corto Plazo y otros		**(218)**	**(113)**
Saldo Final		**971**	**436**

(1) Incluye la dotación de provisiones para planes de reestructuración de plantilla relacionadas con el Plan de Descarbonización, la Digitalización de Procesos y el "V Convenio Colectivo Marco de ENDESA" por importe de 213 millones de euros, 387 millones de euros y 159 millones de euros, respectivamente, en el marco del "Acuerdo sobre Medidas Voluntarias de Suspensión o Extinción de Contratos de Trabajo". Asimismo, incluye el efecto por cambios en las hipótesis demográficas por importe de 8 millones de euros.

A 31 de diciembre de 2020 el epígrafe "Provisiones Corrientes" del Estado de Situación Financiera Consolidado incluye 181 millones de euros correspondientes a provisiones por el acuerdo de suspensión de contratos (124 millones de euros a 31 de diciembre de 2019) (véase Nota 23).

Hipótesis actuariales.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 las hipótesis utilizadas para el cálculo actuarial de las provisiones por el acuerdo de suspensión de contratos han sido las siguientes:

	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Tipo de Interés	0,00%	0,27%
Incremento Futuro Garantía	1,00%	2,00%
Incremento Resto de Conceptos	1,00%	2,00%
Tablas de Mortalidad (1)	PERM / FCOL2020	PERM / F2000

(1) Modificación de acuerdo con la Resolución de 17 de diciembre de 2020, de la Dirección General de Seguros y Fondos de Pensiones.

A 31 de diciembre de 2020, la crisis sanitaria COVID-19 no ha supuesto ninguna modificación significativa en las hipótesis actuariales anteriores (véanse Notas 2.2.1 y 38).

Análisis de sensibilidad.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019, la sensibilidad del valor del pasivo actuarial por suspensión de contratos ante fluctuaciones en las principales hipótesis actuariales, manteniendo constantes el resto de variables, es la siguiente:

Millones de Euros

Hipótesis	31 de Diciembre de 2020		31 de Diciembre de 2019	
	Aumento 50 p.b.	Disminución 50 p.b.	Aumento 50 p.b.	Disminución 50 p.b.
Tipo de Interés	(27)	29	(12)	7
Garantía y Resto de Conceptos	10	(10)	10	(10)

16.3. Otras provisiones.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 la composición de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado es la siguiente:

Millones de Euros

	Notas	Provisiones para Litigios, Indemnizaciones y otras Obligaciones Legales o Contractuales	Provisiones por Costes de Cierre de las Instalaciones	Total
Saldo a 31 de Diciembre de 2019		**510**	**1.532**	**2.042**
Gastos de Explotación		9	(47)	(38)
Dotaciones		107	3	110
Reversiones		(98)	(50)	(148)
Resultados Financieros	29	6	1	7
Dotaciones Netas con Cargo a Inmovilizado	8	-	38	38
Pagos		(13)	(16)	(29)
Traspasos y otros		(28)	-	(28)
Saldo a 31 de Diciembre de 2020		**484**	**1.508**	**1.992**

Millones de Euros

	Notas	Provisiones para Litigios, Indemnizaciones y otras Obligaciones Legales o Contractuales	Provisiones por Costes de Cierre de las Instalaciones	Total
Saldo a 31 de Diciembre de 2018		**611**	**1.111**	**1.722**
Gastos de Explotación		66	(13)	53
Dotaciones		106	10	116
Reversiones		(40)	(23)	(63)
Resultados Financieros	29	6	7	13
Dotaciones Netas con Cargo a Inmovilizado	6	-	445	445
Pagos		(70)	(14)	(84)
Traspasos y otros		(103)	(4)	(107)
Saldo a 31 de Diciembre de 2019		**510**	**1.532**	**2.042**

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el detalle de las provisiones por costes de cierre de las instalaciones por tipo de instalación es el siguiente:

Millones de Euros

	Notas	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Centrales Nucleares		597	640
Otras Centrales		819	799
Desmantelamiento de Contadores		86	93
Cierre de Explotaciones Mineras		6	9
TOTAL	3e y 6	**1.508**	**1.532**

Litigios y arbitrajes.

A la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas los principales litigios o arbitrajes en los que se hallan incursas las sociedades de ENDESA son los siguientes:

- Existen, principalmente, 2 procedimientos judiciales en curso contra Edistribución Redes Digitales, S.L.U., relacionados con los incendios forestales ocurridos en Gargallá (Barcelona) con fecha 4 de julio de 1994 y Aguilar de Segarra (Barcelona) con fecha 18 de julio de 1998, de los que pudiera resultar la obligación de atender diversas reclamaciones por daños y perjuicios por importe de 11 millones de euros.

- El 11 de mayo de 2009 el Ministerio de Energía, Turismo y Agenda Digital (actualmente Ministerio para la Transición Ecológica y el Reto Demográfico) dictó Orden Ministerial por la que impuso 4 sanciones por valor acumulado de 15 millones de euros a ENDESA Generación, S.A.U., como explotador responsable de la Central Nuclear Ascó I, en relación con la liberación de partículas radiactivas en dicha central en diciembre de 2007, por la comisión de 4 infracciones graves tipificadas por la Ley 25/1964, de 29 de abril, de Energía Nuclear. Tal Orden fue recurrida ante la Audiencia Nacional, la cual, mediante Auto de 1 de diciembre de 2009, acordó la suspensión cautelar de la ejecutividad de la resolución impugnada, quedando prestado ante dicho Tribunal aval bancario por el importe de la sanción impuesta. Simultáneamente, el Director General de Política Energética y Minas impuso 2 sanciones por valor acumulado de 90 miles de euros por infracciones leves derivadas de los mismos incidentes, sanciones que fueron recurridas en alzada y posterior contencioso y respecto de las cuales, a) sobre la de 15 miles de euros, recurrida ante el Juzgado Central de lo Contencioso Administrativo, se dictó Sentencia de 3 de julio de 2012 desestimatoria del recurso, pagándose la sanción, y b) la sanción de 75 miles de euros fue recurrida ante el Tribunal Superior de Justicia de Madrid, a través del recurso contencioso-administrativo número 189/2010, encontrándose el procedimiento suspendido por Auto de 16 de julio de 2012, por la prejudicialidad penal existente. En cuanto a las actuaciones penales, por Auto de fecha 25 de mayo de 2018, del Juzgado de Gandesa, se transforman las Diligencias Previas en Procedimiento Abreviado, para traslado al Fiscal y acusaciones al objeto de que formulen la acusación y pidan juicio oral (o sobreseimiento) en 5 días, o excepcionalmente diligencias complementarias. Alude a la complejidad de la ingente prueba practicada y contradicción de los dictámenes, que sólo podría resolverse en el juicio oral. Con fecha 7 de junio de 2018 se interpuso por la Asociación Nuclear Ascó-Vandellós II, A.I.E. recurso de apelación ante la Audiencia Provincial de Tarragona, quien ha dictado Auto de fecha 8 de mayo de 2020 por el que estima el Recurso de apelación. La denuncia formulada ha sido sobreseída, al estimar la Audiencia Provincial que del resultado de las pruebas no quedaba acreditado que se cometiesen los delitos imputados y que no queda acreditado que la exposición a radiaciones ionizantes haya causado grave peligro para la vida o la salud de las personas, ni para el medioambiente. Tampoco queda acreditada la comisión de un delito contra la salud de los 316 trabajadores, ni de falsedad documental. Ahora se reabrirán las actuaciones en los recursos contencioso-administrativos interpuestos contra las sanciones antes referidas.

- Las autorizaciones administrativas de los parques eólicos Peña del Gato y Valdesamario, titularidad de Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U. (sociedad 100% de ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)) fueron anuladas mediante Sentencias del Tribunal Supremo de 13 de julio de 2015 y 5 de mayo de 2017, respectivamente, por entender que la tramitación de la Declaración de Impacto Ambiental no fue realizada correctamente. También fueron anuladas, por el mismo motivo, las licencias municipales otorgadas por los Ayuntamientos de Valdesamario y Riello para el Parque Eólico de Valdesamario (Sentencia del Tribunal Superior de Justicia de Castilla y León de 26 de junio de 2017 y Sentencia del Juzgado Contencioso Administrativo de León de 30 de mayo de 2017, ambas firmes) así como las infraestructuras de evacuación de los parques (Sentencias del Tribunal Superior de Justicia de Castilla y León de 13 y 19 de marzo de 2018, que fueron impugnadas ante el Tribunal Supremo por su titular, Promociones Energéticas del Bierzo, S.L.U. (sociedad 100% de ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)), habiendo el Tribunal Supremo inadmitido los 3 recursos de casación interpuestos mediante Autos de 20 de diciembre de 2018 y 31 de enero de 2019) y la aprobación del proyecto de la subestación eléctrica de transformación (SET) Ponjos (Sentencia del Juzgado Contencioso Administrativo 1 de León de 31 de mayo de 2017, impugnada por Promociones Energéticas del Bierzo, S.L.U., recurrida en apelación y pendiente de resolver dicho recurso). En lo que respecta al parque eólico Peña del Gato, se obtuvo una nueva autorización administrativa con fecha 8 de mayo de 2017 (tras volver a tramitar el proyecto subsanando los defectos de su evaluación ambiental) y las instalaciones se pusieron en marcha con fecha 3 de enero de 2018 (14 máquinas), y las restantes 11 máquinas con fecha 4 de abril de 2018, tras recibir el permiso de ocupación de montes modificado para ajustarse a la nueva autorización administrativa. En incidente de ejecución de Sentencia, el Tribunal Superior de Justicia de Castilla y León ha anulado la nueva autorización administrativa concedida mediante Auto de 30 de julio de 2018, por entender que se ha dictado con la finalidad de eludir la Sentencia del Tribunal Superior de Justicia de 13 de julio de 2015. Contra dicho Auto se interpuso recurso de reposición por parte de la Junta de Castilla y León y de Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U., que fue desestimado mediante Auto de 21 de diciembre de 2018, habiéndose interpuesto contra dicho Auto, por Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U., recurso de casación ante el Tribunal Supremo, el cual fue inadmitido a trámite mediante Providencia de 3 de julio de 2019.

  El parque eólico Peña del Gato se vio obligado a paralizar de nuevo su funcionamiento en mayo de 2019, como consecuencia de la paralización de la infraestructura de evacuación. En la actualidad, se encuentra en tramitación la solicitud de una nueva autorización administrativa para el mismo.

  En relación con el parque eólico Valdesamario, también paralizado en la actualidad, Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U. solicitó igualmente la nueva tramitación de la autorización administrativa, y se solicitará que se vuelvan a tramitar las licencias anuladas. En relación con las infraestructuras de evacuación y la subestación eléctrica de transformación (SET) Ponjos, instalaciones que como se ha indicado se encuentran igualmente paralizadas, Promociones Energéticas del Bierzo, S.L.U. ha solicitado ante la Junta de Castilla y León que se tramite la concesión de una nueva autorización administrativa y declaración de utilidad pública; asimismo, con fecha 16 de mayo de 2019 se han instado ante el Juzgado Contencioso Administrativo de León sendos incidentes de ejecución de las Sentencias de la línea de alta tensión y su modificado, en los que se solicita que se permita que las infraestructuras estén en funcionamiento mientras se sustancia el procedimiento administrativo incoado ante la Junta. Dichos incidentes han sido admitidos mediante Providencias de 27 de agosto de 2020 y 29 de septiembre de 2020, por lo que la infraestructura se encuentra actualmente en funcionamiento.

- El Tribunal Supremo dictó varias sentencias en los recursos interpuestos por ENDESA, S.A. (y otras empresas del Sector Eléctrico) contra la obligación de financiar el Bono Social establecida en el antiguo artículo 45.4 de la Ley 24/2013, de 26 de diciembre, del Sector Eléctrico (declarado inaplicable por resultar incompatible con la Directiva 2009/72/CE, del Parlamento Europeo y del Consejo, de 13 de julio de 2009, según establecen las Sentencias del Tribunal Supremo de 24 de octubre de 2016, de 25 de octubre de 2016 y de 2 de noviembre de 2016). El Tribunal Supremo reconoció el derecho de ENDESA, S.A. a ser indemnizada por las cantidades abonadas en concepto de Bono Social en aplicación de dicha normativa declarada inaplicable, de manera que se le reintegrasen todas las cantidades que hubiera abonado por ese concepto, más los intereses legales correspondientes. La Administración promovió incidentes de nulidad contra dichas sentencias, pero el Tribunal Supremo los desestimó. Ante dicha desestimación, la Administración interpuso sendos recursos de amparo ante el Tribunal Constitucional, que falló a favor de la Administración, obligando al Tribunal Supremo a retrotraer las actuaciones del recurso de modo que el Tribunal Supremo presentase una cuestión prejudicial (pregunta previa a dictar sentencia) sobre la aplicabilidad al caso del derecho comunitario. ENDESA, S.A. presentó alegaciones ante el Tribunal Constitucional primero y luego ante el Tribunal Supremo sosteniendo que las sentencias del Tribunal

Supremo no han vulnerado el derecho de la Administración a la tutela judicial efectiva sin indefensión y al proceso con todas las garantías (véanse Notas 4 y 25.3), por lo que la decisión anulatoria del Tribunal Supremo en nada se había visto afectada y debería ratificarse. Con fecha 17 de julio de 2019 el Tribunal Supremo, en procedimiento seguido por otra empresa del sector, ha notificado Auto con las 2 preguntas que hace al Tribunal Europeo. En la argumentación de dichas preguntas sostiene que la obligación de financiación del Bono Social no es proporcional ni transparente (artículo 3.2 de la Directiva eléctrica) y que para el Tribunal Supremo el asunto es claro: no tiene duda de la certeza de su sentencia anulatoria del sistema de financiación del Bono Social que el Tribunal Constitucional anuló por el recurso de amparo. Cinco magistrados del Tribunal Supremo han votado ese Auto pero uno ha emitido voto particular en contra de la decisión mayoritaria, sosteniendo que el Bono Social era una obligación de servicio público proporcional y transparente. En la tramitación de la cuestión prejudicial por el Tribunal de Justicia de la Unión Europea no se ha acordado la celebración de la vista, habiendo dirigido en su lugar el Tribunal 3 preguntas a las partes personadas sobre las cuestiones que a su juicio requieren este pronunciamiento. Las distintas respuestas fueron evacuadas en el mes de noviembre de 2020. Con fecha 5 de enero de 2021 el Secretario del Tribunal ha dado traslado a las partes de las contestaciones que ha recibido de las demás. Ahora decidirá el Tribunal Europeo, y con su decisión el Tribunal Supremo dictará nuevas sentencias, incluida la de ENDESA, S.A.

- En junio de 2017, la Dirección de Competencia de la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) acordó la incoación del expediente sancionador contra Energía XXI Comercializadora de Referencia S.L.U. por una posible vulneración del artículo 3 de la Ley 15/2007, de 3 de julio, de Defensa de la Competencia (LDC) consistente en la utilización de la factura de los clientes acogidos al Precio Voluntario para el Pequeño Consumidor (PVPC) o a la Tarifa de Último Recurso (TUR) para publicitar los servicios ofrecidos por la comercializadora libre de ENDESA.

  Tras la instrucción del expediente sancionador, el envío de la propuesta de Resolución y la remisión de las correspondientes alegaciones por parte de Energía XXI Comercializadora de Referencia S.L.U., con fecha 20 de junio de 2019 se ha dictado la Resolución de la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) por la que se acuerda imponer una sanción a Energía XXI Comercializadora de Referencia S.L.U. de 5,5 millones de euros por un supuesto acto de competencia desleal contrario al artículo 3 de la Ley 15/2007, de 3 de julio, de Defensa de la Competencia (LDC) y al artículo 4 de la Ley 3/1991, de 10 de enero, de Competencia Desleal (LCD).

  Según la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC), Energía XXI Comercializadora de Referencia S.L.U. habría aprovechado un canal privilegiado (factura emitida a clientes acogidos al Precio Voluntario para el Pequeño Consumidor (PVPC) o a la Tarifa de Último Recurso (TUR)), no accesible a otros competidores, para lanzar publicidad de servicios propios de mercado libre a un colectivo supuestamente vulnerable, los consumidores de mercado regulado.

  Con fecha 31 de julio de 2019, Energía XXI Comercializadora de Referencia S.L.U. interpuso recurso contencioso-administrativo ante la Audiencia Nacional, con solicitud de suspensión cautelar de la ejecución de la Resolución sancionadora, entre otras cuestiones, porque considera que (i) la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) funda sus conclusiones en meras presunciones no probadas, (ii) la conducta de Energía XXI Comercializadora de Referencia S.L.U. no reúne los requisitos necesarios para ser considerado un acto contrario a la buena fe y (iii) tampoco se ha logrado acreditar que la conducta imputada tuviera un impacto sobre la competencia y el interés público, susceptible de ser sancionado bajo el artículo 3 de la Ley 15/2007, de 3 de julio, de Defensa de la Competencia (LDC).

  El asunto está actualmente en fase de tramitación ante la Audiencia Nacional.

- Con fecha 2 de marzo de 2018 se publicó en el Diario Oficial de la Unión Europea, la Decisión dictada por la Comisión Europea de 27 de noviembre de 2017 en el asunto SA.47.912 (2017/NN), "environmental incentive for coal-fired power plants". Mediante dicha Decisión, la Dirección General de Competencia de la Comisión Europea ha iniciado un procedimiento de investigación formal ex artículo 108.2 del Tratado de Funcionamiento de la Unión Europea, con el objeto de determinar si el incentivo a la inversión medioambiental para las centrales de carbón previsto en la Orden ITC/3860/2007, de 28 de diciembre, constituye una ayuda de Estado compatible con el mercado interior. Según el tenor literal de la Decisión, la Comisión Europea ha alcanzado la conclusión preliminar de que dicho incentivo constituye una ayuda estatal en el sentido del artículo 107.1 del Tratado de Funcionamiento de la Unión Europea y tiene dudas sobre su compatibilidad con el mercado interior.

Con fecha 13 de abril de 2018, ENDESA Generación S.A.U., en su condición de tercero interesado en el procedimiento, remitió escrito de alegaciones al objeto de defender que el incentivo a la inversión medioambiental no constituye una ayuda de Estado y, subsidiariamente, para el supuesto hipotético de que la Comisión Europea llegara a la conclusión contraria, que ésta es compatible con el mercado interior. Posteriormente, en julio 2018, Gas Natural SDG, S.A. presentó recurso (T-328/18) ante el Tribunal General contra la Decisión de la Comisión Europea de apertura de un procedimiento de investigación formal, estando el asunto actualmente pendiente de resolución.

- Con fecha 14 de diciembre de 2020, la Dirección de Competencia de la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) ha notificado a ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) y a su matriz, ENDESA Generación, S.A.U., la incoación de un expediente sancionador a por presunto abuso de posición de dominio por parte de ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) en el mercado de acceso y conexión a la red de transporte en determinados nudos con efectos en el mercado conexo de generación eléctrica. Según la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC), ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) habría, supuestamente, aprovechado su condición de Interlocutor Único de Nudo (IUN) para favorecer a empresas de su mismo Grupo en perjuicio de terceras empresas generadoras.

  ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) ha remitido alegaciones indicando que lejos de existir prácticas abusivas, se trata de un problema generalizado derivado de las deficiencias regulatorias actualmente existentes en lo que a la figura del Interlocutor Único de Nudo (IUN) se refiere.

  A su vez, se ha puesto de manifiesto que ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) no tiene posición de dominio en el mercado de acceso y conexión a la red de transporte, ni tampoco la figura del Interlocutor Único de Nudo (IUN) tiene conferidas facultades de decisión, ni margen de apreciación alguno en el proceso de tramitación de acceso a la red, tal y como ha sido reconocido por la propia Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) en numerosos casos y así está recogido en la normativa sectorial que confiere al Operador del Sistema la facultad exclusiva para atender y analizar las solicitudes de conexión a la red de transporte. Por lo demás, ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) considera que no se ha producido efecto exclusionario, ni cierre de mercado alguno debiéndose excluir, de pleno, la supuesta práctica abusiva.

- Está en curso un litigio relativo a las actas incoadas por la Inspección en 2017 a ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) en relación con el Impuesto sobre Sociedades de los ejercicios 2010 a 2013. El principal tema en discusión se refiere a la aplicación o no del régimen de neutralidad fiscal a la fusión de ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) por absorción de ENEL Unión Fenosa Renovables, S.A. en 2011. El pasado 10 de diciembre de 2019 se obtuvo resolución desestimatoria del Tribunal Económico-Administrativo Central relativo al Impuesto sobre Sociedades del ejercicio 2011 (en lo que respecta a la posición de ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) como sucesora de ENEL Unión Fenosa Renovables, S.A.) y se ha decidido interponer recurso ante la Audiencia Nacional. Asimismo, el 16 de junio de 2020 se ha recibido resolución estimatoria parcial para el Impuesto sobre Sociedades de los ejercicios 2010 a 2013, donde se discuten los efectos de la aplicación del régimen de neutralidad fiscal en ese periodo, que, de igual manera, se ha decidido seguir recurriendo ante la Audiencia Nacional. Se dispone de un aval que garantiza la suspensión de la deuda.

- Durante el ejercicio 2016, la Agencia Tributaria notificó a ENDESA acuerdo de inicio de las actuaciones sobre el Grupo de Consolidación Fiscal con número 572/10 al que pertenece ENDESA, S.A. y sus filiales con respecto al Impuesto sobre Sociedades de los ejercicios 2011 a 2014. En el mes de abril de 2018 se firmaron Actas de Disconformidad del Grupo Consolidado del Impuesto sobre Sociedades de los ejercicios 2011 a 2014. El 9 de julio de 2018 se notificaron los Acuerdos de Liquidación definitivos, los cuales han sido recurridos en fecha 27 de julio de 2018 ante el Tribunal Económico-Administrativo Central y está pendiente de resolución. Los conceptos objeto de discusión tienen su origen, principalmente, en la diferencia de criterio sobre la deducibilidad de gastos por desmantelamiento de centrales y de determinados gastos financieros del periodo inspeccionado. Se dispone de un aval que garantiza la suspensión de la deuda.

- Tras un importante número de reuniones de la Comisión Negociadora del "V Convenio Colectivo Marco de ENDESA" iniciadas en octubre de 2017, que se desarrollaron durante todo 2018 y ante la imposibilidad de llegar a un acuerdo, la Dirección de ENDESA comunicó a los trabajadores y sus representantes que, con efectos desde el 1 de enero de 2019, debía considerarse terminada la vigencia del "IV Convenio Colectivo Marco de ENDESA" así como la de los llamados "Acuerdo Marco de Garantías" y "Acuerdo sobre Medidas Voluntarias de Suspensión o Extinción de Contratos de Trabajo en el periodo 2013-2018",

aplicándose desde esa fecha la normativa laboral general, así como los criterios jurisprudenciales establecidos en la materia.

La diferente interpretación de ENDESA y la representación sindical de los trabajadores sobre los efectos de la terminación de la aplicación del "IV Convenio Colectivo Marco de ENDESA", particularmente en lo que a los beneficios sociales del personal pasivo se refiere, determinó la presentación por parte de los sindicatos con representación en las sociedades de ENDESA, de una demanda de conflicto colectivo ante la Audiencia Nacional a principios del año 2019. Con fecha 26 de marzo de 2019 se dictó Sentencia en la que la Audiencia Nacional dio la razón a ENDESA, declarando válida la interpretación de la compañía que reconoce la legalidad de la finalización de la aplicación de ciertos beneficios sociales al colectivo pasivo como consecuencia de la extinción del "IV Convenio Colectivo Marco de ENDESA".

Si bien dicha Sentencia es plenamente ejecutiva, los sindicatos con representación en las sociedades de ENDESA presentaron en abril de 2019 un recurso de casación ante el Tribunal Supremo contra la misma, al que la empresa respondió mediante escrito de impugnación presentado el día 19 de junio de 2019. En diciembre de 2019 el sindicato mayoritario en ENDESA, Unión General de Trabajadores (UGT), acordó desistir del citado Recurso como consecuencia de haberse sometido voluntariamente a un arbitraje en equidad para la resolución de determinados aspectos relativos al "V Convenio Colectivo Marco de ENDESA". Por tanto, el recurso ante el Tribunal Supremo continúa su tramitación a instancia de los tres sindicatos minoritarios demandantes (Comisiones Obreras (CCOO), Sindicato Independiente de la Energía (SIE) y Confederación Intersindical Galega (CIG)) y a la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas está pendiente su Resolución, esperándose que la misma se produzca en el primer semestre de 2021, debido a retrasos en las actuaciones judiciales como consecuencia de la crisis sanitaria actual.

- Además de la citada demanda de Conflicto Colectivo, se han presentado a la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas más de un millar de demandas individuales por parte del personal pasivo o acogido al plan voluntario de salidas (AVS) por considerar que la extinción del "IV Convenio Colectivo Marco de ENDESA" no les afectaba en los términos informados por la Sociedad. A la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas, la mayor parte de dichas demandas se encuentran pendientes de señalamiento o suspendidas, toda vez que la pendencia de la demanda de Conflicto Colectivo ante el Tribunal Supremo determina la paralización de los procedimientos individuales afectados por la misma materia, de acuerdo con la normativa procesal laboral. Consecuentemente, el resultado de dichas demandas individuales, y de cualesquiera otras nuevas que pudieran iniciarse con posterioridad a la formulación de las presentes Cuentas Anuales Consolidadas, dependerá en gran medida del resultado del Recurso de Casación interpuesto.

- El pasado 30 de diciembre de 2020 fue recibida notificación de la Audiencia Nacional de la demanda de Conflicto Colectivo Interpuesto por los Sindicatos Comisiones Obreras (CCOO), Sindicato Independiente de la Energía (SIE) y Confederación Intersindical Galega (CIG) con fecha 16 de diciembre de 2020 solicitando la anulación de determinadas Disposiciones Derogatorias del "V Convenio Colectivo Marco de ENDESA". A juicio de los demandantes las Disposiciones Derogatorias atacadas suponen la eliminación de beneficios sociales y derechos económicos de forma ilegítima. ENDESA mantiene postura contraria, defendiendo su absoluta legalidad consistente con lo argumentado en la impugnación de la modificación de los beneficios sociales al personal pasivo (Sentencia favorable en la Audiencia Nacional, pendiente de recurso ante el Tribunal Supremo). Se ha fijado fecha para la celebración del Acto de Conciliación y vista para el día 23 de junio 2021.

Los Administradores de la Sociedad Dominante consideran que las provisiones registradas en el Estado de Situación Financiera Consolidado cubren adecuadamente los riesgos por los litigios, arbitrajes y demás operaciones descritas en esta Nota, por lo que no esperan que de los mismos se desprendan pasivos adicionales a los registrados.

Dadas las características de los riesgos que cubren estas provisiones, no es posible determinar un calendario razonable de fechas de pago o cobro si, en su caso, las hubiese.

Durante los ejercicios 2020 y 2019 el importe de los pagos realizados por la resolución de litigios ha ascendido a 4 millones de euros y 60 millones de euros, respectivamente.

endesa

17. Deuda financiera.

17.1. Deuda financiera no corriente y corriente.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 la composición de los epígrafes "Deuda Financiera no Corriente" y "Deuda Financiera Corriente" del Estado de Situación Financiera Consolidado es la siguiente:

Millones de Euros

	Notas	31 de Diciembre de 2020				
		Valor Nominal	Valor Contable			Valor Razonable
			No Corriente	Corriente	Total	
Obligaciones y otros Valores Negociables		1.174	20	1.162	1.182	1.182
Deudas con Entidades de Crédito		2.228	2.124	101	2.225	2.288
Otras Deudas Financieras (1)		3.866	3.757	109	3.866	4.305
Total Deuda Financiera sin Derivados	18	**7.268**	**5.901**	**1.372**	**7.273**	**7.775**
Derivados	18.3	863	36	-	36	36
TOTAL (2)		**8.131**	**5.937**	**1.372**	**7.309**	**7.811**

(1) Incluye deudas financieras asociadas a derechos de uso no corrientes (740 millones de euros) y corrientes (63 millones de euros) (véase Nota 6.1.1).
(2) Correspondiente a financiación sostenible en un 45%.

Millones de Euros

	Notas	31 de Diciembre de 2019				
		Valor Nominal	Valor Contable			Valor Razonable
			No Corriente	Corriente	Total	
Obligaciones y otros Valores Negociables		808	20	796	816	816
Deudas con Entidades de Crédito		2.010	1.943	65	2.008	2.146
Otras Deudas Financieras (1)		3.762	3.669	93	3.762	4.251
Total Deuda Financiera sin Derivados	18	**6.580**	**5.632**	**954**	**6.586**	**7.213**
Derivados	18.3	900	20	1	21	21
TOTAL (2)		**7.480**	**5.652**	**955**	**6.607**	**7.234**

(1) Incluye deudas financieras asociadas a derechos de uso no corrientes (646 millones de euros) y corrientes (64 millones de euros) (véase Nota 6.1.1).
(2) Correspondiente a financiación sostenible en un 27%.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el desglose del valor nominal de la deuda financiera sin derivados por vencimientos es el siguiente:

Millones de Euros

	Vencimiento	Valor Contable 31 de Diciembre de 2020	Valor Razonable	Valor Nominal		Vencimientos					Total Valor Nominal
				Corriente	No Corriente	2022	2023	2024	2025	Siguientes	
Obligaciones y otros Valores Negociables		**1.182**	**1.182**	**1.162**	**12**	-	-	-	-	**12**	**1.174**
Tipo de Interés Fijo	2031	20	20	-	12	-	-	-	-	12	12
Tipo de Interés Variable	2021	1.162	1.162	1.162	-	-	-	-	-	-	1.162
Deudas con Entidades de Crédito		**2.225**	**2.288**	**101**	**2.127**	**490**	**190**	**192**	**191**	**1.064**	**2.228**
Tipo de Interés Variable	2034	2.225	2.288	101	2.127	490	190	192	191	1.064	2.228
Otras Deudas Financieras		**3.866**	**4.305**	**109**	**3.757**	**61**	**60**	**3.054**	**60**	**522**	**3.866**
Tipo de Interés Fijo	2080	3.824	4.249	78	3.746	60	60	3.054	55	517	3.824
Tipo de Interés Variable	2026	42	56	31	11	1	-	-	5	5	42
TOTAL		**7.273**	**7.775**	**1.372**	**5.896**	**551**	**250**	**3.246**	**251**	**1.598**	**7.268**

Millones de Euros

	Vencimiento	Valor Contable 31 de Diciembre de 2019	Valor Razonable	Valor Nominal		Vencimientos					Total Valor Nominal
				Corriente	No Corriente	2021	2022	2023	2024	Siguientes	
Obligaciones y otros Valores Negociables		**816**	**816**	**796**	**12**	-	-	-	-	**12**	**808**
Tipo de Interés Fijo	2031	20	20	-	12	-	-	-	-	12	12
Tipo de Interés Variable	2020	796	796	796	-	-	-	-	-	-	796
Deudas con Entidades de Crédito		**2.008**	**2.146**	**65**	**1.945**	**91**	**254**	**190**	**188**	**1.222**	**2.010**
Tipo de Interés Variable	2034	2.008	2.146	65	1.945	91	254	190	188	1.222	2.010
Otras Deudas Financieras		**3.762**	**4.251**	**93**	**3.669**	**78**	**74**	**52**	**3.052**	**413**	**3.762**
Tipo de Interés Fijo	2065	3.719	4.209	66	3.653	69	67	52	3.052	413	3.719
Tipo de Interés Variable	2022	43	45	27	16	9	7	-	-	-	43
TOTAL		**6.586**	**7.213**	**954**	**5.626**	**169**	**328**	**242**	**3.240**	**1.647**	**6.580**

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el desglose de la deuda financiera bruta antes de derivados, por monedas, y el efecto sobre la misma por las coberturas de tipo de cambio, es el siguiente:

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2020							
	Estructura Inicial de la Deuda			Efectos de la Cobertura de la Deuda	Estructura de la Deuda Posterior a la Cobertura		Tipo de Interés	
	Coste Amortizado	Valor Nominal	% Sobre Total		Coste Amortizado	% Sobre Total	Tipo de Interés Medio	Tipo de Interés Efectivo
Euro	7.186	7.181	98,8%	-	7.186	98,8%	1,7%	1,7%
Dólar Estadounidense (USD)	87	87	1,2%	-	87	1,2%	3,5%	3,5%
Otras	-	-	0,0%	-	-	0,0%	-	-
TOTAL	**7.273**	**7.268**	**100,0%**	**-**	**7.273**	**100,0%**	**1,7%**	**1,7%**

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2019							
	Estructura Inicial de la Deuda			Efectos de la Cobertura de la Deuda	Estructura de la Deuda Posterior a la Cobertura		Tipo de Interés	
	Coste Amortizado	Valor Nominal	% Sobre Total		Coste Amortizado	% Sobre Total	Tipo de Interés Medio	Tipo de Interés Efectivo
Euro	6.477	6.471	98,3%	-	6.477	98,3%	1,8%	1,8%
Dólar Estadounidense (USD)	109	109	1,7%	-	109	1,7%	4,1%	4,1%
Otras	-	-	0,0%	-	-	0,0%	-	-
TOTAL	**6.586**	**6.580**	**100,0%**	**-**	**6.586**	**100,0%**	**1,8%**	**1,8%**

Durante los ejercicios 2020 y 2019 el movimiento del valor nominal de la deuda financiera no corriente, sin derivados, es el siguiente:

Millones de Euros

	Valor Nominal a 31 de Diciembre de 2019	No Genera Flujos de Efectivo		Genera Flujos de Efectivo		Valor Nominal a 31 de Diciembre de 2020
		Adiciones / (Bajas)	Traspasos	Pagos y Amortizaciones (Nota 32.3)	Nueva Financiación (Nota 32.3)	
Obligaciones y otros Valores Negociables	12	-	-	-	-	12
Deudas con Entidades de Crédito	1.945	-	(69)	(71)	342	2.127
Otras Deudas Financieras	3.669	158	(67)	(504)	501	3.757
TOTAL	**5.626**	**158**	**(156)**	**(575)**	**843**	**5.896**

Millones de Euros

	Valor Nominal a 31 de Diciembre de 2018	No Genera Flujos de Efectivo			Genera Flujos de Efectivo		Valor Nominal a 31 de Diciembre de 2019
		Ajuste por Cambios de Criterios Contables NIIF 16	Adiciones / (Bajas)	Traspasos	Pagos y Amortizaciones (Nota 32.3)	Nueva Financiación (Nota 32.3)	
Obligaciones y otros Valores	12	-	-	-	-	-	12
Deudas con Entidades de Crédito	1.490	-	-	(29)	(183)	667	1.945
Otras Deudas Financieras	3.462	159	123	(64)	(14)	3	3.669
TOTAL	**4.964**	**159**	**123**	**(93)**	**(197)**	**670**	**5.626**

Durante los ejercicios 2020 y 2019 el movimiento del valor nominal de la deuda financiera corriente, sin derivados, es el siguiente:

Millones de Euros

	Valor Nominal a 31 de Diciembre de 2019	No Genera Flujos de Efectivo		Genera Flujos de Efectivo		Valor Nominal a 31 de Diciembre de 2020
		Adiciones / (Bajas)	Traspasos	Pagos y Amortizaciones (Nota 32.3)	Nueva Financiación (Nota 32.3)	
Obligaciones y otros Valores Negociables	796	-	1	(13.548)	13.913	1.162
Deudas con Entidades de Crédito	65	-	89	(78)	25	101
Otras Deudas Financieras	93	7	66	(99)	42	109
TOTAL	**954**	**7**	**156**	**(13.725)**	**13.980**	**1.372**

Millones de Euros

	Valor Nominal a 31 de Diciembre de 2018	No Genera Flujos de Efectivo			Genera Flujos de Efectivo		Valor Nominal a 31 de Diciembre de 2019
		Ajuste por Cambios de Criterios Contables NIIF 16	Adiciones / (Bajas)	Traspasos	Pagos y Amortizaciones (Nota 32.3)	Nueva Financiación (Nota 32.3)	
Obligaciones y otros Valores Negociables	920	-	-	-	(10.972)	10.848	796
Deudas con Entidades de Crédito	53	-	-	28	(49)	33	65
Otras Deudas Financieras	73	27	1	66	(118)	44	93
TOTAL	**1.046**	**27**	**1**	**94**	**(11.139)**	**10.925**	**954**

El tipo de interés medio de la deuda financiera bruta en el ejercicio 2020 ha sido del 1,7% (1,8% en el ejercicio 2019) (véase Nota 3a.1).

17.2. Otros aspectos.

17.2.1. Liquidez.

A 31 de diciembre de 2020 la liquidez de ENDESA asciende a 4.493 millones de euros (3.300 millones de euros a 31 de diciembre de 2019) y presenta el siguiente detalle:

Millones de Euros

	Notas	Liquidez	
		31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes	13	403	223
Disponible Incondicional en Líneas de Crédito (1)	19.4	4.090	3.077
TOTAL		**4.493**	**3.300**

(1) A 31 de diciembre de 2020 y 2019, 1.000 millones de euros corresponden a la línea de crédito comprometida e irrevocable disponible con ENEL Finance International N.V. Adicionalmente, a 31 de diciembre de 2020, 700 millones de euros corresponden a la nueva línea de crédito disponible con ENEL Finance International N.V. (véase Nota 34.1.2)

A 31 de diciembre de 2020 ENDESA mantiene un fondo de maniobra negativo por importe de 2.321 millones de euros. El importe disponible en líneas de crédito a largo plazo garantiza que ENDESA pueda obtener recursos financieros suficientes para continuar sus operaciones y liquidar sus activos y pasivos por los importes con que figuran en el Estado de Situación Financiera Consolidado (véase Nota 19.4).

Las líneas de crédito no dispuestas garantizan también la refinanciación de la deuda a corto plazo que se presenta en el epígrafe "Deuda Financiera no Corriente" del Estado de Situación Financiera Consolidado, cuyo importe asciende a 33 millones de euros a 31 de diciembre de 2020 (29 millones de euros a 31 de diciembre de 2019) (véase Nota 3m).

El importe de estas líneas, junto con el activo corriente, cubre suficientemente las obligaciones de pago de ENDESA a corto plazo (véase Nota 19.4).

17.2.2. Principales operaciones financieras.

A la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas no ha tenido que acudir a procesos de refinanciación de su deuda financiera como consecuencia de la crisis sanitaria provocada por el COVID-19 (véanse Notas 2.2.1, 4 y 38).

Durante el ejercicio 2020 las principales operaciones financieras realizadas han sido las siguientes:

- ENDESA, S.A. ha registrado un nuevo programa de emisiones de SDG7 Euro Commercial Paper (ECP) por importe de 4.000 millones de euros siendo el saldo vivo a 31 de diciembre de 2020 igual a 1.162 millones de euros cuya renovación está respaldada por líneas de crédito irrevocables. Este Programa incorpora, por primera vez, objetivos de sostenibilidad, en línea con el Plan Estratégico de ENDESA.
- Se han formalizado las siguientes operaciones financieras:

Millones de Euros

	Contraparte	Fecha de Firma	Fecha de Vencimiento	Importe
Préstamo (1) (2)	Caixabank, S.A., Bankia, S.A. y Kutxabank, S.A.	17 de abril de 2020	19 de abril de 2022	300
Línea de Crédito (1) (2)	Caixabank, S.A., Bankia, S.A. y Kutxabank, S.A.	17 de abril de 2020	19 de abril de 2022	250
Línea de Crédito Intercompañía (2)	ENEL Finance International N.V.	3 de junio de 2020	3 de junio de 2022	700
Préstamo (1) (3)	Banco Europeo de Inversiones (BEI)	30 de julio de 2020	3 de septiembre de 2035	35
TOTAL				**1.285**

(1) Incluyen cláusulas de sostenibilidad.
(2) Operaciones financieras formalizadas para reforzar la posición de liquidez y asegurar la continuidad de la actividad empresarial en el contexto actual.
(3) Operación financiera formalizada para promover el plan de movilidad eléctrica de ENDESA y financiar parcialmente más de 8.500 puntos de recarga eléctrica en España. Con fecha 1 de septiembre de 2020 se ha procedido a su desembolso. Esta disposición es a tipo variable, amortizable a partir de septiembre de 2024.

- Con fecha 30 de septiembre de 2020 ENDESA, S.A. ha formalizado la novación de un bono, junto con el derivado asociado, por importe de 12 millones de euros y, hasta la fecha emitido por International ENDESA B.V. (En Liquidación). Con esta operación la actividad financiera de International ENDESA B.V. (En Liquidación) ha quedado clausurada, habiéndose liquidado con fecha 30 de diciembre de 2020 (véase Nota 2.3.1).

17.2.3. Estipulaciones financieras.

Determinadas sociedades filiales de ENDESA, están sujetas al cumplimiento de ciertas obligaciones estipuladas en sus contratos de financiación ("covenants"), habituales en contratos de esta naturaleza.

A 31 de diciembre de 2020 ni ENDESA, S.A. ni ninguna de sus filiales se encuentra en situación de incumplimiento de sus obligaciones financieras o de cualquier tipo de obligación que pudiera dar lugar a una situación de vencimiento anticipado de sus compromisos financieros.

Los Administradores de ENDESA consideran que la existencia de estas cláusulas no modifica la clasificación de la deuda entre corriente y no corriente que recoge el Estado de Situación Financiera Consolidado a 31 de diciembre de 2020.

Estipulaciones financieras.

ENDESA, S.A., que centraliza la práctica totalidad de la financiación de la actividad de ENDESA, no tiene en sus contratos de financiación estipulaciones con ratios financieros que pudieran dar lugar a un incumplimiento que provocase un vencimiento anticipado de éstos.

En el caso de las emisiones de bonos vivas de ENDESA, S.A. (12 millones de euros a 31 de diciembre de 2020), éstas contienen:

- Cláusulas de incumplimiento cruzado (*cross-default*) bajo las que dicha deuda deberá ser prepagada en el caso de incumplimiento en los pagos (por encima de cierto importe) sobre ciertas obligaciones de ENDESA, S.A.

Por otra parte, los compromisos de las emisiones de bonos vivas de ENDESA, S.A. y la financiación bancaria formalizada por ENDESA, S.A. presentan las siguientes cláusulas:

- Cláusulas de limitación al otorgamiento de garantías (*negative pledge*) donde ENDESA, S.A. no puede emitir hipotecas, gravámenes u otras cargas sobre sus activos para asegurar cierto tipo de obligaciones, a menos que garantías equivalentes sean emitidas en favor del resto de deudores.

- Cláusulas de *pari passu*, bajo las que los bonos y la financiación bancaria quedan al mismo nivel de prelación que otras deudas no garantizadas ni subordinadas presentes y futuras emitidas por ENDESA, S.A.

Cláusulas relacionadas con la calificación crediticia.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019, ENDESA, S.A. tiene contratadas operaciones financieras con el Banco Europeo de Inversiones (BEI) y con el Instituto de Crédito Oficial (ICO) por un importe total de 1.703 millones de euros y 1.702 millones de euros, respectivamente, que podrían requerir de garantías adicionales o de su renegociación en supuestos de reducción de la calificación crediticia por debajo de determinados niveles.

Cláusulas relacionadas con el cambio de control.

A 31 de diciembre de 2020 ENDESA, S.A. tiene préstamos u otros acuerdos financieros con entidades financieras y con ENEL Finance International N.V. por un importe equivalente a 7.053 millones de euros, con una deuda viva nominal de 5.103 millones de euros, que podrían ser susceptibles de amortización anticipada si se produce un cambio de control en ENDESA, S.A. (5.814 millones de euros a 31 de diciembre de 2019, con una deuda viva nominal de 4.814 millones de euros).

Cláusulas relativas a la cesión de activos.

Parte de la deuda de ENDESA S.A. incluye restricciones si se supera un porcentaje determinado sobre los activos consolidados de ENDESA, porcentaje que varía para las operaciones afectadas entre el 7% y el 10%.

Por encima de dichos porcentajes las restricciones sólo aplicarían, con carácter general, si no se recibe contraprestación equivalente o si la solvencia de ENDESA, S.A. se ve afectada negativa y significativamente.

A 31 de diciembre de 2020 el importe de deuda afectado por estas cláusulas es de 1.803 millones de euros (1.814 millones de euros a 31 de diciembre de 2019).

Financiación de proyectos.

A 31 de diciembre de 2020 determinadas filiales de renovables de ENDESA financiadas a través de "project finance" mantienen deuda financiera por importe de 79 millones de euros que incluye las siguientes cláusulas (91 millones de euros a 31 de diciembre de 2019) (véanse Notas 6.4, 14.1.13 y 35.1):

- Estas deudas, así como los derivados asociados a las mismas con valor de mercado neto negativo de 2 millones de euros (3 millones de euros a 31 de diciembre de 2019), podrían ser susceptibles de amortización anticipada si se produce un cambio de control accionarial.
- Prendas de acciones dadas en garantía del cumplimiento de las obligaciones marcadas por contrato a favor de las entidades financieras acreedoras por el importe de la deuda financiera viva (véanse Notas 6.4 y 35.1).
- Restricciones de ventas de activos consistentes en la obtención de autorización de la mayoría de los prestamistas, y en algunos casos, destinar el importe de la venta a la amortización de su deuda.
- Restricciones en las distribuciones de resultados a los accionistas, sujetas al cumplimiento de determinadas condiciones.
- La obligación de dotar una cuenta de reserva del servicio de la deuda (véase Nota 13).

Cláusulas relativas a cumplimiento de ratios.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 determinadas filiales de ENDESA, cuya actividad consiste en la generación renovable, están obligadas al cumplimiento de determinados Ratios de Cobertura Anual del Servicio de la Deuda (RCASD). En lo referente a los mismos, la totalidad de la deuda pendiente de pago a 31 de diciembre de 2020 cumple con dichos ratios. A 31 de diciembre de 2019, excepto por una de las sociedades en la que los Administradores llevaron a cabo las acciones necesarias para refinanciar su deuda por importe de 1 millón de euros, la deuda pendiente de pago cumplía con dichos ratios.

17.2.4. Otras consideraciones.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el importe estimado de los intereses de la deuda financiera bruta, considerando los tipos de interés vigentes en esas fechas hasta el vencimiento, es el siguiente:

Millones de Euros

Instrumento	Total	Intereses de Deuda Financiera Bruta a 31 de Diciembre de 2020					
		2021	2022	2023	2024	2025	Siguientes
Obligaciones y otros Valores Negociables	5	(2)	1	1	1	1	3
Deudas con Entidades de Crédito	20	5	3	2	2	2	6
Otras Deudas Financieras	610	121	119	117	114	22	117
TOTAL	**635**	**124**	**123**	**120**	**117**	**25**	**126**

Millones de Euros

Instrumento	Total	Intereses de Deuda Financiera Bruta a 31 de Diciembre de 2019					
		2020	2021	2022	2023	2024	Siguientes
Obligaciones y otros Valores Negociables	8	-	1	1	1	1	4
Deudas con Entidades de Crédito	23	4	3	3	2	3	8
Otras Deudas Financieras	703	122	120	117	115	112	117
TOTAL	**734**	**126**	**124**	**121**	**118**	**116**	**129**

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 no existen emisiones convertibles en acciones de la Sociedad, ni que otorguen privilegios o derechos que puedan, ante alguna contingencia, hacerlas convertibles en acciones.

18. Instrumentos financieros.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 la clasificación de los instrumentos financieros del Estado de Situación Financiera Consolidado es la siguiente:

Millones de Euros

	Notas	31 de Diciembre de 2020		31 de Diciembre de 2019	
		No Corriente	Corriente	No Corriente	Corriente
Instrumentos Financieros de Activo					
Derivados	18.3	169	467	96	563
Activos Financieros	18.1	778	1.177	812	1.215
Clientes por Ventas y Prestación de Servicios y otros Deudores	12	-	2.572	-	2.483
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes	13	-	403	-	223
TOTAL	**18.1**	**947**	**4.619**	**908**	**4.484**
Instrumentos Financieros de Pasivo					
Derivados	18.3	236	404	45	462
Deuda Financiera	17.1	5.901	1.372	5.632	954
Otros Pasivos	20	631	-	653	-
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes	22	-	5.323	-	5.587
TOTAL	**18.2**	**6.768**	**7.099**	**6.330**	**7.003**

18.1. Clasificación de instrumentos financieros de activo no corrientes y corrientes.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 la clasificación de los instrumentos financieros de activo del Estado de Situación Financiera Consolidado por categoría es la siguiente:

Millones de Euros

	Notas	31 de Diciembre de 2020		31 de Diciembre de 2019	
		No Corriente	Corriente	No Corriente	Corriente
Activos Financieros a Coste Amortizado	**18.1.1**	**772**	**4.152**	**807**	**3.921**
Activos Financieros		772	1.177	807	1.215
Clientes por Ventas y Prestación de Servicios y otros Deudores	12	-	2.572	-	2.483
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes	13	-	403	-	223
Activos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado del Resultado		**27**	**300**	**14**	**400**
Instrumentos de Patrimonio	18.1.2 y 18.6.1	6	-	5	-
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	18.3	21	300	9	400
Activos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado de Otro Resultado Global		-	-	-	-
Derivados de Cobertura	**18.3**	**148**	**167**	**87**	**163**
TOTAL		**947**	**4.619**	**908**	**4.484**

En el contexto actual, ENDESA no ha modificado su modelo de negocio ni se han visto modificadas significativamente las características de los flujos de efectivo contractuales de sus activos financieros por lo que tampoco se ha producido ninguna reclasificación entre las categorías de los mismos (véanse Notas 2.2.1 y 38).

Durante los ejercicios 2020 y 2019 los movimientos producidos en los activos financieros no corrientes, sin derivados, han sido los siguientes:

Millones de Euros

	Saldo a 31 de Diciembre de 2019	Entradas o Dotaciones	Salidas, Bajas o Reducciones	Corrección de Valor contra Patrimonio Neto	Traspasos y otros	Cambios en el Perímetro de Consolidación	Saldo a 31 de Diciembre de 2020
Préstamos y Partidas a Cobrar	837	249	(14)	-	(276)	(1)	795
Instrumentos de Patrimonio	8	1	-	-	-	-	9
Corrección de Valor por Deterioro	(33)	-	-	-	7	-	(26)
TOTAL	**812**	**250**	**(14)**	**-**	**(269)**	**(1)**	**778**

Millones de Euros

	Saldo a 31 de Diciembre de 2018	Entradas o Dotaciones	Salidas, Bajas o Reducciones	Corrección de Valor contra Patrimonio Neto	Traspasos y otros	Cambios en el Perímetro de Consolidación	Saldo a 31 de Diciembre de 2019
Préstamos y Partidas a Cobrar	771	291	(18)		(207)	-	837
Instrumentos de Patrimonio	8	(1)	-		1	-	8
Corrección de Valor por Deterioro	(11)	-	-		(22)	-	(33)
TOTAL	**768**	**290**	**(18)**		**(228)**	**-**	**812**

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el desglose de los activos financieros no corrientes, sin derivados, por vencimientos es el siguiente:

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Entre más de Uno y Tres Años	220	248
Entre Tres y Cinco Años	11	14
Más de Cinco Años	547	550
TOTAL	**778**	**812**

18.1.1. Activos financieros a coste amortizado.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el detalle de los activos financieros a coste amortizado, por naturaleza, es el siguiente:

Millones de Euros

	Notas	31 de Diciembre de 2020		31 de Diciembre de 2019	
		No Corriente	Corriente	No Corriente	Corriente
Activos Financieros		772	1.177	807	1.215
Financiación del Déficit de Ingresos de las Actividades Reguladas en España y otras Retribuciones Reguladas	4	-	277	-	389
Compensaciones por Sobrecostes de la Generación en los Territorios No Peninsulares (TNP)	4	-	602	-	561
Fianzas y Depósitos		443	-	449	-
Créditos al Personal		27	9	22	9
Créditos a Empresas Asociadas, Negocios Conjuntos y Sociedades de Operación Conjunta	34.2	59	5	65	4
Retribución de la Actividad de Distribución	4	180	246	224	178
Retribución a la Inversión en Energías Renovables	4	1	-	-	-
Otros Activos Financieros		83	40	77	88
Corrección de Valor		(24)	(2)	(30) (1)	(14)
Clientes por Ventas y Prestación de Servicios y otros Deudores	12	-	2.572	-	2.483
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes	13	-	403	-	223
TOTAL		**772**	**4.152**	**807**	**3.921**

(1) Incluye 1 millón de euros correspondientes a créditos a Empresas Asociadas, Negocios Conjuntos y sociedades de Operación Conjunta.

El valor razonable de estos activos financieros no difiere sustancialmente del valor contabilizado en libros.

Financiación del déficit de ingresos de las actividades reguladas.

Con fecha 13 de diciembre de 2014 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) el Real Decreto 1054/2014, de 12 de diciembre, por el que se regulaba el procedimiento de cesión de los derechos de cobro del déficit del Sistema Eléctrico del año 2013 y se desarrollaba la metodología de cálculo del tipo de interés que devengarán los derechos de cobro de dicho déficit y, en su caso, de los desajustes temporales negativos anteriores (véase Nota 4).

A 31 de diciembre de 2020, el importe registrado por el derecho de cobro asociado con el déficit por desajustes temporales es de 277 millones de euros en el epígrafe "Activos Financieros Corrientes" del Estado de Situación Financiera (389 millones de euros a 31 de diciembre de 2019).

La financiación del déficit de ingresos de las actividades reguladas en España no ha devengado interés alguno durante los ejercicios 2020 y 2019 dado que la totalidad del importe pendiente de cobro durante ambos ejercicios ha correspondido a desviaciones transitorias.

Compensaciones por sobrecostes de la generación en Territorios No Peninsulares (TNP).

A 31 de diciembre de 2020 y 2019, en aplicación de la normativa descrita en la Nota 4, los importes registrados ascienden a 602 millones de euros y 561 millones de euros, respectivamente, registrados en el epígrafe "Activos Financieros Corrientes".

Fianzas y depósitos.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019, el epígrafe "Fianzas y Depósitos" incluye, fundamentalmente, las fianzas y los depósitos recibidos de los clientes en España en la fecha de contratación como garantía del suministro

eléctrico y que están, a su vez, registrados en el epígrafe "Otros Pasivos no Corrientes" del Estado de Situación Financiera Consolidado ya que fueron depositados en las Administraciones Públicas competentes de acuerdo con la normativa vigente en España (véase Nota 20).

Créditos a empresas asociadas, negocios conjuntos y sociedades de operación conjunta.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 los créditos concedidos a Sociedades Asociadas, Negocios Conjuntos y sociedades de Operación Conjunta, corrientes y no corrientes, y sus vencimientos son los siguientes:

Millones de Euros

	Notas	Saldo a 31 de Diciembre de 2020	Vencimiento Corriente 2021	Vencimiento no Corriente					
				2022	2023	2024	2025	Siguientes	Total
En Euros		64	5	2	1	-	-	56	59
En Moneda Extranjera		-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL	34.2	**64**	**5**	**2**	**1**	**-**	**-**	**56**	**59**

Millones de Euros

	Notas	Saldo a 31 de Diciembre de 2019	Vencimiento Corriente 2020	Vencimiento no Corriente					
				2021	2022	2023	2024	Siguientes	Total
En Euros		69	4	-	-	-	-	65 (1)	65
En Moneda Extranjera		-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL	34.2	**69**	**4**	**-**	**-**	**-**	**-**	**65**	**65**

(1) Correspondientes al importe bruto no incluyendo la corrección de valor por importe de 1 millón de euros.

Durante los ejercicios 2020 y 2019 el tipo de interés medio de estos créditos ha sido del 3,4%.

Retribución a la actividad de distribución.

A 31 de diciembre de 2020, en aplicación de la normativa descrita en la Nota 4, los importes registrados ascienden a 183 millones de euros y 246 millones de euros registrados en los epígrafes "Activos Financieros no Corrientes" y "Activos Financieros Corrientes" del Estado de Situación Financiera Consolidada, respectivamente (224 millones de euros y 178 millones de euros, respectivamente, a 31 de diciembre de 2019).

Retribución a la inversión en energías renovables.

A 31 de diciembre de 2020, en aplicación de la normativa descrita en la Nota 4, los importes netos registrados ascienden a 4 millones de euros correspondientes a 1 millón de euros, 1 millón de euros y 4 millones de euros registrados en los epígrafes "Activos Financieros no Corrientes", "Otros Pasivos no Corrientes" y "Otros Pasivos Corrientes" del Estado de Situación Financiera Consolidado, respectivamente (véanse Notas 18, 20 y 22, respectivamente) (47 millones de euros netos registrados en el pasivo del Estado de Situación Financiera Consolidado a 31 de diciembre de 2019).

Corrección de valor.

Durante los ejercicios 2020 y 2019 el movimiento del epígrafe "Corrección de Valor" de los activos financieros, excluyendo el epígrafe "Clientes por Ventas y Prestación de Servicios y otros Deudores" (véase Nota 12.1) ha sido el siguiente:

Millones de Euros

	Notas	2020	2019
Saldo Inicial		**44**	**20**
Dotaciones	18.4.1, 28, 29 y 33.2	2	25
Aplicaciones	29	(20)	(1)
Saldo Final		**26**	**44**

En el ejercicio 2019, como consecuencia de la discontinuidad de la actividad en la Central Térmica de Litoral (Almería), se registró un deterioro de valor del activo financiero no corriente, por importe de 21 millones de euros, correspondiente a la compensación a percibir por ENDESA Generación, S.A.U. de la Autoridad Portuaria de Almería en el marco de lo establecido en el Acta de extinción parcial de la concesión que mantiene con ésta en el Puerto de Carboneras.

endesa

18.1.2. Activos financieros a valor razonable con cambios en el Estado del Resultado.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019, dentro de esta categoría se incluyen los instrumentos de patrimonio que corresponden a participaciones en otras empresas por importe de 6 millones de euros y 5 millones de euros, respectivamente.

El valor individual de las inversiones registradas en este epígrafe no resulta significativo.

18.1.3. Compromisos de instrumentos financieros de activo.

A 31 de diciembre de 2020 ENDESA no tiene suscritos acuerdos que incluyan compromisos de realizar inversiones de carácter financiero por importe significativo.

18.2. Clasificación de instrumentos financieros de pasivo no corrientes y corrientes.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 la clasificación de los instrumentos financieros de pasivo del Estado de Situación Financiera Consolidado por categoría es la siguiente:

Millones de Euros

	Notas	31 de Diciembre de 2020		31 de Diciembre de 2019	
		No Corriente	Corriente	No Corriente	Corriente
Pasivos Financieros a Coste Amortizado	18.2.1	**6.512**	**6.695**	**6.265**	**6.541**
Deuda Financiera	17.1	5.881	1.372	5.612	954
Otros Pasivos		631	-	653	-
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes	22	-	5.323	-	5.587
Pasivos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado del Resultado		**36**	**209**	**28**	**283**
Deuda Financiera (1)	17.1 y 18.6.3	20	-	20	-
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	18.3	16	209	8	283
Derivados de Cobertura	18.3	**220**	**195**	**37**	**179**
TOTAL		**6.768**	**7.099**	**6.330**	**7.003**

(1) Corresponde en su totalidad a pasivos financieros que, desde el inicio de la operación, son subyacentes de una cobertura de valor razonable y se valoran a valor razonable con cambios en el Estado del Resultado Consolidado.

18.2.1. Pasivos financieros a coste amortizado.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el detalle de los pasivos financieros a coste amortizado, por naturaleza, es el siguiente:

Millones de Euros

	Notas	31 de Diciembre de 2020		31 de Diciembre de 2019	
		No Corriente	Corriente	No Corriente	Corriente
Obligaciones y otros Valores Negociables	17.1	-	1.162	-	796
Deudas con Entidades de Crédito	17.1	2.124	101	1.943	65
Otras Deudas Financieras	17.1	3.757	109	3.669	93
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes	22	-	5.323	-	5.587
Otros Pasivos	20	631	-	653	-
TOTAL		**6.512**	**6.695**	**6.265**	**6.541**

18.3. Instrumentos financieros derivados.

ENDESA, siguiendo la política de gestión de riesgos descrita en la Nota 19, realiza contrataciones de derivados principalmente de tipo de interés, de tipo de cambio y de cobertura de operaciones físicas.

ENDESA no presenta de forma separada información sobre derivados implícitos, ya que las características y riesgos económicos inherentes a estos derivados están relacionados estrechamente con los contratos principales.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el detalle de la composición de los saldos que recogen la valoración de los instrumentos financieros derivados a dichas fechas es el siguiente:

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2020			
	Activo		Pasivo	
	No Corriente	Corriente	No Corriente	Corriente
Derivados de Deuda	**7**	**-**	**36**	**-**
Cobertura de Tipo de Interés	7	-	34	-
Cobertura de Flujos de Caja	-	-	34	-
Cobertura de Valor Razonable	7	-	-	-
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	-	-	2	-
Derivados por Operaciones Físicas	**162**	**466**	**199**	**399**
Cobertura de Tipo de Cambio	-	5	71	70
Cobertura de Flujos de Caja	-	5	71	70
Cobertura de Precio	141	162	114	121
Cobertura de Flujos de Caja	141	162	114	121
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	21	299	14	208
Otros Derivados	**-**	**1**	**1**	**5**
TOTAL	**169**	**467**	**236**	**404**

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2019			
	Activo		Pasivo	
	No Corriente	Corriente	No Corriente	Corriente
Derivados de Deuda	**7**	**-**	**20**	**1**
Cobertura de Tipo de Interés	7	-	17	-
Cobertura de Flujos de Caja	-	-	17	-
Cobertura de Valor Razonable	7	-	-	-
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	-	-	3	1
Derivados por Operaciones Físicas	**89**	**563**	**25**	**460**
Cobertura de Tipo de Cambio	18	55	1	5
Cobertura de Flujos de Caja	18	55	1	5
Cobertura de Precio	62	108	19	173
Cobertura de Flujos de Caja	62	108	19	173
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	9	400	5	282
Otros Derivados	**-**	**-**	**-**	**1**
TOTAL	**96**	**563**	**45**	**462**

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el desglose de los derivados contratados, su valor razonable y vencimiento, es el siguiente:

Millones de Euros

Derivados	31 de Diciembre de 2020							
	Valor Razonable	Nocional						
		2021	2022	2023	2024	2025	Siguientes	Total
DERIVADOS FINANCIEROS	**(29)**	**-**	**28**	**-**	**-**	**-**	**847**	**875**
Cobertura de Tipo de Interés	**(27)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**847**	**847**
Cobertura de Flujos de Caja	(34)	-	-	-	-	-	835	**835**
Permutas Financieras	(34)	-	-	-	-	-	835	**835**
Cobertura de Valor Razonable	7	-	-	-	-	-	12	**12**
Permutas Financieras	7	-	-	-	-	-	12	**12**
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	**(2)**	**-**	**28**	**-**	**-**	**-**	**-**	**28**
Permutas Financieras	(2)	-	28	-	-	-	-	**28**
DERIVADOS FISICOS	**25**	**5.889**	**2.724**	**380**	**89**	**57**	**266**	**9.405**
De Tipo de Cambio	**(156)**	**1.840**	**1.083**	**22**	**-**	**-**	**-**	**2.945**
De Cobertura	(141)	1.201	1.021	15	-	-	-	**2.237**
Futuros	(141)	1.201	1.021	15	-	-	-	**2.237**
No Cobertura	(17)	639	62	7	-	-	-	**708**
Futuros	(17)	639	62	7	-	-	-	**708**
De Precio	**183**	**4.049**	**1.641**	**358**	**89**	**57**	**266**	**6.460**
De Cobertura	68	1.710	1.495	305	72	57	264	**3.903**
Permutas Financieras	68	1.710	1.425	305	72	57	264	**3.833**
Otros	-	-	70	-	-	-	-	**70**
No Cobertura de Combustibles	100	1.647	101	25	-	-	-	**1.773**
Permutas Financieras	106	1.565	92	25	-	-	-	**1.682**
Otros	(6)	82	9	-	-	-	-	**91**
No Cobertura de Electricidad	15	692	45	28	17	-	2	**784**
Permutas Financieras	13	692	44	28	17	-	1	**782**
Otros	2	-	1	-	-	-	1	**2**
TOTAL	**(4)**	**5.889**	**2.752**	**380**	**89**	**57**	**1.113**	**10.280**

Millones de Euros

Derivados	31 de Diciembre de 2019							
	Valor Razonable	Nocional						
		2020	2021	2022	2023	2024	Siguientes	Total
DERIVADOS FINANCIEROS	**(14)**	**34**	**-**	**31**	**-**	**-**	**847**	**912**
Cobertura de Tipo de Interés	**(10)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**847**	**847**
Cobertura de Flujos de Caja	(17)	-	-	-	-	-	835	835
Permutas Financieras	(17)	-	-	-	-	-	835	835
Cobertura de Valor Razonable	7	-	-	-	-	-	12	12
Permutas Financieras	7	-	-	-	-	-	12	12
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	**(4)**	**34**	**-**	**31**	**-**	**-**	**-**	**65**
Permutas Financieras	(4)	34	-	31	-	-	-	65
DERIVADOS FÍSICOS	**166**	**6.065**	**1.577**	**29**	**26**	**16**	**2**	**7.715**
De Tipo de Cambio	**65**	**1.589**	**615**	**2**	**-**	**-**	**-**	**2.206**
De Cobertura	66	1.283	614	2	-	-	-	1.899
Futuros	66	1.283	614	2	-	-	-	1.899
No Cobertura	(1)	306	1	-	-	-	-	307
Futuros	(1)	306	1	-	-	-	-	307
De Precio	**101**	**4.476**	**962**	**27**	**26**	**16**	**2**	**5.509**
De Cobertura	(22)	1.754	833	9	9	-	-	2.605
Permutas Financieras	(22)	1.754	833	7	9	-	-	2.603
Otros	-	-	-	2	-	-	-	2
No Cobertura de Combustibles	120	2.072	64	-	-	-	-	2.136
Permutas Financieras	125	1.899	64	-	-	-	-	1.963
Otros	(5)	173	-	-	-	-	-	173
No Cobertura de Electricidad	3	650	65	18	17	16	2	768
Permutas Financieras	4	636	64	18	16	16	-	750
Otros	(1)	14	1	-	1	-	2	18
TOTAL	**152**	**6.099**	**1.577**	**60**	**26**	**16**	**849**	**8.627**

El importe nocional contractual de los contratos formalizados no supone el riesgo asumido por ENDESA ya que este importe únicamente responde a la base sobre la que se realizan los cálculos de la liquidación del derivado.

Durante los ejercicios 2020 y 2019, en las coberturas de valor razonable el importe registrado en el Estado del Resultado Consolidado del derivado y del elemento cubierto ha sido el siguiente:

Millones de Euros

	2020		2019	
	Ingresos	Gastos	Ingresos	Gastos
Elementos Cubiertos	-	-	1	1
Derivados (1)	-	-	1	1
TOTAL	**-**	**-**	**2**	**2**

(1) Sin liquidaciones.

Durante el ejercicio 2020 se han producido interrupciones de derivados designados inicialmente como coberturas de flujos de efectivo por un importe de 3 millones de euros de ingreso (19 millones de euros de gasto en el ejercicio 2019).

En el contexto actual, a 31 de diciembre de 2020, ENDESA ha revisado que sigue cumpliendo con los criterios establecidos por la normativa para aplicar la contabilidad de coberturas (véanse Notas 2.2.1 y 38).

18.4. Pérdidas y ganancias netas por categorías de activos y pasivos financieros no corrientes y corrientes.

18.4.1. Pérdidas y ganancias netas por categorías de activos financieros.

Durante los ejercicios 2020 y 2019 el importe de las pérdidas y ganancias netas por categorías de activos financieros es el siguiente:

Millones de Euros

	2020				
	Activos Financieros a Coste Amortizado	Activos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado del Resultado	Activos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado de Otro Resultado Global	Derivados de Cobertura	TOTAL
(Pérdidas) / Ganancias en el Estado del Resultado Consolidado	(102) (1)	542 (2)	-	(237)	203
(Pérdidas) / Ganancias en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado	-	-	-	(193)	(193)
TOTAL	**(102)**	**542**	**-**	**(430)**	**10**

(1) Corresponde a pérdidas netas por deterioro de cuentas por cobrar (véanse Notas 12.1, 18.1.1, 28, 29 y 33.2).
(2) Corresponde a ingresos por variación de derivados de materias energéticas e ingresos por derivados a valor razonable con cambios en resultados (véanse Notas 24.2 y 29).

Millones de Euros

	2019				
	Activos Financieros a Coste Amortizado	Activos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado del Resultado	Activos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado de Otro Resultado Global	Derivados de Cobertura	TOTAL
(Pérdidas) / Ganancias en el Estado del Resultado Consolidado	(152) (1)	551 (2)	-	(34)	365
(Pérdidas) / Ganancias en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado	-	-	-	171	171
TOTAL	**(152)**	**551**	**-**	**137**	**536**

(1) Corresponde a pérdidas netas por deterioro de cuentas por cobrar (véanse Notas 12.1, 18.1.1, 28, 29 y 33.2).
(2) Corresponde a ingresos por variación de derivados de materias energéticas e ingresos por derivados a valor razonable con cambios en resultados (véanse Notas 24.2 y 29).

18.4.2. Pérdidas y ganancias netas por categorías de pasivos financieros.

Durante los ejercicios 2020 y 2019 el importe de las pérdidas y ganancias netas por categorías de pasivos financieros es el siguiente:

Millones de Euros

	2020			
	Pasivos Financieros a Coste Amortizado	Pasivos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado del Resultado	Derivados de Cobertura	TOTAL
(Pérdidas) / Ganancias en el Estado del Resultado Consolidado	(137) (1)	(296) (2)	(7) (3)	(440)
(Pérdidas) / Ganancias en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado	-	-	-	-
TOTAL	**(137)**	**(296)**	**(7)**	**(440)**

(1) Corresponde a gastos financieros por deuda (véase Nota 29).
(2) Corresponde a gastos por variación de derivados de materias energéticas (véase Nota 25.3).
(3) Corresponde a gastos por cobertura de flujos de efectivo (véase Nota 29).

Millones de Euros

	2019			
	Pasivos Financieros a Coste Amortizado	Pasivos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado del Resultado	Derivados de Cobertura	TOTAL
(Pérdidas) / Ganancias en el Estado del Resultado Consolidado	(133) (1)	(654) (2)	(10) (3)	(797)
(Pérdidas) / Ganancias en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado	-	-	-	-
TOTAL	**(133)**	**(654)**	**(10)**	**(797)**

(1) Corresponde a gastos financieros por deuda (véase Nota 29).
(2) Corresponde a gastos por variación de derivados de materias energéticas (véase Nota 25.3).
(3) Corresponde a gastos por cobertura de flujos de efectivo (véase Nota 29).

18.5. Compensación de activos y pasivos financieros no corrientes y corrientes.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el detalle de los activos y pasivos financieros no corrientes y corrientes objeto de compensación es el siguiente:

Millones de Euros

		31 de Diciembre de 2020					
	Notas	Importe Bruto de Activos Financieros	Importe Objeto de Compensación	Importes Netos de Activos Financieros Presentados en los Estados Financieros	Importes bajo Acuerdos de Compensación no Compensados		Importe Neto
					Instrumento Financiero	Garantías Financieras	
Activos Financieros no Corrientes	18.1	947	-	947	(127)	-	820
Derivados	18.3	162	-	162	(127)	-	35
Total Activo no Corriente		**947**	**-**	**947**	**(127)**	**-**	**820**
Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar (1)	12	3.039	-	3.039	(458)	-	2.581
Clientes por Ventas y Prestación de Servicios		2.556	-	2.556	(165)	-	2.391
Derivados no Financieros	18.3	467	-	467	(293)	-	174
Activos Financieros Corrientes	18.1	1.177	-	1.177	-	-	1.177
Otros Activos Financieros		40	-	40	-	-	40
Total Activo Corriente		**4.216**	**-**	**4.216**	**(458)**	**-**	**3.758**

(1) No incluye los Saldos con las Administraciones Públicas.

endesa

Millones de Euros

	Notas	31 de Diciembre de 2019					
		Importe Bruto de Activos Financieros	Importe Objeto de Compensación	Importes Netos de Activos Financieros Presentados en los Estados Financieros	Importes bajo Acuerdos de Compensación no Compensados		Importe Neto
					Instrumento Financiero	Garantías Financieras	
Activos Financieros no Corrientes	18.1	908	-	908	(24)	-	884
Derivados	18.3	89	-	89	(24)	-	65
Total Activo no Corriente		**908**	**-**	**908**	**(24)**	**-**	**884**
Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar (1)	12	3.046	-	3.046	(499)	-	2.547
Clientes por Ventas y Prestación de Servicios		2.479	-	2.479	(119)	-	2.360
Derivados no Financieros	18.3	563	-	563	(380)	-	183
Activos Financieros Corrientes	18.1	1.215	-	1.215	-	(40)	1.175
Otros Activos Financieros		88	-	88	-	(40)	48
Total Activo Corriente		**4.261**	**-**	**4.261**	**(499)**	**(40)**	**3.722**

(1) No incluye los Saldos con las Administraciones Públicas.

Millones de Euros

	Notas	31 de Diciembre de 2020					
		Importe Bruto de Pasivos Financieros	Importe Objeto de Compensación	Importes Netos de Pasivos Financieros Presentados en los Estados Financieros	Importes bajo Acuerdos de Compensación no Compensados		Importe Neto
					Instrumento Financiero	Garantías Financieras	
Deuda Financiera no Corriente	17.1	5.937	-	5.937	-	-	5.937
Otras Deudas Financieras		3.757	-	3.757	-	-	3.757
Otros Pasivos no Corrientes	20	831	-	831	(123)	-	708
Derivados no Corrientes	18.3	200	-	200	(123)	-	77
Total Pasivo no Corriente		**6.768**	**-**	**6.768**	**(123)**	**-**	**6.645**
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes	22	5.727	-	5.727	(452)	-	5.275
Proveedores y otros Acreedores		3.739	-	3.739	(165)	-	3.574
Derivados no Financieros	18.3	404	-	404	(287)	-	117
Deuda Financiera Corriente	17.1	1.372	-	1.372	-	(10)	1.362
Otras Deudas Financieras		109	-	109	-	(10)	99
Total Pasivo Corriente		**7.099**	**-**	**7.099**	**(452)**	**(10)**	**6.637**

(1) No incluye los Saldos con las Administraciones Públicas.

Millones de Euros

	Notas	31 de Diciembre de 2019					
		Importe Bruto de Pasivos Financieros	Importe Objeto de Compensación	Importes Netos de Pasivos Financieros Presentados en los Estados Financieros	Importes bajo Acuerdos de Compensación no Compensados		Importe Neto
					Instrumento Financiero	Garantías Financieras	
Deuda Financiera no Corriente	17.1	5.652	-	5.652	-	-	5.652
Otras Deudas Financieras		3.669	-	3.669	-	-	3.669
Otros Pasivos no Corrientes	20	678	-	678	(24)	-	654
Derivados no Corrientes	18.3	25	-	25	(24)	-	1
Total Pasivo no Corriente		**6.330**	**-**	**6.330**	**(24)**	**-**	**6.306**
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes (1)	22	6.048	-	6.048	(538)	-	5.510
Proveedores y otros Acreedores		3.884	-	3.884	(119)	-	3.765
Derivados no Financieros	18.3	461	-	461	(419)	-	42
Deuda Financiera Corriente	17.1	955	-	955	-	-	955
Total Pasivo Corriente		**7.003**	**-**	**7.003**	**(538)**	**-**	**6.465**

(1) No incluye los Saldos con las Administraciones Públicas.

18.6. Medición a valor razonable.

18.6.1. Medición a valor razonable de las categorías de activos financieros.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 la clasificación por niveles de jerarquía de valor razonable de los activos financieros valorados a valor razonable del Estado de Situación Financiera Consolidado es la siguiente:

Millones de Euros

	Notas	31 de Diciembre de 2020			
		Valor Razonable	Nivel 1	Nivel 2	Nivel 3
Instrumentos de Patrimonio	18.1	6	-	-	6
Derivados de Deuda	18.3	7	-	7	-
Cobertura de Tipo de Interés	18.1	7	-	7	-
Cobertura de Valor Razonable		7	-	7	-
Derivados por Operaciones Físicas	18.3	162	10	106	46
Cobertura de Tipo de Cambio		-	-	-	-
Cobertura de Flujos de Caja		-	-	-	-
Cobertura de Precio	18.1	141	6	91	44
Cobertura de Flujos de Caja		141	6	91	44
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	18.1	21	4	15	2
Total Activo no Corriente		**175**	**10**	**113**	**52**
Derivados por Operaciones Físicas	12 y 18.3	466	65	386	15
Cobertura de Tipo de Cambio	18.1	5	-	5	-
Cobertura de Flujos de Caja		5	-	5	-
Cobertura de Precio	18.1	162	38	109	15
Cobertura de Flujos de Caja		162	38	109	15
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	18.1	299	27	272	-
Otros Derivados	12, 18.1 y 18.3	1	-	1	-
Existencias		2	1	1	-
Total Activo Corriente		**469**	**66**	**388**	**15**

Millones de Euros

	Notas	31 de Diciembre de 2019			
		Valor Razonable	Nivel 1	Nivel 2	Nivel 3
Instrumentos de Patrimonio	18.1	5	-	-	5
Derivados de Deuda		7	-	7	-
Cobertura de Tipo de Interés	18.3	7	-	7	-
Cobertura de Valor Razonable		7	-	7	-
Derivados por Operaciones Físicas	18.3	89	4	85	-
Cobertura de Tipo de Cambio		18	-	18	-
Cobertura de Flujos de Caja		18	-	18	-
Cobertura de Precio		62	-	62	-
Cobertura de Flujos de Caja		62	-	62	-
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	18.1	9	4	5	-
Total Activo no Corriente		**101**	**4**	**92**	**5**
Derivados por Operaciones Físicas	12	563	39	524	-
Cobertura de Tipo de Cambio		55	-	55	-
Cobertura de Flujos de Caja		55	-	55	-
Cobertura de Precio		108	11	97	-
Cobertura de Flujos de Caja		108	11	97	-
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	18.1	400	28	372	-
Otros Derivados	12	-	-	-	-
Existencias		3	2	1	-
Total Activo Corriente		**566**	**41**	**525**	**-**

Durante los ejercicios 2020 y 2019 no se han producido traspasos de ninguno de los niveles de jerarquía de los activos financieros indicados anteriormente.

En el contexto actual, ENDESA ha seguido utilizando las mismas normas de valoración para determinar el valor razonable (véanse Notas 2.2.1, 3g.5, 3o y 38).

16.6.2. Medición a valor razonable de las categorías de activos no valorados a valor razonable.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 la clasificación por niveles de jerarquía de valor razonable de los pasivos financieros valorados a valor razonable del Estado de Situación Financiera Consolidado es la siguiente:

Millones de Euros

	Notas	31 de Diciembre de 2020				31 de Diciembre de 2019			
		Valor Razonable	Nivel 1	Nivel 2	Nivel 3	Valor Razonable	Nivel 1	Nivel 2	Nivel 3
Inversiones Inmobiliarias	7b y 7.1	60	-	-	60	68	-	-	68

endesa

18.6.3. Medición a valor razonable de las categorías de pasivos financieros.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019, los pasivos financieros no corrientes y corrientes valorados a valor razonable del Estado de Situación Financiera Consolidado por niveles en jerarquía de valor razonable es la siguiente:

Millones de Euros

	Notas	31 de Diciembre de 2020			
		Valor Razonable	Nivel 1	Nivel 2	Nivel 3
Obligaciones y otros Valores Negociables	18.2	20	-	20	-
Derivados de Deuda	17.1 y 18.3	36	-	36	-
Cobertura de Tipo de Interés	18.2	34	-	34	-
Cobertura de Flujos de Caja		34	-	34	-
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	18.2	2	-	2	-
Derivados por Operaciones Físicas	18.3 y 20	199	4	152	43
Cobertura de Tipo de Cambio	18.2	71	-	71	-
Cobertura de Flujos de Caja		71	-	71	-
Cobertura de Precio	18.2	114	1	70	43
Cobertura de Flujos de Caja		114	1	70	43
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	18.2	14	3	11	-
Otros Derivados	18.2, 18.3 y 20	1	-	1	-
Total Pasivo no Corriente		**256**	**4**	**209**	**43**
Derivados de Deuda		-	-	-	-
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura		-	-	-	-
Derivados por Operaciones Físicas	22	399	38	359	2
Cobertura de Tipo de Cambio	18.2	70	-	70	-
Cobertura de Flujos de Caja		70	-	70	-
Cobertura de Precio	18.2	121	10	109	2
Cobertura de Flujos de Caja		121	10	109	2
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	18.2	208	28	180	-
Otros Derivados	18.2 y 22	5	-	5	-
Total Pasivo Corriente	18.3	**404**	**38**	**364**	**2**

Millones de Euros

	Notas	31 de Diciembre de 2019			
		Valor Razonable	Nivel 1	Nivel 2	Nivel 3
Obligaciones y otros Valores Negociables	18.2	20	-	20	-
Derivados de Deuda	17.1 y 18.3	20	-	20	-
Cobertura de Tipo de Interés		17	-	17	-
Cobertura de Flujos de Caja		17	-	17	-
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura		3	-	3	-
Derivados por Operaciones Físicas	18.3	25	2	23	-
Cobertura de Tipo de Cambio		1	-	1	-
Cobertura de Flujos de Caja		1	-	1	-
Cobertura de Precio		19	-	19	-
Cobertura de Flujos de Caja		19	-	19	-
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura		5	2	3	-
Total Pasivo no Corriente		**65**	**2**	**63**	**-**
Derivados de Deuda		1	-	1	-
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	18.2	1	-	1	-
Derivados por Operaciones Físicas	18.3 y 22	460	71	389	-
Cobertura de Tipo de Cambio		5	-	5	-
Cobertura de Flujos de Caja		5	-	5	-
Cobertura de Precio		173	32	141	-
Cobertura de Flujos de Caja		173	32	141	-
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura		282	39	243	-
Otros Derivados		1	-	1	-
Total Pasivo Corriente		**462**	**71**	**391**	**-**

Durante los ejercicios 2020 y 2019 no se han producido traspasos de ninguno de los niveles de jerarquía de los pasivos financieros indicados anteriormente.

18.6.4. Medición a valor razonable de las categorías de pasivos financieros no valorados a valor razonable.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019, los pasivos financieros no corrientes y corrientes no valorados a valor razonable en el Estado de Situación Financiera Consolidado pero cuyo valor razonable se desglosa en las Notas de estas Cuentas Anuales Consolidadas por niveles en jerarquía de valor razonable es la siguiente:

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2020			
	Valor Razonable	Nivel 1	Nivel 2	Nivel 3
Deudas con Entidades de Crédito	2.151	-	2.151	-
Tipo de Interés Variable	2.151	-	2.151	-
Otras Deudas Financieras	4.102	-	4.102	-
Tipo de Interés Fijo	4.091	-	4.091	-
Tipo de Interés Variable	11	-	11	-
Total Pasivo no Corriente	**6.253**	**-**	**6.253**	**-**
Deudas con Entidades de Crédito	137	-	137	-
Tipo de Interés Variable	137	-	137	-
Obligaciones y otros Valores Negociables	1.162	-	1.162	-
Tipo de Interés Variable	1.162	-	1.162	-
Otras Deudas Financieras	203	-	203	-
Tipo de Interés Fijo	158	-	158	-
Tipo de Interés Variable	45	-	45	-
Total Pasivo Corriente	**1.502**	**-**	**1.502**	**-**

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2019			
	Valor Razonable	Nivel 1	Nivel 2	Nivel 3
Deudas con Entidades de Crédito	2.078	-	2.078	-
Tipo de Interés Variable	2.078	-	2.078	-
Otras Deudas Financieras	4.064	-	4.064	-
Tipo de Interés Fijo	4.047	-	4.047	-
Tipo de Interés Variable	17	-	17	-
Total Pasivo no Corriente	**6.142**	**-**	**6.142**	**-**
Deudas con Entidades de Crédito	68	-	68	-
Tipo de Interés Variable	68	-	68	-
Obligaciones y otros Valores Negociables	796	-	796	-
Tipo de Interés Variable	796	-	796	-
Otras Deudas Financieras	187	-	187	-
Tipo de Interés Fijo	159	-	159	-
Tipo de Interés Variable	28	-	28	-
Total Pasivo Corriente	**1.051**	**-**	**1.051**	**-**

18.6.5. Otros aspectos.

Durante los ejercicios 2020 y 2019 el movimiento de los instrumentos financieros derivados valorados a valor razonable de Nivel 3 es el siguiente:

Millones de Euros

	2020	2019
Saldo Inicial	**-**	**-**
(Pérdidas) / Ganancias en el Estado del Resultado Consolidado	2	-
(Pérdidas) / Ganancias en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado	14	-
Saldo Final	**16**	**-**

El valor razonable de los instrumentos financieros derivados clasificados en el Nivel 3 ha sido determinado mediante la aplicación del método de flujos de caja. Para el cálculo de las proyecciones de estos flujos de caja se utiliza como base la información disponible de mercado, complementada, en caso necesario, con estimaciones resultado de modelos fundamentales que representan el funcionamiento de dichos mercados.

A 31 de diciembre de 2020, ninguno de los posibles escenarios previsibles de las hipótesis indicadas daría como resultado un cambio significativo en el valor razonable de los instrumentos financieros clasificados en este Nivel.

19. Política general de control y gestión de riesgos.

La actividad de ENDESA, S.A. y sus Sociedades Dependientes (ENDESA) se lleva a cabo en un entorno en el que existen factores exógenos que pueden influir en la evolución de sus operaciones y de sus resultados económicos, siendo por tanto necesario gestionar y controlar la exposición a los mismos.

La Política General de Control y Gestión de Riesgos establece los principios básicos y el marco general de control y gestión de los riesgos de toda naturaleza que pudieran afectar a la consecución de los objetivos, asegurando que son identificados, analizados, evaluados, gestionados y controlados de forma sistemática y dentro de los niveles de riesgo fijados. La Política General de Control y Gestión de Riesgos identifica los distintos tipos de riesgo, financieros y no financieros (entre otros, los operativos, tecnológicos, legales, sociales, medioambientales, políticos y reputacionales, incluidos los relacionados con la corrupción) a los que

se enfrenta la Sociedad, incluyendo entre los financieros o económicos, los pasivos contingentes y otros riesgos fuera de balance.

La Política General de Control y Gestión de Riesgos busca guiar y dirigir el conjunto de acciones estratégicas, organizativas y operativas que permitan al Consejo de Administración de ENDESA, S.A. delimitar con precisión el nivel de riesgo aceptable, con el objeto de que los gestores de las distintas Líneas de Negocio, funciones "staff" y de servicio puedan maximizar la rentabilidad de la Sociedad, la preservación o incremento de su Patrimonio Neto y la certidumbre en su consecución por encima de determinados niveles, evitando que eventos inciertos y futuros puedan influir negativamente en la consecución de los objetivos de rentabilidad fijados, sus operaciones, sostenibilidad, resiliencia o a su reputación de forma sostenida en el tiempo, aportando un nivel adecuado de garantías a los accionistas y salvaguardando sus intereses, los de los clientes y otros grupos de interés.

Los principios en la Política General de Control y Gestión de Riesgos de ENDESA, encaminados a controlar y mitigar los posibles riesgos identificados, son los siguientes:

- Existencia de un sistema normativo, personas, medios y sistemas para poder desarrollar un proceso continuo de identificación, cuantificación, mitigación e información de todos los riesgos relevantes que afecten a la Sociedad.
- Asegurar la adecuada segregación de funciones, así como los mecanismos de coordinación entre las distintas áreas y sistemas de control de riesgos.
- Los riesgos deben ser coherentes con la estrategia, los objetivos y los valores fundamentales de ENDESA, asegurando la adecuación de los niveles de riesgos a los objetivos y límites fijados por el Consejo de Administración.
- Optimización de la gestión y control de riesgos desde la visión consolidada, dando prioridad a esta frente a la gestión individual de cada uno de los riesgos.
- Evaluación continua de los mecanismos de cobertura, transferencia y mitigación para garantizar su idoneidad y la adopción de las mejores prácticas de mercado.
- Estudio continuo de la normativa vigente, incluyendo las disposiciones fiscales, para garantizar que las operaciones se realizan de acuerdo con las normas que regulan la actividad.
- Respeto y cumplimiento de la normativa interna, con especial enfoque al Cumplimiento Normativo, Gobierno Corporativo y las disposiciones para la Prevención de Riesgos Penales y Antisoborno, particularmente, el Código Ético y el Plan de Tolerancia Cero con la Corrupción.
- La seguridad es el valor número uno de ENDESA y en todas las acciones se debe preservar la salud y la seguridad de las personas que trabajan en y para ENDESA.
- Compromiso con el desarrollo sostenible, la eficiencia y el respeto por el medioambiente y los Derechos Humanos.
- Optimización de forma responsable en el uso de los recursos disponibles, a fin de proporcionar rentabilidad a nuestros accionistas en el marco de relaciones basada en principios de lealtad y transparencia.

La Política General de Control y Gestión de Riesgos se desarrolla y completa con otras políticas de riesgos específicas de las Líneas de Negocio, funciones "staff" y de servicio, así como con los límites que se establecen para una óptima gestión de riesgos en cada una de ellas.

El Sistema de Control Interno y de Gestión de Riesgos (SCIGR) obedece a un modelo basado, por una parte, en el estudio permanente del perfil de riesgo, aplicando las mejores prácticas actuales en el sector energético o de referencia en la gestión de riesgos, en criterios de homogeneidad de las mediciones dentro de la misma tipología de riesgo, en la separación entre gestores y controllers de riesgo, y, por otra parte, en asegurar la conexión entre el riesgo asumido y los recursos necesarios para operar los negocios respetando siempre un adecuado equilibrio entre el riesgo asumido y los objetivos fijados por el Consejo de Administración de ENDESA, S.A.

El proceso de control y gestión de riesgos consiste en la identificación, evaluación, seguimiento y gestión en el tiempo de los distintos riesgos, y contempla los principales riesgos a los que la Sociedad está expuesta, tanto endógenos (por factores internos) como exógenos (por factores externos). El objetivo de la gestión de

riesgos es la ejecución de las acciones encaminadas a la adecuación de los niveles de riesgo a los niveles óptimos y respetando, en todo caso, los límites fijados.

Los mecanismos para el control y gestión de riesgos son los expuestos en las Notas siguientes.

19.1. Riesgo de tipo de interés.

Las variaciones de los tipos de interés modifican el valor razonable de aquellos activos y pasivos que devengan un tipo de interés fijo así como los flujos futuros de los activos y pasivos referenciados a un tipo de interés variable.

El objetivo de la gestión del riesgo de tipo de interés es alcanzar un equilibrio en la estructura de la deuda que permita minimizar el coste de la deuda en el horizonte plurianual con una volatilidad reducida en el Estado del Resultado Consolidado, mediante la diversificación de la naturaleza de los activos y pasivos financieros y la modificación del perfil de exposición al riesgo de los mismos a través de la contratación de derivados.

El objetivo de reducir el importe de la deuda sujeta a variaciones en los tipos de interés se consigue mediante la contratación de operaciones de cobertura específicas, generalmente por medio de derivados de tipo de interés. En todo caso, la estructura de dichos contratos de protección se adaptará a aquella del instrumento financiero subyacente y, en particular, la duración de estos contratos nunca excederá a la del vencimiento del instrumento financiero subyacente de forma que cualquier cambio en el valor razonable o flujos de caja de estos contratos se compense con las variaciones en el valor razonable o flujos de caja de la posición subyacente.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 la estructura de riesgo financiero, una vez considerados los derivados contratados, es la siguiente:

Millones de Euros

	Posición Neta			
	31 de Diciembre de 2020		31 de Diciembre de 2019	
	Antes de Derivados	Después de Derivados	Antes de Derivados	Después de Derivados
Tipo de Interés Fijo	4.680	4.716	4.618	4.639
Tipo de Interés Variable	2.190	2.183	1.745	1.738
TOTAL	**6.870**	**6.899**	**6.363**	**6.377**

A 31 de diciembre de 2020 y 2019, el tipo de interés de referencia de la deuda contratada por las sociedades de ENDESA es, fundamentalmente, Euribor.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el desglose de los derivados de tipo de interés, por designación, es el siguiente:

Millones de Euros

DERIVADOS DE TIPO DE INTERÉS	31 de Diciembre de 2020					
	Nocional Neto	Valor Razonable Neto	Nocional Activos Financieros	Activo Valor Razonable	Nocional Pasivos Financieros	Pasivo Valor Razonable
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja						
Swaps Tipo Interés	835	(34)	-	-	835	(34)
Derivados de Cobertura de Valor Razonable						
Swaps Tipo Interés	12	7	12	7	-	-
Derivados Trading						
Swaps Tipo Interés	28	(2)	-	-	28	(2)
Total Swaps Tipo Interés	**875**	**(29)**	**12**	**7**	**863**	**(36)**
TOTAL DERIVADOS DE TIPO DE INTERÉS	**875**	**(29)**	**12**	**7**	**863**	**(36)**

Millones de Euros

DERIVADOS DE TIPO DE INTERÉS	31 de Diciembre de 2019					
	Nocional Neto	Valor Razonable Neto	Nocional Activos Financieros	Activo Valor Razonable	Nocional Pasivos Financieros	Pasivo Valor Razonable
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja						
Swaps Tipo Interés	835	(17)	-	-	835	(17)
Derivados de Cobertura de Valor Razonable						
Swaps Tipo Interés	12	7	12	7	-	-
Derivados Trading						
Swaps Tipo Interés	65	(4)	-	-	65	(4)
Total Swaps Tipo Interés	**912**	**(14)**	**12**	**7**	**900**	**(21)**
TOTAL DERIVADOS DE TIPO DE INTERÉS	**912**	**(14)**	**12**	**7**	**900**	**(21)**

El efecto de los derivados de cobertura en el Estado de Situación Financiera Consolidado, en el Estado del Resultado Consolidado y en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado ha sido el siguiente:

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2020				2020	
	Nocional Neto	Valor Razonable Activo	Valor Razonable Pasivo	Importe en Libros de la Partida Cubierta en el Estado de Situación Financiera	Cambios en el Valor Razonable de la Partida Cubierta	Importe Acumulado de los Ajustes de Cobertura del Valor Razonable en la Partida Cubierta
Derivados de Cobertura de Valor Razonable						
Swaps Tipo Interés	12	7 (1)	-	12	-	8
Total Derivados de Cobertura de Valor Razonable	**12**	**7**	**-**	**12**	**-**	**8**

(1) Se incluye en el epígrafe "Activos Financieros no Corrientes - Derivados de Cobertura" del Estado de Situación Financiera Consolidado.

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2019				2019	
	Nocional Neto	Valor Razonable Activo	Valor Razonable Pasivo	Importe en Libros de la Partida Cubierta en el Estado de Situación Financiera	Cambios en el Valor Razonable de la Partida Cubierta	Importe Acumulado de los Ajustes de Cobertura del Valor Razonable en la Partida Cubierta
Derivados de Cobertura de Valor Razonable						
Swaps Tipo Interés	12	7 (1)	-	12	1	8
Total Derivados de Cobertura de Valor Razonable	**12**	**7**	**-**	**12**	**1**	**8**

(1) Se incluye en el epígrafe "Activos Financieros no Corrientes - Derivados de Cobertura" del Estado de Situación Financiera Consolidado.

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2020			2020			
	Nocional Neto	Valor Razonable Activo	Valor Razonable Pasivo	Cambios en el Valor Razonable en el Estado de Otro Resultado Global	Importe Reclasificado del Estado de Otro Resultado Global al Estado del Resultado (1)	Importe Reclasificado del Estado de Otro Resultado Global al Estado del Resultado (2)	Cambios en el Valor Razonable Reconocidos en el Estado del Resultado por Ineficacia
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja							
Swaps Tipo Interés	835	-	(34) (3)	(16)	(7) (4)	-	-
Total Derivados de Cobertura de Flujos de	**835**	**-**	**(34)**	**(16)**	**(7)**	**-**	**-**

(1) Importe reclasificado del Estado del Resultado porque la partida cubierta ha afectado al resultado.
(2) Importe reclasificado del Estado del Resultado porque los flujos de efectivo futuros ya no se espera que se produzcan.
(3) Se incluye en el epígrafe "Deuda Financiera no Corriente - Derivados" del Estado de Situación Financiera Consolidado.
(4) Se incluye en el epígrafe "Gastos Financieros - Gastos financieros por instrumentos financieros" del Estado del Resultado Consolidado.

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2019			2019			
	Nocional Neto	Valor Razonable Activo	Valor Razonable Pasivo	Cambios en el Valor Razonable en el Estado de Otro Resultado Global	Importe Reclasificado del Estado de Otro Resultado Global al Estado del Resultado (1)	Importe Reclasificado del Estado de Otro Resultado Global al Estado del Resultado (2)	Cambios en el Valor Razonable Reconocidos en el Estado del Resultado por Ineficacia
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja							
Swaps Tipo Interés	835	-	(17) (3)	(17)	(5) (4)	-	-
Total Derivados de Cobertura de Flujos de Caja	**835**	**-**	**(17)**	**(17)**	**(5)**	**-**	**-**

(1) Importe reclasificado del Estado del Resultado porque la partida cubierta ha afectado al resultado.
(2) Importe reclasificado del Estado del Resultado porque los flujos de efectivo futuros ya no se espera que se produzcan.
(3) Se incluye en el epígrafe "Deuda Financiera no Corriente - Derivados" del Estado de Situación Financiera Consolidado.
(4) Se incluye en el epígrafe "Gastos Financieros - Gastos financieros por instrumentos financieros" del Estado del Resultado Consolidado.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el detalle de los flujos de efectivo esperados para los próximos ejercicios en relación con estos derivados es el siguiente:

Millones de Euros

Valor Actual (Neto de Interés Acumulado)	Estratificación Flujos de Caja Esperados						
	31 de Diciembre de 2020	2021	2022	2023	2024	2025	Siguientes
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja	(34)	(8)	(7)	(6)	(5)	(4)	(7)
Derivados de Cobertura de Valor Razonable	7	1	1	1	-	-	4
Derivados de Tipo de Interés Trading	(2)	(1)	(1)	-	-	-	-

Millones de Euros

Valor Actual (Neto de Interés Acumulado)	Estratificación Flujos de Caja Esperados						
	31 de Diciembre de 2019	2020	2021	2022	2023	2024	Siguientes
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja	(17)	(7)	(7)	(6)	(5)	(3)	(3)
Derivados de Cobertura de Valor Razonable	7	1	1	1	-	-	4
Derivados de Tipo de Interés Trading	(4)	(2)	(1)	(1)	-	-	-

A 31 de diciembre de 2020, teniendo en cuenta las coberturas de flujos de caja que se consideran eficaces, el 63% de la deuda estaba protegida al riesgo de tipo de interés (69% a 31 de diciembre de 2019). Considerando también las coberturas de valor razonable, a 31 de diciembre de 2020 este porcentaje es del 63% (69% a 31 de diciembre de 2019).

Análisis de sensibilidad.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019, el impacto antes de impuestos en el Estado del Resultado Consolidado y el Estado de Otro Resultado Global Consolidado de la variación en el tipo de interés, manteniendo constantes el resto de variables, es el siguiente:

Millones de Euros

	Variación de Puntos Básicos	31 de Diciembre de 2020		31 de Diciembre de 2019	
		Estado del Resultado Consolidado	Estado de Otro Resultado Global Consolidado	Estado del Resultado Consolidado	Estado de Otro Resultado Global Consolidado
Gastos Financieros de la Deuda Bruta Variable Después de Derivados					
Aumento del Tipo de Interés	+25	9	-	7	-
Reducción del Tipo de Interés	-25	(9)	-	(7)	-
Valor Razonable de Instrumentos Financieros Derivados de Cobertura					
De Valor Razonable					
Aumento del Tipo de Interés	+25	-	-	-	-
Reducción del Tipo de Interés	-25	-	-	-	-
De Flujos de Efectivo					
Aumento del Tipo de Interés	+25	-	8	-	15
Reducción del Tipo de Interés	-25	-	(5)	-	(12)
Valor Razonable de Instrumentos Financieros Derivados no Designados Contablemente de Cobertura					
Aumento del Tipo de Interés	+25	-	-	-	-
Reducción del Tipo de Interés	-25	-	-	-	-

19.2. Riesgo de tipo de cambio.

Los riesgos de tipos de cambio se corresponden, fundamentalmente, con las transacciones para la adquisición de materias primas energéticas (especialmente gas natural y carbón) en los mercados internacionales donde los precios de estas materias primas ("commodities") suelen estar denominados en dólares estadounidenses (USD). De igual forma ENDESA incurre en este riesgo en la gestión de deuda denominada en moneda extranjera, aprovisionamientos, pagos de primas de seguros, contratos de mantenimiento de centrales y dividendos.

Con el objetivo de mitigar el riesgo de tipo de cambio, ENDESA ha contratado permutas financieras de divisa y seguros de cambio, entre otros. Adicionalmente, ENDESA también trata de que se produzca un equilibrio entre los cobros y pagos de efectivo de sus activos y pasivos denominados en moneda extranjera.

En todo caso, la estructura de dichos contratos de protección se adaptará a aquella del instrumento financiero subyacente y, en particular, la duración de estos contratos nunca excede del vencimiento del instrumento financiero subyacente de forma que cualquier cambio en el valor razonable o flujos de caja de estos contratos se compensa con las variaciones en el valor razonable o flujos de caja de la posición subyacente.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el desglose del valor nocional y del valor razonable de los derivados de tipo de cambio es el siguiente:

Millones de Euros

DERIVADOS DE TIPO DE CAMBIO	31 de Diciembre de 2020					
	Nocional Neto	Valor Razonable Neto	Nocional Activos Financieros	Valor Razonable Activo	Nocional Pasivos Financieros	Valor Razonable Pasivo
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja						
Futuros	2.237	(141)	159	5	2.078	(146)
Derivados Trading						
Futuros	708	(17)	370	16	338	(33)
Total Futuros	**2.945**	**(158)**	**529**	**21**	**2.416**	**(179)**
TOTAL DERIVADOS DE TIPO DE CAMBIO	**2.945**	**(158)**	**529**	**21**	**2.416**	**(179)**

Millones de Euros

DERIVADOS DE TIPO DE CAMBIO	31 de Diciembre de 2019					
	Nocional Neto	Valor Razonable Neto	Nocional Activos Financieros	Valor Razonable Activo	Nocional Pasivos Financieros	Valor Razonable Pasivo
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja						
Futuros	1.899	66	1.514	73	385	(7)
Derivados Trading						
Futuros	307	(1)	153	4	154	(5)
Total Futuros	**2.206**	**65**	**1.667**	**77**	**539**	**(12)**
TOTAL DERIVADOS DE TIPO DE CAMBIO	**2.206**	**65**	**1.667**	**77**	**539**	**(12)**

El efecto de los derivados de cobertura en el Estado de Situación Financiera Consolidado, en el Estado del Resultado Consolidado y en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado ha sido el siguiente:

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2020				2020		
	Nocional Neto	Valor Razonable Activo	Valor Razonable Pasivo	Cambios en el Valor Razonable en el Estado de Otro Resultado Global	Importe Reclasificado del Estado de Otro Resultado Global al Estado del Resultado (1)	Importe Reclasificado del Estado de Otro Resultado Global al Estado del Resultado (2)	Cambios en el Valor Razonable Reconocidos en el Estado del Resultado por Ineficacia
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja							
Futuros	2.237	5 (3)	(146) (4)	(222)	41 (5)	12 (5)	-
Total Derivados de Cobertura de Flujos de Caja	**2.237**	**5**	**(146)**	**(222)**	**41**	**12**	**-**

(1) Importe reclasificado del Estado del Resultado porque la partida cubierta ha afectado al resultado.
(2) Importe reclasificado del Estado del Resultado porque los flujos de efectivo futuros ya no se espera que se produzcan.
(3) Se incluye en los epígrafes "Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar - Derivados de Cobertura" y "Activos Financieros no Corrientes - Derivados de Cobertura" del Estado de Situación Financiera Consolidado.
(4) Se incluye en los epígrafes "Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes - Derivados de Cobertura" y "Otros Pasivos no Corrientes - Derivados de Cobertura" del Estado de Situación Financiera Consolidado.
(5) Se incluye en los epígrafes "Ingresos" y "Aprovisionamientos y Servicios" del Estado del Resultado Consolidado.

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2019				2019		
	Nocional Neto	Valor Razonable Activo	Valor Razonable Pasivo	Cambios en el Valor Razonable en el Estado de Otro Resultado Global	Importe Reclasificado del Estado de Otro Resultado Global al Estado del Resultado (1)	Importe Reclasificado del Estado de Otro Resultado Global al Estado del Resultado (2)	Cambios en el Valor Razonable Reconocidos en el Estado del Resultado por Ineficacia
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja							
Futuros	1.899	73 (3)	(7) (4)	11	70 (5)	1 (5)	-
Total Derivados de Cobertura de Flujos de Caja	**1.899**	**73**	**(7)**	**11**	**70**	**1**	**-**

(1) Importe reclasificado del Estado del Resultado porque la partida cubierta ha afectado al resultado.
(2) Importe reclasificado del Estado del Resultado porque los flujos de efectivo futuros ya no se espera que se produzcan.
(3) Se incluye en el epígrafe "Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar" - Derivados no Financieros" del Estado de Situación Financiera Consolidado.
(4) Se incluye en el epígrafe "Otros Pasivos no Corrientes - Derivados no Financieros" del Estado de Situación Financiera Consolidado.
(5) Se incluye en el epígrafe "Aprovisionamientos y Servicios" del Estado del Resultado Consolidado.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el detalle de los flujos de efectivo esperados para los próximos ejercicios en relación con estos derivados es el siguiente:

Millones de Euros

Valor Actual (Neto de Interés Acumulado)	Estratificación Flujos de Caja Esperados						
	31 de Diciembre de 2020	2021	2022	2023	2024	2025	Siguientes
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja	(141)	(69)	(71)	(1)	-	-	-
Derivados de Tipo de Cambio Trading	(17)	(17)	(1)	1	-	-	-

Millones de Euros

Valor Actual (Neto de Interés Acumulado)	Estratificación Flujos de Caja Esperados						
	31 de Diciembre de 2019	2020	2021	2022	2023	2024	Siguientes
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja	65	47	18	-	-	-	-
Derivados de Tipo de Cambio Trading	(1)	(1)	-	-	-	-	-

A 31 de diciembre de 2020 la deuda contratada en moneda extranjera asciende a 87 millones de euros y el importe de "Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes" en moneda extranjera asciende a 8 millones de euros (109 millones de euros y 2 millones de euros, respectivamente, a 31 de diciembre de 2019) (véanse Notas 17.1 y 13, respectivamente).

Análisis de sensibilidad.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019, el impacto antes de impuestos en el Estado del Resultado Consolidado y el Estado de Otro Resultado Global Consolidado de la evolución del tipo de cambio del euro con el dólar estadounidense (USD), manteniendo constantes el resto de variables, es el siguiente:

Millones de Euros

	Variación Porcentual	31 de Diciembre de 2020		31 de Diciembre de 2019	
		Estado del Resultado Consolidado	Estado de Otro Resultado Global Consolidado	Estado del Resultado Consolidado	Estado de Otro Resultado Global Consolidado
Valor Razonable de Instrumentos Financieros Derivados de Cobertura					
De Flujos de Caja					
Depreciación del Euro	10%	-	219	-	161
Apreciación del Euro	10%	-	(180)	-	(133)
De Valor Razonable					
Depreciación del Euro	10%	-	-	-	-
Apreciación del Euro	10%	-	-	-	-
Valor Razonable de Instrumentos Financieros Derivados no Designados Contablemente de Cobertura					
Depreciación del Euro	10%	(2)	-	(1)	-
Apreciación del Euro	10%	2	-	1	-

19.3. Riesgo de precio de "commodities".

La Sociedad se encuentra expuesta al riesgo de la variación del precio de las "commodities", incluidos los derechos de emisión de dióxido de carbono (CO_2), fundamentalmente a través de:

- Compras de materias energéticas en el proceso de generación de energía eléctrica.
- Operaciones de compra-venta de energía que se realizan en mercados nacionales e internacionales.

La exposición a las fluctuaciones de los precios de "commodities" se controla mediante el seguimiento de límites de riesgo como medida del equilibrio entre retorno esperado y riesgo asumido. Estos límites están basados en los resultados esperados en base a un intervalo de confianza del 95%. Las posiciones de cartera industrial se revisan mensualmente en base al Beneficio en Riesgo, y la cartera de negociación se revisa diariamente en base al Valor en Riesgo.

Adicionalmente, se realizan análisis particulares, desde la perspectiva de riesgos, del impacto de determinadas operaciones consideradas como relevantes en el perfil de riesgos de ENDESA y en el cumplimiento de los límites fijados.

Este riesgo se gestiona en el largo plazo mediante la diversificación de contratos, la gestión de la cartera de aprovisionamientos mediante la referencia a índices que representan una evolución similar o comparable a la de los precios finales de electricidad (generación) o de venta (comercialización), y a través de cláusulas contractuales de renegociación periódica que tienen como objetivo mantener el equilibrio económico de los aprovisionamientos.

En el corto y medio plazo las fluctuaciones de los precios de las diferentes "commodities" se gestionan mediante operaciones de cobertura específicas, generalmente por medio de derivados.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el detalle del valor nocional y del valor razonable de los derivados de "commodities" es el siguiente:

Millones de Euros

DERIVADOS DE "COMMODITIES"	31 de Diciembre de 2020					
	Nocional Neto	Valor Razonable Neto	Nocional Activos Financieros	Valor Razonable Activo	Nocional Pasivos Financieros	Valor Razonable Pasivo
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja	**3.903**	**68**	**2.325**	**303**	**1.578**	**(235)**
Permutas Financieras de Combustibles Líquidos y Gas	2.840	22	1.621	197	1.219	(175)
Permutas Financieras de Electricidad	993	46	634	106	359	(60)
Opciones de Electricidad	70	-	70	-	-	-
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	**2.557**	**115**	**1.460**	**305**	**1.097**	**(190)**
Permutas Financieras de Combustibles Líquidos y Gas	1.677	106	1.024	231	653	(125)
Otros Derivados de Combustibles Líquidos y Gas	26	1	14	3	12	(2)
Permutas Financieras de Electricidad	782	13	409	67	373	(54)
Opciones de Electricidad	2	2	2	2	-	-
Otros Derivados de Electricidad	-	-	-	-	-	-
Permutas Financieras de Carbón	5	-	2	-	3	-
Otros Derivados Físicos	65	(7)	9	2	56	(9)
TOTAL DERIVADOS DE "COMMODITIES"	**6.460**	**183**	**3.785**	**608**	**2.675**	**(425)**

Millones de Euros

DERIVADOS DE "COMMODITIES"	31 de Diciembre de 2019					
	Nocional Neto	Valor Razonable Neto	Nocional Activos Financieros	Valor Razonable Activo	Nocional Pasivos Financieros	Valor Razonable Pasivo
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja	**2.605**	**(22)**	**1.180**	**170**	**1.425**	**(192)**
Permutas Financieras de Combustibles Líquidos y Gas	1.953	27	1.013	152	940	(125)
Permutas Financieras de Electricidad	649	(49)	167	18	482	(67)
Opciones de Electricidad	-	-	-	-	-	-
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	**2.904**	**123**	**1.522**	**495**	**1.382**	**(282)**
Permutas Financieras de Combustibles Líquidos y Gas	1.822	121	968	324	834	(203)
Otros Derivados de Combustibles Líquidos y Gas	75	(4)	39	10	36	(14)
Permutas Financieras de Electricidad	750	5	382	48	358	(43)
Opciones de Electricidad	16	(2)	-	-	16	(2)
Otros Derivados de Electricidad	2	-	2	-	-	-
Permutas Financieras de Carbón	141	5	69	19	72	(14)
Otros Derivados Físicos	91	(2)	27	4	64	(6)
TOTAL DERIVADOS DE "COMMODITIES"	**5.509**	**101**	**2.702**	**575**	**2.807**	**(474)**

El efecto de los derivados de cobertura en el Estado de Situación Financiera Consolidado, en el Estado del Resultado Consolidado y en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado ha sido el siguiente:

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2020			2020			
	Nocional Neto	Valor Razonable Activo	Valor Razonable Pasivo	Cambios en el Valor Razonable en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado	Importe Reclasificado del Estado de Otro Resultado Global Consolidado al Estado del Resultado Consolidado (1)	Importe Reclasificado del Estado de Otro Resultado Global Consolidado al Estado del Resultado Consolidado (2)	Cambios en el Valor Razonable Reconocidos en el Estado del Resultado por Ineficacia
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja							
Derivados de Combustibles Líquidos y Gas	2.840	197 (3)	(175) (4)	(60)	(89) (5)	(9) (5)	8 (5)
Derivados de Carbón	-	-	-	-	-	-	-
Derivados de Electricidad	1.063	106 (3)	(60) (4)	105	(183) (5)	-	-
Otros Derivados Físicos	-	-	-	-	-	-	-
Total Derivados de Cobertura de Flujos de Caja	**3.903**	**303**	**(235)**	**45**	**(272)**	**(9)**	**8**

(1) Importe reclasificado del Estado del Resultado porque la partida cubierta ha afectado al resultado.
(2) Importe reclasificado del Estado del Resultado porque los flujos de efectivo futuros ya no se espera que se produzcan.
(3) Se incluye en los epígrafes "Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar - Derivados de Cobertura" y "Activos Financieros no Corrientes - Derivados de Cobertura" del Estado de Situación Financiera Consolidado.
(4) Se incluye en el epígrafe "Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes - Derivados de Cobertura" y "Otros Pasivos no Corrientes - Derivados de Cobertura" del Estado de Situación Financiera Consolidado.
(5) Se incluye en los epígrafes "Ingresos" y "Aprovisionamientos y Servicios" del Estado del Resultado Consolidado.

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2019			2019			
	Nocional Neto	Valor Razonable Activo	Valor Razonable Pasivo	Cambios en el Valor Razonable en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado	Importe Reclasificado del Estado de Otro Resultado Global Consolidado al Estado del Resultado Consolidado (1)	Importe Reclasificado del Estado de Otro Resultado Global Consolidado al Estado del Resultado Consolidado (2)	Cambios en el Valor Razonable Reconocidos en el Estado del Resultado por Ineficacia
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja							
Derivados de Combustibles Líquidos y Gas	1.953	152 (3)	(125) (4)	250	(6) (5)	(16) (6)	-
Derivados de Carbón	-	-	-	2	(27) (5)	(4) (6)	-
Derivados de Electricidad	649	58 (3)	(67) (4)	(76)	(68) (5)	-	-
Otros Derivados Físicos	3	-	-	1	-	-	-
Total Derivados de Cobertura de Flujos de	**2.605**	**170**	**(192)**	**177**	**(101)**	**(20)**	**-**

(1) Importe reclasificado del Estado del Resultado porque la partida cubierta ha afectado al resultado.
(2) Importe reclasificado del Estado del Resultado porque los flujos de efectivo futuros ya no se espera que se produzcan.
(3) Se incluye en el epígrafe "Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar - Derivados no Financieros" del Estado de Situación Financiera Consolidado.
(4) Se incluye en el epígrafe "Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes - Derivados no Financieros" del Estado de Situación Financiera Consolidado.
(5) Se incluye en los epígrafes "Ingresos" y "Aprovisionamientos y Servicios" del Estado del Resultado Consolidado.
(6) Se incluye en el epígrafe "Aprovisionamientos y Servicios" del Estado del Resultado Consolidado.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el detalle del valor razonable estratificado para los próximos ejercicios en relación con estos derivados es el siguiente:

Millones de Euros

Valor Razonable	Estratificación Valor Razonable						
	31 de Diciembre de 2020	2021	2022	2023	2024	2025	Siguientes
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja							
Derivados de Electricidad	46	26	17	(9)	3	3	6
Derivados de Combustibles Líquidos y Gas	22	-	16	6	-	-	-
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura							
Derivados de Electricidad	15	12	-	1	1	-	1
Derivados de Carbón	-	-	-	-	-	-	-
Derivados de Combustibles Líquidos y Gas	107	102	4	1	-	-	-
Otros Derivados Físicos	(7)	(7)	-	-	-	-	-

Millones de Euros

Valor Razonable	Estratificación Valor Razonable						
	31 de Diciembre de 2019	2020	2021	2022	2023	2024	Siguientes
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja							
Derivados de Electricidad	(49)	(49)	-	-	-	-	-
Derivados de Combustibles Líquidos y Gas	27	(16)	42	-	1	-	-
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura							
Derivados de Electricidad	3	-	-	1	1	1	-
Derivados de Carbón	5	5	-	-	-	-	-
Derivados de Combustibles Líquidos y Gas	117	115	2	-	-	-	-
Otros Derivados Físicos	(2)	(2)	-	-	-	-	-

Análisis de sensibilidad.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019, el detalle del impacto antes de impuestos sobre el valor de los derivados de "commodities" existentes que produciría una variación en los precios de las materias primas, manteniendo constantes el resto de variables, es el siguiente:

Millones de Euros

Derivados de Cobertura de Flujos de Caja	31 de Diciembre de 2020			31 de Diciembre de 2019		
	Variación de Precio de "Commodities" (1)	Estado del Resultado Consolidado	Estado de Otro Resultado Global	Variación de Precio de "Commodities"	Estado del Resultado Consolidado	Estado de Otro Resultado Global
Derivados de Electricidad	15%	-	132	10%	-	39
	-15%	-	(131)	-10%	-	(39)
Derivados de Carbón	15%	-	-	10%	-	-
	-15%	-	-	-10%	-	-
Derivados de Combustibles Líquidos y Gas	15%	-	74	10%	-	4
	-15%	-	(73)	-10%	-	(2)

(1) Modificación realizada tras el análisis de los precios de las materias primas considerando la incertidumbre del contexto actual

Millones de Euros

Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	31 de Diciembre de 2020			31 de Diciembre de 2019		
	Variación de Precio de "Commodities" (1)	Estado del Resultado Consolidado	Estado de Otro Resultado Global	Variación de Precio de "Commodities"	Estado del Resultado Consolidado	Estado de Otro Resultado Global
Derivados de Electricidad	15%	(5)	-	10%	1	-
	-15%	4	-	-10%	5	-
Derivados de Carbón	15%	(1)	-	10%	1	-
	-15%	1	-	-10%	(1)	-
Derivados de Combustibles Líquidos y Gas	15%	(1)	-	10%	(6)	-
	-15%	-	-	-10%	7	-
Otros Derivados Físicos	15%	(8)	-	10%	-	-
	-15%	3	-	-10%	-	-

(1) Modificación realizada tras el análisis de los precios de las materias primas considerando la incertidumbre del contexto actual

19.4. Riesgo de liquidez.

El riesgo de liquidez es el que puede generar dificultades para cumplir con las obligaciones asociadas a pasivos financieros que son liquidadas mediante la entrega de efectivo u otro activo financiero. Los objetivos de la gestión del riesgo de liquidez son garantizar un nivel de liquidez minimizando el coste de oportunidad, y mantener una estructura de deuda financiera en base a los vencimientos y fuentes de financiación. En el corto plazo, el riesgo de liquidez es mitigado mediante el mantenimiento de un nivel adecuado de recursos incondicionalmente disponibles, incluyendo efectivo y depósitos a corto plazo, líneas de crédito disponibles y una cartera de activos muy líquidos.

ENDESA mantiene una política de liquidez consistente en la contratación de facilidades crediticias a largo plazo comprometidas, tanto con entidades bancarias como con sociedades del Grupo ENEL, e inversiones financieras temporales por importe suficiente para soportar las necesidades previstas por un periodo que está en función de la situación y expectativas de los mercados de deuda y de capitales.

Las necesidades previstas antes mencionadas incluyen vencimientos de deuda financiera neta. Para mayor detalle respecto a las características y condiciones de la deuda financiera y derivados financieros, véanse las Notas 17 y 18, respectivamente.

La función de tesorería está centralizada en ENDESA Financiación Filiales, S.A.U., que realiza previsiones de tesorería al objeto de asegurar que se dispone del efectivo suficiente para satisfacer las necesidades operativas, manteniendo niveles suficientes de disponibilidad en sus préstamos no dispuestos.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 la posición de liquidez de ENDESA ha experimentado cambios significativos y presenta el siguiente detalle:

Millones de Euros

	Notas	31 de Diciembre de 2020			31 de Diciembre de 2019		
		Corriente	No Corriente	Total	Corriente	No Corriente	Total
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes	13	403	-	403	223	-	223
Disponible Incondicional en Líneas de Crédito	17.2.1	15	4.075	4.090	20	3.057	3.077
Liquidez		**418**	**4.075**	**4.493**	**243**	**3.057**	**3.300**

(1) A 31 de diciembre de 2020 y 2019, 1.000 millones de euros corresponden a la línea de crédito disponible con ENEL Finance International N.V. Adicionalmente, a 31 de diciembre de 2020, 700 millones de euros corresponden a la nueva línea de crédito disponible con ENEL Finance International N.V. (véanse Notas 17.2.1, 17.2.2 y 34.1.2).

A 31 de diciembre de 2020 ENDESA mantiene un fondo de maniobra negativo por importe de 2.321 millones de euros. El importe disponible en líneas de crédito a largo plazo garantiza que ENDESA pueda obtener recursos financieros suficientes para continuar sus operaciones y liquidar sus activos y pasivos por los importes con que figuran en el Estado de Situación Financiera Consolidado (véase Nota 17.2.1).

ENDESA cuenta con una situación financiera sólida y líneas de crédito incondicionales contratadas con entidades de primer nivel disponibles por importes significativos. Esto, unido a la puesta en marcha de planes específicos para la mejora y gestión eficiente de la liquidez, se estima que permitirá afrontar el impacto provocado por las dificultades de la situación económica.

No obstante, con el objetivo de reforzar su posición de liquidez y asegurar la continuidad de la actividad empresarial, ENDESA ha formalizado una serie de operaciones financieras (véanse Notas 2.2.1, 17.2.2 y 38).

endesa

19.5. Riesgo de crédito.

El riesgo de crédito se genera cuando una contraparte no cumple sus obligaciones establecidas en un contrato financiero o comercial dando lugar a una pérdida financiera. ENDESA está expuesta al riesgo de crédito derivado de sus actividades operativas y financieras, incluyendo derivados, depósitos en entidades financieras, transacciones en moneda extranjera y otros instrumentos financieros.

ENDESA, en base al juicio de expertos y de acuerdo con las recomendaciones del European Securities and Markets Authority (ESMA), ha incorporado al cálculo de la pérdida esperada el impacto derivado de la crisis sanitaria provocada por el COVID-19 y las medidas de contención adoptadas (véanse Notas 2.2.1, 3g.3, 4, 12.1 y 38).

Las variaciones no esperadas en la calidad crediticia de una contraparte tienen un impacto en la posición del acreedor en términos de solvencia (riesgo de incumplimiento) o por cambios en su valor de mercado (riesgo de diferencial).

ENDESA realiza un seguimiento pormenorizado del riesgo de crédito y toma una serie de precauciones adicionales que incluyen, entre otras:

- Análisis del riesgo, evaluación y monitorización de la calidad crediticia de las contrapartes.
- Establecimiento de cláusulas contractuales y solicitud de garantías, petición de avales o contratación de seguros en los casos que así lo requieran.
- Seguimiento exhaustivo de niveles de exposición a las contrapartes.
- Diversificación de contrapartes.

En lo referente al riesgo de crédito correspondiente a las cuentas a cobrar por su actividad comercial, éste es históricamente limitado dado el corto plazo de cobro a los clientes que no acumulan individualmente importes muy significativos antes de que pueda producirse la suspensión del suministro por impago, de acuerdo con la regulación correspondiente (véase Nota 12).

A 31 de diciembre de 2020, la deuda vencida con terceros asciende a 700 millones de euros, lo que representa 19,5 días de facturación equivalente (624 millones de euros y 14,8 días de facturación equivalente, respectivamente, a 31 de diciembre de 2019).

Respecto del riesgo de crédito de los activos de carácter financiero, las políticas de riesgo que sigue ENDESA son las siguientes:

- ENDESA y sus filiales colocan sus excedentes de tesorería en contrapartidas de primer nivel en los mercados en los que operan. A 31 de diciembre de 2020, la mayor exposición por posiciones de tesorería con una contraparte no perteneciente al Grupo ENEL asciende a 121 millones de euros (25 millones de euros a 31 de diciembre de 2019).
- La contratación de derivados de riesgo de tipo de interés y de tipo de cambio se realiza con entidades de elevada solvencia de manera que, a 31 de diciembre de 2020, el 94% de la exposición total de las operaciones contratadas corresponde a operaciones con entidades cuyo rating es igual o superior a "A-" (91% a 31 de diciembre de 2019).
- El riesgo de crédito asociado a los instrumentos financieros contratados sobre "commodities" es limitado. A 31 de diciembre de 2020, y tomando como base los valores de mercado, la exposición en derivados de "commodities" resulta inferior a 213 millones de euros (inferior a 167 millones de euros a 31 de diciembre de 2019).
- A 31 de diciembre de 2020 el riesgo máximo acumulado por contraparte de los derivados de tipo de interés y de tipo de cambio y los derivados sobre "commodities" asciende a 130 millones de euros, por lo que ninguna contraparte acumula más del 59% del riesgo total de crédito de los instrumentos financieros (145 millones de euros y 64% del total, respectivamente, a 31 de diciembre de 2019).

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 existen avales, cartas de garantía y prendas recibidos en garantía de operaciones de naturaleza comercial, conforme al siguiente detalle:

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Business to Business (B2B)	222	218
Contrapartes en los Mercados de "Commodities"	81	308
TOTAL	**303**	**526**

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 no se han ejecutado avales, cartas de garantía o prendas por importe significativo.

Vencimiento y pérdida esperada de activos financieros.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el detalle de clientes por ventas y prestación de servicios, clasificados por vencimiento, de activos de contratos con clientes y de otros deudores, y la pérdida esperada de los mismos son los siguientes:

Millones de Euros

	Notas	31 de Diciembre de 2020			31 de Diciembre de 2019		
		Saldo	Promedio Ponderado de las Tasas de Pérdidas Esperadas	Corrección de Valor por Pérdidas Esperadas	Saldo	Promedio Ponderado de las Tasas de Pérdidas Esperadas	Corrección de Valor por Pérdidas Esperadas
Clientes por Ventas y Prestación de Servicios		**2.556**	**14,6%**	**373**	**2.479**	**14,9%**	**369**
Corrientes no Vencidos		**1.856**	**0,7%**	**13**	**1.855**	**1,0%**	**18**
Vencidos:		**700**	**51,4%**	**360**	**624**	**56,3%**	**351**
Con Antigüedad Menor de Tres Meses		165	10,3%	17	134	11,2%	15
Con Antigüedad entre Tres y Seis Meses		87	27,6%	24	74	31,1%	23
Con Antigüedad entre Seis y Doce Meses		112	53,6%	60	82	56,1%	46
Con Antigüedad Mayor a Doce Meses		336	77,1%	259	334	79,9%	267
Activos de Contratos con Clientes		**11**	**9,1%**	**1**	**15**	**6,7%**	**1**
Otros Deudores		**459**	**17,4%**	**80**	**456**	**21,3%**	**97**
TOTAL	12	**3.026**	**-**	**454**	**2.950**	**-**	**467**

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el detalle del resto de activos financieros no corrientes y corrientes a coste amortizado y la pérdida esperada de los mismos son los siguientes:

Millones de Euros

	Notas	31 de Diciembre de 2020			31 de Diciembre de 2019		
		Saldo	Promedio Ponderado de las Tasas de Pérdidas Esperadas	Corrección de Valor por Pérdidas Esperadas	Saldo	Promedio Ponderado de las Tasas de Pérdidas Esperadas	Corrección de Valor por Pérdidas Esperadas
Activos Financieros No Corrientes		796	3,0%	24	837	3,6%	30
Activos Financieros Corrientes		1.179	0,2%	2	1.229	1,1%	14
TOTAL	18.1.1	**1.975**	**-**	**26**	**2.066**	**-**	**44**

Análisis del riesgo por contraparte.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019, el detalle de la calificación crediticia de los instrumentos financieros de activo corrientes y no corrientes no vencidos, que no pertenecen a la categoría de clientes por ventas y prestación de servicios, es la siguiente:

Millones de Euros

	Notas	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes	13	**403**	**223**
A+		10	15
A		1	1
A-		121	105
BBB+		169	28
BBB		63	60
BBB-		34	2
BB+		4	8
BB		-	-
B+		-	-
Contraparte Sin Calificación Crediticia		1	4
Instrumentos de Patrimonio	18.1.2	**6**	**5**
A-		3	2
BBB+		-	-
Contraparte Sin Calificación Crediticia		3	3
Derivados Financieros de Cobertura	18.3	**7**	**7**
A+		7	7
A		-	-
Derivados no Financieros	18.3	**629**	**652**
AAA		62	31
AA-		-	4
A+		3	11
A		19	11
A-		464	42
BBB+		11	14
BBB		3	26
BBB-		46	5
BB+		1	1
BB		15	7
BB-		5	497
B+		-	1
Contraparte Sin Calificación Crediticia		-	2
Activos Financieros (1)		**1.949**	**2.022**
Financiación del Déficit de Ingresos de las Actividades Reguladas en España	4 y 18.1.1	**277**	**389**
Compensaciones por Sobrecostes de la Generación en los Territorios No Peninsulares (TNP)	4 y 18.1.1	**602**	**561**
Fianzas y Depósitos	18.1.1	**443**	**449**
Créditos al Personal	18.1.1	**36**	**31**
Créditos a Empresas Asociadas, Negocios Conjuntos y Sociedades de Operación Conjunta	18.1.1 y 34.2	**64**	**69**
Retribución de la Actividad de Distribución	4 y 18.1.1	**429**	**402**
Retribución a la Inversión en Energías Renovables	4 y 18.1.1	**1**	**-**
Otros Activos Financieros	18.1.1	**123**	**165**
Corrección por Deterioro		**(26)**	**(44)**
TOTAL		**2.994**	**2.909**

(1) Incluye, fundamentalmente, cuentas a cobrar con Administraciones Públicas, así como cuentas a cobrar con contrapartes que no disponen de calificación crediticia.

19.6. Riesgo de concentración.

ENDESA está expuesta al riesgo de concentración de clientes y proveedores en el desarrollo de su actividad.

El riesgo de concentración de clientes se gestiona y minimiza mediante una estrategia de negocio que cuenta con varios criterios de diversificación:

- Tipología de clientes: Grandes clientes industriales, empresas de tamaño medio y clientes de tipo residencial, tanto clientes privados como Administraciones Públicas;
- Actividad económica de los clientes: Actividad comercial con clientes que actúan en diferentes sectores; y
- Tipología de productos comercializados: Electricidad, gas natural y otros productos y servicios.

Esta estrategia permite asegurar que las ventas a un cliente específico no representen un porcentaje significativo de los resultados económicos de ENDESA.

Este riesgo se controla mediante la monitorización periódica de las cuentas por cobrar de los clientes (deuda vencida y no vencida), tanto a nivel de cliente individual como por Grupo de entidades bajo un control común.

En las relaciones con su accionista principal, ENDESA está expuesta al riesgo de crédito. Durante 2020 este riesgo no ha sido significativo y se origina fundamentalmente por la potencial variación de los contratos de cobertura de "commodities" que ENDESA ha contratado a través de empresas del Grupo ENEL.

A 31 de diciembre de 2020, las cuentas por cobrar de los 10 mayores clientes (Grupo Empresarial) representan menos del 20% del total, sin que ninguno de ellos represente de forma individual más del 5,7% del total a dicha fecha (13% y 2,7%, respectivamente, a 31 de diciembre de 2019).

Las relaciones que mantiene actualmente ENDESA con los principales suministradores y proveedores de servicios en el sector son esenciales para el desarrollo y crecimiento de su negocio y la dependencia de ENDESA de estas relaciones puede afectar a su capacidad para negociar contratos con dichas partes en condiciones favorables. No obstante, ENDESA cuenta con procesos de calificación técnica y económica con el objetivo de garantizar la calidad del bien o servicio adquirido y la calidad financiera del proveedor, así como con una cartera de proveedores diversificada en todas sus categorías de compra, facilitando la sustitución de uno de ellos en caso de interrupción y mitigando así el riesgo de concentración de proveedores.

A 31 de diciembre de 2020 los 10 mayores proveedores no representan más del 33,1% del total (39,4% del total a 31 de diciembre de 2019).

En el contexto actual, la posible caída de un cliente o proveedor puntual no debería tener efecto significativo en el riesgo de concentración dado que la concentración, de clientes y proveedores es baja y la capacidad de sustitución de proveedores es alta en término, sin perjuicio del seguimiento que está realizando ENDESA respecto de la evolución de dicho riesgo de concentración (véanse Notas 2.2.1 y 38).

20. Otros pasivos no corrientes.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 la composición de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado es la siguiente:

Millones de Euros

	Notas	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Fianzas y Depósitos	18.1.1 y 18.2.1	490	490
Derivados	18.3	200	25
Derivados de Cobertura		186	20
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura		14	5
Retribución a la Inversión en Energías Renovables	18.2.1	1	47
Otras Cuentas a Pagar	18.2.1	140	116
TOTAL		**831**	**678**

21. Activos y pasivos por impuesto diferido.

21.1. Activos por impuesto diferido.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019, el origen de los impuestos diferidos de activo registrados en ambos ejercicios es el siguiente:

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Impuestos Diferidos de Activo con Origen en:		
Amortizaciones de Activos Materiales e Intangibles	382	503
Provisiones para Pensiones y Planes de Reestructuración de Plantilla	611	600
Otras Provisiones	210	231
Bases Imponibles Negativas	17	25
Deducciones de Cuota Pendientes de Aplicar	19	26
Otros	152	129
TOTAL	**1.391**	**1.514**

Durante los ejercicios 2020 y 2019 el movimiento del epígrafe "Activos por Impuesto Diferido" del Estado de Situación Financiera Consolidado ha sido el siguiente:

Millones de Euros

	Activos por Impuesto Diferido				
	Saldo a 31 de Diciembre de 2019	(Cargo) / Abono Pérdidas y Ganancias (Nota 31)	(Cargo) / Abono Patrimonio (Nota 11)	Traspasos y otros	Saldo a 31 de Diciembre de 2020
Amortizaciones de Activos Materiales e Intangibles	503	(129)	-	8	382
Provisiones para Pensiones y Planes de Reestructuración de Plantilla	600	4	16	(9)	611
Otras Provisiones	231	(27)	-	6	210
Bases Imponibles Negativas	25	(8)	-	-	17
Deducciones de Cuota Pendientes de Aplicar	26	(7)	-	-	19
Otros	129	4	28	(9)	152
TOTAL	**1.514**	**(163)**	**44**	**(4)**	**1.391**

Millones de Euros

	Activos por Impuesto Diferido				
	Saldo a 31 de Diciembre de 2018	(Cargo) / Abono Pérdidas y Ganancias (Nota 31)	(Cargo) / Abono Patrimonio (Nota 11)	Traspasos y otros	Saldo a 31 de Diciembre de 2019
Amortizaciones de Activos Materiales e Intangibles	164	336	-	3	503
Provisiones para Pensiones y Planes de Reestructuración de Plantilla	582	(16)	34	-	600
Otras Provisiones	228	3	-	-	231
Bases Imponibles Negativas	39	(14)	-	-	25
Deducciones de Cuota Pendientes de Aplicar	31	(5)	-	-	26
Otros	114	28	7	(20)	129
TOTAL	**1.158**	**332**	**41**	**(17)**	**1.514**

La recuperación de los saldos de activos por impuesto diferido depende de la obtención de beneficios fiscales suficientes en el futuro. En el contexto actual, a la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas, la recuperación de los activos por impuestos diferidos en ENDESA no se ha visto afectada y los Administradores de la Sociedad Dominante consideran que las previsiones de beneficios futuros de las distintas sociedades de ENDESA cubren los necesarios para recuperar estos activos (véanse Notas 2.2.1 y 38).

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 existen activos por impuestos diferidos correspondientes a pérdidas fiscales pendientes de reconocer por importe de 10 millones de euros y 11 millones de euros, respectivamente.

A 31 de diciembre de 2020 existen activos por impuesto diferido correspondientes a bases imponibles negativas susceptibles de compensación con futuros beneficios por importe de 17 millones de euros (25 millones de euros a 31 de diciembre de 2019).

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el detalle de los activos por impuesto diferido correspondientes a las deducciones de cuota pendientes de aplicar con futuros beneficios y el año hasta el cual pueden ser utilizadas es el siguiente:

Millones de Euros

Año	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
2028	5	9
Sin Límite	14	17
TOTAL	**19**	**26**

21.2. Pasivos por impuesto diferido.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019, el origen de los impuestos diferidos de pasivo registrados en ambos ejercicios es el siguiente:

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Impuestos Diferidos de Pasivo con Origen en:		
Amortización Fiscal Acelerada de Activos	545	554
Otros	508	533
TOTAL	**1.053**	**1.087**

Durante los ejercicios 2020 y 2019 el movimiento del epígrafe "Pasivos por Impuesto Diferido" del Estado de Situación Financiera Consolidado ha sido el siguiente:

Millones de Euros

	Pasivos por Impuesto Diferido				
	Saldo a 31 de Diciembre de 2019	Cargo / (Abono) Pérdidas y Ganancias (Nota 31)	Cargo / (Abono) Patrimonio (Nota 31)	Traspasos y otros	Saldo a 31 de Diciembre de 2020
Amortización Fiscal Acelerada de Activos	554	(17)	-	8	545
Otros	533	5	(32)	2	508
TOTAL	**1.087**	**(12)**	**(32)**	**10**	**1.053**

Millones de Euros

	Pasivos por Impuesto Diferido				
	Saldo a 31 de Diciembre de 2018	Cargo / (Abono) Pérdidas y Ganancias (Nota 31)	Cargo / (Abono) Patrimonio (Nota 31)	Traspasos y otros	Saldo a 31 de Diciembre de 2019
Amortización Fiscal Acelerada de Activos	619	(64)	-	(1)	554
Otros	518	(20)	50	(15)	533
TOTAL	**1.137**	**(84)**	**50**	**(16)**	**1.087**

A 31 de diciembre de 2020 y 2019, no existen pasivos por impuesto diferido no registrados en el Estado de Situación Financiera Consolidado asociados a inversiones en dependientes, asociadas y entidades bajo control conjunto en las que ENDESA pueda controlar la reversión de las mismas y es probable que no reviertan en un futuro previsible.

21.3. Otra información.

Compensación de activos y pasivos por impuesto diferido.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019, el importe de los impuestos diferidos compensables es de 787 millones de euros y 905 millones de euros, respectivamente.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 del importe total de activos y pasivos por impuesto diferido registrados, no resultan compensables los siguientes:

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Impuestos Diferidos de Activo no Compensables	604	609
Impuestos Diferidos de Pasivo no Compensables	266	182

Realización de activos y pasivos por impuesto diferido.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 la estimación de realización de los activos y pasivos por impuesto diferido reconocidos en el Estado de Situación Financiera Consolidado es como sigue:

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Activos por Impuesto Diferido	**1.391**	**1.514**
Realizable en Un Año	282	254
Realizable a Más de Un Año	1.109	1.260
Pasivos por Impuesto Diferido	**1.053**	**1.087**
Realizable en Un Año	91	42
Realizable a Más de Un Año	962	1.045

22. Acreedores comerciales y otros pasivos corrientes.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 la composición de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado es la siguiente:

Millones de Euros

	Notas	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes	19	**5.323**	**5.587**
Proveedores y otros Acreedores		3.739	3.884
Dividendo a Pagar	14.1.10 y 14.1.12	745	747
Otras Cuentas por Pagar		561	689
Retribución a la Inversión en Energías Renovables		4	
Pasivos Corrientes de Contratos con Clientes		274	267
Derivados	18.3	**404**	**461**
Derivados de Cobertura		195	179
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura		209	282
Pasivos por Impuestos		**979**	**886**
Impuesto sobre Sociedades Corriente		512	365
Hacienda Pública Acreedora por Impuesto sobre el Valor Añadido (IVA)		50	84
Otros Impuestos		417	417
TOTAL		**6.706**	**6.934**

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el epígrafe "Pasivos Corrientes de Contratos con Clientes" incluye la parte corriente de los conceptos detallados en la Nota 15 y los contratos de ejecución de obras que ENDESA Ingeniería, S.L.U. tiene formalizados con Red Eléctrica de España, S.A.U. (REE).

Durante los ejercicios 2020 y 2019 el movimiento de los pasivos corrientes de contratos con clientes ha sido el siguiente:

Millones de Euros

	Notas	2020	2019
Saldo Inicial		**267**	**259**
Imputación a Resultados	24.2	(164)	(158)
Traspasos y otros		171	166
Saldo Final		**274**	**267**

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el epígrafe "Dividendo a Pagar" recoge, principalmente, los dividendos correspondientes a ENDESA, S.A.:

Millones de Euros

	Notas	Dividendo a Pagar a Fecha	Euros Brutos por Acción	Importe	Fecha de Pago
Dividendo a Cuenta del Ejercicio 2020	14.1.10	31 de diciembre de 2020	0,700	741	4 de enero de 2021
Dividendo a Cuenta del Ejercicio 2019	14.1.10, 14.1.12 y 32.3	31 de diciembre de 2019	0,700	741	2 de enero de 2020

A 31 de diciembre de 2020 el importe de la deuda comercial descontada con las entidades financieras para la gestión de pago a proveedores ("confirming") clasificada en el epígrafe "Acreedores Comerciales y otras Cuentas por Pagar" del Estado de Situación Financiera Consolidado asciende a 53 millones de euros (111 millones de euros a 31 de diciembre de 2019). En el ejercicio 2020 parte de estas líneas de "confirming" incorporan, por primera vez, criterios de sostenibilidad.

Durante los ejercicios 2020 y 2019 el ingreso financiero devengado por los contratos de "confirming" ha ascendido a un importe inferior a 1 millón de euros.

A 31 de diciembre de 2020, la estimación de las facturas pendientes de recibir por los costes de peajes de electricidad y gas, derivados de la energía suministrada y no facturada ascienden a 288 millones de euros y 92 millones de euros, respectivamente (268 millones de euros y 82 millones de euros, respectivamente, a 31 de diciembre de 2019) y se incluye en el Estado de Situación Financiera Consolidado.

22.1. Información sobre el periodo medio de pago a proveedores. Disposición adicional tercera. "Deber de información" de la Ley 15/2010, de 5 de julio.

A continuación se incluye la información relativa al grado de cumplimiento por parte de ENDESA de los plazos establecidos para el pago a proveedores por operaciones comerciales de acuerdo a la Ley 15/2010, de 5 de julio:

Número de Días

	2020	2019
Periodo Medio de Pago a Proveedores	14	15
Ratio de Operaciones Pagadas	13	14
Ratio de Operaciones Pendientes de Pago	22	39

Millones de Euros

	2020	2019
Total Pagos Realizados	12.115	14.407
Total Pagos Pendientes	208	276

23. Provisiones corrientes.

A diciembre de 2020 y 2019 el desglose de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado es el siguiente:

Millones de Euros

	Notas	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Provisiones para Planes de Reestructuración de Plantilla		216	181
Expedientes de Regulación de Empleo	16.2.1	35	57
Suspensiones de Contrato	16.2.2	181	124
Derechos de Emisión de Dióxido de Carbono (CO_2)	11.1	236	364
Otras Provisiones Corrientes		25	31
TOTAL		**477**	**576**

24. Ingresos.

El detalle de este epígrafe del Estado del Resultado Consolidado de los ejercicios 2020 y 2019 es el siguiente:

Millones de Euros

	2020	2019
Ventas	16.644	19.258
Otros Ingresos de Explotación	935	900
TOTAL	**17.579**	**20.158**

(1) Véase Nota 33.2.1.

24.1. Ventas.

El detalle de este epígrafe, por Segmentos, del Estado del Resultado Consolidado de los ejercicios 2020 y 2019, relativo a los ingresos de actividades ordinarias procedentes de contratos con clientes, es el siguiente:

Millones de Euros

	2020	2019
Generación y Comercialización	**14.332**	**16.846**
Ventas de Electricidad	11.969	13.801
Ventas Mercado Liberalizado	8.245	9.404
Ventas Mercado Liberalizado Español	7.201	8.320
Ventas Mercados Liberalizados fuera de España	1.044	1.084
Ventas a Precio Regulado	1.839	2.055
Ventas Mercado Mayorista	619	843
Compensaciones de los Territorios No Peninsulares (TNP)	1.111	1.376
Retribución a la Inversión en Energías Renovables	135	105
Otras Ventas de Electricidad	20	18
Ventas de Gas	1.860	2.450
Ventas Mercado Liberalizado	1.812	2.369
Ventas a Precio Regulado	53	81
Otras Ventas y Prestación de Servicios	498	595
Distribución	**2.461**	**2.566**
Ingresos Regulados de Distribución de Electricidad	2.175	2.266
Otras Ventas y Prestación de Servicios	286	300
Estructura y Otros (1)	**(149)**	**(154)**
Otras Ventas y Prestación de Servicios	(149)	(154)
TOTAL (2)	**16.644**	**19.258**

(1) Estructura, Servicios y Ajustes.
(2) Véase Nota 33.2.1.

Durante los ejercicios 2020 y 2019 el detalle de las ventas a clientes externos de las principales áreas geográficas es el siguiente:

Millones de Euros

País	2020	2019
España	14.865	17.117
Portugal	1.010	1.026
Francia	285	420
Alemania	228	221
Italia	101	173
Holanda	46	50
Reino Unido	24	103
Otros	85	148
TOTAL	**16.644**	**19.258**

24.2. Otros ingresos de explotación.

El detalle de este epígrafe, por Segmentos, del Estado del Resultado Consolidado de los ejercicios 2020 y 2019 es el siguiente:

Millones de Euros

	Notas	2020	2019
Generación y Comercialización		**711**	**691**
Variación de Derivados de Materias Energéticas		540	550
Imputación a Resultados de Subvenciones (1)		16	10
Indemnizaciones de Terceros		8	5
Otros		147	126
Distribución		**259**	**262**
Imputación a Resultados de Subvenciones (1)		12	13
Imputación a Resultados de Instalaciones Cedidas de Clientes y Derechos por Acometidas de Extensión y Pasivos de Contratos con Clientes	22	154	158
Prestación de Servicios en Instalaciones		4	4
Indemnizaciones de Terceros		13	9
Otros		66	78
Estructura y Otros (2)		**(35)**	**(53)**
Indemnizaciones de Terceros		-	-
Otros		(35)	(53)
TOTAL (3) (4)		**935**	**900**

(1) Incluyen 16 millones de euros relativos a subvenciones de capital (véase Nota 15) y 12 millones de euros de subvenciones de explotación en el ejercicio 2020 (18 millones de euros y 5 millones de euros, respectivamente, en el ejercicio 2019).
(2) Estructura, Servicios y Ajustes.
(3) Incluye 737 millones de euros relativos a los ingresos de actividades ordinarias de contratos con clientes en el ejercicio 2020 (757 millones de euros en el ejercicio 2019).
(4) Véase Nota 33.2.1.

Durante los ejercicios 2020 y 2019 el detalle de los otros ingresos de explotación a clientes externos de las principales áreas geográficas es el siguiente:

Millones de Euros

País	2020	2019
España	504	373
Italia	358	460
Portugal	33	19
Francia	17	8
Reino Unido	5	22
Holanda	-	4
Alemania	2	2
Otros	16	12
TOTAL	**935**	**900**

25. Aprovisionamientos y servicios.

25.1. Compras de energía.

El detalle de este epígrafe del Estado del Resultado Consolidado de los ejercicios 2020 y 2019 es el siguiente:

Millones de Euros

	2020	2019
Electricidad	2.327	3.060
Materias Energéticas	1.304	1.844
TOTAL	**3.631**	**4.904**

endesa

25.2. Consumo de combustibles.

El detalle de este epígrafe del Estado del Resultado Consolidado de los ejercicios 2020 y 2019 es el siguiente:

Millones de Euros

	2020	2019
Materias Energéticas	1.100	1.780
Carbón	75	308
Combustible Nuclear	118	125
Fuel	677	927
Gas	230	420
TOTAL	**1.100**	**1.780**

25.3. Otros aprovisionamientos variables y servicios.

El detalle de este epígrafe del Estado del Resultado Consolidado de los ejercicios 2020 y 2019 es el siguiente:

Millones de Euros

	2020	2019
Variación de Derivados de Materias Energéticas	296	654
Derechos de Emisión de Dióxido de Carbono (CO_2)	229	372
Impuesto a la Producción Eléctrica	234	225
Tratamiento de Residuos Radiactivos	213	181
Tasa de Ocupación de la Vía Pública / Alumbrado	172	195
Tasas e Impuestos Nucleares	125	97
Bono Social	51	51
Impuesto Medioambiental Catalán	54	-
Tasa Hidráulica	30	34
Otros	438	457
TOTAL	**1.842**	**2.266**

26. Gastos de personal.

El detalle de este epígrafe del Estado del Resultado Consolidado de los ejercicios 2020 y 2019 es el siguiente:

Millones de Euros

	Notas	2020	2019
Sueldos y Salarios		698	695
Aportaciones a Planes de Pensiones	16.1	(449)	60
Provisiones para Planes de Reestructuración de Plantilla		727	(1)
Provisiones por Expedientes de Regulación de Empleo	16.2.1	(14)	1
Provisiones por Suspensión de Contratos	16.2.2	741	(2)
Otros Gastos de Personal y Cargas Sociales		171	268
TOTAL		**1.147**	**1.022**

27. Otros gastos fijos de explotación.

El detalle de este epígrafe del Estado del Resultado Consolidado de los ejercicios 2020 y 2019 es el siguiente:

Millones de Euros

	Notas	2020	2019
Reparaciones y Conservación		285	279
Primas de Seguros		58	57
Servicios de Profesionales Independientes y Servicios Externalizados		92	78
Arrendamientos y Cánones		21	21
Tributos y Tasas		133	105
Gastos de Viajes		8	18
Otros Gastos Fijos de Explotación		754	789
Servicios de Asistencia para Sistemas y Aplicaciones		192	189
Expedientes Sancionadores		42	57
Gastos Relacionados con la Crisis Sanitaria COVID-19 (1)	38	25	-
Otros		495	543
TOTAL		**1.351**	**1.338**

(1) En el ejercicio 2020, 22 millones de euros, netos de efecto fiscal.

28. Amortizaciones y pérdidas por deterioro.

El detalle de este epígrafe del Estado del Resultado Consolidado de los ejercicios 2020 y 2019 es el siguiente:

Millones de Euros

	Notas	2020	2019
AMORTIZACIONES		**1.464**	**1.553**
Dotación Amortización Inmovilizado Material	6	1.221	1.302
Dotación Amortización Activo Intangible	8	243	251
PÉRDIDAS POR DETERIORO		**433**	**1.900**
Activos no Financieros		**323**	**1.769**
Dotación Pérdidas por Deterioro Inmovilizado Material e Inversiones Inmobiliarias	33.2	325	1.757
Centrales Térmicas Peninsulares de Carbón	3e.4 y 6	(17) (1)	1.352 (2)
Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs) de los Territorios No Peninsulares (TNP)	3e.4 y 6	338	401 (2) (3)
Otro Inmovilizado Material e Inversiones Inmobiliarias	6 y 7	4	4
Dotación Pérdidas por Deterioro Activo Intangible	8 y 33.2	(2)	(5)
Otro Activo Intangible		(2)	(5)
Dotación Pérdidas por Deterioro Fondo de Comercio	9 y 33.2	-	17
Unidad Generadora de Efectivo (UGE) de Generación de la Península Ibérica	3e.4	-	14 (2)
Unidad Generadora de Efectivo (UGE) del Territorio No Peninsular (TNP) de Canarias	3e.4	-	3 (2)
Activos Financieros	18.4.1 y 33.2	**110**	**131**
Dotación Pérdidas por Deterioro de Cuentas a Cobrar Procedentes de Contratos con Clientes	12.1	120 (4)	128
Dotación Pérdidas por Deterioro de otros Activos Financieros	18.1.1	(10)	3
TOTAL		**1.897**	**3.453**

(1) Incluye la dotación del Terminal Portuario de Los Barrios (Cádiz) (10 millones de euros), así como la reversión por deterioro de activos no financieros (1 millón de euros) y por actualización de provisiones por desmantelamiento (26 millones de euros).
(2) 1.332 millones de euros, netos de efecto fiscal.
(3) 14 millones de euros han sido asignados a la Central Térmica de Alcudia (Islas Baleares).
(4) Incluye dotación de pérdidas por deterioro de clientes comerciales relacionada con el impacto del COVID-19 por importe de 50 millones de euros (véanse Notas 2.2.1 y 38).

29. Resultado financiero neto.

El detalle de este epígrafe del Estado del Resultado Consolidado de los ejercicios 2020 y 2019 es el siguiente:

Millones de Euros

	Notas	2020	2019
Ingresos Financieros		**25**	**24**
Ingresos por Activos Financieros a Coste Amortizado		1	2
Ingresos por Activos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado del Resultado		1	-
Ingresos por Planes de Reestructuración de Plantilla		-	-
Otros Ingresos Financieros		23	22
Gastos Financieros		**(167)**	**(202)**
Gastos por Pasivos Financieros a Coste Amortizado	18.4.3	(137)	(133)
Gastos por Pasivos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado del Resultado		-	-
Gastos por Compromisos Post-empleo	16.1	(7)	(16)
Gastos por Planes de Reestructuración de Plantilla	16.2.1 y 16.2.2	(13)	(20)
Gastos por Otras Provisiones	16.3	(7)	(13)
Gastos Financieros Activados	3e.1 y 9.1	4	6
Gastos por Deterioro de otros Activos Financieros	18.1.1 y 33.2	8	(21)
Otros Gastos Financieros		(15)	(5)
Ingresos Financieros por Instrumentos Financieros Derivados	18.4.1	**3**	**3**
Ingresos por Coberturas de Flujos de Efectivo		-	-
Ingresos por Derivados a Valor Razonable con Cambios en Resultados		2	1
Ingresos por Coberturas de Valor Razonable		1	2
Ingresos por Valoración de Instrumentos Financieros a Valor Razonable		-	-
Gastos Financieros por Instrumentos Financieros Derivados	18.4.2	**(7)**	**(10)**
Gastos por Coberturas de Flujos de Efectivo		(7)	(8)
Gastos por Derivados a Valor Razonable con Cambios en Resultados		-	-
Gastos por Coberturas de Valor Razonable		-	(1)
Gastos por Valoración de Instrumentos Financieros a Valor Razonable		-	(1)
Diferencias de Cambio		**12**	**1**
Positivas		40	19
Negativas		(28)	(18)
Resultado Financiero Neto		**(134)**	**(184)**

30. Resultado en ventas de activos.

Durante los ejercicios 2020 y 2019 las principales transacciones formalizadas han sido las siguientes:

Millones de Euros

	Notas	2020	2019
Activos no Financieros		**26**	**40**
Cesión de Derechos de Uso de Fibra Óptica		6	24 (3)
Otros Resultados		20	16
Enajenaciones en Participaciones Empresas del Grupo y Otros		-	1 (3)
Enajenaciones de Inmovilizados Materiales (1)		20	15
Activos Financieros		**(24)**	**(29)**
Comisiones de Operaciones de Factoring	12.1	(24)	(29)
TOTAL		**2**	**11**

(1) Corresponde a plusvalías generadas por la venta de terrenos e inmuebles.
(2) 18 millones de euros, netos de efecto fiscal.
(3) Corresponde al resultado bruto generado por las operaciones de desinversión de las sociedades Eólica del Noroeste, S.L. y Ulefys, S.L. (En Liquidación) (véanse Notas 2.3 y 2.4).

Con fecha 31 de julio de 2020, ENDESA Energía, S.A.U. ha vendido a ENDESA Soluciones, S.L. activos y contratos con clientes relativos a una instalación fotovoltaica ubicada en el Paraje El Acebuche–Retamar (Almería) por importe de 17 millones de euros. Posteriormente, con fecha 30 de noviembre de 2020, ENDESA Soluciones, S.L. ha vendido dichos activos a un tercero, generándose una plusvalía bruta total por importe de 9 millones de euros.

Con fecha 19 de diciembre de 2019 ENDESA Ingeniería, S.L.U. y Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Distribución, S.A.U. firmaron un acuerdo con un tercero por el que han cedido, en exclusiva y a largo plazo, todos los derechos de uso de su red de fibra óptica oscura excedentaria, por un importe de 132 millones de euros, generándose una plusvalía bruta total por importe de 24 millones de euros. Durante el ejercicio 2020 ha habido una actualización de dicha plusvalía de acuerdo a los hechos finalmente acontecidos.

31. Impuesto sobre Sociedades.

El detalle de este epígrafe del Estado del Resultado Consolidado de los ejercicios 2020 y 2019 es el siguiente:

Millones de Euros

	Notas	2020	2019
Impuesto del Ejercicio Corriente		286	438
Impuesto del Ejercicio Diferido	21	151	(416)
Regularizaciones Años Anteriores		(47)	28
Provisiones Fiscales de Impuesto sobre Sociedades		(2)	2
TOTAL		**388**	**50**

En el contexto actual, la tasa efectiva de ENDESA no registra impactos significativos por cambios legislativos adoptados para mitigar efectos de la crisis sanitaria COVID-19 que afecten al Impuesto sobre Sociedades (véanse Notas 2.2.1 y 38).

Conciliación entre el resultado contable y el gasto por Impuesto sobre Sociedades.

Durante los ejercicios 2020 y 2019 la conciliación entre el "Resultado Contable Después de Impuestos de Actividades Continuadas" y el gasto por Impuesto sobre Sociedades es el siguiente:

Millones de Euros

	2020					
	Estado del Resultado	Tipo (%)	Ingresos y Gastos Directamente Imputados a Patrimonio Neto	Tipo (%)	Total	Tipo (%)
Resultado Contable Después de Impuestos	**1.400**	**-**	**(203)**	**-**	**1.197**	**-**
Impuesto sobre Sociedades	388	-	(76)	-	312	-
Resultado Contable Antes de Impuestos	**1.788**	**-**	**(279)**	**-**	**1.509**	**-**
Impuesto Teórico	**447**	**25,0**	**(70)**	**25,0**	**377**	**25,0**
Diferencias Permanentes	**19**	**-**	**(6)**	**-**	**13**	**-**
Efecto Resultados Netos por el Método de Participación	(2)	-	-	-	(2)	-
Pérdidas Fiscales no Registradas Contablemente	-	-	-	-	-	-
Beneficio Fiscal por la Reserva para Inversiones en Canarias (RIC)	-	-	-	-	-	-
Provisiones no Deducibles	11	-	-	-	11	-
Ajustes de Consolidación y Otros	10	-	(6)	-	4	-
Deducciones en Cuota Imputadas a Resultados del Ejercicio	**(65)**	**-**	**-**	**-**	**(65)**	**-**
Regularizaciones de Ejercicios Anteriores y Otros en Impuestos Diferidos	**36**	**-**	**-**	**-**	**36**	**-**
Impacto Fiscal en el Ejercicio	**437**	**-**	**(76)**	**-**	**361**	**-**

Millones de Euros

	2019					
	Estado del Resultado	Tipo (%)	Ingresos y Gastos Directamente Imputados a Patrimonio Neto	Tipo (%)	Total	Tipo (%)
Resultado Contable Después de Impuestos	**180**	**-**	**(9)**	**-**	**171**	**-**
Impuesto sobre Sociedades	50	-	9	-	59	-
Resultado Contable Antes de Impuestos	**230**	**-**	**-**	**-**	**230**	**-**
Impuesto Teórico	**58**	**25,0**	**-**	**25,0**	**58**	**25,0**
Diferencias Permanentes	**17**	**-**	**9**	**-**	**26**	**-**
Efecto Resultados Netos por el Método de Participación	(4)	-	1	-	(3)	-
Pérdidas Fiscales no Registradas Contablemente	-	-	-	-	-	-
Beneficio Fiscal por la Reserva para Inversiones en Canarias (RIC)	(1)	-	-	-	(1)	-
Provisiones no Deducibles	5	-	-	-	5	-
Ajustes de Consolidación y Otros	17	-	8	-	25	-
Deducciones en Cuota Imputadas a Resultados del Ejercicio	**(31)**	**-**	**-**	**-**	**(31)**	**-**
Regularizaciones de Ejercicios Anteriores y Otros en Impuestos Diferidos	**(22)**	**-**	**-**	**-**	**(22)**	**-**
Impacto Fiscal en el Ejercicio	**22**	**9,6**	**9**	**-**	**31**	**13,5**

Conciliación de la cuota líquida.

Durante los ejercicios 2020 y 2019 la conciliación entre el gasto por Impuesto sobre Sociedades con la cuota líquida de las Actividades Continuadas es la siguiente:

Millones de Euros

	Notas	2020		
		Estado del Resultado	Ingresos y Gastos Directamente Imputados a Patrimonio Neto	Total
Impacto Fiscal en el Ejercicio		**437**	**(76)**	**361**
Variación del Impuesto Diferido	21.1 y 21.2	(151)	76	(75)
Cuota Líquida de las Actividades Continuadas		**286**	**-**	**286**

Millones de Euros

	Notas	2019		
		Estado del Resultado	Ingresos y Gastos Directamente Imputados a Patrimonio Neto	Total
Impacto Fiscal en el Ejercicio		**22**	**9**	**31**
Variación del Impuesto Diferido	21.1 y 21.2	416	(9)	407
Cuota Líquida de las Actividades Continuadas		**438**	**-**	**438**

Desglose del gasto por Impuesto sobre Sociedades.

Durante los ejercicios 2020 y 2019 el desglose del gasto por Impuesto sobre Sociedades es el siguiente:

Millones de Euros

	2020		
	Impuesto Corriente	Variación del Impuesto Diferido (Nota 21)	Total
Imputación al Estado del Resultado, de la cual:	**286**	**151**	**437**
Cuota Líquida de las Actividades Continuadas	286	-	286
Impuestos Diferidos	-	151	151
Amortizaciones de Activos Materiales e Intangibles	-	129	129
Dotaciones para Provisiones para Pensiones y Planes de Reestructuración de Plantilla	-	(4)	(4)
Otras Provisiones	-	27	27
Bases Imponibles Negativas	-	8	8
Deducciones de Cuota Pendientes de Aplicar	-	7	7
Amortización Fiscal Acelerada de Activos	-	(17)	(17)
Otros	-	1	1
Imputación a Patrimonio Neto, de la cual:	**-**	**(76)**	**(76)**
Dotaciones para Provisiones para Pensiones y Planes de Reestructuración de Plantilla	-	(16)	(16)
Otros	-	(60)	(60)
Impacto Fiscal en el Ejercicio	**286**	**75**	**361**

endesa

Millones de Euros

	2019		
	Impuesto Corriente	Variación del Impuesto Diferido (Nota 21)	Total
Imputación al Estado del Resultado, de la cual:	**438**	**(416)**	**22**
Cuota Líquida de las Actividades Continuadas	438	-	438
Impuestos Diferidos	-	(416)	(416)
Amortizaciones de Activos Materiales e Intangibles	-	(336)	(336)
Dotaciones para Provisiones para Pensiones y Planes de Reestructuración de Plantilla	-	16	16
Otras Provisiones	-	(3)	(3)
Bases Imponibles Negativas	-	14	14
Deducciones de Cuota Pendientes de Aplicar	-	5	5
Amortización Fiscal Acelerada de Activos	-	(64)	(64)
Otros	-	(48)	(48)
Imputación a Patrimonio Neto, de la cual:	**-**	**9**	**9**
Dotaciones para Provisiones para Pensiones y Planes de Reestructuración de Plantilla	-	(34)	(34)
Otros	-	43	43
Impacto Fiscal en el Ejercicio	**438**	**(407)**	**31**

Durante los ejercicios 2020 y 2019 las deducciones y bonificaciones en cuota imputadas a resultados han sido las siguientes:

Millones de Euros

	2020	2019
Deducciones por Inversiones en Activos Fijos Nuevos en Canarias	41	12
Deducciones por Donaciones a Entidades sin Ánimo de Lucro	11	3
Bonificación por Producción de Bienes Muebles Corporales en Canarias	10	13
Bonificación por Rentas Obtenidos en Ceuta y Melilla	3	3
Total Deducciones y Bonificaciones en Cuota Imputadas a Resultados	**65**	**31**

32. Estado de flujos de efectivo.

A 31 de diciembre de 2020, el importe de efectivo y otros medios líquidos equivalentes se ha situado en 403 millones de euros (223 millones de euros a 31 de diciembre de 2019) (véase Nota 13).

Durante los ejercicios 2020 y 2019, los flujos netos de efectivo de ENDESA, clasificados por actividades de explotación, inversión y financiación, han sido los siguientes:

Millones de Euros

	Estado de Flujos de Efectivo	
	2020	2019
Flujos Netos de Efectivo de las Actividades de Explotación	2.951	3.181
Flujos Netos de Efectivo de las Actividades de Inversión	(1.726)	(1.951)
Flujos Netos de Efectivo de las Actividades de Financiación	(1.045)	(1.251)

En el ejercicio 2020, los flujos netos de efectivo generados por las actividades de explotación (2.951 millones de euros) han permitido atender los pagos netos derivados de las actividades de inversión (1.726 millones de euros) y financiación (1.045 millones de euros).

32.1. Flujos netos de efectivo de las actividades de explotación.

En el ejercicio 2020 los flujos netos de efectivo procedentes de las actividades de explotación han ascendido a 2.951 millones de euros (3.181 millones de euros en el ejercicio 2019) y presentan el detalle que figura a continuación:

Millones de Euros

	Notas	2020	2019
Resultado Bruto Antes de Impuestos e Intereses Minoritarios		1.788	230
Ajustes del Resultado:		2.153	3.981
Amortizaciones del Inmovilizado y Pérdidas por Deterioro	28	1.897	3.453
Otros Ajustes del Resultado (Neto)		256	528
Cambios en el Capital Corriente:		(413)	(230)
Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar		31	(157)
Existencias		(225)	(296)
Activos Financieros Corrientes		28	(85)
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes (1)		(247)	308
Otros Flujos de Efectivo de las Actividades de Explotación:		(577)	(800)
Cobro de Intereses		34	27
Cobro de Dividendos		28	26
Pagos de Intereses (2)		(152)	(136)
Pagos de Impuesto sobre Sociedades		(229)	(440)
Otros Cobros y Pagos de las Actividades de Explotación (3)		(258)	(277)
FLUJOS NETOS DE EFECTIVO DE LAS ACTIVIDADES DE EXPLOTACIÓN		**2.951**	**3.181**

(1) ENDESA, dentro de su compromiso con la sociedad, ha diseñado un Plan de Responsabilidad Pública para ayudas directas a la compra de material, condiciones especiales de suministro y donaciones para paliar las principales necesidades sanitarias y sociales provocadas por la crisis sanitaria COVID-19. El importe desembolsado por este concepto ha ascendido a 25 millones de euros (22 millones de euros, netos de efecto fiscal) (véanse Notas 2.2.1, 27, 33.2.1 y 38).
(2) Incluye pagos de intereses de deudas financieras por derechos de uso por importe de 33 millones de euros y 30 millones de euros, respectivamente (véase Nota 6.1).
(3) Correspondientes a pagos de provisiones.

Las variaciones de las distintas partidas que determinan los flujos netos de efectivo procedentes de las actividades de explotación recogen:

- El menor resultado bruto antes de impuestos e intereses minoritarios neto de amortizaciones y otros ajustes del resultado (270 millones de euros).
- Los cambios en el capital circulante entre ambos ejercicios por importe de 183 millones de euros como consecuencia, principalmente, del aumento de los pagos a acreedores comerciales (555 millones de euros), de la evolución positiva de los deudores comerciales y otras cuentas a cobrar (188 millones de euros), los menores pagos por existencias (71 millones de euros) y la evolución positiva de las partidas regulatorias a cobrar por importe de 113 millones de euros (264 millones de euros, positivos, por déficit de tarifa, 90 millones de euros, negativos, por compensaciones por los sobrecostes de la generación de los Territorios No Peninsulares (TNP) y 61 millones de euros, negativos, por la retribución a la inversión en energías renovables).
- La variación en el pago del Impuesto sobre Sociedades en ambos ejercicios por importe de 211 millones de euros.

Durante el ejercicio 2020 la Sociedad ha continuado también con su política activa de gestión del activo circulante y pasivo circulante, enfocada, entre otros aspectos, en la mejora de procesos, la factorización de cobros y acuerdos de alargamiento de plazos de pago con proveedores (véanse Notas 12 y 22).

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el capital circulante se compone de las siguientes partidas:

Millones de Euros

	Notas	Capital Circulante	
		31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Activo Corriente (1)		**5.831**	**5.877**
Existencias	11	1.077	1.177
Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar	12	3.577	3.485
Activos Financieros Corrientes	18	1.177	1.215
Compensaciones por Sobrecostes de la Generación en Territorios No		602	561
Derechos de Cobro de la Financiación del Déficit de las Actividades Reguladas		277	389
Retribución de la Actividad de Distribución		246	178
Otros		52	87
Pasivo Corriente (2)		**7.183**	**7.510**
Provisiones Corrientes	23	477	576
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes	22	6.706	6.934
Dividendo Sociedad Dominante	14.1.10 y 14.1.12	741	741
Otros		5.965	6.193

(1) No incluye "Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes", ni Derivados Financieros de Activo correspondientes a deuda financiera.
(2) No incluye "Deuda Financiera Corriente", ni Derivados Financieros de Pasivo correspondientes a deuda financiera.

endesa

32.2. Flujos netos de efectivo de las actividades de inversión.

Durante el ejercicio 2020 los flujos netos de efectivo aplicados a las actividades de inversión han ascendido a 1.726 millones de euros (1.951 millones de euros en el ejercicio 2019) y recogen, entre otros aspectos:

- Pagos netos de efectivo aplicados a la adquisición de inmovilizado material y activo intangible:

Millones de Euros

	Notas	2020	2019
Adquisiciones de Inmovilizados Materiales y Activos Intangibles		**(1.704)**	**(1.821)**
Adquisiciones de Inmovilizados Materiales (1)	6.2	(1.407)	(1.791)
Adquisiciones de Activos Intangibles	8.1	(234)	(234)
Instalaciones Cedidas de Clientes		29	45
Proveedores de Inmovilizado		(92)	159
Enajenaciones de Inmovilizados Materiales y Activos Intangibles		**49**	**94** (2)
Subvenciones y otros Ingresos Diferidos		**106**	**137** (3)
TOTAL		**(1.549)**	**(1.590)**

(1) No incluye altas por derechos de uso por importe de 182 millones de euros.
(2) Incluía 70 millones de euros correspondientes a la operación de cesión de los derechos de uso relacionados con la fibra óptica excedentaria (véase Nota 30).
(3) Incluía 50 millones de euros correspondientes al cobro anticipado por las obligaciones de transferir los derechos de uso relacionados con la fibra óptica excedentaria (véase Nota 30).

- Pagos netos de efectivo aplicados a inversiones y/o enajenaciones en participaciones en Empresas del Grupo:

Millones de Euros

	Notas	2020	2019
Inversiones en Participaciones Empresas del Grupo		**(17)**	**(37)**
Sociedades Adquiridas por ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)	2.3.1, 5 y 8	(14)	(37)
Suggestion Power, Unipessoal, Lda	2.3.1, 5 y 8	(3)	-
Enajenaciones en Participaciones Empresas del Grupo		**21**	**-**
ENDESA Soluciones, S.L.	2.3.1, 2.4 y 10.1	21	-
TOTAL		**4**	**(37)**

32.3. Flujos netos de efectivo de las actividades de financiación.

En el ejercicio 2020 los flujos netos de efectivo procedentes de las actividades de financiación han ascendido a 1.045 millones de euros (1.251 millones de euros en el ejercicio 2019) e incluyen, principalmente, los siguientes aspectos:

- Flujos de efectivo por instrumentos de patrimonio:

Millones de Euros

	Notas	2020	2019
Acciones en Patrimonio Propias	14.1.8	(2)	-
Aportación de Fondos de San Francisco de Borja, S.A.	14.2	3	-
Reducción de Capital de Énergie Électrique de Tahhadart, S.A.	10.1	3	-
Aportación de Fondos de Bosa del Ebro, S.L.	14.2	-	10
TOTAL		**4**	**10**

- Disposiciones de deuda financiera no corriente:

Millones de Euros

	Notas	2020	2019
Disposiciones del Préstamo Caixabank, S.A., Bankia, S.A. y Kutxabank, S.A.	17.2.2	300	-
Disposiciones de Línea de Crédito ENEL Finance International N.V.	17.2.2	500	-
Disposiciones del Préstamo Verde Banco Europeo de Inversiones (BEI)		35	335
Disposiciones del Préstamo Verde Instituto de Crédito Oficial (ICO)		-	300
Disposiciones de otras Líneas de Crédito		-	-
Otros		8	35
TOTAL	17.1	**843**	**670**

– Reembolsos de deuda financiera no corriente:

Millones de Euros

	Notas	2020	2019
Reembolso de Línea de Crédito ENEL Finance International N.V.	17.2.2	(500)	-
Reembolso de otras Líneas de Crédito		(68)	(172)
Amortizaciones del Préstamo Verde Banco Europeo de Inversiones (BEI)		-	(6)
Otros		(7)	(19)
TOTAL	17.1	**(575)**	**(197)**

– Amortizaciones y disposiciones de deuda financiera corriente:

Millones de Euros

	Notas	2020	2019
Disposiciones			
Emisiones de Euro Commercial Paper (ECP)	17.2.2	13.913	10.848
Otros		67	77
Amortizaciones			-
Amortizaciones de Euro Commercial Paper (ECP)	17.2.2	(13.548)	(10.956)
Pagos de Contratos de Derechos de Uso		(73)	(57)
Amortización de Préstamo Verde Banco Europeo de Inversiones (BEI)		(46)	-
Otros		(58)	(126)
TOTAL	17.1	**255**	**(214)**

– Pagos de dividendos:

Millones de Euros

	Notas	2020	2019
Pagos de Dividendos de la Sociedad Dominante	14.1.10 y 14.1.12	(1.562)	(1.511)
Pagos de Dividendos a Intereses Minoritarios (1)	14.2	(10)	(9)
TOTAL		**(1.572)**	**(1.520)**

(1) Correspondientes a sociedades de ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE).

33. Información por Segmentos.

33.1. Criterios de segmentación.

En el desarrollo de su actividad, la organización de ENDESA se articula sobre la base del enfoque prioritario a su negocio básico, constituido por la generación, distribución y comercialización de energía eléctrica, gas y servicios relacionados. Por tanto, la información financiera diferenciada, que el Comité Ejecutivo de Dirección de la Sociedad analiza para la toma de decisiones, es la información por Segmentos, e incluye:

– Generación, junto con la Comercialización;

– Distribución;

– Estructura, que recoge, fundamentalmente, los saldos y transacciones de las sociedades tenedoras de las participaciones o "Holding" y de las sociedades cuya actividad es la de financiación y prestación de servicios; y

– Ajustes y Eliminaciones de Consolidación, que incluye las eliminaciones y ajustes propios del proceso de consolidación de los Segmentos.

Dado que la organización societaria de ENDESA coincide, básicamente, con la de los Segmentos mencionados anteriormente, los repartos establecidos en la información por Segmentos que se presenta a continuación se basan en la información financiera de las sociedades que se integran en cada Segmento.

Las operaciones entre Segmentos forman parte del tráfico habitual en cuanto a su objeto y condiciones.

Durante los ejercicios 2020 y 2019, ENDESA no ha tenido, en ninguno de los Segmentos, ningún cliente externo que represente el 10% o más de sus ingresos.

33.2. Información por Segmentos.

La información por Segmentos referente a los Estados del Resultado Consolidados y Estados de Flujos de Efectivo Consolidados correspondientes a los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2020 y 2019 y a los Estados de Situación Financiera Consolidados a 31 de diciembre de 2020 y 2019 es la siguiente:

33.2.1. Información por Segmentos: Estado de Situación Financiera a 31 de diciembre de 2020 y Estado del Resultado Consolidado correspondiente al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2020.

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2020				
	Generación y Comercialización	Distribución	Estructura	Ajustes y Eliminaciones de Consolidación	Total
ACTIVO					
Activo no Corriente	**13.046**	**13.420**	**29.814**	**(30.452)**	**25.828**
Inmovilizado Material	9.191	11.983	180	-	21.354
Inversiones Inmobiliarias	-	52	6	-	58
Activo Intangible	1.092	183	124	-	1.399
Fondo de Comercio	361	97	4	-	462
Inversiones Contabilizadas por el Método de Participación	194	20	3	-	217
Activos Financieros no Corrientes	1.285	777	29.341	(30.456)	947
Activos por Impuesto Diferido	923	308	156	4	1.391
Activo Corriente	**4.859**	**1.353**	**1.236**	**(1.214)**	**6.234**
Existencias	957	120	-	-	1.077
Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar	3.089	717	973	(1.202)	3.577
Activos Financieros Corrientes	652	515	22	(12)	1.177
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes	161	1	241	-	403
Activos no Corrientes Mantenidos para la Venta y de Actividades Interrumpidas	-	-	-	-	-
TOTAL ACTIVO	**17.905**	**14.773**	**31.050**	**(31.666)**	**32.062**
PATRIMONIO NETO Y PASIVO					
Patrimonio Neto	**5.542**	**2.512**	**18.224**	**(18.813)**	**7.465**
De la Sociedad Dominante	5.409	2.504	18.224	(18.813)	7.315
De los Intereses Minoritarios	142	8	-	-	150
Pasivo no Corriente	**7.913**	**9.600**	**10.143**	**(11.614)**	**16.042**
Ingresos Diferidos	43	4.564	-	(90)	4.517
Provisiones no Corrientes	2.379	933	341	55	3.704
Deuda Financiera no Corriente	4.459	3.348	9.657	(11.527)	5.937
Otros Pasivos no Corrientes	353	476	80	(78)	831
Pasivos por Impuesto Diferido	683	279	65	26	1.053
Pasivo Corriente	**4.450**	**2.661**	**2.683**	**(1.239)**	**8.555**
Deuda Financiera Corriente	129	8	1.277	(42)	1.372
Provisiones Corrientes	343	83	51	-	477
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes	3.978	2.570	1.355	(1.197)	6.706
Pasivos Asociados con Activos no Corrientes Mantenidos para la Venta y de Actividades Interrumpidas	-	-	-	-	-
TOTAL PATRIMONIO NETO Y PASIVO	**17.905**	**14.773**	**31.050**	**(31.666)**	**32.062**

Millones de Euros

	2020				
	Generación y Comercialización (1)	Distribución (2)	Estructura (3)	Ajustes y Eliminaciones de Consolidación	Total
INGRESOS	**15.315**	**2.720**	**563**	**(919)**	**17.679**
Ventas (Nota 24.1)	14.510	2.461	546	(873)	16.644
Otros Ingresos de Explotación (Nota 24.2)	705	259	17	(46)	935
APROVISIONAMIENTOS Y SERVICIOS	**(11.686)**	**(174)**	**(44)**	**331**	**(11.573)**
Compras de Energía	(3.802)	(6)	-	177	(3.631)
Consumo de Combustibles	(1.100)	-	-	-	(1.100)
Gastos de Transporte	(4.964)	(12)	-	(4)	(5.000)
Otros Aprovisionamientos Variables y Servicios	(1.800)	(156)	(44)	158	(1.842)
MARGEN DE CONTRIBUCIÓN	**3.529**	**2.546**	**519**	**(588)**	**6.006**
Trabajos Realizados por el Grupo para su Activo	107	148	20	-	275
Gastos de Personal	(599) (4)	(302) (5)	(296) (5)	17	(1.147)
Otros Gastos Fijos de Explotación (7)	(1.129)	(420)	(373)	571	(1.351)
RESULTADO BRUTO DE EXPLOTACIÓN	**1.941**	**1.972**	**(130)**	**-**	**3.783**
Amortizaciones y Pérdidas por Deterioro	(1.199)	(635)	(63)	-	(1.897)
RESULTADO DE EXPLOTACIÓN	**742**	**1.337**	**(193)**	**-**	**1.886**
RESULTADO FINANCIERO	**(71)**	**(56)**	**(7)**	**-**	**(134)**
Ingreso Financiero	32	13	610	(627)	28
Gasto Financiero	(115)	(69)	(617)	627	(174)
Diferencias de Cambio Netas	12	-	-	-	12
Resultado Neto de Sociedades por el Método de Participación	28	6	-	-	34
Resultado de otras Inversiones	-	-	2.585	(2.585)	-
Resultado en Ventas de Activos	(15)	17	-	-	2
RESULTADOS ANTES DE IMPUESTOS	**684**	**1.304**	**2.385**	**(2.585)**	**1.788**
Impuesto sobre Sociedades	(121)	(314)	47	-	(388)
RESULTADO DESPUÉS DE IMPUESTOS DE ACTIVIDADES CONTINUADAS	**563**	**990**	**2.432**	**(2.585)**	**1.400**
RESULTADO DESPUÉS DE IMPUESTOS DE ACTIVIDADES INTERRUMPIDAS	-	-	-	-	-
RESULTADO DEL EJERCICIO	**563**	**990**	**2.432**	**(2.585)**	**1.400**
Sociedad Dominante	556	989	2.432	(2.585)	1.394
Intereses Minoritarios	5	1	-	-	6

(1) Incluye dotación por deterioro de inmovilizado material (321 millones de euros), dotación neta por deterioro de insolvencias comerciales (114 millones de euros) y reversión neta por deterioro de otros activos financieros (7 millones de euros) (véanse Notas 6, 12.1, 18.1.1, 28 y 29).
(2) Incluye dotación por deterioro de inversiones inmobiliarias (1 millón de euros), dotación neta por deterioro de insolvencias comerciales (7 millones de euros) y reversiones por deterioro de activos intangibles (2 millones de euros) y otros activos financieros (12 millones de euros), (véanse Notas 7, 8, 12.1, 18.1.1, 28 y 29).
(3) Incluye dotaciones por deterioro de inmovilizado material (2 millones de euros) e inversiones inmobiliarias (1 millón de euros), dotación neta por deterioro de otros activos financieros (1 millón de euros) y reversión neta por deterioro de insolvencias comerciales (1 millón de euros) (véanse Notas 6, 8, 12.1, 18.1.1, 28 y 29).
(4) Incluye el ingreso registrado como consecuencia de la modificación de los beneficios sociales derivada de la entrada en vigor del "V Convenio Colectivo Marco de ENDESA" por importe de 215 millones de euros (véase Nota 16.1). Asimismo, incluye la dotación de provisiones por planes de reestructuración de plantilla relacionados con el Plan de Descarbonización, la Digitalización de Procesos y el "V Convenio Colectivo Marco de ENDESA" por importe de 206 millones de euros, 75 millones de euros y 29 millones de euros, respectivamente, en el marco del "Acuerdo sobre Medidas Voluntarias de Suspensión o Extinción de Contratos de Trabajo" (véase Nota 16.2.2).
(5) Incluye el ingreso registrado como consecuencia de la modificación de los beneficios sociales derivada de la entrada en vigor del "V Convenio Colectivo Marco de ENDESA" por importe de 269 millones de euros (véase Nota 16.1). Asimismo, incluye la dotación de provisiones por planes de reestructuración de plantilla relacionados con la Digitalización de Procesos y el "V Convenio Colectivo Marco de ENDESA" por importe de 224 millones de euros y 91 millones de euros, respectivamente, en el marco del "Acuerdo sobre Medidas Voluntarias de Suspensión o Extinción de Contratos de Trabajo" (véase Nota 16.2.2).
(6) Incluye el ingreso registrado como consecuencia de la modificación de los beneficios sociales derivada de la entrada en vigor del "V Convenio Colectivo Marco de ENDESA" por importe de 31 millones de euros (véase Nota 16.1). Asimismo, incluye la dotación de provisiones por planes de reestructuración de plantilla relacionados con el Plan de Descarbonización, la Digitalización de Procesos y el "V Convenio Colectivo Marco de ENDESA" por importe de 7 millones de euros, 88 millones de euros y 38 millones de euros, respectivamente, en el marco del "Acuerdo sobre Medidas Voluntarias de Suspensión o Extinción de Contratos de Trabajo" (véase Nota 16.2.2).
(7) Incluye 25 millones de euros (22 millones de euros, netos de efecto fiscal) relativos al Plan de Responsabilidad Pública diseñado por ENDESA, dentro de su compromiso con la sociedad, para ayudas directas a la compra de material, condiciones especiales de suministro y donaciones para paliar las principales necesidades sanitarias y sociales provocadas por la crisis sanitaria COVID-19 (véanse Notas 2.2.1, 32.1 y 38).

endesa

33.2.2. Información por Segmentos: Estado de Situación Financiera a 31 de diciembre de 2019 y Estado del Resultado Consolidado correspondiente al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2019.

Millones de Euros

	31 de Diciembre de 2019				
	Generación y Comercialización	Distribución	Estructura	Ajustes y Eliminaciones de Consolidación	Total
ACTIVO					
Activo no Corriente	**13.514**	**13.592**	**30.429**	**(31.654)**	**25.881**
Inmovilizado Material	9.231	11.968	130	-	21.329
Inversiones Inmobiliarias	-	55	6	-	61
Activo Intangible	1.027	213	135	-	1.375
Fondo de Comercio	361	97	4	-	462
Inversiones Contabilizadas por el Método de Participación	211	18	3	-	232
Activos Financieros no Corrientes	1.638	920	30.015	(31.665)	908
Activos por Impuesto Diferido	1.046	321	136	11	1.514
Activo Corriente	**4.940**	**1.380**	**1.527**	**(1.747)**	**6.100**
Existencias	1.064	113	-	-	1.177
Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar	3.038	710	1.460	(1.723)	3.485
Activos Financieros Corrientes	664	541	34	(24)	1.215
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes	174	16	33	-	223
Activos no Corrientes Mantenidos para la Venta y de Actividades Interrumpidas	-	-	-	-	-
TOTAL ACTIVO	**18.454**	**14.972**	**31.956**	**(33.401)**	**31.981**
PATRIMONIO NETO Y PASIVO					
Patrimonio Neto	**8.079**	**3.108**	**17.524**	**(18.874)**	**7.837**
De la Sociedad Dominante	7.937	3.101	17.524	(18.874)	7.688
De los Intereses Minoritarios	142	7	-	-	149
Pasivo no Corriente	**7.468**	**8.926**	**12.099**	**(12.914)**	**15.679**
Ingresos Diferidos	42	4.553	-	(19)	4.576
Provisiones no Corrientes	2.429	948	295	23	3.696
Deuda Financiera no Corriente	4.098	2.631	11.724	(12.801)	5.652
Otros Pasivos no Corrientes	200	476	22	(29)	678
Pasivos por Impuesto Diferido	708	318	58	3	1.087
Pasivo Corriente	**4.907**	**2.938**	**2.333**	**(1.713)**	**8.465**
Deuda Financiera Corriente	102	8	870	(31)	955
Provisiones Corrientes	444	74	58	-	576
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes	4.361	2.856	1.399	(1.682)	6.934
Pasivos Asociados con Activos no Corrientes Mantenidos para la Venta y de Actividades Interrumpidas	-	-	-	-	-
TOTAL PATRIMONIO NETO Y PASIVO	**18.454**	**14.972**	**31.956**	**(33.401)**	**31.981**

endesa

Millones de Euros

	2019				
	Generación y Comercialización (1)	Distribución (2)	Estructura	Ajustes y Eliminaciones de Consolidación	Total
INGRESOS	**17.537**	**2.828**	**638**	**(845)**	**20.158**
Ventas (Nota 34.1)	16.846	2.566	620	(774)	19.258
Otros Ingresos de Explotación (Nota 34.2)	691	262	18	(71)	900
APROVISIONAMIENTOS Y SERVICIOS	**(14.204)**	**(182)**	**(44)**	**178**	**(14.252)**
Compras de Energía	(4.895)	(9)	-	-	(4.904)
Consumo de Combustibles	(1.780)	-	-	-	(1.780)
Gastos de Transporte	(5.289)	(13)	-	-	(5.302)
Otros Aprovisionamientos Variables y Servicios	(2.240)	(160)	(44)	178	(2.266)
MARGEN DE CONTRIBUCIÓN	**3.333**	**2.646**	**594**	**(667)**	**5.906**
Trabajos Realizados por el Grupo para su Activo	96	175	24	-	295
Gastos de Personal	(542)	(290)	(215)	10	(1.922)
Otros Gastos Fijos de Explotación	(1.117)	(442)	(427)	648	(1.338)
RESULTADO BRUTO DE EXPLOTACIÓN	**1.770**	**2.089**	**(24)**	**(4)**	**3.841**
Amortizaciones y Pérdidas por Deterioro	(2.759)	(626)	(68)	-	(3.453)
RESULTADO DE EXPLOTACIÓN	**(989)**	**1.473**	**(92)**	**(4)**	**388**
RESULTADO FINANCIERO	**(119)**	**(63)**	**(9)**	**-**	**(184)**
Ingreso Financiero	29	5	458	(465)	27
Gasto Financiero	(139)	(68)	(470)	465	(212)
Diferencias de Cambio Netas	(5)	-	6	-	1
Resultado Neto de Sociedades por el Método de Participación	11	4	-	-	15
Resultado de otras Inversiones	-	-	1.731	(1.731)	-
Resultado en Ventas de Activos	(19)	30	-	-	11
RESULTADOS ANTES DE IMPUESTOS	**(1.112)**	**1.444**	**1.633**	**(1.735)**	**230**
Impuesto sobre Sociedades	297	(366)	18	1	(50)
RESULTADO DESPUÉS DE IMPUESTOS DE ACTIVIDADES CONTINUADAS	**(815)**	**1.078**	**1.651**	**(1.734)**	**180**
RESULTADO DESPUÉS DE IMPUESTOS DE ACTIVIDADES INTERRUMPIDAS	-	-	-	-	-
RESULTADO DEL EJERCICIO	**(815)**	**1.078**	**1.651**	**(1.734)**	**180**
Sociedad Dominante	(823)	1.077	1.651	(1.734)	171
Intereses Minoritarios	8	1	-	-	9

(1) Incluye dotaciones por deterioro de inmovilizado material (1.757 millones de euros), fondo de comercio (17 millones de euros), insolvencias comerciales (135 millones de euros) y otros activos financieros (22 millones de euros) (véanse Notas 6, 9, 12.1, 18.1.1, 28 y 29).
(2) Incluye reversiones por deterioro de activos intangibles (5 millones de euros) e insolvencias comerciales (7 millones de euros) y dotación por deterioro de otros activos financieros (2 millones de euros) (véanse Notas 8, 12.1, 18.1.1 y 28).

33.2.3. Información por Segmentos: Estados de Flujos de Efectivo Consolidados correspondientes a los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2020 y 2019.

Millones de Euros

Estado de Flujos de Efectivo	2020				2019			
	Generación y Comercialización	Distribución	Estructura, Servicios y Ajustes	TOTAL (1)	Generación y Comercialización	Distribución	Estructura, Servicios y Ajustes	TOTAL (1)
Flujos Netos de Efectivo de las Actividades de Explotación	1.520	1.888	(457)	2.951	1.602	1.659	(60)	3.101
Flujos Netos de Efectivo de las Actividades de Inversión	(549)	(638)	(541)	(1.726)	(1.614)	(747)	410	(1.951)
Flujos Netos de Efectivo de las Actividades de Financiación	(984)	(1.266)	1.205	(1.045)	(38)	(902)	(311)	(1.251)

(1) Véase Nota 32.

33.2.4. Información por Segmentos: Resultados de la Sociedad Dominante por área geográfica correspondientes a los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2020 y 2019.

Millones de Euros

País	2020	2019
España	1.368	112
Portugal	38	33
Alemania	2	1
Marruecos	1	2
Francia	(5)	23
Holanda	(10)	-
TOTAL	**1.394**	**171**

34. Saldos y transacciones con partes vinculadas.

Partes vinculadas son aquéllas sobre las que ENDESA, directa o indirectamente a través de una o más sociedades intermediarias, ejerce control o control conjunto, tiene una influencia significativa o es personal clave de la Dirección de ENDESA.

Constituyen personal clave de la Dirección de ENDESA aquellas personas que tienen autoridad y responsabilidad para planificar, dirigir y controlar las actividades de ENDESA, ya sea directa o indirectamente, incluido cualquier miembro del Consejo de Administración.

Las operaciones entre la Sociedad y sus Sociedades Dependientes y de Operación Conjunta, que son partes vinculadas, forman parte del tráfico habitual de la Sociedad en cuanto a su objeto y condiciones y han sido eliminadas en el proceso de consolidación y no se desglosan en esta Nota.

A efectos de la información incluida en esta Nota se han considerado accionistas significativos de la Sociedad, a todas las empresas que componen el Grupo ENEL y que no se integran en los Estados Financieros Consolidados de ENDESA.

En el ejercicio 2020 el importe de las operaciones realizadas con otras partes vinculadas a determinados miembros del Consejo de Administración de la Sociedad no supera globalmente 9 millones de euros y corresponde a operaciones del tráfico habitual de la Sociedad y que han sido realizadas, en todos los casos, en condiciones de mercado (19 millones de euros en el ejercicio 2019).

Todas las operaciones con partes vinculadas se realizan con arreglo a los términos y condiciones habituales de mercado.

34.1. Gastos e ingresos y otras transacciones.

Durante los ejercicios 2020 y 2019 los saldos y operaciones relevantes realizadas con partes vinculadas, han sido las siguientes:

34.1.1. Gastos e ingresos.

Millones de Euros

	2020				
	Accionistas Significativos	Administradores y Alta Dirección	Personas, Sociedades o Entidades de ENDESA	Otras Partes Vinculadas	Total
Gastos Financieros	97	-	-	-	97
Arrendamientos	-	-	-	-	-
Recepción de Servicios	44	-	-	7	51
Compra de Existencias	59	-	-	-	59
Otros Gastos (1)	454	-	-	-	454
Variaciones Negativas en el Valor Razonable de Instrumentos Financieros Derivados de Electricidad y otros Productos Energéticos	296	-	-	-	296
Compras de Energía	97	-	-	-	97
Contratos de Gestión o Colaboración	61	-	-	-	61
TOTAL GASTOS	**654**	**-**	**-**	**7**	**661**
Ingresos Financieros	4	-	-	-	4
Dividendos Recibidos	-	-	-	-	-
Prestación de Servicios	14	-	-	2	16
Ventas de Existencias	92	-	-	-	92
Otros Ingresos	364	-	-	-	364
Variaciones Positivas en el Valor Razonable de Instrumentos Financieros Derivados de Electricidad y otros Productos Energéticos	357	-	-	-	357
Ventas de Energía	4	-	-	-	4
Contratos de Gestión o Colaboración	2	-	-	-	2
Arrendamientos	1	-	-	-	1
TOTAL INGRESOS	**474**	**-**	**-**	**2**	**476**

(1) Incluye 14 millones de euros registrados en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado.

Millones de Euros

	2019				
	Accionistas Significativos	Administradores y Alta Dirección	Personas, Sociedades o Entidades de ENDESA	Otras Partes Vinculadas	Total
Gastos Financieros	94	-	-	-	94
Arrendamientos	-	-	-	-	-
Recepción de Servicios	43	-	-	17	60
Compra de Existencias	174	-	-	-	174
Otros Gastos	831	-	-	-	831
Variaciones Negativas en el Valor Razonable de Instrumentos Financieros Derivados de Electricidad y otros Productos Energéticos	689	-	-	-	689
Compras de Energía	61	-	-	-	61
Contratos de Gestión o Colaboración	61	-	-	-	61
TOTAL GASTOS	**1.142**	**-**	**-**	**17**	**1.159**
Ingresos Financieros	2	-	-	-	2
Dividendos Recibidos	-	-	-	-	-
Prestación de Servicios	14	-	-	2	16
Ventas de Existencias	141	-	-	-	141
Otros Ingresos (1)	502	-	-	-	502
Variaciones Positivas en el Valor Razonable de Instrumentos Financieros Derivados de Electricidad y otros Productos Energéticos	494	-	-	-	494
Ventas de Energía	5	-	-	-	5
Contratos de Gestión o Colaboración	2	-	-	-	2
Arrendamientos	1	-	-	-	1
TOTAL INGRESOS	**659**	**-**	**-**	**2**	**661**

(1) Incluye 65 millones de euros registrados en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado.

34.1.2. Otras transacciones.

Millones de Euros

		2020				
	Notas	Accionistas Significativos	Administradores y Alta Dirección	Personas, Sociedades o Entidades de ENDESA	Otras Partes Vinculadas	Total
Acuerdos de Financiación: Créditos y Aportaciones de Capital (Prestamista)		-	1	-	-	1
Acuerdos de Financiación: Préstamos y Aportaciones de Capital (Prestatario) (1)		3.700	-	-	-	3.700
Garantías y Avales Prestados	34.3.1	-	7	-	-	7
Garantías y Avales Recibidos (2)	11.2	112	-	-	-	112
Compromisos Adquiridos (3)	11.2	96	-	-	-	96
Dividendos y otros Beneficios Distribuidos	14.1.10 y 14.1.12	1.095	-	-	-	1.095
Otras Operaciones (4)		151	-	-	-	151

(1) Corresponde al saldo vivo del préstamo intercompañía suscrito con ENEL Finance International N.V. Adicionalmente ENDESA tiene 2 líneas de crédito comprometidas e irrevocables con ENEL Finance International N.V., por importe de 1.000 millones de euros y 700 millones de euros, respectivamente, y de las que no había importe dispuesto a 31 de diciembre de 2020 (véanse Notas 17.2.1 y 17.2.2).
(2) Incluye la garantía recibida de ENEL, S.p.A. para el cumplimiento del contrato para la compra de gas natural licuado (GNL) a Corpus Christi Liquefaction, LLC.
(3) Corresponde a compromisos de compra de existencias de derechos de emisión de dióxido de carbono (CO_2).
(4) Incluye compras de activos materiales, intangibles u otros activos.

Millones de Euros

		2019				
	Notas	Accionistas Significativos	Administradores y Alta Dirección	Personas, Sociedades o Entidades de ENDESA	Otras Partes Vinculadas	Total
Acuerdos de Financiación: Créditos y Aportaciones de Capital (Prestamista)		-	1	-	-	1
Acuerdos de Financiación: Préstamos y Aportaciones de Capital (Prestatario) (1)		3.000	-	-	-	3.000
Garantías y Avales Prestados	34.3.1	-	7	-	-	7
Garantías y Avales Recibidos (2)	11.2	122	-	-	-	122
Compromisos Adquiridos (3)	11.2	19	-	-	-	19
Dividendos y otros Beneficios Distribuidos	14.1.10 y 14.1.12	1.059	-	-	-	1.059
Otras Operaciones (4)		148	-	-	-	148

(1) Corresponde al saldo vivo del préstamo intercompañía suscrito con ENEL Finance International N.V. Adicionalmente ENDESA tiene una línea de crédito comprometida e irrevocable con ENEL Finance International N.V. por importe de 1.000 millones de euros y de la que no había importe dispuesto a 31 de diciembre de 2019 (véanse Notas 17.2.1 y 19.4).
(2) Incluye la garantía recibida de ENEL, S.p.A. para el cumplimiento del contrato para la compra de gas natural licuado (GNL) a Corpus Christi Liquefaction, LLC.
(3) Corresponde a compromisos de compra de existencias de derechos de emisión de dióxido de carbono (CO_2).
(4) Incluye compras de activos materiales, intangibles u otros activos.

Durante los ejercicios 2020 y 2019, los Administradores, o personas actuando por cuenta de éstos no han realizado operaciones con la Sociedad, o con otras de sus Sociedades Dependientes, ajenas a su tráfico ordinario o al margen de las condiciones de mercado.

34.1.3. Saldos a cierre del ejercicio.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 los saldos con partes vinculadas son los siguientes:

Millones de Euros

	Notas	31 de Diciembre de 2020				
		Accionistas Significativos	Administradores y Alta Dirección	Personas, Sociedades o Entidades de ENDESA	Otras Partes Vinculadas	Total
Clientes y Deudores Comerciales	12	624	-	-	-	624
Préstamos y Créditos Concedidos		-	1	-	-	1
Otros Derechos de Cobro		520	-	-	-	520
TOTAL SALDOS DEUDORES		**1.144**	**1**	**-**	**-**	**1.145**
Proveedores y Acreedores Comerciales		1.233	-	-	-	1.233
Préstamos y Créditos Recibidos		3.002	-	-	-	3.002
Otras Obligaciones de Pago		504	-	-	-	504
TOTAL SALDOS ACREEDORES		**4.739**	**-**	**-**	**-**	**4.739**

Millones de Euros

	Notas	31 de Diciembre de 2019				
		Accionistas Significativos	Administradores y Alta Dirección	Personas, Sociedades o Entidades de ENDESA	Otras Partes Vinculadas	Total
Clientes y Deudores Comerciales	12	582	-	-	-	582
Préstamos y Créditos Concedidos		-	1	-	-	1
Otros Derechos de Cobro		365	-	-	-	365
TOTAL SALDOS DEUDORES		**947**	**1**	**-**	**-**	**948**
Proveedores y Acreedores Comerciales		1.377	-	-	2	1.379
Préstamos y Créditos Recibidos		3.004	-	-	-	3.004
Otras Obligaciones de Pago		310	-	-	-	310
TOTAL SALDOS ACREEDORES		**4.691**	**-**	**-**	**2**	**4.693**

34.2. Empresas asociadas, negocios conjuntos y sociedades de operación conjunta.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el detalle de los clientes por ventas y prestación de servicios, créditos y avales concedidos a Empresas Asociadas, Negocios Conjuntos y sociedades de Operación Conjunta es el siguiente:

Millones de Euros

	Notas	Sociedades Asociadas		Negocios Conjuntos		Operación Conjunta	
		31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Clientes por Ventas y Prestación de Servicios	12	3	-	2	-	-	-
Créditos	10.1.1	61	66	-	-	3	3
Avales Concedidos		-	-	-	-	-	-

Durante los ejercicios 2020 y 2019 las transacciones realizadas con Empresas Asociadas, Negocios Conjuntos y sociedades de Operación Conjunta, no eliminadas en el proceso de consolidación, han sido las siguientes:

Millones de Euros

	Sociedades Asociadas		Negocios Conjuntos		Operación Conjunta	
	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019	31 de Diciembre de 2020	31 de Diciembre de 2019
Ingresos	2	1	2	2	-	-
Gastos	(15)	(19)	(24)	(24)	(40)	(43)

34.3. Administradores y Alta Dirección.

34.3.1. Retribución del Consejo de Administración.

El artículo 41º de los Estatutos Sociales establece que *"la remuneración de los administradores por su condición de tal se compone de los siguientes conceptos: asignación fija mensual y dietas de asistencia a cada sesión de los órganos de administración de la sociedad y sus comités.*

La remuneración máxima global y anual, para todo el Consejo y por los conceptos anteriores, será la que determine la Junta General de Accionistas, y permanecerá vigente hasta que ésta no acuerde su modificación.

Corresponderá al propio Consejo la fijación de la cantidad exacta a abonar en cada ejercicio dentro del límite fijado por la Junta General de Accionistas y la distribución de dicho importe entre los conceptos anteriores y entre los administradores en la forma, momento y proporción que libremente determine, considerando las funciones y responsabilidades atribuidas a cada Consejero, la pertenencia a Comités del Consejo y las demás circunstancias objetivas que considere relevantes.

Sin perjuicio de lo anterior, se señala en el artículo 30 del Reglamento del Consejo de Administración que los Consejeros, con independencia de su calificación, podrán renunciar al derecho a percibir la remuneración en concepto de asignación fija mensual y/o dietas de asistencia del Consejo de Administración, Comisión Ejecutiva y/o Comités.

Además, la cuantía de las dietas de asistencia será, como máximo, el importe que, de conformidad con los párrafos anteriores, se determine como asignación fija mensual. El Consejo de Administración podrá, dentro de este límite, establecer la cuantía de las dietas.

Las retribuciones previstas en el apartado precedente, derivadas de la pertenencia al Consejo de Administración, serán compatibles con las demás remuneraciones, indemnizaciones, aportaciones a sistemas de previsión social o cualesquiera otros conceptos retributivos profesionales o laborales que correspondan a los Consejeros por cualesquiera otras funciones ejecutivas o de asesoramiento que, en su caso, desempeñen para la sociedad distintas de las de supervisión y decisión colegiada propias de su condición de Consejeros, las cuales se someterán al régimen legal que les fuere aplicable.

Sin perjuicio de las retribuciones anteriormente mencionadas, la retribución de los Consejeros Ejecutivos también podrá consistir en la entrega de acciones o de derechos de opción sobre las mismas o en cantidades referenciadas al valor de las acciones. La aplicación de esta modalidad de retribución requerirá el acuerdo de la Junta General de Accionistas, expresando, en su caso, el número máximo de acciones que se podrán asignar en cada ejercicio a este sistema de remuneración, el precio de ejercicio o el sistema de cálculo del precio de ejercicio de las opciones sobre acciones, el valor de las acciones que, en su caso, se tome como referencia, el plazo de duración del Plan y las demás condiciones que estime oportunas".

Así, los miembros del Consejo de Administración de ENDESA, S.A. han percibido retribuciones en su condición de Consejeros de la Sociedad:

- Durante los ejercicios 2020 y 2019 la asignación fija mensual para cada Consejero ha sido de 15,6 miles de euros brutos.
- La dieta por asistencia a las reuniones del Consejo de Administración, Comisión Ejecutiva, Comité de Nombramientos y Retribuciones (CNR), y Comité de Auditoría y Cumplimiento (CAC), ascendió a 1,5 miles de euros brutos cada una durante los ejercicios 2020 y 2019.
- Además de la retribución señalada para los vocales del Consejo de Administración, se establecen los siguientes criterios de retribución para los cargos que se señalan:
    - Presidente no ejecutivo del Consejo de Administración: percibirá una cantidad fija mensual de 50.000 euros brutos (en lugar de la asignación fija mensual de 15.642,56 euros brutos prevista para los demás vocales).
    - Presidentes de los Comités: percibirán una asignación fija mensual por importe de 1.000 euros brutos (adicional a la asignación fija mensual como vocal).
    - Consejero Coordinador: percibirá una asignación fija mensual por importe de 2.083 euros brutos (adicional a la asignación fija mensual como vocal).
- Asimismo, los miembros del Consejo de Administración, Consejeros Ejecutivos, por el desempeño de funciones en la Sociedad distintas a las de Consejero, perciben una remuneración conforme a la estructura salarial de la Alta Dirección de ENDESA y cuyos principales componentes son:
    - Retribución Fija Anual: compensación en metálico de carácter mensual ligada a la complejidad y responsabilidad de las funciones encomendadas.

- Retribución Variable a Corto Plazo: retribución en efectivo no garantizada sujeta al cumplimiento de objetivos anuales fijados a través de los sistemas de evaluación establecidos en la Sociedad.
- Retribución Variable a Largo Plazo: retribución en efectivo no garantizada sujeta al cumplimiento de objetivos plurianuales.
- Beneficios y otras Prestaciones Sociales: retribución, normalmente de carácter no monetario, que se percibe de acuerdo a ciertos requisitos o condiciones especiales determinados voluntaria, legal, contractual o convencionalmente.

Remuneraciones devengadas por los Consejeros.

Durante los ejercicios 2020 y 2019 las remuneraciones devengadas por los Consejeros han sido las siguientes:

Miles de Euros

Concepto Retributivo	Consejeros	
	Importe	
	2020	2019
Remuneración por Pertenencia al Consejo y/o Comisiones del Consejo	1.968	1.662
Sueldos	929	1.060
Retribución Variable en Efectivo	1.141 (1)	2.420
Sistemas de Retribución Basados en Acciones	86 (2)	-
Indemnizaciones	-	9.615 (3)
Sistemas de Ahorro a Largo Plazo	485	645
Otros Conceptos (4)	375	3.633
TOTAL	**4.984**	**19.035**

(1) Correspondiente a la retribución variable a corto plazo devengada y a la retribución variable a largo plazo devengada por un tercio de los Planes de Fidelización 2018-2020 y 2019-2021 y un tercio del Plan de Incentivo Estratégico 2020-2022. El importe pagado por este concepto ha ascendido a 1.300 miles de euros, correspondiente a la retribución variable a corto plazo (571 miles de euros) y a la retribución variable a largo plazo (729 miles de euros correspondientes al 30% del Plan de Fidelización 2017-2019 y al 70% del Plan de Fidelización 2016-2018).
(2) Correspondiente a la retribución variable a largo plazo devengada por un tercio del Plan de Incentivo Estratégico 2020-2022.
(3) Incluía la indemnización del Sr. Prado, por la extinción de su contrato como Presidente de la Sociedad, el 12 de abril de 2019.
(4) En el ejercicio 2020 incluye dietas y remuneraciones en especie de los consejeros por importe de 276 miles de euros y 99 miles de euros, respectivamente (279 miles de euros y 149 miles de euros, respectivamente, en el ejercicio 2019). Adicionalmente, en el ejercicio 2019 incluía la compensación al Sr. Prado por importe de 3.205 miles de euros, por pacto de no concurrencia, compromiso de no desempeñar, durante 2 años, cargo en empresas de actividad similar a ENDESA, S.A.

A continuación, se detallan algunos de los importes anteriores en función del cargo ostentado:

Remuneración por pertenencia al Consejo y/o Comisiones del Consejo y sueldos.

Durante los ejercicios 2020 y 2019 la retribución fija anual de los Consejeros, en función del cargo ostentado en cada caso, ha sido la siguiente:

Miles de Euros

	2020		2019	
	Remuneración por Pertenencia al Consejo y/o Comisiones del Consejo	Sueldos	Remuneración por Pertenencia al Consejo y/o Comisiones del Consejo	Sueldos
D. Borja Prado Eulate (1)	-	-	53	320
D. Juan Sánchez-Calero Guilarte (2)	604	-	432	-
D. Francesco Starace	-	-	-	-
D. José Bogas Gálvez	-	929	-	740
D. Alejandro Echevarría Busquet	188	-	188	-
D. Alberto de Paoli	-	-	-	-
D.ª Helena Revoredo Delvecchio (3)	7	-	188	-
D. Miquel Roca Junyent	221	-	225	-
D. Enrico Viale (4)	-	-	-	-
D. Ignacio Garralda Ruiz de Velasco	200	-	200	-
D. Francisco de Lacerda	191	-	188	-
D.ª María Patrizia Grieco	188	-	188	-
D. Antonio Cammisecra (5)	-	-	-	-
D.ª Eugenia Bieto Caubet (6)	123	-	-	-
D.ª Pilar González de Frutos (6)	123	-	-	-
D.ª Alicia Koplowitz y Romero de Juseu (6)	123	-	-	-
TOTAL	**1.968**	**929**	**1.662**	**1.060**

(1) Cesó el 12 de abril de 2019 en Junta General de Accionistas.
(2) Nombramiento el 12 de abril de 2019 en Junta General de Accionistas.
(3) Causó baja el 15 de enero de 2020.
(4) Causó baja el 9 de septiembre de 2019.
(5) Causó alta el 27 de septiembre de 2019.
(6) Causaron alta el 5 de mayo de 2020.

endesa

Retribución variable en efectivo.

Durante los ejercicios 2020 y 2019 las retribuciones variables del Presidente y del Consejero Delegado, en el desempeño de sus funciones ejecutivas, han sido las siguientes:

Miles de Euros

	2020		2019	
	Corto Plazo	Largo Plazo	Corto Plazo	Largo Plazo
D. Borja Prado Eulate (1)	-	-	-	1.023
D. José Bogas Gálvez	571	570	540	857
TOTAL	**571**	**570** (2)	**540**	**1.880**

(1) Cese el 12 de abril de 2019 en Junta General de Accionistas.
(2) Correspondiente a la retribución variable a largo plazo, en efectivo, devengada por un tercio de los Planes de Fidelización 2018-2020 y 2019-2021 y un tercio del Plan de Incentivo Estratégico 2020-2022. El importe pagado por este concepto ha ascendido a 729 miles de euros (30% del Plan de Fidelización 2017-2019 y 70% del Plan de Fidelización 2016-2018).

Sistemas de ahorro a largo plazo.

Durante el ejercicio 2020 la aportación a fondos y planes de pensiones de los Consejeros Ejecutivos ha ascendido a 485 miles de euros (645 miles de euros en el ejercicio 2019).

Otros conceptos.

Los Consejeros Ejecutivos, al igual que el resto de Altos Directivos, tienen establecido como remuneración en especie, entre otros, una póliza colectiva de asistencia sanitaria con subvención del 100% del coste de la cuota del titular y familiares dependientes, la asignación de automóvil de empresa en régimen de renting, así como otros beneficios sociales y dietas.

Dietas.

Durante los ejercicios 2020 y 2019 las dietas de asistencia a cada una de las sesiones del Consejo de Administración y a sus Comités han sido las siguientes:

Miles de Euros

	2020		2019	
	ENDESA, S.A.	Otras Sociedades	ENDESA, S.A.	Otras Sociedades
D. Borja Prado Eulate (1)	-	-	4	-
D. Juan Sánchez-Calero Guilarte (2)	21	-	15	-
D. Francesco Starace	-	-	-	-
D. José Bogas Gálvez	-	-	-	-
D. Alejandro Echevarría Busquet	38	-	44	-
D. Alberto de Paoli	-	-	-	-
D.ª Helena Revoredo Delvecchio (3)	-	-	36	-
D. Miquel Roca Junyent	47	-	53	-
D. Enrico Viale (4)	-	-	-	-
D. Ignacio Garralda Ruiz de Velasco	43	-	54	-
D. Francisco de Lacerda	43	-	54	-
D.ª Maria Patrizia Grieco	21	-	19	-
D. Antonio Cammisecra (5)	-	-	-	-
D.ª Eugenia Bieto Caubet (6)	24	-	-	-
D.ª Pilar González de Frutos (6)	24	-	-	-
D.ª Alicia Kopiowitz y Romero de Juseu (6)	15	-	-	-
TOTAL	**276**	-	**279**	-

(1) Cese el 12 de abril de 2019 en Junta General de Accionistas.
(2) Nombramiento el 12 de abril de 2019 en Junta General de Accionistas.
(3) Causó baja el 15 de enero de 2020.
(4) Causó baja el 9 de septiembre de 2019.
(5) Causó alta el 27 de septiembre de 2019.
(6) Causaron alta el 5 de mayo de 2020.

Primas de seguros de vida y accidentes.

Los Consejeros Ejecutivos tienen suscrito a través de la Sociedad un seguro de vida y accidentes que garantiza determinados capitales y/o rentas en función de la contingencia de que se trate (coberturas de incapacidad y fallecimiento).

En el ejercicio 2020 el importe de la prima ha ascendido a 40 miles de euros (237 miles de euros en el ejercicio 2019).

endesa

Anticipos y préstamos.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 los Consejeros Ejecutivos tienen préstamos por importe de 396 miles de euros, de los que 230 miles de euros corresponden a préstamos con un interés medio del 0,187% y 166 miles de euros a préstamos sin intereses (la subvención de intereses se considera retribución en especie).

La amortización del principal se efectuará durante la vida laboral, procediendo a su cancelación total en el momento de causar baja en la empresa.

Fondos y planes de pensiones: obligaciones contraidas.

A 31 de diciembre de 2020 los Consejeros Ejecutivos tienen derechos acumulados en fondos y planes de pensiones por importe de 12.905 miles de euros (15.325 miles de euros a 31 de diciembre de 2019).

Garantías constituidas por la Sociedad a favor de los Consejeros Ejecutivos.

A 31 de diciembre de 2020, por lo que a retribuciones se refiere, la Sociedad tiene garantías constituidas mediante aval a favor del Consejero Delegado por importe de 6.527 miles de euros para soportar sus derechos de prejubilación (6.555 miles de euros a 31 de diciembre de 2019) (véase Nota 34.1.2).

34.3.2. Retribución de la Alta Dirección.

Identificación de los miembros de la Alta Dirección que no son a su vez Consejeros Ejecutivos.

Nombre	Miembros de la Alta Dirección 2020
	Cargo (1)
D. Ignacio Jiménez Soler (2)	Director General de Comunicación
D. Juan María Moreno Mellado	Director General de Gestión de la Energía
D. Andrea Lo Faso (3)	Director General de Personas y Organización
D. Paolo Bondi	Director General de Personas y Organización
D. Rafael González Sánchez	Director General de Generación
D. Gianluca Caccialupi	Director General de Infraestructuras y Redes
D. Francisco de Borja Acha Besga	Secretario General y del Consejo de Administración, y Director General de Asesoría Jurídica y Asuntos Corporativos
D. Javier Uriarte Monereo	Director General de Comercialización
D. José Casas Marín	Director General de Relaciones Institucionales y Regulación
D. José Luis Puche Castillejo (4)	Director General de Medios
D. Pablo Azcoitia Lorente	Director General de Medios
D. Josep Trabado Farré	Director General de ENDESA X
D. Gonzalo Carbó de Haya	Director General de Nuclear
D.ª Patricia Fernández Sails	Directora General de Auditoría
D. Manuel Fernando Marín Guzmán	Director General de ICT Digital Solutions
D.ª María Malaxechevarría Grande	Directora General de Sostenibilidad
D. Ignacio Mateo Montoya (5)	Director General de Compras
D. Luca Passa	Director General de Administración, Finanzas y Control

(1) El listado de personas incluidas en este cuadro atiende a la definición de Alta Dirección establecida en la Circular 5/2013, de 12 de junio, de la Comisión Nacional del Mercado de Valores (CNMV).
(2) Causó alta el 1 de enero de 2020, en sustitución de D. Alberto Fernández Torres.
(3) Causó baja el 30 de junio de 2020 y fue sustituido por D. Paolo Bondi.
(4) Causó baja el 31 de julio de 2020 y fue sustituido por D. Pablo Azcoitia.
(5) Causó alta el 1 de agosto de 2020, en sustitución de D. Pablo Azcoitia.

Nombre	Miembros de la Alta Dirección 2019
	Cargo (1)
D. Alberto Fernández Torres (2)	Director General de Comunicación
D. Juan María Moreno Mellado	Director General de Gestión de la Energía
D. Andrea Lo Faso	Director General de Personas y Organización
D. Rafael González Sánchez	Director General de Generación
D. Gianluca Caccialupi	Director General de Infraestructuras y Redes
D. Francisco de Borja Acha Besga	Secretario General y del Consejo de Administración, y Director General de Asesoría Jurídica y Asuntos Corporativos
D. Javier Uriarte Monereo	Director General de Comercialización
D. José Casas Marín	Director General de Relaciones Institucionales y Regulación
D. José Luis Puche Castillejo	Director General de Medios
D. Josep Trabado Farré	Director General de ENDESA X
D. Gonzalo Carbó de Haya	Director General de Nuclear
D. Luca Minzolini (3)	Director General de Auditoría
D.ª Patricia Fernández Sails (4)	Directora General de Auditoría
D. Manuel Fernando Marín Guzmán	Director General de ICT Digital Solutions
D. Paolo Bondi	Director General
D.ª María Malaxechevarría Grande	Directora General de Sostenibilidad
D. Pablo Azcoitia Lorente	Director General de Compras
D. Luca Passa	Director General de Administración, Finanzas y Control

(1) El listado de personas incluidas en este cuadro atiende a la definición de Alta Dirección establecida en la Circular 5/2013, de 12 de junio, de la Comisión Nacional del Mercado de Valores (CNMV).
(2) Causó baja el 31 de diciembre de 2019 y fue sustituido por D. Ignacio Jiménez Soler.
(3) Causó baja el 28 de febrero de 2019 y fue sustituido por D.ª Patricia Fernández Sails.
(4) Causó alta el 1 de marzo de 2019, en sustitución de D. Luca Minzolini.

Retribución de la Alta Dirección.

Durante los ejercicios 2020 y 2019 la retribución correspondiente a los miembros de la Alta Dirección que no son, a su vez, Consejeros Ejecutivos ha sido la siguiente:

Miles de Euros

	Remuneraciones Recibidas			
	En la Sociedad		Por la Pertenencia a Consejos de Administración de Sociedades del Grupo ENDESA	
	2020	2019	2020	2019
Retribución Fija	5.568	5.728	-	-
Retribución Variable	4.539 (1)	5.516	-	-
Dietas	-	-	-	-
Atenciones Estatutarias	-	-	-	-
Opciones sobre Acciones y otros Instrumentos Financieros	348 (2)	-	-	-
Otros	1.498	1.798	-	-
TOTAL	**11.953**	**13.042**	**-**	**-**

(1) Correspondiente a la retribución variable a corto plazo devengada y a la retribución variable a largo plazo, en efectivo, devengada por un tercio de los Planes de Fidelización 2018-2020 y 2019-2021 y un tercio del Plan de Incentivo Estratégico 2020-2022. El importe pagado por este concepto ha ascendido a 4.950 miles de euros, correspondiente a la retribución variable a corto plazo (2.432 miles de euros) y a la retribución variable a largo plazo (2.518 millones de euros correspondientes al 30% del Plan de Fidelización 2017-2019 y al 70% del Plan de Fidelización 2016-2018).

(2) Correspondiente al devengo de la retribución variable a largo plazo, en acciones, devengada por un tercio del Plan de Incentivo Estratégico 2020-2022.

Miles de Euros

	Otros Beneficios			
	En la Sociedad		Por la Pertenencia a Consejos de Administración de Sociedades del Grupo ENDESA	
	2020	2019	2020	2019
Anticipos	371	282	-	-
Créditos Concedidos	154	154	-	-
Fondos y Planes de Pensiones: Aportaciones	827	893	-	-
Fondos y Planes de Pensiones: Obligaciones Contraídas	21.004	18.681	-	-
Primas de Seguros de Vida y Accidentes	150	199	-	-

Garantías constituidas por la Sociedad a favor de la Alta Dirección.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019, por lo que a retribuciones se refiere, la Sociedad no tiene garantías constituidas mediante aval a favor de los Altos Directivos que no son, a su vez, Consejeros Ejecutivos.

34.3.3. Cláusulas de garantía: Consejo de Administración y Alta Dirección.

Cláusulas de garantía para casos de despido o cambios de control.

Este tipo de cláusulas es el mismo en los contratos de los Consejeros Ejecutivos y de los Altos Directivos de la Sociedad y de su Grupo, han sido aprobadas por el Consejo de Administración previo informe del Comité de Nombramientos y Retribuciones (CNR) y recogen supuestos de indemnización para extinción de la relación laboral y pacto de no competencia postcontractual.

Respecto al personal Directivo, si bien no es habitual este tipo de cláusulas de extinción, en los casos en los que las hay, son de contenido semejante para los supuestos aplicables en el régimen de relación laboral común.

El régimen de estas cláusulas es el siguiente:

- Extinción:
  - Por mutuo acuerdo: indemnización equivalente, según los casos, de 1 a 3 veces la retribución anual. En la política de Remuneraciones de Consejeros de ENDESA 2016-2018 se establece que cuando se produzcan nuevas incorporaciones en la Alta Dirección de la Sociedad o su Grupo, se establecerá un límite máximo de 2 años de la retribución total y anual, para los pagos por resolución de contrato, aplicable en cualquier caso, en los mismos términos, a los contratos con Consejeros Ejecutivos.
  - Por decisión unilateral del Directivo: sin derecho de indemnización, salvo que el desistimiento se base en un incumplimiento grave y culpable de la Sociedad de sus obligaciones o vaciamiento del puesto, cambio de control o demás supuestos de extinción indemnizada previstos en el Real Decreto 1382/1985, de 1 de agosto.
  - Por desistimiento de la Sociedad: indemnización igual a la del punto primero.

- Por decisión de la Sociedad basada en una conducta gravemente dolosa y culpable del Directivo en el ejercicio de sus funciones: sin derecho a indemnización.

  Estas condiciones son alternativas a las derivadas de la modificación de la relación laboral preexistente o de la extinción de ésta por prejubilación para Altos Directivos.

- Pacto de no competencia postcontractual: En la gran mayoría de los contratos se exige al Alto Directivo cesante que no ejerza una actividad en competencia con ENDESA, durante el periodo de 2 años; en contraprestación, el Directivo tendrá derecho a cobrar una cantidad máxima de hasta 1 vez la retribución fija anual.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el número de Consejeros Ejecutivos y Altos Directivos, con cláusulas de garantía, ascendía a 11 personas.

34.3.4. Otra información referente al Consejo de Administración.

Con el fin de reforzar la transparencia de las sociedades anónimas cotizadas, los Consejeros comunican, hasta donde alcanza su conocimiento, las participaciones directas o indirectas que, tanto ellos como las partes vinculadas a ellos, tienen en el capital de sociedades con el mismo, análogo o complementario género de actividad al que constituye el objeto social de ENDESA, y comunican igualmente los cargos o las funciones que en ella ejerzan:

31 de Diciembre de 2020				
Nombre del Consejero	**NIF o CIF de la Sociedad Objeto**	**Denominación de la Sociedad Objeto**	**Participación (%)**	**Cargos**
D. Francesco Starace	00811720580	ENEL, S.p.A.	0,00576855	Consejero Delegado y Director General
D. Francesco Starace	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	-	Presidente
D. José Bogas Gálvez	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	-	Consejero
D. Alberto de Paoli	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	Director de Administración, Finanzas y Control
D. Antonio Cammisecra	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	Director de Infraestructura y Redes Globales
D. Antonio Cammisecra	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	Administrador Único de Global Infrastructure and Networks S.r.l
D. Ignacio Garralda	00811720580	ENEL, S.p.A.	0,00027540	-

31 de Diciembre de 2019				
Nombre del Consejero	**NIF o CIF de la Sociedad Objeto**	**Denominación de la Sociedad Objeto**	**Participación (%)**	**Cargos**
D. Juan Sánchez-Calero Guilarte	A48010615	Iberdrola, S.A.	0,00006191	-
D. Francesco Starace	00811720580	ENEL, S.p.A.	0,00504904	Consejero Delegado y Director General
D. Francesco Starace	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	-	Presidente
D. José Bogas Gálvez	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	-	Consejero
D. Alberto de Paoli	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	Director de Administración, Finanzas y Control
D. Antonio Cammisecra	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	Director de Generación Global
D. Antonio Cammisecra	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	Administrador Único de ENEL Green Power, S.p.A.
D. Ignacio Garralda	00811720580	ENEL, S.p.A.	0,00027540	-
D.ª Maria Patrizia Grieco	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	Presidenta

De conformidad con el artículo 229 de la Ley de Sociedades de Capital, se señalan a continuación las situaciones de conflicto, directo o indirecto, que los miembros del Consejo de Administración han tenido con el interés de la Sociedad durante el ejercicio 2020, así como el tratamiento de los mismos.

- Los Consejeros Ejecutivos, por su condición de Consejeros en ENEL Iberia, S.L.U. designados por ENEL, S.p.A. se han encontrado en situaciones de conflicto de interés en la toma de decisiones de operaciones con ENEL, S.p.A. o sociedades del Grupo ENEL. En todos los supuestos ocurridos en el ejercicio 2020 los Consejeros Ejecutivos no participaron en esos puntos del orden del día de la correspondiente sesión del Consejo de Administración.

- Los Consejeros Dominicales, por su condición de Consejeros designados por ENEL, S.p.A. se han encontrado en situaciones de conflicto de interés en la toma de decisiones de operaciones con ENEL, S.p.A. o sociedades del Grupo ENEL. En todos los supuestos ocurridos en el ejercicio 2020 los Consejeros Dominicales no participaron en esos puntos del orden del día de la correspondiente sesión del Consejo de Administración.

Diversidad de género: A 31 de diciembre de 2020 el Consejo de Administración de ENDESA, S.A. está integrado por 13 Consejeros, de los cuales 4 son mujeres. A 31 de diciembre de 2019 constaba de 11 Consejeros, de los cuales 2 eran mujeres.

Durante los ejercicios 2020 y 2019 no se han producido daños ocasionados por actos u omisiones de los Administradores que hubieran requerido hacer uso de la prima del seguro de responsabilidad civil que éstos tienen suscrita a través de la Sociedad. Se asegura tanto a los Administradores como al personal de la Sociedad con responsabilidades directivas.

En el ejercicio 2020 el importe de la mencionada prima ha ascendido a 614 miles de euros (352 miles de euros en el ejercicio 2019).

34.3.5. Planes de retribución vinculados a la cotización de la acción de ENDESA, S.A.

La retribución variable a largo plazo de ENDESA se articula a través de los planes de remuneración a largo plazo, denominados Planes de Fidelización e Incentivo Estratégico, que tiene como principal finalidad fortalecer el compromiso de los empleados, que ocupan posiciones de mayor responsabilidad en la consecución de los objetivos estratégicos del Grupo. El Plan está estructurado a través de programas trienales sucesivos, que se inician cada año desde el 1 de enero de 2010. Desde el año 2014, los Planes tienen previsto un diferimiento del pago y la necesidad de que el Directivo esté en activo en la fecha de liquidación del mismo; y los pagos se realizan en 2 fechas: en el año siguiente a la finalización del Plan se abonará, en su caso, el 30% del incentivo y el 70% restante, en su caso, transcurridos 2 años desde la finalización del Plan.

Planes de fidelización.

En el marco del Plan de Fidelización de ENDESA la Sociedad sometió a la aprobación de la Junta General Ordinaria de Accionistas, celebrada el 23 de abril de 2018, la aprobación del programa de retribución a largo plazo 2018-2020 y a la Junta General Ordinaria de Accionistas, celebrada el 12 de abril de 2019, el programa de retribución a largo plazo 2019-2021.

Estos programas están vinculados, entre otros indicadores, a la cotización de la acción y están dirigidos al Presidente, Consejero Delegado y Directivos de ENDESA con responsabilidad estratégica.

En concreto, los programas mencionados en el párrafo anterior contemplan los siguientes objetivos:

a) Un objetivo denominado "Total Shareholders' Return of ENDESA (TSR)", que se define como el valor medio del Total Shareholders' Return (TSR) de ENDESA respecto al valor medio del Total Shareholders' Return (TSR) del índice Eurostoxx Utilities, elegido como Grupo comparable, en el periodo de devengo.

   Este indicador mide el rendimiento total de una acción como la suma de los componentes:

   i. Las ganancias de capital: la relación entre el cambio en el precio de la acción (la diferencia entre el precio registrado al final y al principio del periodo de referencia) y el valor establecido al comienzo del periodo.

   ii. Los dividendos reinvertidos: impacto de todos los dividendos pagados en el periodo y reinvertidos en el propio título a la fecha de descuento de cada uno de los mismos.

b) Un objetivo denominado "Return On Average Capital Employed" (ROACE)[1], que se define como el valor acumulado del ROACE de ENDESA en el periodo de devengo, representado por la relación entre el Resultado de Explotación Ordinario (EBIT Ordinario)[2] y el Capital Neto Invertido Medio (CIN Medio)[3] en forma acumulada en el periodo de devengo.

c) Desde el Plan 2018 se incluye un objetivo de reducción de emisiones de dióxido de carbono (CO_2). Este indicador mide las emisiones de dióxido de carbono (CO_2) de ENDESA en España y Portugal, entendidas como el ratio existente entre las emisiones absolutas de dióxido de carbono (CO_2) debidas a la generación eléctrica de ENDESA y la producción neta total de ENDESA para dicho año.

Existe un control expost de la retribución variable a largo plazo, ya que está prevista una cláusula ("malus") que permite a la Sociedad no pagar la retribución variable devengada y todavía no percibida, así como una cláusula ("clawback") que obliga a los partícipes de estos planes a la restitución de la retribución variable percibida en caso de que los datos que sirvieron de base para su cálculo o abono se demostraran, con posterioridad a la liquidación del incentivo, manifiestamente erróneos.

[1] "Return On Average Capital Employed" (ROACE) (%) = Resultado de Explotación Ordinario (EBIT Ordinario) / Capital Neto Invertido Medio (CIN Medio).
[2] Resultado de Explotación Ordinario (EBIT Ordinario) (Millones de Euros) = Resultado de Explotación (EBIT) corregido de efectos extraordinarios no presupuestados.
[3] Capital Neto Invertido Medio (CIN Medio) (Millones de Euros) = ((Patrimonio Neto + Deuda Financiera Neta - Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes) $_{n}$ + (Patrimonio Neto + Deuda Financiera Neta - Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes) $_{n-1}$) / 2.

El Comité de Nombramientos y Retribuciones (CNR) podrá proponer al Consejo de Administración el no pago o la reclamación del reembolso de los componentes variables si se verifica que el pago se realizó atendiendo a datos cuya inexactitud quede acreditada con posterioridad.

El importe devengado por estos Planes de Fidelización durante el ejercicio 2020 ha sido de 3,5 millones de euros (6 millones de euros en el ejercicio 2019).

Plan de incentivo estratégico 2020-2022.

Con fecha 5 de mayo de 2020 la Junta General Ordinaria de Accionistas de ENDESA, S.A. ha aprobado el Plan de Retribución variable a largo plazo denominado "Plan de Incentivo Estratégico 2020-2022" que tiene como principal finalidad recompensar la contribución al cumplimiento sostenible del Plan Estratégico de las personas que ocupan posiciones de mayor responsabilidad, y entre las que se incluyen los Consejeros Ejecutivos de ENDESA, S.A. Las principales características de este plan son las siguientes:

- El periodo de desempeño será de 3 años, a contar desde el 1 de enero de 2020.
- El Incentivo prevé la asignación de un incentivo compuesto por el derecho a percibir: (i) un número de acciones ordinarias de ENDESA, S.A. y (ii) una cantidad dineraria, referenciados a un incentivo base (target), sujeto a las condiciones y posibles variaciones en virtud del mecanismo del Plan.
- El Plan tiene previsto un diferimiento del pago: en el año siguiente a la finalización del Plan se abonará, en su caso, el 30% del incentivo y el 70% restante, en su caso, transcurridos 2 años desde la finalización del Plan.

Con respecto al total del incentivo devengado, el Plan prevé que hasta el 50% del incentivo base (target) se desembolse íntegramente en acciones.

La cantidad dineraria a satisfacer se calcula como la diferencia entre el importe total del incentivo devengado y la parte a pagar en acciones.

El devengo del "Incentivo Estratégico 2020-2022" está vinculado al cumplimiento de 3 objetivos durante el periodo de desempeño:

a) Evolución del "Total Shareholder Return" (TSR) medio de ENDESA, S.A. respecto a la evolución del Total Shareholder Return (TSR) medio del índice Eurostoxx Utilities, elegido como Grupo comparable. Este parámetro tiene una ponderación del 50% en el total del incentivo.

b) Objetivo de rentabilidad sobre el capital medio empleado ("Return on Average Capital Employed" (ROACE)) acumulado en el periodo de devengo. El objetivo del capital medio empleado acumulado de ENDESA representa la relación entre el Resultado Operativo Ordinario (EBIT Ordinario) y el Capital Neto Invertido Medio (CIN Medio) de forma acumulada en el periodo 2020-2022.

   Este parámetro tiene una ponderación del 40% en el total del incentivo.

c) Reducción de emisiones de dióxido de carbono (CO_2) de ENDESA. Este parámetro tiene una ponderación del 10% en el incentivo.

Para cada uno de los objetivos se establece un nivel de entrada a partir del cual se consideraría cumplido el objetivo y 2 niveles de sobrecumplimiento: la consecución por encima del primer nivel equivale a un 150%; y la consecución por encima del segundo nivel equivale al cumplimiento máximo del 180%. Por tanto, el nivel de retribución variable se situaría entre el 0% y el 180% del incentivo base.

El importe devengado por este Plan durante el ejercicio 2020 ha sido de 1,3 millones de euros, correspondiendo 0,65 millones de euros a la estimación de los pagos basados en acciones que se liquidarán en instrumentos de patrimonio y 0,65 millones de euros a la estimación de los pagos del Plan que se liquidarán en efectivo.

Durante el ejercicio 2020 no se han producido movimientos en las acciones otorgadas a estos empleados. Asimismo, el epígrafe "Otros Instrumentos de Patrimonio Neto" del Estado de Cambios en el Patrimonio Neto Consolidado, por el Plan descrito anteriormente, sólo ha recogido altas por los devengos realizados durante el ejercicio 2020, siendo el saldo a 31 de diciembre de 2020 de 0,65 millones de euros.

35. Garantías comprometidas con terceros, otros activos y pasivos contingentes y otros compromisos.

35.1. Garantías directas e indirectas.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 existen garantías prestadas frente a terceros por los siguientes conceptos e importes:

Millones de Euros

	Notas	2020	2019
Inmovilizado Material en Garantía por la Financiación Recibida	6.4, 14.1.13 y 17.2.3	79	91
Contratos a Corto y Largo Plazo de Gas		135	168
Contrato de Arrendamiento del Buque Metanero		140	153
TOTAL (1)		**354**	**412**

(1) No incluye avales bancarios frente a terceros.

A 31 de diciembre de 2020 y 2019 el detalle de las garantías prestadas a favor de Empresas Asociadas, Negocios Conjuntos y sociedades de Operación Conjunta de ENDESA figura en la Nota 34.2.

ENDESA considera que los pasivos adicionales que pudieran originarse por los avales prestados a 31 de diciembre de 2020, si los hubiera, no serían significativos.

35.2. Otros compromisos.

No existen compromisos adicionales a los descritos en las Notas 6, 8, 11, 12 y 18.1.3 de estas Cuentas Anuales Consolidadas.

36. Retribución de auditores.

Los honorarios correspondientes a los servicios prestados por la empresa auditora KPMG Auditores, S.L. y otras entidades de KPMG de las Cuentas Anuales Consolidadas correspondientes al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2020 y por la empresa auditora Ernst & Young, S.L. y otras entidades de Ernst & Young de las Cuentas Anuales Consolidadas correspondientes al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2019, con independencia del momento de su facturación, son los siguientes:

Miles de Euros

	2020	2019
	KPMG Auditores, S.L. y otras entidades de KPMG	Ernst & Young, S.L. y otras entidades de Ernst & Young
Por Servicios de Auditoría	1.683	2.211
Por otros Servicios de Verificación Contable (1)	606	1.384
Por otros Servicios	-	10
TOTAL	**2.289**	**3.605**

(1) Correspondientes en el ejercicio 2020 a revisiones limitadas de Estados Financieros Intermedios, informes de procedimientos acordados y de conformidad en relación a emisiones de valores, servicios prestados por KPMG Auditores, S.L. y otras entidades de KPMG a ENDESA, S.A. y sus sociedades controladas durante el ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2020.

37. Plantilla.

El detalle de la plantilla final y media de ENDESA distribuida por Segmentos, categorías y sexos es el siguiente:

Número de Empleados

	Plantilla Final					
	31 de Diciembre de 2020			31 de Diciembre de 2019		
	Hombres	Mujeres	Total	Hombres	Mujeres	Total
Directivos	217	54	271	221	53	274
Mandos Intermedios	2.380	1.152	3.532	2.319	1.123	3.442
Personal de Administración y Gestión y Operarios	4.638	1.150	5.788	5.033	1.203	6.236
TOTAL EMPLEADOS	**7.235**	**2.356**	**9.591**	**7.573**	**2.379**	**9.952**

Número de Empleados

	Plantilla Final					
	31 de Diciembre de 2020			31 de Diciembre de 2019		
	Hombres	Mujeres	Total	Hombres	Mujeres	Total
Generación y Comercialización	3.596	1.041	4.637	4.153	1.143	5.296
Distribución	2.503	440	2.943	2.527	442	2.969
Estructura y Otros (1)	1.136	875	2.011	893	794	1.687
TOTAL EMPLEADOS	**7.235**	**2.356**	**9.591**	**7.573**	**2.379**	**9.952**

(1) Estructura y Servicios.

Número de Empleados

	Plantilla Media					
	2020			2019		
	Hombres	Mujeres	Total	Hombres	Mujeres	Total
Directivos	221	54	275	227	52	279
Mandos Intermedios	2.334	1.120	3.454	2.231	1.064	3.295
Personal de Administración y Gestión y Operarios	4.833	1.159	5.992	5.015	1.172	6.187
TOTAL EMPLEADOS	**7.388**	**2.333**	**9.721**	**7.473**	**2.288**	**9.761**

Número de Empleados

	Plantilla Media					
	2020			2019		
	Hombres	Mujeres	Total	Hombres	Mujeres	Total
Generación y Comercialización	3.937	1.092	5.029	4.094	1.085	5.179
Distribución	2.498	434	2.932	2.505	434	2.939
Estructura y Otros (1)	953	807	1.760	874	769	1.643
TOTAL	**7.388**	**2.333**	**9.721**	**7.473**	**2.288**	**9.761**

(1) Estructura y Servicios.

El número medio de personas empleadas en los ejercicios 2020 y 2019 por las sociedades de Operación Conjunta es 824 y 830, respectivamente.

El número medio de personas empleadas en los ejercicios 2020 y 2019 con discapacidad mayor o igual al 33%, por categorías y Segmentos, es el siguiente:

Número de Empleados

	Plantilla Media con Discapacidad (2)					
	2020			2019		
	Hombres	Mujeres	Total	Hombres	Mujeres	Total
Directivos	1	-	1	-	-	-
Mandos Intermedios	17	4	21	15	4	19
Personal de Administración y Gestión y Operarios	45	15	60	43	16	59
TOTAL EMPLEADOS	**63**	**19**	**82**	**58**	**20**	**78**

(1) Mayor o igual al 33%.

Número de Empleados

	Plantilla Media con Discapacidad (2)					
	2020			2019		
	Hombres	Mujeres	Total	Hombres	Mujeres	Total
Generación y Comercialización	27	10	37	23	12	35
Distribución	25	1	26	25	1	26
Estructura y Otros (1)	11	8	19	10	7	17
TOTAL	**63**	**19**	**82**	**58**	**20**	**78**

(1) Estructura y Servicios.
(2) Mayor o igual al 33%.

38. Crisis sanitaria COVID-19.

La epidemia del coronavirus (COVID-19) fue reportada por primera vez a la Organización Mundial de la Salud (OMS) a finales de diciembre de 2019.

El 11 de marzo de 2020, la Organización Mundial de la Salud (OMS) confirmó que la emergencia de salud relacionada con el COVID-19 alcanzó el nivel de pandemia internacional.

Al objeto de contener los efectos de la infección, mientras avanzaban los desarrollos de una vacuna, los gobiernos de los distintos países adoptaron numerosas medidas de contención, esencialmente destinadas a restringir la libre circulación de personas, que fueron modificadas, en función de su efectividad y de la propagación del virus.

En España, con fecha 14 de marzo de 2020 el Gobierno declaró un primer Estado de alarma en todo el territorio nacional para afrontar la situación de emergencia sanitaria provocada por el COVID-19 que, tras sucesivas prórrogas, concluyó el 21 de junio de 2020. A partir de ese momento se han adoptado una serie de protocolos de prevención, contención y coordinación, orientados a hacer frente y controlar la pandemia mientras no finalice la situación de crisis sanitaria, consistentes con las distintas disposiciones normativas que han sido dictadas tanto por las Comunidades Autónomas, como por el Gobierno Central desde ese momento. En este sentido, el 25 de octubre de 2020 el Gobierno declaró un nuevo Estado de alarma en todo el territorio nacional para contener la propagación de la enfermedad, con vigencia inicial hasta el 9 de noviembre de 2020, que se prorrogó hasta el próximo 9 de mayo de 2021. ENDESA revisa constantemente la adaptación de los mencionados protocolos a las nuevas disposiciones emanadas de autoridades nacionales, autonómicas o locales en función de la evolución de la mencionada crisis sanitaria.

ENDESA desarrolla gran parte de sus actividades bajo marcos regulados estrictos y bajo control de la Administración y durante el Estado de alarma derivado del COVID-19 tales actividades han sido ratificadas como esenciales, por lo que ha continuado desarrollando las mismas ajustando sus protocolos cuando ha sido necesario (véase Nota 2.1).

Durante este período, la gestión de la continuidad del negocio se ha apoyado en el método de Trabajo Fuera de la Oficina (TFO) para aquellas posiciones no críticas, introducido desde hace algunos años en la organización, recomendado en el Real Decreto Ley 8/2020, de 17 de marzo, que recogía la preferencia del trabajo a distancia para todas aquellas situaciones en las que fuera posible, y que, gracias a las inversiones en digitalización, ha permitido trabajar de forma remota con el mismo nivel de eficacia y productividad. Se ha generalizado el uso de infraestructuras digitalizadas que contribuyen al funcionamiento normal de los activos de producción, la continuidad del suministro eléctrico y la gestión de forma remota de todas las actividades relacionadas con el mercado y la relación con el cliente. Asimismo, se ha procedido a la aplicación de medidas y procedimientos que están ayudando a trabajar de forma segura y a reducir los riesgos de contagio. Aunque el carácter preferente del trabajo a distancia frente al presencial, en base al Real Decreto Ley citado, concluyó el pasado 21 de septiembre de 2020, los empleados de ENDESA que se encontraban en la modalidad de Trabajo Fuera de la Oficina (TFO) continúan en dicha modalidad a la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas.

Impactos económico-financieros del COVID-19.

En este contexto, ENDESA, como parte de su compromiso con la sociedad, diseñó un Plan de Responsabilidad Pública, dotado con 25 millones de euros, para ayudas directas destinadas a la compra de material, condiciones especiales de suministro y donaciones para paliar las principales necesidades sanitarias y sociales provocadas por la crisis sanitaria COVID-19, así como programas de apoyo al relanzamiento de la economía en los segmentos más negativamente afectados. Durante el ejercicio 2020 este Plan se ha devengado y desembolsado en su totalidad (véanse Notas 27, 32.1 y 33.2.1).

Teniendo en consideración la complejidad de los mercados a causa de la globalización de los mismos y los tiempos necesarios para que las vacunas desarrolladas alcancen a un porcentaje considerable de la población, el contexto actual ha modificado la probabilidad e impacto de algunos de los riesgos a los que ENDESA se encuentra expuesta, si bien las consecuencias para las operaciones de ENDESA todavía son inciertas y van a depender en gran medida de la evolución de la pandemia en los próximos meses, así como de la capacidad de reacción y adaptación de todos los agentes económicos impactados.

En base a ello, y en cumplimiento de las recomendaciones del "European Securities and Markets Authority" (ESMA) de fecha 11 de marzo de 2020, ENDESA procedió al lanzamiento de un análisis interno destinado a evaluar los impactos reales y potenciales del COVID-19 en las actividades de negocio, en la situación

financiera y en el desempeño económico y que, fundamentalmente, ha concernido a las siguientes dimensiones de análisis:

- Previsión de los potenciales impactos macroeconómicos.
- Previsión de los potenciales precios de la electricidad y el gas en los mercados de energía y otras materias primas.
- Estimación de los impactos en la demanda de electricidad y gas.
- Análisis de posibles retrasos en los suministros y cumplimiento de contratos, a nivel de la cadena de suministro.
- Seguimiento de los mercados financieros y de la situación de liquidez.

Entre los factores de riesgo que afectan a ENDESA y que podrían resultar potenciados por los presentes y futuros rebrotes del virus o por la extensión de la crisis económica, destacan los que figuran a continuación:

- Las condiciones económicas adversas debidas a la crisis tras la pandemia del COVID-19 pueden prolongar el impacto negativo en la demanda de electricidad y de gas durante los próximos meses. A tal efecto, durante el ejercicio 2020 la demanda acumulada peninsular de energía eléctrica ha disminuido un 5,1% respecto del mismo periodo del ejercicio anterior, la demanda acumulada de energía eléctrica en los Territorios No Peninsulares (TNP) ha caído un 13,7% y la demanda convencional de gas un 5,3%.
- Las variaciones de demanda a raíz de posibles rebrotes del COVID-19 podrían afectar a los contratos de suministro de electricidad y gas natural, o a las coberturas asociadas, ya que éstos se firman sobre la base de ciertas hipótesis de los precios de mercado futuros para la electricidad y el gas natural.
- Las actividades comerciales de ENDESA se realizan en un entorno de elevada competencia. La capacidad de ENDESA para contratar nuevos clientes y para firmar contratos de servicios de valor añadido podría seguir viéndose afectada por las limitaciones que impone la gestión de la crisis sanitaria que limita la visita física a clientes. A 31 de diciembre de 2020, el número de clientes de electricidad de ENDESA en el mercado liberalizado era de 5.690.390, un 2,4% inferior respecto al número de clientes existentes a 31 de diciembre de 2019. A esa misma fecha, el número de clientes de gas de ENDESA en el mercado liberalizado era de 1.440.358, un 1,5% superior respecto al número de clientes existentes a 31 de diciembre de 2019.
- Las condiciones económicas adversas debidas a la crisis provocada por la pandemia del COVID-19 pueden tener un impacto negativo en la capacidad de los clientes de ENDESA para hacer frente a sus compromisos de pago. En esta línea, el Real Decreto Ley 26/2020, de 7 de julio, de medidas de reactivación económica para hacer frente al impacto del COVID-19 en los ámbitos de transportes y vivienda, que entró en vigor el 9 de julio, prorrogó hasta el 30 de septiembre de 2020 el periodo en el que excepcionalmente no se podría suspender el suministro de electricidad y gas en la vivienda habitual por motivos distintos a la seguridad del suministro, a los consumidores que fuesen personas físicas. Finalmente, por medio del Real Decreto Ley 37/2020, de 22 de diciembre, de medidas urgentes para hacer frente a las situaciones de vulnerabilidad social y económica en el ámbito de la vivienda y en materia de transportes, durante el Estado de alarma se prohíbe la suspensión del suministro a los consumidores vulnerables, vulnerables severos o en riesgo de exclusión social, y se amplía esta prohibición a aquellos consumidores que, sin poder acreditar la titularidad del contrato de suministro, cumplan con los requisitos establecidos en el Real Decreto 897/2017, de 6 de octubre.

  Durante el ejercicio 2020 las mayores provisiones registradas en clientes comerciales relacionadas con el impacto del COVID-19 han ascendido a 50 millones de euros (véase Nota 12.1).
- Mayor afección del virus a la población y, en consecuencia, la aprobación de normas referidas a una limitación de la movilidad de las personas o un nuevo confinamiento, podrían ser factores limitantes para ENDESA, debido a su necesidad de disponer de contratistas para realizar trabajos. En este sentido, las acciones desarrolladas sobre la cadena de suministro han permitido continuar con el esfuerzo inversor que ENDESA está llevando a cabo sin incidencias significativas. Las inversiones brutas materiales del ejercicio 2020 han ascendido a 1.589 millones de euros (véase Nota 6.2) y no se esperan impactos materiales provocados por la pandemia respecto a las fechas de puesta en marcha de los proyectos.

- La prolongación de la situación sanitaria actual derivada del COVID-19 en los próximos meses podría limitar el acceso de ENDESA a los mercados financieros y modificar las condiciones en las que obtiene esta financiación, afectando, consecuentemente a su actividad, resultados, situación financiera y flujos de caja. A tal efecto, ENDESA cuenta con una situación financiera sólida y líneas de crédito incondicionales contratadas con entidades de primer nivel disponibles por importes significativos. Esto, unido a la puesta en marcha de planes específicos para la mejora y gestión eficiente de la liquidez, se estima que permitirá afrontar el impacto provocado por las dificultades de la situación económica.

En conjunto, durante el ejercicio 2020 los efectos anteriormente descritos han supuesto una reducción en el resultado bruto de explotación (EBITDA) y en el resultado de explotación (EBIT) de aproximadamente 120 millones de euros y 170 millones de euros, respectivamente, adicionales a los gastos devengados por el Plan de Responsabilidad Pública por importe de 25 millones de euros (véanse Notas 27, 32.1 y 33.2.1).

A la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas no es posible realizar una estimación precisa sobre los posibles impactos futuros del COVID-19 en los resultados de ENDESA durante los próximos meses debido, entre otros aspectos, a la incierta evolución futura de las variables macroeconómicas, financieras y comerciales y su impacto en la recuperación de la economía, así como de las medidas normativas actualmente en vigor y de las adicionales que pudieran adoptarse en el futuro por las autoridades competentes.

Del mismo modo que se ha actuado hasta la fecha, en los próximos meses se seguirá llevando a cabo una supervisión constante de la evolución y una monitorización continua de los cambios en las variables macroeconómicas, financieras y comerciales al objeto de actualizar la estimación de los posibles impactos en tiempo real, así como permitir, en su caso, su mitigación con planes de reacción y contingencia.

39. Cambio climático.

	Línea de Actuación	Objetivo 2020	Resultado 2020	Acciones a Destacar
Descarbonización del Mix Energético	Emisiones Específicas Dióxido de Carbono (CO_2)(g/kWh).	277	180	Reducción de las emisiones específicas en torno al 60% con respecto a 2017.
	Producción Libre de Dióxido de Carbono (CO_2)(% Producción)	60	70	Incremento de la producción libre de emisiones del 59% con respecto a 2017, alcanzando un mix de generación con una producción libre de emisiones en torno al 70%.
	Capacidad Instalada Neta de Renovables (MW Instalados)	7.893	7.781	Aumento de la capacidad renovable instalada (0,26 GW solar y 0,13 GW eólica).
	Capacidad Bruta Térmica Fósil Instalada (MW Instalados)	11.221	11.186	Cese de la actividad de carbón peninsular en 2021.

39.1. Compromiso global para combatir el cambio climático.

El Acuerdo de París es el primer acuerdo universal y jurídicamente vinculante sobre cambio climático, adoptado en la Conferencia de las Naciones Unidas sobre el Cambio Climático de París (COP21) de 2015, siendo su objetivo limitar el incremento de la temperatura, al menos, por debajo de los 2 grados centígrados, tratando de no superar el incremento de 1,5°C, en comparación con los niveles preindustriales.

39.1.1. Un contexto de llamada a la acción.

En diciembre de 2019 se publicó el Pacto Verde Europeo, la hoja de ruta que se ha trazado para dotar a la Unión Europea (UE) de una economía sostenible, con la aspiración de ser climáticamente neutra en 2050. La realización de este objetivo exige continuidad en la transformación de los retos climáticos y medioambientales en oportunidades en todos los ámbitos al objeto de lograr una transición justa e integradora para todos.

En 2020 la Comisión Europea publicó la propuesta de Ley de Cambio Climático que, entre otros aspectos, plantea legislar el objetivo de neutralidad de carbono en 2050 (véase Nota 4). Este objetivo exige un incremento de la ambición a 2030 y la definición de una ruta a través de un objetivo intermedio en 2040. El 17 de septiembre de 2020, junto a la evaluación de los Planes Nacionales de Energía y Clima de los Estados Miembros para 2021-2030, se publicó la Comunicación de la Comisión sobre el objetivo 2030, en la que se proponía una reducción de emisiones del 55%, respecto a 1990 en detrimento del actual 40%. Era una propuesta tan ambiciosa como necesaria para que Europa alcance la neutralidad en carbono en 2050, en línea con el Acuerdo de París y con la aspiración de limitar el incremento de temperatura global a 1,5°C, y que quedó refrendada el 11 de diciembre de 2020 por acuerdo unánime de los Jefes de Estado de los 27 Estados Miembros en el Consejo Europeo, volviendo a poner a la Unión Europea (UE) a la cabeza del liderazgo en la lucha contra el cambio climático.

El nuevo objetivo climático para 2030 se espera que contribuya a centrar la recuperación económica que tanto necesita Europa tras la pandemia de coronavirus. Estimulará las inversiones en una economía eficiente en el uso de los recursos, fomentará la innovación en tecnologías limpias, impulsará la competitividad y creará empleos verdes. Gracias a ello los Estados Miembros pueden recurrir a los 750.000 millones de euros del instrumento de recuperación "Next Generation EU" y al próximo presupuesto a largo plazo de la Unión Europea (UE) para realizar estas inversiones en transición ecológica. Para respaldar las inversiones necesarias, la Comisión también adoptó las normas que regularán el nuevo mecanismo de financiación de energías renovables de la Unión Europea (UE) para facilitar la colaboración entre los Estados Miembros en la financiación y el despliegue de proyectos en el ámbito de las energías renovables.

Con todo ello, se espera que en 2021 se den a conocer las propuestas legislativas para aplicar el nuevo objetivo a través de las siguientes medidas: revisar y ampliar el Régimen de comercio de derechos de emisión de la Unión Europea (RCDE); adaptar el Reglamento de reparto del esfuerzo y el marco para las emisiones del uso de la tierra (LULUCF); aumentar la eficiencia energética a través de la Directiva de Eficiencia, las políticas en materia de energías renovables a través de la Directiva de Renovables, y hacer más estrictas las normas en materia de dióxido de carbono (CO_2) aplicables a los vehículos de carretera por medio de los estándares de emisión de dióxido de carbono (CO_2) de coches y furgonetas.

España ya se ha comprometido con la neutralidad climática a más tardar en 2050. Para ello cuenta con el Plan Nacional Integrado de Energía y Clima (PNIEC), que establece la hoja de ruta para la próxima década, un Plan que va más allá de la ambición inicial de la Unión Europea (UE) alineándose con el incremento de ambición hasta el 55% acordado a finales de 2020 por los Jefes de Estado de los 27 países miembros. España define en el Plan Nacional Integrado de Energía y Clima (PNIEC) las medidas necesarias para alcanzar en 2030 una reducción del 23% en las emisiones de Gases de Efecto Invernadero (GEI) respecto a los niveles de 1990. La pretensión de pasar de los 334,3 $MtCO_2$-eq emitidos en 2018, a los 221,8 $MtCO_2$eq en el año 2030, lo cual implica retirar aproximadamente una tercera parte de las emisiones actuales entre ambas fechas, da un orden de magnitud del resultado de la ambición de las medidas contempladas en el Plan Nacional Integrado de Energía y Clima (PNIEC): una presencia del 42% de renovables sobre el uso final de la energía, una mejora del 39,5% de la eficiencia energética y una penetración del 74% de energía renovable en la generación eléctrica.

39.1.2. El compromiso de ENDESA frente al cambio climático.

Detener el aumento de temperatura exige actuar de forma urgente para compatibilizar el crecimiento y el bienestar económico con la reducción de emisiones, y esto sólo será posible con un modelo energético que permita energía segura, asequible y no contaminante para todos. El papel del sector eléctrico es crucial para alcanzar los objetivos de descarbonización, ya que permite la incorporación de las energías renovables a los usos finales y es clave para conseguir mejoras en los valores de intensidad y eficiencia energética.

El cambio climático es el principal reto ambiental al que se enfrenta el planeta y ENDESA es muy consciente de la urgencia de abordarlo con decisión y de estudiar los riesgos y oportunidades que conlleva. Por eso, la lucha contra el calentamiento global está integrada en su estrategia de negocio como un pilar fundamental para mantener un modelo de negocio sostenible. La reducción de emisiones de Gases de Efecto Invernadero (GEI), la mejora de la eficiencia energética y la electrificación de la demanda son aspectos clave que sustentan el importante papel que tiene ENDESA para conseguir una energía baja en carbono, sostenible, segura y eficiente. Precisamente los aspectos más relevantes que aborda en su modelo de gestión del cambio climático son el compromiso con la sociedad y la fijación de objetivos, acompañados de medidas de reducción de emisiones y proyectos de restauración forestal, todo ello acompañado de un ejercicio de transparencia en el reporte de su desempeño y resultados, siguiendo las recomendaciones del "Task Force on Climate-related Financial Disclosures" (TCFD).

5 años del Acuerdo de París.

Han pasado 5 años desde que, dentro de la Convención Marco de las Naciones Unidas sobre el Cambio Climático, se establecieran medidas para la reducción de las emisiones de Gases de Efecto Invernadero (GEI) a nivel mundial.

El Acuerdo de París tiene como objetivo principal limitar el incremento de la temperatura global a 2ºC, con la aspiración de que no supere el 1,5ºC respecto al periodo preindustrial. El Acuerdo no se queda en la fijación del objetivo, sino que marca el camino para alcanzarlo, e introduce la condición de neutralidad carbónica, que en el caso de economías desarrolladas debe alcanzarse en 2050.

Fue un acuerdo global histórico, como pone de manifiesto el hecho de que se hayan presentado 190 planes de lucha contra el cambio climático, que cubren alrededor del 99% de las emisiones de todas las Partes de la Convención Marco de Naciones Unidas para el Cambio Climático (CMNUCC).

Para ENDESA ha supuesto un reto en materia de cambio climático sin precedentes, con el establecimiento de objetivos ambiciosos a través de los sucesivos Planes Estratégicos elaborados desde ese momento, con el firme compromiso de disponer de una generación eléctrica cero emisiones de dióxido de carbono (CO_2) en 2050 y trazando una senda con objetivos intermedios de reducción de las emisiones absolutas.

ENDESA, en apenas 4 años desde la entrada en vigor del Acuerdo de París, casi ha recorrido la mitad del camino hacia el objetivo fijado en 2050, reduciendo sus emisiones un 48% desde 2015 (casi un 70% desde 2005, año en que entra en vigor el Protocolo de Kioto). La actualización del Plan Estratégico para el periodo 2021-2023 presentado el pasado 25 de noviembre de 2020 reafirma la apuesta de la compañía por la lucha contra el cambio climático.

Jugando así, una vez más, un papel clave en la lucha contra el cambio climático, demostrando liderazgo y contribuyendo significativamente al cumplimiento de los compromisos nacionales e internacionales que afrontan la descarbonización del planeta. Como así lo ha reconocido el "Carbon Disclosure Project" (CDP) este año, índice que por cifras es claramente la referencia para los inversores, incluyendo a ENDESA en la Lista A, que reconoce a las empresas líderes en acción climática y transparencia, dónde sólo 4 utilities lo han conseguido este año 2020. Obtener este tipo de calificaciones de esta entidad independiente y de tanto prestigio avala la trayectoria que ENDESA ha realizado en tan poco tiempo.

Modelo de Negocio: Promoción de una transición justa.

ENDESA, siempre al día de las intensas negociaciones internacionales, alinea su estrategia empresarial de acuerdo con los compromisos y objetivos globales que actualmente se plantean en la lucha frente al cambio climático. De esta forma, mantiene un compromiso de contribuir al principio "leaving no one behind" realizando una transición justa y fomentando la creación de empleos sostenibles y dignos. Para ENDESA la colaboración entre los gobiernos, el sector privado, la sociedad civil y otras partes interesadas será fundamental para alcanzar los objetivos climáticos establecidos en el Acuerdo de París siguiendo un enfoque inclusivo.

En este contexto, ENDESA considera la transición justa parte de su modelo de negocio y, a finales de 2019, se adhirió al compromiso de Naciones Unidas en materia de Transición Justa bajo la iniciativa "Acción Climática por el Trabajo". Muestra de este compromiso son los proyectos Futur-e, una iniciativa única y voluntaria gestionada a través del diálogo con las comunidades locales, y destinados a promover el desarrollo de actividades económicas y la generación de empleo en las zonas en las que se encuentran ubicadas las centrales que cesan su actividad.

39.2. Gobierno corporativo.

ENDESA es consciente de los efectos que tiene el cambio climático para su negocio e integra esta visión no sólo como elemento en su política de gestión ambiental y climática, sino como componente de peso en la toma de decisiones a nivel empresarial, y determinación de sus planes estratégicos, lo que implica que las decisiones se tomen al más alto nivel de dirección.

ENDESA establece sus planes estratégicos teniendo en cuenta macrotendencias geopolíticas, regulatorias y tecnológicas, poniendo especial énfasis en los mercados en los que opera, y considerando los riesgos y las oportunidades a las que se enfrenta (teniendo en cuenta aspectos operativos, tecnológicos, de mercado y de transición, y riesgos físicos, entre otros). La estrategia de la compañía tiene en el cambio climático y la transición energética uno de sus pilares principales, y es el Consejo de Administración quien tiene la responsabilidad de su desarrollo e implementación. En ENDESA existe una estructura de gobierno liderada por el Consejo de Administración que supervisa el desempeño de la compañía en materia de cambio climático. El Comité de Nombramientos y Retribuciones se encarga, entre otras funciones, de proponer al Consejo de Administración los nombramientos de los Consejeros y la Política de Retribuciones. A través de este Comité se aprueban y monitorizan los objetivos de reducción de emisiones de dióxido de carbono (CO_2) vinculados a retribución variable, así como las iniciativas que permiten alcanzar dicha reducción, incluidas en el Plan Estratégico de la compañía. ENDESA tiene establecido un sistema de incentivos para sus directivos relacionado con el desempeño de la compañía en la gestión del cambio climático. En el Plan de Incentivo Estratégico (véase Nota 34.3.5), cuyos participantes son los Consejeros Ejecutivos de la compañía, así como directivos cuya participación se considera esencial en la consecución del Plan Estratégico, uno de los objetivos está directamente ligado a la reducción de emisiones específicas de dióxido de carbono (CO_2), cuyo cumplimiento determina el 10% del incentivo. Este objetivo se revisa anualmente, con cada plan de incentivo

a largo plazo, siendo el último objetivo fijado a la fecha de cierre del presente informe el correspondiente al Plan 2020-2022, en línea con los objetivos industriales que contempla el Plan Estratégico 2020-2022.

El Comité de Auditoría y Cumplimiento está encargado de la supervisión y control de los procesos de elaboración y presentación de la información financiera y no financiera, de la independencia del auditor de cuentas y de la eficacia de los sistemas internos de control y de gestión de riesgos del cambio climático. En materia de gestión de riesgos, por un lado, las unidades de negocio son responsables de la identificación y medición de riesgos, la función de riesgos controla y gestiona los riesgos y la función de Auditoría Interna supervisa la eficiencia de los controles de riesgos establecidos.

Cabe destacar la creación en el año 2020 del Comité de Sostenibilidad y Gobierno Corporativo, cuya función principal es el asesoramiento al Consejo de Administración y la supervisión, entre otros, en materia medioambiental y de sostenibilidad, de derechos humanos y de diversidad, en relación con la estrategia para la acción social, así como en el ámbito de la estrategia de gobierno corporativo de la sociedad. Entre sus competencias se encuentra la revisión de las políticas de sostenibilidad y de medioambiente de la compañía, la supervisión del plan de sostenibilidad o estrategia en materia de sostenibilidad y la evaluación periódica del grado de cumplimiento de los objetivos definidos.

39.3. Estrategia.

Los efectos del cambio climático se manifiestan cada vez con más fuerza y la respuesta debe ser global y ambiciosa, impulsando objetivos rigurosos y reforzando alianzas que ayuden a combatir el cambio climático.

El Grupo Intergubernamental de Expertos sobre Cambio Climático (IPCC) emitió a finales de 2018 un informe especial en el que se señala que para limitar el calentamiento global a 1,5ºC se necesitarían transiciones "rápidas y de gran alcance" en el uso de la tierra, la energía, la industria, los edificios, el transporte y las ciudades, y que sería necesario que las emisiones netas globales de dióxido de carbono (CO_2) de origen humano disminuyeran en 2030 alrededor de un 45% respecto de los niveles de 2010, y siguieran disminuyendo hasta alcanzar el "cero neto" aproximadamente en 2050.

En 2020 ENEL, matriz de ENDESA (véase Nota 14.1), ha renovado la certificación de objetivos climáticos con base científica, "Science Based Targets initiative" (SBTi), aumentando la ambición para alinearse con un escenario que permite limitar el calentamiento global a 1,5ºC, y comprometiéndose a reducir sus emisiones específicas de Gases de Efecto Invernadero (GEI) de Alcance 1 en un 80% en 2030, tomando 2017 como año de referencia. Asimismo, para 2030, ENEL mantiene el compromiso de rebajar en un 16% sus emisiones indirectas relacionadas con la venta de gas natural en el mercado minorista, tomando también 2017 como año de referencia.

Tomando el citado informe del Grupo Intergubernamental de Expertos sobre Cambio Climático (IPCC) como referencia, y considerando los objetivos certificados con base científica por ENEL, ENDESA define su nuevo Plan Estratégico 2021-2023, con el que aspira a convertirse en un líder del proceso de transformación global y contribuir decisivamente al objetivo colectivo de limitar el calentamiento global a 1,5ºC, y por ello destina el 94% de su esfuerzo inversor para ese periodo (que asciende a 7.900 millones de euros) a la acción sobre el clima, objetivo número 13 de los Objetivos de Desarrollo Sostenible (ODS) de Naciones Unidas, lo que le permitirá aumentar en más de un 50% la capacidad instalada en renovables en 2023 respecto a 2020.

Uno de los pilares estratégicos fundamentales de ENDESA es la transición energética hacia la total descarbonización de la generación eléctrica en el año 2050, garantizando en todo momento la seguridad de suministro, a través de un plan de reducción de emisiones que ha aumentado un año más su ambición, y que establece una senda con hitos intermedios, hasta alcanzar una reducción del 80% de las emisiones específicas de Alcance 1 de dióxido de carbono (CO_2) equivalente en 2030, respecto a 2017, año en el que el 80% del mix de generación será libre de dióxido de carbono (CO_2). Este ambicioso plan permitirá reducir las emisiones específicas hasta 150 gCO_2eq/kWh en 2023 y por debajo de 95 gCO_2eq/kWh en 2030, un nivel de emisiones alineado con el criterio "Science Based Targets initiative" (SBTi) para limitar el incremento de temperatura a 1,5ºC. Para ello se ha definido una hoja de ruta de reducción progresiva de la actividad del carbón suponiendo una reducción del 99% en el año 2022, con cese de la actividad de carbón peninsular en 2021 y cese completo en 2027. En ese sentido, durante el año 2020 y con fecha 30 de junio de 2020, se ha procedido al cierre de la Central Térmica de Compostilla II (León) y la Central Térmica de Teruel (Teruel). A estos cierres se unirían los cierres de las centrales peninsulares de carbón de As Pontes (A Coruña) y Litoral (Almería) a mediados del año 2021, de acuerdo con las solicitudes de cierre presentadas a finales del año 2019 (véase Nota 6.4), quedando únicamente en operación los Grupos III y IV de la Central Térmica de Alcudia

que operarían de manera muy limitada y únicamente para garantizar el suministro eléctrico en la isla de Mallorca hasta la entrada de un nuevo cable de conexión con la península.

En paralelo a las solicitudes de cierre, ENDESA elabora y presenta para cada planta de manera voluntaria un proyecto de actuaciones para atenuar el impacto provocado por la disminución de actividad, Plan Futur-e, destinado a promover el desarrollo de actividades económicas y generación de empleo en las zonas en las que se encuentran ubicadas las centrales, desde un enfoque de Transición Justa. Durante 2020 se ha cerrado el proceso de evaluación de las propuestas a desarrollar en la Central Térmica de Compostilla y a finales del año se ha publicado el concurso para la presentación de proyectos para el emplazamiento de la Central de Litoral de Almería.

Dentro del compromiso con la descarbonización se incluye también el objetivo de reducción de emisiones indirectas relacionadas con la venta de gas natural en el mercado minorista del 16% para el año 2030 respecto al año 2017, objetivo ya establecido en 2019.

Acompañando el cierre de los principales centros emisores de Gases de Efecto Invernadero (GEI), se está acometiendo un importante crecimiento en generación renovable. El desarrollo y la gestión de energías renovables de ENDESA en España se realiza a través de ENEL Green Power España (EGPE) (100% capital de ENDESA).

A 31 de diciembre de 2020 ENDESA cuenta con 7.781 MW netos instalados de potencia renovable, de los que 4.670 MW corresponden a gran hidroeléctrica, 2.423 MW corresponden a potencia eólica, 609 MW a solar fotovoltaica, 79 MW a mini hidroeléctrica, y 0,5 MW a plantas de biogás.

MW

	2020	2019
Potencia España y Portugal	**7.781**	**7.408**
Hidroeléctrica	4.670	4.668
Eólica	2.423	2.308
Mini hidroeléctrica	79	80
Solar	609	352
Biomasa	0,5	0,5

Conexión de nueva potencia renovable durante 2020.

ENDESA, a través de ENEL Green Power España (EGPE), ha seguido con su crecimiento en potencia renovable instalada a pesar de las fuertes dificultades que ha conllevado la parálisis de segmentos críticos durante el año 2020 y que ha impactado en la planificación del desarrollo de los proyectos. A pesar de todo ello, ENDESA ha conseguido conectar a la red 391 MW que se unen a los 926 MW conectados durante el año 2019. Esta nueva potencia corresponde a 12 nuevos parque eólicos y fotovoltaicos y una repotenciación hidroeléctrica. Estos proyectos se han desarrollado en la Comunidades de Andalucía, Aragón, Castilla - La Mancha, Extremadura e Islas Baleares (véase Nota 6.2).

MW

Fecha	Proyecto	Tecnología	Comunidad	Potencia
Mayo 2020	Sierra de Oriche	Eólica	Aragón	13,9
Julio 2020	Dehesa de Mallen	Eólica	Aragón	3,5
Julio 2020	Motilla del Palancar	Eólica	Castilla - La Mancha	51,0
Julio 2020	Ribarroja Gr 3	Hidroeléctrica	Aragón	1,5
Agosto 2020	Cañaseca	Eólica	Aragón	18,0
Diciembre 2020	Los Gigantes	Eólica	Aragón	21,3
Diciembre 2020	San Francisco de Borja	Eólica	Aragón	23,9
Diciembre 2020	Augusto	Fotovoltaica	Extremadura	49,9
Diciembre 2020	La Vega I	Fotovoltaica	Andalucía	43,2
Diciembre 2020	La Vega II	Fotovoltaica	Andalucía	43,2
Diciembre 2020	Sa Caseta	Fotovoltaica	Islas Baleares	21,8
Diciembre 2020	Los Naranjos	Fotovoltaica	Andalucía	49,5
Diciembre 2020	Las Corchas	Fotovoltaica	Andalucía	49,9
TOTAL				**390,7**

Toda esta potencia adicional, añadida a las mejoras en la operación y mantenimiento de los parques renovables ha llevado a lograr superar los máximos de producción de ENDESA, tanto eólico como solar fotovoltaico durante el ejercicio 2020.

Más allá del proceso de construcción y la generación de empleo que conlleva la ejecución de estos proyectos, ENDESA ha seguido en ellos un modelo de desarrollo que contempla acciones de creación de valor social para los entornos en los que están ubicados: el modelo de creación de valor compartido (CSV). Estas

iniciativas son de naturaleza muy diversa y responden a necesidades propias de cada municipio, tras realizar estudios con las autoridades locales.

Todas estas iniciativas recogidas dentro del concepto de desarrollo "Sitio de construcción sostenible", incluyen la formación laboral en energías renovables a personas de los municipios, el asesoramiento en eficiencia energética, proyectos de sustitución de iluminación con tecnología led, autoconsumo con instalación de placas fotovoltaicas en residencias de mayores y otras instalaciones municipales, así como proyectos socioculturales de carácter local.

Ampliación de la cartera de proyectos en desarrollo.

Adicionalmente a todo el esfuerzo de construcción desarrollado durante el ejercicio 2020, hay que destacar el importante impulso que se ha dado durante el año 2020 para incrementar la cartera de proyectos renovables con el fin de cumplir con los ambiciosos objetivos marcados en el Plan Estratégico de la compañía. A 31 de diciembre de 2020 ENDESA dispone de una cartera de proyectos con más de 7.000 MW con conexión, de los cuales el 70% aproximadamente corresponde a solar fotovoltaica y un 30% a eólica. Adicionalmente se dispone de más de 18 GW en proyectos con menor nivel de desarrollo. Así el objetivo que contempla el plan es conectar aproximadamente 700 MW en 2021, fundamentalmente de nueva potencia eólica y fotovoltaica, 1.400 MW en 2022 y en 2023 1.700 MW adicionales hasta los 3.900 MW previstos en el Plan 2021-2023.

Con esta amplia cartera de desarrollo, en la cual se seguirá trabajando para aumentarla en los próximos meses, se asegura el crecimiento continuo de la capacidad renovable en los próximos años de acuerdo al Plan Estratégico de la compañía y se acrecienta la posibilidad de cerrar acuerdos comerciales en la venta de energía renovable. Este crecimiento de la cartera de proyectos renovables es clave para potenciar los objetivos de descarbonización de la compañía, permitiendo la sustitución gradual de la potencia térmica que se está cerrando.

39.3.1. Escenarios.

ENDESA utiliza escenarios climáticos, energéticos y macroeconómicos en los horizontes temporales de corto (correspondiente al Plan Estratégico), medio (correspondiente a los plazos de cobertura del Plan Nacional Integrado de Energía y Clima (PNIEC)), y largo plazo (2050), para evaluar la flexibilidad y resiliencia de su Plan Estratégico. En estos escenarios tiene gran importancia el impacto del cambio climático, que produce efectos que se pueden analizar en términos de:

- Eventos extremos: olas de calor, lluvias torrenciales, huracanes, etc. y su impacto potencial sobre las instalaciones industriales.

- Fenómenos crónicos: para considerar los cambios paulatinos en las condiciones climáticas, tales como aumento de la temperatura media, aumento del nivel del mar, etc. que afecta a la producción de las centrales de generación eléctrica, y a los perfiles de consumo.

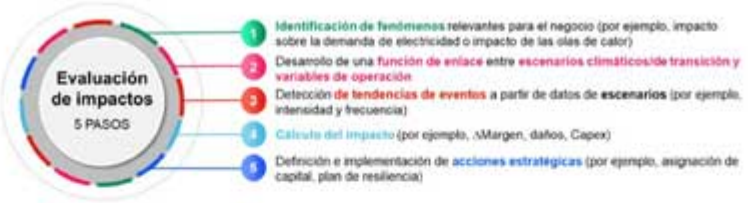
- Transición: de los diferentes sectores hacia una economía verde, caracterizada por ser más descarbonizada.

Los aspectos relacionados con las proyecciones de las variables climáticas, en términos de fenómenos crónicos y de eventos extremos, definen los escenarios físicos, y los aspectos relacionados con la transición industrial y económica hacia soluciones descarbonizadas definen los escenarios de transición. Estos escenarios se construyen con el objetivo de disponer de un marco de referencia que permita asegurar la coherencia entre las proyecciones climáticas y las hipótesis de transición.

La adopción de los citados escenarios y su integración en la gestión ordinaria de la compañía, tal y como recomienda el "Task Force on Climate-related Financial Disclosures" (TCFD) permiten la evaluación de los riesgos y oportunidades asociados al cambio climático.

La adquisición y el procesamiento de la gran cantidad de datos obtenidos de la aplicación de los escenarios, así como la identificación de las metodologías y métricas necesarias para interpretar fenómenos complejos, requiere un diálogo continuo con expertos tanto externos como internos. Para ello, se trabaja con un enfoque de plataforma, dotando las herramientas que garantizan una información sólida y accesible para todos.

El proceso que traduce las conclusiones de la aplicación de los escenarios en información útil para decisiones industriales y estratégicas se puede resumir en 5 pasos:



39.3.1.1. Escenarios físicos

Para los riesgos físicos se utilizan 3 escenarios climáticos publicados en el quinto informe del Grupo Intergubernamental de Expertos sobre Cambio Climático (IPCC), en concreto:

- "Representative Concentration Pathway" 2.6 (RCP 2.6): escenario alineado con un aumento global de la temperatura de +1,5ºC en 2100 respecto a niveles preindustriales (1850-1900).

- "Representative Concentration Pathway" 4.5 (RCP 4.5): escenario intermedio que estima que el aumento global de la temperatura respecto a niveles preindustriales será de unos 2,4ºC en el periodo 2081-2100. Se ha considerado este escenario como el más representativo del contexto climático y geopolítico actual a nivel global.

- "Representative Concentration Pathway" 8.5 (RCP 8.5): escenario que considera que no se van a llevar a cabo medidas específicas para combatir el cambio climático. En este escenario se estima que el aumento global de la temperatura respecto a niveles preindustriales será de unos 4,3ºC en el periodo 2081-2100.

Se considera el escenario "Representative Concentration Pathway" 8.5 (RCP 8.5) como la situación más desfavorable, y se ha utilizado para evaluar las consecuencias de los impactos climáticos en un escenario extremo, que actualmente se considera de baja probabilidad de ocurrencia. El escenario "Representative Concentration Pathway" 2.6 (RCP 2.6) se utiliza para evaluar las consecuencias de los impactos climáticos asociados a una transición energética que alcanza objetivos ambiciosos en términos de mitigación.

Según las proyecciones climáticas de acuerdo al escenario "Representative Concentration Pathway" 8.5 (RCP 8.5), la región mediterránea sufrirá un incremento de la temperatura media y una disminución de las precipitaciones, efectos que serán más acusados en la segunda mitad del siglo. Según las proyecciones climáticas del escenario "Representative Concentration Pathway" 2.6 (RCP 2.6), los efectos serán análogos, pero de menor intensidad, con una tendencia menos acusada en la segunda mitad del siglo, notándose una gran diferencia entre los efectos estimados por ambos escenarios en 2100.

Los escenarios utilizados son globales, por lo que con el objetivo de definir los efectos a nivel de las áreas concretas en las que el Grupo ENEL desarrolla su actividad, se ha contado con la colaboración del departamento de Ciencias de la Tierra del "International Centre for Theoretical Physics" (ICTP) (Trieste). El trabajo realizado por el departamento de Ciencias de la Tierra del "International Centre for Theoretical Physics" (ICTP) ha permitido disponer de las proyecciones de las variables climáticas más importantes con una resolución equivalente a una cuadrícula de entre 12 y 100 km2, para un horizonte temporal entre 2030 y 2050. Las principales variables consideradas son la temperatura, las precipitaciones de nieve y lluvia y la radiación solar. Para conseguir un análisis más robusto, actualmente se trabaja en base a la unión de 3 modelos climáticos regionales, el definido por el departamento de Ciencias de la Tierra del "International Centre for Theoretical Physics" (ICTP) más otros 2 seleccionados entre los más representativos de los modelos climáticos referidos en la literatura especializada.

El trabajo realizado con los escenarios climáticos considera tanto fenómenos crónicos como eventos extremos. El análisis de ciertos aspectos depende no sólo de las proyecciones climáticas, sino también de las características del territorio, por lo que resulta necesario hacer una modelización más específica para conseguir una representación con alta resolución. Para conseguirlo, de forma complementaria a los

escenarios climáticos desarrollados por el departamento de Ciencias de la Tierra del "International Centre for Theoretical Physics" (ICTP), se utilizan los mapas de "Natural Hazard". Gracias a la utilización de estos mapas se consigue obtener, con una elevada resolución espacial, las frecuencias esperadas para una serie de eventos climáticos como, por ejemplo, tormentas, huracanes o inundaciones. Las conclusiones de este tipo de análisis utilizando series históricas se están utilizando para optimizar la estrategia en el ámbito de los seguros. Actualmente se está trabajando para poder integrar estas conclusiones con las proyecciones de los escenarios climáticos.

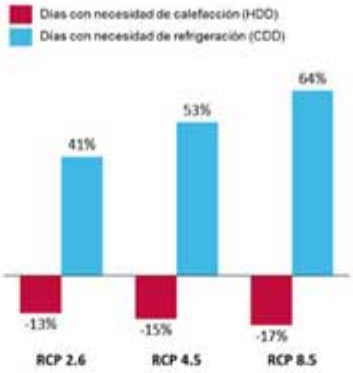
Los trabajos desarrollados en los años 2019 y 2020 han permitido extraer las siguientes conclusiones respecto a los territorios en los que opera ENDESA:

- Eventos extremos: en el periodo 2030-2050 se prevé que las olas de calor se den de forma más frecuente y que sean más importantes en el área meridional. Las precipitaciones extremas aumentarán en intensidad, pero disminuirá la frecuencia de ocurrencia, mientras que las nevadas extremas se mantendrán en las mismas áreas geográficas actuales, pero podría disminuir de forma importante su intensidad y la frecuencia con la que se dan los eventos. Por lo que respecta al riesgo de incendio, se estima un aumento del número de días con riesgo extremo respecto a la media histórica, aumento que será más acusado en el escenario "Representative Concentration Pathway" 8.5 (RCP 8.5) que en el "Representative Concentration Pathway" 2.6 (RCP 2.6).

Número medio de días con riesgo de incendio extremo: diferencial entre escenarios "Representative Concentration Pathway" (RCP) y periodo histórico.

- Fenómenos crónicos: se prevé un aumento de la temperatura media anual en el periodo 2030-2050 en todos los escenarios "Representative Concentration Pathway" (RCP) considerados. Para el escenario "Representative Concentration Pathway" 8.5 (RCP 8.5) se estima que el aumento medio de la temperatura en dicho periodo será de unos 1,4ºC respecto al periodo preindustrial (con un valor comprendido en el rango 1,2ºC a 1,8ºC). Para el escenario "Representative Concentration Pathway" 4.5 (RCP 4.5) se estima un aumento medio de la temperatura para el mismo periodo de unos 1,2ºC (valor comprendido en el rango de 1ºC a 1,5ºC), y para el escenario "Representative Concentration Pathway" 2.6 (RCP 2.6) el incremento esperado es de 1ºC (valor comprendido entre 0,8ºC y 1,3ºC). Las diferencias entre los escenarios "Representative Concentration Pathway" 2.6 (RCP 2.6), "Representative Concentration Pathway" 4.5 (RCP 4.5) y "Representative Concentration Pathway" 8.5 (RCP 8.5) aumentan de forma importante en la segunda mitad de siglo. Las necesidades de climatización se estiman en base a la evolución de los "Heating Degree Days" (HDD)[4], días con necesidad de calefacción, y los "Cooling Degree Days" (CDD)[5], días con necesidad de refrigeración. En el periodo 2030-2050, se pasa de una reducción del 13% de "Heating Degree Days" (HDD) y un aumento del 41% de "Cooling Degree Days" (CDD) en el escenario "Representative Concentration Pathway" 2.6 (RCP 2.6), a unos valores de reducción de "Heating Degree Days" (HDD) del -17% y de aumento de Cooling Degree Days (CDD) del +64% en el escenario "Representative Concentration Pathway" 8.5 (RCP 8.5).

[4] "Heating Degree Days" (HDD): sumatorio anual de la diferencia entre la temperatura interior (estimada en 18ºC) y la temperatura exterior, considerando todos los días del año que tienen una temperatura exterior inferior o igual a 15ºC.
[5] "Cooling Degree Days" (CDD): sumatorio anual de la diferencia entre la temperatura interior (estimada en 21ºC) y la temperatura exterior, considerando todos los días del año que tienen una temperatura exterior superior o igual a 24ºC.



Destacar que ENDESA ha sido una empresa pionera en la materia la utilización de escenarios climáticos. En 2009 lanzó su primer proyecto con el fin de analizar y evaluar la vulnerabilidad de todos sus negocios e instalaciones a nivel global, hecho por el que fue elegido por el antiguo Ministerio de Agricultura y Pesca, Alimentación y Medio Ambiente (actualmente Ministerio para la Transición Ecológica y el Reto Demográfico) como representante del sector energético para la iniciativa ADAPTA I y II. Tras esto, ENDESA ha seguido profundizado en la materia, participando en múltiples iniciativas internacionales y desarrollando proyectos relativos a diferentes ámbitos.

39.3.1.2. Escenarios de transición.

El escenario de transición representa la evolución de la producción y el consumo de energía en los distintos sectores en un contexto económico, social y regulatorio coherente con la evolución de las emisiones de Gases de Efecto Invernadero (GEI) y, por lo tanto, relacionado con los escenarios climáticos.

En este sentido, se elaboran escenarios de transición que, a partir de las hipótesis sobre la evolución del contexto, permiten hacer proyecciones de la demanda energética, demanda eléctrica, producción de energía eléctrica, penetración de renovables, vehículo eléctrico, etc. en general todas las variables relevantes que caracterizan un sistema energético, y por ende las actividades desarrolladas por la compañía.

Por lo que respecta a las hipótesis establecidas para definir los escenarios de transición, hay que destacar:

- Las hipótesis relacionadas con el contexto regulatorio en materia de cambio climático, que regulan aspectos como la reducción de emisiones de dióxido de carbono (CO_2), la eficiencia del sistema energético, la descarbonización del sector eléctrico, la reducción del consumo de petróleo, etc.
- El contexto macroeconómico y energético (por ejemplo, en términos de producto interior bruto, población y precio de las materias primas), considerando referencias internacionales, como la Agencia Internacional de la Energía (IEA), "Bloomberg New Energy Finance" (BNEF), "International Institute for Applied Systems Analysis" (IIASA), etc.

En base a estas hipótesis, el marco de referencia utilizado para la realización de los análisis de impacto de riesgos y oportunidades climáticos y de transición considera 2 escenarios: uno inercial ("Reference"), construido en base a políticas existentes o previstas, así como sobre hipótesis internas respecto a la evolución de las variables de interés, y uno más ambicioso ("Brighter Future"), coherente con el Acuerdo de París, que considera objetivos más ambiciosos en términos de reducción de emisiones de dióxido de carbono (CO_2) o de aumento de la eficiencia, así como de la posible aceleración en la reducción de costes de determinadas tecnologías. Este segundo escenario estima un crecimiento incremental en la generación de electricidad a partir de fuentes renovables, así como una mayor demanda de electricidad debido a una mayor electrificación del consumo final.

Para la elaboración de los escenarios de transición en los principales países en los que opera, el Grupo construye herramientas cuantitativas que, a partir de los supuestos sobre la evolución de políticas, tecnologías y otras variables de contexto, permiten hacer proyección de demanda energética, demanda eléctrica,

penetración de renovables, vehículos eléctricos, etc. En resumen, el conjunto de variables relevantes que caracterizan el sistema energético nacional con respecto a las actividades del Grupo.

El caso de España constituye un caso particular de la metodología general utilizada a nivel de Grupo, ya que el Plan Integrado de Energía y Clima 2021-2030 (PNIEC) presentado por el Gobierno español supone un nivel de ambición coherente con el Acuerdo de París y, por tanto, con un escenario climático "Representative Concentration Pathway" 2.6 (RCP2.6). De esta forma, el escenario "Brighter Future" debe considerarse un refinamiento fundamentado en un mayor nivel de electrificación respecto al previsto en el Plan Nacional Integrado de Energía y Clima (PNIEC) 2021-2030.

En este sentido, el escenario "Brighter Future" prevé mayores tasas de penetración de energías eléctricas y la consecuente mejora en los niveles de eficiencia. En particular, el aumento significativo de vehículos eléctricos y sistemas de calefacción/refrigeración basados en bombas de calor, determina un aumento de la demanda del 4% en 2030 en comparación con el escenario *Reference*, que se estima tendrá impactos positivos tanto en el negocio de venta de electricidad como en los servicios de valor añadido. La mayor penetración de las bombas de calor podría generar una reducción de las ventas de gas en el segmento de gran público debido a la paulatina electrificación de sus consumos; sin embargo, se estima que el efecto global debería ser positivo desde el punto de vista del resultado bruto de explotación (EBITDA), acompañado también de una reducción de las emisiones de dióxido de carbono (CO_2), para las que ENDESA tiene establecido un objetivo en su Alcance 3.

39.4. Gestión de riesgo.

ENDESA dispone de una Política General de Control y Gestión de Riesgos, aprobada por el Consejo de Administración (véase Nota 19). Dicha política establece los principios básicos y el marco general de control y gestión de los riesgos de toda naturaleza que pudieran afectar a la consecución de los objetivos, asegurando que son identificados, analizados, evaluados, gestionados y controlados de forma sistemática y dentro de los niveles de riesgo fijados. La Política General de Control y Gestión de Riesgos identifica los distintos tipos de riesgo, financieros y no financieros (entre otros los operativos, tecnológicos, legales, sociales, medioambientales incluyendo los relacionados con el cambio climático, políticos y reputacionales, incluidos los relacionados con la corrupción) a los que se enfrenta la Sociedad, incluyendo entre los financieros o económicos, los pasivos contingentes y otros riesgos fuera del Estado de Situación Financiera Consolidado.

Para más información sobre gestión de riesgos ver la Política General de Control y Gestión de Riesgos publicada en la página web de la compañía (https://www.endesa.com/es/accionistas-e-inversores/gobierno-corporativo/politicas-corporativas.html).

En el proceso de identificación de riesgos y oportunidades, se incluyen los relativos al cambio climático: riesgos de transición, relacionados con la regulación, nuevas tecnologías, cambios en el mercado y reputación, y los relativos a los potenciales impactos físicos relacionados con el cambio climático.

Todos los niveles organizativos están involucrados en el proceso de identificación y evaluación de riesgos, de forma coordinada y dirigida por el Sistema de Control de Riesgos de la compañía. Cada línea de negocio e instalación identifica y evalúa los riesgos y oportunidades que surgen de sus actividades, derivadas también de su ubicación geográfica. Específicamente para cambio climático, los riesgos se evalúan en base a unos niveles de tolerancia de riesgo establecidos, considerando: exposición (impactos climáticos que pueden

afectar a las instalaciones), sensibilidad (efectos potenciales y sus consecuencias para los negocios o instalaciones), y vulnerabilidad (capacidad de adaptación para superar los impactos del cambio climático considerando los requisitos financieros, tecnológicos y de conocimiento).

El cambio climático y la transición energética tendrá efecto sobre las actividades de ENDESA. Tal y como recomienda el "Task Force on Climate-related Financial Disclosures" (TCFD), para identificar las diferentes tipologías de riesgos y oportunidades y sus impactos sobre los diferentes negocios de la compañía, ENDESA ha definido un marco de referencia. Los riesgos se clasifican en físicos y de transición. Los riesgos físicos se clasifican a su vez en agudos (eventos extremos) y crónicos. Los primeros se presentan como consecuencia de condiciones climatológicas de extrema intensidad, y los segundos están relacionados con cambios graduales y estructurales de las condiciones climáticas. Los eventos extremos exponen a ENDESA a potenciales indisponibilidades, de duración variable, en instalaciones e infraestructuras, costes de reparación, afección a los clientes, etc. El cambio crónico de las condiciones climáticas expone a ENDESA a otros riesgos y oportunidades como, por ejemplo, cambios en el régimen de producción de las diferentes tecnologías, así como cambios en la demanda eléctrica. En referencia al proceso de transición energética hacia un modelo más sostenible, caracterizado por una progresiva reducción de las emisiones de dióxido de carbono (CO_2), se identifican riesgos y oportunidades ligados tanto al contexto regulatorio y normativo, como a la evolución del desarrollo tecnológico, electrificación y consecuentes desarrollos de mercado.

En consonancia con lo previsto en los escenarios climáticos y de transición adoptados para la definición de los riesgos y las oportunidades, se empiezan a detectar cambios de comportamiento en los clientes, estrategias industriales en los diferentes sectores económicos, y cambios regulatorios. ENDESA quiere jugar un rol activo en la transición, y por ello define en su Plan Estratégico actuaciones facilitadoras, con el objetivo de aprovechar al máximo las oportunidades que se presenten, identificadas gracias a los análisis realizados en base a escenarios. Todo ello hace que el 94% de las inversiones previstas en el Plan Estratégico están destinadas a acciones climáticas.

Escenario	Categoría de Riesgo y Oportunidad	Horizonte Temporal	Descripción	Descripción del Impacto	Modo de Gestión
Físico Agudo	Eventos Extremos	A partir del corto plazo (1-3 años)	Riesgo: eventos climáticos extremos por su intensidad.	Los eventos extremos pueden causar impacto en términos de daño a las instalaciones y reducción de la disponibilidad.	ENDESA adopta las mejores prácticas para la gestión de las incidencias. Por lo que respecta a la gestión del riesgo desde el punto de vista de los seguros, gestiona un programa de Loss Prevention para los riesgos de propiedad, dirigido también a la evaluación de los principales factores de exposición asociados a los eventos naturales. En el futuro se considerarán también en la evaluación los cambios en la evolución climática que se espera se manifiesten a partir del medio plazo.
Físico Crónico	Físico Crónico	A partir del largo plazo (2030-2050)	Riesgo / Oportunidad: aumento o disminución de la producción y de la demanda eléctrica.	La demanda eléctrica está influenciada por la temperatura, cuyas variaciones pueden tener impacto en los resultados.	La diversidad geográfica y tecnológica permite mitigar el impacto de variaciones (positivas o negativas) de una única variable. Para gestionar de forma adecuada el impacto de los fenómenos meteorológicos se ponen en marcha actividades de previsión meteorológica, supervisión y control en tiempo real de las instalaciones, escenarios climáticos de largo plazo.
Transición	Políticas y Regulación	A partir del medio plazo (2022-2030)	Riesgo / oportunidad: políticas sobre precio y emisiones de dióxido de carbono (CO_2); incentivos a la transición energética; regulación en materia de resiliencia.	Los efectos de las políticas en materia de transición energética y resiliencia pueden tener impacto sobre las inversiones.	ENDESA minimiza la exposición a los riesgos a través de la progresiva descarbonización de su parque de producción. Las acciones estratégicas de ENDESA permiten mitigar los potenciales riesgos y aprovechar las oportunidades asociadas a la transición energética.
Transición	Mercado	A partir del medio plazo (2022-2030)	Riesgo / oportunidad: cambios en el precio de "commodities" y energía; evolución del mix energético; cambio en los consumos del sector residencial.	Considerando dos escenarios de transición alternativos, ENDESA evalúa los efectos de la evolución en cuanto a la penetración de renovables en el mix energético y la electrificación para evaluar los impactos potenciales.	ENDESA maximiza las oportunidades gracias a una estrategia orientada a la transición energética, a un fuerte desarrollo de la producción renovable, y a una apuesta clara por la electrificación de la demanda.
Transición	Productos y servicios	A partir del medio plazo (2022-2030)	Oportunidad: mayores márgenes y mayor capacidad de inversión como consecuencia de la transición, considerando la penetración de nuevas tecnologías eléctricas para los consumos domésticos, y del transporte eléctrico.	La evolución de la electrificación del transporte y del residencial tendrán potenciales impactos sobre el negocio.	ENDESA maximiza las oportunidades gracias a un fuerte posicionamiento estratégico sobre nuevas oportunidades de negocio y servicios.
	Tecnología	A partir del medio plazo (2022-2030)		Considerando dos escenarios de transición alternativos, ENDESA evalúa en base a la evolución de la electrificación del transporte, las potenciales oportunidades para aumentar sus inversiones.	ENDESA maximiza las oportunidades gracias a un fuerte posicionamiento estratégico sobre la infraestructura eléctrica.

ENDESA establece su Plan Estratégico con vocación de minimizar los riesgos y maximizar las oportunidades, considerando para su concepción los fenómenos de medio y largo plazo identificados.

El marco de referencia para riesgos y oportunidades que se incluye en la tabla anterior pone de manifiesto las relaciones entre los escenarios físicos, los de transición y los factores que influyen en los negocios de ENDESA. Tales efectos, relacionados con los fenómenos de escenario descritos, se materializan en diferentes horizontes temporales, lo que lleva a evaluar su impacto sobre tres horizontes temporales:

- Corto Plazo (1-3 años), en el cual se pueden hacer análisis de sensibilidad a partir del Plan Estratégico presentado a los mercados con fecha 25 de noviembre de 2020.
- Medio Plazo (hasta 2030), en el que es posible apreciar el efecto de la transición energética.
- Largo Plazo (2030-2050), en el que se deberían empezar a manifestar los cambios crónicos estructurales a nivel climático.

En los apartados siguientes se describen los principales riesgos y oportunidades identificados, así como las medidas de adaptación y mejores prácticas operativas puestas en marcha para la gestión de los fenómenos climatológicos que se van presentando.

39.4.1. Riesgos y oportunidades físicos crónicos y agudos.

En referencia a los riesgos y oportunidades asociadas a las variables físicas, y tomando como referencia los escenarios definidos por el Grupo Intergubernamental de Expertos sobre Cambio Climático (IPCC), se intenta evaluar la evolución de las siguientes variables y los fenómenos operativos e industriales como potenciales riesgos y oportunidades.

Cambios físicos crónicos y potenciales riesgos y oportunidades asociadas.

De los escenarios preparados junto al departamento de Ciencias de la Tierra del "International Centre for Theoretical Physics" (ICTP) se desprende que no hay evidencia de cambios importantes antes de 2030 y que se podrían empezar a apreciar variaciones en el periodo de 2030 a 2050. Los impactos principales como consecuencia de los cambios físicos crónicos se apreciarían en las siguientes variables:

- Demanda Eléctrica: variación del nivel medio de la temperatura con potencial efecto (aumento / disminución) sobre la demanda eléctrica.
- Producción Termoeléctrica: variación del nivel medio de la temperatura de las masas de agua con efecto sobre la producción termoeléctrica.
- Producción Hidroeléctrica: variación del nivel medio del régimen de lluvia y nieve y de las temperaturas con potencial incremento y/o reducción de la producción hidroeléctrica.
- Producción Fotovoltaica: variación del nivel medio de radiación solar, temperatura y régimen de lluvias con potencial incremento y/o reducción de la producción fotovoltaica.
- Producción Eólica: variación del nivel medio del régimen de viento con potencial incremento y/o reducción de la producción eólica.

Se ha realizado una identificación de cuáles son los impactos relacionados con los cambios físicos crónicos más relevantes para cada tecnología de generación, y se ha iniciado un análisis para conocer el impacto en su producibilidad, teniendo en cuenta las instalaciones de forma individual.

189

endesa

Cambios físicos agudos y potenciales riesgos y oportunidades asociadas.

La intensidad y la frecuencia de los fenómenos físicos agudos, eventos extremos, pueden provocar daños importantes e inesperados en las instalaciones, y potenciales consecuencias derivadas de la interrupción del servicio.

Los fenómenos físicos agudos (vendavales, inundaciones, olas de calor, olas de frío, etc.) se caracterizan por una elevada intensidad y una frecuencia de ocurrencia moderada en el corto plazo, pero con tendencia al alza en los escenarios climáticos de largo plazo.

Metodología de evaluación del riesgo frente a eventos extremos.

Para la cuantificación del riesgo frente a eventos extremos, ENDESA utiliza una metodología consolidada de análisis de riesgo catastrófico, utilizada en el ámbito de los seguros y también en los informes del Grupo Intergubernamental de Expertos sobre Cambio Climático (IPCC[6]).

La metodología pueda aplicarse al conjunto de eventos extremos analizables, como vendavales, olas de calor, inundaciones, etc. En todas las tipologías de catástrofe natural se tiene en cuenta:

- La probabilidad del evento (Hazard), es decir, la frecuencia teórica en un determinado periodo de tiempo, el periodo de retorno.

- La vulnerabilidad, que indica, en porcentaje, el valor perdido o afectado como consecuencia del evento extremo. Esto permite considerar tanto afectaciones a las instalaciones, como impacto sobre la continuidad del servicio, tanto de producción como de distribución. ENDESA realiza análisis de vulnerabilidad de sus instalaciones, lo que le permite definir una matriz que relaciona las tipologías de instalación con los eventos extremos con que pueden afectarlas de forma importante.

- La exposición es el conjunto de valores económicos, presentes en el portfolio de ENDESA, que pueden resultar impactados de forma no despreciable ante eventos naturales catastróficos. También para este parámetro se realizan análisis específicos para las diferentes tecnologías de producción, para las infraestructuras de distribución y para los servicios prestados a cliente final.

El conjunto de los 3 factores (probabilidad del evento, vulnerabilidad y exposición) constituye el elemento fundamental para la evaluación del riesgo relevante como consecuencia de eventos extremos. Considerando los escenarios climáticos, ENDESA diferencia el análisis de riesgo considerando los diferentes horizontes temporales. En la tabla siguiente se resume el esquema considerado para la evaluación del impacto como consecuencia de los eventos extremos:

Horizonte Temporal	Probabilidad del Evento	Vulnerabilidad	Exposición
Corto Plazo (1-3 años)	Mapas de probabilidad basados en series históricas y modelos meteorológicos.	La vulnerabilidad está relacionada con el tipo de evento, y con la tecnología, y es bastante independiente del horizonte temporal.	Valores de ENDESA en el corto plazo.
Largo Plazo (hasta 2050 y/o 2100)	Mapas de probabilidad y estudios específicos para los diferentes escenarios climáticos RCP del Grupo Intergubernamental de Expertos sobre Cambio Climático (IPCC).		Evolución de los valores de ENDESA en el largo plazo.

[6] L. Wilson, "Industrial Safety and Risk Management". University of Alberta Press.
T. Bernold. "Industrial Risk Management". Elsevier Science Ltd.
Kumamoto, H. and Henley, E. J., 1996, Probabilistic Risk Assessment And Management For Engineers And Scientists, IEEE Press, ISBN 0-7803100-47
Nasim Uddin, Alfredo H S. Ang. (eds.), 2012, Quantitative risk assessment (QRA) for natural hazards, American Society of Civil Engineers CDRM Monograph no. 5
UNISDR, 2011. Global Assessment Report on Disaster Risk Reduction: Revealing Risk, Redefining Development. United Nations International Strategy for Disaster Reduction. Geneva, Switzerland.
Managing the Risks of Extreme Events and Disasters to Advance Climate Change Adaptation - A Special Report of Working Groups I-II of the Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC). Cambridge University Press, Cambridge, UK, and New York, NY, USA.

En la imagen se recoge la vulnerabilidad frente a los diferentes eventos extremos de las diferentes tipologías de instalación presentes en el portfolio de ENDESA:

El análisis realizado en base a los escenarios permite concluir que los cambios físicos crónicos en la tendencia de las variables físicas se apreciarán a partir de 2030. En cualquier caso, con el fin de disponer de una estimación aproximada de los potenciales impactos, es posible realizar un test de estrés del Plan Estratégico en base a factores potencialmente influenciados por el escenario físico, sin tener en cuenta su relación directa con las variables climáticas. Por ejemplo, variaciones anuales del +/-1% en la demanda eléctrica, considerando los potenciales impactos sobre todo el negocio, producirían un efecto pequeño, inferior a los 30 millones de euros al año (con signo positivo o negativo). Por lo que respecta a la producción renovable, una variación positiva o negativa del 10% en un solo año, estresada de forma separada a nivel de cada tecnología, tendría un efecto marginal: para cada tecnología los impactos serían inferiores a 30 millones de euros (con signo positivo o negativo). Estos datos hacen referencia al impacto sobre un solo año para una única tecnología de producción, e incluyen tanto el efecto de volumen como de precio.

Los seguros.

ENEL anualmente define programas de cobertura de seguros para sus diferentes negocios, que cubren a todas las filiales del Grupo, incluida ENDESA. Los 2 principales programas son:

- El Programa Global de Property cubre, dentro de las condiciones de las pólizas, los costes de reconstrucción de la instalación afectada, y la pérdida económica como consecuencia de la falta de funcionamiento de la instalación.
- El Programa Global de Liability cubre, dentro de las condiciones de la póliza, los daños a terceros por los que ENEL resulte civilmente responsable por el desarrollo de la actividad.

Las condiciones de las pólizas se definen a partir de una adecuada evaluación de los riesgos, incluyendo los eventos extremos asociados al cambio climático.

En cualquier caso, resultan también importantes y necesarias las actuaciones que ENDESA realiza en materia de mantenimiento preventivo de las instalaciones de generación y distribución. Dichas actuaciones permiten, por una parte, mitigar el impacto como consecuencia de los eventos extremos, y por otra optimizar los costes de los programas globales de seguros.

39.4.2. Adaptación al cambio climático.

Gestión del riesgo de eventos extremos en el corto plazo.

En el corto plazo (1-3 años) ENDESA pone en marcha actuaciones con el objetivo de reducir el impacto en sus negocios como consecuencia de eventos extremos.

Generación.

Destacan las siguientes actuaciones:

- Mejora de los sistemas de gestión del agua de refrigeración para compensar posibles reducciones de caudal en los ríos.
- Actuaciones ("Fogging Systems") para mejorar el flujo de aire y compensar la reducción de potencia como consecuencia del aumento de la temperatura ambiente.
- Instalación de bombas para drenaje, limpieza periódica de canales y otras actuaciones con el objetivo de eliminar riesgos de desprendimientos como consecuencia de lluvias torrenciales o inundaciones.
- Reevaluación periódica para instalaciones hidroeléctricas de los escenarios de lluvias torrenciales e inundaciones. Los escenarios se gestionan a través de acciones de mitigación e intervenciones sobre las instalaciones.

Asimismo, se han adoptado una serie de buenas prácticas para la adecuada gestión de los fenómenos meteorológicos adversos:

- Previsiones meteorológicas para la monitorización de la disponibilidad de recursos renovables y la ocurrencia de eventos extremos, con sistemas de alerta que garanticen la protección de personas e instalaciones.
- Simulaciones hidrológicas, levantamientos topográficos (incluso con drones) y monitoreo de eventuales vulnerabilidades a través de sistemas digitales "Geographic Information System" (GIS).
- Supervisión avanzada de más de 100.000 parámetros (con más de 160 millones de medidas históricas) tomados en las presas y obras civiles hidráulicas.
- Supervisión en tiempo real en remoto de las instalaciones de producción eléctrica.
- Adopción de líneas guía específicas para la ejecución de estudios hidrológicos e hidráulicos en las fases iniciales de desarrollo, con el objetivo de evaluar los riesgos tanto en la zona de la instalación como en las aledañas.
- Estimación de las velocidades de viento extremas utilizando bases de datos actualizadas que contienen registro de las series históricas de vendavales, para poder elegir la tecnología de las turbinas eólicas más adecuadas a los emplazamientos.

Adicionalmente, para actuar de forma inmediata frente a eventos extremos, ENDESA adopta procedimientos específicos para la gestión de emergencias con protocolos de comunicación en tiempo real, planificación y gestión de todas las actividades para retomar la actividad en condiciones de seguridad en el menor tiempo posible, y listas predefinidas para la evaluación de daños.

Distribución.

Para la gestión de los eventos climáticos extremos, ENDESA ha adoptado un enfoque "4R" que define las medidas a adoptar tanto en fase de preparación frente a una emergencia, como en fase posterior de puesta en servicio tras haber sufrido daños las instalaciones por un evento extremo. Esta gestión se articula a través de la política 486 (4R "Innovative Resilience Strategy for power distribution networks") y se define a través de 4 fases de actuación:

1) "Risk prevention": incluye las acciones que permiten reducir la probabilidad de perder elementos de red como consecuencia de un evento, y/o de minimizar su impacto, e incluye actuaciones con el objetivo de aumentar la robustez de las infraestructuras, así como actuaciones de mantenimiento.
2) "Readiness": incluye todas las actuaciones que tienen como objetivo mejorar la inmediatez con la que se identifica un evento potencialmente crítico, y asegurar la coordinación con Protección Civil y con la Administración local, así como a organizar los recursos una vez se ha producido el fallo en el servicio.
3) "Response": incluye la fase de evaluación de la capacidad operativa de afrontar una emergencia una vez se produce el evento extremo, considerando tanto la capacidad de movilizar recursos operativos sobre el terreno, como la posibilidad de realizar maniobras telecomandadas de realimentación a través de conexiones en backup.

4) "Recovery": es la última fase, que tiene como objetivo la vuelta al servicio de la red, lo antes posible, en condiciones de funcionamiento habitual, en aquellos casos en los que el evento extremo haya provocado interrupciones del servicio a pesar de todas las medidas adoptadas de forma preventiva.

El negocio de distribución ha adoptado diversas políticas para integrar los diferentes aspectos y riesgos relacionados con el cambio climático, siendo las siguientes las más relevantes:

- Política 1073 ("Guidelines for Readiness Response and Recovery actions during emergencies"): incluye pautas para las 3 fases finales del enfoque de gestión 4R.
- Política 387 ("Guideline for Network Resilience Enhancement Plan"): tiene como objetivo determinar las actuaciones a llevar a cabo para minimizar el impacto sobre la red de los eventos extremos, sobre la base del histórico de explotación.
- Política 439 ("Measures for Risk Prevention and Preparation in case of wildfires affecting the electrical installations"): enfoque integrado de gestión de las emergencias aplicado a los incendios en zonas boscosas, tanto si son originados por la red como por causas externas.
- Acciones de soporte: implementación de sistemas de previsión meteorológica, supervisión del estado de la red, preparación de planes operativos y realización de simulacros. Destacar los acuerdos alcanzados para movilizar recursos extraordinarios (internos y de contratistas) para hacer frente a situaciones de emergencia.

Eventos Extremos Prioritarios	Incendio	Olas de Calor	Manguito de Hielo	Vendavales
Política	Política 486	Política 486	Política 486	Política 486
	Política 1073	Política 1073	Política 1073	Política 1073
	Política 439	Política 387	Política 387	Política 387

Adicionalmente a los protocolos previstos para las situaciones que se presenten en el corto plazo, en colaboración con organismos de investigación, se está analizando el impacto en la red en el corto / largo plazo de los eventos extremos identificados como relevantes (olas de calor, incendios y ciclogénesis explosivas, entre otros):

- Olas de calor: durante el ejercicio 2020 se ha iniciado el análisis de su impacto, provocado por la presencia de más días con altas temperaturas y con ausencia de precipitaciones, lo que dificulta la evacuación de calor de las líneas subterráneas, y provoca un incremento anómalo del riesgo de avería en la red, sobre todo en las zonas urbanas y turísticas.
- Incendios: en relación con el riesgo de incendios, y a pesar de que los eventos sufridos hasta la fecha no han sido muy relevantes, se está realizando un análisis de detalle en los escenarios del periodo 2030-2050.
- Ciclogénesis explosivas: se observa un incremento en la frecuencia e intensidad de este tipo de eventos, con impacto en la continuidad del servicio.

Generación de conocimiento en materia de adaptación.

En 2020 se ha publicado el Plan Nacional de Adaptación al Cambio Climático (PNACC) 2021-2030 (véase Nota 4), el cual constituye el instrumento de planificación básico para promover la acción coordinada frente a los efectos del cambio climático en España. Este tiene como principal objetivo evitar o reducir los daños presentes y futuros derivados del cambio climático y construir una economía y una sociedad más resilientes, incorporando los nuevos compromisos internacionales y contemplando el conocimiento más reciente sobre los riesgos derivados del cambio climático, aprovechando la experiencia obtenida en el desarrollo del Plan Nacional de Adaptación al Cambio Climático (PNACC) 2013-2020. El Plan Nacional de Adaptación al Cambio Climático (PNACC) define objetivos, criterios, ámbitos de trabajo y líneas de acción para fomentar la adaptación y la resiliencia frente al cambio del clima.

Con el mismo criterio y de forma complementaria al análisis de los riesgos físicos asociados al cambio climático, y la gestión de los mismos, ENDESA trabaja desde hace años en la adaptación al cambio climático. En 2011, empezó a desarrollar el proyecto "Hacia una estrategia para la adaptación al cambio climático", que consistía en un análisis de vulnerabilidad frente al cambio climático de todas las instalaciones de la compañía a nivel global. A la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas, ENDESA acumula una gran

experiencia en la materia, incluyendo colaboraciones publico privadas con numerosas entidades que van desde Universidades a la propia Administración.

ENDESA desarrolló el primer proyecto de vulnerabilidad de sus instalaciones seleccionada por la Oficina Española de Cambio Climático (OECC), del Ministerio para la Transición Ecológica y el Reto Demográfico, como representante del sector energético para la Iniciativa Adapta. Un programa para desarrollar herramientas que permitieran la incorporación del riesgo y la vulnerabilidad al cambio climático en las estrategias de negocio de los sectores básicos de la sociedad española (energía, turismo, construcción, agricultura y transporte). Desde entonces la compañía ha continuado desempeñando un importante esfuerzo en el desarrollo de proyectos en materia de adaptación al cambio climático, con la intención de avanzar en su conocimiento en la materia y aplicar los resultados para la optimización en la gestión de sus negocios. A continuación, se listan los proyectos más relevantes desarrollados en la materia:

- Proyecto HIDSOS IV: Sostenibilidad de los Recursos Hídricos bajo el Cambio Global (2016): Desarrollado en colaboración con el Instituto Catalán de Investigación del Agua (ICRA), contribuyó a la valoración de los efectos del cambio global en los recursos hidrológicos disponibles para la generación de electricidad.

- Reservorios Hidráulicos y Cambio Climático (2016): Desarrollado en colaboración con FLUMEN (UPC + CIMNE), el proyecto perseguía el objetivo de estudiar y evaluar el impacto del cambio global (cambio climático más cambio en el recurso hídrico y uso del suelo) en el diseño y operación de las centrales hidroeléctricas de la compañía.

- Adaptación al cambio Climático en el Negocio de Distribución de ENDESA (2016-2017):

  El proyecto tenía como objetivo la identificación y evaluación de los impactos más relevantes del cambio climático en la infraestructura de distribución eléctrica, su monetización y empleo de la información recabada para optimizar su gestión.

- Proyecto RESCCUE (2016-2020):

  ENDESA ha continuado durante este año 2020 con su participación en el primer gran proyecto europeo en la materia, recientemente terminado, centrado en la innovación y en la resiliencia urbana frente al cambio climático. Se ha desarrollado en 3 ciudades europeas, Barcelona, Lisboa y Bristol, con el objetivo de evaluar el impacto del cambio climático en la operación de los servicios esenciales de las ciudades, como la energía y el suministro de agua, y proporcionar modelos e instrumentos prácticos e innovadores para servir de catalizador en el ámbito de la resiliencia urbana, y servir como punto de partida de referencia en Europa para avanzar hacia ciudades más resilientes frente al cambio climático.

  Entre los amplios resultados arrojados destaca la identificación de 4 amenazas climáticas (inundaciones, sequías, subida del nivel del mar y calidad del agua), y la mejor comprensión de los vínculos entre los servicios urbanos para hacer frente a los eventos climáticos. Unos resultados que se utilizarán para planificar acciones de adaptación climática, como, por ejemplo, la implementación de diferentes sistemas basados en la naturaleza para retener una mayor cantidad de agua durante futuros eventos de lluvia extremos y moderados, y una herramienta para predecir fallos en la red eléctrica en caso de inundación, reduciendo los impactos producidos por los fenómenos meteorológicos extremos.

  En Barcelona, los datos climáticos obtenidos mostraron que fenómenos como las precipitaciones extremas, las olas de calor y las sequías podrían experimentar incrementos significativos debido a una aceleración del ciclo hidrológico. De esta forma el proyecto ha proporcionado el conocimiento y la información necesaria para actualizar y mejorar su Plan Clima 2018-2030.

Por último, destacar que ENDESA sigue participando en los principales foros nacionales e internacionales en la materia, como el Grupo de Trabajo Continuo del Congreso Nacional de Medio Ambiente (CONAMA) en Adaptación al Cambio Climático, que expondrá los resultados del trabajo de los últimos 2 años en la próxima edición del Congreso, que tiene prevista su celebración en el mes de abril de 2021.

39.4.2. Riesgos y oportunidades de transición.

En la identificación de los riesgos y oportunidades de transición, se ha considerado tanto la evolución de la situación actual hasta el escenario de referencia que constituye el Plan Nacional Integrado de Energía y Clima (PNIEC), como un incremento en el nivel de electrificación, en línea con el escenario "Brighter Future". En los siguientes párrafos se describen los principales riesgos y oportunidades identificados en relación con los escenarios de transición definidos.

Política y regulación.

- Emisiones y precio de dióxido de carbono (CO_2): Introducción de regulación para lograr la transición y el Acuerdo de París, introduciendo límites de emisiones más estrictos y/o requisitos para el parque de generación eléctrica no guiados por señales de precio; intervenciones regulatorias sobre mecanismos de fijación de precios del carbono, impuesto al carbono en sectores que no son "Emissions Trading System" (ETS) o expansión del "Emissions Trading System" (ETS).
    - Oportunidades: Mecanismos que fortalecen el mercado de dióxido de carbono (CO_2) con señales de precios estables.
    - Riesgos: Ajustes reglamentarios de tipo control y mando al dióxido de carbono (CO_2) con efectos de inestabilidad de precios.
- Desarrollo de energías renovables y eficiencia energética: uso de fuentes de energía de bajas emisiones como base principal del "mix" energético del país, con incentivos y oportunidades para el desarrollo de fuentes renovables, eficiencia energética y flexibilidad del sistema eléctrico y energético, e impactos positivos en términos de retorno de la inversión y nuevas oportunidades comerciales.
    - Oportunidades: externalidades positivas en los volúmenes y márgenes de inversión. El Plan Nacional Integrado de Energía y Clima (PNIEC) 2021-2030 establece un ambicioso objetivo para la penetración de renovables, y así prevé que en 2030 el 74% del total de la generación eléctrica sea de origen renovable, coherente con una trayectoria hacia un sector eléctrico 100% renovable en 2050, y complementada con una creciente potencia adicional en almacenamiento. Asimismo, en materia de eficiencia energética, que es uno de los pilares del Plan Nacional Integrado de Energía y Clima (PNIEC), se establece un objetivo de mejora del 39,5% en 2030.
    - Riesgos: dificultad para el desarrollo de proyectos por situaciones como la falta de acceso a red, consecución de permisos ambientales, etc.
- Regulación en materia de resiliencia para mejorar los estándares, o introducción de mecanismos ad hoc para regular la inversión en resiliencia.
    - Oportunidades: beneficios asociados a la asignación de inversiones orientadas a reducir los riesgos de calidad y continuidad del servicio para los clientes.
    - Riesgos: impacto sobre la reputación derivado de los daños y tiempos de reposición del servicio ante eventos extremos. Posibles sanciones asociadas a una falta de respuesta adecuada en cuanto a reposición de servicio tras un evento extremo.
- Políticas para incentivar la transición en materia financiera: el nuevo Plan de Recuperación de la Unión Europea (UE), que tiene como fin último ayudar a los Estados Miembros a hacer frente a las repercusiones económicas y sociales de la pandemia provocada por el COVID-19. España recibirá cerca de 140.000 millones de euros, de los cuales 72.000 millones de euros serán subvenciones y un mínimo del 30% de este fondo (42.000 millones de euros) se destinará al objetivo de descarbonización de la economía.
    - Oportunidades: externalidades positivas en términos de menores costes de financiación y de mayor capacidad de inversión.
    - Riesgos: incentivos para tecnologías menos maduras, que reducen el apoyo a la electrificación al reducir la ventaja competitiva de las tecnologías adoptadas por ENDESA.

Mercado.

- Dinámicas del mercado, como las relacionadas con la variabilidad de los precios de las materias primas, el aumento del consumo de electricidad debido a la transición energética y la penetración de las energías renovables, tienen un impacto en los parámetros comerciales, con efecto sobre los márgenes y los volúmenes de producción y ventas.
    - Oportunidades: Los efectos positivos derivados del aumento de la demanda de electricidad y el mayor espacio para las energías renovables tienen efectos positivos en los volúmenes y retornos de la inversión.
    - Riesgos: Exposición de las tecnologías "merchant" a la volatilidad de los precios de mercado.

Tecnología.

- Penetración progresiva de nuevas tecnologías como el almacenamiento, la "demand response" y el hidrógeno verde; palanca digital para transformar modelos operativos y modelos de negocio de «plataforma».
    - Oportunidades: Inversiones en el desarrollo de soluciones tecnológicas.

      Las redes eléctricas tienen un rol protagonista en el Plan Nacional Integrado de Energía y Clima (PNIEC), como facilitador para permitir la integración de la nueva capacidad renovable en el Sistema, a la vez que faciliten la flexibilidad y gestión de la demanda. A su desarrollo el Plan Nacional Integrado de Energía y Clima (PNIEC) destina el 24% de las inversiones estimadas, alcanzando un total de 58.579 millones de euros.

Productos y servicios.

- Penetración progresiva de productos capaces de garantizar costes más bajos y menos impacto en términos de emisiones.
    - Oportunidades: Mayor demanda de productos y servicios bajos en carbono.
    - Riesgos: Estructura tarifaria que no permite generar una señal de precio eficiente para incentivar la penetración de productos y servicios bajos en carbono. Entrada de nuevos agentes en el mercado.
- Electrificación del sector transporte y residencial, mediante el uso de modos de transporte y climatización más eficientes desde el punto de vista del cambio climático, con particular referencia al desarrollo de la movilidad eléctrica y las infraestructuras de carga, así como de una mayor penetración de las bombas de calor.
    - Oportunidades: Efectos positivos derivados del aumento de la demanda de electricidad y de mayores márgenes relacionados con la penetración del transporte eléctrico.
    - Riesgos: Estructura tarifaria que no permite generar una señal de precio eficiente para incentivar la electrificación del transporte. Entrada de nuevos agentes en el mercado.

El Plan Nacional Integrado de Energía y Clima (PNIEC) se materializa a través de 3 vías, y una de ellas es la electrificación de la economía, lo que va a ayudar al cumplimiento, entre otros, del objetivo establecido para 2030 de alcanzar un 42% de energías renovables sobre el consumo total de energía final, así como de alcanzar ese mismo año una reducción de las emisiones difusas de Gases de Efecto Invernadero (GEI) en un 39% respecto a 2005. De manera más específica y en paralelo al desarrollo de las energías renovables, la electrificación de la demanda debe contemplar un fuerte desarrollo de la movilidad eléctrica y del uso de electricidad en la calefacción residencial. El Plan Nacional Integrado de Energía y Clima (PNIEC) prevé que la presencia de renovables en el sector movilidad-transporte sea un eje tractor para impulsar la descarbonización del mismo, previendo alcanzar los 5 millones de vehículos eléctricos en 2030. Asimismo, el Plan Nacional Integrado de Energía y Clima (PNIEC) incorpora ambiciosos planes de renovación de equipamiento residencial.

39.5. Métricas y objetivos.

39.5.1. Modelo de reporting: Transparencia.

ENDESA promueve un modelo de reporting sobre la base de la transparencia, con el objetivo de hacer patente a los grupos de interés que su compromiso y ambición en la lucha contra el cambio climático es firme, decidida y realista.

39.5.2. Huella de carbono.

El pasado 21 de enero de 2020, el Consejo de Ministros declaró la emergencia climática con el compromiso de adoptar 30 líneas de acción prioritarias para combatir el cambio climático. Una de las 5 primeras medidas previstas era definir la senda de descarbonización a largo plazo, estrategia que aprobó el pasado 3 de noviembre de 2020 y que marca la senda para alcanzar la neutralidad climática a 2050. La ruta establecida en la Estrategia de Descarbonización a Largo Plazo (ELP 2050) permitirá reducir un 90% las emisiones de Gases de Efecto Invernadero (GEI) a 2050 con respecto a 1990. El 10% restante será absorbido por los sumideros de carbono.

ENDESA tiene una senda consolidada de descarbonización de su actividad, con una reducción que alcanza casi el 70% de las emisiones de dióxido de carbono (CO_2) desde el año 2005. Esta senda mantendrá su tendencia gracias al Plan Estratégico 2021-2023, que establece objetivos todavía más ambiciosos que en el anterior Plan Estratégico, ahora fijados respecto a todo el Alcance 1 de la compañía, para alcanzar un 80% de reducción de las emisiones específicas de dióxido de carbono (CO_2) equivalente en 2030 respecto a 2017, lo que le posibilita estar alineada con un escenario de aumento máximo de la temperatura media mundial a 1,5ºC respecto al periodo preindustrial.

Se ha establecido una hoja de ruta para lograr la total descarbonización del mix energético de generación en 2050 y el cálculo de la Huella de Carbono es un instrumento clave para lograrlo ya que permite hacer un inventario detallado de las emisiones de Gases de Efecto Invernadero (GEI) generadas por una empresa.

ENDESA calcula y verifica la Huella de Carbono voluntariamente desde el año 2009.

Durante el año 2020, ENDESA ha verificado su Huella de Carbono correspondiente al ejercicio 2019 y ha publicado el informe correspondiente (https://www.endesa.com/content/dam/endesa-com/home/prensa/publicaciones/otraspublicaciones/documentos/Huella-de-carbono-2019.pdf).

ENDESA tiene registrada su Huella de Carbono desde 2013 y ha demostrado una senda de reducción de sus emisiones, según los criterios establecidos por la Oficina Española de Cambio Climático.

Desde el registro de la Huella de 2016, tiene activados los sellos 'Calculo' y 'Reduzco'. Con el registro de la Huella de Carbono de 2017 fue activado además el sello 'Compenso', reconocimiento que ha vuelto a renovar con el registro de la Huella de Carbono de 2019, ya que la iniciativa 'Bosque ENDESA' ha permitido compensar las emisiones asociadas a los desplazamientos de los empleados y consumo de papel en los edificios, además de las asociadas a los grupos electrógenos de las plantas hidroeléctricas y al funcionamiento de las plantas fotovoltaicas.

ENDESA es la primera empresa del sector energético español que ha conseguido renovar por tercer año consecutivo esos 3 sellos del registro de la Huella de Carbono.

39.5.3. Emisiones de dióxido de carbono (CO_2) directas e indirectas.

Emisiones dióxido de carbono (CO_2) Alcance 1, 2 y 3:

	CO_2 (t) Alcance 1	CO_2 (t) Alcance 2	CO_2 (t) Alcance 3
2018	31.292.646	519.352	29.485.680
2019	17.474.762	460.890	25.359.022
2020	10.298.760	512.960	22.863.490

Los resultados que figuran en la tabla anterior para los años 2018 y 2019 son los valores verificados. Cualquier diferencia con datos publicados anteriormente corresponde a que en el momento de la publicación del anterior informe se estaba llevando a cabo el proceso de verificación externa según la Norma UNE EN ISO 14.064, y los resultados eran susceptibles de sufrir alguna modificación.

A la fecha de formulación de estos estados financieros consolidados el cálculo de los resultados de Huella de Carbono de ENDESA para el año 2020 está en proceso de verificación.

ENDESA calcula y verifica sus emisiones según las directrices recogidas en el GHG Protocol, con el enfoque "location-based". Este estándar internacional proporciona las normas y directrices para las empresas y otras organizaciones en lo referente a la elaboración del inventario de emisiones de Gases de Efecto Invernadero (GEI).

Respecto a las emisiones producidas en los diferentes alcances cabe destacar:

Alcance 1. Emisiones directas.

Emisiones directas de Gases de Efecto Invernadero (GEI), entendiéndose por éstas, las que proceden de fuentes que son controladas por la propia compañía.

Dentro de esta clasificación se incluyen:

- Emisiones de dióxido de carbono (CO_2), metano (CH4) y óxido nitroso (N2O) derivadas del consumo de combustibles (carbón, fuel/gasoil, gas natural, biogás) para la producción de electricidad en las centrales de generación.
- Emisiones fugitivas de hexafluoruro de azufre (SF6) en las instalaciones de distribución de electricidad propiedad de ENDESA y en las centrales de generación térmica y nuclear.
- Emisiones fugitivas de hidrofluorocarburo (HFC) en la gestión de terminales portuarios.
- Emisiones fugitivas de dióxido de carbono (CO_2) en equipos de extinción de incendios en la gestión de terminales portuarios.
- Emisiones fugitivas de metano (CH4) en los embalses propiedad de ENDESA asociados a la generación hidroeléctrica.
- Emisiones de dióxido de carbono (CO_2), metano (CH4) y óxido nitroso (N2O) derivadas del consumo de combustibles en calderas y grupos electrógenos en actividades administrativas en edificios de ENDESA.
- Emisiones de dióxido de carbono (CO_2), metano (CH4) y óxido nitroso (N2O) derivadas del consumo de combustibles en la flota propia de vehículos.

El Alcance 1 ha disminuido en 2020 más del 41% respecto a 2019. El grueso de este alcance, en el caso de ENDESA, viene dado por el empleo de los combustibles en la generación eléctrica. La variación de las emisiones depende en gran medida de factores como las precipitaciones anuales, el incremento o disminución de la demanda energética y la aportación en mayor o menor medida de las energías renovables al mix energético.

La generación de energía térmica ha disminuido en 2020 más de un 32% respecto a 2019, lo que ha comportado una reducción de las emisiones absolutas de Gases de Efecto Invernadero (GEI), que ha venido también acompañada de una reducción en las emisiones específicas, ambas cosas como consecuencia de los esfuerzos inversores de ENDESA dedicados a transformar el modelo de negocio y reducir el impacto ambiental de su actividad.

La intensidad de las emisiones de dióxido de carbono (CO_2) se calcula a partir de las emisiones directas "Emissions Trading System" (ETS) certificadas de las instalaciones de generación térmica, dividida por la producción neta de electricidad.

La tabla siguiente muestra la evolución de la intensidad de emisiones.

	Absolutas (Toneladas)	Específicas ($kgCO_2/kWh$)
2018	30.979.870	0,418
2019	17.287.446	0,282
2020	10.127.953	0,180

En 2020 ENDESA ha reducido las emisiones específicas en un 36% con respecto al año 2019 y casi un 57% con respecto a 2018, anunciando así una aceleración en la senda de la descarbonización y de la transición energética.

Adicionalmente, para evidenciar la senda de reducción de emisiones de la compañía de acuerdo con el objetivo establecido en el Plan Estratégico 2021-2023 de reducir las emisiones específicas de Alcance 1 de dióxido de carbono (CO_2) equivalente hasta 150 gCO_2eq/kWh en 2023 y por debajo de 95 gCO_2eq/kWh en 2030, un nivel de emisiones alineado con el criterio "Science Based Targets initiative" (SBTi) para limitar el incremento de temperatura a 1,5ºC, se calcula la intensidad de emisiones de Alcance 1, que en 2020 ha sido de 183 gCO_2eq/kWh.

Alcance 2. Emisiones indirectas por energía.

Las emisiones indirectas de Alcance 2 son aquellas emisiones derivadas de la actividad de la compañía, pero generadas por otras entidades. Estas emisiones incluyen:

- Emisiones asociadas a la generación de electricidad necesaria para compensar las pérdidas técnicas producidas durante la distribución de la energía eléctrica no generada por ENDESA.

Alcance 3. Otras emisiones indirectas.

Incluyen el resto de las emisiones indirectas que son consecuencia de las actividades de la compañía, pero que han sido generadas en fuentes que no son propiedad ni están controladas por la empresa. En este alcance se incluyen todas aquellas asociadas a las diferentes etapas del ciclo de vida de la electricidad y que no han sido incluidas en los alcances anteriores.

Este alcance incluye:

- Emisiones asociadas a la extracción, producción y transporte de combustibles consumidos en la operación de la compañía.
- Emisiones asociadas a la fabricación y transporte de productos químicos consumidos en la operación de la compañía.
- Emisiones asociadas al transporte y tratamiento de residuos generados en la operación de la compañía.
- Emisiones asociadas a la extracción, producción, transporte y uso por parte del usuario final del gas natural comercializado.
- Emisiones asociadas a la parte de la electricidad comercializada que no ha sido generada en centrales propias de ENDESA.
- Emisiones asociadas a los viajes de trabajo en avión, tren y vehículos de alquiler/renting.
- Emisiones asociadas a la flota de vehículos de los subcontratistas de mantenimiento e instalaciones (distribución de electricidad, generación renovable).
- Emisiones asociadas al desplazamiento de los empleados in-itinere.

Los límites que delimitan el ámbito geográfico de la Huella de Carbono quedan determinados por:

- La ubicación de las instalaciones incluidas en los sistemas considerados, para las emisiones Alcance 1 y 2.
- Los países y regiones donde tienen lugar las diferentes etapas de los ciclos de vida que conforman los sistemas indicados, así como las actividades de comercialización para las emisiones Alcance 3.

39.5.4. Objetivos.

El Plan Estratégico 2021-2023 refleja el compromiso de lograr una economía 100% descarbonizada para el año 2050, en línea con los objetivos europeos de lucha contra el cambio climático:

- Reducir las emisiones específicas de Alcance 1 de dióxido de carbono (CO_2) equivalente un 80% en 2030 respecto a 2017, lo que posibilita estar alineados con un escenario de aumento máximo de la temperatura media mundial a 1,5ºC respecto al periodo preindustrial.
- Aumentar el parque de generación renovable, pasando de los 7,7 GW actuales a los 11,5 GW en 2023, con una inversión asociada de unos 3.000 millones de euros y la aspiración de superar los 18 GW en 2030 con una inversión aproximada de 10.000 millones de euros.

Ello permitirá conseguir que ya en 2030 el 80% de la generación sea libre de emisiones de dióxido de carbono (CO_2).

El Plan Estratégico 2021-2023 aumenta las inversiones un 25% hasta 7.900 millones de euros para acelerar la descarbonización y la digitalización.

Este relevante aumento de las inversiones se centra en energías renovables y digitalización de la red, así como en electrificación de la demanda residencial y de sectores como la industria o el transporte, lo que supone una aceleración en la senda de la descarbonización y la transición energética.

39.6. Transparencia y reconocimiento.

39.6.1. Carbon Disclosure Project.

ENDESA, en su compromiso con el medioambiente, participa de manera voluntaria con el "Carbon Disclosure Project" (CDP).

"Carbon Disclosure Project" (CDP) es una organización internacional sin ánimo de lucro cuyo objetivo es proporcionar el mayor y más completo sistema global de difusión ambiental, permitiendo a los inversores, empresas, y gobiernos mitigar los riesgos en el uso de energía y recursos naturales, así como identificar oportunidades para un enfoque más responsable con el medioambiente.

En 2020, más de 515 inversores institucionales con activos por valor de 106 billones de dólares, y más de 150 grandes clientes con 4 billones de dólares en volumen de compras han instado a las empresas a divulgar su desempeño sobre impactos, riesgos y oportunidades ambientales a través de la plataforma del "Carbon Disclosure Project" (CDP). Este mismo año han sido más de 9.600 las empresas que han respondido a los cuestionarios propuestos, empresas que representan más del 50% de la capitalización bursátil mundial.

ENDESA participa desde 2006 en la iniciativa "CDP Climate Change", el índice más prestigioso en materia de cambio climático, que ofrece información global sobre la gestión de los riesgos y oportunidades identificados por las mayores empresas a nivel mundial.

ENDESA renueva la calificación "Leadership", aunque este año con la máxima puntuación posible al ser incluida en la Lista A.

ENDESA juega un papel clave en la lucha contra el cambio climático, demostrando su liderazgo y contribuyendo significativamente al cumplimiento de los compromisos nacionales e internacionales que afrontan la descarbonización del planeta. "Carbon Disclosure Project" (CDP) así lo ha reconocido en el ejercicio 2020 incluyendo a ENDESA en la Lista A, que reconoce a las empresas líderes en acción climática y transparencia.

39.6.2. Proyectos Clima.

ENDESA continúa participando en los Proyectos Clima liderados por la Oficina Española de Cambio Climático y, por segundo año consecutivo, ha conseguido el "Certificado de Reconocimiento de Reducciones de Emisiones Verificadas" del Ministerio para la Transición Ecológica y el Reto Demográfico, después de un exhaustivo proceso de verificación de sus proyectos durante el año 2020.

Los Proyectos Clima son proyectos promovidos por el Ministerio para la Transición Ecológica y el Reto Demográfico, a través del Fondo de Carbono para una Economía Sostenible (FES-CO_2), con el objetivo primordial de reducir las emisiones de Gases de Efecto Invernadero (GEI) en los llamados "sectores difusos" y marcar una senda de transformación del sistema productivo hacia un modelo bajo en carbono.

En 2020, ENDESA ha visto reconocidas sus reducciones de emisiones verificadas gracias a 6 actividades focalizadas en los ámbitos de la movilidad y la ingeniería sostenible.

Dentro del ámbito de la Movilidad Sostenible, se encuentra el Plan de Movilidad Eléctrica mediante Car-Sharing (Madrid y Zaragoza), que pretende promover un cambio modal en la utilización del transporte de los empleados, fomentando la utilización de vehículos eléctricos en sustitución de taxis para sus desplazamientos por trabajo, con la consecuente reducción de emisiones que esto supone.

Por otro lado, están los Planes de Movilidad Eléctrica para empleados de 2017 y 2018. Dichos planes ofrecen de nuevo a los trabajadores la posibilidad de disponer de un vehículo eléctrico a un menor coste por un periodo de 3 años prorrogables. Por último, se encuentra el Plan de Movilidad Eléctrica para vehículos de obra que tiene por objetivo la sustitución de vehículos de combustión utilizados en los desplazamientos de las obras de construcción de nuevas plantas renovables, por vehículos 100% eléctricos, reduciendo así las emisiones de dióxido de carbono (CO_2).

Finalmente, el programa de Ingeniería Sostenible incluye la actividad Ingeniería Sostenible en obra con energía solar. Este proyecto consiste en la instalación de placas fotovoltaicas en obras de construcción de

nuevas plantas renovables para generar energía eléctrica, disminuyendo así el consumo de combustible fósil en los grupos electrógenos.

Gracias a la participación en Proyectos Clima, ENDESA ha conseguido el reconocimiento de la reducción de más de 600 toneladas de dióxido de carbono (CO_2) en 2020 y casi 2.000 toneladas de dióxido de carbono (CO_2) en total.

Por último, la compañía ha vuelto a ser reconocida por el Ministerio para la Transición Ecológica y el Reto Demográfico, habiendo sido seleccionados dos proyectos de ENDESA dentro de la última convocatoria lanzada por el FES-CO_2: Convocatoria de Proyectos Clima 2019. Se trata de los proyectos de Movilidad Eléctrica para Empleados y vehículos de obra, y el de Ingeniería Sostenible en obra con Energía Solar.

39.7. Otras iniciativas en materia de cambio climático.

Para ENDESA el sistema de "Cap and Trade" es el método más eficiente para reducir las emisiones, especialmente en las economías industrializadas. La definición de un objetivo de emisiones absolutas garantiza la eficiencia en el logro del objetivo medioambiental, mientras que la señal del precio fijado por el mercado garantiza la eficiencia económica y la minimización de los costes. En general, ENDESA cree que la institución de un sistema de "Cap and Trade" basado en un sólido marco regulatorio garantiza la certeza de los objetivos climáticos a largo plazo y permite que los mecanismos de mercado determinen precios coherentes con los ciclos macroeconómicos y con las condiciones de mercado.

En cambio, la fiscalidad ambiental puede ser analizada para los denominados sectores difusos, constituidos por fuentes de emisiones distribuidas. El debate sobre la idoneidad del "Cap and Trade" o impuesto sobre el carbono debe desarrollarse a partir de una multitud de perspectivas, equilibrando la eficacia en función de los costes de los mecanismos regulatorios con la viabilidad técnica y normativa.

En cualquier caso, considerando el nivel de ambición climática propuesto a nivel europeo y nacional, es importante considerar la posibilidad de ampliar la aplicación de mecanismos de precio de carbono a aquellas emisiones no cubiertas actualmente, principalmente las asociadas a los sectores difusos. Resulta lógico plantear que, en base a sistema de "Cap and Trade" o mediante fiscalidad ambiental, todas las emisiones de Gases de Efecto Invernadero (GEI) queden cubiertas por algún mecanismo de precio, en caso contrario la ambición climática propuesta resultaría incoherente con un mecanismo de precio de carbono que cubre aproximadamente el 40% de las emisiones.

Es conveniente subrayar que no cabe interpretar los mecanismos de precio al carbono como una solución suficiente para la descarbonización de la economía. Con carácter general y especialmente para determinados sectores, como el transporte o el residencial, además de su elevada segmentación existen barreras como la inelasticidad de la demanda, la falta de correspondencia entre uso y propiedad, las dificultades de financiación o la ausencia de la infraestructura requerida, de manera que los mecanismos de precio deben formar parte de un paquete de medidas que permita alcanzar una amplia descarbonización.

Por lo tanto, ENDESA reconoce el papel de los mecanismos de precio de carbono para proporcionar una señal de precio adecuada a las emisiones de dióxido de carbono (CO_2) y como la forma más eficaz de instrumentalizar el cumplimiento de los objetivos comprometidos de reducción de emisiones. Los pilares de ENDESA en materia ambiental y de cambio climático se basan en los de la Unión Europea (UE), de manera que la compañía acoge con beneplácito el Pacto Verde Europeo y apoya la revisión en curso de la Directiva del Régimen de Comercio de Derechos de Emisión si bien, bien mediante su ampliación o a través de instrumentos de fiscalidad de emisiones, se estima que debería existir una señal de precio adecuada para cualquier emisión, independientemente de su origen.

39.7.1. Mercado de carbono y los mecanismos de compensación.

Los mecanismos flexibles de reducción de emisiones basados en proyectos, como el Mecanismo de Desarrollo Limpio (MDL), han representado una parte importante de la estrategia de cambio climático de ENDESA.

La actividad de seguimiento de proyectos Mecanismo de Desarrollo Limpio (MDL), desarrollo del mercado voluntario y participación de ENDESA en diferentes Fondos gestionados por el Banco Mundial se ha desarrollado por la Unidad de Global Front Office.

Global Front Office ha permitido a ENDESA seguir siendo un punto de referencia a nivel internacional en el mercado de carbono.

39.7.2. Fondos de carbono.

ENDESA participó en 3 Fondos de carbono gestionados por el Banco Mundial: "Community Development Carbon Fund" (CDCF), Fondo Español de Carbono (SCF) y "Carbon Partnership Facility" (CPF).

A pesar de que ya no continuará con su participación, desde su inclusión en los mismos ENDESA no sólo contribuyó a la reducción de emisiones, sino que fue partícipe en los beneficios complementarios aportados a las comunidades más desfavorecidas.

39.7.3. Compensaciones voluntarias de emisiones de Gases de Efecto Invernadero (GEI).

ENDESA siguió con su política de compensación de las emisiones de Gases de Efecto Invernadero (GEI) procedentes de eventos en los que participa como patrocinador, de sus propios eventos internos y publicaciones utilizando para ello créditos procedentes de su cartera de proyectos Mecanismo de Desarrollo Limpio (MDL). Del año 2020, hay que destacar la compensación de emisiones de Gases de Efecto Invernadero (GEI) de los partidos de baloncesto disputados durante la Copa del Rey y la Copa de la Reina. ENDESA ha calculado las emisiones asociadas a estos eventos deportivos, generadas por los consumos, transportes, catering y pernoctaciones, así como el envío de material a los participantes de 2 programas internos de concienciación sostenible. En total se han compensado más de 1.400 toneladas de dióxido de carbono (CO_2) equivalente.

En esta ocasión, los créditos empleados para la compensación de eventos internos provienen de varios proyectos de generación hidroeléctrica en el sudeste asiático.

39.7.4. Captura y reutilización de carbono.

Durante 2020, ENDESA ha seguido llevando a cabo diversas iniciativas en el campo de la Captura, Almacenamiento y Utilización de Carbono (CCUS):

- Desde el año 2011 ENDESA opera una planta piloto de cultivo de microalgas para la captura y revalorización del CO_2, situada en la central térmica Litoral (Almería). El objetivo principal de dicha planta es probar nuevos tipos tanto de fotobiorreactores, métodos de cultivo, así como de microalgas y desarrollar procesos de valorización de la biomasa obtenida. En este ámbito, durante este año se ha continuado con el cumplimiento de los hitos del proyecto europeo LIFE ALGAR-BBE, donde se pretende valorizar la biomasa generada para la obtención de bioestimulantes con actividad biocida. El proyecto pondrá en práctica, evaluará y difundirá un nuevo enfoque en el contexto de la agricultura sostenible mediante la utilización de bioestimulantes con actividad biocida con contenido de microalgas, mitigando los efectos adversos sobre el medioambiente y la salud humana de los pesticidas de origen químico que se utilizan actualmente. En paralelo se han llevado a cabo colaboraciones con las Universidades de Granada y Cádiz en proyectos basados en el desarrollo de aplicaciones medicinales de las microalgas, y se ha obtenido una patente en este campo.

  Como consecuencia de los excelentes resultados obtenidos en la planta piloto de microalgas, se está construyendo una planta de mayor tamaño (aproximadamente 2 hectáreas) y mucha mayor capacidad productiva, que se instalaría en los terrenos de la actual central térmica y que permitiría poner en marcha de manera industrial los resultados obtenidos en los proyectos desarrollados en los últimos años en la planta piloto.

40. Hechos posteriores.

Con fecha 31 de mayo de 2016, ENDESA inició reclamación patrimonial contra la Administración General del Estado por haber aplicado ésta una norma ilegal, la Orden ITC/3315/2007, de 15 de noviembre, anulada por Sentencia del Tribunal Supremo, que le había causado un daño, la minoración de su retribución como sociedad generadora en el importe de la internalización de los derechos de emisión de dióxido de carbono (CO_2) gratuitamente asignados por el Plan Nacional de Asignación de Derechos de Emisión (PNA), que no tiene el deber jurídico de soportar.

ENDESA solicitó el pago de 285 millones de euros, de los cuales 188 millones de euros corresponden a contratos bilaterales físicos y 97 millones de euros a contratos bilaterales físicos asimilados. El recurso contencioso-administrativo contra la desestimación presunta se interpuso ante la Audiencia Nacional con fecha 3 de marzo de 2017, y el 12 de febrero de 2020 dicta sentencia por la que estima la concurrencia de la responsabilidad patrimonial si bien circunscribe la estimación al importe correspondiente, únicamente, a los contratos bilaterales físicos, entendiendo que la Sentencia del Tribunal Supremo que anuló la Orden

ITC/3315/2007, de 15 de noviembre, de la cual se hace derivar la responsabilidad patrimonial, se refiere exclusivamente a éstos. Dicha sentencia establece que la determinación de las cantidades objeto de la indemnización, y su actualización serán determinadas por la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC). El Fundamento de Derecho Octavo de la Sentencia de la Audiencia Nacional señaló: "En consecuencia, en cuanto a la determinación de los perjuicios, y dado que para ello se requiere la práctica de una serie de cálculos complejos, y teniendo en cuenta también que algunas de las partidas reclamadas no han sido acogidas, lo procedente será que se determine la cantidad por la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC), en los términos establecidos en el artículo 2 del Real Decreto Ley 3/2006, de 24 de febrero, excluyendo la parte de minoración aplicada a los contratos bilaterales físicos, según lo razonado en esta sentencia".

El Abogado del Estado recurrió en casación el 4 de septiembre de 2020, y el 30 de octubre de 2020 ENDESA, presentó escrito por el que se opuso a su admisión. Con fecha 12 de febrero de 2021, se ha notificado la Providencia del día anterior por la que el Tribunal Supremo inadmite el recurso de casación preparado por la Administración General del Estado. Contra tal Resolución – o eventualmente, directamente, contra la Sentencia de la Audiencia Nacional – el Abogado del Estado podría interponer recurso de amparo ante el Tribunal Constitucional, previo incidente de nulidad de actuaciones en su caso.

Salvo lo mencionado en los párrafos anteriores, no se han producido hechos significativos posteriores entre el 31 de diciembre de 2020 y la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas que no hayan sido reflejados en las mismas.

endesa

Anexo I: Sociedades que componen ENDESA.

Sociedad (por orden alfabético)	% Participación a 31/12/2020			% Participación a 31/12/2019			Domicilio Social	Actividad	Sociedad Auditora
	Control	Económico	Método de Consolidación	Control	Económico	Método de Consolidación			
AGUILÓN 20, S.A.	51,00	51,00	IG	51,00	51,00	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
ALMUSSAFES SERVICIOS ENERGÉTICOS, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	-	-	-	100,00	100,00	IG	BARCELONA (ESPAÑA)	GENERACIÓN DE ENERGÍA	-
ARAGONESA DE ACTIVIDADES ENERGÉTICAS, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	TERUEL (ESPAÑA)	DISTRIBUCIÓN Y VENTA DE ENERGÍA ELÉCTRICA	KPMG AUDITORES
ARANSIAT DESARROLLOS, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
ASOCIACIÓN NUCLEAR ASCÓ-VANDELLÓS II, A.I.E.	85,41	85,41	IP	85,41	85,41	IP	TARRAGONA (ESPAÑA)	GESTIÓN, EXPLOTACIÓN Y ADMINISTRACIÓN DE CENTRALES NUCLEARES	KPMG AUDITORES
BAIKAL ENTERPRISE, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	PALMA DE MALLORCA (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	KPMG AUDITORES
BALEARES ENERGY, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	PALMA DE MALLORCA (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	KPMG AUDITORES
BAYLIO SOLAR, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	KPMG AUDITORES
BOGARIS PV1, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	SEVILLA (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	NO AUDITADA
BOSA DEL EBRO, S.L.	51,00	51,00	IG	51,00	51,00	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
CASTILBLANCO SOLAR, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	KPMG AUDITORES
DEHESA DE LOS GUADALUPES SOLAR, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	KPMG AUDITORES
DEHESA PV FARM 03, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	NO AUDITADA
DEHESA PV FARM 04, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	NO AUDITADA
DISTRIBUIDORA DE ENERGÍA ELÉCTRICA DEL BAGES, S.A.	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	BARCELONA (ESPAÑA)	DISTRIBUCIÓN Y COMERCIALIZACIÓN DE ENERGÍA	KPMG AUDITORES
DISTRIBUIDORA ELÉCTRICA DEL PUERTO DE LA CRUZ, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	SANTA CRUZ DE TENERIFE (ESPAÑA)	COMPRA, TRANSPORTE, DISTRIBUCIÓN Y COMERCIALIZACIÓN DE ENERGÍA	KPMG AUDITORES
EDISTRIBUCIÓN REDES DIGITALES, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	DISTRIBUCIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	KPMG AUDITORES
ELÉCTRICA DE JAFRE, S.A.	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	BARCELONA (ESPAÑA)	DISTRIBUCIÓN Y COMERCIALIZACIÓN DE ENERGÍA	KPMG AUDITORES
ELÉCTRICA DEL EBRO, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	BARCELONA (ESPAÑA)	ACTIVIDADES DE DISTRIBUCIÓN Y COMERCIALIZACIÓN	KPMG AUDITORES
EMINTEGRAL CYCLE, S.L (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	NO AUDITADA
EMPRESA CARBONÍFERA DEL SUR, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	APROVECHAMIENTO DE YACIMIENTOS MINEROS	KPMG AUDITORES
EMPRESA DE ALUMBRADO ELÉCTRICO DE CEUTA, S.A.	96,37	96,37	IG	96,29	96,29	IG	CEUTA (ESPAÑA)	DISTRIBUCIÓN Y COMERCIALIZACIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	KPMG AUDITORES
EMPRESA DE ALUMBRADO ELÉCTRICO DE CEUTA DISTRIBUCIÓN, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	96,37	IG	100,00	96,29	IG	CEUTA (ESPAÑA)	DISTRIBUCIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	KPMG AUDITORES
ENDESA CAPITAL, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	EMISIÓN DE INSTRUMENTOS DE DEUDA	KPMG AUDITORES
ENDESA COMERCIALIZAÇÃO DE ENERGIA, S.A.	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	PORTO (PORTUGAL)	COMERCIALIZACIÓN DE PRODUCTOS ENERGÉTICOS	KPMG AUDITORES
ENDESA ENERGÍA RENOVABLE, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	COMERCIALIZACIÓN DE PRODUCTOS ENERGÉTICOS	KPMG AUDITORES
ENDESA ENERGÍA, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	COMERCIALIZACIÓN DE PRODUCTOS ENERGÉTICOS	KPMG AUDITORES
ENDESA FINANCIACIÓN FILIALES, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	FINANCIACIÓN DE LAS FILIALES DE ENDESA, S.A.	KPMG AUDITORES
ENDESA GENERACIÓN II, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	SEVILLA (ESPAÑA)	DESARROLLO DE ACTIVIDADES DE GENERACIÓN ELÉCTRICA	NO AUDITADA
ENDESA GENERACIÓN NUCLEAR, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	SEVILLA (ESPAÑA)	GESTIÓN DE ACTIVOS NUCLEARES Y LA GESTIÓN, GENERACIÓN Y VENTA DE ELECTRICIDAD	NO AUDITADA
ENDESA GENERACIÓN PORTUGAL, S.A.	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	LISBOA (PORTUGAL)	ACTIVIDADES DE PRODUCCIÓN ELÉCTRICA Y OTRAS RELACIONADAS	KPMG AUDITORES
ENDESA GENERACIÓN, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	SEVILLA (ESPAÑA)	GENERACIÓN Y COMERCIALIZACIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	KPMG AUDITORES
ENDESA INGENIERÍA, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	SEVILLA (ESPAÑA)	SERVICIOS DE CONSULTORÍA E INGENIERÍA CIVIL	KPMG AUDITORES
ENDESA MEDIOS Y SISTEMAS, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PRESTACIÓN DE SERVICIOS	KPMG AUDITORES
ENDESA OPERACIONES Y SERVICIOS COMERCIALES, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PRESTACIÓN DE SERVICIOS A ENDESA DISTRIBUCIÓN ELÉCTRICA Y A ENDESA ENERGÍA	KPMG AUDITORES
ENDESA POWER TRADING LTD.	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	LONDRES (REINO UNIDO)	OPERACIONES DE TRADING	KPMG AUDITORES
ENDESA RED, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	ACTIVIDADES DE DISTRIBUCIÓN	KPMG AUDITORES
ENDESA SOLUCIONES, S.L. (1)	20,00	20,00	MP	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	COMERCIALIZACIÓN DE PRODUCTOS Y SERVICIOS ENERGÉTICOS	DELOITTE
ENDESA X SERVICIOS, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	-	-	-	MADRID (ESPAÑA)	SERVICIOS ASOCIADOS A COMERCIALIZACIÓN DE PRODUCTOS ENERGÉTICOS	KPMG AUDITORES
ENDESA X, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL) (EN LIQUIDACIÓN)	-	-	-	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	SERVICIOS ASOCIADOS A COMERCIALIZACIÓN DE PRODUCTOS ENERGÉTICOS	-
ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	GENERACIÓN DE ENERGÍA PROCEDENTE DE FUENTES RENOVABLES	KPMG AUDITORES
ENERGÍA CEUTA XXI COMERCIALIZADORA DE REFERENCIA, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	96,37	IG	100,00	96,29	IG	CEUTA (ESPAÑA)	COMERCIALIZACIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	KPMG AUDITORES
ENERGÍA EÓLICA ALTO DEL LLANO, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
ENERGÍA NETA 54 CASETA LLOMAJOR, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	PALMA DE MALLORCA (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	KPMG AUDITORES

Sociedad (por orden alfabético)	% Participación a 31/12/2020			% Participación a 31/12/2019			Domicilio Social	Actividad	Sociedad Auditora
	Control	Económico	Método de Consolidación	Control	Económico	Método de Consolidación			
ENERGÍA XXI COMERCIALIZADORA DE REFERENCIA, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	SERVICIOS ASOCIADOS A COMERCIALIZACIÓN DE PRODUCTOS ENERGÉTICOS	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS ALTERNATIVAS DEL SUR, S.L.	54,95	54,95	IG	54,95	54,95	IG	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS DE ARAGÓN I, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	TRANSPORTE, DISTRIBUCIÓN Y VENTA DE ENERGÍA ELÉCTRICA	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS DE GRAUS, S.L.	66,67	66,67	IG	66,67	66,67	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	CENTRAL HIDROELÉCTRICA	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS ESPECIALES DE CARIÑO, S.A.	77,00	77,00	IG	77,00	77,00	IG	LA CORUÑA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS ESPECIALES DE PEÑA ARMADA, S.A.	80,00	80,00	IG	80,00	80,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS ESPECIALES DEL ALTO ULLA, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
ENVATIOS PROMOCIÓN I, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	NO AUDITADA
ENVATIOS PROMOCIÓN II, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	NO AUDITADA
ENVATIOS PROMOCIÓN III, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	NO AUDITADA
ENVATIOS PROMOCIÓN XX, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	SEVILLA (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	NO AUDITADA
EÓLICA DEL CERCIO, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
EÓLICA DEL PRINCIPADO, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	ASTURIAS (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
EÓLICA VALLE DEL EBRO, S.A.	50,50	50,50	IG	50,50	50,50	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
EÓLICAS DE AGAETE, S.L.	80,00	80,00	IG	80,00	80,00	IG	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
EÓLICAS DE FUENCALIENTE, S.A.	55,00	55,00	IG	55,00	55,00	IG	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
EÓLICOS DE TIRAJANA, S.L.	60,00	60,00	IG	60,00	60,00	IG	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
EXPLOTACIONES EÓLICAS DE ESCUCHA, S.A.	70,00	70,00	IG	70,00	70,00	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
EXPLOTACIONES EÓLICAS EL PUERTO, S.A.	73,60	73,60	IG	73,60	73,60	IG	TERUEL (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
EXPLOTACIONES EÓLICAS SANTO DOMINGO DE LUNA, S.A.	51,00	51,00	IG	51,00	51,00	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
EXPLOTACIONES EÓLICAS SASO PLANO, S.A.	65,00	65,00	IG	65,00	65,00	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
EXPLOTACIONES EÓLICAS SIERRA COSTERA, S.A.	90,00	90,00	IG	90,00	90,00	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
EXPLOTACIONES EÓLICAS SIERRA LA VIRGEN, S.A.	90,00	90,00	IG	90,00	90,00	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
FOTOVOLTAICA FUNCALLOS, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	NO AUDITADA
FURATENA SOLAR 1, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	KPMG AUDITORES
GAS Y ELECTRICIDAD GENERACIÓN, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	PALMA DE MALLORCA (ESPAÑA)	GENERACIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	KPMG AUDITORES
GUADARRANQUE SOLAR 4, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	SEVILLA (ESPAÑA)	PRODUCCIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA MEDIANTE ENERGÍAS RENOVABLES	NO AUDITADA
HIDROELÉCTRICA DE CATALUNYA, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	BARCELONA (ESPAÑA)	TRANSPORTE Y DISTRIBUCIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	KPMG AUDITORES
HIDROFLAMICELL, S.L.	75,00	75,00	IG	75,00	75,00	IG	BARCELONA (ESPAÑA)	DISTRIBUCIÓN Y VENTA DE ENERGÍA	KPMG AUDITORES
HIDROMONDEGO - HIDROELÉCTRICA DO MONDEGO, LDA	-	-	-	100,00	100,00	IG	LISBOA (PORTUGAL)	PRODUCCIÓN Y COMERCIALIZACIÓN DE ENERGÍA	-
HISPANO GENERACIÓN DE ENERGÍA SOLAR, S.L.	51,00	51,00	IG	51,00	51,00	IG	BADAJOZ (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	NO AUDITADA
INTERNATIONAL ENDESA B.V. (EN LIQUIDACIÓN)	-	-	-	100,00	100,00	IG	ÁMSTERDAM (HOLANDA)	SOCIEDAD DE OPERACIONES FINANCIERAS INTERNACIONALES	-
NAVALVILLAR SOLAR, S.L.U. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	KPMG AUDITORES
OLIVUM PV FARM 01, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	NO AUDITADA
PAMPINUS PV FARM 01, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	NO AUDITADA
PARAVENTO, S.L.	90,00	90,00	IG	90,00	90,00	IG	LUGO (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO A CAPELADA, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	LA CORUÑA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO BELMONTE, S.A.	50,18	50,18	IG	50,18	50,18	IG	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO CARRETERA DE ARINAGA, S.A.	80,00	80,00	IG	80,00	80,00	IG	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO DE BARBANZA, S.A.	75,00	75,00	IG	75,00	75,00	IG	LA CORUÑA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO DE SAN ANDRÉS, S.A.	62,00	62,00	IG	62,00	62,00	IG	LA CORUÑA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO DE SANTA LUCÍA, S.A.	66,33	66,33	IG	66,33	66,33	IG	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO FARLÁN, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	-	-	-	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	-
PARQUE EÓLICO FINCA DE MOGAN, S.A.	90,00	90,00	IG	90,00	90,00	IG	SANTA CRUZ DE TENERIFE (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO MONTES DE LAS NAVAS, S.A.	75,50	75,50	IG	75,50	75,50	IG	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO MUNIESA, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO PUNTA DE TENO, S.A.	52,00	52,00	IG	52,00	52,00	IG	SANTA CRUZ DE TENERIFE (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO SIERRA DEL MADERO, S.A.	58,00	58,00	IG	58,00	58,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO TICO, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	-	-	-	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	NO AUDITADA
PLANTA EÓLICA EUROPEA, S.A.	98,12	98,12	IG	98,12	98,12	IG	SEVILLA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
PROMOCIONES ENERGÉTICAS DEL BIERZO, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
REMOVABLES LA PEDRERA, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	NO AUDITADA
REMOVABLES MEDIAVILLA, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	NO AUDITADA
SAN FRANCISCO DE BORJA, S.A.	66,67	66,67	IG	66,67	66,67	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
SEGUIDORES SOLARES PLANTA 2, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	KPMG AUDITORES
SISTEMAS ENERGÉTICOS ALCOHUATE, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	-	-	-	100,00	100,00	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	-
SISTEMAS ENERGÉTICOS CAMPOLIVA, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	-	-	-	100,00	100,00	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	-
SISTEMAS ENERGÉTICOS MARÓN ORTIGUEIRA, S.A.	96,00	96,00	IG	96,00	96,00	IG	LA CORUÑA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES

Sociedad (por orden alfabético)	% Participación a 31/12/2020			% Participación a 31/12/2019			Domicilio Social	Actividad	Sociedad Auditora
	Control	Económico	Método de Consolidación	Control	Económico	Método de Consolidación			
SISTEMAS ENERGÉTICOS SIERRA DEL CARAZO, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	-	-	-	100,00	100,00	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	-
SOCIEDAD EÓLICA DE ANDALUCÍA, S.A.	94,73	94,73	IG	94,73	94,73	IG	SEVILLA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
SOCIEDAD EÓLICA LOS LANCES, S.A.	60,00	60,00	IG	60,00	60,00	IG	SEVILLA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
SUCCESTEIN POWER, UNIPESSOAL, LDA.	100,00	100,00	IG	-	-	-	LISBOA (PORTUGAL)	PLANTA FOTOVOLTAICA	NO AUDITADA
SUMINISTRO DE LUZ Y FUERZA, S.L.	60,00	60,00	IG	60,00	60,00	IG	BARCELONA (ESPAÑA)	DISTRIBUCIÓN Y COMERCIALIZACIÓN DE ENERGÍA	KPMG AUDITORES
TAUSTE ENERGÍA DISTRIBUIDA, S.L.	51,00	51,00	IG	51,00	51,00	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
TICO SOLAR 1, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	-	-	-	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	NO AUDITADA
TICO SOLAR 2, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	-	-	-	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	NO AUDITADA
TORREPALMA ENERGY 1, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	NO AUDITADA
TRANSPORTES Y DISTRIBUCIONES ELÉCTRICAS, S.A. (EN LIQUIDACIÓN)	73,33	73,33	IG	73,33	73,33	IG	GERONA (ESPAÑA)	TRANSPORTE DE ENERGÍA ELÉCTRICA	NO AUDITADA
UNIÓN ELÉCTRICA DE CANARIAS GENERACIÓN, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (ESPAÑA)	GENERACIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	KPMG AUDITORES
VALDECABALLERO SOLAR, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	KPMG AUDITORES
VIRULEIROS, S.L.	67,00	67,00	IG	67,00	67,00	IG	LA CORUÑA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	NO AUDITADA
XALOC SOLAR, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	VALENCIA (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	NO AUDITADA

IG: Integración Global; IP: Integración Proporcional; MP: Método de Participación.
(1) Véase Nota 2.3.1.

endesa

Anexo II: Negocios Conjuntos y Sociedades Asociadas.

Sociedad (por orden alfabético)	% Participación a 31/12/2020			% Participación a 31/12/2019			Domicilio Social	Actividad	Sociedad Auditora
	Control	Económico	Método de Consolidación	Control	Económico	Método de Consolidación			
BOIRO ENERGÍA, S.A.	40,00	40,00	MP	40,00	40,00	MP	LA CORUÑA (ESPAÑA)	ENERGÍAS RENOVABLES	DELOITTE
CARVOEIRO - ARMAZ?NAMENTO DE COMBUSTÍVEIS, S.A.	50,00	50,00	MP	50,00	50,00	MP	LISBOA (PORTUGAL)	ARMAZ?NAMENTO DE COMBUSTÍVEIS	KPMG AUDITORES
CENTRAL HIDRÁULICA GUEJAR-SIERRA, S.L.	33,33	33,33	MP	33,33	33,33	MP	SEVILLA (ESPAÑA)	CENTRAL HIDROELÉCTRICA	GATT AUDITORES
CENTRAL TÉRMICA DE ANLLARES, A.I.E.	33,33	33,33	MP	33,33	33,33	MP	MADRID (ESPAÑA)	GESTIÓN DE LA CENTRAL TÉRMICA DE ANLLARES	NO AUDITADA
CENTRALES NUCLEARES ALMARAZ-TRILLO, A.I.E.	24,18	24,18	MP	24,28	23,82	MP	MADRID (ESPAÑA)	GESTIÓN DE LA CENTRAL NUCLEAR DE ALMARAZ Y C.N. DE TRILLO	ERNST & YOUNG
COGENERACIÓN EL SALTO, S.L. (EN LIQUIDACIÓN)	20,00	20,00	MP	20,00	20,00	MP	ZARAGOZA (ESPAÑA)	GENERACIÓN DE ENERGÍA	NO AUDITADA
COMERCIALIZADORA ELÉCTRICA DE CÁDIZ, S.A.	33,60	33,60	MP	33,60	33,60	MP	CÁDIZ (ESPAÑA)	COMERCIALIZACIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	DELOITTE
COMPAÑÍA EÓLICA TIERRAS ALTAS, S.A.	37,51	37,51	MP	37,51	37,51	MP	SORIA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
CORPORACIÓN EÓLICA DE ZARAGOZA, S.L.	25,00	25,00	MP	25,00	25,00	MP	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
DEPURACIÓN DESTILACIÓN RECICLAJE, S.L.	40,00	40,00	MP	40,00	40,00	MP	LA CORUÑA (ESPAÑA)	PLANTA DE RECICLAJE	DELOITTE
ELCOGAS, S.A. (EN LIQUIDACIÓN)	40,99	40,99	MP	40,99	40,99	MP	CIUDAD REAL (ESPAÑA)	GENERACIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	DELOITTE
ELECGAS, S.A.	50,00	50,00	MP	50,00	50,00	MP	SANTARÉM (PORTUGAL)	PRODUCCIÓN ENERGÍA ELECTRICA A TRAVÉS DE CICLO COMBINADO	KPMG AUDITORES
ELÉCTRICA DE LUAR, S.L.	50,00	50,00	MP	50,00	50,00	MP	CÁDIZ (ESPAÑA)	TRANSPORTE Y DISTRIBUCIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	AVANTER AGEITORES
ELECTRICIDAD DE PUERTO REAL, S.A.	50,00	50,00	MP	50,00	50,00	MP	CÁDIZ (ESPAÑA)	SUMINISTRO Y DISTRIBUCIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	DELOITTE
ENDESA SOLUCIONES, S.L. (1)	20,00	20,00	MP	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	COMERCIALIZACIÓN DE PRODUCTOS Y SERVICIOS ENERGÉTICOS	DELOITTE
ENERGÍAS ESPECIALES DEL BIERZO, S.A.	50,00	50,00	MP	50,00	50,00	MP	LEÓN (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
ENERGIE ELECTRIQUE DE TAHADDART, S.A.	32,00	32,00	MP	32,00	32,00	MP	TÁNGER (MARRUECOS)	CENTRAL ELÉCTRICA DE CICLO COMBINADO	DELOITTE
EÓLICAS DE FUERTEVENTURA, A.I.E.	40,00	40,00	MP	40,00	40,00	MP	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
EÓLICAS DE LA PATAGONIA, S.A.	50,00	50,00	MP	50,00	50,00	MP	CAPITAL FEDERAL (ARGENTINA)	PARQUES EÓLICOS	NO AUDITADA
EÓLICAS DE LANZAROTE, S.L.	40,00	40,00	MP	40,00	40,00	MP	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	LUJAN AUDITORES
EÓLICAS DE TENERIFE, A.I.E.	50,00	50,00	MP	50,00	50,00	MP	SANTA CRUZ DE TENERIFE (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ANCERO AUDITORES
ERESA ENERGÍA, S.A.	50,00	50,00	MP	50,00	50,00	MP	CÁDIZ (ESPAÑA)	COMERCIALIZACIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	DELOITTE
FRONT MARÍTIM DEL BESÒS, S.L. (2)	61,37	61,37	MP	61,37	61,37	MP	BARCELONA (ESPAÑA)	GESTIÓN Y DESARROLLO DE PATRIMONIO INMOBILIARIO	NO AUDITADA
GORONA DEL VIENTO EL HIERRO, S.A.	23,21	23,21	MP	23,21	23,21	MP	SANTA CRUZ DE TENERIFE (ESPAÑA)	DESARROLLO Y MANTENIMIENTO DE LA CENTRAL DE EL HIERRO	ERNST & YOUNG
HIDROELÉCTRICA DE OUROL, S.L.	30,00	30,00	MP	30,00	30,00	MP	LA CORUÑA (ESPAÑA)	CENTRAL HIDROELÉCTRICA	DELOITTE
KROMSCHRÖDER, S.A.	29,26	29,26	MP	29,26	29,26	MP	BARCELONA (ESPAÑA)	APARATOS DE MEDIDA	BDO AUDITORES SLP
MINICENTRALES DEL CANAL IMPERIAL-GALLUR, S.L.	36,50	36,50	MP	36,50	36,50	MP	ZARAGOZA (ESPAÑA)	CENTRAL HIDROELÉCTRICA	NO AUDITADA
NUCLENOR, S.A.	50,00	50,00	MP	50,00	50,00	MP	BURGOS (ESPAÑA)	GENERACIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA DE ORIGEN NUCLEAR	ERNST & YOUNG
OMGESA, A.I.E. (EN LIQUIDACIÓN)	33,33	33,33	MP	33,33	33,33	MP	TERUEL (ESPAÑA)	GENERACIÓN DE ENERGÍA	NO AUDITADA
PARC EOLIC LA TOSSA-LA MOLA D'EN PASCUAL, S.L.	30,00	30,00	MP	30,00	30,00	MP	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	NO AUDITADA
PARC EOLIC LOS ALGARS, S.L.	30,00	30,00	MP	30,00	30,00	MP	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	NO AUDITADA
PEGOP - ENERGÍA ELÉCTRICA, S.A.	50,00	50,00	MP	50,00	50,00	MP	SANTARÉM (PORTUGAL)	OPERACIÓN DE LA CENTRAL DE PEGO	KPMG AUDITORES
PRODUCTORA DE ENERGÍAS, S.A.	30,00	30,00	MP	30,00	30,00	MP	BARCELONA (ESPAÑA)	CENTRAL HIDROELÉCTRICA	NO AUDITADA
PROYECTO ALMERÍA MEDITERRANEO, S.A. (EN LIQUIDACIÓN)	45,00	45,00	MP	45,00	45,00	MP	MADRID (ESPAÑA)	PLANTA DESALADORA DE AGUA DE MAR	NO AUDITADA
PROYECTOS UNIVERSITARIOS DE ENERGÍAS RENOVABLES, S.L.	33,33	33,33	MP	33,33	33,33	MP	ALICANTE (ESPAÑA)	ENERGÍAS RENOVABLES	NO AUDITADA
SALTO DE SAN RAFAEL, S.L.	50,00	50,00	MP	50,00	50,00	MP	SEVILLA (ESPAÑA)	CENTRAL HIDROELÉCTRICA	NO AUDITADA
SANTO ROSTRO COGENERACIÓN, S.A. (EN LIQUIDACIÓN)	45,00	45,00	MP	45,00	45,00	MP	SEVILLA (ESPAÑA)	GENERACIÓN DE ENERGÍA	NO AUDITADA
SISTEMA ELÉCTRICO DE CONEXIÓN VALCARE, S.L.	28,12	28,12	MP	28,12	28,12	MP	MADRID (ESPAÑA)	CENTRAL HIDROELÉCTRICA	KPMG AUDITORES
SOCIEDAD EÓLICA EL PUNTAL, S.L.	50,00	50,00	MP	50,00	50,00	MP	SEVILLA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	KPMG AUDITORES
SOTAVENTO GALICIA, S.A.	36,00	36,00	MP	36,00	36,00	MP	LA CORUÑA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	AUDESA
SUMINISTRADORA ELÉCTRICA DE CÁDIZ, S.A.	33,50	33,50	MP	33,50	33,50	MP	CÁDIZ (ESPAÑA)	SUMINISTRO Y DISTRIBUCIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	DELOITTE
TECNATOM, S.A.	46,00	46,00	MP	46,00	46,00	MP	MADRID (ESPAÑA)	SERVICIOS A INSTALACIONES DE PRODUCCIÓN DE ENERGÍA	ERNST & YOUNG
TEJO ENERGIA - PRODUÇÃO E DISTRIBUIÇÃO DE ENERGIA ELÉCTRICA, S.A.	43,75	43,75	MP	43,75	43,75	MP	LISBOA (PORTUGAL)	PRODUCCIÓN, TRANSPORTE Y DISTRIBUCIÓN DE ENERGÍA	KPMG AUDITORES
TERMOTEC ENERGÍA, A.I.E. (EN LIQUIDACIÓN)	46,00	46,00	MP	46,00	46,00	MP	VALENCIA (ESPAÑA)	GENERACIÓN DE ENERGÍA	NO AUDITADA
TOLEDO PV, A.I.E.	33,33	33,33	MP	33,33	33,33	MP	MADRID (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	PWC
TREVATO RENOVABLES, S.L.	35,50	35,50	MP	-	-	-	MADRID (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	NO AUDITADA
YEDESA COGENERACIÓN, S.A. (EN LIQUIDACIÓN)	40,00	40,00	MP	40,00	40,00	MP	ALMERÍA (ESPAÑA)	GENERACIÓN DE ENERGÍA	NO AUDITADA

MP: Método de Participación.
(1) Véase Nota 2.3.1.
(2) Véase Nota 2.5.2.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

添付の連結財務書類に対する注記を参照。

3【その他】

(1) 後発事象

添付の連結財務書類における注記40を参照。なお、2021年2月23日後の事象については、第3 事業の状況　1 業績等の概要　(3)経営成績　後発事象　も参照のこと。

(2) 訴訟

添付の連結財務書類における注記16.3を参照。

4【日本の会計原則及び報告実務とIFRSとの相違】

下記に記載されている国際財務報告基準(以下、IFRS)と日本で一般に認められた会計原則(以下、日本の会計原則)との相違は、当社が採用しているIFRSと日本で適用されている日本の会計原則との相違を全て明示するものではない。従って、これらの会計原則の相違に起因する財務書類への影響は、下記に明示された相違のみに限られるものではない。更に当社は、当該相違を特定し、その金額を測定していないので、必要と思われる場合は、会計の専門家に相談することが推奨される。当社が採用しているIFRSと日本の会計原則との主な相違は下記に要約される。

(a) 金融商品

IFRSでは、IFRS9号で、公表価格がない資本性金融商品及びそのデリバティブ（資産）は、必ず公正価値で測定する必要がある。公表価格がない資本性金融商品及びそのデリバティブは、原則、必ず公正価値で測定する必要があるが、但し、公正価値が信頼性をもって測定できない場合に限り、取得原価による測定を認めており、このようなケースは稀である。

一方で、日本の会計原則では、市場で売買されない株式については、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取り扱う。取引慣行が成熟していない一部のウェザー・デリバティブ等で公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるデリバティブ取引については、取得価格をもって貸借対照表価額とする。

(b) 収益認識

IFRSでは、IFRS15号で、収益とは資本参加者からの拠出に関連するもの以外で、資本の増加をもたらす会計期間中の企業の通常の活動過程で生じる経済的便益の増加をいう。収益は、顧客への財又はサービスの移転と交換に、企業が権利を得ると見込む対価を反映した金額で認識する。履行義務は、約定した財又はサービスを顧客に移転し、顧客がその財又はサービスの支配を獲得した時点（又は獲得するに応じて）で充足される。従って、収益は顧客が財又はサービスの支配を獲得した時点（又は獲得するに応じて）で認識される。資産の支配とは、資産の使用を指図し、資産からの残りの便益の実質的にすべてを獲得する能力をいう。

一方で、日本の会計原則では、売上高は、実現主義の原則に従い、商品等の販売又は役務の給付によって実現したものに限り認識される。具体的に実現の定義や収益認識要件等について定めた規定はない。一般的に実現とは、外部社との間において経済的な取引が行われたこと、つまり、財貨又は役務が貨幣性資産に形を変えることをいうものとされている。

(c) 減損の戻入

IFRSでは、IAS第36号（資産の減損）で、過年度に減損処理を実施したのれん以外の資産について、報告期間ごとに過年度に認識した減損の兆候が存在しない、もしくは改善しているかを検討しなければならない。必要があれば過年度に計上した減損損失を、償却分を調整した当初の帳簿価額を上回らない範囲で戻入を行う。

日本の会計原則では、全ての資産について減損の戻入を行うことはできない。

(d) 減損のレビュープロセス

IFRSでは、IAS第36号(資産の減損)で、減損の兆候が存在する場合に、資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額として減損損失を算定する。回収可能価額は(i)売却費用控除後の公正価値及び(ii)使用価値（処分価値を含め、使用を通じて発生する将来キャッシュ・フローの現在価値）のうちいずれか高い金額となる。

日本の会計原則では、最初に資産の帳簿価額を、使用及び最終的処分を通じて発生する割引前キャッシュ・フローの総額と比較する。その結果、資産の帳簿価額が割引前キャッシュ・フローの総額よりも大きいため回収不能であると判断された場合、資産の帳簿価額と割引後キャッシュ・フローの総額との差額を減損損失として認識する。

(e) 従業員給付

IFRSでは、IAS第19号(従業員給付)で、数理計算上の差異は、従前に設定した仮定条件の変更による差異及び実際に発生した結果と従前に設定した仮定条件の差から生じる差異から構成される。これらの差異は、資本項目に認識され、包括利益計算書に計上される。

日本の会計原則では、数理計算上の差異は、通常、平均残存勤務年数内の一定の期間にわたり償却され毎期の償却額は損益計算書上で認識される。

(f) 有給休暇引当金

IFRSでは、IAS第19号(従業員給付)で一定の条件が満たされた場合、将来の休暇に関する従業員の受給権に対して債務を認識することが要求される。

日本の会計原則では有給休暇に関する会計処理については言及しておらず、日本における一般的な会計慣行では関連する債務の認識は行なわれない。

(g) のれん

IFRSでは、IFRS第３号(企業結合)及びIAS第36号(資産の減損)でのれんは償却せず減損の有無を毎年検討することが求められている。

日本の会計原則では、のれん及びその他の無形資産は、その効果が及ぶ期間又は契約期間等(20年以内)にわたって償却される。

(h) 売却目的で保有する非流動資産及び廃止事業

IFRSでは、IFRS第５号(売却目的で保有する非流動資産及び廃止事業)で、(1)売却目的で保有する資産は帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定し、その後の減価償却を中止する。(2)売却目的で保有する資産は財政状態計算書上区分して表示され、また、廃止事業に係る損益についても損益計算書上区分して表示される。

日本の会計原則では、特に規定されていない。

(i) 研究開発費

IFRSでは、IAS第38号(無形資産)で、開発段階の支出は一定の要件に従い、資産計上される。

日本の会計原則では、研究開発費は原則として発生時に費用として処理される。

(j) 企業結合

IFRSでは、IFRS第３号（企業結合）で、条件付対価は取得日における公正価値にて測定され、当該公正価値は事後的に損益計算書での認識を通じて再測定される。非支配持分は取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法、もしくは非支配持分も含めた取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識する方法によりのれんを測定する。

日本の会計原則では、条件付取得対価として交付又は引渡しが確実となり、時価が合理的に決定可能となった時点で対価として認識し、のれんを修正する。修正は、暫定的な会計処理期間内に限られない。非支配株主持分についてのれんを認識することはできない。共通支配下の企業または事業の企業結合において、資産および負債は、当初の帳価額で認識され、測定される。

企業結合において想定される条件付負債は、過去の事象から生じる現在の義務であり、IAS第37号の蓋然性基準が満たされない場合であっても、その公正価値を信頼性をもって測定することができる場合には、識別可能な負債として認識される。日本の会計基準では、引当金の蓋然性基準が満たされている場合、条件付負債が負債として認識される

(k) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第10号（連結財務諸表）で、支配喪失の場合、投資持分の残額は、公正価値で評価され、損益として損益計算書上で認識される。

日本の会計原則では、支配の喪失により関連会社となる場合は持分法による投資評価額、関連会社にも該当しなくなる場合は個別貸借対照表上の帳簿価額により評価する。

(l) ジョイント・オペレーション

IFRSでは、IFRS第11号（共同支配の取決め）で、共同支配の取決めのうち、共同支配事業(ジョイント・オペレーション)は、自らの資産、負債、収益及び費用並びに事者に共通して発生したそれらに対する持分相当額を認識する方法により会計処理される。

日本の会計原則では、共同支配投資企業は、共同支配事業に対する投資について、連結財務諸表上、持分法を適用する。また、ジョイント・ベンチャーとジョイント・オペレーションの会計上の取扱いについては区分されていない。

(m) 賦課金

IFRSでは、IFRIC第21号(賦課金)に従い、賦課金を支払う負債は、関連する法規制により定められた賦課金を支払う原因となる活動が生じた時点で認識する。もし、関連する法規制によって、支払の原因となる活動が一定期間にわたって生じる場合、賦課金を支払う負債は徐々に認識されることになる。

日本の会計原則では、賦課金について特に規定されていない。

(n) リース会計

IFRS(IFRS第16号)では、借手は、リースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないが、免除規定を選択した場合の短期リース、及び少額リースを除き、使用権資産とリース負債を認識する。貸手は、リースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類する。当該分類は、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転しているかに基づいて行われ、契約の形式ではなく、取引の実質に基づいて判断される。

日本の会計原則では、解約不能かつフルペイアウトの要件を充足するリース取引をファイナンス・リース取引といい、以下のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リース取引と判定される。

ⅰ)解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、見積現金購入価額の概ね90%以上

ⅱ)解約不能のリース期間が、当該リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上

(o) 法人所得税務処理に関する不確実性

IFRS（IFRIC23）に従い、法人所得税の税務処理上の不確実について、不確実性がある税務処理が税務当局に容認される「可能性が高い」かどうかを検討し、可能性が高いと結論付けた場合、課税所得、課税標準、未使用の繰越欠損金、石用の繰延税金控除及び税率は、税務申告において使用されたかまたは使用される予定の税務処理に整合するように処理することになっている。

税務当局が不確実な税務処理を容認する可能性が低いと判断した場合、企業は、関連する課税所得（税務上の欠損金）、課税基準額、未使用の税務上の損失、未使用の税額控除または税率を決定する際に、不確実性の影響を反映させなければならない。企業は、不確実性の解消をより適切に描写する方法に従い、以下のいずれかの方法を用いて、不確実性の影響を各不確実性のある税務処理に反映させなければならない。

ⅰ)最も可能性の高い金額 - 可能性のある結果の範囲内で最も可能性の高い単一の金額

ⅱ)期待値 - 可能性のある結果の範囲内での確率加重量の合計

一方、日本の会計原則では過年度の所得税に対する法人税、住民税及び事業税等について、以下の場合には追徴または還付税額を損益に計上することになっている。

ⅰ)更正等により追徴される税額：追加で徴収される可能性が高く、当該追徴税額が合理的に見積ることができる場合

ⅱ)更正等や追徴の内容を不服として法的手段を突場合の還付される税額：還付されることが確実に見込まれ、当該還付税額を合理的に見積もることができる場合

主な表示と区分の相違

(p) 財政状態計算書

IFRS（IAS第１号「財務諸表の表示」)では、財政状態計算書の特定の雛形を定めていない。流動性表示がより適切で信頼ある情報を提供しない限り、資産及び負債は流動／固定により表示する。

日本の会計原則では、一般的な貸借対照表の雛形を定めている。IFRSに比べ貸借対照表の見出しは、より詳細に記載することが求められている。公開会社は特定の開示規定に準拠しなければならない。

(q) 損益計算書及びその他包括利益

IFRS（IAS第１号「財務諸表の表示」）では、標準的な雛形を定めていないが、費用は２つの雛形（機能別もしくは性質別）から選択する。損益計算書には最低限の項目を表示することが求められる。

IFRSでは損益項目とその他の包括利益の構成要素の表示について、下記の選択がある。

- １計算書方式（小計を使用）
- ２計算書方式

日本の会計原則では、３つの利益区分の表示が要求される。それは、営業利益、経常利益、純利益である。通常、性質別に表示される。損益計算書の見出しに関して、日本の会計原則は、IFRS/IASのフレームワークと比較してより詳細に表示することが要求されている。

(r) 例外的（重要）項目

IFRS（IAS第１号「財務諸表の表示」）では、例外的項目の用語を用いず、その金額、影響を及ぼす範囲及び性質を考慮して、企業の業績をより明らかにするために説明が求められるべき項目については別個に開示する。

日本の会計原則では、例外的項目は、損益計算書の「特別損益」の区分で別個に表示される。

第７ 【外国為替相場の推移】

1 【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

企業内容等の開示に関する内閣府令第8号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

2 【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第8号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

3 【最近日の為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第8号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

第８ 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。本株式の所有者は下記を参照のこと。

1 日本における株式事務等の概要

(A) 本株式の株式事務

株式を取得する者(以下「実質株主」という。)と、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間の外国証券取引口座約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびその他本株式の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に従った、株式に関する事務手続の概要である。

(a) 証券の保管

株式は、窓口証券会社のためにスペインにおける保管機関(以下「スペイン保管機関」という。)またはその名義人の名義で登録される。実質株主については、窓口証券会社の法定帳簿上に所有者として記載され、実質株主には窓口証券会社から取引残高報告書が交付される。

(b) 本株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替えまたは売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じ得る範囲内で実質株主が指定した外貨による。

(c) 実質株主に対する諸通知

エンデサが株主に対して行い、窓口証券会社が受領した通知および通信は、窓口証券会社が保管し、実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知および通信の送付を希望する場合は、窓口証券会社は、実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

(B) 株主に対する特典

なし

(C) 本株式の譲渡制限

本株式に譲渡制限はない。

(D) その他の株主事務に関する事項

(a) 事業年度の終了……	エンデサの事業年度は毎年12月31日に終了する。
(b) 定時株主総会 ……	当社の年次株主総会は、各事業年度初めの6か月以内の当社の取締役会が定める日にマドリッドで開催されなければならない。
(c) 実質株主明細表の基準日 …	エンデサは配当の支払または新株引受権の付与のため基準日を定めることができる。かかる配当または新株引受権を受領する資格を有する実質株主を決定するための基準日は、通常当該基準日と同一の暦日となる。
(d) 株券の種類 ……	額面普通株式

(e) 株券に関する手数料 …… 実質株主は、窓口証券会社に取引口座を開設するときに窓口証券会社の定めるところにより口座管理料を支払うほか、必要に応じて実費を支払う。

(f) 公告…… 日本において公告を行わない。

2 日本における実質株主の権利行使に関する手続

(A) 株主名簿管理人および名義書換取扱場所

日本には株式に関するエンデサの株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。

(B) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、スペイン保管機関またはその名義人が行う。実質株主が指示をしない場合、スペイン保管機関またはその名義人は議決権を行使しない。

(C) 現金配当の交付手続

外国証券取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社がスペイン保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

(D) 株式配当の交付手続

株式配当により割り当てられた株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、窓口証券会社を代理するスペイン保管機関によりスペインで売却され、その純手取金は、窓口証券会社がスペイン保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

資本組入れにより発行される株式は、スペイン保管機関またはその名義人に対して交付される。実質株主については、窓口証券会社の法定帳簿上に所有者として記載され、実質株主には窓口証券会社から取引残高報告書が交付される。

(E) 新株引受権

株式について新株引受権が与えられた場合は、新株引受権は、原則として、窓口証券会社を代理するスペイン保管機関によりスペインで売却され、その純手取金は、窓口証券会社がスペイン保管機関またはその名義人から一括受領し、その取引口座を通じて実質株主に支払われる。

(F) 本邦における課税

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。ただし、課税上の取扱いが変更され、また当該実質株主の具体的事情により異なった取扱いがなされることがある。個別の課税上の取扱いについては各人の税務顧問に相談すべきである。

(a) 配　　当

日本の居住者たる個人が支払を受ける配当金については、スペインにおいて当該配当の支払の際に源泉徴収された所得税があるときは、当該配当額から源泉徴収された所得税を控除した金額に対して、20%(所得税15%、住民税5%)の税率が適用され、国内の支払者によって、原則として源泉徴収が行われる。

これに加えて、2037年12月31日までに支払われる配当については、東日本大震災に関する復興財源を確保するため復興特別所得税が適用される。したがって、2037年12月31日までに支払われる配当については20.315%、また2038年1月1日以降に支払われる配当については20%の税率が適用される。

かかる配当に関しては、適用ある法令に従い、原則として総合課税の対象となるが、日本の居住者たる個人株主は、適用ある法令に従い、上場株式等の配当に関する課税を源泉徴収のみで完了させ、確定申告をしないことを選択することができる。

確定申告を選択する場合には、申告分離課税を選択することも可能である。

なお、源泉徴収のみで課税関係を終了させない場合、スペインにおいて源泉徴収された所得税額がある場合には、外国税額控除が利用できる場合がある。

内国法人が支払を受ける配当金については、益金として法人税の課税所得に算入されるほか、スペインにおいて当該配当の支払の際に源泉徴収された所得税があるときは、当該配当額から源泉徴収された所得税を控除した金額に対して、15%(所得税)の税率が適用され、国内の支払者によって、原則として源泉徴収が行われる。

これに加えて、2037年12月31日までに支払われる配当については、日本の居住者たる個人に対する課税と同様の復興特別所得税が課税される。したがって、2037年12月31日までに支払われる配当については15.315%、2038年1月1日以降に支払われる配当については15%の税率が適用される。

なお、スペインにおいて源泉徴収された所得税額については、外国税額控除が利用できる場合があり、また、日本において課せられた上記源泉徴収税額は、適用ある法令に従い、所得税額控除の対象とすることができる。

(b) 売却損益

日本の居住者たる個人株主において、当社株式に係る売却損益は、申告分離課税により確定申告を行う必要がある。譲渡所得の算定にあたっては、他の上場株式等の譲渡損益と相殺することができる。当該相殺後の譲渡益は、20%(所得税15%、住民税5%)の税率で課税されるが、これに加えて、2037年12月31日までの期間においては、東日本大震災による復興特別所得税が適用される。したがって、2037年12月31日までに生じた譲渡益については20.315%、2038年1月1日以降に生じた譲渡益については20%の税率が適用される。一方で、当該相殺後の譲渡損失は、一定の要件を満たす場合には、各年分の上場株式等に係る配当所得(申告分離課税を選択したものに限る。)と損益通算を行うことができる。なおも譲渡損失が上回る場合には、3年間繰越すことができる。

法人株主の場合には、原則として、益金として通常の法人税率により課税がなされる。

(c) 相 続 税

日本国の居住者またはその他法定の要件に該当する者が株式を相続しまたはその遺贈を受けた場合には、日本国の相続税の対象となる。

この場合、同時にスペインの相続税の対象となることがあるが、スペインで徴収された当該相続税については、日本国の相続税法の下で外国税額控除が受けられる場合がある。

スペインにおける課税上の取扱いについては、上記「第1　本国における法制等の概要　3　課税上の取扱い」を参照のこと。

第９ 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

ENELは、ENELによって完全所有されるEIを通して、エンデサが発行する株式の70.1%を保有する。ENELは、イタリア法に基づいて設立された、イタリア ローマ市 00198、ビアーレ レジーナ マルゲリータ 137に住所がある、イタリアの電力会社である。なお、ENELおよびEIは、金融商品取引法第24条の7第1項に定義される「親会社等」には該当しない。

上記「第5 提出会社の状況 1 株式等の状況 (5) 大株主の状況」を参照のこと。

2 【その他の参考情報】

以下の書類が、2020年1月1日から本有価証券報告書提出日までに提出された。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類(2019年1月1日から2019年12月31日までの営業年度)を2020年6月26日に関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書およびその添付書類(2020年1月1日から2020年6月30日までの6か月間)を2020年9月25日に関東財務局長に提出。

(3) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書およびその添付書類を2021年1月27日に関東財務局長に提出。

(4) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書およびその添付書類を2021年4月9日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

ENDESA, S.A.

取締役会

独立監査人の同意書

(原文からの翻訳)

私たちは、独立した職業会計士としてここにENDESA, S.A.及びその子会社（エンデサ・グループ）の連結財務諸表についての私たちの2020年２月24日付の監査報告書が、日本の財務省へ提出される本有価証券報告書（様式８）の一部として使用されることに同意します。

アーンスト・アンド・ヤング・エセ・エレ

パートナー

オラッツ・ディエス・デ・アルタシュコシュ2020年５月21日

次へ

連結財務書類に対する独立監査人の監査報告書

エンデサ・エセ・アー及びその子会社の2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類及び連結経営報告書

スペイン語原文で発行された報告書及び財務書類からの翻訳。原文と相違がある場合は、スペイン語の原文が有効である。

連結財務書類に対する独立監査人の監査報告書

ENDESA, S.A.の株主各位

連結財務書類に対する監査報告書

意見

私たちは、ENDESA, S.A.（以下「親会社」という。）及びその子会社（以下「当グループ」という。）の2019年12月31日現在の連結財政状態計算書、並びに同日に終了した年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記から成る連結財務書類について監査を行った。

私たちは、添付の連結財務書類は、欧州連合が採択した国際財務報告基準（以下「IFRS-EU」という。）及びスペインにおいて適用される財務情報に係る他の規定に準拠して、2019年12月31日現在の当グループの連結株主持分及び連結財政状態、並びに同日をもって終了した年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローをすべての重要な点において、適正に表示しているものと認める。

意見の基礎

私たちは、私たちの監査をスペインにおいて適用されている監査基準に準拠し実施した。これらの基準に基づき私たちの責任は、当監査報告書の*連結財務書類の監査に対する監査人の責任*で詳細に記述されている。

私たちは、適用される監査規則に求められるように、スペインにおける連結財務書類の監査に適用される監査基準に基づき、独立性に関する要件を含む職業倫理要件を遵守し、当グループから独立した立場にある。この点に関して、私たちは非監査サービスを提供しておらず、また、上記要件で禁止されているような方法で私たちに義務付けられている独立性を損なう可能性があったいかなる状況も発生していない。

私たちは、私たちが入手した監査証拠は、監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切であると判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、私たちの職業的専門家としての判断により、当事業年度の連結財務書類に対する私たちの監査において最も重要であると判断された事項である。監査上の主要な事項は、連結財務書類全体に対する監査の実施及びそれに対する監査意見の形成において検討した事項であり、私たちは監査意見とは別個に、これらの事項に対して別個の意見を表明しない。

非金融資産の減損

説明

2019年度末時点で、当グループは非流動資産において有形固定資産21,329百万ユーロ、無形資産1,375百万ユーロ及びのれん462百万ユーロを計上している。

Endesa, S.A.の取締役会が2019年9月27日に本土の石炭火力発電所の運転を中止する決定を行ったこと及び2019年に承認された本土以外の地域における発電業務に関する規制の変更の結果、当グループは、添付の連結財務書類に対する注記28に示すように、本土の石炭火力発電所の有形固定資産に対応する1,352百万ユーロ、本土以外の地域の有形固定資産に対応する401百万ユーロ及びのれんに対応する17百万ユーロの非金融資産の減損損失を認識した。

上記資産の回収可能額は、潜在的な減損が存在する可能性があります。これは、基準、判断、仮説を用いてグループ経営が行う複雑な見積りや仮定をもとに決定される。私たちは、金額的重要性並びに評価の前提となる主要な仮定その変動に対する固有の複雑性により、当該事項を監査上の主要な事項と判断している。

当グループが用いた主要な基準、仮定及び判断は次のとおりである。電力及びガスの需要、規制措置、平均水力及び風力エネルギー、設備容量、発電構成比の決定、販売及びエネルギー購入の価格、電力及びガスの販売価格、燃料コスト、固定費、並びに割引率及び成長率。

当グループの経営者が適用した基準並びに非金融資産の減損金額の算定において使用した主要な仮定に関する詳細な情報は、添付の連結財務書類に対する注記3.e) で開示されている。

私たちの対応

私たちの監査手続きには、特に以下が含まれている。

- 非金融資産の減損を算定するために当グループの経営者が構築したプロセスに対する理解及び関連する統制の整備及び運用に対する評価を含む。

- **グループ経営陣が使用したモデルについて、当社の評価専門家の協力を得て、数学的整合性、予測キャッシュフロー、割引率、長期成長率の合理性、グループ経営陣による感応度分析の結果を含めてレビューを行った。私たちの作業の全体にわたって、私たちは事業部門長へのインタビューを実施し、データ及びその他の利用可能な情報と対比するために著名な外部情報源を使用した。**
- **適用される財務報告の規程に準拠した添付の連結財務書類に含まれる開示のレビュー。**

収益認識。供給済であるが未請求の電力及びガス

説明 2019年度末時点で、当グループは連結損益計算書上、供給済であるが未請求の電力及びガスの売上高をそれぞれ876百万ユーロ及び411百万ユーロ計上している。これは、通常の検針日が連結財務書類上の年度末と一致しないことによる。私たちは、これらの未請求売上高の評価は、当グループの経営者による一定の基準、判断及び仮定を必要とする一連の複雑な見積りに基づいていることにより、当該事項を監査上の主要な事項と判断している。

これらの未請求売上高を算定するために当グループの経営者が用いた基準及び仮定による主要な見積りは、次のとおりである。エネルギー消費、エネルギー・コスト、平均販売価格及び料金徴収コスト。

当グループの収益認識基準に関する情報及び未請求売上高の内訳は、添付の連結財務書類の、それぞれ注記3n) 及び12で開示されている。

私たちの対応 私たちの監査手続きには、特に以下が含まれている。

- **請求済売上高の見積りに使用される当グループの基準及び手続きに対する理解、関連する統制の整備、運用及び有効性に対する評価を含む。**
- **適用された仮定（消費、コスト、価格）の合理性を検証するために当グループのエネルギー残高を分析し、得られた結果を事業成績、過年度の実績、データ及び過去のトレンドと比較する。**
- **エネルギー消費のトレンド、コスト、平均価格及び料金徴収コストを含む分析的手続き、並びに関連する勘定科目との相関関係の分析を実施する。**

訴訟、雇用終了給付及び法律上又は契約上のその他の義務に関する引当金

説明

年度末時点で、当グループは総額541百万ユーロの訴訟、雇用終了給付及び法律上又は契約上のその他の義務に関する引当金を計上しているが、このうち510百万ユーロは非流動負債、31百万ユーロは流動負債として計上している。

当グループの経営者は、これらの引当金を評価するために一定の判断及び仮定を用い複雑な見積りを行っている。

私たちはこの評価の前提となる主要な仮定に対する複雑性、並びに当該仮定の変動が連結財政状態計算書及び連結損益計算書にどのように重大な影響を及ぼす可能性があったかにより、計上された引当金の金額的重要性を考慮し、当該事項は監査上の主要な事項と判断している。

これらの引当金について使用された認識及び評価の基準、並びにその性質に従って流動負債及び非流動負債として認識されているこれらの引当金の内訳の開示は、それぞれ添付の連結財務書類に対する注記3.k)、16及び23に記載されている。

私たちの対応

私たちの監査手続きには、特に以下が含まれている。

- **引当金を見積るために当グループの経営者が適用したプロセスの理解、関連する統制の整備及び運用の評価を含む。**
- **当グループの内部及び外部の法律顧問から確認状を入手する。**
- **当グループの経営者が達した結論の合理性を分析するために、私たちの内部法務専門家を関与させる。**
- **適用される財務報告の規程に準拠した連結財務書類に含まれる開示のレビュー。**

年金引当金及びその他の類似する引当金並びにリストラクチャリング計画引当金

説明

年度末時点で、当グループは総額1,825百万ユーロの年金引当金及びその他の類似する引当金並びにリストラクチャリング計画引当金を計上している。この総額のうち1,644百万ユーロは長期、181百万ユーロは短期として計上している。

関連する認識の基準の決定及びこれらの引当金の評価のために、当グループの経営者は一定の判断、仮定及び複雑な見積りを行う必要がある。

2019年12月4日、この分野に由来する義務に関連して、「エンデサV包括労働協定」の交渉の最も関連性の高い事項の一部を「拘束力のある衡平な仲裁」に付託することが合意された。2020年1月21日、当事者に関する強制力のある仲裁裁定が発行され、その内容は2020年1月23日に発効した「エンデサV包括労働協定」に組み込まれており、本監査報告書の日付現在、その登録が管轄労働当局において進められている。この点に関して、添付の連結財務書類に対する注記38には、添付の連結財務書類の作成日の時点で当該的労働協約による2020年の財務上の影響を見積もることができない旨の記述が含まれている。。

私たちは年度末に用いられた主要な仮定及び判断に対する複雑性、当該仮定の変動が連結損益計算書に重大な影響を及ぼす可能性があるという事実、並びに「エンデサV包括労働協定」の交渉の過程及び「拘束力のある衡平な仲裁」において行われた決定がもたらす会計上の影響の評価の複雑性により、当該事項は監査上の主要な事項と判断している。

これらの引当金について使用された認識及び評価の基準、並びに流動負債及び非流動負債として認識されているこれらの引当金の内訳の開示、並びにこれらの義務に影響を及ぼす年度末の後発事象の説明は、それぞれ添付の連結財務書類に対する注記3.k)、16、23及び38に記載されている。

私たちの対応

私たちの監査手続きには、特に以下が含まれている。

- 引当金を見積るために当グループの経営者が適用したプロセスの理解、関連する統制の整備及び運用の評価を含む。
- 「エンデサV包括労働協定」の交渉の過程及び「拘束力のある衡平な仲裁」において行われた決定　による会計上の影響を分析及び評価する。
- 外部の保険会社から確認状を入手する。
- 当グループの経営者が達した結論の合理性を分析するために、私たちの内部数理専門家を関与させる。
- 適用される財務報告の規程に準拠した連結財務書類に含まれる開示のレビュー。

その他の情報：連結経営報告書

その他の情報は、2019年度連結経営報告書のみを参照しており、この報告書は親会社の取締役の責任により作成されており、連結財務書類の不可欠の一部ではない。

私たちの連結財務書類に関する監査意見は、連結経営報告書を監査対象範囲とはしていない。連結経営報告書に含まれている情報に対する私たちの責任は、適用される監査基準で定義されており、これは2つのレベルに責任を区別している。

a) **非財務情報書類及びコーポレート・ガバナンス報告書に含まれる一定の情報に適用される具体的な責任のレベルは監査に関する法律第22/2015号第35.2b)条に定められており、この責任のレベルでは、当該情報が連結経営報告書に含まれているか、あるいは該当する場合には、連結経営報告書が適用される規則で規定されているように、別途の非財務報告書への対応する参照を含んでいる旨を私たちが検証すること、そしてこうした事実がない場合には、その旨を開示することのみを求められている。**

b) **連結経営報告書に含まれているその他の情報に適用される全般的な責任のレベルは、私たちが監査中に得た当グループに関する知識で、監査証拠以外から得た情報を除く知識に基づいて、連結財務書類における当該情報の一貫性を評価し報告することを求めている。さらに私たちは、連結経営報告書のこの部分の内容及び表示が、適用される規則に準拠しているかを評価し、報告することを求められている。遂行された作業に基づいて、重要な虚偽記載があると結論した場合には、私たちはそれらの虚偽記載を開示することが求められる。**

上記のように、実施した作業に基づいて、私たちは上記のパラグラフa)で言及された情報が連結経営報告書で提供されていること、連結経営報告書に記載されているその他の情報は2019年度の連結財務書類で提供されている情報と一貫していること、並びに、連結経営報告書の内容及び表示は適用される規則に準拠していることを検証した。

連結財務書類に対する親会社の取締役並びに監査及びコンプライアンス委員会の責任

親会社の取締役の責任は、連結財務書類がIFRS-EU及びスペインにおいて当グループに適用される規制上の枠組みにおける他の規定に従い、当グループの株主持分、財政状態及び連結業績を適正に表示するように添付の連結財務書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がない連結財務書類の作成を可能にするために取締役会が必要と判断した内部統制に対する責任が含まれる。

連結財務書類の作成において、親会社の取締役は、当グループの継続企業として存続する能力を評価する責任を有し、適宜、継続企業に関連する事項を開示し、親会社の取締役が当グループを清算するもしくはグループの業務を停止する意図を有している場合、あるいはそれ以外に現実的な代替案がない場合のいずれかである場合を除き、継続企業を前提とした会計処理を適用する責任を有する。

親会社の監査及びコンプライアンス委員会は、当グループの財務報告プロセスを監視する責任を有する。

連結財務書類の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、連結財務書類全体として不正又は誤謬による重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な保証を得ること、及び私たちの意見を含んだ監査報告書を発行することである。

合理的な保証とは、高水準の保証ではあるものの、スペインで適用される監査基準に準拠して実施された監査が、重要な虚偽表示が存在する場合に常にそれを検知することを保証するものではない。虚偽表示は不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別又は合計で重要とみなされる場合には、これらの虚偽表示が、これらの連結財務書類に基づいて行われた財務書類利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に見込まれるおそれがある。

スペインにおいて適用される監査基準に準拠した監査の一環として、私たちは監査全体を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的懐疑心を維持している。私たちはまた、

- **不正又は誤謬による連結財務書類の重要な虚偽記載のリスクを特定及び評価し、これらのリスクに対応する監査手続きを設計及び実施し、監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正には、共謀、偽造、故意の脱漏、虚偽の陳述又は内部統制の無効化が関与する可能性があるため、不正による重要な虚偽記載を検知できないリスクは、誤謬による重要な虚偽記載を検知できないリスクよりも高い。**

- **状況に応じた適切な監査手続きを立案するために監査に関連した内部統制に対する理解を行うが、これは当グループの内部統制の有効性について意見を表明することを目的とするものではない。**

- **採用された会計方針の適切性並びに親会社の取締役による会計上の見積り及び関連する開示の合理性を評価する。**

- **親会社の取締役による継続企業を前提とした会計基準の適用の適切性について判断を下し、また入手した監査証拠に基づいて、当グループが継続企業として存続する能力に重大な疑念を生じる可能性のある事象又は状況に関する重要な不確実性が存在するかについて判断を下す。重要な不確実性が存在すると判断した場合、私たちは監査報告書上で連結財務書類における関連する開示に対して協調事項を付すことを求められ、当該開示が不十分な場合には、監査意見を限定することを求められる。監査意見は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象又は状況により、当グループが継続企業として存続しなくなる可能性はある。**

- **開示を含む連結財務書類全体に対する表示、構成及び内容、並びに、連結財務書類が適正な表示を達成するような方法で基礎となる取引及び事象を表しているかを評価する。**

- **連結財務書類に対する意見を表明するために、グループ内の事業体又は事業活動の財務情報に関して、十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、グループの監査の指示、監督及び実行について責任を有している。私たちは、監査意見について単独で責任を有する。**

私たちは、特に計画した監査の範囲及びその実施時期並びに、監査中に特定した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項に関して、親会社の監査及びコンプライアンス委員会との間でコミュニケーションを持つ。

私たちはまた、親会社の監査及びコンプライアンス委員会に、私たちが、独立性に関連する要件を含め、適用される職業倫理要件並びに、私たちの独立性に影響すると合理的に考えられるすべての事項及び該当する場合に関連する予防措置を伝達する要件を遵守している旨の陳述を行っている。

親会社の監査及びコンプライアンス委員会との連絡事項から、私たちは当該期間の連結財務書類において最も重要な事項であり、そのため監査上の主要な事項である事項を決定する。

私たちは、法又は規則によりこれらの事項に関する一般への開示が妨げられない限り、これらの事項を監査報告書上で記述する。

その他の法的及び規制上の要件に係る報告

親会社の監査及びコンプライアンス委員会への追加報告書

本監査報告書において表明された意見は、2020年2月24日に親会社の監査及びコンプライアンス委員会に対して発行した追加報告書と一貫している。

業務契約の期間

2017年4月26日に開催された年次株主総会で、私たちは2017年12月31日に終了した年度から3年間、監査人として指名された。

それ以前、私たちは株主により3年間にわたり監査人として指名されており、2011年1月1日から継続して財務書類の監査を遂行している。

アーンスト・アンド・ヤング・エセ・エレ
（公的な監査人登録簿に番号S0530で登録されている。）

（スペイン語の原文に署名）

オラッツ・ディエス・デ・
アルタシュコシュ・エレロス
（公的な監査人登録簿に番号23208で登録されている。）

2020年2月24日

次へ

ENDESA, S.A.

Board of Directors

INDEPENDENT AUDITOR´S FIRM AUTHORISATION

(translation from original in Japanese)

We, as independent auditors, authorize our audit report dated February 24, 2020 on ENDESA, S.A. and Subsidiaries (ENDESA Group) consolidated financial statements and the translation to English to be used in this Quoted Companies Report (model 8) submitted to the Japanese Ministry of Economy.

ENRST & YOUNG, S.L.

Olatz Díez De Artazcoz

Partner

May 21, 2020

前へ 次へ

Informe de Auditoría de Cuentas Anuales Consolidadas
emitido por un Auditor Independiente

ENDESA, S.A. Y SOCIEDADES DEPENDIENTES
Cuentas Anuales Consolidadas e Informe de Gestión Consolidado
correspondientes al ejercicio anual terminado
el 31 de diciembre de 2019

INFORME DE AUDITORÍA DE CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS EMITIDO POR UN AUDITOR INDEPENDIENTE

A los Accionistas de

ENDESA, S.A.

Informe sobre las cuentas anuales consolidadas

Opinión

Hemos auditado las cuentas anuales consolidadas de ENDESA, S.A. (la Sociedad dominante) y sus Sociedades dependientes (el Grupo), que comprenden el estado de situación financiera consolidado a 31 de diciembre de 2019, el estado del resultado consolidado, el estado de otro resultado global consolidado, el estado de cambios en el patrimonio neto consolidado, el estado de flujos de efectivo consolidado y la memoria consolidada correspondientes al ejercicio anual terminado en dicha fecha.

En nuestra opinión, las cuentas anuales consolidadas adjuntas expresan, en todos los aspectos significativos, la imagen fiel del patrimonio y de la situación financiera del Grupo a 31 de diciembre de 2019, así como de sus resultados y flujos de efectivo, todos ellos consolidados, correspondientes al ejercicio anual terminado en dicha fecha, de conformidad con las Normas Internacionales de Información Financiera, adoptadas por la Unión Europea (NIIF-UE), y demás disposiciones del marco normativo de información financiera que resultan de aplicación en España.

Fundamento de la opinión

Hemos llevado a cabo nuestra auditoría de conformidad con la normativa reguladora de la actividad de auditoría de cuentas vigente en España. Nuestras responsabilidades de acuerdo con dichas normas se describen más adelante en la sección *Responsabilidades del auditor en relación con la auditoría de las cuentas anuales consolidadas* de nuestro informe.

Somos independientes del Grupo de conformidad con los requerimientos de ética, incluidos los de independencia, que son aplicables a nuestra auditoría de las cuentas anuales consolidadas en España según lo exigido por la normativa reguladora de la actividad de auditoría de cuentas. En este sentido, no hemos prestado servicios distintos a los de la auditoría de cuentas ni han concurrido situaciones o circunstancias que, de acuerdo con lo establecido en la citada normativa reguladora, hayan afectado a la necesaria independencia de modo que se haya visto comprometida.

Consideramos que la evidencia de auditoría que hemos obtenido proporciona una base suficiente y adecuada para nuestra opinión.

Cuestiones clave de la auditoría

Las cuestiones clave de la auditoría son aquellas cuestiones que, según nuestro juicio profesional, han sido de la mayor significatividad en nuestra auditoría de las cuentas anuales consolidadas del periodo actual. Estas cuestiones han sido tratadas en el contexto de nuestra auditoría de las cuentas anuales consolidadas en su conjunto, y en la formación de nuestra opinión sobre éstas, y no expresamos una opinión por separado sobre esas cuestiones.

Deterioro de valor de activos no financieros

Descripción

Al cierre del ejercicio 2019, el Grupo tiene registrado en el activo no corriente inmovilizado material por un importe de 21.329 millones de euros, activo intangible por un importe de 1.375 millones de euros y un fondo de comercio por un importe de 462 millones de euros.

Como consecuencia de la decisión del Consejo de Administración de Endesa, S.A. del 27 de septiembre de 2019 de promover la discontinuidad de la producción de sus centrales térmicas de carbón en la Península, y de los cambios regulatorios aprobados en el ejercicio 2019 relativos a la actividad de generación en los Territorios No Peninsulares, el Grupo, tal y como se indica en la Nota 28 de la memoria consolidada adjunta, ha registrado deterioros del valor de activos no financieros por importe de 1.352 millones de euros correspondientes a los inmovilizados materiales de las centrales térmicas de carbón peninsulares, de 401 millones de euros correspondientes a los inmovilizados materiales de los Territorios No Peninsulares y de 17 millones de euros correspondientes a fondo de comercio.

El valor recuperable de estos activos está condicionado a la existencia de posibles deterioros, cuya determinación depende del resultado de estimaciones complejas que requieren la aplicación de criterios, juicios e hipótesis por parte de la Dirección del Grupo. Hemos considerado esta materia una cuestión clave de nuestra auditoría por la significatividad de los importes y por la complejidad inherente a la asignación de valor a las hipótesis clave consideradas y a la variación de las asunciones realizadas.

Las principales asunciones sobre las que el Grupo aplica criterios, hipótesis y juicios son las siguientes: evolución de la demanda de energía eléctrica y de la demanda de gas, medidas regulatorias, hidraulicidad y eolicidad media, capacidad instalada, determinación del “mix” de producción, precios de venta y compra de energía, precios de comercialización de la electricidad y del gas, costes de combustibles, costes fijos, tasas de descuento y tasas de crecimiento.

La información relativa a los criterios aplicados por la Dirección del Grupo y las principales hipótesis utilizadas en la determinación de los deterioros de valor de los activos no financieros se encuentra recogida en la Nota 3.e) de la memoria consolidada adjunta.

Nuestra respuesta

Nuestros procedimientos de auditoría han incluido, entre otros, los siguientes:

- Entendimiento de los procesos establecidos por la Dirección del Grupo en la determinación de los deterioros de valor de los activos no financieros, incluyendo la evaluación del diseño e implementación de los controles relevantes.

- Revisión del modelo utilizado por la Dirección del Grupo, en colaboración con nuestros especialistas de valoraciones, cubriendo, en particular, la coherencia matemática del modelo, la razonabilidad de los flujos de caja proyectados, de las tasas de descuento y de las tasas de crecimiento a largo plazo, así como de los resultados de los análisis de sensibilidades realizados por la Dirección del Grupo. En la realización de nuestra revisión hemos mantenido entrevistas con los responsables de los negocios y utilizado fuentes externas reconocidas y otra información disponible para el contraste de datos.

- Revisión de los desgloses incluidos en la memoria consolidada del ejercicio de conformidad con el marco normativo de información aplicable.

Reconocimiento de ingresos. Ventas de electricidad y gas suministradas y no facturadas

Descripción Al cierre del ejercicio 2019, el Grupo tiene registrados en el estado del resultado consolidado 876 millones de euros y 411 millones de euros correspondientes a ventas de electricidad y gas, respectivamente, que han sido suministrados, pero se encuentran pendientes de facturar como consecuencia de la no coincidencia del período habitual de lectura de contadores con el cierre de las cuentas anuales consolidadas del ejercicio. Hemos considerado esta materia una cuestión clave de nuestra auditoría dado que la valoración de estas ventas no facturadas se basa en una serie de estimaciones complejas que requieren la aplicación de determinados criterios, juicios e hipótesis por parte de la Dirección del Grupo.

Las principales estimaciones sobre las que la Dirección del Grupo aplica criterios e hipótesis para determinar estas ventas no facturadas son las siguientes: consumos de energía, costes de energía, precios medios de venta y coste de los peajes.

La información relativa al criterio de reconocimiento de ingresos del Grupo así como el detalle de las ventas pendientes de facturar se encuentra recogida en las Notas 3.ñ) y 12, respectivamente, de la memoria consolidada adjunta.

Nuestra respuesta **Nuestros procedimientos de auditoría han incluido, entre otros, los siguientes:**

- Entendimiento de los procesos establecidos por la Dirección del Grupo para la estimación de las ventas no facturadas, incluyendo la evaluación del diseño, implementación y la verificación de la efectividad de los controles relevantes.

- Análisis de los balances de energía del Grupo, verificando la razonabilidad de las hipótesis aplicadas (consumos, costes, precios), contrastando los resultados obtenidos con la evolución del negocio, con la experiencia de ejercicios anteriores y los datos y tendencias históricas.

- Realización de procedimientos analíticos consistentes en una revisión de la evolución de los consumos de energía, costes de energía, precios medios y coste de los peajes así como un análisis de correlaciones entre las cuentas asociadas.

Provisiones para litigios, indemnizaciones y otras obligaciones legales o contractuales

Descripción Al cierre del ejercicio 2019, el Grupo tiene registradas Provisiones para Litigios, Indemnizaciones y otras Obligaciones Legales o Contractuales por un importe total de 541 millones de euros, de los cuales 510 millones de euros figuran registradas en el largo plazo y 31 millones de euros en el corto plazo.

La valoración de estas provisiones requiere la realización, por parte de la Dirección del Grupo, de estimaciones complejas así como la aplicación de determinados juicios e hipótesis.

Hemos considerado esta materia una cuestión clave de nuestra auditoría debido a que la complejidad relativa a la asignación de valor a las hipótesis clave consideradas y la variación de tales asunciones podría tener un impacto significativo en el estado de situación financiera consolidado y en el estado del resultado consolidado, considerando la significatividad de los importes de las provisiones registradas.

Los desgloses relacionados con los criterios de registro y valoración de estas provisiones, que figuran registradas en el largo y en el corto plazo, se encuentran recogidos, respectivamente, en las Notas 3.k), 16 y 23 de la memoria consolidada adjunta.

Nuestra respuesta Nuestros procedimientos de auditoría han incluido, entre otros, los siguientes:

- Entendimiento de los procesos establecidos por la Dirección del Grupo para la estimación de las provisiones, incluyendo la evaluación del diseño e implementación de los controles relevantes.
- Obtención de confirmaciones de asesores legales internos y externos del Grupo.
- Involucración de nuestros especialistas legales internos en el análisis de la razonabilidad de las conclusiones alcanzadas por la Dirección del Grupo.
- Revisión de los desgloses incluidos en la memoria consolidada del ejercicio de conformidad con el marco normativo de información financiera aplicable.

Provisiones para pensiones y obligaciones similares y provisiones para planes de reestructuración de plantilla

Descripción Al cierre del ejercicio 2019, el Grupo tiene registradas provisiones para pensiones y obligaciones similares y provisiones para planes de reestructuración de plantilla por un importe total de 1.825 millones de euros, de los cuales 1.644 millones de euros figuran registradas en el largo plazo y 181 millones de euros en el corto plazo.

La evaluación del registro y valoración de estas provisiones requiere la aplicación, por parte de la Dirección del Grupo, de determinados juicios e hipótesis, así como la realización de estimaciones complejas.

En relación a los compromisos derivados de esta área, con fecha 4 de diciembre de 2019, se acordó someter a un “arbitraje en equidad vinculante” algunos de los aspectos más relevantes de la negociación del “V Convenio Colectivo Marco de Endesa”. El 21 de enero de 2020 se emitió un Laudo Arbitral de obligado cumplimiento para las partes cuyo contenido fue incorporado al “V Convenio Colectivo Marco de Endesa” que alcanzó eficacia el 23 de enero de 2020 y cuyo registro, a fecha de este informe, se encuentra en tramitación ante la autoridad laboral competente. A este respecto, la Nota 38 de la memoria consolidada adjunta incluye el pronunciamiento expreso acerca de la imposibilidad, a la fecha de formulación de las Cuentas Anuales Consolidadas adjuntas, de cuantificar el impacto financiero en el ejercicio 2020 consecuencia del mencionado Convenio.

Hemos considerado esta materia una cuestión clave de nuestra auditoría debido a la complejidad relativa a la asignación de valor a las hipótesis y juicios clave considerados a 31 de diciembre de 2019 en el cálculo de las provisiones y a que la variación de tales asunciones podría tener un impacto significativo en el estado del resultado consolidado adjunto así como por la complejidad habida en la evaluación de los efectos contables que se derivan de las decisiones adoptadas en el proceso negociador del “V Convenio Colectivo Marco de Endesa” y del “arbitraje en equidad vinculante”.

Los desgloses relacionados con los criterios de registro y valoración de estas provisiones, junto con el detalle de las mismas que figuran registradas en el largo y en el corto plazo, así como la descripción de hechos posteriores al cierre del ejercicio que afectan a estos compromisos, se encuentran recogidos, respectivamente, en las Notas 3.k), 16, 23 y 38 de la memoria consolidada adjunta.

Nuestra respuesta

Nuestros procedimientos de auditoría han incluido, entre otros, los siguientes:

- Entendimiento de los procesos establecidos por la Dirección del Grupo para la estimación de las provisiones, incluyendo la evaluación del diseño e implementación de los controles relevantes.
- Análisis y evaluación de los efectos contables consecuencia de las decisiones adoptadas durante el proceso negociador del “V Convenio Colectivo Marco de Endesa” y del “arbitraje en equidad vinculante”.
- Obtención de confirmaciones de las entidades aseguradoras externas.
- Involucración de especialistas actuarios internos en el análisis de la razonabilidad de las conclusiones alcanzadas por la dirección del Grupo.
- Revisión de los desgloses incluidos en la memoria consolidada del ejercicio de conformidad con el marco normativo de información financiera aplicable.

Otra información: Informe de gestión consolidado

La otra información comprende exclusivamente el informe de gestión consolidado del ejercicio 2019, cuya formulación es responsabilidad de los Administradores de la Sociedad dominante y no forma parte integrante de las cuentas anuales consolidadas.

Nuestra opinión de auditoría sobre las cuentas anuales consolidadas no cubre el informe de gestión consolidado. Nuestra responsabilidad sobre la información contenida en el informe de gestión consolidado se encuentra definida en la normativa reguladora de la actividad de auditoría de cuentas, que establece dos niveles diferenciados sobre la misma:

a) Un nivel específico que resulta de aplicación al estado de la información no financiera consolidado, así como a determinada información incluida en el Informe Anual de Gobierno Corporativo, según se define en el art. 35.2. b) de la Ley 22/2015, de Auditoría de Cuentas, que consiste en comprobar únicamente que la citada información se ha facilitado en el informe de gestión o, en su caso, que se ha incorporado en éste la referencia correspondiente al informe separado sobre la información no financiera en la forma prevista en la normativa y, en caso contrario, a informar sobre ello.

b) Un nivel general aplicable al resto de la información incluida en el informe de gestión consolidado, que consiste en evaluar e informar sobre la concordancia de la citada información con las cuentas anuales consolidadas, a partir del conocimiento del Grupo obtenido en la realización de la auditoría de las citadas cuentas y sin incluir información distinta de la obtenida como evidencia durante la misma, así como evaluar e informar de si el contenido y presentación de esta parte del informe de gestión consolidado son conformes a la normativa que resulta de aplicación. Si, basándonos en el trabajo que hemos realizado, concluimos que existen incorrecciones materiales, estamos obligados a informar de ello.

Sobre la base del trabajo realizado, según lo descrito anteriormente, hemos comprobado que la información mencionada en el apartado a) anterior se facilita en el informe de gestión consolidado y que el resto de la información que contiene el informe de gestión consolidado concuerda con la de las cuentas anuales consolidadas del ejercicio 2019 y su contenido y presentación son conformes a la normativa que resulta de aplicación.

Responsabilidad de los Administradores de la Sociedad dominante y del Comité de Auditoría y Cumplimiento en relación con las cuentas anuales consolidadas

Los Administradores de la Sociedad dominante son responsables de formular las cuentas anuales consolidadas adjuntas, de forma que expresen la imagen fiel del patrimonio, de la situación financiera y de los resultados consolidados del Grupo, de conformidad con las NIIF-UE y demás disposiciones del marco normativo de información financiera aplicable al Grupo en España, y del control interno que consideren necesario para permitir la preparación de cuentas anuales consolidadas libres de incorrección material, debida a fraude o error.

En la preparación de las cuentas anuales consolidadas, los Administradores de la Sociedad dominante son responsables de la valoración de la capacidad del Grupo para continuar como empresa en funcionamiento, revelando, según corresponda, las cuestiones relacionadas con la empresa en funcionamiento y utilizando el principio contable de empresa en funcionamiento excepto si los citados Administradores tienen intención de liquidar el Grupo o de cesar sus operaciones, o bien no exista otra alternativa realista.

El Comité de Auditoría y Cumplimiento de la Sociedad dominante es responsable de la supervisión del proceso de elaboración y presentación de las cuentas anuales consolidadas.

Responsabilidades del auditor en relación con la auditoría de las cuentas anuales consolidadas

Nuestros objetivos son obtener una seguridad razonable de que las cuentas anuales consolidadas en su conjunto están libres de incorrección material, debida a fraude o error, y emitir un informe de auditoría que contiene nuestra opinión.

Seguridad razonable es un alto grado de seguridad pero no garantiza que una auditoría realizada de conformidad con la normativa reguladora de la actividad de auditoría de cuentas vigente en España siempre detecte una incorrección material cuando existe. Las incorrecciones pueden deberse a fraude o error y se consideran materiales si, individualmente o de forma agregada, puede preverse razonablemente que influyan en las decisiones económicas que los usuarios toman basándose en las cuentas anuales consolidadas.

Como parte de una auditoría de conformidad con la normativa reguladora de la actividad de auditoría de cuentas vigente en España, aplicamos nuestro juicio profesional y mantenemos una actitud de escepticismo profesional durante toda la auditoría. También:

- Identificamos y valoramos los riesgos de incorrección material en las cuentas anuales consolidadas, debida a fraude o error, diseñamos y aplicamos procedimientos de auditoría para responder a dichos riesgos y obtenemos evidencia de auditoría suficiente y adecuada para proporcionar una base para nuestra opinión. El riesgo de no detectar una incorrección material debida a fraude es más elevado que en el caso de una incorrección material debida a error, ya que el fraude puede implicar colusión, falsificación, omisiones deliberadas, manifestaciones intencionadamente erróneas, o la elusión del control interno.

- Obtenemos conocimiento del control interno relevante para la auditoría con el fin de diseñar procedimientos de auditoría que sean adecuados en función de las circunstancias, y no con la finalidad de expresar una opinión sobre la eficacia del control interno del Grupo.

- Evaluamos si las políticas contables aplicadas son adecuadas y la razonabilidad de las estimaciones contables y la correspondiente información revelada por los Administradores de la Sociedad dominante.

- Concluimos sobre si es adecuada la utilización, por los Administradores de la Sociedad dominante, del principio contable de empresa en funcionamiento y, basándonos en la evidencia de auditoría obtenida, concluimos sobre si existe o no una incertidumbre material relacionada con hechos o con condiciones que pueden generar dudas significativas sobre la capacidad del Grupo para continuar como empresa en funcionamiento. Si concluimos que existe una incertidumbre material, se requiere que llamemos la atención en nuestro informe de auditoría sobre la correspondiente información revelada en las cuentas anuales consolidadas o, si dichas revelaciones no son adecuadas, que expresemos una opinión modificada. Nuestras conclusiones se basan en la evidencia de auditoría obtenida hasta la fecha de nuestro informe de auditoría. Sin embargo, los hechos o condiciones futuros pueden ser la causa de que el Grupo deje de ser una empresa en funcionamiento.

- Evaluamos la presentación global, la estructura y el contenido de las cuentas anuales consolidadas, incluida la información revelada, y si las cuentas anuales consolidadas representan las transacciones y hechos subyacentes de un modo que logran expresar la imagen fiel.

- Obtenemos evidencia suficiente y adecuada en relación con la información financiera de las entidades o actividades empresariales dentro del Grupo para expresar una opinión sobre las cuentas anuales consolidadas. Somos responsables de la dirección, supervisión y realización de la auditoría del Grupo. Somos los únicos responsables de nuestra opinión de auditoría.

Nos comunicamos con el Comité de Auditoría y Cumplimiento de la Sociedad dominante en relación con, entre otras cuestiones, el alcance y el momento de realización de la auditoría planificados y los hallazgos significativos de la auditoría, así como cualquier deficiencia significativa del control interno que identificamos en el transcurso de la auditoría.

También proporcionamos al Comité de Auditoría y Cumplimiento de la Sociedad dominante una declaración de que hemos cumplido los requerimientos de ética aplicables, incluidos los de independencia, y nos hemos comunicado con la misma para informar de aquellas cuestiones que razonablemente puedan suponer una amenaza para nuestra independencia y, en su caso, de las correspondientes salvaguardas.

Entre las cuestiones que han sido objeto de comunicación al Comité de Auditoría y Cumplimiento de la Sociedad dominante, determinamos las que han sido de la mayor significatividad en la auditoría de las cuentas anuales consolidadas del periodo actual y que son, en consecuencia, las cuestiones clave de la auditoría.

Describimos esas cuestiones en nuestro informe de auditoría salvo que las disposiciones legales o reglamentarias prohíban revelar públicamente la cuestión.

Informe sobre otros requerimientos legales y reglamentarios

Informe adicional para el Comité de Auditoría y Cumplimiento de la Sociedad dominante

La opinión expresada en este informe es coherente con lo manifestado en nuestro informe adicional para el Comité de Auditoría y Cumplimiento de la Sociedad dominante de fecha 24 de febrero de 2020.

Periodo de contratación

La Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 26 de abril de 2017 nos nombró como auditores del Grupo por un período de 3 años, contados a partir del ejercicio finalizado el 31 de diciembre de 2017.

Con anterioridad, fuimos designados por acuerdo de la Junta General de Accionistas para el periodo de 3 años y hemos venido realizando el trabajo de auditoría de cuentas de forma ininterrumpida desde el ejercicio finalizado el 31 de diciembre de 2011.

ERNST & YOUNG, S.L.

(Inscrita en el Registro Oficial de Auditores
de Cuentas con el Nº S0530)

Olatz Díez de Artazcoz Herreros
(Inscrito en el Registro Oficial de Auditores
de Cuentas con el Nº 23208)

24 de febrero de 2020

前へ

ENDESA, S.A.

取締役会

独立監査人の同意書

(原文からの翻訳)

私たちは、独立した職業会計士としてここにENDESA, S.A.及びその子会社（エンデサ・グループ）の連結財務諸表についての私たちの2021年２月23日付の監査報告書が、日本の財務省へ提出される本有価証券報告書（様式８）の一部として使用されることに同意します。

KPMG Auditores, S.L.

エスティバレス ビルバオ ベルダ
2021年５月17日

次へ

連結年次財務書類に対する報告書

(スペイン語原文で発行された報告書及び財務書類からの翻訳。原文と相違がある場合は、スペイン語の原文が有効である)

ENDESA, S.A.の株主各位

意見

私たちは、ENDESA, S.A.（以下「親会社」という。）及びその子会社（以下「当グループ」という。）の2020年12月31日現在の連結財政状態計算書、並びに同日に終了した年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記から成る連結年次財務書類について監査を行った。

私たちは、添付の連結年次財務書類は、欧州連合が採択した国際財務報告基準（以下「IFRS-EU」という。）及びスペインにおいて適用される財務情報に係る他の規定に準拠して、2020年12月31日現在の当グループの連結株主持分及び連結財政状態、並びに同日をもって終了した年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローをすべての重要な点において、適正に表示しているものと認める。

意見の基礎

私たちは、私たちの監査をスペインにおいて適用されている監査基準に準拠し実施した。これらの基準に基づき私たちの責任は、当監査報告書の連結年次財務書類の監査に対する監査人の責任で詳細に記述されている。.

私たちは、適用される監査規則に求められるように、スペインにおける連結年次財務書類の監査に適用される監査基準に基づき、独立性に関する要件を含む職業倫理要件を遵守し、当グループから独立した立場にある。私たちは非監査サービスを提供しておらず、また、上記要件で禁止されているような方法で私たちに義務付けられている独立性を損なう可能性があったいかなる状況も発生していない。

私たちは、私たちが入手した監査証拠は、監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切であると判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な事項とは、私たちの職業的専門家としての判断により、当事業年度の連結年次財務書類に対する監査において最も重要であると判断された事項である。監査上の主要な事項は、連結年次財務書類全体に対する監査の実施及びそれに対する監査意見の形成において検討した事項であり、私たちは監査意見とは別個に、これらの事項に対して別個の意見を表明しない。

収益認識。供給済みであるが未請求のエネルギー **連結年次財務書類の注記2.2、3.o.1.b、12及び 24を参照**	
監査上の主要な検討事項	**監査上の対応事項**
電力供給活動を行う当グループの事業では、最後の検針日から事業年度末までの期間におけるエンド・ユーザへの未請求の供給を見積らなければならない。2020年12月31日現在、グループが未請求の電力及びガスの売上高は、それぞれ984百万ユーロ、333百万ユーロだった。 **供給済みであるが未請求のエネルギーの量は、社内外の情報を利用して、季節性などの要因について調整した過去のデータに基づいて見積られる。収益は、請求予定の見積量を各顧客との間で取り決められた単価を乗じて計算される。** **供給済みであるが未請求のエネルギーを算定するには、グループの経営陣による見積りを使用して、計算において基準、判断、仮定を適用する必要があるため、供給済みであるが未請求のエネルギーの収益の認識は、本年度の監査上の主要な検討事項とみなされる。**	**－ 供給済みであるが未請求のエネルギーの計算に関する主要な統制のデザイン及び業務への適用状況の分析** **－ 前期末に行われた見積りと実際の請求データを比較して行う、使用した計算モデルの合理性の評価（遡及的分析）** **－ 履歴情報及びその他の利用可能な社内外のデータの分析による、未請求のエネルギー量の合理性の分析** **－ 見積りに適用された料金の合理性の検討** **－ 連結年次財務書類の開示が適用される財務報告の枠組みの要件を満たしているかどうかの評価**

年金引当金及びその他の類似する債務並びにリストラクチャリング計画引当金 連結年次財務書類の注記3.k.1、3.k.2、16.1及び16.2.2を参照	
監査上の主要な検討事項	**監査上の対応事項**
当グループは、701百万ユーロの年金及びその他の類似した非流動の引当金に関連して、従業員に対する債務を負っている。それぞれの取決めには、合意された条件及び関連する会計上の影響の個別の分析が必要となる。 2020年のVエンデサの包括労働協定の発効で生じた修正により、特定の社会的給付、特に従業員及び元従業員の電力料金に関連する手当が修正され、過去のフレームワーク団体交渉協約のコミットメントが新しいものに置き換えられた。その連結損益計算書への影響は515百万ユーロの収益であり、連結包括利益計算書には10百万ユーロのプラスの影響があった。 2020年12月31日現在、契約停止の取決めを含むリストラクチャリング計画引当金は971百万ユーロである。 当期中に従業員または労働組合の代表者との協約で取得したコミットメントの総コストについて、連結包括利益計算書に759百万ユーロの費用が認識されているが、この費用について、当グループは従業員または労働組合の代表者に返済を要求しない。 こうした取決めは、脱炭素化計画、プロセスのデジタル化、エンデサのV包括労働協定に関連する自発的退職計画の枠内で行われた。 エンデサのV包括労働協定とその会計上の取扱い、及び自発的退職計画の影響を評価するには、判断と仮定の適用が必要となるため、私たちはこれを主要な監査上の検討事項とみなした。	― 年金及び類似の債務並びに契約停止の取決めを含むリストラクチャリング計画引当金のプロセスに関連する主要な統制のデザイン、業務への適用状況及び運用状況の有効性の評価 ― 年金及び類似の債務並びに契約停止の取決めを含むリストラクチャリング計画引当金のプロセスに関連する主要な統制のデザイン、業務への適用状況及び運用状況の有効性の評価 ― V包括労働協定及び従業員との協約で引き受けたその他のコミットメントの閲覧及び理解 ― 種々のコミットメントの受益者について使用されるデータベースの網羅性及び正確性の評価 ― 当グループが適用する計算方法及び主要な数理計算上の仮定の合理性を分析する年金数理人の関与 ― 独立した専門家が作成した年金数理報告書の入手及び理解 ― 独立した専門家の能力と客観性に関する確認書の入手、及び当該専門家の経験、技術的能力、資格の評価 ― 連結年次財務書類の開示が適用される財務報告の枠組みの要件を満たしているかどうかの評価

有形固定資産の減損 **連結年次財務書類の注記3.e及び6.4を参照**	
監査上の主要な検討事項	**監査上の対応事項**
2020年12月31日時点で、当グループは注記3.e.1で詳述されている異なる資金生成単位（CGUs）に有形固定資産21,354百万ユーロを計上している。 決算日ごとに、当グループは減損の兆候があるCGUsについて、有形固定資産の回収可能価額を見積もっており、2020年12月31日時点でイベリア半島のCGU及び本土外のそれぞれの地域のCGUs（バレアレス諸島、カナリア諸島、セウタ及びメリリャ）が減損の兆候がある。 回収可能価額は使用価値と正味売却価額のうち、より高い金額である。使用価値は割引キャッシュ・フロー法を用いて計算される。 これらの見積りの結果、2020年12月31日、当グループはバレアレス諸島、カナリア諸島、セウタ及びメリリャの本土外の地域の資産について338百万ユーロの減損損失を認識した。CGUsの回収可能価額を見積もるためには、当社は、経営者に判断の行使並びに仮定及び見積を求める評価技法を使用している。求められる判断及びこれらの見積に関連する不確実性により、当該事項を監査上の主要な検討事項とした。	― 回収可能価額の決定に関する主要な統制のデザイン及び業務への適用状況の分析 ― 当グループが認識した資金生成単位の減損の兆候の分析 ― 我々のビジネスの理解を参考にした上での、CGUsの構成の妥当性の評価 ― 政府機関によって承認されたビジネスプランと共に評価技法に含まれる将来キャッシュ・フローの一貫性の分析 ― 評価専門家の関与を用いての、使用価値の計算方法及び考慮された主要な仮定の妥当性の評価 ― 合理的と見なすことができる一定の過程における変更に対する重要なCGUsの回収可能価額の感応度への評価 ― 連結年次財務書類の開示が、適用される財務報告フレームワークの要求を満たすかどうかの評価

その他の事項

2020年2月24日付けで、その他の監査人は2019年度の連結年次財務書類に対する無限定監査報告書を発行した。

その他の情報: 連結経営者報告書

その他の情報は2020年度の連結経営者報告書のみを含むが、本報告書の作成は親会社の取締役の責任であり、連結財務書類の不可欠な部分を構成しない。

連結年次財務書類対する我々の監査意見は連結経営者報告書を含まない。連結経営者報告書に含まれる情報に関する我々の責任は、勘定科目の監査を規制する法律の中で定義されており、以下のとおりである。

a) スペイン監査法の定めにより、連結非財務情報書類及び年次コーポレート・ガバナンス報告書に含まれる一定の情報が、適用される法令で定められている方法で提供されているかどうかを単独で判断する。適用される法令で定められている方法で作成されていない場合は、当該事項について報告を行う。
b) 前述の連結年次財務書類の監査の過程で入手したエンデサグループに関する知識に基づいて、連結経営者報告書に含まれる残りの情報と連結年次財務書類との整合性について評価し、報告する。さらに、連結経営者報告書の当該箇所の内容と表示が適用される法令に準拠しているかどうかについても評価と報告を行う。実施した手続きに基づき、私たちが重要な虚偽表示が存在すると結論付けている場合には、その虚偽表示の報告が求められる。

上記のように、遂行した手続に基づいて、私たちは上記のセクションa)で言及された情報が適用される法律で規定された方法で提供されていること、連結経営報告書に含まれるその他の情報が2020年度の連結年次財務書類で開示されている情報と一貫していること、並びに、連結経営報告書の内容及び表示は適用される法律に準拠していることを確認した。

連結年次財務書類に対する取締役並びに監査委員会の責任

親会社の取締役の責任は、連結年次財務書類がIFRS-EU及びスペインにおいて当グループに適用される財務報告の枠組みの他の規定に従い、当グループの株主持分、財政状態及び連結業績を適正に表示するように添付の連結年次財務書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がない連結年次財務書類の作成を可能にするために取締役会が必要と判断した内部統制に対する責任が含まれる。

連結年次財務書類の作成において、親会社の取締役は、当グループの継続企業として存続する能力を評価する責任を有し、適宜、継続企業に関連する事項を開示し、親会社の取締役が当グループを清算するもしくはグループの業務を停止する意図を有している場合、あるいはそれ以外に現実的な代替案がない場合のいずれかである場合を除き、継続企業を前提とした会計処理を適用する責任を有する。

親会社の監査及びコンプライアンス委員会は、連結年次財務書類の作成及び表示を監視する責任を有する。

連結年次財務書類の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、連結年次財務書類全体として不正又は誤謬による重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な保証を得ること、及び私たちの意見を含んだ監査報告書を発行することである。

合理的な保証とは、高水準の保証ではあるものの、スペインで適用される監査基準に準拠して実施された監査が、重要な虚偽表示が存在する場合に常にそれを検知することを保証するものではない。虚偽表示は不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別又は合計で重要とみなされる場合には、これらの虚偽表示が、これらの連結年次財務書類に基づいて行われた財務書類利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に見込まれるおそれがある。

スペインにおいて適用される監査基準に準拠した監査の一環として、私たちは監査全体を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的懐疑心を維持している。私たちはまた、

－不正又は誤謬による連結年次財務書類の重要な虚偽記載のリスクを特定及び評価し、これらのリスクに対応する監査手続きを設計及び実施し、監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正には、共謀、偽造、故意の脱漏、虚偽の陳述又は内部統制の無効化が関与する可能性があるため、不正による重要な虚偽記載を検知できないリスクは、誤謬による重要な虚偽記載を検知できないリスクよりも高い。
－状況に応じた適切な監査手続きを立案するために監査に関連した内部統制に対する理解を行うが、これは当グループの内部統制の有効性について意見を表明することを目的とするものではない。
－採用された会計方針の適切性並びに親会社の取締役による会計上の見積り及び関連する開示の合理性を評価する。
－親会社の取締役による継続企業を前提とした会計基準の適用の適切性について判断を下し、また入手した監査証拠に基づいて、当グループが継続企業として存続する能力に重大な疑念を生じる可能性のある事象又は状況に関する重要な不確実性が存在するかについて判断を下す。重要な不確実性が存在すると判断した場合、私たちは監査報告書上で連結財務書類における関連する開示に対して強調事項を付すことを求められ、当該開示が不十分な場合には、監査意見を修正することを求められる。監査意見は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象又は状況により、当グループが継続企業として存続しなくなる可能性はある。
－開示を含む連結年次財務書類全体に対する表示、構成及び内容、並びに、連結年次財務書類が真実かつ公正な表示を達成するような方法で基礎となる取引及び事象を表しているかを評価する。
－連結年次財務書類に対する意見を表明するために、グループ内の事業体又は事業活動の財務情報に関して、十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、グループの監査の管理、監督及び実行について責任を有している。私たちは、監査意見について単独で責任を有する。

私たちは、特に計画した監査の範囲及びその実施時期並びに、監査中に特定した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項に関して、親会社の監査及びコンプライアンス委員会との間でコミュニケーションを持つ。

私たちはまた、親会社の監査及びコンプライアンス委員会に、私たちが、独立性に関連する要件を含め、適用される職業倫理要件に順守したこと並びに、私たちの独立性に影響すると合理的に考えられるすべての事項及び該当する場合に関連する予防措置を伝達した旨の陳述書を提供している。

親会社の監査及びコンプライアンス委員会との連絡事項から、私たちは当該期間の連結年次財務書類の監査において最も重要であり、そのため監査上の主要な事項となる事項を決定する。

私たちは、法又は規則によりこれらの事項に関する一般への開示が妨げられない限り、これらの事項を監査報告書上で記述する。

その他の法的及び規制上の要件に係る報告

EU市場の単一の電子フォーマット

私たちは2020年にEU市場の単一の電子フォーマット（ESEF）によるグループのデジタルファイルを査閲した。当該デジタルファイルは、前述の年度の連結年次財務書類を含むXHTMLファイル、及び年次財務報告書の一部を形成する親会社がタグ付けしたXBRLファイルで構成される。

エンデサの取締役は、2018年12月17日付欧州委員会委任規則2018/625（以下、「ESEF規制」という。）に規定されているフォーマットの要件に準拠した2020年度の年次財務報告書の表示について責任を負う。

私たちは、財務書類の監査を規制するスペイン国内の法律に従い、エンデサの取締役が作成したデジタルファイルを査閲する責任を負う。この法律により、私たちは前述のデジタルファイルに含まれる連結年次財務書類の内容が、監査人が監査した連結年次財務書類と完全に対応しているかどうか、並びに連結財務書類と前述のファイルがすべての重要な点においてESEF規制の要件に準拠して書式が整えられ、編集されているかどうかを判断するための監査手続きを計画し実施することが要求される。

私たちは、査閲したデジタルファイルが監査した連結年次財務書類と完全に対応しており、すべての重要な点において、ESEF規制の要件に準拠して表示及び編集されているものと認める。

親会社の監査委員会への追加報告書

本報告書において表明された意見は、2021年2月22日付けの親会社の監査及びコンプライアンス委員会に対する追加報告書と一貫している。

契約の期間

2019年4月12日に開催された定時株主総会で、私たちは2020年12月31日に終了した年度からの3年間、当グループの監査人として指名された。

KPMG Auditores, S.L.
（スペインの公的な監査人登録簿であるROAC に番号S0702で登録されている。）

（スペイン語の原文に署名）

スティバリズ・ビルバオ・ベルダ
スペイン監査人の公的登録番号16109
2021年2月23日

次へ

ENDESA, S.A.
Board of Directors

Independent Auditor's Firm Authorisation
(translation from original in Japanese)

We, as independent auditors, authorise our Audit report dated February 23, 2021 on Endesa, S.A. and Subsidiaries (Endesa Group) consolidated financial statements and the translation to English to be used in this Quoted Companies Report (model 8) submitted to the Japanese Ministry of Economy.

KPMG Auditores, S.L.

Estibaliz Bilbao Belda
May 17, 2021

前へ　次へ

Informe de Auditoría de Cuentas Anuales Consolidado emitido por un Auditor Independiente

A los accionistas de Endesa, S.A.

INFORME SOBRE LAS CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS

Opinión

Hemos auditado las cuentas anuales consolidadas de Endesa, S.A. (la Sociedad dominante) y sus sociedades dependientes (el Grupo), que comprenden el estado de situación financiera a 31 de diciembre de 2020, el estado de resultado, el estado de otro resultado global, el estado de cambios en el patrimonio neto, el estado de flujos de efectivo y la memoria, todos ellos consolidados, correspondientes al ejercicio terminado en dicha fecha.

En nuestra opinión, las cuentas anuales consolidadas adjuntas expresan, en todos los aspectos significativos, la imagen fiel del patrimonio y de la situación financiera del Grupo a 31 de diciembre de 2020, así como de sus resultados y flujos de efectivo, todos ellos consolidados, correspondientes al ejercicio terminado en dicha fecha, de conformidad con las Normas Internacionales de Información Financiera, adoptadas por la Unión Europea (NIIF-UE), y demás disposiciones del marco normativo de información financiera que resultan de aplicación en España.

Fundamento de la opinión

Hemos llevado a cabo nuestra auditoría de conformidad con la normativa reguladora de la actividad de auditoría de cuentas vigente en España. Nuestras responsabilidades de acuerdo con dichas normas se describen más adelante en la sección Responsabilidades del auditor en relación con la auditoría de las cuentas anuales consolidadas de nuestro informe.

Somos independientes del Grupo de conformidad con los requerimientos de ética, incluidos los de independencia, que son aplicables a nuestra auditoría de las cuentas anuales consolidadas en España, según lo exigido por la normativa reguladora de la actividad de auditoría de cuentas. En este sentido, no hemos prestado servicios distintos a los de la auditoría de cuentas ni han concurrido situaciones o circunstancias que, de acuerdo con lo establecido en la citada normativa reguladora, hayan afectado a la necesaria independencia de modo que se haya visto comprometida.

Consideramos que la evidencia de auditoría que hemos obtenido proporciona una base suficiente y adecuada para nuestra opinión.

Cuestiones clave de la auditoría

Las cuestiones clave de la auditoría son aquellas cuestiones que, según nuestro juicio profesional, han sido de la mayor significatividad en nuestra auditoría de las cuentas anuales consolidadas del periodo actual. Estas cuestiones han sido tratadas en el contexto de nuestra auditoría de las cuentas anuales consolidadas en su conjunto, y en la formación de nuestra opinión sobre éstas, y no expresamos una opinión por separado sobre esas cuestiones.

Reconocimiento de ingresos. Energía suministrada pendiente de facturar

Véase Notas 2.2, 3.ñ.1.b, 12 y 24 de las cuentas anuales consolidadas

Cuestión clave de la auditoría	*Cómo se abordó la cuestión en nuestra auditoría*
Los negocios del Grupo que realizan actividades de comercialización de energía deben efectuar estimaciones de los suministros pendientes de facturar a sus clientes finales correspondientes al periodo comprendido entre la última medición de los contadores y el cierre del ejercicio. Al 31 de diciembre de 2020 el importe de las ventas de electricidad y gas pendientes de facturar por el Grupo ascienden a 984 millones de euros y 333 millones de euros respectivamente. La cantidad de energía suministrada no facturada se estima a partir de información tanto interna como externa y se basa en datos históricos ajustados por factores como la estacionalidad. Los ingresos se calculan multiplicando la cantidad estimada pendiente de facturar por el precio unitario contratado con cada cliente. La determinación de la energía suministrada pendiente de facturar requiere la realización de estimaciones por parte de la Dirección del Grupo con la aplicación de criterios, juicios e hipótesis en sus cálculos, por lo que el reconocimiento de ingresos por la energía suministrada no facturada se ha considerado una cuestión clave de nuestra auditoría del ejercicio.	• Análisis del diseño e implementación de los controles clave relacionados con el cálculo de la energía suministrada pendiente de facturar. • Evaluación de la razonabilidad del modelo de cálculo utilizado mediante la comparación de las estimaciones efectuadas al cierre del ejercicio anterior con los datos de facturación reales (análisis retrospectivo). • Análisis de la razonabilidad del volumen de energía pendiente de facturar mediante el análisis de la información histórica y otra información interna y externa disponible. • Comprobación de la razonabilidad de las tarifas aplicadas en la estimación. • Evaluación de si la información revelada en las cuentas anuales consolidadas cumple con los requerimientos del marco normativo de información financiera aplicable.

Provisiones por pensiones y obligaciones similares y provisiones para planes de reestructuración de plantilla

Véase Notas 3.k.1, 3.k.2, 16.1 y 16.2.2 de las cuentas anuales consolidadas

Cuestión clave de la auditoría	*Cómo se abordó la cuestión en nuestra auditoría*
El Grupo mantiene obligaciones con el personal relacionadas con pensiones y otras provisiones similares a largo plazo por importe de 701 millones de euros. La diversidad de los acuerdos requiere de un análisis individualizado de las condiciones pactadas y sus implicaciones contables. Las modificaciones derivadas de la entrada en vigor en 2020 del V Convenio Colectivo Marco de Endesa han supuesto la modificación de determinados beneficios sociales, en concreto el relativo a la tarifa eléctrica de empleados y personal pasivo, mediante el retiro del compromiso del anterior Convenio Colectivo Marco y la introducción de un nuevo compromiso. El impacto en el estado del resultado consolidado ha sido un ingreso de 515 millones de euros y 10 millones positivos en el estado de otro resultado global consolidado. Provisiones para planes de reestructuración de plantilla por suspensiones de contrato presenta un saldo de 971 millones de euros al 31 de diciembre de 2020. Durante el ejercicio, el Grupo ha registrado un gasto de 759 millones de euros en el estado del resultado consolidado por la totalidad del coste de los compromisos adquiridos con los empleados o su representación sindical, en los que el Grupo no ejercitará la facultad de solicitar su retorno a la empresa. Dichos acuerdos se han realizado en el contexto de los planes de salida voluntarios asociados al Plan de Descarbonización, Digitalización de Procesos y V Convenio Colectivo Marco de Endesa. La evaluación de los impactos del V Convenio Colectivo Marco de Endesa y su tratamiento contable, así como de los planes de salida voluntarios, requieren la aplicación de juicios e hipótesis, por lo que lo hemos considerado una cuestión clave de nuestra auditoría.	• Evaluación del diseño e implementación y eficacia operativa de los controles clave vinculados al proceso de provisiones por pensiones y obligaciones similares y provisiones para planes de reestructuración por acuerdos de suspensión de contrato. • Lectura y entendimiento del V Convenio Colectivo Marco y otros compromisos asumidos con el personal. • Evaluación de la integridad y exactitud de las bases de datos correspondientes a los beneficiarios de los distintos compromisos. • Involucración de nuestros especialistas actuarios para el análisis de la razonabilidad del método de cálculo y de las principales hipótesis actuariales aplicadas por el Grupo. • Obtención y entendimiento de los informes actuariales preparados por expertos independientes. • Obtención de confirmación por escrito de la competencia y la objetividad de los expertos independientes y evaluación de su experiencia, capacidad técnica y acreditaciones. • Evaluación de si la información revelada en las cuentas anuales consolidadas cumple con los requerimientos del marco normativo de información financiera aplicable.

Deterioro de valor del inmovilizado material Véase Notas 3.e y 6.4 y 8 de las cuentas anuales consolidadas	
Cuestión clave de la auditoría	*Cómo se abordó la cuestión en nuestra auditoría*
El Grupo tiene registrado al 31 de diciembre de 2020 inmovilizado material por importe de 21.354 millones de euros, asignado a las distintas unidades generadoras de efectivo (UGE), que se detallan en la nota 3.e.1. El Grupo estima, en cada fecha de cierre, el valor recuperable del inmovilizado material asignado a las UGEs para las que existen indicios de deterioro de valor, que a 31 de diciembre de 2020 son la UGE de Generación de la Península Ibérica y las UGEs por cada uno de los Territorios No Peninsulares (Baleares, Canarias, Ceuta y Melilla). El valor recuperable es el mayor entre el valor en uso y el valor razonable menos costes de venta. El valor en uso es calculado mediante el método de descuento de flujos de caja futuros. Como resultado de dichas estimaciones, el Grupo ha registrado a 31 de diciembre de 2020 un deterioro de 338 millones de euros por los activos de los territorios No Peninsulares (TNP) de Baleares, Canarias, Ceuta y Melilla. Para la estimación del valor recuperable de las UGEs, el Grupo utiliza técnicas de valoración que requieren el ejercicio de juicio por parte de la Dirección y el uso de hipótesis y estimaciones. Debido al juicio requerido y la incertidumbre asociada a las citadas estimaciones se ha considerado una cuestión clave de nuestra auditoría.	• Análisis del diseño e implementación de los controles clave vinculados al proceso de determinación del valor recuperable. • Análisis de los indicadores de deterioro de valor de las unidades generadoras de efectivo identificados por el Grupo. • Evaluación de la idoneidad de la composición de las UGEs con referencia a nuestra comprensión del negocio. • Análisis de la coherencia de los flujos de efectivo futuros incluidos en el modelo de valoración con los planes de negocio aprobados por los órganos de gobierno. • Evaluación de la razonabilidad de la metodología empleada en el cálculo del valor en uso y las principales hipótesis consideradas, con la involucración de nuestros especialistas en valoración. • Evaluación de la sensibilidad del valor recuperable de las UGEs significativas ante cambios en determinadas hipótesis que pueden considerarse razonables. • Evaluación de si la información revelada en las cuentas anuales consolidadas cumple con los requerimientos del marco normativo de información financiera aplicable.

Otras cuestiones

Con fecha 24 de febrero de 2020 otros auditores emitieron su informe de auditoría acerca de las cuentas anuales consolidadas del ejercicio 2019 en el que expresaron una opinión favorable.

Otra información: Informe de gestión consolidado

La otra información comprende exclusivamente el informe de gestión consolidado del ejercicio 2020, cuya formulación es responsabilidad de los administradores de la Sociedad dominante y no forma parte integrante de las cuentas anuales consolidadas.

Nuestra opinión de auditoría sobre las cuentas anuales consolidadas no cubre el informe de gestión consolidado. Nuestra responsabilidad sobre la información contenida en el informe de gestión consolidado, de conformidad con lo exigido por la normativa reguladora de la actividad de auditoría de cuentas, consiste en:

a) Comprobar únicamente que el estado de la información no financiera consolidado y determinada información incluida en el Informe Anual de Gobierno Corporativo, a los que se refiere la Ley de Auditoría de Cuentas, se ha facilitado en la forma prevista en la normativa aplicable y en caso contrario, a informar sobre ello.
b) Evaluar e informar sobre la concordancia del resto de la información incluida en el informe de gestión consolidado con las cuentas anuales consolidadas, a partir del conocimiento del Grupo obtenido en la realización de la auditoría de las citadas cuentas, así como evaluar e informar de si el contenido y presentación de esta parte del informe de gestión consolidado son conformes a la normativa que resulta de aplicación. Si, basándonos en el trabajo que hemos realizado, concluimos que existen incorrecciones materiales, estamos obligados a informar de ello.

Sobre la base del trabajo realizado, según lo descrito anteriormente, hemos comprobado que la información mencionada en el apartado a) anterior se facilita en la forma prevista en la normativa aplicable y que el resto de la información que contiene el informe de gestión consolidado concuerda con la de las cuentas anuales consolidadas del ejercicio 2020 y su contenido y presentación son conformes a la normativa que resulta de aplicación.

Responsabilidad de los administradores y del comité de auditoría y cumplimiento en relación con las cuentas anuales consolidadas

Los administradores de la Sociedad dominante son responsables de formular las cuentas anuales consolidadas adjuntas, de forma que expresen la imagen fiel del patrimonio, de la situación financiera y de los resultados consolidados del Grupo, de conformidad con las NIIF-UE y demás disposiciones del marco normativo de información financiera aplicable al Grupo en España, y del control interno que consideren necesario para permitir la preparación de cuentas anuales consolidadas libres de incorrección material, debida a fraude o error.

En la preparación de las cuentas anuales consolidadas, los administradores de la Sociedad dominante son responsables de la valoración de la capacidad del Grupo para continuar como empresa en funcionamiento, revelando, según corresponda, las cuestiones relacionadas con empresa en funcionamiento y utilizando el principio contable de empresa en funcionamiento excepto si los citados administradores tienen intención de liquidar el Grupo o de cesar sus operaciones, o bien no exista otra alternativa realista.

El comité de auditoría y cumplimiento de la Sociedad dominante es responsable de la supervisión del proceso de elaboración y presentación de las cuentas anuales consolidadas.

Responsabilidades del auditor en relación con la auditoría de las cuentas anuales consolidadas

Nuestros objetivos son obtener una seguridad razonable de que las cuentas anuales consolidadas en su conjunto están libres de incorrección material, debida a fraude o error, y emitir un informe de auditoría que contiene nuestra opinión.

Seguridad razonable es un alto grado de seguridad pero no garantiza que una auditoría realizada de conformidad con la normativa reguladora de la actividad de auditoría de cuentas vigente en España siempre detecte una incorrección material cuando existe. Las incorrecciones pueden deberse a fraude o error y se consideran materiales si, individualmente o de forma agregada, puede preverse razonablemente que influyan en las decisiones económicas que los usuarios toman basándose en las cuentas anuales consolidadas.

Como parte de una auditoría de conformidad con la normativa reguladora de la actividad de auditoría de cuentas vigente en España, aplicamos nuestro juicio profesional y mantenemos una actitud de escepticismo profesional durante toda la auditoría. También:

- Identificamos y valoramos los riesgos de incorrección material en las cuentas anuales consolidadas, debida a fraude o error, diseñamos y aplicamos procedimientos de auditoría para responder a dichos riesgos y obtenemos evidencia de auditoría suficiente y adecuada para proporcionar una base para nuestra opinión. El riesgo de no detectar una incorrección material debida a fraude es más elevado que en el caso de una incorrección material debida a error, ya que el fraude puede implicar colusión, falsificación, omisiones deliberadas, manifestaciones intencionadamente erróneas, o la elusión del control interno.
- Obtenemos conocimiento del control interno relevante para la auditoría con el fin de diseñar procedimientos de auditoría que sean adecuados en función de las circunstancias, y no con la finalidad de expresar una opinión sobre la eficacia del control interno del Grupo.
- Evaluamos si las políticas contables aplicadas son adecuadas y la razonabilidad de las estimaciones contables y la correspondiente información revelada por los administradores de la Sociedad dominante.
- Concluimos sobre si es adecuada la utilización, por los administradores de la Sociedad dominante, del principio contable de empresa en funcionamiento y basándonos en la evidencia de auditoría obtenida, concluimos sobre si existe o no una incertidumbre material relacionada con hechos o con condiciones que pueden generar dudas significativas sobre la capacidad del Grupo para continuar como empresa en funcionamiento. Si concluimos que existe una incertidumbre material, se requiere que llamemos la atención en nuestro informe de auditoría sobre la correspondiente información revelada en las cuentas anuales consolidadas o, si dichas revelaciones no son adecuadas, que expresemos una opinión modificada. Nuestras conclusiones se basan en la evidencia de auditoría obtenida hasta la fecha de nuestro informe de auditoría. Sin embargo, los hechos o condiciones futuros pueden ser la causa de que el Grupo deje de ser una empresa en funcionamiento.

- Evaluamos la presentación global, la estructura y el contenido de las cuentas anuales consolidadas, incluida la información revelada, y si las cuentas anuales consolidadas representan las transacciones y hechos subyacentes de un modo que logran expresar la imagen fiel.
- Obtenemos evidencia suficiente y adecuada en relación con la información financiera de las entidades o actividades empresariales dentro del grupo para expresar una opinión sobre las cuentas anuales consolidadas. Somos responsables de la dirección, supervisión y realización de la auditoría del Grupo. Somos los únicos responsables de nuestra opinión de auditoría.

Nos comunicamos con el comité de auditoría y cumplimiento de la Sociedad dominante en relación con, entre otras cuestiones, el alcance y el momento de realización de la auditoría planificados y los hallazgos significativos de la auditoría, así como cualquier deficiencia significativa del control interno que identificamos en el transcurso de la auditoría.

También proporcionamos al comité de auditoría y cumplimiento de la Sociedad dominante una declaración de que hemos cumplido los requerimientos de ética aplicables, incluidos los de independencia, y nos hemos comunicado con la misma para informar de aquellas cuestiones que razonablemente puedan suponer una amenaza para nuestra independencia y, en su caso, de las correspondientes salvaguardas.

Entre las cuestiones que han sido objeto de comunicación al comité de auditoría y cumplimiento de la Sociedad dominante, determinamos las que han sido de la mayor significatividad en la auditoría de las cuentas anuales consolidadas del periodo actual y que son, en consecuencia, las cuestiones clave de la auditoría.

Describimos esas cuestiones en nuestro informe de auditoría salvo que las disposiciones legales o reglamentarias prohíban revelar públicamente la cuestión.

INFORME SOBRE OTROS REQUERIMIENTOS LEGALES Y REGLAMENTARIOS

Formato electrónico único europeo

Hemos examinado los archivos digitales del formato electrónico único europeo (FEUE) de Endesa, S.A. y sociedades dependientes del ejercicio 2020 que comprenden el archivo XHTML en el que se incluyen las cuentas anuales consolidadas del ejercicio y los ficheros XBRL con el etiquetado realizado por la sociedad, que formarán parte del informe financiero anual.

Los administradores de Endesa, S.A. son responsables de presentar el informe financiero anual del ejercicio 2020 de conformidad con los requerimientos de formato y marcado establecidos en el Reglamento Delegado UE 2019/815, de 17 de diciembre de 2018 de la Comisión Europea (en adelante Reglamento FEUE).

Nuestra responsabilidad consiste en examinar los archivos digitales preparados por los administradores de la sociedad dominante, de conformidad con la normativa reguladora de la actividad de auditoría de cuentas en vigor en España. Dicha normativa exige que planifiquemos y ejecutemos nuestros procedimientos de auditoría con el fin de comprobar si el contenido de las cuentas anuales consolidadas incluidas en los citados archivos digitales se corresponde íntegramente con el de las cuentas anuales consolidadas que hemos auditado, y si el formato y marcado de las mismas y de los archivos antes referidos se ha realizado en todos los aspectos significativos, de conformidad con los requerimientos establecidos en el Reglamento FEUE.

En nuestra opinión, los archivos digitales examinados se corresponden íntegramente con las cuentas anuales consolidadas auditadas, y éstas se presentan y han sido marcadas, en todos sus aspectos significativos, de conformidad con los requerimientos establecidos en el Reglamento FEUE.

Informe adicional para el comité de auditoría y cumplimiento de la Sociedad dominante

La opinión expresada en este informe es coherente con lo manifestado en nuestro informe adicional para el comité de auditoría y cumplimiento de la Sociedad dominante de fecha 22 de febrero de 2021.

Periodo de contratación

La Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 12 de abril de 2019 nos nombró como auditores del Grupo por un período de tres años, contados a partir del ejercicio finalizado el 31 de diciembre de 2020.

KPMG Auditores, S.L.
Inscrito en el R.O.A.C. nº S0702

Este informe se corresponde con el sello distintivo nº 01/21/00965 emitido por el Instituto de Censores Jurados de Cuentas de España

Inscrito en el R.O.A.C. nº 16109

前へ